

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月10日

【会社名】 スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト
(Svenska Handelsbanken AB (publ))

【代表者の役職氏名】 ベント・エドホルム
(Bengt Edholm)
シニア・ヴァイス・プレジデント
(Senior Vice President)

トーマス・オーマン
(Thomas Åhman)
シニア・ヴァイス・プレジデント
(Senior Vice President)

【本店の所在の場所】 スウェーデン王国 SE-106 70 ストックホルム クングストラッ
ドゴードシュガータン 2
(Kungsträdgårdsgatan 2, SE-106 70 Stockholm, Sweden)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 多賀 大輔

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1181

【事務連絡者氏名】 弁護士 甲立 亮
弁護士 岡田 加奈子
弁護士 乙黒 亮祐

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1192

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【届出の対象とした募集金額】	スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト 第1回円貨社債(2013)：50億円(予定)
	スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト 第2回円貨社債(2013)：50億円(予定)
	スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト 第3回円貨社債(2013)：50億円(予定)
	スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト 第1回変動利付円貨社債(2013)：50億円(予定)
	スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト 第2回変動利付円貨社債(2013)：50億円(予定)
【安定操作に関する事項】	該当事項なし。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

注記：

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除いて、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」又は「発行会社」とは、	スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトをいう。
「当行グループ」とは、	スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト及びその連結子会社をいう。
「北欧諸国」又は「北欧」とは、	スウェーデン、デンマーク、フィンランド及びノルウェーをいう。
「スウェーデン」とは、	スウェーデン王国をいう。

(注2) 別段の記載がある場合を除き、「SEK」及び「クローネ」はスウェーデン・クローネを、「US\$」及び「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「セント」はアメリカ合衆国セントを、「円」は日本円を、「ポンド」は英貨ポンドを、「デンマーク・クローネ」はデンマーク・クローネを、「ノルウェー・クローネ」はノルウェー・クローネを、「ユーロ」は欧州連合の機能に関する条約(その後の改正を含む。)に基づき単一通貨を採用する又は採用した欧州連合の加盟国の通貨を指す。2013年4月3日現在(日本時間)、株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した対顧客電信売買相場の仲値は、1スウェーデン・クローネ=14.42円であった。本書におけるスウェーデン・クローネから日本円への換算額は、読者の便宜のためにのみ記載するものであり、スウェーデン・クローネ額が上記レートで日本円に換算されることを示すものと解してはならない。

(注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計欄の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。

(注4) 本書には、将来の事象、財務及び経営成績並びに将来の市場の状況についての経営陣の現在の予測を反映した、将来の見通しに関する記述が含まれている。「確信している」、「期待している」、「予想している」、「目指す」、「見積もっている」、「意図している」、「見通しである」、「目標としている」、「と思われる」、「可能性がある」、「想定する」、「場合がある」、「予定である」及び「はずである」等の語句又はその他の変化形若しくは類似の用語は、将来の見通しに関する記述であることを明確にすることを意図している。将来の見通しに関する記述は本書中、複数箇所に登場する(「第二部 - 第3 - 4 事業等のリスク」並びに「第二部 - 第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含むが、これらに限られない。)

将来の見通しに関する記述は、将来起こることも起こらないこともある事象に関連し、またかかる状況に依拠するものであるため、本来的にリスク及び不確実性を伴う。当行グループ及び当行は誠実に、かつ合理的と信じる想定に基づいて、上述の将来の見通しに関する記述を記載したが、かかる将来の見通しに関する記述のいずれも、将来の実績を確認又は保証するものではない。当行グループ及び当行の実際の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー並びに当行グループ及び当行が事業を行っている市場の動向は、本書に含まれる将来の見通しに関する記述において明示又は示唆された内容とは大幅に異なる可能性がある。「第二部 - 第3 - 4 事業等のリスク」並びに「第二部 - 第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるすべての将来の見通しに関する記述は、本有価証券届出書提出日現在で見積もられたものである。

将来の見通しに関する記述に依拠する場合、本社債への投資を予定する投資家は、前述の要素、その他の不確定要素及び事象、特に当行グループ及び当行が事業を行う環境における政治的、経済的、社会的及び法律的な要因について慎重に検討すべきである。かかる将来の見通しに関する記述は、それらの記述がなされた日時点における記述である。したがって、当行グループ又は当行のいずれも、それらの記述について、新たな情報、将来の事象又はその他の要因にかか

ならず、更新又は修正する義務を負わない。当行グループ及び当行は、かかる将来の見通しに関する記述により期待される結果が達成されると表明し、保証し又は予想するものではなく、また、将来の見通しに関する記述は、いずれの場合も、多くの想定されるシナリオのうちの一つを示しているに過ぎず、もっとも可能性の高いシナリオ又は標準的なシナリオと考えられるべきではない。

(注5) 当行は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上又は規制上の助言を行うものではない。

(注6) 当行グループ及び当行の事業年度は暦年である。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【社債(短期社債を除く。)の募集】

<スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回円貨社債(2013)>

以下は、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回円貨社債(2013)(以下「本社債」という。)について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本<スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回円貨社債(2013)>における本社債の未定事項または予定事項は2013年6月下旬頃に決定される予定である。

銘柄	スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回円貨社債(2013)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率(%)	(未定)(注3)
利払日	毎年1月4日および7月4日(注4)	償還期限	2016年7月4日(注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2013年6月26日(注6)	払込期日	2013年7月4日(注7)
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

(注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および保振機構(下記「振替機関」において定義される。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程ならびにその他の規則およびガイドライン(以下総称して「保振機構業務規程等」という。)に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定される有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2013年6月下旬頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名称	住所
株式会社証券保管振替機構 (以下「保振機構」という。)(注)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 保振機構には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債の要項 (以下「社債の要項」という。) に基づいて行うべき、または本社債に関する一切の公告は、日本国の官報 (もし可能であれば) ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上にそれぞれ1回これを行う。かかる公告は、上記による掲載日 (または2回以上もしくは異なる日に掲載される場合は最初の掲載日) になされたものとみなされる。各本社債権者に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合に、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人 (下記「財務代理人とその職務」に定義される。) がこれを行うものとする。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会社名	住所		
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 4番1号 日本橋一丁目ビルディング	共同主幹事会社が 連帯して本社債の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本社債の発行総額 は、発行会社と共 同主幹事会社との 間で2013年6月26 日 (予定) に調印 される元引受契約 に従い共同主幹事 会社により連帯し て買取引受けさ れ、一般に募集さ れる。左記以外の 元引受の条件は未 定であるが、本社 債の条件決定日 に、発行条件とと もに決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
野村證券株式会社 (以下「共同主幹事会社」と総称 する。)	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号		
合 計		5,000 (予定)	

財務代理人とその職務

本社債について、社債の管理会社は設置されない。

財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称	住所
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人 (以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。) は、株式会社三井住友銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社および財務代理人間の2013年6月26日付 (予定) の財務代理契約証書 (以下「財務代理契約」という。)、振替法ならびに保振機構業務規程等に定める義務を履行し

職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみ行為し、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備えられ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は随時、財務代理人の任命を変更または終了することができる。ただし、後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、財務代理人の任命は継続する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、退任する財務代理人の地位を承継し、退任する財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および保振機構業務規程等に定める、退任する財務代理人の義務を履行し職務を行う。

保振機構が発行会社に対し、財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合には、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して公告する。

利息支払の方法

本社債の利息は2013年7月5日（その日を含む。）から2016年7月4日（その日を含む。）（ただし、本「利息支払の方法」第4段落に従う。）までこれを付し、毎年1月4日および7月4日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を後払いする。本「利息支払の方法」において定められた各利払の日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間の利息については、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に支払われる利息の総額は、保振機構業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、その時点で未償還の本社債の未返済元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記「1 社債（短期社債を除く。）の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回円貨社債(2013)> - 利率」に定める利率による利息が日本円で支払われる。ただし、その期間は、（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人（以下「支払代理人」という。）が、自己が受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うため保振機構に口座を開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、保振機構業務規程等のもとでかかる支払期日後の配分ができない場合、かかる期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (八)」に従い最終の公告を行った日以後14日を超えない。

償還の方法

(1) 満期償還

本社債は、期限前に償還され、または買入消却されない限り、2016年7月4日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

スウェーデン王国の法律もしくは同国におけるもしくは同国の課税当局の規則に係る実際のもしくは予定される変更もしくは改正またはかかる法律もしくは規則の適用に係る当該変更もしくは改正 (ただし、当該変更もしくは改正は発行日以降に効力を生じるものに限る。) の結果、発行会社が本社債に係る次の利払日において追加額 (下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」において定義される。) の支払義務を負うことになる場合、発行会社はその選択により本「償還の方法 - (2)」の下から 2 番目の段落に基づく償還に関する事前の公告を本社債権者に対して行うことにより、本社債の全部 (一部は不可) を本社債の金額の 100% で、償還期日 (その日を含む。) までの一切の経過利息を付して、いつでも償還することができる。ただし、かかる公告は、本社債に関して支払期限が到来したと仮定すれば発行会社が追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日から 90 日よりも前に行うことはできない。

発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づいてかかる追加額の支払義務を負担するもののスウェーデン王国の法律または同国におけるもしくは同国の課税当局の規則により当該追加額の全部または一部の支払を禁じられる場合、発行会社は本「償還の方法 - (2)」の下から 2 番目の段落に基づく償還に関する事前の公告を本社債権者に対して行うことにより、実務上可能な限り速やかに (ただし、(i) 発行会社に追加額の支払義務を生ぜしめる事由の発生日または(ii) 当該法律または規則が施行される日のいずれか遅い方から 60 日以内とする。) 、本社債の全部 (一部は不可) を本社債の金額の 100% で、償還期日 (その日を含む。) までの一切の経過利息を付して償還しなければならない (ただし、かかる法律または規則に従う。)

本「償還の方法 - (2)」に従い償還に関する公告を本社債権者に対して行うに先立ち、発行会社は財務代理人に対して、(i) 当該追加額の支払義務の発生および (義務的償還の場合は) スウェーデン王国の法律または同国におけるもしくは同国の課税当局の規則による当該支払の禁止を示す合理的な範囲で詳細な事実、(ii) (発行会社の償還権選択の場合は) かかる償還の実施の選択に係る発行会社の決定ならびに(iii) 償還予定期日を記載した、発行会社の適法に授權された役員が署名した証明書と共に、前 2 段落に規定する変更または改正の結果、発行会社が当該追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなること、および (義務的償還の場合) 当該支払の全部または一部がかかる法律または規則により禁止されることになることを記載した定評ある独立の法律顧問による法律意見書を添付して提出しなければならない。かかる証明書および法律意見書は英文で作成されるものとする。

直前の段落に基づいて提供される証明書および法律意見書は、財務代理人が受領後速やかにかつ本社債の償還期日から 1 年を経過するまで財務代理人の本店に備えられ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は本「償還の方法 - (2)」に従って行われる償還について財務代理人に対して償還予定期日の少なくとも 30 日前までにその通知を行い、財務代理人は発行会社に代わってかかる償還予定期日の少なくとも 14 日前までに本社債権者に対して償還に関する公告をするものとする。なお、当該償還予定期日は営業日 (下記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」において定義される。) でなければならず、また財務代理人に対するかかる通知および発行会社に代わって財務代理人により行われる本社債権者に対する公告は取消不能とする。

本「償還の方法 - (2)」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする (ただし、上記に別段の定めがある場合を除く。)

(3) 買入消却

発行会社またはその子会社は、適用ある法律に別段の定めがある場合を除き、また保振機構業務規程等の規定に従って、公開市場または相対取引により任意の価格で本社債を随時買入れることができ、そのように買入れた本社債はすべて直ちに消却するものとし、転売または再発行することはできない。ただし、発行会社またはその子会社が買入れた本社債であって、可能性のある爾後の取引のための保有を決定するものおよび発行会社またはその子会社が証券ディーラーとして、または実質保有者以外のその他の資格で行う通常業務の

一環として買入れた本社債についてはこの限りでない。また買入れが入札により実施されるときは、すべての本社債権者に同様にその機会を与えるものとする。

担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の無条件かつ無担保の債務であり、その相互の間において優先劣後せず同順位であり、また預金債務を含む発行会社の一切の他の無担保債務 (劣後債務およびスウェーデン法により優先弁済が認められた債務を除く。) と弁済に関して同順位である。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

担保提供制限条項は規定されていない。

(2) その他の条項

該当事項なし

社債権者集会

(1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で社債権者集会の議題である本社債権者の利害に関連する事項を記載した書面により社債権者集会の開催を、発行会社を代理する財務代理人に対しその本店において請求する場合 (ただし、当該本社債権者の書面請求には保有証明書 (下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義される。) を添付するものとする。)、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。ただし、社債の要項の修正については、本社債に基づく本社債権者の権利の放棄を除き、発行会社の同意を必要とする。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社に代わって当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、発行会社は発行会社に代わって財務代理人が社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席もしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定める規則および手続に従って、書面もしくは (発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は) 電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する (その時点で未償還の) 本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本社債権者は、かかる保有証明書を (場合に応じて) 保振機構または当該本社債権者の関連する口座管理機関 (下記「摘要 - 3 支払い - (イ)」に定義される。) に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者 (以下「議決権者」という。) が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議 (以下に定義される。) を要する。

- (a) すべての本社債に関してなされる支払の猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解(下記(b)に記載の事項を除く。)
- (b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為
- (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授權される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者(ただし、かかる代表者は各々その時点で未償還の本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。)(以下「代表本社債権者」という。) または社債権者集会の決議により指名および授權されることのある社債権者集会の決議を執行する者(以下「決議執行者」という。) の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更
- (d) 本要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項
- 「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。
- 社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。
- (4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対し、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法が認める限度において拘束力を有し、その執行は代表本社債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「社債権者集会」において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集会」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法及び管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟またはその他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。発行会社は、かかる訴訟またはその他の裁判手続について下された最終判決または決定は確定的であることに合意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の法的またはその他の訴訟行為につき、訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を受ける発行会社の権限ある代理人として日本国東京都に所在する弁護士である多賀大輔氏を指名し、当該訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を受けるべき場所として現在日本国〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワーに所在のアンダーソン・毛利・友常法律事務所のその時々所在地を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為(あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。)をなすことに合意する。いずれかの時点でかかる代理人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある代理人として行為することが不可能な場合、直前の文に定められた発行会社の義務はかかる事由の発生後も引続き有効とし、発行会

社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限ある代理人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。発行会社は、財務代理人に対し、かかる後任の代理人を指名したことを速やかに通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「準拠法及び管轄裁判所」の規定は、本社債権者が、発行会社に対し、適用ある法律に基づいていずれかの管轄裁判所に訴訟またはその他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

日本において得られた判決のスウェーデンにおける効力については、下記「第二部 - 第1 本国における法制等の概要 - 日本において得られた判決の効力」を参照のこと。

摘 要

1 信用格付

(イ) 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、日本国金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）（以下「金商法」という。）第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、または閲覧に供される信用格付はない。

(ロ) その他の信用格付

発行会社は、本社債について、格付の付与を、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド（以下「ムーディーズ」という。）およびスタンダード&プアーズ・クレジット・マーケット・サービス・ヨーロッパ・リミテッド（以下「S&P」という。）に依頼する予定であり、本社債の条件決定後にかかる格付けを取得できる予定である。

発行会社は、ムーディーズからAa3（安定的）の長期発行体格付を、また、S&PからAA-（ネガティブ）の長期発行体格付をそれぞれ付与されており、本書提出日現在、かかる長期発行体格付に変更はない。

ムーディーズおよびS&Pは、信用格付事業を行っているが、金商法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない（かかる業者を、以下「無登録格付業者」という。）。無登録格付業者は、金融庁の監督および金商法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズおよびS&Pについては、それぞれのグループ内に、金商法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）およびスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）を有している。ムーディーズおよびS&Pが付与する信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されている(i)ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」および(ii)スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.com/home/jp/jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付情報」（<http://www.standardandpoors.com/ratings/unregistered/jp/jp>）に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」において、それぞれ公表されている。

2 債務不履行事由

以下に掲げる事由の発生および継続は債務不履行事由（以下「債務不履行事由」という。）を構成する。

(a) 支払期限の到来にもかかわらず、本社債のいずれかに関して発行会社による元金または利息の支払の不履行が7日（元金の場合）または30日（利息の場合）間生じる場合。

- (b) 本社債に基づく発行会社を拘束するいずれかの義務、条件または規定（本社債に係る元利金の支払義務以外のもの）の履行または遵守について発行会社による不履行があり、かつ、当該不履行が治癒可能でないときを除き、いずれかの本社債権者による発行会社に対するその旨の書面による通知（当該通知には、保振機構または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を添付しなければならない。）が財務代理人の本店において行われた後当該不履行が30日間継続する場合。
- (c) 発行会社について管轄権を有するスウェーデン王国の政府機関もしくは監督当局が発行会社もしくはその財産の全部もしくは実質的に全部に関わる支払不能、破産、再生、負債整理、資産・負債の順位決定もしくは類似の債務整理における管理人もしくは清算人の任命もしくはその事業の解散もしくは清算に係る手続を開始し、またはスウェーデン王国の裁判所が発行会社もしくはその財産の全部もしくは実質的に全部に関わる支払不能、破産、再生、負債整理、資産・負債の順位決定もしくは類似の債務整理における管理人もしくは清算人の任命もしくはその事業の解散もしくは清算に係る判決もしくは命令を下し、かつ、かかる手続、判決または命令が60日間、取消されず、または解除もしくは中止されることなく効力を有する場合。
- (d) 発行会社が支払不能に係る法を利用する申立てを行う場合、またはその債務弁済を任意に停止する場合。
- (e) 発行会社がその事業の全部または実質的に全部の遂行を止める場合、または止めるおそれがある場合（ただし、特別決議により事前に承認された再構築、吸収合併もしくは新設合併の目的のためにまたはこれらを受けて行われるときを除く。）

債務不履行事由が1つ以上発生し、継続している場合、本社債権者は、財務代理人の本店において、当該債務不履行事由を特定した発行会社に対する書面による通知（当該書面通知は、保有証明書を添付しなければならず、受領時に効力を生じる。）をすることにより、当該本社債権者が保有する本社債および当該本社債に対してその時まで発生するすべての経過利息について直ちに期限の利益の喪失を宣言することができ、それにより、発行会社に代わって財務代理人がかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒されていない限り、当該本社債は、呈示、催告、拒絶証書その他いかなる通知も必要とすることなく、その金額の100%でこれに対するすべての経過利息（もしあれば）とともに直ちに支払われるものとする。

もし(i)上記(b)から(e)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(ii)時の経過もしくは通知の送付もしくはその双方により当該事由のいずれかとなる事態が存在する場合、発行会社は、直ちに（ただし、上記(ii)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに）、かかる事由または事態を財務代理人に書面で通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、もし上記(a)に掲げる事由または時の経過によりかかる事由となる事態が発生し継続している場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面で通知し、かつ財務代理人は発行会社に代わって本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

3 支払い

- (イ) 本社債の元金および利息の支払は、支払代理人により、振替法および保振機構業務規程等に基づいて、本社債権者に対し、当該本社債権者が機構加入者である場合は直接、またそれ以外の場合には、当該本社債権者が本社債を記録させるために口座を開設した関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて、行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払に必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (ロ) 本社債の元金または利息の支払期日が営業日でない場合、本社債権者は翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払を受ける権利を有せず、またかかる支払の繰延べに伴う追加利息またはその他の追

加支払を受ける権利も有しない。本「1 社債 (短期社債を除く。)の募集 - <スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回円貨社債(2013)>」において、「営業日」とは、日本国東京都における銀行の営業日をいう。

- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後、実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して金額受領の旨および支払方法ならびに支払日の公告を行う。かかる受領の時点でかかる支払方法もしくは支払日 (またはその双方) を決定することができない場合、財務代理人は本社債権者に対してかかる金額受領の旨ならびに決定された範囲内にかかる支払方法および / または支払日の公告を本社債権者に対して行い、後日、その決定後速やかに、かかる支払方法および / または支払日について、本社債権者に対して公告を行う。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

4 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社による本社債に係る元金金の一切の支払は、スウェーデン王国によりもしくは同国のために、または同国のもしくは同国における課税当局によりもしくはそのために賦課または徴収される現在または将来の租税または賦課金 (性質の如何を問わない。) のための源泉徴収または控除を行うことなく支払われるものとする。ただし、かかる租税または賦課金の源泉徴収または控除が法律により要求される場合はこの限りでない。その場合、発行会社は、当該源泉徴収または控除後に本社債権者が受領し得る純額が、当該源泉徴収または控除がなければ本社債に関して受領し得たであろう元金または利息の各金額と等しくなるために必要な追加額 (以下「追加額」という。) を支払うものとする。ただし、かかる追加額は以下に定めるいずれの本社債に関して支払われない。

- (a) 単に当該本社債を保有していること以外にスウェーデン王国と何らかの関連を有していることを理由として当該本社債に関して当該租税もしくは賦課金の支払義務を負う本社債権者によりまたはかかる本社債権者のために保有されているもの
- (b) (本社債券 (下記「摘要 - 5 本社債券の不発行」に定義される。) が発行される場合に限り) その券面が関連日 (以下に定義される。) の後30日を経過して支払呈示がなされるもの (ただし、かかる本社債の保有者が当該30日目の日以前にこれを支払呈示したとすると追加額の支払を受ける権利を有していた場合はこの限りでない。)
- (c) 国籍もしくは住所またはスウェーデン王国との関係に係る証明、確認またはその他報告要件を遵守していればかかる源泉徴収または控除が課されない本社債権者によりまたはそのために保有されるもの (ただし、本(c)に規定する発行会社の追加額支払い義務の限定は、当該要件の遵守手続が保振機構業務規程等に従い実施されていない場合には適用されない。)

本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」において、「関連日」とは、当該支払の期限が最初に到来する日、または支払われるべき金銭の全額が当該支払期日以前に財務代理人により受領されていない場合には、当該金銭の全額が財務代理人により受領され、かつ上記「摘要 - 3 支払い - (ハ)」に従って最終の公告が財務代理人によりなされる日をいう。

- (ロ) 本「1 社債 (短期社債を除く。)の募集 - <スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回円貨社債(2013)>」において元金または利息には、本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

5 本社債券の不発行

本社債の社債券 (以下「本社債券」という。) は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできな

い、

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払の方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他のすべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従うものとする。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合には、当該日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行が優先するものとする。

本社債券の当初発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

6 時 効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

7 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

8 通貨の補償

本社債の元金もしくは利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払を命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合には、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も当該本社債権者が日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対し、(i) かかる判決もしくは命令（またはその一部）の目的上日本円金額が日本円以外の通貨で表示されている金額に換算された（または換算されたものとみなされた）日と (ii) かかる判決もしくは命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律が認める限度において、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有するものとする。

<スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回円貨社債(2013)>

以下は、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回円貨社債(2013)（以下「本社債」という。）について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本<スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回円貨社債(2013)>における本社債の未定事項または予定事項は2013年6月下旬頃に決定される予定である。

銘 柄	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回円貨社債 (2013)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円（予定）(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率（%）	（未定）(注3)

利払日	毎年1月4日および 7月4日 (注4)	償還期限	2018年7月4日 (注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2013年6月26日 (注6)	払込期日	2013年7月4日 (注7)
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

(注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号。その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および保振機構(下記「振替機関」において定義される。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程ならびにその他の規則およびガイドライン(以下総称して「保振機構業務規程等」という。)に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定される有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2013年6月下旬頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「保振機構」という。)(注)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 保振機構には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債の要項(以下「社債の要項」という。)に基づいて行うべき、または本社債に関する一切の公告は、日本国の官報(もし可能であれば)ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上にそれぞれ1回これを行う。かかる公告は、上記による掲載日(または2回以上もしくは異なる日に掲載される場合は最初の掲載日)になされたものとみなされる。各本社債権者に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合に、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人(下記「財務代理人とその職務」に定義される。)がこれを行うものとする。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会社名	住所		

メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 4番1号 日本橋一丁目ビルディング	共同主幹事会社が 連帯して本社債の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本社債の発行総額 は、発行会社と共 同主幹事会社との 間で2013年6月26 日(予定)に調印 される元引受契約 に従い共同主幹事 会社により連帯し て買取引受けさ れ、一般に募集さ れる。左記以外の 元引受の条件は未 定であるが、本社 債の条件決定日 に、発行条件とと もに決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
野村證券株式会社 (以下「共同主幹事会社」と総称 する。)	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号		
合 計		5,000 (予定)	

財務代理人とその職務

本社債について、社債の管理会社は設置されない。

財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称	住 所
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人(以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。)は、株式会社三井住友銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社および財務代理人間の2013年6月26日付(予定)の財務代理契約証書(以下「財務代理契約」という。)、振替法ならびに保振機構業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみ行為し、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備えられ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は随時、財務代理人の任命を変更または終了することができる。ただし、後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人が有効に任命されるまで(ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、財務代理人の任命は継続する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、退任する財務代理人の地位を承継し、退任する財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および保振機構業務規程等に定める、退任する財務代理人の義務を履行し職務を行う。

保振機構が発行会社に対し、財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合には、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、その旨を本社債権者に対して公告する。

利息支払の方法

本社債の利息は2013年7月5日(その日を含む。) から2018年7月4日(その日を含む。) (ただし、本「利息支払の方法」第4段落に従う。) までこれを付し、毎年1月4日および7月4日の2回、各々その日(その日を含む。) までの6か月分を後払いする。本「利息支払の方法」において定められた各利払の日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間の利息については、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に支払われる利息の総額は、保振機構業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日(その日を含まない。) 後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、その時点で未償還の本社債の未返済元金額について償還期日(その日を含まない。) からかかる本社債の償還が実際に行われた日(その日を含む。) までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記「1 社債(短期社債を除く。) の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回円貨社債(2013)> - 利率」に定める利率による利息が日本円で支払われる。ただし、その期間は、(保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人(以下「支払代理人」という。) が、自己が受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うため保振機構に口座を開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。) に配分した日を超えない。ただし、保振機構業務規程等のもとでかかる支払期日後の配分ができない場合、かかる期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (八)」に従い最終の公告を行った日以後14日を超えない。

償還の方法

(1) 満期償還

本社債は、期限前に償還され、または買入消却されない限り、2018年7月4日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

スウェーデン王国の法律もしくは同国におけるもしくは同国の課税当局の規則に係る実際のもしくは予定される変更もしくは改正またはかかる法律もしくは規則の適用に係る当該変更もしくは改正(ただし、当該変更もしくは改正は発行日以降に効力を生じるものに限る。) の結果、発行会社が本社債に係る次の利払日において追加額(下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」において定義される。) の支払義務を負うことになる場合、発行会社はその選択により本「償還の方法 - (2)」の下から2番目の段落に基づく償還に関する事前の公告を本社債権者に対して行うことにより、本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で、償還期日(その日を含む。) までの一切の経過利息を付して、いつでも償還することができる。ただし、かかる公告は、本社債に関して支払期限が到来したと仮定すれば発行会社が追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日から90日よりも前に行うことはできない。

発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づいてかかる追加額の支払義務を負担するものスウェーデン王国の法律または同国におけるもしくは同国の課税当局の規則により当該追加額

の全部または一部の支払を禁じられる場合、発行会社は本「償還の方法 - (2)」の下から2番目の段落に基づく償還に関する事前の公告を本社債権者に対して行うことにより、実務上可能な限り速やかに(ただし、(i)発行会社に追加額の支払義務を生ぜしめる事由の発生日または(ii)当該法律または規則が施行される日のいずれか遅い方から60日以内とする。)、本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で、償還期日(その日を含む。)までの一切の経過利息を付して償還しなければならない(ただし、かかる法律または規則に従う。)

本「償還の方法 - (2)」に従い償還に関する公告を本社債権者に対して行うに先立ち、発行会社は財務代理人に対して、(i)当該追加額の支払義務の発生および(義務的償還の場合は)スウェーデン王国の法律または同国におけるもしくは同国の課税当局の規則による当該支払の禁止を示す合理的な範囲で詳細な事実、(ii)(発行会社の償還権選択の場合は)かかる償還の実施の選択に係る発行会社の決定ならびに(iii)償還予定期日を記載した、発行会社の適法に授權された役員が署名した証明書と共に、前2段落に規定する変更または改正の結果、発行会社が当該追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなること、および(義務的償還の場合)当該支払の全部または一部がかかる法律または規則により禁止されることになることを記載した定評ある独立の法律顧問による法律意見書を添付して提出しなければならない。かかる証明書および法律意見書は英文で作成されるものとする。

直前の段落に基づいて提供される証明書および法律意見書は、財務代理人が受領後速やかにかつ本社債の償還期日から1年を経過するまで財務代理人の本店に備えられ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は本「償還の方法 - (2)」に従って行われる償還について財務代理人に対して償還予定期日の少なくとも30日前までにその通知を行い、財務代理人は発行会社に代わってかかる償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に対して償還に関する公告をするものとする。なお、当該償還予定期日は営業日(下記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」において定義される。)でなければならない。また財務代理人に対するかかる通知および発行会社に代わって財務代理人により行われる本社債権者に対する公告は取消不能とする。

本「償還の方法 - (2)」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする(ただし、上記に別段の定めがある場合を除く。)

(3) 買入消却

発行会社またはその子会社は、適用ある法律に別段の定めがある場合を除き、また保振機構業務規程等の規定に従って、公開市場または相対取引により任意の価格で本社債を随時買入れることができ、そのように買入れた本社債はすべて直ちに消却するものとし、転売または再発行することはできない。ただし、発行会社またはその子会社が買入れた本社債であって、可能性のある爾後の取引のための保有を決定するものおよび発行会社またはその子会社が証券ディーラーとして、または実質保有者以外のその他の資格で行う通常業務の一環として買入れた本社債についてはこの限りでない。また買入れが入札により実施されるときは、すべての本社債権者に同様にその機会を与えるものとする。

担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の無条件かつ無担保の債務であり、その相互の間において優先劣後せず同順位であり、また預金債務を含む発行会社の一切の他の無担保債務(劣後債務およびスウェーデン法により優先弁済が認められた債務を除く。)と弁済に関して同順位である。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

担保提供制限条項は規定されていない。

(2) その他の条項

該当事項なし

社債権者集会

(1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で社債権者集会の議題である本社債権者の利害に関連する事項を記載した書面により社債権者集会の開催を、発行会社を代理する財務代理人に対しその本店において請求する場合(ただし、当該本社債権者の書面請求には保有証明書(下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義される。)を添付するものとする。)、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。ただし、社債の要項の修正については、本社債に基づく本社債権者の権利の放棄を除き、発行会社の同意を必要とする。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社に代わって当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、発行会社は発行会社に代わって財務代理人が社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定める規則および手続に従って、書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する(その時点で未償還の)本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本社債権者は、かかる保有証明書を(場合に応じて)保振機構または当該本社債権者の関連する口座管理機関(下記「摘要 - 3 支払い - (イ)」に定義される。)に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者(以下「議決権者」という。)が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議(以下に定義される。)を要する。

(a) すべての本社債に関してなされる支払の猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解(下記(b)に記載の事項を除く。)

(b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

(c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授權される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者(ただし、かかる代表者は各々その時点で未償還の、本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。)(以下「代表本社債権者」という。)または社債権者集会の決議により指名および授權されることのある社債権者集会の決議を執行する者(以下「決議執行者」という。)の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

(d) 本要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

- (4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対し、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法が認める限度において拘束力を有し、その執行は代表本社債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「社債権者集会」において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集会」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法及び管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授権を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟またはその他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。発行会社は、かかる訴訟またはその他の裁判手続について下された最終判決または決定は確定的であることに合意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の法的またはその他の訴訟行為につき、訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を受ける発行会社の権限ある代理人として日本国東京都に所在する弁護士である多賀大輔氏を指名し、当該訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を受けるべき場所として現在日本国〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワーに所在のアンダーソン・毛利・友常法律事務所のその時々を所在地を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。いずれかの時点でかかる代理人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある代理人として行為することが不可能な場合、直前の文に定められた発行会社の義務はかかる事由の発生後も引続き有効とし、発行会社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限ある代理人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。発行会社は、財務代理人に対し、かかる後任の代理人を指名したことを速やかに通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「準拠法及び管轄裁判所」の規定は、本社債権者が、発行会社に対し、適用ある法律に基づいていずれかの管轄裁判所に訴訟またはその他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

日本において得られた判決のスウェーデンにおける効力については、下記「第二部 - 第1 本国における法制等の概要 - 日本において得られた判決の効力」を参照のこと。

摘 要

1 信用格付

(イ) 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、日本国金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）（以下「金商法」という。）第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、または閲覧に供される信用格付はない。

(ロ) その他の信用格付

発行会社は、本社債について、格付の付与を、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド（以下「ムーディーズ」という。）およびスタンダード&プアーズ・クレジット・マーケット・サービス・ヨーロッパ・リミテッド（以下「S&P」という。）に依頼する予定であり、本社債の条件決定後にかかる格付けを取得できる予定である。

発行会社は、ムーディーズからAa3（安定的）の長期発行体格付を、また、S&PからAA-（ネガティブ）の長期発行体格付をそれぞれ付与されており、本書提出日現在、かかる長期発行体格付に変更はない。

ムーディーズおよびS&Pは、信用格付事業を行っているが、金商法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない（かかる業者を、以下「無登録格付業者」という。）。無登録格付業者は、金融庁の監督および金商法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズおよびS&Pについては、それぞれのグループ内に、金商法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）およびスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）を有している。ムーディーズおよびS&Pが付与する信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されている(i)ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」および(ii)スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.com/home/jp/jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<http://www.standardandpoors.com/ratings/unregistered/jp/jp>）に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」において、それぞれ公表されている。

2 債務不履行事由

以下に掲げる事由の発生および継続は債務不履行事由（以下「債務不履行事由」という。）を構成する。

- (a) 支払期限の到来にもかかわらず、本社債のいずれかに関して発行会社による元金または利息の支払の不履行が7日（元金の場合）または30日（利息の場合）間生じる場合。
- (b) 本社債に基づく発行会社を拘束するいずれかの義務、条件または規定（本社債に係る元利金の支払義務以外のもの）の履行または遵守について発行会社による不履行があり、かつ、当該不履行が治癒可能でないときを除き、いずれかの本社債権者による発行会社に対するその旨の書面による通知（当該通知には、保振機構または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を添付しなければならない。）が財務代理人の本店において行われた後当該不履行が30日間継続する場合。
- (c) 発行会社について管轄権を有するスウェーデン王国の政府機関もしくは監督当局が発行会社もしくはその財産の全部もしくは実質的に全部に関わる支払不能、破産、再生、負債整理、資産・負債の順位決定もしくは類似の債務整理における管理人もしくは清算人の任命もしくはその事業の解散もしくは清算に係る手続を開始し、またはスウェーデン王国の裁判所が発行会社もしくはその財産の全部もしくは実質的に全部に関わる支払不能、破産、再生、負債整理、資産・負債の順位決定もしくは類似の債務整理における管理人もしくは清算人の任命もしくはその事業の解散もしくは清算に係る判決もしくは命令を下し、かつ、

かかる手続、判決または命令が60日間、取消されず、または解除もしくは中止されることなく効力を有する場合。

- (d) 発行会社が支払不能に係る法を利用する申立てを行う場合、またはその債務弁済を任意に停止する場合。
- (e) 発行会社がその事業の全部または実質的に全部の遂行を止める場合、または止めるおそれがある場合(ただし、特別決議により事前に承認された再構築、吸収合併もしくは新設合併の目的のためにまたはこれらを受けて行われるときを除く。)

債務不履行事由が1つ以上発生し、継続している場合、本社債権者は、財務代理人の本店において、当該債務不履行事由を特定した発行会社に対する書面による通知(当該書面通知は、保有証明書を添付しなければならず、受領時に効力を生じる。)をすることにより、当該本社債権者が保有する本社債および当該本社債に対してその時まで発生するすべての経過利息について直ちに期限の利益の喪失を宣言することができ、それにより、発行会社に代わって財務代理人がかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒されていない限り、当該本社債は、呈示、催告、拒絶証書その他いかなる通知も必要とすることなく、その金額の100%でこれに対するすべての経過利息(もしあれば)とともに直ちに支払われるものとする。

もし(i)上記(b)から(e)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(ii)時の経過もしくは通知の送付もしくはその双方により当該事由のいずれかとなる事態が存在する場合、発行会社は、直ちに(ただし、上記(ii)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに)、かかる事由または事態を財務代理人に書面で通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、もし上記(a)に掲げる事由または時の経過によりかかる事由となる事態が発生し継続している場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面で通知し、かつ財務代理人は発行会社に代わって本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

3 支払い

- (イ) 本社債の元金および利息の支払は、支払代理人により、振替法および保振機構業務規程等に基づいて、本社債権者に対し、当該本社債権者が機構加入者である場合は直接、またそれ以外の場合には、当該本社債権者が本社債を記録させるために口座を開設した関連する口座管理機関(以下「口座管理機関」という。)を通じて、行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払に必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (ロ) 本社債の元金または利息の支払期日が営業日でない場合、本社債権者は翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払を受ける権利を有せず、またかかる支払の繰延べに伴う追加利息またはその他の追加支払を受ける権利も有しない。本「1 社債(短期社債を除く。)の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回円貨社債(2013)>」において、「営業日」とは、日本国東京都における銀行の営業日をいう。
- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後、実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して金額受領の旨および支払方法ならびに支払日の公告を行う。かかる受領の時点でかかる支払方法もしくは支払日(またはその双方)を決定することができない場合、財務代理人は本社債権者に対してかかる金額受領の旨ならびに決定された範囲内でかかる支払方法および/または支払日の公告を本社債権者に対して行い、後日、その決定後速やかに、かかる支払方法および/または支払日について、本社債権者に対して公告を行う。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

4 税制上の理由による追加の支払い

(イ) 発行会社による本社債に係る元金金の一切の支払は、スウェーデン王国によりもしくは同国のために、または同国のもしくは同国における課税当局によりもしくはそのために賦課または徴収される現在または将来の租税または賦課金 (性質の如何を問わない。) のための源泉徴収または控除を行うことなく支払われるものとする。ただし、かかる租税または賦課金の源泉徴収または控除が法律により要求される場合はこの限りでない。その場合、発行会社は、当該源泉徴収または控除後に本社債権者が受領し得る純額が、当該源泉徴収または控除がなければ本社債に関して受領し得たであろう元金または利息の各金額と等しくなるために必要な追加額 (以下「追加額」という。) を支払うものとする。ただし、かかる追加額は以下に定めるいずれの本社債に関して支払われない。

(a) 単に当該本社債を保有していること以外にスウェーデン王国と何らかの関連を有していることを理由として当該本社債に関して当該租税もしくは賦課金の支払義務を負う本社債権者によりまたはかかる本社債権者のために保有されているもの

(b) (本社債券 (下記「摘要 - 5 本社債券の不発行」に定義される。) が発行される場合に限り) その券面が関連日 (以下に定義される。) の後30日を経過して支払呈示がなされるもの (ただし、かかる本社債の保有者が当該30日目の日以前にこれを支払呈示したとすると追加額の支払を受ける権利を有していた場合はこの限りでない。)

(c) 国籍もしくは住所またはスウェーデン王国との関係に係る証明、確認またはその他報告要件を遵守していればかかる源泉徴収または控除が課されない本社債権者によりまたはそのために保有されるもの (ただし、本(c)に規定する発行会社の追加額支払い義務の限定は、当該要件の遵守手続が保振機構業務規程等に従い実施されていない場合には適用されない。)

本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」において、「関連日」とは、当該支払の期限が最初に到来する日、または支払われるべき金銭の全額が当該支払期日以前に財務代理人により受領されていない場合には、当該金銭の全額が財務代理人により受領され、かつ上記「摘要 - 3 支払い - (ハ)」に従って最終の公告が財務代理人によりなされる日をいう。

(ロ) 本「1 社債 (短期社債を除く。) の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回円貨社債(2013)>」において元金または利息には、本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

5 本社債券の不発行

本社債の社債券 (以下「本社債券」という。) は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払の方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他のすべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従うものとする。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合には、当該日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行が優先するものとする。

本社債券の当初発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

6 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

7 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

8 通貨の補償

本社債の元金もしくは利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払を命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合には、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も当該本社債権者が日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対し、(i) かかる判決もしくは命令 (またはその一部) の目的上日本円金額が日本円以外の通貨で表示されている金額に換算された (または換算されたものとみなされた) 日と (ii) かかる判決もしくは命令 (またはその一部) の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律が認める限度において、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有するものとする。

<スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第3回円貨社債(2013)>

以下は、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第3回円貨社債(2013) (以下「本社債」という。) について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本<スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第3回円貨社債(2013)>における本社債の未定事項または予定事項は2013年6月下旬頃に決定される予定である。

銘 柄	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第3回円貨社債 (2013)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円 (予定) (注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円 (予定) (注2)
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率 (%)	(未定) (注3)
利払日	毎年1月4日および 7月4日 (注4)	償還期限	2023年7月4日 (注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2013年6月26日 (注6)	払込期日	2013年7月4日 (注7)
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

(注1) 本社債には日本の社債、株式等の振替に関する法律 (平成13年法律第75号、その後の改正を含む。) (以下「振替法」という。) が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および保振機構 (下記「振替機関」において定義される。) が随時定める社債等の振替に関する業務規程ならびにその他の規則およびガイドライン (以下総称して「保振機構業務規程等」という。) に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2013年6月下旬頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「保振機構」という。)(注)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 保振機構には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債の要項(以下「社債の要項」という。)に基づいて行うべき、または本社債に関する一切の公告は、日本国の官報(もし可能であれば)ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上にそれぞれ1回これを行う。かかる公告は、上記による掲載日(または2回以上もしくは異なる日に掲載される場合は最初の掲載日)になされたものとみなされる。各本社債権者に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合に、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人(下記「財務代理人とその職務」に定義される。)がこれを行うものとする。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会 社 名	住 所		
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 4番1号 日本橋一丁目ビルディング	共同主幹事会社が 連帯して本社債の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本社債の発行総額 は、発行会社と共 同主幹事会社との 間で2013年6月26 日(予定)に調印 される元引受契約 に従い共同主幹事 会社により連帯し て買取引受けさ れ、一般に募集さ れる。左記以外の 元引受の条件は未 定であるが、本社 債の条件決定日 に、発行条件とと もに決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
野村證券株式会社 (以下「共同主幹事会社」と総称 する。)	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号		
合 計		5,000(予定)	

財務代理人とその職務

本社債について、社債の管理会社は設置されない。

財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称	住 所
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社三井住友銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社および財務代理人間の2013年6月26日付（予定）の財務代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）、振替法ならびに保振機構業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみ行為し、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備えられ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は随時、財務代理人の任命を変更または終了することができる。ただし、後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、財務代理人の任命は継続する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、退任する財務代理人の地位を承継し、退任する財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および保振機構業務規程等に定める、退任する財務代理人の義務を履行し職務を行う。

保振機構が発行会社に対し、財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合には、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して公告する。

利息支払の方法

本社債の利息は2013年7月5日（その日を含む。）から2023年7月4日（その日を含む。）（ただし、本「利息支払の方法」第4段落に従う。）までこれを付し、毎年1月4日および7月4日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を後払いする。本「利息支払の方法」において定められた各利払の日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間の利息については、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に支払われる利息の総額は、保振機構業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、その時点で未償還の本社債の未返済元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記「1 社債（短期社債を除く。）の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第3回円貨社債(2013)> - 利率」に定める利率による利息が日本円で支払われる。ただし、その期間は、（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人（以下「支払代理人」という。）が、自己が受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うため

保振機構に口座を開設している関連する機構加入者 (以下「機構加入者」という。) に配分した日を超えない。ただし、保振機構業務規程等のもとでかかる支払期日後の配分ができない場合、かかる期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (八)」に従い最終の公告を行った日以後14日を超えない。

償還の方法

(1) 満期償還

本社債は、期限前に償還され、または買入消却されない限り、2023年7月4日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

スウェーデン王国の法律もしくは同国におけるもしくは同国の課税当局の規則に係る実際のもしくは予定される変更もしくは改正またはかかる法律もしくは規則の適用に係る当該変更もしくは改正 (ただし、当該変更もしくは改正は発行日以降に効力を生じるものに限る。) の結果、発行会社が本社債に係る次の利払日において追加額 (下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」において定義される。) の支払義務を負うことになる場合、発行会社はその選択により本「償還の方法 - (2)」の下から2番目の段落に基づく償還に関する事前の公告を本社債権者に対して行うことにより、本社債の全部 (一部は不可) を本社債の金額の100%で、償還期日 (その日を含む。) までの一切の経過利息を付して、いつでも償還することができる。ただし、かかる公告は、本社債に関して支払期限が到来したと仮定すれば発行会社が追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日から90日よりも前に行うことはできない。

発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づいてかかる追加額の支払義務を負担するもののスウェーデン王国の法律または同国におけるもしくは同国の課税当局の規則により当該追加額の全部または一部の支払を禁じられる場合、発行会社は本「償還の方法 - (2)」の下から2番目の段落に基づく償還に関する事前の公告を本社債権者に対して行うことにより、実務上可能な限り速やかに (ただし、(i) 発行会社に追加額の支払義務を生ぜしめる事由の発生日または(ii) 当該法律または規則が施行される日のいずれか遅い方から60日以内とする。)、本社債の全部 (一部は不可) を本社債の金額の100%で、償還期日 (その日を含む。) までの一切の経過利息を付して償還しなければならない (ただし、かかる法律または規則に従う。)

本「償還の方法 - (2)」に従い償還に関する公告を本社債権者に対して行うに先立ち、発行会社は財務代理人に対して、(i) 当該追加額の支払義務の発生および (義務的償還の場合は) スウェーデン王国の法律または同国におけるもしくは同国の課税当局の規則による当該支払の禁止を示す合理的な範囲で詳細な事実、(ii) (発行会社の償還権選択の場合は) かかる償還の実施の選択に係る発行会社の決定ならびに(iii) 償還予定期日を記載した、発行会社の適法に授權された役員が署名した証明書と共に、前2段落に規定する変更または改正の結果、発行会社が当該追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなること、および (義務的償還の場合) 当該支払の全部または一部がかかる法律または規則により禁止されることになることを記載した定評ある独立の法律顧問による法律意見書を添付して提出しなければならない。かかる証明書および法律意見書は英文で作成されるものとする。

直前の段落に基づいて提供される証明書および法律意見書は、財務代理人が受領後速やかにかつ本社債の償還期日から1年を経過するまで財務代理人の本店に備えられ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は本「償還の方法 - (2)」に従って行われる償還について財務代理人に対して償還予定期日の少なくとも30日前までにその通知を行い、財務代理人は発行会社に代わってかかる償還予定期日の少なくとも

14日前までに本社債権者に対して償還に関する公告をするものとする。なお、当該償還予定期日は営業日(下記「摘要 - 3 支払い - (口)」において定義される。)でなければならず、また財務代理人に対するかかる通知および発行会社に代わって財務代理人により行われる本社債権者に対する公告は取消不能とする。

本「償還の方法 - (2)」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする(ただし、上記に別段の定めがある場合を除く。)

(3) 買入消却

発行会社またはその子会社は、適用ある法律に別段の定めがある場合を除き、また保振機構業務規程等の規定に従って、公開市場または相対取引により任意の価格で本社債を随時買入れることができ、そのように買入れた本社債はすべて直ちに消却するものとし、転売または再発行することはできない。ただし、発行会社またはその子会社が買入れた本社債であって、可能性のある爾後の取引のための保有を決定するものおよび発行会社またはその子会社が証券ディーラーとして、または実質保有者以外のその他の資格で行う通常業務の一環として買入れた本社債についてはこの限りでない。また買入れが入札により実施されるときは、すべての本社債権者に同様にその機会を与えるものとする。

担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の無条件かつ無担保の債務であり、その相互の間において優先劣後せず同順位であり、また預金債務を含む発行会社の一切の他の無担保債務(劣後債務およびスウェーデン法により優先弁済が認められた債務を除く。)と弁済に関して同順位である。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

担保提供制限条項は規定されていない。

(2) その他の条項

該当事項なし

社債権者集会

(1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で社債権者集会の議題である本社債権者の利害に関連する事項を記載した書面により社債権者集会の開催を、発行会社を代理する財務代理人に対しその本店において請求する場合(ただし、当該本社債権者の書面請求には保有証明書(下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義される。)を添付するものとする。)、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。ただし、社債の要項の修正については、本社債に基づく本社債権者の権利の放棄を除き、発行会社の同意を必要とする。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社に代わって当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、発行会社は発行会社に代わって財務代理人が社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定める規則および手続に従って、書面もしくは(発行会社が電磁的方法によ

る議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する(その時点で未償還の)本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本社債権者は、かかる保有証明書を(場合に応じて)保振機構または当該本社債権者の関連する口座管理機関(下記「摘要-3 支払い-(イ)」に定義される。)に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者(以下「議決権者」という。)が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議(以下に定義される。)を要する。

(a) すべての本社債に関してなされる支払の猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解(下記(b)に記載の事項を除く。)

(b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

(c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授權される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者(ただし、かかる代表者は各々その時点で未償還の、本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。)(以下「代表本社債権者」という。)または社債権者集会の決議により指名および授權されることのある社債権者集会の決議を執行する者(以下「決議執行者」という。)の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

(d) 本要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

(4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対し、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法が認める限度において拘束力を有し、その執行は代表本社債権者または決議執行者がこれにあたる。

(5) 本「社債権者集会」において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。

(6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。

(7) 本「社債権者集会」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法及び管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟またはその他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明

示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。発行会社は、かかる訴訟またはその他の裁判手続について下された最終判決または決定は確定的であることに合意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の法的またはその他の訴訟行為につき、訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を受ける発行会社の権限ある代理人として日本国東京都に所在する弁護士である多賀大輔氏を指名し、当該訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を受けるべき場所として現在日本国〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワーに所在のアンダーソン・毛利・友常法律事務所のその時々所在地を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。いずれかの時点でかかる代理人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある代理人として行為することが不可能な場合、直前の文に定められた発行会社の義務はかかる事由の発生後も引続き有効とし、発行会社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限ある代理人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。発行会社は、財務代理人に対し、かかる後任の代理人を指名したことを速やかに通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「準拠法及び管轄裁判所」の規定は、本社債権者が、発行会社に対し、適用ある法律に基づいていずれかの管轄裁判所に訴訟またはその他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

日本において得られた判決のスウェーデンにおける効力については、下記「第二部 - 第1 本国における法制等の概要 - 日本において得られた判決の効力」を参照のこと。

摘要

1 信用格付

(イ) 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、日本国金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）（以下「金商法」という。）第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、または閲覧に供される信用格付はない。

(ロ) その他の信用格付

発行会社は、本社債について、格付の付与を、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド（以下「ムーディーズ」という。）およびスタンダード&プアーズ・クレジット・マーケット・サービス・ヨーロッパ・リミテッド（以下「S&P」という。）に依頼する予定であり、本社債の条件決定後にかかる格付けを取得できる予定である。

発行会社は、ムーディーズからAa3（安定的）の長期発行体格付を、また、S&PからAA-（ネガティブ）の長期発行体格付をそれぞれ付与されており、本書提出日現在、かかる長期発行体格付に変更はない。

ムーディーズおよびS&Pは、信用格付事業を行っているが、金商法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない（かかる業者を、以下「無登録格付業者」という。）。無登録格付業者は、金融庁の監督および金商法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズおよびS&Pについては、それぞれのグループ内に、金商法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）およびスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）を有している。ムーディーズおよびS&Pが付与する信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されている(i)ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）

の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」および(ii)スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ (<http://www.standardandpoors.com/home/jp/jp>) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」 (<http://www.standardandpoors.com/ratings/unregistered/jp/jp>) に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」において、それぞれ公表されている。

2 債務不履行事由

以下に掲げる事由の発生および継続は債務不履行事由(以下「債務不履行事由」という。)を構成する。

- (a) 支払期限の到来にもかかわらず、本社債のいずれかに関して発行会社による元金または利息の支払の不履行が7日(元金の場合)または30日(利息の場合)間生じる場合。
- (b) 本社債に基づく発行会社を拘束するいずれかの義務、条件または規定(本社債に係る元金金の支払義務以外のもの)の履行または遵守について発行会社による不履行があり、かつ、当該不履行が治癒可能でないときを除き、いずれかの本社債権者による発行会社に対するその旨の書面による通知(当該通知には、保振機構または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書(以下「保有証明書」という。)を添付しなければならない。)が財務代理人の本店において行われた後当該不履行が30日間継続する場合。
- (c) 発行会社について管轄権を有するスウェーデン王国の政府機関もしくは監督当局が発行会社もしくはその財産の全部もしくは実質的に全部に関わる支払不能、破産、再生、負債整理、資産・負債の順位決定もしくは類似の債務整理における管理人もしくは清算人の任命もしくはその事業の解散もしくは清算に係る手続を開始し、またはスウェーデン王国の裁判所が発行会社もしくはその財産の全部もしくは実質的に全部に関わる支払不能、破産、再生、負債整理、資産・負債の順位決定もしくは類似の債務整理における管理人もしくは清算人の任命もしくはその事業の解散もしくは清算に係る判決もしくは命令を下し、かつ、かかる手続、判決または命令が60日間、取消されず、または解除もしくは中止されることなく効力を有する場合。
- (d) 発行会社が支払不能に係る法を利用する申立てを行う場合、またはその債務弁済を任意に停止する場合。
- (e) 発行会社がその事業の全部または実質的に全部の遂行を止める場合、または止めるおそれがある場合(ただし、特別決議により事前に承認された再構築、吸収合併もしくは新設合併の目的のためにまたはこれらを受けて行われるときを除く。)

債務不履行事由が1つ以上発生し、継続している場合、本社債権者は、財務代理人の本店において、当該債務不履行事由を特定した発行会社に対する書面による通知(当該書面通知は、保有証明書を添付しなければならず、受領時に効力を生じる。)をすることにより、当該本社債権者が保有する本社債および当該本社債に対してその時まで発生するすべての経過利息について直ちに期限の利益の喪失を宣言することができ、それにより、発行会社に代わって財務代理人がかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒されていない限り、当該本社債は、呈示、催告、拒絶証書その他いかなる通知も必要とすることなく、その金額の100%でこれに対するすべての経過利息(もしあれば)とともに直ちに支払われるものとする。

もし(i)上記(b)から(e)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(ii)時の経過もしくは通知の送付もしくはその双方により当該事由のいずれかとなる事態が存在する場合、発行会社は、直ちに(ただし、上記(ii)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに)、かかる事由または事態を財務代理人に書面で通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、もし上記(a)に掲げる事由または時の経過によりかかる事由となる事態が発生し継続している場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面で通知し、かつ財務代理人は発行会社に代わって本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

3 支払い

- (イ) 本社債の元金および利息の支払は、支払代理人により、振替法および保振機構業務規程等に基づいて、本社債権者に対し、当該本社債権者が機構加入者である場合は直接、またそれ以外の場合には、当該本社債権者が本社債を記録させるために口座を開設した関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて、行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払に必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (ロ) 本社債の元金または利息の支払期日が営業日でない場合、本社債権者は翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払を受ける権利を有せず、またかかる支払の繰延べに伴う追加利息またはその他の追加支払を受ける権利も有しない。本「1 社債（短期社債を除く。）の募集 - <スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ピー・プブリクト第3回円貨社債(2013)>」において、「営業日」とは、日本国東京都における銀行の営業日をいう。
- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後、実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して金額受領の旨および支払方法ならびに支払日の公告を行う。かかる受領の時点でかかる支払方法もしくは支払日（またはその双方）を決定することができない場合、財務代理人は本社債権者に対してかかる金額受領の旨ならびに決定された範囲内にかかる支払方法および/または支払日の公告を本社債権者に対して行い、後日、その決定後速やかに、かかる支払方法および/または支払日について、本社債権者に対して公告を行う。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

4 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社による本社債に係る元金金の一切の支払は、スウェーデン王国によりもしくは同国のために、または同国のもしくは同国における課税当局によりもしくはそのために賦課または徴収される現在または将来の租税または賦課金（性質の如何を問わない。）のための源泉徴収または控除を行うことなく支払われるものとする。ただし、かかる租税または賦課金の源泉徴収または控除が法律により要求される場合はこの限りでない。その場合、発行会社は、当該源泉徴収または控除後に本社債権者が受領し得る純額が、当該源泉徴収または控除がなければ本社債に関して受領し得たであろう元金または利息の各金額と等しくなるために必要な追加額（以下「追加額」という。）を支払うものとする。ただし、かかる追加額は以下に定めるいずれの本社債に関しても支払われない。
- (a) 単に当該本社債を保有していること以外にスウェーデン王国と何らかの関連を有していることを理由として当該本社債に関して当該租税もしくは賦課金の支払義務を負う本社債権者によりまたはかかる本社債権者のために保有されているもの
- (b) （本社債券（下記「摘要 - 5 本社債券の不発行」に定義される。）が発行される場合に限り）その券面が関連日（以下に定義される。）の後30日を経過して支払呈示がなされるもの（ただし、かかる本社債の保有者が当該30日目の日以前にこれを支払呈示したとすると追加額の支払を受ける権利を有していた場合はこの限りでない。）
- (c) 国籍もしくは住所またはスウェーデン王国との関係に係る証明、確認またはその他報告要件を遵守していればかかる源泉徴収または控除が課されない本社債権者によりまたはそのために保有されるもの（ただし、本(c)に規定する発行会社の追加額支払い義務の限定は、当該要件の遵守手続が保振機構業務規程等に従い実施されていない場合には適用されない。）
- 本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」において、「関連日」とは、当該支払の期限が最初に到来する日、または支払われるべき金銭の全額が当該支払期日以前に財務代理人により受領されていない場合には、当該金銭の全額が財務代理人により受領され、かつ上記「摘要 - 3 支払い -

(ハ)に従って最終の公告が財務代理人によりなされる日をいう。

(ロ) 本「1 社債(短期社債を除く。)の募集 - <スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第3回円貨社債(2013)>」において元金または利息には、本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

5 本社債券の不発行

本社債の社債券(以下「本社債券」という。)は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払の方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他のすべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従うものとする。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合には、当該日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行が優先するものとする。

本社債券の当初発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

6 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

7 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

8 通貨の補償

本社債の元金もしくは利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払を命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合には、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も当該本社債権者が日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対し、(i) かかる判決もしくは命令(またはその一部)の目的上日本円金額が日本円以外の通貨で表示されている金額に換算された(または換算されたものとみなされた)日と(ii) かかる判決もしくは命令(またはその一部)の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律が認める限度において、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有するものとする。

<スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回変動利付円貨社債(2013)>

以下は、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回変動利付円貨社債(2013)(以下「本社債」という。)について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本<スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回変動利付円貨社債(2013)>におけ

る本社債の未定事項または予定事項は2013年6月下旬頃に決定される予定である。

銘 柄	スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト 第1回変動利付円貨社債(2013)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率(%)	(未定)(注3)
利払日	毎年1月4日、4月4日、 7月4日および 10月4日(注4)	償還期限	2016年7月4日(注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2013年6月26日(注6)	払込期日	2013年7月4日(注7)
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

(注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および保振機構(下記「振替機関」において定義される。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程ならびにその他の規則およびガイドライン(以下総称して「保振機構業務規程等」という。)に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定される有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2013年6月下旬頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「保振機構」という。)(注)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 保振機構には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債の要項(以下「社債の要項」という。)に基づいて行うべき、または本社債に関する一切の公告は、日本国の官報(もし可能であれば)ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上にそれぞれ1回これを行う。かかる公告は、上記による掲載日(または2回以上もしくは異なる日に掲載される場合は最初の掲載日)になされたものとみなされる。各本社債権者に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合に、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人(下記「財務代理人とその職務」に定義される。)がこれを行うものとする。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会社名	住所		
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 4番1号 日本橋一丁目ビルディング	共同主幹事会社が 連帯して本社債の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本社債の発行総額 は、発行会社と共 同主幹事会社との 間で2013年6月26 日(予定)に調印 される元引受契約 に従い共同主幹事 会社により連帯し て買取引受けさ れ、一般に募集さ れる。左記以外の 元引受の条件は未 定であるが、本社 債の条件決定日 に、発行条件とと もに決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
野村證券株式会社 (以下「共同主幹事会社」と総称 する。)	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号		
合 計		5,000 (予定)	

財務代理人とその職務

本社債について、社債の管理会社は設置されない。

財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称	住 所
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人(以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。)は、株式会社三井住友銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社および財務代理人間の2013年6月26日付(予定)の財務代理・利率確認事務取扱契約証書(以下「財務代理契約」という。)、振替法ならびに保振機構業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみ行為し、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備えられ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は随時、財務代理人の任命を変更または終了することができる。ただし、後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人が有効に任命されるまで(ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、財務代理人の任命は継続する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、退任する財務代理

人の地位を承継し、退任する財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および保振機構業務規程等に定める、退任する財務代理人の義務を履行し職務を行う。

保振機構が発行会社に対し、財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合には、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、その旨を本社債権者に対して公告する。

利息支払の方法

(1) (i) 本社債の利息は2013年7月4日(その日を含む。)から2016年7月4日(その日を含まない。)までこれを付し、2013年10月4日を初回として、その後毎年1月4日、4月4日、7月4日および10月4日の4回、各々その日(その日を含まない。)までの利息期間(以下に定義される。)についての利息を後払いする。ただし、かかる日のいずれかが東京営業日(以下に定義される。)でない場合には、利息の当該支払期日を翌東京営業日に繰下げるものとし(これによりかかる支払期日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合支払期日は直前の東京営業日に繰上げられるものとする。)、利息は、本ただし書により修正された支払期日(その日を含まない。)までの利息期間について支払われるものとする。本「1 社債(短期社債を除く。)の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回変動利付円貨社債(2013)>」において、「東京営業日」とは、銀行が日本国東京において営業(外国為替および外貨預金取引を含む。)を行っている日をいう。いずれかの利息期間またはその一部に係る利息は、かかる利息期間またはその該当部分中の実日数について、1年360日の日割計算により支払われる。本「利息支払の方法」において定められた各利払の日を、以下「利払日」という。

本「1 社債(短期社債を除く。)の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回変動利付円貨社債(2013)>」において、「利息期間」とは、2013年7月4日(その日を含む。)から第1回目の利払日(その日を含まない。)までの期間およびその後の各利払日(その日を含む。)からその次の利払日(その日を含まない。)までの期間をいう。

(ii) 本社債には、下記の規定によりその時々決定される利率(年率)(以下「適用利率」という。)により本社債の金額に対して利息が付される。ただし、かかる適用利率は0%を下回らないものとする。

(イ) 利率基準日(以下に定義される。)の翌東京営業日(以下「利率決定日」という。)の午前10時(東京時間)までに、発行会社は、当該利息期間に関して、その利息期間の初日の2 London 営業日(以下に定義される。)前の日(または最初の利息期間については、2013年7月2日)(それぞれの日を、以下「利率基準日」という。)の午前11時(London 時間)現在のロイターLIBOR01頁(以下に定義される。)に表示されている London 銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オファード・レートに年率(未定)%を加算した率とする。

本「1 社債(短期社債を除く。)の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回変動利付円貨社債(2013)>」において、

(x) 「London 営業日」とは、銀行が London において営業(外国為替および外貨預金取引を含む。)を行っている日をいう。

(y) 「ロイターLIBOR01頁」とは、日本円預金に係る London 銀行間オファード・レート(英国銀行協会(もしくはかかるレートの管理を引き継ぐ他の者)により管理されるもの)を表示するロイター(もしくはその承継サービス)のLIBOR01頁として指定された頁もしくは当該サービスのLIBOR01頁に代わる他の頁またはかかるレートに相当する率を表示するための情報源として発行会社により合理的に指定された他のサービスの提供する他の頁をい

う。発行会社は、財務代理人に対し、かかる代替を速やかに書面で通知する。

(ロ) いずれかの利率基準日の午前11時 (ロンドン時間) に、上記オファード・レートがロイター

LIBOR01頁に表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には、発行会社は、利率決定日に、各利率照会銀行 (以下に定義される。) の東京の主たる店舗 (もしあれば) に対し、それらのロンドンの主たる店舗が当該利率基準日の午前11時 (ロンドン時間) 頃にロンドン銀行間市場において主要銀行に対し提示した当該利率基準日の2ロンドン営業日後に始まる日本円の3か月預金のオファード・レート (年率で表示する。) を発行会社に提示するよう要請する。この場合、

- 当該利率決定日に6行以上の利率照会銀行が当該オファード・レートを発行会社に提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した当該オファード・レート (そのうち2つの最低値と2つの最高値を除く。) の算術平均値 (必要な場合は、小数第6位を四捨五入して小数第5位まで求める。) に年率 (未定) % を加算した率とする。
- 当該利率決定日に2行以上5行以下の利率照会銀行が当該オファード・レートを発行会社に提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、これを提示した利率照会銀行の当該オファード・レートの算術平均値 (必要な場合は、小数第6位を四捨五入して小数第5位まで求める。) に年率 (未定) % を加算した率とする。
- 当該利率決定日に、発行会社に対し、利率照会銀行のうち1行のみが当該オファード・レートを提示した場合、またはいずれの利率照会銀行もオファード・レートを提示しなかった場合には、発行会社は、当該利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日 (当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近のロンドン営業日) の午前11時 (ロンドン時間) 現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オファード・レートに年率 (未定) % を加算した率とする。ただし、当該ロンドン営業日とその直前の利率基準日 (もしあれば) 以前である場合には、適用利率は直前の利息期間に有効であった適用利率とする。

本「1社債 (短期社債を除く。) の募集 - <スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回変動利付円貨社債(2013)>」において、「利率照会銀行」とは、当該利率決定日に関する利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日 (当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近のロンドン営業日) の午前11時 (ロンドン時間) 現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを算出するために用いられた自行のオファード・レートを提示した銀行をいう。

() 発行会社は、各利率決定日の午前10時 (東京時間) 頃に、本社債に関して保振機構業務規程等の目的上当該利息期間にかかる一通貨あたりの利子額 (以下「一通貨あたりの利子額」という。) を算出する。いずれかの利息期間の一通貨あたりの利子額は、保振機構業務規程等に従い、適用利率に当該利息期間の実日数を分子とし、360を分母とする分数を乗じて算出される。いずれかの利息期間の一部にかかる一通貨あたりの利子額の計算は、1年360日の日割計算により、当該部分の実日数について行われるものとする。各本社債権者に支払われる利息の総額は、保振機構業務規程等に従い算出される。

(iv) 各利息期間の適用利率が決定された後実務上可能な限り速やかに、かつ各利息期間開始後5東京営業日以内に、発行会社は、財務代理人に対し、当該適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額

および利払日を書面で通知する。ただし、いかなる利息期間についてもこれらの事項の公告を行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。

(v) 上記 (iv) に従って適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日の通知を行った後にこれに関する利息期間が延長されまたは短縮された場合には、発行会社はどのような調整が適切かを速やかに決定する。かかる調整が決定された後実務上可能な限り速やかに、発行会社は、財務代理人に対し、かかる調整に従って改定された一通貨あたりの利子額および利払日を書面により通知する。ただし、かかる改定に関する公告は、これを行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。

(vi) 本「利息支払の方法 - (1)」の規定に従って決定された適用利率、一通貨あたりの利子額または利払日は、明らかな誤りのある場合を除き、最終的なものであり、本社債権者を含む全当事者に対し拘束力を有する。

(vii) 株式会社三井住友銀行は、日本国東京都の本店において、本社債にかかる発行会社の利率確認事務取扱者 (以下「利率確認事務取扱者」という。) として職務を行う。財務代理契約に基づき、発行会社は、利率確認事務取扱者に対し、オフアード・レートまたは利率 (適用利率および一通貨あたりの利子額を含むがこれに限定されない。) の確認、算出および決定に関する本「利息支払の方法 - (1)」に基づく発行会社の一切の義務 (公告を行う義務を除く。) の履行を委任する。利率確認事務取扱者は、発行会社のためにのみその職務を行うものとし、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また本社債権者との間で代理または信託の関係を有しない。本「利息支払の方法 - (1)」に基づき発行会社が財務代理人に対して行うべき通知は、財務代理人が利率確認事務取扱者と同一の銀行である限りは、これを行うことを要しない。発行会社は、随時、利率確認事務取扱者を変更することができる。ただし、利率確認事務取扱者は、後任の利率確認事務取扱者が有効に任命されるまで、在職するものとする。この場合、発行会社は、本社債権者に対して事前にその旨を公告する。

(2) 本社債の利息は、償還期日 (その日を含む。) 後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、その時点で未償還の本社債の未返済元金額について償還期日 (その日を含む。) からかかる本社債の償還が実際に行われた日 (その日を含まない。) までの期間中の実日数につき、利払日が当該償還期日後も継続して到来するものとみなして上記「利息支払の方法 - (1)」を準用して決定される利率により利息 (1年360日の日割計算による。) が日本円で支払われる。ただし、その期間は、(保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する) 財務代理人 (以下「支払代理人」という。) が、自己が受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うため保振機構に口座を開設している関連する機構加入者 (以下「機構加入者」という。) に配分した日を超えない。ただし、保振機構業務規程等のもとでかかる支払期日後の配分ができない場合、かかる期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に従い最終の公告を行った日以後14日を超えない。発行会社は、財務代理人に対し、上記により決定された各利率を上記「利息支払の方法 - (1)(iv)」の規定に従って書面で通知する。かかる通知を受けた財務代理人は、各関連日後5東京営業日以内に、かかる利率をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。かかる利率に関する公告は、これを行うことを要しない。

償還の方法

(1) 満期償還

本社債は、期限前に償還され、または買入消却されない限り、2016年7月4日に本社債の金額の100%で償還される。ただし、この日が東京営業日でない場合には、本社債の償還期日を翌東京営業日に繰下げるものと

する(ただし、これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合償還期日は直前の東京営業日に繰上げられるものとする。)

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

スウェーデン王国の法律もしくは同国におけるもしくは同国の課税当局の規則に係る実際のもしくは予定される変更もしくは改正またはかかる法律もしくは規則の適用に係る当該変更もしくは改正(ただし、当該変更もしくは改正は発行日以降に効力を生じるものに限る。)の結果、発行会社が本社債に係る次の利払日において追加額(下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」において定義される。)の支払義務を負うことになる場合、発行会社はその選択により本「償還の方法 - (2)」の下から2番目の段落に基づく償還に関する事前の公告を本社債権者に対して行うことにより、本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で、償還期日(その日を含まない。)までの一切の経過利息を付して、いずれかの利払日において償還することができる。ただし、かかる公告は、本社債に関して支払期限が到来したと仮定すれば発行会社が追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日から90日よりも前に行うことはできない。

発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づいてかかる追加額の支払義務を負担するものスウェーデン王国の法律または同国におけるもしくは同国の課税当局の規則により当該追加額の全部または一部の支払を禁じられる場合、発行会社は本「償還の方法 - (2)」の下から2番目の段落に基づく償還に関する事前の公告を本社債権者に対して行うことにより、実務上可能な限り速やかに(ただし、(i)発行会社に追加額の支払義務を生ぜしめる事由の発生日または(ii)当該法律または規則が施行される日のいずれか遅い方から60日以内とする。)、本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で、償還期日(その日を含まない。)までの一切の経過利息を付して償還しなければならない(ただし、かかる法律または規則に従う。)

本「償還の方法 - (2)」に従い償還に関する公告を本社債権者に対して行うに先立ち、発行会社は財務代理人に対して、(i)当該追加額の支払義務の発生および(義務的償還の場合は)スウェーデン王国の法律または同国におけるもしくは同国の課税当局の規則による当該支払の禁止を示す合理的な範囲で詳細な事実、(ii)(発行会社の償還権選択の場合は)かかる償還の実施の選択に係る発行会社の決定ならびに(iii)償還予定期日を記載した、発行会社の適法に授権された役員が署名した証明書と共に、前2段落に規定する変更または改正の結果、発行会社が当該追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなること、および(義務的償還の場合)当該支払の全部または一部がかかる法律または規則により禁止されることになることを記載した定評ある独立の法律顧問による法律意見書を添付して提出しなければならない。かかる証明書および法律意見書は英文で作成されるものとする。

直前の段落に基づいて提供される証明書および法律意見書は、財務代理人が受領後速やかにかつ本社債の償還期日から1年を経過するまで財務代理人の本店に備えられ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は本「償還の方法 - (2)」に従って行われる償還について財務代理人に対して償還予定期日の少なくとも30日前までにその通知を行い、財務代理人は発行会社に代わってかかる償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に対して償還に関する公告をするものとする。なお、当該償還予定期日は東京営業日でなければならない。また財務代理人に対するかかる通知および発行会社に代わって財務代理人により行われる本社債権者に対する公告は取消不能とする。

本「償還の方法 - (2)」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする(ただし、上記に別段の定めがある場合を除く。)

(3) 買入消却

発行会社またはその子会社は、適用ある法律に別段の定めがある場合を除き、また保振機構業務規程等の規定に従って、公開市場または相対取引により任意の価格で本社債を随時買入れることができ、そのように買入れた本社債はすべて直ちに消却するものとし、転売または再発行することはできない。ただし、発行会社またはその子会社が買入れた本社債であって、可能性のある爾後の取引のための保有を決定するものおよび発行会社またはその子会社が証券ディーラーとして、または実質保有者以外のその他の資格で行う通常業務の一環として買入れた本社債についてはこの限りでない。また買入れが入札により実施されるときは、すべての本社債権者に同様にその機会を与えるものとする。

担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の無条件かつ無担保の債務であり、その相互の間において優先劣後せず同順位であり、また預金債務を含む発行会社の一切の他の無担保債務（劣後債務およびスウェーデン法により優先弁済が認められた債務を除く。）と弁済に関して同順位である。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

担保提供制限条項は規定されていない。

(2) その他の条項

該当事項なし

社債権者集会

(1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で社債権者集会の議題である本社債権者の利害に関連する事項を記載した書面により社債権者集会の開催を、発行会社を代理する財務代理人に対しその本店において請求する場合（ただし、当該本社債権者の書面請求には保有証明書（下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義される。）を添付するものとする。）、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。ただし、社債の要項の修正については、本社債に基づく本社債権者の権利の放棄を除き、発行会社の同意を必要とする。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社に代わって当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、発行会社は発行会社に代わって財務代理人が社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定める規則および手続に従って、書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する（その時点で未償還の）本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、かかる保有証明書を（場合に応じて）保振機構または当該本社債権者の関連する口座管理機関（下記「摘要 - 3 支払い - (イ)」に定義される。）に返還

するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集會に出席させ、当該集會においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集會の決議は、当該集會に出席し、当該集會において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議（以下に定義される。）を要する。

(a) すべての本社債に関してなされる支払の猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解（下記(b)に記載の事項を除く。）

(b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

(c) 社債権者集會において決議すべき事項の決定について、社債権者集會の決議により指名および授權される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、かかる代表者は各々その時点で未償還の、本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表本社債権者」という。）または社債権者集會の決議により指名および授權されることのある社債権者集會の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

(d) 本要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項

「特別決議」とは、社債権者集會において、本社債の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集會に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集會において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

(4) 本「社債権者集會」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対し、当該社債権者集會に出席したか否かを問わず、適用ある日本法が認める限度において拘束力を有し、その執行は代表本社債権者または決議執行者がこれにあたる。

(5) 本「社債権者集會」において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。

(6) 社債権者集會は日本国東京都において開催される。

(7) 本「社債権者集會」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法及び管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟またはその他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。発行会社は、かかる訴訟またはその他の裁判手続について下された最終判決または決定は確定的であることに合意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の法的またはその他の訴訟行為につき、訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を受ける発行会社の権限ある代理人として日本国東京都に所在する弁護士である多賀大輔氏を指名し、当該訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を受けるべき場所として現在日本国〒106-6036 東京

都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワーに所在のアンダーソン・毛利・友常法律事務所のその時々
の所在地を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為(あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。)をなすことに合意する。いずれかの時点でかかる代理人が何らかの理由により発行会社にかかる権限ある代理人として行為することが不可能な場合、直前の文に定められた発行会社の義務はかかる事由の発生後も引続き有効とし、発行会社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限ある代理人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。発行会社は、財務代理人に対し、かかる後任の代理人を指名したことを速やかに通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「準拠法及び管轄裁判所」の規定は、本社債権者が、発行会社に対し、適用ある法律に基づいていずれかの管轄裁判所に訴訟またはその他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

日本において得られた判決のスウェーデンにおける効力については、下記「第二部 - 第1 本国における法制等の概要 - 日本において得られた判決の効力」を参照のこと。

摘要

1 信用格付

(イ) 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、日本国金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)(以下「金商法」という。)第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、または閲覧に供される信用格付はない。

(ロ) その他の信用格付

発行会社は、本社債について、格付の付与を、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド(以下「ムーディーズ」という。)およびスタンダード&プアーズ・クレジット・マーケット・サービス・ヨーロッパ・リミテッド(以下「S&P」という。)に依頼する予定であり、本社債の条件決定後にかかる格付けを取得できる予定である。

発行会社は、ムーディーズからAa3(安定的)の長期発行体格付を、また、S&PからAA-(ネガティブ)の長期発行体格付をそれぞれ付与されており、本書提出日現在、かかる長期発行体格付に変更はない。

ムーディーズおよびS&Pは、信用格付事業を行っているが、金商法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない(かかる業者を、以下「無登録格付業者」という。)。無登録格付業者は、金融庁の監督および金商法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズおよびS&Pについては、それぞれのグループ内に、金商法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)およびスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)を有している。ムーディーズおよびS&Pが付与する信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されている(i)ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moodys.co.jp>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」および(ii)スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.com/home/jp/jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.com/ratings/unregistered/jp/jp>)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」において、それぞれ公表されている。

2 債務不履行事由

以下に掲げる事由の発生および継続は債務不履行事由 (以下「債務不履行事由」という。) を構成する。

- (a) 支払期限の到来にもかかわらず、本社債のいずれかに関して発行会社による元金または利息の支払の不履行が7日 (元金の場合) または30日 (利息の場合) 間生じる場合。
- (b) 本社債に基づく発行会社を拘束するいずれかの義務、条件または規定 (本社債に係る元金の支払義務以外のもの) の履行または遵守について発行会社による不履行があり、かつ、当該不履行が治癒可能でないときを除き、いずれかの本社債権者による発行会社に対するその旨の書面による通知 (当該通知には、保振機構または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書 (以下「保有証明書」という。) を添付しなければならない。) が財務代理人の本店において行われた後当該不履行が30日間継続する場合。
- (c) 発行会社について管轄権を有するスウェーデン王国の政府機関もしくは監督当局が発行会社もしくはその財産の全部もしくは実質的に全部に関わる支払不能、破産、再生、負債整理、資産・負債の順位決定もしくは類似の債務整理における管理人もしくは清算人の任命もしくはその事業の解散もしくは清算に係る手続を開始し、またはスウェーデン王国の裁判所が発行会社もしくはその財産の全部もしくは実質的に全部に関わる支払不能、破産、再生、負債整理、資産・負債の順位決定もしくは類似の債務整理における管理人もしくは清算人の任命もしくはその事業の解散もしくは清算に係る判決もしくは命令を下し、かつ、かかる手続、判決または命令が60日間、取消されず、または解除もしくは中止されることなく効力を有する場合。
- (d) 発行会社が支払不能に係る法を利用する申立てを行う場合、またはその債務弁済を任意に停止する場合。
- (e) 発行会社がその事業の全部または実質的に全部の遂行を止める場合、または止めるおそれがある場合 (ただし、特別決議により事前に承認された再構築、吸収合併もしくは新設合併の目的のためにまたはこれらを受けて行われるときを除く。)

債務不履行事由が1つ以上発生し、継続している場合、本社債権者は、財務代理人の本店において、当該債務不履行事由を特定した発行会社に対する書面による通知 (当該書面通知は、保有証明書を添付しなければならず、受領時に効力を生じる。) をすることにより、当該本社債権者が保有する本社債および当該本社債に対してその時まで発生するすべての経過利息について直ちに期限の利益の喪失を宣言することができ、それにより、発行会社に代わって財務代理人がかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒されていない限り、当該本社債は、呈示、催告、拒絶証書その他いかなる通知も必要とすることなく、その金額の100%でこれに対するすべての経過利息 (もしあれば) とともに直ちに支払われるものとする。

もし(i)上記(b)から(e)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(ii)時の経過もしくは通知の送付もしくはその双方により当該事由のいずれかとなる事態が存在する場合、発行会社は、直ちに (ただし、上記(ii)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに)、かかる事由または事態を財務代理人に書面で通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、もし上記(a)に掲げる事由または時の経過によりかかる事由となる事態が発生し継続している場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面で通知し、かつ財務代理人は発行会社に代わって本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

3 支払い

(イ) 本社債の元金および利息の支払は、支払代理人により、振替法および保振機構業務規程等に基づいて、本社債権者に対し、当該本社債権者が機構加入者である場合は直接、またそれ以外の場合には、当該本社債権者が本社債を記録させるために口座を開設した関連する口座管理機関 (以下「口座管理機関」という。) を通じて、行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払

に必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。

- (ロ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後、実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して金額受領の旨および支払方法ならびに支払日の公告を行う。かかる受領の時点でかかる支払方法もしくは支払日（またはその双方）を決定することができない場合、財務代理人は本社債権者に対してかかる金額受領の旨ならびに決定された範囲内でかかる支払方法および/または支払日の公告を本社債権者に対して行い、後日、その決定後速やかに、かかる支払方法および/または支払日について、本社債権者に対して公告を行う。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

4 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社による本社債に係る元利金の一切の支払は、スウェーデン王国によりもしくは同国のために、または同国のもしくは同国における課税当局によりもしくはそのために賦課または徴収される現在または将来の租税または賦課金（性質の如何を問わない。）のための源泉徴収または控除を行うことなく支払われるものとする。ただし、かかる租税または賦課金の源泉徴収または控除が法律により要求される場合はこの限りでない。その場合、発行会社は、当該源泉徴収または控除後に本社債権者が受領し得る純額が、当該源泉徴収または控除がなければ本社債に関して受領し得たであろう元金または利息の各金額と等しくなるために必要な追加額（以下「追加額」という。）を支払うものとする。ただし、かかる追加額は以下に定めるいずれの本社債に関しても支払われない。

- (a) 単に当該本社債を保有していること以外にスウェーデン王国と何らかの関連を有していることを理由として当該本社債に関して当該租税もしくは賦課金の支払義務を負う本社債権者によりまたはかかる本社債権者のために保有されているもの
- (b) （本社債券（下記「摘要 - 5 本社債券の不発行」に定義される。）が発行される場合に限り）その券面が関連日（以下に定義される。）の後30日を経過して支払呈示がなされるもの（ただし、かかる本社債の保有者が当該30日目の日以前にこれを支払呈示したとすると追加額の支払を受ける権利を有していた場合はこの限りでない。）
- (c) 国籍もしくは住所またはスウェーデン王国との関係に係る証明、確認またはその他報告要件を遵守していればかかる源泉徴収または控除が課されない本社債権者によりまたはそのために保有されるもの（ただし、本(c)に規定する発行会社の追加額支払い義務の限定は、当該要件の遵守手続が保振機構業務規程等に従い実施されていない場合には適用されない。）

本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」において、「関連日」とは、当該支払の期限が最初に到来する日、または支払われるべき金銭の全額が当該支払期日以前に財務代理人により受領されていない場合には、当該金銭の全額が財務代理人により受領され、かつ上記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に従って最終の公告が財務代理人によりなされる日をいう。

- (ロ) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回変動利付円貨社債(2013)>」において元金または利息には、本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

5 本社債券の不発行

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできな

い、

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払の方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他のすべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従うものとする。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合には、当該日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行が優先するものとする。

本社債券の当初発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

6 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

7 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

8 通貨の補償

本社債の元金もしくは利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払を命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合には、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も当該本社債権者が日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対し、(i) かかる判決もしくは命令（またはその一部）の目的上日本円金額が日本円以外の通貨で表示されている金額に換算された（または換算されたものとみなされた）日と (ii) かかる判決もしくは命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律が認める限度において、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有するものとする。

<スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回変動利付円貨社債(2013)>

以下は、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回変動利付円貨社債(2013)（以下「本社債」という。）について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本<スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回変動利付円貨社債(2013)>における本社債の未定事項または予定事項は2013年6月下旬頃に決定される予定である。

銘柄	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト 第2回変動利付円貨社債(2013)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率(%)	(未定)(注3)

利払日	毎年1月4日、4月4日、 7月4日および 10月4日 (注4)	償還期限	2018年7月4日 (注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2013年6月26日 (注6)	払込期日	2013年7月4日 (注7)
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

(注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律 (平成13年法律第75号、その後の改正を含む。) (以下「振替法」という。) が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および保振機構 (下記「振替機関」において定義される。) が随時定める社債等の振替に関する業務規程ならびにその他の規則およびガイドライン (以下総称して「保振機構業務規程等」という。) に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2013年6月下旬頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「保振機構」という。)(注)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 保振機構には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債の要項 (以下「社債の要項」という。) に基づいて行うべき、または本社債に関する一切の公告は、日本国の官報 (もし可能であれば) ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上にそれぞれ1回これを行う。かかる公告は、上記による掲載日 (または2回以上もしくは異なる日に掲載される場合は最初の掲載日) になされたものとみなされる。各本社債権者に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合に、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人 (下記「財務代理人とその職務」に定義される。) がこれを行うものとする。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会 社 名	住 所		

メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 4番1号 日本橋一丁目ビルディング	共同主幹事会社が 連帯して本社債の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本社債の発行総額 は、発行会社と共 同主幹事会社との 間で2013年6月26 日 (予定) に調印 される元引受契約 に従い共同主幹事 会社により連帯し て買取引受けさ れ、一般に募集さ れる。左記以外の 元引受の条件は未 定であるが、本社 債の条件決定日 に、発行条件とと もに決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
野村證券株式会社 (以下「共同主幹事会社」と総称 する。)	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号		
合 計		5,000 (予定)	

財務代理人とその職務

本社債について、社債の管理会社は設置されない。

財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称	住 所
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人 (以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。) は、株式会社三井住友銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社および財務代理人間の2013年6月26日付 (予定) の財務代理・利率確認事務取扱契約証書 (以下「財務代理契約」という。)、振替法ならびに保振機構業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみ行為し、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備えられ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は随時、財務代理人の任命を変更または終了することができる。ただし、後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人が有効に任命されるまで (ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、財務代理人の任命は継続する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、退任する財務代理人の地位を承継し、退任する財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および保振機構業務規程等に定める、退任する財務代理人の義務を履行し職務を行う。

保振機構が発行会社に対し、財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合には、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人、発行代理人および支払代理人を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、その旨を本社債権者に対して公告する。

利息支払の方法

(1) (i) 本社債の利息は2013年7月4日(その日を含む。)から2018年7月4日(その日を含まない。)までこれを付し、2013年10月4日を初回として、その後毎年1月4日、4月4日、7月4日および10月4日の4回、各々その日(その日を含まない。)までの利息期間(以下に定義される。)についての利息を後払いする。ただし、かかる日のいずれかが東京営業日(以下に定義される。)でない場合には、利息の当該支払期日を翌東京営業日に繰下げるものとし(これによりかかる支払期日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合支払期日は直前の東京営業日に繰上げられるものとする。)、利息は、本ただし書により修正された支払期日(その日を含まない。)までの利息期間について支払われるものとする。本「1 社債(短期社債を除く。)の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回変動利付円貨社債(2013)>」において、「東京営業日」とは、銀行が日本国東京において営業(外国為替および外貨預金取引を含む。)を行っている日をいう。いずれかの利息期間またはその一部に係る利息は、かかる利息期間またはその該当部分中の実日数について、1年360日の日割計算により支払われる。本「利息支払の方法」において定められた各利払の日を、以下「利払日」という。

本「1 社債(短期社債を除く。)の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回変動利付円貨社債(2013)>」において、「利息期間」とは、2013年7月4日(その日を含む。)から第1回目の利払日(その日を含まない。)までの期間およびその後の各利払日(その日を含む。)からその次の利払日(その日を含まない。)までの期間をいう。

(ii) 本社債には、下記の規定によりその時々決定される利率(年率)(以下「適用利率」という。)により本社債の金額に対して利息が付される。ただし、かかる適用利率は0%を下回らないものとする。

(イ) 利率基準日(以下に定義される。)の翌東京営業日(以下「利率決定日」という。)の午前10時(東京時間)までに、発行会社は、当該利息期間に関して、その利息期間の初日の2ロンドン営業日(以下に定義される。)前の日(または最初の利息期間については、2013年7月2日)(それぞれの日を、以下「利率基準日」という。)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁(以下に定義される。)に表示されているロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オファード・レートに年率(未定)%を加算した率とする。

本「1 社債(短期社債を除く。)の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回変動利付円貨社債(2013)>」において、

(x) 「ロンドン営業日」とは、銀行がロンドンにおいて営業(外国為替および外貨預金取引を含む。)を行っている日をいう。

(y) 「ロイターLIBOR01頁」とは、日本円預金に係るロンドン銀行間オファード・レート(英国銀行協会(もしくはかかるレートの管理を引き継ぐ他の者)により管理されるもの)を表示するロイター(もしくはその承継サービス)のLIBOR01頁として指定された頁もしくは当該サービスのLIBOR01頁に代わる他の頁またはかかるレートに相当する率を表示するための情報源として発行会社により合理的に指定された他のサービスの提供する他の頁をいう。発行会社は、財務代理人に対し、かかる代替を速やかに書面で通知する。

(ロ) いずれかの利率基準日の午前11時 (ロンドン時間) に、上記オファード・レートがロイター

LIBOR01頁に表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には、発行会社は、利率決定日に、各利率照会銀行 (以下に定義される。) の東京の主たる店舗 (もしあれば) に対し、それらのロンドンの主たる店舗が当該利率基準日の午前11時 (ロンドン時間) 頃にロンドン銀行間市場において主要銀行に対し提示した当該利率基準日の2ロンドン営業日後に始まる日本円の3か月預金のオファード・レート (年率で表示する。) を発行会社に提示するよう要請する。この場合、

- 当該利率決定日に6行以上の利率照会銀行が当該オファード・レートを発行会社に提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した当該オファード・レート (そのうち2つの最低値と2つの最高値を除く。) の算術平均値 (必要な場合は、小数第6位を四捨五入して小数第5位まで求める。) に年率 (未定) % を加算した率とする。
- 当該利率決定日に2行以上5行以下の利率照会銀行が当該オファード・レートを発行会社に提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、これを提示した利率照会銀行の当該オファード・レートの算術平均値 (必要な場合は、小数第6位を四捨五入して小数第5位まで求める。) に年率 (未定) % を加算した率とする。
- 当該利率決定日に、発行会社に対し、利率照会銀行のうち1行のみが当該オファード・レートを提示した場合、またはいずれの利率照会銀行もオファード・レートを提示しなかった場合には、発行会社は、当該利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日 (当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近のロンドン営業日) の午前11時 (ロンドン時間) 現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オファード・レートに年率 (未定) % を加算した率とする。ただし、当該ロンドン営業日とその直前の利率基準日 (もしあれば) 以前である場合には、適用利率は直前の利息期間に有効であった適用利率とする。

本「1 社債 (短期社債を除く。) の募集 - <スウェーデン・スウェーデン銀行・エイ・ピー・ブブリクト第2回変動利付円貨社債(2013)>」において、「利率照会銀行」とは、当該利率決定日に関する利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日 (当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近のロンドン営業日) の午前11時 (ロンドン時間) 現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを算出するために用いられた自行のオファード・レートを提示した銀行をいう。

() 発行会社は、各利率決定日の午前10時 (東京時間) 頃に、本社債に関して保振機構業務規程等の目的上当該利息期間にかかる一通貨あたりの利子額 (以下「一通貨あたりの利子額」という。) を算出する。いずれかの利息期間の一通貨あたりの利子額は、保振機構業務規程等に従い、適用利率に当該利息期間の実日数を分子とし、360を分母とする分数を乗じて算出される。いずれかの利息期間の一部にかかる一通貨あたりの利子額の計算は、1年360日の日割計算により、当該部分の実日数について行われるものとする。各本社債権者に支払われる利息の総額は、保振機構業務規程等に従い算出される。

(iv) 各利息期間の適用利率が決定された後実務上可能な限り速やかに、かつ各利息期間開始後5東京営業日以内に、発行会社は、財務代理人に対し、当該適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日を書面で通知する。ただし、いかなる利息期間についてもこれらの事項の公告を行うことを

要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。

- (v) 上記 (iv) に従って適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日の通知を行った後にこれに関する利息期間が延長されまたは短縮された場合には、発行会社はどのような調整が適切かを速やかに決定する。かかる調整が決定された後実務上可能な限り速やかに、発行会社は、財務代理人に対し、かかる調整に従って改定された一通貨あたりの利子額および利払日を書面により通知する。ただし、かかる改定に関する公告は、これを行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。
- (vi) 本「利息支払の方法 - (1)」の規定に従って決定された適用利率、一通貨あたりの利子額または利払日は、明らかな誤りのある場合を除き、最終的なものであり、本社債権者を含む全当事者に対し拘束力を有する。
- (vii) 株式会社三井住友銀行は、日本国東京都の本店において、本社債にかかる発行会社の利率確認事務取扱者（以下「利率確認事務取扱者」という。）として職務を行う。財務代理契約に基づき、発行会社は、利率確認事務取扱者に対し、オフアード・レートまたは利率（適用利率および一通貨あたりの利子額を含むがこれに限定されない。）の確認、算出および決定に関する本「利息支払の方法 - (1)」に基づく発行会社の一切の義務（公告を行う義務を除く。）の履行を委任する。利率確認事務取扱者は、発行会社のためにのみその職務を行うものとし、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また本社債権者との間で代理または信託の関係を有しない。本「利息支払の方法 - (1)」に基づき発行会社が財務代理人に対して行うべき通知は、財務代理人が利率確認事務取扱者と同一の銀行である限りは、これを行うことを要しない。発行会社は、随時、利率確認事務取扱者を変更することができる。ただし、利率確認事務取扱者は、後任の利率確認事務取扱者が有効に任命されるまで、在職するものとする。この場合、発行会社は、本社債権者に対して事前にその旨を公告する。
- (2) 本社債の利息は、償還期日（その日を含む。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、その時点で未償還の本社債の未返済元金額について償還期日（その日を含む。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含まない。）までの期間中の実日数につき、利払日が当該償還期日後も継続して到来するものとみなして上記「利息支払の方法 - (1)」を準用して決定される利率により利息（1年360日の日割計算による。）が日本円で支払われる。ただし、その期間は、（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人（以下「支払代理人」という。）が、自己が受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うため保振機構に口座を開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、保振機構業務規程等のもとでかかる支払期日後の配分ができない場合、かかる期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に従い最終の公告を行った日以後14日を超えない。発行会社は、財務代理人に対し、上記により決定された各利率を上記「利息支払の方法 - (1)(iv)」の規定に従って書面で通知する。かかる通知を受けた財務代理人は、各関連日後5東京営業日以内に、かかる利率をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。かかる利率に関する公告は、これを行うことを要しない。

償還の方法

(1) 満期償還

本社債は、期限前に償還され、または買入消却されない限り、2018年7月4日に本社債の金額の100%で償還される。ただし、この日が東京営業日でない場合には、本社債の償還期日を翌東京営業日に繰り下げるものとする（ただし、これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合償還期日は直前の東京営

業日に繰上げられるものとする。)

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

スウェーデン王国の法律もしくは同国におけるもしくは同国の課税当局の規則に係る実際のもしくは予定される変更もしくは改正またはかかる法律もしくは規則の適用に係る当該変更もしくは改正 (ただし、当該変更もしくは改正は発行日以降に効力を生じるものに限る。) の結果、発行会社が本社債に係る次の利払日において追加額 (下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」において定義される。) の支払義務を負うことになる場合、発行会社はその選択により本「償還の方法 - (2)」の下から 2 番目の段落に基づく償還に関する事前の公告を本社債権者に対して行うことにより、本社債の全部 (一部は不可) を本社債の金額の 100% で、償還期日 (その日を含まない。) までの一切の経過利息を付して、いずれかの利払日において償還することができる。ただし、かかる公告は、本社債に関して支払期限が到来したと仮定すれば発行会社が追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日から 90 日よりも前に行うことはできない。

発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づいてかかる追加額の支払義務を負担するものスウェーデン王国の法律または同国におけるもしくは同国の課税当局の規則により当該追加額の全部または一部の支払を禁じられる場合、発行会社は本「償還の方法 - (2)」の下から 2 番目の段落に基づく償還に関する事前の公告を本社債権者に対して行うことにより、実務上可能な限り速やかに (ただし、(i) 発行会社に追加額の支払義務を生ぜしめる事由の発生日または(ii) 当該法律または規則が施行される日のいずれか遅い方から 60 日以内とする。)、本社債の全部 (一部は不可) を本社債の金額の 100% で、償還期日 (その日を含まない。) までの一切の経過利息を付して償還しなければならない (ただし、かかる法律または規則に従う。)

本「償還の方法 - (2)」に従い償還に関する公告を本社債権者に対して行うに先立ち、発行会社は財務代理人に対して、(i) 当該追加額の支払義務の発生および (義務的償還の場合は) スウェーデン王国の法律または同国におけるもしくは同国の課税当局の規則による当該支払の禁止を示す合理的な範囲で詳細な事実、(ii) (発行会社の償還権選択の場合は) かかる償還の実施の選択に係る発行会社の決定ならびに(iii) 償還予定期日を記載した、発行会社の適法に授權された役員が署名した証明書と共に、前 2 段落に規定する変更または改正の結果、発行会社が当該追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなること、および (義務的償還の場合) 当該支払の全部または一部がかかる法律または規則により禁止されることになることを記載した定評ある独立の法律顧問による法律意見書を添付して提出しなければならない。かかる証明書および法律意見書は英文で作成されるものとする。

直前の段落に基づいて提供される証明書および法律意見書は、財務代理人が受領後速やかにかつ本社債の償還期日から 1 年を経過するまで財務代理人の本店に備えられ、通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は本「償還の方法 - (2)」に従って行われる償還について財務代理人に対して償還予定期日の少なくとも 30 日前までにその通知を行い、財務代理人は発行会社に代わってかかる償還予定期日の少なくとも 14 日前までに本社債権者に対して償還に関する公告をするものとする。なお、当該償還予定期日は東京営業日でなければならず、また財務代理人に対するかかる通知および発行会社に代わって財務代理人により行われる本社債権者に対する公告は取消不能とする。

本「償還の方法 - (2)」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする (ただし、上記に別段の定めがある場合を除く。)

(3) 買入消却

発行会社またはその子会社は、適用ある法律に別段の定めがある場合を除き、また保振機構業務規程等の規定に従って、公開市場または相対取引により任意の価格で本社債を随時買入れることができ、そのように買入れた本社債はすべて直ちに消却するものとし、転売または再発行することはできない。ただし、発行会社またはその子会社が買入れた本社債であって、可能性のある爾後の取引のための保有を決定するものおよび発行会社またはその子会社が証券ディーラーとして、または実質保有者以外のその他の資格で行う通常業務の一環として買入れた本社債についてはこの限りでない。また買入れが入札により実施されるときは、すべての本社債権者に同様にその機会を与えるものとする。

担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の無条件かつ無担保の債務であり、その相互の間において優先劣後せず同順位であり、また預金債務を含む発行会社の一切の他の無担保債務（劣後債務およびスウェーデン法により優先弁済が認められた債務を除く。）と弁済に関して同順位である。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

担保提供制限条項は規定されていない。

(2) その他の条項

該当事項なし

社債権者集会

(1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で社債権者集会の議題である本社債権者の利害に関連する事項を記載した書面により社債権者集会の開催を、発行会社を代理する財務代理人に対しその本店において請求する場合（ただし、当該本社債権者の書面請求には保有証明書（下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義される。）を添付するものとする。）、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。ただし、社債の要項の修正については、本社債に基づく本社債権者の権利の放棄を除き、発行会社の同意を必要とする。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社に代わって当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、発行会社は発行会社に代わって財務代理人が社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定める規則および手続に従って、書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する（その時点で未償還の）本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、かかる保有証明書を（場合に応じて）保振機構または当該本社債権者の関連する口座管理機関（下記「摘要 - 3 支払い - (イ)」に定義される。）に返還

するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集會に出席させ、当該集會においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集會の決議は、当該集會に出席し、当該集會において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議（以下に定義される。）を要する。

(a) すべての本社債に関してなされる支払の猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解（下記(b)に記載の事項を除く。）

(b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

(c) 社債権者集會において決議すべき事項の決定について、社債権者集會の決議により指名および授權される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、かかる代表者は各々その時点で未償還の、本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表本社債権者」という。）または社債権者集會の決議により指名および授權されることのある社債権者集會の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

(d) 本要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項

「特別決議」とは、社債権者集會において、本社債の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集會に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集會において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

(4) 本「社債権者集會」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対し、当該社債権者集會に出席したか否かを問わず、適用ある日本法が認める限度において拘束力を有し、その執行は代表本社債権者または決議執行者がこれにあたる。

(5) 本「社債権者集會」において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。

(6) 社債権者集會は日本国東京都において開催される。

(7) 本「社債権者集會」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法及び管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟またはその他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。発行会社は、かかる訴訟またはその他の裁判手続について下された最終判決または決定は確定的であることに合意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の法的またはその他の訴訟行為につき、訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を受ける発行会社の権限ある代理人として日本国東京都に所在する弁護士である多賀大輔氏を指名し、当該訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を受けるべき場所として現在日本国〒106-6036 東京

都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワーに所在のアンダーソン・毛利・友常法律事務所のその時々
の所在地を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為(あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。)をなすことに合意する。いずれかの時点でかかる代理人が何らかの理由により発行会社にかかる権限ある代理人として行為することが不可能な場合、直前の文に定められた発行会社の義務はかかる事由の発生後も引続き有効とし、発行会社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限ある代理人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。発行会社は、財務代理人に対し、かかる後任の代理人を指名したことを速やかに通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「準拠法及び管轄裁判所」の規定は、本社債権者が、発行会社に対し、適用ある法律に基づいていずれかの管轄裁判所に訴訟またはその他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状または一切の司法もしくはその他裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

日本において得られた判決のスウェーデンにおける効力については、下記「第二部 - 第1 本国における法制等の概要 - 日本において得られた判決の効力」を参照のこと。

摘要

1 信用格付

(イ) 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、日本国金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)(以下「金商法」という。)第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、または閲覧に供される信用格付はない。

(ロ) その他の信用格付

発行会社は、本社債について、格付の付与を、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド(以下「ムーディーズ」という。)およびスタンダード&プアーズ・クレジット・マーケット・サービス・ヨーロッパ・リミテッド(以下「S&P」という。)に依頼する予定であり、本社債の条件決定後にかかる格付けを取得できる予定である。

発行会社は、ムーディーズからAa3(安定的)の長期発行体格付を、また、S&PからAA-(ネガティブ)の長期発行体格付をそれぞれ付与されており、本書提出日現在、かかる長期発行体格付に変更はない。

ムーディーズおよびS&Pは、信用格付事業を行っているが、金商法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない(かかる業者を、以下「無登録格付業者」という。)。無登録格付業者は、金融庁の監督および金商法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズおよびS&Pについては、それぞれのグループ内に、金商法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)およびスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)を有している。ムーディーズおよびS&Pが付与する信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されている(i)ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moodys.co.jp>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」および(ii)スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.com/home/jp/jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.com/ratings/unregistered/jp/jp>)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」において、それぞれ公表されている。

2 債務不履行事由

以下に掲げる事由の発生および継続は債務不履行事由 (以下「債務不履行事由」という。) を構成する。

- (a) 支払期限の到来にもかかわらず、本社債のいずれかに関して発行会社による元金または利息の支払の不履行が7日 (元金の場合) または30日 (利息の場合) 間生じる場合。
- (b) 本社債に基づく発行会社を拘束するいずれかの義務、条件または規定 (本社債に係る元金の支払義務以外のもの) の履行または遵守について発行会社による不履行があり、かつ、当該不履行が治癒可能でないときを除き、いずれかの本社債権者による発行会社に対するその旨の書面による通知 (当該通知には、保振機構または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書 (以下「保有証明書」という。) を添付しなければならない。) が財務代理人の本店において行われた後当該不履行が30日間継続する場合。
- (c) 発行会社について管轄権を有するスウェーデン王国の政府機関もしくは監督当局が発行会社もしくはその財産の全部もしくは実質的に全部に関わる支払不能、破産、再生、負債整理、資産・負債の順位決定もしくは類似の債務整理における管理人もしくは清算人の任命もしくはその事業の解散もしくは清算に係る手続を開始し、またはスウェーデン王国の裁判所が発行会社もしくはその財産の全部もしくは実質的に全部に関わる支払不能、破産、再生、負債整理、資産・負債の順位決定もしくは類似の債務整理における管理人もしくは清算人の任命もしくはその事業の解散もしくは清算に係る判決もしくは命令を下し、かつ、かかる手続、判決または命令が60日間、取消されず、または解除もしくは中止されることなく効力を有する場合。
- (d) 発行会社が支払不能に係る法を利用する申立てを行う場合、またはその債務弁済を任意に停止する場合。
- (e) 発行会社がその事業の全部または実質的に全部の遂行を止める場合、または止めるおそれがある場合 (ただし、特別決議により事前に承認された再構築、吸収合併もしくは新設合併の目的のためにまたはこれらを受けて行われるときを除く。)

債務不履行事由が1つ以上発生し、継続している場合、本社債権者は、財務代理人の本店において、当該債務不履行事由を特定した発行会社に対する書面による通知 (当該書面通知は、保有証明書を添付しなければならず、受領時に効力を生じる。) をすることにより、当該本社債権者が保有する本社債および当該本社債に対してその時まで発生するすべての経過利息について直ちに期限の利益の喪失を宣言することができ、それにより、発行会社に代わって財務代理人がかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒されていない限り、当該本社債は、呈示、催告、拒絶証書その他いかなる通知も必要とすることなく、その金額の100%でこれに対するすべての経過利息 (もしあれば) とともに直ちに支払われるものとする。

もし(i)上記(b)から(e)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(ii)時の経過もしくは通知の送付もしくはその双方により当該事由のいずれかとなる事態が存在する場合、発行会社は、直ちに (ただし、上記(ii)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに)、かかる事由または事態を財務代理人に書面で通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、もし上記(a)に掲げる事由または時の経過によりかかる事由となる事態が発生し継続している場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面で通知し、かつ財務代理人は発行会社に代わって本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

3 支払い

(イ) 本社債の元金および利息の支払は、支払代理人により、振替法および保振機構業務規程等に基づいて、本社債権者に対し、当該本社債権者が機構加入者である場合は直接、またそれ以外の場合には、当該本社債権者が本社債を記録させるために口座を開設した関連する口座管理機関 (以下「口座管理機関」という。) を通じて、行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払

に必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。

- (ロ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後、実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して金額受領の旨および支払方法ならびに支払日の公告を行う。かかる受領の時点でかかる支払方法もしくは支払日（またはその双方）を決定することができない場合、財務代理人は本社債権者に対してかかる金額受領の旨ならびに決定された範囲内でかかる支払方法および/または支払日の公告を本社債権者に対して行い、後日、その決定後速やかに、かかる支払方法および/または支払日について、本社債権者に対して公告を行う。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

4 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社による本社債に係る元金金の一切の支払は、スウェーデン王国によりもしくは同国のために、または同国のもしくは同国における課税当局によりもしくはそのために賦課または徴収される現在または将来の租税または賦課金（性質の如何を問わない。）のための源泉徴収または控除を行うことなく支払われるものとする。ただし、かかる租税または賦課金の源泉徴収または控除が法律により要求される場合はこの限りでない。その場合、発行会社は、当該源泉徴収または控除後に本社債権者が受領し得る純額が、当該源泉徴収または控除がなければ本社債に関して受領し得たであろう元金または利息の各金額と等しくなるために必要な追加額（以下「追加額」という。）を支払うものとする。ただし、かかる追加額は以下に定めるいずれの本社債に関しても支払われない。

- (a) 単に当該本社債を保有していること以外にスウェーデン王国と何らかの関連を有していることを理由として当該本社債に関して当該租税もしくは賦課金の支払義務を負う本社債権者によりまたはかかる本社債権者のために保有されているもの
- (b) （本社債券（下記「摘要 - 5 本社債券の不発行」に定義される。）が発行される場合に限り）その券面が関連日（以下に定義される。）の後30日を経過して支払呈示がなされるもの（ただし、かかる本社債の保有者が当該30日目の日以前にこれを支払呈示したとすると追加額の支払を受ける権利を有していた場合はこの限りでない。）
- (c) 国籍もしくは住所またはスウェーデン王国との関係に係る証明、確認またはその他報告要件を遵守していればかかる源泉徴収または控除が課されない本社債権者によりまたはそのために保有されるもの（ただし、本(c)に規定する発行会社の追加額支払い義務の限定は、当該要件の遵守手続が保振機構業務規程等に従い実施されていない場合には適用されない。）

本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」において、「関連日」とは、当該支払の期限が最初に到来する日、または支払われるべき金銭の全額が当該支払期日以前に財務代理人により受領されていない場合には、当該金銭の全額が財務代理人により受領され、かつ上記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に従って最終の公告が財務代理人によりなされる日をいう。

- (ロ) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集 - <スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回変動利付円貨社債(2013)>」において元金または利息には、本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

5 本社債券の不発行

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできな

い、

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払の方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他のすべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従うものとする。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合には、当該日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行が優先するものとする。

本社債券の当初発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

6 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

7 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

8 通貨の補償

本社債の元金もしくは利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払を命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合には、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も当該本社債権者が日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対し、(i) かかる判決もしくは命令（またはその一部）の目的上日本円金額が日本円以外の通貨で表示されている金額に換算された（または換算されたものとみなされた）日と (ii) かかる判決もしくは命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律が認める限度において、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有するものとする。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
250億円（予定）（注1）	未定（注2）	未定（注2）

（注1）スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回円貨社債(2013)、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回円貨社債(2013)、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第3回円貨社債(2013)、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第1回変動利付円貨社債(2013)およびスヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト第2回変動利付円貨社債(2013)の合計金額である。かかる金額は2013年6月下旬頃に決定される予定である。

（注2）2013年6月下旬頃に決定される予定である。

(2)【手取金の使途】

発行会社は、本社債の差引手取額を、必要に応じて随時、一般銀行業務、貸付業務その他の企業目的に使用する。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4【その他の記載事項】

発行会社の名称およびロゴ、本社債の名称ならびに共同主幹事会社の名称が、本社債の募集に関する社債発行届出目論見書の表紙に記載される。

下記の文言が、本社債の募集に関する社債発行届出目論見書の表紙裏に記載される。

「本社債に関し、社債の管理会社は設置されておりません。このため、発行会社が本社債に基づく義務を履行しない場合などには、本社債の元利金の支払いを受け取り自らの権利を保全するための一切の行為を、必要な場合は、各々の本社債の社債権者（以下「本社債権者」といいます。）が自ら行わなければなりません。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務をも負担しませんし、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有するものでもありません。」

「発行会社の原文（スウェーデン語）の年次財務書類は本社債発行届出目論見書には記載されていませんが、有価証券届出書には記載されています。」

「本社債は、1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また登録される予定もなく、証券法に基づき登録されるかまたは証券法が認める登録義務が免除される一定の場合を除き、米国においてまたは米国人（分売業者（distributors）を除きます。）に対して募集または売付けされてはなりません。本段落において用いられる用語は、証券法に基づくレギュレーションSに規定された意味を有します。」

第二部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において得られた判決の効力

外国の裁判所が民事及び商事事件について下した判決のスウェーデンにおける執行可能性は、当該判決の執行可能性がスウェーデンの法律に明示的に定められていること又は判決の相互承認及び執行を定める条約を条件とする。日本とスウェーデンは、民事及び商事事件の判決の相互承認及び執行を定める条約を締結していない。したがって、民事責任に基づいて日本の裁判所が下した判決は、スウェーデンにおいて直接執行できない。

有利な最終判決を得た者が管轄権のあるスウェーデンの裁判所に新規に提訴する場合、その者は日本の裁判所によるかかる最終判決をスウェーデンの裁判所に提出することができる。かかる最終判決は、スウェーデンの裁判所においては、かかる判決が関係する紛争の結果に関する証拠としてしか扱われず、スウェーデンの裁判所は、新規にかかる紛争について審理することができる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

(i)概要

関係法令及び自主規制

当行のようなスウェーデンで設立された公開有限責任会社である銀行(publikt bankaktiebolag)は、主として、すべての有限責任会社に適用されるスウェーデン会社法(aktiebolagslagen (2005:551))(以下「会社法」という。)、スウェーデンにおける銀行・金融業を規制するスウェーデン銀行・金融業法(lag (2004:297) om bank- och finanseringsrörelse)(以下「銀行法」という。)及び証券業を規制するスウェーデン証券市場法(lag (2007:528) om värdepappersmarknaden)(以下「証券市場法」という。)により規制される。有限責任会社である銀行の年次会計は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次会計法(lag (1995:1559) om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag)により規制される。当行はナスダックOMXストックホルムに上場しているため、ナスダックOMXの上場規則(発行会社のための規則集)及び自主規制の基礎であり、「遵守するか、そうでない場合は説明をする(comply or explain)」の原則に基づくスウェーデンコーポレート・ガバナンス規範(以下「コーポレート・ガバナンス規範」という。)も遵守しなければならない。

当行は、スウェーデン金融監督庁(Finansinspektionen)(以下「SFSA」という。)から、銀行法に基づく銀行業を営む免許及びとりわけ証券市場法に基づく証券業を営む免許を取得している。そのため、当行は、SFSAの規則及びSFSAが発表する一般指針の適用を受ける。さらに、当行の子会社の多くは金融機関及び保険会社を規制するスウェーデン及び外国の法律により規制されており、またSFSA又は他の法域における類似機関の監督に服している。当行は、当行が事業を営むすべての市場において、消費者保護をはじめとする広範な規制に服している。

銀行法の規定のうち特筆すべきは、当行の株式を取得しようとする株主の持分が一定の基準(当行の資本又は議決権の10、20、30若しくは50%又は結果的に当行が取得者の子会社となるような数)に達するか若しくはそれを超えることとなる場合、又は株主がその他の方法により当行の経営に重要な影響力を持つこととなる場合には、SFSAの事前の承認が必要であるとする規定をはじめとする、所有及び経営評価に関する規則である。さらに、当行の取締役会の構成員及びその代理並びに経営責任者及び経営責任者代理の任命については、経営評価に関するスウェーデンの規則に基づき、SFSAの承認を得なければならない。

設立

当行は、公開有限責任会社である銀行(publikt bankaktiebolag)である。

有限責任会社の設立には、発起人が特に会社の定款(bolagsordning)を含む設立証書(stiftelseurkund)を作成

することを要する。定款は、とりわけ、会社の商号及び事業活動に関する情報を含むことを要する。

設立証書には、会社の株式を引き受ける発起人の名前及び各発起人の引受株式数が記載される。引受株式の支払いは、現金又は現物 (apportegendom) によりなすことができる。会社は、会社登記番号を交付するスウェーデン会社登記所 (Bolagsverket) (以下「SCRO」という。) に登記することにより設立される。登記の申請は、設立証書の作成後6ヶ月以内にSCROに対してなされなければならない。

非公開有限責任会社の資本金は50,000クローネ以上、公開有限責任会社の資本金は500,000クローネ以上であることを要する。一般に、銀行法に従い、銀行はその事業開始にあたり、SFSAからの免許取得時に5百万ユーロ以上の当初資本金を有していなければならない。

定款

定款は、すべての有限責任会社の基本的な統治書類である。定款には、とりわけ、会社の事業内容、資本金及び株主の株主総会出席権が記載される。定款は公的記録上に保存され、SCROにおいて入手可能である。

資本金及び株式

資本金

会社法に従い、公開有限責任会社の資本金は500,000クローネ以上であることを要する。銀行法には、銀行の資本規模は銀行の事業の範囲及び性質に基づき決定されなければならない旨を定める追加の規定がある。有限責任会社の定款には、資本金の最低額及び最高額を定めなければならない。有限責任会社の現在の登録資本金は公的記録事項であり、SCROにおいて入手可能である。

議決権

有限責任会社の定款に別段の定めのない限り、1株は1議決権を有する。定款には、他の株式の10倍超の議決権を有する種類株式について定めることはできない。当行の定款の下では、A種株式及びB種株式の2種類の株式を発行することができ、A種株式には1株につき1議決権が、B種株式には1株につき10分の1議決権が付される。

配当

スウェーデン法に基づき、配当は株主総会での承認を得なければならない。配当は、分配可能額の範囲内であることに加えて、事業の性質、範囲及びリスク並びに会社の財務体質、流動性及び財政状態を強化する必要性から課される株主資本の大きさに関する要請に照らして、妥当な範囲内である場合に限られる。さらに、株主は、一般のルールとして、取締役会で提案又は承認された額を上回る額の配当の決定をすることはできない。

スウェーデン法においては、当行の発行済株式総数の10分の1以上を保有する株主には、当行の利益から配当金の支払いを要求する権利がある。かかる要求がなされたら、年次株主総会では、()非制限準備金を超える繰越損失の超過額、()法律又は定款により、制限資本に繰入れなければならない額、及び()定款上、当行の株主資本の5%を超えて充当されるべきとされている額を控除の上、承認された貸借対照表に従い当期の残存利益の2分の1相当額の配当を決議する。さらに、株主総会では、分配可能額を上回る配当又は上述の妥当な範囲を超えた配当を行うことはできない。

株主総会は、有限責任会社における上位機関であり、株主への配当の分配を決定する権利を有する唯一の機関である。

配当は、通常、ユーロクリアを通じて1株毎に現金で支払われるが、現物により支払われることもある (現物配当)。株主総会において決定された基準日において、ユーロクリアが保管する株主名簿に株式所有者として登録されている者が、配当を受領する権利を有する。ユーロクリアを通じて株主と連絡を取ることができない場合も、当該株主は配当金額に係る当行への請求権を保持し、かかる権利は時効によってのみ制限される。請求権が時効に

なった場合、配当金額は当行が没収する。

当行株式の取引

当行の株式は、ナスダックOMXストックホルムでの取引が認められている。

ナスダックOMXストックホルム等の取引所における取引を認められた株式の譲渡は、ユーロクリアのシステムを通じて清算及び決済される。

ライツ・イシュー

既存株主は、スウェーデン法の主要規則として、株式、ワラント及び転換可能証券の新規発行の場合と同様に、その保有株式数に応じて新株式の優先的引受権を有する。但し、株主総会は株主の優先的引受権を制限する決議をすることができる。かかる決議は、投票総数及び総会出席者の保有株式数の各々3分の2以上を保有する株主の賛成がある場合にのみ有効である。さらに、発行される有価証券の対価が現金以外で払い込まれる場合、株主は優先的引受権を有しない。会社又はその子会社が保有する株式には、優先的引受権は付されない。

株主総会、取締役会及び経営責任者

株主及び株主総会

株主は、有限責任会社における最上位の意思決定機関である有限責任会社の株主総会 (bolagsstämma) においてその権利を行使する。年次株主総会 (årsstämma) に加えて、臨時株主総会 (extra bolagsstämma) が招集される場合もある。株主総会は、特に、定款又は資本金の変更及び利益配分を決議し、取締役会の構成員を任命し、取締役会の構成員及び経営責任者の免責を決議し、取締役会の報酬を決議し、経営責任者及び上級経営陣の報酬原則を承認する。

株主総会出席権

当行のような会社の株主名簿はユーロクリアが保管しているが、株主総会の5営業日前の日において株主名簿に直接登録されており、かつ株主総会招集通知に記載の日において当行に出席の意思を通知した株主は、株主総会に出席する権利を有する。株主は、本人又は代理人により株主総会に出席することができる。株主は、2名以下の同伴者を同行させることができる。株主は通常、複数の異なる方法により株主総会のための登録をなすことができる。株主総会招集通知には、株主総会への出席権を得るために株主が登録を行い当行への通知をなすべき方法及びその期限が記載されている。

取締役会

銀行法及び会社法に基づき、取締役会は、当行のような会社の組織及び経営につき最終的な責任を負う。年次株主総会は、会長を含む取締役会の構成員を選任し、監査人の選任が予定された場合は、監査人を選任する。コーポレート・ガバナンス規範に従い、会長を含む取締役会の構成員及び監査人の指名は、指名委員会が行うものとする。指名委員会の任命原則は、株主総会において決議される。

SCROが例外を認める場合を除き、スウェーデン法の下では、経営責任者及び半数以上の取締役が欧州経済領域に属する国の居住者であることを要する。有限責任会社の定款は、通常、株主総会で選任された取締役会の構成員の任期を次回の年次株主総会の時までとする旨定めている。株主により選任された取締役会の構成員は、株主総会により随時解任することが可能であり、取締役会の欠員は株主総会の決議によってのみ補充される。スウェーデン法の下では、公開有限責任会社の経営責任者は、取締役会会長を務めることができない。さらに、公開有限責任会社である銀行においては、取締役会のすべての構成員につきSFSAの承認を得なければならない。

経営責任者

公開有限責任会社である銀行においては、取締役会は経営責任者を任命しなければならない。会社法に従い、経営責任者は、取締役会が出した指針及び指図に従って会社の日常的な経営につき責任を負う。さらに、経営責任者は、法に従って会社の計算を管理し、健全な資金運営が行われるよう必要な措置を講じなければならない。経営責任者は、SCROに登録される。さらに、公開有限責任会社である銀行においては、経営責任者につきSFSAの承認を得なければならない。

損害賠償責任

会社法に従い、自らの職務の遂行にあたり故意又は過失により会社に損害を及ぼした発起人、取締役会の構成員又は経営責任者は、かかる損害を賠償しなければならない。会社法、適用ある年次報告関係法令又は会社の定款に違反した結果、株主又はその他の者に損害を及ぼした場合も同様である。さらに、有限責任会社である銀行については、銀行法並びに適正資本及び大口エクスポージャーに関する法律 (lag (2006:1371) om kapitaltäckning och stora exponeringar) に違反した場合も上記と同様である。

損害は、作為又は不作為の性質、損害の程度及び一般的な状況を考慮の上、合理的に調整されることがある (jämkas)。同一の損害につき複数の者が責任を負う場合、それらの者のいずれかの責任が上記に従い調整されない限り、かかる者は連帯して責任を負う。これらの者のいずれかが損害を賠償した場合、かかる者は他の当事者に対して状況に応じて合理的に求償権を行使することができる。

会社への損害に関する訴訟は、株主総会において、過半数又は会社の全株式の10分の1以上を保有する少数株主が、損害に関する訴訟の提起の決議に賛成した場合又は取締役会の構成員若しくは経営責任者の免責の決議に反対した場合にのみ提起することができる。

法定監査人

銀行法に従い、有限責任会社である銀行は、1名以上の監査人を置かなければならない。選任される監査人の1名以上は、認可公認会計士 (auktoriserad revisor) 又は会計学の学位を有する承認公認会計士 (godkänd revisor som har avlagt revisorsexamen) であることを要する。

年次計算書類

スウェーデンの会計関連法令は、会計に関する強制法により構成され、そのうち最も重要なものが年次報告法 (årsredovisningslagen) 及び簿記法 (bokföringslagen) である。年次報告法及び簿記法は、会計の一般的な枠組みであり、いずれも「一般に公正妥当と認められた会計原則」を定めるものである。信用機関は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次会計法の適用を受ける。

規制市場 (ナスダックOMXストックホルム等) における取引を認められた株式の発行会社は、IFRSに従って連結年次計算書類を作成しなければならない。

年次株主総会においては、損益計算書及び貸借対照表の承認決議がなされ、グループ全体の財務書類を作成しなければならない親会社の年次株主総会においては、連結損益計算書及び連結貸借対照表の承認決議がなされる。前事業年度の年次報告は、当該年次報告に対応すべき年次株主総会よりも前に監査人に提出されなければならない。

会社は、すべての事業年度につきSCROに年次報告を提出しなければならない。その結果、年次報告は一般に閲覧可能なものとなる。

() 規制環境及び資本基盤

規制環境

1世紀以上の間、スウェーデンにおける銀行業は政府の厳密な検査及び管理に服してきた。SFSAは、スウェーデンの信用機関に対する監督当局である。SFSAの監督責任は、銀行及びその他の金融機関から、保険会社、証券業者、ファンドの運用会社及びナスダックOMXストックホルムにまで及んでいる。かかる監督責任は、スウェーデンの銀行の国外支店にも及び、SFSAの総合的な目的は、金融システムの安定化及び効率性に貢献するとともに消費者保護を促進することである。

SFSAの監督は、とりわけ、自己資本比率、大規模なエクスポージャー及び財務書類に関する報告書の分析、並びに各銀行の業務がスウェーデンの銀行法規を遵守することを確実にするための実地検査を通して行われる。

SFSAは法律により授けられた規制権限を有しており、これには、会計規制を発令し、銀行に対し月次財務書類及び様々なリスク報告書の提出を求め、各銀行の業務が銀行業務を規制する法律及び各銀行の定款を遵守することを確実にするための定期的な検査を実施する権限が含まれる。SFSAは、各銀行の年次株主総会において株主により選任される監査人とともに当該銀行の財務書類及び業務運営を調査する1名以上の監査人を任命する権限を有する。SFSAは、2008年度から2012年度の会計年度については当行の監査人を任命しなかった。

銀行法は、すべての銀行に対し、SFSAの与える免許に基づいて営業するよう求めている。かかる免許は無期限である。

当行の存続期間は無期限である。

リクスバンク

リクスバンクは、スウェーデンの中央銀行であり、スウェーデン議会(リクスターグ)の機関である。リクスバンクは、金融政策を決定し、スウェーデンの為替政策の実施に責任を負い、スウェーデンの通貨準備を管理し、一定の場合における銀行への最後の貸手として待機している。また、リクスバンクは、銀行間の決済手続を行う。

資本基盤

2007年、資本要件指令(以下「CRD」という。)及びバーゼル 規制を実施するため、適正資本及び大口エクスポージャーに関する法律(lag (2006:1371) om kapitaltäckning och stora exponeringar)が採択された。同法は、当初2009年より後に失効する予定であった経過規則を施行したが、以後の通知があるまで延長されている。かかる経過規則はバーゼル 規則に基づく資本要件の下限を設定しており、2009年より後は、資本要件がバーゼル 規則に基づく資本要件の80%を下回ってはならないとされている。規制要件は、銀行の資本基盤がオペレーショナル・リスク、信用リスク及び市場リスクをカバーすることを要求している。信用リスクに対するエクスポージャーは、SFSAの承認を得た後、銀行内部で策定したモデルに基づき算定することができる。これに関し当行は、SFSAから内部リスク分類モデルを使用するための承認を受けている。かかるモデルに基づき、基本的手法及び先進的手法といった2つの異なる内部格付(以下「IRB」という。)手法を使用することができる。当行は、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク及びフィンランドにおけるリテール・エクスポージャー(個人及び小企業)について、並びに子会社であるスタッドフィポテック、ハンデルスバンケン・フィナンス・エイ・ビー及びブラホイトス・オイについては先進的手法を使用している。2010年、当行は、相手方が中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合である場合にも、一部の企業ポートフォリオを先進的手法に基づき報告することをSFSAより許可された。2012年には、当行は、大規模企業のエクスポージャーに関する追加申請をSFSAに提出した。現在、IRB手法に基づく報告は承認されたが先進的手法に基づく報告は未だ承認されていないエクスポージャーについては、基本的手法により報告がなされている。

2009年、欧州委員会は、CRDを修正するため、新たな指令2009/111(以下「CRD 」という。)によりCRDの修正を提案し、バーゼル銀行監督委員会は、世界的な金融危機に対応しバーゼル 自己資本フレームワークの修正を提案した。CRD は2011年6月30日に施行された。2010年、指令2010/76/EU(以下「CRD 」という。)により、CRDの追加修正が採択された。報酬改革に関する一定の規定は2011年1月1日付で施行されたが、CRD は2011年12月31日

までに全面的に施行された。

2010年12月16日、バーゼル銀行監督委員会は、銀行の新たな資本及び流動性基準に関するバーゼル 主要規則を発表した。2011年1月13日には、同委員会は、銀行が存続できなくなった場合にすべての種類の自己資本が納税者に先立って損失を吸収することができるよう、最低資本要件を設定した。バーゼル 規制の大部分は、2013年1月1日から2019年1月1日までの間に施行される予定である。CRD の未発効部分が施行されたことにより、2011年にトレーディング及び証券化の改革がなされた。バーゼル銀行監督委員会は、グローバル・システム上重要な銀行(G-SIBs)に関して、2011年11月4日に、かかる金融機関が、2016年から2018年にかけて段階的に導入される追加のバッファ要件に従うことを提案した。

これは、2011年2月18日及び19日に開催された会合に続くG20声明に沿うものであり、そこでは、より集中的な管理を伴う包括的かつ多角的な枠組に関する進行中の事項、国際的な文脈における場合を含む実効的な解決能力、国の状況に応じて資本の強化、偶発資本及びペイルイン債券を含む、一連の実行可能な選択肢を通じたより強力な損失吸収方法、並びに国家当局が決定した体系的課税を含むその他の補完的要件に言及した。

2011年7月20日、欧州委員会は、CRD によるCRDの追加修正案を発表したが、これはバーゼル の資本要件案を反映したものであり、資本規定の一本化を目的としてCRDに代替するものである。CRDに関する当初日程は、2013年1月1日から加盟国における実施を予定していた。しかし、バーゼル銀行監督委員会から提案された当初の実施日が経過し、新たなバーゼル 基準及び要件を実施するための「CRD 」の改正案に関して、2013年3月27日に欧州議会と欧州理事会との間で政治的合意に達した。実施期間は、2014年1月1日から2019年までの予定である。CRDの改正案は、2013年4月16日に欧州議会で採択されたが、理事会ではまだ採択されていない。

2012年11月、スウェーデン財務省、SFS及びリクスバンクは、D-SIBs(国内のシステム上重要な銀行)についてはバーゼル フレームワーク又はCRD 案に定める基準よりも厳格な資本基準を要求する旨発表した。スウェーデン当局がより厳格な自己資本比率要件を導入するにはCRD の最終版の承認が必要であるため、採択される自己資本基準の最終的な構造又は時期は未確定である。

以下の表は、2012年12月31日現在の当行グループの自己資本の分析を示している。

経過規則に対するバーゼル に基づく自己資本要件	49%
自己資本比率	
バーゼル に基づく比率	20.9%
経過規則に基づく比率	10.1%
Tier 1資本比率	
バーゼル に基づく比率	21.0%
経過規則に基づく比率	10.2%
コアTier 1資本比率	
バーゼル に基づく比率	18.4%
経過規則に基づく比率	9.0%
資本要件に対する資本基盤	
バーゼル に基づく比率	261%
経過規則に基づく比率	127%

大口エクスポージャー

適正資本及び大口エクスポージャーに関する法律に基づき、顧客又は関連するグループ顧客に対する金融機関のエクスポージャーが当該金融機関の資本基盤の10%を超えると、かかるエクスポージャーは「大規模」とみなされる。かかるエクスポージャーは、SFSAに報告されなければならない。1人の顧客に対するエクスポージャーが資本基盤の25%を超えることは認められない。一定の場合には、これを下回る上限が適用される。金融機関が規則を遵守しない場合、SFSAは、当該金融機関に是正を命じることができる。かかる命令は、罰金を伴うことがある。

CRD の実施により規則の対象となるエクスポージャーの種類が拡大し、大口エクスポージャーの定義の拡大により一定程度の経済的関連性を有する複数顧客に対するエクスポージャーが単一のエクスポージャーとして扱われることとなった。将来におけるCRDの修正も、大口エクスポージャーに関する規制に影響を及ぼす可能性がある。

スウェーデン国内預金保証

EU指令を受け、スウェーデンは、預金保証法 (lag (1995:1571) om insättningsgaranti) の可決により1996年に預金保護スキームを確立した。スキームの対象となる各金融機関は、かかるスキームに基づいて行われる可能性のある支払いの原資となる基金を維持するために、関連する保証機関に年会費を支払わなければならない。保証には一定の制限があり、保険契約、有価証券による貯蓄又は個人年金貯蓄制度等はその対象ではない。

2010年12月、スウェーデン議会は、スウェーデン預金保証法の改正案を可決し、2010年12月31日からスウェーデン国内預金保証に基づく保証の上限額を500,000クローネから100,000ユーロ相当額に引き上げることを承認した。

スウェーデン安定化基金

2008年、スウェーデンは、スウェーデンの金融制度の安定性を高め、世界金融危機がスウェーデン経済に及ぼす悪影響に対処するため、スウェーデン政府金融機関支援法 (lag (2008:814) om statligt stöd till kreditinstitut) の可決により安定化基金を設立した。かかる基金は、銀行及びその他の金融機関に課される手数料を通じてその資金を調達しており、スウェーデン政府は、2023年までに基金の額をGDPの2.5%にすることを計画している。スウェーデン政府は、特別支出により当初15十億クローネを拠出した。年間安定化手数料は、金融機関の貸借対照表を参照ベースとする0.036%である。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、2011年3月23日の年次株主総会において採択された当行の定款の抜粋である。

資本金及び株式数

当行の資本金は、1,200,000,000スウェーデン・クローネ以上、4,800,000,000スウェーデン・クローネ以下とする。

株式数は、500,000,000株以上、2,000,000,000株以下とする。

A種株式及びB種株式の2種類の株式を発行することができる。A種株式の発行可能株式総数は2,000,000,000株であり、B種株式の発行可能株式総数は50,000,000株である。

A種株式は1株につき1議決権が付され、B種株式は1株につき10分の1の議決権が付される。

増資に際する株主の権利

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、新たにA種株式及びB種株式を発行することを決定した場合、A種株式及びB種株式の保有者は、従前の保有株式数の割合に応じて同種の新株を引き受ける優先権 (第一優先権) を有する。第一優先権により引き受けられなかった株式は、すべての株主に対し引受けの募集が行われる (第二優

先権)。かかる募集株式数が第二優先権による引受けに不足した場合、株式は引受人の保有株式数の割合に応じて分配されるか、また、これが不可能な場合は抽選により分配される。

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、A種株式又はB種株式のいずれか一方のみを発行することを決定した場合、すべての株主はその保有株式がA種株式であるかB種株式であるかにかかわらず、従前の保有株式数の割合に応じて新株を引き受ける優先権を有する。

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、ワラント又は転換可能証券を発行することを決定した場合、株主は、ワラントの行使によりその新たな引受けの対象となる株式にかかる発行が適用される場合と同様にワラントを引き受ける優先権を有し、又は転換可能証券の転換により発行される株式にかかる発行が適用される場合と同様に転換可能証券を引き受ける優先権を有する。

上記は、当行が株主の優先権を排除して現金による払込み又は債務の相殺による株式発行を決定する機会を制限することを示唆するものではない。

取締役

法律に基づき株主総会以外の者により任命される取締役に加え、取締役会は8名以上15名以下の取締役に構成されるものとする。

監査人

法律に基づき株主総会以外の者により任命される監査人に加え、当行は1名若しくは2名の監査人及びこれに応じた数の代理監査人、又は1社若しくは2社の登録監査法人を置くものとする。

株主の株主総会出席に関する権利

株主総会に参加を希望する株主は、総会の5日前の状況を示した株主名簿全体の写しに記載されていなくてはならず、また、総会の招集通知に指定された日にちまでに当行本店に通知を行わなくてはならない。日曜日、その他の祝日、土曜日、夏至祭前日、クリスマスイブ又は大晦日を当該日として設定してはならず、また、総会から5営業日より前に設定してはならない。

株主は最大2名のアドバイザーを帯同することができるが、前段落に記載の要領でアドバイザーの人数を通知していた場合に限る。

株主総会の議長、議決権

株主総会は、取締役会会長又は当該目的のために取締役会が任命した者により開会される。

株主総会の議長は出席株主により選任される。

当行の発行済株式に付帯する議決権総数の10%を超す議決権を有する者は、発言も議決権の行使も行っていない。

年次株主総会

以下の項目が、年次株主総会の議題となる。

1. 総会の議長の選任
2. 議決権行使者リストの作成及び承認
3. 議題の承認
4. 2名の議事録署名者の選任
5. 総会招集の適法性の判断

6. 年次計算書類及び監査報告書並びに連結年次計算書類及び連結計算書類に対する監査報告書の提示
7. 決議事項
 - a) 損益計算書及び貸借対照表並びに連結損益計算書及び連結貸借対照表の承認
 - b) 承認済み貸借対照表に基づく当行の利益又は損失の処分
 - c) 取締役及び最高経営責任者の責任免除
8. 取締役並びに、適用ある場合、監査人及び代理監査人の員数の決定
9. 取締役及び、適用ある場合、監査人の報酬の決定
10. 取締役並びに、適用ある場合、監査人及び代理監査人又は登録監査法人の選任

総会の管轄に服するその他の事項は、会社法又は定款に従うものとする。

2【外国為替管理制度】

1989年以降、スウェーデンにおいて有効な外国為替管理制度は存在しない。スウェーデン政府は、スウェーデン為替・クレジット規制法 (lag (1992:1602) om valuta - och kreditreglering) により、スウェーデンが戦争中の場合又は戦争、戦争の脅威、深刻な事故若しくは特に大規模な短期資本移動による例外的な状況が存在する場合は、リクスバンクと協議の上で、外国為替管理を実施する権限を与えられている。また、スウェーデン政府は、外国為替管理が導入された場合、リクスバンクの要請により信用管理を実施する権限を与えられている。かかる管理の実施に関する一切の決議は、承認のために、決議から1ヶ月以内にスウェーデン議会に提出されなければならない。定められた期間内にかかる提出がなされない場合、当該決議はその効力を失う。

3【課税上の取扱い】

(1)スウェーデンにおける課税上の取扱い

スウェーデンの租税

以下の概要は、スウェーデンの税法上又は欧州連合貯蓄指令 (欧州理事会指令2003/48/EC) の規定に従いスウェーデンの居住者とはみなされない本社債権者に関する一定のスウェーデンの課税上の影響について要約したものである。当該概要は、本有価証券届出書の日付現在有効なスウェーデン王国の法律に基づいており、一般的な情報提供のみを目的としている。当該概要は、本社債が貯蓄投資勘定 (investeringssparkonto) において保有される場合、又は利息の支払人等の報告義務に関する規則については対応していない。投資家は、各々の個別の状況に応じて、スウェーデンの租税並びに本社債の取得、保有及び処分に係るその他の課税上の影響 (二重課税回避のための租税条約の適用可否及び影響を含む。) について、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

スウェーデン王国の居住者でない本社債権者

本社債の所持人に対する元本金額又はスウェーデンの税法上利息とみなされる金額の支払いについては、スウェーデンの所得税は課税されない。但し、かかる所持人がスウェーデンの税法上スウェーデン王国の居住者でなく、かつ、本社債が有効に関連性を有する恒久的施設にかかる所持人がスウェーデン王国内に有しない場合に限る。

スウェーデンの税法上スウェーデン王国の居住者でない本社債の所持人に対する元本金額又はスウェーデンの税法上利息とみなされる金額の支払いについては、スウェーデンの源泉徴収税又はスウェーデンの課税控除は適用されない。

スウェーデン王国の居住者であった本社債権者

但し、簡略化して言えば、本社債の価値又は運用利益が株式として課税される有価証券と関連する場合、処分若しくは償還が行われた暦年中のいずれかの時点又は処分若しくは償還が行われた年に先立つ10暦年間に於いてスウェーデン王国の居住者であったか、又はスウェーデン王国に居住する習慣があった個人については、当該本社債の処分又は償還に際し、スウェーデン王国のキャピタルゲイン税が課される。しかしながら多くの場合、当該規則の適用は、適用ある二重課税回避のための租税条約により制限されている。

(2)日本における課税上の取扱い

日本の居住者及び内国法人が支払いを受ける本社債の利息及び本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。本社債の譲渡により生ずる所得については、譲渡人が法人である場合は益金となるが、個人である場合には、一定の場合を除いて日本の租税は課されない。上記にかかわらず、日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に本社債を譲渡した場合には、その譲渡により生ずる所得は、課税対象となる。

日本の非居住者及び外国法人が支払いを受ける本社債の利息及び発行差益は、原則として日本の課税対象とはならない。日本の非居住者及び外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除いて、原則として日本の租税は課されない。但し、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定され又は免除されることがある。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるウルフ・ヒューピング・ヘーゴード氏より、大要、以下の趣旨の法律意見書が出されている。

- (イ)当行は、スウェーデン法に基づく公開有限責任会社である銀行として適法に設立され、かつ有効に存続しており、本書に記載された事業を営み、その財産を所有及び運用するすべての権限及び権能を与えられている。
- (ロ)本書に記載された本社債の募集は、スウェーデンの適用法令に違反しない。
- (ハ)本書中のスウェーデンの法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結 - 当行グループの5年間の概要

連結損益計算書

(単位：百万クローネ)	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
純利息収益	26,081	23,613	21,337	22,000	19,223
純手数料及びコミッション収益	7,369	7,673	8,022	7,393	6,795
公正価値で評価される金融項目からの純損益	1,120	1,016	1,377	2,457	3,169
保険リスク	196	209	205	171	215
その他配当金収益	152	146	190	141	225
関連会社の持分利益	8	9	11	26	79
その他収益	136	143	154	147	184
収益合計	35,062	32,809	31,296	32,335	29,890
管理費用					
人件費	-10,711	-9,942	-9,504	-10,018	-8,114
その他費用	-5,069	-5,060	-5,062	-4,719	-4,688
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却 費、償却費及び減損費用	-464	-462	-452	-483	-427
費用合計	-16,244	-15,464	-15,018	-15,220	-13,229
貸倒損失控除前利益	18,818	17,345	16,278	17,115	16,661
貸倒損失、正味	-1,251	-816	-1,507	-3,392	-1,605
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-3	7	-1	4	270
営業利益	17,564	16,536	14,770	13,727	15,326
法人税等	-3,038	-4,372	-3,962	-3,519	-3,382
継続事業からの当期利益	14,526	12,164	10,808	10,208	11,944
非継続事業に関連する当期利益、税引後	22	159	217	36	187
当期利益	14,548	12,323	11,025	10,244	12,131

帰属先：

当行の株主	14,547	12,323	11,025	10,244	12,131
少数株主持分	1	0	0	0	0
継続事業からの一株当たり利益(単位：クローネ)	23.11	19.52	17.37	16.38	19.16
希薄化後	22.60	19.14	17.10	15.92	19.02
非継続事業からの一株当たり利益 (単位：クローネ)	0.04	0.26	0.35	0.06	0.30
希薄化後	0.03	0.25	0.34	0.06	0.29

事業合計からの一株当たり利益(単位：クローネ)	23.15	19.78	17.72	16.44	19.46
希薄化後	22.63	19.39	17.44	15.98	19.31

連結包括利益計算書

(単位：百万クローネ)

	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
当期利益	14,548	12,323	11,025	10,244	12,131
その他包括利益					
キャッシュフロー・ヘッジ	2,390	-297	-325	47	-535
売却可能金融商品	984	-1,318	2,186	3,274	-5,139
当期為替換算差額	-126	-4	-2,015	-109	606
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	486	-2	377	-6	-169
その他包括利益に関する税金	-913	443	-612	-934	1,628
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-565	78	85	-12	144
うち、売却可能金融商品	-248	365	-598	-924	1,440
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	-100	0	-99	2	44
その他包括利益合計	2,335	-1,176	-766	2,278	-3,440
当期包括利益合計	16,883	11,147	10,259	12,522	8,691
帰属先：					
当行の株主	16,882	11,147	10,259	12,522	8,691
少数株主持分	1	0	0	0	0

連結貸借対照表

(単位：百万クローネ)

	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
資産					
現金及び中央銀行 ¹	248,915	375,979	107,626	106,813	116,066
一般顧客への貸出金	1,680,479	1,591,128	1,513,687	1,495,622	1,481,475
その他金融機関への貸出金	89,511	106,823	123,465	92,730	115,809
利付証券	117,260	104,202	119,238	176,002	166,278
その他資産	251,693	276,234	289,514	251,676	279,156
資産合計	2,387,858	2,454,366	2,153,530	2,122,843	2,158,784
負債及び資本					
一般顧客からの預金及び借入金	682,223	724,888	564,142	564,048	543,760
金融機関からの預り金	183,945	201,889	251,972	225,490	319,113
発行済証券	1,151,426	1,140,074	963,501	966,075	895,709
劣後負債	21,167	35,317	43,948	59,005	61,434
その他負債	242,200	257,674	241,576	225,137	263,805

資本	106,897	94,524	88,391	83,088	74,963
負債及び資本合計	2,387,858	2,454,366	2,153,530	2,122,843	2,158,784

¹ この項目は、「現金及び中央銀行預け金」並びに「中央銀行へのその他の貸出金」の合計を示している。

当行グループの主要指標	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
継続事業からの貸倒損失控除前利益 (単位：百万クローネ)	18,818	17,345	16,278	17,115	16,661
貸倒損失、正味(単位：百万クローネ)	-1,251	-816	-1,507	-3,392	-1,605
継続事業からの営業利益(単位：百万クローネ)	17,564	16,536	14,770	13,727	15,326
継続事業からの当期利益(単位：百万クローネ)	14,526	12,164	10,808	10,208	11,944
非継続事業に関連する当期利益(単位：百万クローネ)	22	159	217	36	187
事業合計からの当期利益(単位：百万クローネ)	14,548	12,323	11,025	10,244	12,131
資産合計(単位：百万クローネ)	2,387,858	2,454,366	2,153,530	2,122,843	2,158,784
資本(単位：百万クローネ)	106,897	94,524	88,391	83,088	74,963
事業合計からの株主資本利益率(単位：%)	14.7	13.5	12.9	12.6	16.2
継続事業からの株主資本利益率(単位：%)	14.6	13.4	12.6	12.5	16.0
投下資本利益率(単位：%)	0.71	0.71	0.67	0.63	0.79
継続事業からの収益に対する費用の比率(単位：%)	46.3	47.1	48.0	47.1	44.3
貸倒損失を含む継続事業からの収益に対する費用の比率(単位：%)	49.9	49.6	52.8	57.6	49.6
貸倒率(単位：%)	0.08	0.05	0.10	0.21	0.11
減損貸出金引当率(単位：%)	56.4	60.7	60.7	62.4	51.1
減損貸出金の割合(単位：%)	0.18	0.16	0.23	0.21	0.17
一株当たり利益(単位：クローネ)	23.15	19.78	17.72	16.44	19.46
希薄化後	22.63	19.39	17.44	15.98	19.31
一株当たり普通配当金(単位：クローネ)	10.75	9.75	9.00	8.00	7.00
一株当たり調整後資本(単位：クローネ)	167.33	152.71	143.14	134.40	120.31
12月31日現在の株式数(単位：百万株)	632.8	624.1	623.5	623.5	623.5
うち、発行済株式数	632.8	624.0	623.5	623.3	623.5
平均発行済株式数(単位：百万株)	628.5	623.1	622.1	623.3	623.3
希薄化後	649.9	642.4	634.3	642.6	631.5
バーゼル に基づく自己資本比率(単位：%)	20.9	20.9	20.9	20.2	16.0
バーゼル に基づくTier 1資本比率(単位：%)	21.0	18.4	16.5	14.2	10.5

平均従業員数	11,192	11,184	10,850	10,821	10,833
スウェーデン国内における支店数	461	461	461	461	461
その他の北欧諸国及び英国における支店数	281	253	230	208	203
その他の国における支店数	32	32	32	35	38

非連結 - 当行の5年間の概要

非連結損益計算書

(単位：百万クローネ)

	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
純利息収益	16,431	15,684	14,549	14,584	13,297
受取配当金	9,152	5,733	2,749	6,687	5,224
純手数料及びコミッション収益	5,724	6,026	6,455	5,995	5,661
金融事業における純損益	3,994	458	790	2,453	2,304
その他営業収益	758	640	624	597	904
営業収益合計	36,059	28,541	25,167	30,316	27,390
一般管理費用					
人件費	-9,808	-9,247	-8,838	-8,938	-7,556
その他管理費用	-5,157	-4,723	-4,775	-4,450	-4,480
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却 費、償却費及び減損費用	-518	-538	-533	-574	-498
貸倒損失控除前費用合計	-15,483	-14,508	-14,146	-13,962	-12,534
貸倒損失控除前利益	20,576	14,033	11,021	16,354	14,856
貸倒損失、正味	-1,154	-1,081	-1,466	-3,781	-1,580
金融資産の減損損失	-820	-375	-470	-30	-
営業利益	18,602	12,577	9,085	12,543	13,276
利益処分	-4,065	106	108	1,100	-872
税引前利益	14,537	12,683	9,193	13,643	12,404
法人税等	-2,985	-3,470	-2,548	-2,784	-3,097
当期利益	11,552	9,213	6,645	10,859	9,307
当期配当	6,822	6,085	5,611	4,988	4,364

包括利益計算書

(単位：百万クローネ)

	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
当期利益	11,552	9,213	6,645	10,859	9,307

その他包括利益

キャッシュフロー・ヘッジ	2,522	-264	-186	13	-1,040
売却可能金融商品	983	-1,319	2,188	3,277	-5,142
当期為替換算差額	-10	36	-1,462	51	169
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	481	-	-	-	-
その他包括利益に関する税金	-962	435	-549	-927	1,721
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-608	70	49	-3	277
うち、売却可能金融商品	-248	365	-598	-924	1,444
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	-106	-	-	-	-
その他包括利益合計	2,533	-1,112	-9	2,414	-4,292
当期包括利益合計	14,085	8,101	6,636	13,273	5,015

非連結貸借対照表

(単位：百万クローネ)

	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
資産					
一般顧客への貸出金	731,967	686,827	691,221	741,496	790,613
金融機関への貸出金	422,897	532,713	505,049	396,001	381,874
利付証券	108,198	94,237	103,836	154,790	144,523
その他資産	461,704	499,484	314,057	278,351	343,582
資産合計	1,724,766	1,813,261	1,614,163	1,570,638	1,660,592
負債及び資本					
一般顧客からの預金及び借入金	668,683	705,565	577,180	570,166	505,903
金融機関からの預り金	243,332	261,806	260,117	225,049	373,996
発行済証券	531,284	543,876	483,305	474,205	427,426
劣後負債	21,167	35,325	43,959	59,021	61,306
その他負債	173,030	193,034	178,922	172,940	230,457
非課税剰余金	5,038	998	1,110	1,368	2,490
資本	82,232	72,657	69,570	67,889	59,014
負債及び資本合計	1,724,766	1,813,261	1,614,163	1,570,638	1,660,592

補足項目

自己債務の担保として供した資産	59,195	72,007	79,591	171,051	226,726
担保に供したその他資産	2,564	5,236	4,398	8,124	6,943
偶発債務/コミットメント	131,586	149,061	131,479	154,338	180,826
その他のコミットメント	475,287	513,217	415,771	376,628	330,253

当行の主要指標

	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
減損貸出金引当率(単位：%)	56.0	61.0	61.5	61.9	51.1
減損貸出金の割合(単位：%)	0.28	0.24	0.33	0.33	0.22

パーゼル に基づく自己資本比率(単位：%)	20.6	20.9	19.3	20.2	16.2
パーゼル に基づくTier 1資本比率(単位：%)	19.0	16.9	12.9	12.0	8.7

2【沿革】

当行は、ストックホルムズ・ハンデルズバンクとして、1871年にストックホルムにおいて当初設立された。ストックホルムズ・ハンデルズバンクは1873年に株式をストックホルム証券取引所に上場させ、1919年にスヴェンスカ・ハンデルスバンケンに名称を変更した。

当行は当初、地元のスウェーデン市場に重点を置き、かかる市場において確固たる地位を築いた。20世紀の最初の10年間において、当行は、最初にスウェーデンの北部、次いで南部における複数の地方銀行を買収することによって成長した。

第二次世界大戦後の期間において、当行は統合が進んだスウェーデンの銀行市場において拡大を続けた。1955年に当行は、モーゲージ会社であるSICAB(後にハンデルスバンケン・フィポテックに名称を変更)を買収した。1963年に当行は、スウェーデンの最初の金融会社であるスヴェンスカ・フィナンス(後のハンデルスバンケン・フィナンス)と合併した。1971年に当行は、一定の投資信託を販売する総代理店を買収し、同社は当行のファンド管理会社であるハンデルスバンケン・フォンデルとなった。長期にわたった地方銀行の買収は、1990年のスカンスカ・バンケンの買収により完了した。モーゲージ会社であるスタッフィポテックは、1997年に買収された。

当行の現在の組織構造は、1969年に当行が分権化した際に確立し、かかる組織構造において当行の支店は当行グループの地域銀行の傘下に再編成され、各地域銀行は高度な自治権を与えられ、営業を行っている。当行グループは、量よりも利益率、またその他のスウェーデンの上場銀行の平均を上回る株主資本利益率を達成することに焦点を移した。かかる会社の構造及び戦略的目標は、今も継続している。この期間中、現在当行の主要株主の一つとなった従業員利益分配基金のオクトゴーネン・ファウンデーションが設立された。

1990年代に当行は、小規模の買収及び内部成長の組合せを通じて、その他の北欧諸国における活動を増やし始めた。今日、当行は、北欧諸国、英国及び2013年1月1日以降はオランダを当行の本拠地市場であると考えている。英国については、とりわけ21世紀の最初の10年間における成長を目標としていた。

1992年に当行は、共済生命保険会社であるRKA(後のハンデルスバンケン・リヴ)を買収することにより、保険部門に進出した。2001年に当行は、生命保険会社であるSPPを買収し、これにより当行はスウェーデンにおける生命保険会社最大手の1社となった。SPPは、2007年12月21日にストアブランド・エイ・エス・エイに売却された。

3【事業の内容】

当行グループは、総合的なサービスを提供するスウェーデンの主力銀行グループであり、国内外で、個人顧客及び法人顧客に対し、幅広い従来の銀行サービスに加え様々な投資サービス及びその他の金融サービスも提供している。かかるサービスには、預金の受入れ、貸出し、不動産担保、支払決済、投資銀行業務、ファクタリング、リース及び生命保険が含まれる。当行グループは、北欧諸国において相当なプレゼンスを有している。当行グループは、北欧諸国、英国及び2013年1月1日以降はオランダを本拠地市場であると考え、当該地域において行われる業務は国内業務であると考えている。2013年3月31日現在、当行グループは、スウェーデンに461、ノルウェーに49、フィンランドに45、デンマークに55、英国に138及びオランダに15の支店を有していた。当行グループは、ヨーロッパのその他の地域、アジア及びアメリカ合衆国においても限定的な業務を行っている。2013年度第1四半期において、当行グループの世界における平均従業員数は、11,242名であった。

2013年1月1日以降、当行グループは、以下の8つの主要な事業セグメントから成る。

・スウェーデンにおける支店業務

当行グループの地域銀行6行及びそれらのスウェーデン国内における関連支店並びにスタッフィポテック及びハンデルスバンケン・フィナンスのスウェーデンにおける業務により構成される。これらの支店は、スウェーデンにおける当行グループのコア事業の基盤を形成し、当行グループの世界中におけるすべての

スウェーデン人顧客へのサービスを調整する。スタッドフィポテックは当行グループのモーゲージ会社であり、当行の支店業務に完全に統合されている。ハンデルスバンケン・フィナンスは、当行の支店を通じて幅広い金融会社サービスを提供している。

・ **英国における支店業務**

地域銀行4行及びハンデルスバンケン・フィナンスの英国における業務により構成される。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店において英国全体で銀行サービスを提供している。

・ **デンマークにおける支店業務**

地域銀行に加え、デンマークにおけるハンデルスバンケン・フィナンス及びスタッドフィポテックの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてデンマーク全体で幅広い銀行サービスを提供している。ハンデルスバンケン・フィナンスは、当行の支店を通じて金融会社サービス及び業務を提供している。スタッドフィポテックのモーゲージ業務は、支店業務に完全に統合されている。

・ **フィンランドにおける支店業務**

地域銀行に加え、フィンランドにおけるハンデルスバンケン・フィナンス及びスタッドフィポテックの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてフィンランド全体で幅広い銀行サービスを提供している。ハンデルスバンケン・フィナンスは、当行の支店を通じて金融会社サービス及び業務を提供している。スタッドフィポテックのモーゲージ業務は、支店業務に完全に統合されている。

・ **ノルウェーにおける支店業務**

地域銀行に加え、ノルウェーにおけるハンデルスバンケン・フィナンス及びスタッドフィポテックの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてノルウェー全体で幅広い銀行サービスを提供している。ハンデルスバンケン・フィナンスは、当行の支店を通じて金融会社サービス及び業務を提供している。スタッドフィポテックのモーゲージ業務は、支店業務に完全に統合されている。

・ **オランダにおける支店業務**

2013年1月1日以降、個別の地域銀行として編成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてオランダ全体で幅広い銀行サービスを提供している。

・ **ハンデルスバンケン・インターナショナル**

ハンデルスバンケン・インターナショナルの主要な任務は、当行の本拠地市場顧客が当該顧客のホームマーケット外にいる際の支援をすることである。当行は、本拠地市場ではない18ヶ国の28地点において事業を行っている。

・ **ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット**

当行グループの投資銀行業務及び保険貯蓄を含む資産運用業務で構成される。この部門は、金融商品、仕組商品、現金管理、コーポレート・ファイナンス及び債券発行市場の取引、経済及び財務の研究並びに銀行口座貯蓄を除くすべての貯蓄商品について、当行グループ全体にわたって機能的責任及び商品責任を負う。

上記の事業セグメントに加え、「その他の部門」には、財務部門及び本店部門に加え、オクトゴーネン利益分配基金への拠出も含まれている。いずれのセグメントにも起因しないキャピタルゲイン/ロス、配当金並びに収益及び費用もまた、ここに計上される。

2013年1月1日より前における当行グループの主要な事業セグメントは、以下のとおりであり、そのため、下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 2012年12月31日終了事業年度」の記述には、これらのセグメントが適用される。

・スウェーデンにおける支店業務

当行グループの地域銀行6行及びそれらのスウェーデン国内における関連支店並びにスタッドフィポテック及びハンデルスバンケン・フィナンスのスウェーデンにおける業務により構成されていた。

・スウェーデン国外における支店業務

ノルウェー、フィンランド、デンマーク及び英国に所在する地域銀行6行及び関連支店により構成されていた。またこのセグメントには、ハンデルスバンケン・インターナショナルが含まれ、ハンデルスバンケン・フィナンス及びスタッドフィポテックのスウェーデン国外における業務もまた、このセグメントに含まれていた。

・ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット

当行グループの投資銀行業務及び保険貯蓄を含む資産運用業務で構成され、金融商品、仕組商品、現金管理、コーポレート・ファイナンス及び債券発行市場の取引、経済及び財務の研究並びに銀行口座貯蓄を除くすべての貯蓄商品について当行グループ全体にわたって責任を負っていた。

当行グループの事業は分権的であり、各支店が個別に、世界各地で必要に応じ、地域及び中央組織の専門家の協力体制の下、顧客へのサービスを調整する責任を有している。このため、当行グループでは、中央の業務部門よりは支店が、各個別顧客向けに当行グループの商品及びサービスのマーケティングを行う責任を有している。但し、かかる分権体制は一元化されたリスク管理により支えられている。

当行は、スウェーデンの銀行法に基づき設立された公開有限責任会社であり、ストックホルム県において登記されている。当行の登録事務所の所在地は、スウェーデン王国 SE-106 70 スtockホルムである。

4【関係会社の状況】

2013年5月31日現在、当行は、連結会計において持分法に基づく25の直接所有子会社及び7つの直接所有関連会社を有している。

当行グループの主要な子会社は、以下のとおりである。

ハンデルスバンケン・フォンドヴォラッグスフォルヴァルトニング・エイ・ビー及びその子会社(以下「ハンデルスバンケン・フォンデル」と総称する。)は、当行グループの投資信託の運用及び管理、また、法人顧客に対して資金の管理を、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー及びフィンランドで行っており、ノルウェー、フィンランド及びルクセンブルグにおいて自社の投資信託を販売している。

ハンデルスバンケン・フィナンス・エイ・ビー及びその子会社(以下「ハンデルスバンケン・フィナンス」と総称する。)は、当行の支店を通じてのみならず、販売会社及び小売業者とともに消費者に対してリース、条件付売買、自動車ローン、債権回収及び販売金融を提供する。同社は、北欧諸国における当行の支店網を通じて幅広い商品及びサービスを提供している。しかし、英国、中国及びポーランドにおける業務は、主としてリース及び割賦販売業務に限られている。

当行の完全所有子会社であるハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ビー及びその子会社(以下「ハンデルスバンケン・リヴ」と総称する。)は、個人向け年金保険、企業年金、グループ生命保険、ユニットリンク保険及び疾病傷害保険並びに養老保険等の完全な一連の生命保険商品を提供している。ハンデルスバンケン・リヴは、スウェーデン、フィンランド及びノルウェーにおいて営業しており、その商品は、当行グループの支店網を通じてかかる国々で販売されている。同社は、スウェーデンの生命保険市場において、主要な参加者の1社である。

スタッドフィポテック・エイ・ビー(以下「スタッドフィポテック」という。)は、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク及びフィンランドにおける当行グループのモーゲージ貸付業務に責任を負う当行グループの主要な事業体である。スタッドフィポテックは、一世帯用住宅及び二世帯用住宅、セカンドハウス、持ち家アパート及び集合アパートにおける住宅持分、農業/林業用地、集合住宅、商業施設及びオフィスビルのためのモーゲージ・ローンを提供している。スタッドフィポテックの活動は、スウェーデンに集中しているが、近年はノルウェー、デ

ンマーク及びフィンランド各国において支店を設立している。北欧諸国におけるスタッドフィポテックの業務は、かかる国々における当行の支店業務に完全に統合されている。

当行には、親会社はない。

以下の表は、当行の重要な子会社を示している。

会社名	住所	株式資本 (単位：百万クローネ)	保有比率
子会社			
ハンデルスバンケン・フィナンズ・エイ・ピー ¹	ストックホルム	155	100%
スタッドフィポテック・エイ・ピー ^{1, 2}	ストックホルム	4,050	100%
ハンデルスバンケン・フォンドヴォラッグスフォル ヴァルトニング・エイ・ピー	ストックホルム	1	100%
ハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ピー	ストックホルム	100	100%

¹ 金融機関

² 2012年12月31日現在の当行グループの連結財務書類に記載の収益合計に対するスタッドフィポテック・エイ・ピーの連結基準の営業収益合計の割合は、10%を超過する。

2012年12月31日現在及び同日に終了した事業年度におけるスタッドフィポテック・エイ・ピーの連結基準の損益等に係る主な情報は、以下のとおりである。

- () 営業収益合計： 8,195百万クローネ
- () 当期利益： 5,801百万クローネ
- () 資産合計： 925,961百万クローネ
- () 資本合計： 25,940百万クローネ

5【従業員の状況】

2013年度第1四半期において、当行グループは、24ヶ国にわたり平均11,242名の従業員を有していた。

2013年度第1四半期における当行グループの各事業セグメント毎の従業員数は、以下のとおりである。

	平均従業員数
スウェーデンにおける支店業務	4,347
英国における支店業務	1,102
デンマークにおける支店業務	619
フィンランドにおける支店業務	477
ノルウェーにおける支店業務	644
オランダにおける支店業務	95
ハンデルスバンケン・インターナショナル	519
ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケッツ	1,463
その他の部門	1,976
合計	11,242

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

下記「第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【対処すべき課題】

当行グループの目的は、大規模商業銀行グループとしての当行グループの現在の地位に基づいて、本拠地市場において収益性の高い総合サービス銀行業務を発展させることである。本拠地市場以外では、当行の事業は、主として、国外事業を営む北欧及び英国の顧客又は本拠地市場のいずれかに関連する地域顧客へのサービスに集中している。2012年12月31日現在、当行グループは、本拠地市場以外において合計32の支店(そのほとんどが欧州に所在する。)及び9つの駐在員事務所を有していた。

当行グループの全体的な戦略上の目的は、北欧及び英国における同業銀行の加重平均を上回る水準の収益性(かかる収益性は、標準予定税額に基づく税引後ベースの株主資本利益率として測定される。)を達成し、これによりこれらの銀行の平均を上回る配当の増加を株主にもたらすことである。かかる目的を達成するため、当行グループは、支店網を通じた顧客への高品質なサービスの提供、質の高い貸出金ポートフォリオの維持及びコスト効率の確保に力を注いでいる。当行グループは、かかる戦略の一環として、貸付金額よりも信用の質を重視している。

4【事業等のリスク】

本項に含まれる将来の見通しに関する記述は、本書の提出日現在の当行の意見、見通し、目標、期待及び見積りに基づくものである。

当行は、以下のリスク要因が当行の本社債に基づく債務を履行する能力に影響を及ぼす可能性があると考えている。これらの要因はすべて、発生するかどうか分からない偶発事象であり、当行はかかる偶発事象が発生する可能性の程度につき見解を表明する立場にない。

当行は、現在入手可能な情報に基づき当行が重要でないと考え他の理由又は現在予測不能なその他の理由によっても、利息、元本又はその他本社債に関する金額を支払うことができない可能性がある。本社債への投資を予定する投資家は、本書の他の部分に記載する詳細情報も精読し、投資の判断を行う前に投資家自身の見解を確定すべきである。

以下のリスクの記載順は、当該リスクの発生可能性又はその潜在的な影響の重大性を示すものではない。

本社債に基づく当行の債務の履行能力に影響を及ぼす要因

信用リスク

信用リスクとは、貸付先又は取引先が期日の到来した財務上及び契約上の債務を履行できないことにより生じる財務上の損失の潜在的リスクである。当行は、貸付、保証の発行並びに外国為替市場及び証券市場における取引先との取引を実行する結果、信用リスクにさらされる。信用エクスポージャーは、取締役会(以下「取締役会」という。)が定める与信方針に従って管理される。

当行の信用エクスポージャーにつき責任を負うのは、その支店である。与信決定の責任は、当該顧客との関係を管理する支店に存する。支店長及び大部分のアカウント・マネージャーについては、個別の決定上限額が定められており、これらの者は、かかる上限額の範囲において与信決定につき単独で責任を負う。かかる個別上限額により、特定の支店長又はアカウント・マネージャーが顧客に与えることのできる信用の総額が定められている。要求される与信の額が支店長の個別上限額を上回る場合、地域レベルでの決定が行われる。地域レベルにおいてはより高額の上限額が適用され、地域レベルの上限額を上回る与信の決定は、取締役会の与信委員会により行われる。支部及び本部は、支店を支援し、経営及びリスク評価に関する事項につき支店を援助する。当行の信用リスクへのエクスポージャーの総額は、四半期毎に測定され、取締役会に報告される。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分な若しくは誤った内部手続、人為的ミス、システムの誤り又は外的要因により生じる損失のリスクをいう。かかる定義には、法的リスクが含まれる。

オペレーショナル・リスクの管理責任は、事業部門、地域リスク統制部及び中央リスク統制部の間で分配される。事業部門は、通常のリスクの特定及び管理に責任を負う。地域リスク統制部は、既存のオペレーショナル・リスクの管理方法及び管理手続が事業活動において確実に使用されるようにすること及びオペレーショナル・リスク管理の評価に責任を負う。地域リスク統制部は、予防策の実施及びフォローアップにも責任を負う。中央リスク統制部は、オペレーショナル・リスクの特定、助言、統制及び報告並びに当行グループ全体レベルでのフォローアップに責任を負う。

マネージャーがオペレーショナル・リスクに係る責任を負うのとは別に、グループ最高経営責任者に直接報告する情報セキュリティ及び当行グループのセキュリティにつき特別な責任を負う役員が存在する。中央リスク統制部は、オペレーショナル・リスクの特定及び測定に用いられる方法につき包括的な責任を負う。また、中央リスク統制部は、経営陣及び取締役会に対する当行グループのオペレーショナル・リスクの分析及び報告、並びにオペレーショナル・リスクを軽減するために採られる手段の監視にも責任を負う。この管理体制を達成し、かつその質を維持するため、中央リスク統制部及び地域リスク統制部は、緊密かつ定期的に連携している。

商品、サービス及びITシステムに関する新規かつ大幅な変更は、オペレーショナル・リスクを含むリスク分析の対象となる。深刻な混乱に対処するため、当行グループのすべての部門に緊急時計画及び事業継続計画が導入されている。

流動性リスク

流動性リスクとは、許容できない費用又は損失なくして当行グループが期日の到来した支払債務を履行することができないリスクである。当行グループの流動性への需要は、予想支払額が予想支払受領額を上回る場合に発生する。かかる差額の程度は、限度額により制限されている。流動性リスクは、様々な満期及びあらゆる通貨に関するキャッシュ・フローのギャップ分析並びに通貨グループのギャップ分析の実施により測定及び制限される。一般に、流動性の高い通貨については、流動性の低い通貨と比較して大きなエクスポージャーが認められている。

中央財務部は、当行の流動性及び資金調達につき包括的な責任を負う。中央財務部は、当行がその貸借対照表を継続的に管理し、実際の資金調達コストが組織の中で配分されることを確保する。

当行グループは、様々な混乱の可能性に備えるために日常的な流動性管理を偶発損失引当金の管理と組み合わせることにより、自らが流動性管理につき慎重な手法をとっていると考えている。当行グループは、この手法に従い、当行グループが流動性への需要を満たせるよう、中央銀行との間の買戻契約を通じて、又は資本市場において、即時現金化可能な資産を保有している。当行グループは、銀行間市場において追加の資金を借り入れることなく12ヶ月間にわたって流動性の需要を満たせることを目指して、その流動性を管理している。

当行グループは、通貨、市場及び商品に関して、十分に多様な資金源を維持するよう努めている。当行グループは、海外及びスウェーデンの資本市場に即時にアクセスすることができるよう、様々なプログラムを維持している。短期資金は、スウェーデン、アメリカ合衆国及び欧州における有効なコマーシャル・ペーパー・プログラムを通じて調達される。長期資金は、スウェーデン・クローネ建てのカバード・ボンドの発行及び当行グループのその他の資金調達プログラムの利用を通じて調達される。中央財務部は、資産と負債の満期の適切な均衡を維持する責任を負う。

市場リスク

市場リスクとは、金融市場における価格の変化及びボラティリティに関連する損失のリスクである。当行グループは、市場リスクを、金利リスク、為替リスク、株価リスク及びコモディティ・リスクに分類している。市場リスクは、顧客主導の取引の結果として、また固定利付商品、通貨、資本性金融商品及びコモディティのマーケット・メーカーとしての活動の結果として、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの取引ポートフォリオにおいて発生する。市場リスクは、当行グループの中央財務部、当行グループの保険事業及びスタッドフィボテック並びに程度は限られるが当行グループの通常の銀行業務においても発生する。

当行グループの財務リスク統制部門は、市場リスクに関する方針及び手続の確立並びに適切な報告制度の実施につき責任を負う。また、同部門は、当行グループにおける市場リスクの管理を監督する責任を負う。市場リスクは、最高財務責任者を委員長とする当行グループのリスク委員会により定期的に評価され、同委員会は、その結果を上級経営陣及び取締役会に定期的に報告する。

金利リスク

金利リスクは、主として、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、当行の中央財務部及び当行グループの貸出事業において発生する。貸出事業における金利リスクは、当該貸出の資金源に適用されるものと異なる金利、金額及び満期で顧客及び他行への貸出しを行うことにより発生する。当行グループは、金利スワップ契約の締結により、かかるリスクの相当な部分を排除しようとしている。一般に、金利リスクへのエクスポージャーは、流動性の高さを特徴とする市場において生じる。

当行は、一般的な金利リスク、特定の金利リスク及び非線形金利リスクを捉える方法により、金利リスクを測定及び制限している。

株価リスク

株価リスクとは、市場価格の変動及びボラティリティに起因する株式関連ポジションの市場価値の変化による損失のリスクである。当行グループの株価リスクへのエクスポージャーは、主としてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの顧客主導の取引活動を通じて生じる。当行グループは、株価リスクを測定し妥当な上限を設定するために、原株式価格の大幅な変動及びボラティリティを想定して事前に設定したストレス・シナリオを用いている。

為替リスク

当行グループの為替リスクへのエクスポージャーは、主として、国際為替市場におけるハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの顧客主導の取引活動により生じる。かかる取引の大部分は日計りにより行われ、取締役会は、この活動に関する為替リスクの上限を設定している。当行グループは、当行グループの国際活動が様々な通貨で行われる結果、その銀行事業を通じても為替リスクにさらされる。取締役会は、当行グループの為替リスクのうちかかる部分を管理するために、ポジションに小幅な制限を加えている。

コモディティ価格リスク

コモディティ関連商品のエクスポージャーは、国際コモディティ市場における顧客志向の取引の結果として生じる。コモディティ価格リスクは、当行の市場リスク全体のごく一部である。コモディティの取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケッツが独占的にこれを行う。

当行は、コモディティ価格リスク及び非線形リスクの双方を効果的に捉える方法により、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケッツのコモディティ価格リスクを制限及び測定している。

保険リスク

保険リスクとは、以下の前提が不確実であることに起因する保険契約の結果の不確実性である。

- ・ 予定死亡率
- ・ 平均余命
- ・ 疾病罹患率又は就業不能率
- ・ 事故率

各保険契約は、これら4つの保険リスクの複数へのエクスポージャーを含む可能性がある。当行グループの保険会社であるハンデルスバンケン・リヴは、利益配当を行う保険会社であるため、これらのリスクをはらんでいる。したがって、保険の購入予定者に対しては、医学的リスクの評価が行われる。

報酬制度に関するリスク

報酬リスクとは、報酬制度の結果として生じる損失又はその他の損害のリスクである。報酬リスクに対する当行グループの許容性は低く、当行グループは、かかるリスクを低い水準に維持するよう務めている。これは、極めて限られた程度においてのみ、かつそれが市場慣行となっている分野においてのみ変動報酬を用いることにより、部分的に達成されている。変動報酬が存在するのは、それが繰延支払いに基づく規則である場合である。

当行グループの報酬方針及び報酬制度は、リスク発生の可能性が低く、適切かつ効果的なリスク管理を促進し、過剰なリスクの引受けを防ぎ、リスクに対する当行グループの許容性の低さに適合し、当行グループの長期的な利益を支えるものであると考えられている。報酬制度は、変動報酬による支払義務の結果として当行グループの資本基盤が不確定となるリスクが存在しないよう設計されている。変動報酬の全部又は一部を縮小又は廃止することは可能であり、これは変動報酬及び未払いの繰延変動報酬への分配金の双方に当てはまる。

法的リスク及び訴訟リスク

当行は、銀行法及び銀行業に適用されるその他の法令により規制されるスウェーデンの銀行である。当行の監督当局は、SFSAである。

当行は、与信の設定及び交渉、支払手段の提供、保証債務の引受け、有価証券発行への参加、財務に関する助言の提供、有価証券の保護預かり、為替取引の実施、有価証券及び年金貯蓄事業の双方の遂行並びに企業経営に関する企業への助言及び支援の提供等、その活動分野の多くにおいて、規制制度の遵守を求められている。

当行が関連する規則を遵守することができない場合、管轄当局及び裁判所により制裁、罰金及びその他の措置が科されるリスクがあり、これにより当行の事業が影響を受ける可能性がある。

訴訟リスクは、当行内における事業遂行の方法及び顧客に対する当行の行為の方法により左右される。訴訟の結果が不利であった場合、法的若しくは規制上の制裁、財務上の損失又は評判の喪失が発生する可能性がある。

世界金融市場の現状及び世界の経済状況に伴うリスク

当行グループの各事業部門は、市況の影響を受け、これにより年間及び長期の業績が変動する可能性がある。かかる市況には、市場価格の不安定な動向を含む金融市場のサイクル及び銀行業界のサイクル等の経済サイクルが

含まれる。当行グループの業績は、金利及び為替、金融方針及び財政政策、消費者支出及び事業支出、人口動態並びに競争上の要因及びその他の要因の変動によっても影響を受ける。

短中期的な世界経済の見通しは、依然として厳しいものである。特にユーロ圏の経済における構造上の課題が最も厳しいものとして際立っている。2007年8月から2009年初めにかけて世界の金融システムが経験した信用及び流動性の状況は前例のないものであり、世界中の金融市場が深刻な混乱に陥った。2010年及び2011年上半期の安定期の後、景気の回復は、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル及びスペインにおける大幅なソブリン財政赤字並びに直接的及び偶発的なソブリン債務の増大により引き起こされた、資本市場における不安及び混乱の悪影響を受けた。過去数年間にこれらの国のうちの一部に提供された救済パッケージにもかかわらず、これらの措置の結果の不透明性及びソブリン財政に対する不安は持続しており、この結果、ユーロ圏の全体的な安定性及び持続可能性に対する懸念と相まって、世界の信用及び流動性市場におけるボラティリティが増大した。これらの懸念を反映して、2012年の年初にスタンダード&プアーズ、ムーディーズ及びフィッチは一部のEU諸国の信用格付を引き下げた。

欧州の銀行及び保険会社の、これらの国並びに別の欧州の銀行及び保険会社に対する直接的及び間接的なエクスポージャーに対する市場の懸念も、一部の欧州金融機関の信用スプレッドの拡大、資金調達コストの増大及び信用格付引下げの見通しという結果につながった。欧州の経済危機に係るリスクも、世界の経済活動及び金融市場に悪影響を及ぼしており、引続き悪影響を及ぼし続ける可能性が高い。この状況が持続するか、又はこれらの市場若しくは他の市場において更なる混乱があった場合、受入可能な財務条件で資本及び流動性にアクセスする当行グループの能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。また、前述のいずれの要因も、当行グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

現在の経済状況の結果として当行グループが直面するリスク及び不確実性の正確な本質を予測することは不可能であり、これらのリスクの多くは、当行グループの統制が及ばないものである。しかしながら、現水準の市場の混乱及びボラティリティが継続するか、悪化するか又は緩和したものの反復した場合、当行グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性があり、また本社債に基づく当行の債務の履行能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本セクションに含まれる将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行の意見、見通し、目標、期待及び見積りに基づいている。

(1) 2012年12月31日終了事業年度

本(1)の記載は、2013年1月1日に効力を生じた再編より前の事業セグメントに基づいている。事業セグメントの再編については、上記「第2 - 3 事業の内容」を参照のこと。

2012年度の業績報告

すべての事業に関する税引後利益は、2012年度中に18%増加して14,548百万クローネ(前年度は12,323百万クローネ)となった。一株当たり利益は、17%増加して23.15クローネ(前年度は19.78クローネ)となった。スウェーデンにおける法人税の変更により、以前は繰延税金として計上されていた1,682百万クローネが戻し入れられた。これを除くと、一株当たり利益は20.47クローネに増加した。すべての事業に関する株主資本利益率は、14.7%(前年度は13.5%)に上昇した。

当行グループの2012年度における営業利益は、6%増加して17,564百万クローネ(前年度は16,536百万クローネ)となった。営業利益は、スウェーデン国外における支店業務で47%増加し、スウェーデンにおける支店業務で2%増加した。

継続事業の収益に対する費用の比率は、46.3%(前年度は47.1%)に改善した。

収益

(単位：百万クローネ)

当行グループ - 収益	2012年度(通年)	2011年度(通年)	変動
純利息収益	26,081	23,613	10%
純手数料及びコミッション収益	7,369	7,673	-4%
金融項目からの純損益	1,120	1,016	10%
その他収益	492	507	-3%
収益合計	35,062	32,809	7%

純利息収益の増加により、収益は7%増加して35,062百万クローネとなった。為替変動が収益に与えた影響は限定的であった。

純利息収益は、主として取引額の増加により、10%増加して26,081百万クローネとなった。純利息収益は、スウェーデン国外における支店業務で25%増加し、スウェーデンにおける支店業務で6%増加した。当行グループの安定化基金及び様々な預金保証に係る費用は、-1,066百万クローネ(前年度は-1,118百万クローネ)であった。

預金高は、当年度中に貸出高を上回って成長した。預金の平均残高は、7%増加して690十億クローネ(前年度は645十億クローネ)となり、一般顧客への平均貸出高は、4%増加して1,616十億クローネ(前年度は1,552十億クローネ)となった。法人部門において、貸出高は4%の増加であったと同時に、預金高は8%増加した。個人部門において、預金の増加は6%であり、貸出高は4%増加した。

純手数料及びコミッション収益は、304百万クローネすなわち4%減少して7,369百万クローネ(前年度は7,673百万クローネ)となった。かかる減少は、主として仲介収益が263百万クローネ減少して1,137百万クローネ(前年度は1,400百万クローネ)となったこと、生命保険事業のイールド・スプリットが低下したことにより、保険手数料が64百万クローネ減少して583百万クローネ(前年度は647百万クローネ)となったこと、及び貸出手数料の減少

によるものである。しかし、投資信託手数料は、3%増加して1,680百万クローネ(前年度は1,639百万クローネ)となり、クレジットカード事業からの純収益は、4%増加して1,036百万クローネ(前年度は996百万クローネ)となった。

市場環境が前年度と比較してある程度安定したことにより、公正価値で評価される金融項目からの純損益は、10%増加して1,120百万クローネ(前年度は1,016百万クローネ)となった。

費用

(単位：百万クローネ)

当行グループ - 費用	2012年度(通年)	2011年度(通年)	変動
人件費	-10,711	-9,942	8%
その他管理費用	-5,069	-5,060	0%
減価償却費、償却費及び減損	-464	-462	0%
費用合計	-16,244	-15,464	5%

費用合計は、5%増加して-16,244百万クローネとなった。人件費が8%増加して-10,711百万クローネとなった一方、その他管理費用は変わらなかった。人件費の3パーセント・ポイントの増加は、オクトゴネン・ファウンデーションへの割当てが-1,020百万クローネ(前年度は-913百万クローネ)に増加したこと、及びIAS第19号に基づく年金計算時の回廊効果に係る費用が-220百万クローネ(前年度は-31百万クローネ)に増加したことによるものである。社会保障費用及びその他の給与に関する間接費を含む変動報酬は、-127百万クローネ(前年度は-125百万クローネ)であった。残りの人件費の増加は、主としてスウェーデン国外の従業員数の増加及び年間給与調整によるものである。

平均従業員数は、11,192名(前年度は11,184名)でほぼ変動しなかった。

その他管理費用は、-5,069百万クローネ(前年度は-5,060百万クローネ)でほぼ変動がなかった。

貸倒損失

(単位：百万クローネ)

貸倒損失	2012年度(通年)	2011年度(通年)	変動
貸倒損失、正味	-1,251	-816	-435
貸出金に占める貸倒損失の割合(単位：%)	0.08	0.05	0.03
減損貸出金純額	3,197	2,697	19%
減損貸出金の割合(単位：%)	0.18	0.16	0.02

貸倒損失は、-1,251百万クローネ(前年度は-816百万クローネ)であり、信用の質は安定していた。貸倒率は0.08%(前年度は0.05%)であった。減損貸出金純額は、3,197百万クローネ(前年度は2,697百万クローネ)に増加し、貸出金の0.18%(前年度は0.16%)に相当していた。

法人税等

第4四半期において、スウェーデン・リクスダーグ(スウェーデン議会)は2013年1月1日からスウェーデンの法人税を従前の26.3%から22%へ引き下げることを決議した。この変更により、第4四半期において、当行は当行グループの繰延税金負債純額を引下げ後の新税率で再計算した。これにより、1,682百万クローネのプラスの経常外効果が生じた。

資金調達及び流動性

2012年度全体を通じて、当行グループの社債発行額は231十億クローネであり、このうち148十億クローネはカバード・ボンド、80十億クローネはシニア債、30十億クローネは劣後社債であった。当年度中の発行額に係る平均満期は、前年度の4.1年と比較して4.7年であった。当該期間中の発行金額は、2014年2月までに満期が到来するすべての社債が事前に資金調達されたことを意味していた。2013年度に満期が到来する当行グループの社債は、164十億クローネであり、2012年度における発行額の231十億クローネより大幅に低くなった。

当年度中の発行には、2008年以降初めての米国市場における7年満期のカバード・ボンド発行及び当行グループ初のオーストラリア市場におけるカバード・ボンドの発行が含まれていた。

当行グループの流動性準備金合計は、750十億クローネを超えていた。中央銀行に投資された現金資金及び流動資産は246十億クローネにのぼると同時に、流動性のある債券の金額は合計で114十億クローネに達した。残りの準備金は、主にスタッドフィポテックのカバード・ボンドの未使用発行額であった。

2013年1月1日からのスウェーデンにおける現行の定義によると、当期末現在における当行グループの流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)は136%であった。米ドルではLCRは174%であり、ユーロでは301%であった。1月、バーゼル委員会はLCRの定義をある程度緩和することを決定し、新たな国際的定義によると、当行グループのLCRは約160%であった。

資本

(単位：百万クローネ)

資本関連項目	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在	変動
バーゼルに基づくコアTier 1資本比率	18.4%	15.6%	2.8
バーゼルに基づくTier 1資本比率	21.0%	18.4%	2.6
バーゼルに基づく自己資本比率	20.9%	20.9%	0.0
資本	106,897	94,524	13%
Tier 1資本	102,333	93,548	9%

当行グループが当年度中に純額12.3十億クローネの劣後債を償還したことにより、資本基盤は102十億クローネ(前年度は106十億クローネ)に減少した。当期末時点で、資本基盤の88%がコアTier 1資本であった。バーゼルに基づき計算された自己資本比率は、20.9%(前年度も20.9%)であった。

当期利益は、資本が12.4十億クローネ増加して106.9十億クローネとなったことの主たる要因であった。Tier 1資本は、9%増加して102.3十億クローネ(前年度は93.5十億クローネ)となり、コアTier 1資本は、10.7十億クローネ増加して90.1十億クローネ(前年度は79.4十億クローネ)となった。

バーゼルに基づくコアTier 1資本比率は、当年度中2.8パーセント・ポイント増加して18.4%(前年度は15.6%)となり、Tier 1資本比率は、2.6パーセント・ポイント増加して21.0%(前年度は18.4%)となった。Tier 1資本の増加は、1.7パーセント・ポイントの影響を及ぼし、貸出高の増加は-0.3パーセント・ポイントの影響を及ぼした。新規貸出高の信用の質がポートフォリオ平均よりも高かったという事実及びポートフォリオから外れた部分の信用の質が平均より低かったという事実の複合効果により、1.1パーセント・ポイントのプラスの影響が生じた。貸出金ポートフォリオにおける信用リスクの移転も、Tier 1資本比率に0.3パーセント・ポイントのマイナスの影響を及ぼした。移転は、主としてより良いリスク・クラス間での移転であった。低いリスク・クラスにおける貸出高は、引続き減少した。為替変動は、0.4パーセント・ポイントのプラスの影響をもたらした。

規制の変更による資本への影響

当期末時点で、CRD (パーゼル) に基づくコアTier 1資本比率は、すべてのIAS第19号の影響を含め、16.4%であった。IAS第19号の変更による全体的な影響は、0.5パーセント・ポイントであり、そのうち0.4パーセント・ポイントはすでにCRD の影響の算出に含まれた。そのように、CRD の施行まで、IAS第19号(2013年1月1日付で発効)が、コアTier 1資本比率を0.5パーセント・ポイント引き下げる。

資本基盤からの保険保有に係る控除の方法に関しスウェーデンの銀行が適用した経過規則は、2013年1月1日付で適用が廃止された。2006年6月20日より前に行われた投資は、以前は資本基盤から全額控除されていたが、現在はTier 1資本及びTier 2資本から均等に控除される。これにより、当行グループのコアTier 1資本比率は一時的に0.4パーセント・ポイント減少すると予想される。保険保有の管理もCRD に含まれるため、かかる影響はCRD の施行により相殺される。

CRD 、IAS第19号及び削除された保険保有に係る経過規則の影響合計は、当行のコアTier 1資本比率を2パーセント・ポイント減少させると予想される。そのうち(IAS第19号及び削除された経過規則による)0.9パーセント・ポイントは、2013年度第1四半期から該当し、残りの1.1パーセント・ポイントは、CRD の施行時に該当する。

年金会計に係る新規制

2013年1月1日現在、年金に係る会計規制の変更を定めたIAS第19号が適用される。新規制によると、年金数理上の損益がその他包括利益に直接報告されるため、回廊方式による損益の認識の繰延べができなくなる。これにより、その他包括利益及び計上資本の双方のボラティリティが増大する。計上年金費用も増加するが、これは新規制に基づき算出された年金資産利益率が年金債務の割引率と同水準(2012年度は3.0%)になり、期待収益の見積りではなくなるためである。変更後の規制が2012年度中に発効していたと仮定すると、人件費は456百万クローネ増加していた。

事業セグメント - 当行グループ

要約数値

以下の表は、当行グループの事業セグメントにおける要約数値を示している。各事業セグメントに関する詳細情報は下記を参照のこと。

(単位：百万クローネ)

2012年12月31日終了事業年度 における事業セグメント報告	スウェーデン における 支店業務	スウェーデン 国外における 支店業務	キャピタル・ マーケット	その他	調整及び消去	合計
収益合計	20,753	10,461	3,820	66	-38	35,062
費用合計	-7,293	-5,084	-3,204	-1,106	443	-16,244
貸倒損失控除前利益	13,460	5,377	616	-1,040	405	18,818
営業利益	13,040	4,543	616	-1,040	405	17,564
利益配分後の営業利益	13,681	4,681	-163	-1,040	405	17,564

セグメント報告並びにその他並びに調整及び消去の列の項目の記載に適用される原則は、下記「第6 - 1 - (1) 2012年12月31日終了事業年度財務書類 - 注記G46」で詳述される。

(単位：百万クローネ)

2011年12月31日終了事業年度 における事業セグメント報告	スウェーデン における 支店業務	スウェーデン 国外における 支店業務	キャピタル・ マーケット	その他	調整及び消去	合計
収益合計	19,987	8,734	4,177	-55	-34	32,809

費用合計	-7,188	-4,871	-3,126	-998	719	-15,464
貸倒損失控除前利益	12,799	3,863	1,051	-1,053	685	17,345
営業利益	12,752	3,095	1,051	-1,047	685	16,536
利益配分後の営業利益	13,416	3,240	242	-1,047	685	16,536

スウェーデンにおける支店業務

(単位：百万クローネ)

スウェーデンにおける支店業務	2012年度合計	2011年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	16,781	15,827	6
純手数料及びコミッション収益	3,375	3,630	-7
公正価値で評価される金融項目からの純損益	579	510	14
その他収益	18	20	-10
収益合計	20,753	19,987	4
人件費	-3,157	-3,118	1
その他管理費用	-1,218	-1,245	-2
内部売買サービス	-2,828	-2,734	3
減価償却及び償却	-90	-91	-1
費用合計	-7,293	-7,188	1
貸倒損失控除前利益	13,460	12,799	5
貸倒損失、正味	-420	-47	
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0	0
営業利益	13,040	12,752	2
利益配分	641	664	-3
利益配分後の営業利益	13,681	13,416	2
内部収益	-2,828	-2,804	-1
収益に対する費用の比率(単位：%)	34.1	34.8	
貸倒率(単位：%)	0.04	0.00	
資産	1,246,473	1,233,568	1
負債	1,189,229	1,183,160	1
割当資本	57,244	50,408	14
割当資本利益率(単位：%)	18.5	19.6	

平均従業員数	4,378	4,478	-2
支店数	461	461	0

業績

収益の増加及び費用の適切な管理により、営業利益は2%増加して13,040百万クローネ(前年度は12,752百万クローネ)となった。

純利息収益は、6%増加して16,781百万クローネ(前年度は15,827百万クローネ)となった。預金高及び貸出高の増加の影響は、388百万クローネであり、預金の利鞘及び貸出金の利鞘の変動は、純利息収益に-104百万クローネのマイナスの影響を与えた。スウェーデン安定化基金及び預金保証の手数料は20百万クローネ減少し、純利息収益に-679百万クローネ(前年度は-699百万クローネ)の負荷が生じた。スタッドフィポテックにおけるベンチマーク効果は、-14百万クローネ(前年度は-9百万クローネ)となった。

主として証券関連手数料の減少により、純手数料及びコミッション収益は、7%減少して3,375百万クローネ(前年度は3,630百万クローネ)となった。

公正価値で評価される金融項目からの純損益は、14%増加して579百万クローネ(前年度は510百万クローネ)となった。

費用合計は、1%増加して-7,293百万クローネ(前年度は-7,188百万クローネ)となった。収益に対する費用の比率は、34.1%(前年度は34.8%)に改善した。

貸倒損失は、-420百万クローネ(前年度は-47百万クローネ)であった。貸倒率は、0.04%(前年度は0.00%)であった。

事業の展開

個人顧客からの預金の平均残高は引続き増加し、前年度と比較して6%増加し、207十億クローネ(前年度は196十億クローネ)となった。同時に、スウェーデン・ファンドスタティスティックによる数値は、当行グループの投資信託市場におけるシェアが引続き成長していることを示している。当年度中、スウェーデンの投資信託市場における当行の新規貯蓄額は、市場シェアの28%に相当する21十億クローネであった。

個人向けモーゲージ・ローンの平均額は、3%増加して534十億クローネ(前年度は517十億クローネ)となった。

法人向け平均貸出高は、前年度より2十億クローネ増加して481十億クローネ(前年度は479十億クローネ)となった。

(単位：十億クローネ)

取引額、スウェーデン国内の平均額	2012年度	2011年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金¹	1,068	1,049	2
個人	587	570	3
うちモーゲージ・ローン	534	517	3
法人	481	479	0
うちモーゲージ・ローン	226	215	5
一般顧客からの預金	371	353	5
うち個人	207	196	6
うち法人	164	157	4

¹ 国債局に対する貸出金を除く。

スウェーデン国外における支店業務

(単位：百万クローネ)

スウェーデン国外における支店業務	2012年度合計	2011年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	8,612	6,863	25
純手数料及びコミッション収益	1,442	1,428	1
公正価値で評価される金融項目からの純損益	351	388	-10
その他収益	56	55	2
収益合計	10,461	8,734	20
人件費	-2,959	-2,766	7
その他管理費用	-939	-976	-4
内部売買サービス	-1,105	-1,059	4
減価償却及び償却	-81	-70	16
費用合計	-5,084	-4,871	4
貸倒損失控除前利益	5,377	3,863	39
貸倒損失、正味	-831	-769	8
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-3	1	
営業利益	4,543	3,095	47
利益配分	138	145	-5
利益配分後の営業利益	4,681	3,240	44
内部収益	-6,295	-6,425	2
収益に対する費用の比率(単位：%)	48.0	54.9	
貸倒率(単位：%)	0.19	0.18	
資産	685,946	640,606	7
負債	653,301	612,553	7
割当資本	32,645	28,053	16
割当資本利益率(単位：%)	11.1	9.4	
平均従業員数	3,304	3,144	5
支店数	313	285	10

業績

営業利益は、47%増加して4,543百万クローネ(前年度は3,095百万クローネ)となった。利益の改善は、主として純利息収益の増加によるものである。収益は20%増加した一方、費用は4%の増加にとどまった。すべての部門において、利益が改善した。為替変動の影響は限定的であった。

取引量の増加及び利鞘の改善の結果、純利息収益は、25%増加して8,612百万クローネ(前年度は6,863百万クローネ)となった。純利息収益に課せられる政府保証及び預金保証の手数料は、-274百万クローネ(前年度は-329百万クローネ)に減少した。

公正価値で評価される金融項目からの純損益は、37百万クローネ減少して351百万クローネ(前年度は388百万クローネ)となった一方、純手数料及びコミッション収益は、14百万クローネ増加して1,442百万クローネ(前年度は1,428百万クローネ)となった。

費用は、4%増加して-5,084百万クローネ(前年度は-4,871百万クローネ)となった。英国における継続的拡大による費用の増加は、デンマークにおける支店業務及びハンデルスバンケン・インターナショナルの費用の減少により一部減殺された。

貸倒損失は、-831百万クローネ(前年度は-769百万クローネ)に増加し、貸倒率は0.19%(前年度は0.18%)であった。

貸出高はすべての本拠地市場で増加し、平均貸出高は、10%増加して513十億クローネ(前年度は468十億クローネ)であった。

英国

英国において、2012年度末現在、当行は、ロンドンに共同管理部門を置く3つの地域銀行に編成された133の支店を有していた。2013年1月1日現在、支店業務は、マンチェスター、バーミンガム、ロンドン及びブリストルに本店を置く4つの地域銀行に編成されている。

業績

営業利益は、取引額の増加及び顧客数の増加を伴う拡大が継続した結果、57%増加して1,006百万クローネ(前年度は639百万クローネ)となった。為替変動を調整後、貸倒損失控除前利益は44%増加した。

収益は38%増加し、純利息収益は39%増加して2,142百万クローネ(前年度は1,540百万クローネ)となったが、これは主として取引額の増加によるものである。

純手数料及びコミッション収益は、取引額の増加によりコミッションが増加したことに起因して16%増加し、94百万クローネ(前年度は81百万クローネ)となった。また、公正価値で評価される金融項目からの純損益も顧客取引数の増加により増加し、91百万クローネ(前年度は79百万クローネ)となった。

費用は、支店網の拡大が継続した結果、29%増加して-1,184百万クローネ(前年度は-919百万クローネ)となり、平均従業員数は25%増加して944名(前年度は753名)となった。

貸倒損失は、-151百万クローネ(前年度は-142百万クローネ)であった。

事業の展開

取引額は引続き増加し、2年連続で預金が貸出金よりも速い割合で増加した。平均貸出高は27%増加し、預金は53%増加した。

当年度中、29の支店が新たに開設され、当期末時点で当行は133の支店を有していた。さらに、追加の新規支店の開設に向けて12名の支店長が採用された。

2013年1月1日、地域銀行南西英国部門が設立され、本店がブリストルに置かれた。これにより、英国支店業務は、現在4つの地域銀行で構成されている。

年度末以降、当行は、約1.5十億英ポンドの運用資産を有する資産運用会社のハートウッド・ウェルス・グルー

プ・リミテッドの取得に合意した。この取引により、英国における顧客向け提供に先進的な資産運用サービスが加わった。

かかる取引は、規制当局の慣例的な認可を条件とするが、当初に当行の財政状態に対して限定的な影響を及ぼすにとどまり、第2四半期中に完了する見込みである。

(単位：百万クローネ)

英国における支店業務	2012年度	2011年度	変動 (単位：%)
純利息収益	2,142	1,540	39
純手数料及びコミッション収益	94	81	16
公正価値で評価される金融項目からの純損益	91	79	15
その他収益	15	0	
収益合計	2,342	1,700	38
人件費	-793	-613	29
その他管理費用	-178	-147	21
内部売買サービス	-201	-151	33
減価償却及び償却	-12	-8	50
費用合計	-1,184	-919	29
貸倒損失、正味	-151	-142	6
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-1	0	
営業利益	1,006	639	57
利益配分	15	15	0
利益配分後の営業利益	1,021	654	56
平均従業員数	944	753	25
支店数	133	104	28

(単位：百万英ポンド)

取引額、英国の平均額	2012年度	2011年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金	9,656	7,628	27
うち個人	2,537	1,936	31
うち法人	7,119	5,692	25
一般顧客からの預金	2,789	1,828	53
うち個人	463	367	26
うち法人	2,326	1,461	59

デンマーク

1998年以降、デンマークにおける支店業務は、コペンハーゲンに本店を置く個別の地域銀行として編成されてきた。当行は、1996年にデンマークに最初の支店オフィスを開設した。2012年度末時点で、当行は54の支店を有していた。

業績

営業利益は、24%増加して432百万クローネ(前年度は349百万クローネ)となった。費用が4%減少した一方、収益は13%増加した。為替の影響を調整後、営業利益は28%増加した。

純利息収益は、14%すなわち172百万クローネ増加して1,397百万クローネ(前年度は1,225百万クローネ)となった。現地通貨では、増加は18%であり、これは取引額の増加及び貸出金の利鞘の改善に起因していた。スウェーデン安定化基金及び預金保証の手数料は、デンマーク政府の預金保証と合わせて純利息収益に-45百万クローネ(前年度は-46百万クローネ)の負荷を生じさせた。

費用は、44百万クローネすなわち4%減少して-961百万クローネ(前年度は-1,005百万クローネ)となったが、これは一つには、前年度の数値に破綻したデンマークの銀行が清算された場合のデンマーク政府の損失の補填手数料が含まれていたためである。これにより、22百万クローネの費用が課せられていた。

貸倒損失は、-368百万クローネ(前年度は-210百万クローネ)に増加した。

事業の展開

当行には、引続き新規顧客が安定的に流入した。平均貸出高は、19%増加して52.9十億デンマーク・クローネ(前年度は44.4十億デンマーク・クローネ)となった。当行の個人顧客への貸出金は16%増加し、法人向け貸出金は22%増加した。一般顧客からの預金の平均残高は、12%増加して22.3十億デンマーク・クローネ(前年度は20.0十億デンマーク・クローネ)となった。

(単位：百万クローネ)

デンマークにおける支店業務	2012年度	2011年度	変動 (単位：%)
純利息収益	1,397	1,225	14
純手数料及びコミッション収益	290	269	8
公正価値で評価される金融項目からの純損益	55	52	6
その他収益	19	18	6
収益合計	1,761	1,564	13
人件費	-537	-542	-1
その他管理費用	-173	-218	-21
内部売買サービス	-235	-228	3
減価償却及び償却	-16	-17	-6
費用合計	-961	-1,005	-4
貸倒損失、正味	-368	-210	75
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0	

営業利益	432	349	24
利益配分	27	18	50
利益配分後の営業利益	459	367	25
平均従業員数	617	624	-1
支店数	54	54	0

(単位：十億デンマーク・クローネ)

取引額、デンマークの平均額	2012年度	2011年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金	52.9	44.4	19
うち個人	25.5	21.9	16
うち法人	27.4	22.5	22
一般顧客からの預金	22.3	20.0	12
うち個人	8.7	8.4	4
うち法人	13.6	11.6	17

フィンランド

1998年以降、フィンランドにおける支店業務は、ヘルシンキに本店を置く個別の地域銀行として編成されてきた。当行は、1994年に最初の街頭支店を開設した。2012年度末時点で、当行は45の支店を有していた。

業績

営業利益は、純利息収益が改善した結果、3%改善して616百万クローネ(前年度は596百万クローネ)となった。貸倒損失控除前利益は、19%増加して744百万クローネ(前年度は625百万クローネ)となった。

純利息収益は、取引額の増加並びに貸出金の利鞘及び貸出高の増加により、136百万クローネすなわち15%増加した。現地通貨では、純利息収益は19%増加した。安定化基金の手数料は、純利息収益に-36百万クローネ(前年度は-45百万クローネ)の負荷を生じさせた。

公正価値で評価される金融項目からの純損益が30百万クローネ(前年度は51百万クローネ)に減少した一方、純手数料及びコミッション収益は、5%増加して375百万クローネ(前年度は356百万クローネ)となった。

費用合計は、その他管理費用の増加により2%増加した。人件費は減少した。現地通貨では、費用合計は5%増加した。

貸倒損失は、-128百万クローネ(前年度は-29百万クローネ)に増加した。

事業の展開

平均貸出高は、前年度と比較して6%増加した。預金の平均残高合計は7%増加したが、これは主として法人預金が10%増加したことに起因する。

(単位：百万クローネ)

フィンランドにおける支店業務	2012年度	2011年度	変動 (単位：%)
純利息収益	1,032	896	15
純手数料及びコミッション収益	375	356	5
公正価値で評価される金融項目からの純損益	30	51	-41
その他収益	5	7	-29
収益合計	1,442	1,310	10
人件費	-326	-327	0
その他管理費用	-143	-139	3
内部売買サービス	-208	-199	5
減価償却及び償却	-21	-20	5
費用合計	-698	-685	2
貸倒損失、正味	-128	-29	341
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	-	
営業利益	616	596	3
利益配分	44	63	-30
利益配分後の営業利益	660	659	0
平均従業員数	478	467	2
支店数	45	45	0

(単位：百万ユーロ)

取引額、フィンランドの平均額	2012年度	2011年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金	10,632	10,007	6
うち個人	3,480	3,239	7
うち法人	7,152	6,768	6
一般顧客からの預金	3,422	3,202	7
うち個人	1,287	1,266	2
うち法人	2,135	1,936	10

ノルウェー

1998年以降、ノルウェーにおける支店業務は、オスロに本店を置く個別の地域銀行として編成されてきた。当行は、1989年に最初の支店を開設した。2012年度末時点で、当行は49の支店を有していた。

業績

営業利益は、71%増加して2,066百万クローネ(前年度は1,209百万クローネ)となったが、これは主として純利息収益の増加及び貸倒損失の減少によるものであった。貸倒損失控除前利益は、42%増加した。

純利息収益は、30%すなわち716百万クローネ増加したが、これは貸出額の増加及び貸出金の利鞘の拡大に起因する。スウェーデン安定化基金の手数料は、純利息収益に-85百万クローネ(前年度は-111百万クローネ)の負荷を与えた。

純手数料及びコミッション収益は、6%増加して329百万クローネ(前年度は311百万クローネ)となった。

費用は、3%増加して-1,263百万クローネ(前年度は-1,232百万クローネ)となった。人件費は5%増加したが、これは一部には年間給与調整及び年金保険費用の増加によるものであった。その他の費用は、わずかに減少した。

貸倒損失は、-200百万クローネ(前年度は-389百万クローネ)に減少した。

事業の展開

個人顧客への貸出金は7%増加した一方、個人顧客からの預金の平均残高は16%増加した。法人預金は3%減少した一方、法人向け貸出金は6%増加した。

(単位：百万クローネ)

ノルウェーにおける支店業務	2012年度	2011年度	変動 (単位：%)
純利息収益	3,098	2,382	30
純手数料及びコミッション収益	329	311	6
公正価値で評価される金融項目からの純損益	87	112	-22
その他収益	15	24	-38
収益合計	3,529	2,829	25
人件費	-700	-667	5
その他管理費用	-235	-254	-7
内部売買サービス	-316	-298	6
減価償却及び償却	-12	-13	-8
費用合計	-1,263	-1,232	3
貸倒損失、正味	-200	-389	-49
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	1	-100
営業利益	2,066	1,209	71
利益配分	31	30	3
利益配分後の営業利益	2,097	1,239	69
平均従業員数	647	659	-2
支店数	49	50	-2

(単位：十億ノルウェー・クローネ)

取引額、ノルウェーの平均額	2012年度	2011年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金	174.8	164.5	6
うち個人	67.9	63.5	7
うち法人	106.9	101.0	6
一般顧客からの預金	49.5	48.9	1
うち個人	13.3	11.5	16
うち法人	36.2	37.4	-3

ハンデルスバンケン・インターナショナル

ハンデルスバンケン・インターナショナルの主要な任務は、北欧地域及び英国における当行の顧客の国際事業を支援すること、また長期的には、重点的な国における業務を当行の事業モデルに沿った地域銀行にまで発展させることである。当行は、北欧諸国及び英国以外の合計19ヶ国に32の支店及び9つの代理店を有していた。

業績

営業利益は、純利息収益の増加及び費用の減少により、40%改善して423百万クローネ(前年度は302百万クローネ)となった。貸倒損失控除前利益は、36%増加して409百万クローネ(前年度は301百万クローネ)となった。

純利息収益は、15%すなわち123百万クローネ増加したが、これは主としてオランダにおける純利息収益の増加並びに当行の良好な信用力により法人顧客及び機関顧客から多額の預金が集まったことによるものである。

費用は、5%減少して-978百万クローネ(前年度は-1,030百万クローネ)となったが、これは一部には人件費及びIT費用の減少によるものであった。

回収が貸倒損失を上回り、16百万クローネ(前年度は1百万クローネ)にのぼった。

事業の展開

平均貸出高は、前年度の同時期と比較して4%減少し、51.2十億クローネ(前年度は53.2十億クローネ)となった。同時に、預金は54%増加して32.4十億クローネ(前年度は21.0十億クローネ)となったが、これは主として法人預金が増加したことによるものであった。

第4四半期中、当行はオランダに13番目の支店を開設し、追加の2つの支店のために支店長を採用した。アムステルダムに本店を置く地域銀行の開設が決定され、オランダは当行グループの6番目の本拠地市場となった。

(単位：百万クローネ)

ハンデルスバンケン・インターナショナル	2012年度	2011年度	変動 (単位：%)
純利息収益	943	820	15
純手数料及びコミッション収益	354	411	-14
公正価値で評価される金融項目からの純損益	88	94	-6
その他収益	2	6	-67
収益合計	1,387	1,331	4
人件費	-603	-617	-2

その他管理費用	-210	-218	-4
内部売買サービス	-145	-183	-21
減価償却及び償却	-20	-12	67
費用合計	-978	-1,030	-5
貸倒損失、正味	16	1	
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-2	0	
営業利益	423	302	40
利益配分	21	19	11
利益配分後の営業利益	444	321	38
平均従業員数	618	641	-4
支店数	32	32	0

(単位：十億クローネ)

取引額、ハンデルスバンケン・インターナショナルの平均額	2012年度	2011年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金	51.2	53.2	-4
うち個人	5.7	4.5	27
うち法人	45.5	48.7	-7
一般顧客からの預金	32.4	21.0	54
うち個人	3.1	3.0	3
うち法人	29.3	18.0	63

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット

キャピタル・マーケットは、当行グループの投資銀行業務及び保険貯蓄を含む資産運用業務で構成される。この部門は、金融商品、仕組商品、現金管理、コーポレート・ファイナンス及び債券発行市場の取引、経済及び財務の研究並びに銀行口座貯蓄を除くすべての貯蓄商品について当行グループ全体にわたって機能的責任及び商品責任を負う。

(単位：百万クローネ)

キャピタル・マーケット	2012年度合計	2011年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	517	711	-27
純手数料及びコミッション収益	2,438	2,611	-7
公正価値で評価される金融項目からの純損益	658	628	5
保険リスク	196	209	-6
その他収益	11	18	-39

収益合計	3,820	4,177	-9
人件費	-2,255	-2,111	7
その他管理費用	-768	-889	-14
内部売買サービス	-127	-77	65
減価償却及び償却	-54	-49	10
費用合計	-3,204	-3,126	2
貸倒損失控除前利益	616	1,051	-41
貸倒損失、正味			
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0	
営業利益	616	1,051	-41
利益配分	-779	-809	-4
利益配分後の営業利益	-163	242	-167
内部収益	-1,167	-911	-28
収益に対する費用の比率(単位：%)	105.4	92.8	
資産	317,915	335,834	-5
負債	313,728	328,660	-5
割当資本	4,187	7,174	-42
割当資本利益率(単位：%)	-	2.7	
平均従業員数	1,550	1,626	-5

業績

営業利益は、616百万クロネ(前年度は1,051百万クロネ)に減少した。投資銀行の収益数値は-106百万クロネ(前年度は201百万クロネ)であった一方、資産運用業務は、722百万クロネ(前年度は850百万クロネ)の利益を報告した。

純手数料及びコミッション収益は、7%減少して2,438百万クロネ(前年度は2,611百万クロネ)となった。かかる減少は、主として取引額の減少及び株式市場の活動の低迷による仲介収益の減少に起因する。

公正価値で評価される金融項目からの純損益は、5%増加して658百万クロネ(前年度は628百万クロネ)となった。これは、前年度と比較して業務フローが高まったことに起因する。

ハンデルスバンケン・リヴのリスクは、196百万クロネ(前年度は209百万クロネ)に減少した。これは、死亡率の低下及び長寿化の結果によるものである。

収益合計は、9%減少して3,820百万クロネ(前年度は4,177百万クロネ)となったが、そのうち資産運用事業は1%減少し、投資銀行部門は14%減少した。

費用は、2%増加して-3,204百万クロネ(前年度は-3,126百万クロネ)となった。平均従業員数は、5%減少して1,550名(前年度は1,626名)であった。

事業の展開

当行グループは、3年連続でスウェーデンにおける投資信託の新規貯蓄において最大のプレーヤーであり、純流入は21十億クローネであった。市場全体では、スウェーデンにおける純流入は合計74十億クローネとなり、新規貯蓄における当行グループの割合は28%であった。当年度中、当行グループはスウェーデンの年金保険料制度における管理手数料が不要の五世代ファンドを開始した。2012年度、当行グループのファンドにおける新規貯蓄純額は合計で23十億クローネであった。サクト・フォンデル・ファンズは、上場投資信託に関し北欧市場における最大のプレーヤーであり、運用資産の市場シェアは85%である。サクト・フォンデル・ファンズを含めたハンデルスバンケンの投資信託金額合計は、当年度中に35十億クローネ増加して224十億クローネ(前年度は189十億クローネ)となった。当行グループの運用資産合計は、当年度中に59十億クローネ増加し、529十億クローネから588十億クローネとなった。

プライベート・バンキング部門の業績は堅調で、当行は地位を強めた。

資本市場での資金調達に対する関心は高く、当行は15十億ユーロを超える133の社債を発行した。

コーポレート・ファイナンス部門は、市場全体が低迷しているにもかかわらず、堅調な業績を収めた。当行は、企業の合併・買収に関しスウェーデンにおける最大の北欧系プレーヤーであった。

(単位：百万クローネ)

収益の分配	2012年度	2011年度
資産運用 ¹	1,684	1,701
投資銀行	2,136	2,476
収益合計	3,820	4,177

¹ ハンデルスバンケン・リヴを含む。

(単位：十億クローネ)

運用資産	2012年度	2011年度
投資信託(プロダクト・ポートフォリオ・マネジメントを除く。)	142	118
プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント	11	9
ユニットリンク保険	49	41
サクト・フォンデル(上場投資信託)	22	21
投資信託合計	224	189
ポートフォリオ社債保険	15	15
従来型保険	12	13
制度的資産	104	88
うちハンデルスバンケンの投資信託内 ¹	51	37
仕組商品	28	31
保管している直接所有株式	164	150
保管しているその他の証券	48	43
ハンデルスバンケンの基金	49	41
うちハンデルスバンケンの投資信託内 ¹	5	4
ハンデルスバンケン・グループの運用資産合計	588	529

¹ 当該額は、投資信託合計にも含まれている。

[次へ](#)

(2) 2013年3月31日に終了した第1四半期

本(2)の記載は、2013年1月1日に効力を生じた再編後の事業セグメントに基づいている。事業セグメントの再編については、上記「第2 - 3 事業の内容」を参照のこと。

調整後の比較数値

2013年度から変更後のIAS第19号(従業員給付)が適用される。(損益計算書、貸借対照表、主要比率及び資本測定)のすべての比較数値は、かかる規則が2012年度に適用されていたかのように修正再表示された。詳細は、下記「第6 - 3 - (3) 2013年3月31日終了3ヶ月間の財務書類 - 注記1「会計方針」及び注記22「IAS第19号による財務報告の修正再表示 - 当行グループ」」を参照のこと。

2013年度からセグメントの区分も変更され、対応する比較数値の修正再表示がなされている。

当行グループ - 概観

(単位：百万クローネ)

	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
要約損益計算書				
純利息収益	6,541	6,560	0%	26,081
純手数料及びコミッション収益	1,877	1,892	-1%	7,369
金融取引における純損益	259	344	-25%	1,120
保険リスク	51	36	42%	196
その他配当金収益	1	1	0%	152
関連会社の持分利益	-5	-5	0%	8
その他収益	76	38	100%	136
収益合計	8,800	8,866	-1%	35,062
人件費	-2,783	-2,781	0%	-11,167
その他管理費用	-1,279	-1,214	5%	-5,069
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-120	-122	-2%	-464
費用合計	-4,182	-4,117	2%	-16,700
貸倒損失控除前利益	4,618	4,749	-3%	18,362
貸倒損失、正味	-283	-291	-3%	-1,251
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	1	0		-3
営業利益	4,336	4,458	-3%	17,108
法人税等	-885	-1,242	-29%	-3,092
継続事業からの当期利益	3,451	3,216	7%	14,016
非継続事業に関連する当期利益、税引後	15	49	-69%	22
当期利益	3,466	3,265	6%	14,038
要約貸借対照表				
一般顧客への貸出金	1,655,041	1,627,093	2%	1,680,479

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

うちモーゲージ・ローン	904,669	818,162	11%	891,200
一般顧客からの預金及び借入金	642,314	683,182	-6%	682,223
うち個人	268,340	254,327	6%	267,450
資本合計	100,366	89,444	12%	103,850
資産合計	2,388,880	2,455,478	-3%	2,383,951

主要数値の要約

事業合計からの株主資本利益率*	13.8%	14.1%	14.9%
継続事業からの株主資本利益率*	13.7%	13.9%	14.8%
継続事業からの収益に対する費用の比率	47.5%	46.4%	47.6%
事業合計からの一株当たり利益 (単位：クローネ)	5.47	5.23	22.34
希薄化後	5.41	5.10	21.85
バーゼル に基づくTier 1資本比率	20.4%	18.5%	20.4%
バーゼル に基づくコアTier 1資本比率	18.0%	15.8%	17.9%

* 株主資本利益率の計算では、資本は「売却可能」に分類される金融資産の価値の未実現変動の影響並びに確定給付債務に対するキャッシュフロー・ヘッジ及び再評価の効果による調整がなされている。

当行グループの業績

2012年1月 - 3月期と比較した2013年1月 - 3月期

当四半期のすべての事業に関する税引後利益は、6%増加して3,466百万クローネ(前年同期は3,265百万クローネ)となった。一株当たり利益は、5%増加して5.47クローネ(前年同期は5.23クローネ)となり、すべての事業に関する株主資本利益率は、13.8%(前年同期は14.1%)であった。

当行グループの営業利益は、3%減少して4,336百万クローネ(前年同期は4,458百万クローネ)となったが、これは主として預金の利鞘の縮小に起因している。収益に対する費用の比率は、47.5%(前年同期は46.4%)に上昇した。変更後のIAS第19号により、当年度及び比較対象の期間における収益に対する費用の比率が1パーセント・ポイント超上昇した。

収益

(単位：百万クローネ)

	2013年1月 - 3月期	2012年1月 - 3月期	変動
純利息収益	6,541	6,560	0%
純手数料及びコミッション収益	1,877	1,892	-1%
金融取引における純損益	259	344	-25%
その他収益	123	70	76%
収益合計	8,800	8,866	-1%

収益は、1%減少して8,800百万クローネとなったが、これは主として金融取引における純損益の減少によるものである。スウェーデン・クローネ高の影響により、-101百万クローネの為替の影響が生じ、かかる影響を調整後、収益はわずかに増加した。

純利息収益は、6,541百万クローネでほぼ変動しなかった。為替の影響により純利息収益は78百万クローネ減少

し、かかる影響を調整後、純利息収益は1%増加した。

スウェーデンにおける金利の低下は、スウェーデンの支店業務における預金の利鞘により純利息収益が506百万クロネ減少したことを意味していた。これは、貸出金の利鞘の155百万クロネの増加によって一部相殺されたのみであった。純利息収益はスウェーデンにおいて4%減少したが、その他のすべての本拠地市場では増加した。英国及びオランダにおいては、純利息収益はそれぞれ24%及び25%増加した。為替の影響を調整後、スウェーデン国外における支店業務の純利息収益は、339百万クロネすなわち17%増加した。

安定化基金及び様々な預金保証に係る当行グループの費用は、純利息収益に-282百万クロネ(前年同期は-278百万クロネ)のマイナスの影響を及ぼした。

一般顧客への貸出金の平均額は、4%増加して1,649十億クロネ(前年同期は1,590十億クロネ)となった。為替の影響により、その金額は17十億クロネ減少したが、現地通貨では5%の増加であった。

預金の平均残高は、わずかに増加して696十億クロネ(前年同期は692十億クロネ)となった。-11十億クロネの為替の影響を調整後、預金額は2%増加した。個人顧客預金は、5%増加して258十億クロネ(前年同期は246十億クロネ)となった一方、法人預金の平均残高は、2%減少して438十億クロネ(前年同期は446十億クロネ)となった。純手数料及びコミッション収益は、1%減少して1,877百万クロネ(前年同期は1,892百万クロネ)となった。ファンド運用手数料の上昇及びアドバイザリー収益の増加により、仲介手数料及び保険手数料による収益並びに貸出手数料及び保証手数料による収益の減少が一部相殺された。ファンド運用手数料は、70百万クロネすなわち18%増加して465百万クロネ(前年同期は395百万クロネ)となったと同時に、アドバイザリー手数料は、34百万クロネすなわち49%増加して104百万クロネ(前年同期は70百万クロネ)となった。同時に、株式市場の出来高の減少は、仲介収益が49百万クロネ減少して306百万クロネ(前年同期は355百万クロネ)となったことの一要因であった。

当四半期の後半における市場活動の低下により、金融取引における純損益は259百万クロネ(前年同期は344百万クロネ)に減少した。

費用

(単位：百万クロネ)

	2013年1月 - 3月期	2012年1月 - 3月期	変動
人件費	-2,783	-2,781	0%
その他管理費用	-1,279	-1,214	5%
減価償却及び償却	-120	-122	-2%
費用合計	-4,182	-4,117	2%

費用合計は、2%増加して-4,182百万クロネとなった。60百万クロネの為替変動を調整後、費用は3%増加した。

人件費は、-2,783百万クロネでほぼ変動がなかった。オクトゴネン・ファウンデーションへの割当てが-256百万クロネ(前年同期は-229百万クロネ)に増加した一方、社会保障費用及びその他の給与に関する間接費を含む変動報酬は、-28百万クロネ(前年同期は-41百万クロネ)に減少した。為替変動により、人件費は40百万クロネ減少した。

平均従業員数は、11,242名(前年同期は11,135名)でほぼ変動しなかった。

その他管理費用は、5%増加して-1,279百万クロネ(前年同期は-1,214百万クロネ)となったが、これは主としてIT費用及び購入したサービスの増加によるものであった。

貸倒損失

(単位：百万クローネ)

	2013年1月 - 3月期	2012年1月 - 3月期	変動
貸倒損失、正味	-283	-291	8
貸出金に占める貸倒損失の割合(単位：%)	0.06	0.07	-0.01
減損貸出金純額	3,091	2,744	13%
減損貸出金の割合(単位：%)	0.18	0.16	0.02

貸倒損失は、わずかに減少して-283百万クローネ(前年同期は-291百万クローネ)となり、信用の質は安定していた。貸倒率は0.06%(前年同期は0.07%)に低下した。減損貸出金純額は、3,091百万クローネ(前年同期は2,744百万クローネ)に増加し、貸出金の0.18%(前年同期は0.16%)に相当していた。

法人税等

2013年度初頭から、スウェーデンの法人税は22%となっている。当第1四半期において、当行グループの税金費用は合計で-885百万クローネ(前年同期は-1,242百万クローネ)であった。

資金調達及び流動性

2012年度後半に始まった資金調達市場の安定化は、実質的に当第1四半期においても継続した。

当四半期中、当行グループは複数の資金調達市場において活動的であった。総額65十億クローネの社債が発行され、うち44十億クローネはカバード・ボンドであり、21十億クローネはシニア・ノンカバード・ボンドであった。平均満期は、4.25年であった。とりわけ当行グループは、中国において2回目の発行を実施し、今回は3年満期で400百万人民元規模の社債を発行した。この発行は大きな関心を集め、当行グループが本拠地市場顧客のかかる地域における業務にさらなる支援を提供できるように実施された。

さらに、当行グループは英ポンド建てカバード・ボンドの発行を実施した最初のスウェーデンの銀行であり、かかる発行によって英国のカバード・ボンド市場へアクセスできるようになった。

当第1四半期の社債発行により、2014年6月末までに満期が到来する当行グループのすべての社債が事前に資金調達されたことになる。満期末到来の社債金額は、2013年度分が137十億クローネ及び2014年度分が151十億クローネである。

さらに、当行グループは米国市場において償還延長可能社債の発行を実施した。かかるローンの満期は3年で、投資家は6ヶ月の通知期間により償還を選択することができる。総額は26十億クローネであった。

当行グループの流動性準備金は、依然として750十億クローネを超えていた。

2013年1月1日からのスウェーデンにおける現行の定義によると、当四半期末現在における当行グループのLCRは135%であった。米ドルではLCRは229%であり、ユーロでは132%であった。バーゼル委員会の変更されたLCRの定義に基づき算出すると、当行グループのLCRは155%と見積もられる。

資本

2012年3月31日と比較した2013年3月31日

資本基盤は、101十億クローネ(前年同期は98十億クローネ)に増加した。当四半期中、当行グループは純額3.8十億クローネの劣後債を償還した。当四半期末現在、資本基盤の85%はコアTier 1資本であった。

コアTier 1資本は86.3十億クローネ(前年同期は78.8十億クローネ)に増加し、バーゼルに基づくコアTier 1資本比率は、2.2パーセント・ポイント上昇して18.0%(前年同期は15.8%)となった。当四半期の利益はコアTier 1資本比率を2.0パーセント・ポイント上昇させ、従業員向け転換社債はコアTier 1資本比率を0.3パーセント・ポイント上昇させた。同時に、保険保有への投資に係る削除された経過規則は、0.5パーセント・ポイントのマイ

ナスの影響を及ぼし、2012年度中のハンデルスバンケン・リヴへの出資は、さらに-0.2パーセント・ポイントの影響を及ぼした。コアTier 1資本比率は、貸出高の増加により0.7パーセント・ポイント低下し、貸出金ポートフォリオにおける信用リスクの移転により0.3パーセント・ポイント低下した。為替により、0.1パーセント・ポイントのプラスの影響が生じた。信用の質は改善し、新規貸出高の信用の質がポートフォリオ平均より高いという事実の複合効果により、1.2パーセント・ポイントのプラスの影響が生じた。その他の効果により、コアTier 1資本比率は0.3パーセント・ポイント上昇した。

CRD

2013年3月、CRD の修正版が公表されたが、この修正版は4月16日付で欧州議会により採択され、2014年1月1日から適用される見込みである。当行は、この修正版に基づき、CRD に基づく当行のコアTier 1資本比率は、当第1四半期末現在で17.5%であったと見積もっている。これは、2012年度第4四半期末現在の従前のCRD 提案に基づいて算出されたコアTier 1資本比率の16.4%と比較して、1.1パーセント・ポイントの上昇に相当する。

0.6パーセント・ポイントの増加は、CRD の変更起因するが、一つには、修正版に基づき、CVA(信用価値調整)リスクに係るリスク加重資産が金融関係の相手方についてのみ算出されるためであり、また小企業のリスク・ウェイトの減少に一部起因している。残りの増加分(0.5パーセント・ポイント)は、当第1四半期における事業の業績に起因している。

事業セグメント - 当行グループ

要約数値

以下の表は、当行グループの事業セグメントにおける要約数値を示している。各事業セグメントに関する詳細情報は下記を参照のこと。

(単位：百万クローネ)

2013年1月 - 3月期における											
事業セグメント報告	本拠地市場						インター ナショナル	キャピタル・ マーケット	その他	調整及び 消去	当行 グループ 2013年1月 - 3月期
	スウェーデン	英国	デンマーク	フィンランド	ノルウェー	オランダ					
収益合計	5,043	643	450	383	957	56	253	969	57	-11	8,800
費用合計	-1,923	-355	-243	-179	-319	-38	-206	-701	-218		-4,182
貸倒損失控除前利益	3,120	288	207	204	638	18	47	268	-161	-11	4,618
営業利益	3,018	233	177	168	575	18	51	268	-161	-11	4,336
利益配分後の営業利益	3,180	237	185	179	581	20	59	67	-161	-11	4,336

(単位：百万クローネ)

2012年1月 - 3月期における											
事業セグメント報告	本拠地市場						インター ナショナル	キャピタル・ マーケット	その他	調整及び 消去	当行 グループ 2012年1月 - 3月期
	スウェーデン	英国	デンマーク	フィンランド	ノルウェー	オランダ					
収益合計	5,293	526	428	360	789	47	321	1,004	107	-9	8,866

費用合計	-1,790	-278	-237	-170	-312	-29	-214	-846	-254	13	-4,117
貸倒損失控除前利益	3,503	248	191	190	477	18	107	158	-147	4	4,749
営業利益	3,428	248	47	155	440	18	107	158	-147	4	4,458
利益配分後の営業利益	3,565	251	53	163	447	18	111	-7	-147	4	4,458

スウェーデンにおける支店業務

損益計算書

(単位：百万クローネ)

	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
純利息収益	4,094	4,281	-4%	16,781
純手数料及びコミッション収益	826	849	-3%	3,375
金融取引における純損益	116	156	-26%	579
その他収益	7	7	0%	18
収益合計	5,043	5,293	-5%	20,753
人件費	-833	-801	4%	-3,157
その他管理費用	-302	-267	13%	-1,218
内部売買サービス	-768	-700	10%	-2,828
減価償却及び償却	-20	-22	-9%	-90
費用合計	-1,923	-1,790	7%	-7,293
貸倒損失控除前利益	3,120	3,503	-11%	13,460
貸倒損失、正味	-103	-75	37%	-420
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	1	0		0
営業利益	3,018	3,428	-12%	13,040
利益配分	162	137	18%	641
利益配分後の営業利益	3,180	3,565	-11%	13,681
内部収益	-529	-921	43%	-2,828
収益に対する費用の比率(単位：%)	36.9	33.0		34.1
貸倒率(単位：%)	0.04	0.03		0.04
割当資本	60,084	54,849	10%	57,244
割当資本利益率(単位：%)	16.5	19.2		18.5
平均従業員数	4,347	4,361	0%	4,378
支店数	461	461	0%	461

取引額

(単位：十億クローネ)

平均額	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
一般顧客への貸出金 [*]				
個人	602	582	3%	587

うちモーゲージ・ローン	548	528	4%	534
法人	482	480	0%	481
うちモーゲージ・ローン	239	224	7%	226
合計	1,084	1,062	2%	1,068
一般顧客からの預金及び借入金				
個人	213	203	5%	207
法人	168	166	1%	164
合計	381	369	3%	371

* 国債局に対する貸出金を除く。

2012年1月 - 3月期と比較した2013年1月 - 3月期

業績

営業利益は12%減少して3,018百万クローネ(前年同期は3,428百万クローネ)となったが、これは純利息収益の減少及び費用の増加によるものであった。

純利息収益は、187百万クローネすなわち4%減少して4,094百万クローネ(前年同期は4,281百万クローネ)となったが、これは預金の利鞘の縮小により純利息収益が506百万クローネ減少したためであった。預金高及び貸出高の増加により、純利息収益は83百万クローネ増加したのと同時に、貸出金の利鞘の改善は、155百万クローネの影響を及ぼした。スウェーデン安定化基金及び預金保証の手数料は33百万クローネ減少し、純利息収益に-159百万クローネ(前年同期は-192百万クローネ)の負荷が生じた。スタッドフィポテックにおけるベンチマーク効果は、24百万クローネ(前年同期は-11百万クローネ)であった。

純手数料及びコミッション収益は、3%減少して826百万クローネ(前年同期は849百万クローネ)となったが、これは主として貸出手数料の減少及び仲介手数料の減少によるものであった。投資信託手数料は増加した。

為替関連利益の減少により、金融取引における純損益は40%減少して116百万クローネ(前年同期は156百万クローネ)となった。

費用合計は、7%増加して-1,923百万クローネ(前年同期は-1,790百万クローネ)となったが、これは主として年間給与調整並びにIT開発費用及び建物設備費用の増加によるものであった。収益に対する費用の比率は、36.9%(前年同期は33.0%)であった。

貸倒損失は、-103百万クローネ(前年同期は-75百万クローネ)であり、貸倒率は、0.04%(前年同期は0.03%)であった。

事業の展開

個人顧客からの預金の平均残高は引続き増加し、前年同期から5%増加して213十億クローネ(前年同期は203十億クローネ)となった。同時に、スヴェンスカ・ファンドスタティスティクによる数値は、当行グループの投資信託市場におけるシェアが引続き成長したことを示している。当第1四半期中、スウェーデンにおける当行グループの投資信託市場の新規貯蓄純額は、市場シェアの16.4%に相当する4.3十億クローネであった。

個人向けモーゲージ・ローンの平均額は、4%増加して548十億クローネ(前年同期は528十億クローネ)となったのと同時に、法人向け貸出金の平均額は、2十億クローネ増加して482十億クローネ(前年同期は480十億クローネ)となった。

英国における支店業務

損益計算書

(単位：百万クローネ)

	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
純利息収益	592	477	24%	2,142
純手数料及びコミッション収益	25	23	9%	94
金融取引における純損益	23	22	5%	91
その他収益	3	4	-25%	15
収益合計	643	526	22%	2,342
人件費	-220	-183	20%	-793
その他管理費用	-56	-42	33%	-178
内部売買サービス	-72	-49	47%	-201
減価償却及び償却	-7	-4	75%	-12
費用合計	-355	-278	28%	-1,184
貸倒損失控除前利益	288	248	16%	1,158
貸倒損失、正味	-55	0		-151
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0	0%	-1
営業利益	233	248	-6%	1,006
利益配分	4	3	33%	15
利益配分後の営業利益	237	251	-6%	1,021
内部収益	-291	-325	10%	-1,308
収益に対する費用の比率(単位：%)	54.9	52.6		50.2
貸倒率(単位：%)	0.19	0.00		0.16
割当資本	6,500	4,674	39%	5,878
割当資本利益率(単位：%)	11.4	15.9		13.9
平均従業員数	1,102	873	26%	944
支店数	138	112	23%	133

取引額

(単位：百万英ポンド)

平均額	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
一般顧客への貸出金				
個人	2,963	2,318	28%	2,537
法人	8,021	6,468	24%	7,119
合計	10,984	8,786	25%	9,656
一般顧客からの預金及び借入金				
個人	548	415	32%	463
法人	2,288	1,926	19%	2,326
合計	2,836	2,341	21%	2,789

2012年1月 - 3月期と比較した2013年1月 - 3月期

業績

営業利益は、6%減少して233百万クローネ(前年同期は248百万クローネ)となったが、これはクローネ高及び貸倒損失の増加によるものであった。為替変動は、-11百万クローネにのぼった。

貸倒損失控除前利益は、取引額の増加及び顧客数の増加を伴う拡大が継続した結果、16%増加して288百万クローネ(前年同期は248百万クローネ)となった。為替の影響を調整後、貸倒損失控除前利益は23%増加した。

収益は22%増加し、純利息収益は24%増加して592百万クローネ(前年同期は477百万クローネ)となったが、これは主として取引額の増加によるものである。為替の影響を調整後、現地通貨の条件での純利息収益は32%増加した。

純手数料及びコミッション収益は、取引額の増加によりコミッションが増加したことに起因して9%増加し、25百万クローネ(前年同期は23百万クローネ)となった。また、金融取引における純損益も顧客取引数の増加により増加し、23百万クローネ(前年同期は22百万クローネ)となった。

費用は、28%増加して-355百万クローネ(前年同期は-278百万クローネ)となった。資産運用会社のハートウッド・ウェルス・グループ・リミテッドの取得に関する非経常費用及び4つ目の地域銀行の開設に関する非経常費用は、20百万クローネを超え、費用の増加の約7パーセント・ポイントを占めた。平均従業員数は、26%増加して1,102名(前年同期は873名)となった。

貸倒損失は-55百万クローネ(前年同期は0百万クローネ)となり、これは0.19%(前年同期は0.00%)の貸倒率に相当する。

事業の展開

取引額は引続き増加し、平均貸出高は25%増加したのと同時に、預金は21%増加した。

2013年1月1日、4つ目の地域銀行が開設され、本店がブリストルに置かれた。当第1四半期中、5つの新たな支店が開設され、当四半期末までに、当行は合計で138の英国支店を有していた。さらに、今後開設予定の14支店の支店長が採用された。

当第1四半期において、当行は、以前から公表していたとおり、約1.5十億英ポンドの運用資産を有する資産運用会社のハートウッド・ウェルス・グループ・リミテッドの取得に合意した。この取得により、当行の顧客向け提供の幅が広がる。

デンマークにおける支店業務

損益計算書

(単位：百万クローネ)

	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
純利息収益	356	339	5%	1,397
純手数料及びコミッション収益	81	75	8%	290
金融取引における純損益	8	10	-20%	55
その他収益	5	4	25%	19
収益合計	450	428	5%	1,761
人件費	-130	-135	-4%	-537
その他管理費用	-46	-41	12%	-173
内部売買サービス	-63	-57	11%	-235

減価償却及び償却	-4	-4	0%	-16
費用合計	-243	-237	3%	-961
貸倒損失控除前利益	207	191	8%	800
貸倒損失、正味	-30	-144	-79%	-368
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-	-		-
営業利益	177	47	277%	432
利益配分	8	6	33%	27
利益配分後の営業利益	185	53	249%	459
内部収益	-106	-163	35%	-538
収益に対する費用の比率(単位：%)	53.1	54.6		53.7
貸倒率(単位：%)	0.19	0.95		0.61
割当資本	5,268	3,999	32%	4,926
割当資本利益率(単位：%)	10.9	4.0		7.3
平均従業員数	619	619	0%	617
支店数	55	54	2%	54

取引額

(単位：十億デンマーク・クローネ)

平均額	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
一般顧客への貸出金				
個人	27.9	23.9	17%	25.5
法人	30.7	26.9	14%	27.4
合計	58.6	50.8	15%	52.9
一般顧客からの預金及び借入金				
個人	8.9	8.4	6%	8.7
法人	14.8	13.2	12%	13.6
合計	23.7	21.6	10%	22.3

2012年1月 - 3月期と比較した2013年1月 - 3月期

業績

営業利益は、130百万クローネ増加して177百万クローネ(前年同期は47百万クローネ)となったが、これは主に貸倒損失の減少に起因していた。貸倒損失控除前利益は、8%すなわち16百万クローネ増加して207百万クローネ(前年同期は191百万クローネ)となった。費用が3%増加した一方、収益は5%増加した。スウェーデン・クローネ高は利益にマイナスの影響を及ぼしていたが、為替の影響を調整後、貸倒損失控除前利益は14%改善した。

純利息収益は、5%すなわち17百万クローネ増加して356百万クローネ(前年同期は339百万クローネ)となった。現地通貨では、増加は9%であり、これは取引額の増加に起因していた。利率の低下による預金の利鞘の縮小は、純利息収益に-26百万クローネのマイナスの影響を及ぼした。スウェーデン安定化基金及び預金保証の手数料は、デンマーク政府の預金保証と合わせて純利息収益に-11百万クローネ(前年同期は-13百万クローネ)の負荷を生じさせた。

費用は、6百万クローネすなわち3%増加して-243百万クローネ(前年同期は-237百万クローネ)となったが、これは主としてIT費用の増加によるものである。平均従業員数は、変動しなかった。

貸倒損失は、-30百万クローネ(前年同期は-144百万クローネ)に減少したが、これは0.19%(前年同期は0.95%)の貸倒率に相当する。

事業の展開

当行グループには、引続き新規顧客が安定的に流入した。平均貸出高は、15%増加して58.6十億デンマーク・クローネ(前年同期は50.8十億デンマーク・クローネ)となった。当行グループの個人顧客への貸出金は17%増加し、法人向け貸出金は14%増加した。一般顧客からの預金の平均残高は、10%増加して23.7十億デンマーク・クローネ(前年同期は21.6十億デンマーク・クローネ)となった。

当四半期中、コペンハーゲン北部のシャーロットテルンドに新たな支店を開設した。これにより、デンマークにおける当行の支店数合計は55となった。

フィンランドにおける支店業務

損益計算書

(単位：百万クローネ)

	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
純利息収益	273	255	7%	1,032
純手数料及びコミッション収益	99	92	8%	375
金融取引における純損益	9	10	-10%	30
その他収益	2	3	-33%	5
収益合計	383	360	6%	1,442
人件費	-83	-81	2%	-326
その他管理費用	-34	-36	-6%	-143
内部売買サービス	-58	-47	23%	-208
減価償却及び償却	-4	-6	-33%	-21
費用合計	-179	-170	5%	-698
貸倒損失控除前利益	204	190	7%	744
貸倒損失、正味	-36	-35	3%	-128
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-	0		0
営業利益	168	155	8%	616
利益配分	11	8	38%	44
利益配分後の営業利益	179	163	10%	660
内部収益	33	-27		-39
収益に対する費用の比率(単位：%)	45.4	46.2		47.0
貸倒率(単位：%)	0.26	0.26		0.24
割当資本	5,854	4,378	34%	5,427
割当資本利益率(単位：%)	9.5	10.9		9.8
平均従業員数	477	465	3%	478

支店数	45	45	0%	45
-----	----	----	----	----

取引額

(単位：百万ユーロ)

平均額	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
一般顧客への貸出金				
個人	3,598	3,260	10%	3,480
法人	7,807	6,823	14%	7,152
合計	11,405	10,083	13%	10,632
一般顧客からの預金及び借入金				
個人	1,271	1,324	-4%	1,287
法人	1,546	2,318	-33%	2,135
合計	2,817	3,642	-23%	3,422

2012年1月 - 3月期と比較した2013年1月 - 3月期**業績**

営業利益は、純利息収益が増加した結果、8%改善して168百万クローネ(前年同期は155百万クローネ)となった。

純利息収益は、18百万クローネすなわち7%増加したが、これは取引額の増加及び貸出金の利鞘の拡大の結果であった。現地通貨では、純利息収益は12%増加した。安定化基金の手数料は、純利息収益に-9百万クローネ(前年同期は-11百万クローネ)の負荷を生じさせた。

純手数料及びコミッション収益は、8%増加して99百万クローネ(前年同期は92百万クローネ)となったが、これは貸出手数料及び証券手数料の増加に起因している。金融取引における純損益は、9百万クローネ(前年同期は10百万クローネ)に減少した。

費用合計は、5%増加して179百万クローネ(前年同期は170百万クローネ)となった。人件費は増加したが、これには契約上の給与が増加したこと、また一つには平均従業員数が12名(3%)増加したことによるものである。

貸倒損失は-36百万クローネ(前年同期は-35百万クローネ)であり、貸倒率は0.26%(前年同期も0.26%)で変動しなかった。

事業の展開

平均貸出高は、前年同期から13%増加した。法人向け貸出金は14%増加したのと同時に、個人向け貸出金は10%増加した。

個人顧客からの預金の平均残高は4%減少したのと同時に、法人預金は33%減少した。

ノルウェーにおける支店業務**損益計算書**

(単位：百万クローネ)

	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
--	-------------------	-------------------	----	----------------

純利息収益	849	693	23%	3,098
純手数料及びコミッション収益	86	64	34%	329
金融取引における純損益	19	24	-21%	87
その他収益	3	8	-63%	15
収益合計	957	789	21%	3,529
人件費	-171	-173	-1%	-700
その他管理費用	-59	-58	2%	-235
内部売買サービス	-86	-78	10%	-316
減価償却及び償却	-3	-3	0%	-12
費用合計	-319	-312	2%	-1,263
貸倒損失控除前利益	638	477	34%	2,266
貸倒損失、正味	-63	-37	70%	-200
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0		0
営業利益	575	440	31%	2,066
利益配分	6	7	-14%	31
利益配分後の営業利益	581	447	30%	2,097
内部収益	-878	-1,141	23%	-4,131
収益に対する費用の比率(単位：%)	33.1	39.2		35.5
貸倒率(単位：%)	0.12	0.08		0.1
割当資本	12,689	10,830	17%	11,873
割当資本利益率(単位：%)	14.3	12.2		13.5
平均従業員数	644	652	-1%	647
支店数	49	50	-2%	49

取引額

(単位：十億ノルウェー・クローネ)

平均額	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
一般顧客への貸出金				
個人	70.3	66.1	6%	67.9
法人	109.9	105.4	4%	106.9
合計	180.2	171.5	5%	174.8
一般顧客からの預金及び借入金				
個人	13.5	12.1	12%	13.3
法人	38.7	38.8	0%	36.2
合計	52.2	50.9	3%	49.5

2012年1月 - 3月期と比較した2013年1月 - 3月期

業績

営業利益は、31%増加して575百万クローネ(前年同期は440百万クローネ)となったが、これは主として純利息

収益の増加によるものであった。費用の増加が2%のみであった一方、収益は21%増加した。為替の影響により、営業利益は7百万クローネ減少した。

純利息収益は、23%すなわち156百万クローネ増加し、これは主として貸出金の利鞘の拡大によるものであるが、取引額の増加にも起因する。スウェーデン安定化基金の手数料は、純利息収益に-20百万クローネ(前年同期は-25百万クローネ)の負荷を与えた。

純手数料及びコミッション収益は、34%増加して86百万クローネ(前年同期は64百万クローネ)となったが、これは主として貸出手数料及びコミッションの増加によるものである。

費用は、2%増加して-319百万クローネ(前年同期は-312百万クローネ)となった。為替変動の影響を調整後、費用は4%増加した。人件費は1%減少し、費用の増加合計は内部売買サービス費用の増加に起因していた。

貸倒損失は、-63百万クローネ(前年同期は-37百万クローネ)に増加し、貸倒率は0.12%(前年同期は0.08%)であった。

事業の展開

取引額は、引続き増加した。平均貸出高は5%増加し、個人顧客への貸出金は6%の増加及び法人向け貸出金は4%の増加であった。

個人顧客預金の平均残高は12%増加した一方、法人顧客預金はほぼ変動しなかった。

オランダにおける支店業務

損益計算書

(単位：百万クローネ)

	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
純利息収益	50	40	25%	177
純手数料及びコミッション収益	6	7	-14%	26
金融取引における純損益	0	0	0%	2
その他収益	-	-		-
収益合計	56	47	19%	205
人件費	-22	-18	22%	-77
その他管理費用	-5	-3	67%	-18
内部売買サービス	-11	-7	57%	-37
減価償却及び償却	0	-1		-7
費用合計	-38	-29	31%	-139
貸倒損失控除前利益	18	18	0%	66
貸倒損失、正味	-	-		-
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-	-		-
営業利益	18	18	0%	66
利益配分	2	0		1
利益配分後の営業利益	20	18	11%	67
内部収益	-35	-64	45%	-235
収益に対する費用の比率(単位：%)	65.5	61.7		67.5
貸倒率(単位：%)	-	-		-

割当資本	745	350	113%	540
割当資本利益率(単位：%)	8.5	15.5		10.4
平均従業員数	95	76	26%	82
支店数	15	11	36%	13

取引額

(単位：百万ユーロ)

平均額	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
一般顧客への貸出金				
個人	389	175	122%	240
法人	1,226	1,404	-13%	1,417
合計	1,615	1,579	2%	1,657
一般顧客からの預金及び借入金				
個人	24	10	140%	17
法人	639	496	29%	633
合計	663	506	31%	650

2012年1月 - 3月期と比較した2013年1月 - 3月期

業績

営業利益は、18百万クローネ(前年同期も18百万クローネ)で変動がなかった。為替変動は、利益に-1百万クローネのマイナスの影響を及ぼし、現地通貨では、営業利益は5%増加した。収益は19%増加した一方、費用は31%増加した。

純利息収益は、25%増加して50百万クローネ(前年同期は40百万クローネ)となったが、これは取引額の増加によるものである。

費用は-38百万クローネ(前年同期は-29百万クローネ)に増加したが、これは支店網が拡大した結果であった。当四半期中、貸倒損失は計上されなかった(前年同期は-)。

事業の展開

2013年度初頭、当行はオランダに地域銀行の開設を決定し、同時にオランダ市場を当行グループの6番目の本拠地市場とすることを計画した。当第1四半期末現在、当行はオランダに15の支店を有し、うち2つは当四半期中に開設された。

預金の平均残高は、31%増加して663百万ユーロ(前年同期は506百万ユーロ)となったのと同時に、貸出高は2%増加して1,615百万ユーロ(前年同期は1,579百万ユーロ)となった。個人顧客の取引額は、2倍超になった。個人顧客からの預金は140%増加し、個人顧客への平均貸出高は122%増加した。

ハンデルスバンケン・インターナショナル

損益計算書

(単位：百万クローネ)

	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
--	-------------------	-------------------	----	----------------

純利息収益	153	201	-24%	766
純手数料及びコミッション収益	81	93	-13%	328
金融取引における純損益	16	26	-38%	86
その他収益	3	1	200%	2
収益合計	253	321	-21%	1,182
人件費	-130	-132	-2%	-526
その他管理費用	-38	-48	-21%	-192
内部売買サービス	-35	-32	9%	-108
減価償却及び償却	-3	-2	50%	-13
費用合計	-206	-214	-4%	-839
貸倒損失控除前利益	47	107	-56%	343
貸倒損失、正味	4	0		16
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0	0%	-2
営業利益	51	107	-52%	357
利益配分	8	4	100%	20
利益配分後の営業利益	59	111	-47%	377
内部収益	-28	-17	-65%	-44
収益に対する費用の比率(単位：%)	78.9	65.8		69.8
貸倒率	-0.05	0.00		-0.04
割当資本	4,269	4,221	1%	4,001
割当資本利益率(単位：%)	4.3	7.6		6.8
平均従業員数	519	541	-4%	536
支店数	19	22	-14%	19

取引額

(単位：十億クローネ)

平均額	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
一般顧客への貸出金				
個人	3.4	3.7	-8%	3.6
法人	29.9	34.4	-13%	33.1
合計	33.3	38.1	-13%	36.7
一般顧客からの預金及び借入金				
個人	2.4	3.2	-25%	2.9
法人	23.6	25.2	-6%	23.8
合計	26.0	28.4	-8%	26.7

2012年1月 - 3月期と比較した2013年1月 - 3月期

業績

営業利益は、取引額の減少により52%減少して51百万クローネ(前年同期は107百万クローネ)となった。

純利息収益は、主にルクセンブルグ及び米国における取引額及び利鞘の減少により、24%すなわち48百万クローネ減少した。ドイツにおける純利息収益は増加した。

純手数料及びコミッション収益は、主に貸出及び保証の手数料の減少により、13%減少して81百万クローネ(前年同期は93百万クローネ)となった。

主に外国為替に関連する利益及び早期償還手数料から成る金融取引における純損益は、16百万クローネ(前年同期は26百万クローネ)に減少した。

費用は、従業員数の減少による人件費の低下に一部起因し、4%減少して-206百万クローネ(前年同期は-214百万クローネ)となった。その他の費用は、建物設備費用の減少に一部起因して減少した。

回収が貸倒損失を上回り、正味金額が4百万クローネ(前年同期は0百万クローネ)となった。

事業の展開

貸出金の平均額は、前年同期に比べて13%減少して33.3十億クローネ(前年同期は38.1十億クローネ)となった。同時に、預金は8%減少して26.0十億クローネ(前年同期は28.4十億クローネ)となった。

ハンデルスバンク・キャピタル・マーケット

ハンデルスバンク・キャピタル・マーケットの事業セグメントの損益計算書

(単位：百万クローネ)

	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
純利息収益	43	180	-76%	517
純手数料及びコミッション収益	660	655	1%	2,438
金融取引における純損益	211	129	64%	658
保険リスク	51	36	42%	196
その他収益	4	4	0%	11
収益合計	969	1,004	-3%	3,820
人件費	-507	-583	-13%	-2,255
その他管理費用	-185	-217	-15%	-768
内部売買サービス	5	-31		-127
減価償却及び償却	-14	-15	-7%	-54
費用合計	-701	-846	-17%	-3,204
貸倒損失控除前利益	268	158	70%	616
貸倒損失、正味				
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	-		0
営業利益	268	158	70%	616
利益配分	-201	-165	22%	-779
利益配分後の営業利益	67	-7		-163
内部収益	-372	-297	-25%	-1,167
収益に対する費用の比率(単位：%)	91.3	100.8		105.4
割当資本	3,954	6,195	-36%	4,187
割当資本利益率(単位：%)	5.3	-		-

平均従業員数	1,463	1,605	-9%	1,550
--------	-------	-------	-----	-------

収益の区分

(単位：百万クローネ)

	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
資産運用*	391	389	1%	1,684
投資銀行	578	615	-6%	2,136
収益合計	969	1,004	-3%	3,820

* ハンデルスバンケン・リヴを含む。

2012年1月 - 3月期と比較した2013年1月 - 3月期

営業利益は、70%改善して268百万クローネ(前年同期は158百万クローネ)となった。投資銀行の収益数値は98百万クローネ(前年同期は16百万クローネ)であったのと同時に、資産運用業務は、170百万クローネ(前年同期は142百万クローネ)の利益を報告した。

純利息収益は、43百万クローネ(前年同期は180百万クローネ)に減少した。しかしながら、かかる減少は、同時に金融取引における純損益が211百万クローネ(前年同期は129百万クローネ)に増加したことを併せて考慮すべきである。

純手数料及びコミッション収益は、1%増加して660百万クローネ(前年同期は655百万クローネ)となった。仲介収益の減少はファンド手数料及びアドバイザー手数料の増加によって相殺された。

ハンデルスバンケン・リヴのリスクは、51百万クローネ(前年同期は36百万クローネ)に増加した。

合計すると、収益は、3%減少して969百万クローネ(前年同期は1,004百万クローネ)となった。費用は、17%減少して-701百万クローネ(前年同期は-846百万クローネ)となった。かかる減少はすべての費用項目に起因する。平均従業員数は、9%減少して1,463名(前年同期は1,605名)であった。

事業の展開

当行グループには、引続き多額の資金が流入し、為替取引ファンドを含む投資信託の総額は、15十億クローネ増加して239十億クローネとなり、過去最高額となった。当四半期中の当行グループの新規貯蓄は5.4十億クローネとなり、うち4.3十億クローネはスウェーデンの投資信託市場における新規貯蓄であった。サクトは、為替取引ファンドの北欧市場において最大のプレーヤーであり、運用資産の市場シェアは87%である。

当四半期中、運用資本合計は588十億クローネから35十億クローネ増加し、623十億クローネとなった。

資本市場を通じた資金調達への関心は高く、当行は当四半期中に評価額約7十億ユーロの42の社債を組成した。

コーポレート・ファイナンスは、数々の大規模な産業取引により、その地位を強固にした。当四半期中、当行は企業の取得及び売却に関し、取引額及び取引数の面で、スウェーデン国内及び北欧地域の双方において有数のアドバイザーであった。

事業セグメントにより報告されないその他の部門

損益計算書

(単位：百万クローネ)

	2013年 1月 - 3月期	2012年 1月 - 3月期	変動	2012年度 (通年)
--	-------------------	-------------------	----	----------------

純利息収益	142	103	38%	209
純手数料及びコミッション収益	13	34	-62%	114
金融取引における純損益	-143	-33	-333%	-468
関連会社の持分利益	-5	-5	0%	8
その他収益	50	8		203
収益合計	57	107	-47%	66
人件費	-676	-679	0%	-2,745
その他管理費用	-554	-502	10%	-2,144
内部売買サービス	1,077	992	9%	4,022
減価償却及び償却	-65	-65	0%	-239
費用合計	-218	-254	-14%	-1,106
貸倒損失控除前利益	-161	-147	-10%	-1,040
貸倒損失、正味				
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0	0%	0
営業利益	-161	-147	-10%	-1,040
利益配分	0	0	0%	0
利益配分後の営業利益	-161	-147	-10%	-1,040
内部収益	2,206	2,955	-25%	10,290
平均従業員数	1,976	1,943	2%	1,960

2012年1月 - 3月期と比較した2013年1月 - 3月期

営業利益は、-161百万クローネ(前年同期は-147百万クローネ)であった。オクトゴーネン利益分配基金への引当金は、-256百万クローネ(前年同期は-229百万クローネ)に増加した。この調整後、営業利益は95百万クローネ(前年同期は82百万クローネ)となった。

収益は、前年度における流動性ポートフォリオの実績の上昇に主に起因して、57百万クローネ(前年同期は107百万クローネ)に減少した。

費用は、14%減少して-218百万クローネ(前年同期は-254百万クローネ)となった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

スウェーデン法の下で、銀行は一般に銀行の建物及び銀行の社員に居住設備を提供するためのもの以外の不動産を期間の制限なく所有することが認められていない。2012年12月31日現在、当行グループはスウェーデンに16の不動産を有していた。これらは、一部に支店業務も含まれていたものの、主として本店オフィス、情報テクノロジー及び記録保管の目的で使用されていた。当行グループはまた、2008年におけるローカルバンケンの取得の一部として取得したデンマークの14の不動産も所有している。かかる不動産は、主として支店業務に使用されているが、オフィスの建物及び共同住宅も含まれている。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

A種株式

(2013年5月13日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
2,000,000,000	623,556,624	1,376,443,376

(注) A種株式に転換可能な以下の2つのシリーズの転換可能ローンが未払いである。

- () 2008年春に発行された、2.3十億クローネの劣後転換可能ローン。
- () 2011年春に発行された、2.5十億クローネの劣後転換可能ローン。

2013年5月13日現在、これらの転換可能ローンの転換時に、最大397,952株のA種株式及び10,647,065株のA種株式が、それぞれ発行可能である。

上記()のローンに関し、2011年6月1日以降、債権者は187.56クローネの通常の転換価格で転換することができる。2013年5月21日より後は、通常の転換価格、又は当該日において適用される株価が転換価格を下回る場合、かかる株価に対応する調整を行った転換価格でA種株式に転換することができる。

上記()のローンに関し、債権者は2016年5月1日から2016年11月30日の間にA種株式に転換することができる。当初の通常転換価格は256.52クローネであった。しかし、転換後株式は完全に配当を保護されており、すなわち通常の転換価格は、A種株式に対して支払われた配当に対応する割合に応じた金額により下方修正される。したがって、2013年春の配当支払後、転換価格は235.98クローネに再計算された。当行は、転換を要求することもできる。

B種株式

(2013年5月13日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
50,000,000	11,750,443	38,249,557

【発行済株式】

(2013年5月13日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は 登録認可金融商品取 引業協会名	内容
記名式 割当価額 ¹	A種株式	623,556,624	ナスダックOMXス トックホルム	A種株式1株につき、1 個の議決権が付与さ れる。
記名式 割当価額 ¹	B種株式	11,750,443	ナスダックOMXス トックホルム	B種株式1株につき、 10分の1個の議決権 が付与される。
計	-	635,307,067	-	-

¹ 割当価額は、以下の算式に基づき計算される。
(株式資本残高 / 発行済株式数)

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

() A種株式

(2013年5月13日現在)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (クローネ)	株式資本残高 (クローネ)	摘要
2013年5月3日	266,785	623,556,624	1,240,550.25	2,899,538,301.60	転換権の行使
2013年4月3日	442,503	623,289,839	2,057,638.95	2,898,297,751.35	転換権の行使
2013年3月4日	1,274,692	622,847,336	5,927,317.80	2,896,240,112.40	転換権の行使
2013年2月13日	366,197	621,572,644	1,702,816.05	2,890,312,794.60	転換権の行使
2013年1月15日	149,778	621,206,447	696,467.70	2,888,609,978.55	転換権の行使
2012年12月13日	134,111	621,056,669	623,616.15	2,887,913,510.85	転換権の行使
2012年11月14日	138,383	620,922,558	643,480.95	2,887,289,894.70	転換権の行使
2012年10月15日	550,448	620,784,175	2,559,583.20	2,886,646,413.75	転換権の行使
2012年9月14日	471,712	620,233,727	2,193,460.80	2,884,086,830.55	転換権の行使
2012年8月15日	1,559,750	619,762,015	7,252,837.50	2,881,893,369.75	転換権の行使
2012年7月16日	1,058,950	618,202,265	4,924,117.50	2,874,640,532.25	転換権の行使
2012年6月18日	36,859	617,143,315	171,394.35	2,869,716,414.75	転換権の行使
2012年5月18日	1,601,595	617,106,456	7,447,416.75	2,869,545,020.40	転換権の行使

2012年4月18日	549,805	615,504,861	2,556,593.25	2,862,097,603.65	転換権の行使
2012年3月14日	2,320,617	614,955,056	10,790,869.05	2,859,541,010.40	転換権の行使
2012年2月21日	320,610	612,634,439	1,490,836.50	2,848,750,141.35	転換権の行使
2012年1月24日	1,630	612,313,829	7,579.50	2,847,259,304.85	転換権の行使
2011年12月22日	319	612,312,199	1,483.35	2,847,251,725.35	転換権の行使
2011年11月22日	799	612,311,880	3,715.35	2,847,250,242.00	転換権の行使
2011年7月21日	15,729	612,311,081	73,139.85	2,847,246,526.65	転換権の行使
2011年6月20日	576,333	612,295,352	2,679,948.45	2,847,173,386.80	転換権の行使
2008年5月28日	-	611,719,019	30,585,950.95	2,844,493,438.35	無償交付
2008年5月28日	(4,830,000)	611,719,019	(22,218,000.00)	2,813,907,487.40	減少

()B種株式

(2013年5月13日現在)

年月日	発行済株式総数増減 数(株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (クローネ)	株式資本残高 (クローネ)	摘要
2008年5月28日	-	11,750,443	587,522.15	54,639,559.95	無償交付

(3) 【所有者別状況】

当行は、約100,000名の株主を有している。株主総数の大半すなわち66%は、501株未満の所有者であった。株主の4%が、それぞれ5,000株超の株式を所有しており、かかる株主は合計で株式資本の91%を所有していた。過去数年間に於いて、スウェーデン人ではない株主の割合は、2008年度末の30%から増加し、2012年12月31日現在で46% (前年度は41%)であった。株式の10%超を所有する2名の株主は、オクトゴーネン・ファウンデーション及びインドゥストリーヴァルデンである。

以下の表は、当行の株式の所有株式数別の内訳を示している。

(2012年12月31日現在)

株主毎の所有株式 株式数	株主数	所有株式			
		A種株式数	B種株式数	株式資本割合 (%)	議決権割合 (%)
1-500株	62,312	8,173,929	2,143,795	1.6	1.4
501-1,000株	13,546	8,933,874	1,444,059	1.6	1.5
1,001-5,000株	15,529	30,582,534	3,361,956	5.4	5.0
5,001-20,000株	2,717	22,295,827	1,969,589	3.9	3.5
20,001株以上	916	551,070,505	2,831,044	87.5	88.6
合計	95,020	621,056,669	11,750,443	100.0	100.0

(4) 【大株主の状況】

以下の表において、保管銀行は通常は実際の株主ではなく、株主が複数の保管銀行を通じて所有している可能性がある。

(2012年12月31日現在)

名称	住所	A種株式数	議決権合計に	
			資本合計に 対する割合(%)	対する割合 (%)
オクトゴーネン・ファウンデーション	スウェーデン	64,300,000	10.16	10.33
インドゥストリーヴァルデン	スウェーデン	64,251,679	10.15	10.33
スウェドバンク・ロブール・ファンズ	スウェーデン	20,027,771	3.16	3.22
AMFフォルシェクリン・アンド・ファンズ	スウェーデン	15,849,736	2.50	2.55
ランドバーグズ	スウェーデン	14,932,000	2.36	2.40
JPモルガン・チェース・エヌ・エイ*	英国	14,513,935	2.29	2.33
JPモルガン・チェース・エヌ・エイ*	英国	14,365,147	2.27	2.31
CGMI顧客保護預り口座*	米国	11,378,365	1.80	1.83
SSB CLオムニバス AC OM07(15PCT)*	米国	10,270,607	1.62	1.65
クリアストリーム・バンキング・エス・ エイ W8IMY*	ルクセンブルグ	8,792,106	1.40	1.41
合計	-	238,681,346	37.71	38.36

名称	住所	B種株式数	議決権合計に	
			資本合計に 対する割合(%)	対する割合 (%)
第七スウェーデン国民年金保険基金 - AP7 エクイティ・ファンド	スウェーデン	386,834	0.06	0.0062
ユニオネン	スウェーデン	210,000	0.03	0.0034
アヴァンザ・ペンション保険会社*	スウェーデン	174,922	0.03	0.0028
ノルデア・バンク・エイ・ビー(NDS)*	スウェーデン	166,856	0.03	0.0027
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・ エス・エイ*	スウェーデン	149,053	0.02	0.0024
BNY GCM顧客口座(E) ISG*	英国	121,542	0.02	0.0020
CBLDN-リヴフォルシェクリンズ・エイ・ ビー・スカンディア	スウェーデン	87,679	0.01	0.0014
スティフト・エディット及びエリック・ フェーンストレームス	スウェーデン	80,686	0.01	0.0013
ノルドネット・ペンションフォルシェク リン・エイ・ビー*	スウェーデン	74,397	0.01	0.0012
ヴィトウセン・エイ・ビー	スウェーデン	73,000	0.01	0.0012

合計	-	1,524,969	0.23	0.0246
----	---	-----------	------	--------

*を付した主体は、一又は複数の株主が当該主体を通じて当行の株式を所有しているものと想定される主体である。

2【配当政策】

配当政策

当行の政策は、配当は北欧のその他の上場銀行の株式と競合するべきというものである。スウェーデンにおける慣例として、当行は、年に1回株主に対して配当を支払う。一株当たりの配当額は、当行の取締役会により提案され、当行の年次株主総会で承認される。

配当

2012年3月28日開催の年次株主総会において、株主により一株当たり9.75クローネの配当支払いが決定された。
2013年3月20日開催の年次株主総会において、株主により一株当たり10.75クローネの配当支払いが決定された。

3【株価の推移】

当行の株式は、ナスダックOMXストックホルムに上場されている。過去5年間及び最近6月間の各月における当行のA種株式の価格の変動は、以下のとおりである。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：クローネ)

回次	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	209.5	212.7	229.0	226.0	249.9
最低	116.5	81.75	180.5	147.40	181.0

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：クローネ)

月別	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月
最高	240.9	262.6	281.1	290.8	299.0	304.4
最低	230.4	234.3	251.4	273.1	264.2	284.7

4【役員状況】

当行の運営に関する全体的な責任は、取締役会に委任されている。銀行法により、銀行は3名以上の構成員から成る取締役会を設置しなければならない。当行の定款の規定に従い、株主は年次株主総会において8名以上15名以下の取締役会構成員を選出することができる。一定の規模のスウェーデン企業に影響のある特別立法に基づき、当行の従業員は、2名の取締役会構成員を追加で任命する権利を有するが、この権利が正式に行使されたことはない(規制要件による1998年の事例を除く。)。オクトゴーネン・ファウンデーションは、当行グループの従業員に対する利益分配制度を管理する基金であり、当行グループの従業員により管理される当行の大株主の一つであるが、伝統に従い、年次株主総会において取締役会に選出する2名の構成員を指名した。

取締役会は、現在11名の取締役で構成されている。取締役会は、通常暦年中に少なくとも9回会合し、その他必要

がある場合、主要な政策及び展開、多額の貸付提案並びにその他の関連事業を検討するため会合する。

当行のグループ最高経営責任者としての頭取は、取締役会の政策実行、当行グループの事業の主導に責任を負う。

取締役会の構成員等は、以下のとおりである。

氏名 (生年)	当行における 役職 (取締役会への 選出年)	地位	主要な外部活動	2012年度の報酬
アンダース・ニュレン (1954年)	会長 (2001年)	エイ・ビー・イン ドゥストリーヴァル デンの社長兼最高経 営責任者	サンドヴィック・エイ・ ビーの会長。アーンストロ ムグルッペン・エイ・ ビー、エイ・ビー・イン ドゥストリーヴァルデン、 スウェンスカ・セルローサ ・エイ・ビーSCA、エイ・ ビー・ヴォルヴォの取締 役。ストックホルム商科大 学及びストックホルム商科 大学協会の理事。	1,137,500クローネ
フレデリック・ランドバーク (1951年)	副会長 (2002年)	LEランドバークフォ レターゲン・エイ・ ビーの社長兼最高経 営責任者	ホルメン・エイ・ビー、ホ フレッドストーダン・エイ ・ビーの会長。LEランド バークフォレターゲン・エ イ・ビー、エイ・ビー・イ ンドゥストリーヴァルデ ン、サンドヴィック・エイ ・ビー、スカンスカ・エイ ・ビーの取締役。	1,137,500クローネ
スヴェルカー・マーティン ロフ (1943年)	副会長 (2002年)	取締役	エイ・ビー・インドゥスト リーヴァルデン、スウェン スカ・セルローサ・エイ・ ビーSCA、SSABエイ・ビーの 会長。テレフォナクティ ボラーゲLMエリクソンの副 会長。スカンスカ・エイ・ ビーの取締役。	1,068,750クローネ
ジョン・フレデリック ・バクサーズ (1954年)	取締役 (2003年)	テレノール・エイ・ エス・エイの社長兼 最高経営責任者	GSMAの副会長。デット・ノ ルスク・ヴェリタス(カウ ンシル)、ドアステップ・エ イ・エス、ヴィンペルコム ・リミテッドの取締役。	568,750クローネ
パール・ポーマン (1961年)	取締役 (2006年)	当行の頭取兼最高経 営責任者	スウェンスカ・セルローサ ・エイ・ビーSCA、スウェー デン銀行協会の取締役。	0クローネ

トミー・ピュルンド (1959年)	取締役 (2000年)	当行の副頭取	オクトゴーネン・ファウン デーションの会長。ユース ダルス・ムニシパリティの 事業政策ファウンデーショ ンであるナーリフスの取締 役。	0クローネ
ヤン・ヨハンソン (1954年)	取締役 (2009年)	スウェンスカ・セル ローサ・エイ・ビー SCAの社長兼最高経営 責任者	SSABエイ・ビー、スウェン スカ・セルローサ・エイ・ ビーSCAの取締役。	662,500クローネ
オーレ・ヨハンソン (1951年)	取締役 (2012年)	取締役	EQオーワイジェイAbpの会 長。	431,250クローネ
ベンテ・ラッセ (1954年)	取締役 (2004年)	取締役	エコース・エイ・エス、セ ニウム・エイ・エス、ホ ヴェットフセット・エイ・ エス及びその子会社である エップレフセット・エイ・ エスの会長。パウエル・エ イ・エスの副会長。ポラリ ス・メディア・エイ・エス ・エイ、ノルディック・ チョイス・ホスピタリティ ・グループ・エイ・エス、 ホーム・インベスト・エイ ・エス、エイカー・ク ヴァーナー・ホールディン グ・エイ・エスの取締役、 ノルウェー政府年金基金グ ローバルの倫理委員会の委 員。	993,750クローネ
ローン・フォンス ・シュローダー (1960年)	取締役 (2009年)	取締役	エイカー・ソリューション ズ・エイ・エス・エイ、NKT エイノエス、クヴァーナー ・エイ・エス・エイ(監査 委員会会長)、ヴォルヴォ・ パーソンヴァグナー・エイ ・ビー(監査委員会会長)の 取締役、ノルファールク・ エイ・エスのパートナー。	1,018,750クローネ
シャーロット・スコグ (1964年)	取締役 (2012年)	当行従業員	当行グループの金融部門ユ ニオン・クラブの副議長、 スウェーデン金融部門ユニ オン、オクトゴーネン・ ファウンデーションの理 事。	0クローネ

名前	経歴	本人及び親族の所有株式数
----	----	--------------

アンダース・ニュレン	1997-2001年：スカンスカの最高経営責任者代理兼最高財務責任者。1996-1997年：マーケッツ・アンド・コーポレート・ファイナンス・ノルドバンケンの取締役。1992-1996年：セキラムの最高経営責任者代理兼最高財務責任者。1987-1992年：OMインターナショナル・エイ・ビーの最高経営責任者。1986-1987年：STCベンチャー・エイ・ビーの最高経営責任者。1982-1987年：STCの最高経営責任者代理兼最高財務責任者。1979-1982年：エイ・ビー・ヴィルヘルム・ベッカーの取締役。	2,000株
フレデリック・ランドバーク	1977年-：ランドバークズに在職。1981年-：LEランドバークフォレターゲン・エイ・ビーの最高経営責任者。	2,525,000株
スヴェルカー・マーティン ロフ	1977-2002年：スウェンスカ・セルローサ・エイ・ビーSCAにおいて様々な管理職を歴任。	4,000株
ジョン・フレデリック・バクサーズ	1994-2002年：テレノール・エイ・エス・エイの最高財務責任者、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント。1997-1998年：テレノール・ベドリフト・エイ・エスの経営責任者。1989-1994年：TBKエイ・エスの最高財務責任者兼最高経営責任者。1988-1989年：エイカー・エイ・エスの最高財務取締役。1985-1988年：オスロ及びハウゲスンのストルト・ニールセン・シーウェイ・エイ・エスの最高財務取締役。 1979-1985年：デット・ノルスク・ヴェリタスのシステム・コンサルタント、コントローラー、契約コーディネーター。	0株
パール・ボーマン	2002-2005年：ハンデルスバンケン・マーケッツのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼部長。 1998-2002年：当行のデンマーク地域銀行のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼部長。1991年-：当行グループ従業員。	7,620株、うち5,370株は間接所有*。 以下の額面金額の従業員向け 転換株式： 2008年：5,638,000クローネ 2011年：8,318,142クローネ
トミー・ビュルンド	1980年-：当行グループ従業員。1992年-：当行の支店長。	17,399株、うち17,399株は間接所有*。 以下の額面金額の従業員向け 転換株式： 2008年：454,500クローネ 2011年：1,131,799クローネ
ヤン・ヨハンソン	2001-2007年：ポリデン・エイ・ビーの社長兼最高経営責任者。2001年：テリア・エイ・ビーのネットワーク業務部長。1994-2001年：ヴァッテンフォールの最高経営責任者代理。1990-1994年：スウェンスカ・シエルの部門部長。1985-1990年：シエルの顧問弁護士。1984-1985年：司法修習生。1981-1983年：地方裁判所書記官。	5,000株
オーレ・ヨハンソン	1975-2011年：ヴァルチラ(メトラ)グループにおいて様々な役職を歴任(ヴァルメットに所属した1979-1981年の期間を除く。)。2000-2011年：最高経営責任者。	5,100株

ベンテ・ラッセ	1999-2002年：ヤンシディア・ノールの最高経営責任者代理(生命保険会社の最高経営責任者、投資信託及び資産運用会社の会長)。1996-1999年：ヤンシディア・バンク・エイ・エスの最高経営責任者。1993-1996年：エルコン・フィナンス・エイ・エスの最高経営責任者。1991-1993年：フォルネーデ・フォルシクリングの最高経営責任者代理。1989-1991年：フォルネーデ・フォルシクリングの最高財務責任者。1977-1989年：E.A.スミス・エイ・エスの与信部門部長及び最高財務責任者。	1,330株
ローン・フォンス・シュローダー	2005-2010年：ヴァレニウスレデリエルナ・エイ・ビーの最高経営責任者。1982-2004年：APモラーノ・マースク・エイ・エスの主要な管理職。	0株
シャーロット・スコグ	1989年-：当行の従業員。	5,777株、うち5,777株は間接所有*。 以下の額面金額の従業員向け 転換株式： 2008年：226,000クローネ 2011年：242,722クローネ

* オクトゴーネン利益分配基金を通じた当行株式の間接所有。

当行グループの上級経営陣の構成員は、以下のとおりである。

中央グループ経営陣

パール・ボーマン	頭取兼グループ最高経営責任者
カタリーナ・ベルナー・フロスタル	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼人事部門部長
アンダース・H・ヨハンソン	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼IT部門部長
ラルス・カーンルンド	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼与信部門部長
アグネッタ・リリア	シニア・ヴァイス・プレジデント、インフラ部門部長
クラエス・ノーレン	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、北欧地域銀行理事
ウルフ・リーズ	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高財務責任者、グループ・ファイナンス部門部長、IR部門部長
ホーカン・サンドベリ	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、子会社及び地域銀行理事会の会長

支店業務

スウェーデンの地域銀行部門

トミー・モッシンガー	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、スウェーデン地域銀行部門部長
スウェーデンの地域銀行部門部長	
アニカ・ブルネド	シニア・ヴァイス・プレジデント、地域銀行北スウェーデン部門部長
ポンタス・オールント	シニア・ヴァイス・プレジデント、地域銀行中央スウェーデン部門部長
カリナ・オーケストレーム	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、地域銀行ストックホルム部門部長
ステファン・ニルソン	シニア・ヴァイス・プレジデント、地域銀行東スウェーデン部門部長
カタリーナ・ユングヴィスト	シニア・ヴァイス・プレジデント、地域銀行西スウェーデン部門部長

アンダース・オールナー エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、地域銀行南スウェーデン部門部長

英国の地域銀行部門

アンダース・ボウヴィン エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、英国地域銀行部門部長

英国の地域銀行部門部長

ジョン・パーカー シニア・ヴァイス・プレジデント、地域銀行北英国部門部長

ヨーラン・スティーレ シニア・ヴァイス・プレジデント、地域銀行中央英国部門部長

ミーケル・ブルーム シニア・ヴァイス・プレジデント、地域銀行南西英国部門部長

シモン・ロッジ シニア・ヴァイス・プレジデント、地域銀行南英国部門部長

デンマークの地域銀行部門

フランク・ヴァン-イェンセン エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、地域銀行デンマーク部門部長

フィンランドの地域銀行部門

ニナ・アーキラティ エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、地域銀行フィンランド部門部長

ノルウェーの地域銀行部門

ダグ・シャーンスマ エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、地域銀行ノルウェー部門部長

オランダの地域銀行部門

ミーケル・ソレンセン エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、地域銀行オランダ部門部長

ハンデルスバンケン・インターナショナル

マグヌス・ウグラ エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ハンデルスバンケン・インターナショナル部長

事業分野

ミーケル・グリーン エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット部門部長及びハンデルスバンケン資産運用部門部長

ヨニー・パーリクヴィスト エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ハンデルスバンケン・ディレクト部門部長

パール・ベックマン スタッドフィボテックの最高経営責任者

ライナー・ローニクサクク シニア・ヴァイス・プレジデント、農林部門部長

中央部門

ヤン・ハッグストレーム シニア・ヴァイス・プレジデント、経済研究部門部長

ウルフ・ヒューピング-ヘーゴード	シニア・ヴァイス・プレジデント、法務部門部長
ヨハン・ラーゲルストレーム	シニア・ヴァイス・プレジデント、コーポレート・コミュニケーション部門部長
クラス・トールスタディウス	シニア・ヴァイス・プレジデント、中央委員会秘書、金融部門及び公的当局との連絡、コーポレート・ガバナンス及びCSR部門部長

当行は、上記の各取締役及び当行グループの各上級経営陣の当行グループに対する義務と各人の個人的な利害又はその他の義務との間に潜在的な利益相反を認識していない。

当行グループの上級経営陣の報酬に関する情報は、下記「第6 - 1 - (1) 2012年12月31日終了事業年度財務書類 - 注記G8」を参照のこと。

コンプライアンス及び内部監査部門

ルチアナ・パスール・ヒグレル	シニア・ヴァイス・プレジデント、中央コンプライアンス部門部長
トルド・ヨネロット	シニア・ヴァイス・プレジデント、監査部門部長

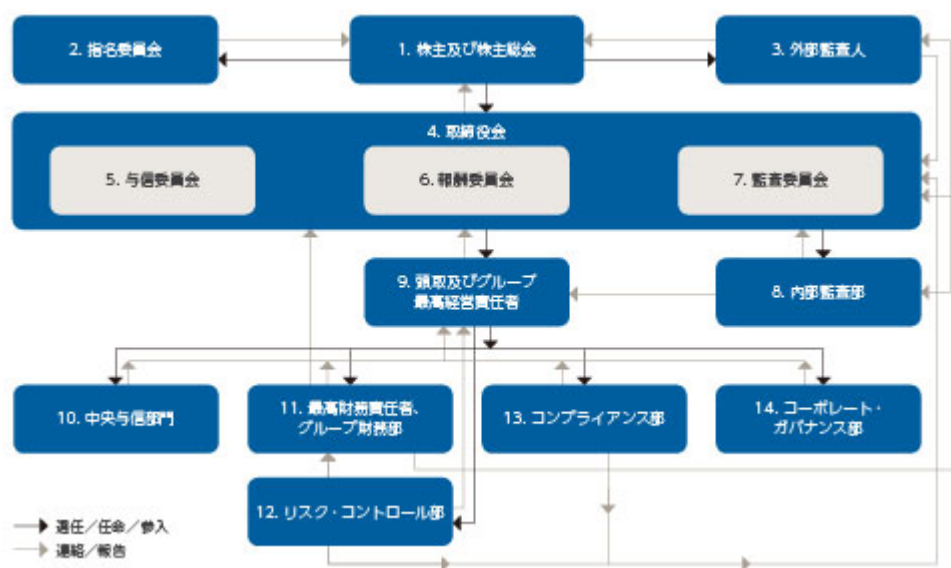
5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

株主は、当行の統治についての最終的な意思決定を行う。株主は、年次株主総会において取締役会、取締役会長と監査人を任命し、指名委員会の任命方法について決定する。取締役会は、当行の組織及び当行の業務管理について出資者に対して責任を負い、当行の業務活動を運営するために、グループ最高経営責任者(最高経営責任者)を任命する。株主に代わって監査人は、財務報告等を調査し、その調査結果を年次株主総会に報告する。以下の表は当行における統治管理の組織構造の概要を示している。

コーポレート・ガバナンスの体制 - 概要



1. 株主及び株主総会

株主は、当行の最高意思決定機関である株主総会において当行に関連する事項を決定する権限を行使する。例えば、株主総会は当行の最も基本的な統治文書である定款のあらゆる変更を決定することができる。年次株主総会は、毎年開催される。年次株主総会では、損益計算書及び貸借対照表の承認、取締役会、新規取締役、新任監査人の免責、並びに取締役会会長及びその他の取締役会メンバー並びに監査人の報酬等の事項を決定する。年次株主総会はまた、上級経営陣に支払われる報酬についてのガイドラインの設定も行う。

2. 指名委員会

指名委員会の役割は、取締役会会長及びその他の取締役会メンバーの指名、並びに取締役会会長及びその他の取締役会メンバーの報酬に関する提案を準備し、年次株主総会に提出することである。当委員会の役割には、主に取締役会会長が当委員会に提出する報告書に基づき行う取締役会の業務査定も含まれている。当委員会は監査人の指名及びその報酬についての提案も行う。年次株主総会は、指名委員会がどのように任命されるかについて決定する。

3. 外部監査人

監査人は、年次株主総会から翌年次株主総会終了時までの1年間の任期で任命される。監査人は、株主に対して年次株主総会における説明責任を有し、年次報告書及び取締役会の運営等の事項に関する監査報告書を提出する。さらに、監査人は定期的に、口頭及び書面において、取締役会の監査委員会に対し、その監査業務がいかに遂行されたかを報告し、当行の業務規定及び内部統制に関する評価を報告する。監査人はまた、取締役会全体に対し、その監査の概略報告書も提出する。ステファン・ホルムストレームは、当行においてケーピーエムジーエービーの主任監査人であり、2008年から当行の監査チームの委員長を務めている。同氏は、1975年から公認会計士である。エリック・オーストレームは、1989年から公認会計士であり、2008年から当行においてアーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビーの主任監査人である。

4. 取締役会

取締役会は当行の組織に対して責任を有し、株主に代わって当行の業務処理を行う。取締役会は、継続的に当行の財政状態を査定し、会計記録、資金管理及び当行の財政状態のその他の側面が十分に管理されるように、当行が組織化されていることを確保する。取締役会は、これを実施するための方針及び指針を設定し、取締役会のための作業手順を定め、また最高経営責任者のための指針も定める。

これらの中央方針策定文書には、取締役会全体及び委員会間並びに取締役会会長及び最高経営責任者間において、責任及び権限がどのように割り当てられているかについて記載している。取締役会は、最高経営責任者、当行グループ主要経営陣の役員、その他のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント及び内部監査部門部長を任命し、その雇用条件を定める。また取締役会は、コンプライアンス部及びリスク・コントロール部の部長の雇用条件を決定する。取締役会会長は取締役会の業務査定に責任を負い、かかる査定結果を指名委員会に報告する。

5. 与信委員会

取締役会の与信委員会は、地域銀行理事会及び大企業とハンデルスバンケン・インターナショナルに適用される決定限度額を超える与信案件について決定を行う。主な重要案件は取締役会全体に付託される。与信委員会は、取締役会会長、副会長、最高経営責任者、監査委員会委員長、取締役会により任命された取締役3名及び中央与信部門部長により構成される。与信案件が適用される当行内の部門の代表が与信委員会への提起を行う。

6. 報酬委員会

取締役会の報酬委員会は、定期的に当行の上級経営陣の雇用条件を、他企業における同等者の現行の市場相場と照らして審査する。当委員会の役割には、上級経営陣の報酬に関するガイドラインについての年次株主総会への取締役会の提案を準備すること、これらのガイドラインの適用に関して監督及び評価を行うこと、並びに上級経営陣並びにコンプライアンス部、内部監査部及びリスク・コントロール部の部長の報酬指針、報酬及びその他の雇用条件に対する取締役会の決定を準備することが含まれる。また当委員会は、当行グループの報酬方針及び報酬制度について、独立した評価を行っている。報酬委員会は、取締役会会長及び取締役会により任命された取締役2名から成る。

7. 監査委員会

取締役会の監査委員会は、すべての重要な会計問題及びその他財務報告の質的内容に影響する可能性のある要因を検討しながら当行の財務報告を監視する。当委員会はまた、当行及び当行グループの内部統制、内部監査及びリスク管理の有効性を監視するとともに外部監査人の公平性及び独立性を監視する。当委員会は監査業務を査定し、指名委員会による監査人の指名を補佐する。監査委員会は、取締役会会長及び取締役会により任命された取締役2名から成る。2名の取締役のうち1名が委員長となる。

8. 内部監査部

内部監査部は、当行グループの事業及び財務報告の独立した公平な監査を行う。内部監査部の主な業務はリスク管理、内部統治及び内部統制の手続を評価、検証することである。内部監査部長は取締役会により任命され、定期的に監査委員会に対し、口頭及び書面で報告を行い、取締役会全体に対しても年次概要報告書を提出する。

9. 頭取及びグループ最高経営責任者(最高経営責任者)

最高経営責任者は、当行グループの運営指揮をとるために取締役会により任命される。取締役会からの指示に加え、最高経営責任者は会社法及び当行の会計、資金管理及び運営管理に関するその他多数の法律の規定を遵守することが義務付けられている。

10. 中央与信部門

中央与信部門は、当行の与信方針及び与信手続の形成及び維持並びに取締役会の与信委員会又は取締役会全体が決定したあらゆる主要な与信案件の準備に責任を負う。与信部門部長はすべての案件を、与信委員会又は取締役会による決定のために提示する前に、最高経営責任者に提示する。与信部門部長は、最高経営責任者に報告を行い、また取締役会の与信委員会のメンバーである。

11. 最高財務責任者及びグループ財務部

グループ財務部は、統制システム、報告、統制、簿記、会計及び税務に関して責任を負う。さらに、当行グループの流動性、資金調達及び資本、並びに与信リスク及びコンプライアンス・リスクを除く当行グループ全体のすべてのリスク管理に責任を負う。かかるリスク管理の詳細については下記「第6-1-(1) 2012年12月31日終了事業年度財務書類 - 注記G2」を参照のこと。最高財務責任者であるグループ財務部長は、独立したリスク・コントロール(下記第12項を参照のこと。)に主たる責任を負い、総額レベルでの与信リスクを含む当行グループのすべてのリスクについて、最高経営責任者、取締役会の監査委員会及び取締役会に報告を行う。

12. リスク・コントロール部

リスク・コントロール部は、当行グループ全体のすべての主要なリスクを集約して内部報告を行う責任を負う。当該責任は、与信、相手方及び市場リスク(金利リスク、為替リスク、株価及びコモディティ価格リスク)、オペレーショナル・リスク、流動性リスク及び保険リスク、並びに当行グループの報酬制度に関連したリスクを包含する。リスク・コントロール部の役割は、当行グループのリスクを特定、測定及び監視し、これらのリスクについて最高経営責任者、当行グループ経営陣、監査委員会、報酬委員会及び取締役会に情報提供し、リスクの進展を分析することである。但し、個々のリスク管理は、顧客又は相手方を担当する事業部門(アカウント・マネージャー)、又は一定の取引を行う部門(ビジネス・マネージャー)の業務である。リスク・コントロール部長は最高財務責任者に対して定期的に、また最高経営責任者に対して直接報告を行う。最高財務責任者が責任を負う流動性などのリスク事項に関して、リスク・コントロール部長は、最高経営責任者に直接報告を行う。

13. コンプライアンス部

コンプライアンス部は、法律、規則及び内部規則、並びに事業慣習又は規範を当行グループが操業する事業において遵守していることの確保に責任を負う。当部は、該当する規則の適用を遵守し、これらの規則を照合し、不適切な準拠により事業を行う上で生じる可能性のあるリスクについて関連部署に連絡し、かかるリスクの特定及び査定を補佐し、内部規則の起草を補佐しなければならない。コンプライアンス担当役員は、すべての事業分野、地域銀行及び中央部門並びに当行が事業展開するすべての国において任命されている。中央コンプライアンス部はコンプライアンスについて機能的な責任を負う。中央コンプライアンス部長は、定期的に最高経営責任者及び監査委員会にコンプライアンスに関連した報告を行う。

14. コーポレート・ガバナンス部

コーポレート・ガバナンス部は、株主総会における決定及び取締役会による決定、並びに法律、規則及びコーポレート・ガバナンス規範における変更が、当行における内部的な責任と権限を定めることを目的とする当行の方針、ガイドライン及び指針に組み入れられることを確保する。

当行のコーポレート・ガバナンス

当行は、スウェーデンの公開有限責任会社であり、その株式はナスダックOMXストックホルムに上場されている。当行は、2010年2月1日から適用されたスウェーデン・コーポレート・ガバナンス規範に準拠している。当行は、コーポレート・ガバナンス規範から逸脱していない。良好なコーポレート・ガバナンスの目的は、コーポレート・ガバナンス規範によれば、「会社が株主に代わって、最大限効率的に運営することを保証すること」である。しかしながら、良好なコーポレート・ガバナンスは、顧客、社債投資家及び規制当局等のその他の利害関係者にとっても重要である。当行グループにとって、有効なコーポレート・ガバナンスとは、顧客の満足度を上げ、費用対効果を高めることを通じて、より高い利益率を上げる当行の企業目標を達成するために、当行グループ全体において良好なリスク統制及び業務を行うことである。

当行の統治の中核的な部分は、業務から生じるリスクの運営である。リスク管理の詳細は、下記「第6-1-(1) 2012年12月31日終了事業年度財務書類 - 注記G2」に記載されている。コーポレート・ガバナンスの報告書は、法定年次報告書の一部であり、監査人による検討に服する。

スウェーデンの銀行業務は法律により規制されており、銀行業務はスウェーデン金融監督庁からの許認可がある場合にのみ実施することができる。銀行業務の規制は極めて広範囲に及び、当行グループの主な方針において、スウェーデン国外における業務は、スウェーデン国内の規則及び受入国の規則がスウェーデン国内の規則よりも厳格であるか又はスウェーデンの規則からの逸脱が必要となる場合には、スウェーデン国内の規則と受入国の規則の両方に服する。

スウェーデン金融監督庁は、スウェーデン及び当行が支店を置く(言い換えれば、国外業務がスウェーデンの法人である当行の業務の一環として行われている)その他の国々における当行の業務を幅広く監督している。他の国々におけるスウェーデン金融監督庁に相当する規制当局は、支店の業務に対しては限定的な監督を行っているが、スウェーデン国外における当行の子会社に対しては網羅的な監督を行っている。ノルウェー諸国、英国、ルクセンブルグ及びドイツにおける規制当局は、スウェーデン金融監督庁の主導により、当行の監督グループに組み込まれている。

法律及び命令に加えて、スウェーデンにおける監督は、スウェーデン金融監督庁による規制及び一般的なガイドラインに基づいている。スウェーデン金融監督庁は、当行の組織、意思決定構造、内部統制、当行の顧客の取引条件及び個人顧客の情報等の様々な事項に関する幅広い報告を要求する。

スウェーデン金融監督庁の業務には、与えられた許認可及びその他の細則の条件を当行が実際に遵守しているかを調査するために、当行の様々な部門を体系的に視察することが含まれる。その後同庁は、当行の経営陣及び場合によって当行の取締役会に対し、当行の経営に関する視察結果の報告を行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

下記「第6 - 1 - (1) 2012年12月31日終了事業年度財務書類 - 注記G9及び注記P9」を参照のこと。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行グループの邦文の連結財務書類及び当行グループの親会社の邦文の財務書類は、2012年12月31日及び2011年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の連結財務書類及び財務書類は、当行グループの監査済連結財務書類及び親会社の監査済個別財務書類で構成されている。当行グループの連結財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年、第1559号)に準拠して作成されている。親会社の個別財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されている。また、当行グループ及び親会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第129条第1項の規定が適用されている。
- なお、IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法と日本の会計原則及び手続並びに表示方法の相違点については、下記「第6 - 4 IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。
- b. 当行グループと親会社の原文の連結財務書類及び財務書類は、スウェーデンにおける独立監査人であるケーピーエムジーイービー(KPMG AB)及びアーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビー(Ernst & Young AB)の監査を受けており、独立監査人の2013年2月14日付及び2012年2月17日付の監査報告書の原文及び日本語訳は本書に掲載されている。
- なお、原文の財務書類は、上記のとおりケーピーエムジーイービー及びアーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビーの監査を受けており、これによって「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定に基づく監査証明に相当する証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づく日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。
- c. 日本円への換算及び下記「第6 - 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 - 4 IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。
- d. 下記「第6 - 3 その他」において、2013年3月31日に終了した3ヶ月間の四半期連結財務書類及び親会社財務書類の邦訳も掲載されている。原文の四半期財務書類は上記a.の基準に準拠して作成されているが、ケーピーエムジーイービー及びアーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビーの監査の対象になっていない。
- e. 邦文の財務書類では、主要な数値についてのみ日本円換算が行われている。日本円への換算には、2013年4月3日(日本時間)現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1スウェーデン・クローネ = 14.42円のスウェーデン・クローネの対円為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合がある。また、本項において記載されているスウェーデン・クローネの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、スウェーデン・クローネの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。
- f. なお、財務書類中の括弧内の数値は比較数値を示している。
- g. 本「第6 経理の状況」において、「親会社」はスウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを意味する。

1 【財務書類】

(1) 2012年12月31日終了事業年度財務書類

損益計算書(当行グループ)

		2012年		2011年	
		(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記G3	62,814	905,778	61,560	887,695
利息費用	注記G3	-36,733	-529,690	-37,947	-547,196
純利息収益		26,081	376,088	23,613	340,499
手数料及びコミッション収益	注記G4	8,750	126,175	8,976	129,434
手数料及びコミッション費用	注記G4	-1,381	-19,914	-1,303	-18,789
純手数料及びコミッション収益		7,369	106,261	7,673	110,645
公正価値で評価される金融項目からの 純損益	注記G5	1,120	16,150	1,016	14,651
保険リスク	注記G6	196	2,826	209	3,014
その他配当金収益		152	2,192	146	2,105
関連会社の持分利益	注記G22	8	115	9	130
その他収益	注記G7	136	1,961	143	2,062
収益合計		35,062	505,594	32,809	473,106
管理費用					
人件費	注記G8	-10,711	-154,453	-9,942	-143,364
その他費用	注記G9	-5,069	-73,095	-5,060	-72,965
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却 費、償却費及び減損費用	注記G25, G26	-464	-6,691	-462	-6,662
費用合計		-16,244	-234,238	-15,464	-222,991
貸倒損失控除前利益		18,818	271,356	17,345	250,115
貸倒損失、正味	注記G10	-1,251	-18,039	-816	-11,767
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	注記G11	-3	-43	7	101
営業利益		17,564	253,273	16,536	238,449
法人税等	注記G35	-3,038	-43,808	-4,372	-63,044
継続事業からの当期利益		14,526	209,465	12,164	175,405
非継続事業に関連する当期利益、税引後	注記G12	22	317	159	2,293
当期利益		14,548	209,782	12,323	177,698
帰属先:					
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ ・ビーの株主		14,547	209,768	12,323	177,698
少数株主持分		1	14	0	0

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

継続事業からの一株当たり利益					
スウェーデン・クローネ/円	注記G13	23.11	333.25	19.52	281.48
希薄化後	注記G13	22.60	325.89	19.14	276.00
非継続事業からの一株当たり					
利益、スウェーデン・クローネ/円	注記G13	0.04	0.58	0.26	3.75
希薄化後	注記G13	0.03	0.43	0.25	3.61
事業合計からの一株当たり利益					
スウェーデン・クローネ/円	注記G13	23.15	333.82	19.78	285.23
希薄化後	注記G13	22.63	326.32	19.39	279.60

包括利益計算書 (当行グループ)

	2012年		2011年	
	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
当期利益	14,548	209,782	12,323	177,698
その他包括利益				
キャッシュフロー・ヘッジ	2,390	34,464	-297	-4,283
売却可能金融商品	984	14,189	-1,318	-19,006
当期為替換算差額	-126	-1,817	-4	-58
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	486	7,008	-2	-29
その他包括利益に関する税金	-913	-13,165	443	6,388
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-565	-8,147	78	1,125
うち、売却可能金融商品	-248	-3,576	365	5,263
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	-100	-1,442	0	0
その他包括利益合計	2,335	33,671	-1,176	-16,958
当期包括利益合計	16,883	243,453	11,147	160,740
帰属先:				
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主	16,882	243,438	11,147	160,740
少数株主持分	1	14	0	0

当期の損益計算書における修正再表示は注記G40に示されている。

その他包括利益における当期の為替換算差額のみが非継続事業の影響を受けている。

貸借対照表(当行グループ)

	2012年		2011年	
	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
資産				
現金及び中央銀行預け金	236,545	3,410,979	251,857	3,631,778
中央銀行へのその他の貸出金	注記G17	12,370	178,375	1,789,839
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記G20	48,906	705,225	634,062
その他金融機関への貸出金	注記G18	89,511	1,290,749	1,540,388
一般顧客への貸出金	注記G19	1,680,479	24,232,507	1,591,128
		137,881		

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (S v e n s k a H a n d e l s b a n k e n A B (p u b l)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ					
対象の価値変動		5,271	76,008	4,490	64,746
社債及びその他の利付証券	注記G20	68,354	985,665	60,231	868,531
株式	注記G21	30,146	434,705	27,236	392,743
関連会社に対する投資	注記G22	203	2,927	205	2,956
顧客が価値変動リスクを負う資産	注記G23	69,590	1,003,488	62,721	904,437
デリバティブ商品	注記G24	110,850	1,598,457	142,074	2,048,707
再保険資産		1	14	2	29
無形資産	注記G25	7,206	103,911	7,079	102,079
不動産及び器具備品	注記G26	2,209	31,854	3,507	50,571
当期税金資産		129	1,860	42	606
繰延税金資産	注記G35	350	5,047	380	5,480
正味退職給付資産	注記G8	4,673	67,385	4,775	68,856
売却目的で保有する資産		854	12,315	944	13,612
その他資産	注記G27	12,812	184,749	14,267	205,730
前払費用及び未収金	注記G28	7,399	106,694	8,512	122,743
資産合計	注記G14	2,387,858	34,432,912	2,454,366	35,391,958
負債及び資本					
金融機関からの預り金	注記G29	183,945	2,652,487	201,889	2,911,239
一般顧客からの預金及び借入金	注記G30	682,223	9,837,656	724,888	10,452,885
顧客が価値変動リスクを負う負債	注記G31	69,638	1,004,180	62,800	905,576
発行済証券	注記G32	1,151,426	16,603,563	1,140,074	16,439,867
デリバティブ商品	注記G24	106,044	1,529,154	127,303	1,835,709
ショートポジション	注記G33	16,201	233,618	21,397	308,545
保険負債	注記G34	666	9,604	690	9,950
当期税金負債		497	7,167	818	11,796
繰延税金負債	注記G35	9,573	138,043	9,466	136,500
引当金	注記G36	120	1,730	31	447
売却目的で保有する資産にかかる負債		349	5,033	345	4,975
その他負債	注記G37	17,848	257,368	13,847	199,674
未払費用及び繰延収益	注記G38	21,264	306,627	20,977	302,488
劣後負債	注記G39	21,167	305,228	35,317	509,271
負債合計	注記G14	2,280,961	32,891,458	2,359,842	34,028,922
少数株主持分		2	29	0	0
株式資本		2,943	42,438	2,902	41,847
資本剰余金		2,337	33,700	793	11,435
準備金	注記G41	325	4,687	-2,010	-28,984
利益剰余金		86,743	1,250,834	80,516	1,161,041
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの 株主に 帰属する当期利益		14,547	209,768	12,323	177,698
資本合計		106,897	1,541,455	94,524	1,363,036
負債及び資本合計		2,387,858	34,432,912	2,454,366	35,391,958

持分変動計算書 (当行グループ)

2011年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	資本 剰余金	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	利益 剰余金	少数株主 持分	合計
2011年期首資本	2,899	184	-457	786	-1,163	86,142	0	88,391
当期利益						12,323	0	12,323
その他包括利益			-219	-953	-4		0	-1,176
当期包括利益合計			-219	-953	-4	12,323	0	11,147
配当金						-5,611		-5,611
2008年に発行した転換可能劣後 ローンの転換	3	103						106
2011年に発行した転換可能劣後 ローンの資本部分		506						506
トレーディング勘定で保有され ている自己株式の変動						-15		-15
少数株主持分の変動							0	0
2011年期末資本	2,902	793	-676	-167	-1,167	92,839	0	94,524

2012年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	資本 剰余金	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	利益 剰余金	少数株主 持分	合計
2012年期首資本	2,902	793	-676	-167	-1,167	92,839	0	94,524
当期利益						14,547	1	14,548
その他包括利益			1,825	736	-226		0	2,335
当期包括利益合計			1,825	736	-226	14,547	1	16,883
配当金						-6,110		-6,110
2008年に発行した転換可能劣後 ローンの転換	41	1,544						1,585
トレーディング勘定で保有され ている自己株式の変動						14		14
少数株主持分の変動							1	1
2012年期末資本	2,943	2,337	1,149	569	-1,393	101,290	2	106,897

2012年1月から12月において、2008年転換可能劣後社債に係る名目価格1,641 (111) 百万クローネが、8,744,470 (593,180) 株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0 (79,520) 株であった。

資本変動の詳細は注記G41に示されている。

2011年当行グループ (百万円)	株式資本	資本 剰余金	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	利益 剰余金	少数株 主持分	合計
2011年期首資本	41,804	2,653	-6,590	11,334	-16,770	1,242,168	0	1,274,598
当期利益						177,698	0	177,698
その他包括利益			-3,158	-13,742	-58	0	0	-16,958

当期包括利益合計			-3,158	-13,742	-58	177,698	0	160,740
配当金						-80,911		-80,911
2008年に発行した転換可能劣後ローンの転換	43	1,485						1,529
2011年に発行した転換可能劣後ローンの資本部分		7,297						7,297
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動						-216		-216
少数株主持分の変動							0	0
2011年期末資本	41,847	11,435	-9,748	-2,408	-16,828	1,338,738	0	1,363,036

2012年当行グループ (百万円)	株式資本	資本 剰余金	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	利益 剰余金	少数株 主 持分	合計
2012年期首資本	41,847	11,435	-9,748	-2,408	-16,828	1,338,738	0	1,363,036
当期利益						209,768	14	209,782
その他包括利益			26,317	10,613	-3,259		0	33,671
当期包括利益合計			26,317	10,613	-3,259	209,768	14	243,453

配当金						-88,106		-88,106
2008年に発行した転換可能劣後ローンの転換	591	22,264						22,856
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動						202		202
少数株主持分の変動							14	14
2012年期末資本	42,438	33,700	16,569	8,205	-20,087	1,460,602	29	1,541,455

2012年1月から12月において、2008年転換可能劣後社債に係る名目価格23,663 (1,601) 百万円が、8,744,470 (593,180) 株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0 (79,520) 株であった。

資本変動の詳細は注記G41に示されている。

キャッシュ・フロー計算書 (当行グループ)

	2012年		2011年	
	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
営業活動				
営業利益、営業合計	17,596	253,734	16,735	241,319
うち、受取利息	63,858	920,832	60,032	865,661
うち、支払利息	-36,678	-528,897	-36,248	-522,696
うち、受取配当金	441	6,359	734	10,584
損益における非現金項目の調整				
貸倒損失	1,438	20,736	1,272	18,342
未実現評価差額	-33	-476	-3,323	-47,918
減価償却費、償却費及び減損	464	6,691	462	6,662

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

法人税の支払	-3,997	-57,637	-3,994	-57,593
営業活動による資産及び負債の変動				
中央銀行へのその他の貸出金	111,752	1,611,464	-73,134	-1,054,592
その他金融機関への貸出金	17,465	251,845	16,635	239,877
一般顧客への貸出金	-91,366	-1,317,498	-78,964	-1,138,661
利付証券及び株式	-20,099	-289,828	31,127	448,851
金融機関からの預り金	-17,944	-258,752	-50,082	-722,182
一般顧客からの預金及び借入金	-42,837	-617,710	160,781	2,318,462
発行済証券	11,352	163,696	176,574	2,546,197
デリバティブ商品の正味ポジション	10,432	150,429	-14,100	-203,322
ショートポジション	-5,196	-74,926	-14,629	-210,950
投資銀行業務の決済における債権及び債務	914	13,180	43,617	628,957
その他	20,383	293,923	-8,880	-128,050
営業活動からのキャッシュ・フロー	10,324	148,872	200,097	2,885,399
投資活動				
持分変動	-1	-14	168	2,423
利付証券の変動	4,551	65,625	-3,168	-45,683
不動産及び器具備品の変動	-297	-4,283	-358	-5,162
無形固定資産の変動	-341	-4,917	-301	-4,340
投資活動からのキャッシュ・フロー	3,912	56,411	-3,659	-52,763
財務活動				
劣後ローンの返済	-14,890	-214,714	-10,835	-156,241
劣後ローンの発行	2,990	43,116	2,512	36,223
配当金の支払い	-6,110	-88,106	-5,611	-80,911
財務活動からのキャッシュ・フロー	-18,010	-259,704	-13,934	-200,928
当期キャッシュ・フロー	-3,774	-54,421	182,504	2,631,708
期首流動資金	251,857	3,631,778	56,637	816,706
営業活動からのキャッシュ・フロー	10,324	148,872	200,097	2,885,399
投資活動からのキャッシュ・フロー	3,912	56,411	-3,659	-52,763
財務活動からのキャッシュ・フロー	-18,010	-259,704	-13,934	-200,928
流動資金の為替換算差額	-11,538	-166,378	12,716	183,365
期末流動資金	236,545	3,410,979	251,857	3,631,778

流動資金は、現金及び中央銀行預け金と定義されている。

[次へ](#)

注記G1 会計方針

1. 準拠表明

連結財務諸表は国際財務報告基準 (以下「IFRS」という。) 及びEUにより採択された同基準の解釈に準拠して作成されている。さらに、会計方針は、信用機関及び証券会社に係る年次報告法 (1995年第1559号) 及びスウェーデン金融監督庁が発行した規定及び一般指針、FFFS 2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告にも従っている。企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も連結財務諸表に適用されている。

親会社の会計方針は注記P1に示されている。

年次報告書の発行及び採択

年次報告書及び連結財務諸表は2013年2月5日における取締役会により発行が承認された。また、2013年3月20日の年次株主総会 (AGM) で採択される予定である。

2. 会計方針等の変更

当行グループのヘッジ会計の全体的な効果を損益計算書に報告し、かつ、真実かつ公正な純利息収益の数値を算定する目的で、2012年において満期前に終了した公正価値ヘッジのヘッジ対象の時価評価損益を、公正価値で評価される金融項目からの純損益に含めている。以前はこれらの時価評価損益による影響を純利息収益に含めていた。

その他、当行グループが当事業年度において採用した会計方針、分類及び計算方法は、すべての重要な点において2011年の年次報告書で採用されている会計方針と一致している。

将来の基準変更

2013年度において改定版IAS第19号従業員給付がEU域内で適用となる。改定版IAS第19号では、「コリドール」法による数理差損益の発生主義会計を廃止し、その代わりに数理差損益をその他包括利益に直接計上するため、ハンデルスバンケンによる確定給付年金制度の報告方法に影響を及ぼす。さらに、現在の制度資産の収益率の仮定は差し替えられ、見積り回りは年金債務に対する割引率と同等のものになる。これは損益計算書に報告される年金費用の計算に影響を及ぼす。2012年1月1日における改定IAS第19号による資本への初度適用による修正は-4,552百万クローネとなる。改定IAS第19号により2012年1月から12月の人件費が再計算された場合には、人件費は456 (税引後で336) 百万クローネ増加していたことになる。2012年1月から12月の期間におけるその他包括利益への影響は、税引後で1,841百万クローネであると想定される。2012年12月31日の資本に対する影響は、合計で-3,047百万クローネであったと想定される。2012年12月31日において、制度資産は年金債務を766百万クローネ超過していたことになり、これは正味退職給付資産として報告されていたであろう金額となる。この改定IAS第19号の規定により、2013年の確定給付制度の年金費用が2012年に計上された費用と比較して408百万クローネ増加することが見込まれている。

2013年度においてIFRS第13号公正価値測定がEU域内で適用となる。この基準は、財務諸表において公正価値で測定される資産及び負債の大部分をカバーする公正価値測定のための規定と、当該資産及び負債の公正価値の情報を開示するための規定の両方が含まれている。IFRS第13号は、以前IAS第39号金融商品：認識及び測定が規定していた公正価値測定の基準の一部を明確化している。当行の現在の評価によるとIFRS第13号の適用は金融商品の報告値に対して重要な影響を及ぼさない。

EUが採択したその他の基準及び解釈に対する改定、又は2013年度に採択が予定されている解釈は、当行グループの財務報告に重要な影響を及ぼさないと判断されている。

2014年度において、IFRS第10号連結財務諸表、IFRS第11号ジョイント・アレンジメント及びIFRS第12号他の企業に対する持分の開示がEU域内で適用となる。この新规定により、連結の報告に関する規定が現在のIAS第27号及びSIC第12号の規定から、企業による支配の有無に関する数多くの判定基準に差し替えられる。ハンデルスバンケンの事前評価によると新基準に従って連結財務諸表に連結される企業は現在の規定によって連結されている企業と基本的に同様である。

IASBは現在、多くの現行基準を改定している。これらの改定のうち、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を差し替えるためのIFRS第9号「金融商品」はハンデルスバンケンの財務報告に大きな影響を及ぼすと予想されている。この改定の多くが完了していないことから、当行は財務報告への影響、又は新基準の適用開始時期についての見積りを差し控えている。

3. 連結の基礎及び表示

子会社

ハンデルスバンケンに直接又は間接的に支配されている企業（子会社）は完全に連結されている。支配は通常、ハンデルスバンケンが株主総会または同等の会議体において過半数の議決権を保有している場合に存在するとみなされる。

子会社は取得法に従って連結される。ここにおける子会社の取得とは、当行グループがその会社の識別可能な資産を取得し、その負債及び義務を引受ける取引を意味している。企業結合の場合、識別可能資産及び負債を取得時の公正価値で評価した取得貸借対照表が作成される。企業結合の対価は、子会社の純資産に対する支払として提供されたすべての資産、負債及び発行した資本性商品の公正価値で構成される。当該企業結合の対価が当該取得貸借対照表上の識別可能純資産を超過する剰余部分は当行グループの貸借対照表にのれんとして認識される。その子会社の財務報告は取得日から支配が中止される日まで連結財務諸表に含まれる。グループ内取引及び残高は当行グループの財務報告の作成時に消去される。

子会社で個別に採用されている会計方針が当行グループで採用されている会計方針と一致していない場合、子会社の連結時に連結財務諸表を修正している。当行が50%を超える持分をユニットリンク保険契約により又はその他の形で所有するミューチュアル・ファンドは、そのすべてが貸借対照表の「顧客が価格変動リスクを負う資産/負債」に連結される。

関連会社

ハンデルスバンケンが重要な影響を有している会社は関連会社として報告される。重要な影響は、通常、その会社における議決権の割合が少なくとも20%、最大で50%である場合に存在する。関連会社は連結財務諸表において持分法に従って報告される。これは持分が当初は取得原価で報告されることを意味する。取得日後の帳簿価格は、関連会社の損益の当行グループ持分を認識することで増加または減少する。関連会社からの配当金は当該持分の帳簿価額から控除される。関連会社の持分利益は、個別科目である「関連会社の持分利益」として当行グループの損益報告書に報告される。

非継続事業及び売却目的で保有する資産

固定資産又は資産グループ（処分グループ）は、帳簿価額が主に売却により回収され、その売却の可能性が高い場合に売却目的保有に分類される。売却目的で保有する資産への分類後は、特別な評価原則が適用される。これらの原則は、金融資産及び負債項目を除き、主に売却目的で保有する資産及び処分グループを帳簿価額と売却費用控除後の公正価値の低い方で測定することを意味している。したがって、売却目的で保有する有形固定資産又は無形固定資産は減価償却又は償却されない。減損損失及びその後の再評価は損益計算書に直接計上される。減損損失累計額を超過する利益は認識されない。売却目的で保有する資産及び負債は、売却されるまで当行グループ

プの貸借対照表上の個別科目で報告される。

当行グループの他の事業から明らかに区分可能な重要な独立事業で、上記の方針により売却目的保有に分類されている事業は、非継続事業として認識される。再売却目的のみで取得した子会社もまた、非継続事業に認識される。非継続事業として認識するにあたり、その事業からの収益は損益計算書においてその他の損益項目とは別の個別科目で報告される。非継続事業からの損益は、非継続事業からの損益（税引後）、非継続事業に含まれる売却目的で保有する資産/処分グループ資産の売却費用控除後の公正価値評価から生じる損益（税引後）、及び非継続事業の処分からの実現損益で構成されている。

4. セグメント報告

セグメント報告は収益及び費用を事業セグメントで分割したものを表示している。事業セグメントは当行グループの一部で外部又は内部収益及び費用をもたらす事業を運営するものである。これらの収益/費用はコーポレート・ガバナンスの一環として定期的に経営陣に評価され管理される。セグメント報告の一環として、収益及び費用は当行グループが運営する地域別でも報告される。セグメント報告の原則は注記G46で詳しく説明されている。

5. 外貨建資産及び負債

当行グループの表示通貨はスウェーデン・クローネである。スウェーデン以外における当行グループ事業の機能通貨は、当行グループの表示通貨とは通常異なっている。事業が主に運営されている経済環境で使用されている通貨が機能通貨とみなされる。

外貨建ての取引は取引日に機能通貨に換算される。貨幣性項目並びに公正価値で評価される資産及び負債は、貸借対照表日の機能通貨のスポット価格の終値で評価される。売却可能金融資産に分類された非貨幣性項目からの換算差額は、その他包括利益の構成要素として計上され、資本の部に累積される。在外営業活動体への純投資の一部を構成している貨幣性項目を換算する際の換算差額は同じ方法で認識される。その他の換算レートの差異は損益計算書に計上される。

在外営業活動体の当行グループの表示通貨への換算

支店を含めて海外ユニットの貸借対照表及び損益計算書を機能通貨から換算する際には、期末日レート法が使用されている。これは、資産及び負債が終値で換算されることを意味している。資本は、投資時又は稼得時に適用されるレートで換算される。損益計算書は年間平均レートで換算される。換算差額はその他包括利益に計上され、資本の為替換算調整準備金に含まれる。

6. 資産及び負債の認識

資産は過去の事象の結果、これに対する支配を有し、将来の経済的便益が期待される資源と定義される。資産はこれに関連して将来の経済的便益が当行グループに生ずる可能性が高く、その資産の価値又は取得原価を信頼性を持って測定出来る場合に貸借対照表に認識される。

負債は過去の事象の結果、当行グループに存在する債務で、当行グループから資源が流出することが予想されるものである。負債は現存する債務を履行するために、信頼性をもってその価値を測定することが可能な資源を当行グループが放棄する可能性が高い場合に貸借対照表に認識される。

資本性商品並びに短期金融市場商品及び資本市場商品のスポット市場での取得及び売却は、取引日に認識される。同様のことがデリバティブにも適用される。その他の金融資産及び金融負債は通常決済日に認識される。金融資産は、その資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又はその資産に関するすべてのリスク及び経済的便益が他の当事者に移転した際に貸借対照表から除かれる。金融負債は、義務が終了する、又は

取消された際に貸借対照表から除かれる。

企業結合の会計処理において、被取得事業は取得日から当行グループ勘定に認識される。取得日とは取得した事業体に対する支配の影響が始まる日である。取得日は取引が法的に確定した日とは異なる場合がある。

金融資産及び金融負債は、当行が、認識された金額を相殺する契約上の権利を有し、支払いを同時に純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。

資産及び負債を貸借対照表に認識する方針は、買戻取引、証券貸付及びリースの場合は特に重要である。これらの論点については下記の個別のセクションを参照のこと。

7. 金融資産及び金融負債の分類

IAS第39号に準拠して、すべての金融資産は測定目的により以下の区分に分類される。

1. 貸出金及び債権
2. 満期保有目的資産
3. 損益を通じて公正価値で評価される資産
 - ・トレーディング目的保有
 - ・当初認識時において損益を通じて公正価値で評価することを指定した資産
4. 売却可能資産

金融負債は以下の区分に分類される。

1. 損益を通じて公正価値で評価される負債
 - ・トレーディング目的保有負債
 - ・当初認識時において損益を通じて公正価値で評価することを指定した負債
2. その他の金融負債

貸借対照表の分類は、測定区分とは切り離されている。したがって、貸借対照表の同一科目の資産及び負債に異なる測定原則が適用されることがある。貸借対照表に認識された金融資産及び負債の測定区分への分類については注記G15に示されている。

当初認識時には、すべての金融資産及び金融負債が公正価値で測定される。損益を通じて公正価値で評価される資産及び負債について、取引費用は取得時に直接損益に計上される。その他の金融商品については、取引費用は取得価額に含まれる。

貸出金及び債権

非上場の利付資産は貸出金及び債権として報告されている。貸出金及び債権は償却原価、すなわち、その商品に関連する将来キャッシュ・フローのすべてをその資産の取得時の実効金利で割引いた現在価値で計上される。貸出金及び債権は、減損の兆候が存在する際には減損テストの対象となる。詳細についてはセクション9を参照のこと。減損損失は損益計算書に計上される。したがって、貸出金及び債権は、その予想される損失及び実際の損失を控除後の純額で計上される。期限前に返済された貸出金及び債権の早期償還手数料は、直ちに損益計算書の「公正価値で評価される金融項目における純損益」に計上される。

満期保有目的資産

当行グループが満期まで保有する意思及び能力を有する利付資産は満期保有目的資産の区分で報告される。満期保有目的に分類される資産は、償却原価で計上される。満期保有目的資産は、減損の兆候がある場合には減損テストの対象となる。詳細については、下記セクション9を参照のこと。

トレーディング目的で保有する資産及び負債

トレーディング目的で保有する資産及び負債は、上場金融商品及びデリバティブで構成されている。トレーディング目的で保有される金融商品は、公正価値で貸借対照表に計上される。これらの商品に関連する金利、配当及びその他の価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される金融項目からの純損益」に認識される。

当初認識時に損益計算書を通じて公正価値評価する金融資産及び負債

損益を通じて公正価値評価する金融商品に分類するオプションは、トレーディング目的以外で保有しているが、内部管理及び評価が公正価値に基づいている金融資産及び負債（例えば、ユニットリンク保険契約による資産及び負債）に適用されている。この評価原則はまた、互いに反対ポジションとなっており、ポートフォリオベースで管理される資産及び負債を評価する際の不整合を回避するために適用されている。この損益を通じて資産及び負債を公正価値評価するオプションは、中央銀行への担保として適格な利付証券、一般顧客への貸出金、社債及びその他の利付債券、株式及び顧客が価格変動リスクを負う資産 / 負債として貸借対照表に表示される金融商品にも適用されている。

公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される金融項目からの純損益」で報告される。当初認識時に損益を通じた公正価値測定に区分された貸付に関連する利息は純利息収益に計上される。

売却可能金融資産

当行グループが保有する金融商品の大部分は、活発な市場はあるがトレーディング目的で保有していないものであるが、それらは売却可能金融資産に分類される。

売却可能として分類された金融資産は、公正価値で計上される。かかる資産の市場価値の変動は、その他包括利益に計上され、資本の公正価値評価差額準備金に含まれている。公正価値の変動は、資産が実現するか、又は減損損失が発生するまでは損益計算書に計上されない。この区分に関連する利息は損益計算書の純利息収益に直接計上される。売却可能貨幣性資産に関連する換算レートの影響は「公正価値で評価される金融項目からの純損益」に報告される。売却可能金融資産の減損テストは、減損の兆候がある場合に実施される。セクション9の金融資産に関する減損損失を参照のこと。売却可能株式に対する配当は、継続的に「その他配当収益」として損益に認識される。

金融商品の再分類

2008年度において、ハンデルスバンケンは利付証券ポートフォリオの一部を再分類した。IAS第39号の規定においては、特定の金融資産の再分類のみが例外的な状況でのみ認められている。再分類は2008年以降行われていない。当該再分類の影響は注記G16に記載されている。

買戻取引

買戻取引、又はレポ取引は、当事者が特定の証券を売却すること及びこれらの証券を事前に決められた価格で買い戻すことを同時に合意する契約である。レポ取引で売却された証券は、取引の間、引き続き貸借対照表に計上される。また、売却された金融商品は、オフバランスの差し入れ担保として報告される。受領した代金は、取引相手によって金融機関からの預り金又は一般顧客からの預金及び借入金として計上される。レポ取引で買入れた証券はこれと対称的な方法で会計処理される。すなわち、これらは当該取引の間は貸借対照表に計上されない。支払った代金は中央銀行へのその他の貸出金、その他の金融機関への貸出金又は一般顧客への貸出金として計上される。

証券貸付

貸し出された証券は引き続き貸借対照表に計上され、またオフバランスの担保資産として報告される。借り入れた証券は、売却される場合を除き貸借対照表に計上されない。売却された場合、売却された商品の公正価値に相当する価値が負債に計上される。

金融保証及び貸出コミットメント

金融保証は、例えば、信用保証のように負債商品の条件に従った所定の支払いを債務者が行わなかったことにより、保証の保有者に生じた損失の払戻を保証の発行者に求める契約である。保証の公正価値は、発行時に受領したプレミアムと同額である。当初認識時において、この保証に対して受領したプレミアムは繰延収益として貸借対照表に計上される。その後この保証は、償却後プレミアム又はその義務が生じた際に債務を決済するための予想費用のいずれか高い方で測定される。さらに、発行した保証に関連する保証金額の合計は、偶発債務としてオフバランス処理される。履行された保証は、状況に応じて発生可能性の高い貸倒損失又は実際の貸倒損失として報告される。

購入した金融保証のプレミアムは、保証される負債性商品の利息が純利息収益に認識されている場合は利息収益の減少として認識される。購入した保証のその他プレミアムは、手数料及びコミッション収益に計上される。

貸出コミットメントはその貸出の決済日までオフバランス項目として報告される。貸出コミットメントに対して受領した手数料は、そのコミットメントの期間にわたり純手数料及びコミッション収益として計上される。但し、そのコミットメントが実行される可能性が高い場合、受領した手数料はその貸出金の実効金利に含められる。

複合金融商品

資産及び負債の財務構成要素で明らかに分離可能（デリバティブなど）なものは通常、貸借対照表において個別に会計処理される。これについては、デリバティブがホスト契約から区分されて損益を通じて公正価値で報告されるエクイティ・リンク債及びその他の仕組商品の発行といった例がある。

トレーディング目的で保有される複合金融商品、並びにその金融商品に含まれる様々な構成要素のリスクと経済的な特徴が類似する複合金融商品（金利キャップの付された変動金利貸付といったもの）については区分した会計処理を行わない。

発行済み転換可能負債性金融商品の転換オプション部分に固有の価値は、区分されて資本に計上される。資本部分の価値は、転換商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を差し引いたものとして発行時に決定される。資本部分の帳簿価額は、転換商品の満期までの間に修正されることはない。負債部分は発行時に公正価値で認識され、その後、当初の実効金利による償却原価で計上される。

8. 金融資産及び金融負債の公正価値測定

活発な市場に上場されている金融商品の公正価値は、市場相場価格と同一である。活発な市場とは、相場価格を規制市場、決済機関、信頼性のある情報サービス又は同等のものから容易にかつ定期的に入手可能であり、受領した価格情報が継続的な取引の発生により検証可能な市場である。一般的に最新の市場価格は、金融資産については最新の買呼値、金融負債については最新の売呼値と同一である。大部分が相殺されるリスク・ポジションで構成されるポートフォリオについての最新の市場価格は貸借対照表日の市場価格の仲値である。

活発な市場がない金融商品の公正価値は、同一の商品又は特徴が類似する商品の最近の取引と比較することにより決定される。この情報が入手出来ない場合には、すべての主要な要素が活発な市場における変数（例えば金利及び株価）に基づいた評価モデルが使用される。すべての評価モデルはその市場で通常使用されているもので、当行グループの独立したリスクコントロールにより継続的に検証される。特定の金融商品について、評価モデ

ルの一部は市場データから直接導き出されたものではない仮定に基づいている。例えば、非上場株式及び参加持分並びに、満期の長いより高度なデリバティブ商品がこれに該当する。評価に使用される仮定は、内部で発生した実績に基づいており、継続的にリスク組織によって検査される。その結果は、予測ツールの修正が必要かどうかを確認するために実際の結果と比較される。注記G15では公正価値で評価された金融商品の区分を示しているが、この区分は適用された評価手法に従ったものである。

取引価格と公正価値との差異

金融商品の公正価値を算定する際に、同じ時点の取引価格と評価モデルを使用した価値との間に正の差異が発生することがある。そういった未実現利益は、その商品の満期までの期間にわたり償却される。

公正価値測定に分類される貸付

公正価値測定に分類される貸付は市場金利及び信用リスク・プレミアムで評価される。信頼性のある市場参照価格のない貸付の信用リスク・プレミアムは、リスクが変化したという客観的な証拠がない限り当初マージンと同一と想定される。信用リスクの変化における客観的な証拠は、例えば、支払の遅延または不払、破産、その他の支払能力の重要な変更である。

利付証券

政府が発行する利付証券及びスウェーデンの抵当証券は最新の市場価格を使用して評価される。社債の評価には評価技法を使用し、同じ満期の市場利回りを信用リスク及び流動性リスクで調整したものに基づいて評価する。評価は最新の市場価格が反映されていることを確認するために定期的に検査される。検査は主に同一又は類似商品における最近の取引との差異を分析することにより実施される。

株式

活発な市場に上場されている株式は市場価格で評価される。非上場株式及び参加持分は、割引キャッシュ・フロー又はその他の評価モデルを使用した公正価値で評価される。評価モデルの選択は、個別の商品に適切と考えられるものに決定される。契約書において株式の処分価格が規定されている非上場株式については事前に決定された処分価格で評価される。例えば、株主総会で譲渡価格が決定される場合などがある。保険事業における投資資産の一部を構成するプライベート・エクイティ・ファンドの非上場株式を評価する場合、欧州ベンチャー・キャピタル・アンド・プライベート・エクイティ・アソシエーション (EVCA) で採用された評価原則が使用される。これらのモデルは、同じセクターの比較可能な上場会社との比較評価をすることで投資の市場価値を得ることを意味している。投資及び比較会社との間の比較を妨げる損益項目は調整され、投資の価値はP/E及び EV/EBITAといった収益率を基礎として決定される。

デリバティブ

活発な市場で取引されているデリバティブは市場価格で評価される。金利スワップ及び多くの種類の通貨デリバティブといった多数のデリバティブは、イールドカーブ及びその他の市場情報を基礎にして評価される。活発に取引されていない非定型的なデリバティブ契約の場合、市場データに基づく標準的な評価モデルが使用される。これらのモデルにおける主要インプット・データは常に市場情報である。信用出来る市場情報が無い場合には、合理的であると評価されたインプット (例えばボラティリティ) を基礎とする。すべての評価モデルはその信頼性を確認するため、定期的に市場データを基に検証される。

顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債

顧客が価値変動リスクを負う資産は基本的にユニットリンク保険契約におけるユニット及び当行グループに連結されているミューチュアル・ファンドである。これらのユニットはファンドの最新の市場価値 (NAV) を使用して評価される。各資産は顧客が価値変動リスクを負う負債に対応している。これら負債の評価は資産の評価を反映している。保険契約者 / 持分保有者は資産に対する優先権を有しているため、信用リスクについて調整されることはない。

9. 貸倒損失及び金融資産の減損

償却原価で認識される貸出金及び債権

ハンデルスバンケン・グループの顧客及び融資義務を有するすべてのユニットは、償却原価で認識される貸出金及び債権の減損損失の認識の必要性について定期的に個別評価を実施する。減損テストは貸出金の回収可能額が帳簿価額を下回ることが客観的に示されている場合に実施される。客観的な証拠とは、状況に応じて、支払遅延又は不払、格付の変更、又は担保の市場価格の下落である場合がある。

減損テストを実施する際の貸出金の回収可能価値は、その貸出金に関連する見積り将来キャッシュ・フロー及び担保 (保証を含む) を貸出金の実効金利で割り引くことで算定される。担保が上場資産の場合、担保の評価は相場価格に基づく。それ以外の場合、評価は収益価値又はその他の方法で見積もられた市場価値に基づく。不動産抵当形式の担保は担保権実行不動産と同じ方法で評価される。見積り回収可能価値が帳簿価格を下回る場合には減損損失が認識されるが、これは貸倒損失として損益計算書に計上される。報告された減損損失は、貸出金の帳簿価格はを貸借対照表において控除しているが、直接控除 (実際の損失) 又は貸倒引当金勘定 (予想損失) のいずれかにより控除されている。

貸出金の個別評価に加えて、個別貸出金にまだ配分されていない減損損失を認識する必要性を特定するために、個別測定された貸出金の集合的評価が実施される。この分析は、リスク区分の観点から、個別評価された貸出金の分布に基づいている。減損損失はリスク区分と予想損失の変動を考慮して、認識することが妥当と判断された場合に実施される。貸出金グループに対して認識された減損損失は、個別レベルでの価値の減損に関する情報を入手後、直ちに個別貸出金の減損損失に振替えられる。グループでの減損テストは、類似するリスク・プロファイルの少額貸出金のグループに対しても実施される。

当期の貸倒損失は信用供与における実際の損失及び予想損失から、予想貸倒損失として過去に認識した減損損失の回収及び戻入を差し引いたもので構成されている。実際の貸倒損失は実質的に回収可能性がなくなった場合に認識されるが、それは貸出金の全体ではなく、一部を参照していることもある。例えば、破産管財人により破産配当金が見積られた場合、債務整理計画が承認された場合又はその他の方法で猶予が与えられる場合が該当する。債務再編により返済を免除された貸出金又は貸出金グループは、常に実際の損失に区分される。実際の損失に区分した後も顧客が貸出金の返済計画に従っている場合、損失額は新たなテスト対象となる。回収は過去に実際の貸倒損失として報告されたものの戻入額で構成されている。予想損失及び実際の損失に関する情報については注記G10に記載されている。

一部のケースにおいて、支払までの期間が短くなることで、金利の影響により回収可能額が増加することがある。過去に引き当てられた金額の戻入は、実効金利法により利息収入に認識される。

減損貸出金に関する開示

減損貸出金に関する情報は、予想貸倒損失引当金控除前の総額及び予想貸倒損失引当金控除後の純額で表示されている。貸出金は契約上のキャッシュ・フローのすべてが履行されない可能性が高い場合、減損していると定義される。貸出金の一部が担保でカバーされている場合でも減損に区分される貸出金の総額が減損貸出金として計上されている。実際の貸倒損失により償却された貸出金は減損貸付金に含まれていない。

担保権実行資産の評価

担保権実行資産は当初認識時において公正価値で貸借対照表に計上される。その後の評価において、近い将来に処分が予想される担保権実行不動産及び器具備品 (担保権を実行したリース資産を含む) は、帳簿価格又は公正価値 (売却費用控除後) のいずれか低い方で評価される。債権を担保するために譲り受けた非上場株式は売却可能金融資産として計上される。債権を担保するための不動産、リース資産及びの非上場金融商品の実現及び未実現の価値変動は、損益計算書において回収/貸倒損失として認識される。債権を担保するために担保権が実行された資産は条件が整い次第、直ちに売却される。

売却可能金融資産の減損損失

売却可能金融資産の減損損失は、その資産の予想将来キャッシュ・フローに影響する、ひとつ以上の不履行事象が発生したという客観的な証拠がある場合に認識される。利付金融資産の場合、減損損失の兆候を示す不履行事象の例は、将来の倒産の可能性、発行体における重大な財政難の証跡、又は資産が取引されている市場における恒久的な価値の変動の証跡がある。資本性商品の場合、公正価値の恒久的又は重大な下落は、減損損失の認識が必要となる兆候のひとつである。減損損失を認識する場合、過去に資本の公正価値評価差額準備金に認識された累積損失部分 (取得原価と最新の公正価値の差額から、過去に減損損失として計上した額を控除したものに相当する) は損益計算書に計上される。

売却可能金融資産に分類される利付証券について、減損損失の認識後に資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失の認識後に発生した事象と客観的に関連づけられる場合、以前に認識された減損損失は損益計算書を通して戻入れられる。売却可能金融商品に分類された資本性商品における過去の減損損失は戻入れられることはない。

10. ヘッジ会計

当行グループはヘッジ会計について、ヘッジ目的に応じて異なる方法を採用している。デリバティブ (主に金利スワップ及び通貨スワップ) はヘッジ手段として用いられている。さらに、在外営業活動体への純投資に関する通貨リスクをヘッジする場合には、対象となる在外営業活動体の機能通貨による負債がヘッジ手段として用いられる。当行グループのヘッジ戦略のひとつとして、ヘッジ手段の価値変動は、個別の構成要素に分割され複数のヘッジ関係に含まれることがある。したがって、ひとつ、または同じヘッジ手段が異なるリスクをヘッジすることができる。ヘッジ手段の分割は、ヘッジされるリスクを明確に特定することが可能なこと、その効果を信頼性をもって測定することが可能なこと、及びヘッジ手段の価値変動合計がヘッジ関係に含まれている場合に限り行われる。

公正価値ヘッジは、報告済資産又は負債の市場価格が変動することにより、損益に生ずる望ましくない影響から当行グループを保護するために使用される。公正価値ヘッジのヘッジ対象におけるリスクは、固定金利による貸付並びに資金調達にかかる金利及び通貨リスクで構成されている。これらのヘッジ関係におけるヘッジ手段は、金利及び通貨スワップで構成される。公正価値ヘッジの場合、ヘッジ手段及びヘッジ対象リスクの両方が公正価値で認識される。価値の変動は損益計算書の公正価値で評価される金融項目からの損益に直接計上される。公正価値ヘッジが満期前に終了した場合、ヘッジ対象に生じた価値変動は、公正価値で評価される金融項目からの純損益で償却される。

公正価値ヘッジは個別資産及び負債並びに金融商品ポートフォリオで採用されている。ポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象リスクは、当初の金利が3ヶ月固定されている貸付の金利リスク及び貸付の当初の固定金利期間が3ヶ月の金利キャップの金利リスクである。これらのポートフォリオ・ヘッジに対するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション (キャップ) である。公正価値評価されるポートフォリオ・ヘッジにおいて、ヘッジ対象リスクにさらされているポートフォリオの価値の一部は市場価値で測定される。ヘッジ対象ポート

フォリオにおけるヘッジ対象項目の価値は、一般顧客への貸出金とは区別して貸借対照表に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジは貸付及び資金調達の変動金利に関連する金利変動によるキャッシュ・フローの不利益な変動に対するエクスポージャーを管理するために採用される。このタイプの貸付及び資金調達の予想満期は、非常に短期である金利更改よりも、通常は長期となる。キャッシュフロー・ヘッジは固定金利による資金調達の将来キャッシュ・フローにおける通貨リスクのヘッジにも用いられる。キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段である金利スワップは公正価値で測定される。スワップの価値変動が効果的に、すなわちヘッジ対象の将来キャッシュ・フローと連動する場合、スワップの価値変動はその他包括利益の構成要素、及び資本のヘッジ準備金に計上される。スワップの価値変動のうち非有効部分は、公正価値で評価される金融項目からの純損益として損益計算書に計上される。

海外ユニットにおける純投資ヘッジは、海外事業の為替レートの変動から当行グループを保護するために採用されている。通貨スワップ及び外貨建貸出金がヘッジ手段として用いられている。これらのヘッジにおけるヘッジ対象は直接投資の形式による純投資及び予見可能な将来に決済することが予定されていない海外事業における債権で構成されている。在外営業活動体における純投資をヘッジするために実施された外貨建てローンは、貸借対照表日の為替レートで当行グループ貸借対照表に計上される。このようなローンの為替差額の有効部分はその他包括利益の構成要素として計上され、かつ、資本の為替換算調整準備金に計上される。海外事業における債権の為替リスクをヘッジする通貨スワップの価値変動の有効部分は同様の方法で計上される。在外営業活動体における純投資のヘッジの非有効部分は損益計算書の公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される。

11. リース

当行グループのリースはファイナンスリース、又はオペレーティング・リースのいずれかである。ファイナンスリースは、リース資産の法的所有権に付随する実質的にすべてのリスク及び経済的価値を貸し手から借り手に移転するものである。その他のリースはオペレーティング・リースである。当行グループが貸し手であるすべてのリースはファイナンスリースに分類されている。この種類のリース契約は貸借対照表に貸出金として、当初は純投資に相当する金額で会計処理される。受取リース料は継続的に利息収益/元本の返済として認識される。ファイナンスリース契約の減損テストは償却原価で報告されるその他の貸付と同じ原則で実施される。

当行グループが借り手であるオペレーティング・リースに関連する費用は、定額法によりその他費用として計上される。

12. 保険事業

当行グループの保険事業は、子会社のハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツを通して運営されている。ハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツの商品は、主に従来型生命保険の形式による法的な生命保険、ユニットリンク保険並びに健康保険及び保険料払込免除特約の形式によるリスク保険で構成される。

保険契約の分類及びアンバンドリング

重要な保険リスクを含む契約は、連結財務諸表において保険契約として分類される。保険リスクが重要とみなされる場合とは、当行グループにとって経済的な実態のあるいずれかの保険事故シナリオにおいて、保険事故が発生しなかった場合に支払われる補償と比較して重要な支払義務が生じる場合である。契約を分類するにあたり5%を重要な保険リスクの基準として使用している。重要な保険リスクを移転しない契約は、全体を投資契約に分類する。通常、払戻保証が付された保険契約が投資契約に分類され、それ以外の契約は保険契約に分類される。保険要素と貯蓄(金融要素)の両方で構成される保険契約は、以下に記述する原則に従ってアンバンドリングされ、個別に認識される。

保険契約における保険要素の会計処理

保険契約に関する保険料収入及び支払保険金は損益計算書の「保険リスク」の項目に純額で計上される。当行グループの保険負債における変動もまたこの項目に計上される。

収入としてまだ認識されていない受取保険料は、「払込済保険料」として貸借対照表の保険負債に計上される。貸借対照表の保険負債項目には、疾病年金、終身年金、及びその他の未払保険負債も含まれている。保険負債は保険契約に関する予定将来キャッシュ・フローを割引くことで評価される。評価は金利、死亡率、疾病率及び将来の費用に関する仮定に基づく。死亡率に関する仮定は契約時期によって様々であり、また予想される将来の余命の延びを考慮している。手数料に関する仮定もまた契約時期による。基本的に、これは保険料に比例し、一部の手数料は保険引当金に比例する。被保険者の将来の健康状態に関して採用される仮定は内部で入手した実績に基づいており、商品に応じて様々である。金利の仮定は負債の期間に応じた現行の市場金利に基づいている。将来の予想保険金をカバーする保険負債の報告値が十分であることを確認するため、当行グループは、少なくとも年次で保険負債の定期レビューを実施している。必要な場合には引当金が追加され、差額は損益計算書に計上される。

投資契約及び保険契約の金融要素の会計処理

投資契約における顧客の貯蓄元本及び保険契約の金融要素に関する払込及び払戻は、預り金及び引出金として貸借対照表に直接計上される。

保険契約から分離される従来型生命保険契約の金融要素は、貸借対照表に一般顧客からの借入金として認識される。これらの負債は保証額と保険契約の現在価値のいずれか高い方で評価される。保証額は保証金利により利息を稼得し、保険契約の償却費用に相当する。保険契約の現価は保険契約者に代わって運用する資産価値と同一であり、その資産の総利回り（利回り分割分を控除する）に基づく利息を稼得する。利回り分割は、歴年中に総利回りが保証金利を超過する場合に、総利回りのうちの契約部分が保険者に配賦されることを意味する。この算定は年次で実施され、契約毎に累積する。これは、各年度の利回りが保証金利を下回る年度において条件付き配当が減少することを意味し、保証金利を上回る年度においては条件付き配当が増加することを意味する。利回り分割モデルにおいて当行グループの稼得点は手数料及びコミッション収益として報告される。利回りが契約上の保証金利を下回る場合は、差異部分を損益計算書の公正価値で評価される金融項目からの純損益に認識する。

ユニットリンク保険契約の資産及び負債は、貸借対照表の「顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債」に公正価値で計上される。

保険手数料並びに投資契約及び保険契約の金融要素に関する管理費用は、「手数料及びコミッション」として損益計算書に計上される。取得費用は損益計算書に直接計上される。

再保険

当行グループの保険負債の再保険者分担部分は、貸借対照表の「再保険資産」として計上される。

13. 無形資産

貸借対照表における認識

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産はその資産に起因する経済的便益が当行グループに流入する可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限り貸借対照表に計上される。これは、のれん、商標、顧客データベース及び類似する形式により自己創設された価値は資産として貸借対照表に認識されないことを意味する。

当行が開発するソフトウェアへの投資のうち、既存の事業運営又はソフトウェアの維持費用の範囲とされるものについては発生基準で費用計上している。ソフトウェアの新規開発、又は既存ソフトウェアのための新規事業開発の場合、信頼性をもって測定可能な経済的便益の発生可能性が高くなった時点から発生した費用を資産計上

する。借入に関する費用は、無形資産の開発費用を資産計上するように決定した日から資産計上される。

企業結合の会計処理に際し、取得価格は取得事業において取得した識別可能無形資産、負債、及び偶発債務の価値に配分される。これらの資産には、個別に取得した場合、又は自己創設された場合には貸借対照表に計上されない無形資産も含まれることがある。企業結合において識別可能資産及び負債に配分が出来ない取得価格はのれんとして認識される。

のれん及び耐用年数を確定出来ない無形資産

のれん及びその他の耐用年数を確定出来ない無形資産は、予想減損損失控除後の取得原価で計上される。これらの資産は年次報告書作成時に年次で、又は資産に減損の兆候がある場合に減損テストが実施される。減損テストは、その資産の回収可能額（すなわち、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方）を算定することにより実施される。回収可能額が帳簿価額を超過する限り減損損失を認識する必要はない。減損損失は損益計算書に直接計上される。

のれん及び耐用年数を確定出来ないその他の無形資産から発生するキャッシュ・フローを、その他の資産から発生するキャッシュ・フローから区別することが不可能なため、のれんの減損テストは資金生成単位レベルで行われる。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位である。のれんの減損テストにおける重要な評価及び仮定は、注記G25及びセクション20に記載されている。過去に認識されたのれんの減損は戻入れない。

確定可能な耐用年数を有する無形資産

見積り耐用年数の設定が可能な無形資産は償却される。償却は、定額法によりその資産の耐用年数にわたって行われる。償却期間は新規取得時において個別にテストされるが、継続的にも耐用年数の変更が示唆される場合にはテストが行われる。確定可能な耐用年数を有する無形資産は、資産の減損が示唆される場合に減損テストが行われる。減損テストは耐用年数が確定できない無形資産と同じ方法、すなわち資産の回収可能額を算定することにより実施される。

14. 不動産及び器具備品

当行グループの有形固定資産は不動産及び器具備品で構成される。保険事業における投資資産に含まれる不動産を除き、これらの資産は減価償却累計額及び減損損失控除後の取得原価で計上される。

減価償却は通常、資産の見積り耐用年数に基づく定額法が適用されている。見積り耐用年数は年次でテストされる。見積り耐用年数が異なる構成要素から成る有形資産は、償却方法の異なる区分に分割され、別個に償却される。そのような構成要素の償却は通常、不動産への適用に限定される。その資産の構成要素の取得原価が、不動産の取得原価合計に対して重要である場合に限り、分割して償却される。当該不動産の残余部分はその全体を予想耐用年数で償却する。

パーソナル・コンピューター及びその他のIT機器は通常3年間にわたり償却される。また、銀行の金庫室及び類似する建物附属設備への投資は10年間にわたり償却される。その他の機器は通常5年間で償却される。

不動産及び器具備品の減損テストは、資産価値の減少の兆候がある場合に実施される。減損損失は回収可能額が帳簿価額を下回る場合に認識される。減損損失は損益計算書に直ちに計上される。減損費用は、減損損失がもはや存在せず、前提となる見積り回収可能額の仮定に変化があったことが示される場合に戻入れられる。

15. 引当金

引当金は、当行グループから認識済み資源が流出すると予想されるものの、その時期又は金額が不確実なもので構成されている。引当金は、過去の事象の結果として当行グループが法的又は推定的債務を有しており、その債務を決済するため資源の流出が必要になる可能性が高い場合に報告される。認識にあたり、その金額を信頼性をもって見積もることが可能でなければならない。引当金として認識された金額は、貸借対照表日においてその債務を決済するために必要な支出の最善の見積りに相当するものである。見積りにおいては予想される決済日も考慮されている。

16. 資本

資本には株式資本、資本剰余金、準備金及び利益剰余金が含まれる。小額の少数株主持分もまた当行グループの資本の一部として分類されている。

資本剰余金

資本剰余金は発行済み転換ノートのオプション部分並びに株式発行及び転換負債証券の転換において調整額面金額を超過する金額が含まれている。

利益剰余金

利益剰余金には当期及び過年度の利益が含まれている。配当及び自己株式の再取得は利益剰余金の控除として報告される。

ヘッジ準備金

ヘッジ手段で構成されるデリバティブ商品の未実現損益の変動はヘッジ準備金に含まれている。

公正価値評価差額準備金

公正価値評価差額準備金は売却可能に分類された金融資産の未実現損益の変動で構成される。

為替換算調整準備金

為替換算調整準備金は海外ユニットを連結財務諸表の通貨に換算することで発生した未実現の外貨換算による影響で構成される。

少数株主持分

少数株主持分は、当行グループの純資産のうち、親会社の普通株式保有者に直接又は間接的に所有されていない部分で構成される。少数株主持分は、資本における個別の構成要素として計上される。

自己株式の会計処理

買戻した自己株式は、資産として計上されないが、資本の利益剰余金と相殺される。

17. 収益

収益は、将来の経済的便益を得る可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定可能な場合に損益計算書に計上される。以下の一般原則が様々な種類の手数料及び請求の収益認識に適用される。

- 例えば資産管理における管理手数料など、サービスを履行する都度、段階的に稼得した手数料は、これらのサービスが提供されるレートで損益計算書に計上される。実務上、これらは定額基準で認識される。

- ・ 特定のサービス又は行為に起因する手数料は、サービスの履行時に認識される。こういった手数料の例としては仲介料及び支払コミッションがある。
- ・ 実効金利法に従った償却原価で商品が評価されるような場合、手数料は金融商品の実効金利を構成する一部として計上される。公正価値で評価される金融商品については、そのような手数料は損益計算書に直ちに計上される。

純利息収益

利息収益及び利息費用は、損益計算書に純利息収益として計上される。但し、トレーディング目的で保有する金融商品からの利息を除く。純利息収益にはまた、ヘッジ対象の金利が純利息収益に計上されるデリバティブ商品からの利息も含まれる。利息収益及び利息費用に加えて、純利息収益には預金保証及び安定手数料といった政府保証料が含まれる。

トレーディング目的で保有する金融資産及び金融負債からの利息を除いた純利息収益の金額を計算するため、及びトレーディング活動における全体像を把握するために、トレーディング目的で保有する金融資産及び金融負債に関連するすべての利息収益及び利息費用は公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される。

純手数料及びコミッション収益

様々な種類のサービスからの収益及び費用は、損益計算書の手数料及びコミッション収益並びに手数料及びコミッション費用にそれぞれ計上される。これは仲介収益及び様々な種類の管理手数料がコミッションとして認識されることを意味する。コミッションとして認識されるその他の形式の収益は、受取コミッション及びカード手数料、金融保証の発行で提示されるプレミアム、並びに保険事業からのコミッションである。保険事業における正の利回り分割もまた、コミッションとして認識される。利息に相当する保証コミッション、及び複合金融商品の一部に対する手数料として実効金利の計算に含められるものは、コミッションではなく利息収益として認識される。

公正価値で評価される金融項目からの純損益

公正価値で評価される金融項目からの純損益には、金融資産及び金融負債を損益計算書を通して公正価値で測定する際、並びに金融資産及び金融負債が実現した際に発生する、損益に影響するすべての項目が含まれる。特にここで報告される項目には以下のものがある。

- ・ 金融資産及び金融負債の処分並びに決済によるキャピタルゲイン及びロス
- ・ 当初認識時に損益を通じて公正価値で評価される資産に分類された資産及び負債の未実現の価値変動。但し、価値変動が利息として認識された構成要素を除く。
- ・ トレーディング目的保有に分類された金融資産及び金融負債の実現及び未実現の価値変動
- ・ トレーディング目的保有の金融商品からの利息。但し金融商品をヘッジするデリバティブからの利息であって純利息収入に報告されるものを除く。
- ・ トレーディング目的保有の金融資産における配当金収益
- ・ 公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象リスクに係るヘッジ対象資産及び負債に関する公正価値の未実現損益の変動、及び満期前に終了したヘッジの未実現損益の価値変動の償却
- ・ 公正価値ヘッジのヘッジ手段となるデリバティブに関する未実現損益の価値変動
- ・ キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ手段となるデリバティブの価値変動の非有効部分
- ・ 在外営業活動体への純投資におけるヘッジ手段の価値変動の非有効部分
- ・ 保険事業における負の利回り分割、すなわち、保険事業における金融資産の利回りが保証金利を下回ることから発生する損失

受取配当金

売却可能に分類された株式の配当金は、その他配当金収益として損益計算書に計上されている。トレーディング目的で保有する金融資産に分類された株式の配当金は、損益計算書の公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される。関連会社株式の配当金は損益計算書の配当金項目に含まれない。関連会社の持分利益の会計処理はセクション3に記載されている。

18. 従業員給付

人件費

人件費には給与、年金費用及び社会保障費、年金費用にかかる法定福利費を含むその他の形式の直接人件費、並びに給与関連のその他の形式の間接費が含まれている。解雇に関連する給付は、合意に達した時に負債として認識され、残存雇用期間にわたって償却される。

退職給付会計

退職後給付は、確定拠出制度及び確定給付制度で構成されている。当行グループが別の事業体に固定額の拠出を支払うことで、その後に当該事業体が従業員に対する義務を履行するための十分な資産を保有していなかった場合でも、当行グループが追加拠出の支払義務を法的及び推定的に負わない給付制度は確定拠出制度として会計処理される。確定拠出制度に支払われた保険料は損益計算書に人件費としてその都度計上される。

その他の退職後給付制度は、確定給付制度として会計処理される。

確定給付制度の未払給付金は、給与及び雇用期間に基づいており、雇用主が年金支払義務の履行に係るすべての重要なリスクを負担することを意味する。確定給付制度の大部分について、当行グループは制度資産を個別の年金基金及び年金ファンドで保有している。見積り年金債務及び制度資産（当行グループに発生する将来の費用又は現金支給を減少させるもの）の公正価値の正味価値部分は貸借対照表における資産として純額で認識されている。この金額は年次でテストされる。

制度資産の実際と期待収益との差異、並びに年金債務の実際と見積りとの差異（仮定の変更又は以前の仮定に関する実際の結果との相違）は年金数理差損益と呼ばれる。未認識累積年金数理差損益のうち、報告期間の期首に測定された年金債務の現在価値の10%又は制度資産の公正価値の10%の大きい方を超える部分のみが損益計算書に認識される。このコリドールを超える金額は、平均残存勤務期間にわたり定額基準で損益計算書に計上される。当行グループは、年金数理差損益を20年の期間にわたって配分している。

確定給付制度のために認識された年金費用は以下の項目の純額である。

- + 当年度に発生した年金の権利、すなわち、計算された年金額の最終合計のうちの当期部分。未払年金権利の計算は、見積り最終給与に基づいており、年金数理計算上の仮定の対象となっている。
- + 支払までの期間が減少し年金債務の現在価値が当期において増加したことにより発生した当期利息費用。当期の利息費用の計算に適用される金利は、年金債務の支払までの残存期間に相当する満期を有する国債の最新の金利（年度当初の金利）である。
- 制度資産の期待収益。期待収益は、確定給付債務に対応するために個別に保有される資産が稼得する平均長期収益の評価に基づく。評価期間は約定期間の全体に関連する。期待収益からは税金及び資産運用のための管理費用が控除される。
- +/- 損益計算書に計上されたすべての年金数理差損益。見積り法定福利費は該当する年金費用と同じ原則で未払い計上される。

当行グループの給付関連制度の費用及び債務の算定は、報告値に重要な影響を及ぼす可能性のあるいくつかの評価及び仮定に左右される。これらの仮定及び評価の詳細な記述はセクション20及び注記G8に示されている。

19. 税金

当期の税金費用は当期税金及び繰延税金で構成される。当期税金は当期の課税所得に関する税金を示す。繰延税金は資産又は負債の帳簿価額とその税務上の価額との間の一時差異に関する税金である。繰延税金はその項目が実現する時に適用するとみなされる税率で評価される。将来減算一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、これらが利用される可能性が高い場合に限り認識されるが、繰延税金負債は計算額で計上される。

税金は関連する取引が報告される項目により損益計算書又はその他包括利益に計上される。

20. 見積り及び主な仮定

一部のケースにおいては、報告値に重要な影響を及ぼす当行グループの会計方針の適用について評価が必要とされる。報告値はまた、多くのケースにおいて将来に関する仮定の影響を受ける。このような仮定には、資産及び負債の報告値が調整されるリスクが常に含まれている。適用される評価及び仮定は常に経営陣の最善及び最良の評価を反映し、継続的に検査及び検証の対象となる。以下は財務諸表に重要な影響を与えた評価及び仮定を記載したものである。主要な仮定にかかる情報は、関連する注記にも記載されている。

確定給付制度の年金数理計算

当行グループの費用及び確定給付債務の計算は、認識額に重要な影響を及ぼす多くの数理的、統計的及び財務的な仮定に基づいている。注記G8には当期の引当金の計算に使用された仮定のリストが含まれている。スウェーデン従業員の年金債務の計算は、市場で一般的に認められた死亡率の仮定であるDUS06に基づいている。DUS06はスウェーデン保険連盟により作成された統計に基づく仮定である。将来の昇給率及びインフレーションの仮定は長期予測トレンドに基づいている。当行の年金ファンド及び年金基金で個別に保有されている制度資産における期待収益の仮定は、給付義務の全期間にわたり相当する様々な資産区分の長期期待収益を分析することで作成されている。この仮定の一部はスウェーデンの資本市場における過去のリスク・プレミアム分析、一部は将来のインフレーション及びリスク・フリー収益の予測に基づいている。この仮定は管理費用及び収益税を控除後に設定される。当期の制度資産の期待収益の計算は、その資産の帳簿価額、つまり現行の会計方針の初度適用時における公正価値相当額に過年度の期待収益の累積報告値を上方修正し、累積数理差損益の償却並びに制度への又は制度からの支払を調整したものにに基づいている。割引率は優良社債に基づいている。カバード・ボンドは社債とみなしている。満期は支給の残存期間と同じである。スウェーデン及びノルウェーにおける過年度の割引率は国債に基づいていた。現在のスウェーデン及びノルウェーには有効な社債市場が存在していると考えられるため、現在の割引率はこれらに基づいている。英国における割引率は、常に社債に基づいている。注記G8はスウェーデン及びノルウェーにおける評価の変更が年金債務の金額に及ぼした影響を示している。

当行グループの年金引当金は長期的な特徴があり、計算の基礎となる仮定は時間の経過により小さい範囲に限定して変動する。報告された年金費用の感応度は合理的なものであり、数理上の仮定の変更可能性は、したがって非常に小さいものと考えられる。

貸出金及び債権に対する減損損失の認識の必要性に関する評価

当行グループの貸出金の価値は、貸出金別に定期的及び個別にテストされる。必要な場合には、貸出金は回収可能評価額まで評価減される。この見積り回収可能額は相手方の財務的な返済能力の評価及び担保の実現可能価値の仮定に基づいている。最終的な結果は当初の貸倒引当金とは異なることがある。使用される評価及び仮定は内部の与信組織の定期的な検査の対象となる。内部リスク管理及び当行の信用リスク管理の詳述については注記G2も参照のこと。

[次へ](#)

注記G2 リスク及び資本管理

貸付における貸倒損失の割合 (1999年-2012年)

ハンデルスバンケンの
リスク

説明

信用リスク	信用リスクは、当行の取引相手が契約上の義務を履行することができないために当行が経済的損失に直面するリスクである。
市場リスク	市場リスクは、金融市場の価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。
流動性リスク	流動性リスクは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払い義務を履行することができないリスクである。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクは、不適切な内部プロセス、人材及びシステム又はそれらの不備、若しくは外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法的リスクも含まれている。
保険リスク	保険の業績におけるリスクであり、被保険者の死亡率または健康状態によって変わる。
不動産リスク	当行が保有している不動産の価格変動リスクである。
事業リスク	上述のリスク・カテゴリーに属さない損益の予期せぬ変動リスクである。
報酬リスク	報酬リスクは、報酬制度によって生じる損失又はその他の報酬リスクである。

今年も昨年同様、金融市場は相当なストレスにさらされていた。このストレスは、債務国の構造上の不均衡を是正する能力が不足していることによるものであり、債務国及び世界中の多くの国々が景気後退の初期段階への対応を迫られているためである。景気後退を解消するための伝統的なソリューションでは、構造上の不均衡を悪化させることにつながる。これらの外部の状況は金融部門及びハンデルスバンケンに影響を与えるが、ハンデルスバンケンはマクロ経済上のリスクに対するエクスポージャーを低水準に抑えるべく常に努力している。これに加えて、さらに将来的な規制に関する不確定要因が依然として存在している。ハンデルスバンケンは問題を抱えている国に対する直接的なエクスポージャーを有しておらず、それらの国におけるその他のエクスポージャーも限定されているが、金融市場におけるストレスは、ハンデルスバンケンの国内市場にも影響を及ぼしている。

ハンデルスバンケンの過去最低水準のリスク許容度、健全な資本管理及び厳格な流動性管理によって当行は、当年度中に経験したよりも、市場が実質的にさらに困難な状況になった場合にも対応できる体制を整えている。

ハンデルスバンケンのリスクに対する厳格なアプローチは、たとえその時点で高い費用がかかったとしても、当行がハイリスクの取引を慎重に回避することを意味している。長期的に持続可能かつ当行グループのすべての分野に適用される、厳格なリスク管理カルチャーを通じて、当行の低いリスク許容度は維持されている。貸付においては現場の多大な関与が必要となり、緊密な顧客関係により信用リスクを低水準に抑えることを促進する。銀行業務における市場リスクは、顧客の投資及びリスク管理の必要性を満たす過程、及び当行の資金調達に関連する分野においてのみ取られている。当行の流動性に関しては計画的に管理されており、金融市場に混乱が起きた場合においても事業が制限されないようになっている。

また、このリスクに対する厳格なアプローチにより、当行の経営は安定し、顧客に対して長期的なビジネス・パートナーとなることができる。これが、健全なリスク管理につながるとともに事業及び当行が事業を行っている市場が逼迫した場合でも、高水準のサービスを維持することができる。当行のリスクに対するアプローチと同じ原則が、当行が事業を行っているすべての国に適用されており、当行の将来における国際的な事業拡大における指針となっている。

金融危機を通じてハンデルスバンケンの流動性へのアクセスは良好であった。当行は、短期及び長期資金調達プログラムを通じて、金融市場へのアクセスが可能である。長期資金調達プログラムは、近年、拡大されており、今年もその傾向は続いている。ハンデルスバンケンは、複数の通貨で、優先社債及びカバード・ボンドを大量に発行している。ハンデルスバンケンは、スウェーデンの銀行の中で、豪ドル建てカバード・ボンドを最初に発行した銀行である。ハンデルスバンケンは、2007年以降、米国市場で7年物カバード・ボンドを発行した最初の銀行である。投資基盤は拡大しており、投資家からの重要も増加している。金融危機の最中にこうしたことが可能であったという事実は、当行のビジネス・モデル及び当行による不安定な外的要因の管理能力に対する市場の信頼を示している。当行の流動性準備金の一部である中央財務部門の流動性ポートフォリオは、ローリスク・プロファイルであり、主として国債及びカバード・ボンドより構成されている。流動性準備金全体では、金融市場の混乱の可能性に対して高水準の予防策を提供している。当年度末現在、当行の流動性準備金は、750十億クローネを超えていた。

当該準備金のうち246十億クローネは、中央銀行へ投資された流動資産より構成され、114十億クローネは、流動性のある証券であり、残りは主にスタッドフィポテックの発行済カバード・ボンドの未使用額であった。流動性準備金は当行にとって重要なすべての通貨で維持されている。流動性準備金合計は、当行が資金調達のために新しい市場へアクセスしなくても、2年超のストレス・シナリオにおける当行の流動性要件をカバーできる。すべての通貨に関して、並びに米ドル及びユーロに関して流動性準備金が別個に規定された流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)に従って、スウェーデン金融監督庁が定めた水準を超えていることは、その期間において業務を維持できることを保証するものである。また、外国為替市場がクローズするような極端な状況においても、かなりの期間にわたって業務が維持されることを示している。

当行の資本状況は当年度中に強化され、収益は安定している。貸付損失の減少とあいまって、このような資本状況により、当行の健全な地位が維持されている。信用ポートフォリオのローリスク・プロファイルは、他行と比較すると信用リスクに関連してより低い所要自己資本という結果となっている。このような堅調な資本状況は、脆弱なマクロ経済状態における確固たる保護を提供するものである。将来における自己資本比率に関する修正に関しても健全な資本状況を見ることが可能である。

ハンデルスバンケンは、ユニバーサル・バンクであり、広範囲にわたる様々な銀行業務及び保険商品を提供している。これらは、グループ全体で組織的に識別、測定及び管理される様々なリスクを伴うものである。

ハンデルスバンケンのリスク管理



当行のリスク及び資本管理の全体像は、以下の要素より構成されている。

1. 事業活動

当行は、事業活動における各部門がそれぞれの事業及びリスク管理の全責任を負うという明確な責任分担を特徴としている。顧客及び市場の状況を最もよく知る人物がリスク評価者として適任であり、また、諸問題の発生時に早い段階で措置を講じることが可能である。各支店及び収益部門は、発生した問題に対応する責任を負っている。結果的に、ハイリスクに対する認識が高まり、事業活動を慎重に遂行することにつながっている。

2. 現地のリスク管理部門

事業上の決定権を有する人物の責任は、地方銀行及び様々な事業分野における現地のリスク管理部門によって補完されている。これにより、個別の取引又は現地での業務において、過度なリスクを引き受けることなく、確実に取引を当行のリスク・テイキングの考え方に沿ったものにするようにしている。現地のリスク管理は、リスクを評価し、リスク限度等を確認するとともに、個別の事業取引が文書化され、望ましくないリスクを伴わない方法で遂行されているかを検証している。現地のリスク管理部門は、中央リスク管理部門及び事業活動を担っている経営陣にも報告している。

3. 中央リスク管理部門

事業上の意思決定が分散化されているため、リスク及び資本状況を中央で監視する必要性が高まる。したがって、中央与信部門及びリスク部門が、おのずと当行のビジネス・モデルの必然的な構成要素となっている。

中央与信部門は、取締役会又は取締役会の与信委員会が下した決定を展開する。中央与信部門はまた、信用評価が一貫していること、そして貸出金が取締役会の決定した与信方針に従って実行されていることを確認している。また、すべての主要な個別コミットメントにおけるリスクを識別し、与信組織の他の分野に支援及び助言を行う責任がある。

中央リスク管理部門は、当行グループのすべての重要なリスクを識別、測定、分析及び報告する役割を担っている。中央リスク管理部門は、リスク及びリスク管理が当行の低いリスク許容度に従っており、危機的状況において上級経営陣がリスク管理基準として用いるための信頼性の高い情報を有しているかを監視している。中央リスク管理部門はまた、各事業分野及び子会社における現地のリスク管理部門の機能面での責任を有しており、リスクが効果的かつ一貫して評価され、当行の上級経営陣にリスク管理の現状に関する定期的な報告書及び分析が提出されるようにしている。

4. 資本計画

上述のこれら3つの要素の取組みにもかかわらず、ハンデルスバンケンが深刻な損失を被った場合、極端な事象の発生後であっても、ハンデルスバンケンは確実に存続できるだけの資本を保有している。資本計画は、規制資本の要件に観点を置いたものに、経済資本の算定及びストレステストを合わせた資本状況の評価に基づくものである。ストレステストは将来において、常に、十分な資本を確保しておくために準備し、実行するための対策を識別するためのものである。

中央財務部門は、正式なリスク組織とは別に、当行グループが十分な流動性を常に確保することに責任を持ち、迅速に必要なとされる流動性を高めるための準備を整えている。中央財務部門はまた、当行の流動性準備金に対する責任も有している。流動性報告書は、日次で最高財務責任者に対して発行され、定期的に当行グループの最高経

営責任者及び取締役会に対して発行される。

さらに業務は、中央、事業分野及び子会社レベルのコンプライアンス部門によってレビューされ、内部及び外部監査人にレビューされる。

ハンデルスバンケンのリスク管理活動は時の流れに耐えるものであるが、その有効性は当行が長期にわたって競合他社よりも貸倒損失が少なく、財政状態が安定しているという事実で示されている。

信用リスク

信用リスクは、当行の取引相手が契約上の義務を履行することができないために当行が経済的損失に直面するリスクであると定義されている。

ハンデルスバンケンの与信プロセスは、現地における分散型の組織が高度な与信決定を確実に実行できるようにするという理念に基づいている。当行は、顧客の通常契約における取引銀行及び支店となることを目的としており、そうなることによって、各顧客への理解を深めるとともに顧客の財務状態の全体像を継続的に更新することにつながる。

当行の分散型の組織において、支店は、顧客に対する全面的な与信責任を負っている。顧客及び与信責任は、支店のマネージャーまたは当該マネージャーに命じられた支店の従業員にある。支店のほとんどのスタッフには、担当顧客に対する与信を決定するための個別の決定限度額が設定されている。それらの与信限度額を上回る与信ニーズが存在する場合には、地方及び中央での決定に委ねられる。そうしたニーズに関する決定には、それぞれ与信に関する専門的知識が必要となる。スタッフは、自らが決定権を有する水準に関して、また、より上位者の決定に委ねられる与信水準に関しても、与信を拒否する権限を有している。中央与信部門で準備が進められた案件の場合、最大与信限度額は、取締役会の与信委員会で決定されるか、あるいは取締役会全体で決定される。但し、支店のマネージャーの推薦がなければ、当行において与信申請が処理されることはない。

与信決定手続きについては、以下の図で説明している。この図はまた、様々な決定水準における決定及び金額の割合を示している。

分散化はまた、与信決定の基礎を形成する文書が常に与信責任を有する支店で作成されることを意味するが、これは最終決定が支店、地域レベル、取締役会の与信委員会、あるいは取締役会によってなされるか否かにかかわらず、与信決定の文書化には、借り手に関する一般情報及び財務情報、並びに返済能力の評価、担保、貸出金及び与信条件の評価が含まれる。貸付総額が3百万クローネを超える(あるいは、個人向け住宅ローンに関しては6百万クローネ、住宅用不動産に関する住宅協同組合に対する貸付については12百万クローネを超える)借り手については、与信限度額に照らして与信決定が行われる。

承認された与信限度額は、最長1年間にわたって有効である。限度額の延長は、新規貸付と同じ方法で文書を作成し、同じ決定手続きを経た後に行われる。

ハンデルスバンケンの分散化された組織においては、与信及び限度額の大部分の決定が個々の支店において行われているため、高度な与信決定を確実に実行するための適切なレビュー・プロセスが重要となる。支店のマネージャーは、スタッフが下した決定が適切であるか調査し、地域の与信部門は、支店のマネージャーが下した決定の妥当性について調査する。このような妥当性のレビューは、信用の質が維持され、与信に関する決定が良質な与信判断及び健全なビジネス・アプローチを示すという当行の基準に、当行の与信方針及び内部インストラクションが、確実に準拠するようにすることを目的としている。当行では、与信決定に関してもより高水準での同様の調査が行われている。地方の与信委員会及び地方銀行の取締役会が付与した与信については、中央与信部門によって調査が行われる。中央与信部門ではまた、当行の取締役会又は与信委員会が決定した与信についても調査を行う。

ハンデルスバンケンの顧客選択は、大規模市場銀行よりもむしろ、質の高い借り手を選択している。より高い取引高を追求して、又はより高い収益性を達成するために質的要件が軽視されたことはない。当行はまた、対処するのが困難な複雑な顧客の集合体である場合や複雑な取引が行われる場合、融資に参画しない。

また、現地の支店における顧客との緊密なコンタクトにより、支店は即座に問題を識別し、その問題に対する措置を講じることが可能になる。このことは、多くの場合、当行がより中央集約化された不良債権管理を行うよりも早く、措置を講じることが可能であることを意味している。支店はまた、与信決定に関する財務上の全責任を負っているため、顧客が返済困難に陥っている場合に発生する問題に対処することが可能で、また支店が貸倒損失を負担することになる。支店は、必要に応じて、地域本部及び中央部門からの支援を受けることになる。当行の対応方法として、信用リスクに関連する取引を行うすべての従業員は、それらのリスクに対する堅実かつ系統立ったアプローチを利用できることを意味する。当該アプローチは、当行の行風の重要な一部を形成している。

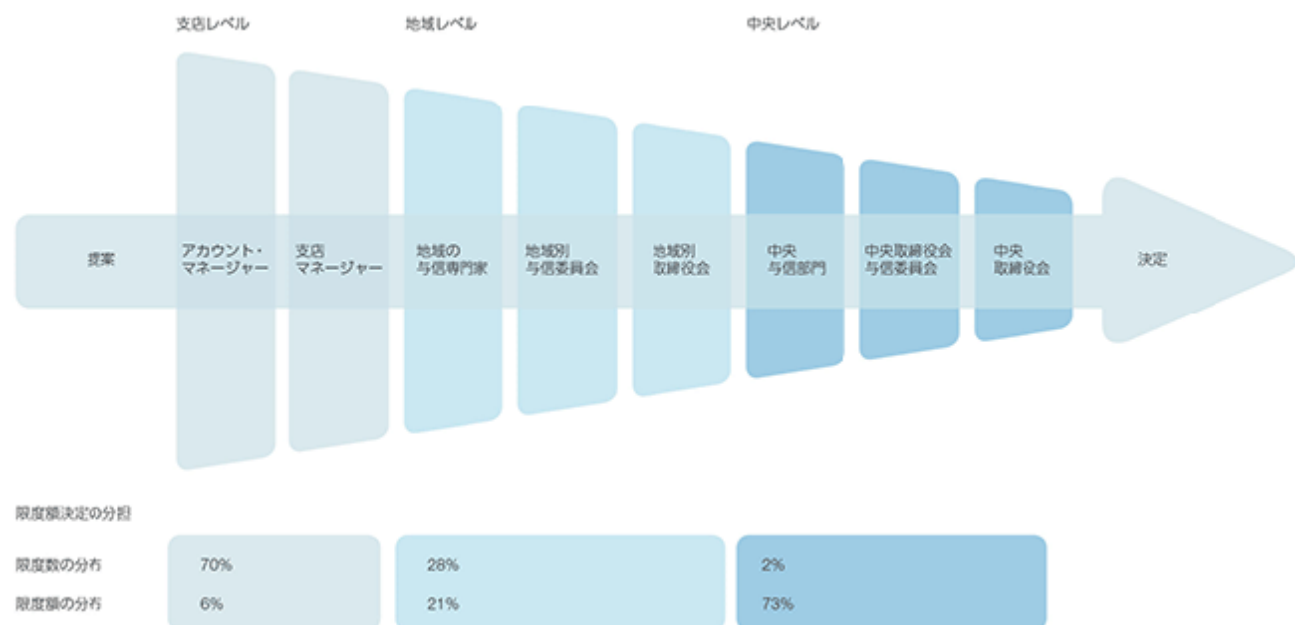
リスク格付制度

ハンデルスバンケンのリスク格付制度は、当行の信用リスクの分類及び定量化を支援するための数多くの様々な制度、手法、プロセス及び手順より構成されている。

ハンデルスバンケンの内部格付制度は、すべての業務における信用リスクを信頼性及び一貫性をもって測定するために使用される。リスク格付は、当行の内部格付に基づいて行われ、当行の内部格付は各取引相手の返済能力の評価に基づいている。格付は、財務逼迫リスク及びそれらの逼迫に対する耐久力を評価することによって決定されている。手法及び分類は、当行が数十年間にわたって適用している格付モデルに基づいて決定されている。

内部格付は、当行のモデルの中でバーゼル 規定に基づいた自己資本比率 (IRBアプローチ) を算定するための最も重要な要素である。格付は動的なものであり、取引相手の返済能力に変更の兆候がある場合には、再評価が行われる。当該格付はまた、規制上明記されているとおり、定期的に見直される。当該格付は、主に与信を担当する人物によって割り当てられ、その後は独立した機関によって検証される。

ハンデルスバンケンの与信プロセス及び決定水準



リスク分類方法

当行は、信用リスクを定量化するために、デフォルト確率 (以下「PD」という。)、当行のデフォルト時エクスポージャー (以下「EAD」という。) 及び、デフォルト時に当行が失う貸出金の割合 (デフォルト時損失率、以下「LGD」という。) を算定している。デフォルトは、取引相手が90日間支払いを行わないか、あるいは取引相手が契約上合意した条件で支払いを行うことが出来ない (例えば、破産が宣言される等) との評価が行われた場合と定義されている。

PD値はパーセントで表され、例えば、PD値が0.5%である場合は、PD値が同一である200人に1人の借り手が、1年以内に債務不履行に陥ると予想されることを意味する。多くの場合、エクスポージャーに対する担保が徴求されているため、債務不履行は、必ずしも当行に損失が発生することを意味しているわけではない。あるいは、取引相手が将来のある時点において、支払いが不可能であることを意味しているわけでもない。

法人及び機関に対するエクスポージャーに関しては、取引相手別に設定された内部格付が直接10段階のリスク区分に転換されている（リスク区分10は、デフォルトに陥った取引相手を意味する。）。各リスク区分に対して一定の平均的なPDが算定される。大企業及び機関に対するエクスポージャーに関しては、LGDとしてスウェーデン金融監督庁の規定する規則によって規定された標準値が適用されている。ここで使用される標準値は、各エクスポージャーに対して提供された担保によって決定されている。

リテール・エクスポージャーのリスク区分もまた、すべての与信顧客に割り当てられた内部格付に基づいている。当該格付は、法人エクスポージャーのようにリスク格付に直接変換されるわけではない。その代わりに様々なエクスポージャーが特定の要因に基づいて数多くのより小規模なグループに分類される。それらの要因には、与信の種類、取引相手の不払記録及び複数の借り手かどうかが含まれる。平均的なデフォルト確率は、各小規模グループについて算定され、これに基づき、グループ毎に10段階のリスク区分のいずれかに分類される。個人及び小規模企業に対するエクスポージャーの算定には、それぞれ異なるモデルが使用される（リテール・エクスポージャーのカテゴリーにおいても区分別に分類されているとおり）が、原則は同じである。

リテール・エクスポージャー並びに中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合に対するエクスポージャーについては、当行自身の損失実績に基づいてLGDが決定される。スウェーデンの不動産担保が付されているリテール・エクスポージャー並びに中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合に対する不動産エクスポージャーは、当該エクスポージャーの不動産価値に対する融資比率(LTV比率)に応じて、異なる値が適用される。その他のエクスポージャーについては、LGD値は担保、商品及び類似する要因の存在及び価値によって変動する要因に基づいて決定される。

エクスポージャーの各区分に関して、9つのリスク区分(債務不履行に陥っていない取引相手又は契約を参照する)のそれぞれについて平均デフォルト確率(以下「PD」という。)が算定されている。デフォルト確率は、エクスポージャーの異なるタイプ毎の過去の債務不履行比率に基づいて決定される。その後、余裕安全率及び景気循環調整要因を考慮することによって、平均PDが調整される。余裕安全率は、デフォルト確率を過小評価しないようにすることを意図したものである。景気循環調整要因は、各区分別に測定されたデフォルト確率が景気によって変動する見込みがあることを考慮している。したがって、算定期において、当行の借り手が景気循環のどこに位置するかについて調整する必要がある。これは、リスク加重において使用しなければならない長期デフォルト確率を反映するためである。景気循環調整は1985年から2012年までの当行の内部実績に基づいているが、これらのみでなく、より長期にわたるリスク・クラス別の平均実績の算定に必要な情報が入手可能である。

ハンデルスバンケンの景気循環調整手法は、各リスク区分レベルでPDにおける景気循環の変動を一定に保つことを意図している。このことは、リスク・クラス別のPDが一定の期間にわたってより不安定でなくなり、堅調な景気循環の際にも変更された格付けを付されているカウンター・パーティに関連して、カウンター・パーティ及びポートフォリオ・レベルのPDは変化することを意味している。但し、ハンデルスバンケンのカウンター・パーティの内部格付は、長期にわたっており、カウンター・パーティ及びポートフォリオ・レベルのPDが通常の景気循環において安定していると予想されることを意味している。

LGDを算定する際に、リスク測定は、経済的に不利な状況における損失割合(景気後退期を勘案したLGDとして知られている)を反映しなければならない。不動産担保の場合、この景気後退期を勘案したLGDは1990年代初頭の不動産危機によって生じた損失に基づいて算定されている。リテール・エクスポージャーに関する、その他の担保については、このLGDはPD及び商品の種類によって、要因ごとの下降状況に応じて調整される。先進的IRBアプローチにおける法人エクスポージャーに関しては、LGDは下降に対して調整されるため、1991年から92年にかけての当

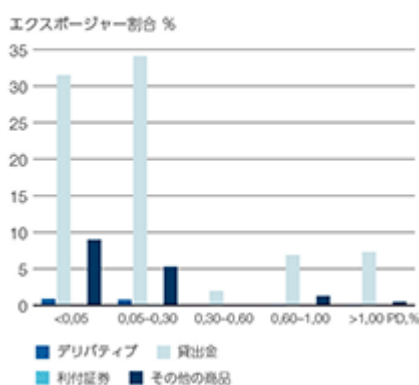
行の損失は、粗利益を加味したリスク加重を用いて説明することができる。

デフォルト時エクスポージャー (EAD) が算定される場合、既存のエクスポージャーに対して一定の調整が行われる。これは、主に当行が積極的に措置を講じないとエクスポージャーが増加する可能性のある、様々な種類のコミットメントに対して適用される。例えば、顧客が将来において一定金額まで借入れを行うことを当行との間で合意しているローン・コミットメントやリボルビング・クレジット等である。このようなコミットメントは、十分な資本によってカバーされなければならない信用リスクに含まれる。一般的にこのことは、付与された与信枠について、未使用の与信枠が一定の換算計数 (以下「CF」という。) を用いて調整されることを意味する。法人エクスポージャー及び機関エクスポージャーに関する特定の商品カテゴリーについて、換算計数 (CF) は規制によって決定されるが、リテール・エクスポージャー及び中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合の特定の商品カテゴリーに関しては、当行は独自に算定した換算計数を用いる。ここでは主に換算計数について言及しているが、その他の要因も関連する可能性がある。

リスク (PD, EAD, LGD) の測定は、自己資本比率の計算だけでなく、個々の取引における資本費用及び経済資本 (以下「EC」という。) の算定にも用いられる。通常よりも高いリスクを伴うと評価される新規与信については、価格にかかわらず、また担保の有無にかかわらず却下される。こうした手法を使用することで、当行の過去の損失がリスク計算及び所要自己資本に直接影響を与え、それが当行については、バーゼル に比べ、バーゼル 規制において好ましい結果をもたらしている。

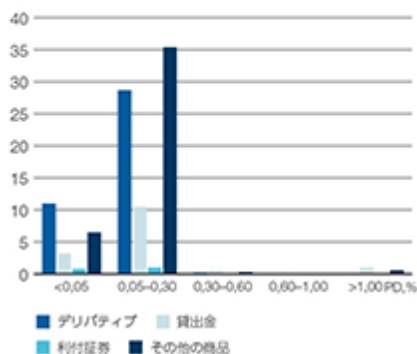
法人、機関及びリテール・エクスポージャーに関する数値は、債券とその他の利付証券、並びに貸出金、デリバティブ及びその他の商品それぞれについて、エクスポージャーがどのように分布しているかを示している。これらの図は、債務不履行になった与信を除いた取引相手毎のエクスポージャー (EAD) が、どのPDレンジに分布しているかを示している。また、一定のPDレンジ内において、貸出金、利付証券、デリバティブ及びその他の種類の商品の中でエクスポージャーがどのように分布しているかが示されている。例えば、その他の商品は、保証及び貸出金コミットメントである。使用されるPD値は、自己資本規制に適用される値である。このことは、景気調整の形態における余裕安全率とPD値における安全調整はいずれも経済資本の計算に含まれることを意味する。すなわち、PD値が示唆する損失水準は保守的に見積られていることを意味している。

PD区間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く)
—法人エクスポージャー

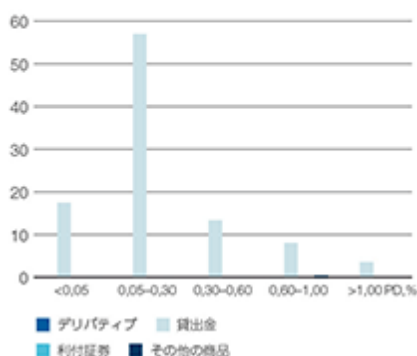


PD区間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く)
-機関エクスポージャー

エクスポージャー割合 %

PD区間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く)
-リテール・エクスポージャー

エクスポージャー割合 %



担保

ハンデルスバンケンが特定の顧客の信用リスクを評価する場合、まずは借り手の返済能力から評価が行われる。当行の与信方針によれば、返済能力が低ければ良質な担保の差し入れがあったとしても、それで補われることはない。但し、借り手が返済義務を履行できない場合、当行の損失は担保によって大幅に削減される可能性がある。したがって、通常、与信は適切に担保されていないと見なされる。

無担保の与信は、主に非常に健全な返済能力を有する顧客に対して実行される。これらの場合には、通常、特別な貸付条件が策定され、借り手の返済能力が悪化するか、又は違反が認められた場合に、当行に再交渉又は契約を終了する権利が与えられる。

通常、借り手が深刻な返済困難に直面しない限り担保は実行されないため、担保価値の評価は、支払不能に関する、不利な状況における早急な売却の際の担保の予想価値に基づいて行われる。特定の資産の価値は、強制売却につながるような支払不能状況において、大幅に変動する可能性がある。

金融機関に対する貸付の大部分は、リバース・レポにより構成されている。リバース・レポは買戻取引で、当行はリバース・レポに基づいて確定利付証券又は株式を特別契約(証券を特定の日に特定の価格で売り手に再売却される契約)で購入する。ハンデルスバンケンは、リバース・レポを担保付貸付とみなしている。

特別な状況において、当行は、信用リスクをヘッジするためにクレジット・デリバティブ又は金融保証を購入する必要があるが、これは当行の通常の貸付プロセスの一環ではない。

残高に対する信用リスク・エクスポージャー、担保

百万スウェーデン・クローネ

住宅用不動産¹

2012年

2011年

961,955

905,610

その他の不動産	240,895	210,943
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	339,171	465,047
保証	18,698	17,191
金融担保	89,458	73,374
資産担保	20,115	20,869
その他の担保	57,798	59,882
無担保	287,854	342,666
残高に対する信用リスク・エクスポージャー合計	2,015,944	2,095,582

¹住宅協同組合を含む。

一般顧客への貸出金、担保

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
住宅用不動産 ¹	961,955	905,610
その他の不動産	240,895	210,943
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	81,404	61,170
保証	18,639	17,027
金融担保	26,328	10,234
資産担保	20,114	20,869
その他の担保	57,798	59,882
無担保	273,346	305,393
一般顧客への貸出金	1,680,479	1,591,128

¹住宅協同組合を含む。

ポートフォリオの内訳

当行の信用ポートフォリオは、貸借対照表項目のカテゴリーに基づいて、本セクションに表示されている。2012年の第3の柱の冊子の26ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2012年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）の信用リスクに関する資本要件のセクションでは、信用ポートフォリオは自己資本規制に基づいて表示されている。

貸借対照表情報（貸借対照表では信用リスク・エクスポージャーは一般顧客への貸出金/金融機関への貸出金及び商品種類別のオフ・バランスシート項目の形態で貸借対照表項目に分類される）とは異なり、所要自己資本目的での信用エクスポージャーは、各計算手法別に規制に明記されているエクスポージャー区分に分類される。エクスポージャーは、オン・バランスシート及びオフ・バランスシート上の項目の合計を意味している。

信用リスク・エクスポージャー

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
一般顧客への貸出金 ¹	1,680,479	1,591,128
うち、リバース・レポ	33,799	13,669

金融機関への貸出金	89,511	106,823
うち、リバース・レポ	59,241	60,585
付与された当座貸越枠の未使用部分	132,534	152,392
付与された貸出金コミットメント	239,774	254,415
その他コミットメント	20,779	9,035
保証、与信	10,723	17,161
保証、その他	39,913	42,657
信用状	30,164	36,712
デリバティブ ²	110,850	142,074
財務省証券及びその他の適格証券	48,906	43,971
債券及びその他の確定利付証券	68,354	60,231
合計	2,471,987	2,456,599

金額には中央銀行に対する残高は含まれていない。

¹この金額のうち、4,078(4,945)百万クローネは、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で評価するものとして分類されていた貸出金である。

²正の市場価値の合計を表す。法的に有効なネットティング契約を含むエクスポージャーは、30,422(37,588)百万クローネである。

地理的分布

2012年 百万スウェーデン・クローネ	貸出金		デリバ		オフ・バランスシート・コミットメント		
	一般顧客	金融機関	タイプ	投資	保証	その他	合計
スウェーデン	1,169,937	33,297	110,726	99,942	23,486	273,379	1,710,767
ノルウェー	204,473	32	2	-	7,728	40,176	252,411
フィンランド	88,247	304	116	-	4,543	23,306	116,516
デンマーク	65,200	51	121	27	2,137	19,628	87,164
英国	112,871	339	-942	0	3,763	24,207	140,238
ドイツ	7,136	243	20	-	3,051	7,600	18,050
ポーランド	2,573	86	1	-	719	190	3,569
オランダ	13,261	3	-	-	656	5,601	19,521
その他諸国	16,781	55,156	806	17,291	4,553	29,164	123,751
合計	1,680,479	89,511	110,850	117,260	50,636	423,251	2,471,987

地理的分布

2011年 百万スウェーデン・クローネ	貸出金		デリバ		オフ・バランスシート・コミットメント		
	一般顧客	金融機関	タイプ	投資	保証	その他	合計

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)

有価証券届出書 (通常方式)

スウェーデン	1,129,954	43,662	141,545	93,557	32,245	307,997	1,748,960
ノルウェー	184,565	199	36	-	6,892	35,517	227,209
フィンランド	79,720	411	301	-	7,281	23,788	111,501
デンマーク	59,769	159	114	63	2,270	22,999	85,374
英国	92,621	165	-606	0	2,560	20,507	115,247
ドイツ	7,764	426	21	-	3,878	7,650	19,739
ポーランド	1,942	180	4	-	567	167	2,860
オランダ	11,921	64	0	-	100	3,346	15,431
その他諸国	22,872	61,557	659	10,582	4,025	30,583	130,278
合計	1,591,128	106,823	142,074	104,202	59,818	452,554	2,456,599

一般顧客への貸出金、セクター別

	2012年			2011年		
	潜在的な貸倒		貸出金(引当金 控除後)	潜在的な貸倒		貸出金(引当金 控除後)
	貸出金(引当 金控除前)	損失に対する 引当金		貸出金(引当金 控除前)	損失に対する 引当金	
百万スウェーデン・クローネ						
個人	743,454	-852	742,602	713,137	-820	712,317
うち住宅抵当ローン	607,163	-44	607,119	581,659	-30	581,629
うちその他の貸出金(不動産抵当付)	67,031	-115	66,916	64,122	-100	64,022
うちその他の貸出金(個人)	69,260	-693	68,567	67,356	-690	66,666
住宅協同組合	129,131	-17	129,114	123,847	-4	123,843
うち住宅ローン	105,421	-4	105,417	109,334	-4	109,330
不動産管理	436,694	-365	436,329	396,961	-410	396,551
製造	45,170	-473	44,697	49,221	-497	48,724
リテール	33,646	-441	33,205	35,693	-305	35,388
ホテル及びレストラン	8,234	-36	8,198	7,201	-120	7,081
海運	17,839	-406	17,433	18,356	-202	18,154
その他運輸及び通信	32,406	-182	32,224	37,374	-178	37,196
建設	13,395	-106	13,289	12,371	-170	12,201
電気、ガス及び水道	23,965	-25	23,940	22,091	-15	22,076
農業、狩猟業及び林業	8,917	-15	8,902	7,331	-20	7,311
その他サービス	25,558	-213	25,345	24,398	-60	24,338
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュア ルファンド等	89,219	-601	88,618	85,998	-702	85,296
ソブリン及び地方自治体	36,711	-	36,711	21,654	-	21,654
その他法人貸付	40,268	-108	40,160	39,656	-292	39,364
一般顧客への貸出金合計(集会的引当金控除 前)	1,684,607	-3,840	1,680,767	1,595,289	-3,795	1,591,494
集会的引当金			-288			-366
一般顧客への貸出金合計	1,684,607		1,680,479			1,591,128

信用リスクの集中

ハンデルスバンクの支店は、健全な信用力を有する優良顧客と長期的な関係を築くことに重点をおいている。支店は優良顧客を見出した場合、その顧客が属するセクターに対する当行全体のエクスポージャーの大きさに関わらず、この顧客と取引を行うことができる。したがって、当行は与信枠を付与するに当たって、比較的大きなエクスポージャーがある個別セクターに対してあらかじめ決められた制限を設けていない。当行は様々な事業セクター、地域及び個別に大きなエクスポージャーに対して、継続的にリスクの集中を監視し、算定を行っている。リスクの集中は当行の信用リスクに対する経済資本の算定において、また、自己資本比率の評価において実施されるストレス・テストにおいて特定される。これにより、ハンデルスバンクは、リスクの集中を考慮して十分な資本を確保することができるようになる。リスクの集中が過剰であると判断される場合には、当行は様々なリスク軽減策を用いてリスクを軽減する機会及び能力がある。

住宅ローン及び住宅協同組合への貸付に加え、ハンデルスバンクは不動産部門に関してかなりの貸付業務を行っている(437十億クローネ)。ここでの不動産管理部門とは、信用目的で「不動産会社」として評価されているすべての会社を指す。他の業界で事業を行っている企業グループの不動産管理子会社が、当該企業グループの事業不動産を管理することは一般的に行われているが、そうした不動産会社もここでは不動産部門に属しているとみなされる。但し、そうした場合に存在する信用リスクは、不動産関連のリスクのみではない。

不動産貸付の大部分は、借り手のキャッシュ・フローが堅調であり、信用力が非常に高い、国有の不動産会社、地方自治体所有の住宅会社及びその他の住宅関連会社である。したがって、不動産部門への貸付の大部分は、デフォルト確率が非常に低く、LTVの低い会社に対する貸付である。当行の不動産セクターに対するエクスポージャーは、以下の表に明記されている。

当行において正常リスクを示すリスク区分5よりも低い格付の取引相手に対するエクスポージャーは非常に低いものになっている。スウェーデンにおける不動産貸付全体の96(96)%は、リスク・クラス5以上の水準となっている。英国、デンマーク、ノルウェー及びフィンランドにおける不動産貸付に関する数値は、それぞれ94(95)%、91(88)%、95(95)%及び99(99)%となっている。リスク区分が正常よりも低い水準にある取引相手に関しては、大半がリスク区分6又は7に属しており、ごく一部がより高いリスク区分である8及び9に属している。

ここ数年でハンデルスバンクは、計画的に支店網を拡充したことにより、英国において与信額の増加につながった。この増加の大半は、不動産関連の与信業務によるものである。これは、英国の不動産市場が業績不振だった期間に発生したものである。経済不振に陥っている場合には、厳格な与信方針により、潜在的な問題をより簡単に特定できるため、信用力の評価を容易に行うことができる。支店網の拡充にあたり、ハンデルスバンクは、返済能力及び担保の質に関する評価において、その他の拠点市場と同じ厳密な要件を設けていた。その結果、良質なリスク区分に属する顧客を取り込むことにつながり、貸倒実績率も他の国内市場と同程度の水準となっている。

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理

	2012年			2011年		
	貸出金(引当 金控除前)	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金	貸出金(引当金 控除後)	貸出金(引当 金控除前)	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金	貸出金(引当金 控除後)
百万スウェーデン・クローネ						
スウェーデンにおける貸出金						
国有不動産会社	9,213		9,213	11,808	-	11,808
地方自治体が所有する不動産会社	14,468		14,468	15,566	-	15,566
住宅用不動産会社	72,894	-13	72,881	65,556	-12	65,544
うち住宅ローン	52,759	-3	52,756	46,404	-2	46,402
その他の不動産管理	145,066	-129	144,937	130,250	-127	130,123
うち住宅ローン	61,097	-5	61,092	58,036	-8	58,028

スウェーデン・ハンデルスバンク・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

スウェーデンにおける貸出合計	241,641	-142	241,499	223,180	-139	223,041
スウェーデン国外における貸出金						
デンマーク	10,623	-96	10,527	9,408	-48	9,360
フィンランド	19,481	-10	19,471	18,718	-	18,718
ノルウェー	80,549	-74	80,475	74,615	-73	74,542
英国	69,699	-20	69,679	56,953	-127	56,826
その他諸国	14,701	-23	14,678	14,087	-23	14,064
スウェーデン国外における貸出合計	195,053	-223	194,830	173,781	-271	173,510
貸出金合計 - 不動産管理	436,694	-365	436,329	396,961	-410	396,551

内訳

一般顧客への貸出金

- 不動産管理担保

	2012年				2011年			
	合計	国及び地方自治体が 所有する企業/国及び 地方自治体によって 保証されている不動 産貸付	集合住宅/ 住宅用 不動産	商業用不動 産及びその 他の担保	合計	国及び地方自治体が 所有する企業/国及び 地方自治体によって 保証されている不動 産貸付	集合住宅/ 住宅用 不動産	商業用不動 産及びその 他の担保
百万スウェーデン・ クローネ								
スウェーデン	241,641	25,252	80,983	135,406	223,180	29,585	74,978	118,617
ノルウェー	80,549	24	17,146	63,379	74,615	26	13,177	61,412
フィンランド	19,481	6,624	2,492	10,365	18,718	6,256	2,432	10,030
デンマーク	10,623	1	5,368	5,254	9,408	-	3,905	5,503
英国	69,699	9	29,339	40,351	56,953	-	23,239	33,714
その他諸国	14,701	694	1,801	12,206	14,087	-	580	13,507
合計	436,694	32,604	137,129	266,961	396,961	35,867	118,311	242,783

内訳 - 一般顧客への貸出金 - 不動産管理、リスク区分及び国、2012年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	スウェーデン		フィンランド		デンマーク		英国		その他諸国		合計に占める	
	デン	ノルウェー	デンマーク	英国	その他諸国	合計	%	割合、%				
1	20,059	1,218	3,125	3	1,027	882	26,314	6.03	6			
2	71,341	17,202	8,156	545	11,856	6,165	115,265	26.39	32			
3	88,330	34,650	6,119	3,650	31,319	6,105	170,173	38.97	71			
4	37,792	18,761	1,351	4,015	14,745	855	77,519	17.75	89			
5	16,651	4,870	523	1,412	6,491	331	30,278	6.93	96			
6	4,663	2,018	84	263	1,883	260	9,171	2.10	98			
7	1,864	1,185	90	169	1,265	17	4,590	1.05	99			
8	328	109	9	233	121	16	816	0.19	99			
9	171	67	7	1	37	-	283	0.07	99			

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

債務不履行	442	469	17	332	954	71	2,285	0.52	100
合計	241,641	80,549	19,481	10,623	69,698	14,702	436,694	100	

内訳 - 一般顧客への貸出金 - 不動産管理、リスク区分及び国、2011年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	スウェーデン		フィンランド				合計	%	合計に占める割合、%
	デン	ノルウェー	ランド	デンマーク	英国	その他諸国			
1	18,912	1,109	2,292	17	523	567	23,420	5.90	6
2	58,279	16,744	6,620	272	7,512	6,777	96,204	24.23	30
3	80,422	32,228	7,175	2,811	25,377	5,698	153,711	38.72	69
4	37,591	15,615	1,803	3,498	13,670	308	72,485	18.26	87
5	18,426	5,482	674	1,722	7,173	334	33,811	8.52	96
6	5,481	1,595	27	248	998	300	8,649	2.18	98
7	2,925	1,034	53	191	807	5	5,015	1.26	99
8	396	343	10	119	104	12	984	0.25	99
9	230	21	-	52	97	-	400	0.10	99
債務不履行	518	444	64	478	692	86	2,282	0.57	100
合計	223,180	74,615	18,718	9,408	56,953	14,087	396,961	100	

内訳 - 一般顧客への貸出金 - 不動産管理、リスク区分及び担保の種類、2012年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	エクスポージャー	担保				
		集合住宅/ 住宅用不動産	商業用不動産	政府又は地方自治体からの保証	その他の担保	無担保
1	26,314	13,815	5,590	3,406	555	2,948
2	115,265	35,677	50,046	6,772	968	21,802
3	170,173	56,803	84,866	3,934	5,198	19,372
4	77,519	22,030	43,577	619	4,963	6,330
5	30,278	10,483	13,538	348	3,195	2,714
6	9,171	2,829	4,343	25	681	1,293
7	4,590	1,586	2,108	16	157	723
8	816	339	396	2	9	70
9	283	54	162	0	43	24
債務不履行	2,285	846	745	8	68	618
合計	436,694	144,462	205,371	15,130	15,837	55,894

内訳 - 一般顧客への貸出金 - 不動産管理、リスク区分及び担保の種類、2011年

百万スウェーデン・クローネ

エクスポージャー	担保
----------	----

リスク区分		集合住宅/ 住宅用不動産		政府又は地方自 治体からの保証			無担保
		商業用不動産	その他の担保	住宅用不動産	商業用不動産	その他の担保	
1	23,420	11,566	5,343	3,180	497	2,834	
2	96,204	25,449	39,066	7,664	826	23,199	
3	153,711	48,558	70,837	4,957	6,043	23,316	
4	72,485	20,790	37,830	924	5,271	7,670	
5	33,811	11,639	16,979	438	1,577	3,178	
6	8,649	2,787	2,866	26	466	2,504	
7	5,015	1,936	2,193	50	180	656	
8	984	450	426	0	3	105	
9	400	175	134	4	3	84	
債務不履行	2,282	859	913	3	98	409	
合計	396,961	124,209	176,587	17,246	14,964	63,955	

カウンターパーティ・リスク

カウンターパーティ・リスクは、当行が取引相手との間で先物、スワップ又はオプション、あるいは証券貸付関連契約等の商品に関するデリバティブ契約を締結する場合に発生する。カウンターパーティ・リスクは、その契約の市場価値によってエクスポージャーの規模が決まる場合には信用リスクとみなされる。その契約の価値が正の値である場合、取引相手方の債務不履行は貸出金の場合と同様に当行の潜在的損失を意味する。

法定及び経済資本(EC)の双方を算定するに当たって、自己資本比率規制に明記されているエクスポージャー金額に基づいて、カウンターパーティ・エクスポージャーが考慮される。これらの信用エクスポージャーは、信用リスクに対する法定資本及びECを算定する際、他の信用エクスポージャーと同じ方法で取り扱われる。デリバティブに加え、自己資本比率規制は買戻取引及びエクイティ・ローンの双方をカウンターパーティ・リスクとして取り扱う。ECを算定する場合、これらの取引は同じ方法で取り扱われる。当行は、自己資本の計算目的でカウンターパーティ・リスクに関するエクスポージャー金額を計算する際に時価会計を適用している。

カウンターパーティ・エクスポージャーの規模は、通常の与信プロセスにおいて与信限度額を設定することによって制限されている。当該エクスポージャーの規模は、原資産の価格の変動により著しく変動する可能性がある。エクスポージャーが増加するリスクに備えるため、与信限度額を設定する際に該当するエクスポージャーの価値に対して補完が行われる。これらの追加は、標準金額を用いて算定され、契約の種類及び満期までの期間によって変わる。当該エクスポージャーは日次で計算され、フォローアップされる。デリバティブのカウンターパーティ・リスクは、ネットリング契約を通じて軽減される。ネットリング契約では、同一取引相手とのすべてのデリバティブ取引において、正の値と負の値が相殺される。ハンデルスバンケンは、すべての銀行取引相手との間でネットリング契約を締結することを方針としている。ネットリング契約は、正味エクスポージャーに対して担保の取決めを設定することで補完されており、これにより、信用リスクはさらに軽減されている。

これらの取引に対する担保は、主に現金であるが、国債も使用される。現金依存度が高いため、担保におけるリスクの集中は限定的である。当行が締結したごく僅かな担保契約の中には、ハンデルスバンクンの格付を基準に担保額を設定する条件が含まれている。これらの条件は、外部業者により当行の格付が引き下げられた場合、対象となる取引相手に対して当行が追加担保を提供しなければならないことを意味している。当年度末に当行の格付は、AA-からA+に引き下げられたが、これは当行が追加担保として144 (153) 百万クローネを提供しなければならないことを意味していた。

当行は、クレジット・デリバティブのポートフォリオ(クレジット・デフォルト・スワップ)を保有しており、これらはトレーディング勘定として分類される。購入した保証の価値は、1.1(1.7)十億クローネで、売却した保証

の価値は1(1.2)十億クローネであった。

バーゼル 規制に従って、カウンターパーティ・リスクのエクスポージャーに対して新しい資本要件が適用される。資本要件は、カウンターパーティ・リスクのエクスポージャーにおけるカウンター・パーティの信用力(信用評価調整、CVA)による価値変動リスクに基づいている。現行の規制に従って、銀行は債務不履行リスクに対する資本を保有しているものの、評価調整リスクに対する資本を保有しているわけではない。スウェーデンにおいて、これらの規制は、CRD Vとして知られているバーゼル 規制の欧州での導入を通じて、導入される予定である。カウンターパーティ・リスクの既存の構造に加え、CVAリスクを導入することにより、カウンターパーティ・リスクに対する所要自己資本が約1.4十億クローネ増加することとなる。ハンデルスバンケンは、例えば、契約構造及び担保構造の変更並びに清算機関の利用拡大を通じて、この影響を減少させようとしている。

支払リスク

取引における支払リスクは、有価証券の為替換算、支払又は引渡しにおけるコミットメントを遂行しているものの、同時に取引相手が当行に対するコミットメントを遂行したことを確認できない場合に発生する。リスク金額は、支払取引の金額と同一である。支払リスクは、各顧客の与信限度額には含まれておらず、別の限度額によってカバーされている。通常、支払リスクの限度額は、与信限度額と同時に承認される。ハンデルスバンケンでは、直物取引における価格変動リスクは、支払リスクとして分類されるが、デリバティブ取引における価値変動リスクは信用リスクとして分類される。

支払リスクに対する限度額を設定することは、ハンデルスバンケンの目的である継続的にリスクを制限する上での重要な一部である。これには、支払リスクが存在する期間を短縮するための技術的なソリューションの開発も含まれている。こうした努力をするに当たって、ハンデルスバンケンには様々な銀行部門の清算機関と協業を行う。当行はまた、最強かつ最も信頼できると考えられる複数の銀行との協力体制を確立している。

ハンデルスバンケンにはまた、為替取引において、CLS(Continuous Linked Settlement)等の清算のための協業に参加しており、CLSは、カウンターパーティ・リスクを制限することによって為替取引の安定化を目指す世界的な組織である。ハンデルスバンケンには、世界最大規模の外国為替銀行約60行のうちの一つであり、EBA(ユーロ銀行協会)及びその支払制度のパートナー及び直接的なメンバーでもある。

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク(潜在的な将来エクスポージャーに関する標準的な補完を除く)

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
デリバティブ契約に関する正の市場価値総額	108,872	140,312
ネットティングによる相殺	78,450	102,723
相殺後のエクスポージャー	30,422	37,588
担保	11,843	14,384
デリバティブに関する正味信用エクスポージャー	18,579	23,204

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク(潜在的な将来エクスポージャーを含む)、2012年 百万スウェーデン・クローネ	現在の相殺後のエクスポージャー	潜在的な将来エクスポージャー	デリバティブ/EADに関する		
			信用エクスポージャー合計	リスク加量金額	所要自己資本
ソブリン・エクスポージャー	888	1,726	2,615	11	1
機関エクスポージャー	14,305	19,006	33,311	5,756	460

法人エクスポージャー	15,142	4,601	19,743	6,101	488
その他	87	43	130	43	3
合計	30,422	25,376	55,799	11,911	952

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク(潜在的な将来エクスポージャーを含む)、2011年 百万スウェーデン・クローネ	デリバティブ				
	現在の相殺後の エクスポ ージャー	潜在的な将来 エクスポ ージャー	ブ/EADに関する 信用エクスポ ージャー合計	リスク 加算金額	所要 自己資本
ソブリン・エクスポージャー	5,952	2,098	8,051	4	0
機関エクスポージャー	15,794	23,555	39,349	6,668	533
法人エクスポージャー	15,722	5,360	21,082	6,860	549
その他	120	126	245	184	15
合計	37,588	31,139	68,727	13,716	1,097

市場リスク

市場リスクは、金融市場における価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。

ハンデルスバンケンは、市場リスクはごく限られたリスクだという見解を持っている。基本的に、銀行業務における市場リスクは、顧客の投資及びリスク管理ニーズを満たすことのみに関連したリスクであると捉えられている。過去数年間に、当行は当行の貸借対照表上で市場リスクを低減するために積極的に働きかけてきた。その結果の一つとして、公正価値で計上される金融項目に係る純損益によって生じた損益が以前に比べ大幅に少なくなっている。

ハンデルスバンケンのようなユニバーサル・バンクでは、柔軟な資金調達求められるようなサービスに対する顧客需要がある場合に市場リスクが発生する。当行はまた、既に貸付を行っている市場以外の市場において資金調達を行うことにより、資金調達源を多様化することができ、資金調達の対象となる資産とは異なる満期を有する資金を調達することもできる。中央財務部門はまた、当行が事業を行っている市場で混乱が起きた際に緊急通知を行うことで流動性に転換できる流動性ポートフォリオの管理も行っている。当該ポートフォリオはまた、日次清算業務における当行グループの支払を確実に行わせるとともに当行の流動性準備金の一部を形成している。

市場リスクはまた、債券、為替、株式又はコモディティ市場に対するエクスポージャーを伴う金融商品の顧客需要を満たすために発生する。この需要を満たすため、当行は一定のポジションを保有しておかなければならない。例えば、当行が、金融商品の市場価格を形成するマーケット・メーカーとしての役割を果たす場合にこのような状況になる。最後に、当行には大きな業務フローがあり、これによって当行はスケール・メリットを活用することが合理的に可能となっている。

当行の限度額制度は、市場に対するエクスポージャーの規模を制限している。市場リスクの測定方法及び限度額は、取締役会が決定している。金利リスク、為替リスク及び流動性リスクに対する限度額は、当行グループの最高経営責任者及び最高財務責任者から中央財務部門長に割り振られる。その後、中央財務部門長は、これらを各業務部門へ割り振る。中央財務部門長は、金利リスク、為替リスク及び流動性リスク全般の管理責任を担っている。当行グループの最高経営責任者及び最高財務責任者はまた、補完的リスク対策、限度額及び詳細にわたるガイドラインの策定を行う。補完的リスク限度額対策は、主に金融市場のボラティリティに対する総合的な感応度及び通貨毎の流動性リスクを低減することを目的としている。これらの対策はまた、満期の観点から生じるリスクを制限している。最高財務責任者、当行グループの最高経営責任者及び取締役会は、継続的に市場リスク及び限度額

の活用状況に関する報告書を受領している。

当行の業務における市場リスクは、主に中央財務部門、ハンデルスバンク・キャピタル・マーケット及びハンデルスバンク・リヴにおいて生じており、それぞれ管理されている。保険会社であるハンデルスバンク・リヴにおける市場リスクは、別のセクションに記載されている。そのため、本セクションに記載されている市場リスクに関する情報は、ハンデルスバンク・リヴを除くリスクについて言及している。

リスク測定

当行グループにおいて、市場リスクは複数の方法で測定されている。あらかじめ定義された価格及びボラティリティの変動によって生じる価値の変動を表す、様々な感応度測定が用いられている。ポジションに関連したリスク測定及び確率に基づくバリュー・アット・リスク・モデル(以下「VaR」という。)も用いられている。VaRは、特定の保有期間にわたる一定の信頼度水準において、市場の変動によりリスク・ポジションに生じるスウェーデン・クローネの損失を示している。VaR手法は、様々なリスク・クラスを1つの方法で取り扱うことができることを意味するものであり、そうすることによって、比較が可能になると同時に、累計して市場リスク合計を算定することができる。

市場リスクに関する決定及び監視レベル



トレーディング勘定、ハンデルスバンク・キャピタル・マーケット及び中央財務部門のVaR

	合計		株式		債券		通貨		コモディティ	
	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ										
平均	15	22	2	4	15	23	3	5	1	2
最高	26	47	5	11	31	46	8	12	7	5
最低	7	8	0	2	8	8	1	1	0	1
当年度末	11	16	2	2	11	12	4	4	1	3

VaRで測定したハンデルスバンクにおけるリスク

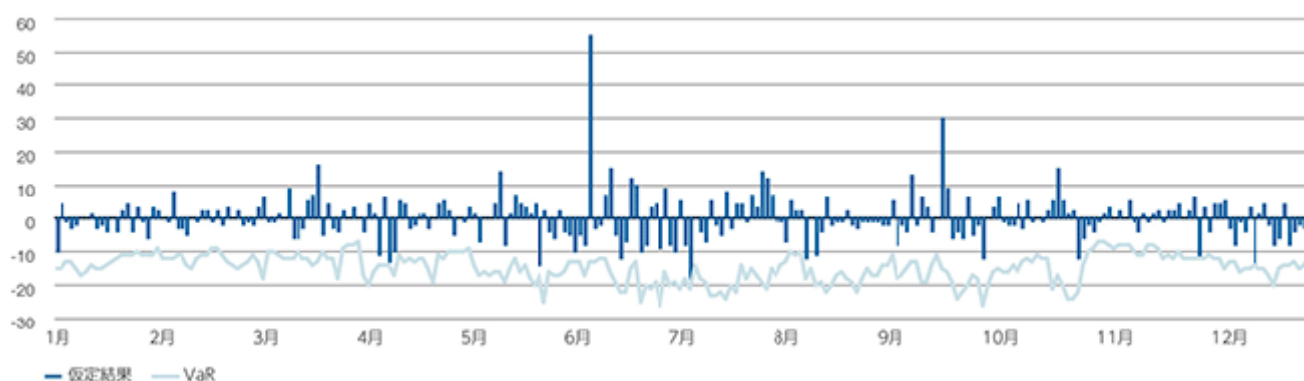
ハンデルスバンク・キャピタル・マーケット及び中央財務部門においてトレーディング勘定として分類されているポートフォリオに関するVaRは、個別のリスク・クラス及びポートフォリオ・レベルで99%の信頼度にて、保有期間を1日として算定される。

VaRはモデルによる仮定に基づいているため、当該モデルの有効性について継続的に検証することが重要である。そのため、VaRはバック・テストを用いて、定期的に評価されている。これらのテストは損失が予想VaRを超過した場合の日数を検証している。バック・テストは実際の結果と仮説に基づく結果の双方において実施される。後者は、保有期間中にポートフォリオが変動しなかった場合の結果を測定する。

99%の信頼度を有するVaRモデルは、毎年2, 3回は、測定されたVaRよりも悪い結果が生じることを示唆している。そうした回数が予想された回数を上回る場合、当該モデルが実際のリスクを過小評価しているというリスクが存在する。2012年には、そうしたことが2回発生し、仮説に基づく結果の方がVaRよりも悪かった。これは、99%の信頼度を有するVaRが示唆していることと一致している。

VaRモデルは、極端な市場変動に関連したリスクを常に特定できるわけではない。したがって、計算は、1994年から2012年までの期間の金融市場において発生したすべての事象に基づくシナリオに対してポートフォリオのテストが行われる場合、定期的なストレス・テストで補完される。これらのストレス・テストの結果は、定期的に当行グループの最高経営責任者、最高財務責任者及び取締役会に報告される。

2012年のトレーディング勘定に関するVaR及び仮説に基づく結果、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及び中央財務部門



トレーディング勘定のストレス・テストにおける最悪の結果、 ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及び中央財務部門

百万スウェーデン・クローネ	2012年
平均	38
最高	70
最低	18
当年度末	28

金利リスク

金利リスクは、主としてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、中央財務部門及び貸付業務において生じる。

貸付業務における金利リスクは、資金調達期間よりも貸付期間の一部が長期になることにより生じる。債券による資金調達においてはその反対となることもある。すなわち、債券の固定金利期間が貸付(債券により資金調達される)の固定期間よりも長い場合である。金利リスクは、主に金利スワップ契約によって、管理されている。一般に金利リスク・エクスポージャーは、流動性の高い市場に存在する。

当行は、複数の方法を用いて金利リスクを測定している。様々なストレス・シナリオによって補完されるVaR及びその他のリスク測定は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのポートフォリオ及び中央財務部門で用いられる。定期的に測定され継続的に調査されるイールド・カーブ・ツイスト・リスクは、様々なイールドカーブにおける仮定の変更によるリスクの変化を示すものである。例えば、金利オプションにおけるリスクの一部である非線形金利リスクは、マトリクスであらかじめ定義されたストレス・シナリオを用いて測定され、限度額が設定される。これは、金利リスクが基礎となる市場金利及びボラティリティの変動として測定されることを

意味している。

その他の部門及び当行グループの累積金利リスクに関しては、金利リスクは、すべての金利が同時に平行移動した場合の公正価値への影響として測定される。当年度末現在の当行の金利リスクの合計を、イールドカーブの1%の上昇又は下落という平行移動があったとして測定した場合、最悪の結果では、-701(-707)百万クローネであった。当該リスクのほとんどは、スウェーデン・クローネを含む自国通貨のリスクで、米ドルの金利リスクを合わせると金利リスク全体の99%(98%)を占めている。当該リスク測定には、市場価値によるもの、または市場価値によらない利付項目の両方が含まれているため、貸借対照表及び損益計算書上の影響を評価するのは適切ではない。当該リスク測定は、当行が保有する株式を考慮しておらず、当行が変動金利水準に適応する機会を考慮していない。

特定の金利リスクは、信用スプレッドの変動に対する感応度を用いて測定され、限度額が設定される。特定の金利リスクは、異なる格付区分毎に測定され、限度額が設定され、信用スプレッド(すなわち、現在のポートフォリオの金利と満期が同一である国債の利回りとの差額)における+/-1ベース・ポイントの平行移動があった場合、市場価値の変動に最悪の結果をもたらすものとして計算される。これは、取引相手別に実施される。当年度末における特定の金利リスク総額は、約8(7)百万クローネであった。

当行グループの資産及び負債に関する金利網

整期間、2012年

百万スウェーデン・クローネ

	3ヶ月以内	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1 - 5年	5年超	合計
資産						
貸出金	1,169,895	72,208	98,827	315,171	24,378	1,680,479
銀行及びその他の金融機関	324,508	1,171	95	279	-	326,053
債券等	17,561	2,898	955	73,202	8,383	102,999
資産合計	1,511,964	76,277	99,877	388,652	32,761	2,109,531
負債						
預金	662,987	4,199	3,154	3,208	8,676	682,224
銀行及びその他の金融機関	172,723	5,399	766	146	5,066	184,100
発行済証券	410,652	106,050	116,130	457,898	81,862	1,172,592
その他負債	-	98	316	193	3,176	3,783
負債合計	1,246,362	115,746	120,366	461,445	98,780	2,042,699
オフ・バランスシート項目	-207,011	-22,769	23,115	157,104	50,390	829
資産と負債の差額(オフ・バランスシート項目を含む)	58,591	-62,238	2,626	84,311	-15,629	67,661

この表は、取引日基準で報告された2012年12月31日現在の当行グループの金利関連資産及び負債の金利更改期間を示したものである。無利子資産及び負債は除かれている。

当行グループの資産及び負債に関する金利網

整期間、2011年

百万スウェーデン・クローネ

	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1 - 5年	5年超	合計
資産						

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

貸出金	1,139,004	68,984	64,711	288,507	29,990	1,591,196
銀行及びその他の金融機関	480,062	1,860	552	328	-	482,802
債券等	25,845	6,586	3,613	27,730	19,030	82,804
資産合計	1,644,911	77,430	68,876	316,565	49,020	2,156,802
負債						
預金	717,601	3,673	1,957	1,648	8	724,887
銀行及びその他の金融機関	191,572	3,787	1,799	122	5,126	202,406
発行済証券	548,250	33,428	106,495	434,992	52,227	1,175,392
その他負債	198	1,689	176	13,937	1,383	17,383
負債合計	1,457,621	42,577	110,427	450,699	58,744	2,120,068
オフ・バランスシート項目	-149,235	-29,084	28,393	179,827	3,807	33,708
資産と負債の差額(オフ・バランスシート項目を含む)	38,055	5,769	-13,158	45,693	-5,917	70,442

この表は、取引日基準で報告された2011年12月31日現在の当行グループの金利関連資産及び負債の金利更改期間を示したものである。無利子資産及び負債は除かれている。

株価リスク

当行の株価リスクは、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットでの顧客との取引及び当行の株式ポートフォリオにおいて生じている。

トレーディング勘定に内在する株価リスク

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの株価リスクは、顧客との間で行った株価関連取引において生じる。ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットは、仕組商品のマーケット・メーカーであり、線形及び非線形双方の株価リスクが発生する。非線形株価リスクは、仕組商品に含まれているオプションを通じて生じる。顧客ニーズを満たすために行われる自己ポジションの範囲は、当行の取締役会が設定した限度額によって制限されている。当行は、マトリクスを用いてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの株価リスクを制限及び測定している。この手法の利点は、非線形リスクを含む株価リスクを効果的に特定することである。VaR並びにその他のリスク測定手法及びストレス・シナリオは、株価リスク測定の補完として使用される。補完的リスク対策には、株式市場における配当金リスク、事象リスク及び一般的なボラティリティの変動に対する感応度リスクが含まれている。

トレーディング勘定外の株価リスク

当行グループの保有株式の大半(96%)は、活発な市場に上場している市場価格で評価される株式より構成される。非上場株式は、評価モデルを用いて公正価値で測定される。評価モデルは、個々の株式に対して何が適切とみなされるかを基準にして選択される。契約で株式の売却可能価格が規定されている非上場株式については、事前に決定された売却価格で持分が評価される。これは、例えば、株主総会で譲渡価格が決定される場合等である。

以下の表は、当年度末において基礎数値及びボラティリティの仮説による変動があった場合の当行のエクイティ・ポジション合計におけるリスクを示したものである。

株価リスク

百万スウェーデン・クローネ

ボラティリティの変動

株価の変動	2012年			2011年		
	-25%	0%	25%	-25%	0%	25%
10%	514	511	507	442	442	444
-10%	-525	-518	-509	-451	-429	-411

為替リスク

当行は、スウェーデン以外を拠点とする市場を有しており、他の複数の国において事業を行っている。したがって、当行グループの勘定がスウェーデン・クローネで表示されていることによる構造上の為替エクスポージャーが間接的に生じる。構造上のリスクは、可能な限り同一通貨で資産と負債のマッチングを行うことによって、最小限に抑えられる。当行の資本に影響を与える為替リスクの変動については、130ページ(訳注：原文のページ数である)の注記G41に記載されている。

当行の直接的な為替エクスポージャーは、国際為替市場における顧客主導の日中取引の結果として生じる。取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットで行われる。取締役会は、為替リスクに関してVaR限度額を設定している。当年度末現在、VaRは2(3)百万クローネであった。通常の銀行業務においても顧客の支払フローの一環として、また中央財務部門の資金調達業務において、ある程度のが為替エクスポージャーが生じている。取締役会は、これらのエクスポージャーに対して、ポジション限度額を割り当てている。当年度末現在、正味ポジション累計額は、293(198)百万クローネであった。当行の為替リスクは、したがって、個別通貨又は通貨グループの傾向に応じて変動するわけではない。これは、ポジションが非常に短期であり、顧客主導のフローの管理において生じていることによるものである。為替リスク総額は、-18(-44)百万クローネであるが、これは当行のスウェーデン・クローネの損益が5%の変動した場合における当行の収益に対する影響として測定された。個別通貨に対するスウェーデン・クローネの変動への感応度は、為替リスク総額を上回っていなかった。

コモディティ価格リスク

コモディティ関連商品のエクスポージャーは、国際コモディティ市場における顧客に基づく取引の結果として発生する。コモディティ価格リスクは、当行の市場リスク全体のごく僅かな部分にすぎない。コモディティ取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのみで行われている。線形及び非線形コモディティ・リスクは双方とも、当行がさらされているすべてのコモディティに対するリスクの絶対的な合計として測定されている。当年度末現在、コモディティ価格リスクは、-20(-26)百万クローネで、基礎となるコモディティの20%の価格変動及びボラティリティの35%の変動に係る最大損失として測定されている。

為替感応度(各通貨に対してスウェーデン・クローネが+/-5%変動した場合の最悪の結果)

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
デンマーク・クローネ	0	0
ユーロ	-8	-14
英ポンド	-3	-9
ノルウェー・クローネ	-8	-5
米ドル	-9	-9

その他通貨	-24	-7
-------	-----	----

トレーディング勘定以外の株式エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
売却可能に分類されるもの	5,205	4,343
うち上場	4,176	3,388
うち非上場	1,029	955
売却可能に分類されるもの	5,205	4,343
うち事業関連	546	565
うちその他の持分	4,659	3,778
期首現在における公正価値評価差額準備金	134	1,242
新規購入分と期末保有分から当年度中に生じた未実現損益の変動	661	-1,192
当年度中の売却及び決済による実現額	1	84
期末現在における公正価値評価差額準備金	796	134
Tier 2資本に含まれるもの	797	133

資金調達及び流動性リスク

流動性リスクは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払義務を履行することができないリスクである。

資金調達戦略

ハンデルスバンケンは流動性リスクに関して低いリスク許容度を有しており、総額として、すべての通貨において流動性リスクを最小限に抑えるために積極的に取り組んでいる。こうした活動により、ハンデルスバンケンには困難な状況においても、流動性への良好なアクセスを提供し、損益の変動を低水準に抑え、顧客の資金調達ニーズを満たす能力を提供することを目指している。これは、当行にとって重要なすべての通貨において、キャッシュ・フローの流入及び流出をうまくマッチングさせると共に十分な流動性準備金を維持することによって達成される。こうすることによって、当行は、金融市場における混乱が長引いたとしても、中核事業において、長期にわたって損失を生じないようにすることができる。

この作業を開始するに当たっては、安定した資金源を用いて非流動資産の資金調達が行われている、調和のとれた貸借対照表が必要となる。当該非流動資産は、個人及び法人に対する与信より構成され、これらの与信業務は当行の中核事業を構成している。これらの資産の長期的に安定した資金調達は、スタッドフィポテックで発行されたカバード・ボンド、ハンデルスバンケンで発行されたシニア債、劣後債及び株式より構成されている。中核業務の一部は、個人及び法人への短期貸付であり、負債の部においては、個人及び法人に関する預金の一部が短期預金となっている。但し、非流動資産は短期負債では資金調達されないという点が重要な点である。貸借対照表の残りの部分は、流動資産及び短期負債より構成されている。短期市場での資金調達及び金融機関からの預金によって、流動資産及び短期の満期を有する資産を提供している。さらに、顧客主導型取引を支援する取引(例えば他の銀行とのデリバティブ取引及びレポ取引等)を通じて、さらに短期の資産及び負債が生じている。

市場はハンデルスバンケンに多大な信頼を寄せており、ハンデルスバンケンの信用リスクは非常に低いと評価されている。その根拠の一つが、当行の発行費用である。発行費用には信用リスクを伴うが、ハンデルスバンケンはいわゆるCDSスプレッドがすべての欧州銀行の中で最も低い銀行の一つであり、他行に比べ資金調達コストが最も安い銀行である。

様々な市場、通貨及び資金調達対象となる商品の形態において、異なる資金調達源から多様な資金調達を行うことは、資金調達戦略の重要な構成要素である。これにより、個々の市場又は資金調達源における重要な影響を軽減している。当行は近年、長期的かつ国際的な資金調達をかなり拡大しており、例えば、ユーロ圏、英国、米国、アジア及びオーストラリアにおいて大量の債券を発行している。最も重要な資金調達源は、個人及び法人からの預金並びにカバード・ボンド及びシニア債である。短期的な資金調達は、主に、金融関連会社及び機関からの預金並びに預金証書の発行である。中央財務部門は、以下のスウェーデン・クローネ建てカバード・ボンドの表に報告されているプログラムの他に、中央財務部門が自由に使うことのできる市場での資金調達に関する様々な資金調達プログラムを有している。債券及び証券は、これらのプログラムに基づき、当行及びスタッフィポテックの名前で発行されている。当該資金調達プログラムは、様々な通貨の条件、投資家数及び地理的分布における資金調達への十分に多様化したアクセスを可能にしている。

健全な流動性管理の重要な一部は、金融市場の混乱時において利用可能な未使用担保を十分に確保することにある。したがって、当行は、信用格付及び流動性の高いカバード・ボンド及び証券を発行する際に、担保として利用可能な抵当に入っていない十分な額の資産を確保する。さらに、当行の流動性を確保することに加え、当行のシニアレンダーが、貸出金に対する担保を有している貸手、又はカバード・ボンドに投資している貸手よりも劣後する可能性を制限している。したがって、当行はノン・カバード・ボンドとカバード・ボンドの発行において、健全なバランスを達成することを目指している。スタッフィポテックは、ほとんどの通貨でこれらが発行し、担保プールはスウェーデン及びノルウェーにおいて利用可能である。多様化によって、当行がある特定の時期に最も少ない費用の資金調達源を利用する機会を得たことにより、資金調達におけるコスト効率が改善されている。

担保資産及びカバード・ボンド

以下の表は、当行の資産を担保資産と担保に供されていない資産に分けて示したものである。

スタッフィポテックのカバー・プールで構成されている担保資産のほとんどは、発行済カバード・ボンドの担保として供された住宅抵当貸付より構成されている。当行はまた、当該プールに10%の任意のOC(超過担保、すなわち発行済債券をカバーするために必要な担保に加えた追加資産)を加えている。この追加資産は、住宅抵当貸付の価値が、更なる資産が必要な水準まで下落した場合は、住宅抵当貸付の価値と発行済債券の金額を一致させるために存在する。更なる資産を追加する要否を評価する場合、カバー・プールにおける住宅抵当貸付の融資比率(以下「LTV」という。)が基本的に重要である。LTVが低ければ低いほど、当該プールにより多くの住宅抵当貸付が必要になるリスクは低減される。スウェーデンのプールにおけるハンデルスバンケンの平均LTVは、非常に低く、年度末において47%であった。これは、更なる住宅抵当貸付を当該プールに追加しなければならなくなる前に、基礎となる不動産価格における大幅な下落を当該プールが管理できることを示している。

2012年の第3の柱の冊子の39ページ(訳注:ハンデルスバンケンの2012年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。)の資産担保のセクションに示されているとおり、当行の投資家が劣後水準を評価する際に、関連担保資産の金額は重要ではない。関連要因は、無担保資産の金額及び質であり、これらがどの程度の無担保負債をカバーできるかどうかである。

ハンデルスバンケンのリスク負担に関するアプローチは非常に限定されたものであるが、それは無担保資産が非常に高品質であることを意味している。ハンデルスバンケンはカバード・ボンドをバランスよく利用したいと考えているため、抵当に入っていない住宅抵当貸付がかなりの額で存在している。以下の表に示されているとおり、その他の貸付も当行の内部格付では非常にリスクが低いと評価されている。この表は、担保に付されていない

資産の金額が、無担保資金調達残高の207%に相当することを示している。したがって、ハンデルスバンケンのカバード・ボンドの使用は、当行に対する無担保の貸手を危険にさらす水準には至らないと結論付けられている。

プライシング流動性リスク

流動性リスク管理の重要な部分は、生じる可能性のある流動性リスクを考慮して、預金及び貸付が内部的に価格設定されていることである。例えば、当行が長期満期を有する貸出金を付与する場合、追加的な長期資金調達を行うことが必要になる(より短期の資金調達より調達コストが高くなる)。これは、当行の長期債券を購入した投資家が、利回りに加えて、満期までのより高額な補償を要求するためである。当行の価格設定においては、このことを考慮しなければならない。そうすることによって、満期に応じて変動する当行の財務部門の貸出金に対して、当行の内部部門が支払わなければならない価格が確かなものになる。内部的な価格設定は、適切なインセンティブを創出し、それによって不健全なリスク負担を回避するために重要である。当行は、長い間、満期に基づく内部的な価格設定を行ってきた。信用スプレッドが増加した結果、資金調達費用が増大しているにも関わらず、当行はすでに2007年において、引き続き、長期債券を定期的に発行することを決定している。同時に、内部的な価格設定システムが開発され、契約によって生じる可能性のある基礎的な流動性リスクに関して、契約レベルで価格を設定し、適用される満期に関して市場価格で価格を設定することができるようになった。このシステムは、2010年に全面的に導入された。

2007年から2012年までのITRAXXファイナンシャルズと比較したハンデルスバンケンの5年物CDSのスプレッド



ITRAXXファイナンシャルズは、欧州銀行及び保険部門における25の大手債券発行体のCDSスプレッドの指標となっており、会社の信用リスクを受け入れるために投資家が必要とする平均プレミアムについて記載している。

組織

完全に分散化された事業モデルでない場合には、すべての資金調達及び流動性リスク管理は中央財務部門へ集約される。資金調達業務における基本的な条件は、市場リスク及び流動性リスクを制限することによって、収益の長期的な安定成長を促進することである。これは、資金調達と貸付のキャッシュ・フローをマッチングさせることによって達成される。したがって、当行は資金調達における経済的なリスクを最小限に抑え、事業部門に対して長期的に安定した金利の設定を行っている。さらにすべての流動性リスク限度額は、中央財務部門を通じて、各事

業部へと伝達されている。

近年の金融危機を受けて、今後数年間でいくつかの新しい規制が施行される。当行は、これらの新規定に対応するために様々な変更を行ってきた。

これらの変更には、中央財務部門がすべての資金調達及び流動性管理、長期的な資金調達割合の増加、流動性リスク及び満期を反映する内部価格並びに市場での報告の強化に関する全般的な責任を負うことも含まれている。

中央財務部門は、当行の清算業務に対する責任を持ち、その日の流動性を監視し、当行の支払債務を満たすために、当行が随時、支払システムにおいて十分な担保を確保できるようにしている。当行は、当行の財務諸表における適切な管理並びに当行の事業部門及び事業部門の流動性ニーズとの緊密な連携を通じて、日中の流動性を確保している。

当行は、スカンジナビアのキャッシュ・プール経由で、スウェーデン中央銀行における担保を通じて、また、当行の中核事業を支援することが必要な協業及び中央銀行における担保を通じて、流動性を確保している。当行は、国際連続同時決済 (以下「CLS」という。) に加盟しており、様々な現地での支払における協業に参加している。当行はまた、バーゼル委員会が提案している日中の流動性の監視及び報告について、将来的な要件を満たすために積極的に働きかけている。

2012年12月31日現在の資金調達プログラム/限度額

プログラム	プログラム		未使用金額、現在 のプログラム	対価(百万ス ウェーデン・ク ローネ)
	規模	通貨		
ユーロ・コマーシャル・ペーパー ¹	5,000	EUR	2,080	17,892
ユーロ・コマーシャル・ペーパー(スタッドフィボテック) ¹	4,000	EUR	2,421	20,825
フランスの譲渡性預金証書	5,000	EUR	2,107	18,124
EMTCN(スタッドフィボテック) ¹	20,000	EUR	7,060	60,728
MTN ¹	100,000	SEK	69,794	69,794
スウェーデンのコマーシャル・ペーパー	25,000	SEK	21,930	21,930
スウェーデンのコマーシャル・ペーパー(スタッドフィボテック) ¹	90,000	SEK	87,070	87,070
EMTN ¹	50,000	USD	28,134	182,969
その他の資金調達(1年超) ¹	15,000	USD	12,960	84,285
米国コマーシャル・ペーパー	15,000	USD	6,645	43,216
延長可能ノート	15,000	USD	14,230	92,545
US144A/3(a)(2)	15,000	USD	9,650	62,759
スタッドフィボテック US144A	15,000	USD	11,900	77,392
スタッドフィボテック豪ドル建てカバード・ボンド・プログラム	5,000	AUD	4,250	28,688
合計				868,217
合計プログラム金額(百万スウェーデン・クローネ)	1,354,148			
未使用金額(百万スウェーデン・クローネ)	868,217			
未使用割合		64%		

¹ 発行時に通貨転換が行われる場合、これらのプログラムに基づいて当初のプログラム通貨以外の通貨でも発行が可能である。

担保資産及びその他差入れ担保、2012年
十億スウェーデン・クローネ

貸借対照表上の
エクスポージャー

一般顧客への貸出金	560
保険契約者に対する資産	79
国債及び社債	56
現金、株式及び証券貸付	7
合計	702
基礎となる債務のないもの ¹	51

無担保資産/担保に供されていない資産、2012年

十億スウェーデン・クローネ	NEA ²	無担保資金調達率の累積割合、% ³
現金及び中央銀行預け金	246	31
流動性ポートフォリオにおける流動債券	114	45
個人向け貸出金	349	
うち住宅ローン	225	74
うち不動産を担保とした貸出金	17	76
うちその他個人向け貸付	107	90
法人向け貸出金	687	
うち住宅ローン	67	98
うち住宅協同組合への貸出金(住宅ローンを除く)	23	101
うち不動産会社への貸出金(住宅ローンを除く)		
- リスク・クラス1-3	196	126
- リスク・クラス4-5	79	136
- リスク・クラス5超	12	137
うちその他の法人貸付		
- リスク・クラス1-3	194	162
- リスク・クラス4-5	91	173
- リスク・クラス5超	25	176
金融機関への貸出金	88	
- リスク・クラス1-3	86	187
- リスク・クラス3超	2	187
その他貸付	33	192
その他資産	118	206
合計	1,635	207

¹カバー・プールにおける超過担保(OC)²NEA-無担保資産³無担保による発行済短期及び長期資金調達並びに金融機関に対する債務

カバー・プール・データ、スウェーデン

百万スウェーデン・クローネ

2012年12月31日

2011年12月31日

スタッドフィボテック貸付総額 (スウェーデンの一般顧客)

780,770

752,258

カバー・プールに関して利用可能な資産

691,596

673,080

カバー・プールで使用した資産

596,128

584,238

最大LTV加重平均、ASCBの定義による

47.4

48.5

取引高加重LTV (中間LTV)

23.7

23.8

LTVの分布

0-10%

26.6

28.8

10-20%

21.9

21.5

20-30%

17.7

17.4

30-40%

14.1

13.9

40-50%

11

10.7

50-60%

8.3

7.3

60-70%

0.3

0.3

70-75%

0.1

0.1

貸出金額、加重平均、スウェーデン・クローネ

544,800

519,200

貸出期間、加重平均、月数

38

37

金利固定期間、分布

変動金利(3ヶ月) %

34

49

固定金利(3ヶ月超) %

66

51

決済(CLS) 及び様々な現地の支払に関する協業が行われている。当行はまた、パーゼル委員会が提案している監視及び日中の流動性の報告に関する将来的な要件を満たすために積極的に活動している。

資金調達構成

当行は、当年度においてすべての資金調達プログラムを使用した。ハンデルスバンケンは、当年度中に豪ドルでカバード・ボンドを発行した最初の北欧の銀行であり、当行は当行が取り扱っているすべての通貨で長期カバード・ボンド及びノン・カバード・ボンドの両方を発行した。短期資金調達は、主にスウェーデン、欧州及び米国の様々な貸出金プログラムに基づいて、譲渡性預金証書の発行を通じて行われている。これらの貸出金プログラムは、国際インターバンク市場における資金調達によって補完されている。中央財務部門は、貸借対照表上の満期構造及び通貨構成が当行のリスク許容度と一致するようにしている。当年度における長期資金調達では、合計239(214)十億クローネが発行され、年度末において当行は、2013年に満期を迎えるすべての債券に関して事前に

資金調達を行った。

流動性準備金

ストレス条件下における中核事業を支援するための十分な流動性を確保するため、当行は大規模な流動性準備金を保有している。流動性準備金は、当行が取り扱っているすべての通貨で維持されており、中央財務部門が利用可能なものである。当該流動性準備金は、外国為替市場からは独立した資金調達であり、随時、当行に対して流動性を提供するものである。このうち一部は、即時提供され、その他は一定期間にわたって徐々に提供される。当該流動性準備金は、複数の異なる部分より構成されている。現金残高及びその他の中央銀行への貸付については、当行が即時流動性を確保することができる部分である。当該準備金はまた、国債、カバード・ボンド及びその他の高品質の有価証券より構成され、これらは流動性が高く、中央銀行への担保として適格なものである。これはまた、当行に即時流動性を提供している。流動性準備金の残りの部分は、カバード・ボンドに関する未使用発行額及びその他の流動性を作り出す手法により構成される。年度末現在において、当行の流動性準備金総額は、750十億クローネを超えていた。

2012年12月31日現在の中央銀行及び銀行に対する残高、並び

に流動性準備金における有価証券残高(市場価値)(百万スウェーデン・クローネ)

	スウェーデン ・クローネ	ユーロ	米ドル	その他	合計
現金及び中央銀行預け金並びにその他の貸付	1,398	77,217	148,312	19,167	246,094
その他の銀行及び国債局預け金、翌日物	12,790	313	734	3,451	17,288
国債	20,463	3,830	10,939	218	35,450
地方債及びその他公的機関発行債	507	0	130	-	637
カバード・ボンド	47,557	2,268	4,525	1,846	56,196
自己所有カバード・ボンド	15,286	286	-	1,773	17,345
金融機関以外の会社が発行した証券	-	-	1,233	-	1,233
金融機関が発行した証券(カバード・ボンドを除く)	660	1,591	455	-	2,706
その他の証券	-	-	-	-	0
合計	98,661	85,505	166,328	26,455	376,949

2012年12月31日より、レポは各有価証券項目に計上されている。

2011年12月31日現在の中央銀行及び銀行に対する残高、並び

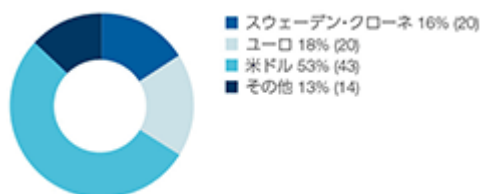
に流動性準備金における有価証券残高(市場価値)(百万スウェーデン・クローネ)

	スウェーデン ・クローネ	ユーロ	米ドル	その他	合計
現金及び中央銀行預け金並びにその他の貸付	14,471	87,123	239,394	34,763	375,751
その他の銀行預け金、翌日物(レポを含む)	17,635	445	219	3,814	22,113
国債	23,316	4,168	2,695	2	30,181
地方債及びその他公的機関発行債	797	-	-	-	797
カバード・ボンド	30,585	1,956	153	-	32,694
自己所有カバード・ボンド	6,260	-	-	-	6,260
金融機関以外の会社が発行した証券	-	997	125	-	1,122
金融機関が発行した証券(カバード・ボンドを除く)	5,309	1,050	5,165	-	11,524

その他の証券

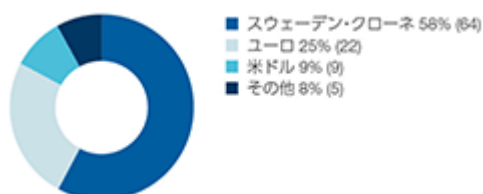
	-	-	-	-	-
合計	98,373	95,739	247,751	38,579	480,442

通貨別短期資金調達



残存満期が1年未満の発行済証券及び金融機関からの資金調達に関する、2012年12月31日現在の通貨分布。

通貨別長期資金調達



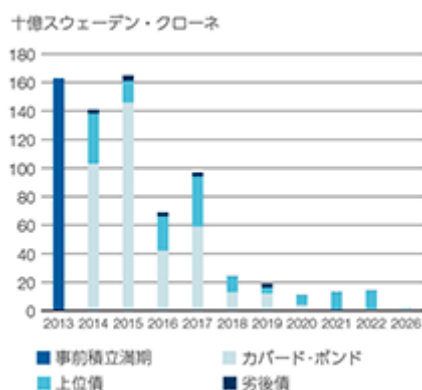
残存満期が1年超の発行済証券及び金融機関からの資金調達に関する、2012年12月31日現在の通貨分布。

商品別長期資金調達



残存満期が1年超の発行済証券に関する、2012年12月31日現在の商品別の分布。

長期資金調達の満期プロファイル



2012年12月31日現在の残存満期が1年超の発行済証券。

流動性リスク

当行は、日次で大量のキャッシュ・フローの流入及び流出を取り扱っている。キャッシュ・フローの流入と流出の差額は、限度額を設定することによって制限されている。流動性計画は、個別の通貨に対するキャッシュ・フローの分析に基づいている。一般的な規則では、流動性の高い通貨の方が、流動性の低い通貨よりも、より大きなエクスポージャーが許容される。当該戦略は、当行からの予想キャッシュ・フローの流出が常に当行のキャッシュ・フローの流入と一致していなければならないというものである。キャッシュ・フローの流出と流入は、少なくとも同額である必要があり、ストレス条件下においても正のキャッシュ・フロー及びキャッシュ・ポジションが維持されなければならない。ギャップ分析は、シナリオ・テストによって補完されており、そこでは様々な仮定を用いて流動性にストレスをかけて分析している。これらのストレス・テストはグループ・レベルで実行され、当行にとって重要な通貨に対して個別に行われる。当行の流動性の状況に関する内部的な管理は、これらのストレスのかかった流動性の数値に基づいている。

資金調達市場における短期的な混乱に対する対策として、パーゼル委員会とスウェーデン金融監督庁の双方は、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）と呼ばれるリスク比率を提案している。当該LCRは、外部の報告要件であり、当行の運営モデルの一部ではない。当該比率は、パーゼル委員会の提案とまったく同じ方法で定義されているわけではなく、スウェーデン金融監督庁が決定した流動性カバレッジ比率に基づいて定義されている。ハンデルスバンケンは、スウェーデン金融監督庁の定義に従ってデータを報告している。この数値は当行の流動性バッファと30日間のストレス・シナリオにおける正味キャッシュ・フローとの比率を示しており、100%を超えなければならない。短期流動性比率は、場合によっては変動を示すことがあるが、これは、例えば、当初の資金調達は住宅ローンのための長期ものであったが、新たな長期資金調達に置き換えられる場合、又は短期資金調達におけるカウンター・パーティの区分構成が変動する場合に、生ずる。年度末現在、当行グループの累積LCRは136%であった。これは、当行が資金調達市場において短期的な混乱に対する確固たる予防策を有していることを示している。また、これは米ドル及びユーロに適用される。

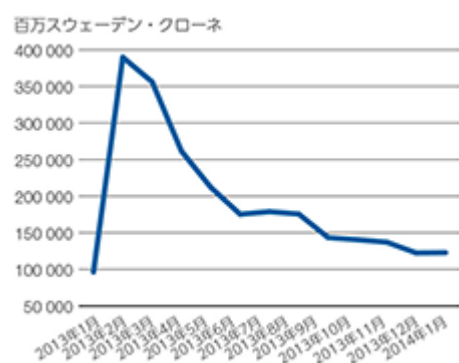
一定の仮定に基づくキャッシュ・フローに対する継続的なストレス・テストは、市場における更に長期的な混乱に対する予防策をテストするために使用される。例えば、個人及び法人の預金の10%が1ヶ月にわたって徐々に消滅する場合、当行は同じ時期に金融市場において資金調達を行うことはできないと仮定され、さらに当行は中核となる活動を引き続き行うと仮定されている。すなわち、個人及び法人からの定期預金並びに個人及び法人への貸出金は、満期時に更新され、コミットメント及び与信枠の一部は顧客によって使用されると仮定している。当行はまた、中央銀行及び銀行預け金が利用され、中央財務部門の有価証券が、中央銀行における担保として提供される場合、即時に流動性の供給を受けることができることを考慮している。流動性を創出するための対策もまた、当行へ徐々に流動性を提供するために利用される。これらの条件により、当行の流動性は、2年間高水準に保たれるであろう。したがって、当行はまた、資金調達市場においても、長期混乱に対する確固たる予防策を有している。

満期分析は、遅くとも規定された期間内に支払うことになっている約定支払コミットメント(キャッシュ・フロー利回りを含む)に関する割引前キャッシュ・フローを示している。以下の表は、債券及びその他の利付商品が担保として提供されるか、又は売却される場合の流動性資産に転換可能な期間を示している。これは、以下の表がそこに含まれる商品の実際の満期を反映していないことを意味しており、資産・負債・利息のフローについても約定満期日に応じた期間に満期を迎えるものとして示されている。住宅抵当貸付の利息のフローは、当該貸付の資金調達元となっている負債の期間と一致している。金融保証、貸出約定及び未使用の当座借越契約はすべて0から3ヶ月の期間に含めて報告されている。これらの契約残高総額は、必ずしも将来における資金調達が必要なことを表しているわけではない。デリバティブ商品に関しては、キャッシュ・フローは金利スワップについては純額で計上され、為替スワップ等でキャッシュ・フロー総額が支払われるか、又は受領される商品については総額で計上される。

米ドル建て商品の満期

近年の金融危機において、北欧の銀行による市場からの資金調達ニーズ、そして何よりも米ドル建てでの資金調達能力は、注目を集めている。この議論の発端は、北欧の中央銀行各行が北欧銀行システムに対して米ドル建ての流動性を提供する機会が限られているということであった。北欧の銀行は、流動性危機に直面した場合、米ドル建てでのニーズをカバーしようとした際に問題に直面することになる。ハンデルスバンケンは、当行が取り扱っているすべての通貨で準備金を積み立てることによってそうした可能性に備えており、通貨取引市場が継続的に稼働しているとの仮定に基づき計画を立てている。当行の米ドル建てでの資金調達は、当行の米ドル建てでの資金調達のニーズを超過している。さらに資産及び負債の満期構造は、米ドル建て貸借対照表における流動性リスクを最小限に抑えるものである。

流動性創出措置を含む流動性ストレス・テスト - 累積的流動性ポジション



流動性カバレッジ比率(LCR)、2012年12月31日現在、%

ユーロ	301
米ドル	174
合計	136

2013年1月1日に施行されたスウェーデン金融監督庁指令第2012:6号に従って算定されている。

流動性カバレッジ比率(LCR) - 内訳、2012年12月31日現在

百万スウェーデン・クローネ

流動資産	210,299
流動資産レベル1	161,442
流動資産レベル2	48,857
現金流出	402,356
預金	149,860
市場からの資金調達	207,681
その他の現金流出	44,815
現金流入	247,176
金融機関以外の顧客に対する貸付の満期による流入	26,122
その他の現金流入	221,054

これらの構成要素は、流動性カバレッジ比率並びに流動資産及びキャッシュ・フローの報告に関するスウェーデン金融監督庁の指令及び要件に従って定義されている。流動資産レベル1は第3章のセクション6に、流動資産レベル2は、第3章のセクション7に対応している。顧客預金は、第4章のセクション4-9に対応している。市場での資金調達は、第4章のセクション10-13に対応している。その他のキャッシュ・フローは、第4章のセクション14-25に対応している。金融機関以外の顧客に対する貸出金は、第5章のセクション4に対応している。その他の現金流入は、第5章のセクション6-12に対応している。

金融資産及び負債の満期分析、

2012年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月から					合計
	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超	不確定満期	
現金及び中央銀行預け金	248,917	-	-	-	-	248,917
債券及びその他の利付証券	119,019	-	-	-	-	119,019
金融機関への貸出金	67,130	692	942	3,954	17,473	90,191
うちリバース・レボ	59,257	-	-	-	-	59,257
一般顧客への貸出金	246,870	221,126	349,089	938,782	15,777	1,771,644
うちリバース・レボ	33,800	-	-	-	-	33,800
合計	681,936	221,818	350,031	942,736	33,250	2,229,771
金融機関からの預り金	132,664	6,235	454	17,225	33,683	190,261
うちレボ	2,394	-	-	-	-	2,394
一般顧客からの預金及び借入金	129,799	23,471	5,562	11,124	515,826	685,782
うちレボ	12,295	-	-	-	-	12,295
発行済証券	322,185	277,089	553,903	90,840	-	1,244,017
その他トレーディング負債	14,261	-	-	-	-	14,261
劣後負債	607	4,242	13,429	6,091	550	24,919
合計	599,516	311,037	573,348	125,280	550,059	2,159,240

オフ・バランスシート項目

金融保証及び未使用コミットメント 393,087

デリバティブ、2012年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月から				合計
	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超	
デリバティブに係る現金流入合計	712,417	327,296	514,236	132,378	1,686,327
デリバティブに係る現金流出合計	714,534	322,003	503,293	131,641	1,671,471
純額	-2,117	5,293	10,943	737	14,856

金融資産及び負債の満期分析、

2011年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月から					合計
	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超	不確定満期	
現金及び中央銀行預け金	375,996	-	-	-	-	375,996
債券及びその他の利付証券	106,054	-	-	-	-	106,054
金融機関への貸出金	104,245	1,972	962	633	-	107,812

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

うちリバース・レボ	60,492	-	-	-	-	60,492
一般顧客への貸出金	230,622	104,035	222,818	1,135,339	-	1,692,814
うちリバース・レボ	14,023	-	-	-	-	14,023
合計	816,917	106,007	223,780	1,135,972	-	2,282,676
金融機関からの預り金	178,503	6,572	2,828	22,100	-	210,003
うちレボ	4,056	-	-	-	-	4,056
一般顧客からの預金及び借入金	188,899	29,291	5,483	5,490	495,725	724,888
うちレボ	8,003	-	-	-	-	8,003
発行済証券	439,973	212,333	527,827	56,565	-	1,236,698
その他トレーディング負債	17,748	-	-	-	-	17,748
劣後負債	9,510	6,836	16,877	6,764	-	39,987
合計	834,633	255,032	553,015	90,919	495,725	2,229,324

オフ・バランスシート項目

金融保証及び未使用コミットメント 415,842

デリバティブ、2011年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月から				合計
	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超	
デリバティブに係る現金流入合計	770,596	511,375	663,685	177,428	2,123,084
デリバティブに係る現金流出合計	763,194	509,166	650,092	177,830	2,100,282
純額	7,402	2,209	13,593	-402	22,802

米ドル建て資産及び負債の満期、

2012年¹

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月から					合計
	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超	不確定満期	
現金及び中央銀行預け金	148,320	-	-	-	-	148,320
債券及びその他の利付証券	16,978	-	-	-	-	16,978
金融機関への貸出金	57,660	319	420	2,423	-	60,822
一般顧客への貸出金	5,515	1,742	15,944	4,279	8	27,488
その他(デリバティブを含む)	131,535	26,994	25,794	11,943	-	196,266
資産合計	360,008	29,055	42,158	18,645	8	449,874
金融機関からの預り金	63,566	724	32	0	2,116	66,438
一般顧客からの預金及び借入金	60,563	159	-	-	12,081	72,803
発行済証券	199,422	58,008	36,385	16,813	-	310,628
劣後負債	-	-	186	-	-	186
負債合計	323,551	58,891	36,603	16,813	14,197	450,055

¹この表には、利回りキャッシュ・フローは含まれていない。

保険事業におけるリスク

保険事業におけるリスクは、主として、市場リスク及び保険リスクより構成されている。

市場リスク

ハンデルスバンケン・リヴは、従来型保険契約、ユニットリンク保険契約及びポートフォリオ・ボンド保険契約等の生命保険事業を行っている。ユニットリンク保険契約及びポートフォリオ・ボンド保険契約では、顧客が投資オプションを選択し、市場リスクを負担する。保証利息のある従来型保険では、ハンデルスバンケン・リヴは、保険契約の条件が満たされないことによる金融保証リスクを負担している。当該金融保証では、保証利息を下回る結果が生じた場合に、特定の時点で会社がその不足を補うことで資本拠出を行うことを意味する。年度末又は保険事象が存在する場合に資本拠出が実現する。

ハンデルスバンケン・リヴの取締役会は、会社に対して年次投資ガイドラインを設定している。このガイドラインは、従来型保険契約に関連した会社の投資資産の割当について規定した最終的な管理文書である。投資に関するガイドラインの目的は、契約の引受並びにスウェーデン保険業法で定められた法定要件及びスウェーデン金融監督庁の適用指針を考慮して、資産を投資する方法について指示することにある。

ハンデルスバンケン・リヴにおける市場リスクは、従来型保険契約に関する投資資産の管理において生じている他、会社の債務の評価が金利変動に対して敏感になっているという事実から生じている。

ハンデルスバンケン・リヴにおける市場リスク合計は、99.5%の信頼水準を有するVaRを用いて、保有期間を1四半期として算定されている。さらに法定要件に従って、会社のソルベンシーマージン比率、業務の状況及び負債のカバー状況に関するフォローアップが行われている。ハンデルスバンケン・リヴが用いる市場リスク管理モデルは、金融保証金額の現在価値の増加による会社レベルでの資本拠出リスクとともに、保険契約レベルでの資本拠出リスクを加重している。市場リスクは、市場の混乱に対する資本拠出の全体的な感応度に関して測定される。当該リスク・エクスポージャーは、ハンデルスバンクンの取締役会が規定した限度額に対して、日次で確認される。保険契約者に対する資本拠出額とソルベンシーによる拠出額のうち、大きい方がリスクの構成要素となっている。金融リスクのサブ・カテゴリーとしては、金利リスク、株価リスク、信用リスク、不動産リスク及び為替リスクがある。ハンデルスバンケン・リヴの主たるリスクは、金利リスクである。年度末現在、VaRは995(857)百万クローネであった。

保険事業における流動性リスクは、支払期限到来時に当社が支払義務を満たすことができないか、あるいは当社が妥当な価格で有価証券を売却できないリスクである。当該リスクは、投資資産のほとんどが流動性の高い上場有価証券に投資されているため限定的である。

ハンデルスバンケン・リヴは、厳格なリスク基準を設けている。資産運用の目的は、管理費用を低く抑えながら、保険契約者に対して会社の義務を果たすことにある。

保険リスク

保険会社は、将来的な保険事象の規模に関する仮定に基づいて保険料を設定している。保険リスクとは、実際の保険費用と想定された保険費用が異なるリスクである。最終的な管理文書は、ハンデルスバンケン・リヴの取締役会が発行している保険リスク方針であり、保険契約に関する契約金額を規定している。ハンデルスバンケン・リヴにおける保険リスクは、以下の事象に関連している。

- ・死亡 - 被保険者の死亡時に契約者に支払われる。
- ・余命 - 被保険者の状況、例えば年金支給等に応じて支払われる。
- ・疾病 - 病気又は就業不能の際に支払われる。
- ・事故 - 事故の際に支払われる。

保険契約は、これら4つの事象を複数含んでいる場合がある。

ハンデルスバンケン・リヴの保険契約は、小規模企業及び個人顧客によって締結されている。ほとんどの契約

がスウェーデンで締結されているという点を除いて、保険リスクに関しては、リスクの集中は発生していない。

スウェーデンにおける余命の伸びにより、生命保険会社の将来的な契約に対して影響が出ている。死亡保険に関してはプラスの影響が出ているものの、生命保険に関しては、平均余命が伸びることによって、長期にわたって年金支払を行わなければならないため、会社に対する経済的負担となる可能性がある。2009年以降、ハンデルスバンケン・リヴは、業界標準であるDUS06に基づく余命仮定を用いている。死亡率の低下が続き、一般的に会社の仮定を10%下回った場合、見積増分費用の現在価値は、55百万クローネであった。ハンデルスバンケン・リヴのほとんどの生命保険契約の死亡リスクは毎年、設定される。これは、会社が最終的に毎年、保険料を変更できることを意味している。したがって、不適切な死亡率仮定を迅速に変更することができる。

疾病率は、死亡率よりも頻繁に変動するため、リスク結果の変動につながる可能性がある。したがって、疾病率に関する結果は、適用する仮定に対して、実際に何人の被保険者が病気にかかり、何人が回復するかによって変わる。疾病障害保険商品は、一般的に毎年保険料が変動する方法で設計されているため、会社は疾病率の変動に対する埋め合わせをすることができる。2012年における疾病障害保険の実績は65百万クローネで、このうち59百万クローネは当年度中に報告された疾病に関するもの、3百万クローネは回復する見込みのある既存の疾病に関するもの、残りの3百万クローネは既発生未報告の疾病に関するものである。

保険事業では、保険市場、保険及びオペレーショナル・リスクについて、保険会社の取締役会及び最高経営責任者、ハンデルスバンケンの中央リスク管理部門及び当行最高財務責任者、当行グループ最高経営責任者並びに取締役会に報告する。

ソルベンシー

ソルベンシー 規定の導入は更に延期され、現在のところ、スウェーデン法において指令が完全に導入される時期は不確定である。但し、規定の一部は規制当局の実務上の監督において、2014年1月1日に導入される予定である。当該法律の目的は、ソルベンシー要件と保険会社がすべてのリスク(市場リスク、保険リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスク等、会社に発生する可能性のあるリスク)を特定、測定及び管理する方法を関連づけることによって保険契約者に対する保護を強化することにある。過去数年間において、ハンデルスバンケン・リヴは事業に対するソルベンシー の適用に取り組んでおり、2013年においても継続する予定である。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な内部プロセス、人為的ミス、誤ったシステム、若しくは外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法的リスクも含まれている。

ハンデルスバンケンは、オペレーショナル・リスクに対するリスク許容度は低く、オペレーショナル・リスクを特定及び管理するために積極的に活動している。こうした活動は、当行のリスクに対する厳格な態度によって補完されている。さらに、費用対効果に十分に焦点を絞ることによっても支援されているが、これは管理体制の欠陥により不要な費用が発生することが多いことによる。したがって、業務上の誤謬及び欠陥は可能な限り削減されている。これは、小規模であるものの頻繁に発生する事象及び大幅な予想外の損失をもたらす可能性のある重要な事象に適用される。当行の経営陣は、リスク管理に関して、組織を通じて頻繁かつ積極的なオペレーショナル・リスクのフォローアップを実施している。最も深刻な事態につながる可能性のあるオペレーショナル・リスクには特別な注意を払う必要がある。内部監査での業務検査もまた、オペレーショナル・リスクに焦点を絞っている。

オペレーショナル・リスクの管理責任は、業務部門、現地のリスク管理部門及び中央リスク管理部門に配分されている。業務部門は、定期的なリスクの特定及び管理についての責任を負っている。現地のリスク管理部門は、オペレーショナル・リスクの管理に関する既存の手法及び手続が業務部門で確実に使用されるようにするとともに、オペレーショナル・リスクの管理に対する評価責任を負っている。現地のリスク管理部門はまた、未然防止

策の実施及びフォローアップに対する責任を負っている。中央リスク管理部門は、オペレーショナル・リスクの特定、助言、管理及び報告に用いる手続に関する責任、並びに当行グループ全体でのフォローアップに関する責任を負っている。

オペレーショナル・リスクは、ハンデルスバンケンのすべての業務に存在している。日次でのリスクの特定及び管理に関する責任は、業務のすべての階層において、経営責任の明確かつ重要な一部となっている。当行の作業分散化は費用対効果を向上させ、結果として、日々の手続及び事象における潜在的な損失リスクに対する警戒につながっている。適切な管理体制及び実行可能な未然防止策に焦点を絞ることによって、業務のあらゆる部分において、リスクを許容水準に維持している。

オペレーショナル・リスクは、作業分担及び責任、手続の管理構造、並びに情報及び報告システムの目的適合性について、職務責任を有する管理者が公表する内部指示書に含まれている。規定及び手続は年次で評価され、手続の内部統制及び業務フローは文書化されている。各部門の管理者はまた、内部統制、情報セキュリティ、銀行の守秘義務及びその他のセキュリティ対策を含む、セキュリティに関するレビューを年次で実施している。

オペレーショナル・リスクの責任を担っている管理者とは別に、情報セキュリティ及び当行グループのセキュリティに関する特別な責任を有している管理者がおり、当行グループの最高経営責任者に直接報告を行っている。

オペレーショナル・リスクの責任を担っている現地のリスク管理部門は、当行の国内市場以外の地方銀行、主要部門、子会社及び部門に設置されている。現地のリスク管理部門は、オペレーショナル・リスクを管理するために現存の手法が用いられていることを確認するとともに、オペレーショナル・リスクを特定するために積極的に活動し、適切なリスク軽減措置が講じられ、完了していることを監視する責任がある。現地のリスク管理部門はまた、オペレーショナル・リスク管理が適切に実行されていることも確認する。

中央リスク管理部門は、オペレーショナル・リスクを特定し、定量化するための手法に関する責任を持つ。また、中央リスク管理部門には、当行グループのオペレーショナル・リスクを分析し、経営陣と取締役会に報告する責任があり、オペレーショナル・リスク軽減措置を監視する責任がある。このような管理体制において、適切な品質を達成及び維持するために、中央リスク管理部門及び現地のリスク管理部門は、定期的に緊密な連携を取っている。オペレーショナル・リスクは、6ヶ月毎に取締役会に報告される。当該報告書に先立ち、中央リスク管理部門は、地方銀行、主要部門、子会社及びハンデルスバンケン・インターナショナルの代表者から情報を入手している。その情報は、重要な事象、大幅な損失及び進行中の重要な未然防止策について網羅している。中央リスク管理部門は、グループ・レベルでの累積的なリスク評価により、この情報を補完している。重要な外部事象が他の金融機関に影響を及ぼしている場合、当該報告書には、当行内の内部調査又は未然防止策に関する情報が追加される。報告書全体は、最高財務責任者、当行グループの最高経営責任者及び取締役会に提出される。

当行は、新商品及びサービス並びに既存の商品及びサービスへの主要な変更を処理する際、慎重に行っている。商品に関する責任を有する各事業分野、子会社及び地方銀行は、最低要件である中央リスク管理部門のガイドラインに従って新商品の処理を行う。これには、商品をどのように導入するか決定する既存のプロセスも含まれる。現地のリスク管理部門が実施するリスク分析は、常に商品の販売開始前に行われている。当該分析は、オペレーショナル・リスクを含む、当行及び顧客に対するリスクを考慮している。中央リスク管理部門は、分析結果の報告を受け、妥当な場合は複雑な案件に関与している。

当行は、オペレーショナル・リスクの継続的な特定、処理及び評価に対する補完措置として、事件及びリスク指標に関する自己評価手続、報告及び案件管理システムを有している。

通常の手続及び内部統制において、あるいは新商品を承認する際に特定されず管理されていないオペレーショナル・リスクを捉えるために、当行の国内市場以外のすべての地方銀行、主要部門、子会社及び国際部門ではOPRAリスク分析と呼ばれるオペレーショナル・リスクの年次自己評価を実施している。現地のリスク管理部門は、毎年、OPRAリスク分析を実施する責任がある。中央リスク管理部門は、計画及び実施に関する支援を行っている。よ

り複雑な業務を行っている部門では、自己評価手続を複数のセッションに分割している。通常、約5人から8人の経験豊富で当該ユニットの全体像とリスク・テイキングを把握している従業員が当該セッションに参加する。目的は、リスクを特定し、その結末及び事象が発生する可能性について評価することである。影響の評価には、財政上の損失及び評判の失墜の双方が含まれる。重要なインプットには、過年度に報告された事件並びに当行グループのその他の部署又は他行及び他社に影響を及ぼした事件の事実及び統計が含まれる。自己評価手続は、リスク軽減について規定する行動計画に結びついており、行動計画には、その実行方法、責任者及び措置を講じる際の期限について記載されている。当該行動計画は作業工程文書であり、現地のリスク管理部門によって、当年度中に定期的にフォローアップされている。中央リスク管理部門は、評価手続が完了していることを確認するために、完了したOPRAリスク分析(行動計画を含む)についての報告を受けている。当該行動計画はまた、現地のリスク管理部門が実行している積極的な措置を、中央リスク管理部門がフォローアップする際にも用いられる。

該当する場合、ある事件がオペレーショナル・リスクを網羅する7種類のパーゼルに基づく事象のうちの一つとなる。ハンデルスバンケン・グループの全従業員は、所属する部門に影響する事件について報告する義務がある。25,000クロネを超える損失は、常に事件とみなされる。報告された事件はレビューされ、現地のリスク管理部門によって定期的に分類される。作業には、フォローアップ及び未然防止策への着手も含まれる。これは、影響を受けた部署及び支店と緊密な連携を取ることによって行われる。現地のコンプライアンス部門はまた、問題となっている地方銀行、主要部門、子会社又は国際部門において報告された事件を監視する権限を与えられている。中央リスク管理部門の他にも、当行グループのセキュリティー関連の主要部門、内部監査、情報セキュリティー及びコンプライアンス部門は、データベースにアクセスし、グループ・レベルで報告されたすべての事件をフォローすることができる。これにより、リスク管理及び未然防止策に関する協力が促進されている。

深刻な混乱に対応するために、当行グループのすべての部署に緊急時における計画及び継続的な計画が設定されている。緊急時における計画は、危機的状況及びその影響に対して迅速かつ組織的な対応を開始するために、危機管理チームを支援するものである。当行グループ全体では中央危機管理チームが存在し、当行の国内市場以外の各地方銀行及び国際部門には現地の危機管理チームが存在し、中央IT部門及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおいても危機管理チームが存在する。中央危機管理チームには常勤職員がおり、経営陣及び/又は経営陣に近いメンバーより構成される。中央危機管理チームの役割は、当行グループで重大な危機が発生した際に危機管理チーム間の連絡窓口となることであり、深刻な危機の際には現地の危機管理チームの作業を支援し、中央部門の中心となる危機管理チームとして機能することである。継続的な計画は、事業部門の重大な混乱を最小限にとどめるために予防的措置を講じることに重点的に取り組んでいる。

ハンデルスバンケンは、オペレーショナル・リスクにおける所要自己資本を算定するために標準アプローチを使用している。所要自己資本は、標準アプローチに従って、規制で定められた係数を直近3事業年度中の平均営業収益に乗じて計算される。異なる事業セグメントにおいては、異なる係数が適用される。

ハンデルスバンケン・グループ全体のオペレーショナル・リスクに関する所要自己資本の合計は、2012年度末現在で4,181(4,117)百万クロネであった。

報酬制度におけるリスク

報酬リスクは、報酬制度によって生じる損失又はその他の変動リスクである。

給与に関する当行の方針は、当行の競争力及び収益性を増加させ、当行がスキルの高いスタッフを雇用し、定着させ、育成することを可能にし、能力開発及び後継者育成を可能にすることを目的としている。当行における健全かつ長期的な収益性及び実績により、当行従業員の安定した盤石な給与基盤が創出されている。

実行された業務に対する報酬は、従業員毎に個別に設定され、固定給、諸手当及び年金の形態で支払われる。ハンデルスバンケンでは、給与は現地水準で設定される。給与は、従業員と直属のマネージャーとの間で行われる給与の見直しを経て設定される。これらの原則は何年もの間、適用されており、大きな成功を収めている。ここでは、

あらゆる階層のマネージャーが定期的に給与プロセスに参加し、当行の給与方針に対する責任を持ち、各自の部門のスタッフ費用の増加に責任を持つことを意味している。給与は、あらかじめ設定された給与決定要素に基づいて決定されている。すなわち、給与決定要素とは業務内容及び難易度、スキル、実績及び成果、指導力(従業員のキャリア形成に対する責任を担っているマネージャーの場合)、市場の需給関係、並びに当行の企業カルチャーの代表者としての役割である。

当行の報酬リスクについての許容度は低く、報酬リスクを低水準に抑えるために積極的に活動している。これは、一部において変動報酬を非常に限定された範囲のみに使用することによって、また変動報酬が市場慣行となっている分野のみに使用することによって達成されている。変動報酬が存在する場合、繰延払になるという規定になっている。

当行の従業員報酬に対する基本方針は、長年にわたり確立されたものである。当行の報酬制度の基本方針は、取締役会で決定される報酬方針において規定されている。より詳細にわたる実施指令は、当行グループの最高経営責任者が決定している。報酬リスクの特定及び管理責任は、その業務の責任者である各マネージャーにあり、内部方針、ガイドライン及び指示書に従って管理されている。現地リスク管理部門は、意図されたとおりに報酬制度が適用されているかどうかについて定期的に監視している。中央リスク管理部門は、報酬方針が取締役会で協議され、決定される前に報酬方針及び報酬制度に関連するリスクを評価する責任を担っている。これは、少なくとも毎年1回行われる。評価には幅広いアプローチが用いられ、評価しなければならない項目には、インセンティブ構成、固定給と変動報酬のバランス、繰延規定及び資本基盤への影響が含まれる。さらに中央リスク管理部門は、報酬方針の適用についても評価している。当該リスク分析及び評価に基づき、報酬制度が当行の財政状態を脅かす可能性のある方法で整備されているかについても評価が行われる。当該責任にはまた、報酬に関連してリスク費用が正確に計算されるようにすることも含まれている。

ハンデルスバンケンの報奨方針及び報酬制度におけるリスクは低く、過剰なリスク負担を是正し、健全かつ効果的なリスク管理を促進するとみなされている。このようなリスク管理は、当行の低いリスク許容度に適合しており、当行の長期的な利益を支援するとみなされている。当該報酬制度は、変動報酬の支払が強制されることによって当行の資本基盤が弱体化するリスクのない方法で整備されている。変動報酬の全体又は一部について減額又は対象から除外することが可能であり、これは変動報酬部分と未払繰延変動報酬部分の双方の分配に対して適用される。

当行の報酬制度に関する詳細情報及び統計に関しては、年次報告書のコーポレート・ガバナンス・レポート及び注記G8「人件費」を参照のこと。

経済資本

ハンデルスバンケンの経済資本算定モデルは、当行グループ全体のリスクに対する1つの尺度を提供している。また、当該モデルは、資本が予想外の損失又は価値の下落を補填できる可能性が非常に高いことを示している。

中央リスク管理部門は、当行グループの様々なリスクについて総合的に監視する責任を有している。当行の経済資本(以下「EC」という。)モデルは、当該監視における手段である。経済資本は、当行グループが、当行グループのすべてのリスクに関連して、常に十分な資本を保有できるようにするために不可欠な構成要素である。したがって、当行グループの見解では、経済資本は、保険事業におけるリスク及び当行の年金債務におけるリスクを含んでいる。

経済資本は、1年間の対象期間にわたって、容認可能なリスク水準及び望ましい格付を反映した信頼水準で計算される。取締役会は、ECの算定を当行にとって極端に不利な事象を取り込み、99.97%の信頼水準で行われなければならないと決定している。ECは平均的な年(収益があり当行の資産価値が増加する年)における結果と99.97%の信頼水準で極端に不利な事象が発生した年の結果との差額である。

異なるリスク区分間への分散効果は、ECを算定する際に考慮されている。したがって、すべてのリスクに対する所要自己資本は、個別のリスクに対するECの合計を下回る。これは、リスクの一部が相互に独立しているためである。

負の結果を吸収できるバッファを形成している資本及びその他の財源は、利用可能な財源(以下「AFR」という。)と呼ばれる。AFRは、オン・バランスシート及びオフ・バランスシートのその他の財務的価値の他に、1年間の対象期間にわたって損失をカバーするために利用可能なハンデルスバンケンの資本である。

当行グループは、株主の観点からのリスク管理及び資本管理を採用している。経済資本モデルは当行グループの全体的な見解を示すものであり、これにより株主から見たリスク及び資本の状態を最適化することができる。計算結果は新規取引又は構造上の変更が検討される場合に重要な役割を果たしている。

信用リスクは、当行グループのすべての取引相手及びエクスポージャーに対する債務不履行のシミュレーション結果を用いて、算定される。

市場リスクは、トレーディング・リスク、銀行業務における金利リスク、保険事業における市場リスク及び当行独自の株式ポートフォリオにおける価値の減損リスクより構成されている。

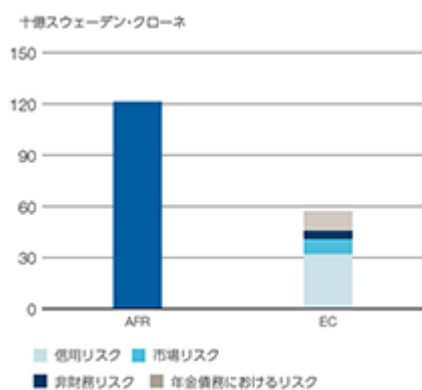
年金債務におけるリスクは、主として、当行の年金債務を引き受けるために存在する価値の減少リスクより構成されている。年金債務のほとんどはスウェーデンにおけるものであり、年金財団において保証され、職業年金基金において保険がかけられている。

非金融リスクは、オペレーショナル・リスク、事業リスク、不動産リスク及び保険リスクである。事業リスクは、問題となっている事業の損益の予想外の変動に関連している。これは、例えば、需要又は競争環境が予想外に変化し、結果として取引高の低下及び利鞘の縮小につながってしまうような場合に生じる可能性がある。不動産リスクは当行が所有している不動産価値の下落のリスクである。

年度末において、ECは57(56)十億クローネであり、このうち信用リスクが全リスクの重要な部分を占めていた。取締役会は、AFR/EC比率は最低、120%とすると規定している。年度末におけるAFR/EC比率は、213(229)%であり、当行がリスク全般に関して十分な資本を準備していることを示している。スウェーデン金融監督庁は、当行の資本評価全般について、同じ結論に至っている。

報告されたリスク及び資本状態は、リスクの算定に景気変動に対する余裕安全率が含まれているとはいえ、あくまでも断片的なものである。当行グループの自己資本比率の最終評価を実施するに当たっては、当行の資本計画の一環として実行されたストレス及びシナリオ分析も考慮されなければならない。

2012年12月31日現在における分散化を含むAFR及びEC合計



資本計画

ハンデルスバンケンの資本計画は、当行グループの財源を常に利用可能な状態にするとともに資本を最適な構成とすることを目的としている。所要自己資本は、当行グループの予想される発展、規制、目標数値、ハンデルスバンケンの経済資本モデル及びストレス・テストの関数である。当行の所要自己資本は毎週、最高財務責任者に報

告され、定期的に当行グループの最高経営責任者に報告され、少なくとも四半期毎に取締役会に報告される。

当行の資本の目標は、規制資本及びECのストレス・テストに基づいて、取締役会が定期的に決定する。取締役会は、現在の規定に従った当行の経営に関する関連測定であるパーゼルにおけるTier 1資本比率を9%から11%の間にしなければならないと規定している。当行は、予想される新規定及び所要自己資本の増加を考慮して、目標値を上回る資本の増額を選択している。資本に関する目標値(調整済)は、新規定が設定された際に決定できる。

当行には、積極的な資本計画の一環として、当行が資本状況を改善する必要がある場合に講じることができる具体的な対策を盛り込んだ危機管理計画及び行動計画がある。危機管理計画及び行動計画の目的は、早い段階で潜在的な脅威を特定し、当行グループが必要に応じて迅速に行動する準備をするための警告システムを確保することにある。

長期資本計画は、毎年策定され、当行グループの現在の資本状況、予想される資本業績の予測及び様々なシナリオにおける結果についての包括的な概要を提示することを目的として策定されている。これらのシナリオは、予想される事象とは大幅に異なるように作成されているため、当行グループの厳格なリスク許容度と調和している。資本計画にはまた、規制上の見解及び株主の見解の双方を考慮し、極端に不利な事業環境においていかに資本状況を満足いく水準に維持するかについての提案も含まれている。

資本計画は、短期及び中長期的な予測に分類されている。資本計画の一部は最大2年後までの短期予測より構成されており、主に既存の業績と所要自己資本の策定に重点を置いている。当該予測は、資本基盤の規模及び構成を継続的に採用できるようにするために必要である。

資本計画作業は、取引高、リスク及び業績の変動についての継続的な分析を通じて、また所要自己資本及び資本金額に影響を及ぼす可能性のある事象を監視することによって実行される。短期予測には、当行グループの資本基盤を構成するすべてのサブ・コンポーネントが含まれている。当該作業にはまた、短期的な視点から自己資本比率及び資本基盤において予想される変動についての様々な感応度分析を行うことも含まれている。したがって、当行は、例えば市場操作を通じて、必要に応じて資本基盤の規模及び構成を変更する準備を整えることができる。

短期分析の結果は、実施される資本運営の基礎を形成しており、継続的に最高財務責任者に報告され、必要に応じて当行グループの最高経営責任者及び取締役会に報告される。当該分析は、既存の収益能力が取引高の様々な変動にいかに対処できるか、及び潜在的に可能な資本運営からどのような影響が生じるかについての近い将来における判断のポイントを伴った慎重な基本シナリオに基づくものである。

中長期的な予測より構成される資本計画の一部は、法定自己資本比率に確実に準拠することを目的としており、当行グループのAFRが、経済資本モデルに従って計算されたすべてのリスクに関する妥当な利益率を常にカバーできるようにすることを目的としている。その目的は、予想される業績を予測することであり、様々なシナリオにおける当行の抵抗力が満足いく水準にあるか否かが判断することである。計画期間は最低5年間で、当行グループの事業業績傾向全般を考慮に入れている。

シナリオ及びストレス・テストはまた、この予測作業において継続的に実施される。基本シナリオは、資本予測の基礎を形成している。当該シナリオは利益、取引高の増加、貸倒損失等財政上の仮定並びに株式市場、不動産市場及び債券市場に関する今後5年間の予想される業績より取得されている。基本シナリオは、その後、数多くの景気循環及び危機シナリオにおける結果と比較される。ストレス・シナリオは、金融市場における異なるマクロ経済変数の影響と歴史的関連との分析に従って策定され、ハンデルスバンケンに最も不利な影響をもたらすと予想されるシナリオを用いて選定される。

内部的な自己資本比率の評価結果は、四半期毎に取締役会に報告される。

2012年度末現在において、当行(自己資本規制に関する決定については保留)は、当行の資本をパーゼルにおいて規定されている当行の目標値である9%から11%を上回る水準に引き上げることを決定しているため、パーゼルに基づくTier 1資本比率は21%であった。同日におけるAFRとECの比率は、213%であった。

当行の強みは、実行に移されている将来を見据えた様々なストレス・シナリオにより、更に強調されており、ハンデルスバンクの長期的な資本状況が財政上及び法定上双方の観点において非常に安定していることを示している。

注記G3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
利息収益		
金融機関及び中央銀行への貸出金	2,295	2,375
一般顧客への貸出金	59,084	57,336
中央銀行への担保として適格な利付証券	1,534	3,187
社債及びその他の利付証券	1,967	4,652
ヘッジ手段として認識されるデリバティブ	-1,198	-1,509
その他利息収益	1,498	1,270
利息収益合計	65,180	67,311
うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息収益	2,366	5,751
損益計算書に計上される利息収益	62,814	61,560
利息費用		
金融機関及び中央銀行からの預り金	-2,066	-3,485
一般顧客からの預金及び借入金	-7,151	-7,387
発行済証券	-25,527	-24,366
ヘッジ手段として認識されるデリバティブ	1,529	1,603
劣後負債	-1,359	-1,656
その他利息費用	-4,481	-8,384
利息費用合計	-39,055	-43,675
うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息費用	-2,322	-5,728
損益計算書に計上される利息費用	-36,733	-37,947
純利息収益	26,081	23,613

減損貸出金に係る利息収益118(136)百万クローネを含む。償却原価で認識される資産及び売却可能資産に係る利息収益は、合計62,655(61,384)百万クローネであった。償却原価で認識される負債に係る利息費用は、合計38,262(39,550)百万クローネであった。

[次へ](#)

注記G4 純手数料及びコミッション収益

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
仲介及びその他証券コミッション	1,137	1,400
ミューチュアル・ファンド	1,680	1,639
カストディ	348	370
助言サービス	195	212
保険	583	647
支払	2,676	2,568
貸出金及び預金	1,195	1,239
保証	466	475
その他	470	426
手数料及びコミッション収益合計	8,750	8,976
証券コミッション	-216	-215
支払コミッション	-1,070	-979
その他コミッション費用	-95	-109
手数料及びコミッション費用合計	-1,381	-1,303
純手数料及びコミッション収益	7,369	7,673

注記G5 公正価値で評価される金融項目からの純損益

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
売却可能(実現額)	18	100
うち株式	1	111
うち利付証券	17	-11
ヘッジ会計		
公正価値ヘッジ	210	-74
うちヘッジ手段	925	6,119
うちヘッジ対象	-715	-6,193
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	-5	-9
在外営業活動体の純投資ヘッジの非有効部分	-	-
公正価値で測定される商品		
貸出金及び債権	0	69
うち銀行間金利の変動によるもの	16	36
利付証券	732	2,712
償却原価で計上される貸出金及び債権	329	276
償却原価で計上される金融負債	-226	-66
アンバンドル型の保険契約に係る損益	-18	-8
トレーディング/その他	80	-1,984

合計	1,120	1,016
-----------	-------	-------

売却可能

「売却可能」は、売却可能として分類された金融資産の実現損益を示している。売却可能資産に係る利息は、純利息収益に計上されており、配当金はその他配当収益に計上されている。当年度中において、売却可能金融資産に関する未実現変動額(税引後)683(-1,089)百万クローネがその他包括利益に計上されていた。過年度にその他包括利益に計上されていた売却可能金融商品の変動額で当年度中に損益計算書に再分類された実現変動額(税引前)は、-65(183)百万クローネであった。当該金額は、一部、純利息収益に計上されている。

ヘッジ会計

「公正価値ヘッジ」には、ヘッジ対象となっている金融資産及び負債に対するヘッジ手段及びヘッジ対象リスク構成要素の公正価値の実現及び未実現変動に係る純損益が含まれる。これらのヘッジ手段によって生じる利息収益及び利息費用は、純利息収益に計上される。キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段の価値変動が、ヘッジ対象となる将来キャッシュ・フローの価値変動を上回る場合、「キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分」に計上される。在外営業活動体への純投資ヘッジの非有効部分の損益に関する影響は、「在外営業活動体の純投資ヘッジの非有効部分」に計上される。

公正価値で測定される商品

「公正価値で測定される商品」には、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で評価するものとして分類された商品の実現及び未実現価値の変動が含まれる^{*}。これらの商品の未実現価値の変動は、金利及び通貨の影響並びに信用リスクの変動の影響より構成される。貸出金の信用リスクの変動による当初認識時からの累積変動額として公正価値により損益計算書に計上された金額は、-1百万クローネである。

償却原価で計上される貸出金及び債権並びに金融負債

「償却原価で計上される貸出金及び債権」は、貸出金が繰上償還される場合に生じるキャピタルゲイン/ロスである。「償却原価で計上される金融負債」には、当行が発行した自己株式の買戻しによって生じたキャピタルゲイン/ロスが含まれる。

アンバンドル型の保険契約に係る損益

「アンバンドル型の保険契約に係る損益」は、保険契約負債の金融要素を再評価する際に生じた損益に相当する。

トレーディング目的で保有するもの/その他

この項目には、主として、トレーディング目的で保有する金融資産及び負債に係る市場価値及び金利の未実現及び実現変動が含まれる。

^{*} 当行グループの保険事業の制度資産である金融商品によって生じた価値変動は、この項目には含まれていない。保険事業によって生じた損益の計上に関する原則については、注記G1に報告されている。

注記G6 保険リスク

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
保険料収入	493	512
支払保険金	-382	-399

未払保険金の変動	31	49
その他	54	47
合計	196	209

注記G7 その他収益

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
賃料収入	37	33
その他営業収益	99	110
合計	136	143

注記G8 人件費

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
給与及び報酬	-6,926	-6,656
社会保障費	-1,682	-1,632
年金費用 ¹	-661	-273
利益分配財団に対する引当金	-1,020	-913
その他人件費	-422	-468
合計	-10,711	-9,942

1) 既報告年金費用の構成要素は、正味年金費用の表に示されている。

平均従業員数	2012年	男性	女性	2011年	男性	女性
スウェーデン	7,526	3,475	4,051	7,648	3,520	4,128
ノルウェー	765	405	360	799	435	364
フィンランド	610	252	358	607	256	351
デンマーク	697	353	344	705	354	351
英国	1,031	641	390	837	533	304
ルクセンブルグ	83	54	29	92	53	39
ドイツ	68	40	28	61	39	22
米国	77	51	26	78	51	27
オランダ	85	59	26	67	44	23
シンガポール	36	8	28	39	11	28
香港	32	19	13	31	18	13
ポーランド	48	19	29	64	28	36
ロシア	22	6	16	51	13	38
その他諸国	112	37	75	105	38	67
合計	11,192	5,419	5,773	11,184	5,393	5,791

人件費、事業セグメント

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
スウェーデン国内における支店業務	-3,157	-3,118

スウェーデン国外における支店業務	-2,959	-2,766
キャピタル・マーケット	-2,255	-2,111
その他	-2,745	-2,632
調整及び消去	405	685
合計	-10,711	-9,942

給与及び報酬

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
上級経営陣 ²	-140	-146
その他	-6,786	-6,510
合計	-6,926	-6,656

男女別分布

	2012年		2011年	
%	男性	女性	男性	女性
上級経営陣 (取締役を除く) ²	74	26	78	22
取締役	75	25	75	25
取締役 ²	77	23	80	20

2) 子会社を含む

従業員給付

当行の従業員に対する報酬の方針は、長年にわたり確立されたものである。ハンデルスバンケンは、通常、厳格なリスク管理を行っており、固定報酬が健全な経営につながると考えているため、固定報酬を基本原則とすべきであると考えている。当行は、従業員の雇用について長期的な視点に立っている。給与の上昇及びその他の形態の報酬は、当行における従業員の勤続年数によって変動し、好業績を挙げた場合は常に報奨対象となる。この報酬全体は、当行の競争力及び収益性を高めると同時に、当行がスキルの高いスタッフを雇用し、定着させ、育成することを可能にし、高水準の能力開発及び後継者育成を確実に行うことを支援する。

報酬は、固定給、一般的な給与手当及び年金給付の形態で支払われている。給与は、当行の分散型の業務方法に従って現地で設定され、あらかじめ設定された給与決定要素である業務内容及び難易度、スキル、実績及び成果、キャリア形成の責任を担う従業員に対する指導力、市場の需給関係、並びに当行のビジネスカルチャーの代表者としての実績に基づいて決定される。

変動報酬は、それが市場慣行であると評価されるような限定された業務においてのみ発生する。変動報酬は当行の取締役会により最終的な金額が決定される。当行グループの最高経営責任者は、取締役会が規定した条件に基づいて変動報酬が認められるかどうか決定する。

報酬方針

当行の報酬制度に関する基本方針は、当行の報酬委員会が作成し、その後当行の取締役会が設定した方針において定められている。当該報酬委員会は、取締役会及び定時株主総会で決定される報酬に関する事項を作成している。定時株主総会で、最高経営責任者及び副社長に対する報酬の条件に関するガイドラインについて、株主の決定がなされた後、取締役会は、スウェーデン金融監督庁の規制に従って、最高経営責任者、副社長及び中央グループ・マネジメントの役員並びにコンプライアンス、内部監査及びリスク管理等の管理機能に主な責任を有する役員に対する報酬を決定する。

当行の報酬方針は、毎年又は必要に応じて見直される。当年度の報酬方針の作成作業において、ハンデルスバンケンの低いリスク許容度が一つの要素となっていた。当該報酬方針の提案を行う作業及び当該作業に関連した変動報酬のリスク分析は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、中央リスク管理部門、中央法務部門、当行グループ財務部門、コーポレート・ガバナンス及び中央人事部門の各代表者より構成される内部の作業グループによって実施された。当行の報酬方針は、中央リスク管理部門が実施したリスク分析に基づいている。

変動報酬

ハンデルスバンケンでは、変動報酬が発生する範囲が限られており、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの事業分野のみに限定されている。当行の経営陣又は与信あるいは限度額の決定を行う従業員に対して変動報酬は支払われない。単独又は他者ととも信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コモディティ・リスク、通貨リスク又は金利リスク限度額を決定する権限を与えられている従業員、並びに商品の条件に決定を下すことによって当行のリスク・プロファイルに影響を及ぼす可能性のある従業員に対しては、固定報酬のみが支払われる。変動報酬の基準となる利益は、業務に必要なとされる実際の資本及び流動性費用によって相殺されるため、報酬水準は当行の全般的な目標と一致している。

変動報酬は、給与設定に関する当行のモデル及び給与決定要素に基づいて決定される。これらの給与決定要素に加え、健全なリスク負担、適切な法令の遵守及びコンプライアンスに付随する特別な重要性とともに、業務に特有の要素が考慮されなければならない。変動報酬は現金のみで支払われる。

変動報酬の対象となる従業員はすべて、「特定職員」に区分され、報酬繰延規定の対象となる。変動報酬が100,000クローネを超過する場合、ハンデルスバンケンは、報酬金額の40%から60%を繰延べている。特に高額の場合、4年間にわたって60%が繰延べられる。当行の方針では、主要報酬規定は個人レベルで決定され、変動報酬は固定報酬の150%を超えてはならない。繰延変動報酬に関する規定は、すべての従業員及びマネージャーに適用される。繰延期間末日に、繰延報酬の支給と権利が従業員に移転する。繰延変動報酬は、繰延期間中の損失、リスクの増加及び費用が増加した場合に廃止又は減額される。また、当行の財政状態に基づき報酬の支給が不可能な場合にも繰延変動報酬は廃止又は減額される。当行の変動報酬の方針に関する詳細については、コーポレート・ガバナンス・レポートの47ページ(訳注：ハンデルスバンケンの2012年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。)を参照のこと。

報酬合計	2012年			2011年		
	経営陣 ¹	リスク テイカー ²	その他	経営陣 ¹	リスク テイカー ²	その他
百万スウェーデン・クローネ						
固定報酬稼得額 (百万スウェーデン・クローネ)	90	4,546	2,234	95	2,606	3,855
年金引当金 (百万スウェーデン・クローネ)	31	653	321	31	313	463
変動報酬稼得額 (百万スウェーデン・クローネ)	-	101	-	-	-	100 ³
合計	121	5,300	2,555	126	2,919	4,418
固定報酬のみの人数	18	6,868	4,771	21	4,962	5,761
固定報酬及び変動報酬の双方を得る 可能性のある人数	-	305	-	-	84	356
合計人数	18	7,173	4,771	21	5,046	6,117

変動報酬割当額 (百万スウェーデン・クローネ)	-	100	-	-	17	162
うち、繰延部分	-	48	-	-	9	-
うち、支払部分	-	52	-	-	8	162
変動報酬が割当てられた人数	-	221	-	-	18	264
期首繰延変動報酬額	-	9	-	-	-	-
当年度中に割当てられた、及び繰延 べられた変動報酬	-	48	-	-	9	-
当年度中の支払額	-	-	-	-	-	-
当年度中の調整額	-	-	-	-	-	-
期末繰延変動報酬額	-	57	-	-	9	-
新規雇用に関連する費用として認識 される変動報酬保証額 (百万スウェーデン・クローネ)	-	23	-	-	0	27
新規雇用に関連する費用として認識 される契約上の変動報酬保証額 (百万スウェーデン・クローネ)	-	-	-	-	0	30

稼得された報酬は、全額費用として認識されている。稼得された変動報酬は、稼得後の事業年度において、個人レベルで割当てられる。当年度において割当てられた変動報酬は、2011年中に全額稼得されていた。割当てられた変動報酬は、当行の変動報酬に関する方針に従って、支払われるか又は繰延べられる。繰延報酬を処分する権利は、支払時に従業員に譲渡される。すべての変動報酬は、現金で支払われる。当該金額からは、社会保障費は除かれている。当年度中において、122(120)人に対する解雇給付74(63)百万クローネが費用として認識され、21(60)人に対して10(20)百万クローネの契約が締結された。個人の契約上の解雇給付最高額は、1.5(3.1)百万クローネである。当年度中の変動報酬保証額は、18(20)人に割当てられている。

- 1) 経営陣は、当行グループの最高経営責任者、副社長及び中央グループ・マネジメントに相当する。
- 2) リスク・テイカーは、特定職員に相当する。
- 3) リスク・テイカーとその他の間の割当てに関する決定は、貸借対照表日後に行われた。したがって、全額その他の列に計上されている。

上級経営陣の任期及び報酬

定時株主総会は、最高経営責任者及び副社長の報酬に関するガイドラインを決定している。ハンデルスバンケンの取締役会は、最高経営責任者、副社長及び中央グループ・マネジメントのメンバーに対する報酬を決定している。上級経営陣に対する報酬に関する方針及び決定プロセスについては、管理報告書の46ページ(訳注;ハンデルスバンケンの2012年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。)のコーポレート・ガバナンス・レポートを参照のこと。

全般

ハンデルスバンケンの上級経営陣に対する報酬は、固定給、社用車又はそれに類似するもの等の一般的な手当、及び年金給付の形式で支払われる。上級経営陣には変動報酬は支払われない。また、解雇給付に関する契約も存在しない。定時株主総会は、上級経営陣に対する報酬に関する定時株主総会のガイドラインは、新役員の退職年齢を65歳と定めている。

当年度中の年金に関するすべての情報は、IAS第19号に従って算定されている。

取締役の報酬

当行の従業員ではない取締役会メンバーは、定時株主総会の決議に従った報酬のみを受領している。当該報酬は、52-53ページ(訳注：原文のページ数である)に記載されている。当行の従業員である取締役会メンバーは、従業員であるため、報酬及び年金給付を受領する。取締役会のメンバーに対しては、その他の報酬又は年金給付は支給されない。

最高経営責任者の任期及び報酬

2012年において当行の最高経営責任者であるPär Boman氏は、固定給10.9(10.4)百万クローネ及びその他給付0.4(0.7)百万クローネを受領した。その他の取締役会の出席に関する外部報奨の請求書が当行に対して発行、発送されている。

最高経営責任者の退職年齢は65歳である。確定給付年金は、60歳になるまで継続的に稼得されるが、その時に法定保険からの予定支払額を含めて固定給の60%に相当する金額となる。稼得された確定給付年金は、退職時の保険支払に関するガイドラインに従って、再計算される。60歳から65歳までの間は、固定給の35%の年金保険料を受け取る。

稼得された確定給付年金が権利確定し、60歳前に退職する場合、最高経営責任者は稼得した確定給付年金の受給権に対する払済保険契約を受領する。ハンデルスバンケンの利益分配計画であるオクトゴーネンでは、最高経営責任者及びその他の上級経営陣は分配金を受け取る。オクトゴーネンが施行されている国において、当行のその他のすべての従業員に対して適用される方針と同じ方針に従って、分配が行われる。2012年(2011年に関連)において、スウェーデンにおける分配額は67,552クローネであり、2011年は、64,906クローネであった。

上級経営陣の任期

中央グループ・マネジメント及び副社長 の最低年金支給年齢は60歳^{*}であり、退職時の固定給の65%を上限として確定給付年金を受け取り、固定給の2%を上限として年金保険料を受け取る。確定給付年金には、法定保険から支払われる金額が含まれている。

2名の副社長に関しては、固定給の35%に相当する確定拠出年金が適用され、これに法定保険が加算される。

副社長以外の上級経営陣に関しては、銀行従業員を対象とした集団年金制度に従って、65歳から年金が支給され、これに法定保険が加算される。

上級経営陣に対する確定給付年金は、退職年齢まで継続的に稼得され、退職年齢に達したときに全額、稼得される。稼得された年金は権利確定しており、退職年齢より前に退職する場合、従業員は年金受給権に関する払済保険契約を受領する。稼得された年金受給権は、当行の年金財団又は当行の年金基金において確保される。副社長の1名は、58歳6ヶ月で稼得年金が終了する。

^{*} 将来の副社長の退職年齢は65歳である。管理報告書の47ページ(訳注；ハンデルスバンケンの2012年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。)のコーポレート・ガバナンス・レポートを参照のこと。

上級経営陣の報酬

副社長であるClaes Norlén氏は、報酬及びその他給付として4.5(4.3)百万クローネを受領した。このうち、0.1(0.1)百万クローネがその他給付である。

その他の16(19)名の上級経営陣は、合計74.6(72.2)百万クローネの報酬を受領していた。これには、5.5(6.0)百万クローネのその他給付が含まれている。当行の利益になるとみなされる社外取締役業務による報酬は、当行が

受領している。

当行グループの上級経営陣が当年度中に稼得した年金受給権に関する費用

当年度中に稼得した年金受給権に関する費用については、最高経営責任者であるPar Boman氏は、2012年において6.0(5.1)百万クローネであり、副社長であるClaes Norlen氏は、1.6(1.3)百万クローネであった。その他16(19)名の上級経営陣に関する、当年度中に稼得した年金受給権に関する費用は、合計23.3(24.0)百万クローネであった。

子会社の上級経営陣に対する報酬

子会社の最高経営責任者及び副社長に対する報酬及びその他給付は、37.6(34.8)百万クローネ支払われている。このうち、2.0(2.4)百万クローネがその他給付であった。

現在及び過去のすべての上級経営陣に対する年金債務

2012年12月31日現在、最高経営責任者に対する年金債務は、134.5(132.2)百万クローネであった。2012年12月31日現在、副社長であるClaes Norlen氏に対する年金債務は、54.6(41.7)百万クローネであった。

現在及び過去の取締役、最高経営責任者及びその他の上級経営陣に関して、当年度中に確定給付年金に関して稼得した年金受給権及び確定拠出年金制度に関する年金保険料は、当行グループが36.1(31.1)百万クローネで、親会社が30.8(27.2)百万クローネであった。これらの人々に対する年金債務は、当行グループが2,329(2,478)百万クローネで、親会社が2,110(2,215)百万クローネであった。これらの債務でカバーされている人々の人数は、当行グループが76(79)名で、うち44(40)名が年金受給者であった。これに対して、親会社は57(54)名で、うち39(30)名が年金受給者であった。

すべての上級経営陣に対する貸付金

当行グループの取締役、最高経営責任者、副社長及びその他の上級経営陣に対する貸付金は、当行又はグループ会社において291(283)百万クローネであった。当行の上記のカテゴリーのスタッフに対する貸付金の利息収益は、7.9(4.4)百万クローネである。当行の上記のカテゴリーのスタッフからの預金に対する利息費用は、9.9(1.0)百万クローネである。

当行に雇用されている上級経営陣は、他の従業員と同じ与信条件が適用される。与信に関する金利の割引は、スウェーデン税務当局が年次で設定している政府借入金利プラス1%を上限としている。金利に関する割引は、月給の支払に関連して課税され、当行の雇用主の拠出に関する基準となっている。1.5百万クローネを超える与信に関する利息は、通常の商業条件で算定される。与信はすべて、通常の信用評価の対象となっている。

正味年金資産

以下の年金債務に対する引当金が貸借対照表上に計上されている

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
年金債務	20,712	19,696
制度資産の公正価値	21,478	18,295
年金債務から制度資産を控除した金額	-766	1,401
年金数理上の利益(+)/損失(-)	-3,907	-6,176
年金に対する正味引当金	-4,673	-4,775

年金計上額の合計金額がマイナスであるという事実は、貸借対照表に年金資産が報告されていることを意味している。割引

率が国債に基づいている場合、年金債務は22,725百万クローネとなる。割引率に関する詳細については、注記G1セクション20に記載されている。

年金費用

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
勤務費用	-661	-521
年金引当金に係る利息	-615	-623
制度資産に係る期待収益	1,239	1,198
年金負債の清算	-	-
数理計算上の利益(+)/損失(-)の償却	-220	-31
年金費用、確定給付年金制度	-257	23
早期退職年金費用	-	0
年金費用、積立制度	-257	23
年金費用、確定拠出年金制度	-342	-286
制度資産の収益に係る税金及びその他年金費用	-62	-10
年金費用合計	-661	-273

年金債務、制度資産及び年金引当金並びに確定給付年金制度に関する数理計算上の純利益/損失は、以下に示すとおりである。雇用主に対して支払われる積立金は、雇用主の年金費用に関して支払われる積立金のことである。

年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
期首残高	19,696	17,212
勤務費用	661	521
利息費用	615	623
給付金支払額	-495	-524
年金債務の清算	-	-
数理計算上の利益(+)/損失(-)	246	1,845
外貨換算影響額	-11	19
期末残高	20,712	19,696

制度資産

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
期首残高	18,295	23,223
制度資産の期待収益	1,239	1,198
雇用主の拠出による積立金	243	161
雇用主に対して支払われる積立金	-599	-558
従業員に直接支払われる積立金	17	-49
数理計算上の利益(+)/損失(-)	2,293	-5,695
外貨換算影響額	-10	15

期末残高	2012年	2011年
21,478	18,295	
制度資産に係る収益		
百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
制度資産の期待収益	1,239	1,198
数理計算上の利益(+)/損失(-)	2,293	-5,695
実際の収益	3,532	-4,497
年金に対する正味引当金		
百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
期首残高	-4,775	-4,670
年金費用、確定給付年金制度	257	-23
給付金支払額	-472	-457
雇用主の拠出による積立金	-243	-161
年金引当金の清算	560	540
外貨換算影響額	0	-4
期末残高	-4,673	-4,775
数理計算上の純利益/損失		
百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
期首残高、数理計算上の利益(+)/損失(-)	-6,176	1,341
数理計算上の利益(+)/損失(-)計上額	220	31
数理計算上の利益(+)/損失(-)、年金債務	-246	-1,845
数理計算上の利益(+)/損失(-)、制度資産	2,293	-5,695
外貨換算影響額	2	-8
期末残高、数理計算上の利益(+)/損失(-)	-3,907	-6,176

制度資産は、主として株式及び利付証券より構成されており、貸借対照表日における市場価値は以下のとおりである。

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
株式及び参加持分	17,318	14,510
利付証券等	4,160	3,785
合計	21,478	18,295

制度資産には、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの株式が含まれており、貸借対照表日である2012年12月31日における市場価値は0(0)百万クローネである。

実績

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
年金債務	20,712	19,696	17,212	16,007	15,529

制度資産の公正価値	21,478	18,295	23,223	17,945	13,332
年金債務から制度資産を控除した金額	-766	1,401	-6,011	-1,938	2,197
当期の数理計算上の利益(+)/損失(-)、年金債務	-246	-1,845	-911	124	-577
うち、実績調整によるもの	-328	-29	-200	136	22
うち、数理計算上の仮定の変更によるもの	82	-1,815	-711	-12	-599
当期の数理計算上の利益(+)/損失(-)、制度資産	2,293	-5,695	4,618	4,048	-9,209
うち、実績調整によるもの	2,293	-5,690	4,618	4,048	-9,193
うち、数理計算上の仮定の変更によるもの	0	-5	0	0	-16

将来キャッシュ・フロー

百万スウェーデン・クローネ

	2012年実績	2013年予測
予想年金支払額	-495	-565

確定給付年金は、主としてスウェーデン、ノルウェー及び英国の従業員に対して支払われる。

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会(以下「BAO」という。)とスウェーデン金融セクター組合/スウェーデン専門職連盟との年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。年金額は年収の10%、所得基準額の7.5倍を上限としている。所得基準額の7.5倍から20倍までの給与の部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20倍から30倍までの給与の部分については、退職年金は32.5%である。所得基準額の30倍を上回る給与については、退職年金は支給されない。

ノルウェーでは、67歳から退職年金が支給される。年金額は、一部には勤続年数及び基準額の12倍を上限とする最終給与に応じて変動する。退職年金(法定年金を含む)は、基準額の12倍を上限とする最終給与の約70%になると予想される。

英国では、確定給付年金は2006年1月1日より前に雇用された従業員に対して支払われる。同日より後に雇用された従業員に対しては、確定拠出年金が支払われる。通常の退職年齢は65歳である。最大退職年金額は、勤続年数40年で達成される年金対象給与の67%程度である。年金対象給与は、現在、137,400ポンドが上限とされている。

主要な仮定

	スウェーデン		ノルウェー		英国	
	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年
割引率、%	3.0	3.0	3.8	3.0	4.0	4.7
予想昇給率、%	3.5	3.5	3.5	4.0	4.6	4.7
制度資産に係る期待収益率、%	7.0	7.0	4.0	4.6	4.0	5.5
年金指標、%	2.0	2.0	3.0	0.5	3.0	3.1
所得基準額、%	3.0	3.0	n/a	n/a	n/a	n/a
離職率、%	3.0	3.0	0-81	0-81	n/a	n/a
退職までの予想勤務年数	20.0	21.1	15.0	16.0	17.0	17.0

1) 年齢に関連する区分; 最年少で年率8%、徐々に減少し、最年長で0%となっている。

注記G9 その他費用

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
不動産及び建物設備	-1,232	-1,089
外部IT費用	-1,588	-1,533
通信費	-345	-379
旅費及びマーケティング費用	-392	-423

購入したサービス	-1,003	-976
備品費	-190	-216
その他管理費用	-319	-444
合計	-5,069	-5,060

うち、オペレーティング・リースに係る費用

最低リース料	-763	-593
変動手数料	-20	-19
合計	-783	-612

オペレーティング・リースは主として、事務所及び事務所設備に関する運営のための標準的な契約によるものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。2012年の最大の個別リース契約費用は、約130(124)百万クローネであった。主要な契約には変動リース料は含まれていない。

監査人及び監査法人に対する報酬	ケーピーエムジーエービー		アーンスト・アンド・ヤング・エービー	
	2012年	2011年	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ				
監査業務	-11	-11	-3	-2
当該監査業務以外の監査上の業務	-6	-5	0	-
税務アドバイス	0	0	-1	0
その他サービス	0	-1	0	-

当年度中の内部監査費用は、129(122)百万クローネであった。

注記G10 貸倒損失

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
個別に評価された貸出金に対する特定の引当金		
当年度引当金	-1,460	-1,341
過年度の引当金の戻入れ	344	335
合計	-1,116	-1,006

集会的引当金

個別に評価された貸出金に対する当年度中の引当金純額	77	29
同種の貸出金に対する当年度中の引当金純額	5	33
合計	82	62

オフ・バランスシート項目

オフ・バランスシート項目に係る損失	-	14
オフ・バランスシート項目に係る過年度の損失の戻入れ	0	-
オフ・バランスシート項目に対する集会的引当金の変動	5	2

合計	5	16
償却		
当年度中の実際の貸倒損失	-1,383	-2,669
過年度引当金の取崩し	975	2,271
回収	186	510
合計	-222	112
貸倒損失、正味	-1,251	-816
減損貸出金等		
百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
減損貸出金	7,325	6,858
個別に評価された貸出金に対する特定の引当金	-3,725	-3,680
小口かつ同種の貸出金グループに対する集動的に評価された引当金	-115	-115
個別に評価された貸出金に対する集動的引当金	-288	-366
減損貸出金純額	3,197	2,697
減損貸出金引当率、%	56.4	60.7
減損貸出金の割合、%	0.18	0.16
集動的引当金を除いた減損貸出金引当率、%	52.4	55.3
不良債権であるが減損貸出金ではないもの	2,563	2,161
当年度中に正常債権として区分変更された減損貸出金	41	344

契約上のキャッシュ・フローが履行されない可能性が高い場合、貸出金は減損貸出金に分類される。個別引当金の対象となる個別債権は、一部担保でカバーされる場合でも、全額が減損貸出金に含まれる。したがって、受領した担保は、引当率の計算の際に考慮されない。不良債権は、利息、元本返済又は当座貸越の支払期限が60日を超過している貸出金のことである。その他の定義については、187ページ(訳注：ハンデルスバンケンの2012年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。)を参照のこと。

潜在的な貸倒損失に対する引当金の変動、2012年	個別に評価された貸出金に対する引当金	個別に評価された貸出金に対する集動的引当金	集動的に評価された同種の貸出金に対する引当金	潜在的な貸倒損失に対する引当金合計
百万スウェーデン・クローネ				
期首引当金	-3,680	-366	-115	-4,161
当年度引当金	-1,460	-	-82	-1,473
過年度引当金の戻入れ	344	77	15	367
実際の貸倒損失に対する充当	975		72	1,047
外貨換算影響額等	96	1	-5	92
期末引当金	-3,725	-288	-115	-4,128

潜在的な貸倒損失に対する引当金の変動、2011年	個別に評価された貸出金に対する引当金	個別に評価された貸出金に対する集会的引当金	集的に評価された同種の貸出金に対する引当金	潜在的な貸倒損失に対する引当金合計
百万スウェーデン・クローネ				
期首引当金	-5,039	-396	-157	-5,592
当年度引当金	-1,341	-	-78	-1,421
過年度の引当金の戻入れ	335	29	33	397
実際の貸倒損失に対する充当	2,271		78	2,350
外貨換算影響額等	94	1	9	105
期末引当金	-3,680	-366	-115	-4,161

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、
2012年

百万スウェーデン・クローネ	減損貸出金				不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良債権	
個人	1,541	-852	689	584	1,611
住宅協同組合	32	-17	15	12	46
不動産管理	1,004	-365	639	365	465
製造	829	-473	356	174	118
リテール	1,085	-441	644	399	45
ホテル及びレストラン	79	-36	43	42	19
海運	419	-406	13	13	0
その他運輸及び通信	288	-182	106	105	17
建設	216	-106	110	107	66
電気、ガス及び水道	88	-25	63	1	13
農業、狩猟業及び林業	26	-15	11	9	36
その他サービス	415	-213	202	190	59
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	1,153	-601	552	25	13
その他法人貸付	150	-108	42	42	55
金融機関	-	-	-	-	-
合計	7,325	-3,840	3,485	2,068	2,563

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、
2011年

百万スウェーデン・クローネ	減損貸出金				不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良債権	

個人	1,418	-820	598	495	1,464
住宅協同組合	7	-4	3	-	76
不動産管理	1,275	-410	865	515	296
製造	933	-497	436	307	51
リテール	497	-305	192	182	59
ホテル及びレストラン	173	-120	53	53	29
海運	202	-202	0	-	-
その他運輸及び通信	244	-178	66	57	20
建設	289	-170	119	114	51
電気、ガス及び水道	37	-15	22	2	-
農業、狩猟業及び林業	26	-20	6	5	23
その他サービス	115	-60	55	45	56
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ ファンド等	1,231	-702	529	44	33
その他法人貸付	411	-292	119	100	3
金融機関	-	-	-	-	-
合計	6,858	-3,795	3,063	1,919	2,161

1) 個別に評価された貸出金に対する特定の引当金及び集散的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集散的引当金を除く。

**減損貸出金及び/又は不良債権、
地理的分布別、2012年**

	減損貸出金				不良債権で あるが減損 貸出金では ないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良 債権	
百万スウェーデン・クローネ					
スウェーデン	2,762	-1,653	1,109	989	1,327
ノルウェー	645	-292	353	207	417
フィンランド	1,042	-318	724	415	278
デンマーク	1,239	-811	428	237	34
英国	440	-158	282	177	441
その他欧州	174	-92	82	43	66
北米	1,021	-516	505	-	-
アジア	2	0	2	-	-
合計	7,325	-3,840	3,485	2,068	2,563

**減損貸出金及び/又は不良債権、
地理的分布別、2011年**

	減損貸出金				不良債権で あるが減損 貸出金では ないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良 債権	
百万スウェーデン・クローネ					

スウェーデン	2,576	-1,591	985	913	1,252
ノルウェー	564	-358	206	188	565
フィンランド	817	-374	443	279	224
デンマーク	895	-541	354	195	43
英国	815	-260	555	316	33
その他欧州	103	-31	72	27	44
北米	1,083	-639	444	-	-
アジア	5	-1	4	1	-
合計	6,858	-3,795	3,063	1,919	2,161

1) 個別に評価された貸出金に対する特定の引当金及び集散的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集散的引当金を除く。

延滞しているが減損していない貸出金の分析、

2012年

金融機関 に対する 貸出金	一般顧客に対する貸出金				
	個人向け	法人向け	その他	合計	
百万スウェーデン・クローネ					
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	3,827	1,636	-	5,463
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	481	154	-	635
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	391	119	-	510
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	1,035	213	-	1,248
12ヶ月超の延滞	-	591	214	-	805
合計	-	6,325	2,336	-	8,661

延滞しているが減損していない貸出金の分析、

2011年

金融機関 に対する 貸出金	一般顧客に対する貸出金				
	個人向け	法人向け	その他	合計	
百万スウェーデン・クローネ					
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	3,254	1,219	0	4,473
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	577	167	-	744
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	435	149	-	584
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	807	291	-	1,098
12ヶ月超の延滞	-	324	156	-	480
合計	-	5,397	1,982	0	7,379

担保権が実行された資産

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
不動産	390	446
動産	18	17
株式	39	72

帳簿価額	447	535
------	-----	-----

動産は主として担保権が実行されたリース資産より構成されている。上表に示されている担保権が実行された資産に加え、担保権実行資産は非継続事業にも含まれている。注記G12を参照のこと。債権の担保を目的として、担保権が実行された資産及び負債に関する評価原則については、注記G1に記載されている。

注記G11 不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
器具備品	-1	7
不動産	-2	-
合計	-3	7

注記G12 非継続事業に係る当期利益

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
収益	1,772	1,797
費用	-1,645	-1,598
非継続事業からの営業利益	127	199
法人税	-10	-40
合計	117	159
減損	-95	-
非継続事業に係る当期利益	22	159

非継続事業からの営業利益は、Plastal Groupにおける当行の持分に係る収益より構成されている。Plastal Groupの事業は、自動車産業のエクステリアに用いるプラスチック・コンポーネントの製造より構成される。当行は、状況が整い次第Plastal Groupの事業を売却する意向である。Plastal Groupの純資産の減損は、第4四半期に認識されている。当該減損による当期法人税への影響はない。当行の非継続事業の評価方針に関する詳細については、注記G1に記載されている。

注記G13 一株当たり利益

	2012年	2011年
当期利益、継続事業、百万スウェーデン・クローネ	14,526	12,164
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-162	-134
当期利益、非継続事業、百万スウェーデン・クローネ	22	159
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-	-
当期利益、事業全体、百万スウェーデン・クローネ	14,548	12,323
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-162	-134
期中に転換された株式の平均保有数(百万株)	4.9	0.3
トレーディング勘定における自己株式の平均保有数(百万株)	0.5	0.7

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

発行済株式の平均株式数(百万株)	628.5	623.1
希薄化効果のある株式の平均株式数(百万株)	21.4	19.3
希薄化後発行済株式の平均株式数(百万株)	649.9	642.4
継続事業から一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	23.11	19.52
希薄化後	22.60	19.14
非継続事業から一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	0.04	0.26
希薄化後	0.03	0.25
事業全体から一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	23.15	19.78
希薄化後	22.63	19.39

希薄化後一株当たり利益は、発行済転換株式の転換による影響を考慮に入れて測定される。これは、発行済株式の平均株式数に潜在的な転換株式数が加算され、当期利益が転換可能劣後ローン残高(税引後)に係る当期利息費用に関して調整されることを示唆している。

注記G14 金融資産及び負債の分類

2012年	損益計算書に公正価値で計 上されるもの		ヘッジ手段と して特定され たデリバティ ブ					帳簿価額 合計	公正価値
	トレーディ ング目的	その他 ¹	満期保有 投資	貸出金及び 債権	売却可能金 融資産	その他金融 資産/負債			
資産									
現金及び中央 銀行預け金				236,545				236,545	236,545
中央銀行への その他の貸 出金				12,370				12,370	12,370
中央銀行への 担保として 適格な利付 証券	26,474	17,622	3,759			1,051		48,906	48,973
その他金融機 関への貸出 金				89,511				89,511	89,292
一般顧客への 貸出金		4,078		1,676,401				1,680,479	1,689,938
ポートフォリ オ・ヘッジ における金 利ヘッジ対 象の価値変 動				5,271				5,271	
社債およびそ の他の利付 証券	30,535	35,073	1,340			1,406		68,354	68,351
株式	23,078	1,863				5,205		30,146	30,146

関連会社に対する投資							203	203	203
顧客が価値変動リスクを負う資産	68,565			1,025				69,590	69,590
デリバティブ商品	83,357		27,493					110,850	110,850
その他資産	28			12,784				12,812	12,812
前払費用及び未収金	229	1,043		118	6,009	0		7,399	7,399
金融資産合計	163,701	128,244	27,493	5,217	2,039,916	7,662	203	2,372,436	2,376,469
非金融資産								15,422	
資産合計								2,387,858	
負債									
金融機関からの預り金							183,945	183,945	186,259
一般顧客からの預金及び借入金							682,223	682,223	682,320
顧客が価値変動リスクを負う負債		68,613					1,025	69,638	69,638
発行済証券	13,756						1,137,670	1,151,426	1,167,175
デリバティブ商品	85,933		20,111					106,044	106,044
ショートポジション	16,201							16,201	16,201
その他負債	19						17,829	17,848	17,848
未払費用及び繰延収益	54						21,210	21,264	21,264
劣後負債							21,167	21,167	22,507
金融負債合計	115,963	68,613	20,111				2,065,069	2,269,756	2,289,256
非金融負債								11,205	
負債合計								2,280,961	

1) 公正価値で測定されるものに分類されるもの

金融商品に関する公正価値の計算

貸借対照表上に公正価値で計上される金融商品の評価の原則については、注記G1の会計方針に記載されている。上表の右側の欄には、貸借対照表上に取得原価又は償却原価で計上された金融商品の公正価値に関する情報が提示されている。これらの商品の公正価値に関する情報は、以下の原則に従って作成されている。

支払手段、並びに短期債権及び負債に関しては、帳簿価額は公正価値の妥当な見積りとされている。満期日又は次の金利確定日が30日以内に到来する債権及び負債は、短期と定義される。

固定利付貸付は、同一満期の貸付に対する現在の市場金利に信用リスク及び流動性リスクに対する調整を行うことで、評価される。市場金利が調整されている信用リスク及び流動性リスク・プレミアムは、測定時に新規貸付に対する平均マージンと同一と仮定される。

満期保有目的又は貸付として報告される利付証券に対する市場価格がない場合、公正価値は、同一満期及びそ

の他の類似の特性を有する商品の価格又は金利の形態での市場データに基づく評価モデルを用いて設定される。

関連会社株式は、持分法に従った帳簿価額で報告される。

活発な市場に上場している発行済証券は、市場価格で評価される。非上場発行済証券及びその他の資金調達は、
当行グループの現在の資金調達金利で評価される。

顧客がリスクを負う資産として表示されている貸出金及び債権に関する公正価値の情報は、その他の貸出金及び債権と同じ方法で入手される。

2011年	損益計算書に公正価値で 計上されるもの		ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ	満期保有 投資	貸出金及び 債権	売却可能金 融資産	その他金融 資産/負債	帳簿価額 合計	公正価値
	トレーディ ング 目的	その他 ¹							
資産									
現金及び中央 銀行預け金					251,857			251,857	251,857
中央銀行への その他の貸 出金					124,122			124,122	124,122
中央銀行への 担保として 適格な利付 証券	14,350	21,435		6,461		1,725		43,971	44,081
その他金融機 関への貸出 金					106,823			106,823	106,820
一般顧客への 貸出金		4,945			1,586,183			1,591,128	1,601,422
ポートフォリ オ・ヘッジ における金 利ヘッジ対 象の価値変 動					4,490			4,490	
社債およびそ の他の利付 証券	14,401	35,751		3,339		6,740		60,231	60,235
株式	20,345	2,597				4,294		27,236	27,236
関連会社に対 する投資							205	205	205
顧客が価値変 動リスクを 負う資産		61,212			1,509			62,721	62,721
デリバティブ 商品	117,588		24,486					142,074	142,074
その他資産	43				14,224			14,267	14,267
前払費用及び 未収金	173	1,305		172	6,861	1		8,512	8,512
金融資産合計	166,900	127,245	24,486	9,972	2,096,069	12,760	205	2,437,637	2,443,552
非金融資産								16,729	

資産合計								2,454,366
負債								
金融機関からの 預り金						201,889	201,889	201,431
一般顧客からの 預金及び借入 金						724,888	724,888	725,044
顧客が価値変動 リスクを負う 負債		61,291				1,509	62,800	62,800
発行済証券	9,125					1,130,949	1,140,074	1,149,830
デリバティブ商 品	118,286		9,017				127,303	127,303
ショートポジ ション	21,397						21,397	21,397
その他負債	46					13,801	13,847	13,847
未払費用及び繰 延収益	168					20,809	20,977	20,977
劣後負債						35,317	35,317	37,068
金融負債合計	149,022	61,291	9,017			2,129,162	2,348,492	2,359,697
非金融負債							11,350	
負債合計							2,359,842	

1) 公正価値で測定されるものに分類されるもの

注記015 金融資産及び負債の公正価値測定

2012年

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
中央銀行への担保として適格な利付証券	44,808	339	-	45,147
一般顧客への貸出金	-	4,054	24	4,078
社債およびその他の利付証券	53,204	13,810	-	67,014
株式	28,060	526	1,560	30,146
顧客が価値変動リスクを負う資産	68,565	-	-	68,565
デリバティブ商品	1,242	109,608	-	110,850
公正価値で計上される金融資産合計	195,879	128,337	1,584	325,800
負債				
顧客が価値変動リスクを負う負債	68,613	-	-	68,613
発行済証券	5	13,674	77	13,756
デリバティブ商品	2,508	103,536	-	106,044
ショートポジション	15,430	771	-	16,201
公正価値で計上される金融負債合計	86,556	117,981	77	204,614

2011年

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
中央銀行への担保として適格な利付証券	37,510	-	-	37,510
一般顧客への貸出金	-	4,920	25	4,945
社債およびその他の利付証券	46,003	10,889	-	56,892
株式	24,974	460	1,802	27,236
顧客が価値変動リスクを負う資産	61,212	-	-	61,212
デリバティブ商品	1,764	140,310	-	142,074
公正価値で計上される金融資産合計	171,463	156,579	1,827	329,869
負債				
顧客が価値変動リスクを負う負債	61,291	-	-	61,291
発行済証券	625	8,423	77	9,125
デリバティブ商品	3,324	123,976	3	127,303
ショートポジション	20,386	1,011	-	21,397
公正価値で計上される金融負債合計	85,626	133,410	80	219,116

上表は、適用される評価技法に従って、公正価値で計上される金融資産及び負債の区分を示したものである。レベル1は、活発な市場における市場価格のある商品より構成されている。市場価格が容易に入手可能で、その価格が実際の通常の取引の結果である場合、市場は活発であるとみなされる。レベル1で保有しているものは、主として、上場株式、政府債及び活発に取引されているその他の利付証券並びに資産に対応するショートポジションより構成されている。レベル1にはまた、ミューチュアル・ファンドにおける株式、ユニットリンク契約及び類似した契約と連動している其他資産、並びにこれに対応する負債項目(顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債)が含まれている。レベル2は、市場金利あるいは関連の深い商品の価格等市場から入手した情報で直接又は評価モデルを用いて評価される商品より構成される。レベル2で保有しているものは、主として、市場金利並びに金利スワップ及び通貨関連デリバティブに基づいて評価される利付証券より構成されている。当年度において、レベル1とレベル2の間での金融商品の重要な振替はなかった。

レベル3は、仮定に左右される評価モデルを用いて評価される商品より構成される。当該モデルでは、インプット・データの一部が評価に対して重要な影響を与える。レベル3で保有しているものは、主として、非上場株式及び保険事業におけるベンチャー・キャピタル・ファンドへの投資より構成されている。当年度における当行グループのレベル3金融商品の変動については、別表に示されている。当年度において、損益計算書を通じて公正価値で評価されるものとして分類されていたローン・ポートフォリオの一部である個別の貸出金債権が、評価に適用される信用リスク・プレミアムの仮定の変更により、レベル3に振り替えられた。

レベル3の金融商品の調整、2012年 百万スウェーデン・クローネ	社債及びそ の他の利付 証券	株式	デリバティブ の正味 ポジション	一般顧客への 貸出金	発行済 証券
期首現在帳簿価額	-	1,802	-3	25	-77
新規取得	-	84	-	-	-
当年度の発行	-	-	-	-	-

当年度の買戻し	-	-	-	-	-
当年度の売却	-	-397	-	-	2
当年度に満期を迎えたもの	-	-	-	-6	-
実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	76	-	-	-
未実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	23	-	0	-2
その他包括利益に計上された価値変動	-	-28	-	-1	-
レベル1又は2からの振替	-	-	-	6	-
レベル1又は2への振替	-	-	3	-	-
期末現在帳簿価額	-	1,560	-	24	-77

レベル3の金融商品の調整、2011年 百万スウェーデン・クローネ	社債及びその 他の利付証券	株式	デリバティブ の正味 ポジション	一般顧客への 貸出金	発行済 証券
期首現在帳簿価額	1,837	1,814	-87	24	-77
新規取得	-	691	4	-	-
当年度の発行	-	-	-	-	-
当年度の買戻し	-	-	-	-	1
当年度の売却	-	-577	-	-	-
当年度に満期を迎えたもの	-1,844	-	-	-15	-
実現価値変動 (損益計算書に計上)	-20	-12	-	-	-
未実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	-319	4	0	-1
その他包括利益に計上された価値変動	27	-45	-	0	-
レベル1又は2からの振替	-	251	-	16	-
レベル1又は2への振替	-	-1	76	-	0
期末現在帳簿価額	-	1,802	-3	25	-77

注記G16 分類変更された金融資産

百万スウェーデン・クローネ	貸出金として分類されたもの		売却可能 金融資産
	トレーディング目的 保有から 分類変更	売却可能から 分類変更	トレーディング目 的保有から 分類変更
帳簿価額	96	7,782	310
公正価値	95	7,930	312
2008年7月1日の分類変更時における帳簿価額	3,041	19,722	2,578
2012年期首現在における帳簿価額	132	11,992	378
2012年期首現在における公正価値	131	11,837	380
2012年に損益計算書に計上された価値変動	-	-5	-
2011年に損益計算書に計上された価値変動	-	-23	-
2012年にその他包括利益に計上された価値変動	-5	-177	-15
2011年にその他包括利益に計上された価値変動	1	133	22

2012年に損益計算書に計上されていたであろう価値変動(資産の分類変更が行われなかった場合)	2	-5	5
2011年に損益計算書に計上されていたであろう価値変動(資産の分類変更が行われなかった場合)	3	19	41
2012年にその他包括利益に計上されていたであろう価値変動(資産の分類変更が行われなかった場合)	-	266	-
2011年にその他包括利益に計上されていたであろう価値変動(資産の分類変更が行われなかった場合)	-	-90	-
分類変更以降の償却及び満期の割合	98%	68%	93%
2012年に収益として計上された利息	1	221	2

この表は、2008年7月1日に実施された当行グループの流動性ポートフォリオの一部の分類変更による報告額への影響を示したものである。2008年7月1日以降、更なる分類変更は行われていない。過去に売却可能に分類された資産に係る未実現利益及び損失は、その商品の残存期間にわたって償却される。分類変更が行われなかった場合に損益計算書/その他包括利益に影響を与える金額については上述のとおりであり、これらは、事業年度末現在、貸借対照表に残存している保有分の当期における公正価値変動より構成されている。

注記G17 中央銀行へのその他貸出金

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
中央銀行へのその他貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	2,444	13,108
中央銀行へのその他貸出金(外貨建て)	9,926	111,014
合計	12,370	124,122
うちリバース・レボ	2,820	228

平均取引高

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
中央銀行へのその他貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	21,278	9,406
中央銀行へのその他貸出金(外貨建て)	66,272	45,518
合計	87,550	54,924
うちリバース・レボ	2,997	2,223

注記G18 その他金融機関への貸出金

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	5,022	21,896
その他金融機関	4,283	4,872
合計	9,305	26,768

貸出金(外貨建て)

銀行	25,943	27,485
その他金融機関	54,263	52,570

合計	80,206	80,055
潜在的な貸倒損失	-	-
その他金融機関への貸出金合計	89,511	106,823
うちリバース・レボ	59,241	60,585
うち劣後分	0	3
平均取引高		
百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
その他金融機関への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	23,661	29,155
その他金融機関への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)、 保険事業	35	29
その他金融機関への貸出金(外貨建て)	116,813	142,018
その他金融機関への貸出金(外貨建て)、保険事業	9	3
合計	140,518	171,205
うちリバース・レボ	9,097	17,499
注記G19 一般顧客への貸出金		
百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	596,896	582,521
企業	515,052	483,473
国債局	16,442	8,679
合計	1,128,390	1,074,673
貸出金(外貨建て)		
個人	182,164	165,676
企業	374,053	354,940
国債局	-	-
合計	556,217	520,616
潜在的な貸倒損失	-4,128	-4,161
一般顧客への貸出金合計	1,680,479	1,591,128
うちリバース・レボ	33,799	13,669
平均取引高(国債局を除く)		
百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
一般顧客への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	1,076,757	1,055,089

一般顧客への貸出金(外貨建て)	539,371	496,876
合計	1,616,128	1,551,965
うちリバース・レボ	19,472	19,617

注記G20 利付証券

	2012年			2011年		
	額面価額	公正価値	帳簿価額	額面価額	公正価値	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ						
中央銀行への担保として適格な利付証券	44,853	48,973	48,906	39,445	44,081	43,971
社債及びその他の利付証券	65,125	68,351	68,354	58,018	60,235	60,231
合計	109,978	117,324	117,260	97,463	104,316	104,202
うち非上場証券		2,890	2,890		231	231

利付証券、発行者別

	2012年			2011年		
	額面価額	公正価値	帳簿価額	額面価額	公正価値	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ						
政府	41,068	45,098	45,031	39,431	44,068	43,958
金融機関	14,251	14,879	14,882	10,821	11,038	11,035
住宅金融専門機関	41,890	44,396	44,396	33,504	35,483	35,483
その他	12,769	12,951	12,951	13,707	13,727	13,726
合計	109,978	117,324	117,260	97,463	104,316	104,202

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
利付証券	108,865	113,019
利付証券、保険事業	9,802	11,868
合計	118,667	124,887

注記G21 株式

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
損益計算書を通じて公正価値で評価されるもの		
上場	23,894	21,769
非上場	1,047	1,124
合計	24,941	22,893

売却可能に分類されたもの

上場	4,176	3,388
非上場	1,029	955
合計	5,205	4,343
株式合計	30,146	27,236

注記G22 関連会社に対する投資

関連会社に対する投資

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
非上場	203	205
合計	203	205
期首現在帳簿価額	205	133
当年度持分利益	8	9
法人税	-3	-4
株主の拠出	30	12
配当金	-37	-
取得	0	0
処分	-2	-
回収	-	54
換算差額	2	1
期末現在帳簿価額	203	205

帳簿価額
百万スウェーデン・
クローネ

関連会社	企業識別番号	所在地	株式数	議決権、 %	帳簿価額	
					2012年	2011年
Bankomat AB	556817-9716	ストックホルム	150	20.00	48	24
Bankomatcentralen AB	556197-2265	ストックホルム	1,100	21.90	0	0
BDB Bankernas Dep å AB	556695-3567	ストックホルム	13,000	20.00	9	8
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.40	63	59
Dyson Group plc	163096	シェフィールド	48,053,809	17.45	16	55
Festival AS	993 798 304	クリスティアンサン	9,800,000	49.00	13	14
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.30	22	21
Flisekompaniet Holding AS	992 999 136	オスロ	2,499	49.98	0	0
Getswish AB	556913-7382	ストックホルム	10,000	20.00	2	-
Innovativ Vision Holding AB	556708-7589	リンショーピン	-	-	-	2
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	ストックホルム	2,448	24.48	30	22
合計					203	205

関連会社の100%に係る

財務情報	2012年				2011年			
	資産	負債	収益	利益/ 損失	資産	負債	収益	利益/ 損失
百万スウェーデン・クローネ								
Bankomat AB	758	528	4	-24	123	7	1	-19
Bankomatcentralen AB	1	0	0	0	1	0	0	0
BDB Bankernas Dep å AB	1,859	1,816	41	3	3,013	2,795	88	2

BGC Holding AB ¹	367	114	656	14	368	123	759	36
Dyson Group plc	232	25	109	-7	427	49	49	6
Festival AS	109	83	172	-3	118	89	179	-3
Finansiell ID-teknik BID AB	97	16	106	5	89	13	111	7
Flisekompaniet Holding AS	254	349	384	-16	277	346	341	-18
Getswish AB	10	0	0	0	-	-	-	-
Innovativ Vision Holding AB	-	-	-	-	114	80	63	-16
Upplysningscentralen UC AB ¹	223	74	454	36	176	87	414	3

1) 当行グループに関する情報である。

注記G23 顧客が価値変動リスクを負う資産

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
ユニットリンク保険資産	63,714	55,842
その他ファンド資産	2,702	3,325
所有していない連結ファンドの持分	3,174	3,554
合計	69,590	62,721

注記G24 デリバティブ商品及びヘッジ会計

百万スウェーデン・クローネ	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年
トレーディング									
目的で保有するデリバティブ									
金利関連契約									
オプション	181,337	146,044	24,542	351,923	683,562	5,155	5,752	4,521	4,508
FRA/先物	2,542,736	417,868	26,495	2,987,099	5,401,810	1,347	3,362	1,512	3,453
スワップ	826,147	1,046,650	565,139	2,437,936	4,152,461	55,680	77,300	55,854	80,544
その他の商品	-	-	10	10	-	-	-	0	-
通貨関連契約									
オプション	86,675	2,432	-	89,107	82,173	467	686	599	895
先物	173,584	10,848	3	184,435	995,097	1,840	17,326	2,633	13,081
スワップ	767,031	209,865	35,435	1,012,331	546,569	14,950	9,582	12,512	7,400
その他の商品	107	-	-	107	29	-	-	131	64
株式関連契約									
オプション	22,682	24,488	10	47,180	86,704	2,652	2,125	3,806	3,810
先物	2,222	-	-	2,222	2,864	19	54	6	23
スワップ	13,653	6,151	340	20,144	18,074	293	280	1,302	1,448
その他の商品	1,920	-	44	1,964	3,361	14	21	587	549
その他デリバティブ契約	31,504	19,434	159	51,097	42,990	940	1,100	2,470	2,511
合計	4,649,598	1,883,780	652,177	7,185,555	12,015,694	83,357	117,588	85,933	118,286

公正価値ヘッジ・デ

リバティブ

金利関連契約

オプション	898	11,815	-	12,713	13,293	6	62	-	-
スワップ	105,153	270,161	24,864	400,178	450,482	20,930	22,497	3,812	3,377
その他の商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-

通貨関連契約

スワップ	28,928	65,453	11,613	105,994	69,459	766	1,329	8,300	4,406
------	--------	--------	--------	---------	--------	-----	-------	-------	-------

合計	134,979	347,429	36,477	518,885	533,234	21,702	23,888	12,112	7,783
-----------	----------------	----------------	---------------	----------------	----------------	---------------	---------------	---------------	--------------

キャッシュフロー・

ヘッジ・デリバ

ティブ

金利関連契約

スワップ	13,075	88,497	52,675	154,247	39,044	5,465	596	1,028	1,157
------	--------	--------	--------	---------	--------	-------	-----	-------	-------

通貨関連契約

スワップ	10,531	67,492	35,945	113,968	3,559	326	2	6,971	77
------	--------	--------	--------	---------	-------	-----	---	-------	----

合計	23,606	155,989	88,620	268,215	42,603	5,791	598	7,999	1,234
-----------	---------------	----------------	---------------	----------------	---------------	--------------	------------	--------------	--------------

デリバティブ

商品合計	4,808,183	2,387,198	777,274	7,972,655	12,591,531	110,850	142,074	106,044	127,303
-------------	------------------	------------------	----------------	------------------	-------------------	----------------	----------------	----------------	----------------

うちデリバティブ				1,759,462	160,034	1,048	112	953	20
----------	--	--	--	-----------	---------	-------	-----	-----	----

うちその他				823,893	2,454,692	919	1,348	2,253	2,916
-------	--	--	--	---------	-----------	-----	-------	-------	-------

市場価値の

通貨別内訳

スウェーデン・

クローネ

					176,626	-10,177	352,212	92,954
--	--	--	--	--	---------	---------	---------	--------

米ドル

					-89,688	374,072	-309,186	194,046
--	--	--	--	--	---------	---------	----------	---------

ユーロ

					45,227	-74,756	-82,046	-181,025
--	--	--	--	--	--------	---------	---------	----------

その他

					-21,315	-147,065	145,064	21,328
--	--	--	--	--	---------	----------	---------	--------

当行は、当初認識時に評価モデルを用いて測定された価値と、取引価格との正の差額をデリバティブの期間にわたり償却している。年度末において、それらの未償却利益は、341百万クローネであった。

注記G25 無形資産

2012年	のれん	商標及び その他の権利	顧客契約	内部開発 ソフトウェア	合計 2012年
百万スウェーデン・クローネ					
期首取得原価	6,352	3	149	911	7,415
無形資産取得原価追加分	-	-	-	333	333
処分及び除却	-	-	-	-21	-21
外貨換算影響額	-79	-	-6	-3	-88

期末取得原価	6,273	3	143	1,220	7,639
期首償却及び減損累計額	-	-	-25	-311	-336
処分及び除却	-	-	-	21	21
当年度の償却	-	-	-7	-111	-118
当年度の減損	-	-	-	-3 ¹	-3
外貨換算影響額	-	-	1	2	3
期末償却及び減損累計額	-	-	-31	-402	-433
期末残存価値	6,273	3	112	818	7,206

2011年 百万スウェーデン・クローネ	のれん	商標及び その他の権利	顧客契約	内部開発 ソフトウェア	合計 2011年
期首取得原価	6,371	3	149	625	7,148
無形資産取得原価追加分	-	-	-	301	301
処分及び除却	-	-	-	-14	-14
外貨換算影響額	-19	-	0	-1	-20
期末取得原価	6,352	3	149	911	7,415
期首償却及び減損累計額	-	-	-17	-226	-243
処分及び除却	-	-	-	14	14
当年度の償却	-	-	-8	-98	-106
当年度の減損	-	-	-	-2 ¹	-2
外貨換算影響額	-	-	0	1	1
期末償却及び減損累計額	-	-	-25	-311	-336
期末残存価値	6,352	3	124	600	7,079

1) 減損は、使用されていないソフトウェアを示しており、減損により耐用年数が0年と査定された。

償却は見積耐用年数に従って定額法で算定される。これは現在、顧客契約が20年間で償却され、内部開発ソフトウェアが5年で償却されることを意味している。のれん及びブランドは償却されない。

百万スウェーデン・クローネ	のれん		耐用年数が不確定の 無形資産	
	2012年	2011年	2012年	2011年
スウェーデン国内における支店業務	3,331	3,263	-	-
スウェーデン国外における支店業務	2,932	3,010	-	-
キャピタル・マーケット	10 ¹	79	3	3
合計	6,273	6,352	3	3

1) 当年度において、68百万クローネののれんが、キャピタル・マーケットから、スウェーデン国内における支店業務へ再配分された。

のれん及び耐用年数を確定出来ない無形資産に関する減損テスト

のれん及び耐用年数を確定出来ない無形資産(ブランド名)の減損テストは、毎年、年次決算にあたり実施される。減損テストを実施する際に、のれんが割当てられている単位の耐用年数は、見積将来キャッシュ・フロー及び最終価値を割り引くことによって算定されている。最初の5年間の見積将来キャッシュ・フローは、リスク加重取引高、収益、費用(資金調達費用を含む)及び貸倒損失についての詳細にわたる予測に基づいている。詳細にわたる予測は主として、内部実績に基づくものである。最初の5年間経過後、長期成長率の仮定に基づいて予測が行われる。見積キャッシュ・フローは、過去の実際のGDP成長及びスウェーデン中央銀行の長期インフレ目標に基づいている。当年度の減損テストは、2%の長期成長率の仮定に基づいている。合計予想キャッシュ・フロー期間は20年間である。使用される最終価値は、テスト対象単位の純資産価額の予測である。見積キャッシュ・フローは、リスク・フリー金利及び市場の平均収益要件を加味したリスク調整に基づく金利により割り引かれている。年次減損テストにおいては、割引率は7.9%(税引後)であった。これは、10.9%(税引前)に相当する。過年度の減損テストにおいては、割引率は8.4%であった。

認識済ののれんは、主にハンデルスバンケンの国内市場における伝統的な銀行業務で取得されている。スウェーデン国内の支店業務に関するのれんは、1996年のスタッディポテックの取得によるものである。スウェーデン国外の支店業務に係るのれんは、主にデンマークのLokalbanken及びMidtbankとノルウェーのBergensbankの取得によって生じたものである。減損テストにおける資産の分布については、上表に示されている。

のれんの年次減損テストにおける回収可能額と帳簿価額との差額は、十分であったとみなされている。算定されたのれんの使用価値は、予想キャッシュ・フロー及び割引率に対して重要な数多くの異なる変数からの影響を受けやすい。計算において最も重要な変数は、金利及びその他の市場パラメーター、成長率、貸倒損失、将来マージン及び費用削減に関する仮定である。これらの仮定において、合理的に変更される可能性のあるもののうち、のれんの報告額に重大な影響を及ぼすものはないとみられる。

注記G26 不動産及び器具備品

不動産及び器具備品

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
器具備品	475	535
不動産	1,326	1,369
保険事業における不動産	-	1,140
担保権が実行された資産	408	463
合計	2,209	3,507

担保権が実行された資産の詳細については、注記G10を参照のこと。

器具備品

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
期首取得原価	1,701	1,784
新規取得	240	268
処分及び除却	-309	-293
外貨換算影響額	-15	-58
期末取得価額	1,617	1,701

期首減価償却累計額	-1,166	-1,195
当年度の減価償却	-291	-310
処分及び除却	304	284
外貨換算影響額	11	55
期末減価償却累計額	-1,142	-1,166
帳簿価額	475	535

器具備品は、2年から10年にわたって定額法で減価償却されている。

不動産

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
期首取得原価	2,086	2,060
新規取得	-	-
新規建設及び改築	14	26
処分及び除却	-	2
外貨換算影響額	-8	-2
期末取得価額	2,092	2,086
期首減価償却累計額	-717	-673
当年度の減価償却	-49	-43
当年度の減損	-3	-
処分及び除却	-	-2
外貨換算影響額	3	1
期末減価償却累計額	-766	-717
帳簿価額	1,326	1,369

事業用設備については、構成要素別に減価償却が適用されている。耐用年数は、建造物に関しては100年、下水道に関しては35年、屋根に関しては30年、建物の正面部分、冷暖房、通気口及び電気に関しては25年、エレベーターに関しては20年、並びに建物附属設備等に関しては10年である。注記G1の連結会計方針についても参照のこと。

保険事業における不動産

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
期首帳簿価額	1,140	1,260
新規取得	-	-
再評価	-	-120
処分及び除却	-1,140	-
帳簿価額	-	1,140

注記G27 その他資産

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
--	-------	-------

投資銀行の決済業務に係る債権	7,668	10,765
その他	5,144	3,502
合計	12,812	14,267

注記G28 前払費用及び未収金

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
未収利息	5,843	6,886
その他未収金	1,361	1,397
前払費用	195	229
合計	7,399	8,512

注記G29 金融機関からの預り金

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
預り金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	17,937	53,785
その他金融機関	8,316	13,683
合計	26,253	67,468

預り金(外貨建て)

銀行	149,162	132,025
その他金融機関	8,530	2,396
合計	157,692	134,421
金融機関からの預り金合計	183,945	201,889
うち、レボ	2,391	4,055

平均取引高

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
金融機関からの預り金(スウェーデン・クローネ建て)	61,508	59,819
金融機関からの預り金(外貨建て)	190,109	221,508
合計	251,617	281,327
うち、レボ	4,396	14,494

注記G30 一般顧客からの預金及び借入金

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
一般顧客からの預金		
預金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	191,162	182,318
企業	153,562	151,330
国債局	0	0
合計	344,724	333,648

預金(外貨建て)

個人	44,377	42,707
企業	126,725	113,103
国債局	-	-
合計	171,102	155,810
一般顧客からの預金合計	515,826	489,458

一般顧客からの借入金

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
借入金(スウェーデン・クローネ建て)	69,126	179,698
借入金(外貨建て)	97,271	55,732
合計	166,397	235,430
うち、レボ	12,294	8,001
うち、保険事業	11,685	13,437
一般顧客からの預金及び借入金合計	682,223	724,888

平均取引高

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
一般顧客からの預金		
一般顧客からの預金(スウェーデン・クローネ建て)	328,405	319,063
一般顧客からの預金(外貨建て)	165,482	214,941
合計	493,887	534,004

一般顧客からの借入金

借入金(スウェーデン・クローネ建て)	59,491	62,308
借入金(スウェーデン・クローネ建て)、保険事業	12,396	14,897
借入金(外貨建て)	135,545	48,303
合計	207,432	125,508
うち、レボ	11,305	8,459

注記G31 顧客が価値変動リスクを負う負債

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
ユニットリンク保険負債	63,714	55,892
その他のファンド負債	2,750	3,354
所有していない連結ファンドの持分	3,174	3,554
合計	69,638	62,800

注記G32 発行済証券

	2012年		2011年	
	額面価格	帳簿価額	額面価格	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ				
コマーシャル・ペーパー				
コマーシャル・ペーパー (スウェーデン・クローネ建て)	19,057	19,494	14,429	13,489
うち				
償却原価で計上	5,996	5,992	4,593	4,584
トレーディング目的	13,061	13,502	9,836	8,905
コマーシャル・ペーパー(外貨建て)	387,426	387,399	404,850	404,761
うち				
償却原価で計上	387,209	387,145	404,626	404,539
トレーディング目的	217	254	224	222
合計	406,483	406,893	419,279	418,250
社債				
社債(スウェーデン・クローネ建て)	431,356	458,751	447,308	472,068
うち				
償却原価で計上	276,689	295,461	287,756	294,585
公正価値ヘッジ目的	154,667	163,290	159,552	177,483
社債(外貨建て)	278,667	285,782	243,323	249,756
うち				
償却原価で計上	160,694	172,543	43,260	50,904
公正価値ヘッジ目的	117,973	113,239	200,063	198,852
合計	710,023	744,533	690,631	721,824
発行済証券合計	1,116,506	1,151,426	1,109,910	1,140,074

自社発行の負債証券の出来高

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
発行済	1,713,555	1,479,263
買戻し	226,080	227,430
満期	1,369,815	1,102,854

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
スウェーデン・クローネ	490,455	447,347
外貨	668,751	593,574
合計	1,159,206	1,040,921

注記G33 ショートポジション

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年

公正価値で計上されるショートポジション

株式	1,940	3,649
利付証券	14,261	17,748
うち		
他の発行者	14,147	14,541
自社発行	114	3,207
合計	16,201	21,397

平均取引高

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
スウェーデン・クローネ	17,445	28,824
外貨	2,406	2,959
合計	19,851	31,783

注記G34 保険負債

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
疾病年金に係る負債	184	205
生命年金に係る負債	149	157
その他未払保険金に係る負債	286	286
前払保険料に係る負債	47	42
合計	666	690

注記G35 税金

繰延税金資産

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
デリバティブ商品	298	322
不動産及び器具備品	41	45
その他	11	13
合計	350	380

繰延税金負債

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
一般顧客への貸出金 ¹	6,649	7,879
デリバティブ商品	622	82
無形資産	32	36
不動産及び器具備品	91	91
年金資産	1,058	1,282
税金配分準備金	926	-
在外営業活動体の純投資のヘッジ	149	52
その他	46	44

合計	9,573	9,466
繰延税金負債純額	9,223	9,086

1) うち、6,639(7,866)百万クローネはリース。

繰延税金の変動、2012年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書に計上	その他包括利益に計上	期末残高
一般顧客への貸出金	7,879	-1,230	-	6,649
デリバティブ商品	-240	-	564	324
無形資産	36	-3	-1	32
不動産及び器具備品	46	4	0	50
年金資産	1,282	-224	0	1,058
税金配分準備金	-	926	-	926
在外営業活動体の純投資のヘッジ	52	-	97	149
その他	31	4	0	35
合計	9,086	-523	660	9,223

繰延税金の変動、2011年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書に計上	その他包括利益に計上	期末残高
一般顧客への貸出金	7,587	292	-	7,879
デリバティブ商品	-162	-	-78	-240
無形資産	32	4	-	36
不動産及び器具備品	57	-11	-	46
年金資産	1,244	38	-	1,282
その他	49	39	-5	83
合計	8,807	362	-83	9,086

損益計算書に計上される税金費用

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
当期税金		
当期税金費用	-3,567	-4,090
過年度に関する税金の調整	6	80
繰延税金		
一時差異の変動	523	-362
合計	-3,038	-4,372
スウェーデンにおける名目税率、%	26.3	26.3
乖離		
保険事業における異なる税率	-0.2	-0.3
非課税所得/損金不算入費用	0.4	0.2
税率変更	-8.5	-
過年度に関する税金及びその他	-0.7	0.2

実効税率、%	17.3	26.4
---------------	-------------	-------------

2013年1月1日現在、スウェーデンの法人税率は26.3%から22%へ変更された。貸借対照表上の繰延税金は、新税率に基づいて修正再表示されている。

注記G36 引当金

百万スウェーデン・クローネ	事業再編に関	保証契約に関	その他引当	合計	合計
	する引当金	する引当金	金	2012年	2011年
期首引当金	-	21	10	31	77
当期の引当金繰入	91	-	4	95	-
取崩し	-	-	-	-	-
戻入れ	-	-6	-	-6	-46
期末引当金	91	15	14	120	31

建物賃貸契約の解約決定の結果により生じる、見積追加費用に関する引当金が計上されている。引当金の大部分は、2013年中に決済される予定である。保証契約に関する引当金は、いくつかのオフ・バランスシート項目に関する引当金より構成されている。

注記G37 その他負債

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
投資銀行の決済業務に係る負債	8,093	5,910
その他	9,755	7,937
合計	17,848	13,847

注記G38 未払費用及び繰延収益

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
未払利息費用	17,013	16,862
その他未払費用	4,048	3,963
繰延収益	203	152
合計	21,264	20,977

注記G39 劣後負債

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	10,897	9,562
劣後ローン(外貨建て)	10,270	25,755
合計	21,167	35,317

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	9,480	8,544

劣後ローン(外貨建て)	16,670	28,430
合計	26,150	36,974

劣後ローン、内訳

発行/転換/最終支払年度	各通貨別の			
	通貨	当初名目金額	金利、%	残高
スウェーデン・クローネ建て				
2008/永久 ¹		2,350	11.000	2,348
2008/永久 ²		2,905	10.500	2,903
2011/永久 ³		2,512	変動金利	2,141
その他のスウェーデン・クローネ建て劣後ローン ⁴				3,505
合計				10,897

外貨建て

2005/永久 ⁵	ユーロ	500	4.194	4,655
2006/永久 ⁶	英ポンド	300	5.375	3,223
その他外貨建て劣後ローン ⁷				2,392
合計				10,270

劣後負債合計

21,167

- 1) 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2019年3月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はStiborに連動した変動金利に変更される。
- 2) 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2014年3月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はStiborに連動した変動金利に変更される。
- 3) Stiborに連動した変動金利の永久劣後ローン。当該ローンは、額面金額にして2.5十億クローネの劣後転換ローンで、市場条件に基づき、当行グループの従業員に対して発行される。当該ローンは、Tier 2資本であり、ハンデルスバンクの株式に転換可能である。転換は、2016年5月1日以降可能となり、当初転換価格は256.52クローネである。これは、2011年4月19日から5月4日までの期間における平均株価の122%に相当し、配当金に対して調整されている。2016年5月31日以降は、株式の転換価格と市場価格の低い方の金額で、ハンデルスバンクの株式に転換可能である。転換開始最終日は、2016年11月30日である。
- 4) ここに明示されていないその他のスウェーデン・クローネ建て劣後ローンは、期限付又は永久劣後ローンの形態で発行されている。合計金額には、市場条件に従って当行グループの従業員に対して発行された劣後転換ローン、額面金額にして、2.3十億クローネが含まれている。当該劣後ローンは、ハイブリッドでハンデルスバンクの株式に転換可能である。転換は、2011年6月1日以降可能となり、転換価格は187.56クローネである。これは、2008年5月6日から12日までの期間における平均株価の110%に相当し、2008年の配当金に対して調整されている。2012年12月31日までの転換権がある名目残高は0.5十億クローネである。2013年5月21日以降、転換価格で、あるいは適用される株価が転換価格より低い場合には、市場価格に基づいて、当該株価でハンデルスバンクの株式に転換可能である。残りの劣後ローンは、固定金利期限付劣後ローン1.7十億クローネ及び変動金利期限付劣後ローン1.3十億クローネより構成されている。これらのローンの条件は柔軟で、商品がCRDIV/CRRに完全に準拠することを目的としている。契約条件に従って、2017年10月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。
- 5) 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2015年12月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はEuriborに連動した変動金利に変更される。
- 6) 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2013年9月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はLiborに連動した変動金利に変更される。
- 7) ここに明示されていないその他の外貨建て劣後ローンは、永久劣後ローンの形態で発行されている。

注記G40 損益計算書への再分類

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
ヘッジ準備金からの再分類	5	9
公正価値評価差額準備金からの再分類	65	-183
為替換算調整準備金からの再分類	-1	-4
再分類された税金	0	49
うち、ヘッジ準備金	-1	-3
うち、公正価値評価差額準備金	-17	47
うち、為替換算調整準備金	18	5
再分類調整合計	69	-129

再分類調整は、過年度にその他包括利益に計上され、当年度に損益計算書へ再分類された収益及び費用より構成される。上表の負の金額は、損益計算書に計上された収益及び正の金額は損益計算書に計上された損失を表している。注記G1の会計方針は、損益計算書に金額が報告されている項目について記載している。

注記G41 資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動		2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ			
期首ヘッジ準備金		-676	-457
当期における未実現損益の価値変動		1,821	-225
非有効部分の損益計算書計上額		4	6
期末ヘッジ準備金		1,149	-676
売却可能商品の内訳		2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ			
期首公正価値評価差額準備金		-167	786
当期における売却		53	136
留保分及び新規分に関する当期の未実現市場価値の変動		683	-1,089
期末公正価値評価差額準備金		569	-167
為替換算調整準備金の変動		2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ			
期首為替換算調整準備金		-1,167	-1,163
支店における為替換算差額の変動		-551	13
子会社における為替換算差額の変動		-61	-15
在外営業活動体の純投資のヘッジに係る為替換算差額の変動		386	-2
期末為替換算調整準備金		-1,393	-1,167

当該準備金は、税引後で表示されている。

注記G42 担保として差し入れた資産、受取った担保及び譲渡された金融資産

自己の負債の担保として差し入れた資産

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
現金	5,000	7,517
国債及び社債	55,676	55,835
一般顧客に対する貸出金	610,659	584,238
株式	161	13,312
保険契約者を代理して登録された資産	79,188	74,043
その他	-	343
合計	750,684	735,288

その他担保資産

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
現金	257	-
国債及び社債	679	5,323
株式	1,628	-
合計	2,564	5,323

その他担保資産は、貸借対照表上に報告されていない債務に対して差し入れた担保のことである。

貸借対照表上に計上された譲渡された金融資産

百万スウェーデン・クローネ	帳簿価額	負債に関連した 帳簿価額
証券貸付	453	112 ¹⁾
買戻契約	5,706	5,705
その他		
国債及び社債	57	-
貸出金	1,025	1,025
合計	7,241	6,842

1) 受取った現金担保

担保として差し入れた資産

国債及び社債の形成により担保として差し入れた資産は、主に支払制度、トレーディング及び清算を目的として担保として中央銀行及びその他金融機関へ差し入れられた有価証券、並びに拘束力のある買戻契約に基づいて売却された有価証券で構成されている。

担保として差し入れた株式は、主に貸付有価証券より構成される。

担保として差し入れた一般顧客に対する貸出金は、主にスタッディポテックが発行したカバード・ボンドの保有者のために登記された担保より構成されている。当該担保は、主に一世帯向け住宅、セカンド・ハウス、多世帯住居又は住宅共同組合の住宅ローンで実行された貸出金より構成されており、不動産価値に対する融資比率は、市場価値の75%以内となっている。会社が破綻した際には、カバード・ボンド法及び優先権法に従ってカバード・ボンドの所有者が担保資産の優先権をもつ。破産決定時に担保として差し入れたすべての資産が当該優先権

法の条件を満たすことができる場合、これらは、破産財団のその他資産及び負債とは別個に保持される。その後、社債の保有者は社債の条件に基づいて、満期まで契約上の支払を受けることとなる。

保険契約者を代理して登録された資産は、保険契約者が優先権をもつ、ハンデルスバンケン・リヴ.における生命保険契約に基づく資産より構成される。

受取った担保

売戻契約及びエクイティ・ローンについては、担保は、第三者に売却又は再担保として差し入れ可能な有価証券の形態で受領される。それらの有価証券は、貸借対照表上に報告されない。売戻契約及びエクイティ・ローンに基づいて受取った担保の公正価値は、事業年度末現在において、33,528(42,721)百万クローネで、第三者に売却又は再担保として差し入れられた担保の価値は、11,452(1,125)百万クローネであった。貸付に関して受取った担保及びその他受取った担保に関する情報については、注記G2に示されている。

貸借対照表上に計上されている譲渡された金融資産

譲渡された金融資産とは、将来キャッシュ・フローに関する権利が直接又は間接的に外部のカウンターパーティに譲渡された資産のことを指す。貸借対照表上に計上されている譲渡された金融資産の大部分は、利付証券より構成されており、拘束力のある買戻契約又は貸付有価証券契約に基づいて売却されている。通常、拘束力のある買戻契約及びエクイティ・ローンの条件は、当行と各カウンターパーティとの間の枠組みの合意において規定されている。

拘束力のある買戻契約は、将来の予め設定した時期に固定価格で有価証券を買い戻すことを前提として有価証券を売却することを意味している。したがって、有価証券の売り手は、契約期間中、価値変動のリスクにさらされることとなる。買戻契約に基づいて売却された有価証券は、契約期間を通じて、貸借対照表上に市場価格で計上される。受領した代価は、カウンターパーティに対する負債として計上される。買戻契約の標準的な条件に従って、売却された有価証券の権利はすべて売り手から買い手に譲渡される。これは、買い手が購入した有価証券の売却、再担保又は処分の権利を有していることを意味している。エクイティ・ローンの標準的な契約に従って、貸付有価証券の価値変動に対するエクスポージャーは、貸手にある。したがって、貸付有価証券は、貸付期間を通じて貸借対照表に計上される。貸付有価証券の担保は、通常、現金又はその他の有価証券の形態をとっている。受取った現金担保は、貸借対照表上に負債として計上される。買戻契約と同様に、エクイティ・ローンに係る契約は通常、貸付期間中に、借り手が購入した有価証券を売却、再担保又は処分する権利を有していることを意味している。有価証券トレーディング、清算等の目的で担保として差し入れた国債及び社債は、当該債券の権利がカウンターパーティに譲渡される場合、その他の譲渡された金融資産として計上される。当行が正式な所有権を有しているものの、将来キャッシュ・フローに関する権利が第三者に譲渡されている小規模のローン・ポートフォリオもまた、その他の譲渡された金融資産として計上される。これらの資産の評価は、対応する負債項目の評価を反映しており、貸借対照表上に顧客が価値変動リスクを負担する資産として計上される。

IFRS第7号の新開示規定により、譲渡された金融資産に関する情報は、2012年年次報告書において初めて開示されている。2011年の比較数値は、報告されない。

注記G43 偶発債務/コミットメント

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
保証、与信	10,723	17,161
保証、その他	39,913	42,657
信用状	26,004	29,404
その他	4,183	7,314

合計	80,823	96,536
----	--------	--------

偶発債務/コミットメントは、主に様々な種類の保証より構成されている。この表には保証額が示されている。「その他」には、当行グループが提訴しているいくつかの民事訴訟に関連する20(3)百万クロネが含まれている。当行グループは、訴訟が当行グループに有利に決着すると評価している。係争金額又は保険給付額は、損益に計上されていない。

注記G44 その他コミットメント

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クロネ		
ローン・コミットメント	239,774	254,415
当座貸越枠の未使用分	132,534	152,392
その他	20,779	9,035
合計	393,087	415,842

支払期限の年度毎に配分された契約上取消不能な将来オペレーティング・リース費用

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クロネ		
2013年	642	444
2014年から2017年	1,492	1,007
2018年以降	511	365
合計	2,645	1,816

オペレーティング・リースは、主として、事務所及び事務所設備に関連する運営のための標準的な契約に関するものである。

注記G45 リース

投資総額及び将来最低リース料の現在価値に関する開示

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クロネ		
投資総額	47,984	52,142
貸借対照表日における将来最低リース料の現在価値	44,111	46,485

未収金融収益

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クロネ		
未収金融収益	3,873	5,657

満期別の投資総額及び最低リース料の配分

	1年以内	1年から5年	5年超	合計
百万スウェーデン・クロネ				
2012年				
投資総額の配分	5,477	16,756	25,751	47,984
最低リース料の現在価値の配分	5,439	16,146	22,526	44,111

2011年

投資総額の配分	5,950	17,416	28,776	52,142
最低リース料の現在価値の配分	5,891	16,528	24,066	46,485

当行グループは、ファイナンシャル・リースの貸手である。すべてのリースは、残存価値が保証されている。最低リース料に対する減損貸出金引当金の帳簿価額は、36(22.9)百万クローネである。当年度の利益に含まれているリース料の変動部分は、742(901)百万クローネである。この減少は、部分的には2011年に比べ、2012年の金利が低いことや取引高が低いことによる。

当年度末において、当行グループには、6つのリース・エクスポージャーがあり、個別の帳簿価額はそれぞれ10億クローネを超えていた。これらのエクスポージャーの帳簿価額合計は、19.8十億クローネで、2012年12月31日現在の当行グループの与信残高合計の1.1%に相当する。個別のエクスポージャーのうち最も高額な帳簿価額は8.7(9.2)十億クローネであった。当該エクスポージャーに関する平均残存期間は、7.2年であった。これらのエクスポージャーは、運輸及びエネルギーセクターにおけるものである。

注記G46 セグメント報告

セグメント報告、2012年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン 国内における	スウェーデン 国外における	キャピタル・		調整及び	継続事業
	支店 業務	支店 業務	マーケット	その他	消去	
純利息収益	16,781	8,612	517	209	-38	26,081
純手数料及びコミッション収益	3,375	1,442	2,438	114		7,369
公正価値で評価される金融項目からの純損益	579	351	658	-468		1,120
保険リスク			196			196
関連会社の持分利益				8		8
その他収益	18	56	11	203		288
収益合計	20,753	10,461	3,820	66	-38	35,062
人件費	-3,157	-2,959	-2,255	-2,745	405	-10,711
その他管理費用	-1,218	-939	-768	-2,144		-5,069
内部的に購入及び売却されたサービス	-2,828	-1,105	-127	4,022	38	
減価償却及び償却	-90	-81	-54	-239		-464
費用合計	-7,293	-5,084	-3,204	-1,106	443	-16,244
貸倒損失控除前利益	13,460	5,377	616	-1,040	405	18,818
貸倒損失、正味	-420	-831				-1,251
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	-3	0	0		-3
営業利益	13,040	4,543	616	-1,040	405	17,564
利益配分	641	138	-779	0		
利益配分後の営業利益	13,681	4,681	-163	-1,040	405	17,564
内部収益 ¹	-2,828	-6,295	-1,167	10,290		
C/I比率、%	34.1	48.0	105.4			46.3

貸倒実績率、%	0.04	0.19				0.08
資産	1,246,473	685,946	317,915	1,338,916	-1,201,392	2,387,858
負債	1,189,229	653,301	313,728	1,338,916	-1,214,213	2,280,961
割当済資本	57,244	32,645	4,187		12,821	106,897
割当済資本に係る利益率、%	18.5	11.1	-			14.6
当年度の非金融固定資産への投資	78	61	222	227		588
当年度の関連会社への投資				30		30
平均従業員数	4,378	3,304	1,550	1,960		11,192

1) 収益総額に含まれている内部収益は、その他の事業セグメントとの取引によって生じた収益より構成されている。利息収益及び利息費用は、収益として純額で計上される。これは、内部収益には、セグメント間の内部資金調達費用の純額が含まれることを意味している。

地理別セグメント情報、2012年 百万スウェーデン・クローネ	スウェー デン	デン マーク	フィン ランド	ノル ウェー	英国	その他 諸国	当行グループ
収益	17,738	2,693	2,306	7,914	3,308	1,103	35,062
資産	1,465,364	81,277	165,771	217,050	190,791	267,605	2,387,858

その他の情報

非金融資産への投資	531	6	10	9	14	18	588
-----------	-----	---	----	---	----	----	-----

地理別セグメント情報に表示されている収益及び資産は、各国の外部収益及び資産のみより構成されている。外部収益の地理的分布は、事業取引が行われた国に基づく。

事業セグメントは、IFRS第8号「オペレーティング・セグメント」に準拠して認識されている。これは、セグメント情報がコーポレート・ガバナンスの一環として内部的に採用される方法と類似した方法で表示されていることを意味する。ハンデルスバンケンの事業は、以下のセグメントに区分して表示されている。スウェーデン国内における支店業務、キャピタル・マーケット及びスウェーデン国外における支店業務である。スウェーデン国外における支店業務は、以下のセグメントを統合したものである。英国における支店業務、デンマークにおける支店業務、ノルウェーにおける支店業務、フィンランドにおける支店業務及びその他の支店業務(ハンデルスバンケン・インターナショナル)である。ユニバーサル・バンキング・サービスを提供しているハンデルスバンケンの支店業務は、12の地方銀行に分割されている。これらのうち6行はスウェーデン国内にあり、6行はスウェーデン国外にある。各地方銀行は、地方銀行の支店長のもとで業務を行い、独立した収益部門として監視されている。キャピタル・マーケット・セグメントは、有価証券売買及び投資助言サービスを含む、ハンデルスバンケンの投資銀行である。その事業にはまた、資産運用及び保険事業も含まれる。

セグメントに関する利益/損失は、内部的な利益配分の前と後の両方で報告される。まず、取引が実行されたセグメントがどのセグメントであるかにかかわらず、当行と顧客との取引によって生じたすべての利益は顧客に対する責任を担っている部門に配分されるが、内部的に実施されたサービスに関する収益及び費用は別個の項目である「内部的に購入及び売却されたサービス」に純額で報告される。セグメント間取引は、主として原価基準で報告される。その他並びに調整及び消去の欄は、特定のセグメントに属さない項目又は当行グループ・レベルで消去されている項目を示している。その他には、トレジャリー及び中央部門が含まれ、オクトゴーネン年金制度の

利益分配計画への割当費用1,020(913)百万クローネも含まれている。調整及び消去の欄には、換算差額及び人件費に対する調整が含まれている。人件費に対する調整は、IAS第19号「従業員給付」に従って計算される当行グループの年金費用と合計-155(145)百万クローネの標準年金費用との差額及び年金基金からの補償560(540)百万クローネを含んでいる。

内部収益は、主に内部利息及びコミッションより構成されている。セグメントの損益計算書には、内部サービスの提供に対する支払といった内部項目も含まれている。内部借記は、主に原価法に従っている。支店業務においては、資産は主に一般顧客への貸出金より構成され、負債は一般顧客からの預金並びに内部借入より構成されている。キャピタル・マーケット・セグメントにおいては、資産は主に資産運用及び保険事業において管理されている有価証券より構成される。「その他」の欄に含まれている資産は、主に様々なセグメントへの内部貸付であるが、「その他」の欄に含まれている負債は、主に外部借入である。各セグメントに関する割当済資本に係る利益率は平均割当済株主資本及び26.3%の税率に基づいて計算される。当行グループの株主資本利益率は、報告されている法人税を控除後の金額で算定される。

セグメント報告、2011年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン	スウェーデン				
	国内における	国外における	キャピタル・	調整及び		
	支店	支店	マーケット	その他	消去	継続事業
	業務	業務				
純利息収益	15,827	6,863	711	246	-34	23,613
純手数料及びコミッション収益	3,630	1,428	2,611	4		7,673
公正価値で評価される金融項目からの純損益	510	388	628	-510		1,016
保険リスク			209			209
関連会社の持分利益				9		9
その他収益	20	55	18	196		289
収益合計	19,987	8,734	4,177	-55	-34	32,809
人件費	-3,118	-2,766	-2,111	-2,632	685	-9,942
その他管理費用	-1,245	-976	-889	-1,950		-5,060
内部的に購入及び売却されたサービス	-2,734	-1,059	-77	3,836	34	
減価償却及び償却	-91	-70	-49	-252		-462
費用合計	-7,188	-4,871	-3,126	-998	719	-15,464
貸倒損失控除前利益	12,799	3,863	1,051	-1,053	685	17,345
貸倒損失、正味	-47	-769				-816
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	1		6		7
営業利益	12,752	3,095	1,051	-1,047	685	16,536
利益配分	664	145	-809	0		
利益配分後の営業利益	13,416	3,240	242	-1,047	685	16,536
内部収益	-2,804	-6,425	-911	10,140		
C/I比率、%	34.8	54.9	92.8			47.1

スウェーデン・ハンデルスバンク・エイ・ビー・プリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

貸倒実績率、%	0.00	0.18				0.05
資産	1,233,568	640,606	335,834	1,423,041	-1,178,683	2,454,366
負債	1,183,160	612,553	328,660	1,423,041	-1,187,572	2,359,842
割当済資本	50,408	28,053	7,174		8,889	94,524
割当済資本に係る利益率、%	19.6	9.4	2.7			13.4
当年度の非金融固定資産への投資	54	65	242	234		595
当年度の関連会社への投資				12		12
平均従業員数	4,478	3,144	1,626	1,936		11,184

地理別セグメント情報、2011年

百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン	デンマーク	フィンランド	ノルウェー	英国	その他諸国	当行グループ
収益	17,364	2,287	2,328	7,127	2,455	1,248	32,809
資産	1,424,290	83,154	169,582	205,433	193,554	378,353	2,454,366

その他の情報

非金融資産への投資	508	9	15	26	12	25	595
-----------	-----	---	----	----	----	----	-----

商品分野毎の収益

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
投資銀行	4,230	4,520
銀行預金及び法人貸出金	11,720	11,359
金融会社サービス	1,982	1,946
銀行預金及び個人向け貸出金	4,815	4,517
住宅ローン	7,747	5,754
年金及び保険	1,105	1,181
キャピタル・マーケット	1,547	1,664
貿易金融	570	571
その他の事業	1,346	1,297
合計	35,062	32,809

注記G47 各通貨建て資産及び負債

2012年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・クローネ	ユーロ	ノルウェー・クローネ	デンマーク・クローネ	英ポンド	米ドル	その他の通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	1,333	77,689	8,628	73	4	148,320	498	236,545
中央銀行へのその他の貸出金	2,444	-422	375	9,875	98	0	0	12,370
その他金融機関への貸出金	9,928	11,844	2,845	250	134	60,822	3,688	89,511

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

一般顧客への貸出金	1,126,737	150,201	199,231	54,637	110,953	27,488	11,232	1,680,479
うち、企業	529,830	114,036	115,970	23,374	80,975	27,426	9,808	901,419
うち、個人	596,907	36,165	83,261	31,263	29,978	62	1,424	779,060
中央銀行への担保として適格な利付証券	28,612	3,332	183	5	0	15,727	1,047	48,906
社債及びその他の利付証券	57,812	5,971	3,081	107	-	1,251	132	68,354
その他項目(通貨別内訳なし)	251,693	-	-	-	-	-	-	251,693
資産合計	1,478,559	248,615	214,343	64,947	111,189	253,608	16,597	2,387,858
負債								
金融機関からの預り金	27,773	46,440	12,076	12,109	3,811	66,438	15,298	183,945
一般顧客からの預金及び借入金	413,908	65,822	57,421	23,578	43,836	72,803	4,855	682,223
うち、企業	192,469	53,594	41,591	13,088	37,894	71,543	4,631	414,810
うち、個人	221,439	12,228	15,830	10,490	5,942	1,260	224	267,413
発行済証券	478,244	268,211	15,999	365	64,320	310,628	13,659	1,151,426
劣後負債	10,896	4,655	-	-	4,300	186	1,130	21,167
その他項目(通貨別内訳なし)	349,097	-	-	-	-	-	-	349,097
負債及び資本合計	1,279,918	385,128	85,496	36,052	116,267	450,055	34,942	2,387,858
通貨別その他資産及び負債並びにオフ・バランスシート項目		136,415	-128,745	-28,910	5,010	196,266	18,627	
正味外貨ポジション		-98	102	-15	-68	-181	282	22

2011年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・クローネ	ユーロ	ノルウェー・クローネ	デンマーク・クローネ	英ポンド	米ドル	その他の通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	1,302	3,169	7,090	91	4	239,403	798	251,857
中央銀行へのその他の貸出金	13,108	83,974	9,406	17,555	79	-	0	124,122
その他金融機関への貸出金	22,456	14,790	138	580	58	65,410	3,391	106,823
一般顧客への貸出金	1,073,324	144,068	182,275	51,510	90,875	34,989	14,087	1,591,128
うち、企業	490,487	109,206	105,463	23,489	67,022	34,909	12,355	842,931
うち、個人	582,837	34,862	76,812	28,021	23,853	80	1,732	748,197
中央銀行への担保として適格な利付証券	34,868	3,519	616	35	-	3,214	1,719	43,971
社債及びその他の利付証券	46,275	6,926	1,103	65	-	5,686	176	60,231
その他項目(通貨別内訳なし)	276,234							276,234
資産合計	1,467,567	256,446	200,628	69,836	91,016	348,702	20,171	2,454,366

負債								
金融機関からの預り金	41,594	61,476	11,797	12,626	5,552	60,366	8,478	201,889
一般顧客からの預金及び借入金	400,176	78,267	53,125	25,250	31,124	130,509	6,437	724,888
うち、企業	189,106	64,689	38,713	14,860	26,123	129,261	6,195	468,947
うち、個人	211,070	13,578	14,412	10,390	5,001	1,248	242	255,941
発行済証券	485,556	243,320	9,431	456	46,590	346,179	8,542	1,140,074
劣後負債	9,562	16,364	-	112	7,730	211	1,338	35,317
その他項目(通貨別内訳なし)	352,198							352,198
負債及び資本合計	1,289,086	399,427	74,353	38,444	90,996	537,265	24,795	2,454,366

通貨別その他資産及び負債

並びにオフ・バランスシート項目	143,320	-126,221	-31,367	147	188,701	4,705		
正味外貨ポジション	339	54	25	167	138	81	804	

注記G48 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する債権及び債務

	関連会社		その他関連当事者	
	2012年	2011年	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ				
金融機関への貸出金	12	-	-	-
一般顧客への貸出金	227	348	-	-
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-
その他資産	-	-	579	23
合計	239	348	579	23

金融機関からの預り金	-	-	-	-
一般顧客からの預金及び借入金	152	160	227	496
発行済証券	-	-	-	-
劣後負債	-	-	400	653
その他負債	-	-	92	111
合計	152	160	719	1,260

関連当事者 - 収益及び費用

	関連会社		その他関連当事者	
	2012年	2011年	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ				
利息収益	4	5	-	-
利息費用	-3	-1	-18	-87
手数料及びコミッション収益	0	0	0	0
手数料及びコミッション費用	-17	-15	-	-
公正価値で評価される金融項目からの純損益	0	0	-	-
その他収益	-	-	4	14

その他費用	-2	-13	-21	-62
合計	-18	-24	-35	-135

関連会社リスト及び関連会社に対する株主の拠出に関する情報は、注記G22に表示されている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々なサービスより構成される。スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelse及びPensionskassan SHB Försäkringsföreningの各社は、関連当事者グループを構成している。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを利用している。当年度中において、当行グループと関連会社との間に重要な取引は行われなかった。

上級経営陣への貸付金、条件、上級経営陣に対するその他の報奨に関する情報については、注記G8に記載されている。

注記G49 自己資本比率

資本方針

当行は、当行グループの業務に伴うリスクに対応し、法律で定められた最低要件を上回る堅実な資本水準を維持することを目的としている。健全な資本水準は、金融逼迫状態並びに買収及び取引高の大幅な増加等その他の事象に対処するために必要となる。

自己資本規制

新しい自己資本比率規制であるバーゼル（自己資本比率並びに金融機関及び証券会社の大口エクスポージャーに関する法律(2006年:第1371号)を通じて2007年2月1日にスウェーデンで導入された)に従って、当行は、少なくとも、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関する所要自己資本合計に対応する資本基盤を維持しなければならない。当行は、最低要件に従って資本を維持することに加え、自己資本比率の内部評価を行わなければならない。2012年に採用されたハンデルスバンケンの最新の資本方針は、自己資本比率の内部評価に関するガイドラインを規定している。当行はまた、金融コングロマリット(特別監督)法(2006年:第531号)に従って、金融コングロマリットレベルでの所要自己資本にも準拠しなければならない。金融コングロマリットの所要自己資本に関する詳細については、下記を参照のこと。2012年に当行は、当行の資本基盤に関する規制上の最低水準を十分な余裕をもって満たしている。当行の資本基盤及び所要自己資本に関するより詳細な情報については、注記G2「リスク及び資本管理」並びに「ハンデルスバンケンのリスク及び資本管理 - 第三の柱に関する情報」というタイトルの文書から入手可能である(www.handelsbanken.se/i_rengを参照のこと)。

当銀行グループに関する情報

当銀行グループは、親会社並びに当該連結財務書類の137ページ(訳注：原文のページ数である)の表に示されている子会社及び関連会社より構成されている。当行グループの連結財務諸表に含まれているものの当銀行グループから除外されている会社についても、137ページ(訳注：原文のページ数である)の表に示されている。自己資本比率の目的上、すべての会社は完全に連結されており、当行グループの決算書においては、関連会社は持分法を用いて連結されている。

当銀行グループの資本基盤に関する情報

資本基盤は、Tier 1資本及びTier 2資本より構成される。Tier 1資本は、ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトが親会社となっている銀行グループに属する会社の資本及びTier 1株式発行による払込資本で構成されている。Tier 2資本は、主に永久及び期限付劣後ローンより構成されている。その後、資本基盤からの一定の減額が行われる。当該減額は、Tier 1資本、Tier 2資本及び資本基盤全体から行われる。当銀行グループの中の会社

からの資本のみが資本基盤に含まれる。当行のリスク管理においては、リスクの観点から当行グループ及び当銀行グループの双方が一つの単位とみなされることが重要である。当行グループにおける効果的なリスク管理を可能にするために、当行グループの様々な会社間で資本の再配分を行うことが必要になる可能性がある。通常、ハンデルスバンケンは、法律で許容されている範囲(例えば、自己資本比率規制及び会社法における制限等)で当行グループ会社間において資本の再配分を行うことができる。当行は、資本基盤からの資金の迅速な振替又は親会社と子会社の間の債務の返済に関して、その他の重要な障害又は法的な障害はないとみている。

Tier 1資本

当銀行グループにおけるTier 1資本は、主に株式より構成されている。当行グループの保険会社は銀行グループに属していないため、保険会社の利益剰余金はTier 1資本に含まれていない。スウェーデン金融監督庁の了承の下、特定の永久劣後ローンは、Tier 1資本(いわゆるTier 1資本拠出)に含まれる場合がある。減額項目控除後の純額に含まれる可能性のある割合は、発行済Tier 1商品の契約条件によって変わる。Tier 1資本拠出は、最大でも合計でTier 1資本全体の50%である。株式に転換不能な、又は当行が額面価額で償還可能なTier 1資本拠出は、最大で35%である。革新的Tier 1資本拠出(金利マージンの増加(ステップアップ)を含む)は最大で15%である。2012年度末において、Tier 1資本拠出による払込資本の総額は、合計77.9十億クローネであった。ここには、株式に転換不能な、又は当行が額面価額で償還可能なTier 1資本拠出に関する50.8十億クローネが含まれている。革新的Tier 1資本拠出の範囲は、17.7十億クローネであった。

当行のTier 1資本拠出による払込資本合計のうち、6.5十億クローネは、通常のTier 1資本拠出であり、5.7十億クローネは、いわゆる補完的なTier 1資本拠出である。通常のTier 1資本拠出は、当行が清算手続を強いられるような状況を回避するため、当行に当該商品を資本に転換する権利を与えているものである。補完的なTier 1資本拠出については、当行は、規制要件に違反しないようにするために早い段階で当該商品を資本に転換する権利を有している。清算の場合、これらの商品は双方とも、負債(過去に資本に転換された部分を含む)として分類され、その後、当行の資産に対して同額の残存請求権を有することとなる。当該請求は、その他すべての債権者の請求に劣後する。株主のみが当行の資産に対してより劣後した請求権を有する。補完的なTier 1資本拠出に関しては、当行はクーポン支払を無条件に一時差し止める権利を有している。すなわち、利息の支払を随時、差し止めることができる。分配可能な資金がない場合、これらの商品の双方について、クーポン支払が一時停止されることとなる。

すべてのTier 1資本拠出は、過去の規制の枠組みの下で発行される。したがって、FFFS 2010年:第10号の移行に関する取決めに従って全額が含まれる。Tier 1資本から除外される項目は、主として、のれん及びその他無形資産、並びに売却可能に分類された株式に係る未実現利益である。繰延税金資産及び不動産の評価増もまたTier 1資本の減額につながっている。売却可能として分類される利付証券及びキャッシュフロー・ヘッジの資本への影響に関しては、中立的調整が行われる。2011年12月31日より適用される自己資本比率規制が変更されたため、公正価値で測定されるポジションで流動性の低いものはすべて控除しなければならない。変更前の規制には、トレーディング勘定における非流動性ポジションのみが含まれていた。

Tier 2資本

Tier 2資本には、劣後ローン、不動産の評価増に関する減額及び売却可能として分類された株式に係る未実現利益が含まれる。Tier 2資本総額は、Tier 1資本を超過してはならない。さらに、資本基盤に含まれる期限付劣後ローンの上限は、Tier 1資本合計の50%に制限されている。また、様々な種類の劣後負債は、規制対象の中に含まれている。劣後ローン残高の詳細については、注記G39「劣後負債」を参照のこと。

Tier 1及びTier 2資本からの控除

内部格付に基づくモデルの使用を許可されている機関(以下「IRB機関」という。)は、内部格付モデルに基づく予想貸倒損失が計上された貸倒引当金を超過した場合、その差額を控除しなければならない。また、特定の金融機関においては、関連会社の資本持分又は持分合計がその会社の資本の10%を超過する場合には、資本拠出について控除しなければならない。これらの控除は、半分はTier 1資本から行われ、もう半分はTier 2資本から行われなければならない。

銀行グループに含まれる会社	企業識別番号	所在地
Handelsbanken AB (publ) ¹	502007-7862	ストックホルム
子会社		
Handelsbanken Finans AB ¹	556053-0841	ストックホルム
Kredit-Inkasso AB	556069-3185	ストックホルム
Handelsbanken Rahoitus Oy	0112308-8	ヘルシンキ
Kredit-Inkasso AS	955074203	フレドリクスター
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	上海
スタッドフィボテック AB ¹	556459-6715	ストックホルム
スタッドフィボテック・デラウェア・インク (清算手続き中)	98-0342158	ニューヨーク
Svenska Intecknings Garanti AB Sigab (休眠会社)	556432-7285	ストックホルム
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	556070-0683	ストックホルム
Handelsbanken Fonder AB	556418-8851	ストックホルム
Handelsinvest Investeringsforvaltning A/S	12930879	コペンハーゲン
Handelsbanken Fondbolag AB	1105019-3	ヘルシンキ
Handelsbanken Kapitalförvaltnings AS	973194860	オスロ
XACT Fonder AB(清算手続き中)	556582-4504	ストックホルム
銀行グループに含まれる会社		
AB Handel och Industri	556013-5336	ストックホルム
Ejendomselskabet af 1.januar 2002 A/S	38300512	ヘルニング
Ejendomselskabet af 1. maj 2009 A/S	59173812	ヒレレズ
Forva AS	945812141	オスロ
Lejontrappan AB	556481-1551	イエーテボリ
Handelsbanken Markets Securities, Inc ¹	11-3257438	ニューヨーク
Handelsbanken Mezzanine Fond 1 KB (休眠会社)	969710-3126	ストックホルム
Handelsbanken Mezzanine Management AB (休眠会社)	556679-2668	ストックホルム
Lokalbolig A/S	78488018	ヒレレズ
Rådstuplass 4 AS	910508423	ベルゲン
SIL (Nominees)Limited (休眠会社)	1932320	ロンドン

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

Svenska Handelsbanken Delaware Inc.	13-3153272	デラウェア
Svenska Handelsbanken S.A. ¹	RCS Lux B-15992	ルクセンブルグ
Svenska Property Nominees Limited (休眠会社)	2308524	ロンドン
ZAO Svenska Handelsbanken (清算手続き中)	1057711005384	モスクワ
Handelsbanken Fastigheter AB	556873-0021	ストックホルム
Sv Handelsbanken Representacões (Brasil) Ltda	15.367.073/0001-93	サンパウロ

関連会社

Bankomatcentralen AB	556197-2265	ストックホルム
BDB Bankernas Depå AB	556695-3567	ストックホルム
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム
Bankgirocentralen BGC AB	556047-3521	ストックホルム
Devise Business Transactions Sweden AB	556564-5404	ストックホルム
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	ストックホルム
UC Ekonomipublikationer AB	556613-0042	ストックホルム
UC allabolag AB	556730-7367	ストックホルム
Bankomat AB	556817-9716	ストックホルム
Getswish AB	556913-7382	ストックホルム

¹金融機関

銀行グループに含まれていない会社

	企業識別番号	所在地
ハンデルスバンケン・リヴ Försäkring AB (Handelsbanken Fastigheter ABを除く当行グループ)	516401-8284	ストックホルム
Svenska Re S.A.	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	ストックホルム
Handelsbanken Renting AB (清算手続き中)	556043-2766	ストックホルム
Flisekompaniet Holdings AS	992999136	オスロ
Dyson Group plc	163096	シェフィールド
Plastal Industri AB	556532-8845	イエーテボリ
Festival AS	993798304	クリスティアンサン

資本基盤

百万スウェーデン・クローネ

Tier 1資本

	2012年	2011年
資本(当行グループ)	106,897	94,524
未払配当金(当年度)	-6,804	-6,085
当銀行グループ以外の資本の控除	-1,167	-558
当銀行グループと当行グループ間の損益の差額	2,853	-520

少数株主持分(当行グループ)	-2	0
資本(資本基盤)	101,777	87,361
革新的Tier 1資本拠出	9,323	11,254
非革新的Tier 1資本拠出	2,903	2,910
少数株主持分(当銀行グループ)	572	423
控除項目		
のれん及びその他の無形資産	-7,458	-7,234
再評価積立金	-108	-115
公正価値で測定されたポジションに対する価値調整	-14	-56
繰延税金資産	-61	-386
IRB機関に対する特別控除	-1,094	-945
当銀行グループ以外の企業への資本拠出	-1,483	-234
証券化におけるポジション	-248	-219
安定化フィルタに従った調整		
キャッシュフロー・ヘッジ	-1,149	676
未実現累積利益(株式)	-797	-133
未実現累積利益/損失(確定利付証券)	170	246
Tier 1資本合計	102,333	93,548
Tier 2資本		
永久劣後ローン	3,133	11,710
期限付劣後ローン	4,274	7,957
追加項目		
未実現累積利益(株式)	797	133
再評価積立金	108	115
控除項目		
IRB機関に対する特別控除	-1,094	-945
当銀行グループ以外の企業への資本拠出	-1,483	-234
証券化におけるポジション	-248	-219
Tier 2資本合計	5,487	18,517
Tier 1及びTier 2資本合計	107,820	112,065
資本基盤合計からの控除項目		
保険会社への資本拠出	-4,417	-4,417
年金資産の余剰価値	-1,524	-1,471
自己資本比率目的での資本基盤合計	101,879	106,177

内部格付信用リスク	信用リスク保護考慮後の エクスポージャー(EAD)	平均リスク加重、%	所要自己資本
-----------	------------------------------	-----------	--------

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

百万スウェーデン・クローネ	2012年		2011年		2012年		2011年	
	金額	対総資産比率 (%)	金額	対総資産比率 (%)	金額	対総資産比率 (%)	金額	対総資産比率 (%)
法人エクスポージャー	944,987	917,480	30.5	33.4	23,026	24,529		
うち、レボ及び有価証券貸付	23,286	6,340	0.6	1.5	12	8		
うち、その他貸付(基礎的アプローチ)	341,048	374,461	44.5	43.6	12,137	13,052		
うち、その他貸付(先進的アプローチ)	580,653	536,679	23.4	26.7	10,877	11,469		
- 中規模企業	72,467	75,068	61.2	65.8	3,549	3,949		
- 不動産会社	380,147	339,390	21.7	25.1	6,612	6,812		
- 住宅共同組合	128,039	122,221	7	7.2	716	708		
リテール・エクスポージャー	752,176	730,669	7.5	7.2	4,530	4,217		
うち、不動産貸付	665,969	643,449	5.4	5.4	2,885	2,795		
うち、その他	86,207	87,220	23.8	20.4	1,645	1,422		
小規模企業	28,596	29,800	38.1	38.9	872	927		
機関エクスポージャー	128,748	158,538	9.5	12.3	976	1,559		
うち、レボ及び有価証券貸付	76,588	79,640	0.6	0.5	38	32		
うち、その他貸付	52,160	78,898	22.5	24.2	938	1,527		
株式エクスポージャー	5,206	4,355	140.1	136.2	584	475		
カウンターパーティ・リスクを除くエクスポージャー	2,279	2,364	100	100	182	189		
証券化ポジション	1,323	1,944	3.5	5.0	4	8		
伝統的証券化	1,323	1,944	3.5	5.0	4	8		
合成的証券化	-	-	-	-	-	-		
内部格付合計	1,863,315	1,845,150	20.2	21.6	30,174	31,904		
うち、レボ及び有価証券貸付	99,874	85,980	0.6	0.6	50	40		
うち、その他貸付(基礎的アプローチ)	402,016	462,022	43	41.3	13,845	15,251		
うち、その他貸付(先進的アプローチ)	1,361,425	1,297,148	14.9	16.0	16,279	16,613		

所要自己資本、標準的手法*

百万スウェーデン・クローネ	2012年		2011年	
	エクスポージャー 金額(EAD)	所要自己資本	エクスポージャー 金額(EAD)	所要自己資本
ソブリン及び中央銀行	301,760	9	426,725	19
地方自治体	53,038	1	57,897	1
国際開発金融機関	673	0	2,372	0
機関	4,606	103	6,835	154
法人	22,325	1,786	24,485	1,958
リテール	9,340	560	9,015	541
不動産抵当貸付	25,961	790	17,833	548
延滞項目	173	19	190	22
その他項目	10,283	531	11,253	517
合計	428,159	3,799	556,605	3,760

* エクスポージャーが存在するエクスポージャー・クラスの所要自己資本の詳細

所要自己資本

百万スウェーデン・クローネ

2012年

2011年

信用リスク

標準的アプローチによる信用リスク

3,799

3,760

内部格付アプローチによる信用リスク

30,174

31,904

市場リスク

金利リスク

880

850

うち、一般的なリスク

660

711

うち、特別なリスク

220

139

株価リスク

26

14

うち、一般的なリスク

10

6

うち、特別なリスク

13

7

うち、ファンド

3

1

為替リスク

-

-

コモディティ・リスク

9

20

決済リスク

3

-

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク

4,181

4,117

バーゼル に基づく所要自己資本合計

39,072

40,665

移行規定に基づく調整

41,426

38,389

バーゼル 移行規定に基づく所要自己資本合計

80,498

79,054

バーゼル 移行規定に基づくリスク加重資産

1,006,219

988,180

バーゼル に基づくリスク加重資産

488,400

508,317

自己資本比率分析、%

2012年

2011年

移行規定と比較したバーゼル における所要自己資本

49

51

以下に基づく資本比率

バーゼル

20.9

20.9

移行規定

10.1

10.7

以下に基づくTier 1自己資本比率

バーゼル

21.0

18.4

移行規定

10.2

9.5

以下に基づくコアTier 1自己資本比率

バーゼル

18.4

15.6

移行規定

9.0

8

所要自己資本に関連した資本基盤

バーゼル

261

261

移行規定

127

134

金融コングロマリットの自己資本比率

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
控除及び調整後の資本基盤	107,482	108,734
所要自己資本	81,451	80,078
剰余金	26,031	28,656

資本基盤合計からの控除

年金資産の認識済剰余金の純額に関して、資本基盤合計からの控除が行われなければならない。但し、当該控除は、ハンデルスバンケンが年金基金に返還の請求権のある年金費用に関してこれに相当する分が減額される可能性がある。資本基盤合計はまた、2006年6月20日より前に行われた保険会社に対する拠出についても減額されなければならない。2013年より、これらの拠出の半分はTier 1資本から行われ、もう半分はTier 2資本から行われなければならない。

所要自己資本

ハンデルスバンケンは、リスクの区分及び信用リスクの算定に内部格付モデルと呼ばれる内部手法を適用している。自己資本規制には、基礎的アプローチと先進的アプローチの二つの異なる内部格付アプローチがある。

基礎的アプローチでは、当行は1年以内に顧客が債務不履行に陥る可能性(以下「PD」という。)を判断するために当行独自の手法を用いるが、一方で、その他のパラメーターは金融監督庁によって設定される。先進的アプローチでは、当行は、債務不履行時の損失(以下「LGD」という。)及び債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)を算定する際に当行独自の手法を用いる。

ハンデルスバンケンは、地方銀行業務全体及び以下の子会社のエクスポージャーにおける大企業及び大手機関に対するエクスポージャーについて、基礎的IRBアプローチを用いている。子会社は、スタッドフィポテック AB、Handelsbanken Finans AB、Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co. Ltd.、ZAO Svenska Handelsbanken (清算手続き中)及びRahotus Oyの各社である。

先進的IRB手法は、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク及びフィンランドにおけるリテール・エクスポージャー(個人及び小規模企業)、並びに以下の子会社におけるリテール・エクスポージャーに対して用いられている。子会社は、スタッドフィポテック AB、Handelsbanken Finans AB及びRahotus Oyの各社である。さらに地方銀行業務における中規模企業、住宅共同組合及び不動産会社、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、スタッドフィポテック AB及びHandelsbanken Finansに関して、先進的IRBアプローチが用いられている。

当年度末現在、バーゼル に従って算定された信用リスクに関して、IRBアプローチはリスク加重資産合計の約89%をカバーしていた。残りの信用リスク・エクスポージャーに関して、2012年度の所要自己資本はバーゼルの標準規定を用いて測定された。このセクションで報告されている数値は、バーゼル 自己資本比率規制の第一の柱に基づく最低所要自己資本を参照している。この表における「バーゼル に基づく」とは、移行規定の適用終了後の最低所要自己資本に基づく数値であることを意味している。移行規定は、さらに通知があるまで適用される。レボ及び有価証券貸付は、所要自己資本が非常に低いものの、取引高が常にかかなりの変動があることから、内部格付モデルに従った所要自己資本の表に別個に報告されている。所要自己資本が低いのは、エクスポージャーが総額で報告され、当該エクスポージャーに担保が付されているためである。

当年度において、IRBエクスポージャーに関する平均リスク加重合計は、1.4%低下した。この低下は、主に、法人エクスポージャーに対する平均リスク加重の低下によるものである。これは同様に当年度において、比較的低いリスク加重の取引相手との信用取引高が増加し、比較的高いリスク加重の取引相手との取引高が減少していることによるものである。

当年度における変動に関する詳細については、2012年の当行の中間報告書及び「リスク及び資本管理 - 第三の柱に関する情報」に記載されている自己資本比率に関する特別情報に従った当行の開示を参照のこと。

オペレーショナル・リスク

ハンデルスバンケンの所要資本の計算は標準的手法に従っているが、これはその計算が当行の様々な事業セグメントの収益に基づくというものである。

市場リスク

市場リスクに関する所要自己資本は、当銀行グループに対して計算される。但し、金利リスク及び株価リスクに関する所要自己資本は、トレーディング勘定ポジションについてのみ計算される。市場リスクに関する所要自己資本を計算する際には、標準的手法が適用されている。

金融コングロマリットに関する自己資本比率

金融コングロマリットの一部である機関及び保険会社は、金融コングロマリットの所要自己資本に関して十分な資本基盤を有していなければならない。金融コングロマリットに関する資本基盤は、集約方式、決済方式及び連結方式を組み合わせることによって計算されている。これは、銀行グループの資本基盤がハンデルスバンケン・リヴ AB Forsakring グループに関する資本基盤と合算されていることを意味する。そのため、金融コングロマリットに関する所要自己資本を計算するために、当銀行グループの所要自己資本に、保険グループに関するソルベンシー要件が追加されている。

[次へ](#)

損益計算書(親会社)

		2012年		2011年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記P3	35,933	518,154	37,014	533,742
利息費用	注記P3	-19,502	-281,219	-21,330	-307,579
純利息収益		16,431	236,935	15,684	226,163
受取配当金	注記P4	9,152	131,972	5,733	82,670
手数料及びコミッション収益	注記P5	7,131	102,829	7,382	106,448
手数料及びコミッション費用	注記P5	-1,407	-20,289	-1,356	-19,554
純手数料及びコミッション収益		5,724	82,540	6,026	86,895
金融事業における純損益	注記P6	3,994	57,593	458	6,604
その他営業収益	注記P7	758	10,930	640	9,229
営業収益合計		36,059	519,971	28,541	411,561
一般管理費用					
人件費	注記P8	-9,808	-141,431	-9,247	-133,342
その他管理費用	注記P9	-5,157	-74,364	-4,723	-68,106
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	注記P21, P22	-518	-7,470	-538	-7,758
貸倒損失控除前費用合計		-15,483	-223,265	-14,508	-209,205
貸倒損失控除前利益		20,576	296,706	14,033	202,356
貸倒損失、正味	注記P10	-1,154	-16,641	-1,081	-15,588
金融資産の減損損失		-820	-11,824	-375	-5,408
営業利益		18,602	268,241	12,577	181,360
利益処分	注記P11	-4,065	-58,617	106	1,529
税引前利益		14,537	209,624	12,683	182,889
法人税等	注記P29	-2,985	-43,044	-3,470	-50,037
当期利益		11,552	166,580	9,213	132,851

包括利益計算書(親会社)

	2012年		2011年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
当期利益	11,552	166,580	9,213	132,851
その他包括利益				
キャッシュフロー・ヘッジ	2,522	36,367	-264	-3,807
売却可能金融商品	983	14,175	-1,319	-19,020
当期為替換算差額	-10	-144	36	519
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	481	6,936	-	-
その他包括利益に関する税金	-962	-13,872	435	6,273
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-608	-8,767	70	1,009

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

うち、売却可能金融商品	-248	-3,576	365	5,263
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	-106	-1,529	-	-
その他包括利益合計	2,533	36,526	-1,112	-16,035
当期包括利益合計	14,085	203,106	8,101	116,816

当期の損益計算書における修正再表示は注記P35に示されている。

貸借対照表(親会社)

	2012年		2011年	
	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
資産				
現金及び中央銀行預け金	236,447	3,409,566	251,592	3,627,957
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記P17 45,259	652,635	38,144	550,036
金融機関への貸出金	注記P15 422,897	6,098,175	532,713	7,681,721
一般顧客への貸出金	注記P16 731,967	10,554,964	686,827	9,904,045
社債及びその他の利付証券	注記P17 62,939	907,580	56,093	808,861
株式	注記P18 28,269	407,639	24,636	355,251
子会社株式及び関連会社投資	注記P19 45,734	659,484	44,020	634,768
顧客が価値変動リスクを負う資産	2,011	28,999	2,644	38,126
デリバティブ商品	注記P20 122,525	1,766,811	148,972	2,148,176
無形資産	注記P21 1,643	23,692	1,564	22,553
不動産及び器具備品	注記P22 967	13,944	2,093	30,181
繰延税金資産	注記P29 333	4,802	360	5,191
その他資産	注記P23 18,428	265,732	17,208	248,139
前払費用及び未収金	注記P24 5,347	77,104	6,395	92,216
資産合計	注記P12 1,724,766	24,871,126	1,813,261	26,147,224
負債及び資本				
金融機関からの預り金	注記P25 243,332	3,508,847	261,806	4,063,643
一般顧客からの預金及び借入金	注記P26 668,683	9,642,409	705,565	10,174,247
顧客が価値変動リスクを負う負債	2,059	29,691	2,673	38,545
発行済証券等	注記P27 531,284	7,661,115	543,876	7,842,692
デリバティブ商品	注記P20 126,922	1,830,215	145,421	2,096,971
ショートポジション	注記P28 16,201	233,618	21,397	308,545
当期税金負債	340	4,903	677	9,762
繰延税金負債	注記P29 707	10,195	91	1,312
引当金	注記P30 116	1,673	24	346
その他負債	注記P31 17,154	247,361	13,058	188,296
未払費用及び繰延収益	注記P32 9,531	137,437	9,693	139,773
劣後負債	注記P33 21,167	305,228	35,325	509,387
負債合計	注記P12 1,637,496	23,612,692	1,739,606	25,373,519

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

非課税剰余金	注記P34	5,038	72,648	998	14,391
株式資本		2,943	42,438	2,902	41,847
資本剰余金		2,337	33,700	793	11,435
その他積立金	注記P36	3,110	44,846	577	8,320
利益剰余金		62,290	898,222	59,172	853,260
当期利益		11,552	166,580	9,213	132,851
資本合計		82,232	1,185,785	72,657	1,047,714
負債及び資本合計		1,724,766	24,871,126	1,813,261	26,147,224
補足項目					
自己債務の担保として差し入れた資産	注記P37	59,195	853,592	72,007	1,038,341
担保に供したその他資産	注記P37	2,564	36,973	5,236	75,503
偶発債務/コミットメント	注記P38	131,586	1,897,470	149,061	2,149,460
その他コミットメント	注記P39	475,287	6,853,639	513,217	7,400,589

持分変動計算書 (親会社)

(百万スウェーデン・クローネ)	制限資本		非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金	
2011年期中首資本	2,899	2,682	184	-710	769	-1,052	64,798	69,570
当期利益							9,213	9,213
その他包括利益				-194	-954	36		-1,112
当期包括利益合計				-194	-954	36	9,213	8,101
配当金							-5,611	-5,611
2008年に発行した転換劣後ローンの転換	3		103					106
2011年に発行した転換劣後ローンの資本部分			506					506
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動							-15	-15
2011年期末資本	2,902	2,682	793	-904	-185	-1,016	68,385	72,657
(百万スウェーデン・クローネ)	制限資本		非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金	
2012年期中首資本	2,902	2,682	793	-904	-185	-1,016	68,385	72,657
当期利益							11,552	11,552
その他包括利益				1,914	735	-116		2,533
当期包括利益合計				1,914	735	-116	11,552	14,085
配当金							-6,110	-6,110
2008年に発行した転換劣後ローンの転換	41		1,544					1,585

トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動

							15	15
2012年期末資本	2,943	2,682	2,337	1,010	550	-1,132	73,842	82,232

¹公正価値ファンドに含まれている。

2012年1月から12月の間に、2008年劣後転換可能社債に関して名目価値1,641(111)百万クローネがクラスA株式8,744,470(593,180)株に転換された。年度末においてトレーディング勘定で保有されていたハンデルスバンケン株式は0(79,520)株であった。資本変動の詳細は注記P36で示されている。

(百万円)	制限資本		非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金	
2011年期首資本	41,804	38,674	2,653	-10,238	11,089	-15,170	934,387	1,003,199
当期利益							132,851	132,851
その他包括利益				-2,797	-13,757	519		-16,035
当期包括利益合計				-2,797	-13,757	519	132,851	116,816
配当金							-80,911	-80,911
2008年に発行した転換劣後ローンの転換	43		1,485					1,529
2011年に発行した転換劣後ローンの資本部分			7,297					7,297
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動							-216	-216
2011年期末資本	41,847	38,674	11,435	-13,036	-2,668	-14,651	986,112	1,047,714
(百万円)	制限資本		非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金	
2012年期首資本	41,847	38,674	11,435	-13,036	-2,668	-14,651	986,112	1,047,714
当期利益							166,580	166,580
その他包括利益				27,600	10,599	-1,673		36,526
当期包括利益合計				27,600	10,599	-1,673	166,580	203,106
配当金							-88,106	-88,106
2008年に発行した転換劣後ローンの転換	591		22,264					22,856
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動							216	216
2012年期末資本	42,438	38,674	33,700	14,564	7,931	-16,323	1,064,802	1,185,785

¹公正価値ファンドに含まれている。

2012年1月から12月の間に、2008年劣後転換可能社債に関して名目価値23,663(1,601)百万円がクラスA株式8,744,470(593,180)株に転換された。年度末においてトレーディング勘定で保有されていたハンデルスバンケン株式は0(79,520)株であった。

資本変動の詳細は注記P36で示されている。

キャッシュ・フロー計算書 (親会社)

	2012年		2011年	
	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	18,602	268,241	12,577	181,360
うち、受取利息	36,817	530,901	35,484	511,679
うち、支払利息	-19,602	-282,661	-20,339	-293,288
うち、受取配当金	432	6,229	805	11,608
損益における非現金項目の調整				
貸倒損失	1,253	18,068	1,233	17,780
未実現評価差額	197	2,841	-3,168	-45,683
減価償却費、償却費及び減損	1,339	19,308	913	13,165
グループ利益分配	-7,477	-107,818	-4,928	-71,062
法人税の支払	-3,393	-48,927	-3,142	-45,308
営業活動による資産及び負債の変動				
金融機関への貸出金	109,816	1,583,547	-27,664	-398,915
一般顧客への貸出金	-46,336	-668,165	2,728	39,338
利付証券及び株式	-21,934	-316,288	25,024	360,846
金融機関からの預り金	-18,474	-266,395	1,688	24,341
一般顧客からの預金及び借入金	-36,882	-531,838	128,385	1,851,312
発行済証券	-12,592	-181,577	60,571	873,434
デリバティブの正味ポジション	8,368	120,667	-12,725	-183,495
ショートポジション	-5,196	-74,926	-14,629	-210,950
投資銀行業務の決済における債権及び債務	356	5,134	42,254	609,303
その他	15,303	220,669	-9,289	-133,947
営業活動からのキャッシュ・フロー	2,950	42,539	199,828	2,881,520
投資活動				
持分変動	611	8,811	293	4,225
利付証券の変動	4,553	65,654	-3,168	-45,683
不動産及び器具備品の変動	427	6,157	-277	-3,994
無形固定資産の変動	-316	-4,557	-255	-3,677
投資活動からのキャッシュ・フロー	5,275	76,066	-3,407	-49,129
財務活動				
劣後ローンの返済	-14,890	-214,714	-10,835	-156,241
劣後ローンの発行	2,990	43,116	2,512	36,223
配当金の支払い	-6,110	-88,106	-5,611	-80,911
グループ会社からの受取配当金	6,170	88,971	41	591
財務活動からのキャッシュ・フロー	-11,840	-170,733	-13,893	-200,337
当期キャッシュ・フロー	-3,615	-52,128	182,528	2,632,054

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

期首流動資金	251,592	3,627,957	56,346	812,509
営業活動からのキャッシュ・フロー	2,950	42,539	199,828	2,881,520
投資活動からのキャッシュ・フロー	5,275	76,066	-3,407	-49,129
財務活動からのキャッシュ・フロー	-11,840	-170,733	-13,893	-200,337
流動資金の為替換算差額	-11,530	-166,263	12,718	183,394
期末流動資金	236,447	3,409,566	251,592	3,627,957

5年間の概要(親会社)

損益計算書

(百万スウェーデン・クローネ)

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
純利息収益	16,431	15,684	14,549	14,584	13,297
受取配当金	9,152	5,733	2,749	6,687	5,224
純手数料及びコミッション収益	5,724	6,026	6,455	5,995	5,661
金融事業における純損益	3,994	458	790	2,453	2,304
その他営業収益	758	640	624	597	904
営業収益合計	36,059	28,541	25,167	30,316	27,390
一般管理費用					
人件費	-9,808	-9,247	-8,838	-8,938	-7,556
その他管理費用	-5,157	-4,723	-4,775	-4,450	-4,480
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価却費、償却費及び減損費用	-518	-538	-533	-574	-498
貸倒損失控除前費用合計	-15,483	-14,508	-14,146	-13,962	-12,534
貸倒損失控除前利益	20,576	14,033	11,021	16,354	14,856
貸倒損失、正味	-1,154	-1,081	-1,466	-3,781	-1,580
金融資産の減損損失	-820	-375	-470	-30	-
営業利益	18,602	12,577	9,085	12,543	13,276
利益処分	-4,065	106	108	1,100	-872
税引前利益	14,537	12,683	9,193	13,643	12,404
法人税等	-2,985	-3,470	-2,548	-2,784	-3,097
当期利益	11,552	9,213	6,645	10,859	9,307
当期配当金	6,804 ¹	6,085	5,611	4,988	4,364

¹取締役会の処分案によるもの

包括利益計算書

(百万スウェーデン・クローネ)

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
当期利益	11,552	9,213	6,645	10,859	9,307
その他包括利益					
キャッシュフロー・ヘッジ	2,522	-264	-186	13	-1,040
売却可能金融商品	983	-1,319	2,188	3,277	-5,142
当期為替換算差額	-10	36	-1,462	51	169

うち、在外営業活動体における純資産の ヘッジ	481	-	-	-	-
その他包括利益に関する税金	-962	435	-549	-927	1,721
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-608	70	49	-3	277
うち、売却可能金融商品	-248	365	-598	-924	1,444
うち、在外営業活動体における純資産の ヘッジ	-106	-	-	-	-
その他包括利益合計	2,533	-1,112	-9	2,414	-4,292
当期包括利益合計	14,085	8,101	6,636	13,273	5,015

貸借対照表

(百万スウェーデン・クローネ)

	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
資産					
一般顧客への貸出金	731,967	686,827	691,221	741,496	790,613
金融機関への貸出金	422,897	532,713	505,049	396,001	381,874
利付証券	108,198	94,237	103,836	154,790	144,523
その他資産	461,704	499,484	314,057	278,351	343,582
資産合計	1,724,766	1,813,261	1,614,163	1,570,638	1,660,592
負債及び資本					
一般顧客からの預金及び借入金	668,683	705,565	577,180	570,166	505,903
金融機関からの預り金	243,332	261,806	260,117	225,049	373,996
発行済証券	531,284	543,876	483,305	474,205	427,426
劣後負債	21,167	35,325	43,959	59,021	61,306
その他負債	173,030	193,034	178,922	172,940	230,457
非課税剰余金	5,038	998	1,110	1,368	2,490
資本	82,232	72,657	69,570	67,889	59,014
負債及び資本合計	1,724,766	1,813,261	1,614,163	1,570,638	1,660,592
補足項目					
自己債務の担保として供した資産	59,195	72,007	79,591	171,051	226,726
担保に供したその他資産	2,564	5,236	4,398	8,124	6,943
偶発債務ノコミットメント	131,586	149,061	131,479	154,338	180,826
その他コミットメント	475,287	513,217	415,771	376,628	330,253
重要な数値					
減損貸出金引当率%	56.0	61.0	61.5	61.9	51.1
減損貸出金の割合%	0.28	0.24	0.33	0.33	0.22
バーゼル による自己資本比率%	20.6	20.9	19.3	20.2	16.2
バーゼル によるTier1自己資本比率%	19.0	16.9	12.9	12.0	8.7

[次へ](#)

注記P1 会計方針

準拠表明

親会社の年次報告書はスウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法 (1995年第1559号)、スウェーデン金融監督庁が発行した規定及び一般指針、FFFS 2008年第25号、信用機関及び投資会社における年次報告に準拠して作成されている。親会社はまたスウェーデンの財務報告審議会の勧告RFR第2号「事業体に関する会計処理」及びスウェーデン財務報告審議会による意見書を適用している。金融監督庁の推奨に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用する国際財務報告基準及びこれら基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り適用されていることを意味する。

親会社及び当行グループの会計方針における関連性

親会社の主な会計方針は当行グループの会計方針と一致している。以下は当行グループの会計方針と異なる親会社の会計方針であるが、親会社の会計方針はこの範囲に限定して示されている。その他については注記G1の会計方針が参照されている。

会計方針の変更

親会社が当事業年度において採用した会計方針は、すべての重要な点において2011年度に採用されていた会計方針と同様である。

表示

親会社は損益計算書及び貸借対照表について信用機関及び証券会社に係る年次報告法並びにスウェーデン金融監督庁の法規に準拠した表示モデルを採用している。これは当行グループの表示と比較して主に以下の相違があることを意味する。

- ・ 連結財務諸表において中央銀行へのその他の貸出金として報告されている、要求払い可能な中央銀行に対する債権は、親会社の貸借対照表において金融機関への貸出金として報告されている。
- ・ 仲介及び取引費用は親会社においてコミッション費用として報告されている。
- ・ 受取配当金は親会社の損益計算書において個別の科目で報告されている。
- ・ 親会社における不動産、器具備品及び無形固定資産を処分する際の損益は、その他損益に報告される。
- ・ 親会社ではオフバランスシート項目を貸借対照表の補足説明として報告している。
- ・ 当行グループの報告において持分資本と税金負債に分割されている非課税剰余金は、親会社において個別の貸借対照表項目として報告されている。

外貨建て資産及び負債

親会社の貸出金で在外営業活動体における純投資をヘッジするものは、当初の換算レートで測定される。

売却目的保有資産及び非継続事業

非継続事業からの税引後純利益は親会社の損益計算書において個別に認識されない。また売却目的保有資産は貸借対照表において個別に表示されない。

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式は取得原価で測定される。子会社及び関連会社株式に対する配当金は収益として損益計算書の受取配当金に認識される。

金融保証

保証の形式による子会社及び関連会社のための金融保証は、親会社に契約債務が存在し、契約債務を決済するための支払いが求められる可能性が高い場合、親会社の貸借対照表に引当金として計上される。

無形資産

親会社において、資産及び耐用年数を確定出来ないその他の無形資産の取得は、前述の年次報告法の規定に準拠して償却される。経験上、買収により取得した顧客関係は非常に長期にわたるため、その結果、取得におけるのれんの耐用年数も長期となる。償却期間は20年と定められている。

配当金

受取配当金項目は、親会社の子会社及び関連会社からの配当金を含めて受領した配当金のすべて、並びに受領したグループ利益分配で構成されている。

配当予想は、親会社に配当金額を決定する権利があり、財務報告の公表前に決定されている場合に限り認識される。

年金会計

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わりに、年金費用は年金債務保護法の規定及びスウェーデン金融監督庁の規定に準拠して親会社の年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算において将来債務の計算に将来の昇給が考慮されていないこと、年金数理差損益は発生時に全額が認識されることに関して差異があることを意味する。認識された正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出から年金財団からの支給を控除したものとされる。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積り年金債務を超過したことによる超過額は親会社の財務諸表において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

年金基金の子会社従業員に対する債務は親会社により保証されている。従って、年金基金がその債務を支払うことが出来ない場合、当行はその債務と支払義務を引受ける。

税金

親会社において、非課税剰余金は貸借対照表において個別項目として認識される。非課税剰余金は貸借対照表において、繰延税金負債及び資本の2つに分割可能である。

注記P2 リスク及び資本管理

ハンデルスバンケン・グループのリスク管理は、注記G2に記載されている。親会社のリスクに関する具体的な情報については以下に示されている。定義については、187ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2012年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）を参照のこと。

信用リスク

信用リスク・エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
一般顧客への貸出金 ¹	731,967	686,827

うち、レボ	33,799	13,669
金融機関への貸出金	410,527	408,591
うち、レボ	62,104	60,813
付与された当座貸越枠の未使用部分	134,262	154,201
信用コミットメント	235,670	249,093
その他コミットメント	105,355	109,923
保証、与信	65,216	76,110
保証、その他	39,914	42,599
信用状	26,433	30,348
デリバティブ	122,525	148,972
財務省証券及びその他の適格証券	45,259	38,144
債券及びその他の利付証券	62,939	56,093
合計	1,980,067	2,000,901

¹この金額のうち、4,078(4,945)百万クローネは、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で評価するものとして分類されていた貸出金である。

一般顧客への貸出金、セクター別

	2012年			2011年		
	貸出金(引当 金控除前)	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金	貸出金(引当 金控除後)	貸出金(引当 金控除前)	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金	貸出金(引当 金控除後)
百万スウェーデン・クローネ						
個人	123,328	-655	122,673	120,040	-648	119,392
住宅協同組合	12,373	-13	12,360	14,578	0	14,578
不動産管理	297,298	-360	296,938	270,062	-400	269,662
製造	41,427	-472	40,955	44,389	-496	43,893
リテール	30,741	-440	30,301	32,865	-303	32,562
ホテル及びレストラン	7,357	-36	7,321	6,422	-120	6,302
海運	16,209	-406	15,803	16,547	-202	16,345
その他運輸及び通信	10,955	-181	10,774	14,300	-178	14,122
建設	10,175	-106	10,069	9,151	-170	8,981
電気、ガス及び水道	13,492	-25	13,467	11,172	-15	11,157
農業、狩猟業及び林業	5,997	-12	5,985	4,706	-11	4,695
その他サービス	21,176	-208	20,968	19,961	-52	19,909
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	81,854	-601	81,253	78,605	-702	77,903
ソブリン及び地方自治体	25,669		25,669	12,382	0	12,382
その他法人貸付	37,807	-101	37,706	35,596	-292	35,304
一般顧客への貸出金合計(集会的引当金控除前)		-3,616	732,242	690,776	-3,589	687,187

集合的引当金			-275		-360
一般顧客への貸出金合計	735,858	731,967	690,776	686,827	

一般顧客への貸出金、担保

百万スウェーデン・クローネ

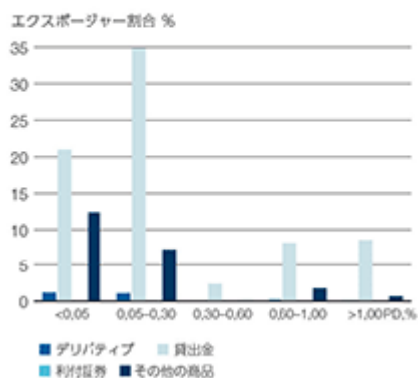
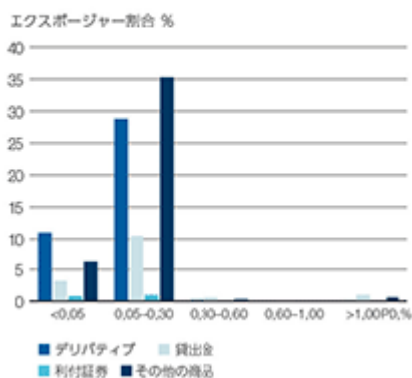
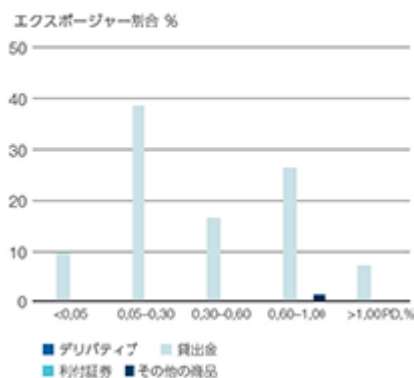
	2012年	2011年
住宅用不動産 ¹	151,103	136,225
その他の不動産	190,973	167,276
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	32,944	11,905
保証	15,207	14,143
金融担保	25,938	9,900
担保資産	0	0
その他の担保	56,986	61,366
無担保	258,816	286,012
一般顧客への貸出金合計	731,967	686,827

¹住宅協同組合を含む。**残高に対する信用リスク・エクスポージャー、担保**

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
住宅用不動産 ¹	151,103	136,225
その他の不動産	190,973	167,276
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	290,613	415,746
保証	15,266	14,307
金融担保	89,110	81,634
担保資産	0	0
その他の担保	56,986	61,366
無担保	639,047	651,598
信用リスク・エクスポージャー合計	1,433,098	1,528,152

¹住宅協同組合を含む。**信用の質**

債務不履行を除く、商品種類別
FD区間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
—法人エクスポージャー債務不履行を除く、商品種類別
FD区間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
—機関エクスポージャー債務不履行を除く、商品種類別
FD区間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
—リテール・エクスポージャー市場リスク¹

百万スウェーデン・クローネ

金利リスク

為替リスク²

2012年

2011年

-491

-466

-18

-44

¹親会社の株式及びコモディティ・リスクに関する情報については、注記G2を参照のこと。²スウェーデン・クローネが+/-5%変動した場合の最悪の結果

負債の満期分析、2012年

百万スウェーデン・クローネ

3ヶ月から

3ヶ月以内

12ヶ月

1年から5年

5年超

不確定満期

合計

金融機関からの預り金

184,976

21,994

185

10,170

33,663

250,988

うちレボ

2,394

-

-

-

-

2,394

一般顧客からの預金及び借入金

126,112

22,804

3,226

676

519,033

671,851

うちレボ

12,295

-

-

-

-

12,295

発行済証券

255,811

104,453

141,967

54,988

-

557,219

その他トレーディング負債

14,261

-

-

-

-

14,261

劣後負債

607

4,818

14,874

4,621

-

24,920

合計

581,767

154,069

160,252

70,455

552,696

1,519,239

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用コミットメント

475,287

デリバティブ、2012年

百万スウェーデン・クローネ

3ヶ月から

3ヶ月以内

12ヶ月

1年から5年

5年超

合計

デリバティブに係る現金流入合計

714,535

334,438

528,529

133,964

1,711,466

デリバティブに係る現金流出合計

718,076

332,489

527,453

133,431

1,711,449

合計

-3,541

1,949

1,076

533

17

負債の満期分析、2011年

百万スウェーデン・クローネ

3ヶ月から

3ヶ月以内

12ヶ月

1年から5年

5年超

不確定満期

合計

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

金融機関からの預り金	174,110	5,794	1,972	14,185	-	196,061
うちレボ	4,056	-	-	-	-	4,056
一般顧客からの預金及び借入金	186,163	29,628	5,043	1,268	477,919	700,021
うちレボ	8,003	-	-	-	-	8,003
発行済証券	306,689	107,974	117,934	36,774	-	569,371
その他トレーディング負債	17,748	-	-	-	-	17,748
劣後負債	9,512	6,838	16,880	6,765	-	39,995
合計	694,222	150,234	141,829	58,992	477,919	1,523,196

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用コミットメント 411,960

デリバティブ, 2011年

	3ヶ月から				合計
百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超	
デリバティブに係る現金流入合計	773,214	519,781	682,420	179,070	2,154,485
デリバティブに係る現金流出合計	766,741	519,613	676,872	179,471	2,142,697
合計	6,473	168	5,548	-401	11,788

注記P3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
利息収益		
金融機関及び中央銀行への貸出金	9,710	10,130
一般顧客への貸出金	25,269	25,493
中央銀行への担保として適格な利付証券	1,521	3,169
社債及びその他の利付証券	1,967	4,652
ヘッジとして認識されるデリバティブ商品	-1,524	-1,835
その他利息収益	1,356	1,156
利息収益合計	38,299	42,765
うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息収益	2,366	5,751
損益計算書に計上される利息収益	35,933	37,014

利息費用

金融機関及び中央銀行からの預り金	-1,961	-2,998
一般顧客からの預金及び借入金	-7,056	-7,322
発行済証券	-8,183	-7,966
ヘッジとして認識されるデリバティブ商品	969	1,022
劣後負債	-1,359	-1,653
その他利息費用	-4,234	-8,141
利息費用合計	-21,824	-27,058

うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息費用	-2,322	-5,728
損益計算書に計上される利息費用	-19,502	-21,330
純利息収益	16,431	15,684

減損貸出金に係る利息収益107(130)百万クローネを含む。償却原価で計上される資産及び売却可能資産に係る利息収益は、合計36,113(37,164)百万クローネであった。償却原価で計上される負債に係る利息費用は、合計20,471(22,352)百万クローネであった。

注記P4 受取配当金

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
配当金	432	726
グループ会社からの配当金	1,243	79
グループ利益分配受領額	7,477	4,928
合計	9,152	5,733

注記P5 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
仲介及びその他証券コミッション	1,112	1,349
ミューチュアル・ファンド	712	752
カストディ	304	330
助言サービス	195	211
支払	2,676	2,565
貸出金及び預金	892	947
保証	461	469
その他	779	759
手数料及びコミッション収益合計	7,131	7,382
証券コミッション	-278	-318
支払コミッション	-1,056	-965
その他コミッション費用	-73	-73
手数料及びコミッション費用合計	-1,407	-1,356
純手数料及びコミッション収益	5,724	6,026

注記P6 金融事業における純損益

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
売却可能(実現額)	3,167	97
うち株式	3,150 ¹	108
うち利付証券	17	-11
ヘッジ会計		
公正価値ヘッジ	140	-37
うちヘッジ手段	140	2,582
うちヘッジ対象	0	-2,619
キャッシュフロー・ヘッジ非有効部分	-8	-5
公正価値で測定される商品		
貸出金及び債権	1	69
うち銀行間金利の変動によるもの	16	36
利付証券	732	2,712
償却原価で計上される貸出金及び債権	59	100
償却原価で計上される金融負債	-29	-24
トレーディング/その他	-68	-2,454
合計	3,994	458

¹当年度中にグループ間取引において、子会社株式が売却されている。

注記P7 その他営業収益

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
賃料収入	26	25
その他営業収益	732	615
合計	758	640

注記P8 人件費

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
給与及び報酬	-6,344	-6,091
社会保障費	-1,539	-1,494
年金費用 ¹	-515	-340
利益分配財団に対する引当金	-959	-839
その他人件費	-451	-483
合計	-9,808	-9,247

¹年金費用に関する情報については、注記P40に示されている。

給与及び報酬

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
取締役、最高経営責任者及び副社長	-100	-98
その他	-6,244	-5,993
合計	-6,344	-6,091

男女別分布、%

	2012年		2011年	
	男性	女性	男性	女性
取締役	75	25	75	25
最高経営責任者及び副社長	82	18	80	20

平均従業員数	2012年	男性	女性	2011年	男性	女性
	スウェーデン	6,984	3,222	3,762	7,086	3,269
ノルウェー	753	403	350	784	434	350
フィンランド	530	218	312	522	218	304
デンマーク	672	341	331	680	341	339
英国	1,024	637	387	831	529	302
ルクセンブルグ	28	20	8	33	20	13
ドイツ	68	40	28	61	39	22
米国	77	51	26	78	51	27
オランダ	85	59	26	67	44	23
シンガポール	36	8	28	39	11	28
香港	32	19	13	31	18	13
ポーランド	48	19	29	63	27	36
その他諸国	102	33	69	97	34	63
合計	10,439	5,070	5,369	10,372	5,035	5,337

親会社の最高経営責任者及び副社長に対する報酬の原則に関する情報については、注記G8に示されている。

注記P9 その他管理費用

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
不動産及び設備	-1,239	-1,043
外部IT費用	-1,540	-1,487
通信費	-319	-343
旅費及びマーケティング費用	-337	-349
購入したサービス	-946	-912
備品費	-180	-205
その他管理費用	-596	-384
合計	-5,157	-4,723
うち、オペレーティング・リースに係る費用		
最低リース料	-670	-650
変動リース料	-19	-19
合計	-689	-669

オペレーティング・リースは主として、事務所及び事務所設備に関する運用のための標準的な契約に関するものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。2012年の最大個別リース契約費用は、約130(124)百万クローネであった。主要な契約には変動リース料は含まれていなかった。

監査人及び監査法人に対する報酬	ケーピーエムジーエービー		アーンスト・アンド・ヤング・ エービー	
	2012年	2011年	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ				
監査業務	-7	-8	-3	-2
当該監査業務以外の監査上の業務	-2	-4	0	-
税務上の助言	0	0	-1	0
その他サービス	0	0	0	-

注記P10 貸倒損失

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
個別に評価された貸出金に対する特定の引当金		
当年度引当金	-1,388	-1,303
過年度の引当金の戻入れ	329	304
合計	-1,059	-999

集会的引当金

個別に評価された貸出金に対する当年度中の引当金純額	84	29
同種の貸出金に対する当年度中の引当金純額	6	4
合計	90	33

オフバランスシート項目

オフバランスシート項目に係る貸倒引当金	-	14
オフバランスシート項目に係る過年度の貸倒引当金の戻入れ	0	-
オフバランスシート項目に係る集会的引当金の変動	5	2
合計	5	16

償却

当年度中の実際の貸倒損失	-1,227	-2,535
過年度引当金の取崩し	937	2,251
回収	100	153
合計	-190	-131

貸倒損失、正味	-1,154	-1,081
----------------	---------------	---------------

減損貸出金等

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
---------------	-------	-------

減損貸出金	6,949	6,476
個別に評価された貸出金に対する特定の引当金	-3,616	-3,589
小口かつ同種の貸出金グループに対する集動的に評価された引当金	-	-
個別に評価された貸出金に対する集動的引当金	-275	-360
減損貸出金純額	3,058	2,527
減損貸出金引当率、%	56.0	61.0
減損貸出金割合、%	0.28	0.24
集動的引当金を除く減損貸出金引当率、%	52.0	55.4
不良債権であるが減損貸出金ではないもの	1,425	1,168
当年度中に正常債権として区分変更された減損貸出金	41	340

契約上のキャッシュ・フローを実現できない可能性が高い場合、貸出金は減損貸出金として分類される。個別引当金の対象となる個別の債権は、一部担保でカバーされる場合でも、全額が減損貸出金に含まれる。したがって、受領した担保は、引当率の計算の際に考慮されない。不良債権は、利息、元本返済又は当座貸越の支払い期限が60日を超過している貸出金のことである。その他の定義については、187ページ(訳注：ハンデルスバンケンの2012年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。)を参照のこと。

潜在的な貸倒損失に対する引当金の変動、2012年 百万スウェーデン・クローネ	個別に評価された貸出金に対する引当金	個別に評価された貸出金に対する集動的引当金	集動的に評価された同種の貸出金に対する引当金	潜在的な貸倒損失に対する引当金合計
期首現在引当金	-3,589	-360	-	-3,949
当年度引当金	-1,388	-	-	-1,319
過年度の引当金の戻入れ	329	84	-	344
実際の貸倒損失に対する充当	937	-	-	937
外貨換算影響額等	95	1	-	96
期末現在引当金	-3,616	-275	-	-3,891

潜在的な貸倒損失に対する引当金の変動、2011年 百万スウェーデン・クローネ	個別に評価された貸出金に対する引当金	個別に評価された貸出金に対する集動的引当金	集動的に評価された同種の貸出金に対する引当金	潜在的な貸倒損失に対する引当金合計
期首現在引当金	-4,953	-390	-	-5,343
当年度引当金	-1,303	-	-	-1,303
過年度の引当金の戻入れ	304	29	-	333
実際の貸倒損失に対する充当	2,251	-	-	2,251
外貨換算影響額等	112	1	-	113
期末現在引当金	-3,589	-360	-	-3,949

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、
2012年

	減損貸出金				不良債権で あるが減損 貸出金では ないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良 債権	
百万スウェーデン・クローネ					
個人	1,213	-655	558	480	535
住宅協同組合	25	-13	12	12	43
不動産管理	993	-360	633	358	410
製造	828	-472	356	174	117
リテール	1,082	-440	642	397	45
ホテル及びレストラン	79	-36	43	42	19
海運	419	-406	13	13	0
その他運輸及び通信	287	-181	106	105	17
建設	216	-106	110	107	66
電気、ガス及び水道	88	-25	63	1	13
農業、狩猟業及び林業	20	-12	8	8	35
その他サービス	406	-208	198	188	58
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ ファンド等	1,153	-601	552	25	13
その他法人貸付	140	-101	39	38	54
金融機関	-	-	-	-	-
合計	6,949	-3,616	3,333	1,948	1,425

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、
2011年

	減損貸出金				不良債権で あるが減損 貸出金では ないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良 債権	
百万スウェーデン・クローネ					
個人	1,089	-648	441	350	620
住宅協同組合	-	-	-	-	71
不動産管理	1,261	-400	861	512	166
製造	925	-496	429	300	51
リテール	494	-303	191	182	56
ホテル及びレストラン	173	-120	53	53	29
海運	202	-202	0	-	-
その他運輸及び通信	242	-178	64	56	21
建設	289	-170	119	114	51
電気、ガス及び水道	37	-15	22	2	-
農業、狩猟業及び林業	16	-11	5	5	18
その他サービス	106	-52	54	43	50

持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ ファンド等	1,231	-702	529	44	33
その他法人貸付	411	-292	119	100	2
金融機関	-	-	-	-	-
合計	6,476	-3,589	2,887	1,761	1,168

1) 個別に評価された貸出金に対する特定の引当金及び集散的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集散的引当金を除く。

**減損貸出金及び/又は不良債権、
地理的分布別、2012年**

	減損貸出金				不良債権で あるが減損 貸出金では ないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良 債権	
百万スウェーデン・クローネ					
スウェーデン	2,521	-1,526	995	895	387
ノルウェー	642	-290	352	207	383
フィンランド	970	-257	713	411	121
デンマーク	1,195	-785	410	224	27
英国	440	-158	282	177	441
その他欧州	158	-84	74	34	66
北米	1,021	-516	505	-	-
アジア	2	0	2	-	-
合計	6,949	-3,616	3,333	1,948	1,425

**減損貸出金及び/又は不良債権、
地理的分布別、2011年**

	減損貸出金				不良債権で あるが減損 貸出金では ないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良 債権	
百万スウェーデン・クローネ					
スウェーデン	2,392	-1,478	914	858	396
ノルウェー	555	-357	198	180	517
フィンランド	676	-313	363	199	158
デンマーク	848	-510	338	180	20
英国	814	-260	554	316	33
その他欧州	103	-31	72	27	44
北米	1,083	-639	444	-	-
アジア	5	-1	4	1	-
合計	6,476	-3,589	2,887	1,761	1,168

1) 個別に評価された貸出金に対する特定の引当金及び集散的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集散的引当金を除く。

延滞しているが減損していない貸出金の分析

2012年

	金融機関 への 貸出金	一般顧客への貸出金			合計
		個人向け	法人向け	その他	
百万スウェーデン・クローネ					
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	717	986	-	1,703
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	171	137	-	308
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	120	91	-	211
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	429	167	-	596
12ヶ月超の延滞	-	419	199	-	618
合計	-	1,856	1,580	-	3,436

延滞しているが減損していない貸出金の分析

2011年

	金融機関 への 貸出金	一般顧客への貸出金			合計
		個人向け	法人向け	その他	
百万スウェーデン・クローネ					
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	677	626	-	1,303
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	257	113	-	370
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	175	116	-	291
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	364	194	-	558
12ヶ月超の延滞	-	199	121	-	320
合計	-	1,672	1,170	-	2,842

担保権が実行された資産

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
不動産	390	446
動産	-	-
株式	0	1
帳簿価額	390	447

注記P11 利益処分

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
税金配分準備金	-4,168	-
予定償却を超過するのれんの償却	103	106
合計	-4,065	106

注記P12 金融資産及び負債の分類

損益計算書に公正価値で

2012年

計上されるもの

百万スウェーデン・クローネ	トレーディング		ヘッジ手段として特定されたデリバティブ				満期保有投資	貸出金及び債権	売却可能金融資産	その他金融資産/負債	帳簿価額	
	目的	その他 ¹	満期保有投資	貸出金及び債権	売却可能金融資産	その他金融資産/負債					合計	公正価値
資産												
現金及び中央銀行預け金					236,447						236,447	236,447
中央銀行への担保として適格な利付証券	26,474	13,981		3,757				1,047			45,259	45,326
金融機関への貸出金					422,897						422,897	428,503
一般顧客への貸出金		4,078						727,889			731,967	732,646
社債及びその他の利付証券	30,535	29,658		1,340				1,406			62,939	62,935
株式	23,077							5,192			28,269	28,269
子会社株式及び関連会社投資										45,734	45,734	45,734
顧客が価値変動リスクを負う資産		1,676						335			2,011	2,011
デリバティブ	116,096		6,429								122,525	122,525
その他資産	28							18,393		7	18,428	18,428
前払費用及び未収金	229	854		118	4,146			0			5,347	5,347
金融資産合計	196,439	50,247	6,429	5,215	1,410,107			7,645	45,741		1,721,823	1,728,171
非金融資産											2,943	
資産合計											1,724,766	
負債												
金融機関からの預り金										243,332	243,332	245,672
一般顧客からの預金及び借入金										668,683	668,683	668,777
顧客が価値変動リスクを負う負債		1,724								335	2,059	2,059
発行済証券	13,756									517,528	531,284	541,792
デリバティブ商品	118,254		8,668								126,922	126,922
ショートポジション	16,201										16,201	16,201
その他負債	19									17,135	17,154	17,154
未払費用及び繰延収益	54									9,477	9,531	9,531
劣後負債										21,167	21,167	22,507
金融負債合計	148,284	1,724	8,668						1,477,657		1,636,333	1,650,615

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

非金融負債									1,163		
負債合計									1,637,496		
2011年	損益計算書に公正価値で 計上されるもの										
	トレーディ ング 目的	その他 ¹	ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ	満期保有 投資	貸出金及び 債権	売却可能金 融資産	その他金融 資産/負債	帳簿価額 合計	公正価値		
資産											
現金及び中央銀行預け金					251,592			251,592	251,592		
中央銀行への担保として適格な利付証券	14,350	15,614		6,461		1,719		38,144	38,256		
金融機関への貸出金					532,713			532,713	535,881		
一般顧客への貸出金		4,945			681,882			686,827	687,067		
社債及びその他の利付証券	14,401	31,612		3,340		6,740		56,093	56,096		
株式	20,344					4,292		24,636	24,636		
子会社株式及び関連会社投資							44,020	44,020	44,020		
顧客が価値変動リスクを負う資産		1,816			828			2,644	2,644		
デリバティブ商品	143,018		5,954					148,972	148,972		
その他資産	43				17,159		6	17,208	17,208		
前払費用及び未収金	173	1,107		172	4,943			6,395	6,395		
金融資産合計	192,329	55,094	5,954	9,973	1,489,117	12,751	44,026	1,809,244	1,812,767		
非金融資産								4,017			
資産合計								1,813,261			
負債											
金融機関からの預り金							261,806	261,806	261,382		
一般顧客からの預金及び借入金							705,565	705,565	705,721		
顧客が価値変動リスクを負う負債		1,845					828	2,673	2,673		
発行済証券	9,125						534,751	543,876	551,625		
デリバティブ商品	143,025		2,396					145,421	145,421		

ショートポジション	21,397					21,397	21,397
シオン							
その他負債	47				13,011	13,058	13,058
未払費用及び繰延収益	168				9,525	9,693	9,693
劣後負債					35,325	35,325	37,076
金融負債合計	173,762	1,845	2,396		1,560,811	1,738,814	1,748,046
非金融負債						792	
負債合計						1,739,606	

1) 公正価値で測定されるものに分類されるもの

公正価値による測定の原則は注記G14に示されている。子会社及び関連会社株式に関しては、公正価値ではなく取得原価で表示されている。

注記P13 金融資産及び負債の公正価値測定

2012年

百万スウェーデン・クローネ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
中央銀行への担保として適格な利付証券	41,163	339	-	41,502
一般顧客への貸出金	-	4,054	24	4,078
社債及びその他の利付証券	48,792	12,807	-	61,599
株式	27,046	515	708	28,269
顧客が価値変動リスクを負う資産	1,676	-	-	1,676
デリバティブ商品	1,239	121,286	-	122,525
公正価値で計上される金融資産合計	119,916	139,001	732	259,649
負債				
顧客が価値変動リスクを負う負債	1,724	-	-	1,724
発行済証券	5	13,674	77	13,756
デリバティブ商品	2,508	124,414	-	126,922
ショートポジション	15,430	771	-	16,201
公正価値で計上される金融負債合計	19,667	138,859	77	158,603

2011年

百万スウェーデン・クローネ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
中央銀行への担保として適格な利付証券	31,683	-	-	31,683
一般顧客への貸出金	-	4,920	25	4,945
社債及びその他の利付証券	43,130	9,623	-	52,753
株式	23,436	460	740	24,636
顧客が価値変動リスクを負う資産	1,816	-	-	1,816

デリバティブ商品	1,759	147,213	-	148,972
公正価値で計上される金融資産合計	101,824	162,216	765	264,805
負債				
顧客が価値変動リスクを負う負債	1,845	-	-	1,845
発行済証券	625	8,423	77	9,125
デリバティブ商品	3,324	142,094	3	145,421
ショートポジション	20,386	1,011	-	21,397
公正価値で計上される金融負債合計	26,180	151,528	80	177,788

適用した原則については、注記G15に記載されている。

レベル3の金融商品の調整、2012年 百万スウェーデン・クローネ	社債及びその 他の利付 証券	株式	デリバティブ の正味ポジ ション	一般顧客への 貸出金	発行済 証券
期首現在帳簿価額	-	740	-3	25	-77
新規取得	-	14	-	-	-
当年度の発行	-	-	-	-	-
当年度の買戻し	-	-	-	-	-
当年度の売却	-	-18	-	-	-2
当年度に満期を迎えたもの	-	-	-	-6	-
実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	-8	-	-	-
未実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	8	-	0	2
その他包括利益に計上された価値変動	-	-28	-	-1	-
レベル1又は2からの振替	-	-	-	6	-
レベル1又は2への振替	-	-	3	-	0
期末現在帳簿価額	-	708	-	24	-77

レベル3の金融商品の調整、2011年 百万スウェーデン・クローネ	社債及びその 他の利付証券	株式	デリバティブ の正味ポジ ション	一般顧客への 貸出金	発行済 証券
期首現在帳簿価額	1,837	536	-87	24	-77
新規取得	-	-	4	-	-
当年度の発行	-	-	-	-	-
当年度の買戻し	-	-	-	-	1
当年度の売却	-	-6	-	-	-
当年度に満期を迎えたもの	-1,844	-	-	-15	-
実現価値変動 (損益計算書に計上)	-20	-3	-	-	-
未実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	8	4	-	-1
その他包括利益に計上された価値変動	27	-45	-	0	-

レベル1又は2からの振替	-	251	-	16	-
レベル1又は2への振替	-	-1	76	-	0
期末現在帳簿価額	-	740	-3	25	-77

注記P14 分類変更された金融資産

	貸出金として分類されたもの		売却可能 金融資産
	トレーディング		トレーディング
	目的保有から 分類変更	売却可能から 分類変更	目的保有から 分類変更
百万スウェーデン・クローネ			
帳簿価額	96	7,782	310
公正価値	95	7,930	312
2008年7月1日の分類変更時における帳簿価額	3,041	19,722	2,578
2012年期首現在における帳簿価額	132	11,992	378
2012年期首現在における公正価値	131	11,837	380
2012年に損益計算書に計上された価値変動	-	-5	-
2011年に損益計算書に計上された価値変動	-	-23	-
2012年にその他包括利益に計上された価値変動	-5	-177	-15
2011年にその他包括利益に計上された価値変動	1	133	22
2012年に損益計算書に計上されていたであろう価値変動(資産の分類変更が行われなかった場合)	2	-5	5
2011年に損益計算書に計上されていたであろう価値変動(資産の分類変更が行われなかった場合)	3	19	41
2012年にその他包括利益に計上されていたであろう価値変動(資産の分類変更が行われなかった場合)	-	266	-
2011年にその他包括利益に計上されていたであろう価値変動(資産の分類変更が行われなかった場合)	-	-90	-
分類変更による償却及び満期の割合	98%	68%	93%
2012年に収益として計上された利息	1	221	2

金融資産の区分変更については、注記G16に記載されている。

注記P15 金融機関への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	7,434	34,973
その他金融機関	201,030	196,567
合計	208,464	231,540
貸出金(外貨建て)		
銀行	35,723	138,179

その他金融機関	178,710	162,994
合計	214,433	301,173
潜在的な貸倒損失	-	-
金融機関への貸出金合計	422,897	532,713
うちリバース・レボ	62,104	63,147
うち劣後分	16,718	16,721
平均取引高		
百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
金融機関への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	237,965	248,217
金融機関への貸出金(外貨建て)	259,985	298,357
合計	497,950	546,574
うちリバース・レボ	12,093	19,721
注記P16 一般顧客への貸出金		
百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	43,732	46,867
企業	242,976	221,891
国債局	16,442	8,679
合計	303,150	277,437
貸出金(外貨建て)		
個人	93,101	85,851
企業	339,607	327,488
国債局	-	-
合計	432,708	413,339
潜在的な貸倒損失	-3,891	-3,949
一般顧客への貸出金合計	731,967	686,827
うちリバース・レボ	33,799	13,669
うち劣後分	1,129	1,129
平均取引高(国債局を除く)		
百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
一般顧客への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	273,731	276,548

一般顧客への貸出金(外貨建て)	425,943	409,425
合計	699,674	685,973
うちリバース・レボ	19,472	19,617

注記P17 利付証券

	2012年			2011年		
	額面価格	公正価値	帳簿価額	額面価格	公正価値	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ						
中央銀行への担保として適格な国債	37,620	41,451	41,384	34,260	38,243	38,130
中央銀行への担保として適格なその 他の証券	3,785	3,875	3,875	14	13	14
中央銀行への担保として適格な利付 証券合計	41,405	45,326	45,259	34,274	38,256	38,144
社債及びその他の利付証券	60,000	62,935	62,939	54,037	56,096	56,093
利付証券合計	101,405	108,261	108,198	88,311	94,352	94,237
うち非上場証券		2,890	2,890		231	231

利付証券、発行者別

	2012年			2011年		
	額面価格	公正価値	帳簿価額	額面価格	公正価値	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ						
政府	37,620	41,451	41,384	34,260	38,243	38,130
金融機関	9,454	9,813	9,817	10,325	10,522	10,520
住宅金融専門機関	41,890	44,396	44,396	30,749	32,611	32,611
その他	12,441	12,601	12,601	12,977	12,976	12,976
合計	101,405	108,261	108,198	88,311	94,352	94,237

平均取引高

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
利付証券	108,860	113,014

注記P18 株式

	2012年	2011年
	百万スウェーデン・クローネ	
損益計算書に公正価値で計上される持分		
上場	22,883	20,234
非上場	194	62
合計	23,077	20,296
売却可能として分類される持分		
上場	4,163	3,386
非上場	1,029	954
合計	5,192	4,340
株式合計	28,269	24,636

注記P19 子会社株式及び関連会社投資

子会社株式及び関連会社投資

百万スウェーデン・クローネ

関連会社 (非上場)

子会社 (非上場)

合計

2012年

2011年

	2012年	2011年
関連会社 (非上場)	92	62
子会社 (非上場)	45,642	43,958
合計	45,734	44,020

関連会社

帳簿価額
百万スウェーデン・
クローネ

	企業識別番号	所在地	株式数	所有持 分、%	帳簿価額	
					2012年	2011年
Bankomat AB	556817-9716	ストックホルム	150	20.00	55	27
Bankomatcentralen AB	556197-2265	ストックホルム	1,100	21.90	0	0
BDB Bankernas Depå AB	556695-3567	ストックホルム	13,000	20.00	7	7
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.40	4	4
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.30	24	24
Getswish AB	556913-7382	ストックホルム	10,000	20.00	2	-
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	ストックホルム	2,448	24.48	0	0
合計					92	62

子会社

帳簿価額
百万スウェーデン・
クローネ

	企業識別番号	所在地	株式数	所有持 分、%	帳簿価額	
					2012年	2011年
Handelsbanken Finans AB¹	556053-0841	ストックホルム	1,550,000	100	11,672	11,672
Kredit-Inkasso AB	556069-3185	ストックホルム		100		
Handelsbanken Rahoitus Oy	0112308-8	ヘルシンキ		100		
Kreditt-Inkasso AS	955074203	オスロ		100		
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	上海		100		
スタッドフィボテック AB¹	556459-6715	ストックホルム	162,000	100	26,870	26,870
Handelsbanken Fondbolagsfö rvaltning AB	556070-0683	ストックホルム	10,000	100	1	1
Handelsbanken Fonder AB	556418-8851	ストックホルム		100		
Handelsinvest Investeringsforvaltning A/S	12930879	コペンハーゲン		100		
Handelsbanken Fondbolag AB	1105019-3	ヘルシンキ		100		

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

Handelsbanken Kapitalförvaltnings AS	973194860	オスロ		100		
ハンデルスバンケン・リヴ Försäkrings AB	516401-8284	ストックホルム	100,000	100	6,189	3,688
Handelsbanken Life & Pension Ltd	453703	ダブリン		100		
SHB Liv Forsikringsaktieselskab	20594942	コペンハーゲン		100		
SHB Liv Försäkringsaktiebolag	2478149-7	ヘルシンキ		100		
Handelsbanken Fastigheter AB ²	556873-0021	ストックホルム		100		
AB Handel och Industri	556013-5336	ストックホルム	100,000	100	63	63
Plastal Industri AB	556532-8845	イエーテボリ		100		
その他の子会社						
Ejendomselskabet af 1.januar 2002 A/S ³	38300512	ヘルニング	2,460,000	100	247	392
Ejendomselskabet af 1. maj 2009 A/S ⁴	59173812	ヒレレズ	2,700,000	100	200	727
Forva AS	945812141	オスロ	4,000,000	100	1	1
Fritidsvården AB	556192-4803	イエーテボリ	1,000	100	-	0
Lejontrappan AB	556481-1551	イエーテボリ	1,000	100	0	0
Handelsbanken Markets Securities, Inc. ¹	11-3257438	ニューヨーク	1,000	100	39	39
Handelsbanken Mezzanine Fond 1 KB	969710-3126	ストックホルム	ユニット	100	0	0
Handelsbanken Mezzanine Management AB	556679-2668	ストックホルム	5,000	100	1	1
Handelsbanken Renting AB	556043-2766	ストックホルム	1,000	100	14	14
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	ストックホルム	1,500	100	31	31
Lokalbolig A/S	78488018	ヒレレズ	540,000	70.13	1	1
Rådstuplass 4 AS	910508423	ベルゲン	40,000	100	0	0
SIL (Nominees)Limited	1932320	ロンドン	100	100	-	-
Svenska Handelsbanken Delaware Inc.	13-3153272	デラウェア	1,000	100	0	0
Svenska Handelsbanken Representações (Brasil) Ltda	15.367.073/001-93	サンパウロ	999	99.9	2	-
Svenska Handelsbanken S.A. ¹	RCS Lux B-15992	ルクセンブルグ	999,999	100	147	147
Svenska Property Nominees Limited	2308524	ロンドン	100	100	-	-
Svenska Re S.A.	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ	19,999	99.99	35	35
ZAO Svenska Handelsbanken ⁵	1057711005384	モスクワ	1,500,000	100	129	276
合計					45,642	43,958

グループ会社のリストには、直接所有子会社及びこれらの会社の大規模な子会社が含まれている。

1) 金融機関

2) Svenska Handelsbanken Service ABは、Handelsbanken Försäkrings ABに売却され、同社はHandelsbanken Fastigheter ABに社名変更している。

3) 当年度において、Ejendomsselskabet af 1. januar 2002 A/Sの株式に関する減損損失145百万クローネが認識された。当該株式の新しい帳簿価額は、売却費用控除後の公正価値に相当する。

4) 当年度において、Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/Sの株式に関する減損損失527百万クローネが認識された。当該株式の新しい帳簿価額は、売却費用控除後の公正価値に相当する。

5) 当年度において、ZAO Svenska Handelsbanken の株式に関する減損損失146百万クローネが認識された。当該株式の新しい帳簿価額は、売却費用控除後の公正価値に相当する。同社は清算手続き中である。

注記P20 デリバティブ商品及びヘッジ会計

百万スウェーデン ・クローネ	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年
トレーディング 目的で保有する デリバティブ									
金利関連契約									
オプション	194,949	157,859	24,542	377,350	718,798	5,167	5,982	4,524	4,846
FRA/先物	2,550,424	417,868	26,495	2,994,787	5,401,745	1,344	3,359	1,512	3,453
スワップ	1,006,953	1,605,204	605,299	3,217,456	4,798,594	79,912	97,847	79,764	100,788
その他の商品	-	-	10	10	65	-	0	0	-
通貨関連契約									
オプション	86,675	2,432	-	89,107	82,173	467	686	599	895
先物	143,198	10,817	3	154,018	980,329	1,735	17,202	2,414	12,239
スワップ	802,975	363,548	55,083	1,221,606	687,507	23,553	14,362	21,153	12,398
その他の商品	107	-	-	107	29	-	-	117	64
株式関連契約									
オプション	22,682	24,488	10	47,180	86,704	2,652	2,125	3,806	3,810
先物	2,222	-	-	2,222	2,854	19	54	6	23
スワップ	13,653	6,151	340	20,144	18,075	293	280	1,302	1,448
その他の商品	1,920	-	44	1,964	3,361	14	21	587	549
その他デリバティブ 契約	31,504	19,434	159	51,097	42,990	940	1,100	2,470	2,512
合計	4,857,262	2,607,801	711,985	8,177,048	12,823,224	116,096	143,018	118,254	143,025

公正価値ヘッジ・ デリバティブ

金利関連契約

スワップ	4,912	18,390	2,959	26,261	148,632	693	5,211	669	1,162
------	-------	--------	-------	--------	---------	-----	-------	-----	-------

その他の商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨関連契約									
スワップ	-	-	1,789	1,789	1,966	426	736	-	-
合計	4,912	18,390	4,748	28,050	150,598	1,119	5,947	669	1,162

キャッシュフロー**・ヘッジ・デリ****バティブ**

金利関連契約

スワップ	5,905	85,698	52,675	144,278	25,229	4,984	5	1,028	1,157
------	-------	--------	--------	---------	--------	-------	---	-------	-------

通貨関連契約

スワップ	10,531	67,493	35,945	113,969	3,559	326	2	6,971	77
------	--------	--------	--------	---------	-------	-----	---	-------	----

合計	16,436	153,191	88,620	258,247	28,788	5,310	7	7,999	1,234
-----------	---------------	----------------	---------------	----------------	---------------	--------------	----------	--------------	--------------

デリバティブ

商品合計	4,878,610	2,779,382	805,353	8,463,345	13,002,610	122,525	148,972	126,922	145,421
-------------	------------------	------------------	----------------	------------------	-------------------	----------------	----------------	----------------	----------------

うち店頭デリバ

ティブ				1,759,462	160,034	1,048	112	953	20
-----	--	--	--	-----------	---------	-------	-----	-----	----

うちその他				823,893	2,453,929	919	1,344	2,253	2,916
-------	--	--	--	---------	-----------	-----	-------	-------	-------

市場価値の**通貨別内訳**

スウェーデン・

クローネ						245,339	28,164	343,432	88,394
------	--	--	--	--	--	---------	--------	---------	--------

米ドル						-104,900	370,577	-314,906	193,113
-----	--	--	--	--	--	----------	---------	----------	---------

ユーロ						3,499	-101,908	-60,494	-164,514
-----	--	--	--	--	--	-------	----------	---------	----------

その他						-21,413	-147,861	158,890	28,428
-----	--	--	--	--	--	---------	----------	---------	--------

当行は、当初認識時に評価モデルを用いて測定された価値と取引価格との正の差額をデリバティブの期間にわたり償却している。年度末において、それらの未償却利益は、341百万クローネであった。

注記P21 無形資産

2012年	取得資産	内部開発 ソフトウェア	合計 2012年
百万スウェーデン・クローネ			
期首取得原価	2,126	811	2,937
無形資産取得原価追加分	-	317	317
処分及び除却	-	-21	-21
外貨換算影響額	-54	-3	-57
期末取得原価	2,072	1,104	3,176
期首償却及び減損累計額	-1,111	-262	-1,373
処分及び除却	-	21	21
当年度の予定償却	-110	-98	-208

当年度の減損	-	-3 ¹⁾	-3
外貨換算影響額	28	2	30
期末償却及び減損累計額	-1,193	-340	-1,533
期末残存価値	879	764	1,643

2011年	取得資産	内部開発 ソフトウェア	合計 2011年
百万スウェーデン・クローネ			
期首取得原価	2,139	557	2,696
無形資産取得原価追加分	-	292	292
処分及び除却	-	-37	-37
外貨換算影響額	-13	-1	-14
期末取得原価	2,126	811	2,937
期首償却及び減損累計額	-1,005	-175	-1,180
処分及び除却	-	0	0
当年度の予定償却	-113	-85	-198
当年度減損	-	-2 ¹⁾	-2
外貨換算影響額	7	0	7
期末償却及び減損累計額	-1,111	-262	-1,373
期末残存価値	1,015	549	1,564

1) 減損は、使用中止となったことにより耐用年数が0年と査定されたソフトウェアを示している。

償却は見積耐用年数に従って定額法で算定される。これは現在、取得資産に係るのれんが20年間で償却され、内部開発ソフトウェアが5年で償却されることを意味している。

注記P22 不動産及び器具備品

不動産及び器具備品	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
器具備品	452	502
不動産	125	1,145
担保権が実行された資産	390	446
合計	967	2,093

担保権が実行された資産の詳細については、注記P10を参照のこと。

器具備品	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
期首取得原価	1,588	1,663
新規取得	234	254
処分及び除却	-296	-272
外貨換算影響額	-13	-57

期末取得価額	1,513	1,588
期首減価償却累計額	-1,086	-1,110
当年度中の減価償却	-282	-298
企業結合による変動	1	
処分及び除却	295	269
外貨換算影響額	11	53
期末減価償却累計額	-1,061	-1,086
帳簿価額	452	502

器具備品は、2年から10年にわたって定額法で減価償却されている。

不動産	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
期首取得原価	1,853	1,825
新規取得	-	-
新規建設及び改築	0	26
処分及び除却	-1,663 ¹⁾	2
期末取得価額	190	1,853
期首減価償却累計額	-708	-667
当年度中の減価償却	-22	-39
当年度中の減損	-3	-
処分及び除却	668	-2
期末減価償却累計額	-65	-708
帳簿価額	125	1,145

1) 当年度中に子会社に不動産が売却されている。

事業用設備については、構成要素別に減価償却が適用されている。耐用年数は、建造物に関しては100年、下水道に関しては35年、屋根に関しては30年、建物の正面部分、冷暖房、通気口及び電気に関しては25年、エレベーターに関しては20年、並びに建物附属設備等に関しては10年である。注記G1の連結会計方針についても参照のこと。

注記P23 その他資産

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
投資銀行の決済業務に係る債権	6,966	9,504
その他	11,462	7,704
合計	18,428	17,208

注記P24 前払費用及び未収金

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
---------------	-------	-------

未収利息	4,135	5,020
その他未収金	1,052	1,189
前払費用	160	186
合計	5,347	6,395
うち、劣後	13	14

注記P25 金融機関からの預り金

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
預り金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	17,937	49,065
その他金融機関	11,072	18,736
合計	29,009	67,801
預り金(外貨建て)		
銀行	149,145	132,062
その他金融機関	65,178	61,943
合計	214,323	194,005
金融機関からの預り金合計	243,332	261,806
うち、レボ	2,391	4,055

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
金融機関からの預り金(スウェーデン・クローネ建て)	75,681	50,868
金融機関からの預り金(外貨建て)	197,509	215,680
合計	273,190	266,548
うち、レボ	4,396	14,494

注記P26 一般顧客からの預金及び借入金**一般顧客からの預金**

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
預金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	190,328	181,286
企業	159,348	157,221
国債局	0	0
合計	349,676	338,507

預金(外貨建て)

個人	44,308	42,418
企業	125,330	112,092
国債局	-	-

合計	169,638	154,510
一般顧客からの預金合計	519,314	493,017

一般顧客からの借入金

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
借入金(スウェーデン・クローネ建て)	54,383	162,464
借入金(外貨建て)	94,986	50,084
合計	149,369	212,548
うち、レボ	12,294	8,001
一般顧客からの預金及び借入金合計	668,683	705,565

平均取引高

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
一般顧客からの預金		
一般顧客からの預金(スウェーデン・クローネ建て)	332,836	316,771
一般顧客からの預金(外貨建て)	165,123	213,430
合計	497,959	530,201

一般顧客からの借入金

一般顧客からの借入金(スウェーデン・クローネ建て)	56,033	59,250
一般顧客からの借入金(外貨建て)	132,434	45,286
合計	188,467	104,536
うち、レボ	11,305	8,459

注記P27 発行済証券

	2012年		2011年	
	額面金額	帳簿価額	額面金額	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ				
コマーシャル・ペーパー				
コマーシャル・ペーパー(スウェーデン・クローネ建て)	16,127	16,568	12,399	11,468
うち				
償却原価で計上	3,066	3,066	2,563	2,563
トレーディング目的	13,061	13,502	9,836	8,905
コマーシャル・ペーパー(外貨建て)	319,610	319,647	333,189	333,187
うち				
償却原価で計上	319,393	319,393	332,965	332,965
トレーディング目的	217	254	224	222
合計	335,737	336,215	345,588	344,655

社債

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

社債(スウェーデン・クローネ建て)	19,165	18,633	24,801	23,444
うち				
償却原価で計上	19,165	18,465	11,237	10,438
公正価値ヘッジ目的	-	168	13,564	13,006
社債(外貨建て)	173,780	176,436	172,533	175,777
うち				
償却原価で計上	150,437	157,624	43,260	50,904
公正価値ヘッジ目的	23,343	18,812	129,273	124,873
合計	192,945	195,069	197,334	199,221
発行済証券合計	528,682	531,284	542,922	543,876

自社発行の負債証券の出来高

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
発行済	1,153,240	947,132
買戻し	47,788	71,165
満期	1,086,716	842,021

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
スウェーデン・クローネ	36,452	37,533
外貨	512,347	463,048
合計	548,799	500,581

注記P28 ショートポジション

百万スウェーデン・クローネ

公正価値で計上されるショートポジション

	2012年	2011年
株式	1,940	3,649
利付証券	14,261	17,748
うち		
他の発行者	14,261	17,748
自社発行	-	-
合計	16,201	21,397

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

	2012年	2011年
スウェーデン・クローネ	17,445	28,824
外貨	2,406	2,959
合計	19,851	31,783

注記P29 税金

繰延税金資産

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
不動産及び器具備品	35	38
デリバティブ商品	298	322
合計	333	360

繰延税金負債

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
不動産及び器具備品	18	91
デリバティブ商品	583	-
在外営業活動体の純資産のヘッジ	106	-
合計	707	91
繰延税金純額	374	-269

損益計算書に計上された税金費用

	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
当期税金		
当期税金費用	-3,060	-3,534
過年度に関する税金の調整	5	96
繰延税金		
一時差異の変動	70	-32
合計	-2,985	-3,470
スウェーデンにおける名目税率、%	26.3	26.3
乖離		
非課税所得/損金不算入費用	-6.0	-0.1
過年度に関する税金及びその他	0.2	1.2
実効税率、%	20.5	27.4

繰延税金の変動、2012年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書に計上	その他包括利益に計上	期末残高
不動産及び器具備品	53	-70	-	-17
デリバティブ商品	-322	-	607	285
在外営業活動体の純投資のヘッジ	-	-	106	106
合計	-269	-70	713	374

繰延税金の変動、2011年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書に計上	その他包括利益に計上	期末残高
不動産及び器具備品	60	-7	-	53
デリバティブ商品	-253	-	-69	-322
損失引当金	-39	39	-	-

合計	-232	32	-69	-269
----	------	----	-----	------

2013年1月1日現在、スウェーデンの法人税率は、26.3%から22%に変更された。貸借対照表上の繰延税金は、新税率に基づいて修正再表示されている。

注記P30 引当金

百万スウェーデン・クローネ	事業再編に関する引当金	保証契約に関する引当金	その他引当金	合計 2012年	合計 2011年
期首引当金	-	21	3	24	74
当期の引当金繰入	91	-	7	98	-
取崩し	-	-	-	-	-
戻入れ	-	-6	-	-6	-50
期末引当金	91	15	10	116	24

建物賃貸契約の解約決定の結果により生じる、見積追加費用に関する引当金が計上されている。引当金の大部分は、2013年中に決済される予定である。保証契約に関する引当金は、いくつかのオフバランスシート項目に関する引当金より構成されている。

注記P31 その他負債

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
投資銀行の決済業務に係る負債	8,091	5,909
その他	9,063	7,149
合計	17,154	13,058

注記P32 未払費用及び繰延収益

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
未払利息費用	5,868	6,094
その他未払費用	3,567	3,529
繰延収益	96	70
合計	9,531	9,693

注記P33 劣後負債

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	10,897	9,562
劣後ローン(外貨建て)	10,270	25,763
合計	21,167	35,325

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	9,480	8,544

劣後ローン(外貨建て)	16,670	28,430
合計	26,150	36,974

劣後ローン、内訳

発行/転換/最終支払年度	通貨	各通貨別の 当初名目金額	金利、%	残高
スウェーデン・クローネ建て				
2008/永久 ¹		2,350	11.000	2,348
2008/永久 ²		2,905	10.500	2,903
2011/永久 ³		2,512	変動金利	2,141
その他のスウェーデン・クローネ建て劣後 ローン ⁴				3,505
合計				10,897

外貨建て

2005/永久 ⁵	ユーロ	500	4.194	4,655
2006/永久 ⁶	英ポンド	300	5.375	3,223
その他の外貨建て劣後ローン ⁷				2,392
合計				10,270

劣後負債合計

21,167

- 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2019年3月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はStiborに連動した変動金利に変更される。
- 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2014年3月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はStiborに連動した変動金利に変更される。
- Stiborに連動した変動金利の永久劣後ローン。当該ローンは、額面金額にして2.5十億クローネの劣後転換ローンで、市場条件に基づき、当行グループの従業員に対して発行される。当該ローンは、Tier 2資本であり、ハンデルスバンケンの株式に転換可能である。転換は、2016年5月1日以降可能となり、当初転換価格は256.52クローネである。これは、2011年4月19日から5月4日までの期間における平均株価の122%に相当し、当該転換価格はその後、配当金に対して調整される。2016年5月31日以降は、株式の転換価格と市場価格の低い方の金額で、ハンデルスバンケンの株式に転換可能である。転換開始最終日は、2016年11月30日である。
- ここに明示されていないその他のスウェーデン・クローネ建て劣後ローンは、期限付又は永久劣後ローンの形態で発行されている。合計金額には、市場条件に従って当行グループの従業員に対して発行された劣後転換ローン、額面金額にして、2.3十億クローネが一部含まれている。当該劣後ローンは、ハイブリッドでハンデルスバンケンの株式に転換可能である。転換は、2011年6月1日以降可能となり、転換価格は187.56クローネである。これは、2008年5月6日から12日までの期間における平均株価の110%に相当し、2008年の配当金に対して調整されている。2012年12月31日までの転換を含む、名目残高は0.5十億クローネである。2013年5月21日以降、転換価格で、あるいは、適用される株価が転換価格及び市場価格より低い場合には、同日に適用される株価に基づいて、ハンデルスバンケンの株式に転換可能である。残りの劣後ローンは、固定金利期限付劣後ローン1.7十億クローネ及び変動金利期限付劣後ローン1.3十億クローネより構成されている。これらのローンの条件は柔軟で、商品がCRDIV/CRRに完全に準拠することを目的としている。契約条件に従って、2017年10月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。
- 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2015年12月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はEuriborに連動した変動金利に変更される。

- 6) 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2013年9月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はLiborに連動した変動金利に変更される。
- 7) ここに明示されていないその他の外貨建て劣後ローンは、永久劣後ローンの形態で発行されている。

注記P34 非課税剰余金

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
税金配分準備金	4,168	-
予定償却を超過したのれんの償却累計額	870	998
合計	5,038	998

注記P35 損益計算書への再分類

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
ヘッジ準備金からの再分類	8	5
公正価値評価差額準備金からの再分類	67	-183
為替換算調整準備金からの再分類	-3	-17
再分類された税金	-19	51
うち、ヘッジ準備金	-2	-1
うち、公正価値評価差額準備金	-17	47
うち、為替換算調整準備金	-	5
再分類調整合計	53	-144

再分類調整は、過年度にその他包括利益に計上され、当年度中に損益計算書へ再分類された収益及び費用より構成される。上表の負の金額は、損益計算書に計上された収益及び正の金額は損益計算書に計上された損失を表している。注記G1の会計方針は、損益計算書に金額が報告されている項目について記載している。

注記P36 資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
期首ヘッジ準備金	-904	-710
当期における未実現損益の価値変動	1,908	-198
非有効部分による損益計算書計上額	6	4
期末ヘッジ準備金	1,010	-904

売却可能商品の内訳(税引後)

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
期首公正価値評価差額準備金	-185	769
当期における売却	52	136
留保分及び新規分に関する当期の未実現市場価値の変動	683	-1,090
期末公正価値評価差額準備金	550	-185

為替換算調整準備金の変動

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
期首為替換算調整準備金	-1,016	-1,052
海外支店における為替換算差額の変動	-491	36
在外営業活動体の純投資ヘッジに関する為替換算差額の変動	375	-
期末為替換算調整準備金	-1,132	-1,016

当該準備金は、税引後で表示されている。

注記P37 担保として差し入れた資産、受取った担保及び譲渡された金融資産**自己の負債の担保として差し入れた資産**

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
現金	0	2,517
国債及び社債	55,676	55,835
一般顧客への貸出金	3,358	-
株式	161	13,312
その他	-	343
合計	59,195	72,007

その他担保資産

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
現金	257	-
株式	679	5,236
国債及び社債	1,628	-
合計	2,564	5,236

その他担保資産は、貸借対照表上に報告されていない債務に対して差し入れた担保のことである。

受取った資産

売戻契約及び証券貸付の構成要素として、当行グループは、第三者に売却又は再担保として差し入れることのできる資産を受領している。この種の受取った資産の公正価値は、当事業年度末現在において、33,528(45,055)百万クローネで、第三者に売却又は再担保として差し入れられた資産の価値は、11,452(1,125)百万クローネであった。

貸借対照表上に認識された譲渡された金融資産

百万スウェーデン・クローネ	帳簿価額	負債に関連した帳簿価額
証券貸付	453	112 ¹
買戻契約	6,566	6,564
その他		
国債及び社債	57	-
貸出金	335	335

合計	7,411	7,011
----	-------	-------

1) 受取った現金担保

注記P38 偶発債務/コミットメント

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
保証、与信	65,216	76,110
保証、その他	39,914	42,599
信用状	26,004	29,404
その他	452	948
合計	131,586	149,061

偶発債務は、主に様々な種類の保証より構成されている。この表には保証の額面金額が示されている。「その他」には、当行グループが提訴しているいくつかの民事訴訟に関連する20(2)百万クローネが含まれている。当行グループは、訴訟が当行グループに有利に決着すると評価している。係争金額又は保険給付額は損益に計上されていない。

注記P39 その他コミットメント

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
約定貸付	235,670	249,093
当座貸越枠の未使用分	134,262	154,201
その他	105,355	109,923
合計	475,287	513,217

支払期限の年度毎に配分された契約上取消不能な将来オペレーティング・リース費用

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
2013年	650	468
2014年から2017年	1,432	986
2018年以降	400	307
合計	2,482	1,761

オペレーティング・リースは、主として、事務所及び事務所設備に関する運営のための標準的な契約に関するものである。

注記P40 年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
制度資産の公正価値	21,835	18,808
年金債務	21,231	19,223
余剰金	604	-415

年金債務及び制度資産は、年金債務保護法及びスウェーデン金融監督庁の規定に従って、算定されている。親会社の不足分を補うために、Pensionskassan SHB, Försäkringsföreningにおける余剰金を使用することができる。当行の年金基金

(Pensionskassan SHB, försäkringsförening)における年金債務は、3,959(3,871)百万クローネであり、当該資産の市場価値は、8,954(7,666)百万クローネである。したがって、Pensionskassan SHB, Försäkringsföreningにおける余剰金は、4,995(3,795)百万クローネである。

当期に計上された年金費用の内訳

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
年金支払額	-564	-484
年金保険料支払額	-463	-389
給与税	-48	-7
年金財団から支払われた資金	560	540
損益計算書に計上された年金費用	-515	-340

確定給付年金制度の翌年度の支払予定額は、477百万クローネである。年金費用には、BTPK制度(確定拠出年金制度)への保険料82(77)百万クローネが含まれている。

制度資産

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
期首残高	18,808	23,773
利益	3,587	-4,425
年金財団から支払われた資金	-560	-540
期末残高	21,835	18,808
特別に分離した資産に係る利益割合	19%	-19%

当該制度資産の公正価値9,508百万クローネは、当行の利益分配制度オクトゴーネン内のコミットメントである。

年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
期首残高	19,223	20,158
数理計算上の年金費用	479	508
利息費用	385	369
指数化	184	85
早期退職	171	153
年金支払額	-564	-484
仮定の変動	225 ¹⁾	-216 ¹⁾
条件付債務の価値の変動	1,064	-1,599
資本価値におけるその他の増加	64	249
期末残高	21,231	19,223

1) スウェーデン金融監督庁の通達に従った割引率の変更による影響が反映されている。

当該制度資産は、主として株式及び利付証券により構成されており、貸借対照表日の市場価値は以下のとおりである。

百万スウェーデン・クローネ	2012年	2011年
株式及び参加持分	18,646	15,491
利付証券等	3,189	3,317
合計	21,835	18,808

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会(以下「BAO」という。)とスウェーデン金融部門組合との間の、及びBAOとSACO(スウェーデン専門職連盟)との間の年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。年金額は年収の10%、所得基準額の7.5倍を上限としている。所得基準額の7.5倍から20倍までの給与の部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20倍から30倍までの給与の部分については、退職年金は年収の32.5%である。所得基準額の30倍を上回る給与の部分については、退職年金は支給されない。

年金債務には、当行の利益分配制度オクトゴーネンの中のコミットメントが含まれている。当行グループにおいては、当該コミットメントは非確定給付年金制度とみなされている。当該コミットメントの一部7,312(6,248)百万クローネは条件付コミットメントである。

当該年金コミットメントの価値は、年金数理上の基礎に基づいて、毎年、貸借対照表日に計算される。もっとも重要な計算仮定は、死亡率及び割引率である。死亡率仮定は、所謂DUS06における世代別死亡率である。割引率は、税金及び費用に関する仮定考慮後で2.8(2.9)%である。

注記P41 残存満期

2012年 百万スウェーデン・クローネ	要求払い	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
資産						
金融機関への貸出金	9,969	376,531	16,931	12,126	7,340	422,897
一般顧客への貸出金	9,345	645,660	38,983	31,169	6,810	731,967
中央銀行への担保として適格な利付証券		5,490	2,133	26,954	10,682	45,259
社債及びその他の利付証券		12,650	2,054	47,366	869	62,939
負債						
金融機関からの預り金	57,398	159,664	21,034	184	5,052	243,332
一般顧客からの預金	519,314					519,314
一般顧客からの借入金	46,539	79,579	20,772	2,380	99	149,369
発行済証券	6,792	258,490	96,711	120,515	48,776	531,284
利付証券のショートポジション		-	911	8,874	4,476	14,261
2011年 百万スウェーデン・クローネ	要求払い	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
資産						
金融機関への貸出金	16,304	466,913	36,868	5,552	7,076	532,713
一般顧客への貸出金	10,277	609,426	34,658	25,547	6,919	686,827
中央銀行への担保として適格な利付証券		4,291	5,962	14,850	13,041	38,144
社債及びその他の利付証券		3,707	10,268	32,922	9,196	56,093

負債

金融機関からの預り金	77,728	170,218	6,859	1,723	5,278	261,806
一般顧客からの預金	493,017					493,017
一般顧客からの借入金	13,561	180,161	16,473	2,289	64	212,548
発行済証券	3,900	299,938	104,561	103,415	32,062	543,876
利付証券のショートポジション	202	302	1,878	13,879	1,487	17,748

一定期間固定金利の条件を有する貸出契約の満期までの残存期間は、次の条件変更日までの期間に含まれている。返済が行われる請求及び負債については、満期までの残存期間は、各返済期日までの期間に含まれている。

注記P42 各通貨建て資産及び負債

2012年	スウェーデン ・クローネ	ユーロ	ノルウェー・ クローネ	デンマーク ・クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	1,333	77,611	8,628	73	4	148,320	478	236,447
金融機関への貸出金	209,087	72,468	50,742	24,942	1,015	60,827	3,816	422,897
一般顧客への貸出金	301,636	104,925	137,370	39,749	109,793	27,445	11,049	731,967
うち、企業	257,894	93,108	103,974	22,904	80,174	27,394	9,687	595,135
うち、個人	43,742	11,817	33,396	16,845	29,619	51	1,362	136,832
中央銀行への担保として適格な 利付証券	25,101	3,199	183	1	0	15,728	1,047	45,259
社債及びその他の利付証券	52,396	5,972	3,081	107	-	1,251	132	62,939
その他資産(通貨別内訳なし)	225,257	-	-	-	-	-	-	225,257
資産合計	814,810	264,175	200,004	64,872	110,812	253,571	16,522	1,724,766
負債								
金融機関からの預り金	30,671	49,460	9,816	12,134	4,121	121,740	15,390	243,332
一般顧客からの預金及び 借入金	404,142	63,303	57,524	23,883	43,153	71,776	4,902	668,683
うち、企業	188,799	51,513	41,775	13,399	37,545	70,755	4,734	408,520
うち、個人	215,343	11,790	15,749	10,484	5,608	1,021	168	260,163
発行済証券	35,200	190,197	5,728	365	58,610	235,708	5,476	531,284
劣後負債	10,897	4,655	-	-	4,300	181	1,134	21,167
その他項目(通貨別内訳なし)	260,300	-	-	-	-	-	-	260,300
負債及び資本合計	741,210	307,615	73,068	36,382	110,184	429,405	26,902	1,724,766
通貨別その他資産及び負債								
並びにオフバランスシート項 目		43,342	-126,834	-28,505	-696	175,653	10,662	
正味外貨ポジション		-98	102	-15	-68	-181	282	22

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

2011年	スウェーデン		ノルウェー・	デンマーク	その他の			
百万スウェーデン・クローネ	・クローネ	ユーロ	クローネ	・クローネ	英ポンド	米ドル	通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	1,301	3,020	7,089	91	4	239,403	684	251,592
金融機関への貸出金	227,248	138,097	64,744	29,374	528	69,195	3,527	532,713
一般顧客への貸出金	276,207	104,887	126,811	40,239	89,930	34,897	13,856	686,827
うち、企業	229,024	93,541	95,070	22,925	66,464	34,842	12,243	554,109
うち、個人	47,183	11,346	31,741	17,314	23,466	55	1,613	132,718
中央銀行への担保として適格な 利付証券	29,226	3,368	616	1	-	3,214	1,719	38,144
社債及びその他の利付証券	42,137	6,926	1,103	65	-	5,686	176	56,093
その他資産(通貨別内訳なし)	247,892							247,892
資産合計	824,011	256,298	200,363	69,770	90,462	352,395	19,962	1,813,261
負債								
金融機関からの預り金	41,916	66,774	13,064	13,179	6,115	111,980	8,778	261,806
一般顧客からの預金及び 借入金	387,800	73,590	53,159	25,840	30,007	128,904	6,265	705,565
うち、企業	183,964	60,577	38,846	15,463	25,534	128,063	6,127	458,574
うち、個人	203,836	13,013	14,313	10,377	4,473	841	138	246,991
発行済証券	34,911	166,888	9,431	456	42,811	284,963	4,416	543,876
劣後負債	9,562	16,364	-	120	7,730	211	1,338	35,325
その他項目(通貨別内訳なし)	266,689							266,689
負債及び資本合計	740,878	323,616	75,654	39,595	86,663	526,058	20,797	1,813,261
通貨別その他資産及び負債								
並びにオフバランスシート項 目		67,657	-124,655	-30,150	-3,632	173,801	916	
正味外貨ポジション		339	54	25	167	138	81	804

注記P43 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する債権及び債務	子会社		関連会社		その他関連当事者	
	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ						
金融機関への貸出金	-	-	12	-	-	-
一般顧客への貸出金	322,354	303,429	227	348	-	-
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	11,778	7,119	-	-	-	-
その他資産	8,363	6,021	-	-	579	23
合計	342,495	316,569	239	348	579	23
金融機関からの預り金	-	-	-	-	-	-

一般顧客からの預金及び借入金	75,038	78,482	152	160	227	496
発行済証券	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	21,127	19,445	-	-	5	5
劣後負債	-	-	-	-	400	653
その他負債	308	112	-	-	87	106
合計	96,473	98,039	152	160	719	1,260

偶発債務	61,461	65,188	-	-	-	-
デリバティブ、想定元本	512,532	415,256	-	-	-	-

関連当事者 - 収益及び費用	子会社		関連会社		その他関連当事者	
	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ						
利息収益	7,519	7,829	4	5	-	-
利息費用	-680	-703	-3	-1	-18	-87
手数料及びコミッション収益	27	26	0	0	0	-
手数料及びコミッション費用	0	0	-11	-9	-	-
公正価値で評価される金融項目からの純損益	-	0	0	0	-	-
その他収益	709	597	-	-	4	14
その他費用	-293	-215	-2	-13	-21	-62
合計	7,282	7,534	-12	-18	-35	-135

当年度において、親会社は子会社の株式をハンデルスバンケン・リヴへ売却している。当該取引は、親会社において2,815百万クローネの正味キャピタルゲインとなった。その他、親会社と子会社の間で通常の事業取引が行われた。子会社及び関連会社の内訳は注記P19に含まれている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々な種類のサービスにより構成される。スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelse及びPensionskassan SHB Försäkringsföreningの各社は、その他の関連当事者グループに含まれている。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを利用している。株主による当行グループ及び関連会社への拠出に関する開示については、注記P19に示されている。当行グループが行った拠出及び受取った拠出金に関する開示については、注記P11及び親会社の持分変動計算書に示されている。

上級経営陣への貸付金、条件、上級経営陣に対するその他の報酬に関する情報については、注記G8に記載されている。

注記P44 自己資本比率

資本基盤	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ		
Tier 1資本		
資本(親会社)	82,232	72,657
非課税準備金	3,253	
未払配当金(当年度)	-6,804	-6,085
資本(資本基盤)	78,681	66,572
革新的なTier 1資本拠出	9,323	11,254

非革新的なTier 1資本拠出	2,903	2,910
控除項目		
のれん及びその他の無形資産	-774	-566
再評価積立金	-108	-115
公正価値で測定されたポジションに対する価値調整	-14	-56
繰延税金資産	-35	-360
内部格付機関に対する特別控除	-891	-743
保険会社への資本拠出	-8	-9
証券化ポジション	-248	-219
安定化フィルタに従った調整		
キャッシュフロー・ヘッジ	-1,010	904
未実現累積利益/損失(株式)	-777	-115
未実現累積利益/損失(確定利付証券)	169	246
Tier 1資本合計	87,211	79,703
Tier 2資本		
永久劣後ローン	3,133	11,710
期限付劣後ローン	4,275	7,962
追加項目		
未実現累積利益/損失(株式)	777	115
再評価積立金	108	115
控除項目		
内部格付機関に対する特別控除	-891	-743
保険会社への資本拠出	-8	-9
証券化ポジション	-248	-219
Tier 2資本合計	7,146	18,931
Tier 1及びTier 2資本合計	94,357	98,634
資本基盤合計からの控除項目		
保険会社への資本拠出	-50	-50
自己資本比率目的での資本基盤合計	94,307	98,584

資本基盤項目及びサブ項目に関する条件及び規制に関する情報については、注記G49を参照のこと。

所要自己資本

百万スウェーデン・クローネ

信用リスク

	2012年	2011年
標準的アプローチによる信用リスク	3,486	3,307
内部格付アプローチによる信用リスク	29,067	30,362

市場リスク

金利リスク	880	850
うち、一般的なリスク	660	711
うち、特別なリスク	220	139
株価リスク	26	14
うち、一般的なリスク	10	6
うち、特別なリスク	13	7
うち、ファンド	3	1
為替リスク	-	-
コモディティ・リスク	9	20
決済リスク	3	-
オペレーショナル・リスク		
オペレーショナル・リスク	3,165	3,202
バーゼル に基づく所要自己資本合計	36,636	37,755
移行規定に基づく調整	9,055	8,599
バーゼル の移行規定に基づく所要自己資本合計	45,691	46,354
バーゼル に基づくリスク加重資産	457,950	471,942
バーゼル の移行規定に基づくリスク加重資産	571,140	579,423

自己資本比率分析、%

	2012年	2011年
移行規定と比較したバーゼル における所要自己資本	80	81
以下に基づく資本比率		
バーゼル	20.6	20.9
移行規定	16.5	17
以下に基づくTier 1自己資本比率		
バーゼル	19.0	16.9
移行規定	15.3	13.8
以下に基づくコアTier 1自己資本比率		
バーゼル	16.4	13.9
移行規定	13.1	11.3
所要自己資本に関連した資本基盤		
バーゼル	257	261
移行規定	206	214

所要自己資本、標準的手法¹

	2012年		2011年	
	エクスポージャー 金額(EAD)	所要自己 資本	エクスポージャー 金額(EAD)	所要自己資本
百万スウェーデン・クローネ				
ソプリン及び中央銀行	299,065	8	425,503	16

地方自治体	30,498	1	33,771	1
国際開発金融機関	673	0	2,372	0
機関	345,327	117	320,116	159
法人	22,994	1,840	23,994	1,920
リテール	8,065	484	7,675	461
不動産抵当貸付	25,304	770	17,295	531
延滞項目	148	16	183	21
その他項目	4,742	250	4,093	198
合計	736,816	3,486	835,002	3,307

1) 存在するエクスポージャーをクラス毎に集約し、所要自己資本の詳細を示したものの

内部格付信用リスク	信用リスク保護考慮後の エクスポージャー (EAD)		平均リスク加重、%		所要自己資本	
	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年
百万スウェーデン・クローネ						
法人エクスポージャー	697,512	691,262	37.3	40.0	20,810	22,141
うち、レボ及び有価証券貸付	23,286	6,340	0.6	1.5	12	8
うち、その他貸付(基礎的アプローチ)	340,098	373,039	44.5	43.6	12,108	13,004
うち、その他貸付(先進的アプローチ)	334,128	311,883	32.5	36.6	8,690	9,129
- 中小企業	65,812	69,266	64.1	68.1	3,373	3,773
- 不動産会社	254,371	227,129	24.6	27.9	5,010	5,062
- 住宅共同組合	13,945	15,488	27.5	23.7	307	294
リテール・エクスポージャー	130,385	136,131	15.5	14.2	1,619	1,551
うち、不動産貸付	57,360	60,071	9.6	9.8	442	469
うち、その他	73,025	76,060	20.2	17.8	1,177	1,082
小規模企業	21,778	22,842	43.1	43.0	751	786
機関	128,670	158,484	9.5	12.3	974	1,556
うち、レボ及び有価証券貸付	76,588	79,640	0.6	0.5	38	32
うち、その他貸付	52,082	78,844	22.5	24.2	936	1,524
株式	50,860	48,295	118.8	107.5	4,832	4,153
カウンター・パーティ・リスクを除く エクスポージャー	967	2,093	100	100	77	167
証券化ポジション	1,323	1,944	3.5	5.0	4	8
伝統的証券化	1,323	1,944	3.5	5.0	4	8
合成的証券化	-	-	-	-	-	-
内部格付合計	1,031,495	1,061,051	35.2	35.8	29,067	30,362
うち、レボ及び有価証券貸付	99,874	85,980	0.6	0.6	50	40
うち、その他貸付(基礎的アプローチ)	445,330	504,215	50.4	46.7	17,957	18,855
うち、その他貸付(先進的アプローチ)	486,291	470,856	28.4	30.4	11,060	11,467

利益処分案及び取締役会からの声明

ハンデルスバンケンの貸借対照表に従って、合計76,608百万クローネの利益が年次株主総会で処分される。

取締役会の利益処分案は以下のとおりである。

株主へ支払われる一株当たり配当金、10.75クローネ(2011年は9.75クローネ)	6,804
繰越残高	69,804
合計割当額	76,608

当行の配当案の金額である合計6,804百万クローネ (又はハンデルスバンケンの2008年の転換ローン残高の転換により更に株式が追加された場合に生じる可能性のあるより高い金額、但し上限は6,834百万クローネ) を評価する際に、事業内容、範囲、連結の必要性、リスク負担、流動性並びに当行及び当行グループ会社における一般的な状況が考慮されている。

取締役会は、上記の利益処分案が慎重に策定されたものであり、継続企業としての事業に良く適合するものであると評価する。公正価値で計上される資産及び負債の未実現変動は、株主持分に影響を及ぼしており、正味1,270百万クローネであった。

当年度末現在における当行グループの資本基盤(完了済の転換に基づく配当予定額及び年度末以降の資本基盤のその他の重要な変動控除後)は、法定所要自己資本を19,471百万クローネ上回っており、当行は48,616百万クローネ上回っていた。

我々は、当該連結決算書が、国際会計基準の適用に関する欧州議会及び理事会規則 (EC)第1606/2002号 (2002年7月19日) に示されている国際財務報告基準に従って作成され、当行の年次決算書が株式会社の健全な会計慣行に従って作成され、年次決算書及び連結決算書が当行グループ及び親会社の財政状態及び業績の公正な表示をしており、法定管理報告書が当行及び当行グループの事業、財政状態及び業績の公正な外観を示し、当行及び他の会社がさらされている重要なリスク及び不確実性について記載していることをここに宣言する。

ストックホルム、2013年2月5日

アンダース・ニュレン	ハンス・ラーション 取締役会長	フレデリック・ランドバーク
ジョン・フレデリック・ バクサーズ	トミー・ビュルンド	ローン・フォンス・ シュローダー
ヤン・ヨハンソン	オル・ヨハンソン	スヴェルカー・マーティン・ ロフ
ベンテ・ラッセ	シャルロット・スコッグ パール・ボーマン グループ最高経営責任者	

[次へ](#)

RESULTATRÄKNING | KONCERNEN

Resultaträkning Koncernen

Koncernen mkr		2012	2011
Räntesintäcker	NotK3	62 814	61 560
Räntekostnader	NotK3	-36 733	-37 947
Räntanetto		26 081	23 613
Provisionsintäcker	NotK4	8 750	8 976
Provisionskostnader	NotK4	-1 381	-1 303
Provisionsnetto		7 369	7 673
Nettorisultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	NotK5	1 120	1 016
Risikosultat försäkring	NotK6	196	209
Övriga utdelningsintäkter		152	146
Andelar i intresseförelags resultat	NotK22	8	9
Övriga intäkter	NotK7	136	143
Summa intäkter		38 062	32 800
Administrationskostnader			
Personalkostnader	NotK8	-10 711	-9 942
Övriga kostnader	NotK9	-5 069	-5 060
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella tillgångar	NotK25, K26	-464	-462
Summa kostnader		-16 244	-16 464
Resultat före kreditförluster		18 818	17 346
Kreditförluster, netto	NotK10	-1 251	-816
Vinstar/förluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	NotK11	-3	7
Röreliseresultat		17 564	16 538
Skatter	NotK35	-3 038	-4 372
Årets resultat från löpande verksamhet		14 526	12 164
Årets resultat hänförligt till avvecklad verksamhet, efter skatt	NotK12	22	159
Årets resultat		14 548	12 323
Värd tillhör			
Akcieägare i Svenska Handelsbanken AB		14 547	12 323
Minoritet		1	0
Resultat per aktie, löpande verksamhet, kr efter utspädning	NotK13	23,11	19,52
Resultat per aktie, avvecklad verksamhet, kr efter utspädning	NotK13	22,60	19,14
Resultat per aktie, avvecklad verksamhet, kr efter utspädning	NotK13	0,04	0,26
Resultat per aktie, total verksamhet, kr efter utspädning	NotK13	0,03	0,25
Resultat per aktie, total verksamhet, kr efter utspädning	NotK13	23,15	19,78
Resultat per aktie, total verksamhet, kr efter utspädning	NotK13	22,63	19,39

TOTALRESULTAT | KONCERNEN

Totalresultat Koncernen

Koncernen mkr	2012	2011
Årets resultat	14 548	12 323
Övrigt totalresultat		
Kassaflödesåtergångar	2 390	-297
Instrument tillgängliga för försäljning	984	-1 318
Årets omräkningsdifferens	-126	-4
varav säkring av nettoinvestering i utländsk valuta	486	-2
Skatt hänförlig till övrigt totalresultat	-913	443
varav kassaflödesåtergångar	-565	78
varav instrument tillgängliga för försäljning	-248	365
varav säkring av nettoinvestering i utländsk valuta	-700	0
Summa övrigt totalresultat	2 390	-1 176
Årets totalresultat	16 883	11 147
Varav tillhör		
Aktieägare i Svenska Handelsbanken AB	16 882	11 147
Minoritet	1	0

Periodens omklassificeringar till resultaträkningen framgår av not K40.
Årsvärdet för utländsk valuta påverkar endast raden Årets omräkningsdifferens i Övrigt totalresultat.

Balansräkning Koncernen

Koncernen mkr		2012	2011
TILLGÅNGAR			
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		236 545	251 857
Övrig utlåning till centralbanker	Nat K17	12 370	124 122
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	Nat K20	48 906	43 971
Utlåning till övriga kreditinstitut	Nat K18	89 511	106 823
Utlåning till allmänheten	Nat K19	1 680 479	1 591 128
Värdetförändring på räntesäkrad post i portföljräkning		5 271	4 490
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nat K20	68 354	60 231
Aktier och andelar	Nat K21	30 146	27 236
Andelar i intresseföretag	Nat K22	203	205
Tillgångar där kunden står värdetförändringsrisken	Nat K23	69 590	62 721
Derivatinstrument	Nat K24	110 850	142 074
Återföräkringstillgångar		1	2
Immateriella tillgångar	Nat K25	7 206	7 079
Factigheter och inventarier	Nat K26	2 209	3 507
Aktuella skattefordringar		129	42
Uppskjutna skattefordringar	Nat K35	350	380
Pensionstillgångar, netto	Nat K8	4 673	4 775
Tillgångar som innehåller försäkring		854	944
Övriga tillgångar	Nat K27	12 812	14 257
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Nat K28	7 399	8 512
Summa tillgångar	Nat K14	2 387 898	2 454 368
SKULDER OCH EGET KAPITAL			
Skulder till kreditinstitut	Nat K29	183 945	201 889
In- och upplåning från allmänheten	Nat K30	682 223	724 888
Skulder där kunden står värdetförändringsrisken	Nat K31	69 638	62 800
Emitterade värdepapper	Nat K32	1 151 426	1 140 074
Derivatinstrument	Nat K34	106 044	127 303
Korta positioner	Nat K33	16 201	21 397
Försäkringsskulder	Nat K34	666	690
Aktuella skatteskulder		497	818
Uppskjutna skatteskulder	Nat K35	9 573	9 466
Avättningar	Nat K36	120	31
Skulder hänförliga till tillgångar som innehåller försäkring		349	345
Övriga skulder	Nat K37	17 848	13 847
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Nat K38	21 264	20 977
Efterställda skulder	Nat K39	21 167	35 317
Summa skulder	Nat K14	2 280 981	2 369 842
Minoritetsintresse		2	0
Aktiekapital		2 943	2 902
Överkursfond		2 337	793
Reserver	Nat K41	325	-2 010
Balanserad vinst		95 743	80 516
Årets resultat, tillhörande aktieägare i Svenska Handelsbanken AB		14 547	12 323
Summa eget kapital		106 807	94 624
Summa skulder och eget kapital		2 387 898	2 454 368

FÖRÄNDRING I EGET KAPITAL | KONCERNEN

Förändring i eget kapital Koncernen

Koncernen 2011	Aktie- kapital	Överturs- fond	Säkrings- reserv	Verkligt värde- reserv	Områknings- reserv	Balanserade vinstmedel	Minoritet	Totalt
Ingående eget kapital 2011	2 899	184	-457	786	-1 163	86 142	0	88 391
Årets resultat						12 323	0	12 323
Övrigt totalresultat			-219	-953	-4		0	-1 176
Årets totalresultat			-219	-953	-4	12 323	0	11 147
Utdelning						-5 611		-5 611
Konvertering av 2008-års konvertibla företagslån	3	103						106
Eget kapital – del av 2011-års konvertibla företagslån		506						506
Förändring i innehav av egna aktier i handelslagar						-15		-15
Förändring av minoritetsintressen							0	0
Utgående eget kapital 2011	2 902	793	-676	-167	-1 167	92 899	0	94 524
Koncernen 2012	Aktie- kapital	Överturs- fond	Säkrings- reserv	Verkligt värde- reserv	Områknings- reserv	Balanserade vinstmedel	Minoritet	Totalt
Ingående eget kapital 2012	2 902	793	-676	-167	-1 167	92 899	0	94 524
Årets resultat						14 547	1	14 548
Övrigt totalresultat			1 825	736	-226		0	2 335
Årets totalresultat			1 825	736	-226	14 547	1	16 883
Utdelning						-6 110		-6 110
Konvertering av 2008-års konvertibla företagslån	41	1 544						1 585
Förändring i innehav av egna aktier i handelslagar						14		14
Förändring av minoritetsintressen							1	1
Utgående eget kapital 2012	2 943	2 337	1 149	569	-1 393	101 290	2	106 897

Under perioden januari - december 2012 hade konvertibler till ett nominellt värde av 1 641 mkr (111) avseende 2008 års konvertibla företagslån konverterats till 8 744 470 A-aktier (593 180). Vid räkenskapsårets slut uppgick antalet egna aktier i handelslaget till 0 aktier (79 520).

Ytterligare specifikation över förändringar i eget kapital framgår av not K41.

Kassaflödesanalys Koncernen

Koncernen mkr	2012	2011
LÖPANDE VERKSAMHET		
Rörelseresultat, total verksamhet	17 596	16 735
varav inbetalda räntor	63 858	60 032
varav utbetalda räntor	-36 678	-36 248
varav inbetalda utbetalningar	441	734
Justering för ej kassaflödespåverkande poster i rörelseresultatet		
Kreditförluster	1 438	1 272
Operativa värdeförändringar	-33	-3 323
Av- och nedskrivningar	464	462
Betalda inkomstskatter	-3 997	-3 994
Förändring i den löpande verksamhetens tillgångar och skulder		
Övrig utlåning till centralbanker	111 752	-73 134
Utlåning till övriga kreditinstitut	17 465	16 635
Utlåning till allmänheten	-91 386	-78 964
Räntebärande värdepapper och aktier	-20 099	91 127
Skulder till kreditinstitut	-17 944	-50 082
In- och upplåning från allmänheten	-42 837	160 781
Emitterade värdepapper	11 352	176 574
Derivatinstrument, nettopositioner	10 432	-14 100
Korta positioner	-5 196	-14 629
Fondlikvidförändringar och fondlikvidskulder	914	49 617
Övrigt	20 383	-8 880
Kassaflöde från löpande verksamhet	10 324	200 097
INVESTERINGSVERKSAMHET		
Förändring aktier	-1	168
Förändring räntebärande värdepapper	4 551	-3 168
Förändring materiella anläggningstillgångar	-297	-358
Förändring immateriella anläggningstillgångar	-341	-301
Kassaflöde från investeringsverksamhet	3 912	-3 659
FINANSIERINGSVERKSAMHET		
Amortering av företagslån	-14 890	-10 835
Emitterade företagslån	2 990	2 512
Utbetalad utdelning	-6 110	-5 611
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-18 010	-13 934
Årets kassaflöde	-3 774	182 004
Likvida medel vid årets början	251 857	56 637
Kassaflöde från löpande verksamhet	10 324	200 097
Kassaflöde från investeringsverksamhet	3 912	-3 659
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-18 010	-13 934
Kursdifferens i likvida medel	-11 538	12 716
Likvida medel vid årets slut	236 645	261 867

Likvida medel definition: som Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker

Noter Koncernen

K1 Redovisningsprinciper

INNEHÅLL

1. Lag- och föreskriftsenlighet
2. Förändrade redovisningsprinciper m m
3. Koncernredovisning och presentation
4. Segmentrapportering
5. Tillgångar och skulder i utländsk valuta
6. Redovisning av tillgångar och skulder i balansräkningen
7. Klassificering av finansiella tillgångar och skulder
8. Beräkning av verkligt värde för finansiella tillgångar och skulder
9. Kreditförluster och nedskrivning av finansiella tillgångar
10. Säkringsredovisning
11. Leasing
12. Försäkringsverksamhet
13. Immateriella tillgångar
14. Fastigheter och inventarier
15. Avsättningar
16. Eget kapital
17. Intäkter
18. Ersättningar till anställda
19. Skatter
20. Uppskattningar och väsentliga bedömningar

1. LAG- OCH FÖRESKRIFTSENLIGHET

Koncernredovisningen är upprädd i enlighet med de internationella redovisningsstandarder (IFRS) och tolkningar av dessa standarder som antagits av EU. Därutöver tillämpas de tillägg som följer av lagen 1995:1559 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag (ÅRKL) och av Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd FFFS 2008:25 Årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. I koncernredovisningen tillämpas även RFR 1 Kompletterande redovisningsregler för koncerner samt uttalanden från Rådet för finansiell rapportering.

Moderbolagets redovisningsprinciper framgår av not M1.

Avgivande och fastställelse av årsredovisningen

Års- och koncernredovisningen godkändes för utfärdande av styrelsen den 5 februari 2013 och blir föremål för fastställelse på årsstämman den 20 mars 2013.

2. FÖRÄNDRADE REDOVISNINGSPRINCIPER M M

I syfte att redovisa en sammanhållen effekt i resultaträkningen av koncernens säkringsredovisning samt åstadkomma ett rättvisande räntenetto, ingår periodiseringen av upparbetade värdeförändringar på säkrade poster avseende säkringar av verkligt värde som avslutats i förtid, från och med 2012 som en komponent i Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde. Tidigare ingick sådana periodiserings-effekter i räntenettet.

I övrigt överensstämmer de redovisningsprinciper, klassificeringar och beräkningsmetoder som tillämpats av koncernen under räkenskapsåret i allt väsentligt med de principer som tillämpades i årsredovisningen 2011.

Kommande regelverksförändringar

Från och med räkenskapsåret 2013 träder den reviderade IAS 19 Ersättningar till anställda ikraft för tillämpning i EU. Det innebär effekter på Handelsbankens redovisning av förmånsbestämda pensionsplaner då den så kallade korridor metoden för periodisering av aktuariella vinster och förluster skapas. Aktuariella effekter kommer istället redovisas direkt i övrigt totalresultat. Vidare ersätts nuvarande antagande om avkastning på förvaltningsstillgångarna med en beräknad avkastning motsvarande diskontoreringsräntan för pensionskostnaden som redovisas i resultaträkningen. Den reviderade IAS 19 hade medfört en initial justering av eget kapital med -4 552 miljoner kronor per den 1 januari 2012. Om personalkostnaderna skulle räknas om för perioden januari–december 2012, för att justera för effekterna av den reviderade IAS 19, hade dessa ökat med 456 miljoner kronor (336 miljoner kronor efter skatt). En justering skulle vidare behöva göras av övrigt totalresultat, som skulle påverkas med 1 841 miljoner kronor efter skatt för perioden januari–december 2012. En justering av de poster som berörs skulle sammanlagt ha påverkat det egna kapitalet med -3 047 miljoner kronor per den 31 december 2012. Förvaltningsstillgångarna hade per den 31 december 2012 överstigit pensionsförpliktelserna med 766 miljoner kronor, vilket är det belopp som skulle tagits upp som pensionsstillgångar, netto. De reviderade IAS 19-reglerna innebär vidare att pensionskostnaderna för

förmånsbestämda planer beräknas stiga med 408 miljoner kronor under 2013 jämfört med bokförda kostnader 2012.

Från och med räkenskapsåret 2013 träder även IFRS 13 Värdering till verkligt värde ikraft för tillämpning i EU. Standarden innehåller gemensamma principer för värdering till verkligt värde för merparten av de tillgångar och skulder som värderas till verkligt värde i redovisningen, eller för vilka upplysningar om verkligt värde ska lämnas. I IFRS 13 förtydligas vissa av de principer för värdering till verkligt värde som sedan tidigare tillämpats i enlighet med IAS 39 Redovisning och värdering av finansiella Instrument. Enligt bankens nuvarande bedömning kommer tillämpningen av IFRS 13 inte påverka redovisade värden av finansiella Instrument i väsentlig utsträckning.

Av de övriga förändringar i standarder eller tolkningsmeddelanden som antagits eller förväntas antas av EU för tillämpning från och med räkenskapsåret 2013, bedöms inte någon påverka koncernens finansiella rapporter i väsentlig utsträckning.

Från och med räkenskapsåret 2014 kommer IFRS 10 Consolidated Financial Statements, IFRS 11 Joint arrangements och IFRS 12 Disclosures of Interest in Other Entities att träda ikraft för tillämpning i EU. I och med de nya reglerna ersätts nuvarande bestämmelser om när ett företag ska konsolideras i koncernredovisningen IAS 27 och SIC 12 med ett antal bedömningskriterier för när bestämmande inflytande över ett annat företag föreligger. Handelsbankens preliminära bedömning är att de företag som kommer att konsolideras i koncernredovisningen med tillämpning av de nya reglerna i allt väsentligt, motsvarar de företag som konsolideras under dagens regelverk.

IASB arbetar för närvarande med ett antal omarbetningar av befintliga standarder. Av dessa omarbetningar förväntas IFRS 9 Finansiella Instrument som ska ersätta IAS 39 Finansiella Instrument: Redovisning och värdering få störst påverkan på Handelsbankens finansiella rapporter. Med hänsyn till att merparten av omarbetningarna ännu inte är färdigställda avstår banken från att bedöma på vilket sätt de finansiella rapporterna kommer att påverkas eller när de nya bestämmelserna kommer att börja tillämpas.

3. KONCERNREDOVISNING OCH PRESENTATION

Dotterföretag

I koncernredovisningen har samtliga företag där Handelsbanken direkt eller indirekt har ett bestämmande inflytande (dotterföretag) konsoliderats fullständigt. Normalt anses bestämmande inflytande föreligga om Handelsbanken har mer än 50 procent av rösterna på årsstämma eller motsvarande.

Dotterföretag konsolideras med tillämpning av förvärvsmetoden. Det innebär att förvärv av ett dotterföretag betraktas som en transaktion där koncernen förvärvar företagets identifierbara tillgångar och tar över dess skulder och förpliktelser. Vid rörelseförvärv upprättas en förvärvsbalans där identifierbara tillgångar och skulder värderas till verkligt värde vid förvärvstidpunkten. Anskaffningsvärdet utgörs av det verkliga värdet på samtliga tillgångar, skulder och emitterade egetkapitalinstrument som lämnats som vederlag för nettotillgångarna i dotterföretaget. Eventuella överskott till följd av att anskaffningsvärdet överstiger förvärvsbalansens identifierbara nettotillgångar redovisas som goodwill i koncernens balansräkning. Dotterföretagets finansiella rapporter tas in i koncernredovisningen från och med förvärvstidpunkten till det datum bestämmande inflytande upphör. Koncerninterna transaktioner och mellanhavanden elimineras vid upprättandet av koncernens finansiella rapporter.

I den mån de redovisningsprinciper som tillämpas i ett enskilt dotterföretag inte överensstämmer med de principer som tillämpas av koncernen, görs en justering av koncernräkenskaper vid konsolidering av dotterföretaget.

Fondföretag i vilka banken, genom fondförsäkringsavtal eller på annat sätt, äger mer än 50 procent av andelarna, konsolideras helt i balansräkningen på raderna Tillgångar respektive Skulder där kunden står värdeförändringsrikten.

Intresseföretag

Som intresseföretag redovisas företag där Handelsbanken har ett betydande inflytande. Betydande inflytande föreligger normalt när röstandelen i företaget uppgår till lägst 20 procent och högst 50 procent. Intresseföretag redovisas i koncernredovisningen enligt kapitalandelsmetoden. Det innebär att innehavet

inledningsvis tas upp till anskaffningsvärde. Det redovisade värdet ökas eller minskas därefter för att beakta koncernens andel av intresseföretagets resultat efter förvärvstidpunkten. Eventuella utdelningar från intresseföretag minskar det redovisade värdet på innehavet. Resultatandelar i intresseföretag redovisas som Andelar i intresseföretags resultat på egen rad i koncernens resultaträkning.

Redovisning av awecklad verksamhet och tillgångar som innehåses för försäljning
Anläggningstillgångar eller en grupp av tillgångar (avyttringsgrupp) klassificeras som att de innehåses för försäljning när det redovisade värdet i huvudsak kommer att återvinnas genom försäljning och när försäljningen är mycket sannolik. Efter klassificeringen som tillgång som innehåses för försäljning tillämpas särskilda värderingsprinciper. Dessa innebär i huvudsak att, med undantag för bland annat finansiella tillgångar och skulder, värderas tillgångar som innehåses för försäljning och avyttringsgrupper till det lägsta av det redovisade värdet och verkligt värde med avdrag för försäljningskostnader. Därmed görs inte några avskrivningar på materiella eller immateriella tillgångar som innehåses för försäljning. Eventuella nedskrivningar och efterföljande omvärderingar redovisas direkt i resultaträkningen. Vinst redovisas inte om den överstiger ackumulerad nedskrivning. Tillgångar och skulder som innehåses för försäljning särredovisas i koncernens balansräkning fram till försäljningstidpunkten.

Som awecklad verksamhet redovisas självständig verksamhet av väsentlig karaktär som är klart särskiljbar från koncernens övriga verksamhet och som klassificerats som att den innehåses för försäljning med tillämpning av ovan beskrivna principer. Som awecklad verksamhet redovisas även dotterföretag som förvärvats uteslutande i syfte att vidareförsäljas. Redovisning som awecklad verksamhet innebär att verksamhetens resultat särredovisas på egen rad i resultaträkningen skilt från övriga resultatposter. Resultatet från awecklade verksamheter består av resultatet efter skatt av awecklade verksamheter, det resultat efter skatt som uppstår vid värdering till verkligt värde med avdrag för försäljningskostnader av de tillgångar som innehåses för försäljning/avyttringsgrupper som ingår i av-

vecklade verksamheter, samt realiserat resultat från avyttring av awecklade verksamheter.

4. SEGMENTRAPPORTERING

I segmentrapporteringen presenteras intäkter och kostnader uppdelade på rörelsesegment. Ett rörelsesegment är en sådan del av koncernen som bedriver verksamhet som genererar externa eller interna intäkter och kostnader och vars resultat i styrningssyfte regelbundet granskas och följs upp av koncernledningen. Som en del av segmentrapporteringen redovisas även intäkter och kostnader uppdelat på de geografiska områden där koncernen bedriver verksamhet. Principer för segmentrapportering beskrivs vidare i not K46.

5. TILLGÅNGAR OCH SKULDER I UTLÄNDSK VALUTA

Koncernens rapporteringsvaluta är svenska kronor. Den funktionella valutan för koncernens verksamheter utomlands avviks som regel från koncernens rapporteringsvaluta. Som funktionell valuta betraktas den valuta som används i den ekonomiska miljö där verksamheten primärt bedrivs.

Transaktioner i utländsk valuta omräknas till den funktionella valutan på transaktionsdagen. Monetära poster samt tillgångar och skulder som redovisas till verkligt värde värderas till den funktionella valutans avstakurs vid balansdagens slut. Omräkningsdifferenser hänförliga från icke-monetära poster som kategoriserats som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning, redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ackumuleras i eget kapital. Så redovisas även valutakursdifferenser som uppstår vid omräkning av monetära poster som utgör en del av en nettoinvestering i en utlandsverksamhet. Övriga valutakursdifferenser redovisas i resultaträkningen.

Omräkning av utländska verksamheter till koncernens redovisningsvaluta

Vid omräkning av utländska etableringars (där bland filialers) balans- och resultaträkningar från funktionell valuta till koncernens rapporteringsvaluta, tillämpas dagskursmetoden. Det innebär att tillgångar och skulder omräknas till balansdagens kurs. Eget kapital omräknas till kursen vid investerings- respektive intjänande-

NOTER | KONCERNEN

tidpunkten. Resultaträkningen räknas om efter genomsnittskursen under året. Omräkningsdifferenser redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ingår i omräkningsreserven i eget kapital.

6. REDOVISNING AV TILLGÅNGAR OCH SKULDER I BALANSRÄKNINGEN

En tillgång definieras som en resurs över vilken kontroll finns till följd av inträffade händelser och som förväntas ge framtida ekonomiska fördelar. Tillgångar redovisas i balansräkningen när det är sannolikt att de framtida ekonomiska fördelarna förknippade med tillgången kommer att tillfalla koncernen och när tillgångens värde eller anskaffningskostnad kan mätas tillförlitligt.

Skulder är koncernens befintliga förpliktelser som till följd av inträffade händelser förväntas ge upphov till ett resursutflöde från koncernen. En skuld redovisas i balansräkningen när det är sannolikt att koncernen, för att kunna uppfylla en befintlig förpliktelse, måste lämna ifrån sig en resurs med ett värde som kan mätas tillförlitligt.

Köp och försäljning av aktier samt penning- och kapitalmarknadsinstrument på avlöstamarknaden redovisas på affärsdagen. Motsvarande gäller för derivat. Övriga finansiella tillgångar och skulder redovisas normalt på likviddagen. Finansiella tillgångar tas bort från balansräkningen när de avtalsenliga rättigheterna till de kassaflöden som härrör från tillgången upphör eller när samtliga risker och fördelar förknippade med tillgången överförs till någon annan. En finansiell skuld tas bort från balansräkningen när förpliktelsen upphör eller annulleras.

Vid rörelseförväv redovisas den förvärvade rörelsen i koncernens räkenskaper från förvärvstidpunkten. Förvärvstidpunkten är den tidpunkt då bestämmande inflytande över den förvärvade enheten inträder. Förvärvstidpunkten kan skilja sig från den tidpunkt då transaktionen är lagligt fastställd.

Finansiella tillgångar och skulder kvittas i balansräkningen om banken har avtalsmässig rätt att kvitta posterna och avsikten att reglera betalningarna samtidigt med ett nettobelopp.

Principerna för redovisning av tillgångar och skulder i balansräkningen har bland annat särskild betydelse för redovisning av återköps-transaktioner, värdepapperslån och leasing, se respektive separat avsnitt nedan.

7. KLASSIFICERING AV FINANSIELLA TILLGÅNGAR OCH SKULDER

I värderingssyfte delas alla finansiella tillgångar i enlighet med bestämmelserna IAS 39 in i följande värderingskategorier:

1. lån och andra fordringar
2. tillgångar som innehas till förfall
3. tillgångar som värderas till verkligt värde via resultaträkningen
 - Innehav för handelsändamål
 - tillgångar som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen
4. tillgångar som är tillgängliga för försäljning.

Finansiella skulder delas in i följande värderingskategorier:

1. skulder som värderas till verkligt värde via resultaträkningen
 - skulder som innehas för handelsändamål
 - skulder som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen
2. övriga finansiella skulder.

Klassificeringen i balansräkningen är oberoende av värderingskategori. Olika värderingsprinciper kan således tillämpas för tillgångar och skulder som redovisas på samma rad i balansräkningen. En uppdelning av de klasser av finansiella tillgångar och skulder som redovisas i balansräkningen med avseende på värderingskategori görs i not K14.

Vid första redovisningstillfället redovisas alla finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde. För tillgångar och skulder som värderas till verkligt värde via resultaträkningen förs transaktionskostnader direkt till resultaträkningen vid anskaffningstillfället. För övriga finansiella instrument räknas transaktionskostnader in i anskaffningsvärdet.

Lån och andra fordringar

I kategorin Lån och andra fordringar redovisas onoterade räntebärande tillgångar. Lån och fordringar värderas till upplupet anskaffningsvärde, det vill säga det diskonterade nuvärdet av alla framtida betalningar hänförliga till instrumentet där diskonteringsräntan utgörs av tillgångens effektivränta vid anskaffningstillfället. Lån och fordringar prövas för nedskrivning när det finns en indikation på nedskrivningsbehov, se vidare under punkten 9. Nedskrivningar redovisas över resultaträkningen. Lån och fordringar redovisas därmed till sitt nettobelopp, efter avdrag för sannolika och konstaterade kreditförluster. Ränteskillnadsersättning avseende lån och andra fordringar som återbetalas i förtid redovisas omedelbart i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Tillgångar som innehas till förfall

I kategorin tillgångar som innehas till förfall redovisas räntebärande tillgångar som koncernen har för avsikt och förmåga att hålla till förfall. Tillgångar som kategoriserats som tillgångar innehavda till förfall värderas till upplupet anskaffningsvärde. Tillgångar som innehas till förfall prövas för nedskrivning när det finns en indikation på nedskrivningsbehov, se vidare under punkten 9.

Tillgångar och skulder som innehas för handelsändamål

Tillgångar och skulder som innehas för handel består av noterade finansiella instrument och derivat. Finansiella instrument som innehas för handel redovisas till verkligt värde i balansräkningen. Räntor, utdelningar och andra värdeförändringar hänförliga till dessa instrument redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

ändringar hänförliga till dessa instrument redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Finansiella tillgångar och skulder som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen

Valmöjligheten att kategorisera finansiella instrument som värderade till verkligt värde via resultaträkningen har tillämpats för finansiella tillgångar och skulder som inte innehas för handel men för vilka den interna förvaltningen och utvärderingen baseras på verkliga värden (till exempel tillgångar och skulder till följd av fondförsäkringsavtal). Denna värderingsprincip har även tillämpats för att undvika inkonsekvens vid värderingen av tillgångar och skulder som utgör motpositioner till varandra och förvaltas på portföljbasis. Valmöjligheten att redovisa tillgångar och skulder till verkligt värde över resultaträkningen har tillämpats för finansiella instrument som redovisas i balansräkningen under Belåningsbara statskuldförbindelser, Utlåning till allmänheten, Obligationer och andra räntebärande värdepapper, Aktier och andelar och Tillgångar/Skulder där kunden står värdeförändringsrisken.

Förändringar i verkligt värde på finansiella instrument som värderas till verkligt värde redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat på finansiella poster värderade till verkligt värde. Ränta hänförlig till utlåning som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderad till verkligt värde över resultaträkningen redovisas i räntenettet.

Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning

Som finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning redovisas större delen av koncernens innehav i sådana finansiella instrument för vilka det finns en aktiv marknad men som inte innehas för handel.

Finansiella tillgångar som kategoriserats som tillgängliga för försäljning värderas till verkligt värde i balansräkningen. Marknadsvärdeförändringar på tillgångarna redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ingår i verkligt värdereserven i eget kapital. Förändringar i verkligt värde redovisas i resultaträkningen först när tillgången realiseras eller när nedskrivning sker. Räntor hänförliga till denna kategori tillgångar redovisas direkt i räntenettet i resultaträkningen. Valutakurseffekter hänförliga till monetära tillgångar som är tillgängliga för försäljning redovisas i nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde. Nedskrivningsprövning av finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning sker när det finns en indikation på nedskrivningsbehov, se vidare om nedskrivningar av finansiella tillgångar under punkten 9. Utdelningar på aktier som kategoriserats som tillgängliga för försäljning redovisas löpande i resultaträkningen som Övriga utdelningsintäkter.

Omklassificering av finansiella instrument
Under räkenskapsåret 2008 omklassificerade Handelsbanken vissa portföljer av räntebärande värdepapper. Bestämmelserna i IAS 39 tillåter endast omklassificering för vissa finansiella tillgångar och endast under exceptionella omständigheter. Någon ytterligare omklassificering har inte genomförts sedan den omklassificeringen gjordes 2008. Effekterna av omklassificeringen framgår av not K.16.

Aterköpstransaktioner

Med återköpstransaktioner, eller repotransaktioner, avses avtal där parterna samtidigt har kommit överens om försäljning och återköp av ett visst värdepapper till ett i förväg bestämt pris. Värdepapper som säljs i en repotransaktion kvarstår i balansräkningen under transaktionens löptid. Det sålda värdepappret redovisas därutöver utanför balansräkningen som ställd säkerhet. Erhållen likvid redovisas beroende på motpart som skuld till kreditinstitut eller in- och upplåning från allmänheten. Värdepapper som köps i en repotransaktion redovisas på motsvarande sätt, det vill säga värdepappret tas inte upp i balansräkningen under transaktionens löptid. Den erlagda likviden redovisas beroende på motpart som Övrig utlåning till centralbanker, Utlåning till övriga kreditinstitut eller Utlåning till allmänheten.

Värdepapperslån

Värdepapper som lånets ut kvarstår i balansräkningen och redovisas där till utgående balansräkningen som ställd säkerhet. Inlånda värdepapper tas inte upp i balansräkningen, såvida de inte säljs, då ett värde motsvarande det avyttrade värdepapprets verkliga värde tas upp som skuld.

Finansiella garantier och lånelöften

Finansiella garantier är sådana förbindelser som kräver att utstälaren gör angivna betalningar för att ersätta innehavaren för en förlust denne ådrar sig på grund av att en angiven gäldenär inte fullgör betalning vid förfall enligt villkoren i ett skuldinstrument, exempelvis en kreditgaranti. Det verkliga värdet på en utställd garanti motsvaras vid utfärdandet av den mottagna premien. Vid första redovisningstillfället redovisas den mottagna premien för garantin som förutbetalad intäkt i balansräkningen. Därefter värderas garantin till det högsta av den periodiserade premien, och det belopp som representerar den förväntade kostnaden för att reglera den förpliktelse som garantin ger upphov till. Därutöver redovisas det totala garanterade beloppet hänförligt till utställda garantier som en ansvarsförbindelse utanför balansräkningen. En infriad garanti redovisas, beroende på omständigheterna, som sannolik eller konstaterad kreditförlust.

Premier för köpta finansiella garantier redovisas som minskad räntelänt i räntenettet i den mån räntan på det instrument garantin avser redovisas där. Övriga premier för köpta garantier redovisas i provisionsnettot.

Lånelöften redovisas som ett åtagande utanför balansräkningen fram till lånets likviddag. Mottagna avgifter för lånelöften periodiseras i provisionsnettot över åtagandets löptid, såvida det inte är mycket sannolikt att löftet kommer att infrias, då mottagna avgifter räknas in i lånets effektvärde.

Sammansatta finansiella instrument

Tydligt separerbara finansiella komponenter av tillgångar och skulder (exempelvis derivat) särredovisas i balansräkningen i normalfallet. Så sker exempelvis i fråga om emitterade aktieindexobligationer och andra strukturerade produkter där derivatet redovisas separat från värdekontraktet till verkligt värde över resultaträkningen.

Säredovisning sker inte i fråga om sammansatta finansiella instrument som innehåller för handelsändamål samt sammansatta finansiella instrument där de ekonomiska egenskaperna och riskerna i instrumentets olika komponenter är besläktade, exempelvis rörlig utlåning med räntetak. Värdet av konverteringsrätten i emitterade konvertibla skuldebrev särredovisas som eget kapital. Värdet av konverteringsrätten fastställs vid emissionsstillfället som skillnaden mellan det verkliga värdet på det konvertibla skuldebrevet som helhet minskat med det verkliga värdet på skuldkomponenten. Konverteringsrättens redovisade värde justeras inte under skuldebrevets löptid. Skuldkomponenten värderas och redovisas till verkligt värde i balansräkningen vid emissionsstillfället. Under löptiden redovisas skuldkomponenten till upplupet anskaffningsvärde till ursprunglig effektvärde.

8. BERÄKNING AV VERKLIGT VÄRDE FÖR FINANSIELLA TILGÅNGAR OCH SKULDER

För finansiella instrument som är noterade på en aktiv marknad likställs verkligt värde med det aktuella marknadspriset. Som aktiv betraktas en sådan marknad där noterade priser med lätthet och regelbundenhet finns tillgängliga på en reglerad marknad, handelsplats, tillförlig nyhetstjänst eller motsvarande och där erhållna prisuppgifter lätt kan verifieras genom regelbundet förekommande transaktioner. Det aktuella marknadspriset motsvaras i regel av aktuell köpkurs för finansiella tillgångar respektive aktuell säljkurs för finansiella skulder. För innehav som består av riskpositioner som i hög grad balanserar varandra likställs det aktuella marknadspriset med balansdagens mitterkurs.

För finansiella instrument som saknar en aktiv marknad bestäms verkligt värde med hjälp av jämförelser med nyligen genomförda transaktioner i samma instrument eller instrument med likartade egenskaper. I den mån sådan information inte finns tillgänglig används värderingsmodeller som i allt väsentligt bygger på variabler från aktiva marknader, exempelvis räntor och aktiepriser. Alla värderingsmodeller som används är vedertagna på marknaden och valideras kontinuerligt av koncernens oberoende riskkontroll. För vissa finansiella instrument bygger de värderingsmodeller som används

delvis på antaganden som inte direkt kan härledas från marknadsdata. Så är exempelvis fallet för onoterade aktier och andelar samt innehav i mer avancerade derivatinstrument med längre löptid. De antaganden som används vid värdering baseras på internt genererad erfarenhet och granskas löpande av riskorganisationen. Uppföljning görs mot verkliga utfall för att därigenom identifiera eventuella behov av anpassningar av prognosverktyg. I not K.15 görs en uppdelning av finansiella instrument som värderas till verkligt värde med avseende på tillämpad värderingsmetodik.

Skillnader mellan transaktionspris och verkligt värde

Vid beräkning av verkligt värde för finansiella instrument förekommer i vissa fall samtidigt positiva skillnader mellan transaktionspris och det värde som räknats fram med hjälp av en värderingsmodell. Sådana orealiserade resultat periodiseras över instrumentets löptid.

Utlåning klassificerad att värderas till verkligt värde

Utlåning som är klassificerad att värderas till verkligt värde värderas till marknadsränta och kreditriskpremie. För utlåning som saknar tillförligt referenspris på marknaden antas den aktuella kreditriskpremie motsvaras av den ursprungliga så länge det saknas objektiva belägg för att risken har förändrats. Objektiva belägg på att en förändring i kreditrisk har skett är exempelvis försenad eller utebliven betalning, konkurs eller på annat sätt väsentligt förändrad återbetalningsförmåga.

Räntebärande värdepapper

Räntebärande värdepapper utgivna av stater samt svenska bostadsobligationer värderas med hjälp av aktuella marknadspriser. Företagsobligationer värderas med värderingstekniker som baseras på marknadsräntor för motsvarande löptid med justering för kredit- och likviditetsrisk. Värderingen genomgår regelbundet kontroller för att säkerställa att värderingen avspeglar gällande marknadspris. Kontrollerna utförs främst genom avstämning mot nyligen genomförda transaktioner i samma eller likvärdiga instrument.

Aktier och andelar

Aktier noterade på en aktiv marknad värderas till marknadspris. Onoterade aktier och andelar värderas till verkligt värde med hjälp av diskonterade kassaflöden eller andra värderingsmodeller. Val av modell styrs av vad som bedöms lämpligt för det enskilda instrumentet. För onoterade aktier för vilka bolagsavtalet reglerar det pris till vilket aktierna kan avyttras, värderas innehaven till det i förväg bestämda avyttringspriset. Exempelvis finns fall där bolagsstämman beslutar till vilket värde transferering ska ske. Vid värdering av onoterade andelar i riskkapitalfonder, som utgör en del av placeringstillgångarna i försäkringsverksamheten, används på marknaden vedertagna värderingsmodeller som

NOTER | KONCERNEN

godkänts av European Venture Capital & Private Equity Association (EVCA). Dessa modeller innebär att investeringarnas marknadsvärde härleds genom relativvärdering av jämförbara noterade företag i samma bransch. Resultatposter som står jämförelsebolaget justeras och därefter beräknas värdet av investeringen på basis av vinstmultiplar som exempelvis P/E och EV/EBITA.

Derivat

Derivat som handlas på en aktiv marknad värderas till marknadspris. Ett större antal derivat, exempelvis ränteswapper och olika typer av valutaderivat, värderas på basis av räntekurvor och annan marknadsinformation. Vid värdering av icke-standardiserade derivatkontrakt som inte handlas aktivt används vedertagna värderingsmodeller som i allt väsentligt baseras på marknadsdata. Som indata i sådana modeller används alltid marknadsinformation i första hand. I den mån tillförlig marknadsinformation saknas baseras värderingen på en rimlig skattning av indata, exempelvis volatilitet. Alla värderingsmodeller valideras regelbundet på basis av marknadsdata i syfte att säkerställa tillförligheten.

Tillgångar och skulder där kunden står värddeförändringsrisken

Tillgångar där kunden står värddeförändringsrisken består i allt väsentligt av fondandelar i fondförsäkringsavtal och fonder som konsolideras i koncernredovisningen. Sådana fondandelar värderas till fondens aktuella marknadsvärde (NAV). Tillgångarna motsvaras av skulder för vilka kunden står värddeförändringsrisken. Värderingen av dessa skulder speglar värderingen av tillgångarna. Med hänsyn till att försäkrings-tagarna och fondandelsägarna har förmånsrätt i tillgångsmassan, saknas skäl för att justera värderingen för kreditrisk.

9. KREDITFÖRLUSTER OCH NEDSKRIVNING AV FINANSIELLA TILLGÅNGAR**Lån och fordringar som redovisas till upplupet anskaffningsvärde**

Individuell bedömning av nedskrivningsbehov avseende lån och andra fordringar som redovisas till upplupet anskaffningsvärde genomförs löpande av samtliga kund- och kreditansvariga enheter i koncernen. Nedskrivningsprövning görs i den mån det finns objektiva omständigheter som tyder på att en fordrans återvinningsvärde understiger dess bokförda värde. Sådana objektiva belegg kan exempelvis, beroende på omständigheterna, vara försenad eller utebliven betalning, konkurs, ändrad kreditrating eller nedgång i säkerheternas marknadsvärde.

Vid nedskrivningsprövning beräknas fordrans återvinningsvärde genom en diskontering av estimerade framtida kassaflöden hänförliga från fordran och eventuella säkerheter (inklusive garantier) med fordrans effektivränta. Är säkerheten en marknadsnoterad tillgång, görs värderingen av säkerheten med utgångspunkt i det noterade värdet. I annat fall görs värderingen

med utgångspunkt i avkastningsvärdet eller på annat sätt uppskattat marknadsvärde. Säkerheter i form av fastighetsinteckningar värderas på samma sätt som övertagna fastigheter. Nedskrivning görs om det beräknade återvinningsvärdet understiger bokfört värde och redovisas som Kreditförlust i resultaträkningen. Redovisad kreditförlust reducerar fordrans bokförda värde i balansräkningen, antingen direkt (konstaterad förlust) eller genom ett avsättningskonto för kreditförluster (sannolik förlust).

Utöver denna individuella bedömning av fordringar görs en gruppvis bedömning av individuellt värderade fordringar i syfte att identifiera nedskrivningsbehov som ännu inte kan fördelas på enskilda krediter. Analysen baseras på en fördelning av individuellt värderade fordringar med avseende på riskklass. Nedskrivning görs om det är befogat med hänsyn till förändringar i riskklassificering och förväntad förlust. Nedskrivningar som redovisats för en grupp fordringar förs över till nedskrivningar avseende enskilda fordringar så snart det finns tillgänglig information om värdeminskning på individuell nivå. En gruppvis nedskrivningsprövning görs även för homogena grupper av mindre fordringar med likartad riskprofil.

Periodens kreditförluster utgörs av konstaterade och sannolika förluster för beviljade krediter med avdrag för återvinningar samt återförda tidigare gjorda nedskrivningar för sannolika kreditförluster. Konstaterade kreditförluster kan avse hela eller delar av fordringar och redovisas då det inte finns någon realistisk möjlighet till återvinning. Så är exempelvis fallet när konkursförvaltare lämnat uppskattning av utdelning i konkurs, när ett ackordsförslag antagits eller en fordran eftergivits på annat sätt. Belopp som efterges i samband med en omstrukturering av en fordran eller grupp av fordringar klassificeras alltid som konstaterad kreditförlust. I de fall kunden följer betalplanen för en kredit som sedan tidigare har klassificerats som konstaterad kreditförlust, sker en omprövning av förlustens storlek. Återvinningar består av återförda belopp på kreditförluster som tidigare redovisats som konstaterade. Information om sannolika och konstaterade kreditförluster lämnas i not K10.

Ränteeffekter kan i vissa fall uppstå till följd av att återvinningsvärdet ökar när tidpunkten till betalning blir kortare. Sådan upplösning av tidigare reserverade belopp redovisas som räntetäkt i enlighet med effektivräntemetoden.

Upplysningar om osäkra fordringar

Upplysningar om osäkra fordringar lämnas brutto, innan reservering för sannolika kreditförluster, och netto efter reservering för sannolika kreditförluster. Fordringar definieras som osäkra om det inte är sannolikt att samtliga kontrakterade kassaflöden kommer att fullföljas. Varje fordran som klassificerats som osäker ingår i det redovisade värdet på osäkra fordringar med sitt fulla belopp, även om delar av fordran täcks av säkerheter. Fordringar som skrivits ned som konstaterade kreditförluster ingår inte i osäkra fordringar.

Värdering av egendom för skyddande av fordran

Vid första redovisningstillfället redovisas övertagen egendom till verkligt värde i balansräkningen. Övertagna fastigheter och inventarier (inklusive övertagna leasingobjekt) som förväntas avyttras inom en snar framtid, tas vid efterföljande värdering upp till det lägsta av redovisat värde och verkligt värde med avdrag för kostnader för försäljning. Onoterade aktieinnehav som övertas för skyddande av fordran redovisas som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning. Realiserade och orealiserade värdeförändringar på fastigheter, leasingobjekt samt onoterade finansiella instrument som övertagits för skydd av fordran, redovisas som återvinningar/kreditförluster i resultaträkningen. Egendom som övertagits för skyddande av fordran realiserar så fort förutsättningar föreligger.

Nedskrivning av finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning

Nedskrivning av finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning görs när det finns objektiva belegg för att en eller flera förlusthändelser inträffat som har en inverkan på de förväntade framtida kassaflödena för tillgången. Vad avser räntebärande finansiella tillgångar utgör exempel på förlusthändelser som kan indikera ett nedskrivningsbehov en sannolik framtida konkurs, bevis för betydande finansiella svårigheter hos emittenten eller bevis för bestående förändringar i marknaden för tillgången. För eget kapitalinstrument utgör en bestående eller betydande nedgång i dess verkliga värde en indikation på nedskrivningsbehov. Vid nedskrivning förs en andel av den ackumulerade förlust som tidigare redovisats i verkligt värdereserven i eget kapital (motsvarande skillnaden mellan förvärvskostnaden för instrumentet och aktuellt verkligt värde efter avdrag på eventuellt tidigare nedskrivning) till resultaträkningen.

Tidigare gjorda nedskrivningar på räntebärande värdepapper, som kategoriserats som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning återförs via resultaträkningen om tillgångens verkliga värde ökat efter nedskrivning och ökningen objektivet kan hänföras till en händelse som inträffat efter nedskrivningstillfället. Tidigare nedskrivningar på eget kapitalinstrument som kategoriserats som finansiella instrument tillgängliga för försäljning återförs inte.

10. SÄKRINGSREDOVISNING

Koncernen tillämpar olika metoder för säkringsredovisning beroende på syftet med säkringen. Som säkringsinstrument används derivat, i huvudsak ränte- och valutaawapper. Vid säkringar av valutafisker kopplade till nettoutvesteringar i utländska enheter används även skulder i respektive utländsk enhets funktionella valuta som säkringsinstrument. Som en del av koncernens säkringsstrategier delas värdet på säkringsinstrument i vissa fall upp och ingår i fler än en säkringsrelation. Ett och samma säkringsinstrument kan därmed säkra olika

risker. Sådan uppdelning görs endast om de säkrade riskerna tydligt kan identifieras, om effektiviteten kan mätas tillförlitligt och om den totala värdeförändringen per Instrumentet ingår i en säkringsrelation.

Säkringar av verkligt värde tillämpas i syfte att skydda koncernen mot icke önskvärda resultat-effekter på grund av exponeringar för förändringar i marknadspriser på redovisade tillgångar eller skulder. Säkrade risker i säkringspaket till verkligt värde består av ränte- och valutarisk i ut- och upplåning till fast ränta. Säkringsinstrumenten i dessa säkringspaket består av ränte- och valutaswappar. Vid säkring av verkligt värde värderas såväl säkringsinstrumentet som den säkrade risken till verkligt värde. Värdeförändringarna redovisas direkt i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde. Då säkringar av verkligt värde avslutas i förtid periodiseras den upparbetade värdeförändringen på den säkrade posten i Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Säkring av verkligt värde tillämpas för enskilda tillgångar och skulder samt för portföljer av finansiella instrument. Den säkrade risken i sådana portföljsäkringar är ränterisken i utlåning med tre månaders ursprunglig räntebindning samt räntetak på utlåning med tre månaders ursprunglig räntebindning. Som säkringsinstrument i dessa portföljsäkringar används ränteswappar och ränteoptioner (cappar). Vid portföljsäkring till verkligt värde marknadsvärderas den del av portföljens värde som är exponerat för den säkrade risken. Värdet på den säkrade posten i säkrade portföljer redovisas på en enskild rad i balansräkningen i anslutning till Utlåning till allmänheten.

Kassaflödessäkring används för att hantera exponeringar för variationer i kassaflöden hänförliga till förändringar i rörlig ränta på ut- och upplåning. Den förväntade löptiden för sådan ut- och upplåning är i regel betydligt längre än bindningstiden som är mycket kort. Kassaflödessäkring används även för att säkra valutafoten i framtida kassaflöden hänförliga till upplåning till fast ränta. Ränteswappar som är säkringsinstrument i kassaflödessäkringar värderas till verkligt värde. I den mån swappens värdeförändring är effektiv, det vill säga motsvaras av framtida kassaflöden hänförliga till den säkrade posten, redovisas den som en komponent i övrigt totalresultat och i säkringsreserven i eget kapital. Ineffektiva delar av swappens värdeförändring redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamheter tillämpas för att skydda koncernen mot valutakursdifferenser till följd av verksamhet i utlandet. Som säkringsinstrument används valutaswappar samt lån i utländsk valuta. Den säkrade posten i dessa säkringar utgörs av nettoinvesteringar i form av direkta investeringar samt fordringar på utlandsverksamhet som inte förväntas regleras inom en överskådlig framtid. Lån i utländsk valuta som säkrar netto-

investeringar i utlandsverksamhet redovisas i koncernen till kursen på balansdagen. Den effektiva delen av valutakursdifferenser på sådana lån redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och i omräkningsreserven i eget kapital. Så redovisas även den effektiva delen av värdeförändringar på valutaswappar som säkrar valutakursrisk i fordringar på utlandsverksamhet. Ineffektiva delar av säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamhet redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

11. LEASING

Koncernens leasingavtal är antingen finansiella eller operationella. Finansiella leasingavtal är sådana avtal där de ekonomiska riskerna och fördelarna som förknippas med ägandet av den leasade tillgången i allt väsentligt överförs från leasegivaren till leasetagaren. Övriga leasingavtal betraktas som operationella leasingavtal. Samtliga avtal där koncernen är leasegivare har definierats som finansiella leasingavtal. Sådana leasingavtal redovisas som utlåning i balansräkningen, initialt till ett belopp som motsvarar nettoinvesteringen. Erhållna leasingavgifter redovisas löpande som räntebärande respektive amorteringar. Nedskrivningsprovning av finansiella leasingavtal görs enligt samma principer som för övrig utlåning som redovisas till upplupet anskaffningsvärde.

Kostnader hänförliga från operationella leasingavtal där koncernen är leasetagare kostnadsförlinjärt över tiden som övriga kostnader.

12. FÖRSÄKRINGSVERKSAMHET

Koncernens försäkringsverksamhet bedrivs i dotterbolaget Handelsbanken Liv. Verksamhetens produkter består främst av legala livförsäkringar i form av traditionell livförsäkring och fondförsäkring samt riskförsäkringar i form av sjukförsäkring och premiebefrielse.

Klassificering och uppdelning av försäkringskontrakt

I koncernredovisningen klassas sådana avtal som innehåller betydande försäkringsrisk som försäkring. Försäkringsrisken bedöms vara betydande om den försäkrade händelsen, i något scenario som har kommersiell innebörd för koncernen, innebär en förpliktelse att betala en ersättning som är betydande i jämförelse med den ersättning som skulle betalas ut om den försäkrade händelsen inte inträffat. Vid klassificeringen av avtal används fem procent som gränsvärde för vad som utgör betydande försäkringsrisk. Avtal som inte överför betydande försäkringsrisk klassificeras i sin helhet som investeringsavtal. I regel innebär detta att försäkringar med återbetalningskydd klassas som investeringsavtal och övriga avtal klassas som försäkringskontrakt. Försäkringskontrakt som består av både försäkringskomponenter och sparande (finansiella komponenter) delas upp och särredovisas i enlighet med de principer som beskrivs nedan.

Redovisning av försäkringskomponenter i försäkringskontrakt

Premieintäkter och utbetalda försäkringsersättningar avseende försäkringsavtal redovisas i resultaträkningen i nettoposten Flakresultat försäkring. Under denna post redovisas även årets förändring av koncernens försäkringskulder.

Mottagna premier som ännu ej intäktsförts redovisas som skuld för inbetalda premier under posten Försäkringskulder i balansräkningen. I balansposten Försäkringskulder ingår även skulder för sjukräntor, livräntor samt andra oreglerade skador. Försäkringskulden värderas genom diskontering av uppskattade framtida kassaflöden hänförliga till ingångna försäkringsavtal. Värdet byggs på antaganden om ränta, livslängd, hälsa och framtida avgifter. Livslängdsantagandena varierar med hänsyn till när försäkringen tecknats och beaktar den förväntade framtida ökningen av livslängden. Även avgiftsantagandena beror på när försäkringen tecknats. Det innebär i huvudsak en avgift som är proportionell mot premien och en avgift som är proportionell mot livförsäkringsavsättningen. Tillämpade antaganden om de försäkrades framtida hälsa är baserade på internt genererad erfarenhet och varierar beroende på produkt. Räntesantagandena är baserade på aktuella marknadsräntor och beror på skuldens löptid. Koncernens försäkringskulder provas regelbundet och minst årligen i syfte att säkerställa att den redovisade försäkringskulden är tillräcklig för att täcka förväntade framtida anspråk. Vid behov görs en ytterligare avsättning. Mellanskillnaden redovisas i resultaträkningen.

Redovisning av investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt

Inbetalningar och utbetalningar avseende kundens sparkapital som härrör från investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt redovisas som insättningar respektive uttag direkt i balansräkningen.

Den från försäkringskontraktet separerade finansiella komponenten i traditionella legala livförsäkringar redovisas i balansräkningen som upplåning från allmänheten. Dessa skulder värderas till det högsta av garanterat belopp och försäkringens aktuella värde. Det garanterade beloppet förräntas med garanterad ränta och motsvarar försäkringens upplupna anskaffningsvärde. Försäkringens aktuella värde är lika med värdet av de tillgångar som förvaltas för försäkringstagarnas räkning, och förräntas med en avkastning som bestäms från totalavkastningen för tillgångarna med avdrag för eventuell avkastningsdelning. Avkastningsdelningen innebär att försäkringsgivaren tilldelas en avtalad del av totalavkastningen om denna avkastning under kalenderåret överstiger den garanterade räntan. Beräkningen görs årligen och ackumulerat för varje enskilt försäkringskontrakt. Det innebär att den villkorade återbärningen minskar i de fall avkastningen ett enskilt år understiger garanti-räntan och vice versa. Den del av avkastningen

NOTER | KONCERNEN

som enligt modellen för avskrivningsdelning tillfaller koncernen redovisas som provisionsintäkt. I det fall avkastningen understiger den per kontrakt garanterade räntan redovisas mellanskillnaden i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Tillgångar och skulder som härrör från försäkringsavtal redovisas till verkligt värde i balansräkningen som tillgångar och skulder där kunden står värdoförändringsrisken.

Premieavgifter samt administrativa avgifter avseende investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt periodiseras och redovisas i resultaträkningen i posten Provisionsintäkter. Anskaffningskostnader redovisas direkt i resultaträkningen.

Återförsäkring

Återförsäkrans andel av koncernens försäkringskulder redovisas som Återförsäkrings-tillgångar i balansräkningen.

13. IMMATERIELLA TILLGÅNGAR**Redovisning i balansräkningen**

En immateriell tillgång är en identifierbar, icke-monetär tillgång utan fysisk form. Immateriella tillgångar tas endast upp i balansräkningen om det är troligt att de framtida ekonomiska fördelarna som härrör från tillgången kommer att tillfalla koncernen och det går att beräkna anskaffningsvärdet på ett tillförlitligt sätt. Det innebär att internt utarbetade värden i form av goodwill, varumärken, kundregler och liknande inte redovisas som tillgångar i balansräkningen.

Investeringar i egenutvecklad programvara tas till resultatet löpande i den mån utgifterna avser underhåll av befintlig affärsverksamhet eller befintlig programvara. Vid egen utveckling av ny programvara, eller vid utveckling av befintlig programvara för ny affärsverksamhet, aktiveras nedlagda utgifter från den tidpunkt det är sannolikt att ekonomiska fördelar kommer att uppstå som kan beräknas på ett tillförlitligt sätt. Utgifter som härrör från länekostnader aktiveras från den tidpunkt beslut har fattats om aktivering av utgifter för utveckling av immateriell tillgång.

Vid ett rörelseförvärv hänförs förvävspriset till värdet av förvävade identifierbara tillgångar, skulder och eventalförpliktelser i den förvävade rörelsen. Bland dessa tillgångar kan även ingå sådana immateriella tillgångar som inte skulle ha tagits upp i balansräkningen om de förvärvats separat eller utarbetats internt. Den del av förvävspriset som vid ett rörelseförvärv inte kan hänföras till identifierbara tillgångar och skulder redovisas som goodwill.

Goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod

Goodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod redovisas till anskaffningsvärde med avdrag för eventuella nedskrivningar. Nedskrivningsprövning sker årligen i samband med bokslutet eller när det finns en indikation på att tillgången kan ha minskat i

värde. Nedskrivningsprövning görs genom en beräkning av tillgångens återvinningsvärde, det vill säga det högsta av nyttjandevärdet och det verkliga värdet med avdrag för försäljningskostnader. Så länge återvinningsvärde överstiger redovisat värde är nedskrivning ej befogad. Nedskrivningar redovisas direkt i resultaträkningen.

Med hänsyn till att det inte är möjligt att särskilja de kassaflöden som hänförs från goodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod från kassaflöden som hänförs från andra tillgångar, sker nedskrivningsprövningen på nivån kassagenererande enhet. En kassagenererande enhet är den minsta grupp tillgångar som ger upphov till betalningar som är oberoende av inbetalningar från andra tillgångar eller tillgångsgrupper. Väsentliga bedömningar och antaganden vid nedskrivningsprövning av goodwill framgår av not K25 samt punkten 20. Tidigare gjorda nedskrivningar av goodwill återförs inte.

Immateriella tillgångar med bestämbar nyttjandeperiod

Immateriella tillgångar för vilka det går att fastställa en bestämd nyttjandeperiod är föremål för avskrivning. Avskrivningen sker linjärt över nyttjandeperioden. Avskrivningstiden prövas individuellt, dels vid nyanskaffning, dels fortlöpande vid indikation på att nyttjandeperioden kan ha ändrats. Immateriella tillgångar med bestämbar nyttjandeperiod prövas för nedskrivning när det finns indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivningsprövning görs på samma sätt som för immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod, det vill säga genom en beräkning av tillgångens återvinningsvärde.

14. FASTIGHETER OCH INVENTARIER

Koncernens materiella anläggningstillgångar består av fastigheter och inventarier. Med undantag av sådana fastigheter som utgör placerings-tillgångar i försäkringsrörelsen värderas dessa tillgångar till anskaffningsvärde med avdrag för ackumulerade av- och nedskrivningar.

Avskrivningarna sker utifrån tillgångarnas bedömda nyttjandeperioder. Normalt tillämpas en linjär avskrivningsplan. De bedömda nyttjandeperioderna prövas årligen. De materiella tillgångar som består av delkomponenter med olika bedömda nyttjandeperioder, indelas i olika kategorier med separata avskrivningsplaner. Sådan så kallad komponentavskrivning är normalt endast aktuell avseende fastigheter. Som delkomponenter betraktas då de delar av fastigheten som har ett anskaffningsvärde som är betydande i förhållande till det sammanlagda anskaffningsvärdet. Resterade delar av fastigheten skrivs av som helhet över den förväntade nyttjandeperioden.

Persondatorer och övrig IT-utrustning skrivs i regel av på tre år och investeringar i bankvalv och liknande lokalinvesteringar på tio år. Övriga inventarier skrivs normalt av på fem år.

Nedskrivningsprövning av materiella anläggningstillgångar sker när det finns indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskriv-

ning görs i det fall återvinningsvärdet understiger det redovisade värdet. Eventuell nedskrivning redovisas omedelbart i resultaträkningen. En nedskrivning reverseras om det finns indikation på att nedskrivningsbehovet inte längre föreligger och det har skett en förändring i de antaganden som låg till grund för beräkningen av återvinningsvärdet.

15. AVSÄTTNINGAR

Posten Avsättningar består av resultatförda förväntade negativa utlöden av resurser från koncernen som är ovissa vad gäller förfallotidpunkt eller belopp. Avsättningar redovisas när koncernen till följd av en inträffad händelse har en legal eller informell förpliktelse som det är sannolikt att det kommer att krävas ett utflöde av resurser för att reglera. För att redovisning ska kunna ske måste det vara möjligt att göra en tillförlitlig uppskattning av beloppet. Avsättningen värderas till det belopp som motsvarar den bästa uppskattningen av vad som krävs för att reglera förpliktelsen på balansdagen. Vid värderingen tas hänsyn till den förväntade framtida tidpunkten för reglering.

16. EGET KAPITAL

Eget kapital består av Aktiekapital, Överkursfond, Reserver och Balanserade vinstmedel. Ett mindre minoritetsintresse klassificeras också som en del av koncernens egna kapital.

Överkursfond

Överkursfonden består av optionskomponenten av emitterade konvertibla skuldebrev och det belopp som vid emission av aktier samt vid konvertering av konvertibla skuldebrev överstiger de emitterade aktiernas kvotvärde.

Balanserade vinstmedel

Balanserade vinstmedel består av intjänat resultat från innevarande och tidigare räkenskapsår. Utdelning samt återköp av egna aktier redovisas som avdrag från Balanserade vinstmedel.

Säkringsreserv

I säkringsreserven redovisas realiserade värdoförändringar på derivatinstrument som utgör säkringsinstrument i kassaflödesräkningar.

Reserv för verkligt värde

Reserven för verkligt värde består av realiserade värdoförändringar på finansiella tillgångar som klassificerats som tillgängliga för försäljning.

Omräkningsreserv

Omräkningsreserven består av realiserade valutakurseffekter som uppstår till följd av omräkning av utländska enheter till koncernens rapporteringsvaluta.

Minoritetsintresse

Minoritetsintresse utgörs av den andel av koncernens nettotillgångar som inte direkt eller indirekt ägs av moderföretagets stamaktieägare. Minoritetsintresse redovisas som en separat andel av eget kapital.

Redovisning av egna aktier

Återköpta egna aktier redovisas inte som tillgång utan kvittas mot posten Balanserad vinst i eget kapital.

17. INTÄKTER

Intäkter redovisas i resultaträkningen när det är sannolikt att framtida ekonomiska fördelar kommer att erhållas och dessa fördelar kan beräknas på tillförlitligt sätt. Följande generella principer gäller i fråga om tidpunkt för intäktföring av olika typer av ersättningar:

- Ersättningar som tjänas in successivt genom att tjänster utförs, exempelvis förvaltningsavgifter inom kapitalförvaltningen, intäktas för i takt med att dessa tjänster levereras. I praktiken sker detta linjärt över tiden.
- Ersättningar hänförliga till en specifik tjänst eller handling intäktas när tjänsten utförs. Till dessa intäkter hör courtage och betalningsprovisioner.
- Ersättningar som utgör en del av effektivräntan för ett finansiellt instrument periodiseras i det fall instrumentet värderas till upplupet anskaffningsvärde i enlighet med effektivräntemetoden. För finansiella instrument som värderas till verkligt värde intäktas för motsvarande ersättningar direkt.

Räntenetto

Räntaintäkter och räntekostnader redovisas i räntenettet i resultaträkningen, med undantag från ränteflöden som härrör från finansiella instrument som innehåller handelsändamål. I räntenettet redovisas även räntor hänförliga till derivatinstrument som säkrar poster vars ränteflöden redovisas i räntenettet. Utöver räntaintäkter och räntekostnader ingår i räntenettet avgifter för statliga garantier, exempelvis insättningsgaranti och stabilitetsavgift.

För att få ett räntenetto rensat från ränteflöden som härrör från finansiella tillgångar och skulder som innehåller för handelsändamål åstadkomma en samlad bild av handelslageraktiviteten, redovisas räntaintäkter och räntekostnader hänförliga till finansiella tillgångar och skulder som innehåller för handel i resultatposten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Provisionsnetto

Intäkter och kostnader för olika typer av tjänster redovisas i resultaträkningen som Provisionsintäkter respektive Provisionskostnader. Det innebär bland annat att courtage och olika former av förvaltningsavgifter redovisas som provisioner. Andra typer av intäkter som redovisas som provisioner är betalningsprovisioner och kortavgifter, premier avseende utställda finansiella garantier liksom provisioner i försäkringsverksamheten. Även positiv avkastningsdelning i försäkringsrörelsen redovisas som provision. Räntelånande garantioprovisioner samt avgifter som utgör integrerade delar av finansiella instrument och därför räknas in i effektivräntan redovisas inte som provisioner utan ingår i räntenettet.

Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde

Posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde samlar upp all den resultatpåverkan som uppstår vid värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde över resultaträkningen och vid realisation av finansiella tillgångar och skulder. Mera specifikt redovisas här:

- realisationsresultat från avyttring och reglering av finansiella tillgångar och skulder
- realiserade värdeförändringar på de tillgångar och skulder som vid första redovisningstillfället klassificerats som Tillgångar som värderas till verkligt värde via resultaträkningen, exklusive den del av värdeförändringen som redovisas som ränta
- realiserade och orealiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar och skulder som har klassificerats som Innehav för handel
- räntor hänförliga till finansiella instrument som innehåller handelsändamål för sådana poster vars ränteflöde redovisas i räntenettet
- utdelningsintäkter på de finansiella tillgångar som har klassificerats som Innehav för handel
- orealiserade förändringar i verkligt värde avseende den säkrade risken i tillgångar och skulder som är säkrade poster i säkringar till verkligt värde, samt periodisering av sådana orealiserade värdeförändringar för säkringar som avbrutits i förtid
- orealiserade värdeförändringar på derivat som utgör säkringsinstrument i säkringar till verkligt värde
- ineffektiv del av värdeförändringar på derivat som utgör säkringsinstrument i kassafödes-säkringar
- ineffektiv del av värdeförändringar på säkringsinstrument som säkrar nettoinvesteringar i utländska verksamheter
- negativ avkastningsdelning i försäkringsrörelsen, det vill säga de förluster som uppstår när avkastningen på finansiella tillgångar i försäkringsrörelsen understiger den garanterade skulduppräknningen.

Mottagen utdelning

Utdelningar på aktier som kategoriserats som tillgängliga för försäljning redovisas i resultaträkningen som Övriga utdelningsintäkter. Utdelningar på aktier som kategoriserats som finansiella tillgångar som innehåller handelsändamål redovisas i resultaträkningen som Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde. Utdelningar på aktier i intresseföretag ingår inte i posten utdelningar i resultaträkningen. Redovisning av andelar i intresseföretags resultat beskrivs under punkten 3.

18. ERSÄTTNINGAR TILL ANSTÄLLDA Personalkostnader

Som Personalkostnader redovisas löner, pensionskostnader och andra former av direkta personalkostnader inklusive sociala kostnader, särskild löneskatt på pensionskostnader och andra former av lönebidrag. Eventuella er-

sättningar i samband med avslutad anställning skuldförs vid avtals ingång och periodiseras över återstående tjänstgöringstid.

Redovisning av pensioner

Ersättningar till anställda efter anställningens upphörande utförs av dels avgiftsbestämda, dels förmånsbestämda planer. Som avgiftsbestämda planer redovisas sådana planer för ersättningar enligt vilka koncernen betalar fastställda avgifter till en utomstående juridisk enhet och därefter saknar rättslig eller informell förpliktelse att betala ytterligare avgifter om den juridiska enheten saknar tillgångar för att fullgöra sitt åtagande gentemot den anställda. Erfogda premier för avgiftsbestämda planer redovisas löpande i resultaträkningen som personalkostnad.

Övriga planer för ersättning efter avslutad anställning redovisas som förmånsbestämda planer.

Vid förmånsbaserad pensionslösning utgår en pension baserad på lön och anställningstid vilket innebär att arbetsgivaren bär all väsentliga risker för fullgörandet av pensionsutfästelsen. För majoriteten av de förmånsbaserade pensionsplanerna har koncernen avskilt förvaltningsstillgångar i pensionsstiftelser och pensionskassa. Som nettotillgång i balansräkningen redovisas den del av nettot av beräknade pensionsförpliktelser och förvaltningsstillgångarnas verkliga värde som kan beräknas tillgodoräknas koncernen i form av en minskning av framtida avgifter eller kontant återbetalning. Beloppet provas årligen.

Skillnaden mellan faktisk och förväntad avkastning på förvaltningsstillgångar samt skillnader i faktisk och beräknad pensionsskuld till följd av förändrade antaganden eller mot tidigare gjorda antaganden avvikande utfall, benämns aktuariella vinster och förluster. Endast den del av oredovisade ackumulerade aktuariella vinster och förluster som överstiger det högre av 10 procent av nuvärdet av pensionskulden och 10 procent av förvaltningsstillgångarnas verkliga värde mätt vid rapportperiodens ingång, förs till resultatet. Belopp som ligger utanför denna korridor förs till resultatet linjärt under genomtittlig återstående tjänstgöringstid. För koncernen innebär detta en periodisering av aktuariella vinster och förluster över 20 år.

Den redovisade pensionskostnaden avseende förmånsbestämda planer utgörs av nettot av följande poster:

- + Intjänad pensionsrätt under året, det vill säga årets andel av den beräknade slutliga totala pensionsutbetalningen. Beräkningen av intjänad pensionsrätt utgår från en beräknad slutlöns och är föremål för aktuariella antaganden.
- + Årets räntekostnad på grund av att nuvärdet av pensionskulden har ökat under året då tiden till utbetalning minskat. För beräkning av årets räntekostnad används aktuell statsobligationsränta (räntan vid årets början) för en löptid motsvarande återstående tid till utbetalning av pensionskulden.

NOTER | KONCERNEN

- Förväntad avkastning på förvaltningstillgångar. Den förväntade avkastningen bygger på en bedömning av den genomsnittliga långsiktiga avkastningen på den tillgångsmassa som hålls avskild för säkerställande av förmånsbaserade pensionsutfästelser. Tidshorisonten för bedömningen är relaterad till förpliktens hela löptid. Förväntad avkastning är reducerad med skatter och administrativa kostnader för förvaltning av tillgångarna.
- +/- Eventuell resultatfördel av aktuariella vinster och förluster. Beräknade kostnader för särskild löneskatt periodiseras i enlighet med samma principer som tillämpas för den underliggande pensionskostnaden.

Beräkningen av kostnader och åtaganden med anledning av koncernens förmånsbestämda planer är förenad med ett flertal bedömningar och antaganden som kan ha en betydande inverkan på redovisade belopp. En utförligare beskrivning av dessa antaganden och bedömningar lämnas under punkten 20 samt i not K8.

19. SKATTER

Periodens skattekostnad utgörs av aktuell skatt samt uppskjuten skatt. Som aktuell skatt redovisas skatter som hänför sig till periodens skattepliktiga resultat. Uppskjuten skatt är skatt som hänför sig till temporära skillnader mellan en tillgångs eller skulds redovisade värde och dess skattepliktiga värde. Uppskjutna skatter värderas till den skattesats som bedöms vara tillämplig då posten realiserar. Uppskjutna skattefordringar avseende av draggilla temporära skillnader och underskottsavdrag redovisas endast i den mån det är sannolikt att dessa kommer att utryttjas. Uppskjutna skattekulder värderas till nominellt värde.

Skatt redovisas över resultaträkningen eller över övrigt totalresultat beroende på var den underliggande transaktionen redovisas.

20. UPSKATTNINGAR OCH VÄSENTLIGA BEDÖMNINGAR

Tillämpningen av koncernens redovisningsprinciper innebär i vissa fall att bedömningar måste göras som får en väsentlig inverkan på redovisade belopp. Redovisade belopp påver-

kas dessutom i ett antal fall av antaganden om framtiden. Sådana antaganden innebär alltid en risk för en justering av det redovisade värdet för tillgångar och skulder. De bedömningar och antaganden som görs speglar alltid företagsledningens bästa och mest rimliga uppfattning och är kontinuerligt föremål för granskning och validering. Nedan följer en redogörelse över de bedömningar och antaganden som har haft en väsentlig påverkan på de finansiella rapporterna. Uppgifter om väsentliga antaganden lämnas även i respektive not.

Aktuariell beräkning av förmånsbestämda pensionsplaner

Beräkningen av koncernens kostnader och förpliktelser för förmånsbestämda pensioner bygger på ett flertal aktuariella, demografiska och finansiella antaganden som har betydande inverkan på redovisade belopp. En förteckning över de antaganden som använts vid beräkningen av årets avsättning finns i not K8. Beräkningen av pensionsförpliktelserna avseende anställda i Sverige bygger på DUS06 som är på marknaden vedertagna antaganden om livslängd baserade på statistik framtagen av Svensk Försäkring. Antagandena om framtida löneökningar och inflation bygger på den förväntade långsiktiga utvecklingen. Antagandet om förväntad avkastning avseende de förvaltningstillgångar som är avskilda i bankens pensionskassa och pensionsstiftelse är framtaget genom en analys av långsiktig förväntad avkastning för de olika tillgångslagen över den motsvarande förpliktens hela löptid. Antagandet bygger dels på en historisk analys av riskpremierna på den svenska aktiemarknaden, dels på prognoser av framtida inflation och riskfri ränta. Antagandet är fastställt efter avdrag för administrationskostnader och avkastnings-skatt. Beräkningen av förvaltningstillgångarnas förväntade avkastning för perioden utgår från tillgångarnas redovisade värde, vilket motsvarar tillgångarnas verkliga värde vid den tidpunkt nuvarande redovisningsprincip tillämpades, med uppräknig för ackumulerad redovisad förväntad avkastning från tidigare år, periodisering av ackumulerade aktuariella vinster och förluster samt justeringar för in- och utbetalningar

till planen. Diskonteringsräntan baseras på förstklassiga företagsobligationer. Säkerställda bostadsobligationer anses i detta sammanhang vara företagsobligationer. Löptiden motsvarar återstående tid till utbetalning. I Sverige och Norge baserades diskonteringsräntan föregående räkenskapsår på statsobligationer. Då en fungerande marknad för företagsobligationer nu bedöms existera i Sverige och Norge, utgör dessa numera basen för diskonteringsräntan. I Storbritannien baseras diskonteringsräntan redan sedan tidigare på företagsobligationer. Effekterna på pensionsförpliktens storlek av den ändrade bedömningen i Sverige och Norge framgår av not K8.

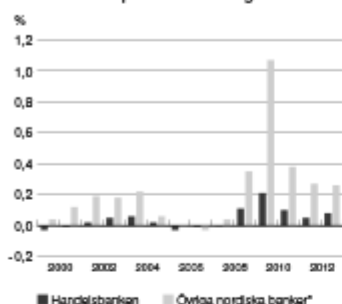
Koncernens pensionsförpliktelser är långsiktiga till sin natur och de antaganden som beräkningen bygger på varierar endast i mindre omfattning över tid. Känsligheten i redovisade pensionskostnader för rimligt möjliga förändringar i aktuariella antaganden bedöms därför som högst begränsad.

Bedömning av nedskrivningsbehov på lån och andra fordringar

Värdet på koncernens fordringar prövas löpande och individuellt för varje fordran. Vid behov skrivs fordran ned till bedömt återvinningsvärde. Det uppekattade återvinningsvärdet bygger på en bedömning av motpartens finansiella återbetalningsförmåga och antaganden om realisationsvärdet på eventuella säkerheter. Det slutliga utfallet kan komma att avvika från ursprungliga reserveringar för kreditförluster. De bedömningar och antaganden som används är föremål för regelbunden kontroll inom ramen för den interna kreditorganisationen. Se vidare i not K2 för en mer utförlig beskrivning av intern riskkontroll och bankens hantering av kreditrisk.

K2 Risk- och kapitalhantering

Kreditförluster i procent av utlåning 1999–2012



* För perioden fram till och med 2000 ingår endast svenska banker.

De finansiella marknaderna har under året återigen varit under betydande stress. Stressen bottnar i skuldtyngda länders oförmåga att hantera strukturella obalanser samtidigt som de och många andra länder i världen behöver hantera en begynnande lågkonjunktur. Traditionella lösningar för att lindra en konjunktursvacka tenderar samtidigt att förvärra de strukturella obalanserna. Dessa omvärldsförutsättningar påverkar den finansiella sektorn och även Handelsbanken, som dock alltid strävar efter att ha låg exponering mot makroekonomiska risker. Utöver detta råder fortfarande osäkerhet kring kommande regelverk. Handelsbanken har inga direkta exponeringar mot problemtyngda stater och ytterst begränsade andra exponeringar i dessa länder, men stressen på de finansiella marknaderna påverkar också bankens hemmamarknader.

Handelsbankens historiskt låga risktolerans, goda kapitalisering och starka likviditetssituation gör banken väl rustad att verka även under betydligt svårare marknadsförutsättningar än de som varit under året.

Bankens strikta förhållningssätt till risk innebär att banken medvetet undviker att delta i affärer med hög risk även om ersättningen för ögonblicket kan vara hög. Den låga risktoleransen upprätthålls genom en stark riskkultur som är uthållig över tiden och som gäller på alla områden i koncernen. Kreditgivning har en stark lokal förankring, där den nära kundrelationen verkar för låga kreditrisker. Marknadsrisker i bankens affärsverksamhet tas endast som ett led i att lösa kunders placerings- och riskhanteringsbehov och i samband med bankens finansiering. Likviditetssituationen

Risker i Handelsbanken

	Beskrivning
Kreditrisk	Kreditrisk är risken att banken ska drabbas av ekonomisk förlust som följd av att bankens motparter inte kan fullgöra sina kontraktslästa förpliktelser.
Marknadsrisk	Marknadsriskerna härrör från förändringar i priser och volatiliteter på de finansiella marknaderna. Marknadsriskerna delas in i ränterisker, aktierisker, valutarisker och råvarurisker.
Likviditetsrisk	Likviditetsrisk är risken för att banken inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster.
Operativ risk	Operativ risk är risken för förluster till följd av icke ändamålsenliga eller misstänkade interna processer, mänskliga fel, tekniska system eller externa händelser. Definitionen inkluderar legal risk.
Försäkringsrisk	Risken i en försäkrings utfall, som beror på den försäkrades livstid eller hälsa.
Fastighetsrisk	Risken i prätändringar på bankens egna fastighetsinnehav.
Affärsrisk	Risken för oväntade resultatförändringar som inte är hänförliga till de ovan beskrivna riskslagen.
Ersättningsrisk	Ersättningsrisk utgörs av risken för förlust eller annan skada som upplemmer till följd av ersättningsystemet.

I banken planeras så att affärsverksamheten inte begränsas när störningar inträffar på de finansiella marknaderna.

Det strikta förhållningssättet till risk innebär att banken kan vara en stabil och uthållig affärspartner till kunderna. Det bidrar både till god riskhantering och att en hög servicenivå kan upprätthållas även när verksamheten och de marknader banken verkar på utsätts för påfrestningar. Samma principer för bankens inställning till risk gäller i alla länder där banken har verksamhet och är vägläddande i den fortsatta utlandsexpansionen.

Handelsbanken har under hela finanskrisen haft god tillgång på likviditet. Banken har tillgång till de finansiella marknaderna via sina kort- och långfristiga finansieringsprogram. De långfristiga programmen för upplåning har utvidgats de senaste åren och utvidgningen har fortsatt under året. Banken har genomfört ett antal stora emissioner av seniora och säkerställda obligationer i tiotalet större valutor. Som första svenska bank emitterade banken säkerställda obligationer i australiensiska dollar. Banken var också första bank sedan 2007 att emittera en årlig säkerställd obligation i den amerikanska marknaden. Investerarbasen har breddats och efterfrågan hos investerare har varit stor. Att detta har kunnat ske under pågående finanskris visar marknadens förtroende för bankens affärsmodell och förmåga att hantera osäkra omvärldsförutsättningar. Centrala Finansavdelningens likviditetsportfölj, som är en del av bankens likviditetsreserv, har en låg riskprofil och består främst av stats- och säkerställda obligationer. Den samlade likviditetsreserven ger en hög motståndskraft mot eventuella störningar på de

finansiella marknaderna. Vid årsskiftet översteg bankens likviditetsreserv 750 miljarder kronor.

Av reserven uppgick likvida tillgångar placerade i centralbanker till 246 miljarder kronor, likvida värdepapper till 114 miljarder kronor och resterande del utgjordes främst av outnyttjat emissionsutrymme av säkerställda obligationer i Stadshypotek. Likviditetsreserven hålls i alla för banken väsentliga valutor. Den totala likviditetsreserven täcker bankens likviditetsbehov i ett stressat scenario i mer än två år utan tillgång till ny marknadsfinansiering. Likviditetsreservens sammansättning säkerställer bibehållen verksamhet under en tidsperiod som överstiger Finansinspektionens krav enligt Liquidity Coverage Ratio (LCR) för samtliga valutor totalt och för US-dollar och euro separat. En bibehållen verksamhet kan upprätthållas under en betydande tid även i en extrem situation med stängda marknader för valutaväxling.

Bankens kapitalstatus har stärkts under året och banken har haft stabil intjäning. Detta har, tillsammans med låga kreditförluster, bidragit till den starka positionen. Vidare har den låga riskprofilen i kreditportföljen lett till lägre kapitalkrav för kreditrisker jämfört med andra banker. Den starka kapitalstatusen är en bra försäkring i den bräckliga makroekonomiska situationen. Den starka kapitaliseringen ska ses mot bakgrund av kommande regelverksförändringar inom kapitaltäckningsområdet.

Handelsbanken är en universalbank och har därmed ett brett utbud av olika bank- och försäkringsprodukter. Därigenom uppkommer en rad olika risker som identifieras, mäts och hanteras på ett systematiskt sätt inom koncernens alla delar.

NOTER | KONCERNEN

Handelsbankens riskhantering



Bankens helhetsyn på risk- och kapitalhanteringen utgörs av följande delar:

1. Affärsverksamheten

Banken präglas av en tydlig ansvarsfördelning där varje del av affärsverksamheten bär det fulla ansvaret för sina affärer och för att riskerna hanteras. Den som bäst känner kunden och marknadsförutsättningarna har bäst möjlighet att bedöma risken och kan också på ett tidigt stadium agera om eventuella problem uppkommer. Varje kontor och varje resultatansvarig enhet bär ansvaret för att hantera uppkomna problem. En följd av detta är att det finns starka incitament till hög riskmedvetenhet och till försiktighet i affärsverksamheten.

2. Lokal riskkontroll

Ansvarstagandet hos den som tar affärsbeslut kompletteras med en lokal kontroll av riskerna i regionbankerna och inom de olika affärsområdena. Det säkerställer att risktagandet inte blir för stort i den enskilda affären eller i den lokala verksamheten och att affärerna är i linje med bankens syn på risktagande. Den lokala riskkontrollen gör riskbedömningar, kontrollerar bland annat limiter och att de enskilda affärerna dokumenteras och utförs på ett sätt som inte medför oönskade risker. Den lokala riskkontrollen rapporterar till Centrala Riskkontrollen och till verksamhetens ledning.

3. Central riskkontroll

Behovet av central uppföljning av risk- och kapital situationen ökar med graden av decentraliserade affärsbeslut. De centrala kredit- och riskfunktionerna är således en naturlig och viktig del av bankens affärsmodell.

Centrala Kreditavdelningen förbereder beslut som fattas av styrelsen eller dess kreditkommitté. Centrala Kreditavdelningen säkerställer också att kreditbedömningarna sker på ett enhetligt sätt och att kreditgivningen sker i enlighet med den kreditpolitik styrelsen har beslutat om. Vidare ansvarar Centrala Kreditavdelningen för identifiering av risker i alla större individuella engagemang och agerar stödande och rådgivande till den övriga kreditorganisationen.

Centrala Riskkontrollen har till uppgift att identifiera, mäta, analysera och rapportera koncernens alla väsentliga risker. Den övervakar också att riskerna och riskhanteringen lever upp till bankens låga risktolerans och att ledningen har tillförlitliga underlag för hur riskerna ska hanteras vid kritiska situationer. Vidare har Centrala Riskkontrollen ett funktionellt ansvar för den lokala riskkontrollen i affärsområdena och dotterbolagen, att risker mäts på ett ändamålsenligt och enhetligt sätt och att bankens ledning löpande får rapporter och analyser om den aktuella risksituationen.

4. Kapitalplanering

Om Handelsbanken – trots arbetet i de tre beskrivna delarna – skulle råka ut för allvariga förluster, håller banken ett kapital som säkerställer bankens fortlevnad såväl under som efter extrema händelser. Det är kapital situationen bedömd enligt det legala kapitalkravet, som tillsammans med beräkningen av ekonomiskt kapital och stresstester, utgör grundarna i kapitalplaneringen. Genom stresstester identifieras vilka åtgärder som framtidslokande behöver förberedas eller genomföras för att kapitaliseringen vid varje tidpunkt ska vara tillfredsställande.

Utöver den formella riskorganisationen har Centrala Finansavdelningen ansvar för att koncernen vid varje tidpunkt har en tillfredsställande likviditet och håller beredskap för att snabbt kunna stärka likviditeten vid behov. Centrala Finansavdelningen ansvarar även för bankens likviditetsreserv. Likviditetssituationen rapporteras dagligen till CFO och regelbundet till bankens VD och styrelse.

Utöver detta granskar såväl compliance, på central-, affärsområdes- och dotterbolagsnivå, som interna och externa revisorer verksamheten.

Att banken sedan länge har en väl fungerande riskhantering visar sig bland annat i att banken under lång tid haft lägre kreditförluster än konkurrenterna och stabil resultatutveckling.

KREDITRISK

Kreditrisk definieras som risken att banken ska drabbas av ekonomisk förlust som följd av att bankens motparter inte kan fullfölja sina kontraktssenliga förpliktelser.

Kreditprocessen i Handelsbanken utgår från övertygelsen att en decentraliserad organisation med lokal närvaro ger hög kvalitet i kreditbesluten. Banken eftersträvar att vara en relationsbank där kontoren håller löpande kontakt med kunden, vilket ger en djup förståelse för varje enskild kund och en kontinuerligt uppdaterad bild av kundens ekonomiska situation.

I Handelsbankens decentraliserade organisation bär kundansvarigt kontor det fulla kreditansvaret. Kund- och kreditansvar ligger på kontorschefer eller de medarbetare på det lokala kontoret som kontorschefer utser. De flesta medarbetare på kontor har personliga beslutandelimiter som gör det möjligt för dem att besluta om krediter till de kunder som de ansvarar för. Vid behov av större krediter finns beslutsinstanser på regional och central nivå. Varje högre beslutandenivå tillför ytterligare kreditkompetens. De har rätt att avstyrka krediter inom såväl den egna beslutandenivån som krediter som annars skulle beslutas på högre beslutandenivåer. De största krediterna beslutas av styrelsens kreditkommitté eller av styrelsen i dess helhet, där ärenden har förberetts av Centrala Kreditavdelningen. Utan tillstyrkan av kontorschefer kan dock inga kreditansökan processas vidare i banken.

Beslutsgången när det gäller krediter illustreras av nedanstående bild. I bilden visas även procentuell andel av antal beslut och beslutade

belopp fördelade på olika beslutandenivåer.

I Handelsbankens decentralisering ingår också att underlaget för kreditbeslut alltid utarbetas av det kreditansvariga kontoret oavsett om det slutgiltiga beslutet fattas på kontoret, på regional nivå, i styrelsens kreditkommitté eller av styrelsen. Underlaget för kreditbeslut innehåller bland annat allmän och ekonomisk information om kredittagaren, en bedömning av dennes återbetalningsförmåga samt värdering av säkerheter, krediter och kreditvillkor. För kredittagare vars sammanlagda krediter överstiger tre miljoner kronor fattas kreditbeslutet i form av kreditlimit (vid bostadsfinansiering avseende privatpersoner sex miljoner kronor och krediter till bostadsrättsföreningar mot säkerhet i bostadsfastighet 12 miljoner kronor).

Beviljade kreditlimiter gäller högst ett år. Vid förlängning av limiter är beslutsunderlag och beslutsordning desamma som vid ny kredit.

I Handelsbankens decentraliserade organisation, där en stor andel av kredit- och limitbesluten

fattas på de enskilda kontoren, är det viktigt att det finns en väl fungerande granskningsprocess som säkerställer att kreditbeslut håller en hög kvalitet. Kontorschefen kvalitetsgranskar medarbetarnas beslut och regionala kreditavdelningar kvalitetsgranskar beslut fattade av kontorschefer. Syftet med kvalitetsgranskningen är att säkerställa att bankens kreditpolitik och interna instruktioner efterlevs, att kreditkvaliteten upprätthålls och att kreditbesluten vittnar om gott kreditomdöme och sund affärsmässighet. En motsvarande granskning av kvaliteten sker även av kreditbeslut som fattas av högre beslutandenivåer i banken. Krediter som beviljas av regionala kreditkommittéer och regionbankstyrelser granskas av Centrala Kreditavdelningen, som även bereder och granskar krediter som beslutas av bankens centralstyrelse eller dess kreditkommitté.

Handelsbanken är inte en massmarknadsbank utan är selektiv i kundvalet. Kredittagarna ska vara av hög kvalitet. Kvalitetskravet åsätts aldrig till förmån för högre kreditvolymer eller för att erhålla högre avkastning. Banken undviker även att delta i finansiering där det förekommer komplicerade kundkonstellationer eller komplexa och svårförståeliga affärsupplägg.

Det lokala kontorets nära kontakt med kunden innebär också att kontoret snabbt kan identifiera och agera vid eventuella problem. Detta medför att banken i många fall kan agera snabbare än vad som hade varit möjligt vid en mer centraliserad hantering av problemkrediter. Kontoret har också det fulla ekonomiska ansvaret för kreditgivningen. Kontoret hanterar således de problem som uppstår när en kund bryter i betalningsförmåga och kontoret bär eventuella kreditförluster. Vid behov får kontoret stöd från det regionala huvudkontoret och från centrala avdelningar.

Bankens arbetssätt leder till att alla som gör affärer förknippade med kreditrisk tillägnar sig ett väl etablerat synsätt för denna typ av risker. Detta synsätt utgör en viktig del av bankens kultur.

Riskklassificeringssystemet

Handelsbankens riskklassificeringssystem består av ett antal olika system, metoder, processer och rutiner som stöder Handelsbankens klassificering och kvantifiering av kreditrisk.

Genom Handelsbankens interna riskklassificeringssystem mäts kreditrisken i allverksamhet på ett tillförlitligt och konsekvent sätt. Riskklassificeringen bygger på bankens interna rating, som grundar sig på en bedömning av varje motparts återbetalningsförmåga. Ratingen bestäms av risken för finansiella påfrestningar samt av den bedömda motståndskraften vid sådana påfrestningar. Metoden och klassificeringen bygger på den ratingmodell som tillämpats av banken under flera decennier.

Den interna ratingen är den viktigaste beståndsdelarna i bankens modell för att beräkna kapitalkrav enligt Basel II-regelverket (IRK-modellen). Ratingen är dynamisk, det vill säga den omprövas om det finns tecken på att motpartens återbetalningsförmåga har ändrats. Vidare omprövas ratingen med den periodicitet som regelverket föreskriver. Klassificeringen görs av den som är ansvarig för att bevilja en kredit och kontrolleras därefter av oberoende instanser.

Metoder för riskklassificeringen

För att kvantifiera bankens kreditrisker beräknas sannolikheten för att kunder ska falla (probability of default, PD), hur stor exponering banken har om fallissemang inträffar (exposure at default, EAD) och hur stor andel av den exponeringen som banken förlorar vid fallissemang

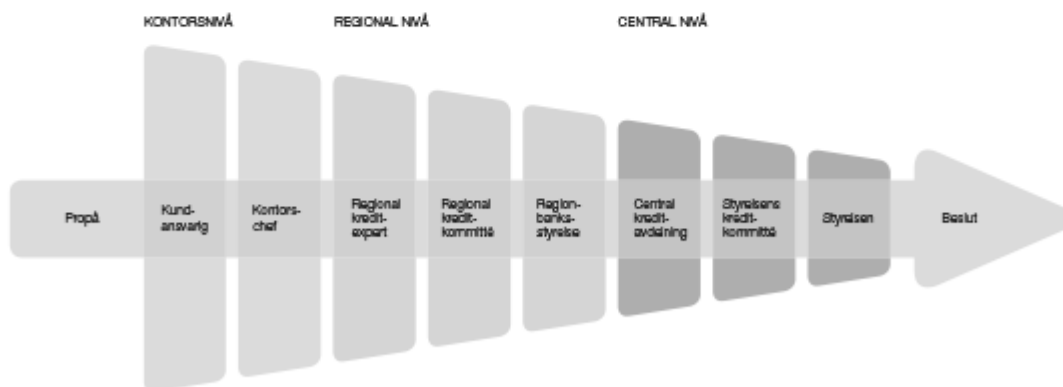
(Loss Given Default, LGD). Fallissemang definieras som att motparten antingen är 90 dagar sen med betalning eller att det gjorts en bedömning att motparten inte kommer att kunna betala kontraktens enligt, till exempel i samband med konkurs.

PD-värdet uttrycks som ett procenttal, där exempelvis ett PD-värde på 0,5 procent innebär att en kredittagare av 200 med samma PD-värde väntas falla in om ett år. En fallerad kredit betyder inte nödvändigtvis att banken drabbas av förluster eftersom det i de flesta fall finns säkerhet för exponeringen. Dessutom betyder ett fallissemang inte att det är utslutet att motparten vid något tillfälle kommer att betala.

För företags- och institutsexponeringar översätts den interna ratingen som sätts för varje motpart direkt till en riskklass på en skala mellan 1 och 10 (där riskklass 10 avser fallerade motpartar). För varje riskklass beräknas en viss genomsnittlig fallissemangssannolikhet (PD). För exponeringar mot stora företag och mot institut tillämpas standardiserade värden för förlustandelen givet fallissemang (LGD), vilka bestäms av Finansinspektionens regelverk. Vilket standardiserat värde som får användas styrs av vilken säkerhet som finns för respektive exponering.

Även för hushållsexponeringar utgår riskklassificeringen från den interna rating som åsätts alla kreditkunder. Ratingen översätts inte direkt till en riskklass som för företagsexponeringar, utan de olika exponeringarna sorteras i ett antal mindre grupper, beroende på vissa faktorer. Exempel på sådana faktorer är vilken typ av kredit det gäller, motpartens betalningsskötsel och om det finns en eller flera låntagare. För var och en av de mindre grupperna beräknas en genomsnittlig fallissemangssannolikhet och

Kreditprocessen och beslutandenivåer i Handelsbanken



Fördelning av fattade limitbeslut

	Kontornivå	Regionalnivå	Centralnivå
Andel av antal limitar	70%	28%	2%
Andel av limitbelopp	6%	21%	73%

NOTER | KONCERNEN

baserad på denna sorterar grupperna in i någon av de tio riskklasserna. Olika modeller används för exponeringar mot privatpersoner respektive mot småföretag (som också räknas till kategorin hushållsexponeringar), men principen är densamma.

För hushållsexponeringar och för exponeringar mot medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar beräknas förlustandelen givet fallissemang (LGD) från bankens egen förlusthistorik. För hushållsexponeringar med fastighetssäkerhet i Sverige och för fastighetsexponeringar mot medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar tillämpas olika värden beroende på exponeringens belåningsgrad. För övriga exponeringar styrs LGD-värdet av faktorer som kan bero på förekomst och värde på säkerhet, produkt eller liknande.

För varje exponeringsklass beräknas genomsnittlig fallissemangssannolikhet (PD) för var och en av de nio riskklasserna som avser icke-fallerade motparter eller avtal. Fallissemangssannolikheten grundar sig på beräkningar av hur stor andelen fallissemang varit historiskt för olika typer av exponeringar. Den genomsnittliga fallissemangssannolikheten justeras därefter dels med en säkerhetsmarginal, dels med en konjunkturjusteringsfaktor. Säkerhetsmarginalen syftar till att säkerställa att fallissemangssannolikheten inte underskattas. Konjunkturjusteringsfaktorn tar hänsyn till att den uppmätta fallissemangssannolikheten per riskklass kan förväntas variera med konjunkturen. Den uppmätta sannolikheten behöver därför justeras i förhållande till var i konjunkturcykeln bankens låntagare befunnit sig under den period som ligger till grund för beräkningarna, för att återspegla en långsiktig fallissemangssannolikhet som ska användas för riskviktningen. Konjunkturjusteringarna grundar sig på bankens interna historik för åren 1985 till 2012 och dessa blir mindre uttalade ju längre historik som finns tillgänglig för beräkning av historiska genomsnitt per riskklass.

Handelsbankens metod för konjunkturjustering syftar till att utjämna konjunkturvärderingar i fallissemangssannolikhet (PD) på riskklassnivå. Detta innebär att PD per riskklass blir mindre volatilt över tiden och att PD på motparts- och portföljnivå varierar i samband med att vissa motparter åsätts en förändrad rating vid starka konjunkturvärderingar. Handelsbankens interna rating av en motpart är dock så långsiktig att PD på motparts- och portföljnivå förväntas vara stabil under en normal konjunkturcykel.

Vid beräkning av LGD beaktas att riskmättet ska återspegla förlustandelen under ekonomiskt ogynnsamma förhållanden, vilket benämns nedgångs-LGD. För fastighetssäkerheter baseras nedgångs-LGD på observerade förlustandelen från fastighetskrisen under början

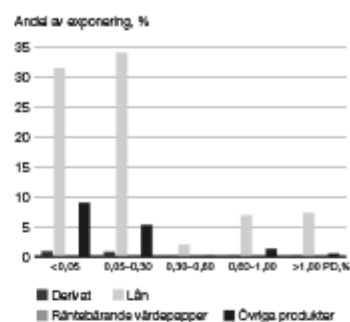
av 1990-talet. För övriga säkerheter avseende hushållsexponeringar nedgångsjusteras observerat LGD med en faktor som beror på PD och produkttyp. För företagsexponeringar inom IRK avancerad metod nedgångsjusteras LGD så att bankens observerade förluster åren 1991-92 med marginal kan förklaras av riskmätten.

När exponeringsbeloppet (EAD) ska beräknas sker vissa justeringar av den bokförda exponeringen. Framförallt gäller det olika typer av åtaganden där exponeringen kan öka utan ett aktivt beslut av banken. Exempel på det är kreditlöften eller revolverande krediter, där banken avtalar med kunden om att denne får låna upp till ett visst belopp i framtiden. Denna typ av åtaganden utgör en kreditrisk som också ska kapitaltäckas. Normalt betyder det att den beviljade krediten justeras med en viss konverteringsfaktor (KF) för den del av krediten som inte utnyttjas. När det gäller vissa produktklasser för företagsexponeringar och för Institutsexponeringar är konverteringsfaktorerna bestämda av regelverket, men för hushållsexponeringar och vissa produktklasser för medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar använder banken egenberäknade konverteringsfaktorer. Här styrs konverteringsfaktorn framförallt av vilken produkt som avses, men även andra faktorer kan spela in.

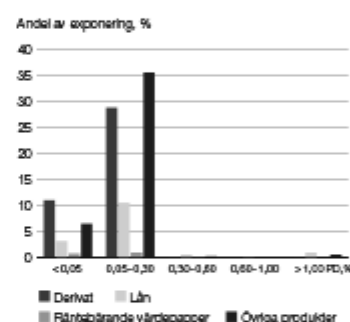
Riskmätten (PD, EAD, LGD) används förutom vid kapitaltäckningsberäkningen även för beräkning av kostnaden för kapital i varje enskild affär och vid beräkning av ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC). Nya krediter som bedöms ha högre risk än normalt avslås oavsett pris och oavsett vilka säkerheter som erbjuds. Den använda metoden medför att bankens historiska förluster får en direkt inverkan på riskberäkningar och kapitalkrav, vilket bidrar till det för banken positiva utfallet av Basel II-regelverket jämfört med Basel I.

För företags-, Instituts- och hushållsexponeringar återges i diagrammen här intill hur exponeringen fördelar sig mellan obligationer och andra räntebärande värdepapper respektive lån, derivat och övriga produkter. Diagrammen visar hur exponeringarna (EAD), exklusive fallerade krediter, fördelar sig mellan olika PD-intervall inom respektive motparts-kategori. För de exponeringar som återfinns i ett visst intervall visas hur exponeringarna fördelar sig mellan lån, räntebärande värdepapper, derivat och övriga typer av produkter. Övriga produkter är till exempel garantier och kreditlöften. De PD-värden som används är de som tillämpas för det legala kapitalkravet. Detta innebär att det finns marginaler i form av konjunktur- och säkerhetsjusteringar i PD-värdena även i beräkningarna av ekonomiskt kapital, vilket gör att de förlustnivåer som PD-värdena implikerar är konservativa.

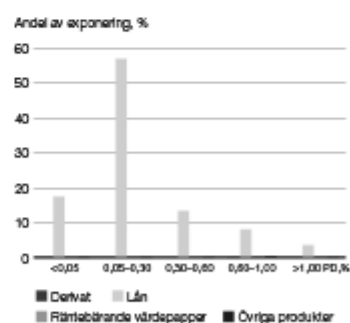
Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter - Företagsexponeringar



Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter - Institutsexponeringar



Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter - Hushållsexponeringar



Säkerheter

När banken bedömer kreditrisken hos en viss kund bedöms i första hand kredittagarens återbetalningsförmåga. Enligt bankens kreditpolitik kan en svag återbetalningsförmåga aldrig kompenseras med att banken erbjuder goda säkerheter. Säkerheter kan dock reducera bankens förlust väsentligt om kredittagaren inte kan fullfölja sina förpliktelser. Krediter ska därför normalt vara betryggande säkerställda.

Kredit utan säkerhet beviljas främst till kunder med mycket god återbetalningsförmåga. I dessa fall upprättas som regel särskilda lånevillkor som ger banken rätt till omförhandling eller uppsägning om kredittagarens återbetalningsförmåga skulle försämrats eller om villkoren på annat sätt bryts.

Då det som regel blir aktuellt att ta säkerheter i anspråk först sedan kredittagaren drabbats av allvariga betalningssvårigheter inrättas värderingen av säkerheter på det värde säkerheterna förväntas ha vid en snabb försäljning under ogynnsamma omständigheter i samband med en obeståndssituation. För vissa tillgångar kan

värdet påverkas avsevärt vid en obeståndssituation och en därigenom framtvingad försäljning.

En stor del av utlåningen till kreditinstitut är omvända repor. En omvänd repa är en återköpsransaktion som innebär att banken repa in (köper) räntebärande värdepapper eller aktier med särskild överenskommelse att värdepapp-

ret ska säljas tillbaka till ett visst pris vid en viss tidpunkt. Omvända repor betraktas av banken som säkerställd utlåning.

Under speciella omständigheter kan banken köpa kreditderivat eller finansiella garantier som kreditriskskydd för fordringar. Detta förekommer dock inte inom bankens ordinarie kreditgivning.

Kreditriske exponering on balance, säkerheter mkr	2012	2011
Bostadsfastigheter ¹	961 955	905 610
Övriga fastigheter	240 895	210 943
Stat, kommun och landsting	339 171	465 047
Borgen	18 698	17 191
Finansiella säkerheter	89 458	73 974
Objektssäkerheter	20 115	20 869
Övriga säkerheter	57 798	59 882
Blanko	287 854	342 666
Total kreditriske exponering on balance	2 015 044	2 005 582

¹ Inklusiva bostadsrätter

Utlåning till allmänheten, säkerhet mkr	2012	2011
Bostadsfastigheter ¹	961 955	905 610
Övriga fastigheter	240 895	210 943
Stat, kommun och landsting	81 404	61 170
Borgen	18 639	17 027
Finansiella säkerheter	26 328	10 234
Objektssäkerheter	20 114	20 869
Övriga säkerheter	57 798	59 882
Blanko	273 346	305 393
Utlåning till allmänheten	1 680 479	1 601 128

¹ Inklusiva bostadsrätter

Portföljens fördelning

Bankens kreditportfölj presenteras i detta avsnitt med utgångspunkt från sammanställda balansräkningsposter. I avsnittet Kapitalkravet för kreditrisker på sidan 26 i publikationen Pelare 3 2012, presenteras kreditportföljen med kapitalkravregelverket som utgångspunkt.

Till skillnad från balansräkningsinformation, där kreditriske exponeringar kategoriseras i balansräkningsposter i form av utlåning till allmänhet respektive utlåning till kreditinstitut samt off-balanceposter fördelade på produkttyp, kategoriseras kreditriske exponering i kapitalkravssammanhang efter de exponerings-

klasser som regelverket fastlagt för respektive beräkningsmetod. När begreppet exponering används avses summan av poster i och utanför balansräkningen.

Kreditriske exponeringar mkr	2012	2011
Utlåning till allmänheten ¹	1 680 479	1 501 128
varav omvända repor	33 799	13 669
Utlåning till övriga kreditinstitut	89 511	106 823
varav omvända repor	59 241	60 585
Outryttad del av beviljade räntingskrediter	152 534	152 392
Kreditbiten	239 774	254 415
Övriga åtaganden	20 779	9 035
Garantiförbindelser, kreditlet	10 723	17 161
Garantiförbindelser, övriga	39 913	42 657
Dokumentkreditlet	30 164	36 712
Derivatinstrument ²	110 850	142 074
Betalningsbara statskuldförbindelser m m	48 906	43 971
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	68 354	60 231
Summa	2 471 987	2 466 600

¹ Beloppen ingår ej tillgodohavanden mot centralbanker.

² Av detta belopp består 4 078 mkr (4 945) av utlåning som vid första redovisningstillfället kategoriseras som värdepapper i verkligt värde av resultaträkningen.

³ Avser summa positiva marknadsvärden. Om rättligt hållbara nettovärden avtal baseras uppstår exponeringen till 30 422 mkr (37 588).

NOTER | KONCERNEN

Geografisk fördelning 2012	Utlåning				Åtaganden utanför balansräkningen			Totalt
	Allmänheten	Kreditinstitut	Derivat	Placeringar	Garantier	Övrigt		
Sverige	1 169 937	33 297	110 726	99 942	23 486	273 379	1 710 767	
Norge	204 473	32	2	-	7 728	40 176	252 411	
Finland	88 247	304	116	-	4 543	23 306	116 516	
Danmark	65 200	51	121	27	2 137	19 628	87 164	
Storbritannien	112 871	339	-942	0	3 763	24 207	140 238	
Tyskland	7 136	243	20	-	3 051	7 600	18 050	
Polen	2 573	86	1	-	719	100	3 569	
Nederländerna	13 261	3	-	-	656	5 601	19 521	
Övriga världen	16 781	55 156	806	17 291	4 553	29 164	123 751	
Summa	1 880 470	89 811	110 880	117 280	60 636	423 251	2 471 987	

Geografisk fördelning 2011	Utlåning				Åtaganden utanför balansräkningen			Totalt
	Allmänheten	Kreditinstitut	Derivat	Placeringar	Garantier	Övrigt		
Sverige	1 129 954	43 662	141 545	93 557	32 245	307 907	1 748 960	
Norge	184 565	199	36	-	6 892	35 517	227 209	
Finland	79 720	411	301	-	7 281	23 788	111 501	
Danmark	59 769	159	114	63	2 270	22 999	85 374	
Storbritannien	92 621	165	-606	0	2 560	20 507	115 247	
Tyskland	7 764	426	21	-	3 878	7 650	19 739	
Polen	1 942	180	4	-	567	167	2 860	
Nederländerna	11 921	64	0	-	100	3 346	15 431	
Övriga världen	22 872	61 557	659	10 582	4 025	30 583	130 278	
Summa	1 861 128	108 823	142 074	104 202	69 818	452 654	2 458 590	

Utlåning till allmänheten, sektor- och branschfördelad	2012			2011		
	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar
Privatpersoner	743 454	-852	742 602	713 137	-820	712 317
varav hypotekslån	607 163	-44	607 119	581 650	-30	581 620
varav övriga lån säkerställda / bostad	67 031	-115	66 916	64 122	-100	64 022
varav övriga lån privatpersoner	69 260	-693	68 567	67 356	-690	66 666
Bostadsrättsföreningar	129 131	-17	129 114	123 847	-4	123 843
varav hypotekslån	105 421	-4	105 417	100 334	-4	100 330
Fastighetsförvaltning	436 694	-365	436 329	396 961	-410	396 551
Tillverkningsindustri	45 170	-473	44 697	49 221	-497	48 724
Handel	33 646	-441	33 205	35 609	-305	35 304
Hotell- och restaurangverksamhet	8 234	-36	8 198	7 201	-120	7 081
Person- och godstransport till sjöss	17 839	-406	17 433	18 356	-202	18 154
Övrig transport och kommunikation	32 406	-182	32 224	37 374	-178	37 196
Byggnadsverksamhet	13 395	-106	13 289	12 371	-170	12 201
Bakfikat, gas och vatten	23 965	-25	23 940	22 091	-15	22 076
Jordbruk, jakt och skogsbruk	8 917	-15	8 902	7 331	-20	7 311
Övrig serviceverksamhet	25 558	-213	25 345	24 398	-60	24 338
Holding-, investiment-, försäkringsbolag, fonder m m	89 219	-601	88 618	85 998	-702	85 296
Stat och kommun	36 711	-	36 711	21 654	-	21 654
Övrig företagsutlåning	40 268	-108	40 160	39 656	-292	39 364
Summa utlåning till allmänheten, före beaktande av gruppvis reservering	1 684 607	-3 840	1 680 767	1 605 280	-3 796	1 601 484
Gruppvis reservering			-288			-366
Summa utlåning till allmänheten	1 684 607		1 680 479			1 601 128

Kreditriskkoncentrationer

Handelsbankens kontor är starkt fokuserade på att etablera långsiktiga relationer med kunder som har hög kreditvärdighet. Om ett kontor identifierar en bra kund ska kontoret kunna göra affär med kunden oavsett om banken som helhet har en stor exponering mot den bransch som kunden representerar. Banken har därmed i sin kreditgivning inte något inbyggt hinder mot att få relativt stora exponeringar i enskilda sektorer. Banken följer och beräknar dock koncentrationriskerna mot olika typer av branscher, geografiska områden eller enskilda större exponeringar. Koncentrationriskerna fångas upp i bankens beräkning av ekonomiskt kapital för kreditrisker och i de stresstester som görs i den interna kapitalutvärderingen. Därigenom säkerställs att banken är väl kapitaliserad med hänsyn till koncentrationriskerna. Om koncentrationriskerna skulle bedömas vara för stora har banken både möjlighet och förmåga att reducera riskerna genom olika riskreducerande åtgärder.

Handelsbanken har, utöver bolån och utlåning till bostadsrättsföreningar, en betydande utlåning

till fastighetsförvaltning (437 miljarder kronor). Med fastighetsförvaltning avses här alla företag som kreditbedöms som "fastighetsbolag". Det är vanligt förekommande att koncerner verksamma i andra branscher har dotterbolag som förvaltar de fastigheter som koncernen bedriver sin verksamhet i, och även sådana fastighetsbolag anses här tillhöra fastighetsförvaltning. Den underliggande kreditrisken i sådana fall är dock inte enbart fastighetsrelaterad.

En stor del av fastighetsutlåningen sker till statliga fastighetsbolag, kommunala bostadsbolag och annan bostadsrelaterad verksamhet där låntagarna genomgående har starka och stabila kassaflöden och därigenom mycket hög kreditvärdighet. En stor del av utlåningen till fastighetssektorn är således till bolag med mycket låg sannolikhet för fallissemang och med låg belåningsgrad. Bankens exponering mot fastighetssektorn finns specificerade i tabeller nedan.

Andelen exponeringar hänförliga till fastighetsmotparter som har en sämre rating än bankens normala risk i riskklass 5 är mycket låg. 96 procent (95) av total fastighetsutlåning i Sverige

återfinns i riskklass 5 eller bättre. Motsvarande uppgift avseende fastighetsutlåningen i Storbritannien, Danmark, Norge och Finland uppgår till 94 procent (95), 91 procent (88), 95 procent, (95) respektive 99 (98) procent. Av de motparter som återfinns i sämre riskklasser än normalt återfinns huvuddelen i riskklasserna 6-7 och endast små volymer i de högre riskklasserna 8-9.

Under de senaste åren har Handelsbanken haft en betydande kreditutväxt i Storbritannien genom en medveten expansion av kontorsnätet. En relativt stor del av tillväxten har varit i fastighetsrelaterade krediter. Detta har skett under en tid då utvecklingen på den brittiska fastighetsmarknaden varit svag. Med en strikt kreditpolitik är det ofta enklare att bedöma kreditvärdigheten under sämre ekonomiska tider, då potentiella problem är lättare att identifiera. Handelsbanken har i sin expansion haft samma strikta krav på återbetalningsförmåga och säkerheternas kvalitet som på övriga hemmamarknader. Resultatet av detta är en hög koncentration av kunder i goda riskklasser och en kreditförlustnivå i linje med övriga hemmamarknader.

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fastighetsförvaltning	2012			2011		
	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar
mnkr						
Utlåning i Sverige						
Statligt ägda fastighetsbolag	9 213		9 213	11 808	-	11 808
Kommunalt ägda fastighetsbolag	14 468		14 468	15 566	-	15 566
Bostadsfastighetsbolag	72 804	-13	72 881	65 556	-12	65 544
varav hypotekslån	52 750	-9	52 756	46 404	-2	46 402
Övrig fastighetsförvaltning	145 066	-129	144 937	130 250	-127	130 123
varav hypotekslån	67 027	-5	67 022	58 036	-8	58 028
Total utlåning i Sverige	241 641	-142	241 499	223 180	-139	223 041
Utlåning utanför Sverige						
Danmark	10 623	-96	10 527	9 408	-48	9 360
Finland	19 481	-10	19 471	18 718	-	18 718
Norge	80 540	-74	80 475	74 615	-73	74 542
Storbritannien	69 600	-20	69 679	56 953	-127	56 826
Övriga länder	14 701	-23	14 678	14 067	-23	14 064
Total utlåning utanför Sverige	195 068	-223	194 890	173 781	-271	173 610
Total utlåning - Fastighetsförvaltning	436 804	-365	436 320	396 961	-410	396 561

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fastighetsförvaltning Säkerheter	2012				2011			
	Total	Bolag ägda av stat och kommun/ fastighetsutlåning garanterad av stat och kommun	Flerbostadshus/ bostadsfastighet	Kommersiella fastigheter och övriga säkerheter	Total	Bolag ägda av stat och kommun/ fastighetsutlåning garanterad av stat och kommun	Flerbostadshus/ bostadsfastighet	Kommersiella fastigheter och övriga säkerheter
mnkr								
Sverige	241 641	25 252	80 983	135 406	223 180	29 585	74 978	118 617
Norge	80 540	24	17 146	63 379	74 615	26	13 177	61 412
Finland	19 481	6 624	2 492	10 365	18 718	6 256	2 452	10 030
Danmark	10 623	1	5 368	5 254	9 408	-	3 905	5 503
Storbritannien	69 600	9	29 359	40 351	56 953	-	23 239	33 714
Övriga världen	14 701	694	1 801	12 206	14 067	-	580	13 507
Total	436 804	32 604	137 120	266 961	396 961	36 867	118 911	242 783

NOTER | KONCERNEN

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fästighetskvalitet, riskklass och land 2012
mkr

Riskklass	Sverige	Norge	Finland	Danmark	Storbritannien	Övriga världen	Total	%	Akkumulerat % av total
1	20 059	1 218	3 125	3	1 027	882	26 314	6,03	6
2	71 341	17 202	8 156	545	11 856	6 165	115 265	26,39	32
3	88 330	34 650	6 119	3 650	31 319	6 105	170 173	38,97	71
4	37 792	18 761	1 351	4 015	14 745	855	77 519	17,75	89
5	16 651	4 870	523	1 412	6 491	331	30 278	6,93	96
6	4 663	2 018	84	263	1 883	260	9 171	2,10	98
7	1 864	1 185	90	169	1 265	17	4 590	1,05	99
8	328	109	9	233	121	16	816	0,19	99
9	171	67	7	1	37	-	283	0,07	99
Fallsamang	442	469	17	332	954	71	2 285	0,52	100
Total	241 641	80 649	10 481	10 623	69 698	14 702	436 694	100	

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fästighetskvalitet, riskklass och land 2011
mkr

Riskklass	Sverige	Norge	Finland	Danmark	Storbritannien	Övriga världen	Total	%	Akkumulerat % av total
1	18 912	1 109	2 252	17	523	567	23 420	5,90	6
2	58 279	16 744	6 620	272	7 512	6 777	96 204	24,28	30
3	80 422	32 228	7 175	2 811	25 377	5 698	153 711	36,72	69
4	37 591	15 615	1 803	3 498	13 670	308	72 485	18,26	87
5	18 426	5 482	674	1 722	7 173	334	33 811	8,52	96
6	5 481	1 595	27	248	998	300	8 649	2,18	98
7	2 925	1 034	53	191	807	5	5 015	1,26	99
8	396	343	10	119	104	12	984	0,25	99
9	230	21	-	52	97	-	400	0,10	99
Fallsamang	518	444	64	478	692	86	2 282	0,57	100
Total	223 180	74 615	18 718	9 408	68 983	14 087	308 981	100	

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fästighetskvalitet, riskklass och typ av säkerhet 2012
mkr

Riskklass	Exponering		Säkerhet			Blanko
	Fierboetadshus/ bostadsfastighet	Kommersiell fastighet	Garanti av stat och kommun	Övriga säkerheter		
1	26 314	13 815	5 590	3 406	555	2 948
2	115 265	35 677	50 046	6 772	968	21 802
3	170 173	56 803	84 866	3 934	5 198	19 372
4	77 519	22 030	43 577	619	4 963	6 330
5	30 278	10 483	13 538	348	3 195	2 714
6	9 171	2 829	4 343	25	681	1 293
7	4 590	1 585	2 193	16	157	723
8	816	339	396	2	9	70
9	283	54	162	0	43	24
Fallsamang	2 285	845	745	8	68	618
Total	436 694	144 482	206 371	15 130	15 837	65 894

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fästighetskvalitet, riskklass och typ av säkerhet 2011
mkr

Riskklass	Exponering		Säkerhet			Blanko
	Fierboetadshus/ bostadsfastighet	Kommersiell fastighet	Garanti av stat och kommun	Övriga säkerheter		
1	23 420	11 586	5 343	3 180	497	2 834
2	96 204	25 449	39 066	7 664	826	23 199
3	153 711	48 558	70 857	4 957	6 043	23 316
4	72 485	20 790	37 890	924	5 271	7 670
5	33 811	11 639	16 979	438	1 577	3 178
6	8 649	2 787	2 866	25	466	2 504
7	5 015	1 036	2 193	50	180	656
8	984	450	426	0	3	105
9	400	175	134	4	3	84
Fallsamang	2 282	859	913	3	98	409
Total	308 981	134 209	178 087	17 248	14 984	63 985

Motpartsrisk

Motpartsrisken uppkommer när banken har ingått derivatkontrakt, till exempel terminer, swappar eller optioner, eller kontrakt avseende lån av värdepapper med en motpart. Motpartsrisken är att betrakta som en kreditrisk, där exponeringens storlek styrs av marknadsvärdet på kontraktet. I det fall det finns ett positivt värde på kontraktet betyder ett fall i kurs hos motparten en potentiell förlust för banken, på motsvarande sätt som för en kredit.

Vid beräkningen av såväl legalt som ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC) beaktas motparts exponeringarna utifrån de exponeringsbelopp som kapitaltäckningsreglerna ställer upp. Dessa kreditexponeringar behandlas sedan på samma sätt som andra kreditexponeringar vid beräkningen av legalt kapital och vid beräkning av EC för kreditrisker. Kapitaltäckningsreglerna behandlar förutom derivat också repor och aktielån som motpartsrisken. Vid beräkning av EC behandlas dessa transaktionstyper på motsvarande sätt. Banken tillämpar marknadsvärderingsmetoden vid beräkning av exponeringsbeloppet för motpartsrisken för kapitaltäckningsändamål.

Storleken på motparts exponeringarna begränsas genom kreditlimitering i den ordinarie kreditprocessen. Exponeringarnas storlek kan variera kraftigt med anledning av prisförändringar på den underliggande tillgången. För att beakta risken att exponeringen kan öka görs vid kreditlimiteringen tillägg till värdet på den aktuella exponeringen. Tilläggen beräknas med schabloner som beror av typen av kontrakt och kontraktets löptid. Exponeringarna beräknas och följs upp dagligen. Motpartsrisken i derivat reduceras genom avtal om netting, det vill säga kvittning av positiva och negativa värden i alla derivattransaktioner med en och samma

motpart. Banken har som policy att teckna nettingavtal med alla bankmotparter. Nettingavtalen kompletteras med avtal om ställande av säkerheter för nettoexponeringen, vilket ytterligare reducerar kreditrisken.

I huvudsak används kontanter som säkerhet för dessa transaktioner, men även statspapper förekommer. Till följd av den höga andelen kontanter är koncentrationsriskerna i säkerhetsmassan begränsade. I ett begränsat antal av de avtal om säkerställande som banken ingått, förekommer villkor om ratingbaserade tröskelbelopp för Handelsbanken. Villkoren innebär att banken måste ställa ytterligare säkerheter till den aktuella motparten i händelse av att bankens externa rating försämras. Vid årsstämman skulle en nedgradering från AA- till A+ medföra att banken måste ställa ytterligare säkerheter om 144 miljoner kronor (153).

Banken innehar en portfölj av kreditderivat (Credit Default Swaps) vilken är handelslagerklassificerad. Värdet av köpt skydd uppgår till 1,1 miljarder kronor (1,7) och värdet av sålt skydd uppgår till 1 miljard kronor (1,2).

Enligt Basel III-regelverket kommer ett nytt kapitalkrav att appliceras på motpartsriskeponeringar. Detta kapitalkrav baseras på risken för värdeförändring beroende på motpartens kreditkvalitet (Credit Valuation Adjustment, CVA) i motpartsriskeponeringarna. Enligt nuvarande regelverk håller bankerna kapital för fallissemangsrisk, men inte för värdeförändringrisken. Implementering av dessa regler i Sverige förväntas ske genom den Europeiska implementationen av Basel III-regelverket, det så kallade CRD IV. Givet befintlig struktur på motpartsriskerna skulle ett införande av CVA-risk höja kapitalkravet för motpartsrisk med cirka 1,4 miljarder kronor. Handelsbanken kommer att arbeta med att minska denna effekt bland annat

genom förändringar avseende kontraktsutförande och säkerställande samt genom utökad användning av clearing.

Betalningsrisk

Betalningsrisken uppkommer vid transaktioner där banken fullgjort sina åtaganden i form av valutaväxling, betalning eller leverans av värdepapper och samtidigt inte kan kontrollera att motparten fullgjort sina åtaganden mot banken. Riskbeloppet är lika med beloppet för betalningstransaktionen. Betalningsriskerna ingår inte i respektive kunds kreditlimit. De omfattas istället av en separat limit. I normalfallet beviljas limiten för betalningsrisken samtidigt som kreditlimiten. I banken limiteras värdeförändringrisken vid avstaaffärer som betalningsrisken medan värdeförändringrisken i derivattransaktioner limiteras som kreditrisk.

Att begränsa betalningsrisken ingår som en väsentlig del i Handelsbankens kontinuerliga strävan att begränsa risker. Detta innebär bland annat utveckling av tekniska lösningar som minskar tidsperioden där betalningsrisk förekommer. Handelsbanken samarbetar i denna strävan med olika bankgemensamma clearinginstitut. Banken har även etablerat samarbete med de banker som bedöms vara starkast och mest kreditvärda.

Handelsbanken deltar även i clearingsarbeten som till exempel CLS (Continuous Linked Settlement) för valutahandeln. CLS, som är en global organisation, syftar till att säkerställa avveckling av valutaväxlingsaffärer genom att begränsa motpartsrisken. Handelsbanken är delägare tillsammans med ett 80-tal av de största internationella valutabankerna. Handelsbanken är även delägare och direktmedlem i EBA (Euro Banking Association) och dess betalningssystem för eurobetalningar.

Motpartsrisken i derivatkontrakt exklusive schablonillägg för potentiell framtida exponering

mnr	2012	2011
Positivt bruttomarknadsvärde för derivatkontrakt	108 872	140 312
Nettingvinst	78 450	102 723
Aktuellt kvittat exponering	30 422	37 588
Säkerheter	11 843	14 384
Nettokreditexponering för derivat	18 579	23 204

Motpartsrisken i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering 2012

mnr	Aktuellt kvittat exponering	Potentiell framtida exponering	Total kreditexponering för derivat EAD	Risikvärt belopp	Kapitalkrav
Statsexponeringar	888	1 726	2 615	11	1
Instituts exponeringar	14 905	19 006	33 911	5 756	460
Företags exponeringar	15 142	4 601	19 743	6 101	488
Övriga	87	43	130	43	3
Total	30 422	25 376	55 790	11 911	952

Motpartsrisken i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering 2011

mnr	Aktuellt kvittat exponering	Potentiell framtida exponering	Total kreditexponering för derivat EAD	Risikvärt belopp	Kapitalkrav
Statsexponeringar	5 952	2 098	8 051	4	0
Instituts exponeringar	15 794	23 555	39 349	6 668	533
Företags exponeringar	15 722	5 360	21 082	6 860	540
Övriga	120	126	246	184	15
Total	37 688	31 139	68 827	13 716	1 067

NOTER | KONCERNEN

MARKNADSRISK

Marknadsriskerna härrör från pris- och volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna. Marknadsriskerna delas in i ränterisker, aktiekursrisker, valuta-kursrisker och råvaruprisrisker.

Handelsbanken har en restriktiv syn på marknadsrisker. Marknadsrisker i bankens affärsverksamhet tas i allt väsentligt endast som ett led i att lösa kunders placerings- och riskhanteringsbehov. Banken har under de senaste åren aktivt arbetat med att minska marknadsriskerna i balansräkningen. En konsekvens av detta är att en betydligt mindre andel av resultatet kommer från nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

I en universalbank som Handelsbanken uppstår marknadsrisker till följd av att bankens kunder efterfrågar tjänster som kräver att banken har en flexibel finansiering. Vidare kan banken finansiera sig på andra marknader än där den har sin utlåning i syfte att diversifiera finansieringskällorna och finansieringen kan dessutom ha en annan löptid än de tillgångar

som ska finansieras. Dessutom förvaltar Centrala Finansavdelningen en likviditetsportfölj som med kort varsel kan omsättas till likviditet i samband med eventuella störningar på de marknader där banken bedriver sin verksamhet. Portföljen säkerställer också koncernens betalningar i den dagliga clearingverksamheten och är en del av bankens likviditetsreserv.

Marknadsrisker uppstår också för att möta kunders efterfrågan på finansiella instrument med exponering mot ränta-, valuta-, aktie- eller råvarumarknaderna. För att möta denna efterfrågan kan det krävas att banken håller ett visst lager. Denna situation uppstår exempelvis när banken har åtagit sig att ställa priser mot marknaden, så kallad market maker-funktion. Slutligen har banken betydande affärsföden, vilket innebär att det är rationellt för banken att utnyttja möjliga skalfördelar.

Bankens limitssystem begränsar hur stor exponeringen mot marknaden får vara. Mätmetoder och limit för marknadsriskerna fastställs av styrelsen. Limiterna för ränta-, valuta- och likviditetsrisk fördelas av VD och CFO till chefen för Centrala Finansavdelningen som i sin tur fördelar dessa på de affärsdrivande enheterna. Chefen för Centrala Finansavdelningen har det övergripande ansvaret för hanteringen av ränta-, valuta- och likviditetsriskerna. VD och CFO beslutar även om kompletterande riskmått, limit och närmare riktlinjer. De kompletterande limitmåttan syftar till att minska den

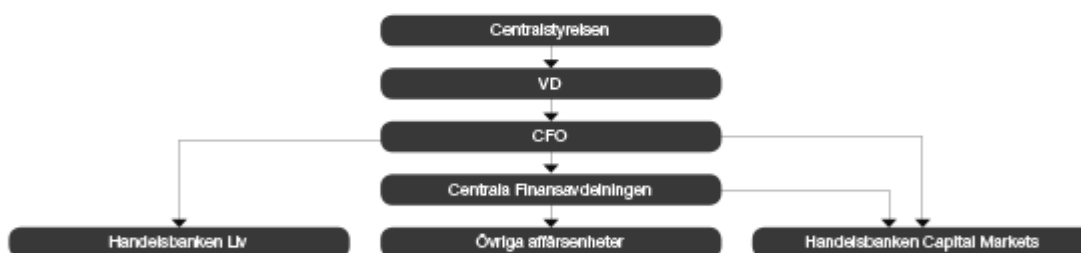
totala känsligheten för volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna och likviditetsrisken per valuta. Vidare begränsar de kompletterande limitmåttan riskerna ur ett löptidsperspektiv. Marknadsriskerna och utrytjande av limit rapportereras löpande till CFO, VD och styrelsen.

Affärsverksamhetens marknadsrisker uppstår och hanteras huvudsakligen på Centrala Finansavdelningen, i Handelsbanken Capital Markets och i Handelsbanken Liv. Marknadsriskerna i Handelsbanken Liv behandlas i ett särskilt avsnitt. De upplysningar som lämnas i detta avsnitt avser således riskerna exklusive Handelsbanken Liv.

Riskmätning

Marknadsrisken mäts på flera sätt inom koncernen. Olika känslighetsmått används som visar vilka värdeförändringar som uppstår av förändringar i priser och volatiliteter. Vidare används positionsrelaterade riskmått och sannolikhetsbaserade Value at Risk modeller (VaR). VaR uttrycker i kronor de förluster som kan uppstå i riskpositioner på grund av rörelser i underliggande marknader över en specificerad innehavsperiod och en given konfidensnivå. VaR-metoden medför att olika riskslag kan behandlas på ett enhetligt sätt, vilket möjliggör en jämförelse mellan riskslag och att dessa kan aggregeras till en total marknadsrisk.

Beslutandenivåer för marknads- och likviditetsrisker



VaR för handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Centrala Finansavdelningen

mnr	Total		Aktier		Räntor		Valuta		Räntor	
	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011
Genomsnitt	15	22	2	4	15	23	3	5	1	2
Maximum	26	47	5	11	31	46	8	12	7	5
Minimum	7	8	0	2	8	8	1	1	0	1
Årsskifte	11	16	2	2	11	12	4	4	1	3

Risken i Handelsbanken mätt som VaR

För de handelslagerklassificerade portföljerna i Handelsbanken Capital Markets och Centrala Finansavdelningen beräknas VaR för de enskilda risklagen och på portföljnivå med 99-procents konfidensnivå och en innehavsperiod på en dag.

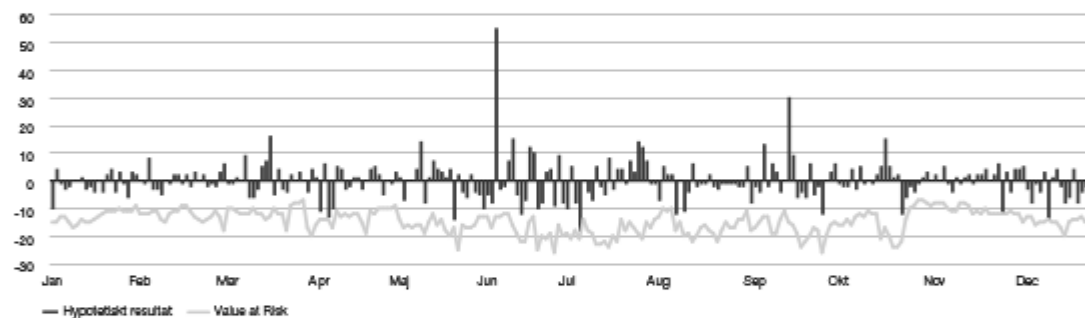
Eftersom VaR bygger på modellantaganden är det viktigt att fortlöpande verifiera modellens aktualitet. Av den anledningen utvärderas VaR regelbundet med så kallad backtesting. I sådana tester kontrolleras antalet dagar då förlusten översteg det beräknade VaR-måttet.

Backtestningen utförs både på verkligt resultat och på hypotetiskt resultat. Det sistnämnda mäter utfallet om portföljen hade varit oförändrad under innehavsperioden.

En VaR-modell med 99-procents konfidensnivå implicerar att resultatet förväntas vara sämre än uppmätt VaR vid två till tre tillfällen per år. Överstiger observerat antal tillfällen de förväntade, finns risk för att modellen underskattar den verkliga risken. Under 2012 var det hypotetiska resultatet sämre än VaR vid två tillfällen. Det är i linje med vad en VaR-modell med 99-procents konfidensnivå implicerar.

VaR-modeller fångar inte alltid in risker vid extrema marknadsrörelser. Beräkningarna kompletteras därför med regelbundna stresstester där portföljerna testas mot scenarier som grundar sig på alla händelser på de finansiella marknaderna under perioden 1994–2012. Resultaten av dessa stresstester redovisas löpande till VD, CFO och styrelsen.

VaR och hypotetiskt resultat för handelslagret 2012, Handelsbanken Capital Markets och Centrala Finansavdelningen



Värsta utfall i stresstest av handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Centrala Finansavdelningen

mnr	2012
Genomsnitt	38
Maximum	70
Minimum	18
Årsskifte	28

NOTER | KONCERNEN

Ränterisk

Ränterisken uppstår främst inom Handelsbanken Capital Markets, Centrala Finansavdelningen och i utlåningsverksamheten.

I den senare uppstår ränterisken som ett resultat av att utlåningen delvis löper med längre räntebindningstid än finansieringen. Vid obligationsfinansiering kan också det omvända gälla, det vill säga att räntebindningstiden på obligationerna är längre än räntebindningstiden på den utlåning som obligationerna finansierar. Ränterisk hanteras till stor del genom ränteswappar. Generellt gäller att ränterisken i allt väsentligt tas i marknader som kännetecknas av god likviditet.

Ränterisken mäts på olika sätt inom banken. I Handelsbanken Capital Markets portföljer och på Centrala Finansavdelningen mäts risken med VaR och andra riskmått som kompletteras med olika stressscenarier. De så kallade

kurvvidningsriskerna, som mäts och följs upp löpande, visar hur riskerna utvecklas vid hypotetiska förändringar av olika avkastningskurvor. Den icke-linjära ränterisken, exempelvis en del av risken i ränteooptioner, mäts och limiteras med fördefinierade stressscenarier som uttrycks i matriser. Det innebär att risken mäts som förändringar i underliggande marknadsräntor och volatiliteter.

För övriga enheter, och för den aggregerade ränterisken i koncernen, mäts ränterisken som effekten på verkligt värde vid ett kraftigt momentant parallellskift av samtliga räntor. Vid årsskiftet uppgick bankens totala ränterisk, mätt som det sämsta utfallet vid ett parallellskift uppåt eller nedåt av avkastningskurvan med en procentenhet, till -701 miljoner kronor (-707). Merparten av denna risk utgörs av risk i svenska kronor som tillsammans med övriga hemmamarknadsvalutor och ränterisk i US-dollar utgör 99 procent

(98) av den totala ränterisken. Detta riskmått omfattar såväl marknadsvärderade som icke marknadsvärderade räntebärande poster och är därför inte lämpligt för att bedöma effekter på balans- och resultaträkningen. Det tar inte hänsyn till det egna kapital som banken håller och beaktar inte heller bankens möjligheter att anpassa sig till förändrade räntenivåer.

Den specifika ränterisken mäts och limiteras med känsligheten för förändringar i kreditspreadar. Den mäts och limiteras utifrån olika ratingkategorier och beräknas som marknadsvärdet förändring för sämsta utfall vid +/- en baspunkts parallellförändring av kreditspreadarna, det vill säga skillnaden mellan det aktuella innehavets ränta och räntan på en statsobligation med motsvarande löptid. Detta görs för varje enskild motpart. Total specifik ränterisk uppgick vid årsskiftet till cirka 8 miljoner kronor (7).

Räntebindningstider för koncernens tillgångar och skulder 2012 mkr	Upp till 3 månader	3-6 mån	6-12 mån	1-5 år	Över 5 år	Totalt
Tillgångar						
Utlåning	1 160 895	72 308	98 827	315 171	24 378	1 680 479
Banker och andra finansinstitut	324 508	1 171	95	279	-	326 053
Obligationer med mera	17 561	2 898	955	73 202	8 983	102 999
Summa tillgångar	1 611 964	76 277	99 877	388 652	32 761	2 109 531
Skulder						
Inlåning	662 987	4 199	3 154	3 208	8 676	682 224
Banker och andra finansinstitut	172 723	5 399	766	146	5 066	184 100
Emitterade värdepapper	410 652	106 050	116 130	467 898	81 862	1 172 592
Övriga skulder	-	98	316	193	3 176	3 783
Summa skulder	1 248 362	115 746	120 368	481 445	98 780	2 042 699
Poster utanför balansräkningen	-207 011	-22 769	23 115	157 104	50 930	829
Skilnad mellan tillgångar och skulder inklusive poster utanför balansräkningen	58 591	-62 238	2 626	84 311	-15 629	67 661

Tabellen visar räntebindningstiden för koncernens räntesättrade tillgångar och skulder per 2012-12-31, rapporterade per affärsdag. Icke räntebärande tillgångar och skulder har exkluderats.

Räntebindningstider för koncernens tillgångar och skulder 2011 mkr	Upp till 3 månader	3-6 mån	6-12 mån	1-5 år	Över 5 år	Totalt
Tillgångar						
Utlåning	1 139 004	68 984	64 711	288 507	29 930	1 591 136
Banker och andra finansinstitut	480 062	1 860	552	328	-	482 802
Obligationer med mera	25 845	6 586	3 613	27 730	19 030	82 804
Summa tillgångar	1 644 911	77 430	68 876	318 565	49 020	2 158 802
Skulder						
Inlåning	717 601	3 673	1 957	1 648	8	724 887
Banker och andra finansinstitut	191 572	3 787	1 799	122	5 126	202 406
Emitterade värdepapper	548 250	33 428	106 495	434 992	52 227	1 175 392
Övriga skulder	198	1 689	176	13 937	1 383	17 383
Summa skulder	1 467 621	42 577	110 427	480 699	68 744	2 120 068
Poster utanför balansräkningen	-149 235	-29 084	28 399	179 827	3 807	33 708
Skilnad mellan tillgångar och skulder inklusive poster utanför balansräkningen	38 055	5 769	-13 158	45 693	-5 917	70 442

Tabellen visar räntebindningstiden för koncernens räntesättrade tillgångar och skulder per 2011-12-31, rapporterade per affärsdag. Icke räntebärande tillgångar och skulder har exkluderats.

Aktiekursrisk

Bankens aktiekursrisk uppstår i Handelsbanken Capital Markets genom kundhandel och i bankens egna aktieinnehav.

Aktiekursrisk i handelslagret

Aktiekursrisken i Handelsbanken Capital Markets uppkommer vid kundgenererade aktierelaterade affärer. Vidare är Handelsbanken Capital Markets market maker för strukturerade produkter, vilket ger upphov till aktiekursrisk, såväl linjär som icke-linjär. Den icke-linjära aktiekursrisken uppkommer via inslag av optioner som finns i de strukturerade produkterna. Omfattningen av det egna positionstagandet, som uppkommer för att lösa kundernas behov, begränsas av de limiter som bankens styrelse har beslutat. Banken limiterar och mäter aktiekursrisken i Handelsbanken Capital Markets med matriser. Fördelen med metoden är att den fångar upp aktiekursrisken inklusive den icke-linjära risken på ett ändamålsenligt sätt. VaR såväl som andra riskmått och stressscenarier används som ett komplement i mätningen av aktiekursrisken. De kompletterande riskmåten innefattar utdelningsrisk, eventrisk och känslighet för generella volatilitetsförändringar på aktiemarknaden.

Aktiekursrisk utanför handelslagret

Den övervägande delen av koncernens aktieinnehav, 96 procent, utgörs av aktier noterade på en aktivt marknad som värderas till marknadspris. Onoterade aktier värderas till verkligt värde med hjälp av värderingsmodeller. Val av modell styrs av vad som bedöms lämpligt för varje enskild aktie. För onoterade aktier för vilka bolagsavtalet reglerar det pris till vilket aktierna kan avyttras, värderas innehaven till det i förväg bestämda avyttringspriset. Exempelvis finns fall där bolagsstämman beslutar till vilket värde transferering ska ske.

Nedanstående tabell visar risken i bankens totala aktiepositioner vid hypotetiska förändringar i underliggande priser och volatiliteter vid årsskiftet.

Valutakursrisk

Banken har hemmamarknader utanför Sverige och dessutom verksamhet i ett flertal andra länder. Därigenom uppkommer en indirekt valutaexponering av strukturell natur då koncernens räkenskaper är uttryckta i svenska kronor. Den strukturella risken minimeras genom att tillgångar och skulder i möjligaste mån matchas i samma valuta. De valutakursförändringar som påverkar bankens egna kapital framgår i not K41 på sidan 130.

Bankens direkta valutakurs exponering uppstår till följd av kunddriven intradaghandel på de internationella valutamarknaderna. Handeln bedrivs inom Handelsbanken Capital Markets. För valutakursrisken har styrelsen fastställt VaR-limiter. Vid årsskiftet uppgick VaR till 2 miljoner kronor (3). En viss valutaexponering uppstår även i den vanliga bankverksamheten som ett led i hantering av kundflöden och inom finansieringsverksamheten på Centrala Finansavdelningen. För dessa har styrelsen allokerat positionslimit. Vid årsskiftet uppgick den aggregerade nettopositionen till 293 miljoner kronor (198). Valutakursrisken i banken

är således inte beroende av trendutvecklingen av en enskild valuta eller grupp av valutor, då positionerna är mycket korta och uppkommer i hanteringen av kunddrivna flöden. Den samlade valutakursrisken var -18 miljoner kronor (-44), mätt som en påverkan på bankens resultat vid en momentan förändring av kronan med 5 procent. Känsligheten vid en kronförändring i någon enskild valuta översteg inte den samlade valutakursrisken.

Råvaruprisrisk

Exponering i råvarurelaterade instrument uppkommer till följd av kunddriven handel på de internationella råvarumarknaderna. Råvaruprisrisken utgör en liten del av bankens totala marknadsrisk. Handeln med råvaror bedrivs uteslutande inom Handelsbanken Capital Markets. Råvaruprisrisk, såväl linjär som icke-linjär, mäts som absolutsumman av risken för alla råvaror där banken har exponering. Råvaruprisrisken var vid årsskiftet -20 miljoner kronor (-26), mätt som den maximala förlusten vid prisförändringar på 20 procent i underliggande råvaror och volatilitetsförändringar på 35 procent.

Valutakänslighet (värsta utfall +/- 5% förändring av SEK mot respektive valuta)	2012	2011
mkr		
DKK	0	0
EUR	-8	-14
GBP	-3	-9
NOK	-8	-5
USD	-9	-9
Övriga valutor	-24	-7

Aktieexponeringar utanför handelslagret mkr	2012	2011
Innehav klassificerade som tillgängliga för försäljning	5 205	4 343
varav noterade	4 176	3 388
varav icke noterade	1 029	955
Innehav klassificerade som tillgängliga för försäljning	5 205	4 343
varav näringsbetingade	546	565
varav övrigt innehav	4 659	3 778
Verkligt värde-reserv vid årets ingång	134	1 242
Realiserad marknadsvärdeförändring under året för kvarvarande samt nya innehav	661	-1 192
Realiserat till följd av försäljningar och avvecklingar under perioden	1	84
Verkligt värde-reserv vid årets utgång	795	134
Inbegripet i supplementärt kapital	797	133

Aktiekursrisk mkr	Förändring i volatilitet					
	2012			2011		
Förändring i aktiepris	-20%	0%	20%	-20%	0%	20%
10%	514	511	507	442	442	444
-10%	-525	-518	-509	-451	-429	-411

NOTER | KONCERNEN

FINANSIERING OCH LIKVIDITETSRIK

Likviditetsrisk är risken för att banken inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster.

Finansieringsstrategi

Handelsbanken har låg tolerans för likviditetsrisker och arbetar aktivt för att minimera dem totalt sett och i alla valutor. Ambitionen är att därigenom ha god tillgång till likviditet, låg resultatvariation och stor kapacitet att även i svåra tider kunna tillgodose kundernas finansieringsbehov. Det sker genom att upprätthålla god matchning av ingående och utgående kassaflöden över tid i alla för banken väsentliga valutor samt genom att upprätthålla goda likviditetsreserver. Därigenom säkerställs att banken kan bedriva sin kärnverksamhet intakt under en mycket lång period även om de finansiella marknaderna skulle ha omfattande störningar.

Utgångspunkten i detta arbete är en väl matchad balansräkning där likvida tillgångar finansieras med stabil finansiering. De likvida tillgångarna är krediter till hushåll och företag. Dessa krediter utgör bankens kärnverksamhet. Den långsiktiga stabila finansieringen av dessa tillgångar utgörs av säkerställda obligationer emitterade i Stadshypotek, seniora obligationer emitterade av Handelsbanken, inlåning från hushåll och företag, efterställda skulder och eget kapital. En del av kärnverksamheten utgörs av utlåning till hushåll och företag på kortare löptider och på skuldleden är en del av inlåningen för dessa kunder av mer kortfristig natur. Det centrala är dock att likvida tillgångar inte finansieras med kortfristiga skulder. Resterande delar av balansräkningen utgörs av likvida tillgångar och skulder av mer kortfristig natur. Den kortfristiga marknadsupplåningen och inlåning från finansiella institut finansierar likvida tillgångar och tillgångar med kortare löptid. Vidare uppstår mer kortfristiga tillgångar och skulder via transaktioner som stödjer kunddrivna affärer, exempelvis derivataffärer och repotransaktioner med andra banker.

Handelsbankens förtroende på marknaden är högt och marknaden bedömer att Handelsbankens kreditrisk är mycket låg. Detta illustreras bland annat av att kostnaden för att försäkra en kreditrisk på banken, den så kallade CDS-spreaden, är en av de absolut lägsta bland europeiska banker, och Handelsbanken har lägst finansieringskostnad bland jämförbara konkurrenter.

Ett viktigt inslag i finansieringsstrategin är att ha en god spridning mellan olika typer av finansieringskällor i olika marknader, valutor och typer av upplåningsinstrument. På så vis reduceras betydelsen av enskilda marknader

eller finansieringskällor. Banken har under senare år väsentligt breddat sin långfristiga utlandsfinansiering och har emitterat betydande volymer av obligationer i bland annat euromarknaden, Storbritannien, USA, Asien och Australien. De viktigaste finansieringskällorna är inlåning från hushåll och företag samt säkerställda och seniora obligationer. Den korta finansieringen utgörs primärt av inlåning från finansiella företag och institutioner samt emissioner av certifikat. Centrala Finansavdelningen förfogar över ett antal olika finansieringsprogram för marknadsfinansiering som utöver de program som redovisas i tabellen nedan innefattar säkerställda obligationer i svenska kronor. Under dessa program emitteras obligationer och certifikat i såväl bankens som i Stadshypoteks namn. Finansieringsprogrammen säkerställer en väl diversifierad tillgång till finansiering med avseende på olika valutor, antal investerare och geografisk spridning.

Ett viktigt led i en sund likviditetshandling är att bibehålla betydande volymer av outnyttjade säkerheter som kan användas vid störningar på finansmarknaderna. Banken upprätthåller därför betydande volymer av icke-intecknade tillgångar som skulle kunna användas som säkerhet vid emission av säkerställda obligationer samt värdepapper med hög kreditvärdighet och likviditet. Utöver att säkerställa bankens likviditet så bidrar detta också till att begränsa i vilken utsträckning bankens seniora långivare blir efterställda de långivare som har säkerheter för sina lån eller som investerar i säkerställda obligationer. Banken strävar därför efter en god balans mellan att emittera icke-säkerställda obligationer och säkerställda obligationer. Stadshypotek kan emittera i flera valutor och säkerhetspooler finns i Sverige och Norge. Diversifieringen ger kostnadseffektivitet i finansieringen, då banken har möjlighet att utnyttja de finansieringskällor som för tillfället medför de lägsta kostnaderna.

Intecknade tillgångar och säkerhetspooler
I vidstående tabell återfinns en uppställning av bankens tillgångar, uppdelat på tecknade respektive icke-intecknade tillgångar.

Den helt dominerande delen av de tecknade tillgångarna utgörs av Stadshypoteks cover pool, vilken består av hypotekslån som ställs som säkerhet för utestående säkerställda obligationer. Dessutom har banken ett frivilligt så kallad OC (over-collateralization, extra tillgångar utöver de som behövs för att täcka de emitterade obligationerna) på 10 procent som ingår i poolen. Dessa extra tillgångar finns i poolen i händelse av att värdet på hypotekslånen skulle sjunka ned till en sådan nivå att ytterligare tillgångar behövs för att matcha volymen utestående obligationer. Vid en bedömning av risken för att ytterligare tillgångar blir nödvändiga att skjuta till, är belåningsgraden på hypotekslånen i tillgångspoolen central. Ju lägre belåningsgrad,

desto mindre risk för att ytterligare hypotekslån krävs i poolen. Handelsbankens genomsnittliga belåningsgrad i den svenska poolen är mycket låg och uppgick vid årsskiftet till 47 procent, vilket visar att poolen klarar betydande prfall på underliggande fastighetstillgångar. Innan ytterligare hypotekslån måste tillföras poolen.

Som framgår i avsnittet Intecknade tillgångar på sidan 38, i publikationen Pelars 3 2012, är det inte i första hand volymen tecknade tillgångar i sig som är relevant för att bedöma graden av subordnering för bankens långivare. Det relevanta är istället volymen och kvaliteten på de icke-intecknade tillgångarna och i vilken utsträckning dessa täcker den icke-säkerställda skulden.

Handelsbankens mycket restriktiva syn på risktagande gör att de icke-intecknade tillgångarna har en mycket hög kvalitet. Eftersom Handelsbanken vill ha en balanserad användning av säkerställda obligationer finns en betydande volym hypotekslån som inte är tecknade. Övriga lån har, som framgår av tabellen, också en mycket låg risk mätt i termer av bankens interna rating. Tabellen visar att volymen icke-intecknade tillgångar för Handelsbanken utgör 207 procent av den utestående volymen icke-säkerställd upplåning. Slutsatsen blir följaktligen att Handelsbankens användning av säkerställda obligationer inte medför en in-teckningsgrad som äventyrar säkerheten för bankens icke-säkerställda långivare.

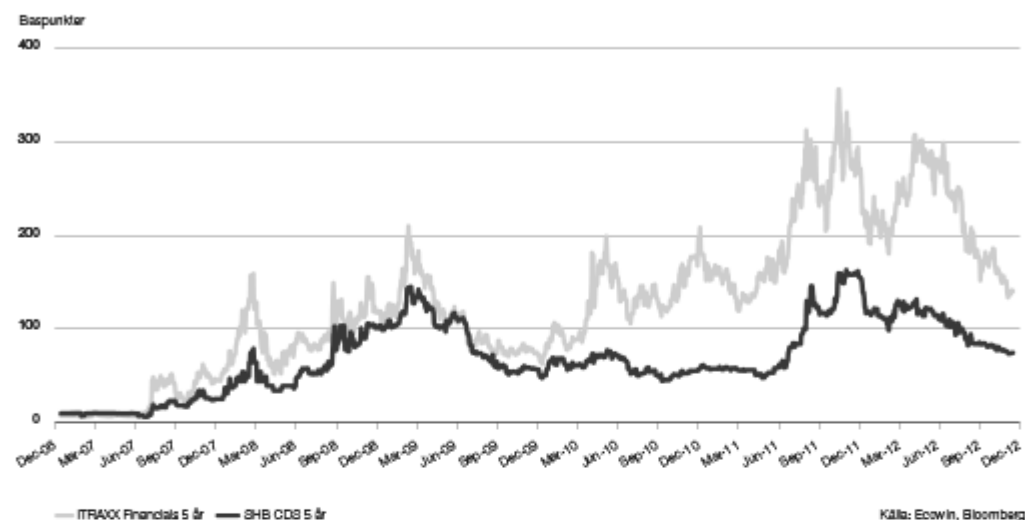
Prissättning av likviditetsrisk

En viktig del av likviditetsriskhanteringen är att inlåning och utlåning internt prissätts med hänsyn till de likviditetsrisker de ger upphov till. När banken exempelvis ger ett lån med lång löptid så skapar det ett behov av att skaffa ytterligare långfristig finansiering, vilken är dyrare än mer kortfristig finansiering. Det beror på att investören som köper bankens långfristiga obligationer, utöver räntan, också kräver en högre kompensations för löptiden. Detta behöver beaktas i bankens prissättning, vilket sker genom att det pris som interna enheter i banken får betala för de lån de tar från bankens finansfunktion beror på löptiden. Den interna prissättningen är viktig för att skapa rätt incitament och på så vis undvika att ett osunt risktagande uppstår. Banken har under lång tid arbetat med löptidsbaserade interna priser. Banken beslutade sig redan 2007 för att trots de högre priserna på upplåning, till följd av ökade kreditspreadar, fortsätta att kontinuerligt emittera långa obligationer. Samtidigt utvecklades Internprissättningsystemet för att på kontraktens nivå prissätta för den underliggande likviditetsrisk som avtalen ger upphov till samt till marknadspriset för den aktuella löptiden. Systemet var fullt implementerat under 2010.

Organisation

I en i övrigt helt decentraliserad affärsmodell är all finansiering och likviditetsriskhantering

Handelsbankens 5-åriga CDS-spread jämfört med ITRAXX Financials 2007–2012



ITRAXX Financials är ett index över CDS-spreaderna för de 25 största obligationsemittenterna inom bank- och försäkringssektorn i Europa och beskriver den genomsnittliga premien som en investörare kräver för att acceptera kreditrisk på bolagen.

centraliserad till Centrala Finansavdelningen. Grundförutsättningen för upplåningsverksamheten är att den ska främja en långsiktig stabil vinsttillväxt genom att begränsa marknads- och likviditetsriskerna. Det sker genom att matcha kassaflöden mellan upplåningen och utlåningen. Banken minimerar på det sättet de ekonomiska riskerna i upplåningen och kan därmed bestämma stabila och långsiktiga Internräntor till

de affärsdrivande enheterna. Vidare kanaliseras alla likviditetsrisklimiterna till den Centrala Finansavdelningen ut i verksamheten.

I kölvattnet av de senaste årens finansiella kris kommer ett antal nya regelverk att träda i kraft under de kommande åren. Banken har genomfört ett antal olika förändringar för att uppfylla dessa nya krav.

En centraliserad finansfunktion med det

övergripande ansvaret för all finansiering och likviditetsriskhantering, ökad andel långfristig finansiering, Internpriser som speglar likviditetsrisken och löptid samt en utökad marknadsrapportering är några av dessa.

Den Centrala Finansavdelningen ansvarar för bankens clearingverksamhet och övervakar likviditetsflödena under dagen för att säkerställa att banken vid var tid har tillräckligt med

Upplåningsprogram/ramar inom koncernen per 31 december 2012

Program	Programbelopp	Ramvaluta	Utnyttjat belopp under bifintlig ram	Motvärde mnkr
ECP ¹	5 000	EUR	2 080	17 892
ECP (Stadshypotek) ¹	4 000	EUR	2 421	20 825
Franska certifikat	5 000	EUR	2 107	18 124
BMTCN (Stadshypotek) ¹	20 000	EUR	7 060	60 728
MTN ¹	100 000	SEK	60 794	60 794
Svenska certifikat	25 000	SEK	21 990	21 990
Svenska certifikat (Stadshypotek)	90 000	SEK	87 070	87 070
BMTN ¹	50 000	USD	28 134	182 969
Övrig finansiering > 1 år ¹	15 000	USD	12 960	84 285
USCP	15 000	USD	6 645	43 216
Extendible Notes	15 000	USD	14 230	92 545
US 144A / 3(a)(2)	15 000	USD	9 650	62 759
Stadshypotek US 144A	15 000	USD	11 900	77 392
Stadshypotek AUD Covered Bond Programme	5 000	AUD	4 250	28 688
Totalt				868 217
Totala program- och rambelopp, mnkr	1 354 148			
Utnyttjat belopp, mnkr	868 217			
Kvar till utnyttja				64%

¹ Inom dessa program finns möjlighet att emittera i ett antal olika valutor förutom ramvalutan, där valutaomräkning sker vid emissionsögonblicket.

NOTER | KONCERNEN

Intecknade tillgångar och andra ställda säkerheter 2012 mkr	Exponering on balance
Utlåning till allmänheten	560
Tillgångar för försäkringstagare	79
Statspapper och obligationer	56
Kontanter, aktier och värdepappersfån	7
Totalt	702
Partisallt utan underliggande fordran ¹	51

Tillgångar som ej är intecknade/partisallt 2012 mkr	IFE (NEA) ²	Akkumulerad andel av icke säkerställd upplåning, % ³
Kontanter samt behållning hos centralbanken	246	31
Likvida obligationer i likviditetsportföljen	114	45
Utlåning till hushåll	340	
vs av hypotekslån	225	74
vs av utlåning med säkerhet i fastighet	17	76
vs av övrig hushållslåning	107	90
Utlåning till företag	687	
vs av hypotekslån	67	98
vs av utlåning till bestämde/efterströningar av hypotekslån	23	101
vs av utlåning fastighetsbolag av hypotekslån		
- riskklass 1-3	196	126
- riskklass 4-5	79	136
- varav riskklass > 5	12	137
vs av övrig företagslåning		
- riskklass 1-3	194	162
- riskklass 4-5	91	173
- riskklass > 5	25	176
Utlåning till kreditinstitut	88	
- riskklass 1-3	86	187
- riskklass > 3	2	187
Övrig utlåning	33	192
Övriga tillgångar	118	205
Totalt	1 636	207

¹ Överpartisättning i cover pool (CC).² IFE icke-intecknade/partisallt tillgångar. NEA: Non encumbered assets.³ Emittent kort och lång icke säkerställd upplåning samt skulder till kreditinstitut.

Cover Pool Data, Sverige

mkr	2012-12-31	2011-12-31
Stadshypotek total utlåning, allmänheten i Sverige	780 770	752 258
Tillgängliga tillgångar för cover pool	691 596	673 080
Inspråkade tillgångar i cover pool	596 128	584 238
Max-belåningsgrad, vägt genomsnitt enligt ABCE:s definition	47,4	48,5
Volymvägd belåningsgrad (LTV-Mid)	23,7	23,8
Belåningsgrad, fördelning		
0-10%	26,6	28,8
10-20%	21,9	21,5
20-30%	17,7	17,4
30-40%	14,1	13,9
40-50%	11	10,7
50-60%	8,3	7,3
60-70%	0,3	0,3
70-75%	0,1	0,1
Lånestorlek, vägt genomsnitt, kronor	544 800	519 200
Lånelängd, vägt genomsnitt, antal månader	38	37
Räntebindningstider, fördelning		
Förlig ränta (3 månader) %	34	49
Bunden ränta (> 3 månader) %	66	51

säkerheter i betalningssystemen för att fullfölja bankens betalningsförpliktelser. Banken säkerställer likviditeten intradag genom god kontroll på bankens konton och ett nära samarbete med bankens affärsdrivande enheter och deras behov av likviditet.

Banken säkerställer likviditet genom säkerheter i Riksbanken, via Scandnavian cashpool och i de samarbeten och centralbanker där det i övrigt krävs för att stödja bankens kärnverksamhet. Banken deltar i Continuous Linked Settlement (CLS) och olika lokala betalningssamarbeten. Banken arbetar dessutom aktivt med att möta de framtida krav på övervakning och rapportering av intradaglikviditeten som föreslagits från Baselkommittén.

Finansieringens sammansättning

Banken har under året använt alla finansieringsprogram. Som första svenska bank emitterade Handelsbanken säkerställda obligationer i australienska dollar och banken har under året emitterat såväl säkerställda som icke-säkerställda långfristiga obligationer i alla för banken relevanta valutor. Kortfristig upplåning sker företrädesvis genom emissioner av bankcertifikat under de olika låneprogrammen i Sverige, Europa och USA. Dessa låneprogram kompletteras av upplåning på den internationella interbankmarknaden. Centrala finansavdelningen säkerställer att förfallostrukturen och valutasammansättningen i balansräkningen harmoniserar med bankens risktolerans. Totalt emitterades under året 239 miljarder kronor (214) i långfristig finansiering och banken hade vid årsskiftet förfinansierat samtliga obligationsförfall under 2013.

Likviditetsreserven

För att säkerställa att banken har tillräckligt med likviditet för att stödja kärnverksamheten under stressade finansiella förhållanden håller banken betydande likviditetsreserver. Likviditetsreserver hålls i alla för banken relevanta valutor och är tillgängliga för den Centrala Finansavdelningen. Likviditetsreserven är oberoende av finansierings- och valutaväxlingsmarknaderna och kan vidvaritid ge likviditet till banken, vissa delar omedelbart och andra delar successivt under en tidsperiod. Likviditetsreserven består av flera olika delar. Kassa, tillgodohavanden och övrig utlåning till centralbanker är delar som omedelbart kan ge likviditet till banken. Vidare består reserven av statsobligationer, säkerställda obligationer och övriga värdepapper av god kreditkvalitet som är likvida och betalningsbara i centralbanker. Även dessa kan ge banken likviditet omedelbart. Resterande del av likviditetsreserven består av outnyttjat emissionsutrymme av säkerställda obligationer och övriga likviditetskapande åtgärder. Bankens samlade likviditetsreserv översteg vid årsskiftet 750 miljarder kronor.

Likviditetsrisk

Banken hanterar en stor mängd in- och utgående kassaföden varje dag. Gapet mellan in- och utgående kassaföden begränsas med limiter. Likviditetsplaneringen bygger på en analys av kassaföden för respektive valuta. Generellt gäller att exponeringen tillåts vara större i valutor med hög likviditet än i valutor där likviditeten är låg. Strategin är att förväntade kassaföden ut ur banken alltid ska matchas med minst lika stora kassaföden in i banken och att ett positivt

kassaföde och kassaposition ska upprätthållas även under stressade förhållanden. Gapanalysen kompletteras också med scenariotester där effekten på likviditeten stressas och analyseras under olika antaganden. Dessa stresstester utförs på såväl koncernnivå som enskilt på de för banken väsentliga valutorna. Det är dessa stressade likviditetsmått som den interna styrningen av bankens likviditetssituation baseras på.

Som ett mått på kortfristiga störningar på finansieringsmarknaden har såväl Baselkommittén som Finansinspektionen föreslagit ett riskmått: Liquidity Coverage Ratio (LCR). LCR är ett externt rapporteringskrav och är inte en del av bankens styrmodell. Måttet definieras inte riktigt på samma sätt i Baselkommitténs förslag och den av Finansinspektionen beslutade likviditetstäckningsgraden. Handelsbanken redovisar enligt Finansinspektionens definition. Måttet uttrycker kvoten mellan bankens likviditetsbuffert och nettokassaföden i ett mycket stressat scenario under en trettiodagars period. Kvoten ska överstiga 100 procent. Ett kortfristigt likviditetsmått kan uppvisa en viss volatilitet över tiden, till exempel när finansiering som ursprungligen är långfristig och som finansierar hypotekslåning ersätts av ny långfristig finansiering, eller när sammansättningen av motparts-kategorier i den kortfristiga upplåningen varierar. Vid årsskiftet uppgick koncernens aggregerade LCR till 136 procent, vilket visar att banken har stor motståndskraft mot kortfristiga störningar på finansieringsmarknaden. Detta gäller också i US-dollar och euro.

Som ett test av motståndskraften för mer långvariga störningar på marknaden används

Tillgodohavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven 31 december 2012, marknadsvärde

mnr	SEK	EUR	USD	Övrigt	Summa
Kassa samt tillgodohavanden hos och övrig utlåning till centralbank (exkl repor)	1 308	77 217	148 312	19 167	246 004
Tillgodohavanden hos andra banker och Riksgälden, övrigt ¹	12 790	313	734	3 451	17 288
Värdepapper emitterade av stater	20 463	3 830	10 939	218	35 450
Värdepapper emitterade av kommuner och övriga offentliga enheter	507	0	130	-	637
Säkerställda obligationer	47 557	2 258	4 525	1 846	56 186
Egna säkerställda obligationer	15 286	286	-	1 773	17 345
Värdepapper emitterade av icke-finansiella företag	-	-	1 233	-	1 233
Värdepapper emitterade av finansiella företag (exkl säkerställda obligationer)	660	1 591	455	-	2 706
Övriga värdepapper	-	-	-	-	0
Summa	98 661	85 605	166 328	26 456	376 049

¹ Från 2012-12-31 redovisas repor på respektive värdepappersrad.

Tillgodohavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven 31 december 2011, marknadsvärde

mnr	SEK	EUR	USD	Övrigt	Summa
Kassa samt tillgodohavanden hos och övrig utlåning till centralbank (exkl repor)	14 471	87 123	230 394	34 763	375 751
Tillgodohavanden hos andra banker, övrigt (inkl. repor)	17 635	445	219	3 814	22 113
Värdepapper emitterade av stater	23 316	4 168	2 695	2	30 181
Värdepapper emitterade av kommuner och övriga offentliga enheter	797	-	-	-	797
Säkerställda obligationer	30 585	1 956	153	-	32 694
Egna säkerställda obligationer	6 260	-	-	-	6 260
Värdepapper emitterade av icke-finansiella företag	-	-	997	125	1 122
Värdepapper emitterade av finansiella företag (exkl säkerställda obligationer)	5 309	1 050	5 165	-	11 524
Övriga värdepapper	-	-	-	-	-
Summa	98 373	95 739	247 751	38 670	480 442

NOTER | KONCERNEN

Kortfristig finansiering per valuta



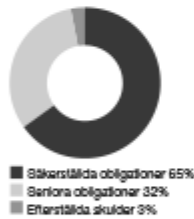
Avser fördelningen av valutor 2012-12-31 för emitterade värdepapper och finansiering från kreditinstitut med en återstående löptid under ett år.

Långfristig finansiering per valuta



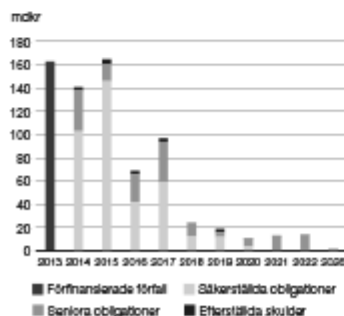
Avser fördelningen av valutor 2012-12-31 för emitterade värdepapper och finansiering från kreditinstitut med en återstående löptid över ett år.

Långfristig finansiering per instrument



Avser fördelning per instrument 2012-12-31 för emitterade värdepapper med en återstående löptid över ett år.

Förfallstruktur långfristig finansiering



Avser emitterade värdepapper per 2012-12-31 med en ursprunglig löptid överstigande ett år.

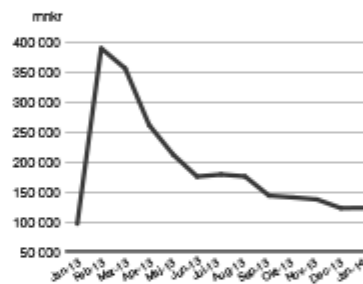
löpande stresstest av kassaflöden under vissa antaganden. Till exempel antas att banken inte kan finansiera sig på de finansiella marknaderna samtidigt som 10 procent av inlåningen från hushåll och företag försvinner successivt under en månad. Vidare antas att banken fortsätter att bedriva sin kärnverksamhet, det vill säga att den tidsbundna in- och utlåningen till hushåll och företag förlängs vid förfall och att utställda löften och kreditfaciliteter delvis utnyttjas av kunderna. Samtidigt beaktas att tillgodohavanden i centralbanker och banker lanspråkats och att Centrala Finansavdelningens värdepapper omedelbart kan ge likviditet genom beläning i centralbanker. Därutöver används likviditetsskapande åtgärder för att successivt ge likviditet till banken. Under dessa förutsättningar är bankens likviditet i mer än två år. Banken har således en stor motståndskraft även mot långsiktiga störningar på finansieringsmarknaden.

I förfalloanalysen redovisas odiskonterade kassaflöden för de kontraherade betalningsåtaganden som senast ska erläggas inom de angivna tidsintervallen inklusive ränteflöden. I tabellen nedan redovisas innehav i obligationer och andra räntebärande värdepapper i det tidsintervall i vilket de kan omsättas till likviditet vid en eventuell beläning eller försäljning. Det innebär att tabellen inte återspeglar de faktiska löptiderna för de ingående värdepappren. Vidare redovisas tillgångar, skulder och ränteflöden som förfaller i de tidsintervall som motsvarar kontraktens förfalldatum. Ränteflöden för utlåning i hypotekverksamheten matchas tidsmässigt med de skulder som finansierat utlåningen. Finansiella garantier, lånelöften och outnyttjade räkningskrediter redovisas i sin helhet i tidsintervallet 0-3 månader. Totalt utestående belopp för dessa åtaganden representerar inte nödvändigtvis framtida finansieringsbehov. För derivatinstrument redovisas kassaflöden netto för ränteswappar och brutto för instrument för vilka bruttokassaflöden erläggs respektive erhålls, som exempelvis valutaswappar.

Löptider i USD

Under de senaste årens finansiella oro har nordiska bankers behov av marknadsfinansiering varit i fokus och framförallt finansieringsbehovet och förmågan att finansiera sig i US-dollar. Debatten har tagit som utgångspunkt att de nordiska centralbankerna har begränsade möjligheter att förse det nordiska banksystemet med likviditet i US-dollar. Vid en eventuell likviditetskris skulle då de nordiska bankerna få problem med att täcka sina behov i US-dollar. Handelsbanken förbereder sig inför ett sådant potentiellt scenario med att ha reserver i alla för banken relevanta valutor och en kontinuitetsplanering som inte förutsätter att marknaderna för valutaväxling är öppna. Bankens finansiering i US-dollar överstiger bankens behov av finansiering i US-dollar. Vidare är löptidsstrukturen på tillgångarna och skulderna sådan att likviditetserken i balansräkningen för US-dollar är minimerad.

Stresstest av likviditeten inklusive likviditetsskapande åtgärder – ackumulerad likviditetsposition



Liquidity Coverage Ratio (LCR) 31 december 2012, %

EUR	301
USD	174
Total	136

Beräknat i enlighet med Finansinspektionens föreskrift FFFS 2012:6 som trädde i kraft 1 januari 2013.

Liquidity Coverage Ratio (LCR) – delkomponenter 31 december 2012 mkr

Likvida tillgångar	210 200
Likvida tillgångar nivå 1	161 442
Likvida tillgångar nivå 2	48 857
Kassaflöden	402 306
Kundinlåning	140 860
Marknadsupplåning	207 681
Övriga kassaflöden	44 815
Kassaflöden	247 176
Inflöden från förfallande utlåning till icke-finansiella kunder	26 122
Övriga kassaflöden	221 054

Komponenterna definieras i enlighet med Finansinspektionens föreskrift om krav på likviditetstäckningsgrad och rapportering av likvida tillgångar och kassaflöden (FFFS 2012:6). Likvida tillgångar nivå 1 motsvarar 3 kap 6 §, Likvida tillgångar nivå 2 motsvarar 3 kap 7 §, Kundinlåning motsvarar 4 kap 4-9 §§, Marknadsupplåning motsvarar 4 kap 10-13 §§, Övriga kassaflöden motsvarar 4 kap 14-25 §§, Utlåning till icke-finansiella kunder motsvarar 5 kap 4 §, Övriga kassaflöden motsvarar 5 kap 6-12 §§.

NOTER | KONCERNEN

Förälsanalys för finansiella tillgångar och skulder, 2012 mkr	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år	Ospecifierad löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	248 917	-	-	-	-	248 917
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	119 019	-	-	-	-	119 019
Utlåning till kreditinstitut	67 130	692	942	3 954	17 473	90 191
varav omvända repor	59 257	-	-	-	-	59 257
Utlåning till allmänheten	246 870	221 126	349 089	938 782	15 777	1 771 644
varav omvända repor	89 800	-	-	-	-	89 800
Summa tillgångar	681 936	221 818	350 031	942 736	33 290	2 220 771
Skulder till kreditinstitut	192 664	6 235	454	17 225	33 683	190 261
varav repor	2 394	-	-	-	-	2 394
In- och upplåning från allmänheten	129 759	23 471	5 562	11 124	515 825	685 732
varav repor	12 295	-	-	-	-	12 295
Emitterade värdepapper	322 185	277 089	553 903	90 840	-	1 244 017
Övriga trading-skulder	14 261	-	-	-	-	14 261
Efterställda skulder	607	4 242	13 429	6 091	550	24 919
Summa skulder	690 516	311 037	673 348	125 280	660 060	2 160 240
Poster utanför balansräkningen						
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	393 067					
Darvat 2012	Upp till	3-12	1-5	Över 5		Summa
mkr	3 månader	månader	år	år		
Summa darvat införde	712 417	327 256	514 296	132 378		1 686 327
Summa darvat utförde	714 534	322 003	503 293	131 641		1 671 471
Netto	-2 117	5 253	10 943	737		14 856
Förälsanalys för finansiella tillgångar och skulder, 2011	Upp till	3-12	1-5	Över 5	Ospecifierad	Summa
mkr	3 månader	månader	år	år	löptid	
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	375 996	-	-	-	-	375 996
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	106 054	-	-	-	-	106 054
Utlåning till kreditinstitut	104 245	1 972	962	633	-	107 812
varav omvända repor	60 492	-	-	-	-	60 492
Utlåning till allmänheten	230 622	104 035	222 818	1 135 339	-	1 692 814
varav omvända repor	14 023	-	-	-	-	14 023
Summa tillgångar	816 917	108 007	223 780	1 135 972	-	2 282 678
Skulder till kreditinstitut	178 503	6 572	2 828	22 100	-	210 003
varav repor	4 056	-	-	-	-	4 056
In- och upplåning från allmänheten	188 899	29 291	5 483	5 490	495 725	724 888
varav repor	8 008	-	-	-	-	8 008
Emitterade värdepapper	439 973	212 333	527 827	56 565	-	1 236 698
Övriga trading-skulder	17 748	-	-	-	-	17 748
Efterställda skulder	9 510	6 896	16 877	6 764	-	39 987
Summa skulder	834 633	266 032	563 015	90 019	495 725	2 220 324
Poster utanför balansräkningen						
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	415 842					
Darvat 2011	Upp till	3-12	1-5	Över 5		Summa
mkr	3 månader	månader	år	år		
Summa darvat införde	770 596	511 375	663 685	177 428		2 123 084
Summa darvat utförde	763 194	509 166	650 022	177 830		2 100 232
Netto	7 402	2 209	13 663	-402		22 852
Löptider för tillgångar och skulder i USD, 2012¹	Upp till	3-12	1-5	Över 5	Ospecifierad	Summa
mkr	3 månader	månader	år	år	löptid	
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	148 320	-	-	-	-	148 320
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	16 978	-	-	-	-	16 978
Utlåning till kreditinstitut	57 660	319	420	2 423	-	60 822
Utlåning till allmänheten	5 515	1 742	15 944	4 279	8	27 488
Övrigt, inklusive darvat	131 535	26 994	25 794	11 943	-	196 266
Summa tillgångar	380 008	29 065	42 158	18 645	8	440 874
Skulder till kreditinstitut	63 566	724	32	0	2 116	66 438
In- och upplåning från allmänheten	60 563	159	-	-	12 081	72 803
Emitterade värdepapper	199 422	58 008	36 385	16 813	-	310 628
Efterställda skulder	-	-	186	-	-	186
Summa skulder	323 551	68 891	36 603	16 813	14 197	480 056

¹ Tabellen exkluderar ränteflöden.

NOTER | KONCERNEN

RISKER I FÖRSÄKRINGSRÖRELSEN

Risken i försäkringsrörelsen består främst av marknadsrisker och försäkringsrisker.

Marknadsrisk

Handelsbanken Liv bedriver livförsäkringsverksamhet med traditionell förvaltning, fondförsäkring och depåförsäkring. För fond- och depåförsäkring väljer kunden investeringsalternativ och bär själv marknadsrisken. I traditionell försäkring med garanterad ränta står Handelsbanken Liv för risken att de finansiella garantierna, som försäkringsvillkoren innebär, inte uppfylls. Den finansiella garantin innebär att bolaget gör ett kapitaltillskott till försäkringsavtalets värde vid bestämda tidpunkter då värdet understiger försäkringens garanterade värde. Eventuella kapitaltillskott realiserar vid årskifte eller vid försäkringshändelse.

Handelsbanken Livs styrelse fastställer årligen bolagets placeringsriktlinjer, som är det ytterst styrande dokumentet för allokering av bolagets placeringsstillgångar avseende traditionellt förvaltade försäkringar. Syftet med placeringsriktlinjerna är att ge anvisningar till bolaget för hur tillgångarna ska förvaltas givet åtagandena till försäkringstagarna samt givet lagstadgade krav enligt försäkringsrörelselagen och tillämpliga föreskrifter från Finansinspektionen.

Marknadsriskerna inom Handelsbanken Liv uppstår i förvaltningen av placeringsstillgångar för de traditionella försäkringarna och av att värderingen av bolagets garanterade åtaganden är känsliga för ränteförändringar.

Den totala marknadsrisken i Handelsbanken Liv beräknas med VaR på 99,5 procents konfidensnivå och ett kvartals innehavsperiod. Utöver detta följs företags solvenskvot, trafikjsituation och skuldäckning upp enligt myndighetskrav. Den modell för marknadsriskhantering som Handelsbanken Liv använder väger samman risken för kapitaltillskott på försäkringsnivå och risken för kapitaltillskott på bolagsnivå på grund av förhöjt nuvärde av framtida garanterade belopp. Marknadsrisken mäts i termer av kapitaltillskottens samlade känslighet för marknadsstörningar och riskexponeringen stäms av dagligen i förhållande till ett av styrelsen i Handelsbanken angivet rambelopp. Det största värdet av tillskott till försäkringstagarna eller tillskott på grund av solvensen utgör riskutnyttjandet. Underkategorier av finansiella risker utgörs av ränterisk, aktierisk, kreditrisk, fastighetsrisk och valutarisk. Den huvudsakliga risken för Handelsbanken Liv är ränterisk. Vid årsskiftet uppgick VaR till 995 miljoner kronor (857).

Likviditetsrisken i försäkringsrörelsen är risken för att bolaget inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, eller att bolaget

inte kan sälja värdepapper till acceptabla priser. Denna risk är begränsad genom att huvuddelen av placeringsstillgångarna placeras i marknadsnoterade värdepapper med god likviditet.

Handelsbanken Liv har låg risktolerans. Målet med förvaltningen är att trygga bolagets åtaganden gentemot försäkringstagarna till låga förvaltningskostnader.

Försäkringsrisk

Försäkringsbolag grundar sin premiesättning på antaganden om hur stora kostnaderna för inträffade försäkringshändelser kommer att bli. Risken för att de verkliga och antagna försäkringskostnaderna avviker från varandra benämns försäkringsrisk. Det ytterst styrande dokumentet, är styrelsen i Handelsbanken Livs policy för försäkringsrisk, där det anges inom vilka belopp försäkringar får ges.

Försäkringsrisk i Handelsbanken Liv finns i anknytning till följande händelser:

- dödsfall – ersättning till försäkringstagare vid den försäkrades död
- livsfall – ersättning som är beroende av att den försäkrade lever, till exempel pensionsutbetalningar
- sjukdom – ersättning vid sjukdom eller arbetsförmåga
- olycksfall – ersättning vid olycksfall

En försäkring kan innehålla kombinationer av dessa fyra händelser.

En större del av Handelsbanken Livs försäkringar är tecknade av mindre företag och privatpersoner. Någon riskkoncentration när det gäller försäkringsrisker, utöver att flertalet försäkringar är tecknade i Sverige, finns inte.

Den ökade livslängden i Sverige får konsekvenser för livbolagets framtida åtaganden, positivt när det gäller dödsfallsförsäkringar men för livsfallsförsäkringar kan det däremot bli en ekonomisk belastning för bolaget då livslängden stiger och pensionsutbetalningar då ska ske under en längre tid. Handelsbanken Liv använder sedan 2009 livslängdsantaganden enligt DUS06, vilket är standard i branschen. Skulle dödligheten fortsätta att sjunka och generellt bli 10 procent lägre än bolagets antaganden, skulle nuvärdet av den förväntade ökade kostnaden uppgå till 55 miljoner kronor. För den stora delen av Handelsbanken Livs försäkringar med dödsfallsrisk är prissättningen ettårig. Det betyder att bolaget ensidigt kan ändra premien från år till år. Ett felaktigt dödlighetsantagande kan därför ändras med snabb verkan.

Förändring i sjuklighet sker betydligt snabbare än förändringar i dödlighet, vilket kan bidra till variation i riskresultatet. Resultatet är således beroende av hur många försäkrade som blir sjuka och hur många som tillfrisknar i förhållande till tillämpliga antaganden. Sjukförsäkringsprodukter är i allmänhet utformade så att premien kan ändras årligen, vilket ger bolaget möjlighet att parera förändringar i sjuklighet.

Sjukresultatet 2012 uppgår till 65 miljoner kronor av vilka 59 miljoner kronor kan hänföras till anmälda sjukfall under året, 3 miljoner kronor till avveckling av befintliga sjukfall och resterande 3 miljoner kronor till inträffade, men ännu ej anmälda sjukfall.

Försäkringsrörelsen rapporterar sina marknads-, försäkrings- och operativa risker till försäkringsbolagets styrelse och VD, Handelsbankens Centrala Riskkontroll och till bankens CFO, VD och styrelse.

Solvens II

Införandet av Solvens II-regelverket har försäkringsnäringslivet varit ytterst uppmärksamt och det är för närvarande oklart när direktivet införs fullt ut och blir implementerat i svensk rätt. Delar av regelverket kommer dock att införas i tillsynsmyndigheternas praktiska tillsyn från och med januari 2014. Lagstiftarens syfte med regelverket är att stärka skyddet för försäkringstagarna genom att tydligare koppla solvenskravet till hur försäkringsbolagen identifierar, mäter och hanterar samtliga i bolagen förekommande risker, såsom marknads-, försäkrings-, kredit- och operativ risk. Handelsbanken Liv har under de senaste åren arbetat med att anpassa verksamheten till Solvens II och arbetet kommer att fortgå under 2013.

OPERATIV RISK

Operativ risk är risken för förluster till följd av icke ändamålsenliga eller misslyckade interna processer, mänskliga fel, felaktiga system eller externa händelser. Definitionen inkluderar legal risk.

Handelsbanken har låg tolerans för operativa risker och arbetar aktivt med att identifiera och hantera operativa risker. Detta arbete stöds av bankens strikta syn på risk, men också av den starka fokuseringen på kostnadseffektivitet, eftersom brister i processer eller bristande ordning och reda lätt kan ge upphov till onödiga kostnader. Operativa fel och brister reduceras därför så långt som möjligt både vad gäller mindre, men frekventa, händelser och större händelser som skulle kunna orsaka stora oväntade förluster. Ledningen har en tät och aktiv uppföljning av operativa risker genom verksamhetens organisation för riskkontroll. Särskild uppmärksamhet ägnas de operativa risker som kan leda till de mest allvarliga konsekvenserna. Internrevisionens granskning av verksamheten är också inriktad på operativa risker.

Ansvaret för hanteringen av operativa risker är fördelat mellan verksamhet, lokal riskkontroll och central riskkontroll. Verksamheten ansvarar

för löpande identifiering och hantering av risker. Den lokala riskkontrollen ansvarar för att befintliga metoder och rutiner för hantering av operativa risker används i verksamheten, samt för utvärderingen av operativriskhanteringen. Dessutom ansvarar man för genomförande och uppföljning av proaktiva åtgärder. Centrala Riskkontrollen ansvarar för rutiner som används vid identifiering, styrning, kontroll och rapportering av operativa risker samt för uppföljning på koncernövergripande nivå.

Operativ risk förekommer i all verksamhet inom Handelsbanken och ansvaret för löpande identifiering, styrning och kontroll av risken är en tydlig och integrerad del av chefsansvaret på alla nivåer i verksamheten. Bankens decentraliserade arbetsätt främjar en kostnadsmedvetenhet som medför verksamhet mot potentiella förlustrisker i dagliga rutiner och händelser. Med fokus på ordning och reda samt möjliga proaktiva åtgärder, håller alla delar av verksamheten sina risker på en acceptabel nivå.

När funktionsansvariga chefer utfärdar interna instruktioner är operativa risker en viktig del, och då beaktas ändamålsenligheten i arbets- och ansvarsfördelning, kontrollstruktur i rutiner samt informations- och rapportsystem. Regler och rutiner utvärderas årligen och den interna kontrollen av rutiner och affärsföden dokumenteras. Dessutom genomför chefen för varje arbetsenhet årligen säkerhetsgenomgångar med sin personal, inkluderande intern kontroll, informationssäkerhet, banksekretess och övriga säkerhetsåtgärder.

Utöver ansvaret för operativa risker hos respektive chef finns särskilt ansvariga för informationssäkerhet och koncernsäkerhet med rapporteringskyldighet direkt till VD.

På regionbanker, huvudavdelningar, dotterbolag och enheter utanför bankens hemmamarknader finns lokala riskkontroller med personer ansvariga för operativ risk. De ansvarar för att befintliga metoder för hantering av operativa risker används, och de arbetar proaktivt med att identifiera operativa risker samt följer upp att lämpliga riskreducerande åtgärder vidtas och fullföljs. De kontrollerar också att operativriskhanteringen utförs på korrekt sätt.

Centrala Riskkontrollen har det övergripande ansvaret för de metoder som används för att identifiera och kvantifiera operativa risker. Centrala Riskkontrollen ansvarar också för analys och rapportering av koncernens operativa risker till ledning och styrelse samt för uppföljning av åtgärder som syftar till att reducera de operativa riskerna. För att uppnå och behålla god kvalitet i denna hantering har Centrala Riskkontrollen och de lokala riskkontrollerna ett nära och löpande samarbete. Operativa risker rapporteras halvårsvis till styrelsen. Inför denna rapportering inhämtar Centrala Riskkontrollen information från cheferna för regionbanker, huvudavdelningar, dotterbolag och Handelsbanken International. Informationen omfattar väsentliga händelser, större förluster och

pågående viktiga proaktiva åtgärder. Centrala Riskkontrollen kompletterar med en aggregerad riskbedömning på koncernnivå. När större externa händelser drabbat andra finansinstitut kan sammanställningen kompletteras med information kring intern utredning eller proaktiva åtgärder inom banken. Hela rapporten presenteras för CFO, VD och styrelsen.

Banken är noggrann i hanteringen av nya produkter och tjänster samt större förändringar av befintliga produkter och tjänster. Varje affärsområde, dotterbolag och regionbank med produktansvar hanterar nya produkter i enlighet med centrala riktlinjer. Detta innefattar en beslutsordning för hur nya produkter får introduceras. Dessutom sker alltid en riskanalys under ledning av den lokala riskkontrollen före en produktanserling. I analysen beaktas riskerna för banken och för kunden, inklusive operativa risker. Centrala Riskkontrollen informeras om analysresultatet och involveras i komplicerade fall, samt när så är motiverat.

Som ett stöd för löpande identifiering, hantering och bedömning av operativa risker har banken en självutvärderingsrutin, ett rapporterings- och ärendehanteringssystem för incidenter samt riskindikatorer.

För att fånga upp de operativa risker som inte identifierats och hanterats i löpande rutiner, intern kontroll eller vid godkännande av nya produkter utför alla regionbanker, huvudavdelningar, dotterbolag och utländska enheter utanför bankens hemmamarknader årligen en självutvärdering av operativa risker, OPRA Riskanalys. Den lokala riskkontrollen ansvarar för att OPRA genomförs varje år. Centrala Riskkontrollen ger stöd vid planering och genomförande. Enheter med en mer komplex verksamhet delar upp självutvärderingen i flera övningar. Vanligtvis deltar fem till åtta erfarna medarbetare som tillsammans har en god överblick över enhetens verksamhet och risker. Syftet är att identifiera risker och att bedöma konsekvens vid och sannolikhet för inträffad händelse. Konsekvensbedömningen omfattar både ekonomisk förlust och förlorat anseende. Viktig input är bland annat fakta och statistik från rapporterade incidenter under det gångna året, samt händelser som drabbat andra delar av koncernen eller andra banker och företag. Självutvärderingen utmynnar i en åtgärdsplan som anger vilka risker som ska reduceras, hur detta ska ske, vem som är ansvarig samt tidsramar för åtgärder. Åtgärdsplanen är ett arbetsunderlag som följs upp regelbundet under året av den lokala riskkontrollen. Centrala Riskkontrollen tar del av utförd OPRA inklusive åtgärdsplan som bekräftar att självutvärderingen är genomförd. Åtgärdsplanen används också i Centrala Riskkontrollens uppföljning av de lokala riskkontrollernas arbete med proaktiva åtgärder.

En incident är en händelse som faller under Basel II:s sju händelsetyper som täcker operativ risk. Alla anställda i hela koncernen kan och är skyldiga att rapportera in incidenter som deras

enheter drabbas av. En förlust överstigande 25 000 kronor utgör alltid en incident. Rapporterade incidenter granskas och kategoriseras löpande av den lokala riskkontrollen. I arbetet ingår också uppföljning och eventuell inledning av proaktiva åtgärder. Detta sker i tätt samarbete med drabbade avdelningar och kontor. Även lokal compliance har behörighet och kan bevaka rapporterade incidenter inom respektive regionbank, huvudavdelning, dotterbolag och utländsk enhet utanför bankens hemmamarknader. Förutom Centrala Riskkontrollen har även de centrala avdelningarna Koncernsäkerhet, Internrevision, Informationssäkerhet och Compliance behörighet till databasen och kan följa alla rapporterade incidenter på koncernnivå, vilket underlättar samarbetet kring hanteringen av risker och proaktiva åtgärder.

För att hantera allvarliga störningar finns kris- och kontinuitetsplaner på plats i alla delar av koncernen. Krisplanering hjälper krisstaben att snabbt, organiserat och systematiskt starta sitt arbete med att ta sig an en krisituation och dess effekter. Det finns en central krisstab på koncernnivå samt en lokal krisstab inom varje regionbank, dotterbolag och utländsk enhet utanför bankens hemmamarknader, samt inom Centrala Dataavdelningen och Handelsbanken Capital Markets. Centrala Krisstaben är en permanent stab sammansatt av ett antal nyckelpersoner i eller nära bankledningen. Centrala Krisstabens uppgift är att fungera som sammanhållande krisstab vid större kriser i koncernen, stödja den eller de lokala krisstaber som arbetar med en akut kris samt fungera som krisstab för centrala huvudavdelningar. Kontinuitetsplanering syftar till att vidta förberedande åtgärder för att lindra följdverkningar av en allvarlig störning i affärsverksamheten.

Handelsbanken använder schablonmetoden för att beräkna kapitalkravet för operativa risker. Kapitalkravet enligt schablonmetoden beräknas genom att en i regelverket bestämd faktor multipliceras med den genomsnittliga rörelsetäkten under de tre senaste verksamhetsåren. Olika faktorer tillämpas för olika affärssegment.

Det totala kapitalkravet för operativa risker för hela Handelsbankskoncernen uppgick vid utgången av 2012 till 4 181 miljoner kronor (4 117).

NOTER | KONCERNEN

RISKER I ERSÄTTNINGSSYSTEMET

Ersättningsrisk utgörs av risken för förlust eller annan skada som uppkommer till följd av ersättningsssystemet.

Bankens lönepolitik syftar till att bankens konkurrenskraft och lönsamhet ska utvecklas positivt och att banken kan attrahera, behålla och utveckla kompetenta medarbetare samt att säkerställa en väl fungerande kompetensutveckling och chefsförsörjning. En god långsiktig lönsamhets- och produktivtetsutveckling i banken skapar förutsättningar för en stabil och positiv löneutveckling för bankens medarbetare.

Ersättning för utfört arbete fastställs individuellt för varje medarbetare och utgår i form av fast kontant lön, sedvanliga löneförmåner och avsättningar till pension. Lönesättningen i Handelsbanken sker lokalt. Lönen fastställs i lönesamtal mellan medarbetaren och dennes chef. Denna ordning har tillämpats med stor framgång under flera år och innebär att chefer på alla nivåer deltar regelbundet i löneprocesser och tar ansvar för bankens lönepolitik och den egna enhetens personalkostnadsutveckling. Lönen baseras på i förväg definierade lönegrundade faktorer, nämligen: arbetets art och svårighetsgrad, kompetens, prestationsförmåga och uppnådda arbetsresultat, ledarskap för de som har utvecklingsansvar för medarbetare, utbud och efterfrågan på marknaden samt uppgiften som bäras av bankens kultur.

Banken har låg tolerans för ersättningsrisker och eftersträvar aktivt att hålla dessa risker på en låg nivå. Det sker bland annat genom att endast i ytterst begränsad omfattning använda rörlig ersättning och enbart inom områden där detta är marknadspraxis. I de fall rörlig ersättning förekommer är den föremål för uppskjuten utbetalning.

Bankens principer för ersättningar till anställda har legat fast under lång tid. Principerna för bankens ersättningsystem fastställs i ersättningspolicy som beslutas av styrelsen. Mer detaljerade tillämpningsföreskrifter beslutas av verkställande direktören. Ansvaret för att identifiera och hantera ersättningsrisker vilar på varje ansvarig chef i verksamheten och sker enligt interna policyer, riktlinjer och instruktioner. Lokal riskkontroll följer löpande upp att ersättningsystemet tillämpas på avsett sätt. Centrala Riskkontrollen ansvarar för att utvärdera riskerna med ersättningspolicy och ersättningsystemet inför att ersättningspolicy behandlas och beslutas av styrelsen, vilket sker minst årligen.

I utvärderingen används ett brett angreppssätt och punkter som utvärderas är bland annat incitamentsstruktur, balans mellan fast och rörlig ersättning, regler om uppskjutande samt effekter på kapitalbasen. Centrala Riskkontrollen utvärderar dessutom ersättningsystemets tillämpning. Utifrån denna riskanalys och utvärdering bedöms om ersättningsystemet är utformat på ett sätt som skulle kunna hota bankens finansiella ställning. Ansvaret omfattar även att säkerställa att riskkostnader i ersättnings-sammanhang beräknas på ett korrekt sätt.

Bedömningen är att Handelsbankens ersättningspolicy och ersättningsystem genererar låga risker och främjar en sund och effektiv riskhantering, motverkar ett överdrivet risktagande, harmoniserar med bankens låga risktolerans samt stöder bankens långsiktiga intressen. Ersättningsystemet är utformat så att det inte finns någon risk för att bankens kapitalbas riskerar att urholkas på grund av tvungande utbetalning av rörlig ersättning. Utrymme finns att nedsätta rörlig ersättning helt eller delvis – vilket gäller både avsättning till rörlig ersättning och ej utbetald uppskjuten rörlig ersättning.

För mer detaljerad information och statistik om bankens ersättningsystem, se Bolagsstyrningsrapport och not K8 på sidorna 108–111 i Årsredovisningen.

EKONOMISKT KAPITAL

Handelsbankens modell för beräkning av ekonomiskt kapital fångar i ett mått koncernens samlade risker och anger det kapital som med en mycket hög sannolikhet ska täcka oväntade förluster eller värdeminskningar.

Centrala Riskkontrollen har ansvaret för att driva en heltäckande bevakning av koncernens olika risker. Ett instrument i den bevakningen är bankens modell för ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC) som är en viktig del i planeringen för att säkerställa att koncernen vid varje tidpunkt har tillräckligt med kapital i förhållande till koncernens samtliga risker. Koncernperspektivet innebär således att det ekonomiska kapitalet även innefattar risker i försäkringsrörelsen och risker i bankens pensionsåtaganden.

Beräkningen av EC görs med ett års tidshorisont och en konfidensnivå som speglar en acceptabel risknivå och önskad rating. Styrelsen har beslutat att beräkningen av ekonomiskt kapital ska göras på 99,97 procent konfidensnivå, vilket fångar en för banken extremt ogynnsam händelse. EC utgör skillnaden mellan utfallet under ett genomsnittligt år – med positivt resultat och god värdeutveckling av bankens tillgångar – och utfallet vid den extrema chocken vid 99,97 procent konfidensnivå.

I sammanräkningen av EC beaktas diversifieringseffekter mellan de olika riskslagen. Kapitalbehovet för samtliga risker är således lägre än summan av det ekonomiska kapitalet för varje individuell risk för sig, eftersom riskerna delvis är beroende av varandra.

Det kapital och andra finansiella resurser som utgör en buffert som kan absorbera negativa utfall benämns tillgängliga finansiella resurser (Available Financial Resources, AFR). AFR är Handelsbankens eget kapital med tillägg av andra finansiella värden i och utanför balansräkningen som är tillgängliga för att täcka förluster med ett års tidshorisont.

Koncernen arbetar med ett aktieägarperspektiv på risk- och kapital-situationen. Genom modellen för ekonomiskt kapital erhålls en samlad bild av koncernen som ger förutsättningar för att optimera risk- och kapital-situationen utifrån aktieägarens perspektiv. Utfallet från beräkningarna spelar en viktig roll i den interna styrningen av banken och när nya affärer eller strukturförändringar övervägs.

Kreditrisken är beräknad med hjälp av en simulering av utfall avseende fallsemang för koncernens samtliga motparter och exponeringar.

Marknadsriskerna består av tradingsrisker, ränterisk i bankverksamheten, marknadsrisker i försäkringsrörelsen och av risken för värdeförluster i egna aktieinnehav.

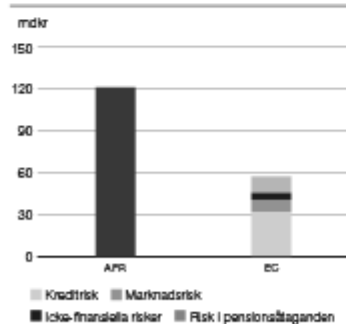
Risken i pensionsåtagandena består i huvudsak av risken för att de värden som finns inom ramen för trygghandet av bankens pensionsåtagandena ska minska. Huvuddelen av pensionsåtagandena finns i Sverige och tryggas där i en pensionsstiftelse och försäkras i en tjänstepensionskassa.

De icke finansiella riskerna består av operativ risk, affärsrisk, fastighetsrisk och försäkringsrisk. Affärsrisken är relaterad till oväntade resultatförändringar inom respektive affärsområde som kan uppstå. Som exempel uppstår detta då efterfrågan eller konkurrensen förändras på ett oväntat sätt, med minskade volymer och pressade marginaler som följd. Fastighetsrisken fångar risken att de fastigheter som banken äger faller i värde.

EC uppgick vid årsskiftet till 57 miljarder kronor (56), där kreditriskerna står för huvuddelen av den totala risken. Den av styrelsen fastställda målsättningen är att kvoten mellan AFR och EC ska överstiga 120 procent. Kvoten var vid årsskiftet 213 procent (229), vilket visar att banken är väl kapitaliserad i förhållande till sina totala risker. Finansinspektionen har inom ramen för sin samlade kapitalbedömning av banken kommit till samma slutsats.

Den redovisade risk- och kapital situationen är en ögonblicksbild, även om det i riskberäkningarna ingår säkerhetsmarginaler för variationer i konjunkturen. För en slutlig bedömning av koncernens kapitalbehov måste också hänsyn tas till den stress- och scenarionanalys som genomförs inom ramen för bankens kapitalplanering.

Sammanställning av AFR och EC inklusive diversifiering, 31 december 2012



KAPITALPLANERING

Handelsbankens kapitalplanering syftar till att säkerställa att koncernen vid varje tidpunkt har tillgängliga finansiella resurser och att kapitalet har en optimal sammansättning. Kapitalbehovet är en funktion av koncernens risker, förväntade utveckling, regelverk och måttal, Handelsbankens modell för ekonomiskt kapital samt av stresstester. Bankens kapitalbehov rapporteras veckovis till CFO, löpande till VD och minst kvartalsvis till styrelsen.

Målen för bankens kapital fastställs löpande av styrelsen utifrån stresstester av regleringsmässigt kapital och EC. Primärkapitalrelationen i Basel II, som är det relevanta måttet för styrningen av banken enligt nu gällande regler, har av styrelsen fastställts till mellan 9 och 11 procent. Mot bakgrund av förväntade nya regler med ökade kapitalkrav har banken valt att öka kapitalseringen över målintervallet. Ett justerat kapitalmål kan beslutas när de nya regelverken fastställs.

Som en del av den proaktiva kapitalplaneringen finns en beredskaps- och handlingsplan med konkreta åtgärder som kan vidtas om banken behöver förbättra sin kapitalposition. Syftet med beredskaps- och handlingsplaneringen är att säkerställa att det finns ett varningssystem som upptäcker potentiella hot i ett tidigt skede och att koncernen är förberedd att skyndsamt kunna genomföra åtgärder om så måste ske.

Årligen upprättas en långsiktig kapitalplan som syftar till att ge en övergripande bild av koncernens nuvarande kapital situation, en prognos över den förväntade kapitalutvecklingen och utfallet i olika scenarier. Dessa scenarier är utformade så att de väsentligt avviker från den förväntade utvecklingen och harmoniserar således med koncernens låga risktolerans. Kapitalplanen innehåller också förslag på hur kapital situationen ska kunna behållas på en tillfredsställande nivå i ett starkt negativt omvärldsscenario, både utifrån ett reglerings- och aktieägarperspektiv.

Kapitalplaneringen är uppdelad i ett kortsliktigt och ett medellångt till långsliktigt prognosarbete. Den del av kapitalplaneringen som utgörs av kortsliktiga prognoser på upp till två år är främst inriktad på att bedöma rådande resultatutveckling och utveckling av kapitalkravet. Prognosarbetet är nödvändigt för att löpande kunna anpassa kapitalbasens storlek och sammansättning.

Kapitalplaneringen görs genom en löpande analys av volym-, risk- och resultatutvecklingen samt genom bevakning av händelser som kan påverka kapitalbehovet och kapitalmängden. Det kortsliktiga prognosarbetet omfattar alla

delkomponenter som utgör koncernens kapitalbas. I detta arbete ingår också att i ett kortsliktigt perspektiv utföra olika känslighetsanalyser av den förväntade utvecklingen av kapitalkravet och kapitalbasen för att vid behov vara beredd att påverka kapitalbasens storlek och sammansättning genom till exempel marknadsoperationer.

Resultatet av den kortsliktiga analysen utgör grunden för de eventuella kapitaloperationer som genomförs, och resultatet rapporteras löpande till CFO och vid behov till VD och styrelsen. Analysen utgår från ett försliktigt grundscenario med beslutspunkter i närheten av hur den befintliga intjäningsförmågan klarar av att bära olika volymförändringar, och vilka effekter som uppkommer av potentiella kapitaloperationer.

Den del av kapitalplaneringen som utgörs av medellånga till långsliktiga prognoser syftar till att säkerställa dels att de lagstadgade kapitalkraven uppfylls, dels att koncernens AFR vid varje tidpunkt med marginal täcker alla risker beräknade enligt modellen för ekonomiskt kapital. Syftet är att prognostisera den förväntade utvecklingen och bedöma hurvida bankens motståndskraft är tillfredsställande i olika scenarier. Planeringsperioden är minst fem år och beaktar utvecklingen i hela koncernen.

Även i detta prognosarbete utförs scenario- och stresstester kontinuerligt. Basen för kapitalprognosen är ett grundscenario som ges av den förväntade utvecklingen under de kommande fem åren beträffande resultat, volymtillväxt, finansiella antaganden, som exempelvis kreditförluster, samt utveckling på aktie-, fastighets- och räntemarknaden. Grundscenariot ställs sedan mot utfallet i ett antal konjunktur- och kris scenarier. Stressscenarierna har fastställts efter analys av de historiska sambanden mellan olika makroekonomiska variablers påverkan på de finansiella marknaderna och har valts utifrån de scenarier som kan förväntas påverka Handelsbanken mest negativt.

Resultatet av den interna kapitalutvärderingen rapporteras kvartalsvis till styrelsen.

Primärkapitalrelationen enligt Basel II uppgick vid utgången av 2012 till 21,0 procent då banken, i avvaktan på beslut om nya kapitalreguleringar, har valt att öka kapitalseringen till en nivå som överstiger bankens målintervall i Basel II på mellan 9 och 11 procent. Kvoten mellan AFR och EC uppgick till 213 procent vid samma tidpunkt.

Bankens starka position framhålls ytterligare av resultatet av de olika framtidsblickande stressscenarier som utförs, vilket visar på att Handelsbankens långsliktiga kapitalbas är mycket stabil ur ett ekonomiskt och legalt perspektiv.

NOTER | KONCERNEN

K3 Räntenetto

mkr	2012	2011
Räntetäcknad		
Utlåning till kreditinstitut och centralbanker	2 295	2 375
Utlåning till allmänheten	59 084	57 336
Betalningsbara statsobligationsförbindelser m m	1 534	3 187
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	1 967	4 652
Säkerhetsredovisade derivat	-1 198	-1 509
Övriga räntetäcknad	1 498	1 270
Summa räntetäcknad	66 180	67 311
Varav räntetäcknad redovisade i nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	2 366	5 751
Räntetäcknad enligt resultaträkning	62 814	61 560
Räntekostnader		
Skulder till kreditinstitut och centralbanker	-2 066	-3 485
In- och upplåning från allmänheten	-7 151	-7 387
Emitterade värdepapper	-25 527	-24 366
Säkerhetsredovisade derivat	1 529	1 603
Efterställda skulder	-1 359	-1 656
Övriga räntekostnader	-4 481	-8 384
Summa räntekostnader	-30 055	-43 676
Varav räntekostnader redovisade i nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	-2 322	-5 728
Räntekostnader enligt resultaträkning	-27 733	-37 947
Räntenetto	28 081	23 613

Inkluderar räntetäcknad på osäkra fordringar 118 mkr (136). Totala räntetäcknad på tillgångar bokförda till upplupet anskaffningsvärde samt tillgångar som är tillgängliga för försäljning var 62 655 mkr (61 384). Totala räntekostnader på skulder bokförda till upplupet anskaffningsvärde var 38 262 mkr (39 550).

K4 Provisionsnetto

mkr	2012	2011
Courtage och övriga värdepappersprovisioner		
Fonder	1 137	1 400
Depå	348	370
Fålgöring	195	212
Försäkringar	583	647
Betalningar	2 576	2 568
Ut- och inlåning	1 195	1 239
Garantier	466	475
Övrigt	470	426
Summa provisionsintäkter	8 760	8 976
Provisionskostnader		
Värdepappersprovisioner	-216	-215
Betalningsprovisioner	-1 070	-979
Övriga provisionskostnader	-95	-109
Summa provisionskostnader	-1 381	-1 303
Provisionsnetto	7 379	7 673

K5 Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde

mkr	2012	2011
Tillgängligt för försäljning, realiserat	18	100
varav aktier	7	111
varav räntebärande värdepapper	17	-11
Säkringsredovisning		
Säkring av verkligt värde	210	-74
varav säkringsinstrument	925	6 119
varav säkrad post	-715	-6 193
Ineffektivitet på kassafödessäkringar	-5	-9
Ineffektivitet på säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamhet	-	-
Instrument klassificerade att värderas till verkligt värde		
Lån och fordringar	0	69
varav förändring på grund av förändrad interbankränta	16	36
Räntebärande värdepapper	732	2 712
Lån och andra fordringar till upplupet anskaffningsvärde	329	276
Finansiella skulder till upplupet anskaffningsvärde	-226	-66
Vinst/förlust på dekomponerade försäkringskontrakt	-18	-8
Handel/ Övrigt	80	-1 584
Summa	1 120	1 016

Tillgängligt för försäljning

Som "Tillgängligt för försäljning" redovisas realiserat resultat avseende sådana finansiella tillgångar som klassificerats som tillgängliga för försäljning. Räkna avseende dessa tillgångar redovisas i räntenettet och utdelningar på raden Övriga utdelningsintäkter. Under året har realiserade värdeförändringar på 683 miljoner kronor (-1 089) efter skatt hänförliga till finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning redovisats i övrigt totalresultat. Realiserade värdeförändringar på finansiella instrument tillgängliga för försäljning, som tidigare redovisats i övrigt totalresultat och som under räkenskapsåret omklassificerats till resultaträkningen uppgick till -65 miljoner kronor före skatt (183). Beloppet har delvis redovisats i räntenettet.

Säkringsredovisning

På raden "Säkring av verkligt värde" redovisas nettoresultatet av realiserade och realiserade förändringar i verkligt värde på säkringsinstrument respektive säkrad riskkomponent i finansiella tillgångar och skulder som ingår i säkringspaket. Ränteläntäkter och räntekostnader som härrör från säkringsinstrument redovisas i

räntenettet. Värdeförändringar på säkringsinstrument i kassafödessäkringar som överstiger värdeförändringar på säkrade framtida kassaföden, redovisas på raden "ineffektivitet på kassafödessäkringar". Resultateffekten av ineffektiva delar av säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamhet redovisas på raden "ineffektivitet på säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamhet".

Instrument klassificerade att värderas till verkligt värde

Under "Instrument klassificerade att värderas till verkligt värde" redovisas realiserade och realiserade värdeförändringar på sådana instrument som vid första redovisningstillfället klassificerats att värderas till verkligt värde över resultaträkningen.* Realiserade värdeförändringar på dessa instrument består av ränte- och valutaeffekter samt effekter av ändrad kreditrisk. Den ackumulerade värdeförändring som beror av förändringar av kreditrisk från det första redovisningstillfället av utlåning som klassificerats att värderas till verkligt värde över resultaträkningen uppgår till -1 miljon kronor.

Lån och fordringar samt finansiella skulder till upplupet anskaffningsvärde

"Lån och andra fordringar till upplupet anskaffningsvärde" består av realisationsresultat som uppstår vid förtidsinöst utlåning. "Finansiella skulder till upplupet anskaffningsvärde" innehåller realisationsresultat som genereras vid återköp av egna emitterade värdepapper.

Vinst/förlust på dekomponerade försäkringskontrakt

"Vinst/förlust på dekomponerade försäkringskontrakt" motsvaras av det resultat som har uppkommit vid omvärdering av den finansiella komponenten i skulder för försäkringskontrakt.

Innehav för handel/övrigt

Posten innehåller i huvudsak realiserade och realiserade marknadsvärdeförändringar samt räntor avseende finansiella tillgångar och skulder som innehåller för handelsändamål.

*Värdeförändringar som härrör från finansiella instrument som utgör försäkringsföremål i koncernens försäkringsförhållanden ingår inte i denna post. Principerna för redovisning av resultat som härrör från försäkringsverksamhet framgår av not K1.

K6 Riskresultat försäkring

mkr	2012	2011
Premiekomst	493	512
Utbetalda försäkringsersättningar	-382	-399
Förändring av sättningar oreglerade skador	31	49
Övrigt	54	47
Summa	196	209

K7 Övriga intäkter

mkr	2012	2011
Hyrinntäkter	37	33
Andra rörelseintäkter	99	110
Summa	136	143

NOTER | KONCERNEN

K8 Personalkostnader

mkr	2012	2011
Löner och avreden	-6 926	-6 656
Sociala avgifter	-1 682	-1 632
Pensionskostnader ¹	-661	-273
Avsättning till vinständelsförelse	-1 020	-913
Andra personalkostnader	-422	-468
Summa	-10 711	-9 942

¹ Komponenterna i redovisade pensionskostnader framgår av tabellen Pensionsstiftningar, netto.

Medelantal anställda	2012			2011		
	Män	Kvinnor		Män	Kvinnor	
Sverige	7 526	3 475	4 051	7 648	3 520	4 128
Norge	765	405	360	799	435	364
Finland	610	252	358	607	256	351
Danmark	697	353	344	705	354	351
Storbritannien	1 031	641	390	897	533	364
Luxemburg	83	54	29	92	53	39
Tyskland	68	40	28	61	39	22
USA	77	51	26	78	51	27
Nederländerna	85	59	26	67	44	23
Singapore	36	8	28	39	11	28
Hongkong	32	19	13	31	18	13
Polen	48	19	29	64	28	36
Ryssland	22	6	16	51	13	38
Övriga länder	112	37	75	105	38	67
Summa	11 102	5 419	5 773	11 184	5 369	5 791

ERSÄTTNINGAR TILL ANSTÄLLDA

Bankens principer för ersättningar till anställda har legat fast under lång tid. Handelsbanken har generellt en låg risktolerans och anser att fast ersättning bidrar till sund verksamhet och därför ska tillämpas som huvudregel. Banken har en långsiktig syn på medarbetarnas anställning. Utvecklingen av lön och andra ersättningar varierar över en medarbetarens anställningstid i banken och en god insats ska alltid belönas. Den totala kompensationsen ska bidra till att bankens konkurrenskraft och lönsamhet utvecklas genom att banken kan attrahera, behålla och utveckla kompetenta medarbetare samt att säkerställa en väl fungerande kompetensutveckling och chefsförföring.

Ersättning utgår i form av fast kontant lön, sedvanliga löneförmåner och avsättning till pension. Lön fastställs lokalt i enlighet med bankens decentraliserade arbetssätt och baseras på i förväg kända lönegrundande faktorer nämligen arbetets art och svårighetsgrad, kompetens, prestationsförmåga och uppnådda arbetsresultat, ledarskap för dem som har utvecklingsansvar för medarbetare, utbud och efterfrågan på marknaden samt som bärare av bankens kultur.

Rörlig ersättning förekommer enbart i begränsad utsträckning inom verksamhet där sådan ersättning bedöms vara en marknadsförutsättning. Bankens styrelse fattar beslut om det slutliga beloppets storlek för rörlig ersättning. Beslut om var rörlig ersättning får förekomma fattas av verkställande direktören under de förutsättningar som styrelsen angivit.

Ersättningspolicy

Principerna för bankens ersättningsystem fastställs i en ersättningspolicy som beslutas av

styrelsen efter beredning i styrelsens ersättningsutskott. Ersättningsutskottet bereder ersättningsärenden som ska beslutas av styrelsen och årsstämman. Sedan aktieägarna på årsstämman beslutat om de riktlinjer för ersättningsvillkor till verkställande direktören och de vice verkställande direktörerna, beslutar styrelsen i enlighet med Finansinspektionens föreskrifter om ersättning till verkställande direktören, de vice verkställande direktörerna och andra ledamöter i den Centrala Koncernledningen samt de huvudansvariga för kontrollfunktionerna compliance, Internrevision och riskkontroll.

Bankens ersättningspolicy ses över årligen eller vid behov. Handelsbankens låga risktolerans har präglat arbetet med att utforma en policy för ersättningar. Arbetet med att ta fram förslag till ersättningspolicy, och den till det arbetet kopplade analysen av risker med rörliga ersättningar, har genomförts av en intern arbetsgrupp. Arbetsgruppen har bestått av representanter från Handelsbanken Capital Markets, Central Riskkontroll, Centrala Juristavdelningen, Centrala Finans- och Ekonomisavdelningen, Corporate Governance och Centrala Personalsavdelningen. Bankens ersättningspolicy bygger på en riskanalys framtagen av Central Riskkontroll.

Rörliga ersättningar

Inom Handelsbanken förekommer rörlig ersättning i begränsad utsträckning och endast inom affärsområdet Handelsbanken Capital Markets. Rörlig ersättning tillämpas inte för bankens ledning eller för någon anställd som fattar beslut om krediter eller limit. Medarbetare som själv, eller tillsammans med andra, har rätt att besluta om kredit-, marknads-, likviditets-, råvaru-, valuta- eller ränterisk samt medarbetare som

genom beslut om produktvillkor kan påverka bankens riskprofil, kan endast få fast ersättning. Genom att det resultat som rörliga ersättningar grundar sig på belastas med faktiska kostnader för det kapital och den likviditet som verksamheten kräver, säkerställs att ersättningsnivåerna ligger i linje med bankens övergripande mål.

Rörlig ersättning baseras på bankens modell för lönesättning och de lönegrundande faktorerna. Utöver de lönegrundande faktorerna förekommer även verksamhetsspecifika faktorer och särskilt stor vikt läggs vid sunt risktagande, iakttagande av god ordning och regelbundenhet. Rörlig ersättning utgår endast kontant.

Samtliga medarbetare som omfattas av rörlig ersättning hamnar under begreppet särskilt reglerad personal och omfattas av regler kring uppskjutande av ersättning. Handelsbanken skjuter upp 40 till 60 procent under minst tre år i de fall där den rörliga ersättningen uppgår till eller överstiger 100 000 kronor. Rörlig ersättning på särskilt höga belopp skjuts upp med 60 procent i fyra år. Enligt bankens policy är huvudregeln att rörlig ersättning på Individnivå inte får överstiga 150 procent av den fasta ersättningen. Fastställda regler för uppskjutande av rörlig ersättning gäller för samtliga medarbetare och chefer. Utbetalning av och äganderätt till uppskjuten ersättning övergår till den anställda vid uppskjutandeperiodens utgång. Bortfall eller nedjustering av uppskjuten rörlig ersättning sker om det visar sig att förluster, ökade risker och kostnader uppstår under uppskjutandeperioden. Bortfall eller nedjustering ska också ske om utbetalning bedöms oförvärlig med hänsyn till bankens finansiella situation. För ytterligare beskrivning av bankens principer kring rörlig ersättning, se Bolagsstyrningsrapporten sidan 47.

Personalkostnader, segment	2012	2011
mkr		
Koncernstyrelsen i Sverige	-3 157	-3 118
Koncernstyrelsen utanför Sverige	-2 959	-2 766
Capital Markets	-2 255	-2 111
Övriga	-2 745	-2 632
Justeringar och eliminerings	405	685
Summa	-10 711	-9 942

Löner och avreden	2012	2011
mkr		
Ledande befattningshavare ²	-140	-146
Övriga	-6 786	-6 510
Summa	-6 926	-6 656

Könet fördelning	2012		2011	
%	Män	Kvinnor	Män	Kvinnor
Ledande befattningshavare exkl styrelse ²	74	26	78	22
Styrelsen	75	25	75	25
Styrelsen ³	77	23	80	20

² Inklusive dotterbolag.

Totala ersättningar	2012			2011		
	Verkställande ledning ¹	Rikstagare ²	Övriga	Verkställande ledning ¹	Rikstagare	Övriga
mkr						
In tjänade fasta ersättningar, mkr	90	4 546	2 234	95	2 606	3 855
Avsättningar pensioner, mkr	31	653	321	31	313	463
In tjänade rörliga ersättningar, mkr	-	101	-	-	-	100 ³
Summa	121	5 300	2 655	126	2 919	4 418
Antal personer som enbart fått fast ersättning	18	6 868	4 771	21	4 962	5 761
Antal personer som både fått fast och rörlig ersättning	-	305	-	-	84	356
Summa antal personer	18	7 173	4 771	21	5 046	6 117
Tilldelade rörliga ersättningar, mkr	-	100	-	-	17	162
varav uppskjutet	-	48	-	-	9	-
varav utbetalt	-	52	-	-	8	162
Antal personer till vilka rörlig ersättning tilldelats	-	221	-	-	18	254
Ingående uppskjutna rörliga ersättningar	-	9	-	-	-	-
Årets tilldelade och uppskjutna rörliga ersättningar	-	48	-	-	9	-
Utbetalt under året	-	-	-	-	-	-
Justerat under året	-	-	-	-	-	-
Utgående uppskjutna rörliga ersättningar	-	57	-	-	9	-
Garanterade kostnadsfria rörliga ersättningar i samband med nyanställning, mkr	-	23	-	-	0	27
Utlåsta garanterade rörliga ersättningar i samband med nyanställning, mkr	-	-	-	-	0	30

In tjänade ersättningar har kostnadsförts i sin helhet. In tjänade rörliga ersättningar tilldelas på individuell nivå under räkenskapsåret efter intjänningen. Årets tilldelade rörliga ersättningar intjänades i sin helhet under 2011. Tilldelade rörliga ersättningar betalas ut eller skjuts upp i enlighet med bankens policy för rörliga ersättningar. Förtägningsdelen över uppskjutna ersättningar övergår till den anställde vid utbetalningsstillfället. All rörlig ersättning utgår kontant. Beloppet redovisas exklusive sociala avgifter. Under året har avgångsvederlag till 122 personer (120) kostnadsförts med 74 mkr (63) och utlåtts med 10 mkr (20) till 21 personer (60). Det högsta enskilda utlåtta avgångsvederlaget uppgår till 1,5 mkr (3,1). Under året har garanterad rörlig ersättning erhållits av 18 personer (23).

¹ Verkställande ledning motsvarar av VD, WD och Central Koncernledning.

² Rikstagare motsvarar särskilt reglerad personal.

³ Baslön om tilldelning mellan Rikstagare och Övriga var inte fattal på balansdagen. Beloppet redovisas därför i sin helhet i kolumnen Övriga.

LEDANDE BEFATTNINGSHAVARES VILLKOR OCH ERSÄTTNINGAR

Årsstämman beslutar om riktlinjer för ersättning till verkställande direktören och vice verkställande direktörerna. Styrelsen i Handelsbanken beslutar om ersättning till verkställande direktören, vice verkställande direktörer och ledamöter av Centrala Koncernledningen. För mer information om principer samt beslutsprocess avseende ersättningar hänvisas till Bolagsstyrningsrapporten på sidan 46 i Förvaltningsberättelsen.

Generellt

Ersättningar till ledande befattningshavare i Handelsbanken utgår i form av fast lön, sedvanliga förmåner som tjänstebil och liknande samt pensionsavsättning. Rörlig ersättning förekommer inte för denna grupp. Det finns heller inga avtal om avgångsvederlag. Årsstämmans riktlinjer för ersättning till ledande befattningshavare anger 65 år som pensionsålder för nya befattningshavare.

Samtliga lämnade uppgifter om pensioner under året är beräknade enligt IAS 19.

Styrelsens ersättningar

Styrelseledamöter som inte är anställda i banken har endast erhållit arvode enligt bolagsstämmans beslut. Arvodena framgår på sidorna 52–53. Styrelseledamöter som är anställda i banken erhåller ersättning och pensionsförmåner med anledning av sin anställning. Inga ytterligare ersättningar eller pensionsförmåner utgår på grund av styrelseuppdraget.

Verkställande direktörens villkor och ersättningar

Bankens verkställande direktör, Pär Boman, har under år 2012 erhållit en fast lön om 10,9 miljoner kronor (10,4). Övriga löneförmåner uppgick till 0,4 miljoner kronor (0,7). Externa arvoden från styrelseuppdrag i andra bolag, har fakturerats och levererats in till banken.

Verkställande direktörens pensionsålder är 65 år. Förmånsbestämd pension intjänas successivt fram till 60 års ålder och motsvarar vid denna tidpunkt 60 procent av fast lön inklusive förväntad utbetalning från lagstadgad försäkring. Den intjänade förmånsbestämda pensionen räknas om enligt försäkringstekniska riktlinjer för utbetalning vid pensioneringstillfället. Mellan 60–65 år utgas istället en pensionspremie som uppgår till 35 procent av fast lön.

Intjänad förmånsbestämd pension är oantastbar och vid avgång ur tjänsten före 60 års ålder erhåller verkställande direktören fribrev på intjänad förmånsbestämd pensionsrätt. Verkställande direktören och andra ledande befattningshavare erhåller tilldelning i Handelsbankens resultatandestiftelse Oktogonen. Tilldelning sker i enlighet med samma principer som för alla andra medarbetare i banken i de länder där Oktogonen implementerats. Tilldelningen i Sverige motsvarade 2012 (avseende 2011) 67 552 kronor. För 2011 var motsvarande belopp 64 906 kronor.

Ledande befattningshavares villkor

Centrala koncernledningen och övriga vice verkställande direktörer har lagst 60 års

pensionsålder*. De erhåller förmånsbestämd pension med som mest 65 procent av den fasta lönen vid pensioneringstillfället samt erhåller en pensionspremie uppgående till som mest 2 procent av fast lön. Den förmånsbestämda pensionen inkluderar vad som utbetalas från lagstadgad försäkring.

För två vice verkställande direktörer gäller istället premiebestämd pension med 35 procent av fast lön. Lagstadgad försäkring tillkommer.

För ledande befattningshavare som inte är vice verkställande direktörer utgår pension enligt kollektiv pensionsplan för bankanställda med 65 års pensionsålder. Lagstadgad försäkring tillkommer.

Förmånsbestämd pension till ledande befattningshavare intjänas successivt under åren fram till pensionsåldern och är fullt intjänad när pensionsåldern uppnås. Intjänad pension är oantastbar och vid avgång ur tjänst före pensionsålder erhåller den anställde fribrev på intjänad pensionsrätt. Intjänad pensionsrätt tryggas i bankens pensionsstiftelse eller försäkras i bankens pensionskassa. För en vice verkställande direktör upphör pensionen att intjänas vid 58 år och 6 månader.

Ersättningar för ledande befattningshavare

Till vice verkställande direktören Claes Norlén har ersättning och övriga förmåner utgått med 4,5 miljoner kronor (4,3), varav övriga förmåner utgör 0,1 miljoner kronor (0,1).

* För tillkommande vice verkställande direktörer tillämpas 65 år som pensionsålder, se även Bolagsstyrningsrapporten på sidan 47 i Förvaltningsberättelsen.

NOTER | KONCERNEN

K8 Forts

Till övriga ledande befattningshavare, 16 personer (19), har ersättningar utgått med 74,6 miljoner kronor (72,2), varav övriga förmåner utgör 5,5 miljoner kronor (6,0). Avvoden från externa styrelseuppdrag som bedömts ligga i bankens intresse levereras in till banken.

Kostnad för under året intjänad pensionsrätt för ledande befattningshavare i koncernen

Kostnad för under året intjänad pensionsrätt för verkställande direktören Pär Boman uppgick 2012 till 6,0 miljoner kronor (5,1) och för vice verkställande direktören Claes Norfén till 1,6 miljoner kronor (1,3). Kostnad för under året intjänad pensionsrätt för övriga ledande befattningshavare, 16 personer (19), uppgick 2012 till 23,3 miljoner kronor (24,0).

Ledande befattningshavares ersättningar i dotterbolag

Till verkställande direktörer och vice verkställande direktörer i dotterbolag har ersättning och

övriga förmåner utgått med 37,6 miljoner kronor (34,8), varav övriga förmåner utgör 2,0 miljoner kronor (2,4).

Pensionsförpliktelser till samtliga nuvarande och tidigare ledande befattningshavare
Pensionsförpliktelserna för verkställande direktören uppgick till 134,5 miljoner kronor per 31 december 2012 (132,2). Pensionsförpliktelserna för vice verkställande direktören Claes Norfén uppgick till 54,6 miljoner kronor per den 31 december 2012 (41,7).

Intjänad pensionsrätt under året avseende förmånsbaserade pensioner samt premier avseende premiebaserade pensionslösningar för nuvarande och tidigare styrelse, verkställande direktörer samt övriga ledande befattningshavare uppgår i koncernen till 36,1 miljoner kronor (31,1) och i moderbolaget till 30,8 miljoner kronor (27,2). Pensionsförpliktelserna för samma krets uppgår till 2 329 miljoner kronor (2 478) i koncernen och 2 110 miljoner kronor (2 215) i moderbolaget. Antal personer som omfattas av dessa förpliktelser är i koncernen 76 (79), varav 44 (40) är pensionärer. Motsvarande antal

för moderbolaget är 57 (54), varav 39 (30) är pensionärer.

Lån till samtliga ledande befattningshavare
Lån till styrelseledamöter, verkställande direktörer, vice verkställande direktörer samt övriga ledande befattningshavare i koncernen uppgår i banken eller andra koncernföretag till 291 miljoner kronor (283). Bankens räntetäckter för lån till ovan nämnda kategorier uppgår till 7,9 miljoner kronor (4,4). Bankens räntekostnader för inlåning från ovan nämnda kategorier uppgår till 9,9 miljoner kronor (1,0).

Ledande befattningshavare som är anställda i banken omfattas av samma kreditvillkor som övriga anställda. Förmånsräntan på krediter bestäms utifrån Riksskatteverkets årligen fastställda statslåneränta plus en procentenhet. Förmånsräntan beskattas löpande i samband med ordinarie löneutbetalning och är underlag för arbetsgivareavgift för banken. Ränta på krediter utöver 1,5 miljoner kronor fastställs enligt marknadsmissliga villkor. Alla krediter beviljas efter sedvanlig kreditprövning.

Pensionsförläggningar, netto	2012	2011
Följande avsättningar för pensionsförpliktelser har gjorts i balansräkningen, mkr		
Pensionsförpliktelser	20 712	19 606
Förväntningstillgångarnas verkliga värde	21 478	18 295
Pensionsförpliktelser minus förväntningstillgångar	-766	1 401
Balanserade aktuariella vinster (+)/förluster (-)	-3 907	-6 176
Avsatt för pensioner	-4 673	-4 775

Allt avsatt till pensioner summerar till ett negativt belopp innebär att en pensionsförläggning redovisas i balansräkningen. Om diskonteringsräntan i Sverige och Norge hade baserats på statsobligationer så hade den totala pensionsförpliktsen uppgått till 22 781 mkr. Ytterligare information om bestämning av diskonteringsräntan framgår av not K1, avsnitt 20.

Pensionskostnader	2012	2011
Pensioner intjänade under året	-661	-521
Ränta på pensionsavsättning	-615	-623
Förväntad avkastning på förväntningstillgångar	1 239	1 198
Intäsen pensionsskuld	-	-
Avskrivning på balanserade aktuariella vinster (+)/förluster (-)	-220	-31
Pensionskostnader, förmånsbaserade planer	-257	23
Kostnader för förtida avtalspensioner	-	0
Pensionskostnader, fonderade planer	-257	23
Pensionskostnader, av giftsbaserade planer	-342	-296
Löne- och avkastningsskatt, övriga pensionskostnader	-62	-10
Totala pensionskostnader	-661	-273

Pensionsförpliktelser, förväntningstillgångar och avsättningar för pensionsförlägganden samt aktuariella nettovinster/förluster för de förmånsbaserade pensionsplanerna har utvecklets på följande sätt. Utbetalda medel till arbetsgivaren avser utbetalda medel för pensionskostnader som arbetsgivaren har haft.

Pensionsförpliktelser	2012	2011
Ingående balans	19 606	17 212
Förmåner intjänade under året	661	521
Räntekostnader	615	623
Betalda förmåner	-465	-524
Intäsen av pensionsförpliktelser	-	-
Aktuariella vinster (+)/förluster (-)	246	1 845
Kursdifferenser	-11	19
Utgående balans	20 712	19 606

Förväntningstillgångar	2012	2011
Ingående balans	18 295	23 223
Förväntad avkastning på förväntningstillgångar	1 239	1 198
Tillskjutna medel från arbetsgivaren	243	161
Utbetalda medel till arbetsgivaren	-599	-558
Utbetalda medel direkt till anställd	17	-49
Aktuariella vinster (+)/förluster (-)	2 293	-5 695
Kursdifferenser	-10	15
Utgående balans	21 478	18 295

Avkastning på förväntningstillgångar	2012	2011
Förväntad avkastning på förväntningstillgångar	1 239	1 198
Aktuariella vinster (+)/förluster (-)	2 293	-5 695
Verklig avkastning	3 532	-4 497

Avsatt för pensioner	2012	2011
Ingående balans	-4 775	-4 670
Pensionskostnader, förmånsbaserade planer	257	-23
Betalda förmåner	-472	-457
Tillskjutna medel från arbetsgivaren	-243	-161
Intäst pensionsskuld	560	540
Kursdifferenser	0	-4
Utgående balans	-4 673	-4 775

Aktuariella nettovinster/förluster	2012	2011
Ingående balans, aktuariella vinster (+)/förluster (-)	-6 176	1 341
Aktuariella vinster (+)/förluster (-) av redovisa	220	31
Aktuariella vinster (+)/förluster (-), pensionsförpliktelser	-246	-1 845
Aktuariella vinster (+)/förluster (-), förväntningstillgångar	2 293	-5 695
Kursdifferenser	2	-8
Utgående balans, aktuariella vinster (+)/förluster (-)	-3 907	-6 176

NOTER | KONCERNEN

Förvaltningsfölgarna består huvudsakligen av aktier och räntebärande värdepapper med 15jånde marknadsvården på balansdagen:

mkr	2012	2011
Aktier och andelar	17 318	14 510
Räntebärande värdepapper m.m.	4 160	3 785
Summa	21 478	18 295

I förvaltningsfölgarna ingår aktier i Svenska Handelsbanken AB (publ) med ett marknadsvårde om 0 mkr (0) på balansdagen 2012-12-31.

Historik mkr	2012	2011	2010	2009	2008
Pensionsförpliktelser	20 712	19 696	17 212	16 007	15 529
Förvaltningsfölgarnas verkliga värde	21 478	18 295	23 223	17 945	13 332
Pensionsförpliktelser minus förvaltningsfölgningar	-766	1 401	-6 011	-1 938	2 197
Periodens aktuariella vinster (-)/förluster (+), pensionsförpliktelser varav anrånshälsbaserade	-246	-1 845	-911	124	-577
varav förändrade aktuariella antaganden	-328	-29	-200	136	22
varav förändrade aktuariella antaganden	82	-1 815	-711	-12	-599
Periodens aktuariella vinster (-)/förluster (+), förvaltningsfölgningar varav anrånshälsbaserade	2 293	-5 695	4 618	4 048	-9 209
varav förändrade aktuariella antaganden	2 293	-5 695	4 618	4 048	-9 193
varav förändrade aktuariella antaganden	0	-5	0	0	-16

Framtida kassaflöden mkr	Uttal 2012	Prognos 2013
Förväntade pensionsutbetalningar	-495	-565

Förmlnsbeståmd pension utgår huvudsakligen för personal i Sverige, Norge och Storbritannien.

I Sverige utgår ålderspension från och med 65 års ålder enligt pensionsavtal mellan BAO och Finansförbundet/BAO-förbunden med 10% av årslönen upp till 7,5 inkomstbasbelopp. På lönedal i inkomstbasbeloppintervall 7,5-20 utgår ålderspension med 65% och i inkomstbasbeloppintervall 20-30 med 32,5% av årslönen. På lönedal överstigande 30 inkomstbasbelopp utgår ingen ålderspension.

I Norge utgår ålderspension från och med 67 års ålder. Pensionens storlek beror på tjänstgöringstid och skattlösn upp till tolv grundbelopp. Inklusiva lagstadgad pension förväntas ålderspensionen bli ca 70% av skattlösn upp till tolv grundbelopp.

I Storbritannien utgår förmlnsbeståmd pension för personal som anställdes innan den 1 januari 2006. För personal som anställdes därefter utgår premiebeståmd pension. Normal pensionsålder är 65 år. Maximal ålderspension är ca 67% av pensionsmedförande lösn, vilken uppnås efter 40 års tjänstetid. Pensionsmedförande lösn begrånsas av ett maxbelopp som för nåvarande uppgår till 137 400 GBP.

Väsentliga antaganden	Sverige		Norge		Storbritannien	
	2012	2011	2012	2011	2012	2011
Diskonteringsränta, %	3,0	3,0	3,8	3,0	4,0	4,7
Förväntad lösnadåring, %	3,5	3,5	3,5	4,0	4,6	4,7
Förväntad avkastning på förvaltningsfölgningar, %	7,0	7,0	4,0	4,6	4,0	5,5
Pensionsupptråking, %	2,0	2,0	3,0	0,5	3,0	3,1
Inkomstbasbelopp, %	3,0	3,0	na	na	na	na
Personalomsåttning, %	3,0	3,0	0-8 ¹	0-8 ¹	na	na
Förväntad ålderstånende tjänstgöringstid, år	20,0	21,1	15,0	16,0	17,0	17,0

¹ Åldersberoende trappa. För de yngsta 8% årligen för att sedan successivt gå ner till 0% för de åldra.

K9 Övriga kostnader

mkr	2012	2011	Emåttning till revisorer och revisionsbolag			
			KPMG		Ernet & Young AB	
			2012	2011	2012	2011
Fastigheter och lokaler	-1 232	-1 089				
Brtarna datakostnader	-1 588	-1 533				
Kommunikation	-345	-379				
Resor och marknadsföring	-392	-423				
Köpta tjänster	-1 003	-976				
Materialanskaffning	-190	-216				
Andra omkostnader	-319	-444				
Summa	-5 089	-6 080				
Varav kostnader avseende operativ leasing						
Minimikassavgift	-763	-593				
Variabel avgift	-20	-79				
Summa	-783	-672				
Revisionsuppdraget			-11	-11	-3	-2
Revisionsörsåmsamhet utöver revisionsuppdraget			-6	-5	0	-
Skattberådning			0	0	-1	0
Övriga tjänster			0	-1	0	-

Kostnader för internrevision har under året uppgått till 129 mkr (122).

Operativ leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning. Hyreskostnader avseende lokaler har normalt en variabel avgift knuten till inflation och fastighetskatt. Kostnaden för det enskilt största leasingavtalet uppgick under 2012 till cirka 130 mkr (124). Inget av de större leasingavtalen löper med variabel avgift.

NOTER | KONCERNEN

K10 Kreditförluster

mnkr	2012	2011
Specifik reservering för individuellt värderade fordringar		
Årets reservering	-1 480	-1 341
Återfört från tidigare gjorda reserveringar	344	335
Summa	-1 118	-1 008
Gruppvis reservering		
Årets nettoreservering för individuellt värderade fordringar	77	29
Årets nettoreservering för homogena fordringar	5	33
Summa	82	62
Poster utanför balansräkningen		
Förluster på poster utanför balansräkningen	-	14
Återföring av förluster på poster utanför balansräkningen	0	-
Förändring i kollektiv avskrivning för poster utanför balansräkningen	5	2
Summa	5	16
Bortskrivningar		
Årets konstaterade kreditförluster	-1 383	-2 659
Utryttad andel av tidigare reserveringar	975	2 271
Återvinningar	186	510
Summa	-222	112
Kreditförluster, netto	-1 251	-818
Osäkra fordringar m m		
mnkr	2012	2011
Osäkra fordringar	7 325	6 858
Specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar	-3 725	-3 680
Reserveringar för gruppvis värderade homogena grupper av fordringar med begränsat värde	-115	-115
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar	-288	-366
Osäkra fordringar, netto	3 197	2 697
Total reserveringsgrad för osäkra fordringar, %	56,4	60,7
Andel osäkra fordringar, %	0,18	0,16
Reserveringsgrad exkl gruppvisa reserveringar, %	52,4	55,3
Oreglerade men ej osäkra fordringar	2 563	2 161
Osäkra fordringar som under året omklassificerats till normalån	41	344

Fordringar klassificeras som osäkra om kontraherande kassaflöden sannolikt inte kommer att fullgöras. Varje fordran som ger upphov till specifik reservering ingår i osäkra fordringar med sitt fulla belopp även om delar täcks av säkerheter. Det innebär att reserveringsgraden ej beaktar erhållna säkerheter. Som oreglerade klassificeras fordringar för vilken ränta, amortering eller överbetalning är förtälna till betalning sedan mer än 60 dagar. För övriga definitioner se sidan 187.

NOTER | KONCERNEN

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2012				
mkr	Reserv för individuellt värderade fordringar	Grupps reserv individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
Reserv vid årets ingång	-3 680	-366	-115	-4 161
Årets reservering	-1 460	-	-82	-1 473
Åarftört från tidigare reserveringar	344	77	15	367
Utryttat för konstaterade förluster	975	-	72	1 047
Vakuaafald m m	96	1	-5	92
Reserv vid årets utgång	-3 728	-288	-115	-4 128

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2011				
mkr	Reserv för individuellt värderade fordringar	Grupps reserv individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
Reserv vid årets ingång	-5 039	-326	-157	-5 502
Årets reservering	-1 341	-	-78	-1 421
Åarftört från tidigare reserveringar	335	29	33	397
Utryttat för konstaterade förluster	2 271	-	78	2 350
Vakuaafald m m	94	1	9	105
Reserv vid årets utgång	-3 680	-366	-115	-4 161

mkr	Oeskra fordringar				Oreglerade fordringar som into är oeskra
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Privatpersoner	1 541	-852	689	584	1 611
Bostadsrättsföreningar	32	-17	15	12	46
Fachighetsfvalning	1 004	-365	639	365	465
Tillverkningsindustri	829	-473	356	174	118
Handel	1 085	-441	644	399	45
Hotell- och restaurangverksamhet	79	-36	43	42	19
Person- och godstransport till sjöss	419	-406	13	13	0
Övrig transport och kommunikation	288	-182	106	105	17
Byggnadsverksamhet	216	-108	110	107	66
Elektricitet, gas och vatten	88	-25	63	1	13
Jordbruk, jakt och skogsbruk	26	-15	11	9	36
Övrig serviceverksamhet	415	-213	202	190	59
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m m	1 153	-601	552	25	13
Övrig företagsutlåning	150	-108	42	42	55
Kreditinstitut	-	-	-	-	-
Summa	7 325	-3 940	3 485	2 068	2 683

mkr	Oeskra fordringar				Oreglerade fordringar som into är oeskra
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Privatpersoner	1 418	-820	598	495	1 464
Bostadsrättsföreningar	7	-4	3	-	76
Fachighetsfvalning	1 275	-410	865	515	296
Tillverkningsindustri	933	-497	436	307	51
Handel	497	-305	192	182	59
Hotell- och restaurangverksamhet	173	-120	53	53	29
Person- och godstransport till sjöss	202	-202	0	-	-
Övrig transport och kommunikation	244	-178	66	57	20
Byggnadsverksamhet	289	-170	119	114	51
Elektricitet, gas och vatten	37	-15	22	2	-
Jordbruk, jakt och skogsbruk	26	-20	6	5	23
Övrig serviceverksamhet	115	-60	55	45	56
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m m	1 231	-702	529	44	33
Övrig företagsutlåning	411	-292	119	100	3
Kreditinstitut	-	-	-	-	-
Summa	8 868	-3 705	5 163	1 919	2 161

¹ Redovisat värde efter beaktande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

NOTER | KONCERNEN

K10 Forts

mkr	Oskrä och/eller oreglerade fordringar, geografiskt fördelade 2012				Oreglerade fordringar som inte är oskrä
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Sverige	2 762	-1 653	1 109	989	1 327
Norge	645	-292	353	207	417
Finland	1 042	-318	724	415	278
Danmark	1 239	-811	428	237	34
Storbritannien	440	-158	282	177	441
Övriga Europa	174	-92	82	43	66
Nordamerika	1 021	-516	505	-	-
Asien	2	0	2	-	-
Summa	7 326	-3 840	3 486	2 068	2 583

mkr	Oskrä och/eller oreglerade fordringar, geografiskt fördelade 2011				Oreglerade fordringar som inte är oskrä
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Sverige	2 576	-1 501	985	913	1 252
Norge	564	-358	206	188	565
Finland	817	-374	443	279	224
Danmark	805	-541	264	195	43
Storbritannien	815	-260	555	316	33
Övriga Europa	103	-31	72	27	44
Nordamerika	1 083	-639	444	-	-
Asien	5	-1	4	1	-
Summa	8 858	-3 706	3 063	1 919	2 181

¹ Redovisat värde efter beaktande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

mkr	Åldersanalys förtälna fordringar som inte är oskrä 2012				
	Utböring till kreditinstitut	Utböring till allmänheten			Summa
Hushåll		Företag	Övrigt		
Förtälna ≤ 5 dagar ≤ 1 månad	-	3 827	1 636	-	5 463
Förtälna > 1 månad ≤ 2 månader	-	481	154	-	635
Förtälna > 2 månader ≤ 3 månader	-	391	119	-	510
Förtälna > 3 månader ≤ 12 månader	-	1 035	213	-	1 248
Förtälna > 12 månader	-	591	214	-	805
Summa	-	6 325	2 336	-	8 661

mkr	Åldersanalys förtälna fordringar som inte är oskrä 2011				
	Utböring till kreditinstitut	Utböring till allmänheten			Summa
Hushåll		Företag	Övrigt		
Förtälna ≤ 5 dagar ≤ 1 månad	-	3 254	1 219	0	4 473
Förtälna > 1 månad ≤ 2 månader	-	577	167	-	744
Förtälna > 2 månader ≤ 3 månader	-	435	149	-	584
Förtälna > 3 månader ≤ 12 månader	-	807	291	-	1 098
Förtälna > 12 månader	-	324	156	-	480
Summa	-	5 397	1 682	0	7 079

Egendom övertagen för skyddande av fordran		2012	2011
mkr			
Fastigheter		390	446
Lös egendom		18	17
Aktier och andelar		39	72
Redovisat värde		447	535

Lös egendom består i allt väsentligt av återtagna leasingobjekt. Utöver övertagen egendom redovisad i ovanstående tabell redovisas egendom som övertagits för skyddande av fordran i verksamhet under avveckling, se vidare not K12. Värderingsprinciper för tillgångar och skulder som övertagits för skyddande av fordran beskrivs i not K1.

K11 Vinster/förluster vid avyttring av materielle och immaterielle tillgångar

mkr	2012	2011
Inventarier	-1	7
Facigheter	-2	-
Summa	-3	7

K12 Årets resultat hänförligt till avvecklad verksamhet

mkr	2012	2011
Inträder	1 772	1 797
Kostnader	-1 645	-1 598
Rörelseresultat från avvecklad verksamhet	127	100
Därtill hänförlig skatt	-10	-40
Summa	117	100
Nadskrivning	-95	-
Årets resultat hänförligt till avvecklad verksamhet	22	100

Rörelseresultat från avvecklade verksamheter består av avkastning från bankens andelar i Plastakoncernen. Verksamheten i Plastakoncernen består av tillverkning av externa plastkomponenter till fordonsindustrin. Bankens avsikt är att avyttra verksamheten i Plastal så snart förutsättningar föreligger. Nettoförlängarna i Plastakoncernen har skrivits ned under fjärde kvartalet. Nadskrivningen påverkar inte årets skattekostnad. En redogörelse för bankens principer för värdering av tillgångar avvecklad verksamhet framgår av not K1.

K13 Resultat per aktie

	2012	2011
Årets resultat från kvarvarande verksamhet, mkr	14 526	12 164
varav räntekostnad på konvertibla skuldebrev efter skatt	-162	-134
Årets resultat från avvecklad verksamhet, mkr	22	159
varav räntekostnad på konvertibla skuldebrev efter skatt	-	-
Årets resultat från total verksamhet, mkr	14 548	12 328
varav räntekostnad på konvertibla skuldebrev efter skatt	-162	-134
Genomsnittligt innehav av under året konverterade aktier, miljoner	4,9	0,8
Genomsnittligt innehav av egna aktier i handelsläge, miljoner	0,5	0,7
Genomsnittligt antal utestående aktier, miljoner	628,5	623,1
Genomsnittlig utspädningseffekt antal aktier, miljoner	21,4	19,3
Genomsnittligt antal utestående aktier efter utspädning, miljoner	649,9	642,4
Resultat per aktie, kvarvarande verksamhet, kr	28,11	19,62
efter utspädning	22,60	19,14
Resultat per aktie, avvecklad verksamhet, kr	0,04	0,26
efter utspädning	0,03	0,25
Resultat per aktie, total verksamhet, kr	28,15	19,78
efter utspädning	22,63	19,39

Resultat per aktie efter utspädning beräknas genom att ta hänsyn till effekterna av en konvertering av utestående konvertibla skuldebrev. Det innebär att genomsnittligt antal aktier justeras med potentiella stamaktier och att årets resultat justeras med årets räntekostnad på utestående konvertibla skuldebrev efter skatt.

NOTER | KONCERNEN

K14 Klassificering av finansiella tillgångar och skulder

2012	Värderat till verkligt värde i RR uppdelat på		Derivat identifierat som sädringsinstrument	Investeringar som hålls till förfall	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för förskjutning	Övriga finansiella tillgångar ¹ skulder	Summa redovisat värde	Verkligt värde
	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					236 545			236 545	236 545
Övrig utlåning till centralbanker					12 370			12 370	12 370
Belåningsbara statskultförbindelser m m	26 474	17 622		3 759		1 051		48 906	48 903
Utlåning till övriga kreditinstitut					89 511			89 511	89 292
Utlåning till allmänheten		4 078			1 676 401			1 680 479	1 680 938
Värdeförändring på ränteskrädd post i portföljsäkring					5 271			5 271	
Obetalda och andra räntebärande värdepapper	30 535	35 073		1 340		1 406		68 354	68 351
Aktier och andelar	23 078	1 663				5 205		30 146	30 146
Andelar i Intresseföretag							203		203
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken		68 565			1 025			69 590	69 590
Derivatinstrument	83 357		27 493					110 850	110 850
Övriga tillgångar	28				12 784			12 812	12 812
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	229	1 043		118	6 009	0		7 399	7 399
Summa finansiella tillgångar	183 701	128 244	27 493	6 217	2 099 016	7 662	203	2 372 438	2 376 460
Ikke finansiella tillgångar								15 422	
Summa tillgångar								2 387 860	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							183 945	183 945	186 259
In- och upplåning från allmänheten							682 223	682 223	682 320
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken		68 613					1 025	69 638	69 638
Emitterade värdepapper	13 756					1 137 570		1 151 426	1 167 175
Derivatinstrument	85 933		20 111					106 044	106 044
Korta positioner	16 201							16 201	16 201
Övriga skulder	19						17 829	17 848	17 848
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	54						21 210	21 264	21 264
Efterställda skulder							21 167	21 167	22 507
Summa finansiella skulder	115 083	68 613	20 111				2 065 069	2 289 756	2 289 296
Ikke finansiella skulder								11 205	
Summa skulder								2 300 961	

¹ Klassificeras utvärderas till verkligt värde.**Beräkning av verkligt värde på finansiella instrument**

Principer för värdering av finansiella instrument som redovisas till verkligt värde i balansräkning framgår av koncernens redovisningsprinciper i not K1. I kolumnen till höger i tabellerna ovan lämnas även information om verkligt värde för finansiella instrument som i balansräkningen redovisas till anskaffningsvärde eller upplupet anskaffningsvärde. Uppgifter om verkligt värde för dessa instrument har tagits fram i enlighet med principerna nedan.

För betalningsmedel samt kortfristiga fordringar och skulder har det redovisade värdet bedömts vara en godtagbar estimering av

verkligt värde. Fordringar och skulder med förfallodag, alternativt tidpunkt för nästkommande ränteomsättning som infaller inom 90 dagar, har definierats som kortfristiga.

Utlåning till fast ränta har värderats med hjälp av aktuell marknadsränta för motsvarande löptid med justering för kredit- och likviditetsrisk. Den kredit- och likviditetsriskpremie som marknadsräntan justerats med har antagits vara lika med den genomsnittliga marginalen för nyutlåning vid mätlidpunkten.

I den mån marknadspriser saknats för räntebärande värdepapper som redovisas som innehav till förfall eller som utlåning, har verkligt värde fastställts med en värderingsmodell som bygger

på marknadsdata i form av priser eller räntor för instrument med motsvarande löptid och egenskaper i övrigt.

Andelar i Intresseföretag har tagits upp till redovisat värde enligt kapitalandelsmetoden.

Emitterade värdepapper noterade på en aktiv marknad har värderats till marknadspris. Onoterade emitterade värdepapper och övrig upplåning har värderats till koncernens aktuella upplåningsränta.

Uppgift om verkligt värde för lån och fordringar som redovisas som tillgångar för vilka kunden bär risk, har tagits fram på motsvarande sätt som för övriga lån och fordringar.

NOTER | KONCERNEN

2011 mkr	Värderat till verkligt värde i FR uppdelat på		Derivat identifierat som säkeringsinstrument	Investeringar som hålls till förfall	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Övriga finansiella tillgångar/skulder	Summa sockersat värde	Verkligt värde
	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					251 857			251 857	251 857
Övrig utlåning till centralbanker					124 122			124 122	124 122
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	14 350	21 435		6 461		1 725		43 971	44 081
Utlåning till övriga kreditinstitut					106 823			106 823	106 820
Utlåning till allmänheten		4 945			1 586 183			1 591 128	1 601 422
Värdeförändring på räntesäkrat post i portföljsäkning					4 400			4 400	
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	14 401	35 751		3 330		6 740		60 231	60 235
Aktier och andelar	20 345	2 597				4 294		27 236	27 236
Andelar i intresseföretag							205	205	205
Tillgångar där kunden står värdeförändringssken		61 212			1 500			62 712	62 721
Derivatinstrument	117 588		24 486					142 074	142 074
Övriga tillgångar	43				14 234			14 267	14 267
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	173	1 305		172	6 861	1		8 512	8 512
Summa finansiella tillgångar	168 900	127 246	24 486	9 972	2 008 080	12 760	205	2 437 637	2 443 662
Icke finansiella tillgångar								16 729	
Summa tillgångar								2 454 366	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							201 880	201 880	201 431
In- och uppläning från allmänheten							724 888	724 888	725 044
Skulder där kunden står värdeförändringssken		61 291					1 500	62 800	62 800
Emitterade värdepapper	9 125						1 130 940	1 140 074	1 140 830
Derivatinstrument	118 286		9 017					127 303	127 303
Korta positioner	21 307							21 397	21 397
Övriga skulder	46						13 801	13 847	13 847
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	168						20 800	20 977	20 977
Efterställda skulder							35 317	35 317	37 058
Summa finansiella skulder	149 022	61 291	9 017				2 120 162	2 348 402	2 360 607
Icke finansiella skulder								11 350	
Summa skulder								2 359 752	

¹ Klassificerats att värderas till verkligt värde.

NOTER | KONCERNEN

K15 Värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde

2012 mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	44 808	330	-	45 147
Utlåning till allmänheten	-	4 054	24	4 078
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	53 204	13 810	-	67 014
Aktier och andelar	28 060	526	1 560	30 146
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	68 565	-	-	68 565
Derivatinstrument	1 242	109 608	-	110 850
Summa finansiella tillgångar till verkligt värde	195 879	128 337	1 684	325 800
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	68 613	-	-	68 613
Emitterade värdepapper	5	13 674	77	13 756
Derivatinstrument	2 508	103 536	-	106 044
Korta positioner	15 430	771	-	16 201
Summa finansiella skulder till verkligt värde	92 586	117 981	77	210 644
2011				
mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	37 510	-	-	37 510
Utlåning till allmänheten	-	4 920	25	4 945
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	46 003	10 889	-	56 892
Aktier och andelar	24 974	460	1 802	27 236
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	61 212	-	-	61 212
Derivatinstrument	1 764	140 310	-	142 074
Summa finansiella tillgångar till verkligt värde	171 463	156 579	1 827	329 869
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	61 291	-	-	61 291
Emitterade värdepapper	625	8 423	77	9 125
Derivatinstrument	3 324	123 976	3	127 303
Korta positioner	20 386	1 011	-	21 397
Summa finansiella skulder till verkligt värde	85 626	133 410	80	219 116

I tabellerna ovan görs en uppdelning av finansiella tillgångar och skulder som redovisas till verkligt värde i balansräkningen med avseende på den metod som tillämpas vid värderingen. Nivå 1 består av instrument för vilka det finns noterade priser på en aktiv marknad. En marknad betraktas som aktiv om prisuppgifterna är lättillgängliga och motsvaras av verkliga och regelbundet förekommande transaktioner. Innehaven i nivå 1 omfattar främst noterade aktier, statspapper och andra räntebärande värdepapper som handlas aktivt samt korta positioner i motsvarande tillgångar. I nivå 1 redovisas även fondandelar och andra tillgångar kopplade till fondförsäkringskontrakt och liknande avtal samt

motsvarande poster på skuldsidan (tillgångar och skulder där kunden står värdeförändringsrisken). Nivå 2 består av instrument som direkt eller genom en värderingsmodell värderats med hjälp av information som hämtats från marknaden, exempelvis noterade räntor eller priser för närbesläktade instrument. Innehaven i nivå 2 utgörs huvudsakligen av räntebärande värdepapper värderade på basis av marknadsräntor samt ränte- och valutarelaterade derivat. Någon väsentlig överföring av finansiella instrument mellan nivå 1 och 2 har inte gjorts under året.

I nivå 3 redovisas instrument som värderats med hjälp av en modell där någon eller några indata som i väsentlig grad har påverkat vär-

deringen utgörs av ett antagande. Redovisade innehav i nivå 3 består främst av onoterade aktier och investeringar i riskkapitalfonder i försäkringsrörelsen. Årets förändring av koncernens innehav av finansiella instrument i nivå 3 redovisas i en separat tabell. Under året har enstaka lånefordringar som ingår i en låneportfölj som klassificerats att värderas till verkligt värde över resultaträkningen överförts till nivå 3 till följd av förändringar i det antagande om kreditriskpremie som tillämpats vid värderingen.

Förändring av innehav i nivå 3 2012	Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Aktier och andelar	Derivat, nettoposition	Utövning till almindelheten	Emitterade värdepapper
mkr					
Redovisat värde vid årets ingång	-	1 802	-3	25	-77
Nyanskaffning	-	84	-	-	-
Emitterat under året	-	-	-	-	-
Årsköpt under året	-	-	-	-	-
Avyttrat under året	-	-397	-	-	2
Förtälet under året	-	-	-	-6	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	76	-	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	23	-	0	-2
Värdeförändring redovisad i övrigt totalresultat	-	-28	-	-1	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	-	-	6	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-	3	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	-	1 860	-	24	-77

Förändring av innehav i nivå 3 2011	Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Aktier och andelar	Derivat, nettoposition	Utövning till almindelheten	Emitterade värdepapper
mkr					
Redovisat värde vid årets ingång	1 857	1 814	-87	24	-77
Nyanskaffning	-	691	4	-	-
Emitterat under året	-	-	-	-	-
Årsköpt under året	-	-	-	-	1
Avyttrat under året	-	-577	-	-	-
Förtälet under året	-1 844	-	-	-15	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-20	-12	-	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	-319	4	0	-1
Värdeförändring redovisad i övrigt totalresultat	27	-45	-	0	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	251	-	16	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-1	76	-	0
Redovisat värde vid årets utgång	-	1 802	-3	26	-77

K16 Omklassificerade finansiella tillgångar

mkr	Innehav klassificerade som lån		Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning
	Omklassificerat från innehav för handel	Omklassificerat från tillgängligt för försäljning	Omklassificerat från innehav för handel
Redovisat värde	96	7 782	310
Värdigt värde	95	7 930	312
Redovisat värde vid omklassificeringen 2008-07-01	3 041	19 722	2 578
Redovisat värde vid ingången av 2012	132	11 922	378
Värdigt värde vid ingången av 2012	131	11 837	380
Redovisad värdeförändring i resultaträkningen 2012	-	-5	-
Redovisad värdeförändring i resultaträkningen 2011	-	-23	-
Redovisad värdeförändring i övrigt totalresultat 2012	-5	-177	-15
Redovisad värdeförändring i övrigt totalresultat 2011	1	133	22
Värdeförändring som skulle redovisats i resultaträkningen 2012 om tillgångarna inte hade klassificerats om	2	-5	5
Värdeförändring som skulle redovisats i resultaträkningen 2011 om tillgångarna inte hade klassificerats om	3	19	41
Värdeförändring som skulle redovisats i övrigt totalresultat 2012 om tillgångarna inte hade klassificerats om	-	266	-
Värdeförändring som skulle redovisats i övrigt totalresultat 2011 om tillgångarna inte hade klassificerats om	-	-90	-
Andel amorteringar och förtälet sedan omklassificeringen	98%	68%	93%
Intäktstred ränta 2012	1	221	2

Tabellen visar effekter på redovisade belopp av den omklassificering av delar av koncernens likviditetsportfölj som genomfördes den 1 juli 2008. Sedan detta tillfälle har inte någon ytterligare omklassificering genomförts. Orealiserade resultat på finansiella tillgångar som tidigare redovisades som tillgängliga för försäljning periodiseras i räkenskapsåret över instrumentens återstående löptid. De belopp, som ovan uppges skulle ha påverkat resultaträkningen/övrigt totalresultat om omklassificeringen inte genomförts, utgörs av periodens förändring i värdigt värde på de innehav som vid räkenskapsårets slut kvarstod i balansräkningen.

NOTER | KONCERNEN

K17 Övrig utlåning till centralbanker

mkr	2012	2011
Övrig utlåning till centralbanker i svenska kronor	2 444	13 108
Övrig utlåning till centralbanker i utländsk valuta	9 926	111 014
Summa	12 370	124 122
Varav omväände repor	2 520	228
Medelvolymer		
mkr	2012	2011
Övrig utlåning till centralbanker i svenska kronor	21 278	9 406
Övrig utlåning till centralbanker i utländsk valuta	66 272	45 518
Summa	87 550	54 924
Varav omväände repor	2 907	2 223

K18 Utlåning till övriga kreditinstitut

mkr	2012	2011
Utlåning i svenska kronor		
Banker	5 022	21 806
Övriga kreditinstitut	4 283	4 872
Summa	9 305	26 788
Utlåning i utländsk valuta		
Banker	25 043	27 485
Övriga kreditinstitut	54 263	52 570
Summa	80 206	80 055
Sannolika kreditförluster	-	-
Summa utlåning till övriga kreditinstitut	80 511	106 823
Varav omväände repor	50 247	60 585
Varav efterställda	0	3
Medelvolymer		
mkr	2012	2011
Utlåning till övriga kreditinstitut i svenska kronor	23 661	29 155
Utlåning till övriga kreditinstitut i svenska kronor, försäkringsrörelsen	35	29
Utlåning till övriga kreditinstitut i utländsk valuta	116 813	142 018
Utlåning till övriga kreditinstitut i utländsk valuta, försäkringsrörelsen	9	3
Summa	140 518	171 205
Varav omväände repor	9 007	17 490

NOTER | KONCERNEN

K19 Utlåning till allmänheten

mkr	2012	2011
Utlåning i svenska kronor		
Hushåll	596 896	582 521
Företag	515 052	483 473
Riksgälden	16 442	8 679
Summa	1 128 390	1 074 673
Utlåning i utländsk valuta		
Hushåll	182 164	165 676
Företag	374 053	354 940
Riksgälden	-	-
Summa	556 217	520 616
Sannolika kreditförluster	-4 128	-4 161
Summa utlåning till allmänheten	1 680 479	1 591 128
Värd omvärde repor	33 799	13 669
Modervolymer, exkl Riksgälden		
mkr	2012	2011
Utlåning till allmänheten i svenska kronor	1 076 757	1 055 089
Utlåning till allmänheten i utländsk valuta	539 371	496 876
Summa	1 616 128	1 551 965
Värd omvärde repor	19 472	19 617

K20 Räntebärande värdepapper

mkr	2012			2011		
	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	44 853	48 973	48 906	39 445	44 081	43 971
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	65 125	68 351	68 354	58 018	60 235	60 231
Summa	109 978	117 324	117 260	97 463	104 316	104 202
Värd omvärde värdepapper		2 890	2 890		231	231
Räntebärande värdepapper fördeslet på emittent						
mkr	2012			2011		
	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Stat	41 068	45 028	45 031	39 431	44 068	43 958
Kreditinstitut	14 251	14 879	14 882	10 821	11 038	11 035
Bostadsinstitut	41 890	44 396	44 396	33 504	35 485	35 483
Övrigt	12 769	12 951	12 951	13 707	13 727	13 726
Summa	109 978	117 324	117 260	97 463	104 316	104 202
Modervolymer						
mkr	2012	2011				
Räntebärande värdepapper	108 865	113 019				
Räntebärande värdepapper, försäkringsförelsen	9 802	11 868				
Summa	118 667	124 887				

NOTER | KONCERNEN

K21 Aktier och andelar

mkr	2012	2011
Innehav värderat till verkligt värde över resultaträkningen		
Noterade	23 894	21 769
Ikke noterade	1 047	1 124
Summa	24 941	22 893
Innehav klassificerade som Tillgängliga för fördelning		
Noterade	4 176	3 388
Ikke noterade	1 029	955
Summa	5 205	4 343
Summa aktier och andelar	30 146	27 236

K22 Andelar i intresseföretag

Andelar i intresseföretag	2012	2011
mkr		
Ikke noterade	203	205
Summa	203	206
Redovisat värde vid årets början	205	193
Andel av årets resultat	8	9
Skatt	-3	-4
Aktieägarutskott	30	12
Utdelning	-37	-
Förvärf	0	0
Avyttringar	-2	-
Återvinningar	-	54
Omräkningsdifferenser	2	1
Redovisat värde vid årets slut	203	206

Intresseföretag	Organisations-nummer	Säte	Antal aktier	Röstandel %	Redovisat värde mkr	
					2012	2011
Bankomat AB	556817-9716	Stockholm	150	20,00	48	24
Bankomatcentralen AB	556197-2265	Stockholm	1 100	21,90	0	0
BDB Bankernas Depå AB	556695-3567	Stockholm	13 000	20,00	9	8
BGC Holding AB	556607-0933	Stockholm	25 982	25,40	63	59
Dyson Group plc	163096	Sheffield	48 053 809	17,45	16	55
Festival AB	993 798 304	Kristiansand	9 800 000	49,00	13	14
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	Stockholm	12 735	28,30	22	21
Fisakompaniet Holding AB	992 999 136	Oslo	2 499	49,98	0	0
Galawish AB	556913-7382	Stockholm	10 000	20,00	2	-
Innovativ Vision Holding AB	556708-7589	Linköping	-	-	-	2
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	Stockholm	2 448	24,48	30	22
Summa					208	206

Finansiell information om intresseföretag, avser 100% av respektive bolag mkr	2012				2011			
	Tillgångar	Skulder	Intäkter	Resultat	Tillgångar	Skulder	Intäkter	Resultat
Bankomat AB	758	528	4	-24	123	7	1	-19
Bankomatcentralen AB	1	0	0	0	1	0	0	0
BDB Bankernas Depå AB	1 859	1 816	41	3	3 013	2 795	88	2
BGC Holding AB ¹	367	114	856	14	368	123	759	36
Dyson Group plc	232	25	109	-7	427	49	49	6
Festival AB	109	83	172	-3	118	89	179	-3
Finansiell ID-teknik BID AB	97	16	106	5	89	13	111	7
Fisakompaniet Holding AB	254	349	384	-16	277	346	341	-18
Galawish AB	10	0	0	0	-	-	-	-
Innovativ Vision Holding AB	-	-	-	-	114	80	63	-16
Upplysningscentralen UC AB ¹	223	74	454	36	176	87	414	3

¹ Avser uppgifter för koncernen.

K23 Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken

mkr	2012	2011
Fondförsäkringsstillgångar	63 714	55 842
Övriga fondtillgångar	2 702	3 325
Ej ägd andel av konsoliderade fonder	3 174	3 554
Summa	69 690	62 721

K24 Derivatinstrument och säkringsredovisning

mkr	Nominellt belopp/Köptid			Nominellt belopp		Positiva marknadsvärden		Negativa marknadsvärden	
	upp till 1 år	mer än 1 år upp till 5 år	mer än 5 år	2012	2011	2012	2011	2012	2011
Derivat för handel									
Ränterelaterade kontrakt									
Optioner	181 337	146 044	24 542	351 923	683 562	5 155	5 752	4 521	4 508
FRA/Terminter	2 542 736	417 868	26 495	2 987 099	5 401 810	1 347	3 362	1 512	3 453
Swappar	826 147	1 046 650	565 139	2 437 936	4 152 461	55 680	77 300	55 854	80 544
Övriga instrument	-	-	10	10	-	-	-	0	-
Valutarrelaterade kontrakt									
Optioner	86 675	2 432	-	89 107	82 173	467	686	599	895
Terminter	173 584	10 848	3	184 435	595 097	1 840	17 326	2 633	13 081
Swappar	767 031	209 865	35 435	1 012 331	546 569	14 950	9 582	12 512	7 400
Övriga instrument	107	-	-	107	29	-	-	131	64
Aktierelaterade kontrakt									
Optioner	22 682	24 488	10	47 180	86 704	2 652	2 125	3 806	3 810
Terminter	2 222	-	-	2 222	2 864	19	54	6	23
Swappar	13 653	6 151	340	20 144	18 074	299	280	1 302	1 448
Övriga instrument	1 920	-	44	1 964	3 361	14	21	587	549
Övriga derivatkontrakt	31 504	19 434	159	51 097	42 900	940	1 100	2 470	2 511
Summa	4 649 898	1 883 780	652 177	7 185 856	12 015 604	83 357	117 888	86 633	118 288
Derivat för marknadsvärdessäkringar									
Ränterelaterade kontrakt									
Optioner	898	11 815	-	12 713	13 293	6	62	-	-
Swappar	105 153	270 161	24 864	400 178	450 482	20 930	22 497	3 812	3 377
Övriga instrument	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Valutarrelaterade kontrakt									
Swappar	28 928	65 453	11 613	105 994	69 459	766	1 329	8 300	4 406
Summa	134 979	347 429	36 477	618 885	633 234	21 702	23 888	12 112	7 783
Derivat för kassaflödesäkringar									
Ränterelaterade kontrakt									
Swappar	13 075	88 497	52 675	154 247	39 044	5 465	596	1 028	1 157
Valutarrelaterade kontrakt									
Swappar	10 531	67 492	35 945	113 968	3 559	326	2	6 971	77
Summa	23 606	155 989	88 620	268 215	42 603	5 791	608	7 999	1 234
Summa derivatinstrument	4 806 183	2 387 198	777 274	7 972 856	12 691 531	110 850	142 074	106 044	127 303
Värdet clearing OTC				7 759 462	160 034	7 048	112	953	20
Värdet övrigt clearing				829 893	2 454 602	919	1 348	2 253	2 916
Valutafördelning av marknadsvärden									
SEK						176 626	-10 177	352 212	92 954
USD						-89 688	374 072	-309 186	194 046
EUR						45 227	-74 756	-82 046	-181 025
Övriga						-21 315	-147 065	145 064	21 328

Positiva skillnader mellan det värde som räknats fram med en värderingsmodell vid det första redovisningsögonblicket och transaktionspriset, periodiseras över derivatets löptid. Vid årsskiftet uppgick sådana operatörsade resultat till 341 mkr.

NOTER | KONCERNEN

K25 Immateriella tillgångar

2012		Varumärken och andra rättigheter	Kund- kontrakt	Internt utvecklad programvara	Totalt 2012
mkr	Goodwill				
Anskaffningsvärde vid ingången av året	6 352	3	149	911	7 415
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	-	-	333	333
Avyttringar och utgångar	-	-	-	-21	-21
Valutaeffekt	-79	-	-6	-3	-88
Anskaffningsvärde vid utgången av året	6 273	3	143	1 220	7 639
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-	-	-25	-311	-336
Avyttringar och utgångar	-	-	-	21	21
Årets avskrivningar	-	-	-7	-111	-118
Årets nedskrivningar	-	-	-	-3 ¹	-3
Valutaeffekt	-	-	1	2	3
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-	-	-31	-402	-433
Utgående restvärde	6 273	3	112	818	7 206
2011		Varumärken och andra rättigheter	Kund- kontrakt	Internt utvecklad programvara	Totalt 2011
mkr	Goodwill				
Anskaffningsvärde vid ingången av året	6 371	3	149	625	7 148
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	-	-	301	301
Avyttringar och utgångar	-	-	-	-14	-14
Valutaeffekt	-19	-	0	-1	-20
Anskaffningsvärde vid utgången av året	6 352	3	149	911	7 415
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-	-	-17	-226	-243
Avyttringar och utgångar	-	-	-	14	14
Årets avskrivningar	-	-	-8	-98	-106
Årets nedskrivningar	-	-	-	-2 ¹	-2
Valutaeffekt	-	-	0	1	1
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-	-	-26	-311	-336
Utgående restvärde	6 352	3	124	600	7 079

¹ Nedskrivningarna avser programvara som tagits ur bruk och vars nyttjandevärde därför bedömts vara noll. Avskrivningar görs linjärt eller bedömd nyttjandeperiod. För närvarande innebär det att kundkontrakt skrivs av på 20 år och att internt utvecklad programvara skrivs av på 5 år. Goodwill och varumärken är inte föremål för avskrivning.

mkr	Goodwill		Immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod	
	2012	2011	2012	2011
Kontorsrörelsen i Sverige	3 331	3 263	-	-
Kontorsrörelsen utanför Sverige	2 932	3 010	-	-
Capital Markets	10 ¹	79	3	3
Summa	6 273	6 352	3	3

¹ Under året har en goodwillpost på 68 mkr allokerats om från Capital Markets till Kontorsrörelsen i Sverige.

Nedskrivningsprövning av goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod

Nedskrivningsprövning av goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod (varumärken) genomförs årligen i samband med årsbokslutet. Vid nedskrivningsprövningen beräknas nyttjandevärdet för de enheter till vilka goodwill fördelats ut genom diskontering av estimerade framtida kassaflöden samt slutvärde. Estimerade framtida kassaflöden bygger de första fem åren på detaljerade prognoser på riskvägdavolymer, intäkter, kostnader (inklusive finansieringskostnader) samt kreditförluster. Detaljerade prognoser baseras främst på internt genererad erfarenhet. Efter den första femårsperioden görs en prognos baserad på ett antagande om långsiktig tillväxttakt. Antagandet om kassaflödestillväxt baseras på historisk real

BNP-utveckling samt Riksbankens långsiktiga inflationsmål. Årets nedskrivningsprövning bygger på ett antagande om en långsiktig tillväxttakt på 2 procent. Den totala prognosperioden är 20 år. Som slutvärde används det prognostiserade substansvärdet för den prövade enheten. Estimerade kassaflöden har diskonterats med en ränta som baseras på riskfri ränta samt riskjustering motsvarande marknadens genomsnittliga avkastningskrav. Diskonteringsräntan uppgick vid årets nedskrivningsprövning till 7,9 procent efter skatt, vilket motsvarar 10,9 procent före skatt. Vid föregående års nedskrivningsprövning uppgick diskonteringsräntan till 8,4 procent.

Redovisad koncerngoodwill hör till övervägande del från traditionell bankverksamhet på Handelsbankens hemmamarknader. Den goodwillpost som avser svensk kontorsrörelse hör till i allt väsentligt från förväret av Stadshypotek

1996. Goodwillposterna som avser kontorsrörelsen utanför Sverige hör främst från förvären av Lokalbanken och Midtbank i Danmark samt Bergensbank i Norge. Hur tillgångslagen fördelats vid nedskrivningsprövningen framgår av tabellen ovan.

Vid årets nedskrivningsprövning bedömdes avståndet mellan återvinningsvärde och bokfört värde på goodwill vara betryggande. Det beräknade nyttjandevärdet på goodwill är känsligt för ett antal olika variabler som har betydelse för förväntade kassaflöden samt diskonteringsräntan. De variabler som har störst betydelse för beräkningen är antaganden om ränta och andra marknadsparametrar, kreditförluster, tillväxt, framtida marginaler och kostnadseffektivitet. Ingen rimligt möjlig förändring i något av dessa antaganden skulle påverka det redovisade värdet på goodwill i väsentlig utsträckning.

K26 Fastigheter och inventarier

Fastigheter och inventarier mkr	2012	2011
Inventarier	475	535
Fastigheter	1 326	1 369
Fastigheter inom försäkringsföretaget	-	1 140
Egendom överlåtbara för skyddande av fordran	408	463
Summa	2 209	3 007

För ytterligare information avseende egendom överlåtbara för skyddande av fordran se not K10.

Inventarier mkr	2012	2011
Inglända anskaffningsvärde	1 701	1 784
Nyanskaffning	240	268
Avyttringar och utrangeringar	-309	-293
Valkursåtkod	-15	-58
Utgående anskaffningsvärde	1 617	1 701
Inglända ackumulerade avskrivningar	-1 166	-1 195
Årets avskrivningar	-291	-310
Avyttringar och utrangeringar	304	284
Valkursåtkod	11	55
Utgående ackumulerade avskrivningar	-1 142	-1 166
Redovisat värde	475	535

Inventarier skrivs av linjärt på 2-10 år.

Fastigheter mkr	2012	2011
Inglända anskaffningsvärde	2 086	2 060
Nyanskaffning	-	-
Nj- och ombyggnation	14	26
Avyttringar och utrangeringar	-	2
Valkursåtkod	-8	-2
Utgående anskaffningsvärde	2 092	2 086
Inglända ackumulerade avskrivningar	-717	-673
Årets avskrivningar	-49	-43
Årets nedskrivningar	-3	-
Avyttringar och utrangeringar	-	-2
Valkursåtkod	3	1
Utgående ackumulerade avskrivningar	-766	-717
Redovisat värde	1 326	1 369

För rörelsefastigheter tillämpas komponentavskrivning. Nyttjandeperioderna är för stomme 100 år, för vatten och avlopp 35 år, för tak 90 år, för fasad, värme, ventilation och el 25 år, för hissar 20 år och för byggnadsinventarier 10 år. Se vidare koncernens redovisningsprinciper not K1.

Fastigheter inom försäkringsföretaget mkr	2012	2011
Redovisat värde vid årets ingång	1 140	1 260
Nyanskaffning	-	-
Omvärdning	-	-120
Avyttringar och utrangeringar	-1 140	-
Redovisat värde	-	1 140

K27 Övriga tillgångar

mkr	2012	2011
Fondinvesteringar	7 668	10 765
Övrigt	5 144	3 502
Summa	12 812	14 267

K28 Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter

mkr	2012	2011
Upplupna ränteintäkter	5 843	6 886
Övriga upplupna intäkter	1 361	1 397
Förutbetalda kostnader	195	229
Summa	7 399	8 512

NOTER | KONCERNEN

K29 Skulder till kreditinstitut

mnkr	2012	2011	Medelvolymer mnkr	2012	2011
Skulder i svenska kronor					
Banker	17 937	53 785	Skulder till kreditinstitut i svenska kronor	61 508	59 819
Övriga kreditinstitut	8 316	13 683	Skulder till kreditinstitut i utländsk valuta	190 109	221 508
Summa	26 253	67 468	Summa	261 617	281 327
Skulder i utländsk valuta			Varav repor	4 395	14 404
Banker	149 162	132 025			
Övriga kreditinstitut	8 530	2 395			
Summa	157 692	134 421			
Summa skulder till kreditinstitut	183 945	201 889			
Varav repor	2 397	4 055			

K30 In- och upplåning från allmänheten

Inlåning från allmänheten mnkr	2012	2011	Medelvolymer mnkr	2012	2011
Inlåning i svenska kronor					
Hushåll	191 162	182 318	Inlåning från allmänheten		
Företag	153 562	151 330	Inlåning från allmänheten i svenska kronor	328 405	319 063
Riksgälden	0	0	Inlåning från allmänheten i utländsk valuta	165 482	214 941
Summa	344 724	333 648	Summa	493 887	534 004
Inlåning i utländsk valuta			Upplåning från allmänheten		
Hushåll	44 377	42 707	Upplåning i svenska kronor	59 491	62 308
Företag	126 725	113 103	Upplåning i svenska kronor, försäkringsrörelsen	12 396	14 897
Riksgälden	-	-	Upplåning i utländsk valuta	135 545	48 303
Summa	171 102	155 810	Summa	207 432	125 508
Summa inlåning från allmänheten	515 826	489 458	Varav repor	11 305	8 459
Upplåning från allmänheten					
mnkr	2012	2011			
Upplåning i svenska kronor	69 126	179 698			
Upplåning i utländsk valuta	97 271	55 732			
Summa	166 397	235 430			
Varav repor	12 294	8 007			
Varav försäkringsrörelsen	11 685	13 437			
Summa in- och upplåning från allmänheten	682 223	734 888			

K31 Skulder där kunden står värdeförändringsrisken

mnkr	2012	2011
Fondförsäkringskulder	63 714	55 892
Övriga fondskulder	2 750	3 354
Ej ägd andel av konsoliderade fonder	3 174	3 554
Summa	69 638	62 800

K32 Emitterade värdepapper

mkr	2012		2011	
	Nominellt belopp	Redovisat värde	Nominellt belopp	Redovisat värde
Certifikat				
Certifikat i svenska kronor	19 057	19 494	14 429	13 489
Värav				
till upplupet enskaffningsvärde	5 996	5 992	4 593	4 584
för handel	13 061	13 502	9 836	8 905
Certifikat i utländsk valuta	387 426	387 399	404 850	404 761
Värav				
till upplupet enskaffningsvärde	387 200	387 145	404 626	404 530
för handel	217	254	224	222
Summa	406 483	406 893	419 279	418 250
Obligationellin				
Obligationstån i svenska kronor	431 356	458 751	447 308	472 058
Värav				
till upplupet enskaffningsvärde	276 689	295 461	287 756	294 585
för marknadsvärdesändringar	154 667	163 290	159 552	177 473
Obligationstån i utländsk valuta	278 667	285 782	243 323	249 756
Värav				
till upplupet enskaffningsvärde	160 694	172 543	43 260	50 904
för marknadsvärdesändringar	117 973	113 239	200 063	198 852
Summa	710 023	744 533	690 631	721 824
Summa emitterade värdepapper	1 118 506	1 151 426	1 109 910	1 140 074

Omställning av egna skuldinstrument mkr	2012		2011	
	Emitterade	Återköpta	Förtäta	
Emitterade	1 713 555		1 479 263	
Återköpta	226 080		227 430	
Förtäta	1 369 815		1 102 854	

Medelvolymer mkr	2012		2011	
	Svenska kronor	Utländsk valuta	Summa	
Svenska kronor	400 455		447 347	
Utländsk valuta		668 751	593 574	
Summa	1 150 206	1 040 921		

K33 Korta positioner

mkr	2012		2011	
	Korta positioner värderade till verkligt värde	Aldar	Räntebärande värdepapper	Värav
Aldar	1 940	3 649		
Räntebärande värdepapper	14 261	17 748		
Värav				
övriga emitterar	14 147	14 541		
egna emitterade	114	3 207		
Summa	16 201	21 397		

Medelvolymer mkr	2012		2011	
	Svenska kronor	Utländsk valuta	Summa	
Svenska kronor	17 445		28 824	
Utländsk valuta		2 406	2 959	
Summa	19 891	31 783		

K34 Försäkringsskulder

mkr	2012		2011	
	Skuld för sjukvård	Skuld för livstid	Skuld för andra oraglerade skador	Skuld för förbetalda premier
Skuld för sjukvård	184	205		
Skuld för livstid	149	157		
Skuld för andra oraglerade skador	286	286		
Skuld för förbetalda premier	47	42		
Summa	666	690		

NOTER | KONCERNEN

K35 Skatter

Uppskjutna skattefordringar mkr	2012	2011	Uppskjutna skattekulder mkr	2012	2011
Derivatinstrument	298	322	Utdåning till allmänheten ¹	6 640	7 879
Fastigheter och inventarier	41	45	Derivatinstrument	622	82
Övrigt	11	13	Immateriella tillgångar	32	36
Summa	350	380	Fastigheter och inventarier	91	91
			Pensionsåtgångar	1 058	1 282
			Periodiseringsfond	926	-
			Säkring av nettoinvestering i utlandsverksamhet	149	52
			Övrigt	46	44
			Summa	9 573	9 488
			Netto uppskjutna skattekulder	9 223	9 086

¹Varav leasing 6 630 mkr (7 866).

Förändring av uppskjutna skatter 2012 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
Utdåning till allmänheten	7 879	-1 230	-	6 640
Derivatinstrument	-240	-	564	324
Immateriella tillgångar	36	-3	-1	32
Fastigheter och inventarier	46	4	0	50
Pensionsåtgångar	1 282	-224	0	1 058
Periodiseringsfond	-	926	-	926
Säkring av nettoinvestering i utlandsverksamhet	52	-	97	149
Övrigt	31	4	0	35
Summa	9 086	-523	680	9 223

Förändring av uppskjutna skatter 2011 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
Utdåning till allmänheten	7 587	292	-	7 879
Derivatinstrument	-162	-	-78	-240
Immateriella tillgångar	32	4	-	36
Fastigheter och inventarier	57	-11	-	46
Pensionsåtgångar	1 244	38	-	1 282
Övrigt	49	39	-5	83
Summa	8 807	382	-83	9 086

Redovisade skattekostnader i resultaträkningen mkr	2012	2011
Aktuell skatt		
Årets skattekostnad	-3 567	-4 090
Justering av skatt hänförlig till tidigare år	6	80
Uppskjutna skatt		
Förändringar i temporära skillnader	523	-362
Summa	-3 038	-4 372
Nominal skattesats i Sverige, %	26,3	26,3
Avvikelse		
Annan skattesats i försäkringsbranschen	-0,2	-0,3
Ej skattepliktiga inlöskor/avdragsgilla kostnader	0,4	0,2
Ändrad skattesats	-8,5	-
Skatt avseende tidigare år och övrigt	-0,7	0,2
Effektiv skattesats, %	17,3	26,4

På en och med 2012 är den svenska bolagskatten ändrad från 26,3% till 22%. Uppskjutna skatter i balansräkningen är omräknade till den nya skattesatsen.

K36 Avsättningar

mkr	Avsättning för omstrukturering	Avsättning för garanti- åtaganden	Övriga avsättningar	Summa 2012	Summa 2011
Avsättningar vid årets ingång	-	21	10	31	77
Avsatt under året	91	-	4	95	-
Inspråktaget	-	-	-	-	-
Återfört	-	-6	-	-6	-46
Avsättningar vid årets utgång	91	15	14	120	31

En avsättning har gjorts för beräknade merkostnader till följd av beslut om uppsägning av hyrda lokaler. Merparten av avsättningen förväntas regleras under 2013. Avsättning för garantiåtaganden består av avsättningar för ett antal utombalansposter.

K37 Övriga skulder

mkr	2012	2011
Fondlikvidskulder	8 093	5 910
Övrigt	9 755	7 937
Summa	17 848	13 847

K38 Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter

mkr	2012	2011
Upplupna räntekostnader	17 013	16 862
Övriga upplupna kostnader	4 048	3 563
Förutbetalda intäkter	203	152
Summa	21 264	20 577

K39 Efterställda skulder

mkr	2012	2011
Förtagstjän i svenska kronor	10 897	9 562
Förtagstjän i utländsk valuta	10 270	25 755
Summa	21 167	35 317

Modelvolymer mkr	2012	2011
Förtagstjän i svenska kronor	9 480	8 544
Förtagstjän i utländsk valuta	16 670	28 430
Summa	26 150	36 974

Specifikation, förtagstjän	Ursprungligt nominellt belopp av respektive valuta	Räntesats %	Utanstående belopp	
Utgåva/kom/utbetalt år	Valuta			
I SVENSKA KRONOR				
2008/övtg ¹		2 350	11,000	2 348
2008/övtg ²		2 905	10,500	2 903
2011/övtg ³		2 512	rörlig	2 141
Övriga svenska ⁴				3 505
Summa				10 897
I UTLÄNDSK VALUTA				
2005/övtg ⁵	EUR	500	4,194	4 655
2006/övtg ⁶	GBP	300	5,375	3 223
Övriga utländska ⁷				2 392
Summa				10 270

Summa efterställda skulder 21 167

¹ Övtg förtagstjän till fast ränta. Villkoren ger möjlighet att förlösas lånat vid varje ränteförändring fr o m mars 2019. Vid förlösningen krävs Finansinspektionens medgivande. I samband med rätten att förlösas blir räntan rörlig, knuten till Stibor.

² Övtg förtagstjän till fast ränta. Villkoren ger möjlighet att förlösas lånat vid varje ränteförändring fr o m mars 2014. Vid förlösningen krävs Finansinspektionens medgivande. I samband med rätten att förlösas blir räntan rörlig, knuten till Stibor.

³ Övtg förtagstjän till rörlig ränta. Lånet är ett konvertibelt förtagstjän på nominellt 2,5 mkr riksdal till koncernens anställda på marknadsräntesliga villkor. Lånet har status som supplementärkapital och kan omvandlas till Handelsbanksaktier. Konvertering kan ske från den 1 maj 2016 till den initiala konverteringskursen 256,52 kr, vilket motsvarar 122% av den genomsnittliga aktiekursen under perioden 19 april-4 maj 2011. Den initiala konverteringskursen justeras för utdelningar under löptiden. Från den 31 maj 2016 finns möjlighet att konvertera till Handelsbanksaktier till konverteringskursen eller den då gällande börskursen om denna skulle vara lägre än konverteringskursen. Sista dag att begära konvertering är den 30 november 2016.

⁴ Övriga svenska här ej specificerade förtagstjän är emitterade i form av tidsbundna eller avliga förtagstjän. I totalbeloppet ingår dels ett konvertibelt förtagstjän på nominellt 2,3 mkr riksdal till koncernens anställda på marknadsräntesliga villkor. Lånet om 2,3 mkr har hybridstatus och kan omvandlas till Handelsbanksaktier. Konvertering kan ske från den 1 juni 2011 till konverteringskursen 187,56 kr vilket motsvarar 110% av den genomsnittliga aktiekursen under perioden 6-12 maj 2009 justerat för 2009 års utdelning. Nominellt utstående belopp efter beaktande av konverteringar fram till 31 december 2012 uppgick till 0,5 mkr. Från den 21 maj 2013 finns möjlighet att konvertera till Handelsbanksaktier till konverteringskursen eller den då gällande börskursen om denna skulle vara lägre än konverteringskursen. Resterade del innehåller ett tidsbundet förtagstjän till fast ränta på 1,7 mkr samt ett tidsbundet förtagstjän till rörlig ränta på 1,3 mkr. Villkoren i dessa lån är flexibla och syftar till att fullt ut göra instrumenten medräkningsbara i kapitalbasen enligt kommande regelverk, CRD/IV/CFR. Villkoren ger möjlighet att förlösas lånat vid varje förändring fr o m oktober 2017. Vid förlösningen krävs Finansinspektionens medgivande.

⁵ Övtg förtagstjän till fast ränta. Villkoren ger möjlighet att förlösas lånat vid varje ränteförändring fr o m december 2015. Vid förlösningen krävs Finansinspektionens medgivande. I samband med rätten att förlösas blir räntan rörlig, knuten till Euribor.

⁶ Övtg förtagstjän till fast ränta. Villkoren ger möjlighet att förlösas lånat vid varje ränteförändring fr o m september 2013. Vid förlösningen krävs Finansinspektionens medgivande. I samband med rätten att förlösas blir räntan rörlig, knuten till Libor.

⁷ Övriga utländska, här ej specificerade förtagstjän, är emitterade i form av övriga förtagstjän.

K40 Omklassificeringar till resultaträkningen

mkr	2012	2011
Omklassificerat från säkerhetsreserv	5	9
Omklassificerat från varligt värderingsreserv	65	-183
Omklassificerat från omräkningsreserv	-1	-4
Omklassificerat skatt	0	49
varav säkerhetsreserv	-1	-3
varav varligt värderingsreserv	-17	47
varav omräkningsreserv	18	5
Summa omklassificeringsjusteringar	69	-129

Omklassificeringsjusteringar består av sådana intäkter och kostnader som tidigare redovisats under övrigt totalresultat och som under räkenskapsåret omklassificerats till att redovisas i resultaträkningen. Belopp som är negativa i ovanstående tabell har redovisats som intäkter i resultaträkningen och vice versa. Var i resultaträkningen beloppen redovisats framgår av redovisningsprinciperna i not K1.

NOTER | KONCERNEN

K41 Specifikation av förändringar i eget kapital

Förändring av säkeringsreserv mkr	2012	2011	Förändring av omräkningsreserv mkr	2012	2011
Säkeringsreserv vid årets ingång	-676	-457	Omräkningsreserv vid årets ingång	-1 167	-1 163
Realiserade värdeförändringar under året	1 821	-225	Förändring av omräkningsdifferens hänförlig till tillägar	-551	13
Redovisat i resultaträkningen till följd av inettaktivitet	4	6	Förändring av omräkningsdifferens hänförlig till dotterföretag	-61	-15
Säkeringsreserv vid årets utgång	1 140	-678	Förändring av omräkningsdifferens avseende säkring av nettoinvestering i utlandsverksamhet	386	-2
			Omräkningsreserv vid årets utgång	-1 303	-1 167
Specifikation av instrument tillgängliga för försäljning mkr	2012	2011			
Värkligt värde/reserv vid årets ingång	-167	786	Reserverna redovisas efter skatt.		
Avyttlat under året	53	136			
Realiserad marknadsvärdeförändring under året för kvarvarande samt nya innehav	583	-1 089			
Värkligt värde/reserv vid årets utgång	660	-167			

K42 Ställda och mottagna säkerheter samt överförda finansiella tillgångar

För egna skulder ställda säkerheter mkr	2012	2011
Kontanter	5 000	7 517
Statspapper och obligationer	55 676	55 835
Utlåning till allmänheten	610 559	584 238
Aktier	161	13 312
För försäkringstagare registrerade tillgångar	79 188	74 043
Övrigt	-	343
Summa	760 684	735 288
Övriga ställda säkerheter mkr	2012	2011
Kontanter	257	-
Statspapper och obligationer	679	5 328
Aktier	1 628	-
Summa	2 564	5 328

Med Övriga ställda säkerheter avses säkerheter som ställs för förpliktelser som ej redovisas i balansräkningen.

Överförda finansiella tillgångar redovisade i balansräkningen mkr	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld
Värdepapperslån	453	112 ¹
Repor	5 706	5 705
Övrigt		
Statspapper och obligationer	57	-
Lån	1 025	1 025
Summa	7 241	6 842

¹ Mottagna kontantsäkerhet.

Ställda säkerheter

Ställda säkerheter i form av statspapper och obligationer består i huvudsak av värdepapper som ställts som säkerhet i centralbanker och andra kreditinstitut, för betalningssystem, värdepappershandel och clearing samt värdepapper som sålts under bindande återköpsavtal.

Ställda säkerheter i form av aktier består i huvudsak av utlånade aktier.

Utlåning till allmänheten som ställts som säkerhet utgörs till största delen av den registrerade säkerhetsmassan till förmån för innehavare av säkerställda obligationer emitterade av Stadshypotek. Säkerhetsmassan består av hypotekslån som lämnats mot pant i huvudsakligen småhus, fritidshus, flerbostadshus och bostadsrätter med betalningsgrad inom 75 procent av marknadsvärdet. I händelse av bolagets obestånd har innehavarna av de säkerställda obligationerna förmånsrätt enligt lagen om säkerställda obligationer och förmånsrättslagen i de pantförskrivna

tillgångarna. Om tillgångarna i säkerhetsmassan vid tiden för ett konkursbeslut uppfyller de villkor som uppställts i lagen ska de hållas åtskilda från konkursboets övriga tillgångar och skulder. Innehavarna av obligationerna erhåller då fortsatt kontraktensliga betalningar enligt obligationsvillkoren fram till förfall.

För försäkringstagare registrerade tillgångar består av tillgångar under livförsäkringsavtal i Handelsbanken Liv i vilka försäkringstagarna har förmånsrätt.

Mottagna säkerheter

Vid omvända återköpsavtal och aktielån mottas värdepapper som kan säljas eller pantsättas vidare till tredje part. Sådana värdepapper redovisas inte i balansräkningen. Det verkliga värdet av mottagna värdepapper under omvända återköpsavtal och avtal om aktielån uppgick till 33 526 miljoner kronor (42 721) vid räkenskapsårets slut, varav säkerheter till ett värde av 11 452

miljoner kronor (1 125) sålts eller pantsatts vidare. Information om mottagna pantier för utlåning och andra mottagna säkerheter framgår av not K2.

Överförda finansiella tillgångar redovisade i balansräkningen

Överförda finansiella tillgångar är tillgångar för vilka rätten till framtida kassaflöden direkt eller indirekt överförs till en extern motpart. Merparten av de överförda finansiella tillgångar som redovisas i balansräkningen består av räntebärande värdepapper som sålts under bindande återköpsavtal eller utlånade aktier. I normalfallet regleras villkoren för bindande återköp och aktielån i ramavtal som ingåtts mellan banken och respektive motpart.

Bindande återköpsavtal innebär försäljning av ett värdepapper med förbindelse om återköp till ett fastställt pris vid en förutbestämd framtida tidpunkt. Säljaren av värdepappret är därmed fortsatt exponerad för risken för värdeförändringar

under avtalets löptid. Sådana värdepapper under återköpsavtal kvarstår till marknadsvärde i balansräkningen under avtalets löptid. Mottagen köpeskilling redovisas som skuld till motparten. Enligt standardvillkoren i återköpsavtal övergår äganderätten till det sålda värdepappret helt från säljare till köpare, vilket innebär att köparen har rätt att vidareföra, återpanta eller på annat sätt förfoga över de köpta värdepappren.

Enligt standardavtalen för aktielån kvarstår exponeringen för värdeförändring i den utlånade aktien hos långvararen. Utlånade aktier kvarstår därmed i balansräkningen under lånets löptid.

Säkerheter för utlånade aktier utgår i regel i form av kontanter eller andra värdepapper. Mottagen kontantsäkerhet redovisas som skuld i balansräkningen. På samma sätt som för återköpsavtal innebär i normalfallet avtal om aktielån att långvararen under lånets löptid har rätt att vidareföra, återpanta eller på annat sätt förfoga över de lånade aktierna.

Som övriga överförda finansiella tillgångar redovisas statspapper och obligationer som ställs som säkerhet för värdepappershandel, clearing med mera och där förfoganderätten över värdepappret övergått till mottagaren. Som

övriga överförda finansiella tillgångar redovisas även vissa mindre utlåningsportföljer till vilka banken har formell äganderätt, men där rätten till framtida kassaflöden överförs till en tredje part. Värderingen av dessa tillgångar speglar värderingen av den motsvarande skuldposten och redovisas i balansräkningen som tillgångar där kunden står värdeförändringsriken.

Informationen om överförda finansiella tillgångar lämnas för första gången i årsredovisningen 2012 med anledning av nya upplysningskrav i IFRS 7. Jämförelsesiffror för 2011 redovisas inte.

K43 Ansvarsförbindelser/eventualförpliktelser

mkr	2012	2011
Garantiförbindelser, krediter	10 723	17 161
Garantiförbindelser, övriga	39 913	42 657
Obligatoriska rembours	26 004	29 404
Övrigt	4 183	7 314
Summa	80 823	96 536

Ansvarsförbindelserna/eventualförpliktelserna består i huvudsak av olika typer av garantiförbindelser. I tabellen anges garantiernas nominella belopp. I beloppet "Övrigt" ingår 20 mkr (5) avseende ett antal tvistemål som koncernen driver i allmänna domstolar. Koncernens bedömning är att tvistemålen i allt väsentligt kommer att utfalla till bankens förford. Inget tvistemål eller eventuell försäkringsersättning har resultatförts.

K44 Övriga åtaganden

mkr	2012	2011
Kreditförlän	259 774	254 415
Outnyttjad del av beviljade ränteskraditer	132 534	152 392
Övrigt	20 779	9 035
Summa	369 087	416 842

Avtalade, ej uppbyggda, framtida operationella leasingavgifter fördelade på de år de förfaller till betalning

mkr	2012	2011
2013	642	444
2014 - 2017	1 492	1 007
2018 och senare	511	365
Summa	2 645	1 816

Operational leasing är främst hänförlig till förvarksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning.

K45 Leasing

Uppgift om bruttolvästning och nuvärdet av fordran avseende framtida minimileasingavgifter	2012	2011
mkr		
Bruttolvästning	47 984	52 142
Nuvärdet av fordran avseende framtida minimileasingavgifter per balansdagen	44 111	46 485

Ej intjänade finansiella intäkter	2012	2011
mkr		
Ej intjänade finansiella intäkter	3 873	5 657

Fördelning av bruttolvästning och minimileasingavgifter på förtalotidpunkter	Inom 1 år	Mellan 1 och 5 år	Senare än 5 år	Summa
mkr				
2012				
Fördelning av bruttolvästning	5 477	16 756	25 751	47 984
Fördelning av nuvärdeberäknade minimileasingavgifter	5 439	16 146	22 526	44 111
2011				
Fördelning av bruttolvästning	5 950	17 416	28 776	52 142
Fördelning av nuvärdeberäknade minimileasingavgifter	5 891	16 528	24 066	46 485

I samtliga finansiella leasingavtal är koncernen leasegivare. Samtliga leasingavtal har garanterade restvärden. Bokförd reserv för osäkra fordringar avseende minimileasingavgifter uppgår till 36 mkr (22,9). Den variabla delen av leasingavgifter som ingår i årets resultat uppgår till 742 mkr (501). Minskningen beror dels på det lägre ränteläget under 2012 jämfört med 2011 men även på minskade volymer.

Vid utgången av året fanns i koncernen sex leasingengagemang som vart och ett enskilt hade ett redovisat värde överstigande 1 mkr. Totalt redovisat värde på dessa engagemang var 19,8 mkr vilket motsvarar 1,1% av koncernens totala kreditvolym per den 31 december 2012. Det redovisade värdet på det enskilt största engagemang var 8,7 mkr (2,2). Genomsnittlig återstående löptid för dessa engagemang var 7,2 år. Engagemangen riktar sig mot branscherna transport och energi.

NOTER | KONCERNEN

K46 Segmentinformation

Segmentinformation 2012						
mkr	Kontors- rörelsen i Sverige	Kontors- rörelsen utanför Sverige	Capital Markets	Övrigt	Justeringar och elimine- ringar	Kvarvarande verksamhet
Förärlanotto	16 781	8 612	517	209	-38	26 081
Provisionanotto	3 375	1 442	2 438	114		7 369
Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	579	351	658	-468		1 120
Risikoresultat försäkring			196			196
Andelar i intresseföretags resultat				8		8
Övriga intäkter	18	56	11	203		288
Summa intäkter	20 763	10 461	3 820	68	-38	36 062
Personalkostnader	-3 157	-2 950	-2 255	-2 745	405	-10 711
Övriga administrativa kostnader	-1 218	-939	-768	-2 144		-5 069
Internt köpta och sålda tjänster	-2 828	-1 105	-127	4 022	38	
Avskrivningar	-90	-81	-54	-239		-464
Summa kostnader	-7 293	-5 084	-3 204	-1 108	443	-16 244
Resultat före kreditförluster	13 460	5 377	616	-1 040	405	18 818
Kreditförluster, netto	-420	-831				-1 251
Vinstes/förlustar vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	0	-3	0	0		-3
Rörelseresultat	13 040	4 543	616	-1 040	405	17 564
Resultatutdelning	641	138	-779	0		
Rörelseresultat efter resultatutdelning	13 681	4 681	-163	-1 040	405	17 564
Interna intäkter ¹	-2 828	-6 295	-1 167	10 290		
KPI-tal, %	34,1	48,0	105,4			46,3
Kreditförlustnivå, %	0,04	0,19				0,08
Tillgångar	1 246 473	685 946	317 915	1 338 916	-1 201 392	2 387 858
Skulder	1 189 229	653 301	313 728	1 338 916	-1 214 213	2 289 561
Alokerat kapital	57 244	32 645	4 187		12 821	106 897
Räntabilitet på alokerat kapital, %	18,5	11,1	-			14,6
Årets investeringar i icke-finansiella anläggningstillgångar	78	61	222	227		588
Årets investeringar i intresseföretag				30		30
Medicinalia anställda	4 378	3 304	1 550	1 960		11 192

¹ Interna intäkter som ingår i summa intäkter består av intäkter från transaktioner med andra rörelsesegment. Eftersom ränta- och räntekostnader redovisas netto som en intäkt innebär det att interna intäkter bland annat innehåller nettot av intern finansieringskostnad mellan segmenten.

Geografisk segmentinformation 2012							
mkr	Sverige	Danmark	Finland	Norge	Stor- britannien	Övriga världen	Koncernen
Intäkter	17 738	2 893	2 306	7 914	3 308	1 103	35 062
Tillgångar	1 465 364	81 277	165 771	217 050	190 791	267 605	2 387 858

Övriga upplysningar

Investeringar i icke-finansiella tillgångar 531 6 10 9 14 18 588
Intäkter och tillgångar som presenteras i den geografiska segmentinformationen består endast av de externa intäkterna och tillgångarna i respektive land. Den geografiska fördelningen av externa intäkter är baserad på det land där affären är genomförd.

Rörelsesegmenten redovisas i enlighet med IFRS 8 Rörelsesegment, vilket innebär att segmentinformationen presenteras på motsvarande sätt som tillämpas internt i styrmings- och verksamhetsberättelser. Handelsbankens verksamhet presenteras uppdelat på segmenten Kontorsrörelsen i Sverige, Capital Markets och Kontorsrörelsen utanför Sverige som är en sammanslagning av segmenten Kontorsrörelse i Storbritannien, Kontorsrörelse i Danmark, Kontorsrörelse i Norge, Kontorsrörelse i Finland samt Övrig kontorsrörelse (Handelsbanken International). Kontorsrörelsen i Handelsbanken, vars verksamhet består av att tillhandahålla universalbanktjänster, är uppdelad i tolv regionbanker, varav sex stycken är svenska och sex stycken är belägna utanför Sverige. Varje regionbank styrs av en regionbankschef och följs upp som

en fristående resultatenheter. Segmentet Capital Markets är bankens investmentbank vilket bland annat inbegriper värdepappershandel och investeringsrådgivning. I verksamheten ingår även kapitalförvaltning och försäkringsverksamhet.

Segmentens resultat visas före och efter intern resultatutdelning. Den interna resultatutdelningen innebär att kundansvarig enhet tilldelas allt resultat som härrör från dess kunders transaktioner med banken oavsett inom vilket segment transaktionen är genomförd. Dessutom redovisas intäkter och kostnader för internt utförda tjänster netto på raden "Internt köpta och sålda tjänster". Transaktioner mellan segmenten redovisas huvudsakligen enligt självkostnadsprincipen. I kolumnerna Övrigt och Justeringar och eliminerings visas poster som

inte hör till något specifikt segment eller elimineras på koncernnivå. I kolumnen Övrigt ingår finansförvaltning och centrala stabsavdelningar samt kostnaden för avsättningen till Oktogonen som uppgår till 1 020 miljoner kronor (913). I kolumnen Justeringar och eliminerings redovisas bland annat omräkningsdifferenser och justeringar för personalkostnader. I Justeringar för personalkostnader ingår skillnaden mellan koncernens pensionskostnader beräknade enligt IAS 19 Ersättning till anställda och segmentens schablonmässiga pensionskostnader, vilken uppgår till -155 miljoner kronor (145), samt gottgörelse från pensionsstiftelsen på 560 miljoner kronor (540).

Interna intäkter består främst av interna räntor och provisioner. I segmentens resultaträkningar ingår dessutom interna poster i form

NOTER | KONCERNEN

Segmentinformation 2011						
nr	Kontors- rörelsen i Sverige	Kontors- rörelsen utanför Sverige	Capital Markets	Övrigt	Justeringar och elimine- ringar	Krävarande verksamhet
Räntenetto	15 827	6 863	7 11	246	-34	23 613
Provisionsnetto	3 630	1 428	2 611	4		7 673
Nettorisultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	510	388	628	-510		1 016
Risikosultat försäkring			209			209
Andelar i intressaföretags resultat				9		9
Övriga intäkter	20	55	18	196		289
Summa intäkter	19 087	8 734	4 177	-85	-34	32 800
Personalkostnader	-3 118	-2 766	-2 111	-2 632	685	-9 942
Övriga administrativa kostnader	-1 245	-976	-889	-1 950		-5 060
Internt köpta och sålda tjänster	-2 734	-1 059	-77	3 836	34	
Avskrivningar	-91	-70	-49	-252		-462
Summa kostnader	-7 188	-4 871	-3 128	-908	719	-15 464
Resultat före kreditförluster	12 700	3 863	1 051	-1 053	686	17 345
Kreditförluster, netto	-47	-769				-816
Vinstavförluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	0	1		6		7
Rörelseresultat	12 702	3 095	1 051	-1 047	686	16 638
Resultatutdelning	664	145	-809	0		
Rörelseresultat efter resultatutdelning	13 416	3 240	242	-1 047	686	16 638
Interna intäkter	-2 804	-6 425	-911	10 140		
KI-tal, %	34,8	54,9	92,8			47,1
Kreditförlustnivå, %	0,00	0,18				0,05
Tillgångar	1 233 568	640 606	335 834	1 423 041	-1 178 683	2 454 366
Skulder	1 183 160	612 553	328 660	1 423 041	-1 187 572	2 359 842
Allokerat kapital	50 408	28 053	7 174		8 889	94 524
Räntabilitet på allokerat kapital, %	19,6	9,4	2,7			13,4
Årets investeringar i icke-finansiella anläggningstillgångar	54	65	242	234		595
Årets investeringar i intressaföretag				12		12
Medeltal anställda	4 478	3 144	1 626	1 936		11 184

Geografisk segmentinformation 2011							
nr	Sverige	Danmark	Finland	Norge	Stor- britannien	Övriga världen	Koncernen
Intäkter	17 364	2 287	2 328	7 127	2 455	1 248	32 800
Tillgångar	1 424 200	83 154	169 582	205 433	128 554	378 353	2 454 366
Övriga upplysningar							
Investeringar i icke-finansiella tillgångar	508	9	15	26	12	25	595

av ersättningar för interna tjänster. Interndebltering sker huvudsakligen enligt självkostnadsprincipen. I kontorsrörelsen består tillgångarna till största delen av utlåning till allmänheten och skulderna av inlåning från allmänheten samt intern upplåning. I segmentet Capital Markets består tillgångarna främst av värdepapper som förvaltas inom ramen för kapitalförvaltnings- och försäkringsverksamheten. Tillgångarna i kolumnen Övrigt består till övervägande del av internutlåning till de olika segmenten medan skulderna främst består av extern upplåning. Räntabilitet på allokerat kapital för segmenten är beräknad på genomsnittligt allokerat kapital och skattesatsen 26,3 procent. För koncernen beräknas räntabilitet på eget kapital efter redovisad skatt.

Intäkter per produktområde		2012	2011
nr			
	Investmentbank	4 230	4 520
	Bankinlåning och utlåning företag	11 720	11 359
	Finansbolags tjänster	1 982	1 946
	Bankinlåning och utlåning privatpersoner	4 815	4 517
	Hypotek	7 747	5 754
	Pension och Försäkring	1 105	1 181
	Kapitalmarknad	1 547	1 664
	Handelsfinansiering	570	571
	Övrig verksamhet	1 346	1 297
	Summa	35 062	32 800

NOTER | KONCERNEN

K47 Tillgångar och skulder i valuta

2012	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	1 333	77 689	8 628	73	4	148 320	498	236 545
Övrig utlåning till centralbanker	2 444	-422	375	9 875	98	0	0	12 370
Utlåning till övriga kreditinstitut	9 928	11 844	2 845	250	134	60 322	3 688	89 511
Utlåning till allmänheten	1 126 737	150 201	199 231	54 637	110 953	27 488	11 232	1 680 479
varav företag	529 830	114 036	115 970	23 374	80 075	27 426	9 808	907 479
varav hushåll	596 907	36 165	83 261	31 263	29 078	62	1 424	779 060
Belåningsbara statskultförbindelser m m	28 612	3 332	183	5	0	15 727	1 047	48 906
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	57 812	5 971	3 081	107	-	1 251	132	68 354
Övriga ej valutafördalade poster	251 693	-	-	-	-	-	-	251 693
Summa tillgångar	1 478 599	248 615	214 343	64 947	111 189	253 608	16 607	2 387 898
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	27 773	46 440	12 076	12 109	3 811	66 438	15 298	183 945
In- och upplåning från allmänheten	413 908	65 822	57 421	23 578	43 836	72 803	4 855	682 223
varav företag	192 469	53 594	41 591	13 088	37 894	77 543	4 631	414 870
varav hushåll	221 439	12 228	15 830	10 490	5 942	1 260	224	267 413
Emitterade värdepapper	478 244	268 211	15 999	365	64 320	310 528	13 659	1 151 426
Efterställda skulder	10 896	4 655	-	-	4 300	186	1 130	21 167
Övriga ej valutafördalade poster	349 097	-	-	-	-	-	-	349 097
Summa skulder och eget kapital	1 279 918	385 128	86 496	36 082	116 267	450 066	34 942	2 387 898
Valutafördalade övriga tillgångar och skulder samt ulombalansposter								
Nettoposition i valuta		136 415	-128 745	-28 910	5 010	196 266	18 627	
		-98	102	-15	-68	-181	282	22
2011								
mnr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	1 302	3 169	7 090	91	4	239 403	798	251 857
Övrig utlåning till centralbanker	13 108	83 974	9 406	17 555	79	-	0	124 122
Utlåning till övriga kreditinstitut	22 456	14 790	138	580	58	65 410	3 391	106 823
Utlåning till allmänheten	1 073 324	144 068	182 275	51 510	90 875	34 989	14 087	1 591 128
varav företag	490 487	109 206	105 463	23 489	67 022	34 909	12 355	842 931
varav hushåll	582 837	34 862	76 812	28 021	23 853	80	1 732	748 197
Belåningsbara statskultförbindelser m m	34 888	3 519	616	35	-	3 214	1 719	43 971
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	46 275	6 926	1 103	65	-	5 686	176	60 231
Övriga ej valutafördalade poster	276 234	-	-	-	-	-	-	276 234
Summa tillgångar	1 487 587	266 448	200 628	69 836	91 016	348 702	20 171	2 454 366
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	41 594	61 476	11 797	12 626	5 552	60 366	8 478	201 889
In- och upplåning från allmänheten	400 176	78 267	53 125	25 250	31 124	130 509	6 437	724 888
varav företag	189 106	64 689	38 773	14 860	26 129	129 267	6 195	468 947
varav hushåll	211 070	13 578	14 412	10 390	5 001	1 248	242	255 941
Emitterade värdepapper	485 556	243 320	9 431	456	46 590	346 179	8 542	1 140 074
Efterställda skulder	9 562	16 364	-	112	7 730	211	1 338	35 317
Övriga ej valutafördalade poster	352 198	-	-	-	-	-	-	352 198
Summa skulder och eget kapital	1 280 086	399 427	74 363	38 444	90 906	637 266	24 798	2 454 366
Valutafördalade övriga tillgångar och skulder samt ulombalansposter								
Nettoposition i valuta		143 320	-126 221	-31 967	147	188 701	4 705	
		339	54	25	167	138	81	804

K48 Uppllysningar om närstående

Fordringar på och skulder till närstående	Intresseföretag		Övriga närstående	
	2012	2011	2012	2011
mnkr				
Utlåning till kreditinstitut	12	-	-	-
Utlåning till allmänheten	227	348	-	-
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	-	-	-	-
Övriga tillgångar	-	-	579	23
Summa	239	348	579	23
Skulder till kreditinstitut	-	-	-	-
In- och upplåning från allmänheten	152	160	227	496
Emitterade värdepapper	-	-	-	-
Efterbetalda skulder	-	-	400	653
Övriga skulder	-	-	92	111
Summa	152	160	719	1 260
Närstående – intäkter och kostnader				
mnkr				
Räntesintäkter	4	5	-	-
Räntekostnader	-3	-1	-18	-87
Provisionsintäkter	0	0	0	0
Provisionskostnader	-17	-15	-	-
Nettorisultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	0	0	-	-
Övriga intäkter	-	-	4	14
Övriga kostnader	-2	-13	-21	-62
Summa	-18	-24	-38	-136

Specifikation över Intresseföretagen samt information om aktiegarföretag till Intresseföretag finns i not K22. Intresseföretagens verksamhet består i att utföra olika typer av tjänster som har anknytning till bankens verksamhet. I gruppen "Övriga närstående" ingår följande företag: Svenska Handelsbanken Pensionsstiftelse, Svenska Handelsbankens Personalstiftelse och Pensionskassan SHS, Försäkringsförening. Förelagen anlitar Svenska Handelsbanken AB för sedvanliga bank- och redovisningstjänster. Inga transaktioner av väsentlig karaktär mellan koncernen och närstående företag har skett under perioden.

Information om krediter till ledande befattningshavare samt om ledande befattningshavares villkor och ersättningar i övrigt framgår av not K8.

NOTER | KONCERNEN

K49 Kapitaltäckning

KAPITALPOLICY

Banken har som mål att upprätthålla en betryggande kapitalnivå som svarar mot de risker som koncernens verksamhet innebär och som överstiger de minimikrav som lagen föreskriver. En god kapitalnivå behövs för att kunna hantera situationer med finansiell påfrestning, men även andra händelser såsom förvärv och kraftigt volymtillväxt.

KAPITALKRAV ENLIGT LAG

Enligt de nya kapitaltäckningsregler, Basel II, som infördes i Sverige den 1 februari 2007 genom lagen (2006:137) om Kapitaltäckning och stora exponeringar ska banken upprätthålla en kapitalbas som minst motsvarar summan av kapitalkraven för kreditrisker, marknadsrisker och operativa risker. Utöver att hålla kapital enligt minimikravet ska banken göra en intern kapitalutvärdering. Handelsbankens kapitalpolicy – senast fastställd under 2012 – anger riktlinjerna för den interna kapitalutvärderingen. Banken omfattas även av ett kapitalkrav på nivån finansiellt konglomerat enligt lagen (2006:531) om särskild tillsyn över finansiella konglomerat, se vidare kapitaltäckning för det finansiella konglomeratet nedan. Banken har under 2012, med god marginal, uppfyllt den lagstadgade miniminivån för kapitalbasen. Detaljerad information om bankens kapitalbas och kapitalkrav finns i not K2, Risk- och kapitalhantering, samt i dokumentet Handelsbankens risk- och kapitalhantering – information enligt Polare 3, se handelsbanken.se/it.

BESKRIVNING AV DEN FINANSIELLA FÖRETAGSGRUPPEN

Den finansiella företagsgruppen består av moderbolaget samt dotter- och intresseföretag som också ingår i koncernens redovisning, se tabell på sidan 137. De bolag som ingår i koncernredovisningen och som inte ingår i den finansiella företagsgruppen framgår även av tabell på sidan 137. I kapitaltäckningen konsolideras samtliga bolag fullständigt. I koncernredovisningen konsolideras intresseföretag enligt kapitalandelsmetoden.

BESKRIVNING AV KAPITALBASEN FÖR DEN FINANSIELLA FÖRETAGSGRUPPEN

Kapitalbasen består av primärt kapital respektive supplementärt kapital. Det primära kapitalet består av eget kapital samt utgivna primärkapitaltillskott i de bolag som ingår i den finansiella företagsgrupp där Handelsbanken AB är moderinstitut. Det supplementära kapitalet består huvudsakligen av eviga och tidsbundna förlagslån. Från kapitalbasen görs därefter vissa avdrag. Avdragen görs dels från det primära, dels från det supplementära kapitalet samt

från kapitalbasen som helhet. Endast kapital från bolag som ingår i den finansiella företagsgruppen ingår i kapitalbasen. För bankens riskhantering är det viktigt att såväl koncernen som den finansiella företagsgruppen riskmässigt kan ses som en enhet. För att risker ska kunna hanteras effektivt i koncernen kan kapital behöva omfördelas mellan de olika företagen i koncernen. Banken har generellt sett möjlighet att omfördela kapital mellan koncernens bolag, inom ramen för de begränsningar som följer av lagstiftning, till exempel kapitaltäckningskrav och bolagsrättsliga begränsningar. Banken ser i övrigt inga materiella eller rättsliga hinder för en snabb överföring av medel ur kapitalbasen eller återbetalning av skulder mellan moderbolaget och dess dotterföretag.

Primärkapital

Primärkapital utgörs till största delen av eget kapital i den finansiella företagsgruppen. I och med att koncernens försäkringsbolag inte ingår i den finansiella företagsgruppen ingår inte upparbetade vinstmedel i dessa bolag i primärkapitalet. Vissa typer av eviga förlagslån får efter tillstånd från Finansinspektionen räknas med i primärkapitalet (så kallade primärkapitaltillskott). Hur stor andel som får räknas med netto efter reduktionsposter beror på kontraktsvillkoren för de emitterade tillskotten. Totalt får primärkapitaltillskott uppgå till högst 50 procent av det sammanlagda primärkapitalet. Sådana primärkapitaltillskott som ej är konverterbara till aktier eller som kan återlösas till nominellt värde av banken får högst ingå med 35 procent. För innovativa primärkapitaltillskott, vilka innehåller en ökning av räntepåslaget (så kallad step-up), gäller att dessa får ingå med högst 15 procent. Det totala utrymmet för att emittera primärkapitaltillskott var 77,9 miljarder kronor vid utgången av 2012, varav primärkapitaltillskott som ej är konverterbara till aktier eller som kan återlösas till nominellt värde av banken utgjorde 50,8 miljarder kronor. Utrymmet för att emittera innovativa primärkapitaltillskott utgjorde 17,7 miljarder kronor.

Av bankens samtliga emitterade primärkapitaltillskott utgörs 6,5 miljarder kronor av vanliga primärkapitaltillskott och 5,7 miljarder kronor utgörs av så kallade enhanced primärkapitaltillskott. Vanliga primärkapitaltillskott ger banken rätt att omvandla instrumentet till eget kapital för att undvika likvidationsplikt. För enhanced primärkapitaltillskott gäller att banken har rätt att omvandla instrumenten till eget kapital redan tidigare för att undvika att bryta mot regleringsmässiga krav. I händelse av likvidation skuldförs instrumenten, även till den del som sedan tidigare omvandlats till eget kapital och har då lika rätt till utskiftning av bolagets medel. Denna

rätt är efterställd alla andra fordringshavare. Det är endast aktieägarna som har en sämre rätt till utskiftning. För enhanced primärkapitaltillskott har banken en ovillkorlig rätt att ställa in kupongbetalningar, det vill säga ränteutbetalning kan ställas in när som helst. I det fall utdelningsbara medel saknas måste kupongutbetalningar ställas in för båda typer av tillskott.

Samtliga primärkapitaltillskott är emitterade efter tillstånd enligt tidigare regelverk. Hela beloppet räknas därmed in efter tillämpning av övergångsbestämmelserna i FFFS 2010:10.

De poster som ska exkluderas från det primära kapitalet är främst goodwill och andra immateriella tillgångar samt orealiserade vinster på aktier som klassificerats som tillgängliga för försäljning. Även uppskjutna skattefordringar samt uppskrivningar av fastigheter reducerar primärkapitalet. Neutralitetsjusteringar görs för räntebärande instrument klassificerade som tillgängliga för försäljning samt påverkan som kassaflödessäkringar har haft på eget kapital. Med anledning av ändrade kapitaltäckningsregler som gäller från och med den 31 december 2011 ska ett avdrag göras för prisjusteringar för samtliga mindre likvida positioner som värderas till verkligt värde. Tidigare regler inkluderade endast likvida positioner i handelslagret.

Supplementärkapital

I det supplementära kapitalet ingår förlagslån, avdrag som gjorts avseende uppskrivningar av fastigheter samt orealiserade vinster på aktier som klassificerats som tillgängliga för försäljning. Det supplementära kapitalet får brutto inte överstiga det primära kapitalet. En ytterligare begränsning är att de tidsbundna förlagslånen maximalt får inräknas i kapitalbasen till 50 procent av totalt primärt kapital. Innehaven av olika former av efterställda skulder ryms inom begränsningsreglerna. För en närmare beskrivning av villkoren för utestående förlagslån hänvisas till not K39, Efterställda skulder.

Avdrag från primär- och supplementärkapital

Institut som har tillstånd att använda interna riskklassificeringsmodeller (IRK-Institut) ska göra ett avdrag för skillnaden mellan förväntad kreditförlust enligt IRK-modellen och gjorda reserveringar för sannolika kreditförluster i det fall de förväntade kreditförlusterna överstiger gjorda reserveringar. Avdrag ska också göras för kapitaltillskott i vissa finansiella företag om det föreligger intressebolagsförhållande, om kapitalandelen överstiger 10 procent eller om de sammanlagda tillskotten överstiger 10 procent av företagets kapital. Dessa avdrag ska göras med hälften från det primära och hälften från det supplementära kapitalet.

NOTER | KONCERNEN

Företag som ingår i den finansiella företagsgruppen	Org.nummer	Säte	Kapitalbas mnr	2012	2011
Handelsbanken AB (publ)*	502007-7862	Stockholm			
KONCERNFÖRETAG			PRIMÄRT KAPITAL		
Handelsbanken Finans AB*	556053-0841	Stockholm	Eget kapital, koncernen	106 897	94 524
Kredit-Inkasso AB	556089-3185	Stockholm	Upparbetad utskäning Innvarande år	-6 804	-6 085
Handelsbanken Raholus Oy	0112908-8	Helsingfors	Avgår eget kapital utanför finansiell företagsgrupp	-1 167	-558
Kredit-Inkasso AB	955074203	Fredrikstad	Skilnad i resultat mellan finansiell företagsgrupp och koncernen	2 853	-520
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	Shanghai	Koncernens minoritetsintressen	-2	0
Stadshypotek AB*	556459-6715	Stockholm	Eget kapital, kapitalbas	101 777	87 381
Stadshypotek Delaware Inc. (under likvidation)	98-0342158	New York	Innovativa primärkapitallikskott	9 323	11 254
Svenska Intacknings Garant AB Sigsab (inaktiv)	556432-7285	Stockholm	Icke-innovativa primärkapitallikskott	2 903	2 910
			Minoritetsintressen i finansiell företagsgrupp	572	423
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	556070-0683	Stockholm	Avgående poster		
Handelsbanken Fonder AB	556418-8851	Stockholm	Goodwill och andra immateriella tillgångar	-7 458	-7 234
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/S	12990879	Köpenhamn	Uppskrivningsfond	-108	-115
Handelsbanken Fondbolag AB	1105019-3	Helsingfors	Prisjusteringar för positioner redovisade till verkligt värde	-14	-56
Handelsbanken Kapitalförvaltning AB	973194860	Oslo	Uppskjutna skatteleddar	-61	-386
WACT Fonder AB (under likvidation)	556582-4504	Stockholm	Särskilt avdrag för IRK-institut	-1 024	-945
AB Handel och Industri	556013-5336	Stockholm	Kapitallikskott i försäkringsbolag och andra finansiella företag	-1 483	-234
			Positioner i värdepappersansparing	-248	-219
			Justeringar enligt stabilitetsfaktorer		
Ejendomselskabet af 1. januar 2002 A/S	88300512	Helsing	Kassaöversäkringar	-1 149	676
Ejendomselskabet af 1. maj 2002 A/S	59173812	Hillared	Realiserad ackumulerad positiv värdeförändring, aktier	-797	-133
Forva AS	945812141	Oslo	Realiserad ackumulerad värdeförändring, räntainstrument	170	246
Lajontroppan AB	556481-1551	Göteborg	Summa primärt kapital	102 333	89 548
Handelsbanken Markets Securities, Inc*	11-3257458	New York	SUPPLEMENTÄRT KAPITAL		
Handelsbanken Mazzanhe Fond 1 KB (inaktiv)	969710-3126	Stockholm	Eviga företagslån	3 133	11 710
Handelsbanken Mazzanhe Management AB (inaktiv)	556679-2668	Stockholm	Tidsbundna företagslån	4 274	7 957
Lokalbolig A/S	78488018	Hillared	Tillkommande poster		
Rådstupass 4 AB	910508423	Bergen	Realiserad ackumulerad positiv värdeförändring, aktier	797	133
SL (Nominees) Limited (inaktiv)	1932320	London	Uppskrivningsfond	108	115
Svenska Handelsbanken Delaware Inc.	13-3153272	Delaware	Avgående poster		
Svenska Handelsbanken S.A.*	RCS Lux B-15992	Luxemburg	Särskilt avdrag för IRK-institut	-1 024	-945
Svenska Property Nominees Limited (inaktiv)	2308524	London	Kapitallikskott i försäkringsbolag och andra finansiella företag	-1 483	-234
ZAO Svenska Handelsbanken (under likvidation)	1057711005384	Moskva	Positioner i värdepappersansparing	-248	-219
Handelsbanken Fastigheter AB	556873-0021	Stockholm	Summa supplementärt kapital	6 487	18 817
Sv Handelsbanken Representações (Sneff) Ltda	15.357.073/0001-93	Sao Paulo	Summa primärt och supplementärt kapital	107 820	112 066
INTRESSEFÖRETAG			Avgående poster från total kapitalbas		
Bankomatcentralen AB	556197-2265	Stockholm	Kapitallikskott i försäkringsbolag	-4 417	-4 417
BGB Bankamas Depå AB	556695-3567	Stockholm	Övervärde pensionsförsäkringar	-1 524	-1 471
BGC Holding AB	556607-0933	Stockholm	Total kapitalbas för kapitaltäckningsändamål	101 879	106 177
Bankigrocentralen BGC AB	556047-3521	Stockholm			
Carlas Business Transactions Sweden AB	556564-5404	Stockholm			
Finansial ID-teknik BID AB	556630-4928	Stockholm			
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	Stockholm			
UC Ekonomipublikationer AB	556613-0042	Stockholm			
UC atalbolag AB	556730-7367	Stockholm			
Bankomat AB	556817-9716	Stockholm			
Getawish AB	556913-7382	Stockholm			
*Kreditstatut.					
Företag som inte ingår i finansiell företagsgrupp	Org.nummer	Säte			
Handelsbanken Liv Försäkring AB (koncernen exkl Handelsbanken Fastigheter AB)	516401-8284	Stockholm			
Svenska Ra S.A.	RCS Lux B-32053	Luxemburg			
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	Stockholm			
Handelsbanken Renting AB (under likvidation)	556043-2766	Stockholm			
Fiskekompaniet Holding AS	992999136	Oslo			
Dyson Group plc	163096	Sheffield			
Plastal Industri AB	556532-8945	Göteborg			
Festval AB	993798304	Kristiansand			

NOTER | KONCERNEN

K49 Forts

Kreditrisk IRK	Exponering efter kreditrisksvård (EAD)		Genomsnittlig riskvikt i %		Kapitalkrav	
	2012	2011	2012	2011	2012	2011
mnkr						
Företag	944 987	917 480	30,5	33,4	29 026	24 520
varav räpar och värdepapperslån	23 286	6 340	0,6	1,5	12	8
varav bvtg utlåning, grundmetod	341 048	374 461	44,5	43,6	12 137	13 052
varav bvtg utlåning, avancerad metod	590 653	536 679	23,4	26,7	10 877	11 460
- Medelstora företag	72 467	75 068	61,2	65,8	3 540	3 949
- Fastighetsbolag	380 147	339 390	21,7	25,1	6 612	6 812
- Bolagsrådgivningsföretag	128 059	122 221	7	7,2	716	708
Hushåll	782 178	730 889	7,6	7,2	4 830	4 217
varav fastighetskrediter	685 959	643 449	5,4	5,4	2 885	2 795
varav bvtg	86 207	87 220	23,8	20,4	1 645	1 422
Små företag	28 606	20 800	38,1	38,0	872	927
Institut	128 748	108 638	0,5	12,3	076	1 569
varav räpar och värdepapperslån	76 588	79 640	0,6	0,5	38	32
varav bvtg utlåning	52 160	78 898	22,5	24,2	938	1 527
Aktiekonponeringar	5 206	4 355	140,1	138,2	584	476
Motpartiska exponeringar	2 270	2 384	100	100	182	180
Värdepappersföring	1 323	1 044	3,5	5,0	4	8
Traditionell värdepappersföring	1 323	1 044	3,5	5,0	4	8
Syntetisk värdepappersföring	-	-	-	-	-	-
Total IRK	1 883 315	1 845 150	20,2	21,6	30 174	31 904
varav räpar och värdepapperslån	99 874	85 980	0,6	0,6	50	40
varav bvtg utlåning, grundmetod	402 016	462 022	43	41,3	13 845	15 251
varav bvtg utlåning, avancerad metod	1 381 425	1 297 148	14,9	16,0	16 279	16 613

Kapitalkrav schablonmetoden¹

mnkr	2012		2011	
	Exponeringsbelopp (EAD)	Kapitalkrav	Exponeringsbelopp (EAD)	Kapitalkrav
Staber och centralbanker	301 760	9	426 725	19
Kommuner	53 038	1	57 697	1
Multilaterala utvecklingsbanker	673	0	2 372	0
Institut	4 606	103	6 835	154
Företag	22 325	1 786	24 485	1 958
Hushåll	9 340	580	9 015	541
Säkerhet i fastighet	25 961	790	17 833	548
Oreglerade poster	173	19	190	22
Övriga poster	10 283	531	11 253	517
Total schablon	428 159	3 799	566 605	3 760

¹ Uppgifter om kapitalkrav för exponeringsklasser där det förekommer exponeringar.

Kapitalkrav mnkr	2012		2011		Kapitalkrav i Basel II jämfört med övergångsregler	Kapitalkrav
	2012	2011	2012	2011		
Kreditrisk						
Kreditrisk enligt schablonmetoden	3 799	3 760			49	51
Kreditrisk enligt IRK-metoden	30 174	31 904				
Marknadsrisk						
Ränterisk	880	850				
varav generell risk	660	711			20,0	20,0
varav specifik risk	220	139			10,1	10,7
Aktiekursrisk	26	14				
varav generell risk	10	6			18,4	15,6
varav specifik risk	13	7			10,2	9,5
varav fonder	3	1				
Valutarisk	-	-				
Rävarrisk	9	20				
Arvackningsrisk	3	-				
Operativ risk						
Operativ risk	4 181	4 117				
Summa kapitalkrav enligt Basel II	39 072	40 685				
Justering enligt övergångsregler	41 426	38 389				
Summa kapitalkrav enligt Basel II, övergångsregler	80 498	79 074				
Riskvärd volym enligt Basel II, övergångsregler	1 006 219	988 180				
Riskvärd volym enligt Basel II	488 400	508 317				
Kapitaltäckningsanalys, %						
Kapitalbas enligt Basel II jämfört med övergångsregler					107 482	108 734
Kapitalbas efter avdrag och justeringar					81 451	80 078
Överskott					26 031	28 656

Avdrag från total kapitalbas

Från den totala kapitalbasen ska avdrag göras för nettovärdet av redovisade övervärden i pensions-tillgångar. Avdraget får emellertid minskas med ett belopp som motsvarar bankens rätt till ersättning för pensionskostnader från Handelsbankens Pensionsstiftelse. Den totala kapitalbasen ska även reduceras med tillskott till försäkringsbolag som lämnats innan den 20 juni 2006. Från 2013 ska dessa tillskott dras av med hälften från det primära och hälften från det supplementära kapitalet.

KAPITALKRAV

För riskklassificering och beräkning av kreditrisk tillämpas en metod för Intern riskklassificering (IRK). I kapitaltäckningsregelverket återfinns två olika IRK-metoder, en grundmetod och en avancerad metod.

I grundmetoden beräknar banken med en egen metod sannolikheten för att kunden ska falla inom ett år (PD), medan övriga parametrar är givna av Finansinspektionen. I den avancerade metoden använder banken egna metoder för att beräkna förlust givet fallissemang (LGD) och exponering vid fallissemang (EAD).

Handelsbanken tillämpar IRK-grundmetod för exponeringar mot stora företag och Institut i hela regionbanksrörelsen samt i dotterbolagen Stadshypotek AB, Handelsbanken Finans AB, Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co Ltd, ZAO Svenska Handelsbanken (under avveckling) och Rahotus Oy.

Avancerad IRK-metod har tillämpats för hushållsexponeringar (hushåll och små företag) i Sverige, Norge, Danmark och Finland, samt i dotterbolagen Stadshypotek AB, Handelsbanken Finans AB och Rahotus Oy. Vidare tillämpas avancerad IRK-metod för medelstora företag, bostadsrättsföreningar och fastighetsbolag i regionbanksrörelsen, Handelsbanken

Capital Markets, Stadshypotek AB samt Handelsbanken Finans.

IRK-metoden omfattade vid årsskiftet ungefär 89 procent av de totala riskvägda tillgångarna avseende kreditrisk beräknade enligt Basel II. För resterande kreditriskexponeringar mättes kapitalkravet under 2012 enligt Basel II-regelverkets schablonregler. Sifferuppgifter som redovisas i detta avsnitt avser minimikapitalkraven enligt Pelare I i kapitaltäckningsreglerna, Basel II. När det i tabellerna står enligt Basel II är utgångspunkten hur minimikapitalkraven ser ut efter det att övergångsreglerna upphört att gälla. Övergångsreglerna gäller till vidare.

I tabellen över kapitalkrav enligt IRK-metoden sämredovisas repor och värdepapperslån eftersom dessa ger upphov till mycket låga kapitalkrav samtidigt som volymerna varierar betydligt över tiden. Det låga kapitalkravet beror på att exponeringen presenteras brutto och att exponeringen är säkerställd.

Den totala genomsnittliga riskvikten för IRK-exponeringarna minskade under året med 1,4 procentenheter. Minskningen beror främst på att den genomsnittliga riskvikten för företags-exponeringar har minskat. Detta i sin tur beror främst på ökad kreditvolym under året till motparter med relativt sett lägre riskvikter samtidigt som volymen till motparter med relativt sett högre riskvikter minskar.

För närmare information om förändringar under året hänvisas till bankens delårsrapporter under 2012 samt till bankens upplysningar enligt den särskilda informationen om kapitaltäckning som återfinns i Risk och kapitalhantering – Information enligt Pelare 3.

Operativ risk

Handelsbanken använder schablonmetoden, enligt vilken kapitalkravet beräknas med olika utgångspunkt i bankens intäkter inom olika affärsområden.

MARKNADSRISKER

Kapitalkravet för marknadsrisker beräknas för den finansiella företagsgruppen. Kapitalkravet för ränterisker och aktiekursrisker beräknas dock endast för positioner i handelslagret. Vid beräkning av kapitalkravet för marknadsrisker tillämpas schablonmetod.

KAPITALTÄCKNING FÖR DET FINANSIELLA KONGLOMERATET

Institut och försäkringsbolag som ingår i det finansiella konglomeratet ska ha en kapitalbas som är tillräckligt stor för att uppfylla konglomeratets kapitalkrav. Kapitalbasen för det finansiella konglomeratet har beräknats med hjälp av en kombination av sammanläggnings- och avräkningsmetoden och konsolideringsmetoden. Detta innebär att kapitalbasen för den finansiella företagsgruppen har lagts samman med kapitalbasen för Handelsbanken Liv AB Försäkringsgrupp. För att beräkna kravet för konglomeratet har på motsvarande sätt kapitalkravet för den finansiella företagsgruppen adderats med solvenskraven för försäkringsgruppen.

RESULTATRÄKNING TOTALRESULTAT | MODERBOLAGET

Resultaträkning Moderbolaget

mkr		2012	2011
Räntesintäcker	Nat M3	35 933	37 014
Räntekostnader	Nat M3	-19 502	-21 930
Räntanetto		16 431	15 084
Erhållna utdelningar	Nat M4	9 152	5 733
Provisionsintäcker	Nat M5	7 131	7 382
Provisionskostnader	Nat M5	-1 407	-1 356
Provisionsnetto		5 724	6 026
Nettorisultat av finansiella transaktioner	Nat M6	3 994	458
Övriga rörelseintäcker	Nat M7	758	640
Summa rörelseintäcker		38 059	28 541
Allmänna administrationskostnader			
Personalkostnader	Nat M8	-9 808	-9 247
Övriga administrationskostnader	Nat M9	-5 157	-4 723
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar	Nat M21, M22	-518	-538
Summa kostnader före kreditförluster		-15 483	-14 508
Resultat före kreditförluster		20 576	14 033
Kreditförluster, netto	Nat M10	-1 154	-1 081
Nedskrivning av finansiella tillgångar		-820	-375
Rörelseresultat		18 602	12 577
Bokslutsdispositioner	Nat M11	-4 055	106
Resultat före skatter		14 547	12 683
Skatter	Nat M29	-2 985	-3 470
Årets resultat		11 562	9 213

Totalresultat Moderbolaget

mkr		2012	2011
Årets resultat		11 562	9 213
Övrigt totalresultat			
Kassafödersäkringar		2 522	-254
Instrument tillgängliga för försäljning		983	-1 319
Årets omräkningsdifferens		-10	36
varav säkring av nettotillgångar i utlandsverksamhet		481	-
Skatt hänförlig till övrigt totalresultat		-962	435
varav kassafödersäkringar		-608	70
varav instrument tillgängliga för försäljning		-348	365
varav säkring av nettotillgångar i utlandsverksamhet		-706	-
Summa övrigt totalresultat		2 833	-1 112
Årets totalresultat		14 395	8 101

Periodens omklassificeringar till resultaträkningen framgår av not M35.

BALANSRÄKNING | MODERBOLAGET

Balansräkning Moderbolaget

mnr		2012	2011
TILLGÅNGAR			
	Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	236 447	251 592
	Belåningsbara statskultförbindelser m m	45 259	38 144
	Utlåning till kreditinstitut	422 897	532 713
	Utlåning till allmänheten	731 967	686 827
	Obligationer och andra räntebärande värdepapper	62 939	56 093
	Aktier och andelar	28 269	24 636
	Aktier i koncern- och intrasellretag	45 734	44 020
	Tillgångar där kunden står värdepappersrisken	2 011	2 644
	Derivatinstrument	122 525	148 972
	Immateriella tillgångar	1 643	1 564
	Fastigheter och inventarier	967	2 093
	Uppskjutna skattefordringar	333	360
	Övriga tillgångar	18 428	17 208
	Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	5 347	6 395
	Summa tillgångar	1 724 788	1 813 281
SKULDER OCH EGET KAPITAL			
	Skulder till kreditinstitut	243 332	261 806
	In- och upplåning från allmänheten	668 683	705 565
	Skulder där kunden står värdepappersrisken	2 059	2 673
	Emitterade värdepapper m m	531 284	543 876
	Derivatinstrument	126 922	145 421
	Korta positioner	16 201	21 397
	Aktuella skatteskulder	340	677
	Uppskjutna skatteskulder	707	91
	Avsättningar	116	24
	Övriga skulder	17 154	13 058
	Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	9 531	9 693
	Efterställda skulder	21 167	35 325
	Summa skulder	1 637 406	1 730 606
	Obeskattade reserver	6 088	908
	Aktiekapital	2 943	2 902
	Överkursfond	2 337	793
	Andra fonder	3 110	577
	Balanserad vinst	62 290	59 172
	Årets resultat	11 552	9 213
	Summa eget kapital	82 232	72 667
	Summa skulder och eget kapital	1 724 788	1 813 281
POSTER INOM LINJEN			
	För ägna skulder ställda säkerheter	59 195	72 007
	Övriga ställda säkerheter	2 564	5 236
	Ansvarsförbindelser/avertualförbindelser	131 586	149 061
	Övriga åtaganden	475 287	513 217

Förändring i eget kapital

Moderbolaget

mkr	Bundet eget kapital		Fritt eget kapital					Totalt
	Aktiekapital	Reservfond	Överkursfond	Säkringsreserv ¹	Verkligt värde-reserv ¹	Omräkningsreserv ¹	Balanserade vinstmedel	
Ingående eget kapital 2011	2 890	2 682	184	-710	769	-1 052	64 798	69 570
Årets resultat							9 213	9 213
Övrigt totalresultat				-194	-954	36		-1 112
Årets totalresultat				-194	-954	36	9 213	8 101
Utsättning							-5 611	-5 611
Konvertering av 2008-års konvertibla företagslån	3		108					106
Eget kapital – del av 2011-års konvertibla företagslån			506					506
Förändring i innehav av egna aktier i handelslagar							-15	-15
Utgående eget kapital 2011	2 902	2 682	799	-904	-185	-1 016	68 385	72 667

mkr	Bundet eget kapital		Fritt eget kapital					Totalt
	Aktiekapital	Reservfond	Överkursfond	Säkringsreserv ¹	Verkligt värde-reserv ¹	Omräkningsreserv ¹	Balanserade vinstmedel	
Ingående eget kapital 2012	2 902	2 682	799	-904	-185	-1 016	68 385	72 657
Årets resultat							11 552	11 552
Övrigt totalresultat				1 914	735	-116		2 533
Årets totalresultat				1 914	735	-116	11 552	14 068
Utsättning							-6 110	-6 110
Konvertering av 2008-års konvertibla företagslån	41		1 544					1 585
Förändring i innehav av egna aktier i handelslagar							15	15
Utgående eget kapital 2012	2 943	2 682	2 337	1 010	650	-1 132	73 842	82 232

¹ Ingår i fond för verkligt värde.

Under perioden januari – december 2012 hade konvertiblar till ett nominellt värde av 1 641 mkr (111) avseende 2008 års konvertibla företagslån konverterats till 8 744 470 A-aktier (503 190). Vid räkenskapsårets slut uppgick antalet egna aktier i handelslagar till 0 aktier (79 520).

Ytterligare specifikation över förändringar i eget kapital framgår av not M35.

KASSAFLÖDESANALYS | MODERBOLAGET

Kassaflödesanalys Moderbolaget

mkr	2012	2011
LÖPANDE VERKSAMHET		
Rörelseresultat	18 602	12 577
varav inbetalda räntor	36 817	35 484
varav utbetalda räntor	-19 602	-20 339
varav inbetalda utbetalningar	432	805
Justering för ej kassaflödespåverkande poster i rörelseresultatet		
Kreditförluster	1 253	1 233
Operationala värdeförändringar	107	-3 168
Av- och nedskrivningar	1 339	913
Koncernbidrag att erhålla	-7 477	-4 928
Betalda inkomstskatter	-3 393	-3 142
Förändring i den löpande verksamhetens tillgångar och skulder		
Utlåning till kreditinstitut	109 816	-27 664
Utlåning till allmänheten	-46 336	2 728
Räntebärande värdepapper och aktier	-21 934	25 024
Skulder till kreditinstitut	-18 474	1 688
In- och upplåning från allmänheten	-36 882	128 385
Emitterade värdepapper	-12 592	60 571
Derivatinstrument, nettopositioner	8 368	-12 725
Korta positioner	-5 196	-14 629
Fondlikvidförändringar och fondlikvidskulder	356	42 254
Övrigt	15 303	-9 289
Kassaflöde från löpande verksamhet	2 960	100 828
INVESTERINGSVERKSAMHET		
Förändring aktier	611	293
Förändring räntebärande värdepapper	4 553	-3 168
Förändring materiella anläggningstillgångar	427	-277
Förändring immateriella anläggningstillgångar	-316	-255
Kassaflöde från investeringsverksamhet	5 276	-3 407
FINANSIERINGSVERKSAMHET		
Amortering av företagslån	-14 890	-10 835
Emitterade företagslån	2 990	2 512
Utbetalad utdelning	-6 110	-5 611
Utdelningar från koncernföretag	6 170	41
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-11 840	-13 893
Årets kassaflöde	-3 616	182 528
Likvida medel vid årets början	251 592	56 346
Kassaflöde från löpande verksamhet	2 960	100 828
Kassaflöde från investeringsverksamhet	5 276	-3 407
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-11 840	-13 893
Kursdifferens i likvida medel	-11 530	12 718
Likvida medel vid årets slut	236 447	251 592

5-årsöversikt Moderbolaget

Resultaträkning mkr	2012	2011	2010	2009	2008
Räntenetto	16 431	15 684	14 540	14 584	13 297
Erhållna utdelningar	9 152	5 733	2 740	6 687	5 224
Provisionsnetto	5 724	6 026	6 455	5 995	5 651
Nettorisultat av finansiella transaktioner	3 904	458	790	2 453	2 304
Övriga rörelseintäkter	758	640	624	597	904
Summa rörelseintäkter	36 069	28 541	25 167	30 316	27 390
Allmänna administrationskostnader					
Personalkostnader	-9 808	-9 247	-8 838	-8 938	-7 556
Övriga administrationskostnader	-5 157	-4 723	-4 775	-4 450	-4 480
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar	-518	-538	-533	-574	-498
Summa kostnader före kreditförluster	-16 483	-14 608	-14 146	-13 962	-12 634
Resultat före kreditförluster	20 578	14 033	11 021	16 354	14 856
Kreditförluster, netto	-1 154	-1 081	-1 466	-3 781	-1 580
Nedskrivning av finansiella tillgångar	-820	-375	-470	-30	-
Rörelseresultat	18 602	12 677	9 085	12 643	13 276
Bekämlingsdispositioner	-4 065	106	108	1 100	-972
Resultat före skatt	14 537	12 883	9 193	13 843	12 404
Skatter	-2 985	-3 470	-2 548	-2 784	-3 097
Årets resultat	11 552	9 213	6 645	10 859	9 307
Utdelning för året	6 804 ¹	6 085	5 611	4 988	4 364
¹ Enligt styrelsens förslag.					
Totalresultat mkr	2012	2011	2010	2009	2008
Årets resultat	11 552	9 213	6 645	10 859	9 307
Övrigt totalresultat					
Kassafördosåtkningar	2 522	-264	-186	13	-1 040
Instrument tillgängliga för försäljning	983	-1 319	2 188	3 277	-5 142
Årets omräkningsdifferens	-10	36	-1 462	51	169
varav säkring av nettobilgångar i utländsvärksamhet	481	-	-	-	-
Skatt hänförlig till övrigt totalresultat	-962	435	-540	-927	1 721
varav kassafördosåtkningar	-608	70	49	-3	277
varav instrument tillgängliga för försäljning	-248	365	-598	-924	1 444
varav säkring av nettobilgångar i utländsvärksamhet	-706	-	-	-	-
Summa övrigt totalresultat	2 633	-1 112	-9	2 414	-4 292
Årets totalresultat	14 085	8 101	6 636	13 273	5 015

5-ÅRSÖVERSIKT | MODERBOLAGET

5-årsöversikt Moderbolaget, forts

Balansräkning mkr	2012	2011	2010	2009	2008
Tillgångar					
Utlåning till allmänheten	731 967	686 827	691 221	741 406	790 613
Utlåning till kreditinstitut	422 897	532 713	505 049	366 001	381 874
Räntelärande värdepapper	108 198	94 237	103 836	154 790	144 523
Övriga tillgångar	461 704	499 484	314 057	278 351	343 582
Summa tillgångar	1 724 766	1 813 261	1 614 163	1 570 638	1 660 592
Skulder och eget kapital					
In- och upplåning från allmänheten	668 683	705 565	577 180	570 166	505 903
Skulder till kreditinstitut	243 332	261 806	260 117	225 049	373 996
Emitterade värdepapper	531 284	543 876	483 305	474 205	427 425
Efterställda skulder	21 167	35 325	43 959	59 021	61 306
Övriga skulder	173 030	193 034	178 922	172 940	230 457
Obeskattade reserver	5 038	998	1 110	1 368	2 490
Eget kapital	82 232	72 657	69 570	67 889	59 014
Summa skulder och eget kapital	1 724 766	1 813 261	1 614 163	1 570 638	1 660 592
Poster inom linjen					
För egna skulder ställda säkerheter	59 195	72 007	79 591	171 051	226 726
Övriga ställda säkerheter	2 564	5 236	4 398	8 124	6 943
Anavarsförbindelser/avertualförbindelser	131 586	149 061	131 479	154 338	180 826
Övriga åtaganden	475 287	513 217	415 771	376 628	330 253
Nyckeltal					
Reserveringsgrad för osäkra fordringar, %	56,0	61,0	61,5	61,9	51,1
Andel osäkra fordringar, %	0,28	0,34	0,33	0,33	0,22
Kapitaltäckningsgrad, % enligt Basel II	20,6	20,9	19,3	20,2	16,2
Primärkapitalisation, % enligt Basel II	19,0	16,9	12,9	12,0	8,7

Noter Moderbolaget

M1 Redovisningsprinciper

Lag- och föreskriftsenlighet

Moderbolagets årsredovisning är upprättad i enlighet med lagen 1995:1559 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag (ÅRKL) och Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd FFFS 2008:25 Årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. Moderbolaget tillämpar också RFR 2 Redovisning för juridiska personer samt uttalanden från Rådet för finansiell rapportering. I enlighet med Finansinspektionens allmänna råd tillämpar moderbolaget så kallad lagbegränsad IFRS. Det innebär att de internationella redovisningsstandarder och tolkningar av dessa standarder som har antagits av EU har tillämpats i den utsträckning som det är möjligt inom ramen för nationella lagar och föreskrifter samt sambandet mellan redovisning och beskattning.

Sambandet mellan moderbolagets och koncernens redovisningsprinciper

Moderbolagets redovisningsprinciper överensstämmer i stora delar med koncernens. I det följande redogörs endast för de områden där moderbolagets principer skiljer sig från koncernens. I allt övrigt hänvisas till redovisningsprinciperna för koncernen i not K1.

Förändrade redovisningsprinciper

Moderbolagets redovisningsprinciper är i allt väsentligt desamma som tillämpades i räkenskapsåret 2011.

Presentation

Moderbolaget tillämpar de uppställningsformer för resultat- och balansräkning som följer av ÅRKL och Finansinspektionens föreskrifter. Det innebär främst följande skillnader i förhållande till den uppställning som tillämpas av koncernen:

- fordringar på centralbanker som är direkt disponibla på anmodan som i koncernens balansräkning redovisas i posten Övrig utlåning till centralbanker, redovisas i moderbolagets balansräkning som Utlåning till kreditinstitut
- broker- och börskostnader redovisas i moderbolaget som provisionskostnader

- erhållna utdelningar redovisas på särskild rad i moderbolagets resultaträkning
- resultat vid avyttring av materiella och immateriella anläggningstillgångar redovisas i moderbolaget som övrig intäkt/kostnad
- poster inom linjen redovisas i direkt anslutning till moderbolagets balansräkning
- obeskattade reserver som i koncernen delas upp i egen kapitalandel respektive skatteskuld, redovisas i moderbolaget i en egen balanspost.

Tillgångar och skulder i utländsk valuta

Lån i moderbolagets säkrar nettolvinster i utländsk valuta värderas till historisk anskaffningskurs.

Tillgångar som innehas för försäljning och avvecklad verksamhet

Någon särredovisning av Nettoresultat efter skatt från avvecklad verksamhet sker inte i moderbolagets resultaträkning. I balansräkningen görs inte heller någon särskild uppdelning av Tillgångar som innehas för försäljning.

Aktier och andelar i dotter- och intresseföretag

Aktier och andelar i dotterföretag och intresseföretag värderas till anskaffningsvärde. Utdelningar på aktier i dotter- och intresseföretag redovisas som intäkt i resultaträkningen i posten Erhållna utdelningar.

Finansiella garantier

Finansiella garantier i form av borgensförbindelser till förmån för dotter- och intresseföretag, redovisas i moderbolaget som en avsättning i balansräkningen i den utsträckning moderbolaget har ett befintligt åtagande och betalning sannolikt erfordras för att reglera åtagandet.

Immateriella tillgångar

I moderbolaget görs avskrivningar på Inkrämsgoodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbart nyttjandeperiod i enlighet med bestämmelserna i ÅRKL. De kundrelationer som förvärvat gett upphov till, och därmed nyttjandeperioden för Inkrämsgoodwill, är erfarenhetsmässigt mycket långa. Avskrivningstiden är satt till 20 år.

Utdelningar

I posten Erhållna utdelningar redovisas alla erhållna utdelningar i moderbolaget, inklusive utdelningar från dotterföretag och intresseföretag, samt erhållna koncernbidrag.

Anteiciperad utdelning redovisas endast om moderföretaget har beslutanderätt avseende utdelningens storlek och beslutet har fattats innan publiceringen av de finansiella rapporterna.

Redovisning av pensioner

Moderbolaget tillämpar inte bestämmelserna IAS 19 om redovisning av förmånsbestämda planer. Istället sker beräkning av kalkylmässig pensionskostnad i moderbolaget enligt Tryggandelagens bestämmelser och Finansinspektionens föreskrifter. Det innebär framförallt skillnader i fråga om hur diskonteringsräntan fastställs, att beräkningen av framtida förpliktelse inte tar hänsyn till antaganden om framtida löneökningar och att aktuariella vinster och förluster tas upp i sin helhet när de uppstår vid beräkningen av moderbolagets pensionsförpliktelse. Redovisad nettokostnad för pensioner beräknas som erlagda pensioner och pensionspremier med avräkning för eventuell gottgörelse från pensionsstiftelse. Årets nettokostnad för pensioner redovisas som Personalkostnad i moderbolagets resultaträkning.

Överskjutande belopp till följd av att förvaltningstillgångarnas värde överstiger beräknade pensionsförpliktelser redovisas inte som en tillgång i moderbolagets balansräkning. Underskott redovisas som en skuld.

Pensionskassans utfästelser till anställda i dotterbolag garanteras av moderbolaget, det vill säga om Pensionskassan inte skulle kunna betala sina åtaganden så är banken skyldig att ta över och betala åtagandet.

Skatter

I moderbolaget redovisas obeskattade reserver som en egen post i balansräkningen. Obeskattade reserver kan delas upp i en del uppskjutna skatteskulder och en del eget kapital.

NOTER | MODERBOLAGET

M2 Risk- och kapitalhantering

Handelsbankskoncernens riskhantering beskrivs i not K2. Specifika upplysningar över moderbolagets riskar presenteras nedan. För definitioner se sidan 187.

Kreditrisk

Kreditriskexponering mkr	2012	2011
Utlåning till allmänheten ¹	731 967	686 827
varav repor	33 799	13 669
Utlåning till kreditinstitut	410 527	408 591
varav repor	62 104	60 873
Outnyttjad del av beviljade räntingskrediter	134 262	154 201
Kreditförlust	235 670	240 093
Övriga åtaganden	105 355	100 923
Garantförbindelser, krediter	65 216	76 110
Garantförbindelser, övriga	39 914	42 599
Dokumentkrediter	26 433	30 348
Derivatinstrument	122 525	148 972
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	45 259	38 144
Obtäckningar och andra räntelärande värdepapper	62 939	56 093
Summa	1 060 067	2 000 001

¹ Av detta belopp består 4 078 mkr (4 945) av utlåning som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderad till verkligt värde via resultatkringen.

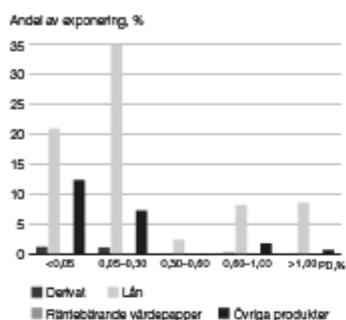
Utlåning till allmänheten, sektor- och branschfördelat mkr	2012			2011		
	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar
Privatpersoner	123 828	-655	122 673	120 040	-648	119 932
Bostadsrättsföreningar	12 373	-13	12 360	14 578	0	14 578
Fastighetsförvaltning	297 298	-360	296 938	270 052	-400	269 662
Tillverkningsindustri	41 427	-472	40 955	44 389	-496	43 893
Handel	30 741	-440	30 301	32 865	-303	32 562
Hotell- och restaurangverksamhet	7 957	-36	7 321	6 422	-120	6 302
Person- och godstransport till sjöes	16 209	-406	15 803	16 547	-202	16 345
Övrig transport och kommunikation	10 955	-181	10 774	14 300	-178	14 122
Byggnadsverksamhet	10 175	-106	10 069	9 151	-170	8 981
Bakförelse, gas och vatten	13 492	-25	13 467	11 172	-15	11 157
Jordbruk, jakt och skogsbruk	5 997	-12	5 985	4 706	-11	4 695
Övrig serviceverksamhet	21 176	-208	20 968	19 961	-52	19 909
Holding-, investem-, försäkringsbolag, fonder m m	81 854	-501	81 253	78 605	-702	77 903
Stat och kommun	25 669		25 669	12 382	0	12 382
Övrig förelagsutlåning	37 807	-101	37 706	35 596	-292	35 304
Summa utlåning till allmänheten, före beaktande av gruppsvis reservering		-3 616	732 282	600 778	-3 080	687 187
Gruppvis reservering			-275			-360
Summa utlåning till allmänheten	735 858		731 967	600 778		686 827

Utlåning till allmänheten, säkerhet mkr	2012	2011	Kreditriskexponering on balance, säkerhet mkr	2012	2011
Bostadsfastigheter ¹	151 103	136 225	Bostadsfastigheter ¹	151 103	136 225
Övriga fastigheter	190 973	167 276	Övriga fastigheter	190 973	167 276
Stat, kommun och landsting	32 944	11 905	Stat, kommun och landsting	250 613	415 746
Borgen	15 207	14 143	Borgen	15 266	14 307
Finansiella säkerheter	25 938	9 900	Finansiella säkerheter	89 110	81 634
Objektsäkerheter	0	0	Objektsäkerheter	0	0
Övriga säkerheter	56 986	61 366	Övriga säkerheter	56 986	61 366
Blanko	258 816	286 012	Blanko	639 047	651 598
Utlåning till allmänheten	731 967	686 827	Total kreditriskexponering	1 433 008	1 628 152

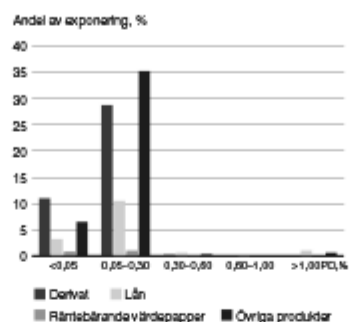
¹ Inklusiva bostadsrätter.¹ Inklusiva bostadsrätter.

Kreditkvalitet

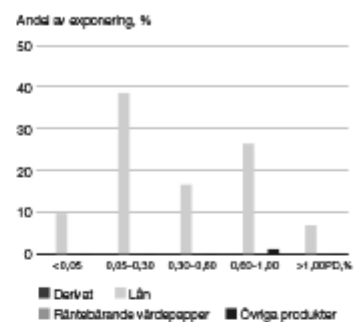
Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter – Företageexponeringar



Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter – Institutexponeringar



Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter – Hushållsexponeringar

Marknadsrisk¹

mkr	2012	2011
Ränterisk	-421	-466
Valutarisk ²	-18	-44

¹ För information om aktie- och råvarukursrisk i moderbolaget hänvisas till not K2.² Värsta utfall av +/-5% förändring av SEK.

Förfallanalys för finansiella skulder, 2012

mkr	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år	Opportional löptid	Summa
Skulder till kreditinstitut	184 976	21 994	185	10 170	33 663	250 988
varav repor	2 394	-	-	-	-	2 394
In- och upplåning från allmänheten	126 112	22 804	3 226	676	519 083	671 851
varav repor	12 295	-	-	-	-	12 295
Emitterade värdepapper	255 811	104 453	141 967	54 988	-	557 219
Övriga tradingsskulder	14 261	-	-	-	-	14 261
Efterställda skulder	607	4 818	14 874	4 621	-	24 920
Summa	681 767	184 069	160 282	70 455	662 698	1 619 239

Poster utanför balansräkningen

Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	475 287					
--	---------	--	--	--	--	--

Derivat 2012

mkr	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år	Summa
Summa derivat införde	714 535	334 438	528 529	133 954	1 711 456
Summa derivat utförde	718 076	332 489	527 453	133 431	1 711 449
Netto	-3 541	1 949	1 076	523	17

NOTER | MODERBOLAGET

M2 Forts

Förteckning för finansiella skulder, 2011 mkr	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år	Ospecifierad löptid	Summa
Skulder till kreditinstitut	174 110	5 794	1 972	14 185	-	196 061
varav repor	4 056	-	-	-	-	4 056
In- och upplåning från allmänheten	186 163	29 628	5 043	1 268	477 919	700 021
varav repor	8 003	-	-	-	-	8 003
Emitterade värdepapper	306 689	107 974	117 934	36 774	-	569 371
Övriga tradingsskulder	17 748	-	-	-	-	17 748
Efterställda skulder	9 512	6 838	16 880	6 765	-	39 995
Summa	694 222	160 234	141 829	68 902	477 919	1 623 198
Poster utanför balansräkningen						
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften		411 080				

Derivat 2011 mkr	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år	Summa
Summa derivat utföda	773 214	519 781	682 420	179 070	2 154 485
Summa derivat utföda	766 741	519 613	676 872	179 471	2 142 697
Netto	6 473	168	5 548	-401	11 788

M3 Räntenetto

mkr	2012	2011
Räntetäckter		
Utlåning till kreditinstitut och centralbanker	9 710	10 130
Utlåning till allmänheten	25 269	25 493
Betalningsbara statskuldförbindelser m m	1 521	3 169
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	1 967	4 652
Säkerhetsredovisade derivat	-1 524	-1 835
Övriga räntetäckter	1 356	1 156
Summa räntetäckter	38 299	42 765
Varav räntetäckter redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner värderade till verkligt värde	2 366	5 751
Räntetäckter enligt resultaträkning	35 933	37 014
Räntekostnader		
Skulder till kreditinstitut och centralbanker	-1 951	-2 998
In- och upplåning från allmänheten	-7 056	-7 322
Emitterade värdepapper	-8 183	-7 966
Säkerhetsredovisade derivat	969	1 022
Efterställda skulder	-1 359	-1 653
Övriga räntekostnader	-4 234	-8 141
Summa räntekostnader	-21 824	-27 068
Varav räntekostnader redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner värderade till verkligt värde	-2 322	-5 728
Räntekostnader enligt resultaträkning	-19 502	-21 339
Räntenetto	16 431	15 684

Inkluderar räntetäckter på osäkra fordringar 107 mkr (130). Totala räntetäckter på tillgångar bokförda till upplupet anskaffningsvärde samt tillgångar som är tillgängliga för försäljning var 36 113 mkr (37 164). Totala räntekostnader på skulder bokförda till upplupet anskaffningsvärde var 20 471 mkr (22 352).

M4 Erhållna utdelningar

mkr	2012	2011
Utdelningar på aktier och andelar	432	726
Utdelningar från koncernföretag	1 243	79
Erhållna koncernbidrag	7 477	4 928
Summa	9 152	6 733

M5 Provisionsnetto

mkr	2012	2011
Courtago och övriga värdepappersprovisioner	1 112	1 349
Fonder	712	752
Depå	304	330
Rådgivning	195	211
Betalningar	2 676	2 555
Ut- och inlåning	892	947
Garantier	461	469
Övrigt	779	759
Summa provisionsintäkter	7 131	7 382
Värdepappersprovisioner	-278	-318
Betalningsprovisioner	-1 056	-965
Övriga provisionskostnader	-73	-73
Summa provisionskostnader	-1 407	-1 366
Provisionsnetto	5 724	6 028

M6 Nettoresultat av finansiella transaktioner

mkr	2012	2011
Tillgängligt för försäljning, realiserat	3167	97
varav aktier	3 150 ¹	108
varav räntebärande värdepapper	17	-11
Säkringarredovisning		
Säkring av verkligt värde	140	-37
varav säkringsinstrument	140	2 582
varav säkrad post	0	-2 619
Ineffektivitet på kassafödesäkkringar	-8	-5
Instrument klassificerade att värderas till verkligt värde		
Lån och fordringar	1	69
varav förbindning på grund av förbindnad interbankränta	16	36
Räntebärande värdepapper	732	2 712
Lån och andra fordringar till upplupet anskaffningsvärde	59	100
Finansiella skulder till upplupet anskaffningsvärde	-29	-24
Handel/ Övrigt	-68	-2 454
Summa	3 904	408

¹ Under året har dotterbolagsaktier avlåtits i en koncernintern transaktion.

M7 Övriga rörelseintäkter

mkr	2012	2011
Hyrinntäkter	26	25
Andra rörelseintäkter	732	615
Summa	758	640

NOTER | MODERBOLAGET

M8 Personalkostnader

mkr	2012		2011		Könsfördelning i %	2012		2011	
						Män	Kvinnor	Män	Kvinnor
Löner och avreden	-6 344	-6 091							
Sociala avgifter	-1 539	-1 494							
Pensionskostnader ¹	-515	-340							
Avstättning till vinstandelsförsäkring	-959	-839							
Andra personalkostnader	-451	-483							
Summa	-9 808	-9 247							

¹ Uppgift om pensionskostnaderna visas i not M40.

Löner och avreden	2012	2011
mkr		
Styrelse, VD och vVD	-100	-98
Övriga	-5 244	-5 999
Summa	-6 344	-6 091

Medelantal anställda	2012	Män	Kvinnor	2011	Män	Kvinnor
Sverige	6 984	3 222	3 762	7 086	3 269	3 817
Norge	753	403	350	784	434	350
Finland	530	218	312	522	218	304
Danmark	672	341	331	690	341	349
Storbritannien	1 024	637	387	831	529	302
Luxemburg	28	20	8	33	20	13
Tyskland	68	40	28	61	39	22
USA	77	51	26	78	51	27
Nederländerna	85	59	26	67	44	23
Singapore	36	8	28	39	11	28
Hongkong	32	19	13	31	18	13
Polen	48	19	29	63	27	36
Övriga länder	102	33	69	97	34	63
Summa	10 439	5 070	5 369	10 372	5 036	5 337

Information om principer avseende ersättningar till VD och vVD i moderbolaget framgår av not K8.

M9 Övriga administrationskostnader

mkr	2012		2011		Ersättning till revisorer och revisionsbolag	KPMG		Ernst & Young AB	
						2012	2011	2012	2011
Fastigheter och lokaler	-1 239	-1 043							
Extern databehandling	-1 540	-1 487							
Kommunikation	-319	-343							
Resor och marknadsföring	-337	-340							
Köpta tjänster	-946	-912							
Materiellansskaffning	-180	-205							
Andra omkostnader	-596	-384							
Summa	-6 167	-4 723							
Värvkostnader avseende operationell leasing									
Miniförskottsavgift	-670	-650							
Variabel avgift	-19	-19							
Summa	-689	-669							

Operational leasing är främst hänförligt till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning. Hyreskostnader avseende lokaler har normalt en variabel avgift knuten till inflation och fastighetsskatt. Kostnaden för det enskilt största leasingavtalet uppgick under 2012 till cirka 130 mkr (124), inget av de största leasingavtalen löper med variabel avgift.

M10 Kreditförluster

mkr	2012	2011
Specifik reservering för individuellt värderade fordringar		
Årets reservering	-1 388	-1 308
Återfört från tidigare gjorda reserveringar	329	304
Summa	-1 059	-904
Gruppvis reservering		
Årets nettoreservering för individuellt värderade fordringar	84	29
Årets nettoreservering för homogena fordringar	6	4
Summa	90	33
Poster utanför balansräkningen		
Förluster på poster utanför balansräkningen	-	14
Återföring av förluster på poster utanför balansräkningen	0	-
Förändring i kollektiv avsättning för poster utanför balansräkningen	5	2
Summa	5	16
Bortskrivningar		
Årets konstaterade kreditförluster	-1 227	-2 535
Utryttad andel av tidigare reserveringar	937	2 251
Åsrevningar	100	153
Summa	-190	-131
Kreditförluster, netto	-1 154	-1 081
Osäkra fordringar m m		
mkr	2012	2011
Osäkra fordringar	6 949	6 476
Specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar	-3 616	-3 589
Reserveringar för gruppvis värderade homogena grupper av fordringar med begränsat värde	-	-
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar	-275	-360
Osäkra fordringar, netto	3 058	2 627
Total reserveringsgrad för osäkra fordringar, %	56,0	61,0
Andel osäkra fordringar, %	0,28	0,24
Reserveringsgrad exklusivt gruppvisa reserveringar, %	52,0	55,4
Oreglerade fordringar som inte är osäkra	1 425	1 168
Osäkra fordringar som under året omklassificerats till normallån	41	340

Fordringar klassificeras som osäkra om kontrakterade kassaflöden sannolikt inte kommer att fullföljas. Varje fordran som ger upphov till specifik reservering ingår i osäkra fordringar med sitt fulla belopp även om delar täcks av säkerheter. Det innebär att reserveringsgraden ej beaktar eventuella säkerheter. Som oreglerade klassificeras fordringar för vilken ränta, amortering eller överlåtelse är förläna till betalning sedan mer än 60 dagar. För övriga definitioner se sidan 187.

NOTER | MODERBOLAGET

MIO Forts

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2012				
mkr	Reserv för individuellt värderade fordringar	Gruppvis reserv individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
Reserv vid årets ingång	-3 589	-360	-	-3 949
Årets reservering	-1 388	-	-	-1 319
Återfört från tidigare reserveringar	329	84	-	344
Utryttjat för konstaterade förluster	937	-	-	937
Valutaeffekt m m	95	1	-	96
Reserv vid årets utgång	-3 618	-276	-	-3 894

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2011				
mkr	Reserv för individuellt värderade fordringar	Gruppvis reserv individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
Reserv vid årets ingång	-4 953	-390	-	-5 343
Årets reservering	-1 303	-	-	-1 303
Återfört från tidigare reserveringar	304	29	-	333
Utryttjat för konstaterade förluster	2 251	-	-	2 251
Valutaeffekt m m	112	1	-	113
Reserv vid årets utgång	-3 589	-360	-	-3 949

Oredrä och/eller oreglerade fordringar, sektor- och branschfördelade 2012					
mkr	Oredrä fordringar				Oreglerade fordringar som inlämnat oredrä
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Privatpersoner	1 213	-655	558	480	535
Bostadsrättsfordringar	25	-13	12	12	43
Fastighetsförvaltning	993	-360	633	358	410
Tillverkningsindustri	828	-472	356	174	117
Handel	1 082	-440	642	397	45
Hotell- och restaurangverksamhet	79	-36	43	42	19
Person- och godstransport till sjöss	419	-406	13	13	0
Övrig transport och kommunikation	287	-181	106	105	17
Byggnadsverksamhet	216	-106	110	107	66
Bakföretag, gas och vatten	88	-25	63	1	13
Jordbruk, jakt och skogsbruk	20	-12	8	8	35
Övrig serviceverksamhet	406	-208	198	188	58
Holding-, investiment-, försäkringsbolag, fonder m m	1 153	-601	552	25	13
Övrig företagsutlåning	140	-101	39	38	54
Kreditinstitut	-	-	-	-	-
Summa	8 040	-3 618	3 333	1 948	1 425

Oredrä och/eller oreglerade fordringar, sektor- och branschfördelade 2011					
mkr	Oredrä fordringar				Oreglerade fordringar som inlämnat oredrä
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Privatpersoner	1 089	-648	441	350	620
Bostadsrättsfordringar	-	-	-	-	71
Fastighetsförvaltning	1 261	-400	861	512	165
Tillverkningsindustri	925	-496	429	300	51
Handel	494	-303	191	182	56
Hotell- och restaurangverksamhet	173	-120	53	53	29
Person- och godstransport till sjöss	302	-202	0	-	-
Övrig transport och kommunikation	242	-178	64	56	21
Byggnadsverksamhet	289	-170	119	114	51
Bakföretag, gas och vatten	37	-15	22	2	-
Jordbruk, jakt och skogsbruk	16	-11	5	5	18
Övrig serviceverksamhet	106	-52	54	43	50
Holding-, investiment-, försäkringsbolag, fonder m m	1 231	-702	529	44	33
Övrig företagsutlåning	411	-292	119	100	2
Kreditinstitut	-	-	-	-	-
Summa	8 478	-3 589	2 887	1 781	1 188

¹ Redovisat värde efter beaktande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

mkr	Oeskra och/eller oreglerade fordringar, geografiskt fördelade 2012				Oreglerade fordringar som inte är oeskra
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Sverige	2 521	-1 526	995	895	387
Norge	642	-290	352	207	383
Finland	970	-257	713	411	121
Danmark	1 195	-785	410	224	27
Storbritannien	440	-158	282	177	441
Övriga Europa	158	-84	74	34	66
Nordamerika	1 021	-516	505	-	-
Asien	2	0	2	-	-
Summa	8 949	-3 616	3 333	1 948	1 425

mkr	Oeskra och/eller oreglerade fordringar, geografiskt fördelade 2011				Oreglerade fordringar som inte är oeskra
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Sverige	2 302	-1 478	914	858	396
Norge	555	-357	198	180	517
Finland	676	-313	363	199	158
Danmark	848	-510	338	180	20
Storbritannien	814	-260	554	316	33
Övriga Europa	103	-31	72	27	44
Nordamerika	1 083	-639	444	-	-
Asien	5	-1	4	1	-
Summa	6 478	-3 689	2 887	1 781	1 168

¹ Redovisat värde efter besiktande av specifika reserveringar för individuell värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

mkr	Utlåning till kreditinstitut	Utlåning till allmänheten			Summa
		Hushåll	Företag	Övrigt	
Åldersanalys förfallna fordringar som inte är oeskra 2012					
Förfallna > 5 dagar < 1 månad	-	717	986	-	1 703
Förfallna > 1 månad < 2 månader	-	171	137	-	308
Förfallna > 2 månader < 3 månader	-	120	91	-	211
Förfallna > 3 månader < 12 månader	-	429	167	-	596
Förfallna > 12 månader	-	419	199	-	618
Summa	-	1 866	1 680	-	3 498

mkr	Utlåning till kreditinstitut	Utlåning till allmänheten			Summa
		Hushåll	Företag	Övrigt	
Åldersanalys förfallna fordringar som inte är oeskra 2011					
Förfallna > 5 dagar < 1 månad	-	677	626	-	1 303
Förfallna > 1 månad < 2 månader	-	257	113	-	370
Förfallna > 2 månader < 3 månader	-	175	116	-	291
Förfallna > 3 månader < 12 månader	-	364	194	-	558
Förfallna > 12 månader	-	199	121	-	320
Summa	-	1 672	1 170	-	2 842

Egendom övertagen för skyddande av fordran		2012	2011
mkr			
Fastigheter		500	446
Lös egendom		-	-
Aktier och andelar		0	1
Redovisat värde		500	447

M11 Bokslutsdispositioner

mkr	2012	2011
Periodavslutning	-4 168	-
Förändring av överavskrivning goodwill	103	106
Summa	-4 065	106

NOTER | MODERBOLAGET

M12 Klassificering av finansiella tillgångar och skulder

2012	Värde av tillverkligt värde i FR uppdelat på		Derivat identifierade som säkringsinstrument	Inveseringar som hålls till förtull	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Övriga finansiella tillgångar/skulder	Summa redovisat värde	Verkligt värde
	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					236 447			236 447	236 447
Belåningsbara statsobligationsförbindelser m m	26 474	13 981		3 757		1 047		45 259	45 326
Utlåning till kreditinstitut					422 897			422 897	428 503
Utlåning till allmänheten		4 078			727 889			731 967	732 646
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	30 535	29 658		1 340		1 405		62 938	62 935
Aktier och andelar	23 077					5 192		28 269	28 269
Aktier och andelar i koncern- och intresseföretag							45 734	45 734	45 734
Tillgångar där kunden står värdepappersförändringsrisken		1 676			335			2 011	2 011
Derivatinstrument	116 096		6 429					122 525	122 525
Övriga tillgångar	28				18 393		7	18 428	18 428
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	229	854		118	4 146	0		5 347	5 347
Summa finansiella tillgångar	198 430	80 247	6 429	5 215	1 410 107	7 645	48 741	1 721 823	1 728 171
Icke finansiella tillgångar								2 943	
Summa tillgångar								1 724 766	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							243 332	243 332	245 672
In- och upplåning från allmänheten							668 683	668 683	668 777
Skulder där kunden står värdepappersförändringsrisken		1 724					335	2 059	2 059
Emitterade värdepapper	13 756						517 528	531 284	541 792
Derivatinstrument	118 254		8 668					126 922	126 922
Korta positioner	16 201							16 201	16 201
Övriga skulder	19						17 135	17 154	17 154
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	54						9 477	9 531	9 531
Efterstälda skulder							21 167	21 167	22 507
Summa finansiella skulder	148 284	1 724	8 688				1 477 857	1 636 333	1 680 615
Icke finansiella skulder								1 163	
Summa skulder								1 637 496	
2011									
2011	Värde av tillverkligt värde i FR uppdelat på		Derivat identifierade som säkringsinstrument	Inveseringar som hålls till förtull	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Övriga finansiella tillgångar/skulder	Summa redovisat värde	Verkligt värde
	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					251 592			251 592	251 592
Belåningsbara statsobligationsförbindelser m m	14 350	15 614		6 461		1 719		38 144	38 256
Utlåning till kreditinstitut					532 713			532 713	535 881
Utlåning till allmänheten		4 945			681 882			686 827	687 067
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	14 401	31 612		3 340		6 740		56 093	56 096
Aktier och andelar	20 344					4 292		24 636	24 636
Aktier och andelar i koncern- och intresseföretag							44 020	44 020	44 020
Tillgångar där kunden står värdepappersförändringsrisken		1 816			828			2 644	2 644
Derivatinstrument	143 018		5 954					148 972	148 972
Övriga tillgångar	43				17 159		6	17 208	17 208
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	173	1 107		172	4 943			6 305	6 305
Summa finansiella tillgångar	192 320	85 094	6 954	9 973	1 480 117	12 761	44 028	1 800 244	1 812 787
Icke finansiella tillgångar								4 017	
Summa tillgångar								1 813 261	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							261 806	261 806	261 382
In- och upplåning från allmänheten							705 565	705 565	705 721
Skulder där kunden står värdepappersförändringsrisken		1 845					828	2 673	2 673
Emitterade värdepapper	9 125						534 751	543 876	551 625
Derivatinstrument	143 025		2 395					145 421	145 421
Korta positioner	21 397							21 397	21 397
Övriga skulder	47						13 011	13 058	13 058
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	168						9 525	9 693	9 693
Efterstälda skulder							35 325	35 325	37 076
Summa finansiella skulder	173 782	1 845	2 395				1 660 811	1 738 814	1 748 046
Icke finansiella skulder								792	
Summa skulder								1 739 606	

¹ Klassificeras utifrån värde till verkligt värde.

Redovisning för tillämpade principer för värdering till verkligt värde återfinns i not K14. För aktier i koncern- och intresseföretag anges inget verkligt värde utan anskaffningsvärde.

M13 Värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde

2012 mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	41 163	330	-	41 502
Utlåning till allmänheten	-	4 054	24	4 078
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	48 792	12 907	-	61 599
Aktier och andelar	27 046	515	708	28 269
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	1 676	-	-	1 676
Derivatinstrument	1 230	121 286	-	122 525
Summa finansiella tillgångar till verkligt värde	119 918	139 001	732	260 649
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	1 724	-	-	1 724
Emitterade värdepapper	5	13 674	77	13 756
Derivatinstrument	2 508	124 414	-	126 922
Korta positioner	15 430	771	-	16 201
Summa finansiella skulder till verkligt värde	19 667	138 869	77	168 603
2011				
mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	31 683	-	-	31 683
Utlåning till allmänheten	-	4 920	25	4 945
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	43 130	9 623	-	52 753
Aktier och andelar	23 436	460	740	24 636
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	1 816	-	-	1 816
Derivatinstrument	1 759	147 213	-	148 972
Summa finansiella tillgångar till verkligt värde	101 824	162 216	765	264 806
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	1 845	-	-	1 845
Emitterade värdepapper	625	8 423	77	9 125
Derivatinstrument	3 324	142 094	3	145 421
Korta positioner	20 386	1 011	-	21 397
Summa finansiella skulder till verkligt värde	26 180	161 628	80	177 788

Redogörelse för tillämpade principer återfinns i not K15.

Förändring av innehav i nivå 3 2012 mkr	Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Aktier och andelar	Derivat, nettoposition	Utlåning till allmänheten	Emitterade värdepapper
Redovisat värde vid årets ingång	-	740	-3	25	-77
Nyanskaffning	-	14	-	-	-
Emitterat under året	-	-	-	-	-
Årsköpt under året	-	-	-	-	-
Avyttrat under året	-	-18	-	-	-2
Förtälet under året	-	-	-	-6	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	-8	-	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	8	-	0	2
Värdeförändring redovisad i övrigt totalresultat	-	-28	-	-1	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	-	-	6	-
Förflyttning till värderingskategori 1 eller 2	-	-	3	-	0
Redovisat värde vid årets utgång	-	708	-	24	-77
Förändring av innehav i nivå 3 2011					
mkr	Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Aktier och andelar	Derivat, nettoposition	Utlåning till allmänheten	Emitterade värdepapper
Redovisat värde vid årets ingång	1 837	536	-87	24	-77
Nyanskaffning	-	-	4	-	-
Emitterat under året	-	-	-	-	-
Årsköpt under året	-	-	-	-	1
Avyttrat under året	-	-6	-	-	-
Förtälet under året	-1 844	-	-	-15	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-20	-3	-	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	8	4	-	-1
Värdeförändring redovisad i övrigt totalresultat	27	-45	-	0	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	251	-	16	-
Förflyttning till värderingskategori 1 eller 2	-	-1	76	-	0
Redovisat värde vid årets utgång	-	740	-3	26	-77

NOTER | MODERBOLAGET

M14 Omklassificerade finansiella tillgångar

mkr	Innehav klassificerade som lån		Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning
	Omklassificerat från innehav för handel	Omklassificerat från tillgängligt för försäljning	Omklassificerat från innehav för handel
Redovisat värde	96	7 782	310
Värkligt värde	95	7 930	312
Redovisat värde vid omklassificeringen 2008-07-01	3 041	10 722	2 578
Redovisat värde vid ingången av 2012	132	11 902	378
Värkligt värde vid ingången av 2012	131	11 837	380
Redovisad värdeförändring i resultaträkningen 2012	-	-5	-
Redovisad värdeförändring i resultaträkningen 2011	-	-23	-
Redovisad värdeförändring i övrigt totalresultat 2012	-5	-177	-15
Redovisad värdeförändring i övrigt totalresultat 2011	1	133	22
Värdeförändring som skulle redovisats i resultaträkningen 2012 om tillgångarna inte hade klassificerats om	2	-5	5
Värdeförändring som skulle redovisats i resultaträkningen 2011 om tillgångarna inte hade klassificerats om	3	19	41
Värdeförändring som skulle redovisats i övrigt totalresultat 2012 om tillgångarna inte hade klassificerats om	-	266	-
Värdeförändring som skulle redovisats i övrigt totalresultat 2011 om tillgångarna inte hade klassificerats om	-	-90	-
Andel amorteringar och förtärl sedan omklassificeringen	98%	68%	93%
Intäktförändring ränta 2012	1	221	2

Omklassificeringen av finansiella tillgångar beskrivs i not K16.

M15 Utlåning till kreditinstitut

mkr	2012		2011	
Utlåning i svenska kronor				
Banker	7 434	34 973		
Övriga kreditinstitut	201 030	196 567		
Summa	208 464	231 540		
Utlåning i utländsk valuta				
Banker	35 723	138 179		
Övriga kreditinstitut	178 710	162 924		
Summa	214 433	301 173		
Sannolika kreditförluster	-	-		
Summa utlåning till kreditinstitut	422 897	532 713		
Värd av omvärdade repor	62 104	63 147		
Värd av efterställda	16 718	16 721		

Medelvolymer mkr	2012		2011	
Utlåning till kreditinstitut i svenska kronor	237 965	248 217		
Utlåning till kreditinstitut i utländsk valuta	250 985	298 357		
Summa	488 950	546 574		
Värd av omvärdade repor	12 093	19 721		

M16 Utlåning till allmänheten

mnkr	2012	2011	Medelvolymer, exkl. Riksgälden mnkr	2012	2011
Utlåning i svenska kronor					
Hushåll	43 732	46 867	Utlåning till allmänheten i svenska kronor	273 731	276 548
Företag	242 976	221 891	Utlåning till allmänheten i utländsk valuta	425 943	409 425
Riksgälden	16 442	8 679	Summa	699 674	686 973
Summa	303 150	277 437	Värv omvända repor	19 472	19 617
Utlåning i utländsk valuta					
Hushåll	93 101	85 851			
Företag	339 607	327 488			
Riksgälden	-	-			
Summa	432 708	413 339			
Sannolika kreditförluster	-3 891	-3 949			
Summa utlåning till allmänheten	731 967	686 827			
Värv omvända repor	33 739	13 669			
Värv efterställda	1 129	1 129			

M17 Räntebärande värdepapper

mnkr	2012			2011		
	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Belåningsbara värdepapper emitterade av stat						
Belåningsbara värdepapper emitterade av stat	37 620	41 451	41 384	34 260	38 243	38 130
Belåningsbara värdepapper emitterade av andra	3 785	3 875	3 875	14	13	14
Summa belåningsbara statskultförbindelser m m	41 405	45 326	45 259	34 274	38 256	38 144
Obligationer och andra räntebärande värdepapper						
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	60 000	62 935	62 939	54 037	56 095	56 093
Summa räntebärande värdepapper	101 405	108 261	108 198	88 311	94 352	94 237
Värv omvända värdepapper		2 890	2 890		237	237
Räntebärande värdepapper fördelat på emittent						
mnkr	2012			2011		
	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Stat	37 620	41 451	41 384	34 260	38 243	38 130
Kreditinstitut	9 454	9 813	9 817	10 325	10 522	10 520
Bostadsinstitut	41 890	44 396	44 396	30 749	32 611	32 611
Övrigt	12 441	12 601	12 601	12 977	12 976	12 976
Summa	101 405	108 261	108 198	88 311	94 352	94 237
Medelvolymer						
mnkr				2012	2011	
Räntebärande värdepapper				108 860	113 014	

M18 Aktier och andelar

mnkr	2012	2011	mnkr	2012	2011
Innehav värderade till verkligt värde över resultaträkningen					
Noterade	22 883	20 234	Innehav klassificerade som Tillgängliga för försäljning	4 163	3 386
Ikke noterade	194	62	Ikke noterade	1 029	954
Summa	23 077	20 296	Summa	5 192	4 340
			Summa aktier och andelar	28 269	24 636

NOTER | MODERBOLAGET

M19 Aktier och andelar i koncern- och intresseföretag

Aktier och andelar i koncern- och intresseföretag		2012	2011
mkr			
Intresseföretag, icke noterade		92	62
Koncernföretag, icke noterade		45 642	43 968
Summa		45 734	44 030

Intresseföretag	Organisationsnummer	Säte	Antal aktier	Ägarandel %	Redovisat värde mkr	
					2012	2011
Bankomat AB	556817-9716	Stockholm	150	20,00	55	27
Bankomatcentralen AB	556197-2265	Stockholm	1 100	21,90	0	0
BDB Bankernas Depå AB	556695-3667	Stockholm	13 000	20,00	7	7
BGC Holding AB	556607-0993	Stockholm	25 982	25,40	4	4
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	Stockholm	12 735	28,30	24	24
Getavish AB	556013-7382	Stockholm	10 000	20,00	2	-
Upplysningscentralen UC AB	556157-5113	Stockholm	2 448	24,48	0	0
Summa					92	62

Koncernföretag	Organisationsnummer	Säte	Antal aktier	Ägarandel %	Redovisat värde mkr	
					2012	2011
Handelsbanken Före AB¹	556053-0841	Stockholm	1 550 000	100	11 672	11 672
Kredit-Inkasso AB	556069-3195	Stockholm		100		
Handelsbanken Rahotus Oy	0112308-8	Helsingfors		100		
Kredit-Inkasso AS	965074203	Oslo		100		
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	Shanghai		100		
Stadshypotek AB¹	556459-6715	Stockholm	162 000	100	26 870	26 870
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	556070-0683	Stockholm	10 000	100	1	1
Handelsbanken Fondar AB	556418-8851	Stockholm		100		
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/S	12930879	Köpenhamn		100		
Handelsbanken Fondbolag Ab	1105019-3	Helsingfors		100		
Handelsbanken Kapitalförvaltning AB	973194860	Oslo		100		
Handelsbanken Liv Försäkrings AB	516401-8284	Stockholm	100 000	100	6 189	3 688
Handelsbanken Life & Pensions Ltd	453703	Dublin		100		
SBS Liv Försäkringsaktieselskab	20594942	Köpenhamn		100		
SBS Liv Försäkringsaktieselskab	2478149-7	Helsingfors		100		
Handelsbanken Fastigheter AB ²	556873-0021	Stockholm		100		
AB Handel och Industri	556013-5336	Stockholm	100 000	100	63	63
Plastal Industri AB	556532-8845	Göteborg		100		
Övriga dotterbolag						
Ejendomsselskabet af 1. januar 2002 A/B ³	98300512	Herring	2 460 000	100	247	392
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/B ⁴	59173812	Hillared	2 700 000	100	200	727
Fowa AS	945812141	Oslo	4 000 000	100	1	1
Fritidsvården AB	556192-4803	Göteborg	1 000	100	-	0
Ljontorpan AB	556481-1551	Göteborg	1 000	100	0	0
Handelsbanken Markets Securities, Inc. ⁵	11-3257438	New York	1 000	100	39	39
Handelsbanken Mezzanine Fond 1 KB	969710-3126	Stockholm	Andel	100	0	0
Handelsbanken Mezzanine Management AB	556679-2668	Stockholm	5 000	100	1	1
Handelsbanken Renting AB	556043-2766	Stockholm	1 000	100	14	14
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	Stockholm	1 500	100	31	31
Lokalbolag A/S	78488018	Hillared	540 000	70,13	1	1
Rådstupass 4 AB	910508423	Bergen	40 000	100	0	0
SIL (Nominee) Limbad	1923220	London	100	100	-	-
Svenska Handelsbanken Delaware Inc.	13-3153272	Delaware	1 000	100	0	0
Svenska Handelsbanken Representações (Brasil) Ltda	15.367.073/001-93	São Paulo	999	99,9	2	-
Svenska Handelsbanken SA. ¹	RCS Lux B-15992	Luxemburg	999 999	100	147	147
Svenska Property Nominee Limited	2308524	London	100	100	-	-
Svenska Re SA.	RCS Lux B-32053	Luxemburg	19 999	99,99	35	35
ZAO Svenska Handelsbanken ⁶	1057711005384	Moskva	1 500 000	100	129	276
Summa					45 642	43 968

Förteckningen över koncernföretag omfattar direktägda dotterföretag samt såvitt dotterföretag till dessa.

¹ Kreditinstitut² Svenska Handelsbanken Saviba AB har sålts till Handelsbanken Försäkrings AB i en koncernintern transaktion och bolaget har namnändrats till Handelsbanken Fastigheter AB.³ Moderbolagets andelar i Ejendomsselskabet af 1. januar 2002 A/B har under tillägningsåret skrivits ned med 145 mkr till ett värde motsvarande bolagets marknadsvärde med avdrag för försäljningskostnader.⁴ Moderbolagets andelar i Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/B har under tillägningsåret skrivits ned med 527 mkr till ett värde motsvarande bolagets marknadsvärde med avdrag för försäljningskostnader.⁵ Moderbolagets andelar i ZAO Svenska Handelsbanken har under tillägningsåret skrivits ned med 145 mkr till ett värde motsvarande bolagets marknadsvärde med avdrag för försäljningskostnader. Bolaget är under likvidation.

M20 Derivatinstrument och säkringsredovisning

mmkr	Nominellt belopp/Köptid			Nominellt belopp		Positiva marknadsvärden		Negativa marknadsvärden	
	upp till 1 år	mer än 1 år upp till 5 år	mer än 5 år	2012	2011	2012	2011	2012	2011
Derivat för handel									
Ränterelaterade kontrakt									
Optioner	194 949	157 859	24 542	377 350	718 798	5 167	5 982	4 524	4 846
FRA/terminer	2 550 424	417 868	26 495	2 994 787	5 401 745	1 344	3 359	1 512	3 453
Swappar	1 006 953	1 605 204	605 299	3 217 456	4 798 594	79 912	97 847	79 764	100 788
Övriga instrument	-	-	10	10	65	-	0	0	-
Valutarrelaterade kontrakt									
Optioner	86 675	2 432	-	89 107	82 173	467	686	599	895
Terminer	143 198	10 817	3	154 018	980 329	1 735	17 202	2 414	12 239
Swappar	802 975	363 548	55 083	1 221 606	687 507	23 553	14 362	21 153	12 398
Övriga instrument	107	-	-	107	29	-	-	117	64
Aktierelaterade kontrakt									
Optioner	22 682	24 488	10	47 180	86 704	2 652	2 125	3 806	3 810
Terminer	2 222	-	-	2 222	2 854	19	54	6	23
Swappar	13 653	6 151	340	20 144	18 075	299	280	1 302	1 448
Övriga instrument	1 920	-	44	1 964	3 361	14	21	587	549
Övriga derivatkontrakt	31 504	19 434	159	51 097	42 920	940	1 100	2 470	2 512
Summa	4 887 282	2 607 801	711 985	8 177 048	12 823 224	118 098	143 018	118 254	143 028
Derivat för marknadsvärdessättnings									
Ränterelaterade kontrakt									
Swappar	4 912	18 390	2 959	26 261	148 632	699	5 211	669	1 162
Övriga instrument	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Valutarrelaterade kontrakt									
Swappar	-	-	1 789	1 789	1 966	426	736	-	-
Summa	4 912	18 390	4 748	28 050	150 598	1 110	6 047	669	1 162
Derivat för kassaflödeslösnings									
Ränterelaterade kontrakt									
Swappar	5 905	85 698	52 675	144 278	25 229	4 984	5	1 028	1 157
Valutarrelaterade kontrakt									
Swappar	10 531	67 493	35 945	113 969	3 559	326	2	6 971	77
Summa	16 436	153 191	88 620	258 247	28 788	5 310	7	7 999	1 234
Summa derivatinstrument	4 878 610	2 779 382	808 383	8 483 345	13 002 610	122 526	148 972	128 922	145 421
Värdet clearing OTC				7 759 462	160 084	7 048	112	953	20
Värdet övrigt clearing				829 893	2 453 929	919	1 344	2 253	2 916
Valutafördelning av marknadsvärden									
SEK						245 839	28 164	343 432	88 394
USD						-104 900	370 577	-314 906	193 113
EUR						3 499	-101 908	-60 494	-164 514
Övriga						-21 413	-147 851	158 890	28 428

Positiva skillnader mellan det värde som räknats fram med en värderingsmodell vid det första redovisningsförelägget och transaktionspriset, periodiseras över derivatets löptid. Vid årsavslutet uppgick sådana operatörsresultat till 341 mmkr.

NOTER | MODERBOLAGET

M21 Immateriella tillgångar

2012	Inkräms- goodwill	Inbänt utvecklad programvara	Total 2012	2011	Inkräms- goodwill	Inbänt utvecklad programvara	Total 2011
mkr				mkr			
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 126	811	2 937	Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 130	557	2 686
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	317	317	Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	292	292
Avyttringar och utgångar	-	-21	-21	Avyttringar och utgångar	-	-37	-37
Valutaeffekt	-54	-3	-57	Valutaeffekt	-13	-1	-14
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 072	1 104	3 176	Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 126	811	2 937
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 111	-252	-1 373	Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 005	-175	-1 180
Avyttringar och utgångar	-	21	21	Avyttringar och utgångar	-	0	0
Årets avskrivningar enligt plan	-110	-98	-208	Årets avskrivningar enligt plan	-113	-85	-198
Årets nedskrivningar	-	-3 ¹	-3	Årets nedskrivningar	-	-2 ²	-2
Valutaeffekt	28	2	30	Valutaeffekt	7	0	7
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 193	-340	-1 533	Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 111	-282	-1 373
Utgående reeltvärde	879	764	1 643	Utgående reeltvärde	1 015	540	1 554

¹ Nedskrivningarna avser programvara som tagits ur bruk och vars nyttjandevärde därför bedöms vara 0.

Avskrivningar görs linjärt efter bedömd nyttjandeperiod. För närvarande innebär det att Inkrämsgoodwill skrivs av på 20 år och att Inbänt utvecklad programvara skrivs av på 5 år.

M22 Fastigheter och inventarier

Fastigheter och inventarier	2012	2011	Fastigheter	2012	2011
mkr			mkr		
Inventarier	452	502	Inglående anskaffningsvärde	1 853	1 825
Fastigheter	125	1 145	Nyanskaffning	-	-
Egendom övertagen för skyddande av fordran	390	446	Ny- och ombyggnation	0	26
Summa	967	2 093	Avyttringar och utgångar	-1 663 ¹	2
			Utgående anskaffningsvärde	190	1 853
			Inglående ackumulerade avskrivningar	-708	-657
			Årets avskrivningar	-22	-39
			Årets nedskrivningar	-3	-
			Avyttringar och utgångar	668	-2
			Utgående ackumulerade avskrivningar	-8	-708
			Redovisat värde	126	1 146

För ytterligare information avseende egendom övertagen för skyddande av fordran se not M10.

Inventarier	2012	2011
mkr		
Inglående anskaffningsvärde	1 588	1 663
Nyanskaffning	234	254
Avyttringar och utgångar	-296	-272
Valutaeffekt	-13	-57
Utgående anskaffningsvärde	1 513	1 688
Inglående ackumulerade avskrivningar	-1 086	-1 110
Årets avskrivningar	-262	-298
Förändring genom rörelseförväv	1	
Avyttringar och utgångar	295	269
Valutaeffekt	11	53
Utgående ackumulerade avskrivningar	-1 061	-1 086
Redovisat värde	452	602

Inventarier skrivs av linjärt på 3-10 år.

¹ Fastigheter har under året avyttrats till ett dotterbolag.

För rörelsefastigheter tillämpas komponentavskrivning. Nyttjandeperioderna är för stomme 100 år, för valven och avlopp 35 år, för tak 30 år, för fasad, värme, ventilation och el 25 år, för hissar 30 år och för byggnadsinventarier 10 år. Se vidare koncernens redovisningsprinciper not K1.

M23 Övriga tillgångar

mkr	2012	2011
Fondkreditfordringar	6 956	9 504
Övrigt	11 462	7 704
Summa	18 428	17 208

M24 Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter

mkr	2012	2011
Upplupna ränteintäkter	4 135	5 020
Övriga upplupna intäkter	1 052	1 189
Förutbetalda kostnader	160	186
Summa	6 347	6 395
Värv efter stöfde	13	14

M25 Skulder till kreditinstitut

mkr	2012	2011
Skulder i svenska kronor		
Banker	17 937	40 065
Övriga kreditinstitut	11 072	18 736
Summa	29 009	58 801
Skulder i utländsk valuta		
Banker	149 145	132 062
Övriga kreditinstitut	65 178	61 943
Summa	214 323	194 005
Summa skulder till kreditinstitut	243 332	261 806
Värv repor	2 397	4 055

Medelvolymer mkr	2012	2011
Skulder till kreditinstitut i svenska kronor	75 681	50 868
Skulder till kreditinstitut i utländsk valuta	197 509	215 680
Summa	273 190	266 548
Värv repor	4 395	14 404

M26 In- och upplåning från allmänheten

Inlåning från allmänheten mkr	2012	2011
Inlåning i svenska kronor		
Hushåll	190 328	181 286
Företag	159 348	157 221
Riksgälden	0	0
Summa	349 676	338 507
Inlåning i utländsk valuta		
Hushåll	44 308	42 418
Företag	125 330	112 092
Riksgälden	-	-
Summa	169 638	154 510
Summa inlåning från allmänheten	519 314	493 017

Upplåning från allmänheten mkr	2012	2011
Upplåning i svenska kronor	54 383	162 464
Upplåning i utländsk valuta	94 986	50 084
Summa	149 369	212 548
Värv repor	12 294	8 007
Summa in- och upplåning från allmänheten	668 883	706 585

Medelvolymer mkr	2012	2011
Inlåning från allmänheten		
Inlåning från allmänheten i svenska kronor	332 836	316 771
Inlåning från allmänheten i utländsk valuta	165 123	213 430
Summa	497 959	530 201
Upplåning från allmänheten		
Upplåning från allmänheten i svenska kronor	56 033	59 250
Upplåning från allmänheten i utländsk valuta	132 434	45 286
Summa	188 467	104 536
Värv repor	11 305	8 469

NOTER | MODERBOLAGET

M27 Emitterade värdepapper

mkr	2012		2011	
	Nominellt belopp	Redovisat värde	Nominellt belopp	Redovisat värde
Certifikat				
Certifikat i svenska kronor	16 127	16 568	12 399	11 468
Varsv				
till uppläpset anskaffningsvärde	3 066	3 066	2 563	2 563
för handel	13 061	13 502	9 836	8 905
Certifikat i utländsk valuta	319 610	319 647	353 189	333 187
Varsv				
till uppläpset anskaffningsvärde	319 393	319 393	352 965	332 965
för handel	217	254	224	222
Summa	335 737	336 215	345 688	344 685
Obligationslån				
Obligationslån i svenska kronor	19 165	18 533	24 801	23 444
Varsv				
till uppläpset anskaffningsvärde	19 165	18 465	11 237	10 438
för marknadsvärdesökningar	-	168	13 564	13 006
Obligationslån i utländsk valuta	173 780	176 436	172 533	175 777
Varsv				
till uppläpset anskaffningsvärde	150 437	157 624	43 260	50 904
för marknadsvärdesökningar	23 343	18 812	129 273	124 873
Summa	192 945	195 069	197 334	199 221
Summa emitterade värdepapper	528 682	531 284	542 922	543 906

Omställning av egna skuldinstrument

mkr	2012	2011
Emitterade	1 153 240	947 132
Återköpta	47 788	71 165
Förtälna	1 085 716	842 021

Medelvolymer

mkr	2012	2011
Svenska kronor	36 452	37 533
Utländsk valuta	512 347	463 048
Summa	548 799	500 581

M28 Korta positioner

mkr	2012	2011
Korta positioner värderade till verkligt värde		
Aktier	1 940	3 649
Färdlabrända värdepapper	14 261	17 748
Varsv		
övriga emittenter	14 261	17 748
egna emitterade	-	-
Summa	16 201	21 397

Medelvolymer mkr	2012	2011
Svenska kronor	17 445	28 824
Utländsk valuta	2 406	2 950
Summa	19 851	31 788

M29 Skatter

Uppskjutna skattefordringar mkr	2012	2011	Redovisade skattekostnader i resultaträkningen mkr	2012	2011
Fastigheter och inventarier	35	38	Aktuell skatt		
Derivatinstrument	298	322	Årets skattekostnad	-3 060	-3 534
Summa	333	360	Justering av skatt hänförlig till tidigare år	5	95
Uppskjutna skattekulder mkr	2012	2011	Uppskjutna skatt		
Fastigheter och inventarier	18	91	Förändringar i temporära skillnader	70	-32
Derivatinstrument	583	-	Summa	-2 985	-3 470
Säkring av nettoförluster i utlandsverksamhet	106	-	Nominal skattesats i Sverige, %	26,3	26,3
Summa	707	91	Avvikelse		
Netto uppskjutna skatter	374	-269	Ej skattemässiga intäkter/avdragsgilla kostnader	-6,0	-0,1
			Skatt avseende tidigare år och övrigt	0,2	1,2
			Effektiv skattesats, %	20,6	27,4

Förändring av uppskjutna skatter 2012 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultat- räkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
Fastigheter och inventarier	53	-70	-	-17
Derivatinstrument	-322	-	607	285
Säkring av nettoförluster i utlandsverksamhet	-	-	106	106
Summa	-269	-70	713	374

Förändring av uppskjutna skatter 2011 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultat- räkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
Fastigheter och inventarier	60	-7	-	53
Derivatinstrument	-253	-	-69	-322
Förlustreserv	-39	39	-	-
Summa	-232	32	-69	-269

Fån och med 2012 är den svenska bolagskatten ändrad från 26,3% till 22%. Uppskjutna skatter i balansräkningen är omräknade till den nya skattesatsen.

M30 Avsättningar

mkr	Avsättning för omstrukturering	Avsättning för garanti- åtaganden	Övriga avsättningar	Summa 2012	Summa 2011
Avsättningar vid årets ingång	-	21	3	24	74
Avsatt under året	91	-	7	98	-
Anspråktaget	-	-	-	-	-
Åsatt	-	-6	-	-6	-50
Avsättningar vid årets utgång	91	15	10	116	24

En avsättning har gjorts för beräknade merkostnader till följd av beslut om uppsägning av hyrda lokaler. Merparten av avsättningen förväntas regleras under 2013. Avsättning för garantiåtaganden består av avsättningar för ett antal utombalansposter.

M31 Övriga skulder

mkr	2012	2011
Fondskulder	8 091	5 909
Övrigt	9 063	7 149
Summa	17 154	13 058

M32 Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter

mkr	2012	2011
Upplupna räntekostnader	5 868	6 094
Övriga upplupna kostnader	3 567	3 529
Förutbetalda intäkter	96	70
Summa	9 531	9 693

NOTER | MODERBOLAGET

M33 Efterställda skulder

mkr		2012	2011
Förtagstån i svenska kronor			
Förtagstån i utländsk valuta		10 297	9 562
Summa		21 167	35 326
Medelvolymer			
mkr		2012	2011
Förtagstån i svenska kronor		9 480	8 544
Förtagstån i utländsk valuta		16 670	28 430
Summa		26 150	36 974

Utgivnings/utbetald år	Valuta	Ursprungligt nominellt belopp av respektive valuta	Räntesats %	Utestående belopp
I SVENSKA KRONOR				
2005/avgift ¹		2 350	11,000	2 348
2008/avgift ²		2 905	10,500	2 903
2011/avgift ³		2 512	rörlig	2 141
Övriga svenska ⁴				3 505
Summa				10 897
I UTLÄNDSK VALUTA				
2005/avgift ¹	EUR	500	4,194	4 655
2006/avgift ⁵	GBP	300	5,375	3 223
Övriga utländska ⁶				2 392
Summa				10 270
Summa efterställda skulder				21 167

¹ Evtigt förtagstån till fast ränta. Villkoren ger möjlighet att förtidslösa lånet vid varje ränteförändring fr o m mars 2010. Vid förtidslösas krävs Finansinspektionens medgivande. I samband med rätten att förtidslösa blir räntan rörlig, knuten till Stibor.

² Evtigt förtagstån till fast ränta. Villkoren ger möjlighet att förtidslösa lånet vid varje ränteförändring fr o m mars 2014. Vid förtidslösas krävs Finansinspektionens medgivande. I samband med rätten att förtidslösa blir räntan rörlig, knuten till Stibor.

³ Evtigt förtagstån till rörlig ränta. Lånet är ett konvertibelt förtagstån på nominellt 2,5 mkr riksdollar till koncernens anställda på marknadsmissiga villkor. Lånet har status som supplementärkapital och kan omvandlas till Handelsbanksaktier. Konvertering kan ske från den 1 maj 2016 till den initiala konverteringskursen 256,52 kr, vilket motsvarar 122% av den genomsnittliga aktiekursen under perioden 19 april-4 maj 2011. Den initiala konverteringskursen justeras för utdelningar under löptiden. Från den 31 maj 2016 finns möjlighet att konvertera till Handelsbanksaktier till konverteringskursen eller den då gällande börskursen om denna skulle vara lägre än konverteringskursen. Sista dag att begära konvertering är den 30 november 2016.

⁴ Övriga svenska här ej specificerade förtagstån är emitterade i form av lösbundna eller eviga förtagstån. I totalbeloppet ingår dels ett konvertibelt förtagstån på nominellt 2,3 mkr riksdollar till koncernens anställda på marknadsmissiga villkor. Lånet om 2,3 mkr har hybridstatus och kan omvandlas till Handelsbanksaktier. Konvertering kan ske från den 1 juni 2011 till konverteringskursen 187,56 kr, vilket motsvarar 110% av den genomsnittliga aktiekursen under perioden 6-12 maj 2008 justerat för 2008 års utdelning. Nominellt utestående belopp efter beaktande av konverteringar fram till 31 december 2012 uppgick till 0,5 mkr. Från den 21 maj 2013 finns möjlighet att konvertera till Handelsbanksaktier till konverteringskursen eller den då gällande börskursen om denna skulle vara lägre än konverteringskursen. Resterade del innehåller ett lösbundet förtagstån till fast ränta på 1,7 mkr samt ett lösbundet förtagstån till rörlig ränta på 1,3 mkr. Villkoren i dessa lån är flexibla och syftar till att fullt ut göra instrumenten medräkningsbara i kapitalbasen enligt kommande regelverk, CRDIV/CRF. Villkoren ger möjlighet att förtidslösa lånet vid varje förändring fr o m oktober 2017. Vid förtidslösas krävs Finansinspektionens medgivande.

⁵ Evtigt förtagstån till fast ränta. Villkoren ger möjlighet att förtidslösa lånet vid varje ränteförändring fr o m december 2015. Vid förtidslösas krävs Finansinspektionens medgivande. I samband med rätten att förtidslösa blir räntan rörlig, knuten till Euribor.

⁶ Evtigt förtagstån till fast ränta. Villkoren ger möjlighet att förtidslösa lånet vid varje ränteförändring fr o m september 2013. Vid förtidslösas krävs Finansinspektionens medgivande. I samband med rätten att förtidslösa blir räntan rörlig, knuten till Libor.

⁷ Övriga utländska, här ej specificerade förtagstån, är emitterade i form av eviga förtagstån.

M34 Obeskattade reserver

mkr		2012	2011
Periodiseringsfond		4 168	-
Ackumulerade överavskrivningar goodwill		870	598
Summa		5 038	608

M35 Omklassificeringar till resultaträkningen

mkr		2012	2011
Omklassificerat från säkeringsreserv		8	5
Omklassificerat från varligt värdereserv		67	-183
Omklassificerat från omräkningsreserv		-3	-17
Omklassificerat skatt		-19	51
varav säkeringsreserv		-2	-1
varav varligt värdereserv		-17	47
varav omräkningsreserv		-	5
Summa omklassificeringjusteringar		53	-144

Omklassificeringsjusteringar består av sådana intäkter och kostnader som tidigare redovisats under övrigt totalresultat och som under räkenskapsåret omklassificerats till att redovisas i resultaträkningen. Belopp som är negativa i ovanstående tabell har redovisats som intäkter i resultaträkningen och vice versa. Var i resultaträkningen belopp som redovisats framgår av redovisningsprinciperna i not K1.

M36 Specifikation av förändringar i eget kapital

Förändring av säkringreserv mkr	2012	2011
Säkringreserv vid årets ingång	-904	-710
Orealiserade värdeförändringar under året	1 908	-198
Redovisat i resultaträkningen till följd av ins/akt/vänt	6	4
Säkringreserv vid årets utgång	1 010	-904

Specifikation av instrument tillgängliga för fördelning mkr	2012	2011
Viktigt värdereserv vid årets ingång	-185	769
Avyttrat under året	52	196
Orealiserad marknadsvärdetförändring under året för levererade samt nya innehav	683	-1 090
Viktigt värdereserv vid årets utgång	650	-185

Förändring av omräkningsreserv mkr	2012	2011
Omräkningsreserv vid årets ingång	-1 016	-1 052
Förändring av omräkningsdifferens hänförlig till filialer	-491	96
Förändring av omräkningsdifferens avseende säkring av nettotillgångar i utlandsverksamhet	375	-
Omräkningsreserv vid årets utgång	-1 132	-1 016

Reserverna redovisas efter skatt.

M37 Ställda och mottagna säkerheter samt överförda finansiella tillgångar

För egna skulder ställda säkerheter mkr	2012	2011
Kontanter	0	2 517
Statspapper och obligationer	55 676	55 635
Utlåning till allmänheten	3 358	-
Aktier	161	13 312
Övrigt	-	343
Summa	60 195	72 007

Övriga ställda säkerheter mkr	2012	2011
Kontanter	257	-
Statspapper och obligationer	679	5 236
Aktier	1 628	-
Summa	2 564	5 236

Med Övriga ställda säkerheter avses säkerheter som ställs för förpliktelser som ej redovisas i balansräkningen.

Mottagna säkerheter

Som en del av inlågnerna omvända återköpsavtal och värdepapperslån har koncernen accepterat säkerheter som kan säljas eller pantsättas vidare till tredje part. Det verkliga värdet av sådana accepterade säkerheter uppgick till 33 528 mkr (45 065) vid räkenskapsårets slut, varav säkerheter till ett värde av 11 452 mkr (1 125) var ställda eller pantsatta till tredje part.

Överförda finansiella tillgångar redovisade i balansräkningen mkr	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld
Värdepapperslån	453	112 ¹
Repor	6 566	6 564
Övrigt		
Statspapper och obligationer	57	-
Lån	335	335
Summa	7 411	7 011

¹ Mottagen kontantsäkerhet.

M38 Ansvarförbindelser/eventualförpliktelser

mkr	2012	2011
Garantförbindelser, krediter	65 216	76 110
Garantförbindelser, övriga	39 914	42 599
Reboursar	26 004	29 404
Övrigt	452	948
Summa	131 586	149 061

Ansvarförbindelserna består i huvudsak av olika typer av garantförbindelser. I tabellen anges garantiernas nominella belopp.

I beloppet "Övrigt" ingår 20 mkr (2) avseende ett antal tvistemål som koncernen driver i allmänna domstolar. Koncernens bedömning är att tvistemålen i allt väsentligt kommer att utfalla till bankens fördel. Inget tvistebelopp eller eventuell försäkringsersättning har resultatfört.

M39 Övriga åtaganden

mkr	2012	2011
Kreditförlän	235 670	249 093
Outnyttjad del av beviljade räntingskrediter	134 262	154 201
Övrigt	105 355	109 923
Summa	475 287	513 217

Avtalade, ej uppgjorda, framtida operationella leasingavgifter fördelade på de år de förfaller till betalning mkr	2012	2011
2013	650	468
2014 - 2017	1 432	986
2018 och senare	400	307
Summa	2 482	1 761

Operationell leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning.

NOTER | MODERBOLAGET

M40 Penstonsförpliktelser

mnr	2012	2011
Förvärtningstillgångarnas verkliga värde	21 835	18 808
Penstonsförpliktelser	21 231	19 223
Överskott	604	-415

Penstonsförpliktelser och förvärtningstillgångar är beräknade enligt Trygghedslagens grunder och Finansinspektionens föreskrifter. Överskott i Penstonskassan SHB, Försäkringsförening kan utnyttjas för att täcka underskott i moderbolaget. I Penstonskassan SHB, Försäkringsförening uppgår penstonsförpliktelserna till 3 959 mnr (3 871) och marknadsvärdet av tillgångarna till 8 954 mnr (7 665). Överskottet i Penstonskassan SHB, Försäkringsförening uppgår således till 4 995 mnr (3 795).

Spekifikation av periodens redovisade penstonskostnad mnr	2012	2011
Erhådda penstonspremier	-564	-484
Betalda penstonspremier	-463	-389
Löneskatt	-48	-7
Utbetalda medel från penstonsstiftelsen	560	540
Redovisad penstonskostnad i resultaträkningen	-616	-340

Nästa års förvärtade utbetalning avseende förmånsbestämda penstonsplaner uppgår till 477 mnr. I penstonskostnaderna ingår premier för BTPK (avgiftsbestämd penstons) med 82 mnr (77).

Förvärtningstillgångar mnr	2012	2011
Ingående balans	18 808	23 773
Avkastning	3 587	-4 425
Utbetalda medel från penstonsstiftelsen	-580	-540
Utgående balans	21 835	18 808
Procentuell avkastning på särskilt avskilda tillgångar	19%	-19%

Av det verkliga värdet på förvärtningstillgångarna avser 9 508 mnr utfästelse inom bankens vinstandelsstiftelse Otkogonen.

Penstonsförpliktelser mnr	2012	2011
Ingående balans	19 223	20 158
Kollektiv penstonskostnad	479	508
Räntekostnader	385	369
Värdestärkning	184	85
Förtida penstonsering	171	153
Erhådda penstonspremier	-564	-484
Ändrade antaganden	225 ¹	-216 ¹
Värdeförändring villkorad förpliktelse	1 064	-1 509
Annan ökning av kapitalvärdet	64	249
Utgående balans	21 231	19 223

¹ Avser effekt av ändrad diskonteringsränta enligt Finansinspektionens anvisningar.

Förvärtningstillgångarna består huvudsakligen av aktier och räntebärande värdepapper med följande marknadsvärden på balansdagen.

mnr	2012	2011
Aktier och andelar	18 646	15 491
Räntebärande värdepapper m m	3 189	3 317
Summa	21 835	18 808

I övriga utgår ålderspension från och med 65 års ålder enligt pensionsavtal mellan BA O och Finansförbundet respektive BA O och BA O-förbundet med 10% av årslönen upp till 7,5 inkomstbasbelopp. På löneindel i inkomstbasbeloppintervall 7,5-20 utgår ålderspension med 65% och i inkomstbasbeloppintervall 20-30 med 32,5% av årslönen. På löneindel överstörigande 30 inkomstbasbelopp utgår ingen ålderspension.

I förpliktelserna ingår även utfästelse inom bankens vinstandelsstiftelse Otkogonen. Utfästelsen betraktas i koncern som en icke förmånsbaserad plan. En del av utfästelsen, 7 312 mnr (6 248), är villkorad.

Värdet av penstonsförpliktelserna beräknas årligen, per balansdagen, på förståelsestekniska grunder. De mest väsentliga beräkningsantagandena är dödligheten och diskonteringsräntan. Dödlighetsantagandet är den s k generatordödligheten DU606. Diskonteringsräntan är 2,8% (2,9%) efter skatt och antaganden om omkostnader.

M41 Återstående löptider

2012 mnr	Betalbara på anfordran	Inom 3 mån	>3 mån till 1 år	>1 år till 5 år	Längre än 5 år	Summa
Tillgångar						
Utlåning till kreditinstitut	9 969	376 531	16 931	12 126	7 340	422 897
Utlåning till allmänheten	9 345	645 660	38 983	31 169	6 810	731 967
Belåningsbara statskuldförbindelser m m		5 400	2 133	26 954	10 682	45 259
Obligationer och andra räntebärande värdepapper		12 650	2 054	47 366	869	62 929
Skulder						
Skulder till kreditinstitut	57 398	159 664	21 034	184	5 052	243 332
Inlåning från allmänheten	519 314					519 314
Upplåning från allmänheten	46 539	79 570	20 772	2 380	99	149 369
Emitterade värdepapper	6 792	258 490	96 711	120 515	48 776	531 284
Korta positioner räntebärande värdepapper		-	911	8 874	4 476	14 261
2011 mnr	Betalbara på anfordran	Inom 3 mån	>3 mån till 1 år	>1 år till 5 år	Längre än 5 år	Summa
Tillgångar						
Utlåning till kreditinstitut	16 304	466 913	36 868	5 552	7 076	532 713
Utlåning till allmänheten	10 277	609 426	34 658	25 547	6 919	686 827
Belåningsbara statskuldförbindelser m m		4 291	5 962	14 950	13 041	38 144
Obligationer och andra räntebärande värdepapper		3 707	10 268	32 922	9 196	56 093
Skulder						
Skulder till kreditinstitut	77 728	170 218	6 859	1 723	5 278	261 806
Inlåning från allmänheten	493 017					493 017
Upplåning från allmänheten	13 561	180 161	16 473	2 289	64	212 548
Emitterade värdepapper	3 900	299 938	104 561	108 415	32 062	543 876
Korta positioner räntebärande värdepapper	202	302	1 878	13 879	1 487	17 748

Återstående löptid för låneavtal med periodvis bundna villkor beräknas som tiden fram till nästa dag för villkorändring. För fordringar och skulder med amortering har återstående löptid beräknats som tiden fram till förfallodagen för respektive amortering.

NOTER | MODERBOLAGET

M42 Tillgångar och skulder i valuta

2012 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	1 338	77 611	8 628	73	4	148 320	478	236 447
Utlåning till kreditinstitut	209 087	72 468	50 742	24 042	1 015	60 827	3 816	422 897
Utlåning till allmänheten	301 636	104 925	137 370	39 749	109 729	27 445	11 049	731 957
<i>varav förslag</i>	257 894	93 108	109 074	22 904	80 174	27 394	9 687	595 135
<i>varav hushåll</i>	49 742	11 817	33 396	16 845	29 619	51	1 352	136 832
Belåningsbara statsskuldförbindelser	25 101	3 199	183	1	0	15 728	1 047	45 259
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	52 396	5 972	3 081	107	-	1 251	132	62 939
Övriga ej valutaförklarade poster	225 257	-	-	-	-	-	-	225 257
Summa tillgångar	814 810	284 175	200 004	64 872	110 812	263 671	16 622	1 724 788
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	30 671	49 460	9 816	12 134	4 121	121 740	15 390	243 332
In- och upplåning från allmänheten	404 142	63 303	57 524	23 883	43 153	71 776	4 902	668 683
<i>varav förslag</i>	188 790	51 573	41 775	13 309	37 545	70 755	4 734	408 520
<i>varav hushåll</i>	215 343	11 790	15 749	10 484	5 608	1 021	168	280 163
Emitterade värdepapper	35 200	190 197	5 728	365	58 610	235 708	5 476	531 284
Efterställda skulder	10 897	4 655	-	-	4 300	181	1 134	21 167
Övriga ej valutaförklarade poster	280 300	-	-	-	-	-	-	280 300
Summa skulder och eget kapital	741 210	307 615	73 088	36 382	110 184	439 408	28 902	1 724 788
Valutaförklarade övriga tillgångar och skulder samt utombalansposter								
Nettoposition i valuta		43 342	-126 834	-28 505	-696	175 653	10 662	22
		-98	102	-15	-68	-181	282	
2011								
mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	1 301	3 020	7 089	91	4	299 403	684	251 592
Utlåning till kreditinstitut	227 248	138 097	64 744	29 374	528	69 195	3 527	532 713
Utlåning till allmänheten	276 207	104 887	126 811	40 239	89 930	34 897	13 856	696 827
<i>varav förslag</i>	229 024	93 541	95 070	22 025	66 464	34 842	12 243	554 100
<i>varav hushåll</i>	47 183	11 346	31 747	17 314	23 465	55	1 673	132 718
Belåningsbara statsskuldförbindelser	29 226	3 368	616	1	-	3 214	1 719	38 144
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	42 137	6 925	1 103	65	-	5 686	176	56 093
Övriga ej valutaförklarade poster	247 892	-	-	-	-	-	-	247 892
Summa tillgångar	834 011	266 298	200 363	69 770	90 462	362 305	19 982	1 813 261
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	41 916	66 774	13 064	13 179	6 115	111 980	8 778	261 806
In- och upplåning från allmänheten	387 800	73 890	53 159	25 840	30 007	128 904	6 265	705 565
<i>varav förslag</i>	183 984	60 577	38 846	15 463	25 534	128 063	6 127	458 574
<i>varav hushåll</i>	203 836	13 073	14 373	10 377	4 473	841	138	246 991
Emitterade värdepapper	34 911	166 898	9 431	456	42 811	284 963	4 416	543 876
Efterställda skulder	9 562	16 364	-	120	7 730	211	1 338	35 325
Övriga ej valutaförklarade poster	266 689	-	-	-	-	-	-	266 689
Summa skulder och eget kapital	740 878	323 616	75 654	39 695	88 683	628 088	20 797	1 813 261
Valutaförklarade övriga tillgångar och skulder samt utombalansposter								
Nettoposition i valuta		67 657	-124 655	-90 150	-3 632	173 801	916	804
		339	54	25	167	138	81	

NOTER | MODERBOLAGET

M43 Upplysningar om närstående

Fördringar på och skulder till närstående	Dotterföretag		Intresseföretag		Övriga närstående	
	2012	2011	2012	2011	2012	2011
mnkr						
Utlåning till kreditinstitut	-	-	12	-	-	-
Utlåning till allmänheten	322 354	303 429	227	348	-	-
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	-	-	-	-	-	-
Derivat	11 778	7 119	-	-	-	-
Övriga tillgångar	8 363	6 021	-	-	579	23
Summa	342 495	316 569	239	348	579	23
Skulder till kreditinstitut	-	-	-	-	-	-
In- och upplåning från allmänheten	75 038	78 482	152	160	227	495
Emitterade värdepapper	-	-	-	-	-	-
Derivat	21 127	19 445	-	-	5	5
Etablerade skulder	-	-	-	-	400	653
Övriga skulder	308	112	-	-	87	105
Summa	96 473	98 039	162	160	719	1 260
Ansvarsförbindelser	61 461	65 188	-	-	-	-
Derivat, nominella värden	512 532	415 256	-	-	-	-

Närstående – intäkter och kostnader	Dotterföretag		Intresseföretag		Övriga närstående	
	2012	2011	2012	2011	2012	2011
mnkr						
Räntaintäkter	7 519	7 829	4	5	-	-
Räntekostnader	-690	-703	-3	-1	-18	-87
Provisionsintäkter	27	26	0	0	0	-
Provisionskostnader	0	0	-11	-9	-	-
Nettorisultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	-	0	0	0	-	-
Övriga intäkter	709	507	-	-	4	14
Övriga kostnader	-293	-215	-2	-13	-21	-62
Summa	7 282	7 634	-12	-18	-38	-135

Under året har moderbolaget sålt dotterbolagsaktier till Handelsbanken Liv. Transaktionen resulterade i en realisationsvinst, netto, i moderbolaget på 2 815 mnkr. I övrigt har endast normala affärstransaktioner skett mellan moder- och dotterbolag. Specifikation över dotterbolagen och intresseföretagen finns i not M19. Intresseföretagens verksamhet består i att utföra olika typer av tjänster i anknytning till de finansiella marknaderna. I gruppen övriga närstående ingår följande företag: Svenska Handelsbanken Pensionstjänste, Svenska Handelsbankens Personaltjänste och Pensionskassan SHB, Försäkringsförening. Företagen ansluter Svenska Handelsbanken AB för sedvanliga bank- och redovisningstjänster. Upplysningar om aktieägarförhållande till koncern- och intresseföretag lämnas i not M19. Upplysningar om lämnade och erhållna koncernbidrag lämnas i not M11 och i specifikationen över förändringar i moderbolagets egna kapital.

Information om krediter till ledande befattningshavare samt om ledande befattningshavares villkor och ersättningsförhållanden framgår av not KB.

M44 Kapitaltäckning

Kapitalbas mkr	2012	2011	Kapitalkrav mkr	2012	2011
PRIMÄRT KAPITAL			Kreditrisk		
Eget kapital, moderbolaget	82 232	72 657	Kreditrisk enligt schablonmetoden	3 486	3 307
Obeskallade reserver	3 253	-	Kreditrisk enligt IRK-metoden	29 067	30 362
Upparbetad utdelning innevarande år	-6 804	-6 085	Marknadsrisk		
Eget kapital, kapitalbas	78 681	66 572	Ränterisk	880	850
Innovativa primärkapitaliskott	9 323	11 254	varav: generell risk	660	711
Icke-innovativa primärkapitaliskott	2 903	2 910	varav: specifik risk	220	139
Avgående poster			Aktiekursrisk	26	14
Goodwill och andra immateriella tillgångar	-774	-566	varav: generell risk	10	6
Uppskrivningsfond	-108	-115	varav: specifik risk	16	7
Prisjusteringar för positioner redovisade till verkligt värde	-14	-56	varav: fondar	3	1
Uppskjutna skattefordran	-35	-360	Valutarisk	-	-
Stårskitt andrag för IRK-Institut	-891	-743	Råvarurisk	9	20
Kapitaliskott i försäkringsbolag och andra finansiella företag	-8	-9	Avvecklingsrisk	3	-
Positioner i värdepappersföring	-248	-219	Operativ risk		
Justeringar enligt stabilitetsfaktorer			Operativ risk	3 155	3 202
Kasasförsäkringar	-1 010	904	Summa kapitalkrav enligt Basel II	36 636	37 785
Realiserad ackumulerad positiv värdeförändring, aktier	-777	-115	Justering enligt övergångsregler	9 055	8 599
Realiserad ackumulerad värdeförändring, räntebestånd	169	246	Summa kapitalkrav enligt Basel II, övergångsregler	45 691	46 384
Summa primärt kapital	87 211	79 708	Riskvägd volym enligt Basel II	457 950	471 942
SUPPLEMENTÄRT KAPITAL			Riskvägd volym enligt Basel II, övergångsregler	571 140	579 428
Övriga företagslån	3 133	11 710	Kapitaltäckningsanalys, %	2012	2011
Tidsbundna företagslån	4 275	7 962	Kapitalbas i Basel II jämfört med övergångsregler	80	81
Tillkommande poster			Kapitaltäckningsgrad enligt		
Realiserad ackumulerad positiv värdeförändring, aktier	777	115	Basel II	20,6	20,9
Uppskrivningsfond	108	115	övergångsregler	16,5	17
Avgående poster			Primärkapitalrelation enligt		
Stårskitt andrag för IRK-Institut	-891	-743	Basel II	19,0	16,9
Kapitaliskott i försäkringsbolag och andra finansiella företag	-8	-9	övergångsregler	15,3	13,8
Positioner i värdepappersföring	-248	-219	Känpriärkapitalrelation enligt		
Summa supplementärt kapital	7 146	18 981	Basel II	16,4	13,9
Summa primärt och supplementärt kapital	94 357	98 689	övergångsregler	13,1	11,8
Avgående poster från total kapitalbas			Kapitalbas i förhållande till kapitalkrav		
Kapitaliskott i försäkringsbolag	-50	-50	Basel II	257	267
Total kapitalbas för kapitaltäckningsändamål	94 307	98 639	övergångsregler	206	214

För information om villkor och bestämmelser för kapitalbasens poster och delposter, se not K49.

Kapitalkrav schablonmetoden ¹ mkr	2012		2011	
	Exponerings- belopp (EAD)	Kapitalkrav	Exponerings- belopp (EAD)	Kapitalkrav
Stater och centralbanker	299 065	8	425 503	16
Kommuner	30 498	1	33 771	1
Multilaterala utvecklingsbanker	673	0	2 372	0
Institut	345 327	117	320 116	159
Företag	22 994	1 840	23 994	1 920
Hushåll	8 065	484	7 675	461
Säkerhet i fastighet	25 934	770	17 295	531
Reglerade poster	148	16	183	21
Övriga poster	4 742	250	4 093	198
Totalt	736 816	3 486	836 002	3 307

¹ Uppgifter om kapitalkrav för exponeringsklasser där det förekommer exponeringar.

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Forts

Kreditrisker IRK	Exponering efter kreditrisktyd (EAD)		Genomsnittlig riskvikt i %		Kapitalkrav	
	2012	2011	2012	2011	2012	2011
mnkr						
Företag	697 512	601 262	37,3	40,0	20 810	22 141
varav repor och värdepapperslån	23 286	6 340	0,6	1,5	1,2	8
varav övrig utlåning grundmetod	340 098	373 039	44,5	43,6	12 108	13 004
varav övrig utlåning avancerad metod	334 128	311 883	32,5	36,6	8 690	9 129
- Medlemsföretag	65 812	69 266	64,1	68,1	3 373	3 773
- Fastighetsbolag	254 371	227 129	24,6	27,9	5 010	5 062
- Bostadsrättsföreningar	13 945	15 488	27,5	23,7	307	294
Hushåll	130 386	138 131	15,5	14,2	1 619	1 661
varav fastighetskrediter	57 360	60 071	3,6	3,8	44,2	46,9
varav övriga	73 025	76 060	20,2	17,8	1 177	1 082
Små företag	21 778	22 842	43,1	43,0	761	798
Institut	128 670	108 484	9,5	12,3	974	1 506
varav repor och värdepapperslån	76 588	79 640	0,6	0,5	38	32
varav övrig utlåning	52 082	78 844	22,5	24,2	936	1 524
Aktieexponeringar	60 860	48 206	118,8	107,5	4 882	4 103
Motpartlösa exponeringar	967	2 093	100	100	77	167
Värdepappersbering	1 323	1 044	3,5	5,0	4	8
Traditionell värdepappersbering	1 323	1 044	3,5	5,0	4	8
Systemisk värdepappersbering	-	-	-	-	-	-
Total IRK	1 031 406	1 061 061	35,2	35,8	29 067	30 362
varav repor och värdepapperslån	99 874	85 980	0,6	0,6	50	40
varav övrig utlåning grundmetod	445 330	504 215	50,4	46,7	17 957	18 855
varav övrig utlåning avancerad metod	486 291	470 856	28,4	30,4	11 060	11 467

Förslag till vinstdisposition samt yttrande från styrelsen

Till årsstämman förfogande står enligt balansräkningen för Handelsbanken vinstmedel på sammanlagt 76 608 miljoner kronor.

Styrelsen föreslår att vinstmedlen disponeras på följande sätt:

Till aktieägarna utdelas per aktie 10,75 kronor (9,75 kronor för 2011)	6 804
Till nästa år överförs	69 804
Summa disponerat	76 608

Vid bedömningen om storleken på bolagets föreslagna utdelning, totalt 6 804 miljoner kronor (eller det högre belopp som kan bli följden om fler aktier tillkommer på grund av konverteringar av Handelsbankens utestående konvertibla förlagslån 2008, dock maximalt 6 834 miljoner kronor), har hänsyn tagits till verksamhetens art, omfattning, konsolideringsbehov, risktagande, likviditet och ställning i övrigt såväl i banken som i koncernen.

Styrelsen bedömer att ovanstående vinstdisposition är försiktig och väl anpassad för verksamhetens fortlövd. Realiserade värdeförändringar på tillgångar och skulder värderade till verkligt värde har påverkat det egna kapitalet med netto 1 270 miljoner kronor.

Den finansiella företagsgruppens kapitalbas vid årsskiftet, minskad med föreslagen utdelning baserad på genomförda konverteringar och andra väsentliga förändringar av kapitalbasen efter årsskiftet, översteg det lagstadgade kapitalkravet med 19 471 miljoner kronor och i moderbolaget 48 616 miljoner kronor.

Härmed försäkras att koncernredovisningen har upprättats i enlighet med de internationella redovisningsstandarder som avses i Europaparlamentets och rådets förordning (EG) nr 1606/2002 av den 19 juli 2002 om tillämpning av internationella redovisningsstandarder, att moderbolagets årsredovisning har upprättats i enlighet med god redovisningssed för aktiemarknadsbolag, att års- och koncernredovisningen ger en rättvisande bild av koncernens och moderbolagets ställning och resultat samt att förvaltningsberättelsen ger en rättvisande översikt över utvecklingen av moderbolagets och koncernens verksamhet, ställning och resultat samt beskriver väsentliga risker och osäkerhetsfaktorer som moderbolaget och de övriga företag som ingår i koncernen står inför.

STOCKHOLM DEN 5 FEBRUARI 2013

Anders Nyström	Hans Larsson Styrelseordförande	Fredrik Lundberg
Jon Fredrik Baksaas	Tommy Bylund	Lone Foss Schrøder
Jan Johansson	Ole Johansson	Sverker Martin-Löf
Bente Rathe	Charlotte Skog	
	Pär Boman Verkställande direktör	

(2) 2011年12月31日終了事業年度財務書類

損益計算書(当行グループ)

		2011年		2010年	
		(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記G3	61,560	887,695	43,389	625,669
利息費用	注記G3	-37,947	-547,196	-22,052	-317,990
純利息収益		23,613	340,499	21,337	307,680
手数料及びコミッション収益	注記G4	8,976	129,434	9,294	134,019
手数料及びコミッション費用	注記G4	-1,303	-18,789	-1,272	-18,342
純手数料及びコミッション収益		7,673	110,645	8,022	115,677
公正価値で評価される金融項目からの 純損益	注記G5	1,016	14,651	1,377	19,856
保険リスク	注記G6	209	3,014	205	2,956
その他配当金収益		146	2,105	190	2,740
関連会社の持分利益	注記G22	9	130	11	159
その他収益	注記G7	143	2,062	154	2,221
収益合計		32,809	473,106	31,296	451,288
管理費用					
人件費	注記G8	-9,942	-143,364	-9,504	-137,048
その他費用	注記G9	-5,060	-72,965	-5,062	-72,994
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却 費、償却費及び減損費用	注記G25, G26	-462	-6,662	-452	-6,518
費用合計		-15,464	-222,991	-15,018	-216,560
貸倒損失控除前利益		17,345	250,115	16,278	234,729
貸倒損失、正味	注記G10	-816	-11,767	-1,507	-21,731
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	注記G11	7	101	-1	-14
営業利益		16,536	238,449	14,770	212,983
法人税等	注記G35	-4,372	-63,044	-3,962	-57,132
継続事業からの当期利益		12,164	175,405	10,808	155,851
非継続事業からの当期利益、税引後	注記G12	159	2,293	217	3,129
当期利益		12,323	177,698	11,025	158,981
帰属先:					
普通株主		12,323	177,698	11,025	158,981
少数株主持分		0	0	0	0
継続事業からの一株当たり利益、 スウェーデン・クローネ/円	注記G13	19.52	281.48	17.37	250.48

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

希薄化後	注記G13	19.14	276.00	17.10	246.58
非継続事業から一株当たり					
利益 スウェーデン・クローネ/円	注記G13	0.26	3.75	0.35	5.05
希薄化後	注記G13	0.25	3.61	0.34	4.90
事業合計から一株当たり利益スウェーデン・クローネ/円	注記G13	19.78	285.23	17.72	255.52
希薄化後	注記G13	19.39	279.60	17.44	251.48

包括利益計算書 (当行グループ)

	2011年		2010年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
当期利益	12,323	177,698	11,025	158,981
その他包括利益				
キャッシュフロー・ヘッジ	-297	-4,283	-325	-4,687
売却可能金融商品	-1,318	-19,006	2,186	31,522
当期為替換算差額	-4	-58	-2,015	-29,056
うち、子会社における純投資のヘッジ	-2	-29	377	5,436
その他包括利益に関する税金	443	6,388	-612	-8,825
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	78	1,125	85	1,226
うち、売却可能金融商品	365	5,263	-598	-8,623
うち、子会社における純投資ヘッジ	0	0	-99	-1,428
その他包括利益合計	-1,176	-16,958	-766	-11,046
当期包括利益合計	11,147	160,740	10,259	147,935
帰属先:				
普通株主	11,147	160,740	10,259	147,935
少数株主持分	0	0	0	0

当期の損益計算書における修正再表示は注記G40に示されている。

その他包括利益における当期の為替換算差額のみが非継続事業の影響を受けている。

貸借対照表(当行グループ)

	2011年		2010年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
資産				
現金及び中央銀行預け金	251,857	3,631,778	56,637	816,706
中央銀行へのその他の貸出金	注記G17	124,122	1,789,839	735,261
財務省証券及びその他の適格証券	注記G20	43,971	634,062	731,642
その他金融機関への貸出金	注記G18	106,823	1,540,388	1,780,365
一般顧客への貸出金	注記G19	1,591,128	22,944,066	1,513,687
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ 対象の価値変動		4,490	64,746	4,744
社債及びその他の利付証券	注記G20	60,231	868,531	68,500

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (S v e n s k a H a n d e l s b a n k e n A B (p u b l)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

株式	注記G21	27,236	392,743	38,210	550,988
関連会社における持分	注記G22	205	2,956	133	1,918
顧客が価値変動リスクを負う資産	注記G23	62,721	904,437	61,182	882,244
デリバティブ商品	注記G24	142,074	2,048,707	102,283	1,474,921
再保険資産		2	29	12	173
無形資産	注記G25	7,079	102,079	6,905	99,570
不動産及び器具備品	注記G26	3,507	50,571	3,307	47,687
当期税金資産		42	606	74	1,067
繰延税金資産	注記G35	380	5,480	337	4,860
正味退職給付資産	注記G8	4,775	68,856	4,670	67,341
売却目的で保有する資産		944	13,612	767	11,060
その他資産	注記G27	14,267	205,730	60,260	868,949
前払費用及び未収金	注記G28	8,512	122,743	6,630	95,605
資産合計	注記G14	2,454,366	35,391,958	2,153,530	31,053,903
負債及び資本					
金融機関からの預り金	注記G29	201,889	2,911,239	251,972	3,633,436
一般顧客からの預金及び借入金	注記G30	724,888	10,452,885	564,142	8,134,928
顧客が価値変動リスクを負う負債	注記G31	62,800	905,576	61,214	882,706
発行済証券	注記G32	1,140,074	16,439,867	963,501	13,893,684
デリバティブ商品	注記G24	127,303	1,835,709	101,753	1,467,278
ショートポジション	注記G33	21,397	308,545	36,026	519,495
保険負債	注記G34	690	9,950	723	10,426
当期税金負債		818	11,796	882	12,718
繰延税金負債	注記G35	9,466	136,500	9,144	131,856
引当金	注記G36	31	447	77	1,110
売却目的で保有する資産にかかる負債		345	4,975	302	4,355
その他負債	注記G37	13,847	199,674	12,604	181,750
未払費用及び繰延収益	注記G38	20,977	302,488	18,851	271,831
劣後負債	注記G39	35,317	509,271	43,948	633,730
負債合計	注記G14	2,359,842	34,028,922	2,065,139	29,779,304
少数株主持分		0	0	0	0
株式資本		2,902	41,847	2,899	41,804
資本剰余金		793	11,435	184	2,653
準備金	注記G41	-2,010	-28,984	-834	-12,026
利益剰余金		80,516	1,161,041	75,117	1,083,187
当期利益		12,323	177,698	11,025	158,981
資本合計		94,524	1,363,036	88,391	1,274,598
負債及び資本合計		2,454,366	35,391,958	2,153,530	31,053,903

持分変動計算書 (当行グループ)

2010年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	資本 剰余金	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	利益 剰余金	少数株主 持分	合計

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)

							有価証券届出書 (通常方式)	
2010年期首資本	2,899	184	-217	-802	951	80,072	1	83,088
当期利益						11,025	0	11,025
その他包括利益			-240	1,588	-2,114		0	-766
当期包括利益合計			-240	1,588	-2,114	11,025	0	10,259
配当金						-4,988		-4,988
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動						33		33
少数株主持分の変動							-1	-1
2010年期末資本	2,899	184	-457	786	-1,163	86,142	0	88,391

2011年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	資本 剰余金	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	利益 剰余金	少数株主 持分	合計
2011年期首資本	2,899	184	-457	786	-1,163	86,142	0	88,391
当期利益						12,323	0	12,323
その他包括利益			-219	-953	-4		0	-1,176
当期包括利益合計			-219	-953	-4	12,323	0	11,147
配当金						-5,611		-5,611
2008年に発行した転換可能劣後 ローンの転換	3	103						106
2011年に発行した転換可能劣後 ローンの資本部分		506						506
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動						-15		-15
少数株主持分の変動							0	0
2011年期末資本	2,902	793	-676	-167	-1,167	92,839	0	94,524

2008年の転換可能劣後ローンの株式への転換は2011年6月1日から可能である。名目価格111百万クローネの転換は年度末においてクラスA株式593,180株に転換された。同時にトレーディング勘定で保有されていた自己株式は79,520株(0)であった。資本変動の詳細は注記G41に示されている。

2010年当行グループ (百万円)	株式資本	資本 剰余金	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	利益 剰余金	少数株主 持分	合計
2010年期首資本	41,804	2,653	-3,129	-11,565	13,713	1,154,638	14	1,198,129
当期利益						158,981	0	158,981
その他包括利益			-3,461	22,899	-30,484		0	-11,046
当期包括利益合計			-3,461	22,899	-30,484	158,981	0	147,935
配当金						-71,927		-71,927
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動						476		476
少数株主持分の変動							-14	-14
2010年期末資本	41,804	2,653	-6,590	11,334	-16,771	1,242,168	0	1,274,598

2011年当行グループ (百万円)	株式資本	資本 剰余金	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	利益 剰余金	少数株主 持分	合計
2011年期首資本	41,804	2,653	-6,590	11,334	-16,770	1,242,168	0	1,274,598
当期利益						177,698	0	177,698
その他包括利益			-3,158	-13,742	-58		0	-16,958
当期包括利益合計			-3,158	-13,742	-58	177,698	0	160,740
配当金						-80,911		-80,911
2008年に発行した転換可能劣 後 ローンの転換	43	1,485						1,529
2011年に発行した転換可能劣 後 ローンの資本部分		7,297						7,297
トレーディング勘定で保有さ れている自己株式の変動						-216		-216
少数株主持分の変動							0	0
2011年期末資本	41,847	11,435	-9,748	-2,408	-16,828	1,338,738	0	1,363,036

2008年の転換可能劣後ローンの株式への転換は2011年6月1日から可能である。名目価格111百万クローネの転換は年度末においてクラスA株式593,180株に転換された。同時にトレーディング勘定で保有されていた自己株式は79,520株(0)であった。
より詳しい資本変動の明細は注記G41に示されている。

キャッシュ・フロー計算書 (当行グループ)

	2011年		2010年	
	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
営業活動				
営業利益、営業合計	16,735	241,319	14,979	215,997
うち、受取利息	60,032	865,661	43,375	625,468
うち、支払利息	-36,248	-522,696	-20,813	-300,123
うち、受取配当金	734	10,584	723	10,426
損益における非現金項目の調整				
貸倒損失	1,272	18,342	1,771	25,538
未実現評価差額	-3,323	-47,918	1,095	15,790
減価償却費、償却費及び減損	462	6,662	452	6,518
法人税の支払	-3,994	-57,593	-3,268	-47,125
営業活動による資産及び負債の変動				
中央銀行へのその他の貸出金	-73,134	-1,054,592	5,942	85,684
その他金融機関への貸出金	16,635	239,877	-30,763	-443,602
一般顧客への貸出金	-78,964	-1,138,661	-21,451	-309,323
利付証券及び株式	31,127	448,851	45,139	650,904
金融機関からの預り金	-50,082	-722,182	26,332	379,707
一般顧客からの預金及び借入金	160,781	2,318,462	128	1,846
発行済証券	176,574	2,546,197	-2,575	-37,132
デリバティブ商品の正味ポジション	-14,100	-203,322	12,511	180,409
ショートポジション	-14,629	-210,950	6,380	92,000
投資銀行業務の決済における債権及び債務	43,617	628,957	-13,526	-195,045

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

その他	-8,880	-128,050	-17,116	-246,813
営業活動からのキャッシュ・フロー	200,097	2,885,399	26,030	375,353
投資活動				
子会社の取得	-	-	-8	-115
持分変動	168	2,423	0	0
利付証券の変動	-3,168	-45,683	157	2,264
不動産及び器具備品の変動	-358	-5,162	-299	-4,312
無形固定資産の変動	-301	-4,340	-99	-1,428
投資活動からのキャッシュ・フロー	-3,659	-52,763	-249	-3,591
財務活動				
劣後ローンの返済	-10,835	-156,241	-10,863	-156,644
劣後ローンの発行	2,512	36,223	-	-
配当金の支払	-5,611	-80,911	-4,988	-71,927
財務活動からのキャッシュ・フロー	-13,934	-200,928	-15,851	-228,571
当期キャッシュ・フロー	182,504	2,631,708	9,930	143,191
期首流動資金	56,637	816,706	49,882	719,298
営業活動からのキャッシュ・フロー	200,097	2,885,399	26,030	375,353
投資活動からのキャッシュ・フロー	-3,659	-52,763	-249	-3,591
財務活動からのキャッシュ・フロー	-13,934	-200,928	-15,851	-228,571
流動資金の為替換算差額	12,716	183,365	-3,175	-45,784
期末流動資金	251,857	3,631,778	56,637	816,706

流動資金は、現金及び中央銀行預け金と定義されている。

[次へ](#)

注記G1 会計方針

1. 準拠表明

連結財務諸表は国際財務報告基準 (以下「IFRS」という。) 及びEUにより採択された同基準の解釈に準拠して作成されている。さらに、会計方針は、信用機関及び証券会社にかかる年次報告法 (1995年第1559号) 及びスウェーデン金融監督庁が発行した規定及び一般指針、FFFS 2008年第25号、信用機関及び投資会社における年次報告にも従っている。企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も連結財務諸表に適用されている。

親会社の会計方針は注記P1に示されている。

年次報告書の発行及び採択

年次報告書及び連結財務諸表は2012年2月14日における取締役会により発行が承認された。また、2012年3月28日の年次株主総会 (AGM) で採択される予定である。

2. 会計方針等の変更

2011年度において証券会社及びファンド管理会社を含めた特定の取引相手が貸借対照表において再分類され、これにより貸付及び預り金の比較数値が修正された。変更がなかった場合、2011年12月31日現在におけるその他の金融機関に対する貸出金は131,972百万クローネ、一般顧客への貸出金は1,565,979百万クローネ、金融機関からの預り金218,650百万クローネ、一般顧客からの預金及び借入金は708,127百万クローネであった。

2011年において、当行グループの資本の表示は個別の構成要素である株式資本、資本準備金、準備金及び利益剰余金に区分されている。資本準備金には、発行済み転換可能債務証券のオプション要素並びに株式発行時及び債務証券の転換時の価額が発行された株式の相場価格を超過する金額が含まれている。

その他、当行グループが当事業年度において採用した会計方針及び計算方法は、すべての主要な点において2010年の年次報告書で採用されている会計方針と一致している。

将来の基準変更

IASBはIAS第19号従業員給付の改定を導入した。これはEUの承認を条件として2013年度より適用される。改定版のIAS第19号により、連結財務諸表における確定給付年金制度の報告基準が変更された。要約すると、新基準では以下のことを求めている。

- ・ 年金数理差損益を配分する「コリドール」法は廃止されている。その代わりに、すべての年金数理差損益の全額がその他包括利益に即時認識される。
- ・ 当年度の年金費用を計算する際には、年金資産の期待収益率を年金債務の割引率と一致させる。

すべての年金数理差損益がその他包括利益に直接の影響を与えることにより、変更後の基準が当行グループの確定給付年金制度のポジションの変更に対するその他包括利益及び資本の感応度を増加させることが予想される。年金資産の期待収益率を対応する割引率のレベルまで引き下げることにより、損益計算書における年金費用の認識額が増加することが予想される。但し、数理差損益は今後、損益計算書にリサイクルされないことから、年金費用の感応度は時間の経過により多少小さくなることが予想される。

2011年にIASBは連結財務諸表に影響する3つの新基準、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」を発行した。当該基準はEUの承認を条件として2013年度より適用される。新基準は現行のIAS第27号及びSIC第12号における連結規定を、他の企業に対する支配の影響が存在する場合、多くの評価基準を持つ規定に差し替えられることを意味している。ハンデルスバンケンの事前評価では、新基準により年次連結勘定に連結される企業は、基本的に現行基準を用いて連結される企業と同様である。

EUが採択したその他の基準及び解釈に対する改定、又は2013年度に採択が予定されている解釈は、当行グルー

プの財務報告に重要な影響を及ぼさないと判断されている。

IASBは現在、多くの現行基準の改定に着手している。これらの改定のうち、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を差し替えるためのIFRS第9号「金融商品」はハンデルスバンケンの財務報告に大きな影響を及ぼすと予想されている。この改定の多くが完了していないことから、当行は財務報告への影響、又は新基準の適用時期についての見積りを差し控えている。

3. 連結の基礎及び表示

子会社

ハンデルスバンケンに直接又は間接的に支配されている企業（子会社）は完全に連結されている。支配は通常、ハンデルスバンケンが株主総会または同等の会議体において50%以上の議決権を保有している場合に存在するとみなされる。また、支配は参加持分が50%未満の場合においても、例えば法律又は契約によりその会社の財務及び事業戦略を決定する権利がハンデルスバンケンに与えられている場合、あるいはハンデルスバンケンとその会社の事業における財務的な関係によりハンデルスバンケンによる当該会社の支配が示される場合に存在する。

子会社は取得法に従って連結される。ここにおける子会社の取得とは、当行グループがその会社の識別可能な資産を取得し、その負債及び義務を引受ける取引を意味している。企業結合の場合、識別可能資産及び負債を取得時の公正価値で評価した取得貸借対照表が作成される。企業結合の対価は、すべての資産、負債及び子会社の純資産に対する支払として発行された資本性商品の公正価値で構成される。当該企業結合の対価が当該取得貸借対照表上の識別可能純資産を超過する剰余部分は当行グループの貸借対照表にのれんとして認識される。その子会社の財務報告は取得日から支配が中止される日まで連結財務諸表に含まれる。グループ内取引及び残高は当行グループの財務報告の作成時に消去される。

子会社で個別に採用されている会計方針が当行グループで採用されている会計方針と一致していない場合、子会社の連結時に連結財務諸表を修正している。当行が50%を超えるユニットを所有する（ユニットリンク保険契約により又はその他の形で）ミューチュアル・ファンドは、その全てが貸借対照表の「顧客が価格変動リスクを負う資産 / 負債」に連結される。

関連会社

ハンデルスバンケンが重要な影響を有している会社は関連会社として報告される。重要な影響は、通常、その会社における議決権の割合が少なくとも20%、最大で50%である場合に存在する。関連会社は連結財務諸表において持分法に従って報告される。これは持分が当初は取得原価で報告されることを意味する。関連会社はその後、当行グループの純資産に対する持分に相当する価値で計上される。関連会社からの配当金は当該持分の帳簿価額から控除される。関連会社の持分利益は、個別科目である「関連会社の持分利益」として当行グループの損益報告書に報告される。

非継続事業及び売却目的で保有する資産

固定資産又は資産グループ（処分グループ）は、帳簿価額が主に売却により回収され、その売却の可能性が高い場合に売却目的保有に分類される。売却目的で保有する資産への分類後は、特別な評価原則が適用される。これらの原則は、金融資産及び負債項目を除き、主に売却目的で保有する資産及び処分グループを帳簿価額と売却費用控除後の公正価値の低い方で測定することを意味している。したがって、売却目的で保有する有形固定資産又は無形固定資産は減価償却又は償却されない。減損損失及びその後の再評価は損益計算書に直接計上される。減損損失累計額を超過する利益は認識されない。売却目的で保有する資産及び負債は、売却されるまで当行グループの貸借対照表上の個別科目で報告される。

当行グループの他の事業から明らかに区分可能な独立した事業で、上記の方針により売却目的保有に分類されている事業は、非継続事業として認識される。再売却目的のみで取得した子会社もまた、非継続事業に認識される。非継続事業として認識するにあたり、その事業からの収益は損益計算書においてその他の損益項目とは別の個別科目で報告される。非継続事業からの損益は、非継続事業からの損益（税引後）、非継続事業に含まれる売却目的で保有する資産/処分グループ資産の売却費用控除後の公正価値評価から生じる損益（税引後）、及び非継続事業の処分からの実現損益で構成されている。

4. セグメント報告

セグメント報告は収益及び費用を事業セグメントで分割したものを表示している。事業セグメントは当行グループの一部で外部又は内部収益及び費用をもたらす事業を運営するものであり、これらの収益/費用はコーポレート・ガバナンスの一環として定期的に経営陣に評価され管理される。セグメント報告の一環として、収益及び費用は当行グループが運営する地域別でも報告される。セグメント報告の原則は注記G46で詳しく説明されている。

5. 外貨建資産及び負債

当行グループの表示通貨はスウェーデン・クローネである。スウェーデン以外における当行グループ事業の機能通貨は、当行グループの表示通貨とは通常異なっている。事業が主に運営されている経済環境で使用されている通貨が機能通貨とみなされる。

外貨建ての取引は取引日に機能通貨に換算される。貨幣性項目並びに公正価値で評価される資産及び負債は、貸借対照表日の機能通貨のスポット価格の終値で評価される。売却可能金融資産に分類された非貨幣性項目からの換算差額は、その他包括利益の構成要素として計上され、資本の部に累積される。在外営業活動体への純投資の一部を構成している貨幣性項目を換算する際の換算レートの差異は同じ方法で認識される。その他の換算レートの差異は損益計算書に計上される。

在外営業活動体の当行グループの表示通貨への換算

支店を含めて海外ユニットの貸借対照表及び損益計算書を機能通貨から換算する際には、期末日レート法が使用されている。これは、資産及び負債が終値で換算されることを意味している。資本は、投資時又は稼得時に適用されるレートで換算される。損益計算書は年間平均レートで換算される。換算差額はその他包括利益に計上され、資本の為替換算調整準備金に含まれる。

6. 資産及び負債の認識

資産は過去の事象の結果、これに対する支配を有し、将来の経済的便益が期待される資源と定義される。資産はこれに関連して将来の経済的便益が当行グループに生ずる可能性が高く、その資産の価値又は取得原価を信頼性を持って測定出来る場合に貸借対照表に認識される。

負債は過去の事象の結果、当行グループに存在する債務で、当行グループから資源が流出することが予想されるものである。負債は現存する債務を履行するために、信頼性をもってその価値を測定することが可能な資源を当行グループが放棄する可能性が高い場合に貸借対照表に認識される。

資本性商品並びに短期金融市場商品及び資本市場商品のスポット市場での取得及び売却は、取引日に認識される。同様のことがデリバティブにも適用される。その他の金融資産及び金融負債は通常決済日に認識される。金融資産は、その資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又はその資産に関するすべてのリスク及び経済的便益が他の当事者に移転した際に貸借対照表から除かれる。金融負債は、義務が終了する、又は取消された際に貸借対照表から除かれる。

企業結合の会計処理において、被取得事業は取得日から当行グループ勘定に認識される。取得日とは取得した事業体に対する支配の影響が始まる日である。取得日は取引が法的に確定した日とは異なる場合がある。

資産及び負債を貸借対照表に認識する方針は、買戻取引、証券貸付及びリースの場合は特に重要である。これらの論点については下記の個別のセクションを参照のこと。

7. 金融資産及び金融負債の分類

IAS第39号に準拠して、すべての金融資産は測定目的で以下の区分に分類される。

1. 貸出金及び債権
2. 満期保有目的資産
3. 損益を通じて公正価値で評価される資産
 - ・ トレーディング目的保有
 - ・ 当初認識時において損益を通じて公正価値で評価することを指定した資産
4. 売却可能資産

金融負債は以下の区分に分類される。

1. 損益を通じて公正価値で評価される負債
 - ・ トレーディング目的保有負債
 - ・ 当初認識時において損益を通じて公正価値で評価することを指定した負債
2. その他の金融負債

貸借対照表の分類は、測定区分とは切り離されている。したがって、貸借対照表において同一科目の資産及び負債に異なる測定原則が適用されることがある。貸借対照表に認識された金融資産及び負債の測定区分への分類については注記G15に示されている。

当初認識時には、すべての金融資産及び金融負債が公正価値で測定される。損益を通じて公正価値で評価される資産及び負債について、取引費用は取得時に直接損益に計上される。その他の金融商品については、取引費用は取得価額に含まれる。

貸出金及び債権

非上場の利付資産は貸出金及び債権として報告されている。貸出金及び債権は償却原価、すなわち、その商品に関連する将来キャッシュ・フローのすべてをその資産の取得時の実効金利で割引いた現在価値で計上される。貸出金及び債権は、減損の兆候が存在する際には減損テストの対象となる。詳細についてはセクション9を参照のこと。減損損失は損益計算書に計上される。したがって、貸出金及び債権は、その予想される損失及び実際の損失を控除後の純額で計上される。期限前に返済された貸出金及び債権の早期償還手数料は、直ちに損益計算書の「公正価値で評価される金融項目からの純損益」に認識される。

満期保有目的資産

当行グループが満期まで保有する意思及び能力を有する利付資産は満期保有目的資産の区分で報告される。満期保有目的に分類される資産は、償却原価で計上される。満期保有目的資産は、減損の兆候がある場合には減損テストの対象となる。詳細については、下記セクション9を参照のこと。

トレーディング目的で保有する資産及び負債

トレーディング目的で保有する資産及び負債は、上場金融商品及びデリバティブで構成されている。トレー

ディング目的で保有される金融商品は、公正価値で貸借対照表に計上される。これらの商品に関連する金利、配当及びその他の価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される金融項目からの純損益」に認識される。

当初認識時の分類が損益計算書を通じた公正価値評価である金融資産及び負債

損益を通じた公正価値評価に金融商品を分類するオプションは、トレーディング目的以外で保有しているが、その内部管理及び評価が公正価値に基づいている金融資産及び負債（例えば、ユニットリンク保険契約による資産及び負債）に適用されている。この評価原則はまた、互いに反対ポジションとなっておりポートフォリオベースで管理される資産及び負債を評価する際の不整合を回避するために適用されている。この損益を通じて資産及び負債を公正価値評価するオプションは、財務省証券及びその他の適格債券、一般顧客への貸出金、社債及びその他の利付債券、株式及び参加持分並びに顧客が価格変動リスクを負う資産/負債として貸借対照表に表示される金融商品にも適用されている。

公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される金融項目からの純損益」で報告される。当初認識時に損益を通じた公正価値測定に区分された貸付に関連する利息は純利息収益に認識される。

売却可能金融資産

当行グループが保有する金融商品の大部分で、活発な市場はあるがトレーディング目的で保有していないものは売却可能金融資産に分類される。

売却可能として分類された金融資産は、公正価値で計上される。かかる資産の市場価値の変動は、その他包括利益に計上され、資本の公正価値評価差額準備金に含まれている。公正価値の変動は、資産が実現するか、又は減損損失が発生するまでは損益計算書に計上されない。この区分に関連する利息は損益計算書の純利息収益に直接計上される。売却可能貨幣性資産に関連する換算レートの影響は「公正価値で評価される金融項目からの純損益」に報告される。売却可能金融資産の減損テストは、減損の兆候がある場合に実施される。セクション9の金融資産に関する減損損失を参照のこと。売却可能株式に対する配当は、継続的に「その他配当収益」として損益に計上される。

金融商品の再分類

2008年度において、ハンデルスバンケンは利付証券ポートフォリオの一部を再分類した。IAS第39号の規定においては、特定の金融資産の再分類のみが例外的な状況でのみ認められている。再分類は2008年の再分類以降行われていない。当該再分類の影響は注記G16に記載されている。

買戻取引

買戻取引、又はレポ取引は、当事者が特定の証券を売却すること及びこれらの証券を事前に決められた価格で買い戻すことを同時に合意する契約である。レポ取引で売却された証券は、取引の間、引き続き貸借対照表に計上される。また、売却された金融商品は、オフバランスの差し入れ担保として報告される。受領した代金は、取引相手によって金融機関からの預り金又は一般顧客からの預金及び借入金として計上される。レポ取引で買入れた証券はこれと対称的な方法で会計処理される。すなわち、これらは取引の間は貸借対照表に計上されない。支払った代金は中央銀行へのその他の貸出金、その他の金融機関への貸出金又は一般顧客への貸出金として計上される。

証券貸付

貸し出された証券は引き続き貸借対照表に計上され、またオフバランスの担保資産として報告される。借り入れた証券は、売却される場合を除き貸借対照表に計上されない。売却された場合、売却された商品の公正価値に相

当する価値が負債に計上される。

金融保証及び貸出コミットメント

金融保証は、例えば、信用保証のように負債商品の条件に従った所定の支払いを債務者が行わなかったことにより、保証の保有者に生じた損失の払戻を保証の発行者に求める契約である。保証の公正価値は、発行時に受領したプレミアムと同額である。当初認識時において、この保証に対して受領したプレミアムは繰延収益として貸借対照表に計上される。その後この保証は、償却後プレミアム又はその義務が生じた際に債務を決済するための予想費用のいずれか高い方で測定される。さらに、発行した保証に関連する保証金額の合計は、偶発債務としてオフバランス処理される。履行された保証は、状況に応じて発生可能性の高い貸倒損失又は実際の貸倒損失として報告される。

購入した金融保証のプレミアムは、保証される負債性商品の利息が純利息収益に認識されている場合は利息収益の減少として認識される。購入した保証のその他プレミアムは、手数料及びコミッション収益に計上される。

貸出コミットメントはその貸出の決済日までオフバランス項目として報告される。貸出コミットメントに対して受領した手数料は、そのコミットメントの期間にわたり純手数料及びコミッション収益として計上される。但し、そのコミットメントが実行される可能性が高い場合、受領した手数料はその貸出金の実効金利に含まれる。

複合金融商品

資産及び負債の財務構成要素で明らかに分離可能 (デリバティブなど) なものは通常、貸借対照表において個別に会計処理される。これについては、デリバティブがホスト契約から区分されて損益を通じて公正価値で報告されるエクイティ・リンク債及びその他の仕組商品の発行といった例がある。

トレーディング目的で保有される複合金融商品、並びにその金融商品に含まれる様々な構成要素のリスクと経済的な特徴が類似する複合金融商品 (金利キャップの付された変動金利貸付といったもの) については区分した会計処理を行わない。

発行済み転換可能負債性金融商品の転換オプション部分に固有の価値は、区分されて資本に計上される。資本部分の価値は、転換商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を差し引いたものとして発行時に決定される。資本部分の帳簿価額は、転換商品の満期までの間に修正されることはない。負債部分は発行時に公正価値で認識され、その後、当初の実効金利による償却原価で計上される。

8. 金融資産及び金融負債の公正価値測定

活発な市場に上場されている金融商品の公正価値は、市場相場価格と同一である。活発な市場とは、相場価格を規制市場、決済機関、信頼性のある情報サービス又は同等のものから容易にかつ定期的に入手可能であり、受領した価格情報が継続的な取引の発生により検証可能な市場である。一般的に最新の市場価格は、金融資産については最新の買呼値、金融負債については最新の売呼値と同一である。大部分が相殺されるリスク・ポジションで構成されるポートフォリオについて、最新の市場価格は貸借対照表日の市場価格の仲値である。

活発な市場がない金融商品の公正価値は、同一の商品又は特徴が類似する商品の最近の取引と比較することにより決定される。この情報が入手出来ない場合には、すべての主要な要素が活発な市場における変数 (例えば金利及び株価) に基づいた評価モデルが使用される。すべての評価モデルはその市場で通常使用されているもので、当行グループの独立したリスクコントロールにより継続的に検証される。特定の金融商品について、評価モデルの一部は市場データから直接導き出されたものではない仮定に基づいている。例えば、非上場株式及び参加持分並びに、満期の長いより高度なデリバティブ商品がこれに該当する。評価に使用される仮定は、内部で発生した実績に基づいており、継続的にリスク組織によって検査される。その結果は、予測ツールの採用が必要かどうかを確認するために実際の結果と比較される。注記G15では公正価値で評価された金融商品の区分を示しているが、こ

の区分は適用された評価手法に従ったものである。

取引価格と公正価値との差異

金融商品の公正価値を算定する際に、同じ時点の取引価格と評価モデルを使用した価値との間に差異が発生することがある。そういった差異は市場データに起因するものに限り損益として認識される。その差額は、その商品の満期までの期間にわたり償却される。

公正価値測定に分類される貸付

公正価値測定に分類される貸付は市場金利及び信用リスク・プレミアムで評価される。信頼性のある市場参照価格のない貸付の信用リスク・プレミアムは、リスクが変化したという客観的な証拠がない限り当初マージンと同一と想定される。信用リスクの変化における客観的な証拠は、例えば、支払の遅延または不払、破産、その他の支払能力の重要な変更である。

利付証券

政府が発行する利付証券及びスウェーデンの抵当証券は最新の市場価格を使用して評価される。社債の評価には評価技法を使用し、同じ満期の市場利回りを信用リスク及び流動性リスクで調整したものに基づいて評価する。評価は最新の市場価格が反映されていることを確認するために定期的に検査される。検査は主に同一又は類似商品における最近の取引との差異を分析することにより実施される。

株式

活発な市場に上場されている株式は市場価格で評価される。非上場株式及び参加持分は、割引キャッシュ・フロー又はその他の評価モデルを使用した公正価値で評価される。評価モデルの選択は、個別の商品に適切と考えられるものに決定される。契約書において株式の処分価格が規定されている非上場株式については事前に決定された処分価格で評価される。例えば、株主総会で譲渡価格が決定される場合などがある。保険事業における投資資産の一部を構成するプライベート・エクイティ・ファンドの非上場株式を評価する場合、欧州ベンチャー・キャピタル・アンド・プライベート・エクイティ・アソシエーション (EVCA) で採用された評価原則が使用される。これらのモデルは、同じセクターの比較可能な上場会社との比較評価をすることで投資の市場価値を得ることを意味している。投資及び比較会社との間の比較を妨げる損益項目は調整され、投資の価値はP/E及び EV/EBIDAといった収益率を基礎として決定される。

デリバティブ

活発な市場で取引されているデリバティブは市場価格で評価される。金利スワップ及び多くの種類の通貨デリバティブといった多数のデリバティブは、イールドカーブ及びその他の市場情報を基礎にして評価される。活発に取引されていない非定型的なデリバティブ契約の場合、市場において価格付けする際に考慮されるすべてのパラメーターに基づく標準的な評価モデルが使用される。これらのモデルにおける主要インプット・データは常に市場情報である。信用出来る市場情報が無い場合には、合理的であると評価されたインプット (例えばボラティリティ) を基礎とする。すべての評価モデルはその信頼性を確認するため、定期的に市場データを基に検証される。

顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債

顧客が価値変動リスクを負う資産は基本的にユニットリンク保険契約におけるユニット及び当行グループに連結されているミューチュアル・ファンドである。これらのユニットはファンドの最新の市場価値 (NAV) を使

用して評価される。各資産は顧客が価値変動リスクを負う負債に対応している。これら負債の評価は資産の評価を反映している。保険契約者/ユニット保有者は資産に対する優先権を有しているため、信用リスクについて調整されることはない。

9. 貸倒損失及び金融資産の減損

償却原価で認識される貸出金及び債権

ハンデルスバンケン・グループの顧客及び融資義務を有するすべてのユニットは、償却原価で認識される貸出金及び債権の減損損失の認識の必要性について定期的に個別評価を実施する。減損テストは貸出金の回収可能額が帳簿価額を下回ることが客観的に示されている場合に実施される。客観的な証拠とは、状況に応じて、支払遅延又は不払、格付の変更、又は担保の市場価格の下落である場合がある。

減損テストを実施する際の貸出金の回収可能価値は、その貸出金に関連する見積り将来キャッシュ・フロー及び担保（保証を含む）を貸出金の実効金利で割り引くことで算定される。担保が上場資産の場合、担保の評価は相場価格に基づく。それ以外の場合、評価は収益価値又はその他の方法で見積もられた市場価値に基づく。不動産抵当形式の担保は担保権実行不動産と同じ方法で評価される。見積り回収可能価値が帳簿価格を下回る場合には減損損失が認識されるが、これは貸倒損失として損益計算書に計上される。貸借対照表において報告されている貸出金の帳簿価格は貸倒損失を控除しているが、直接控除（実際の損失）又は貸倒引当金勘定（予想損失）のいずれかにより報告されている。

貸出金の個別評価に加えて、個別貸出金にまだ配分されていない減損損失を認識する必要性を特定するために、個別測定された貸出金の集成的評価が実施される。この分析は、個別評価された貸出金のリスク区分に関する分布に基づいている。減損損失はリスク区分と予想損失の変動を考慮して、認識することが妥当と判断された場合に実施される。貸出金グループに対して認識された減損損失は、個別レベルでの価値の減損に関する情報を入手後、直ちに個別貸出金の減損損失に振替えられる。グループでの減損テストは、類似するリスク・プロファイルの少額貸出金のグループに対しても実施される。

当期の貸倒損失は信用供与における実際の損失及び予想損失から、過去に認識した減損損失の回収及び戻入れを差し引いたもので構成されている。実際の貸倒損失は実質的に回収可能性がなくなった場合に認識されるが、それは貸出金の全体ではなく、一部を参照していることもある。例えば、破産管財人により破産配当金が見積られた場合、債務整理計画が承認された場合又はその他の方法で貸出金が減額された場合が該当する。債務再編により返済を免除された貸出金又は貸出金グループは、常に実際の損失に区分される。実際の損失に区分した後も顧客が貸出金の返済計画に従っている場合、損失額は新たなテスト対象となる。回収額は過去に実際の貸倒損失として報告されたものの戻入で構成されている。予想損失及び実際の損失に関する情報については注記G10に記載されている。

一部のケースにおいて、支払までの期間が短くなることで、金利の影響により回収可能額が増加することがある。過去に引き当てられた金額の戻入は、実効金利法により利息収入に計上される。

減損貸出金に関する開示

減損貸出金に関する情報は、貸倒損失引当金控除前の総額及び貸倒損失引当金控除後の純額で表示されている。貸出金は契約上のキャッシュ・フローの一部が履行されない可能性が高い場合、減損していると定義される。貸出金の一部が担保でカバーされている場合でも減損に区分される貸出金の総額が減損貸出金として計上されている。貸倒損失により償却された貸出金は減損貸付金に含まれていない。

担保権実行資産の評価

担保権実行資産は当初認識時において公正価値で貸借対照表に計上される。その後の評価において、近い将来に処分が予想される担保権実行不動産及び器具備品 (担保権を実行したリース資産を含む) は、帳簿価格又は公正価値 (売却費用控除後) のいずれか低い方で評価される。債権を担保するために譲り受けた非上場株式は売却可能金融資産として計上される。債権を担保するための不動産、リース資産及び非上場金融商品の実現及び未実現の価値変動は、損益計算書において回収/貸倒損失として計上される。債権を担保するために担保権が実行された資産は条件が整い次第、直ちに売却される。

売却可能金融資産の減損損失

売却可能金融資産の減損損失は、その資産の予想将来キャッシュ・フローに影響する、ひとつ以上の不履行事象が発生したという客観的な証拠がある場合に認識される。利付金融資産の場合、減損損失の兆候を示す事象の例は、将来の倒産の可能性、発行体における重大な財政難の証拠、又は資産が取引されている市場における恒久的な価値の下落の証拠がある。資本性商品の場合、公正価値の恒久的又は重大な下落は、減損損失の認識が必要となる兆候のひとつである。減損損失を認識する場合、過去に資本の公正価値評価差額準備金に認識された累積損失部分 (取得原価と最新の公正価値の差額から、過去に減損損失として計上した額を控除したものに相当する) は損益計算書に計上される。

売却可能金融資産に分類される利付証券について、減損損失の認識後に資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失の認識後に発生した事象と客観的に関連づけられる場合、過去に認識された減損損失は損益計算書を通して戻入れられる。売却可能金融商品に分類された資本性商品における過去の減損損失が戻入れられることはない。

10. ヘッジ会計

当行グループはヘッジ会計について、ヘッジ目的に応じて異なる方法を採用している。公正価値ヘッジ及びキャッシュフロー・ヘッジについてデリバティブはヘッジ手段として使用されており、主に金利及び通貨スワップが使用されている。海外ユニットにおける純投資にかかる通貨リスクをヘッジする場合には、該当する海外ユニットの機能通貨による負債がヘッジ手段として使用される。

公正価値ヘッジは、報告済資産又は負債の市場価格が変動することにより損益に生ずる望ましくない影響から当行グループを保護するために使用される。公正価値ヘッジのヘッジ対象におけるリスクは、固定金利による貸付並びに資金調達における金利及び通貨リスクで構成されている。これらのヘッジ関係におけるヘッジ手段は、金利及び通貨スワップで構成されている。公正価値ヘッジの場合、ヘッジ手段及びヘッジ対象リスクの両方が公正価値で認識される。価値の変動は損益計算書の公正価値で評価される金融項目からの純損益に直接計上される。

公正価値ヘッジは個別資産及び負債並びに金融商品ポートフォリオで採用されている。ポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象リスクは、貸付及び資金調達並びに変動金利のキャップのついた貸出金の金利及び通貨リスクである。これらのポートフォリオ・ヘッジに対するヘッジ手段は金利及び通貨スワップ及び金利オプション (キャップ) である。公正価値評価されるポートフォリオ・ヘッジにおいて、ヘッジ対象リスクにさらされているポートフォリオの価値の一部は市場価値で測定される。ヘッジ対象ポートフォリオに帰属する価値は、一般顧客への貸出金とは別に、個別に貸借対照表に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジは貸付及び資金調達の変動金利に関連する金利変動によるキャッシュ・フローの不利な変動を軽減するために採用される。このタイプの貸付及び資金調達の予想満期は、非常に短期である金利更改よりも、通常は長期となる。将来の再調達及び再投資金利における不確実性は、金利スワップを使用することで軽減される。キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段である金利スワップは公正価値で測定される。スワップの価値変動が効果的に、すなわちヘッジ対象の将来キャッシュ・フローと連動する場合、スワップの価値

変動はその他包括利益の構成要素、及び資本のヘッジ準備金に認識される。スワップの価値変動のうち非有効部分は、公正価値で評価される金融項目からの純損益として損益計算書に計上される。

海外ユニットにおける純投資ヘッジは、海外事業における為替レートの変動から当行グループを保護するために採用されている。在外営業活動体における純投資をヘッジするために実施された外貨建ローンは、貸借対照表日の為替レートで当行グループの貸借対照表に計上される。このようなローンの為替差額の有効部分はその他包括利益の構成要素として認識され、また資本の為替換算調整準備金に認識される。ヘッジの非有効部分は損益計算書の公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される。

11. リース

当行グループのリースはファイナンスリース、又はオペレーティング・リースのいずれかである。ファイナンスリースは、リース資産の法的所有権に付随する実質的にすべてのリスク及び経済的価値を貸し手から借り手に移転するものである。その他のリースはオペレーティング・リースである。当行グループが貸し手であるすべてのリースはファイナンスリースに分類されている。この種類のリース契約は貸借対照表に貸出金として、当初は純投資に相当する金額で会計処理される。受取リース料は継続的に利息収益及び元本の返済として認識される。ファイナンスリース契約の減損テストは償却原価で計上されるその他の貸付と同じ方法で実施される。

当行グループが借り手であるオペレーティング・リースに関連する費用は、定額法によりその他費用として計上される。

12. 保険事業

当行グループの保険事業は、子会社のハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツを通して運営されている。ハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツの商品は、主に従来型生命保険の形式による法的な生命保険、ユニットリンク保険並びに健康保険及び保険料払込免除特約の形式によるリスク保険で構成される。

保険契約の分類及びアンバンドリング

重要な保険リスクを含む契約は、連結財務諸表において保険契約として分類される。保険リスクが重要とみなされる場合とは、当行グループにとって経済的な実態のあるいずれかの保険事故シナリオにおいて、保険事故が発生しなかった場合に支払われる補償と比較して保険事故により重要な補償の支払義務が生じる場合である。契約を分類するにあたり5%を重要な保険リスクの基準として使用している。重要な保険リスクを移転しない契約は、全体を投資契約に分類する。通常、これは払戻保証が付された保険契約が投資契約に分類され、それ以外の契約は保険契約に分類されることを意味する。保険要素と貯蓄（金融要素）の両方で構成される保険契約は、以下に記述する原則に従ってアンバンドリングされ、個別に認識される。

保険契約における保険要素の会計処理

保険契約に関する保険料収入及び支払保険金は損益計算書の「保険リスク」の項目に純額で計上される。当行グループの保険負債における変動もまたこの項目に計上される。

収入としてまだ認識されていない受取保険料は、「払込済保険料」として貸借対照表の保険負債に計上される。貸借対照表の保険負債項目には、疾病年金、終身年金、及びその他の未払保険負債も含まれている。保険負債は保険契約に関する予定将来キャッシュ・フローを割り引くことで評価される。評価は金利、死亡率、疾病率及び将来の費用に関する仮定に基づく。死亡率に関する仮定は契約時期によって様々であり、また予想される将来の余命の延びを考慮している。手数料に関する仮定もまた契約時期による。基本的に、一部の手数料は保険料に比例し、一部の手数料は保険引当金に比例する。被保険者の将来の健康状態に関して採用される仮定は内部で入手した実績に基づいており、商品に応じて様々である。金利の仮定は負債の期間に応じた現行の市場金利に基づいて

いる。当行グループの保険負債は、将来の予想保険金をカバーする保険負債の報告値が十分であることを確認するため、少なくとも年次で実施される定期レビューの対象となっている。必要な場合には引当金が追加され、差額は損益計算書に計上される。

投資契約及び保険契約の金融要素の会計処理

投資契約における顧客の貯蓄元本及び保険契約の金融要素に関する払込及び払戻は、預り金及び引出金として貸借対照表に直接計上される。

保険契約から分離される従来型生命保険契約の金融要素は、貸借対照表に一般顧客からの借入金として認識される。これらの負債は保証額と保険契約の現在価値のいずれか高い方で評価される。保証額は保証金利による利息を稼得し、保険契約の償却費用に相当する。保険契約の現価は保険契約者に代わって運用する資産価値と同一であり、その資産の総利回り（利回り分割分を控除する）に基づく利息を稼得する。利回り分割は、歴年中に総利回りが保証金利を超過する場合に、総利回りのうちの契約部分が保険者に配賦されることを意味する。この算定は年次で実施され、契約毎に累積する。これは、各年度の利回りが保証金利を下回る年度において条件付き配当が減少することを意味し、保証金利を上回る年度においては条件付き配当が増加することを意味する。利回り分割モデルにおいて当行グループの稼得点は手数料及びコミッション収益として報告される。利回りが契約上の保証金利を下回る場合は、差異部分を損益計算書の公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上する。

ユニットリンク保険契約の資産及び負債は貸借対照表に公正価値で「顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債」として計上される。

保険手数料並びに投資契約及び保険契約の金融要素に関する管理費用は、「手数料及びコミッション」として損益計算書に計上される。取得費用は損益計算書に直接計上される。

再保険

当行グループの保険負債の再保険者分担部分は、貸借対照表の「再保険資産」として計上される。

13. 無形資産

貸借対照表における認識

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産はその資産に起因する経済的便益が当行グループに流入する可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限り貸借対照表に計上される。これは、のれん、商標、顧客データベース及び類似する形式により自己創設された価値は資産として貸借対照表に認識されないことを意味する。

当行が開発するソフトウェアへの投資のうち、既存の事業運営又は以前に資産計上されたソフトウェアの維持費用の範囲とされるものについては発生基準で費用計上している。ソフトウェアの新規開発、又は既存ソフトウェアのための新規事業開発の場合、信頼性をもって測定可能な経済的便益の発生可能性が高くなった時点から発生費用を資産計上する。借入に関する費用は、無形資産の開発費用を資産計上するように決定した日から資産計上される。

企業結合の会計処理に際し、取得価格は取得事業において取得した識別可能無形資産、負債、及び偶発債務の価値に配分される。これらの資産には、個別に取得した場合、又は自己創設された場合には貸借対照表に計上されない無形資産も含まれることがある。企業結合において識別可能資産及び負債に配分が出来ない取得価格はのれんとして認識される。

のれん及び耐用年数を確定出来ない無形資産

のれん及びその他の耐用年数を確定出来ない無形資産は、予想減損損失控除後の取得原価で計上される。これらの資産は年次報告書作成時に年次で、又は資産に減損の兆候がある場合に減損テストが実施される。減損テストは、その資産の回収可能額（すなわち、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方）を算定することにより実施される。回収可能額が帳簿価額を超過する限り減損損失を認識する必要はない。減損損失は損益計算書に直接計上される。

のれん及び耐用年数を確定出来ないその他の無形資産から発生するキャッシュ・フローを、その他の資産から発生するキャッシュ・フローから区別することが不可能なため、のれんの減損テストは資金生成単位レベルで行われる。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位である。のれんの減損テストにおける重要な評価及び仮定は、注記G25及びセクション20に記載されている。過去に認識されたのれんの減損は戻入れない。

確定可能な耐用年数を有する無形資産

見積り耐用年数の設定が可能な無形資産は償却される。償却は、定額法によりその資産の耐用年数にわたって行われる。償却期間は新規取得時において個別にテストされるが、継続的にも耐用年数の変更が示唆される場合にはテストが行われる。確定可能な耐用年数を有する無形資産は、資産の減損が示唆される場合に減損テストが行われる。減損テストは耐用年数が確定できない無形資産と同じ方法、すなわち資産の回収可能額を算定することにより実施される。

14. 不動産及び器具備品

当行グループの有形固定資産は不動産及び器具備品で構成される。保険事業における投資資産に含まれる不動産を除き、これらの資産は減価償却累計額及び減損損失控除後の取得原価で計上される。

減価償却は資産の見積り耐用年数に基づき、通常、定額法が適用されている。見積り耐用年数は年次でテストされる。見積り耐用年数が異なる構成要素から成る有形資産は、異なる区分に分割され別個に減価償却される。そのような構成要素の償却は通常、不動産への適用に限定される。その資産の構成要素の取得原価が、不動産の取得原価合計に対して重要である場合に限り、分割して償却される。当該不動産の残余部分はその全体を予想耐用年数で償却する。

パーソナル・コンピューター及びその他のIT機器は通常3年間にわたり償却される。また、銀行の金庫室及び類似する建物附属設備への投資は10年間にわたり償却される。その他の機器は通常5年間で償却される。

不動産及び器具備品の減損テストは、資産価値の減少の兆候がある場合に実施される。減損損失は回収可能額が帳簿価額を下回る場合に認識される。減損損失は損益計算書に直ちに計上される。減損費用は、減損損失がもはや存在せず、前提となる見積り回収可能額の仮定に変更があったことが示される場合に戻入れられる。

保険事業における不動産

保険事業における投資資産で構成される不動産は貸借対照表に公正価値で計上される。不動産の再評価は保険資産の総利回り計算に含まれており、利回り分割の対象となっている。この会計方針は不動産価値の変動が保険契約における金融債務の規模に直接連動する保険事業に適用されている。この評価は外部の専門家の支援により、その設備に関連する割引予想キャッシュ・フローを基礎とした手法を使用した上で実施されている。予想キャッシュ・フローに関する予測は将来賃料、空室率、運営及び維持費用、収益率並びに金利といった仮定に基づいている。この仮定は現地における比較可能な資産の売買事例に基づいている。すべての仮定は現行の市場環境において一般的に実施しているとされる評価方法と整合している。

15. 引当金

引当金は、当行グループから認識済み資源が流出すると予想されるものの、その時期又は金額が不確実なもので構成されている。引当金は、過去の事象の結果として当行グループが法的又は推定的債務を有しており、その債務を決済するため資源の流出が必要になる可能性が高い場合に報告される。認識にあたり、その金額を信頼性をもって見積もることが可能でなければならない。引当金として認識された金額は、貸借対照表日においてその債務を決済するために必要な支出の最善の見積りに相当するものである。見積りにおいては予想される決済日も考慮されている。

16. 資本

資本には株式資本、資本剰余金、準備金及び利益剰余金が含まれる。小額の少数株主持分もまた当行グループの資本の一部として分類されている。

資本剰余金

資本剰余金は発行済み転換ノートのオプション部分並びに株式発行及び転換負債証券の転換において発行株式の調整額面金額を超過する金額が含まれている。

利益剰余金

利益剰余金には当期及び過年度の利益が含まれている。配当及び自己株式の再取得は利益剰余金の控除として報告される。

ヘッジ準備金

ヘッジ手段で構成されるデリバティブ商品の未実現損益の変動はヘッジ準備金に含まれている。

公正価値評価差額準備金

公正価値評価差額準備金は売却可能に分類された金融資産の未実現損益の変動で構成される。

為替換算調整準備金

為替換算調整準備金は海外ユニットを連結財務諸表の通貨に換算することで発生した未実現の外貨換算による影響で構成される。

少数株主持分

少数株主持分は、当行グループの純資産のうち、親会社の普通株式保有者に直接又は間接的に所有されていない部分で構成される。少数株主持分は、資本における個別の構成要素として計上される。

自己株式の会計処理

買戻した自己株式は、資産として計上されないが、資本の利益剰余金と相殺される。

17. 収益

収益は、将来の経済的便益を得る可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定可能な場合に損益計算書に計上される。以下の一般原則が様々な種類の手数料及び請求の収益認識に適用される。

- 例えば資産管理における管理手数料など、サービスを履行する都度、段階的に稼得した手数料は、これらのサービスが提供されるレートで損益計算書に計上される。実務上、これらは定額基準で認識される。

- ・ 特定のサービス又は行為に起因する手数料は、サービスの履行時に認識される。こういった手数料の例としては仲介料及び支払コミッションがある。
- ・ 実効金利法に従った償却原価で商品が評価されるような場合、手数料は金融商品の実効金利を構成する一部として計上される。公正価値で評価される金融商品については、そのような手数料は損益計算書に直ちに計上される。

純利息収益

利息収益及び利息費用は、損益計算書に純利息収益として認識される。但し、トレーディング目的で保有する金融商品からの利息を除く。純利息収益にはまた、ヘッジ対象の金利が純利息収益に計上されるデリバティブ商品からの利息も含まれる。利息収益及び利息費用に加えて、純利息収益には預金保証及び安定手数料といった政府保証料が含まれる。

トレーディング目的で保有する金融資産及び金融負債からの利息を除いた純利息収益の金額を計算するため、及びトレーディング活動における全体像を把握するために、トレーディング目的で保有する金融資産及び金融負債に関連するすべての利息収益及び利息費用は公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される。

純手数料及びコミッション収益

様々な種類のサービスからの収益及び費用は、損益計算書の手数料及びコミッション収益並びに手数料及びコミッション費用にそれぞれ計上される。これは仲介収益及び様々な種類の管理手数料がコミッションとして認識されることを意味する。コミッションとして認識されるその他の形式の収益は、受取コミッション及びカード手数料、金融保証の発行で提示されるプレミアム、並びに保険事業からのコミッションである。保険事業における正の利回り分割もまた、コミッションとして認識される。利息に相当する保証コミッション、及び複合金融商品の一部に対する手数料として実効金利の計算に含められるものは、コミッションではなく利息収益として認識される。

公正価値で評価される金融項目からの純損益

公正価値で評価される金融項目からの純損益には、金融資産及び金融負債を損益計算書を通して公正価値で測定する際、並びに金融資産及び金融負債が実現した際に発生する、損益に影響するすべての項目が含まれる。特にここで報告される項目には以下のものがある。

- ・ 金融資産及び金融負債の処分並びに決済によるキャピタルゲイン及びロス
- ・ 当初認識時に損益を通じて公正価値で評価される資産に分類された資産及び負債の未実現の価値変動、但し、価値変動が利息として認識された構成要素を除く。
- ・ トレーディング目的保有に分類された金融資産及び金融負債の実現及び未実現の価値変動
- ・ トレーディング目的保有の金融商品からの利息、但し金融商品をヘッジするデリバティブからの利息であって純利息収入に報告されるものを除く。
- ・ トレーディング目的保有の金融資産における配当金収益
- ・ 公正価値ヘッジのヘッジ対象資産及び負債に関する公正価値の未実現損益の変動
- ・ 公正価値ヘッジのヘッジ手段となるデリバティブに関する未実現損益の価値変動
- ・ キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ手段となるデリバティブの価値変動の非有効部分
- ・ 在外営業活動体への純投資におけるヘッジ手段の価値変動の非有効部分
- ・ 保険事業における負の利回り分割、すなわち、保険事業における金融資産の利回りが保証金利を下回ることから発生する損失

受取配当金

売却可能に分類された株式の配当金は、その他配当金収益として損益に計上されている。トレーディング目的で保有する金融資産に分類された株式の配当金は、損益計算書の公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される。関連会社株式の配当金は損益計算書の配当金項目に含まれない。関連会社の持分利益の会計処理はセクション3に記載されている。

18. 従業員給付

人件費

人件費は給与、年金費用及び社会保障費、年金費用にかかる法定福利費を含むその他の形式の直接人件費、並びに給与関連のその他の形式の間接費が含まれている。解雇に関連する給付は、合意に達した時に負債として認識され、残存雇用期間にわたって償却される。

退職給付会計

退職後給付は、確定拠出制度及び確定給付制度で構成されている。当行グループが別の事業体に固定額の拠出を支払うことで、その後に当該事業体が従業員に対する義務を履行するための十分な資産を保有していなかった場合でも、当行グループが追加拠出の支払義務を法的及び推定的に負わない給付制度は確定拠出制度として会計処理される。確定拠出制度に支払われた保険料は損益計算書に人件費としてその都度計上される。

その他の退職後給付制度は、確定給付制度として会計処理される。

確定給付制度の未払給付金は給与及び雇用期間に基づいており、雇用主が年金支払義務の履行に係るすべての重要なリスクを負担することを意味する。確定給付制度の大部分について、当行グループは制度資産を個別の年金基金及び年金ファンドで保有している。見積み年金債務及び制度資産（当行グループに発生する将来の費用又は現金支給を減少させるもの）の公正価値の正味価値部分は貸借対照表における資産として純額で認識されている。この金額は年次でテストされる。

制度資産の実際と期待収益との差異、並びに年金債務の実際と見積みとの差異（仮定の変更又は以前の仮定に関する実際の結果との相違）は年金数理差損益と呼ばれる。未認識累積数理差損益のうち、報告期間の期首に測定された年金債務の現在価値の10%又は制度資産の公正価値の10%の大きい方を超える部分のみが損益計算書に計上される。このコリドールを超える金額は、平均残存勤務期間にわたり定額基準で損益計算書に認識される。当行グループは、年金数理差損益を20年の期間にわたって配分している。

確定給付制度のために認識された年金費用は以下の項目の純額である。

- + 当年度に発生した年金の権利、すなわち、計算された年金額の最終合計のうちの当期部分。未払年金権利の計算は、見積み最終給与に基づいており、年金数理計算上の仮定の対象となっている。
- + 支給までの期間が減少し年金債務の現在価値が当期において増加したことにより発生した当期利息費用。当期の利息費用の計算に適用される金利は、年金債務の支払までの残存期間に相当する満期を有する国債の最新の金利である。債務の支払開始時より引当金の残存部分は国債の実際の金利で割り引かれる。
- 制度資産の期待収益。期待収益は、確定給付債務に対応するために個別に保有される資産が稼得する平均長期収益の評価に基づく。評価期間は約定期間の全体に関連する。期待収益からは税金及び資産運用のための管理費用が控除される。
- +/- 損益計算書に計上されたすべての年金数理差損益。見積み法定福利費は該当する年金費用と同じ原則で未払い計上される。

当行グループの給付関連制度の費用及び債務の算定は、報告値に重要な影響を及ぼす可能性のあるいくつかの評価及び仮定に左右される。これらの仮定及び評価の詳細な記述はセクション20及び注記G8に示されている。

19. 税金

当期の税金費用は当期税金及び繰延税金で構成される。当期税金は当期の課税所得に関する税金を示す。繰延税金は資産又は負債の帳簿価額とその税務上の価額との間の一時差異に関する税金である。繰延税金はその項目が実現する時に適用するとみなされる税率で評価される。将来減算一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、これらが利用される可能性が高い場合に限り認識されるが、繰延税金負債は計算額で計上される。税金は関連する取引が報告される項目により損益計算書又はその他包括利益に計上される。

20. 見積り及び主な仮定

一部のケースにおいては、報告値に重要な影響を及ぼす当行グループの会計方針の適用について評価が必要とされる。報告値はまた、多くのケースにおいて将来に関する仮定の影響を受ける。このような仮定には、資産及び負債の報告値が調整されるリスクが常に含まれている。適用される評価及び仮定は常に経営陣の最善及び最良の評価を反映し、継続的に検査及び検証の対象となる。以下は財務諸表に重要な影響を与えた評価及び仮定の報告に従ったものである。主要な仮定にかかる情報は、関連する注記にも記載されている。

確定給付制度の年金数理計算

当行グループの費用及び確定給付債務の計算は、認識額に重要な影響を及ぼす多くの数理的、統計的及び財務的な仮定に基づいている。注記G8には当期の引当金の計算に使用された仮定のリストが含まれている。スウェーデン従業員の年金債務の計算は、市場で一般的に認められた死亡率の仮定であるDUS06に基づいている。DUS06はスウェーデン保険連盟により作成された統計に基づく仮定である。将来の昇給率及びインフレーションの仮定は長期予測トレンドに基づいている。当行の年金ファンド及び年金基金で個別に保有されている制度資産における期待収益の仮定は、給付義務の全期間にわたり相当する様々な資産区分の長期期待収益を分析することで作成されている。この仮定の一部はスウェーデンの資本市場における過去のリスク・プレミアム分析、一部は将来のインフレーション及びリスク・フリー収益の予測に基づいている。この仮定は管理費用及び収益税を控除後に決定される。当期の制度資産の期待収益の計算は、その資産の帳簿価額、つまり現行の会計方針の初度適用時における公正価値相当額に過年度の期待収益の累積報告値を上方修正し、累積数理差損益の償却並びに制度への又は制度からの支払を調整したものにに基づいている。スウェーデンにおける従業員の年金引当金は、残存支給期間に相当する満期を有するスウェーデン政府が発行したインフレ連動債の金利に長期インフレーション予測を加味した金利で割り引かれる。債務の支給開始時より引当金の残存部分は国債の実際の金利で割り引かれる。

当行グループの年金引当金は長期的な特徴があり、計算の基礎となる仮定は時間の経過により小さい範囲に限定して変動する。報告された年金費用の感応度は合理的なものであり、数理上の仮定の変更可能性は、したがって非常に小さいものと考えられる。

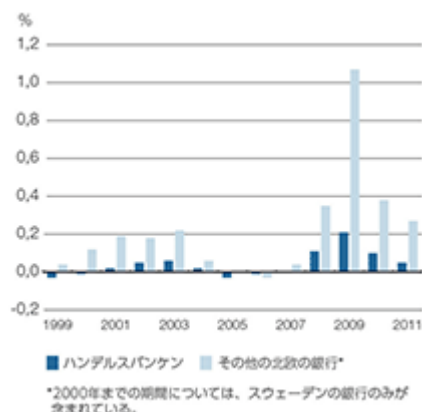
貸出金及び債権に対する減損損失の認識の必要性に関する評価

当行グループの貸出金の価値は、貸出金別に定期的及び個別にテストされる。必要な場合には、貸出金は回収可能評価額まで評価減される。この見積り回収可能額は相手方の財務的な返済能力の評価及び担保の実現可能価値の仮定に基づいている。最終的な結果は当初の貸倒引当金とは異なることがある。使用される評価及び仮定は内部の与信組織の定期的な検査の対象となる。内部リスク管理及び当行の信用リスク管理の詳述については注記G2も参照のこと。

[次へ](#)

注記G2 リスク及び資本管理

貸付における貸倒損失の割合 (1999年-2011年)



当年度において、金融市場は相当なストレスにさらされていた。深刻な状況にある債務国の信頼度に関する危機の拡大、及びそれら債務国における国家財政の再編能力はユーロシステム全体の信頼度に関する全般的危機をもたらしている。また、国家に対して重大なエクスポージャー(ソブリン・エクスポージャー)を有している特定の銀行には低水準の信頼度が適用され、大きな問題を抱えていることから、それらの銀行は市場において必要な資金調達を行うことが困難になっている。さらに銀行セクターの構造に関する不確実性が存在しており、流動性及び所要自己資本の分野における新しい規制要件に対応するための能力も必要となる。ハンデルスバンケンも問題を抱えている国に対する直接的なエクスポージャーを有しておらず、それらの国における金融機関のエクスポージャーも限定されているが、金融市場におけるストレスは、ハンデルスバンクンの国内市場にも影響を及ぼしている。

ハンデルスバンクンのリスク管理は過去最低のリスク許容度、健全な資本管理及び厳格な流動性管理によって当行は、当年度中に経験したよりも、実質的に市場がさらに困難な状況になった場合にも対応できる体制を整えている。

ハンデルスバンクンのリスクに対する厳格なアプローチは、たとえその時点で高い費用がかかったとしても、当行がハイリスクの取引を慎重に回避することを意味している。長期的に持続可能かつ当行グループのすべての分野に適用される、厳格なリスク管理カルチャーを通じて、当行の低いリスク許容度は維持されている。貸付においては現場の多大な関与が必要となり、緊密な顧客関係により信用リスクを低水準に抑えることを促進する。基本的に銀行業務における市場リスクは、顧客の投資及びリスク管理の必要性を満たす過程、及び当行の資金調達に関連する分野においてのみ取られている。当行の流動性に関しては計画的に管理されており、金融市場に混乱が起きた場合においても事業が制限されないようになっている。

また、このリスクに対する厳格なアプローチにより、当行の経営は安定し、顧客に対して長期的なビジネス・パートナーとなることができる。これが、健全なリスク管理につながるとともに事業及び当行が事業を行っている市場が逼迫した場合でも、高水準のサービスを維持することができる。当行のリスクに対するアプローチと同じ原則が、当行が事業を行っているすべての国に適用されており、当行の将来における国際的な事業拡大における指針となっている。

金融危機を通じてハンデルスバンクンの流動性へのアクセスは良好であった。当行は、短期及び長期資金調達プログラムを通じて、金融市場へのアクセスが可能である。長期資金調達プログラムは、当年度中に拡大された。当行は、夏に新しいI3(a)(2)プログラム(米ドル建て)を公表した。当該新プログラムにより、当行の長期資金調達をより多様化することが可能になり、より広範な投資基盤へのアクセスが可能になる。当行の流動性準備金の一

部である中央財務部門の流動性ポートフォリオは、ローリスク・プロファイルであり、主に国債及びカバード・ボンドより構成される。流動性準備金全体では、金融市場の混乱の可能性に対して高水準の予防策を提供している。当年度末現在、当行の流動性準備金は、700十億クローネを超えていた。当該準備金のうち、376十億クローネは中央銀行に投資された流動資産より構成され、83十億クローネは流動性のある債券であり、残りは主にスタッフフィポテックのカバード・ボンドの未使用発行額であった。流動性準備金は当行にとって重要なすべての通貨で維持されている。流動性準備金合計は、当行が資金調達のために新しい市場へアクセスしなくても、2年超のストレ・シナリオにおける当行の流動性要件をカバーできる。

当行の資本状況は当年度中に強化され、収益は安定している。貸付損失の減少とあいまって、このような資本状況により、当行の健全な地位が維持されている。信用ポートフォリオのローリスク・プロファイルは、他行と比較すると信用リスクに関連してより低い所要自己資本という結果となっている。このような堅調な資本状況は、依然として脆弱な経済回復がマイナス方向に移行する場合に確固たる保護を提供するものである。規制当局の将来における自己資本比率に関する修正に関しても健全な資本状況を見ることが可能である。

ハンデルスバンケンは、ユニバーサル・バンクであり、広範囲にわたる様々な銀行業務及び保険商品を提供している。これらは、グループ全体で組織的に識別、測定及び管理される様々なリスクを伴うものである。

ハンデルスバンケンの リスク	説明
信用リスク	信用リスクは、当行の取引相手が契約上の義務を履行することができないために当行が経済的損失に直面するリスクである。
市場リスク	市場リスクは、金融市場の価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。
流動性リスク	流動性リスクは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払い義務を履行することができないリスクである。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクは、不適切な内部プロセス、人材及びシステム又はそれらの不備、若しくは外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法的リスクも含まれている。
保険リスク	保険の業績におけるリスクであり、被保険者の死亡率または健康状態によって変わる。
不動産リスク	当行が保有している不動産の価格変動リスクである。
事業リスク	上述のリスク・カテゴリーに属さない損益の予期せぬ変動リスクである。
報酬リスク	報酬リスクは、報酬制度によって生じる損失又はその他の報酬リスクである。

ハンデルスバンケンのリスク管理



当行のリスク及び資本管理の全体像は、以下の要素より構成されている。

1. 事業活動

当行は、事業活動における各部門がそれぞれの事業及びリスク管理の全責任を負うという明確な責任分担を特徴としている。顧客及び市場の状況を最もよく知る人物がリスク評価者として適任であり、また、諸問題の発生時に早い段階で措置を講じることが可能である。各支店及び収益部門は、発生した問題に対応する責任を負っている。結果的に、ハイリスクに対する認識が高まり、事業活動を慎重に遂行することにつながっている。

2. 事業関連リスク管理

事業上の決定権を有する人物の責任は、地方銀行及び様々な事業分野における現地のリスク管理部門によって補完されている。これにより、個別の取引又は現地での業務において、過度なリスクを引き受けることなく、確実に取引を当行のリスク・テイキングの考え方に沿ったものにするようにしている。業務関連のリスク管理は、リスクを評価し、リスク限度等を確認するとともに、個別の事業取引が文書化され、未知のリスクを伴わない方法で遂行されているかを検証している。業務関連のリスク管理部門では、中央リスク管理部門及び事業活動を担っている経営陣にも報告している。

3. 中央リスク管理部門

事業上の意思決定が分散化されているため、リスク及び資本状況を中央で監視する必要性が高まる。したがって、中央与信部門及びリスク部門が、おのずと当行のビジネス・モデルの構成要素となっている。

中央与信部門は、取締役会又は取締役会の与信委員会が下した決定を展開する。中央与信部門はまた、信用評価が一貫していること、そして貸出金が取締役会の決定した与信方針に従って実行されていることを確認している。また、すべての主要な個別コミットメントにおけるリスクを識別し、与信組織の他の分野に支援及び助言を行う責任がある。

中央リスク管理部門は、当行グループのすべての重要なリスクを識別、測定、分析及び報告する役割を担っている。中央リスク管理部門は、リスク及びリスク管理が当行の低いリスク許容度に従って、危機的状況において経営陣がリスク管理基準として用いるための信頼性の高い情報を有しているかを監視している。中央リスク管理部門はまた、各事業分野及び子会社における現地のリスク管理部門の機能面での責任を有しており、リスクが効果的かつ一貫して評価され、当行の上級経営陣にリスク管理の現状に関する定期的な報告書及び分析が提出されるようにしている。

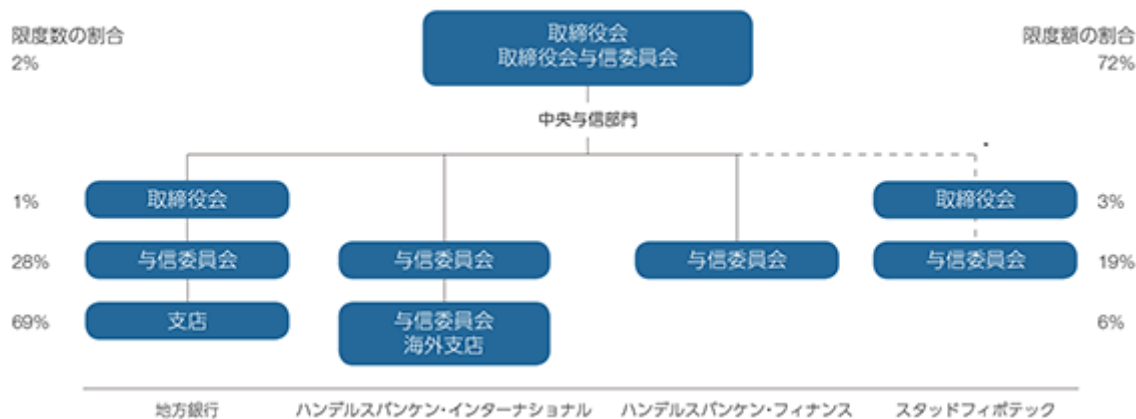
4. 資本計画

上述のこれら3つの要素の取組みにもかかわらず、ハンデルスバンケンが深刻な損失を被った場合、極端な事象の発生後であっても、ハンデルスバンケンは確実に存続できるだけの資本を保有している。資本計画は、規制資本の要件に観点を置いたものに、経済資本の算定及びストレス・テストを合わせた資本状況の評価に基づくものである。ストレス・テストは将来において、常に、十分な資本を確保しておくために準備し、実行するための対策を識別するためのものである。中央財務部門は、正式なリスク組織とは別に、当行グループが十分な流動性を常に確保することに責任を持ち、迅速に必要とされる流動性を高めるための準備を整えている。中央財務部門はまた、当行の流動性準備金に対する責任も有している。流動性報告書は、日次で最高財務責任者に対して発行され、定期的に当行グループの最高経営責任者及び取締役会に対して発行される。

さらに業務は、中央、事業分野及び子会社レベルのコンプライアンス部門によってレビューされ、内部及び外部監査人にレビューされる。

ハンデルスバンケンのリスク管理活動は時の流れに耐えるもので、その有効性は当行が長期にわたって競合他社よりも貸倒損失が少なく、財政状態が安定しているという事実で示されている。

与信実行に関する決定レベル



* スタッフィポテックが提供している与信のほとんどは、地方銀行業務の支店レベルで実施されている。

信用リスク

信用リスクは、当行の取引相手が契約上の義務を履行することができないために当行が経済的損失に直面するリスクであると定義されている。

ハンデルスバンケンの与信プロセスは、現地における分散型の組織が高度な与信決定を確実に実行できるようにするという理念に基づいている。当行は、顧客の通常契約における取引銀行及び支店となることを目的としており、そうなることによって、各顧客への理解を深めるとともに個人、法人又は機関の全体像を継続的に更新することにつながる。

当行の分散型の組織において、支店は、顧客に対する全面的な与信責任を負っている。顧客及び与信責任は、支店のマネージャーまたは当該マネージャーに命じられた支店の従業員にある。支店のほとんどのスタッフに、スタッフ個人の与信決定限度額又は担当顧客に対する与信限度額が設定されている。それらの与信限度額を上回る与信ニーズが存在する場合には、地方及び中央での決定に委ねられる。中央与信部門で準備が進められた案件の場合、最大与信限度額は、取締役会の与信委員会で決定されるか、あるいは取締役会全体で決定される。但し、支店のマネージャーの推薦がなければ、当行において与信申請が処理されることはない。

分散化はまた、与信決定の基礎を形成する文書が常に与信責任を有する支店で作成されることを意味するが、これは最終決定が支店、地域レベル、取締役会の与信委員会、あるいは取締役会によってなされるか否かにかかわらない。与信決定の文書化には、借り手に関する一般情報及び財務情報、並びに返済能力の評価、担保、貸出金及び与信条件の評価が含まれる。貸付総額が1百万クローネ(又は個人に対する住宅ローンの場合は6百万クローネ)を超える借り手については、与信限度額に照らして与信決定が行われる。

承認された与信限度額は、最長1年間にわたって有効である。延長は、支店が新規貸付と同じ方法で文書を作成し、同じ決定プロセスを経た後に行われる。

ハンデルスバンケンの顧客選択は選別的で、大規模市場銀行よりもむしろ、質の高い借り手を選択している。より高い取引高を追求して、又はより高い収益性を達成するために質的要件が軽視されたことはない。信用エクスポージャーに関して、与信限度額全体の97%(96%)余りが返済能力は正常又は正常よりも高い水準で評価されている顧客に対するものである。すなわち、当行の10段階の格付基準では、1と5の間である。

また、現地の支店における顧客との緊密なコンタクトにより、支店は即座に問題を識別し、その問題に対する措置を講じることが可能になる。このことは、多くの場合、当行がより中央集約化された不良債権管理を行うよりも早く、問題が悪化する前に措置を講じることが可能であることを意味している。支店はまた、与信決定に関する財務上の全責任を負っているため、顧客が返済困難に陥っている場合に発生する問題に対処することが可能で、また支店が貸倒損失を負担することになる。支店は、必要に応じて、地域本部及び中央部門からの支援を受けることになる。当行の対応方法として、信用リスクに関連する取引を行うすべての従業員は、それらのリスクに対する堅

実かつ系統立ったアプローチを利用できることを意味する。当該アプローチは、当行の行風の重要な一部を形成している。

リスク格付制度

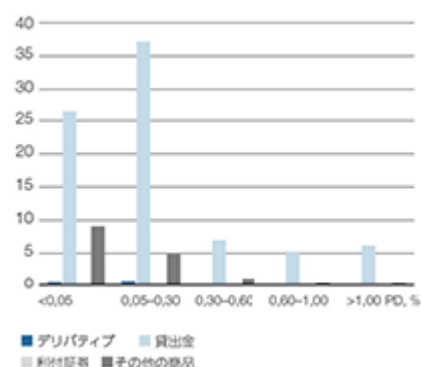
ハンデルスバンクのリスク格付制度は、ハンデルスバンクの信用リスクの分類及び定量化を支援するための数多くの様々な制度、手法、プロセス、手順及びメカニズムより構成されている。

ハンデルスバンクの内部格付制度は、すべての業務における信用リスクを信頼性及び一貫性をもって測定するために使用される。リスク格付は、当行の内部格付に基づいて行われ、当行の内部格付は各取引相手の返済能力の評価に基づいている。格付は、財務逼迫リスク及びそれらの逼迫に対する耐久力を評価することによって決定されている。手法及び分類は、当行が数十年間にわたって適用している格付モデルに基づいて決定されている。

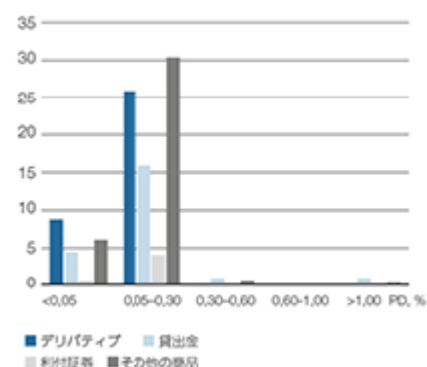
内部格付は、当行のモデルの中でバーゼル 規定に基づいた自己資本比率(内部格付アプローチ)を算定するための最も重要な要素である。格付は動的なものであり、取引相手の返済能力に変更の兆候がある場合には、再評価が行われる。当該格付はまた、規制上明記されているとおり、定期的に見直される。当該格付は、主に与信を担当する人物によって割り当てられ、その後は独立した機関によって検証される。

リスク分類方法

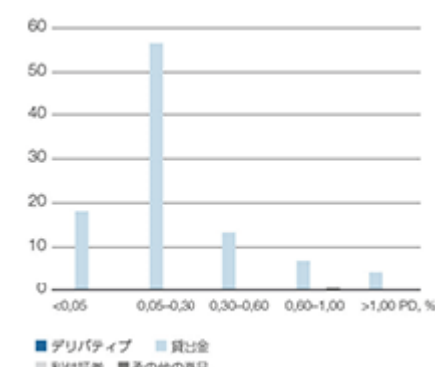
債務不履行を除く、商品種類別、PD区間別、エクスポート・エクスポージャー割合 (法人エクスポート・エクスポージャー)
エクスポージャー割合、%



債務不履行を除く、商品種類別、PD区間別、エクスポート・エクスポージャー割合 (機関エクスポート・エクスポージャー)
エクスポージャー割合、%



債務不履行を除く、商品種類別、PD区間別、エクスポート・エクスポージャー割合 (リテール・エクスポージャー)
エクスポージャー割合、%



当行は、信用リスクを定量化するために、デフォルト確率(以下「PD」という。)、当行のデフォルト時エクスポージャー (以下「EAD」という。) 及び、デフォルト時に当行が失う貸出金の割合(デフォルト時損失率、以下「LGD」という。) を算定している。デフォルトは、取引相手が90日間支払いを行わないか、あるいは取引相手が契約上合意した条件で支払いを行うことが出来ない(例えば、破産が宣言される等)との評価が行われた場合と定義されている。

PD値はパーセントで表され、例えば、PD値が0.5%である場合は、PD値が同一である200人に1人の借り手が、1年以内に債務不履行に陥ると予想されることを意味する。多くの場合、エクスポージャーに対する担保が徴求されているため、債務不履行は、必ずしも当行に損失が発生することを意味しているわけではない。あるいは、取引相手が将来のある時点において、支払いが不可能であることを意味しているわけでもない。

法人及び機関に対するエクスポージャーに関しては、取引相手別に設定された内部格付が直接10段階のリスク区分に転換されている (リスク区分10は、デフォルトに陥った取引相手を意味する。)。各リスク区分に対して一定の平均的なPDが算定される。大企業及び機関に対するエクスポージャーに関しては、LGDとしてスウェーデン金

融監督庁の規定する規則によって規定された標準値が適用されている。ここで使用される標準値は、各エクスポージャーに対して提供された担保によって決定されている。

リテール・エクスポージャーのリスク区分もまた、すべての与信顧客に割り当てられた内部格付に基づいている。当該格付は、法人エクスポージャーのようにリスク格付に直接変換されるわけではない。その代わりに様々なエクスポージャーが特定の要因に基づいて数多くのより小規模なグループに分類される。それらの要因には、与信の種類、取引相手の不払記録及び借手手の数等が含まれる。平均的なデフォルト確率は、各小規模グループについて算定され、これに基づき、グループ毎に10段階のリスク区分のいずれかに分類される。個人及び小規模企業に対するエクスポージャーの算定には、それぞれ異なるモデルが使用される(リテール・エクスポージャーのカテゴリーにおいても区分別に分類される)が、原則は同じである。

リテール・エクスポージャー並びに中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合に対するエクスポージャーについては、当行自身の損失実績に基づいてLGDが決定される。スウェーデンの不動産担保が付されているリテール・エクスポージャー並びに中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合に対する不動産エクスポージャーは、当該エクスポージャーの不動産価値に対する融資比率(LTV比率)に応じて、異なる値が適用される。その他のエクスポージャーについては、LGD値は担保、商品及び類似する要素の存在及び価値によって変動する要因に基づいて決定される。

エクスポージャーの各区分に関して、9つのリスク区分(債務不履行に陥っていない取引相手又は契約を参照する)のそれぞれについて平均デフォルト確率(PD)が算定されている。デフォルト確率は、エクスポージャーの異なるタイプ毎の過去の債務不履行比率に基づいて決定される。その後、余裕安全率及び景気循環調整要因を考慮することによって、平均デフォルト確率が調整される。余裕安全率は、デフォルト確率を過小評価しないようにすることを意図したものである。景気循環調整要因は、各区分別に測定されたデフォルト確率が景気によって変動する見込みがあることを考慮している。したがって、計算の基礎において、当行の借手手がその期において、該当する景気循環の時点について調整する必要がある。これは、リスク加重において使用しなければならない長期デフォルト確率を反映するためである。景気循環調整は1985年から2011年までの当行の内部実績に基づいている。ハンデルスバンケンの景気循環調整手法は、各リスク区分のデフォルト確率(PD)における景気循環の変動を一定に保つことを意図している。

デフォルト時エクスポージャー(EAD)が算定される場合、既存のエクスポージャーに対して一定の調整が行われる。これは、主に当行が積極的に措置を講じないとエクスポージャーが増加する可能性のある、様々な種類のコミットメントに対して適用される。例えば、顧客が将来において一定金額まで借入れを行うことを当行と顧客との間で合意しているクレジット・コミットメントやリボルビング・クレジット等である。このようなコミットメントは、十分な資本によってカバーされなければならない信用リスクに含まれる。一般的にこのことは、付与された与信枠について、未使用の与信枠が一定の換算計数(以下「CF」という。)を用いて調整されることを意味する。法人エクスポージャー及び機関エクスポージャーに関する特定の商品カテゴリーについて、換算計数(CF)は規制によって決定されるが、リテール・エクスポージャー及び中規模企業(不動産会社及び住宅協同組合を含む)の特定の商品カテゴリーに関しては、当行は独自に算定した換算計数を用いる。ここでは主に換算計数について言及しているが、その他の要因も関連する可能性がある。

リスク(PD、EAD、LGD)の測定は、自己資本比率の計算だけでなく、個々の取引における価格リスク及び経済資本(以下「EC」という。)の算定にも用いられる。通常よりも高いリスクを伴うと評価される新規与信については、価格にかかわらず、また担保の有無にかかわらず却下される。こうした手法を使用することで、当行の過去の損失がリスク計算及び所要自己資本に直接影響を与え、それが当行のバーゼル 規制において好ましい結果をもたらしている。

法人、機関及びリテール・エクスポージャーに関する数値は、債券とその他の利付証券、並びに貸出金、デリバティブ及びその他の商品それぞれについて、エクスポージャーがどのように分布しているかを示している。表は、

債務不履行になった与信を除いた取引相手毎のエクスポージャー(EAD)が、どのPDレンジに分布しているかを示している。また、一定のPDレンジ内において貸出金、利付証券、デリバティブ及びその他の種類の商品の中でエクスポージャーがどのように分布しているかが示されている。例えば、その他の商品は、保証及び貸出金コミットメントである。使用されるPD値は、自己資本規制に適用される値である。このことは、景気調整の形態における余裕安全率とPD値における安全調整はいずれも経済資本の計算に含まれることを意味する。すなわち、PD値が示唆する損失水準は保守的に見積られていることを意味している。

担保

ハンデルスバンケンが特定の顧客の信用リスクを評価する場合、まずは借り手の返済能力から評価が行われる。当行の与信方針によれば、返済能力が低ければ良質な担保の差し入れがあったとしても、それで補われることはない。

但し、借り手が返済義務を履行できない場合、当行の損失は担保によって大幅に削減される可能性がある。したがって、通常、与信は適切に担保されていないなければならない。これは、例えば、個人向け住宅ローン及び不動産会社向け貸出金に適用される。また、証券貸付、ファクタリング、リース及びその他の種類の数多くのファイナンスにも適用される。

無担保の与信は、主に個人向けの少額の貸出金や非常に健全な返済能力を有する大企業向けの貸出金の場合に実行される。後者の場合には、通常、特別な貸付条件が策定され、借り手の返済能力が悪化するか、又は違反が認められた場合に、当行に再交渉又は契約を終了する権利が与えられる。

通常、借り手が深刻な返済困難に直面しない限り担保は実行されないため、担保価値の評価は、支払不能となった場合の担保の予想価値に基づいて行われる。特定の資産の価値は、強制売却につながるような支払不能状況において、大幅に変動する可能性がある。

金融機関に対する貸付の大部分は、リバース・レポにより構成されている。リバース・レポは買戻取引で、当行はリバース・レポに基づいて確定利付証券又は株式を特別契約(証券を特定日に特定価格で売り手に再売却される契約)で購入する。ハンデルスバンケンは、リバース・レポを担保付貸付とみなしている。

特別な状況において、当行は、信用リスクをヘッジするためにクレジット・デリバティブ又は金融保証を購入する可能性があるが、これは当行の通常の貸付プロセスの一環ではない。

残高に対する信用リスク・エクスポージャー、担保

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
住宅用不動産 ¹	905,610	843,019
その他の不動産	210,943	186,347
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	465,047	182,554
保証	17,191	14,634
その他の担保	154,125	145,842
無担保	342,666	396,656
残高に対する信用リスク・エクスポージャー合計	2,095,582	1,769,052

¹住宅協同組合を含む。

一般顧客への貸出金、担保

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年

住宅用不動産 ¹	905,610	843,019
その他の不動産	210,943	186,347
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	61,170	72,886
保証	17,027	12,219
その他の担保	90,985	77,138
無担保	305,393	322,078
一般顧客への貸出金	1,591,128	1,513,687

¹住宅協同組合を含む。

ポートフォリオの内訳

当行の信用ポートフォリオは、貸借対照表項目のカテゴリーに基づいて、本セクションに表示されている。注記G49及び2011年第3の柱の冊子(所要自己資本の信用リスクに関するセクション) (訳注：ハンデルスバンケンの2011年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。)では、信用ポートフォリオは自己資本規制に基づいて表示されている。

貸借対照表情報(貸借対照表では信用リスク・エクスポージャーは一般顧客への貸出金/金融機関への貸出金及び商品種類別のオフ・バランスシート項目の形態で貸借対照表項目に分類される)とは異なり、所要自己資本目的での信用エクスポージャーは、各計算手法別に規制に明記されているエクスポージャー区分に分類される。エクスポージャーは、オン・バランスシート及びオフ・バランスシート上の項目の合計を意味している。

信用リスク・エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
一般顧客への貸出金 ¹	1,591,128	1,513,687
うち、リバース・レポ	13,669	27,023
金融機関への貸出金(中央銀行を含む)	230,945	174,454
うち、リバース・レポ	60,813	72,294
付与された当座貸越枠の未使用部分	152,392	164,385
付与された貸出金コミットメント	254,415	240,286
その他コミットメント	9,035	2,802
保証、与信	17,161	17,751
保証、その他	42,657	40,210
信用状	36,712	37,055
デリバティブ ²	142,074	102,283
財務省証券及びその他の適格証券	43,971	50,738
債券及びその他の確定利付証券	60,231	68,500
合計	2,580,721	2,412,151

¹この金額のうち、4,945(5,435)百万クローネは、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で評価するものとして分類されていた貸出金である。

²正の市場価値の合計を表す。法的に有効なネットティング契約を含むエクスポージャーは、37,588(24,052)百万

クローネである。

地理的分布

2011年	貸出金		デリバ		オフ・バランスシート・コミットメント		
	一般顧客	金融機関	タイプ	投資	保証	その他	合計
百万スウェーデン・クローネ							
スウェーデン	1,129,954	56,998	141,545	93,557	32,245	307,997	1,762,296
ノルウェー	184,565	9,377	36	-	6,892	35,517	236,387
フィンランド	79,720	84,357	301	-	7,281	23,788	195,447
デンマーク	59,769	17,741	114	63	2,270	22,999	102,956
英国	92,621	245	-606	0	2,560	20,507	115,327
ドイツ	7,764	426	21	-	3,878	7,650	19,739
ポーランド	1,942	180	4	-	567	167	2,860
オランダ	11,921	64	0	-	100	3,346	15,431
その他諸国	22,872	61,557	659	10,582	4,025	30,583	130,278
合計	1,591,128	230,945	142,074	104,202	59,818	452,554	2,580,721

地理的分布

2010年	貸出金		デリバ		オフ・バランスシート・コミットメント		
	一般顧客	金融機関	タイプ	投資	保証	その他	合計
百万スウェーデン・クローネ							
スウェーデン	1,097,667	57,280	100,058	106,920	27,903	320,114	1,709,942
ノルウェー	173,402	231	24	-	7,173	24,923	205,753
フィンランド	75,312	44,604	369	-	11,085	17,235	148,605
デンマーク	50,400	1,681	120	54	2,394	15,313	69,962
英国	69,665	1,027	109	-	2,396	18,294	91,491
ドイツ	7,793	402	3	-	4,195	12,050	24,443
ポーランド	2,314	233	2	-	622	319	3,490
オランダ	9,469	7	0	-	134	3,530	13,140
その他諸国	27,665	68,989	1,598	12,264	2,059	32,750	145,325
合計	1,513,687	174,454	102,283	119,238	57,961	444,528	2,412,151

一般顧客への貸出金、セクター別

	2011年			2010年		
	貸出金(引当 金控除前)	潜在的な貸 倒損失に対 する引当金	貸出金(引当 金控除後)	貸出金(引当 金控除前)	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金	貸出金(引当 金控除後)
百万スウェーデン・クローネ						
個人	713,137	-820	712,317	669,772	-703	669,069
うち住宅抵当ローン	581,659	-30	581,629	526,722	-25	526,697
うちその他の貸出金(不動産抵当付)	64,122	-100	64,022	80,808	-67	80,741
うちその他の貸出金(個人)	67,356	-690	66,666	62,242	-611	61,631

住宅協同組合	123,847	-4	123,843	111,703	-15	111,688
うち住宅ローン	109,334	-4	109,330	98,032	-4	98,028
不動産管理	396,961	-410	396,551	355,654	-383	355,271
製造	49,221	-497	48,724	55,801	-1,963	53,838
リテール	35,693	-305	35,388	32,728	-337	32,391
ホテル及びレストラン	7,201	-120	7,081	6,678	-88	6,590
海運	18,356	-202	18,154	14,560	-206	14,354
その他運輸及び通信	37,374	-178	37,196	38,396	-130	38,266
建設	12,371	-170	12,201	13,460	-174	13,286
電気、ガス及び水道	22,091	-15	22,076	22,152	-14	22,138
農業、狩猟業及び林業	7,331	-20	7,311	6,478	-28	6,450
その他サービス	24,398	-60	24,338	17,388	-226	17,162
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュ アルファンド等	85,998	-702	85,296	90,185	-721	89,464
ソブリン及び地方自治体	21,654	-	21,654	16,995	-	16,995
その他法人貸付	39,656	-292	39,364	67,329	-208	67,121
一般顧客への貸出金合計(集会的引当金控 除前)	1,595,289	-3,795	1,591,494	1,519,279	-5,196	1,514,083
集会的引当金			-366			-396
一般顧客への貸出金合計			1,591,128			1,513,687

信用リスクの集中

ハンデルスバンケンの支店は、健全な信用力を有する優良顧客と長期的な関係を築くことに重点をおいている。支店は優良顧客を見出した場合、その顧客が属するセクターに対する当行全体のエクスポージャーの大きさに関わらずにこの顧客と取引を行うことができる。したがって、当行は与信枠を付与するに当たって、比較的大きなエクスポージャーがある個別セクターに対してあらかじめ決められた制限を設けていない。当行は様々な事業セクター、地域及び個別に大きなエクスポージャーに対して、継続的にリスクの集中を監視し、算定を行っている。リスクの集中は当行の信用リスクに対する経済資本の算定において、また、自己資本比率の評価において実施されるストレス・テストにおいて特定される。これにより、ハンデルスバンケンは、リスクの集中を考慮して十分な資本を確保することができるようになる。リスクの集中が過剰であると判断される場合には、当行は様々なリスク軽減策を用いてリスクを軽減する機会及び能力がある。

住宅ローン及び住宅協同組合への貸付に加え、ハンデルスバンケンは不動産セクターに対してかなりの貸付業務を行っている(397十億クローネ)。ここでの不動産セクターとは、信用目的で「不動産会社」として評価されているすべての会社を指す。他の業界で事業を行っているグループ会社が、不動産管理を行う子会社を所有している同グループが子会社の事業を遂行することは一般的であるが、そうした不動産会社もここでは不動産部門に属しているとみなされる。但し、そうした場合に存在する信用リスクは、不動産関連のリスクのみではない。

不動産貸付の大部分は、借り手の信用力が一貫して非常に高い、国有の不動産会社、地方自治体所有の住宅会社及びその他の住宅関連会社である。住宅以外の不動産事業のカテゴリーにおいては、顧客は健全な正味営業利益及び堅調なキャッシュ・フローを有している。したがって、不動産部門に対する貸付の大部分は債務不履行の可能性がかなり低い会社に対するものである。当行の不動産セクターに対するエクスポージャーは、以下の表に明記されている。

不動産貸付は、一貫して不動産価値に対する融資比率が低く高品質である。当行において正常リスクを示すリスク区分5よりも低い格付の取引相手に対するエクスポージャーは非常に低いものになっている。スウェーデンにおける不動産貸付全体の96(95)%は、リスク・クラス5以上の水準となっている。英国、デンマーク、ノルウェー及びフィンランドにおける不動産貸付に関する数値は、それぞれ95(94)%、88(91)%、95(94)%及び99(99)%となっている。リスク区分が正常よりも低い水準にある取引相手に関しては、大半がリスク区分6又は7に属しており、ごく一部がより高いリスク区分である8及び9に属している。

ここ数年でハンデルスバンケンは、計画的に支店網を拡充したことにより、英国において与信額の増加につながった。この増加の大半は、不動産関連の与信業務によるものである。これは、英国の不動産市場が業績不振だった期間に発生したものである。経済不振に陥っている場合には、厳格な与信方針により、潜在的な問題をより簡単に特定できるため、信用力の評価を容易に行うことができる。支店網の拡充にあたり、ハンデルスバンケンは、返済能力及び担保の質に関する評価において、その他の拠点市場と同じ厳密な要件を設けていた。その結果、良質なリスク区分に属する顧客を取り込むことにつながり、貸倒実績率も他の国内市場と同程度の水準となっている。

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理

	2011年			2010年		
	貸出金(引当 金控除前)	潜在的な貸 倒損失に対 する 引当金	貸出金(引当 金控除後)	貸出金(引当 金控除前)	潜在的な貸 倒損失に対 する 引当金	貸出金(引当 金控除後)
百万スウェーデン・クローネ						
スウェーデンにおける貸出金						
国有不動産会社	11,808	-	11,808	12,269	-	12,269
地方自治体が所有する不動産会社	15,566	-	15,566	18,797	-	18,797
住宅用不動産会社	65,556	-12	65,544	67,004	-21	66,983
うち住宅ローン	46,404	-2	46,402	47,206	-1	47,205
その他の不動産管理	130,250	-127	130,123	114,236	-167	114,069
うち住宅ローン	58,036	-8	58,028	50,815	-8	50,807
スウェーデンにおける貸出合計	223,180	-139	223,041	212,306	-188	212,118
スウェーデン国外における貸出金						
デンマーク	9,408	-48	9,360	5,629	-38	5,591
フィンランド	18,718	-	18,718	16,961	-	16,961
ノルウェー	74,615	-73	74,542	64,568	-91	64,477
英国	56,953	-127	56,826	43,417	-62	43,355
その他諸国	14,087	-23	14,064	12,773	-4	12,769
スウェーデン国外における貸出合計	173,781	-271	173,510	143,348	-195	143,153
貸出金合計 - 不動産管理	396,961	-410	396,551	355,654	-383	355,271

内訳

- 一般顧客への貸出

金

- 不動産管理

2011年

2010年

百万スウェーデン・ クローネ	国及び地方自治体が 所有する企業/国及び 地方自治体によって 保証されている不動				国及び地方自治体が 所有する企業/国及び 地方自治体によって 保証されている不動				
	合計	集合住宅/ 住宅用 不動産	その他の 不動産管理	合計	集合住宅/ 住宅用 不動産	その他の 不動産管理	合計	集合住宅/ 住宅用 不動産	その他の 不動産管理
スウェーデン	223,180	29,585	74,978	118,617	212,306	32,498	70,397	109,411	
ノルウェー	74,615	26	13,177	61,412	64,568	27	12,758	51,783	
フィンランド	18,718	6,256	2,432	10,030	16,961	5,811	2,570	8,580	
デンマーク	9,408	-	3,905	5,503	5,629	-	2,230	3,399	
英国	56,953	-	23,239	33,714	43,417	-	14,693	28,724	
その他諸国	14,087	-	580	13,507	12,773	-	575	12,198	
合計	396,961	35,867	118,311	242,783	355,654	38,336	103,223	214,095	

内訳 - 一般顧客への貸出金 - 不動産管理、リスク区分及び国、2011年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	スウェーデン						合計	%	合計に占める 割合、%
	デン	ノルウェー	フィン ランド	デンマーク	英国	その他諸国			
1	18,912	1,109	2,292	17	523	567	23,420	5.90	6
2	58,279	16,744	6,620	272	7,512	6,777	96,204	24.23	30
3	80,422	32,228	7,175	2,811	25,377	5,698	153,711	38.72	69
4	37,591	15,615	1,803	3,498	13,670	308	72,485	18.26	87
5	18,426	5,482	674	1,722	7,173	334	33,811	8.52	96
6	5,481	1,595	27	248	998	300	8,649	2.18	98
7	2,925	1,034	53	191	807	5	5,015	1.26	99
8	396	343	10	119	104	12	984	0.25	99
9	230	21	-	52	97	-	400	0.10	99
債務不履行	518	444	64	478	692	86	2,282	0.57	100
合計	223,180	74,615	18,718	9,408	56,953	14,087	396,961	100	

内訳 - 一般顧客への貸出金 - 不動産管理、リスク区分及び国、2010年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	スウェーデン						合計	%	合計に占める 割合、%
	デン	ノルウェー	フィン ランド	デンマーク	英国	その他諸国			
1	18,389	957	1,004	64	410	525	21,349	6.00	6
2	57,289	12,410	5,698	247	3,135	7,284	86,063	24.20	30
3	63,627	23,375	7,138	1,029	16,721	4,046	115,936	32.60	63
4	43,228	15,782	1,829	2,457	12,667	205	76,168	21.42	84
5	19,469	8,076	1,068	1,340	8,079	282	38,314	10.77	95
6	6,687	1,693	88	174	1,307	320	10,269	2.89	98
7	2,433	1,256	64	248	386	4	4,391	1.23	99
8	408	119	25	4	19	70	645	0.18	99

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

9	148	417	4	1	21	0	591	0.17	99
債務不履行	628	483	43	65	672	37	1,928	0.54	100
合計	212,306	64,568	16,961	5,629	43,417	12,773	355,654	100	

内訳 - 一般顧客への貸出金 - 不動産管理、リスク区分及び担保の種類、2011年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	エクスポージャー		担保			
	集合住宅/ 住宅用不動産	商業用不動産	政府又は地方自治体からの保証			無担保
			住宅用不動産	商業用不動産	その他の担保	
1	23,420	11,566	5,343	3,180	497	2,834
2	96,204	25,449	39,066	7,664	826	23,199
3	153,711	48,558	70,837	4,957	6,043	23,316
4	72,485	20,790	37,830	924	5,271	7,670
5	33,811	11,639	16,979	438	1,577	3,178
6	8,649	2,787	2,866	26	466	2,504
7	5,015	1,936	2,193	50	180	656
8	984	450	426	0	3	105
9	400	175	134	4	3	84
債務不履行	2,282	859	913	3	98	409
合計	396,961	124,209	176,587	17,246	14,964	63,955

内訳 - 一般顧客への貸出金 - 不動産管理、リスク区分及び担保の種類、2010年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	エクスポージャー		担保			
	集合住宅/ 住宅用不動産	商業用不動産	政府又は地方自治体からの保証			無担保
			住宅用不動産	商業用不動産	その他の担保	
1	21,349	12,077	1,352	3,783	1,143	2,994
2	86,063	22,302	34,282	6,826	851	21,802
3	115,936	38,710	53,757	4,184	4,448	14,837
4	76,168	18,362	38,699	991	4,050	14,066
5	38,314	13,268	18,969	478	1,520	4,079
6	10,269	3,615	3,354	33	479	2,788
7	4,391	1,616	2,212	30	186	347
8	645	273	269	2	6	95
9	591	223	236	4	8	120
債務不履行	1,928	931	745	0	114	138
合計	355,654	111,377	153,875	16,331	12,805	61,266

カウンターパーティ・リスク

カウンターパーティ・リスクは、当行が取引相手との間で先物、スワップ又はオプション、あるいは証券貸付関連契約等の商品に関するデリバティブ契約を締結する場合に発生する。カウンターパーティ・リスクは、その契約の市場価値によってエクスポージャーの規模が決まる場合には信用リスクとみなされる。その契約の価値が正の値である場合、取引相手方の債務不履行は貸出金の場合と同様に当行の潜在的損失を意味する。

法定及び経済資本(EC)の双方を算定するに当たって、自己資本比率規制に明記されているエクスポージャー金額に基づいて、カウンターパーティ・エクスポージャーが考慮される。これらの信用エクスポージャーは、信用リスクに対する法定資本及びECを算定する際、他の信用エクスポージャーと同じ方法で取り扱われる。デリバティブに加え、自己資本比率規制は買戻取引及びエクイティ・ローンの双方をカウンターパーティ・リスクとして取り扱う。ECを算定する場合、これらの取引は同じ方法で取り扱われる。当行は、自己資本の計算目的でカウンターパーティ・リスクに関するエクスポージャー金額を計算する際に時価会計を適用している。

カウンターパーティ・エクスポージャーの規模は、通常の与信プロセスにおいて与信限度額を設定することによって制限されている。当該エクスポージャーの規模は、原資産の価格の変動により著しく変動する可能性がある。エクスポージャーが増加するリスクに備えるため、与信限度額を設定する際に該当するエクスポージャーの価値に対して補完が行われる。これらの追加は、標準金額を用いて算定され、契約の種類及び満期までの期間によって変わる。当該エクスポージャーは日次で計算され、フォローアップされる。デリバティブのカウンターパーティ・リスクは、ネットティング契約を通じて軽減される。ネットティング契約では、同一取引相手とのすべてのデリバティブ取引において、正の値と負の値が相殺される。ハンデルスバンケンは、すべての銀行取引相手との間でネットティング契約を締結することを方針としている。ネットティング契約は、正味エクスポージャーに対して担保の取決めを設定することで補完されており、これにより、信用リスクはさらに軽減されている。

これらの取引に対する担保は、主に現金であるが、国債も使用される。現金依存度が高いため、担保におけるリスクの集中は限定的である。当行が締結したごく僅かな担保契約の中には、ハンデルスバンクンの格付による基準額が設定される条件が含まれている。これらの条件は、外部業者により当行の格付が引き下げられた場合、対象となる取引相手に対して当行が追加担保を提供しなければならないことを意味している。当年度末に当行の格付は、AA-からA+に引き下げられたが、これは当行が追加担保として153百万クローネ(前年度末：13百万クローネ)を提供しなければならないことを意味していた。

当行は、クレジット・デリバティブのポートフォリオ(クレジット・デフォルト・スワップ)を保有しており、これらはトレーディング勘定として分類される。購入した保証の価値は、1.7(2.8)十億クローネで、売却した保証の価値は1.2(1.6)十億クローネであった。

支払リスク

取引における支払リスクは、有価証券の為替換算、支払又は引渡しにおけるコミットメントを遂行しているものの、同時に取引相手が当行に対するコミットメントを遂行したことを確認できない場合に発生する。リスク金額は、支払取引の金額と同一である。支払リスクは、各顧客の与信限度額には含まれておらず、別の限度額によってカバーされている。通常、支払リスクの限度額は、与信限度額と同時に承認される。ハンデルスバンケンでは、直物取引における価格変動リスクは、支払リスクとして分類されるが、デリバティブ取引における価値変動リスクは信用リスクとして分類される。

ハンデルスバンケン(Continuous Linked Settlement)の会員であり、CSLは、カウンターパーティ・リスクを制限することによって為替取引の安定化を目指す世界的な組織である。当行はCSLの会員であることから、CSLの会員である取引相手との間で、通貨に対する支払リスクを伴うことなく、通貨取引を実行することができる。

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク(潜在的な将来エクスポージャーに関する標準的な補完を除く)

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
デリバティブ契約に関する正の市場価値総額	140,312	102,283
ネットティングによる相殺	102,723	78,231
相殺後のエクスポージャー	37,588	24,052
担保	14,384	10,706
デリバティブに関する正味信用エクスポージャー	23,204	13,346

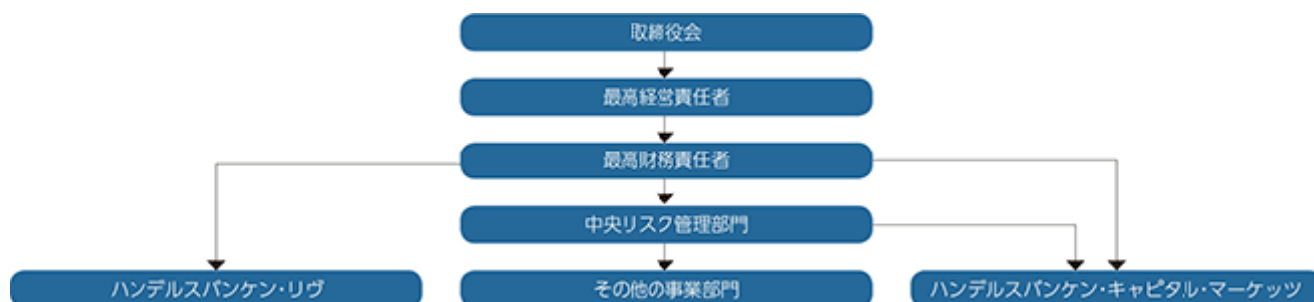
デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク(潜在的な将来エクスポージャーを含む)、2011年

百万スウェーデン・クローネ	現在の相殺 エクスポ ージャー	潜在的な将来 エクスポ ージャー	デリバティブ/EADに関する信用エク スポージャー 合計	リスク 加重金額	所要 自己資本
ソブリン・エクスポージャー	5,952	2,098	8,051	4	0
機関エクスポージャー	15,794	23,555	39,349	6,668	533
法人エクスポージャー	15,722	5,360	21,082	6,860	549
その他	120	126	245	184	15
合計	37,588	31,139	68,727	13,716	1,097

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク(潜在的な将来エクスポージャーを含む)、2010年

百万スウェーデン・クローネ	現在の相殺 エクスポ ージャー	潜在的な将来 エクスポ ージャー	デリバティブ/EADに関する信用エク スポージャー 合計	リスク 加重金額	所要 自己資本
ソブリン・エクスポージャー	1,694	1,764	3,459	7	1
機関エクスポージャー	12,854	24,128	36,982	6,651	532
法人エクスポージャー	9,418	5,205	14,651	5,655	452
その他	86	69	155	116	9
合計	24,052	31,166	55,247	12,429	994

市場及び流動性リスクに関する決定レベル



市場リスク

市場リスクは、金融市場における価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、

株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。

ハンデルスバンケンは、損益におけるボラティリティを低い水準に抑えることを方針としている。したがって、当行は市場リスクに対して厳格な見解を持っている。銀行業務における市場リスクは、基本的に顧客の投資ニーズ及びリスク管理ニーズの充足の一環としてのみとられる。

ハンデルスバンケンのようなユニバーサル・バンクでは、柔軟な資金調達が求められるようなサービスの顧客需要が当行にある場合に市場リスクが発生する。当行はまた、既に貸付を行っている市場以外の市場において資金調達を行うことにより、資金調達源を多様化することができる。中央財務部門はまた、市場の混乱が起きた際に緊急通知を行うことで流動性に転換できる流動性ポートフォリオの管理も行っている。当該ポートフォリオはまた、日次清算業務における当行グループの支払を確実に行うとともに当行の流動性準備金の一部を形成している。

市場リスクはまた、債券、為替、株式又はコモディティ市場に対するエクスポージャーを伴う金融商品の顧客需要を満たすために発生する。この需要を満たすため、当行は一定のポジションを保有しておかなければならない。例えば、当行が、金融商品の市場価格を形成するマーケット・メーカーとしての役割を果たす場合にこのような状況になる。最後に、当行には主要な業務フローがあり、これによって当行はスケール・メリットを活用することが合理的に可能となっている。

当行の限度額制度は、市場に対するエクスポージャーの規模を制限している。市場リスクの測定方法及び限度額は、取締役会が決定している。金利リスク、為替リスク及び流動性リスクに対する限度額は、当行グループの最高経営責任者及び最高財務責任者から中央財務部門長に割り振られる。その後、中央財務部門長は、これらを各業務部門へ割り振る。中央財務部門長は、金利リスク、為替リスク及び流動性リスク全般の管理責任を担っている。当行グループの最高経営責任者及び最高財務責任者はまた、補完的リスク対策及び詳細にわたるガイドラインの策定を行う。補完的リスク限度額対策は、主に金融市場のボラティリティに対する総合的な感応度を低減することを目的としている。これらの対策はまた、満期の観点から生じるリスクを制限している。最高財務責任者、当行グループの最高経営責任者及び取締役会は、継続的に市場リスク及び限度額の活用状況に関する報告書を受領している。

当行の業務における市場リスクは、主にハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットツ、中央財務部門及びハンデルスバンケン・リヴ.において生じており、それぞれ管理されている。保険会社であるハンデルスバンケン・リヴ.における市場リスクは、別のセクションに記載されている。そのため、本セクションに記載されている市場リスクに関する情報は、ハンデルスバンケン・リヴ.を除くリスクについて言及している。

リスク測定

当行グループにおいて、市場リスクは複数の方法で測定されている。あらかじめ定義された価格及びボラティリティの変動によって生じる価値の変動を表す、様々な感応度測定が用いられている。ポジションに関連したリスク測定及び確率に基づくバリュー・アット・リスク・モデル(以下「VaR」という。)も用いられている。VaRは、特定の保有期間にわたる一定の信頼度水準において、市場の変動によりリスク・ポジションに生じるスウェーデン・クローネの損失を示している。VaR手法は、様々なリスク・カテゴリーを1つの方法で取り扱うことができることを意味するものであり、そうすることによって、比較が可能になると同時に、累計して市場リスク合計を算定することができる。

VaRで測定したハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットツにおけるリスク

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットツに関するVaRは、個別のリスク・カテゴリー毎に99%の信頼度を有するポートフォリオ・レベルで、保有期間を1日として算定される。この計算は過去のシミュレーションに基づいて行われ、対象となるポートフォリオにおける過年度の金利、価格、及びボラティリティの日次変動を用いて

再評価による影響を測定する。使用されたモデルは、100日目の取引日毎にVaRを超過する損失が発生することを示唆している。当年度において、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのポートフォリオに関するVaRは、平均22(30)百万クローネであった。VaRは最高48(59)百万クローネと最低8(13)百万クローネの間で変動した。当年度において、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおける一般的なリスク水準は、徐々に低減されている。

VaRはモデルによる仮定に基づいているため、当該モデルの有効性について継続的に検証することが重要である。そのため、VaRはバック・テストを用いて、定期的に評価されている。これらのテストは実際の損失がVaRを超過した場合の日数を検証している。バック・テストは実際の結果と仮説に基づく結果の双方において実施される。後者は、保有期間中にポートフォリオが変動しなかった場合の結果を測定する。

99%の信頼度を有するVaRモデルは、毎年2, 3回は、測定されたVaRよりも悪い結果が生じることを示唆している。そうした回数が予想された回数を上回る場合、当該モデルが実際のリスクを過小評価しているというリスクが存在する。2011年には、そうしたことが3回発生し、仮説に基づく結果の方がVaRよりも悪かった。これは、99%の信頼度を有するVaRが示唆していることと一致している。

VaRモデルは、過去に発生したような極端な市場変動に関連したリスクを常に特定できるわけではない。したがって、計算は、1994年から2011年までの期間の金融市場において発生したすべての事象に基づくシナリオに対してポートフォリオのテストが行われる場合、定期的なストレス・テストで補完される。これらのストレス・テストの結果は、定期的に取り締役に報告される。

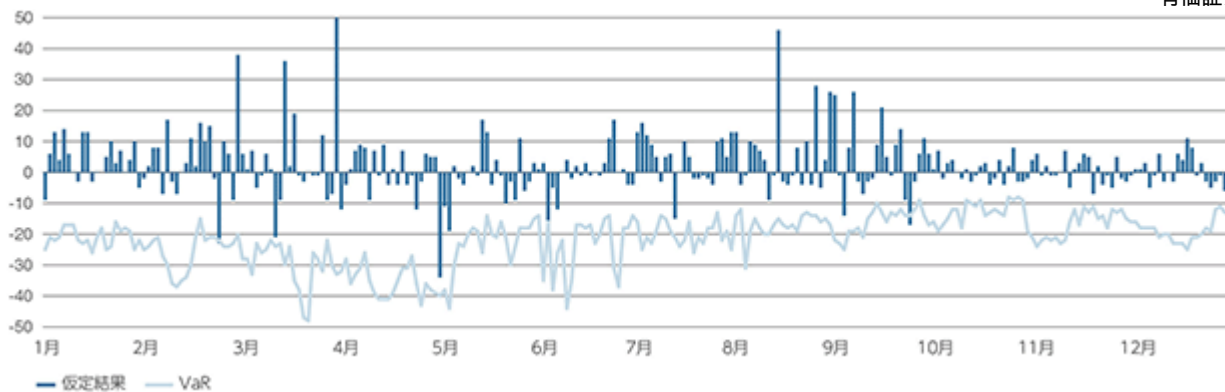
中央財務部門は、当行グループの流動性ポートフォリオを管理している。流動性ポートフォリオには、金利リスク及び為替リスクが生じる。これらのリスクはハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットと同じ方法で測定及び管理されている。2011年において、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットと同じ条件に従って算定され、トレーディング勘定として分類されるポートフォリオに関する全体的なVaRは、平均6百万クローネであり、最高13百万クローネと最低3百万クローネの間で変動していた。

ハンデルスバンケン・ キャピタル・マーケット

のVaR	合計		株式		債券		通貨	
	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ								
平均	22	30	4	9	22	29	4	9
最高	48	59	11	22	45	64	10	18
最低	8	13	2	3	8	11	1	2
当年度末	13	31	2	5	12	31	3	4

2011年におけるVaR及び仮説に基づく結果、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット

(単位：百万クローネ)



当行グループの資産及び負債に関する

金利調整期間、2011年

百万スウェーデン・クローネ

	3ヶ月以内	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1 - 5年	5年超	合計
資産						
貸出金	1,139,004	68,984	64,711	288,507	29,990	1,591,196
銀行及びその他の金融機関	480,062	1,860	552	328	-	482,802
債券等	25,845	6,586	3,613	27,730	19,030	82,804
資産合計	1,644,911	77,430	68,876	316,565	49,020	2,156,802
負債						
預金	717,601	3,673	1,957	1,648	8	724,887
銀行及びその他の金融機関	191,572	3,787	1,799	122	5,126	202,406
発行済証券	548,250	33,428	106,495	434,992	52,227	1,175,392
その他負債	198	1,689	176	13,937	1,383	17,383
負債合計	1,457,621	42,577	110,427	450,699	58,744	2,120,068
オフ・バランスシート項目	-149,235	-29,084	28,393	179,827	3,807	33,708
資産と負債の差額 (オフ・バランスシート項目を含む)	38,055	5,769	-13,158	45,693	-5,917	70,442

この表は、取引日基準で報告された2011年12月31日現在の当行グループの金利関連資産及び負債の金利更改期間を示したものである。無利子資産及び負債は除かれている。

当行グループの資産及び負債に関する

金利調整期間、2010年

百万スウェーデン・クローネ

	3ヶ月以内	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1 - 5年	5年超	合計
資産						
貸出金	1,114,802	56,114	64,664	230,852	34,694	1,501,126
銀行及びその他の金融機関	242,748	1,360	173	64	178	244,523
債券等	35,293	9,795	1,938	58,137	20,430	125,593
資産合計	1,392,843	67,269	66,775	289,053	55,302	1,871,242

負債

預金	518,725	5,443	1,935	5,211	14,267	545,581
銀行及びその他の金融機関	209,311	4,431	1,000	1,094	10,342	226,178
発行済証券	364,673	103,815	31,424	457,846	49,723	1,007,481
その他負債	299	117	0	28,983	4,174	33,573
負債合計	1,093,008	113,806	34,359	493,134	78,506	1,812,813
オフ・バランスシート項目	-103,601	-35,688	32,073	162,719	-2,491	53,012
資産と負債の差額 (オフ・バランスシート項目を含む)	196,234	-82,225	64,489	-41,362	-25,695	111,441

この表は、取引日基準で報告された2010年12月31日現在の当行グループの金利関連資産及び負債の金利更改期間を示したものである。無利子資産及び負債は除かれている。

金利リスク

金利リスクは、主としてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、中央財務部門及び貸付業務において生じる。

貸付業務における金利リスクは、資金調達期間よりも貸付期間の一部が長期になることにより生じる。債券による資金調達においてはその反対となることもある。すなわち、債券の固定金利期間が貸付(債券により資金調達される)の固定期間よりも長い場合である。当行は、金利スワップ契約を締結することによって、リスクの大半を排除している。一般に金利リスク・エクスポージャーは、流動性の高い市場に存在する。当行は、複数の方法を用いて金利リスクを測定している。様々なストレス・シナリオによって補完されるVaR及びその他のリスク測定は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのポートフォリオ及び中央財務部門で用いられる。例えば、金利オプションにおけるリスクの一部である非線形金利リスクは、マトリクスであらかじめ定義されたストレス・シナリオを用いて測定され、限度額が設定される。これは、金利リスクが基礎となる市場金利及びボラティリティの変動として測定されることを意味している。

その他の部門及び当行グループの累積金利リスクに関しては、金利リスクは、すべての金利が同時に平行移動した場合の公正価値への影響として測定される。当年度末現在の当行の金利リスクの合計を、イールドカーブの1%の上昇又は下落という平行移動があったとして測定した場合、最悪の結果では、-707(-696)百万クローネであった。当該リスクのほとんどは、スウェーデン・クローネを含む本国通貨のリスクで、米ドルの金利リスクを合わせると金利リスク全体の98%を占めている。当該リスク測定には、市場価値によるもの、または市場価値によらない利付項目の両方が含まれているため、貸借対照表及び損益計算書上の影響を評価するのは適切ではない。当該測定は、当行が保有する株式を考慮しておらず、当行が変動金利水準に適応する機会を考慮していない。

特定の金利リスクは、信用スプレッドの変動に対する感応度を用いて測定され、限度額が設定される。特定の金利リスクは、異なる格付区分毎に測定され、限度額が設定され、信用スプレッド(すなわち、現在のポートフォリオの金利と満期が同一である国債の利回りとの差額)における+/-1ベーシス・ポイントの平行移動があった場合、市場価値の変動に最悪の結果をもたらすものとして計算される。これは、取引相手別を実施される。当年度末における特定の金利リスク総額は、約7(8)百万クローネであった。

株価リスク

当行の株価リスクは、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットでの顧客との取引及び当行の株式ポートフォリオにおいて生じている。

トレーディング勘定に内在する株価リスク

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの株価リスクは、顧客との間で行った株価関連取引において生じる。ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットは、仕組商品のマーケット・メーカーであり、線形及び非線形双方の株価リスクが発生する。非線形株価リスクは、仕組商品に含まれているオプションを通じて生じる。顧客ニーズを満たすために行われる自己ポジションの範囲は、当行の取締役会が設定した限度額によって制限されている。当行は、マトリクスを用いてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの株価リスクを制限及び測定している。この手法の利点は、非線形リスクを含む株価リスクを効果的に特定することである。VaR並びにその他のリスク測定手法及びストレス・シナリオは、株価リスク測定の補完として使用される。

トレーディング勘定外の株価リスク

当行グループの保有株式の大半は、活発な市場に上場され市場価格で評価される株式より構成される。非上場株式は、評価モデルを用いて公正価値で測定される。評価モデルは、個々の株式に対して何が適切とみなされるかを基準にして選択される。契約で株式の売却可能価格が規定されている非上場株式については、事前に決定された売却価格で持分が評価される。これは、例えば、株主総会で譲渡価格が決定される場合等である。

以下の表は、当年度末において基準数値及びボラティリティの仮説による変動があった場合の当行のエクイティ・ポジション合計におけるリスクを示したものである。

為替リスク

当行は、スウェーデン以外を拠点とする市場を有しており、他の複数の国において事業を行っている。したがって、当行グループの勘定がスウェーデン・クローネで表示されていることによる構造上の為替エクスポージャーが間接的に生じる。構造上のリスクは、可能な限り同一通貨で資産と負債のマッチングを行うことによって、最小限に抑えられる。当行の資本に影響を与える為替リスクの変動は、注記G41「当行の年次報告書における資本変動の内訳」に記載されている。

当行の直接的な為替エクスポージャーは、国際為替市場における顧客主導の日中取引の結果として生じる。取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットで行われる。当行の取締役会は、為替リスクに関してVaR限度額を設定している。当年度末現在、VaRは3(4)百万クローネであった。通常の銀行業務においても顧客の支払フローの一環として、また中央財務部門において、ある程度のが為替エクスポージャーが生じている。取締役会は、これらのエクスポージャーに対して、ポジション限度額を割り当てている。当年度末現在、正味ポジション累計額は、198(180)百万クローネであった。当行の為替リスクは、したがって、個別通貨又は通貨グループの傾向に応じて変動するわけではない。これは、ポジションが非常に短期であり、顧客主導のフローの管理において生じていることによるものである。為替リスク総額は、-44(-25)百万クローネであるが、これは当行のスウェーデン・クローネの損益が5%の変動した場合における当行の収益に対する影響として測定された。個別通貨に対するスウェーデン・クローネの変動への感応度は、為替リスク総額を上回っていなかった。

コモディティ価格リスク

コモディティ関連商品のエクスポージャーは、国際コモディティ市場における顧客に基づく取引の結果として発生する。コモディティ価格リスクは、当行の市場リスク全体のごく僅かな部分にすぎない。コモディティ取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのみで行われている。線形及び非線形コモディティ・リスクは双方とも、当行がさらされているすべてのコモディティに対するリスクの絶対的な合計として測定されている。当年度末現在、コモディティ価格リスクは、-26(-36)百万クローネで、基礎となるコモディティの20%の価格変動及びボラティリティの35%の変動に係る最大損失として測定されている。

為替感応度(スウェーデン・クローネ+/-5%変動の最悪の結果の場合)

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
デンマーク・クローネ	0	7
ユーロ	-14	-26
英ポンド	-9	-32
ノルウェー・クローネ	-5	1
米ドル	-9	22
その他	-7	3
合計	-44	-25

トレーディング勘定以外の株式エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
売却可能に分類されるもの	4,343	5,696
うち上場	3,388	5,051
うち非上場	955	645
売却可能に分類されるもの	4,343	5,696
うち事業関連	565	473
うちその他の持分	3,778	5,223
期首現在における公正価値評価差額準備金	1,242	60
新規購入分と期末保有分から当年度中に生じた未実現損益の変動	-1,192	1,182
当年度中の売却及び決済による実現額	84	-1
期末現在における公正価値評価差額準備金	134	1,242
Tier 2資本に含まれるもの	133	1,241

株価リスク

百万スウェーデン・クローネ

ボラティリティの変動

株価の変動	2011年			2010年		
	-25%	0%	25%	-25%	0%	25%
10%	411	411	413	562	584	617
-10%	-420	-398	-380	-573	-562	-541

流動性リスク

流動性リスクは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払義務を履行することができないリスクである。

中央財務部門は、当行の流動性及び資金調達に関する全般的な責任を担っている。資金調達業務の基本的な条件は、市場リスク及び流動性リスクを制限することによって、長期的に安定した収益の増加を促進することである。これは資金調達と貸付のキャッシュ・フローをマッチングさせることによって達成される。したがって、当行は、資金調達における経済リスクを最小限に抑え、事業部門に安定的かつ長期的な内部金利を提供することができる。

公的債務及び各国が経験した財政赤字を埋め合わせるための資金調達が困難であった問題は、何年もの間、特に2011年に深刻な問題として金融市場に存在してきた。当行は、それらの問題を有する国又は銀行に対する直接的なエクスポージャーは有していないが、市況による影響は受ける。市場は、引続きハンデルスバンケンに対して強い信頼を寄せている。市場の評価は、ハンデルスバンケンの資金調達市場における信用リスクは非常に低いというものである。その一つの例が、CDSスプレッドとして知られている当行の信用リスクに関する費用であり、欧州の銀行の中でも最も低い銀行の一つである。

激動の時代においては、すべてに対する資金調達費用は増加する。但し、銀行間の格差も顕著である。ハンデルスバンケンの資金調達費用は、他行に比べて最も低い。当行の事業部門においてこれらの費用が確実に考慮されるようにするために、流動性リスクの価格設定は内部における価格設定の重要な部分となっている。流動性リスクに関連した費用のうち、当行の中央部門から資金援助される費用はなく、それらの費用は全額、事業部門へ割り当てられる。事業部門はまた、流動性費用が、顧客との関係においてどのように管理されているかについても責任を持つ。

ハンデルスバンケンは、リスク又は顧客関係を短期的視点から捉えたことはない。当行は、過年度に経験したよりも著しく困難な市場の状況においても、顧客にとって、安定したパートナーでなければならない。資金調達市場におけるハンデルスバンケンの信頼度の高さは、市場の混乱に対する抵抗力を強化することを目的とした、当行の資金調達及び流動性管理におけるリスク削減のための長年の努力によるものである。完全に分散化されたビジネス・モデルでない場合、すべての資金調達及び流動性リスクの管理が中央財務部門に一元化される。当行は、随時、支払いを行うための十分な資金力がなければならない。これは、負債及び資産の満期構造のマッチング、安定した資金調達、現金による流動資金の十分なバッファ及び実現可能な資産とともに、市場及び通貨、並びに投資家の数といった観点からも多様化した資金調達を通じて確保されている。

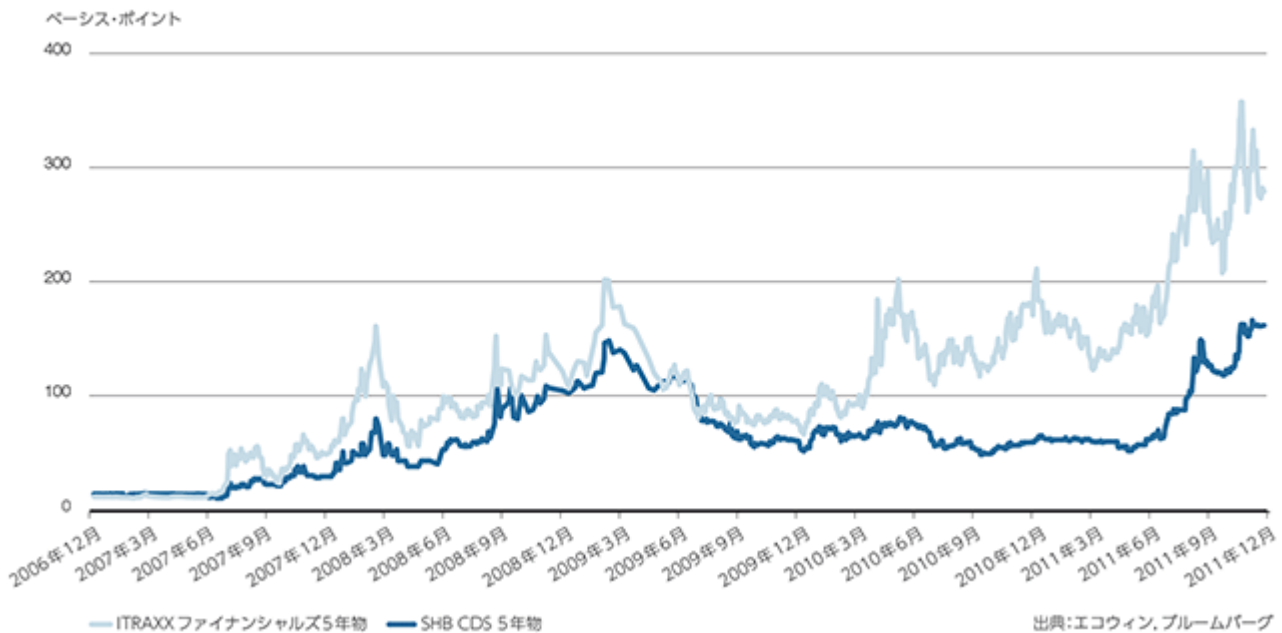
近年の金融危機を受けて、今後数年間でいくつかの新しい規制が施行される。当行は、これらの新規定に対応するために長年にわたって様々な変更を行ってきた。これらの変更には、すべての資金調達及び流動性管理、長期的な資金調達割合の増加、流動性リスク及び満期を反映する内部価格並びに透明性の強化に関する全般的な責任を有する中央財務部門という機能も含まれている。

当行は、いくつかの異なる資金源から資金調達を行っている。これらの資金調達には、一般顧客及び金融機関からの預金、並びに劣後ローンが含まれる。中央財務部門はまた、独自の裁量権により、市場での資金調達に関して数多くの異なる資金調達プログラムを有している。債券及び証券は、これらのプログラムに基づき、当行及びスタッドフィボテックの名前で発行されている。これらの資金調達プログラムにより、異なる通貨、数多くの投資家及び地理的分布の観点から非常に多様化した資金調達が可能になる。当行はまた、カバード・ボンドとノン・カバード・ボンドの発行において健全なバランスを維持することを目的としている。当年度中において、当行は、北欧の銀行の中で、3(a)(2)プログラムとして知られている資金調達プログラムにおいて米ドル建てノン・カバード・ボンドを発行した最初の銀行となった。3(a)(2)とは、債券が特定の指標に含まれているプログラムで、他の多くのプログラムに比べ、幅広い投資家のアクセスを可能にするプログラムのことである。

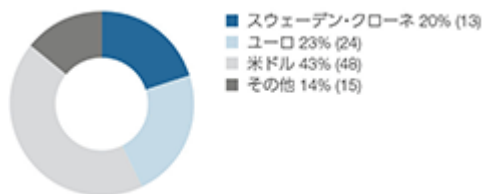
当年度中に当行は、これらの資金調達プログラムのほとんどを利用した。短期的な資金調達は、主に、スウェーデン、欧州及び米国における様々な貸付プログラムに基づき、譲渡性預金証書の発行を通じて行われている。これらの貸付プログラムは、国際銀行間市場における資金調達によって補完されている。中央財務部門は、貸借対照表上の満期構造と通貨構成が当行のリスク許容範囲と確実に一致するようにしている。当年度において当行は、流

動性リスクを軽減するために段階的な将来の満期に対する事前の資金調達を行った。合計214十億クローネが当年度中の長期資金調達において発行され、年度末において当行は、2012年第4四半期までに満期を迎えるすべての債券に対して事前の資金調達を行っていた。資金調達市場の混乱にもかかわらず、当行は、短期及び長期資金調達の双方において、すべての重要な通貨での資金調達を行うことが可能であった。

2007年から2011年までのITRAXXファイナンシャルズと比較したハンデルスバンケンの5年物CDSのスプレッド

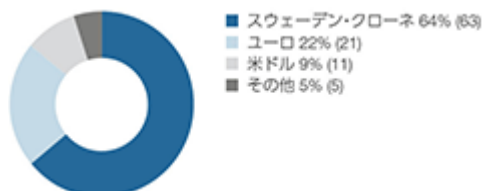


ITRAXXファイナンシャルズは、欧州銀行及び保険部門における25の大手債券発行体のCDSスプレッドの指標となっており、会社の信用リスクを受け入れるために投資家が必要とする平均プレミアムについて記載している。



通貨別短期資金調達(2011年)

残存満期が1年未満の発行済証券及び金融機関からの資金調達に関する、2011年12月31日現在の通貨分布。



通貨別長期資金調達(2011年)

残存満期が1年超の発行済証券及び金融機関からの資金調達に関する、2011年12月31日現在の通貨分布。

2011年12月31日現在の資金調達プログラム/限度額

プログラム	プログラム		未使用金額	
	規模	通貨	現在のプログラム	対価(百万スウェーデン・クローネ)

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

ユーロ・コマーシャル・ペーパー*	5,000	EUR	2,165	19,335
ユーロ・コマーシャル・ペーパー(スタッドフィポテック)*	4,000	EUR	1,600	14,289
フランスの譲渡性預金証書	5,000	EUR	1,289	11,511
EMTCN(スタッドフィポテック)*	20,000	EUR	9,737	86,956
MTN*	100,000	SEK	57,273	57,273
スウェーデンのコマーシャル・ペーパー	25,000	SEK	22,430	22,430
スウェーデンのコマーシャル・ペーパー(スタッドフィポテック)*	90,000	SEK	87,970	87,970
EMTN*	50,000	USD	32,470	224,132
その他の資金調達(1年超)*	15,000	USD	13,040	90,012
米国コマーシャル・ペーパー	15,000	USD	7,741	53,434
延長可能ノート	15,000	USD	10,376	71,623
US144A/3(a)(2)	15,000	USD	8,400	57,983
スタッドフィポテック US144A	15,000	USD	13,400	92,497
スタッドフィポテック豪ドル建てカバード・ボンド・プログラム	5,000	AUD	5,000	35,086
合計				924,531

合計プログラム金額(百万スウェーデン・クローネ) 1,416,567

未使用金額(百万スウェーデン・クローネ) 924,531

未使用金額 65%

* 発行時に通貨転換が行われる場合、これらのプログラムに基づいて当初のプログラム通貨以外の通貨でも発行が可能である。

2011年12月31日現在の中央銀行及び銀行に対する残高保有分、並びに流動性準備金における有価証券持分(市場価値)

(百万スウェーデン・クローネ)	スウェーデン・				合計
	クローネ	ユーロ	米ドル	その他	
現金及び中央銀行預け金並びにその他の貸付(レボを除く)	14,471	87,123	239,394	34,763	375,751
その他の銀行預け金、翌日物(レボを含む)	17,635	445	219	3,814	22,113
国債	23,316	4,168	2,695	2	30,181
地方債及びその他公的機関発行債	797	-	-	-	797
カバード・ボンド	30,585	1,956	153	-	32,694
自己所有カバード・ボンド	6,260	-	-	-	6,260
金融機関以外の会社が発行した証券	-	997	125	-	1,122
金融機関が発行した証券(カバード・ボンドを除く)	5,309	1,050	5,165	-	11,524
その他の証券	-	-	-	-	-
合計	98,373	95,739	247,751	38,579	480,442

2010年12月31日現在の中央銀行及び銀行に対する残高持

分、並びに流動性準備金における有価証券持分(市場価値) スウェーデン・

(百万スウェーデン・クローネ)

	クローネ	ユーロ	米ドル	その他	合計
現金及び中央銀行預け金並びにその他の貸付(レボを除く)	6,306	46,378	31,758	22,988	107,430
その他の銀行預け金、翌日物(レボを含む)	9,402	322	101	456	10,281
国債	18,266	5,895	559	236	24,956
地方債及びその他公的機関発行債	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	30,488	1,331	13	-	31,832
自己所有カバード・ボンド	-	-	-	-	-
金融機関以外の会社が発行した証券	213	2,846	393	-	3,452
金融機関が発行した証券(カバード・ボンドを除く)	60	525	15,360	254	16,199
その他の証券	-	-	-	-	-
合計	64,735	57,297	48,184	23,934	194,150

流動性は計画的に管理されているため、当行は金融市場から新たに資金の借入れを行わずに、ストレス条件下における預金流出規模を想定しても最低12ヶ月間に対応することができる。当行は、このような流動性を管理するために流動性準備金を維持しており、金額は、当年度末現在で700十億クローネを超えていた。当該準備金は、中央銀行預け金及び有価証券保有分の他にカバード・ボンドの未発行金額及びその他の流動性創出手法に係る金額より構成されている。

当行は、日次で数多くの現金流入及び流出を取り扱っている。現金流入と流出の差異は、限度額を設けることによって制限されている。流動性計画は、通貨に関わらず、異なる満期毎のキャッシュ・フロー分析及び当行が重要なコミットメントを有している通貨におけるキャッシュ・フロー分析に基づくものである。一般的な規定として、流動性の高い通貨は、流動性の低い通貨よりも大規模なエクスポージャーが認められる。ギャップ分析はシナリオ・テストで補完されており、流動性におけるストレスの影響については、様々な仮定を用いて分析される。当行にとって重要な通貨については、グループ・レベル及び個別に、これらのストレス・テストが実施される。

金融市場の短期的な混乱に対する抵抗力の尺度として、バーゼル委員会は流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)と呼ばれるリスク比率を提唱している。LCRは銀行に対する拘束要件となる可能性がある。リクスバンク(スウェーデン中央銀行)は、システミック上重要なスウェーデンの銀行は、この尺度を既に遵守していなければならないと提案している。LCRは、極度のストレスにさらされる30日間の流動性資産と当行グループから流出する正味キャッシュ・フローの比率を示す。当該比率は100%超でなければならない。当年度末現在、当行グループのLCRは、196%であった。これは、当行が金融市場の短期的な混乱に対して大きな抵抗力を有していることを示している。これは、米ドル及びユーロにも適用される。

流動性創出措置を含む流動性ストレス・テスト - 累積的流動性ポジション

(単位：十億スウェーデン・クローネ)



このグラフに示されている数値は、特定の仮定に基づくキャッシュ・フローのストレス・テストを示している。これは、資金調達市場における、より長期的な混乱に対する抵抗力を示したものである。例えば、当行が金融市場から資金調達を行えない場合、同時に一般顧客からの預金の10%が消失すると仮定されている。さらに当行は、引続き当行の中核業務、すなわち家計及び企業からの定期預金並びに家計及び企業に対する貸付を実施し、これらは満期時に更新され、発行済コミットメント及び信用枠は一部、顧客によって使用されていると仮定されている。当行はまた、中央銀行及び銀行預け金が使用されていることを考慮しており、中央財務部門の有価証券が中央銀行に担保として提供された場合には、即時に流動性を提供できることを考慮に入れている。流動性を創出するための措置はまた、当行に段階的に流動性を提供するために用いられる。これらの条件の下、当行は2年超にわたって流動性を維持することが可能である。したがって、当行は資金調達市場において、長期的な混乱に対しても大きな抵抗力を有している。

満期分析は契約済支払コミットメントに関する割引前キャッシュ・フロー(金利フローを含む)を示している。契約済支払コミットメントは、定められた期間内に、遅くとも支払期限までに支払いを行うというものである。以下の表は、債券及びその他の利付商品が担保として供されているか、あるいは売却される場合に、流動性の高いものに転換可能な期間別にその保有を示すものである。これは、この表に含まれている商品の実際の満期を示していないことを意味している。資産、負債及び金利フローはまた、契約満期日に対応する満期期間に含められている。住宅ローン事業における貸付に関する金利フローは、これらの資産が通常、資金調達よりも長期にわたる契約満期を有しているため、貸付に対する資金調達を行っている負債の期間に合わせている。金融保証、契約済貸付及び未使用の当座貸越枠は、すべてが0-3ヶ月の欄に報告されている。これらのコミットメントの合計残高は、必ずしも将来における資金調達が必要なことを表すものではない。デリバティブ商品のキャッシュ・フローは、金利スワップに関して純額で報告され、例えば、為替スワップ等、キャッシュ・フローが総額で支払われる/受領される商品の場合は総額で報告される。

金融資産及び負債の満期分析

2011年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月から				不確定 満期	合計
	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超		
現金及び中央銀行預け金	375,996	-	-	-	-	375,996
債券及びその他の利付証券	106,054	-	-	-	-	106,054
金融機関への貸出金	104,245	1,972	962	633	-	107,812
うちリバース・レボ	60,492	-	-	-	-	60,492
一般顧客への貸出金	230,622	104,035	222,818	1,135,339	-	1,692,814
うちリバース・レボ	14,023	-	-	-	-	14,023
資産合計	816,917	106,007	223,780	1,135,972	-	2,282,676
金融機関からの預り金	178,503	6,572	2,828	22,100	-	210,003
うちレボ	4,056	-	-	-	-	4,056

スウェーデン・ハンデルスバンク・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

一般顧客からの預金及び借入金	188,899	29,291	5,483	5,490	495,725	724,888
うちレボ	8,003	-	-	-	-	8,003
発行済証券	439,973	212,333	527,827	56,565	-	1,236,698
その他トレーディング負債	17,748	-	-	-	-	17,748
劣後負債	9,510	6,836	16,877	6,764	-	39,987
負債合計	834,633	255,032	553,015	90,919	495,725	2,229,324

オフ・バランスシート項目

金融保証及び未使用コミットメント	415,842
------------------	---------

デリバティブ、2011年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月から				合計
	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超	
デリバティブに係る現金流入合計	770,596	511,375	663,685	177,428	2,123,084
デリバティブに係る現金流出合計	763,194	509,166	650,092	177,830	2,100,282
純額	7,402	2,209	13,593	-402	22,802

金融資産及び負債の満期分析、

2010年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月から				不確定満期	合計
	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超		
現金及び中央銀行預け金	107,630	-	-	-	-	107,630
債券及びその他の利付証券	120,820	-	-	-	-	120,820
金融機関への貸出金	115,918	3,074	4,960	-	-	123,952
うちリバース・レボ	72,256	-	-	-	-	72,256
一般顧客への貸出金	180,064	96,909	205,930	1,120,780	-	1,603,683
うちリバース・レボ	27,033	-	-	-	-	27,033
資産合計	524,432	99,983	210,890	1,120,780	-	1,956,085

金融機関からの預り金	227,551	5,837	6,424	18,891	-	258,703
うちレボ	4,890	-	-	-	-	4,890
一般顧客からの預金及び借入金	57,112	16,119	7,674	22,914	461,751	565,570
うちレボ	9,071	-	-	-	-	9,071
発行済証券	273,557	180,878	553,356	49,580	-	1,057,371
その他トレーディング負債	33,265	-	-	-	-	33,265
劣後負債	6,238	6,143	30,147	7,101	-	49,629
負債合計	597,723	208,977	597,601	98,486	461,751	1,964,538

オフ・バランスシート項目

金融保証及び未使用コミットメント	407,474
------------------	---------

デリバティブ、2010年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月から				合計
	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超	

デリバティブに係る現金流入合計	889,792	423,873	617,546	177,027	2,108,238
デリバティブに係る現金流出合計	889,558	420,053	593,917	176,685	2,080,213
純額	234	3,820	23,629	342	28,025

保険事業におけるリスク

保険事業におけるリスクは、主として、市場リスク及び保険リスクより構成されている。

ハンデルスバンケン・リヴにおけるリスクは、主として、当行が資本拠出ししない限り、従来型生命保険の顧客に対して当行が保証しているコミットメントを履行することができないというリスクである。保険事業におけるリスクは、こうした市場リスクの他に主に保険リスクより構成される。市場リスクは、資産運用によって生じる場合もあれば、当社の債務の評価が金利変動に敏感であるという事実によって生じる場合もある。資産運用の目標は、契約管理費用を低く抑えながら、保険契約者に対する当社の義務を確実に履行することである。資産運用における主な市場リスクは、金利変動リスクである。ポートフォリオ・ボンド及びユニットリンク型保険商品に関しては、顧客が投資手段を選択できるため、市場リスクは顧客の負担となる。

保険リスクは、被保険者の寿命又は健康状態に左右される、保険契約の結果の不確実性である。

ハンデルスバンケン・リヴの取締役会は、資産運用の枠組みを設定し、許容範囲内の様々な資産区分のエクスポージャーをコントロールする投資方針を決定している。ハンデルスバンケン・リヴの市場リスクは、ハンデルスバンケンの取締役会が規定した金額に対するリスク・エクスポージャーを確認することによって、日次で監視されている。さらに当社のソルベンシーマージン比率、健全性の状況及び負債のカバー状況に関するフォローアップが行われている。これらは、保険事業における資産構成について、当局より要求されている事項である。保険事業は、市場リスク、保険リスク及びオペレーショナル・リスクについて、保険会社の取締役会及び最高経営責任者、ハンデルスバンケンの中央リスク管理部門、並びに当行最高財務責任者、当行グループの最高経営責任者及び取締役会に報告する。

保険事業における流動性リスクは、支払期限到来時に当社が支払義務を満たすことができないか、あるいは当社が妥当な価格で有価証券を売却できないリスクである。当該リスクは、投資資産のほとんどが流動性の高い上場有価証券に投資されているため、限定的である。

ハンデルスバンケン・リヴにおける市場リスク合計は、99.5%の信頼水準を有するVaRを用いて、保有期間を1四半期として算定されている。VaRの測定には、資産及び負債の双方が含まれている。当年度末現在、VaRは857(838)百万クローネであった。

ハンデルスバンケン・リヴにおける保険リスクは、以下に関する仮定の不確実性によって生じる。

- ・ 予定死亡率
- ・ 余命
- ・ 疾病又は就業不能の可能性
- ・ 事故の可能性

保険契約は、これら4つの要素を複数含んでいる場合がある。

スウェーデンにおける余命の伸びは、保険会社の将来の年金保険債務に影響を与える。2009年以降、ハンデルスバンケン・リヴは業界標準であるDUS06による余命の仮定を用いている。継続的に死亡率が低下し、通常、仮定よりも10%低くなった場合、将来損失の現在価値は、約57百万クローネとなる。ハンデルスバンケン・リヴのリスク商品(大部分が死亡時に給付金を支払う)は、毎年、価格設定され、当社は毎年、単独で保険料を変更している。したがって、不正確な死亡率の仮定は、比較的迅速に訂正できる。健康保険に関しては、年毎の変動がより大きくなる可能性があるため、リスク結果に変動が生じやすい。但し、これらの保険料も通常、年次で調整されるため、当社は変動を補填することができる。

罹患率は、払い込まれたリスク・プレミアム、発生した疾病の見積費用、並びに報告済(継続的かつ定期的な支出)及び未報告請求に関する引当金の変動によって決定される。引当金の計算においては、回復又は死亡のいずれかによって病気ではなくなる可能性についての仮定を一部反映している。したがって、計算結果は、適用される仮定に関連して、何人の被保険者が罹患するか(及び給付金の金額)と何人の被保険者が回復するかに依存する。2011年における罹患率に関する引当金は、77百万クローネで、このうち29百万クローネは当年度中に発生した疾病に対するもので、48百万クローネは実際に回復した人数と回復に関する仮定との差額である。

小規模企業及び個人がハンデルスバンケン・リヴの保険契約者の大部分を占めている。保険リスクに関しては、リスクが主にスウェーデンに所在するという以外にリスクの集中は存在しない。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な内部プロセス、人為的ミス、誤ったシステム、若しくは外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法的リスクも含まれている。

ハンデルスバンケンは、オペレーショナル・リスクを厳格に管理しており、オペレーショナル・リスクを特定及び管理するために積極的に活動している。こうした活動は、当行のリスクに対する厳格な態度によって補完されている。さらに、費用対効果に十分に焦点を絞ることによっても支援されているが、これは管理体制の欠陥により不要な費用が発生することが多いことによる。したがって、業務上の誤謬及び欠陥は可能な限り削減されている。これは、小規模であるものの頻繁に発生する事象及び大幅な予想外の損失をもたらす可能性のある重要な事象に適用される。当行の経営陣は、リスク管理に関して、組織を通じて頻繁かつ積極的なオペレーショナル・リスクのフォローアップを実施している。最も深刻な事態につながる可能性のあるオペレーショナル・リスクには特別な注意を払う必要がある。内部監査での業務検査もまた、オペレーショナル・リスクに焦点を絞っている。

オペレーショナル・リスクの管理責任は、業務部門、現地のリスク管理部門及び中央リスク管理部門に分配されている。業務部門は、定期的なリスクの特定及び管理についての責任を負っている。現地のリスク管理部門は、オペレーショナル・リスクの管理に関する既存の手法及び手続が業務部門で確実に使用されるようにする責任を負っている。現地のリスク管理部門はまた、積極的な対策の実施及びフォローアップに対する責任を負っている。中央リスク管理部門は、当行グループ全体でのフォローアップと併せて、オペレーショナル・リスクの特定、助言、管理及び報告に用いる手続に関する責任を負っている。

オペレーショナル・リスクは、ハンデルスバンケンのすべての業務に存在している。日次でのリスクの特定及び管理に関する責任は、業務のすべての階層において、経営責任の明確かつ重要な一部となっている。当行の作業分散化は費用対効果を向上させ、結果として、日々の手続及び事象における潜在的な損失リスクに対する警戒につながっている。適切な管理体制及び積極的な対策に焦点を絞ることによって、業務のあらゆる部分において、リスクを許容水準に維持している。

オペレーショナル・リスクは、作業分担及び責任、手続の管理構造、並びに情報及び報告システムの目的適合性について、職務責任を有する管理者が公表する内部指示書に含まれている。規定及び手続は年次で評価され、手続の内部統制及び業務フローは文書化されている。各部門の管理者はまた、内部統制、情報セキュリティ、銀行の守秘義務及びその他のセキュリティ対策を含む、セキュリティに関するレビューを年次で実施している。

オペレーショナル・リスクの責任を担っている管理者とは別に、情報セキュリティ及び当行グループのセキュリティに関する特別な責任を有している管理者がおり、当行グループの最高経営責任者に直接報告を行っている。

オペレーショナル・リスクの責任を担っている現地のリスク管理部門は、当行の国内市場以外の地方銀行、主要部門、子会社及び部門に設置されている。現地のリスク管理部門は、オペレーショナル・リスクを管理するために現存の手法が用いられていることを確認するとともに、オペレーショナル・リスクを特定するために積極的に活動し、適切なリスク軽減措置が講じられ、完了していることを監視する責任がある。

中央リスク管理部門は、オペレーショナル・リスクを特定し、定量化するための手法に関する責任を持つ。また、中央リスク管理部門には、当行グループのオペレーショナル・リスクを分析し、経営陣と取締役会に報告する責任があり、オペレーショナル・リスク軽減措置を監視する責任がある。このような管理体制において、適切な品質を達成及び維持するために、中央リスク管理部門及び現地のリスク管理部門は、定期的に緊密な連携を取っている。オペレーショナル・リスクは、6ヶ月毎に取締役会に報告される。当該報告書に先立ち、中央リスク管理部門は、地方銀行、主要部門、子会社及びハンデルスバンケン・インターナショナルの代表者から情報を入手している。その情報は、重要な事象、大幅な損失及び進行中の重要かつ積極的な措置について網羅している。中央リスク管理部門は、グループ・レベルでの累積的なリスク評価により、この情報を補完している。重要な外部事象が他の金融機関に影響を及ぼしている場合、当該報告書は、当行内の内部調査又は積極的な措置に関する情報によって補完される。報告書全体は、最高財務責任者、当行グループの最高経営責任者及び取締役会に提出される。

当行は、新商品及びサービス並びに既存の商品及びサービスへの主要な変更を処理する際、慎重に行っている。商品に関する責任を有する各事業分野、子会社及び地方銀行は、最低要件である中央リスク管理部門のガイドラインに従って新商品の処理を行う。これには、商品をどのように導入するか決定する既存のプロセスも含まれる。現地のリスク管理部門が実施するリスク分析は、常に商品の販売開始前に行われている。当該分析は、オペレーショナル・リスクを含む、当行及び顧客に対するリスクを考慮している。中央リスク管理部門は、分析結果の報告を受け、妥当な場合は複雑な案件に関与している。

当行は、オペレーショナル・リスクの継続的な特定、処理及び評価に対する補完措置として、事件及びリスク指標に関する自己評価手続、報告及び案件管理システムを有している。

通常の手続及び内部統制において、あるいは新商品を承認する際に特定されず管理されていないオペレーショナル・リスクを捉えるために、当行の国内市場以外のすべての地方銀行、主要部門、子会社及び国際部門ではOPRAリスク分析と呼ばれるオペレーショナル・リスクの年次自己評価を実施している。現地のリスク管理部門は、毎年、OPRAリスク分析を実施する責任がある。中央リスク管理部門は、計画及び実施に関する支援を行っている。より複雑な業務を行っている部門では、自己評価手続を複数のセッションに分割している。通常、約5人から8人の経験豊富で当該ユニットの全体像とリスク・テイキングを把握している従業員が当該セッションに参加する。目的は、リスクを特定し、その結末及び事象が発生する可能性について評価することである。影響の評価には、財政上の損失及び評判の失墜の双方が含まれる。重要なインプットには、過年度に報告された事件並びに当行グループのその他の部署又は他行及び他社に影響を及ぼした事件の事実及び統計が含まれる。自己評価手続は、リスク軽減について規定する行動計画に結びついており、行動計画には、その実行方法、責任者及び措置を講じる際の期限について記載されている。当該行動計画は作業工程文書であり、現地のリスク管理部門によって、当年度中に定期的にフォローアップされている。中央リスク管理部門は、評価手続が完了していることを確認するために、完了したOPRAリスク分析(行動計画を含む)についての報告を受けている。当該行動計画はまた、現地のリスク管理部門が実行している積極的な措置を、中央リスク管理部門がフォローアップする際にも用いられる。

事件はオペレーショナル・リスクを網羅する7種類のバーゼル に基づく事象のうちの一つとなる。ハンデルスバンケン・グループの全従業員は、所属する部門に影響する事件について報告する義務がある。25,000クロネを超える損失は、常に事件とみなされる。報告された事件はレビューされ、現地のリスク管理部門によって定期的に分類される。作業には、フォローアップ及び積極的な対策への着手も含まれる。これは、影響を受けた部署及び支店と緊密な連携を取ることによって行われる。現地のコンプライアンス部門はまた、問題となっている地方銀行、主要部門、子会社又は国際部門において報告された事件を監視する権限を与えられている。中央リスク管理部門の他にも、当行グループのセキュリティー関連の主要部門、内部監査、情報セキュリティー及びコンプライアンス部門は、データベースにアクセスし、グループ・レベルで報告されたすべての事件をフォローすることができる。これにより、リスク管理及び積極的な対策に関する協力が促進されている。

深刻な混乱に対応するために、当行グループのすべての部署に緊急時における計画及び継続的な計画が設定されている。緊急時における計画は、危機的状況及びその影響に対して迅速かつ組織的な対応を開始するために、危機管理チームを支援するものである。当行グループ全体では中央危機管理チームが存在し、当行の国内市場以外の各地方銀行及び国際部門には現地の危機管理チームが存在し、中央IT部門及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおいても危機管理チームが存在する。中央危機管理チームには常勤職員がおり、経営陣及び/又は経営陣に近いメンバーより構成される。中央危機管理チームの役割は、当行グループで重大な危機が発生した際に危機管理チーム間の連絡窓口となることであり、深刻な危機の際には現地の危機管理チームの作業を支援し、主要な中央部門の危機管理チームとして機能することである。継続的な計画は、事業部門の重大な混乱を最小限にとどめるために予防的措置を講じることに重点的に取り組んでいる。

ハンデルスバンケンは、オペレーショナル・リスクにおける所要自己資本を算定するために標準アプローチを使用している。所要自己資本は、標準アプローチに従って、規制で定められた係数を直近3事業年度中の平均営業収益に乗じて計算される。異なる事業セグメントにおいては、異なる係数が適用される。

ハンデルスバンケン・グループ全体のオペレーショナル・リスクに関する所要自己資本の合計は、2011年度末現在で4,117(3,849)百万クローネであった。この前年からの増加は、平均営業収益が、2007年から2009年に比べ、2008年から2010年の方が高かったことによるものである。

報酬制度におけるリスク

報酬リスクは、報酬制度によって生じる損失又はその他の変動リスクである。

給与に関する当行の方針は、当行の競争力及び収益性を増加させ、当行がスキルの高いスタッフを雇用し、定着させ、育成することを可能にし、能力開発及び後継者育成を可能にすることを目的としている。当行における健全かつ長期的な収益性及び実績により、当行従業員の安定した盤石な給与基盤が創出されている。

実行された業務に対する報酬は、従業員毎に個別に設定され、固定給、諸手当及び年金の形態で支払われる。ハンデルスバンケンでは、給与は現地水準で設定される。給与は、従業員と直属のマネージャーとの間で行われる給与の見直しを経て設定される。これらの原則は何年もの間、適用されており、大きな成功を収めている。ここでは、あらゆる階層のマネージャーが定期的に給与プロセスに参加し、当行の給与方針に対する責任を持ち、各自の部門のスタッフ費用の増加に責任を持つことを意味している。給与は、あらかじめ設定された給与決定要素に基づいて決定されている。すなわち、給与決定要素とは業務内容及び難易度、スキル、実績及び成果、指導力(従業員のキャリア形成に対する責任を担っているマネージャーの場合)、市場の需給関係、並びに当行の企業カルチャーの代表者としての役割である。

当行の報酬リスク許容度は低く、報酬リスクを低水準に抑えるために積極的に活動している。これは、一部において変動報酬を非常に限定された範囲のみに使用することによって、また変動報酬が市場慣行となっている分野のみに使用することによって達成されている。変動報酬が存在する場合、繰延払になるという規定になっている。

当行の従業員報酬に対する基本方針は、長年にわたり確立されたものである。当行の報酬制度の基本方針は、取締役会で決定される報酬方針において規定されている。より詳細にわたる実施指令は、当行グループの最高経営責任者が決定している。報酬リスクの特定及び管理責任は、その業務の責任者である各マネージャーにあり、内部方針、ガイドライン及び指示書に従って管理されている。現地のリスク管理部門は、意図されたとおりに報酬制度が適用されているかどうかについて定期的に監視している。中央リスク管理部門は、報酬方針が取締役会で協議され、決定される前に報酬方針及び報酬制度に関連するリスクを評価する責任を担っている。これは、少なくとも年1回行われる。評価には幅広いアプローチが用いられ、評価しなければならない項目には、インセンティブ構成、別個に規制されるスタッフの分類、固定給と変動報酬のバランス、繰延規定及び資本基盤への影響が含まれる。さらに中央リスク管理部門は、内部的な自己資本比率の評価に関連して、報酬方針の適用についても評価している。当該リスク分析及び評価に基づき、報酬制度が当行の財政状態を脅かす可能性のある方法で整備されてい

るかについても評価が行われる。当該責任にはまた、報酬に関連してリスク費用が正確に計算されるようにすることも含まれている。

ハンデルスバンケンの報奨方針及び報酬制度におけるリスクは低く、過剰なリスク負担を是正し、健全かつ効果的なリスク管理を促進するとみなされている。このようなリスク管理は、当行の厳格なリスク管理に適合しており、当行の長期的な利益を支えるとみなされている。当該報酬制度は、変動報酬の支払が強制されることによって当行の資本基盤が弱体化するリスクのない方法で整備されている。変動報酬の全体又は一部について減額又は対象から除外することが可能であり、これは変動報酬部分と未払繰延変動報酬部分の双方の分配に対して適用される。

当行の報酬制度に関する詳細情報及び統計に関しては、コーポレート・ガバナンス・レポート及び注記G8「人件費」を参照のこと。

経済資本

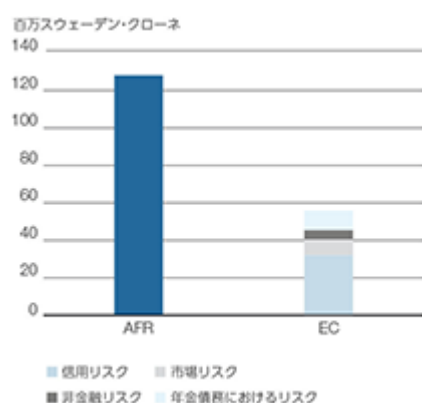
ハンデルスバンケンの経済資本算定モデルは、当行グループ全体のリスクに対する1つの尺度を提供している。また、当該モデルは、資本が予想外の損失又は価値の下落を補填できる可能性が非常に高いことを示している。

中央リスク管理部門は、当行グループの様々なリスクについて総合的に監視する責任を有している。当行の経済資本(以下「EC」という。)モデルは、当該監視における手段である。経済資本は、当行グループが、当行グループのすべてのリスクに関連して、常に十分な資本を保有できるようにするために不可欠な構成要素である。したがって、当行グループの見解では、経済資本は、保険事業におけるリスク及び当行の年金債務におけるリスクを含んでいる。

経済資本は、1年間の対象期間にわたって、容認可能なリスク水準及び望ましい格付を反映した信頼水準で計算される。取締役会は、経済資本の算定を当行にとって極端に不利な事象を取り込み、99.97%の信頼水準で行われなければならないと決定している。この信頼度指数は、この極端に不利な事象が10,000年に3回だけ発生することが予想されると示唆している。ECは平均的な年(収益があり当行の資産価値が増加する年)における結果と99.97%の信頼水準で極端に不利な事象が発生した年の結果との差額である。

異なるリスク区分間への分散効果は、ECを算定する際に考慮されている。したがって、すべてのリスクに対する所要自己資本は、個別のリスクに対する経済資本の合計を下回る。これは、リスクの一部が相互に独立しているためである。

2011年12月31日現在における分散化を含むAFR及びEC合計



負の結果を吸収できるバッファーを形成している資本及びその他の財源は、利用可能な財源(以下「AFR」という。)と呼ばれる。AFRは、オン・バランスシート及びオフ・バランスシートのその他の財務的価値の他に、1年間

の対象期間にわたって利用可能なハンデルスバンケンの資本である。

当行グループは、株主の観点からのリスク管理及び資本管理を採用している。経済資本モデルは当行グループの全体的な見解を示すものであり、これにより株主から見たリスク及び資本の状態を最適化することができる。計算結果は当行の内部統制及び新規取引又は構造上の変更が検討される場合に重要な役割を果たしている。

信用リスクは、当行グループのすべての取引相手及びエクスポージャーに対する債務不履行のシミュレーション結果を用いて、算定される。

市場リスクは、トレーディング・リスク、銀行業務における金利リスク、保険事業における市場リスク及び当行独自の株式ポートフォリオにおける価値の減損のリスクより構成されている。

年金債務におけるリスクは、主として、当行の年金債務を引き受けるために存在する価値の減少リスクより構成されている。年金債務のほとんどはスウェーデンにおけるものであり、年金財団において保証され、職業年金基金において保険がかけられている。

非金融リスクは、オペレーショナル・リスク、事業リスク、不動産リスク及び保険リスクである。事業リスクは、問題となっている事業の収益及び費用の予想外の変動に関連している。これは、例えば、需要又は競争環境が予想外に変化し、結果として取引高の低下及び利鞘の縮小につながってしまうような場合に生じる可能性がある。不動産リスクは当行が所有している不動産価値の下落のリスクである。

年度末において、ECは56(65)十億クローネであり、このうち信用リスクが全リスクの重要な部分を占めていた。取締役会は、AFR/EC比率は最低、120%とすると規定している。年度末におけるAFR/EC比率は、229(208)%であり、当行がリスク全般に関して十分な資本を準備していることを示している。スウェーデン金融監督庁は、当行の資本評価全般について、同じ結論に至っている。

報告されたリスク及び資本状態は、リスクの算定に景気変動に対する余裕安全率が含まれているとはいえ、あくまでも断片的なものである。当行グループの自己資本比率の最終評価を実施するに当たっては、当行の資本計画の一環として実行されたストレス及びシナリオ分析も考慮されなければならない。

資本計画

所要自己資本は、当行グループの予想される発展、規制、目標数値、ハンデルスバンケンの経済資本モデル及びストレス・テストの関数である。当行の所要自己資本は毎週、最高財務責任者に報告され、少なくとも四半期毎に取締役会に報告される。

当行の資本の目標は、規制資本及びECのストレス・テストに基づいて、取締役会が定期的に決定する。取締役会は、当行の経営に関する関連測定であるパーゼルにおけるTier 1比率を9%から11%の間にしなければならないと規定している。当行は、予想される新規定及び所要自己資本の増加を考慮して、目標値を上回る資本の増額を選択している。資本に関する目標値(調整済)は、新規定が設定されるまでは決定されない。

当行には、積極的な資本計画の一環として、当行が資本状況を改善する必要がある場合に講じることができる具体的な対策を盛り込んだ危機管理計画及び行動計画がある。危機管理計画及び行動計画の目的は、早い段階で潜在的な脅威を特定し、当行グループが必要に応じて迅速に行動する準備をするための警告システムを確保することにある。

長期資本計画は、毎年策定され、当行グループの現在の資本状況、予想される資本業績の予測及び様々なシナリオにおける結果についての包括的な概要を提示することを目的として策定されている。これらのシナリオは、予想される事象とは大幅に異なるように作成されているため、当行グループの低いリスク許容度と調和している。資本計画にはまた、規制上の見解及び株主の見解の双方を考慮し、極端に不利な事業環境においていかに資本状況を満足いく水準に維持するかについての提案も含まれている。

資本計画は、短期及び中長期的な予測に分類されている。

資本計画の一部は最大2年後までの短期予測より構成されており、主に既存の業績と所要自己資本の策定に重

点を置いている。当該予測は、資本基盤の規模及び構成を継続的に採用できるようにするために必要である。

資本計画作業は、取引高、リスク及び業績の変動についての継続的な分析を通じて、また所要自己資本及び資本金額に影響を及ぼす可能性のある事象を監視することによって実行される。短期予測には、当行グループの資本基盤を構成するすべてのサブ・コンポーネントが含まれている。当該作業にはまた、短期的な視点から自己資本比率及び資本基盤において予想される変動についての様々な感応度分析を行うことも含まれている。したがって、当行は、例えば市場操作を通じて、必要に応じて資本基盤の規模及び構成を変更する準備を整えることができる。

短期分析の結果は、実施される資本運営の基礎を形成しており、定期的に最高財務責任者に報告され、必要に応じて当行グループの最高経営責任者及び取締役会に報告される。当該分析は、既存の収益能力が取引高の様々な変動にいかに対処できるか、及び潜在的に可能な資本運営からどのような影響が生じるかについての近い将来における判断のポイントを伴った慎重な基本シナリオに基づくものである。

中長期的な予測より構成される資本計画の一部は、法定自己資本比率に確実に準拠することを目的としており、当行グループのAFRが、経済資本モデルに従って計算されたすべてのリスクに関する妥当な利益率を常にカバーできるようにすることを目的としている。その目的は、予想される業績を予測することであり、様々なシナリオにおける当行の抵抗力が満足いく水準にあるか否か判断することである。計画期間は最低5年間で、当行グループの事業業績傾向全般を考慮に入れている。

シナリオ及びストレス・テストはまた、この予測作業において継続的に実施される。基本シナリオは、資本予測の基礎を形成している。当該シナリオは利益、取引高の増加、貸倒損失等財政上の仮定並びに株式市場、不動産市場及び債券市場の業績に関する今後5年間の予想される業績より取得されている。基本シナリオは、その後、数多くの景気循環及び危機シナリオにおける結果と比較される。ストレス・シナリオは、金融市場における異なるマクロ経済変数の影響と歴史的関連との分析に従って策定され、ハンデルスバンケンに最も不利な影響をもたらすと予想されるシナリオを用いて選定される。

内部的な自己資本比率の評価結果は、四半期毎に取締役会に報告される。

2011年度末現在において、当行（自己資本規制に関する決定については保留）は、当行の資本をバーゼルにおいて規定されている当行の目標値である9%から11%を上回る水準に引き上げることを決定しているため、バーゼルに基づくTire 1比率は18.4%であった。

注記G3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
利息収益		
金融機関及び中央銀行	2,375	1,254
一般顧客	57,336	43,076
財務省証券及びその他の適格証券	3,187	2,856
利付証券	4,652	3,175
ヘッジ手段として認識されるデリバティブ	-1,509	-3,727
その他利息収益	1,270	1,225
利息収益合計	67,311	47,859
うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息収益	5,751	4,470
損益計算書に計上される利息収益	61,560	43,389

利息費用

金融機関及び中央銀行	-3,485	-1,576
一般顧客	-7,387	-3,196
発行済証券	-24,366	-22,750
ヘッジ手段として認識されるデリバティブ	1,603	8,858
劣後負債	-1,656	-1,924
その他利息費用	-8,384	-6,494
利息費用合計	-43,675	-27,082
うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息費用	-5,728	-5,030
損益計算書に計上される利息費用	-37,947	-22,052

純利息収益

	23,613	21,337
--	---------------	---------------

減損貸出金に係る利息収益136(94)百万クローネを含む。償却原価で認識される資産及び売却可能資産に係る利息収益は、合計61,384(45,387)百万クローネであった。償却原価で認識される負債に係る利息費用は、合計39,550(30,910)百万クローネであった。

注記G4 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
仲介	1,400	1,867
ミューチュアル・ファンド	1,639	1,590
カストディ	370	374
助言サービス	211	223
保険	647	605
支払	2,567	2,455
貸出金及び預金	1,239	1,231
保証	475	521
その他	428	428
手数料及びコミッション収益合計	8,976	9,294
仲介、ミューチュアル・ファンド及びカストディ	-214	-219
支払	-979	-963
その他	-110	-90
手数料及びコミッション費用合計	-1,303	-1,272
純手数料及びコミッション収益	7,673	8,022

注記G5 公正価値で評価される金融項目からの純損益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
---------------	-------	-------

売却可能(実現額)	100	20
うち株式	111	-1
うち利付証券	-11	21
ヘッジ会計		
公正価値ヘッジ	-74	339
うちヘッジ手段	6,119	-2,479
うちヘッジ対象	-6,193	2,818
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	-9	-2
純投資ヘッジの非有効部分	-	-
公正価値で測定される商品		
貸出金及び債権	69	22
うち銀行間金利の変動によるもの	36	17
利付証券	2,712	-182
償却原価で計上される貸出金及び債権	276	401
償却原価で計上される金融負債	-66	-357
アンバンドル型の保険契約に係る損益	-8	-70
トレーディング/その他	-1,984	1,206
合計	1,016	1,377

売却可能

「売却可能」は、売却可能として分類された金融資産の実現損益を示している。売却可能資産に係る利息は、純利息収益に計上されている。当年度中において、売却可能金融資産に関する未実現変動額(税引後)-1,089百万クローネがその他包括利益に計上されている。過年度にその他包括利益に計上されていた売却可能金融資産の変動額で当年度中に損益計算書に再分類された実現変動額(税引前)は、183百万クローネであった。当該金額は、一部、純利息収益に計上されている。

ヘッジ会計

「公正価値ヘッジ」には、ヘッジ対象の一部となっている金融資産及び負債の市場価値の実現及び未実現変動に係る純損益が含まれる。これらの商品の利息収益及び利息費用は、純利息収益に計上される。キャッシュフロー・ヘッジに用いられるデリバティブ契約の非有効部分の損益に関する影響は、「キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分」に計上される。海外ユニットへの純投資ヘッジの非有効部分の損益に関する影響は、「純投資ヘッジの非有効部分」に計上される。

公正価値で測定される商品

「公正価値で測定される商品」には、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で評価するものとして分類された商品の実現及び未実現価値の変動が含まれる。但し、当行グループの保険事業において制度資産から生じた価値の変動を除く。保険事業から生じた利益の認識に関する原則については、注記G1に記載されている。

償却原価で計上される貸出金及び債権並びに金融負債

「償却原価で計上される貸出金及び債権」は、貸出金が繰上償還される場合に生じるキャピタルゲイン/ロス

である。「償却原価で計上される金融負債」には、当行が発行した自己株式の買戻しによって生じたキャピタルゲイン/ロスが含まれる。

アンバンドル型の保険契約に係る損益

「アンバンドル型の保険契約に係る損益」は、保険契約負債の金融要素を再評価する際に生じた損益に相当する。

トレーディング目的で保有するもの/その他

トレーディングには、トレーディング目的で保有する金融資産及び負債に係る市場価値の変動及び金利の未実現及び実現変動が含まれる。

注記G6 保険リスク

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
保険料収入	512	514
支払保険金	-399	-419
未払保険金の変動	49	152
その他	47	-42
合計	209	205

注記G7 その他収益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
賃料収入	33	36
その他営業収益	110	118
合計	143	154

注記G8 人件費

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
給与及び報酬	-6,656	-6,367
社会保障費	-1,632	-1,599
年金費用 ¹	-273	-216
利益分配財団に対する引当金	-913	-842
その他人件費	-468	-480
合計	-9,942	-9,504

1) 既報告年金費用の構成要素は、正味年金資産の表に示されている。

平均従業員数	2011年	男性	女性	2010年	男性	女性
スウェーデン	7,648	3,520	4,128	7,549	3,578	3,971
ノルウェー	799	435	364	765	402	363
フィンランド	607	256	351	582	224	358
デンマーク	705	354	351	699	335	364

英国	837	533	304	708	463	245
ルクセンブルグ	92	53	39	89	49	40
ドイツ	61	39	22	59	35	24
米国	78	51	27	74	47	27
オランダ	67	44	23	46	30	16
シンガポール	39	11	28	32	8	24
香港	31	18	13	28	16	12
ポーランド	64	28	36	60	26	34
ロシア	51	13	38	60	17	43
その他諸国	105	38	67	99	35	64
合計	11,184	5,393	5,791	10,850	5,265	5,585

報酬合計、事業セグメント

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
スウェーデン国内における支店業務	-3,118	-3,012
スウェーデン国外における支店業務	-2,766	-2,590
キャピタル・マーケット	-2,111	-2,054
その他	-2,632	-2,521
調整及び消去	685	673
合計	-9,942	-9,504

給与及び報酬

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
上級経営陣 ²	-146	-130
その他	-6,510	-6,237
合計	-6,656	-6,367

男女別分布

	2011年		2010年	
%	男性	女性	男性	女性
上級経営陣 (取締役を除く) ²	78	22	82	18
取締役	75	25	75	25
取締役 ²	80	20	81	19

2) 子会社を含む

従業員給付

当行の従業員に対する報酬の基本方針は、長年にわたり確立されたものである。ハンデルスバンケンは、通常、厳格なリスク管理を行っており、固定報酬が健全な経営につながると考えているため、固定報酬を基本方針とすべきであると考えている。当行は、従業員の雇用について長期的な視点に立っている。給与の上昇及びその他の形態の報酬は、当行における従業員の勤続年数によって変動し、好業績を挙げた場合は常に報奨対象となる。この報酬全体は、当行の競争力及び収益性を高めると同時に、当行がスキルの高いスタッフを雇用し、定着させ、育成することを可能にし、適切な能力開発及び後継者育成を確実に行うことを支援する。

報酬は、固定現金給与、一般的な給与手当及び年金給付の形態を取っている。給与は、当行の分散型の業務方法に従って現地で設定され、あらかじめ設定された給与決定要素である業務内容及び難易度、スキル、実績及び成果、キャリア形成の責任を担う従業員に対する指導力、市場の需給関係、並びに当行のビジネスカルチャーの代表者としての実績に基づいて決定される。

変動報酬は、それが市場慣行であると評価されるような限定された業務においてのみ発生する。変動報酬は当行の取締役会により最終的な金額が決定される。最高経営責任者は、取締役会が規定した条件に基づいて変動報酬が認められるかどうか決定する。

報酬方針

当行の報酬制度に関する基本方針は、当行の報酬委員会が作成し、その後当行の取締役会が決定する方針において定められている。当該報酬委員会は、当行から独立している3人のメンバーで構成され、3人とも取締役会のメンバーである。報酬に関連する事項において、当該報酬委員会メンバーは、取締役会決議に関する提案を行う権限と上級経営陣の任期を評価する権限が与えられている。報酬委員会のメンバーは、Hans Larsson氏(取締役会会長)、Bente Rathe氏、及び Goran Ennerfelt氏である。

当行の報酬方針は、毎年又は必要に応じて見直される。2011年の当該方針の作成作業において、ハンデルスバンケンのリスク許容度が一つの要素となっていた。当該方針の提案を行う作業において、及び当該作業に関連した変動報酬のリスク分析は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、中央リスク管理部門、中央法務部門、当行グループ財務部門、コーポレート・ガバナンス及び中央人事部門の各代表者ととも内部の作業グループによって実施された。当行の報酬方針は、中央リスク管理部門が実施したリスク分析に基づいている。PwCは報酬に関する社外コンサルタントとして関与していた。

変動報酬

2011年3月1日より、一任ポートフォリオ運用の許可証(FFFS 2011年:第1号)を持つ金融機関、証券会社及びファンド運用会社における報酬方針に関するスウェーデン金融監督庁の規制が適用される。この規制には、変動報酬を受領する従業員、及び金融機関のリスク水準に影響を及ぼす可能性のある従業員に対する特別規則が含まれている。当該規制には、繰延報酬に関する条項が含まれている。

ハンデルスバンケンでは、変動報酬が発生する範囲が限られており、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの事業分野のみに限定されている。当行の上級経営陣又は与信あるいは限度額の決定を行う従業員に対して変動報酬は支払われない。単独又は他者ととも与信、市場、流動性、コモディティ、通貨又は金利リスク限度額を決定する権限を与えられている従業員、並びに商品の条件に決定を下すことによって当行のリスク・プロファイルに影響を及ぼす可能性のある従業員に対しては、固定報酬のみが認められている。変動報酬の基準となる利益は、業務に必要とされる実際の資本及び流動性費用によって相殺されるため、報酬水準は当行の全般的な目標と一致している。

変動報酬は、給与設定に関する当行のモデル及び給与決定要素に基づいて決定される。これらの要素に加え、健全なリスク負担、適切な法令の遵守及びコンプライアンスに付随する特別な重要性とともに、業務に特有の要素が考慮されなければならない。変動報酬は現金のみで支払われる。

変動報酬の対象となる従業員はすべて、「特定職員」とされ、報酬繰延規定の対象となる。変動報酬が100,000クローネを超過する場合、ハンデルスバンケンは最低3年間、報酬金額の40%から60%を繰延べている。特に高額の場合、4年間にわたって60%が繰延べられる。当行の方針では、主要規定は個人レベルで決定され、変動報酬は固定報酬の150%を超えてはならない。繰延変動報酬に関する規定は、すべての従業員及びマネージャーに適用される。繰延期間末日に、繰延報酬の支給と権利が従業員に移転する。繰延変動報酬は、繰延期間中の損失、リスクの増加及び費用が発生した場合に失効又は減額される。また、事業を継続するため、当行の財政状態あるいは当行が対

象となっている金融機関又は類似機関に対する政府支援に関する行政上の特別規定によって報酬の支給が可能な場合にも繰延変動報酬は失効又は減額される。

報酬合計	2011年			2010年		
	経営陣 ¹	リスク テイカー	その他	経営陣 ¹	リスク テイカー	その他
百万スウェーデン・クローネ						
固定報酬稼得額 (百万スウェーデン・クローネ)	95	2,606	3,855	89	2,631	3,468
変動報酬稼得額 (百万スウェーデン・クローネ)	-		100 ²	-	17	162
合計	95	2,606	3,955	89	2,648	3,630
固定報酬のみの人数	21	4,962	5,761	24	5,431	4,895
固定報酬及び変動報酬の双方を得る可能性のある人数	-	84	356	-	81	419
合計人数	21	5,046	6,117	24	5,512	5,314
変動報酬割当額 (百万スウェーデン・クローネ)	-	17	162	-	-	381 ³
うち、繰延部分	-	9	-	-	-	-
うち、支払部分	-	8	162	-	-	381
変動報酬が割当てられた人数	-	18	264	-	-	474
新規雇用に関連する費用として 認識される変動報酬保証額 (百万スウェーデン・クローネ)	-	0	27	-	2	24
新規雇用に関連する費用として 認識される契約上の変動報酬 保証額(百万スウェーデン・クローネ)	-	0	30	-	-	13

稼得された報酬は、全額費用として認識されている。稼得された変動報酬は、稼得後の事業年度において、個人レベルで割当てられる。当年度において割当てられた変動報酬は、2010年中に全額稼得されていた。割当てられた変動報酬は、当行の変動報酬に関する方針に従って、支払われるか又は繰延べられる。繰延報酬を処分する権利は、支払時に従業員に譲渡される。すべての変動報酬は、現金で支払われる。当該金額からは、社会保障費は除かれている。当年度中において、120(80)人に対する解雇給付63(37)百万クローネが費用として認識され、60(10)人に対して20(3)百万クローネの契約が締結された。個人の契約上の解雇給付最高額は、3.1(0.9)百万クローネである。当年度中の変動報酬保証額は、20(18)人に割当てられている。

1) 経営陣は、当行グループの最高経営責任者、副社長及び中央グループ・マネジメントに相当する。

2) 当年度の変動報酬に関する引当金合計額100百万クローネは、リスク負担者及びその他の双方に対するものである。但し、貸借対照表日

より後に割当の決定がなされているため、全額がその他の欄に報告されている。

- 3) 当該金額は、2009年12月に割当てられた。リスク負担者に対する繰延報酬の原則は、2010年度中に稼得された報酬に対して初めて適用された。

上級経営陣の任期及び報酬

上級経営陣に対する報酬に関する方針及び決定プロセスについては、管理報告書の59ページのコーポレート・ガバナンス・レポート (訳注：ハンデルスバンケンの2011年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。) を参照のこと。

全般

ハンデルスバンケンの上級経営陣に対する報酬は、固定給、社用車又は類似するもの等の一般的な手当、及び年金給付の形式で支払われる。上級経営陣には変動報酬は支払われない。また、解雇給付に関する契約も存在しない。

取締役の報酬

当行の従業員ではない取締役会メンバーは、定時株主総会の決議に従った報酬のみを受領している。当該報酬は、62-63ページ (訳注：原文のページ数である) に記載されている。当行の従業員である取締役会メンバーは、従業員であるため、報酬及び年金給付を受領する。取締役会のメンバーに対しては、その他の報酬又は年金給付は支給されない。

当行グループ最高経営責任者の任期及び報酬

2011年において当行の最高経営責任者であるPär Boman氏は、固定給10.4(10.0)百万クローネ、年金給付5.1(4.1)百万クローネ及びその他給付0.7(0.8)百万クローネを受領した。その他の取締役会の出席に関する外部報奨の請求書が当行に対して発行、発送されている。

退職までの期間に、当行グループ最高経営責任者の年金は退職日における給与の65%に達するまで継続的に引当金に未払計上される。当行グループ最高経営責任者が退職年齢である60歳に到達した後は、引当金は計上されない。当行グループ最高経営責任者の退職年齢は60歳である。当行グループ最高経営責任者が早期退職した場合、引当金が中止され、未払年金は払込済契約に預託される。当年度中の年金権利の未払計上により、当行グループ最高経営責任者に対する年金債務が5.1(4.1)百万クローネ増加した。当行グループ最高経営責任者に対する年金債務は、132.2(108.9)百万クローネであった。金利に関する仮定に変更があったため、年金債務の増加に影響が出ている。

当行グループ最高経営責任者及びその他の上級経営陣は、ハンデルスバンケンの利益分配計画であるオクトゴーネンの1ユニットが割当てられている。オクトゴーネンが導入されている国の当行のその他すべての従業員に関しては、同じ方針に従って割当が行われている。2011年(2010年度に係るもの)においては、スウェーデンの1ユニットにつき、64,906クローネであった。2010年については、これに対応する金額は58,190クローネであった。

上級経営陣の任期

中央グループ・マネジメント及び副社長の最低年金支給年齢は60歳である。60歳から64歳までの退職年金は、退職日の給与の65%である。65歳からの退職年金は、年収の10%、価格基準額の7.5倍を上限としている。一般的な国家保険制度に基づく年金も支払われる。退職日の最終給与の65%にあたる退職年金は、価格基準額の7.5倍を超える給与部分に関して支払われる。副社長以外の上級経営陣については、年金は団体協約に従って支払われ、年収の10%、所得基準額の7.5倍を上限としている。所得基準額の7.5倍から20倍までの給与の部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20倍から30倍までの給与の部分については、退職年金は32.5%である。これらの金額を上回る給与については、年金は支給されない。

当行グループ最高経営責任者、中央グループ・マネジメント及びその他の副社長に対する年金は、退職年齢に達するまでの期間に毎年、継続的に未払計上され、規定された退職年齢に達するまで全額未払計上される。当行は、毎年、年金が未払計上されるのと同じ比率で費用を計上している。未払年金債務は、当行の年金財団又は年金ファンドにおいて権利が確定し保証される。規定の退職年齢よりも早く退職する場合、未払年金に対する払込済契約が発行される。

上級経営陣の報酬

副社長であるMagnus Uggla氏は、報酬及びその他給付として6.3(6.1)百万クローネを受領した。このうち、0.8(1.2)百万クローネがその他給付である。

その他の19(22)名の上級経営陣は、合計77.4(72.2)百万クローネの報酬を受領していた。これには、6.0(5.6)百万クローネのその他給付が含まれている。当行の利益になるとみなされる社外取締役業務による報酬は、当行が受領している。

上級経営陣に対する未払年金受給権

当年度中の未払年金受給権は、副社長であるMagnus Uggla氏の年金債務を2.0(1.8)百万クローネ増加させている。年金債務は、70.9(62.1)百万クローネであった。

当年度中の未払年金受給権は、上級経営陣の年金債務を20.0(19.0)百万クローネ増加させている。

子会社の上級経営陣に対する報酬

子会社の上級経営陣は、34.8(40.0)百万クローネの報酬及びその他給付を受領している。このうち、その他給付は、2.4(2.3)百万クローネである。

現在及び過去のすべての上級経営陣に対する年金債務

現在及び過去の取締役、最高経営責任者及びその他の上級経営陣に対する当年度中の確定給付年金制度に関する未払年金受給権及び確定拠出年金制度に関する年金保険料は、当行グループが31.1(32.1)百万クローネ、親会社が27.2(26.2)百万クローネであり、年金債務は、当行グループが2,478(1,989)百万クローネで、親会社が2,215(1,768)百万クローネであった。これらの債務でカバーされる人数は、当行グループが79(78)人で、このうち40(33)人が年金受給者である。親会社においては、54(57)人で、このうち30(30)人が年金受給者である。

当年度の年金債務及び未払年金受給権に関する、上記の数値はすべてIAS第19号に従って計算されている。金利に関する仮定の変更の影響により年金債務が増加している。

すべての上級経営陣に対する貸付金

当行又はグループ会社の取締役、最高経営責任者、副社長及びその他の上級経営陣に対する貸付金は、当行又はグループ会社において283(181)百万クローネであった。当行の上記のカテゴリーに対する貸付金の利息収益は、4.4(3)百万クローネである。当行の上記のカテゴリーからの預金に対する利息費用は、1(0.2)百万クローネである。

当行に雇用されている上級経営陣は、他の従業員と同じ与信条件が適用される。与信に関する金利の割引は、1.5百万クローネまでを上限に、スウェーデン税務当局が年次で設定している政府借入金利プラス1%としている。金利に関する割引は、月給の支払に関連して課税され、当行の雇用主の拠出に関する基準となっている。1.5百万クローネを超える与信に関する利息は、通常の商業条件で算定される。与信はすべて、通常の信用評価の対象となっている。

正味年金資産

以下の年金債務に対する引当金が貸借対照表上に計上されている

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
年金債務	19,696	17,212
制度資産の公正価値	18,295	23,223
年金債務から制度資産を控除した金額	1,401	-6,011
年金数理上の利益(+)/損失(-)	-6,176	1,341
年金計上額	-4,775	-4,670

年金計上額の合計金額がマイナスであるという事実は、貸借対照表に年金資産が報告されていることを意味している。

年金費用

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
当年度中に発生した年金	-521	-472
年金引当金に係る利息	-623	-616
制度資産に係る期待収益	1,198	1,157
年金負債の清算	-	59
数理計算上の利益(+)/損失(-)の償却	-31	-47
年金費用、確定給付年金制度	23	81
早期退職年金費用	0	0
年金費用、積立制度	23	81
年金費用、確定拠出年金制度	-286	-287
雇用主の特別拠出及び年金契約者の税金、その他年金費用	-10	-10
年金費用合計	-273	-216

年金債務、制度資産及び年金引当金並びに確定給付年金制度に関する数理計算上の純利益/損失は、以下に示すとおりである。雇用主に対して支払われる積立金は、雇用主の年金費用に関して支払われる積立金のことである。

年金債務

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
期首残高	17,212	16,007
当年度中に発生した年金	521	472
利息費用	623	616
給付金支払額	-524	-563
年金債務の清算	-	-54
数理計算上の利益(+)/損失(-)	1,845	911
外貨換算影響額	19	-177
期末残高	19,696	17,212

制度資産

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
--	-------	-------

期首残高	23,223	17,945
制度資産の期待収益	1,198	1,157
雇用主の拠出による積立金	161	158
雇用主に対して支払われる積立金	-558	-429
従業員に直接支払われる積立金	-49	-91
数理計算上の利益(+)/損失(-)	-5,695	4,618
外貨換算影響額	15	-135
期末残高	18,295	23,223

制度資産に係る収益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
制度資産の期待収益	1,198	1,157
数理計算上の利益(+)/損失(-)	-5,695	4,618
実際の収益	-4,497	5,775

年金債務に係る引当金

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
期首残高	-4,670	-4,380
年金費用、確定給付年金制度	-23	-22
給付金支払額	83	-43
雇用主の拠出による積立金	-161	-158
年金引当金の清算	-	-59
外貨換算影響額	-4	-8
期末残高	-4,775	-4,670

数理計算上の純利益/損失

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
期首残高、数理計算上の利益(+)/損失(-)	1,341	-2,442
数理計算上の利益(+)/損失(-)計上額	31	47
数理計算上の利益(+)/損失(-)、年金債務	-1,845	-911
数理計算上の利益(+)/損失(-)、制度資産	-5,695	4,618
外貨換算影響額	-8	29
期末残高、数理計算上の利益(+)/損失(-)	-6,176	1,341

制度資産は、主として株式及び利付証券より構成されており、貸借対照表日における市場価値は以下のとおりである。

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
株式及び参加持分	14,510	20,167
利付証券等	3,785	3,056
合計	18,295	23,223

制度資産には、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの株式が含まれており、貸借対照表日である2011年12月31日における市場価値は0(0)百万クローネである。

実績

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
年金債務	19,696	17,212	16,007	15,529	14,728
制度資産の公正価値	18,295	23,223	17,945	13,332	22,059
年金債務から制度資産を控除した金額	1,401	-6,011	-1,938	2,197	-7,331
当期の数理計算上の利益(+)/損失(-)、年金債務	-1,845	-911	124	-577	-719
うち、実績調整によるもの	-29	-200	136	22	-693
うち、数理計算上の仮定の変更によるもの	-1,815	-711	-12	-599	-26
当期の数理計算上の利益(+)/損失(-)、制度資産	-5,695	4,618	4,048	-9,209	-2,383
うち、実績調整によるもの	-5,690	4,618	4,048	-9,193	-2,383
うち、数理計算上の仮定の変更によるもの	-5	0	0	-16	0

将来キャッシュ・フロー

百万スウェーデン・クローネ	2011年実績	2012年予測
予想年金支払額	-513	-488

確定給付年金は、主としてスウェーデン、ノルウェー及び英国の従業員に対して支払われる。

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会(以下「BAO」という。)とスウェーデン金融セクター組合/スウェーデン専門職連盟との年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。年金額は年収の10%、所得基準額の7.5倍を上限としている。所得基準額の7.5倍から20倍までの給与の部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20倍から30倍までの給与の部分については、退職年金は32.5%である。所得基準額の30倍を上回る給与については、退職年金は支給されない。

ノルウェーでは、67歳から退職年金が支給される。年金額は、一部には勤続年数及び基準額の12倍を上限とする最終給与に応じて変動する。退職年金(法定年金を含む)は、基準額の12倍を上限とする最終給与の約70%になると予想される。

英国では、確定給付年金は2006年1月1日より前に雇用された従業員に対して支払われる。同日より後に雇用された従業員に対しては、確定拠出年金が支払われる。通常の退職年齢は65歳である。最大退職年金額は、勤続年数40年で達成される年金対象給与の67%程度である。年金対象給与は、現在、129,600ポンドが上限とされている。

主要な仮定

	スウェーデン		ノルウェー		英国	
	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
割引率、%	3.0	3.5	3.7	3.7	4.7	5.4
予想昇給率、%	3.5	3.5	4.0	4.0	4.7	5.1
制度資産に係る期待収益率、%	7.0	7.0	4.6	5.6	5.5	6.2
年金指標、%	2.0	2.0	0.5	0.5	3.1	3.4
所得基準額、%	3.0	3.0	n/a	n/a	n/a	n/a
離職率、%	3.0	3.0	0-81	0-81	n/a	n/a
退職までの予想勤務年数	21.1	20.0	16.0	16.0	17.0	18.0

1) 年齢に関連する区分; 最年少で年率8%、徐々に減少し、最年長で0%となっている。

注記G9 その他費用

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
不動産及び建物設備	-1,089	-1,082
外部IT費用	-1,533	-1,585
通信費	-379	-413
旅費及びマーケティング費用	-423	-405
購入したサービス	-976	-911
備品費	-216	-298
その他管理費用	-444	-368
合計	-5,060	-5,062
うち、オペレーティング・リースに係る費用		
最低リース料	-593	-578
変動手数料	-19	-16
合計	-612	-594

オペレーティング・リースは主として、事務所及び事務所設備に関する運営のための標準的な契約によるものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。2011年の最大の個別リース契約費用は、約155(143)百万クローネであった。主要な契約には変動手数料は含まれていない。

監査人及び監査法人に対する報酬	ケーピーエムジーエービー		アーンスト・アンド・ヤング・エービー	
	2011年	2010年	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ				
監査業務	-11	-10	-2	-2
当該監査業務以外の監査上の業務	-5	-4	-	-
税務アドバイス	0	-1	0	-3
その他サービス	-1	-1	-	-

当年度中の内部監査費用は、122(108)百万クローネであった。

[次へ](#)

注記G10 貸倒損失

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
個別に評価された貸出金に対する特定の引当金		
当年度引当金	-1,341	-1,615
過年度の引当金の戻入れ	335	360
合計	-1,006	-1,255
集会的引当金		
個別に評価された貸出金に対する当年度中の引当金純額	29	64
同種の貸出金に対する当年度中の引当金純額	33	5
オフ・バランスシート項目に対する当年度の引当金純額	2	10
合計	64	79
その他引当金		
オフ・バランスシート項目に対する引当金	14	0
過年度の引当金の戻入れ	-	-
保証	-	-
合計	14	0
償却		
当年度中の実際の貸倒損失	-2,669	-1,355
過年度引当金の取崩し	2,271	760
回収	510	264
合計	112	-331
担保権実行不動産の価値の変動		
当年度の価値の変動	-	0
貸倒損失、正味	-816	1,507
減損貸出金等		
百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
減損貸出金	6,858	9,212
個別に評価された貸出金に対する特定の引当金	-3,680	-5,039
小口かつ類似した信用リスクを有する集会的に評価された同種の貸出金グループに対する引当金	-115	-157
個別に評価された貸出金に対する集会的引当金	-366	-396
減損貸出金純額	2,697	3,620
減損貸出金引当率、%	60.7	60.7
減損貸出金の割合、%	0.16	0.23

集会的引当金を除いた減損貸出金引当率、%	55.3	56.4
不良債権であるが減損貸出金ではないもの	2,161	1,684
当年度中に正常債権として区分変更された減損貸出金	344	72

契約上のキャッシュ・フローが履行されない可能性が高い場合、貸出金は減損貸出金に分類される。個別引当金の対象となる個別債権は、一部担保でカバーされる場合でも、全額が減損貸出金に含まれる。したがって、受領した担保は、引当率の計算の際に考慮されない。不良債権は、利息、元本返済又は当座貸越の支払期限が60日を超過している貸出金のことである。その他の定義については、176ページ (訳注：ハンデルスバンケンの2011年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。)を参照のこと。

潜在的な貸倒損失に対する引当金の変動、2011年	個別に評価された貸出金に対する引当金	個別に評価された貸出金に対する集会的引当金	集的に評価された同種の貸出金に対する引当金	潜在的な貸倒損失に対する引当金合計
百万スウェーデン・クローネ				
期首引当金	-5,039	-396	-157	-5,592
当年度引当金	-1,341		-78	-1,421
過年度引当金の戻入れ	335	29	33	397
実際の貸倒損失に対する充当	2,271		78	2,350
外貨換算影響額等	94	1	9	105
期末引当金	-3,680	-366	-115	-4,161

潜在的な貸倒損失に対する引当金の変動、2010年	個別に評価された貸出金に対する引当金	個別に評価された貸出金に対する集会的引当金	集的に評価された同種の貸出金に対する引当金	潜在的な貸倒損失に対する引当金合計
百万スウェーデン・クローネ				
期首引当金	-4,731	-474	-175	-5,380
当年度引当金	-1,615		-112	-1,727
過年度の引当金の戻入れ	360	64	20	444
実際の貸倒損失に対する充当	760		98	858
外貨換算影響額等	187	14	12	213
期末引当金	-5,039	-396	-157	-5,592

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、2011年

百万スウェーデン・クローネ	減損貸出金			うち不良債権	不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額 ¹		
個人	1,418	-820	598	495	1,464
住宅協同組合	7	-4	3	-	76
不動産管理	1,275	-410	865	515	296
製造	933	-497	436	307	51
リテール	497	-305	192	182	59

ホテル及びレストラン	173	-120	53	53	29
海運	202	-202	0	-	-
その他運輸及び通信	244	-178	66	57	20
建設	289	-170	119	114	51
電気、ガス及び水道	37	-15	22	2	-
農業、狩猟業及び林業	26	-20	6	5	23
その他サービス	115	-60	55	45	56
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	1,231	-702	529	44	33
その他法人貸付	411	-292	119	100	3
金融機関	-	-	-	-	-
合計	6,858	-3,795	3,063	1,919	2,161

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、
2010年

	減損貸出金				不良債権であるが 減損貸出金ではな いもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良債 権	
百万スウェーデン・クローネ					
個人	1,272	-703	569	495	987
住宅協同組合	27	-15	12	7	55
不動産管理	983	-383	600	306	309
製造	2,394	-1,963	431	303	62
リテール	492	-337	155	128	62
ホテル及びレストラン	177	-88	89	86	9
海運	1,342	-206	1,136	1	-
その他運輸及び通信	206	-130	76	68	10
建設	403	-174	229	218	103
電気、ガス及び水道	36	-14	22	-	-
農業、狩猟業及び林業	49	-28	21	19	1
その他サービス	365	-226	139	126	32
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	1,189	-721	468	7	27
その他法人貸付	277	-208	69	62	27
金融機関	-	-	-	-	-
合計	9,212	-5,196	4,016	1,826	1,684

1) 個別に評価された貸出金に対する特定の引当金及び集散的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集散的引当金を除く。

減損貸出金及び/又は不良債権、
地理的分布別、2011年

	減損貸出金				不良債権であるが 減損貸出金ではな いもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良 債権	
百万スウェーデン・クローネ					

スウェーデン	2,576	-1,591	985	913	1,252
ノルウェー	564	-358	206	188	565
フィンランド	817	-374	443	279	224
デンマーク	895	-541	354	195	43
英国	815	-260	555	316	33
その他欧州	103	-31	72	27	44
北米	1,083	-639	444	-	-
アジア	5	-1	4	1	-
合計	6,858	-3,795	3,063	1,919	2,161

減損貸出金及び/又は不良債権、
地理的分布別、2010年

百万スウェーデン・クローネ	減損貸出金				不良債権であるが 減損貸出金ではな いもの
	総額	引当金	純額 ¹⁾	うち不良 債権	
スウェーデン	3,797	-2,995	802	690	729
ノルウェー	596	-256	340	340	572
フィンランド	919	-477	442	325	182
デンマーク	1,960	-491	1,469	210	37
英国	847	-340	507	248	122
その他欧州	23	-8	15	11	39
北米	1,068	-629	439	-	-
アジア	2	0	2	2	3
合計	9,212	-5,196	4,016	1,826	1,684

1) 個別に評価された貸出金に対する特定の引当金及び集散的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集散的引当金を除く。

延滞しているが減損していない貸出金の分析、
2011年

百万スウェーデン・クローネ	一般顧客に対する貸出金				合計
	金融機関 に対する 貸出金	個人向け	法人向け	その他	
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	3,254	1,219	0	4,473
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	577	167	-	744
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	435	149	-	584
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	807	291	-	1,098
12ヶ月超の延滞	-	324	156	-	480
合計	-	5,397	1,982	0	7,379

延滞しているが減損していない貸出金の分析、
2010年

一般顧客に対する貸出金

百万スウェーデン・クローネ	金融機関 に対する 貸出金				合計
	個人向け	法人向け	その他		
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	2,603	940	-	3,543
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	572	261	0	833
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	192	44	-	236
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	660	340	-	1,000
12ヶ月超の延滞	-	294	154	-	448
合計	-	4,321	1,739	0	6,060

担保権が実行された資産

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
不動産	446	40
動産	17	31
株式	72	23
帳簿価額	535	94

動産は主として担保権が実行されたリース資産より構成されている。上表に示されている担保権が実行された資産に加え、担保権実行資産は非継続事業にも含まれている。注記G12を参照のこと。債権の担保を目的として、担保権が実行された資産及び負債に関する評価原則については、注記G1に記載されている。

注記G11 不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
器具備品	7	-1
不動産	-	-
合計	7	-1

注記G12 非継続事業**非継続事業からの損益**

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
収益	1,797	1,674
費用	-1,598	-1,465
非継続事業からの営業利益	199	209
法人税	-40	8
非継続事業からの当期利益	159	217

非継続事業からの損益は主として、Plastal Groupにおける当行の持分に係る収益より構成されている。Plastal Groupの事業は、自動車産業のエクステリアに用いるプラスチック・コンポーネントの製造より構成される。当行は、状況が整い次第Plastal Groupの事業を売却する意向である。

注記G13 一株当たり利益

	2011年	2010年
当期利益、継続事業、百万スウェーデン・クローネ	12,164	10,808
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-134	-39
当期利益、非継続事業、百万スウェーデン・クローネ	159	217
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-	-
当期利益、事業全体、百万スウェーデン・クローネ	12,323	11,025
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-134	-39
転換された株式の平均株式数(百万株)	0.3	-
トレーディング勘定における自己株式の平均保有数(百万株)	0.7	1.4
発行済株式の平均株式数(百万株)	623.1	622.1
希薄効果のある株式の平均株式数(百万株)	19.3	12.2
希薄化後発行済株式の平均株式数(百万株)	642.4	634.3
継続事業からの一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	19.52	17.37
希薄化後	19.14	17.10
非継続事業からの一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	0.26	0.35
希薄化後	0.25	0.34
事業合計からの一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	19.78	17.72
希薄化後	19.39	17.44

希薄化後一株当たり利益は、発行済転換株式の転換による影響を考慮に入れて測定される。これは、発行済株式の平均株式数に潜在的な転換株式数が加算され、当期利益が転換可能劣後ローン残高(税引後)に係る当期利息費用に関して調整されることを示唆している。

注記G14 金融資産及び負債の分類

2011年	損益計算書に公正価値で計 上されるもの								帳簿価額 合計	公正価値
	トレーディング 目的で 保有するもの	その他 ¹	ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ	満期保有 投資	貸出金及び 債権	売却可能金 融資産	その他金融 資産/負債			
現金及び中央 銀行預け金					251,857				251,857	251,857
中央銀行への その他の貸 出金					124,122				124,122	124,122
財務省証券及 びその他の 適格証券	14,350	21,435		6,461		1,725			43,971	44,081

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

その他金融機関への貸出金				106,823			106,823	106,820
一般顧客への貸出金	4,945			1,586,183			1,591,128	1,601,422
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値変動				4,490			4,490	
社債およびその他の利付証券	14,401	35,751	3,339		6,740		60,231	60,235
株式	20,345	2,597			4,294		27,236	27,236
関連会社における持分利益						205	205	205
顧客が価値変動リスクを負う資産		61,212		1,509			62,721	62,721
デリバティブ商品	117,588		24,486				142,074	142,074
その他資産	43			14,224			14,267	14,267
前払費用及び未収金	173	1,305	172	6,861	1		8,512	8,512
金融資産合計	166,900	127,245	24,486	9,972	2,096,069	12,760	2,437,637	2,443,552
非金融資産							16,729	
資産合計							2,454,366	
負債								
金融機関からの預り金						201,889	201,889	201,431
一般顧客からの預金及び借入金						724,888	724,888	725,044
顧客が価値変動リスクを負う負債		61,291				1,509	62,800	62,800
発行済証券	9,125					1,130,949	1,140,074	1,149,830
デリバティブ商品	118,286		9,017				127,303	127,303
ショートポジション	21,397						21,397	21,397
その他負債	46					13,801	13,847	13,847
未払費用及び繰延収益	168					20,809	20,977	20,977
劣後負債						35,317	35,317	37,068
金融負債合計	149,022	61,291	9,017			2,129,162	2,348,492	2,359,697
非金融負債							11,350	
負債合計							2,359,842	

1) 公正価値で測定されるものに分類されるもの

金融商品に関する公正価値の計算

貸借対照表上に公正価値で計上される金融商品の評価の原則については、注記G1の会計方針に記載されている。上表の右側の欄にはまた、取得原価又は償却原価で計上された金融商品の公正価値が提示されている。これらの商品の公正価値に関する情報は、以下の原則に従って作成されている。

支払手段、変動利付債権及び負債、並びに短期債権及び負債に関しては、帳簿価額は公正価値の妥当な見積りとされている。満期日又は次の金利確定日が30日以内に到来する債権及び負債は、短期と定義される。

固定利付貸付は、同一満期の貸付に対する現在の市場金利に信用リスク及び流動性リスクに対する調整を行うことで、評価される。市場金利が調整されている信用リスク及び流動性リスク・プレミアムは、測定時に新規貸付に対する平均マージンと同一と仮定される。

満期保有目的又は貸付として報告される利付証券に対する市場価格がない場合、公正価値は、同一満期及びその他の類似の特性を有する商品の上場価格又は市場金利を用いて設定される。

関連会社株式は、持分法に従った帳簿価額で報告される。

活発な市場に上場している発行済証券は、市場価格で評価される。非上場発行済証券及びその他の資金調達は、当行グループの現在の資金調達金利で評価される。

顧客がリスクを負う資産として表示されている貸出金及び債権に関する情報は、その他の貸出金及び債権と同じ方法で入手される。

2010年	損益計算書に公正価値 で計上されるもの		ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ				その他金 融資産/負 債		帳簿価額 合計	公正価値
	トレー ディング 目的で保 有するも の	その他 ¹	満期保有 投資	貸出金及び 債権	売却可能 金融資産	融資産/負 債				
百万スウェー デン・クロー ネ										
資産										
現金及び中央 銀行預け金				56,637				56,637	56,637	
中央銀行への その他の貸 出金				50,989				50,989	51,517	
財務省証券及 びその他の 適格証券	21,059	22,547	5,699		1,433			50,738	50,725	
その他金融機 関への貸出 金				123,465				123,465	147,591	
一般顧客への 貸出金		5,435		1,508,252				1,513,687	1,497,701	
ポートフォリ オ・ヘッジ における金 利ヘッジ対 象の価値変 動				4,744				4,744		

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

社債およびその他の利付証券	25,187	30,939		1,139		11,235		68,500	68,499
株式	29,404	3,110				5,696		38,210	38,210
関連会社における持分利益							111	111	111
顧客が価値変動リスクを負う資産		59,533			1,649			61,182	61,182
デリバティブ商品	81,620		20,663					102,283	102,283
その他資産	7				60,253			60,260	60,260
前払費用及び未収金	573	858		148	5,050	1		6,630	6,630
金融資産合計	157,850	122,422	20,663	6,986	1,811,039	18,365	111	2,137,436	2,141,346
非金融資産								16,094	
資産合計								2,153,530	

負債

金融機関からの預り金							251,972	251,972	252,167
一般顧客からの預金及び借入金							564,142	564,142	562,718
顧客が価値変動リスクを負う負債		59,565					1,649	61,214	61,214
発行済証券	10,032						953,469	963,501	966,730
デリバティブ商品	92,557		9,196					101,753	101,753
ショートポジション	36,026							36,026	36,026
その他負債	26						12,578	12,604	12,604
未払費用及び繰延収益	457						18,394	18,851	18,851
劣後負債							43,948	43,948	45,554
金融負債合計	139,098	59,565	9,196				1,846,152	2,054,011	2,057,617
非金融負債								11,128	
負債合計								2,065,139	

1) 公正価値で測定されるものに分類されるもの

注記G15 金融資産及び負債の公正価値測定

2011年

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
財務省証券及びその他の適格証券	37,510	-	-	37,510

一般顧客への貸出金	-	4,920	25	4,945
社債およびその他の利付証券	46,003	10,889	-	56,892
株式	24,974	460	1,802	27,236
顧客が価値変動リスクを負う資産	61,212	-	-	61,212
デリバティブ商品	1,764	140,310	-	142,074
公正価値で計上される金融資産合計	171,463	156,579	1,827	329,869

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	61,291	-	-	61,291
発行済証券	625	8,423	77	9,125
デリバティブ商品	3,324	123,976	3	127,303
ショートポジション	20,386	1,011	-	21,397
公正価値で計上される金融負債合計	85,626	133,410	80	219,116

2010年

百万スウェーデン・クローネ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
財務省証券及びその他の適格証券	45,039	-	-	45,039
一般顧客への貸出金	-	5,411	24	5,435
社債およびその他の利付証券	47,357	18,167	1,837	67,361
株式	35,717	679	1,814	38,210
顧客が価値変動リスクを負う資産	59,533	-	-	59,533
デリバティブ商品	1,941	100,292	50	102,283
公正価値で計上される金融資産合計	189,587	124,549	3,725	317,861

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	59,565	-	-	59,565
発行済証券	-	9,955	77	10,032
デリバティブ商品	3,115	98,501	137	101,753
ショートポジション	35,026	1,000	-	36,026
公正価値で計上される金融負債合計	97,706	109,456	214	207,376

上表は、適用される評価技法に従って、公正価値で計上される金融資産及び負債の区分を示したものである。レベル1は、活発な市場における市場価格のある商品より構成されている。市場価格が容易に入手可能で、その価格が実際の通常の取引の結果である場合、市場は活発であるとみなされる。レベル1で保有しているものは、主として、上場株式、政府債及び活発に取引されているその他の利付証券並びに資産に対応するショートポジションより構成されている。レベル1にはまた、ミューチュアル・ファンドにおける株式、ユニットリンク契約及び類似した契約と連動しているその他資産、並びにこれに対応する負債項目(顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債)が含まれている。レベル2は、市場金利あるいは関連の深い商品の価格等市場から入手した情報で直接又は評価モデルを用いて評価される商品より構成される。レベル2で保有しているものは、主として、市場金利並びに金利ス

ワップ及び通貨関連デリバティブに基づいて評価される利付証券より構成されている。当年度において、レベル1とレベル2の間での金融商品の重要な振替はなかった。

レベル3は、仮定に左右される評価モデルにおいて、インプット・データの一部が重要な影響を与えるものを用いて評価される商品より構成される。レベル3で保有しているものは、主として、非上場株式及び保険事業におけるベンチャー・キャピタル・ファンドへの投資より構成されている。当年度における当行グループのレベル3金融商品の変動については、別表に示されている。当年度中において、適用される評価手法における評価の変更により、非上場株式の一ブロックがレベル3に振り替えられた。さらに信用リスク・プレミアムに関する仮定の変更により、損益計算書を通じて公正価値で評価されるものとして分類されていたローン・ポートフォリオの一部がレベル3に振り替えられた。レベル3からの振替の大部分は、株式関連店頭デリバティブより構成されており、これらの評価は市場データに基づいている。したがって、それらの株式関連店頭デリバティブは、今後仮定の変更による変動はない。

レベル3の金融商品の調整、2011年 百万スウェーデン・クローネ	社債及びそ の他の利付 証券	株式及び 参加持分	デリバティ ブの正味ポ ジション	一般顧客へ の貸出金	発行済 証券
期首現在帳簿価額	1,837	1,814	-87	24	-77
新規取得	-	691	4	-	-
当年度の発行	-	-	-	-	-
当年度の買戻し	-	-	-	-	1
当年度の売却	-	-577	-	-	-
当年度に満期を迎えたもの	-1,844	-	-	-15	-
実現価値変動 (損益計算書に計上)	-20	-12	-	-	-
未実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	-319	4	0	-1
その他包括利益に計上された価値変動	27	-45	-	0	-
レベル1又は2からの振替	-	251	-	16	-
レベル1又は2への振替	-	-1	76	-	0
期末現在帳簿価額	0	1,802	-3	25	-77

レベル3の金融商品の調整、2010年 百万スウェーデン・クローネ	社債及びそ の他の利付 証券	株式及び 参加持分	デリバティ ブの正味ポ ジション	一般顧客へ の貸出金	発行済 証券
期首現在帳簿価額	2,190	1,516	-	-	-76
新規取得	-	191	-	-	-8
当年度の発行	-	-	-47	-	-
当年度の買戻し	-	-	-	-	-
当年度の売却	-	-	-	-	-
当年度に満期を迎えたもの	-276	-	-	-	-
実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	-145	-	-	10
未実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	-17	-	-	-3
その他包括利益に計上された価値変動	-77	39	-	-	-
レベル1又は2からの振替	-	244	-40	24	-

レベル1又は2への振替	-	-14	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,837	1,814	-87	24	-77

注記G16 分類変更された金融資産

	貸出金及び債権として分類されたもの		売却可能金融資産	満期保有投資
	トレーディング 目的保有から 分類変更	売却可能から 分類変更	トレーディング 目的保有から 分類変更	売却可能から分 類変更
百万スウェーデン・クローネ				
帳簿価額	132	11,992	378	-
公正価値	131	11,837	380	-
2008年7月1日の分類変更時における帳簿価額	3,041	19,722	2,578	209
2011年期末首現在における帳簿価額	1,158	15,147	2,171	198
2011年期末首現在における公正価値	1,156	15,249	2,154	199
2011年に損益計算書に計上された価値変動	-	-23	-	-
2010年に損益計算書に計上された価値変動	-	-109	-	-29
2011年にその他包括利益に計上された価値変動	1	133	22	-
2010年にその他包括利益に計上された価値変動	-57	-329	-46	-
2011年に損益計算書に計上されていたであろう価値変動 (分類変更が行われなかった場合)	3	19	41	-
2010年に損益計算書に計上されていたであろう価値変動 (分類変更が行われなかった場合)	32	-119	90	-29
2011年にその他包括利益に計上されていたであろう価値 変動(分類変更が行われなかった場合)	-	-90	-	0
2010年にその他包括利益に計上されていたであろう価値 変動(分類変更が行われなかった場合)	-	-67	-	1
分類変更以降の償却及び満期の割合	96%	65%	88%	100%
2011年に収益として計上された利息	2	274	13	1

この表は、2008年7月1日に実施された当行グループの流動性ポートフォリオの一部の分類変更による報告額への影響を示したものである。2008年7月1日以降、更なる分類変更は行われていない。過去に売却可能に分類された資産に係る未実現利益及び損失は、その商品の残存期間にわたって償却される。分類変更が行われなかった場合に損益計算書/その他包括利益に影響を与える金額については上述のとおりであり、これらは、事業年度末現在、貸借対照表に残存している保有分の当期における公正価値変動より構成されている。

注記G17 中央銀行へのその他貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
中央銀行へのその他貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	13,108	5,026
中央銀行へのその他貸出金(外貨建て)	111,014	45,963
合計	124,122	50,989
うちリバース・レボ	228	59

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
中央銀行へのその他貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	9,406	34,555
中央銀行へのその他貸出金(外貨建て)	45,518	6,892
合計	54,924	41,447
うちリバース・レボ	2,223	1,494

注記G18 その他金融機関への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	21,896	22,948
その他金融機関	4,872	23,825
合計	26,768	46,773

貸出金(外貨建て)

銀行	27,485	35,220
その他金融機関	52,570	41,472
合計	80,055	76,692

潜在的な貸倒損失

	-	-
その他金融機関への貸出金合計	106,823	123,465

うちリバース・レボ	60,585	72,235
うち劣後分	3	3

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
その他金融機関への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	29,155	52,111
その他金融機関への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)、 保険事業	29	11
その他金融機関への貸出金(外貨建て)	142,018	123,499
その他金融機関への貸出金(外貨建て)、保険事業	3	17
合計	171,205	175,638
うちリバース・レボ	17,499	42,534

注記G19 一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	582,521	554,261

企業	483,473	454,340
国債局	8,679	6,760
合計	1,074,673	1,015,361

貸出金(外貨建て)

個人	165,676	147,405
企業	354,940	356,513
国債局	-	-
合計	520,616	503,918

潜在的な貸倒損失	-4,161	-5,592
一般顧客への貸出金合計	1,591,128	1,513,687

うちリバース・レボ	13,669	27,023
-----------	--------	--------

平均取引高(国債局を除く)

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
一般顧客への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	1,055,089	974,762
一般顧客への貸出金(外貨建て)	496,876	500,736
合計	1,551,965	1,475,498
うちリバース・レボ	19,617	9,644

注記G20 利付証券

	2011年			2010年		
百万スウェーデン・クローネ	額面価額	公正価値	帳簿価額	額面価額	公正価値	帳簿価額
財務省証券及びその他の適格証券	39,445	44,081	43,971	46,821	50,725	50,738
社債及びその他の利付証券	58,018	60,235	60,231	67,914	68,499	68,500
合計	97,463	104,316	104,202	114,735	119,224	119,238
うち非上場証券		231	231		2,595	2,595

利付証券、発行者別

	2011年			2010年		
百万スウェーデン・クローネ	額面価額	公正価値	帳簿価額	額面価額	公正価値	帳簿価額
政府	39,431	44,068	43,958	46,328	50,188	50,200
金融機関	10,821	11,038	11,035	18,426	18,531	18,533
住宅金融専門機関	33,504	35,483	35,483	34,070	34,532	34,532
その他	13,707	13,727	13,726	15,911	15,973	15,973
合計	97,463	104,316	104,202	114,735	119,224	119,238

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
---------------	--------------	--------------

利付証券	113,019	157,492
利付証券、保険事業	11,868	19,191
合計	124,887	176,683

注記G21 株式

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
損益計算書を通じて公正価値で評価される持分		
上場	21,769	31,166
非上場	1,124	1,348
合計	22,893	32,514
売却可能に分類		
上場	3,388	5,051
非上場	955	645
合計	4,343	5,696
株式合計	27,236	38,210

注記G22 関連会社における持分

関連会社の保有 百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
非上場	205	133
合計	205	133

関連会社における参加持分

期首現在帳簿価額	133	93
当年度持分利益	9	11
法人税	-4	-2
株主の拠出	12	-
配当金	-	-6
取得	0	15
処分	-	-
その他変動 ¹⁾	-	22
回収	54	-
換算差額	1	-
期末現在帳簿価額	205	133

1) 非継続事業からの振替

関連会社	帳簿価額 百万スウェーデン・クローネ
-------------	------------------------------

	企業識別 番号	所在地	株式数	参加持分、 %	2011年	2010年
Bankernas Automatbolag AB	556817-9716	ストックホルム	150	20.0	24	15
Bankomatcentralen AB	556197-2265	ストックホルム	1,100	21.9	0	0
BDB Bankernas Dep ä AB	556695-3567	ストックホルム	13,000	20.0	8	49
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.4	59	7
Dyson Group plc ²	00163096	シェフィールド	49,765,259	30.0	55	1
Festival AS	993 798 304	クリスティアンサン	9,800,000	49.0	14	15
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.3	21	17
Flisekompaniet Holding AS	992 999 136	オスロ	45	44.0	0	0
Innovativ Vision Holding AB	556708-7589	リンショーピン	662,419,293	33.0	2	6
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	ストックホルム	2,429	24.3	22	23
合計					205	133

2) 株式持分は17%である。その他の会社における議決権持分は、株式持分に対応している。

関連会社の100%に係る

財務情報

	2011年				2010年			
	資産	負債	収益	利益/ 損失	資産	負債	収益	利益/ 損失
百万スウェーデン・クローネ								
Bankernas Automatbolag AB	123	7	1	-19	92	20	0	-2
Bankomatcentralen AB	1	0	0	0	1	0	0	0
BDB Bankernas Dep ä AB	3,013	2,795	88	2	2,826	2,790	50	5
BGC Holding AB ³	368	123	759	36	299	104	701	11
Dyson Group plc	427	49	49	6	651	523	56	-2
Festival AS	118	89	179	-3	124	93	208	-1
Finansiell ID-teknik BID AB	89	13	111	7	78	19	132	13
Flisekompaniet Holding AS	277	346	341	-18	285	343	153	-26
Innovativ Vision Holding AB	114	80	63	-16	114	80	63	-16
Upplysningscentralen UC AB ³	176	87	414	3	185	87	398	12

3) 当行グループに関する情報である。

注記G23 顧客が価値変動リスクを負う資産

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
ユニットリンク保険資産	55,842	55,605
その他ファンド資産	3,325	3,133
所有していない連結ファンドの持分	3,554	2,444
合計	62,721	61,182

注記G24 デリバティブ商品及びヘッジ会計

想定元本/満期	想定元本	正の市場価値	負の市場価値
---------	------	--------	--------

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

百万スウェーデン ・ クローネ	1年超			2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
	1年以内	5年以内	5年超						
トレーディング 目的で保有する デリバティブ									
金利関連契約									
オプション	465,943	181,896	35,723	683,562	715,926	5,752	3,593	4,508	2,782
FRA/先物	4,193,595	1,198,637	9,578	5,401,810	4,757,915	3,362	2,702	3,453	2,553
スワップ	1,448,373	1,798,577	905,511	4,152,461	3,670,839	77,300	46,769	80,544	50,139
その他の商品	-	-	-	-	1,787	-	20	-	0
通貨関連契約									
オプション	78,351	3,822	0	82,173	89,921	686	635	895	813
先物	976,119	18,571	407	995,097	1,048,520	17,326	13,341	13,081	15,467
スワップ	161,526	309,447	75,596	546,569	525,171	9,582	8,799	7,400	9,099
その他の商品	-	-	29	29	28	-	-	64	55
株式関連契約									
オプション	47,285	39,161	258	86,704	88,572	2,125	2,433	3,810	5,621
先物	2,660	193	11	2,864	16,839	54	35	23	108
スワップ	12,599	5,229	246	18,074	30,611	280	465	1,448	899
その他の商品	1,350	6	2,005	3,361	3,753	21	26	549	754
その他デリバティブ 契約	27,348	13,871	1,771	42,990	57,355	1,100	2,802	2,511	4,267
合計	7,415,149	3,569,410	1,031,135	12,015,694	11,007,237	117,588	81,620	118,286	92,557
公正価値ヘッジ・ デリバティブ									
金利関連契約									
オプション	1,270	12,023	-	13,293	11,623	62	147	-	-
スワップ	81,072	316,877	52,533	450,482	402,733	22,497	18,730	3,377	1,873
その他の商品	-	-	-	-	2	-	-	-	-
通貨関連契約									
スワップ	976	66,517	1,966	69,459	57,226	1,329	1,175	4,406	6,333
合計	83,318	395,417	54,499	533,234	471,584	23,888	20,052	7,783	8,206
キャッシュフロー ・ ヘッジ・デリバ ティブ									
金利関連契約									
スワップ	11,746	22,964	4,334	39,044	43,057	596	607	1,157	973
通貨関連契約									

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

スワップ	558	2,839	162	3,559	2,009	2	4	77	17
合計	12,304	25,803	4,496	42,603	45,066	598	611	1,234	990
デリバティブ 商品合計	7,510,771	3,990,630	1,090,130	12,591,531	11,523,887	142,074	102,283	127,303	101,753
うち店頭デリバ ティブ				160,034	-	112	-	20	-
うちその他				2,454,692	2,940,018	1,348	2,686	2,916	3,590
市場価値の 通貨別内訳									
スウェーデン・ クローネ						-10,177	145,793	92,954	239,737
米ドル						374,072	897	194,046	-164,120
ユーロ						-74,756	-55,430	-181,025	-109,499
その他						-147,065	11,023	21,328	135,635

注記G25 無形資産

2011年 百万スウェーデン・クローネ	のれん	商標及び その他の 権利	顧客契約	内部開発 ソフト ウェア	合計 2011年
期首取得原価	6,371	3	149	625	7,148
無形資産取得原価追加分	-	-	-	301	301
処分及び除却	-	-	-	-14	-14
外貨換算影響額	-19	-	0	-1	-20
期末取得原価	6,352	3	149	911	7,415
期首償却及び減損累計額	-	-	-17	-226	-243
処分及び除却	-	-	-	14	14
当年度の償却	-	-	-8	-98	-106
当年度の減損	-	-	-	-21	-2
外貨換算影響額	-	-	0	1	1
期末償却及び減損累計額	-	-	-25	-311	-336
期末残存価値	6,352	3	124	600	7,079

2010年 百万スウェーデン・クローネ	のれん	商標及び その他の 権利	顧客契約	内部開発 ソフト ウェア	合計 2010年
期首取得原価	6,759	3	169	591	7,522
無形資産取得原価追加分	1	-	-	99	100
処分及び除却	-	-	-	-55	-55
外貨換算影響額	-389	-	-20	-10	-419

期末取得原価	6,371	3	149	625	7,148
期首償却及び減損累計額	-	-	-9	-194	-203
処分及び除却	-	-	-	55	55
当年度の償却	-	-	-8	-89	-97
当年度の減損	-	-	-	-21	-2
外貨換算影響額	-	-	0	4	4
期末償却及び減損累計額	-	-	-17	-226	-243
期末残存価値	6,371	3	132	399	6,905

1) 減損は、使用されていないソフトウェアを示しており、減損により耐用年数が0年と査定された。

償却は見積耐用年数に従って定額法で算定される。これは現在、顧客契約が20年間で償却され、内部開発ソフトウェアが5年で償却されることを意味している。のれん及びブランドは償却されない。

	のれん		耐用年数が不確定の 無形資産	
	2011年	2010年	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ				
スウェーデン国内における支店業務	3,263	3,263	-	-
スウェーデン国外における支店業務	3,010	3,029	-	-
キャピタル・マーケット	79	79	3	3
合計	6,352	6,371	3	3

のれん及び耐用年数を確定出来ない無形資産に関する減損テスト

のれん及び耐用年数を確定出来ない無形資産(ブランド名)の減損テストは、毎年、年次決算にあたり実施される。当該資金生成単位の耐用年数は、見積将来キャッシュ・フロー及び最終価値を割り引くことによって算定されている。最初の5年間の見積将来キャッシュ・フローは、リスク加重取引高、収益、費用(資金調達費用を含む)及び貸倒損失についての詳細にわたる予測に基づいている。詳細にわたる予測は主として、内部実績に基づくものである。最初の5年間経過後、長期成長率の仮定に基づいて予測が行われる。キャッシュ・フローの増加に関する仮定は、過去の実際のGDP成長及びスウェーデン中央銀行の長期インフレ目標に基づいている。銀行業務に関する合計キャッシュ・フロー期間は20年間である。使用される最終価値は、テスト対象の資金生成単位の純資産価値の予測である。予想キャッシュ・フローは、リスク・フリー金利及び市場平均収益要件を加味したリスク調整に基づく金利により割り引かれている。年次減損テストにおいては、割引率は8.4%(税引前)であった。当事業年度中に割引率の見積方法が変更された。以前は、見積りは当行グループの平均資本コスト(税引前)に基づいていた。昨年の減損テストにおいては、割引率は3.9%であった。

報告されている当行グループののれんは、主にハンデルスバンケンの国内市場における伝統的な銀行業務で取得されている。スウェーデン国内の支店業務に関するのれんは、1996年のスタッドフィポテックの取得によるものである。スウェーデン国外の支店業務に係るのれんは、主にデンマークのLokalbanken及びMidtbankとノルウェーのBergensbankの取得によって生じたものである。当行グループのセグメントにおける資産の分布については、上表に示されている。

のれんの年次減損テストにおける回収可能額と帳簿価額との差額は、十分であったとみなされている。算定されたのれんの使用価値は、予想キャッシュ・フロー及び割引率に対して重要な数多くの異なる変数からの影響を受けやすい。計算において最も重要な変数は、金利及びその他の市場パラメーター、成長率、貸倒損失、将来マージ

ン及び費用削減に関する仮定である。これらの仮定において、合理的に変更される可能性のあるもののうち、のれんの報告額に重大な影響を及ぼすものはないとみられる。

注記G26 不動産及び器具備品

不動産及び器具備品

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
器具備品	535	589
不動産	1,369	1,387
保険事業における不動産	1,140	1,260
担保権が実行された資産	463	71
合計	3,507	3,307

担保権が実行された資産の詳細については、注記G10を参照のこと。

器具備品

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
期首取得原価	1,784	1,899
新規取得	268	303
処分及び除却	-293	-357
外貨換算影響額	-58	-61
期末取得価額	1,701	1,784
期首減価償却累計額	-1,195	-1,275
当年度の減価償却	-310	-305
処分及び除却	284	343
外貨換算影響額	55	42
期末減価償却累計額	-1,166	-1,195
帳簿価額	535	589

器具備品は、2年から10年にわたって定額法で減価償却されている。

不動産

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
期首取得原価	2,060	2,072
新規取得	-	-
新規建設及び改築	26	31
処分及び除却	2	-8
外貨換算影響額	-2	-35
期末取得価額	2,086	2,060

期首減価償却累計額	-673	-636
当年度の減価償却	-43	-47
処分及び除却	-2	8
当年度に資本に計上された減損	-	-
外貨換算影響額	1	2
期末減価償却累計額	-717	-673
帳簿価額	1,369	1,387

事業用設備については、構成要素別に減価償却が適用されている。耐用年数は、建造物に関しては100年、下水道に関しては35年、屋根に関しては30年、建物の正面部分、冷暖房、通気口及び電気に関しては25年、エレベーターに関しては20年、並びに建物附属設備等に関しては10年である。注記G1の連結会計方針についても参照のこと。

保険事業における不動産

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
期首帳簿価額	1,260	1,150
新規取得	-	-
再評価	-120	110
処分及び除却	-	-
帳簿価額	1,140	1,260

保険事業における不動産は、公正価値で測定される。注記G1も参照のこと。不動産が公正価値で計上されていなかった場合、不動産の帳簿価額は1,032(1,045)百万クローネとなる。

注記G27 その他資産

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
投資銀行の決済業務に係る債権	10,765	55,208
その他	3,502	5,052
合計	14,267	60,260

注記G28 前払費用及び未収金

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
未収利息	6,886	5,356
その他未収金	1,397	1,123
前払費用	229	151
合計	8,512	6,630
うち、劣後	-	-

注記G29 金融機関からの預り金

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
預り金(スウェーデン・クローネ建て)		

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

銀行	53,785	23,861
その他金融機関	13,683	32,300
合計	67,468	56,161

預り金(外貨建て)

銀行	132,025	141,888
その他金融機関	2,396	53,923
合計	134,421	195,811
金融機関からの預り金合計	201,889	251,972
うち、レボ	4,055	4,889

平均取引高

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
金融機関からの預り金(スウェーデン・クローネ建て)	59,819	77,360
金融機関からの預り金(外貨建て)	221,508	201,393
合計	281,327	278,753
うち、レボ	14,494	25,479

注記G30 一般顧客からの預金及び借入金

一般顧客からの預金

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
預金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	182,318	178,532
企業	151,330	140,429
国債局	0	0
合計	333,648	318,961

預金(外貨建て)

個人	42,707	38,389
企業	113,103	112,018
国債局	-	-
合計	155,810	150,407
一般顧客からの預金合計	489,458	469,368

一般顧客からの借入金

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
借入金(スウェーデン・クローネ建て)	179,698	51,388
借入金(外貨建て)	55,732	43,386
合計	235,430	94,774
うち、レボ	8,001	9,068
うち、保険事業	7,402	9,995

一般顧客からの預金及び借入金合計 724,888 564,142

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

一般顧客からの預金

一般顧客からの預金(スウェーデン・クローネ建て)

一般顧客からの預金(外貨建て)

合計

2011年

2010年

319,063

304,156

214,941

176,361

534,004

480,517

一般顧客からの借入金

借入金(スウェーデン・クローネ建て)

借入金(スウェーデン・クローネ建て)、保険事業

借入金(外貨建て)

合計

うち、レボ

62,308

32,130

14,897

22,978

48,303

30,275

125,508

85,383

8,459

3,784

注記G31 顧客が価値変動リスクを負う負債

百万スウェーデン・クローネ

ユニットリンク保険負債

その他のファンド負債

所有していない連結ファンドの持分

合計

2011年

2010年

55,892

55,606

3,354

3,164

3,554

2,444

62,800

61,214

注記G32 発行済証券

百万スウェーデン・クローネ

コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパー

(スウェーデン・クローネ建て)

うち

償却原価で計上

トレーディング目的

コマーシャル・ペーパー(外貨建て)

うち

償却原価で計上

トレーディング目的

合計

2011年

2010年

額面価格

帳簿価額

額面価格

帳簿価額

14,429

13,489

9,485

9,958

4,593

4,584

25

25

9,836

8,905

9,460

9,933

404,850

404,761

313,379

313,289

404,626

404,539

313,286

313,190

224

222

93

99

419,279

418,250

322,864

323,247

社債

社債(スウェーデン・クローネ建て)

うち

447,308

472,068

391,464

413,525

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

償却原価で計上	287,756	294,585	225,735	233,677
公正価値ヘッジ目的	159,552	177,483	165,729	179,848
社債(外貨建て)	243,323	249,756	223,778	226,729
うち				
償却原価で計上	43,260	50,904	145,609	145,960
公正価値ヘッジ目的	200,063	198,852	78,169	80,769
合計	690,631	721,824	615,242	640,254
発行済証券合計	1,109,910	1,140,074	938,106	963,501

自社発行の負債証券の出来高

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
発行済	1,479,263	1,431,927
買戻し	227,430	241,131
満期	1,102,854	1,126,157

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
スウェーデン・クローネ	447,347	439,661
外貨	593,574	568,769
合計	1,040,921	1,008,430

注記G33 ショートポジション

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
公正価値で計上されるショートポジション		
株式	3,649	2,761
利付証券	17,748	33,265
うち		
他の発行者	14,541	27,395
自社発行	3,207	5,870
合計	21,397	36,026

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
スウェーデン・クローネ	28,824	33,539
外貨	2,959	2,201
合計	31,783	35,740

注記G34 保険負債

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
疾病年金に係る負債	205	234

生命年金に係る負債	157	146
その他未払保険金に係る負債	286	299
前払保険料に係る負債	42	44
合計	690	723

注記G35 税金**繰延税金資産**

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
デリバティブ商品	322	253
不動産及び器具備品	45	36
その他	13	48
合計	380	337

繰延税金負債

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
一般顧客への貸出金 ¹	7,879	7,587
デリバティブ商品	82	91
無形資産	36	32
不動産及び器具備品	91	93
年金資産	1,282	1,244
その他	96	97
合計	9,466	9,144
繰延税金負債純額	9,086	8,807

1) うち、7,866(7,583)百万クローネはリース。

繰延税金の変動、2011年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書 に計上	その他包括 利益に計上	期末残高
一般顧客への貸出金	7,587	292	-	7,879
デリバティブ商品	-162	-	-78	-240
無形資産	32	4	-	36
不動産及び器具備品	57	-11	-	46
年金資産	1,244	38	-	1,282
その他	49	39	-5	83
合計	8,807	362	-83	9,086

繰延税金の変動、2010年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書 に計上	その他包括 利益に計上	期末残高
一般顧客への貸出金	6,967	620	-	7,587
デリバティブ商品	-77	-	-85	-162
無形資産	37	-2	-3	32

不動産及び器具備品	63	-6	-	57
年金資産	1,174	69	1	1,244
その他	-19	-41	109	49
合計	8,145	640	22	8,807

損益計算書に計上される税金費用

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
当期税金		
当期税金費用	-4,090	-3,360
過年度に関する税金の調整	80	38
繰延税金		
一時差異の変動	-362	-640
合計	-4,372	-3,962
スウェーデンにおける名目税率、%	26.3	26.3
乖離		
保険事業における異なる税率	-0.3	-0.2
非課税所得/損金不算入費用	0.2	0.0
過年度に関する税金及びその他	0.2	0.7
実効税率、%	26.4	26.8

注記G36 引当金

	保証契約に 関する引当金	その他 引当金	合計 2011年	合計 2010年
百万スウェーデン・クローネ				
期首引当金	66	11	77	199
当期の引当金繰入	-	-	-	2
取崩し	-	-	-	-61
戻入れ	-45	-1	-46	-63
期末現在引当金	21	10	31	77

保証契約に関する引当金は、いくつかのオフ・バランスシート項目に関する引当金より構成されている。

注記G37 その他負債

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
投資銀行の決済業務に係る負債	5,910	5,088
その他	7,937	7,516
合計	13,847	12,604

注記G38 未払費用及び繰延収益

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
未払利息費用	16,862	15,125

その他未払費用	3,963	3,556
繰延収益	152	170
合計	20,977	18,851

注記G39 劣後負債

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	9,562	7,367
劣後ローン(外貨建て)	25,755	36,581
合計	35,317	43,948

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	8,544	7,463
劣後ローン(外貨建て)	28,430	45,626
合計	36,974	53,089

劣後ローン、内訳

発行/転換/最終支払年度	各通貨別の			
	通貨	当初名目金額	金利、%	残高
スウェーデン・クローネ建て				
その他のスウェーデン・クローネ建て劣後 ローン ¹				9,562
合計				9,562

外貨建て

2005/2017 ²	ユーロ	700	変動金利	6,247
2005/永久 ³	ユーロ	500	4.194	4,770
2007/永久 ⁴	ユーロ	600	変動金利	5,347
その他の外貨建て劣後ローン ⁵				9,391
合計				25,755

劣後負債合計**35,317**

1) ここに明示されていないその他のスウェーデン・クローネ建て劣後ローンは、期限付又は永久劣後ローンの形態で発行されている。合計金額には、市場条件に従って当行グループの従業員に対して発行された二つの劣後転換ローン、額面金額にして、それぞれ2.3十億及び2.5十億クローネが含まれている。2.3十億クローネの劣後ローンは、ハイブリッドでハンデルスバンケンの株式に転換可能である。転換は、2011年6月1日以降可能となり、転換価格は187.56クローネである。これは、2008年5月6日から12日までの期間における平均株価の110%に相当し、2008年の配当金に対して調整されている。2013年5月21日以降、転換価格で、あるいは、株価が転換価格及び市場価格より低い場合には同日に適用される株価でハンデルスバンケンの株式に転換可能である。2.5十億クローネのローンは、Tier 2 資本に該当し、ハンデルスバンケンの株式に転換可能である。転換は2016年5月1日以降に当初転換価格256.52スウェーデン・クローネで転換可能である。これは、2011年4月19日から5月4日までの期間の平均株価の122%に相当し、当該転換価格は、その後、配当金支払のために調整される。2016年5月31日以降は、株式の転換価格と市場価格のうち低い方の金額でハンデルスバンケンの株式に転換可能となる。転換開始最終日は、2016年11月30日である。

- 2) 3ヶ月物変動金利期限付劣後ローンは、Euriborと連動している。契約条件に従って、2012年10月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。
- 3) 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2015年12月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はEuriborに連動した変動金利に変更される。
- 4) 3ヶ月物変動金利永久劣後ローンは、Euriborと連動している。契約条件に従って、2012年3月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。
- 5) ここに明示されていないその他の外貨建て劣後ローンは、期限付又は永久劣後ローンの形態で発行されている。

注記G40 損益計算書への再分類

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
ヘッジ準備金からの再分類	9	2
公正価値評価差額準備金からの再分類	-183	-100
為替換算調整準備金からの再分類	-4	-5
再分類された税金	49	-41
うち、ヘッジ準備金	-3	-1
うち、公正価値評価差額準備金	47	26
うち、為替換算調整準備金	5	0
再分類調整合計	-129	-144

再分類調整は、過年度にその他包括利益に計上され、当年度に損益計算書へ再分類された収益及び費用より構成される。上表の負の金額は、損益計算書に計上された収益及び正の金額は損益計算書に計上された損失を表している。注記G1の会計方針は、損益計算書に金額が報告されている項目について記載している。

注記G41 資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
期首ヘッジ準備金	-457	-217
当期における未実現損益の価値変動	-225	-241
非有効部分の損益計算書計上額	6	1
期末ヘッジ準備金	-676	-457

売却可能商品の内訳(税引後)

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
期首公正価値評価差額準備金	786	-802
当期における売却	136	75
留保分及び新規持分に関する当期の未実現市場価値の変動	-1,089	1,513
期末公正価値評価差額準備金	-167	786

為替換算調整準備金の変動

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
期首為替換算調整準備金	-1,163	951

支店における為替換算差額の変動	13	-1,764
子会社における為替換算差額の変動	-15	-628
子会社純資産の調達に係る為替換算差額の変動	-2	278
期末為替換算調整準備金	-1,167	-1,163

注記642 担保として差し入れた資産及び受取った担保

自己の負債の担保として差し入れた資産

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
現金	7,517	13,073
中央銀行及び金融機関に担保として差し入れた国債及び社債	43,757	47,606
国債及び社債(買戻契約)	12,078	13,979
一般顧客に対する貸出金	584,238	488,330
株式	2,506	2,354
貸付有価証券	10,806	12,388
保険契約者を代理して登録された資産	74,043	78,912
その他	343	191
合計	735,288	656,833

その他担保資産

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
現金	-	-
国債及び社債	5,323	4,468
合計	5,323	4,468

その他担保資産は、貸借対照表上に報告されていない債務に対して差し入れた担保のことである。

担保として差し入れた資産

国債及び社債の形式により担保として差し入れた資産は、主に担保として中央銀行に差し入れられた有価証券及び拘束力のある買戻契約に基づいて売却された有価証券で構成されている。

担保として差し入れた一般顧客に対する貸出金は、主にスタッdfiポテックが発行したカバード・ボンドの保有者のために登記された担保より構成されている。当該担保は、一世帯向け住宅、セカンド・ハウス、多世帯住居又は住宅共同組合の住宅ローンで実行された貸出金より構成されており、不動産価値に対する融資比率は、市場価値の75%以内となっている。会社が破綻した際には、優先権法に従ってカバード・ボンドの所有者が担保資産の優先権をもつ。破産決定時に担保として差し入れたすべての資産が当該優先権法の条件を満たすことができる場合、これらは、破産財団のその他資産及び負債とは別個に保持される。その後、社債の保有者は社債の条件に基づいて、満期まで契約上の支払を受けることとなる。

貸付有価証券は、主として、貸借対照表上に債権として計上されている担保の受領に係る貸付有価証券より構成される。

保険契約者を代理して登録された資産は、保険契約者が優先権をもつ、ハンデルスバンケン・リヴ.における生命保険契約に基づく資産より構成される。

受取った担保

売戻契約及び証券貸付については、担保は、第三者に売却又は再担保として差し入れ可能な有価証券の形態で受領される。それらの有価証券は、貸借対照表上に報告されない。売戻契約及び証券貸付に基づいて受取った担保の公正価値は、事業年度末現在において、42,721(67,268)百万クローネで、第三者に売却又は再担保として差し入れられた担保の価値は、1,125(3,531)百万クローネであった。

注記G43 偶発債務/コミットメント

偶発債務 百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
保証、与信	17,161	17,751
保証、その他	42,657	40,210
信用状	29,404	28,802
その他	7,314	8,348
合計	96,536	95,111

偶発債務/コミットメントは、主に様々な種類の保証より構成されている。この表には保証額が示されている。「その他」には、当行グループが提訴しているいくつかの民事訴訟に関連する3(92)百万クローネが含まれている。当行グループは、訴訟が当行グループに有利に決着すると評価している。係争金額又は保険給付額は、損益に計上されていない。

注記G44 その他コミットメント

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
約定貸付	254,415	240,286
当座貸越枠の未使用分	152,392	164,385
その他	9,035	2,802
合計	415,842	407,473

支払期限の年度毎に配分された契約上取消不能な将来オペレーティング・リース費用

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
2012年	561	463
2013年から2016年	1,067	903
2017年以降	749	517
合計	2,377	1,883

オペレーティング・リースは、主として、事務所及び事務所設備に関する運営のための標準的な契約に関するものである。

注記G45 リース**投資総額及び将来最低リース料の現在価値に関する開示**

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
投資総額	52,142	51,413

貸借対照表日における将来最低リース料の現在価値 46,485 47,117

未収金融収益

百万スウェーデン・クローネ

未収金融収益

2011年

2010年

5,657

4,296

満期別の投資総額及び最低リース料の配分

百万スウェーデン・クローネ

1年以内

1年から5年

5年超

合計

2011年

投資総額の配分

5,950

17,416

28,776

52,142

最低リース料の現在価値の配分

5,891

16,528

24,066

46,485

2010年

投資総額の配分

6,169

15,803

29,441

51,413

最低リース料の現在価値の配分

6,124

15,203

25,790

47,117

当行グループは、ファイナンシャル・リースの貸手である。すべてのリースは、残存価値が保証されている。最低リース料に対する減損貸出金引当金の帳簿価額は、22.9(25.1)百万クローネである。当年度の利益に含まれているリース料の変動部分は、729(489)百万クローネである。この増加は、2010年に比べ、2011年の金利が高いことによる。

当年度末において、当行グループには、6つのリース・エクスポージャーがあり、個別の帳簿価額はそれぞれ10億クローネを超えていた。これらのエクスポージャーの帳簿価額合計は、20.6十億クローネで、2011年12月31日現在の当行グループの与信残高合計の1.1%に相当する。個別のエクスポージャーのうち最も高額な帳簿価額は9.2(9.6)十億クローネであった。当該エクスポージャーに関する平均残存期間は、8.2年であった。これらのエクスポージャーは、運輸及びエネルギーセクターにおけるものである。

注記G46 セグメント報告**セグメント報告、2011年**

百万スウェーデン・クローネ

スウェーデン
国内におけるスウェーデン
国外におキャピタル
・マーケッ

ツ

その他

調整及び

消去

継続事業

純利息収益

15,827

6,863

711

246

-34

23,613

純手数料及びコミッション収益

3,630

1,428

2,611

4

7,673

公正価値で評価される金融項目からの純損益

510

388

628

-510

1,016

保険リスク

209

209

関連会社の持分利益

9

9

その他収益

20

55

18

196

289

収益合計**19,987****8,734****4,177****-55****-34****32,809**

人件費

-3,118

-2,766

-2,111

-2,632

685

-9,942

その他管理費用

-1,245

-976

-889

-1,950

-5,060

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

内部的に購入及び売却されたサービス	-2,734	-1,059	-77	3,836	34	
減価償却及び償却	-91	-70	-49	-252		-462
費用合計	-7,188	-4,871	-3,126	-998	719	-15,464
貸倒損失控除前利益	12,799	3,863	1,051	-1,053	685	17,345
貸倒損失、正味	-47	-769				-816
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分 損益	0	1		6		7
営業利益	12,752	3,095	1,051	-1,047	685	16,536
利益配分	664	145	-809	0		
利益配分後の営業利益	13,416	3,240	242	-1,047	685	16,536
内部収益	-2,804	-6,425	-911	10,140		
C/I比率、%	34.8	54.9	92.8			47.1
貸倒実績率、%	0.00	0.18				0.05
資産	1,233,568	640,606	335,834	1,423,041	-1,178,683	2,454,366
負債	1,183,160	612,553	328,660	1,423,041	-1,187,572	2,359,842
割当済資本	50,408	28,053	7,174		8,889	94,524
割当済資本に係る利益率、%	19.6	9.4	2.7			13.4
当年度の非金融固定資産への投資	54	65	242	234		595
当年度の関連会社への投資				12		12
平均従業員数	4,478	3,144	1,626	1,936		11,184

地理別セグメント情報、2011年 百万スウェーデン・クローネ	スウェー デン	デン マーク	フィン ランド	ノル ウェー	英国	その他 諸国	当行グループ
収益	17,364	2,287	2,328	7,127	2,455	1,248	32,809
資産	1,424,290	83,154	169,582	205,433	193,554	378,353	2,454,366

その他の情報

非金融資産への投資	508	9	15	26	12	25	595
-----------	-----	---	----	----	----	----	-----

地理別セグメント情報に表示されている収益及び資産は、各国の外部収益及び資産のみより構成されている。

事業セグメントは、IFRS第8号「オペレーティング・セグメント」に準拠して認識されている。これは、セグメント情報がコーポレート・ガバナンスの一環として内部的に採用される方法と類似した方法で表示されていることを意味する。ハンデルスバンケンの事業は、以下のセグメントに区分して表示されている。スウェーデン国内における支店業務、スウェーデン国外における支店業務及びキャピタル・マーケットである。ユニバーサル・バンキング・サービスを提供しているハンデルスバンケンの支店業務は、12の地方銀行に分割されている。これら

のうち6行はスウェーデン国内にあり、6行はスウェーデン国外にある。各地方銀行は、地方銀行の支店長のもとで業務を行い、独立した収益部門として監視されている。キャピタル・マーケット・セグメントは、有価証券売買及び投資助言サービスを含む、ハンデルスバンケンの投資銀行である。その事業にはまた、資産運用及び保険事業も含まれる。

セグメントに関する利益/損失は、内部的な利益配分の前後に報告される。内部的な利益配分は、取引が実行されたセグメントがどのセグメントであるかにかかわらず、当行と顧客との取引によって生じたすべての利益が顧客に対する責任を担っている部門に配分されることを意味している。さらに内部的に実施されたサービスに関する収益及び費用は、別個の項目である内部的に購入及び売却されたサービスに純額で報告される。セグメント間取引は、主として原価基準で報告される。その他並びに調整及び消去の欄は、特定のセグメントに属さない項目又は当行グループ・レベルで消去されている項目を示している。その他には、トレジャリー及び中央部門が含まれ、オクトゴーネン年金制度の利益分配計画への割当費用913(842)百万クローネも含まれている。調整及び消去の欄には、換算差額及び年金費用に対する調整が含まれている。年金費用に対する調整は、IAS第19号「従業員給付」に従って計算される当行グループの年金費用と合計145(263)百万クローネの標準年金費用との差額及び年金基金からの補償540(410)百万クローネを含んでいる。

内部収益は、主に内部利息及びコミッションより構成されている。セグメントの損益計算書には、内部サービスの提供に対する支払といった内部項目も含まれている。

セグメント報告、2010年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン	スウェーデン	キャピタル・ マーケット	調整及び 消去	継続事業
	国内における 支店業務	国外における 支店業務			
純利息収益	12,993	6,933	628	832	21,337
純手数料及びコミッション収益	3,819	1,537	2,510	156	8,022
公正価値で評価される金融項目からの純損益	704	273	1,280	-892	1,377
保険リスク			205		205
関連会社の持分利益				11	11
その他収益	16	66	16	246	344
収益合計	17,532	8,809	4,639	353	31,296
人件費	-3,012	-2,590	-2,054	-2,521	-9,504
その他管理費用	-1,010	-1,054	-927	-2,073	-5,062
内部的に購入及び売却されたサービス	-2,958	-900	-91	3,902	47
減価償却及び償却	-85	-73	-44	-238	-452
費用合計	-7,065	-4,617	-3,116	-930	-15,018
貸倒損失控除前利益	10,467	4,192	1,523	-577	16,278
貸倒損失、正味	-99	-1,408			-1,507
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0	-4	3	-1
営業利益	10,368	2,784	1,519	-574	14,770
利益配分	811	202	-1,013		

利益配分後の営業利益	11,179	2,986	506	-574	673	14,770
内部収益	-2,004	-5,954	-1,380	9,338		
C/I比率, %	38.5	51.2	85.9			48.0
貸倒実績率, %	0.01	0.28				0.10
資産	1,259,184	511,790	404,849	1,074,981	-1,097,274	2,153,530
負債	1,215,304	486,673	394,635	1,074,981	-1,106,454	2,065,139
割当済資本	43,880	25,117	10,214		9,180	88,391
割当済資本に係る利益率, %	19.5	8.4	3.0			12.6
当年度の非金融固定資産への投資	114	65	25	230		434
当年度の関連会社への投資				15		15
平均従業員数	4,386	2,931	1,604	1,929		10,850

地理別セグメント情報, 2010年	スウェーデン	デンマーク	フィンランド	ノルウェー	英国	その他諸国	当行グループ
百万スウェーデン・クローネ							
収益	16,653	2,455	1,894	6,740	2,063	1,491	31,296
資産	1,450,380	57,516	127,166	198,509	136,049	183,910	2,153,530

その他の情報

非金融資産への投資	361	16	21	6	8	22	434
-----------	-----	----	----	---	---	----	-----

地理別セグメント情報に表示されている収益及び資産は、各国の外部収益及び資産のみより構成されている。

内部借記は、主に原価法に従っている。支店業務においては、資産は主に一般顧客に対する貸付より構成され、負債は一般顧客からの預金並びに内部借入より構成されている。キャピタル・マーケット・セグメントにおいては、資産は主に資産運用及び保険事業において管理されている有価証券より構成される。「その他」の欄に含まれている資産は、主に様々なセグメントへの内部貸付である。「その他」の欄に含まれている負債は、主に外部借入である。各セグメントに関する割当済資本に係る利益率は平均割当済株主資本及び26.3%の税率に基づいて計算される。当行グループの株主資本利益率は、報告されている法人税を控除後の金額で算定される。

商品分野毎の収益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
投資銀行	4,520	4,704
銀行預金及び法人貸出金	11,359	10,661
金融会社サービス	1,946	1,944
銀行預金及び個人向け貸出金	4,517	4,097
住宅ローン	5,754	5,320
年金及び保険	1,181	1,023

キャピタル・マーケット	1,664	1,664
貿易金融	571	579
その他の事業	1,297	1,304
合計	32,809	31,296

注記G47 各通貨建て資産及び負債

2011年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン ・クローネ	ユーロ	ノルウェー ・クローネ	デンマーク ・クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	1,302	3,169	7,090	91	4	239,403	798	251,857
中央銀行へのその他の貸出金	13,108	83,974	9,406	17,555	79	-	0	124,122
その他金融機関への貸出金	22,456	14,790	138	580	58	65,410	3,391	106,823
一般顧客への貸出金	1,073,324	144,068	182,275	51,510	90,875	34,989	14,087	1,591,128
うち、企業	490,487	109,206	105,463	23,489	67,022	34,909	12,355	842,931
うち、個人	582,837	34,862	76,812	28,021	23,853	80	1,732	748,197
財務省証券及びその他の適格証券	34,868	3,519	616	35	-	3,214	1,719	43,971
社債及びその他の利付証券	46,275	6,926	1,103	65	-	5,686	176	60,231
その他資産(通貨別内訳なし)	276,234							276,234
資産合計	1,467,567	256,446	200,628	69,836	91,016	348,702	20,171	2,454,366
負債								
金融機関からの預り金	41,594	61,476	11,797	12,626	5,552	60,366	8,478	201,889
一般顧客からの預金及び借入金	400,176	78,267	53,125	25,250	31,124	130,509	6,437	724,888
うち、企業	189,106	64,689	38,713	14,860	26,123	129,261	6,195	468,947
うち、個人	211,070	13,578	14,412	10,390	5,001	1,248	242	255,941
発行済証券	485,556	243,320	9,431	456	46,590	346,179	8,542	1,140,074
劣後負債	9,562	16,364	-	112	7,730	211	1,338	35,317
その他項目(通貨別内訳なし)	352,198							352,198
負債及び資本合計	1,289,086	399,427	74,353	38,444	90,996	537,265	24,795	2,454,366
通貨別その他資産及び負債								
並びにオフ・バランスシート項目		143,320	-126,221	-31,367	147	188,701	4,705	
正味外貨ポジション		339	54	25	167	138	81	804

2010年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン ・クローネ	ユーロ	ノルウェー ・クローネ	デンマーク ・クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	1,476	1,732	19,812	102	4	31,767	1,744	56,637

スウェーデン・ハンデルスバンク・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

中央銀行へのその他の貸出金	5,026	44,164	59	1,680	60	-	-	50,989
その他金融機関への貸出金	20,479	14,870	659	531	914	79,867	6,145	123,465
一般顧客への貸出金	1,036,806	142,382	169,680	44,013	67,899	35,919	16,988	1,513,687
うち、企業	481,136	108,837	101,738	19,187	51,002	35,762	13,115	810,777
うち、個人	555,670	33,545	67,942	24,826	16,897	157	3,873	702,910
財務省証券及びその他の適格証券	35,686	3,544	9,482	6	-	552	1,468	50,738
社債及びその他の利付証券	47,326	9,219	1,155	89	2	10,443	266	68,500
その他資産(通貨別内訳なし)	289,514							289,514
資産合計	1,436,313	215,911	200,847	46,421	68,879	158,548	26,611	2,153,530
負債								
金融機関からの預り金	90,559	53,868	10,935	15,232	11,805	54,287	15,286	251,972
一般顧客からの預金及び借入金	382,985	59,865	44,631	26,356	19,878	24,063	6,364	564,142
うち、企業	179,158	47,538	32,275	16,185	15,792	23,218	6,046	320,212
うち、個人	203,827	12,327	12,356	10,171	4,086	845	318	243,930
発行済証券	423,483	192,403	7,843	566	35,732	264,756	38,718	963,501
劣後負債	7,367	21,837	-	110	7,846	5,535	1,253	43,948
その他項目(通貨別内訳なし)	329,967							329,967
負債及び資本合計	1,234,361	327,973	63,409	42,264	75,261	348,641	61,621	2,153,530
通貨別その他資産及び負債								
並びにオフ・バランスシート項目		113,200	-137,369	-4,124	6,148	190,097	35,168	
正味外貨ポジション		1,138	69	33	-234	4	158	1,168

注記G48 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する請求及び負債	関連会社		その他関連当事者	
	2011年	2010年	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ				
金融機関への貸出金	-	-	-	-
一般顧客への貸出金	348	325	-	-
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-
その他資産	-	-	23	424
合計	348	325	23	424
金融機関からの預り金	-	-	-	-
一般顧客からの預金及び借入金	160	51	496	200
発行済証券	-	-	-	-
劣後負債	-	-	653	651
その他負債	-	-	111	56

合計	160	51	1,260	907
関連当事者 - 収益及び費用	関連会社		その他関連当事者	
百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年	2011年	2010年
利息収益	5	1	-	-
利息費用	-1	0	-87	-72
手数料及びコミッション収益	0	0	0	0
手数料及びコミッション費用	-15	-14	-	-
公正価値で評価される金融項目からの純損益	0	0	-	-
その他収益	-	-	14	12
その他費用	-13	-39	-62	-56
合計	-24	-52	-135	-116

関連会社リスト及び関連会社に対する株主の抛出に関する情報は、注記G22に表示されている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々なサービスより構成される。スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelse及びPensionskassan SHB försäkringsföreningの各社は、関連当事者グループを構成している。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを利用している。当年度中において、当行グループと関連会社との間に重要な取引は行われなかった。

上級経営陣への貸付金、条件、上級経営陣に対するその他の報奨に関する情報については、注記G8に記載されている。

注記G49 自己資本比率

資本方針

当行は、当行グループの業務に伴うリスクに対応し、法律で定められた最低要件を上回る堅実な資本水準を維持することを目的としている。健全な資本水準は、金融逼迫状態並びに買収及び取引高の大幅な増加等その他の事象に対処するために必要となる。

自己資本規制

新しい自己資本比率規制であるバーゼル（自己資本比率並びに金融機関及び証券会社の大規模エクスポージャーに関する法律(2006年:第1371号)を通じて2007年2月1日にスウェーデンで導入された)に従って、当行は、少なくとも、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関する所要自己資本合計に対応する資本基盤を維持しなければならない。当行は、最低要件に従って資本を維持することに加え、自己資本比率の内部評価を行わなければならない。2011年に初めて採用されたハンデルスバンケンの資本方針は、自己資本比率の内部評価に関するガイドラインを規定している。当行はまた、金融コングロマリット(特別監督)法(2006年:第531号)に従って、金融コングロマリットレベルでの所要自己資本にも準拠しなければならない。金融コングロマリットの所要自己資本に関する詳細については、下記を参照のこと。2011年に当行は、当行の資本基盤に関する規制上の最低水準を十分な余裕をもって満たしている。

当行の資本基盤及び所要自己資本に関するより詳細な情報については、注記G2「リスク及び資本管理」並びに「ハンデルスバンケンのリスク及び資本管理 - 第三の柱に関する情報」というタイトルの文書から入手可能である (www.handelsbanken.se/i_rengを参照のこと)。

当銀行グループに関する情報

当銀行グループは、親会社並びに当該連結財務書類の128ページ(訳注：原文のページ数である)の表に示されている子会社及び関連会社より構成されている。当行グループの連結財務諸表に含まれているものの当銀行グループから除外されている会社についても、128ページ(訳注：原文のページ数である)の表に示されている。自己資本比率の目的上、すべての会社は完全に連結されており、当行グループの決算書においては、関連会社は持分法を用いて連結されている。

当銀行グループの資本基盤に関する情報

資本基盤は、Tier 1資本及びTier 2資本より構成される。Tier 1資本は、ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プリクトが親会社となっている銀行グループに属する会社の資本及びTier 1株式発行による払込資本で構成されている。Tier 2資本は、主に永久及び期日指定劣後ローンより構成されている。その後、資本基盤からの一定の減額が行われる。当該減額は、Tier 1資本、Tier 2資本及び資本基盤全体から行われる。当銀行グループの中の会社からの資本のみが資本基盤に含まれる。当行のリスク管理においては、リスクの観点から当行グループ及び当銀行グループの双方が一つの単位とみなされることが重要である。当行グループにおける効果的なリスク管理を可能にするために、当行グループの様々な会社間で資本の再配分を行うことが必要になる可能性がある。通常、ハンデルスバンケンは、法律で許容されている範囲(例えば、自己資本比率規制及び会社法における制限等)で当行グループ会社間において資本の再配分を行うことができる。当行は、資本基盤からの資金の迅速な振替又は親会社と子会社との間の債務の返済に関して、その他の重要な障害又は法的な障害はないとみている。

銀行グループに含まれる会社	企業識別番号	所在地
Handelsbanken AB (publ) ¹	502007-7862	ストックホルム
子会社		
Handelsbanken Finans AB ¹	556053-0841	ストックホルム
Kredit-Inkasso AB	556069-3185	ストックホルム
Handelsbanken Rahoitus Oy	0112308-8	ヘルシンキ
Kredit-Inkasso AS	955074203	フレドリクスター
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	上海
スタッドフィボテックAB ¹	556459-6715	ストックホルム
スタッドフィボテック・デラウェア・インク(休眠会社)	98-0342158	ニューヨーク
Svenska Intecknings Garanti AB Sigab (休眠会社)	556432-7285	ストックホルム
Handelsbanken Fondbolagsfö rvaltning AB	556070-0683	ストックホルム
Handelsbanken Fonder AB	556418-8851	ストックホルム
Handelsinvest Investeringsforvaltning A/S	12930879	コペンハーゲン
Handelsbanken Fondbolag AB	1105019-3	ヘルシンキ
Handelsbanken Kapitalfö rvaltnings AS	973194860	オスロ
XACT Fonder AB	556582-4504	ストックホルム
銀行グループに含まれる会社	企業識別番号	所在地

AB Handel och Industri	556013-5336	ストックホルム
Ejendomselskabet af 1.januar 2002 A/S	38300512	ヘルニング
Ejendomselskabet af 1. Maj 2009 A/S ¹	59173812	ヒレレズ
Forva AS	945812141	オスロ
Fritidsvärden AB	556192-4803	イエーテボリ
Lejontrappan AB	556481-1551	イエーテボリ
Handelsbanken Markets Securities, Inc ¹	11-3257438	ニューヨーク
Handelsbanken Mezzanine Fond 1 KB (休眠会社)	969710-3126	ストックホルム
Handelsbanken Mezzanine Management AB (休眠会社)	556679-2668	ストックホルム
Lokalbolig A/S	78488018	ヒレレズ
Rådstuplass 4 AS	910508423	ベルゲン
SIL (Nominees)Limited (休眠会社)	1932320	ロンドン
Svenska Handelsbanken Delaware Inc.	13-3153272	デラウェア
Svenska Handelsbanken S.A. ¹	RCS Lux B-15992	ルクセンブルグ
Svenska Property Nominees Limited (休眠会社)	2308524	ロンドン
ZAO Svenska Handelsbanken ¹	1057711005384	モスクワ

関連会社

Bankernas Automatbolag AB	556817-9716	ストックホルム
Bankomatcentralen AB	556197-2265	ストックホルム
BDB Bankernas Dep å AB	556695-3567	ストックホルム
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム
Bankgirocentralen BGC AB	556047-3521	ストックホルム
Devise Business Transactions Sweden AB	556564-5404	ストックホルム
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	ストックホルム
UC Ekonomipublikationer AB		

¹金融機関

銀行グループに含まれていない会社

	企業識別番号	所在地
ハンデルスバンケン・リヴ Försäkring AB (グループ)	516401-8284	ストックホルム
Svenska Re S.A.	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	ストックホルム
Handelsbanken Renting AB	556043-2766	ストックホルム
Innovativ Vision Holdings AB	556708-7589	リンチェピング
Flisekompaniet Holdings AS	992999136	オスロ
Dyson Group plc	163096	シェフィールド
Plastal Industri AB	556532-8845	イエーテボリ
Festival AS	993798304	ソング

資本基盤

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
Tier 1資本		
資本(当行グループ)	94,524	88,391
未払配当金(当年度)	-6,085	-5,611
当銀行グループ以外の資本の控除	-558	-243
当銀行グループ以外の損益の控除	-520	-440
少数株主持分(当行グループ)	0	-1
資本(資本基盤)	87,361	82,096
革新的Tier 1資本拠出	11,254	11,283
非革新的Tier 1資本拠出	2,910	2,916
少数株主持分(当銀行グループ)	423	347
控除項目		
のれん及びその他の無形資産	-7,234	-6,838
再評価積立金	-115	-122
公正価値で測定されたポジションに対する価値調整	-56	-
繰延税金資産	-386	-337
内部格付機関に対する特別控除	-945	-715
当銀行グループ以外の企業への資本拠出	-234	-234
証券化におけるポジション	-219	-219
安定化フィルタに従った調整		
キャッシュフロー・ヘッジ	676	457
未実現累積利益(株式)	-133	-1,241
未実現累積利益/損失(確定利付証券)	246	403
Tier 1資本合計	93,548	87,796
Tier 2資本		
永久劣後ローン	11,710	11,664
期限付劣後ローン	7,957	17,248
追加項目		
未実現累積利益(株式)	133	1,241
再評価積立金	115	122
控除項目		
内部格付機関に対する特別控除	-945	-715
当銀行グループ以外の企業への資本拠出	-234	-234
証券化におけるポジション	-219	-219
Tier 2資本合計	18,517	29,107
Tier 1及びTier 2資本合計	112,065	116,903

資本基盤合計からの控除項目

保険会社への資本拠出	-4,417	-4,567
年金資産の余剰価値	-1,471	-1,367
自己資本比率目的での資本基盤合計	106,177	110,969

Tier 1資本

当銀行グループにおけるTier 1資本は、主に株式より構成されている。当行グループの保険会社は銀行グループに属していないため、保険会社の利益剰余金はTier 1資本に含まれていない。スウェーデン金融監督庁の了承の下、特定の永久劣後ローンは、Tier 1資本(いわゆるTier 1資本拠出)に含まれる場合がある。減額項目控除後の純額に含まれる可能性のある部分は、発行済Tier 1商品の契約条件によって変わる。Tier 1払込資本は、最大でも合計でTier 1資本全体の50%である。株式に転換不能な、又は当行が額面価額で償還可能なTier 1出資証券は、最大で35%である。革新的Tier 1払込資本(金利マージンの増加(ステップアップ)を含む)は最大で15%である。2011年度末において、Tier 1株式発行による払込資本の範囲は、合計65.2十億クローネであった。ここには、株式に転換不能な、又は当行が額面価額で償還可能なTier 1出資証券に関する41.4十億クローネが含まれている。革新的Tier 1出資証券の発行範囲は、12.6十億クローネであった。

当行のTier 1株式発行による払込資本合計のうち、6.9十億クローネは、通常のTier 1払込資本であり、7.3十億クローネは、いわゆる補完的なTier 1払込資本である。通常のTier 1払込資本は、当行が清算手続を強いられるような状況を回避するため、当行に当該商品を資本に転換する権利を与えているものである。補完的なTier 1払込資本については、当行は、規制要件に違反しないようにするために早い段階で当該商品を資本に転換する権利を有している。清算の場合、これらの商品は双方とも、負債(過去に資本に転換された部分を含む)として分類され、その後、当行の資産に対して同額の残存請求権を有することとなる。当該請求は、その他すべての債権者の請求に劣後する。株主のみが当行の資産に対してより劣後した請求権を有する。補完的なTier 1払込資本に関しては、当行はクーポン支払を無条件に一時差し止める権利を有している。すなわち、利息の支払を随時、差し止めることができる。分配可能な資金がない場合、これらの商品の双方について、クーポン支払が一時停止されることとなる。

すべてのTier 1払込資本は、過去の規制の枠組みの下で発行される。したがって、FFFS 2010年:第10号の移行に関する取決めに従って全額が含まれる。

Tier 1資本から除外される項目は、主として、のれん及びその他無形資産、並びに売却可能に分類された株式に係る未実現利益である。繰延税金資産及び不動産の評価増もまたTier 1資本の減額につながっている。売却可能として分類される利付証券及びキャッシュフロー・ヘッジの資本への影響に関しては、中立的調整が行われる。2011年12月31日より適用される自己資本比率規制が変更されたため、公正価値で測定されるポジションで流動性の低いものはすべて控除しなければならない。変更前の規制には、トレーディング勘定における非流動性ポジションのみが含まれていた。

Tier 2資本

Tier 2資本には、劣後ローン、設備の評価増に関する減額及び売却可能として分類された株式に係る未実現利益が含まれる。Tier 2資本総額は、Tier 1資本を超過してはならない。さらに、資本基盤に含まれる期限付劣後ローンの上限は、Tier 1資本合計の50%に制限されている。また、様々な種類の劣後負債は、規制対象の中に含まれている。劣後ローン残高の詳細については、注記G39「劣後負債」を参照のこと。

Tier 1及びTier 2資本からの控除

内部格付に基づくモデルの使用を許可されている機関(以下「IRB機関」という。)は、IRBモデルに基づく予想貸倒損失が計上された貸倒引当金を超過した場合、その差額を控除しなければならない。また、特定の金融機関においては、関連会社の資本持分又は持分合計がその会社の資本の10%を超過する場合には、資本拠出について控除しなければならない。これらの控除は、半分はTier 1資本から行われ、もう半分はTier 2資本から行われなければならない。

資本基盤合計からの控除

年金資産の認識済剰余金の純額に関して、資本基盤合計からの控除が行われなければならない。但し、当該控除は、ハンデルスバンケンが年金基金に返還の請求権のある年金費用に関してこれに相当する分が減額される可能性がある。資本基盤合計はまた、2006年6月20日より前に行われた保険会社に対する拠出によって減額されなければならない。2013年より、これらの拠出の半分はTier 1資本から行われ、もう半分はTier 2資本から行われなければならない。

所要自己資本

ハンデルスバンケンは、リスクの区分及び信用リスクの算定にIRBモデルと呼ばれる内部手法を適用している。内部格付アプローチには、基礎的アプローチと先進的アプローチの二つの異なるアプローチがある。基礎的アプローチでは、当行は1年以内に顧客が債務不履行に陥る可能性(以下「PD」という。)を判断するために当行独自の手法を用いるが、一方で、その他のパラメーターは金融監督庁によって設定される。先進的アプローチでは、当行は、債務不履行時の損失(以下「LGD」という。)及び債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)を算定する際に当行独自の手法を用いる。

ハンデルスバンケンは、地方銀行業務全体及び以下の子会社のエクスポージャーにおける大企業及び大手機関に対するエクスポージャーについて、基礎的IRB手法を用いている。子会社は、スタッドフィポテック AB、Handelsbanken Finans AB、Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co. Ltd.及びRahoitus Oyの各社である。基礎的IRB手法はまた、地方銀行業務に含まれていないハンデルスバンケンの海外支店における一定の大規模法人に対するエクスポージャーに対しても用いられる。

先進的IRB手法は、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク及びフィンランドにおけるリテール・エクスポージャー(個人及び小規模企業)、並びに以下の子会社におけるリテール・エクスポージャーに対して用いられている。子会社は、スタッドフィポテック AB、Handelsbanken Finans AB及びRahoitus Oyの各社である。

内部格付信用リスク	信用リスク保護考慮後の エクスポージャー(EAD)		平均リスク加重、%		所要自己資本	
	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ						
法人エクスポージャー	917,480	859,427	33.4	37.7	24,529	25,922
うち、レボ及び有価証券貸付	6,340	12,317	1.5	0.5	8	5
うち、その他貸付(基礎的アプローチ)	374,461	365,655	43.6	45.7	13,052	13,363
うち、その他貸付(先進的アプローチ)	536,679	481,455	26.7	32.6	11,469	12,554
- 中規模企業	75,068	89,788	65.8	71.6	3,949	5,145
- 不動産会社	339,390	281,292	25.1	29.9	6,812	6,739
- 住宅共同組合	122,221	110,375	7.2	7.6	708	670
リテール・エクスポージャー	730,669	691,474	7.2	7.4	4,217	4,095
うち、不動産貸付	643,449	610,234	5.4	5.7	2,795	2,781

うち、その他	87,220	81,240	20.4	20.2	1,422	1,314
小規模企業	29,800	29,941	38.9	40.8	927	977
機関エクスポージャー	158,538	181,574	12.3	10.7	1,559	1,557
うち、レボ及び有価証券貸付	79,640	102,593	0.5	0.6	32	46
うち、その他貸付	78,898	78,981	24.2	23.9	1,527	1,511
株式エクスポージャー	4,355	5,725	136.2	115	475	526
カウンターパーティ・リスクを除くエクスポージャー	2,364	2,044	100	100	189	164
証券化ポジション	1,944	5,460	5.0	6.4	8	28
伝統的証券化	1,944	5,460	5.0	6.4	8	28
合成的証券化	-	-	-	-	-	-
内部格付合計	1,845,150	1,775,645	21.6	23.4	31,904	33,269
うち、レボ及び有価証券貸付	85,980	114,910	0.6	0.6	40	51
うち、その他貸付(基礎的アプローチ)	462,022	457,864	41.3	42.6	15,251	15,592
うち、その他貸付(先進的アプローチ)	1,297,148	1,202,871	16.0	18.3	16,613	17,626

さらに2010年12月31日現在の報告より、スウェーデン金融監督庁の決定に従い、ハンデルスバンケンは地方銀行業務における中規模企業、住宅共同組合及び不動産会社、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、スタッドフィポテック AB及びHandelsbanken Finansに関して、先進的的内部格付アプローチを用いている。

2011/2012年度末現在、バーゼル に従って算定された信用リスクに関して、IRBモデルはリスク加重資産合計の約90%をカバーしていた。残りの信用リスク・エクスポージャーに関して、2011年度の所要自己資本はバーゼルの標準規定を用いて測定された。

このセクションで報告されている数値は、バーゼル 自己資本比率規制の第一の柱に基づく最低所要自己資本を参照している。この表における「バーゼル に基づく」とは、伝統的規定の適用終了後の最低所要自己資本に基づく数値であることを意味している。伝統的規定は、さらに通知があるまで適用される。

レボ及び有価証券貸付は、所要自己資本が非常に低いものの、取引高が常にかんがりの変動があることから、IRBモデルに従った所要自己資本の表に別個に報告されている。所要自己資本が低いのは、エクスポージャーが総額で報告され、当該エクスポージャーに担保が付されているためである。

当年度において、IRBエクスポージャーに関する平均リスク加重合計は、1.8%低下した。この低下は、主に、法人エクスポージャーに対する平均リスク加重の低下によるものである。これは同様に当年度において、比較的低いリスク加重の取引相手との信用取引高が増加し、比較的高いリスク加重の取引相手との取引高が減少していることによるものである。当年度における変動に関する詳細については、2011年の当行の中間報告書及び「リスク及び資本管理 - 第三の柱に関する情報」に記載されている自己資本比率に関する特別情報に従った当行の開示を参照のこと。

オペレーショナル・リスク

ハンデルスバンケンの所要資本の計算は標準的手法に従っているが、これはその計算が当行の様々な事業セグメントの収益に基づくというものである。

市場リスク

市場リスクに関する所要自己資本は、当銀行グループに対して計算される。但し、金利リスク及び株価リスクに関する所要自己資本は、トレーディング勘定ポジションについてのみ計算される。市場リスクに関する所要自己

資本を計算する際には、標準的手法が適用されている。

所要自己資本、標準的手法*	2011年		2010年	
	エクスポージャー 金額 (EAD)	所要自己資本	エクスポージャー 金額 (EAD)	所要自己資本
百万スウェーデン・クローネ				
ソブリン及び中央銀行	426,725	19	144,442	16
地方自治体	57,897	1	54,207	2
国際開発金融機関	2,372	0	-	-
機関	6,835	154	5,532	122
法人	24,485	1,958	27,606	2,209
リテール	9,015	541	10,817	649
不動産抵当貸付	17,833	548	13,481	409
延滞項目	190	22	532	63
その他項目	11,253	517	12,072	581
合計	556,605	3,760	268,689	4,051

* エクスポージャーが存在するエクスポージャー・クラスの所要自己資本の詳細

所要自己資本	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
信用リスク		
標準的アプローチによる信用リスク	3,760	4,051
内部格付アプローチによる信用リスク	31,904	33,269
市場リスク		
金利リスク	850	1,346
うち、一般的なリスク	711	1,126
うち、特別なリスク	139	220
株価リスク	14	27
うち、一般的なリスク	6	12
うち、特別なリスク	7	14
うち、ファンド	1	1
為替リスク	-	-
コモディティ・リスク	20	28
決済リスク	-	-
オペレーショナル・リスク		
オペレーショナル・リスク	4,117	3,849
バーゼル に基づく所要自己資本合計	40,665	42,570
移行規定に基づく調整	38,389	33,715
バーゼル 移行規定に基づく所要自己資本合計	79,054	76,285
バーゼル 移行規定に基づくリスク加重資産	988,180	953,561

バーゼルに基づくリスク加重資産 508,317 532,136

自己資本比率分析、%

	2011年	2010年
移行規定と比較したバーゼルにおける所要自己資本	51	56
以下に基づく資本比率		
バーゼル	20.9	20.9
移行規定	10.7	11.6
以下に基づくTier 1自己資本比率		
バーゼル	18.4	16.5
移行規定	9.5	9.2
以下に基づくコアTier 1自己資本比率		
バーゼル	15.6	13.8
移行規定	8.0	7.7
所要自己資本に関連した資本基盤		
バーゼル	261	261
移行規定	134	145

金融コングロマリットに関する自己資本比率

金融コングロマリットの一部である機関及び保険会社は、金融コングロマリットの所要自己資本に関して十分な資本基盤を有していなければならない。金融コングロマリットに関する資本基盤は、集約方式、決済方式及び連結方式を組み合わせるによって計算されている。これは、銀行グループの資本基盤がハンデルスバンケン・リヴ AB保険グループに関する資本基盤と合算されていることを意味する。そのため、金融コングロマリットに関する所要自己資本を計算するために、当銀行グループの所要自己資本に、保険グループに関するソルベンシー要件が追加されている。

金融コングロマリットの自己資本比率

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
控除及び調整後の資本基盤	108,734	115,926
所要自己資本	80,078	77,487
剰余金	28,656	38,439

[次へ](#)

損益計算書(親会社)

		2011年		2010年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記P3	37,014	533,742	25,206	363,471
利息費用	注記P3	-21,330	-307,579	-10,657	-153,674
純利息収益		15,684	226,163	14,549	209,797
受取配当金	注記P4	5,733	82,670	2,749	39,641
手数料及びコミッション収益	注記P5	7,382	106,448	7,870	113,485
手数料及びコミッション費用	注記P5	-1,356	-19,554	-1,415	-20,404
純手数料及びコミッション収益		6,026	86,895	6,455	93,081
金融事業における純損益	注記P6	458	6,604	790	11,392
その他営業収益	注記P7	640	9,229	624	8,998
営業収益合計		28,541	411,561	25,167	362,908
一般管理費用					
人件費	注記P8	-9,247	-133,342	-8,838	-127,444
その他管理費用	注記P9	-4,723	-68,106	-4,775	-68,856
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	注記P21, P22	-538	-7,758	-533	-7,686
貸倒損失控除前費用合計		-14,508	-209,205	-14,146	-203,985
貸倒損失控除前利益		14,033	202,356	11,021	158,923
貸倒損失、正味	注記P10	-1,081	-15,588	-1,466	-21,140
金融資産の減損損失		-375	-5,408	-470	-6,777
営業利益		12,577	181,360	9,085	131,006
利益処分	注記P11	106	1,529	108	1,557
税引前利益		12,683	182,889	9,193	132,563
法人税等	注記P29	-3,470	-50,037	-2,548	-36,742
当期利益		9,213	132,851	6,645	95,821

包括利益計算書(親会社)

		2011年		2010年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
当期利益		9,213	132,851	6,645	95,821
その他包括利益					
キャッシュフロー・ヘッジ		-264	-3,807	-186	-2,682
売却可能金融商品		-1,319	-19,020	2,188	31,551
当期為替換算差額		36	519	-1,462	-21,082
その他包括利益に関する税金		435	6,273	-549	-7,917
うち、キャッシュフロー・ヘッジ		70	1,009	49	707
うち、売却可能金融商品		365	5,263	-598	-8,623

その他包括利益合計	-1,112	-16,035	-9	-130
当期包括利益合計	8,101	116,816	6,636	95,691

当期の損益計算書における修正再表示は注記P35に示されている。

貸借対照表(親会社)

	2011年		2010年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
資産				
現金及び中央銀行預け金	251,592	3,627,957	56,346	812,509
財務省証券及びその他の適格証券	注記P17 38,144	550,036	43,218	623,204
金融機関への貸出金	注記P15 532,713	7,681,721	505,049	7,282,807
一般顧客への貸出金	注記P16 686,827	9,904,045	691,221	9,967,407
社債及びその他の利付証券	注記P17 56,093	808,861	60,618	874,112
株式	注記P18 24,636	355,251	35,113	506,329
子会社及び関連会社株式	注記P19 44,020	634,768	44,547	642,368
顧客が価値変動リスクを負う資産	2,644	38,126	2,080	29,994
デリバティブ商品	注記P20 148,972	2,148,176	109,192	1,574,549
無形資産	注記P21 1,564	22,553	1,516	21,861
不動産及び器具備品	注記P22 2,093	30,181	1,724	24,860
繰延税金資産	注記P29 360	5,191	322	4,643
その他資産	注記P23 17,208	248,139	58,593	844,911
前払費用及び未収金	注記P24 6,395	92,216	4,624	66,678
資産合計	注記P12 1,813,261	26,147,224	1,614,163	23,276,230
負債及び資本				
金融機関からの預り金	注記P25 261,806	3,775,243	260,117	3,750,887
一般顧客からの預金及び借入金	注記P26 705,565	10,174,247	577,180	8,322,936
顧客が価値変動リスクを負う負債	2,673	38,545	2,112	30,455
発行済証券等	注記P27 543,876	7,842,692	483,305	6,969,258
デリバティブ商品	注記P20 145,421	2,096,971	118,506	1,708,857
ショートポジション	注記P28 21,397	308,545	36,026	519,495
当期税金負債	677	9,762	382	5,508
繰延税金負債	注記P29 91	1,312	90	1,298
引当金	注記P30 24	346	74	1,067
その他負債	注記P31 13,058	188,296	13,382	192,968
未払費用及び繰延収益	注記P32 9,693	139,773	8,350	120,407
劣後負債	注記P33 35,325	509,387	43,959	633,889
負債合計	注記P12 1,739,606	25,085,119	1,543,483	22,257,025
非課税剰余金	注記P34 998	14,391	1,110	16,006

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

株式資本		2,902	41,847	2,899	41,804
資本剰余金		793	11,435	184	2,653
その他積立金	注記P36	577	8,320	1,689	24,355
利益剰余金		59,172	853,260	58,153	838,566
当期利益		9,213	132,851	6,645	95,821
資本合計		72,657	1,047,714	69,570	1,003,199

負債及び資本合計		1,813,261	26,147,224	1,614,163	23,276,230
-----------------	--	------------------	-------------------	------------------	-------------------

補足項目

自己債務の担保として差し入れた資産	注記P37	72,007	1,038,341	79,591	1,147,702
担保に供したその他資産	注記P37	5,236	75,503	4,398	63,419
偶発債務 / コミットメント	注記P38	149,061	2,149,460	131,479	1,895,927
その他コミットメント	注記P39	513,217	7,400,589	415,771	5,995,418

持分変動計算書 (親会社)

(百万スウェーデン・クローネ)	制限資本		非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金	
2010年期首資本	2,899	2,682	184	-573	-821	410	63,108	67,889
当期利益							6,645	6,645
その他包括利益				-137	1,590	-1,462		-9
当期包括利益合計				-137	1,590	-1,462	6,645	6,636
配当金							-4,988	-4,988
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動							33	33
2010年期末資本	2,899	2,682	184	-710	769	-1,052	64,798	69,570

(百万スウェーデン・クローネ)	制限資本		非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金	
2011年期首資本	2,899	2,682	184	-710	769	-1,052	64,798	69,570
当期利益							9,213	9,213
その他包括利益				-194	-954	36		-1,112
当期包括利益合計				-194	-954	36	9,213	8,101
配当金							-5,611	-5,611
2008年に発行した転換可能劣後ローンの転換	3		103					106
2011年に発行した転換可能劣後ローンの資本部分			506					506
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動							-15	-15

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

2011年期末資本	2,902	2,682	793	-904	-185	-1,016	68,385	72,657
-----------	-------	-------	-----	------	------	--------	--------	--------

¹公正価値ファンドに含まれている。

2008年の転換可能劣後ローンの株式への転換は2011年6月1日から可能である。各目価格111百万クローネが年度末においてクラスA株式593,180株に転換された。同じ年度末にトレーディング勘定で保有されていた自己株式は79,520株(0)であった。

資本変動の詳細は注記P36に示されている。

(百万円)	制限資本		非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金	
2010年期首資本	41,804	38,674	2,653	-8,263	-11,839	5,912	910,017	978,959
当期利益							95,821	95,821
その他包括利益				-1,976	22,928	-21,082		-130
当期包括利益合計				-1,976	22,928	-21,082	95,821	95,691
配当金							-71,927	-71,927
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動							476	476
2010年期末資本	41,804	38,674	2,653	-10,238	11,089	-15,170	934,387	1,003,199

(百万円)	制限資本		非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金	
2011年期首資本	41,804	38,674	2,653	-10,238	11,089	-15,170	934,387	1,003,199
当期利益							132,851	132,851
その他包括利益				-2,797	-13,757	519		-16,035
当期包括利益合計				-2,797	-13,757	519	132,851	116,816
配当金							-80,911	-80,911
2008年に発行した転換可能劣後ローンの転換	43		1,485					1,529
2011年に発行した転換可能劣後ローンの資本部分			7,297					7,297
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動							-216	-216
2011年期末資本	41,847	38,674	11,435	-13,036	-2,668	-14,651	986,112	1,047,714

¹公正価値ファンドに含まれている。

2008年の転換可能劣後ローンの株式への転換は2011年6月1日から可能である。各目価格111百万クローネが年度末においてクラスA株式593,180株に転換された。同じ年度末にトレーディング勘定で保有されていた自己株式は79,520株(0)であった。

資本変動の詳細は注記P36に示されている。

キャッシュ・フロー計算書 (親会社)

	2011年		2010年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	12,577	181,360	9,085	131,006
うち、受取利息	35,484	511,679	25,134	362,432
うち、支払利息	-20,339	-293,288	-10,701	-154,308
うち、受取配当金	805	11,608	1,056	15,228
損益における非現金項目の調整				
貸倒損失	1,233	17,780	1,641	23,663
未実現評価差額	-3,168	-45,683	1,346	19,409
減価償却費、償却費及び減損	913	13,165	1,003	14,463
グループ利益分配	-4,928	-71,062	-1,628	-23,476
法人税の支払	-3,142	-45,308	-2,577	-37,160
営業活動による資産及び負債の変動				
金融機関への貸出金	-27,664	-398,915	-109,048	-1,572,472
一般顧客への貸出金	2,728	39,338	48,626	701,187
利付証券及び株式	25,024	360,846	38,378	553,411
金融機関からの預り金	1,688	24,341	35,067	505,666
一般顧客からの預金及び借入金	128,385	1,851,312	7,015	101,156
発行済証券	60,571	873,434	9,100	131,222
デリバティブの正味ポジション	-12,725	-183,495	7,691	110,904
ショートポジション	-14,629	-210,950	6,380	92,000
投資銀行業務の決済における債権及び債務	42,254	609,303	-18,892	-272,423
その他	-9,289	-133,947	-8,255	-119,037
営業活動からのキャッシュ・フロー	199,828	2,881,520	24,932	359,519
投資活動				
持分変動	293	4,225	0	0
利付証券の変動	-3,168	-45,683	157	2,264
不動産及び器具備品の変動	-277	-3,994	-308	-4,441
無形固定資産の変動	-255	-3,677	-92	-1,327
投資活動からのキャッシュ・フロー	-3,407	-49,129	-243	-3,504
財務活動				
劣後ローンの返済	-10,835	-156,241	-10,863	-156,644
劣後ローンの発行	2,512	36,223	-	-
配当金の支払い	-5,611	-80,911	-4,988	-71,927
グループ利益分配	41	591	970	13,987
財務活動からのキャッシュ・フロー	-13,893	-200,337	-14,881	-214,584
当期キャッシュ・フロー	182,528	2,632,054	9,808	141,431
期首流動資金	56,346	812,509	49,681	716,400
営業活動からのキャッシュ・フロー	199,828	2,881,520	24,932	359,519
投資活動からのキャッシュ・フロー	-3,407	-49,129	-243	-3,504
財務活動からのキャッシュ・フロー	-13,893	-200,337	-14,881	-214,584

流動資金の為替換算差額	12,718	183,394	-3,143	-45,322
期末流動資金	251,592	3,627,957	56,346	812,509

5年間の概要(親会社)

損益計算書

(百万スウェーデン・クローネ)

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
純利息収益	15,684	14,549	14,584	13,297	10,236
受取配当金	5,733	2,749	6,687	5,224	9,887
純手数料及びコミッション収益	6,026	6,455	5,995	5,661	6,428
金融事業における純損益	458	790	2,453	2,304	1,867
その他営業収益	640	624	597	904	695
営業収益合計	28,541	25,167	30,316	27,390	29,113
一般管理費用					
人件費	-9,247	-8,838	-8,938	-7,556	-7,295
その他管理費用	-4,723	-4,775	-4,450	-4,480	-4,174
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損費用	-538	-533	-574	-498	-441
貸倒損失控除前費用合計	-14,508	-14,146	-13,962	-12,534	-11,910
貸倒損失控除前利益	14,033	11,021	16,354	14,856	17,203
貸倒損失、正味	-1,081	-1,466	-3,781	-1,580	-64
金融資産の減損損失	-375	-470	-30	-	-
営業利益	12,577	9,085	12,543	13,276	17,139
利益処分	106	108	1,100	-872	-227
税引前利益	12,683	9,193	13,643	12,404	16,912
法人税等	-3,470	-2,548	-2,784	-3,097	-3,265
当期利益	9,213	6,645	10,859	9,307	13,647
当期配当金	6,085 ¹	5,611	4,988	4,364	8,416

¹取締役会の処分案によるもの

包括利益計算書

(百万スウェーデン・クローネ)

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
当期利益	9,213	6,645	10,859	9,307	13,647
その他包括利益					
キャッシュフロー・ヘッジ	-264	-186	13	-1,040	144
売却可能金融商品	-1,319	2,188	3,277	-5,142	-752
合併による損益	-	-	-	-	68
当期為替換算差額	36	-1,462	51	169	297
その他包括利益に関する税金	435	-549	-927	1,721	134
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	70	49	-3	277	-40
うち、売却可能金融商品	365	-598	-924	1,444	174

その他包括利益合計	-1,112	-9	2,414	-4,292	-109
当期包括利益合計	8,101	6,636	13,273	5,015	13,538

貸借対照表

(百万スウェーデン・クローネ)

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
資産					
一般顧客への貸出金	686,827	691,221	741,496	790,613	711,626
金融機関への貸出金	532,713	505,049	396,001	381,874	318,859
利付証券	94,237	103,836	154,790	144,523	156,317
その他資産	499,484	314,057	278,351	343,582	179,104
資産合計	1,813,261	1,614,163	1,570,638	1,660,592	1,365,906

負債及び資本

一般顧客からの預金及び借入金	705,565	577,180	570,166	505,903	482,487
金融機関からの預り金	261,806	260,117	225,049	373,996	307,151
発行済証券	543,876	483,305	474,205	427,426	294,705
劣後負債	35,325	43,959	59,021	61,306	52,909
その他負債	193,034	178,922	172,940	230,457	164,952
非課税剰余金	998	1,110	1,368	2,490	1,484
資本	72,657	69,570	67,889	59,014	62,218
負債及び資本合計	1,813,261	1,614,163	1,570,638	1,660,592	1,365,906

補足項目

自己債務の担保として差し入れた資産	72,007	79,591	171,051	226,726	119,896
担保に供したその他資産	5,236	4,398	8,124	6,943	21,841
偶発債務 / コミットメント	149,061	131,479	154,338	180,826	139,431
その他コミットメント	513,217	415,771	376,628	330,253	356,797

重要な数値

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
減損貸出金引当率%	61.0	61.5	61.9	51.1	81.2
減損貸出金の割合%	0.24	0.33	0.33	0.22	0.04
バーゼル による自己資本比率%	20.9	19.3	20.2	16.2	18.7
バーゼル によるTier 1 自己資本比率%	16.9	12.9	12.0	8.7	10.1

[次へ](#)

注記P1 会計方針

準拠表明

親会社の年次報告書はスウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法 (1995年第1559号)、スウェーデン金融監督庁が発行した規定及び一般指針、FFFS 2008年第25号、信用機関及び投資会社における年次報告、スウェーデンの財務報告審議会の勧告RFR第2号「事業体に関する会計処理」及びスウェーデン財務報告審議会による意見書に準拠して作成されている。金融監督庁の推奨に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用する国際財務報告基準及びこれら基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り適用されていることを意味する。

親会社及び当行グループの会計方針における関連性

親会社の主な会計方針は当行グループの会計方針と一致している。以下は当行グループの会計方針と異なる親会社の会計方針であるが、親会社の会計方針はこの範囲に限定して示されている。その他については注記G1の会計方針を参照のこと。

会計方針の変更

2011年度においてスウェーデン財務報告審議会はUFR第2号「グループ利益分配及び株主の拋出の報告」を廃止した。これに替えてグループ利益分配の報告に関するガイダンスはRFR第2号に組み入れられた。新基準によりすべてのグループ利益分配の受領は親会社の損益計算書において受取配当金として報告され、貸借対照表においては、子会社株式の価値の増加として報告される。

2011年において、親会社の資本の表示は個別の構成要素である株式資本、資本準備金、その他積立金及び利益剰余金に区分されている。資本準備金には、発行済み転換可能債務証券のオプション要素及び債務証券の転換時の価格が発行された株式の調整額面金額を超過する金額が含まれている。以前は個別に報告されていた積立金はその他積立金に含まれている。

その他、親会社が当事業年度において採用した会計方針は、すべての重要な点において2010年度に採用されていた会計方針と同様である。

表示

親会社は損益計算書及び貸借対照表について信用機関及び証券会社に係る年次報告法並びにスウェーデン金融監督庁の法規に準拠した表示モデルを採用している。これは当行グループの表示と比較して主に以下の相違があることを意味する。

- ・ 連結財務諸表において中央銀行へのその他の貸出金として報告されている要求払い可能な中央銀行債権は、親会社の貸借対照表において金融機関への貸出金として報告されている。
- ・ 仲介及び取引費用は親会社においてコミッション費用として報告されている。
- ・ 受取配当金は親会社の損益計算書において個別の科目で報告されている。
- ・ 親会社が不動産、器具備品及び無形固定資産を処分する際の損益は、その他損益に報告される。
- ・ 親会社ではオフバランスシート項目を貸借対照表上で報告している。
- ・ 当行グループの報告において持分資本と税金負債に分割されている非課税剰余金は、親会社において個別の貸借対照表項目として報告されている。

外貨建て資産及び負債

親会社の貸出金で在外営業活動体における純投資をヘッジするものは、当初の換算レートで測定される。

売却目的保有資産及び非継続事業

非継続事業からの税引後純利益は親会社の損益計算書において個別に認識されない。また売却目的保有資産は貸借対照表において個別に表示されない。

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式は取得原価で測定される。子会社及び関連会社株式に対する配当金は収益として損益計算書の受取配当金に計上される。

金融保証

保証の形式による子会社及び関連会社への金融保証は、親会社に契約債務が存在し、契約債務を決済するための支払いが求められる可能性が高い場合、親会社の貸借対照表に引当金として計上される。

無形資産

親会社において、資産及び耐用年数を確定出来ないその他の無形資産の取得は、前述の年次報告法の規定に準拠して償却される。経験上、買収により取得した顧客関係は非常に長期にわたるため、その結果、取得におけるのれんの耐用年数も長期となる。償却期間は20年と定められている。

配当金

受取配当金項目は、親会社が子会社及び関連会社からの配当金を含めて受領した配当金のすべて、並びに受領したグループ利益分配で構成されている。

配当予想は、親会社に配当金額を決定する権利があり、財務報告の公表前に決定されている場合に限り認識される。

年金会計

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わりに、年金費用は年金債務保護法の規定及びスウェーデン金融監督庁の規定に準拠して親会社の年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算において将来債務の計算に将来の昇給が考慮されていないこと、年金数理差損益は発生時に全額が認識されることに関して差異があることを意味する。認識された正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出から年金財団からの支給を控除したものとされる。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積り年金債務を超過したことによる超過額は親会社の財務諸表において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

税金

親会社において、非課税剰余金は貸借対照表において個別項目として認識される。非課税剰余金は貸借対照表において、繰延税金負債及び資本の2つに分割可能である。

注記P2 リスク及び資本管理

ハンデルスバンケン・グループのリスク管理は、注記G2に記載されている。親会社のリスクに関する具体的な情報については以下に示されている。定義については、176ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2011年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）を参照のこと。

信用リスク

信用リスク・エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
一般顧客への貸出金 ¹	686,827	691,221
うち、レボ	13,669	27,023
金融機関への貸出金	532,713	505,049
うち、レボ	60,813	72,293
付与された当座貸越枠の未使用部分	154,201	167,248
信用コミットメント	249,093	233,571
その他コミットメント	109,923	14,952
保証、与信	76,110	61,212
保証、その他	42,599	40,020
信用状	30,348	30,152
デリバティブ	148,972	109,192
財務省証券及びその他の適格証券	38,144	43,218
債券及びその他の利付証券	56,093	60,618
合計	2,125,023	1,956,453

¹この金額のうち、4,945(5,435)百万クローネは、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で評価するものとして分類されていた貸出金である。

一般顧客への貸出金、セクター別

	2011年				2010年	
	貸出金(引当 金控除前)	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金	貸出金(引当金 控除後)	貸出金(引当 金控除前)	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金	貸出金(引当金 控除後)
百万スウェーデン・クローネ						
個人	120,040	-648	119,392	130,400	-493	129,907
住宅協同組合	14,578	0	14,578	13,670	-11	13,659
不動産管理	270,062	-400	269,662	238,732	-372	238,360
製造	44,389	-496	43,893	51,529	-1,963	49,566
リテール	32,865	-303	32,562	29,507	-334	29,173
ホテル及びレストラン	6,422	-120	6,302	5,733	-88	5,645
海運	16,547	-202	16,345	12,432	-206	12,226
その他運輸及び通信	14,300	-178	14,122	15,463	-130	15,333
建設	9,151	-170	8,981	10,340	-173	10,167
電気、ガス及び水道	11,172	-15	11,157	11,479	-14	11,465
農業、狩猟業及び林業	4,706	-11	4,695	4,204	-22	4,182
その他サービス	19,961	-52	19,909	13,611	-218	13,393

持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	78,605	-702	77,903	84,176	-721	83,455
ソブリン及び地方自治体	12,382	0	12,382	11,150	0	11,150
その他法人貸付	35,596	-292	35,304	64,138	-208	63,930
一般顧客への貸出金合計(集合的引当金控除前)	690,776	-3,589	687,187	696,564	-4,953	691,611
集合的引当金			-360			-390
一般顧客への貸出金合計	690,776		686,827	696,564		691,221

一般顧客への貸出金、担保

百万スウェーデン・クローネ

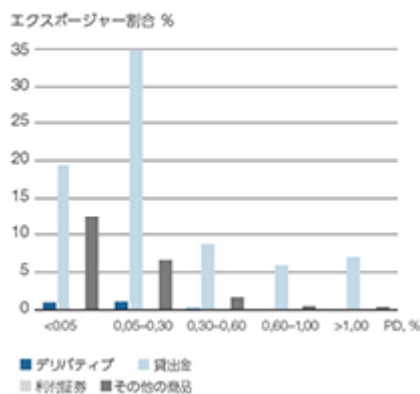
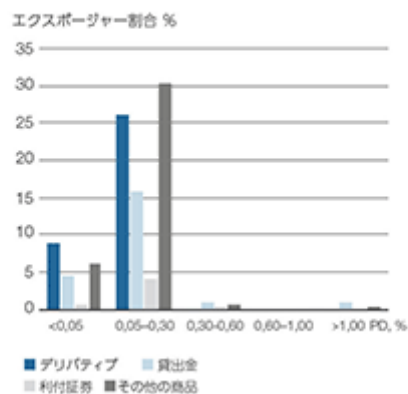
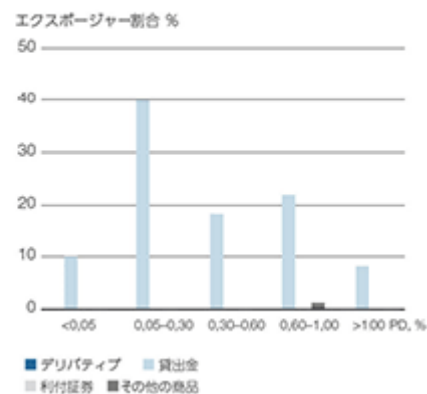
	2011年	2010年
住宅用不動産 ¹	136,225	144,747
その他の不動産	167,276	145,952
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	11,905	33,945
保証	14,143	9,475
その他の担保	71,266	58,415
無担保	286,012	298,687
一般顧客への貸出金合計	686,827	691,221

¹住宅協同組合を含む。**残高に対する信用リスク・エクスポージャー、担保**

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
住宅用不動産 ¹	136,225	144,747
その他の不動産	167,276	145,952
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	415,746	143,517
保証	14,307	11,891
その他の担保	143,000	133,593
無担保	651,598	721,922
信用リスク・エクスポージャー合計	1,528,152	1,301,622

¹住宅協同組合を含む。**信用の質**

PD区間毎の商品種類のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く)
-法人エクスポージャーPD区間毎の商品種類のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く)
-機関エクスポージャーPD区間毎の商品種類のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く)
-リテール・エクスポージャー

市場リスク*

百万スウェーデン・クローネ

金利リスク

2011年

2010年

-466

-468

為替リスク**

-44

-25

* 親会社の株式及びコモディティ・リスクに関する情報については、注記G2を参照のこと。

** スウェーデン・クローネが+/-5%変動した場合の最悪の結果

負債の満期分析, 2011年

百万スウェーデン・クローネ

3ヶ月から

	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超	不確定満期	合計
金融機関からの預り金	174,110	5,794	1,972	14,185	-	196,061
うちレボ	4,056	-	-	-	-	4,056
一般顧客からの預金及び借入金	186,163	29,628	5,043	1,268	477,919	700,021
うちレボ	8,003	-	-	-	-	8,003
発行済証券	306,689	107,974	117,934	36,774	-	569,371
その他トレーディング負債	17,748	-	-	-	-	17,748
劣後負債	9,512	6,838	16,880	6,765	-	39,995
合計	694,222	150,234	141,829	58,992	477,919	1,523,196

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用コミットメント 411,960

デリバティブ, 2011年

百万スウェーデン・クローネ

3ヶ月から

	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超	合計
デリバティブに係る現金流入合計	773,214	519,781	682,420	179,070	2,154,485
デリバティブに係る現金流出合計	766,741	519,613	676,872	179,471	2,142,697
合計	6,473	168	5,548	-401	11,788

負債の満期分析, 2010年

百万スウェーデン・クローネ

3ヶ月から

	3ヶ月以内	12ヶ月	1年から5年	5年超	不確定満期	合計
--	-------	------	--------	-----	-------	----

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

金融機関からの預り金	246,127	5,834	3,154	9,297	-	264,412
うちレボ	4,890	-	-	-	-	4,890
一般顧客からの預金及び借入金	90,887	18,119	4,557	7,926	457,201	578,690
うちレボ	9,071	-	-	-	-	9,071
発行済証券	226,646	115,256	131,947	28,654	-	502,503
その他トレーディング負債	33,265	-	-	-	-	33,265
劣後負債	6,238	6,143	30,147	7,101	-	49,629
合計	603,163	145,352	169,805	52,978	457,201	1,428,499

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用コミットメント 403,029

デリバティブ, 2010年

	3ヶ月以内	3ヶ月から 12ヶ月	1年から5年	5年超	合計
百万スウェーデン・クローネ					
デリバティブに係る現金流入合計	892,410	432,279	636,281	178,669	2,139,639
デリバティブに係る現金流出合計	893,105	430,500	620,697	178,326	2,122,628
合計	-695	1,779	15,584	343	17,011

注記P3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
利息収益		
金融機関及び中央銀行	10,130	5,414
一般顧客	25,493	21,177
財務省証券及びその他の適格証券	3,169	2,833
社債及びその他の利付証券	4,652	3,175
ヘッジ手段として認識されるデリバティブ	-1,835	-3,980
その他利息収益	1,156	1,058
利息収益合計	42,765	29,677
うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息収益	5,751	4,470
損益計算書に計上される利息収益	37,014	25,207
利息費用		
金融機関及び中央銀行	-2,998	-1,621
一般顧客	-7,322	-3,125
発行済証券	-7,966	-7,408
ヘッジ手段として認識されるデリバティブ	1,022	4,752
劣後負債	-1,653	-1,921
その他利息費用	-8,141	-6,364
利息費用合計	-27,058	-15,687
うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息費用	-5,728	-5,029

損益計算書に計上される利息費用	-21,330	-10,658
純利息収益	15,684	14,549

減損貸出金に係る利息収益130(91)百万クローネを含む。償却原価で計上される資産及び売却可能資産に係る利息収益は、合計37,164(27,458)百万クローネであった。償却原価で計上される負債に係る利息費用は、合計22,352(15,410)百万クローネであった。

注記P4 受取配当金

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
配当金	726	789
関連会社からの配当金	-	6
グループ会社からの配当金	79	326
グループ利益分配受領額	4,928	1,628
合計	5,733	2,749

注記P5 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
仲介	1,349	1,792
ミューチュアル・ファンド	752	764
カストディ	330	332
助言サービス	211	222
支払	2,565	2,480
貸出金及び預金	947	982
保証	469	517
その他	759	781
手数料及びコミッション収益合計	7,382	7,870

仲介、ミューチュアル・ファンド及びカストディ	-318	-335
支払	-965	-959
その他	-73	-121
手数料及びコミッション費用合計	-1,356	-1,415

純手数料及びコミッション収益	6,026	6,455
----------------	-------	-------

注記P6 金融事業における純損益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
売却可能(実現額)	97	20
うち株式	108	-1
うち利付証券	-11	21
ヘッジ会計		

公正価値ヘッジ	-37	183
うちヘッジ手段	2,582	-629
うちヘッジ対象	-2,619	811
キャッシュフロー・ヘッジ非有効部分	-5	-3
公正価値で測定される商品		
貸出金及び債権	69	22
うち銀行間金利の変動によるもの	36	17
利付証券	2,712	-182
償却原価で計上される貸出金及び債権	100	68
償却原価で計上される金融負債	-24	-97
トレーディング/その他	-2,454	779
合計	458	790

注記P7 その他営業収益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
賃料収入	25	29
その他営業収益	615	595
合計	640	624

注記P8 人件費

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
給与及び報酬	-6,091	-5,757
社会保障費	-1,494	-1,442
年金費用 ¹	-340	-408
利益分配財団に対する引当金	-839	-733
その他人件費	-483	-498
合計	-9,247	-8,838

1) 年金費用に関する情報については、注記P40に示されている。

給与及び報酬

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
取締役、最高経営責任者及び副社長 ²	-98	-87
その他	-5,993	-5,670
合計	-6,091	-5,757

男女別分布、%

	2011年		2010年	
	男性	女性	男性	女性
取締役	75	25	75	25
最高経営責任者及び副社長 ²	80	20	81	19

2) 中央グループ管理部門を含む

平均従業員数	2011年	男性	女性	2010年	男性	女性
スウェーデン	7,086	3,269	3,817	6,933	3,193	3,740
ノルウェー	784	434	350	727	373	354
フィンランド	522	218	304	492	180	312
デンマーク	680	341	339	671	321	350
英国	831	529	302	702	459	243
ルクセンブルグ	33	20	13	21	9	12
ドイツ	61	39	22	59	35	24
米国	78	51	27	74	47	27
オランダ	67	44	23	46	30	16
シンガポール	39	11	28	32	8	24
香港	31	18	13	28	16	12
ポーランド	63	27	36	58	25	33
その他諸国	97	34	63	93	32	61
合計	10,372	5,035	5,337	9,936	4,728	5,208

親会社の上級経営陣に対する報酬に関する情報については、注記G8に示されている。

注記P9 その他管理費用

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
不動産及び設備	-1,043	-1,028
外部IT費用	-1,487	-1,546
通信費	-343	-369
旅費及びマーケティング費用	-349	-338
購入したサービス	-912	-859
備品費	-205	-282
その他管理費用	-383	-353
合計	-4,722	-4,775
<i>うち、オペレーティング・リースに係る費用</i>		
最低リース料	-650	-632
変動リース料	-19	-16
合計	-669	-648

オペレーティング・リースは主として、事務所及び事務所設備に関する運営のための標準的な契約に関するものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。2011年の最大個別リース契約費用は、約155(143)百万クローネであった。主要な契約には変動リースは含まれていなかった。

監査人及び監査法人に対する報酬	ケーピーエムジー		アーンスト・アンド・ヤング・ アクツィエボラーグ・プブリクト	
	2011年	2010年	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ				
監査業務	-8	-7	-2	-2
当該監査業務以外の監査上の業務	-4	-1	-	-
税務上の助言	0	-1	0	-3
その他サービス	0	-1	-	-

注記P10 貸倒損失

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
個別に評価された貸出金に対する特定の引当金		
当年度引当金	-1,303	-1,584
過年度の引当金の戻入れ	304	345
合計	-999	-1,239

集会的引当金

個別に評価された貸出金に対する当年度中の引当金純額	29	59
同種の貸出金に対する当年度中の引当金純額	4	4
オフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	2	9
合計	35	72

その他引当金

オフバランスシート項目に対する引当金	14	0
過年度の引当金の戻入れ	-	-
保証	-	-
合計	14	0

償却

当年度中の実際の貸倒損失	-2,535	-1,205
過年度引当金の取崩し	2,251	731
回収	153	175
合計	-131	-299

担保権実行不動産の価値の変動

当年度の価値の変動	-	-
貸倒損失、正味	-1,081	-1,466

減損貸出金等

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
減損貸出金	6,476	8,687

個別に評価された貸出金に対する特定の引当金	-3,589	-4,953
小口かつ類似した信用リスクを有する集合的に評価された同種の貸出金グループに対する引当金	-	-
個別に評価された貸出金に対する集合的引当金	-360	-390
減損貸出金純額	2,527	3,344
減損貸出金引当率、%	61.0	61.5
減損貸出金割合、%	0.24	0.33
集合的引当金を除く減損貸出金引当率、%	55.4	57.0
不良債権であるが減損貸出金ではないもの	1,168	1,175
当年度中に正常債権に区分変更された減損貸出金	340	60

契約上のキャッシュ・フローを実現できない可能性が高い場合、貸出金は減損貸出金として分類される。個別引当金の対象となる個別の債権は、一部担保でカバーされる場合でも、全額が減損貸出金に含まれる。したがって、受領した担保は、引当率の計算の際に考慮されない。不良債権は、利息、元本返済又は当座貸越の支払い期限が60日を超過している貸出金のことである。その他の定義については、176ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2011年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）を参照のこと。

潜在的な貸倒損失に対する引当金の変動、2011年	個別に評価された貸出金に対する引当金	個別に評価された貸出金に対する集合的引当金	集合的に評価された同種の貸出金に対する引当金	潜在的な貸倒損失に対する引当金合計
百万スウェーデン・クローネ				
期首現在引当金	-4,953	-390	-	-5,343
当年度引当金	-1,303	-	-	-1,303
過年度の引当金の戻入れ	304	29	-	333
実際の貸倒損失に対する充当	2,251	-	-	2,251
外貨換算影響額等	112	1	-	113
期末現在引当金	-3,589	-360	-	-3,949

潜在的な貸倒損失に対する引当金の変動、2010年	個別に評価された貸出金に対する引当金	個別に評価された貸出金に対する集合的引当金	集合的に評価された同種の貸出金に対する引当金	潜在的な貸倒損失に対する引当金合計
百万スウェーデン・クローネ				
期首現在引当金	-5,064	-463	-	-5,527
当年度中引当金	-1,584	-	-	-1,584
過年度の引当金の戻入れ	345	59	-	404
実際の貸倒損失に対する充当	731	-	-	731
外貨換算影響額等	619	14	-	633
期末現在引当金	-4,953	-390	-	-5,343

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、
2011年

	減損貸出金				不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良債権	
百万スウェーデン・クローネ					
個人	1,089	-648	441	350	620
住宅協同組合	-	-	-	-	71
不動産管理	1,261	-400	861	512	166
製造	925	-496	429	300	51
リテール	494	-303	191	182	56
ホテル及びレストラン	173	-120	53	53	29
海運	202	-202	0	-	-
その他運輸及び通信	242	-178	64	56	21
建設	289	-170	119	114	51
電気、ガス及び水道	37	-15	22	2	-
農業、狩猟業及び林業	16	-11	5	5	18
その他サービス	106	-52	54	43	50
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	1,231	-702	529	44	33
その他法人貸付	411	-292	119	100	2
金融機関	-	-	-	-	-
合計	6,476	-3,589	2,887	1,761	1,168

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、
2010年

	減損貸出金				不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良債権	
百万スウェーデン・クローネ					
個人	850	-493	357	294	501
住宅協同組合	20	-11	9	9	54
不動産管理	968	-372	596	304	287
製造	2,386	-1,963	423	294	62
リテール	485	-334	151	124	62
ホテル及びレストラン	177	-88	89	86	9
海運	1,342	-206	1,136	1	0
その他運輸及び通信	202	-130	72	65	10
建設	392	-173	219	208	103
電気、ガス及び水道	36	-14	22	-	-
農業、狩猟業及び林業	26	-22	4	2	1
その他サービス	340	-218	122	109	32

持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル ・ファンド等	1,189	-721	468	7	27
その他法人貸付	274	-208	66	59	27
金融機関	-	-	0	-	-
合計	8,687	-4,953	3,734	1,562	1,175

1) 個別に評価された貸出金に対する特定の引当金及び集的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集的引当金を除く。

**減損貸出金及び/又は不良債権、
地理的分布別、2011年**

	減損貸出金				不良債権で あるが減損 貸出金では ないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良 債権	
百万スウェーデン・クローネ					
スウェーデン	2,392	-1,478	914	858	396
ノルウェー	555	-357	198	180	517
フィンランド	676	-313	363	199	158
デンマーク	848	-510	338	180	20
英国	814	-260	554	316	33
その他欧州	103	-31	72	27	44
北米	1,083	-639	444	-	-
アジア	5	-1	4	1	-
合計	6,476	-3,589	2,887	1,761	1,168

**減損貸出金及び/又は不良債権、
地理的分布別、2010年**

	減損貸出金				不良債権で あるが減損 貸出金では ないもの
	総額	引当金	純額 ¹	うち不良 債権	
百万スウェーデン・クローネ					
スウェーデン	3,555	-2,870	685	590	298
ノルウェー	576	-256	320	320	494
フィンランド	746	-393	353	237	182
デンマーク	1,870	-457	1,413	154	37
英国	847	-340	507	248	122
その他欧州	23	-8	15	11	39
北米	1,068	-629	439	-	-
アジア	2	-	2	2	3
合計	8,687	-4,953	3,734	1,562	1,175

1) 個別に評価された貸出金に対する特定の引当金及び集的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集的引当金を除く。

延滞しているが減損していない貸出金の分析

2011年

一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	金融機関 への 貸出金	一般顧客への貸出金			合計
		個人向け	法人向け	その他	
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	677	626	-	1,303
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	257	113	-	370
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	175	116	-	291
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	364	194	-	558
12ヶ月超の延滞	-	199	121	-	320
合計	-	1,672	1,170	-	2,842

延滞しているが減損していない貸出金の分析

2010年

一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	金融機関 への 貸出金	一般顧客への貸出金			合計
		個人向け	法人向け	その他	
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	701	673	-	1,374
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	130	221	-	351
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	134	31	-	165
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	369	311	-	680
12ヶ月超の延滞	-	194	136	-	330
合計	-	1,528	1,372	-	2,900

担保権が実行された資産

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
不動産	446	13
動産	-	-
株式	1	1
帳簿価額	447	14

注記P11 利益処分

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
予定償却を超過するのれんの償却	106	108
合計	106	108

注記P12 金融資産及び負債の分類

2011年 損益計算書に公正価値
で計上されるもの

百万スウェーデン・クローネ	トレーディング目的	その他 ¹	ヘッジ手段として特定されたデリバティブ	満期保有投資	貸出金及び債権	売却可能金融資産	その他金融資産/負債	帳簿価額合計	公正価値
資産									
現金及び中央銀行預け金					251,592			251,592	251,592
財務省証券及びその他の適格証券	14,350	15,614		6,461		1,719		38,144	38,256
金融機関への貸出金					532,713			532,713	411,760
一般顧客への貸出金		4,945			681,882			686,827	687,067
社債及びその他の利付証券	14,401	31,612		3,340		6,740		56,093	56,096
株式及び参加持分	20,344					4,292		24,636	24,636
子会社及び関連会社株式							44,020	44,020	44,020
顧客が価値変動リスクを負う資産		1,816			828			2,644	2,644
デリバティブ商品	143,018		5,954					148,972	148,972
その他資産	43				17,159		6	17,208	17,208
前払費用及び未収金	173	1,107		172	4,943			6,395	6,395
金融資産合計	192,329	55,094	5,954	9,973	1,489,117	12,751	44,026	1,809,244	1,688,646
非金融資産								4,017	
資産合計								1,813,261	
負債									
金融機関からの預り金							261,806	261,806	261,382
一般顧客からの預金及び借入金							705,565	705,565	705,721
顧客が価値変動リスクを負う負債		1,845					828	2,673	2,673
発行済証券	9,125						534,751	543,876	551,625
デリバティブ商品	143,025		2,396					145,421	145,421
ショートポジション	21,397							21,397	21,397
その他負債	47						13,011	13,058	13,058
未払費用及び繰延収益	168						9,525	9,693	9,693
劣後負債							35,325	35,325	37,076
金融負債合計	173,762	1,845	2,396				1,560,811	1,738,814	1,748,046
非金融負債								792	
負債合計								1,739,606	

2010年	損益計算書に公正価値で 計上されるもの		ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ	満期保有 投資	貸出金及び 債権	売却可能 金融資産	その他金融 資産/負債	帳簿価額 合計	公正価値
	トレーディ ング 目的	その他 ¹							
百万スウェーデン・クローネ									
資産									
現金及び中央銀行預け金					56,346			56,346	56,346
財務省証券及びその他の適格証券	21,054	15,034		5,699		1,431		43,218	43,206
金融機関への貸出金					505,049			505,049	529,429
一般顧客への貸出金		5,435			685,786			691,221	668,968
社債及びその他の利付証券	25,187	23,057		1,139		11,235		60,618	60,616
株式及び参加持分	29,403					5,710		35,113	35,113
子会社及び関連会社株式							33,010	33,010	33,010
顧客が価値変動リスクを負う資産		1,485			595			2,080	2,080
デリバティブ商品	105,878		3,314					109,192	109,192
その他資産	7				58,586			58,593	58,593
前払費用及び未収金	573	575		148	3,327	1		4,624	4,624
金融資産合計	182,102	45,586	3,314	6,986	1,309,689	18,377	33,010	1,599,064	1,601,177
非金融資産								3,562	
資産合計								1,602,626	
負債									
金融機関からの預り金							260,117	260,117	292,822
一般顧客からの預金及び借入金							577,180	577,180	543,758
顧客が価値変動リスクを負う負債		1,517					595	2,112	2,112
発行済証券	10,032						473,273	483,305	489,126
デリバティブ商品	116,725		1,781					118,506	118,506
ショートポジション	36,026							36,026	36,026
その他負債	26						13,356	13,382	13,382

未払費用及び繰延収益	457				7,893	8,350	8,350
劣後負債					43,959	43,959	45,565
金融負債合計	163,266	1,517	1,781		1,376,373	1,542,937	1,549,647
非金融負債						546	
負債合計						1,543,483	

1) 公正価値で測定されるものに分類されるもの

公正価値による測定の方法は注記G14に示されている。子会社及び関連会社株式に関しては、公正価値ではなく取得原価で表示されている。

注記P13 金融資産及び負債の公正価値測定

2011年

百万スウェーデン・クローネ

資産

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
財務省証券及びその他の適格証券	31,683	-	-	31,683
一般顧客への貸出金	-	4,920	25	4,945
社債及びその他の利付証券	43,130	9,623	-	52,753
株式及び参加持分	23,436	460	740	24,636
顧客が価値変動リスクを負う資産	1,816	-	-	1,816
デリバティブ商品	1,759	147,213	-	148,972
公正価値で計上される金融資産合計	101,824	162,216	765	264,805

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	1,845	-	-	1,845
発行済証券	625	8,423	77	9,125
デリバティブ商品	3,324	142,094	3	145,421
ショートポジション	20,386	1,011	-	21,397
公正価値で計上される金融負債合計	26,180	151,528	80	177,788

2010年

百万スウェーデン・クローネ

資産

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
財務省証券及びその他の適格証券	37,519	-	-	37,519
一般顧客への貸出金	-	5,411	24	5,435
社債及びその他の利付証券	42,062	15,580	1,837	59,479
株式及び参加持分	33,898	679	536	35,113
顧客が価値変動リスクを負う資産	1,485	-	-	1,485
デリバティブ商品	1,913	107,229	50	109,192
公正価値で計上される金融資産合計	116,877	128,899	2,447	248,223

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	1,517	-	-	1,517
発行済証券	-	9,955	77	10,032
デリバティブ商品	3,097	115,272	137	118,506
ショートポジション	35,026	1,000	-	36,026
公正価値で計上される金融負債合計	39,640	126,227	214	166,081

適用した原則については、注記G15に記載されている。

レベル3の金融商品の調整、2011年 百万スウェーデン・クローネ	社債及びそ の他の利付 証券	株式及び 参加持分	デリバティブ の正味ポジ ション	一般顧客へ の貸出金	発行済 証券
期首現在帳簿価額	1,837	536	-87	24	-77
新規取得	-	-	4	-	-
当年度の発行	-	-	-	-	-
当年度の買戻し	-	-	-	-	1
当年度の売却	-	-6	-	-	-
当年度に満期を迎えたもの	-1,844	-	-	-15	-
実現価値変動 (損益計算書に計上)	-20	-3	-	-	-
未実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	8	4	-	-1
その他包括利益に計上された価値変動	27	-45	-	0	-
レベル1又は2からの振替	-	251	-	16	-
レベル1又は2への振替	-	-1	76	-	0
期末現在帳簿価額	0	740	-3	25	-77

レベル3の金融商品の調整、2010年 百万スウェーデン・クローネ	社債及びそ の他の利付 証券	株式及び 参加持分	デリバティブ の正味ポ ジション	一般顧客へ の貸出金	発行済 証券
期首現在帳簿価額	2,190	302	-	-	-76
新規取得	-	14	-	-	-8
当年度の発行	-	-	-47	-	-
当年度の買戻し	-	-	-	-	-
当年度の売却	-	-	-	-	-
当年度に満期を迎えたもの	-276	-	-	-	-
実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	-	-	-	10
未実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	-17	-	-	-3
その他包括利益に計上された価値変動	-77	-7	-	-	-
レベル1又は2からの振替	-	244	-40	24	-
期末現在帳簿価額	1,837	536	-87	24	-77

注記P14 分類変更された金融資産

	貸出金及び債権として分類 されたもの		売却可能 金融資産	満期保有 投資
	トレーディング 目的保有から 分類変更	売却可能から 分類変更	トレーディング 目的保有から 分類変更	売却可能から 分類変更
百万スウェーデン・クローネ				
帳簿価額	132	11,992	378	-
公正価値	131	11,837	380	-
2008年7月1日の分類変更時における帳簿価額	3,041	19,722	2,578	209
2011年期末現在における帳簿価額	1,158	15,147	2,171	198
2011年期末現在における公正価値	1,156	15,249	2,154	199
2011年に損益計算書に計上された価値変動	-	-23	-	-
2010年に損益計算書に計上された価値変動	-	-109	-	-29
2011年にその他包括利益に計上された価値変動	1	133	22	-
2010年にその他包括利益に計上された価値変動	-57	-329	-46	-
2011年に損益計算書に計上されていたであろう 価値変動(分類変更が行われなかった場合)	3	19	41	-
2010年に損益計算書に計上されていたであろう 価値変動(分類変更が行われなかった場合)	32	-119	90	-29
2011年にその他包括利益に計上されていたであろう 価値変動(分類変更が行われなかった場合)	-	-90	-	0
2010年にその他包括利益に計上されていたであろう 価値変動(分類変更が行われなかった場合)	-	-67	-	1
分類変更による償却及び満期の割合	96%	65%	88%	100%
2011年に収益として認識された利息	2	274	13	1

金融資産の区分変更については、注記G16に記載されている。

注記P15 金融機関への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	34,973	27,937
その他金融機関	196,567	257,763
合計	231,540	285,700
貸出金(外貨建て)		
銀行	138,179	80,881
その他金融機関	162,994	138,468
合計	301,173	219,349
潜在的な貸倒損失	-	-
金融機関への貸出金合計	532,713	505,049

うちリバース・レボ	60,813	72,293
うち劣後分	16,721	8,821

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
金融機関への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	248,217	238,627
金融機関への貸出金(外貨建て)	298,357	194,867
合計	546,574	433,494
うちリバース・レボ	17,498	44,028

注記P16 一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	46,867	46,445
企業	221,891	212,243
国債局	8,679	6,760
合計	277,437	265,448

貸出金(外貨建て)

個人	85,851	96,093
企業	327,488	335,023
国債局	-	-
合計	413,339	431,116

潜在的な貸倒損失	-3,949	-5,343
一般顧客への貸出金合計	686,827	691,221

うちリバース・レボ	13,669	27,023
うち劣後分	1,129	1,129

平均取引高(国債局を除く)

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
一般顧客への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	276,548	259,630
一般顧客への貸出金(外貨建て)	409,425	430,905
合計	685,973	690,535
うちリバース・レボ	19,617	9,644

注記P17 利付証券

2011年

2010年

	額面価格	公正価値	帳簿価額	額面価格	公正価値	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ						
中央銀行への担保として適格な国債	34,260	38,243	38,130	39,265	42,668	42,680
中央銀行への担保として適格なその他の商品	14	13	14	497	538	538
担保として適格な証券合計	34,274	38,256	38,144	39,762	43,206	43,218
社債及びその他の利付証券	54,037	56,096	56,093	60,120	60,616	60,618
利付証券合計	88,311	94,352	94,237	99,882	103,822	103,836
うち非上場証券		231	231		2,595	2,595

利付証券、発行者別

	2011年			2010年		
	額面価格	公正価値	帳簿価額	額面価格	公正価値	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ						
政府	34,260	38,243	38,130	39,265	42,668	42,680
金融機関	10,325	10,522	10,520	17,051	17,168	17,170
住宅金融専門機関	30,749	32,611	32,611	28,862	29,260	29,260
その他	12,977	12,976	12,976	14,704	14,726	14,726
合計	88,311	94,352	94,237	99,882	103,822	103,836

平均取引高

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
利付証券	113,014	157,576

注記P18 株式

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
損益計算書に公正価値で計上される持分		
上場	20,234	29,333
非上場	62	70
合計	20,296	29,403

売却可能として分類される持分

上場	3,386	5,050
非上場	954	660
合計	4,340	5,710
株式合計	24,636	35,113

注記P19 子会社及び関連会社株式

	2011年	2010年
子会社及び関連会社の保有		
百万スウェーデン・クローネ		
関連会社 (非上場)	62	50
子会社 (非上場)	43,958	44,497
合計	44,020	44,547

関連会社	企業識別番号	所在地	株式数	所有持分 %	帳簿価額 百万スウェーデン・ クローネ	
					2011年	2010年
Bankernas Automatbolag AB	556817-9716	ストックホルム	150	20.0	27	15
Bankomatcentralen AB	556197-2265	ストックホルム	1,100	21.9	0	0
BDB Bankernas Depå AB	556695-3567	ストックホルム	13,000	20.0	7	7
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.4	4	4
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.3	24	24
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	ストックホルム	2,429	24.3	0	0
合計					62	50

子会社	企業識別番号	所在地	株式数	所有持分 %	帳簿価額 百万スウェーデン・ クローネ	
					2011年	2010年
Handelsbanken Finans AB ¹	556053-0841	ストックホルム	1,550,000	100	11,672	11,672
Kredit-Inkasso AB	556069-3185	ストックホルム		100		
Handelsbanken Rahotius Oy	0112308-8	ヘルシンキ		100		
Kredit-Inkasso AS	955074203	オスロ		100		
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	上海		100		
スタッドフィボテック AB ¹	556459-6715	ストックホルム	162,000	100	26,870	26,870
スタッドフィボテック・デラウエ ア・インク	98-0342158	ニューヨーク		100		
Handelsbanken Fondbolagsfö rvaltning AB	556070-0683	ストックホルム	10,000	100	1	1
Handelsbanken Fonder AB	556418-8851	ストックホルム		100		
Handelsinvest Investeringsforvaltning A/S	12930879	コペンハーゲン		100		
Handelsbanken Fondbolag AB	1105019-3	ヘルシンキ		100		
Handelsbanken Kapitalforvaltnings AS	973194860	オスロ		100		
XACT Fonder AB	556582-4504	ストックホルム		100		
ハンデルスバンケン・リヴ Förs äkrings AB	516401-8284	ストックホルム	100,000	100	3,688	3,688
Handelsbanken Life & Pension Ltd	453703	ダブリン		100		
SHB Liv Forsikringsaktieselskab	20594942	コペンハーゲン		100		
AB Handel och Industri	556013-5336	ストックホルム	100,000	100	63	63
Plastal Industri AB	556532-8845	イエーテボリ		100		

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

Ejendomselskabet af 1.januar 2002 A/S	38300512	ヘルニング	2,460,000	100	392	392
Ejendomselskabet af 1. maj 2009 A/S ^{1,2}	59173812	ヒレレズ	2,700,000	100	727	1,025
Forva AS	945812141	オスロ	4,000,000	100	1	1
Fritidsvärden AB	556192-4803	イエーテボリ	1,000	100	0	0
Lejontrappan AB	556481-1551	イエーテボリ	1,000	100	0	0
Handelsbanken Försäkring AB	516401-8326	ストックホルム	-	-	-	150
Handelsbanken Markets Securities, Inc ¹	11-3257438	ニューヨーク	1,000	100	39	23
Handelsbanken Mezzanine Fond 1 KB	969710-3126	ストックホルム	ユニット	100	0	0
Handelsbanken Mezzanine Management AB	556679-2668	ストックホルム	5,000	100	1	1
Handelsbanken Renting AB	556043-2766	ストックホルム	1,000	100	14	14
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	ストックホルム	1,500	100	31	31
Lokalbolig A/S	78488018	ヒレレズ	540,000	54	1	-
Rådstuplass 4 AS	910508423	ベルゲン	40,000	100	0	0
SIL (Nominees)Limited	1932320	ロンドン	100	100	-	-
Svenska Finans International BV	0055 97 705	ロッテルダム	-	-	-	54
Svenska Handelsbanken Delaware Inc.	13-3153272	デラウェア	1,000	100	0	0
Svenska Handelsbanken S.A. ¹	RCS Lux B-15992	ルクセンブルグ	999,999	100	147	147
Svenska Handelsbanken Service AB	556873-0021	ストックホルム	50,000	100	0	-
Svenska Property Nominees Limited	2308524	ロンドン	100	100	-	-
Svenska Re S.A.	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ	19,999	99.99	35	35
ZAO Svenska Handelsbanken ^{1,3}	1057711005384	モスクワ	1,500,000	100	276	330
合計					43,958	44,497

グループ会社のリストには、直接所有子会社及びこれらの会社の大規模な子会社が含まれている。

1) 金融機関

2) 当年度において、Ejedomselskabet af 1.maj 2009 A/Sの株式に関する減損損失298百万クローネが認識された。当該株式の新しい帳簿価額は、売却費用控除後の公正価値に相当する。

3) 当年度において、ZAO Svenska Handelsbankenの株式に関する減損損失77百万クローネが認識された。当該株式の新しい帳簿価額は、売却費用控除後の公正価値に相当する。

注記P20 デリバティブ商品及びヘッジ会計

百万スウェーデン	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	5年以内	5年超	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
・	1年超								
クローネ									
トレーディング 目的で保有する デリバティブ									

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

金利関連契約

オプション	477,133	205,942	35,723	718,798	739,171	5,982	3,740	4,846	2,929
FRA/先物	4,193,530	1,198,637	9,578	5,401,745	4,757,677	3,359	2,701	3,453	2,552
スワップ	1,570,400	2,295,253	932,941	4,798,594	4,270,100	97,847	64,822	100,788	69,007
その他の商品	-	-	65	65	6,859	0	20	-	0

通貨関連契約

オプション	78,351	3,822	-	82,173	89,921	686	635	895	813
先物	961,377	18,545	407	980,329	1,021,428	17,202	12,986	12,239	15,316
スワップ	163,480	448,431	75,596	687,507	641,791	14,362	15,213	12,398	15,869
その他の商品	-	-	29	29	28	-	-	64	55

株式関連契約

オプション	47,285	39,161	258	86,704	88,565	2,125	2,433	3,810	5,621
先物	2,650	193	11	2,854	16,821	54	35	23	108
スワップ	12,599	5,230	246	18,075	30,611	280	465	1,448	899
その他の商品	1,350	6	2,005	3,361	3,753	21	26	549	754

その他デリバティブ契約

	27,348	13,871	1,771	42,990	57,354	1,100	2,802	2,512	2,802
--	--------	--------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	-------

合計	7,535,503	4,229,091	1,058,630	12,823,224	11,724,079	143,018	105,878	143,025	116,725
-----------	------------------	------------------	------------------	-------------------	-------------------	----------------	----------------	----------------	----------------

公正価値ヘッジ・
デリバティブ

金利関連契約

スワップ	30,880	78,702	39,050	148,632	131,585	5,211	2,640	1,162	696
その他の商品	-	-	-	-	2	-	-	-	-

通貨関連契約

スワップ	-	-	1,966	1,966	1,904	736	644	-	95
------	---	---	-------	-------	-------	-----	-----	---	----

合計	30,880	78,702	41,016	150,598	133,491	5,947	3,284	1,162	791
-----------	---------------	---------------	---------------	----------------	----------------	--------------	--------------	--------------	------------

	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	5年以内	5年超	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
百万スウェーデン・ クローネ									
	1年超								
キャッシュフロー・ ヘッジ・デリバ ティブ									
金利関連契約									
スワップ	4,730	16,165	4,334	25,229	25,478	5	26	1,157	973
通貨関連契約									
スワップ	558	2,839	162	3,559	2,009	2	4	77	17
合計	5,288	19,004	4,496	28,788	27,487	7	30	1,234	990
デリバティブ 商品合計	7,571,671	4,326,797	1,104,142	13,002,610	11,885,057	148,972	109,192	145,421	118,506

うち店頭デリバティブ	160,034	-	112	-	20	-
うちその他	2,453,929	2,940,018	1,344	2,686	2,916	3,590

**市場価値の
通貨別内訳**

スウェーデン・ クローネ			28,164	163,224	88,394	252,517
米ドル			370,577	301	193,113	-164,652
ユーロ			-101,908	-61,768	-164,514	-109,248
その他			-147,861	7,435	28,428	139,889

注記P21 無形資産

2011年 百万スウェーデン・クローネ	取得資産	内部開発 ソフトウェア	合計 2011年
期首取得原価	2,139	557	2,696
無形資産取得原価追加分	-	292	292
処分及び除却	-	-37	-37
外貨換算影響額	-13	-1	-14
期末取得原価	2,126	811	2,937

期首償却及び減損累計額	-1,005	-175	-1,180
処分及び除却	-	0	0
当年度の予定償却	-113	-85	-198
当年度の減損	-	-2 ¹	-2
外貨換算影響額	7	0	7
期末償却及び減損累計額	-1,111	-262	-1,373
期末残存価値	1,015	549	1,564

2010年 百万スウェーデン・クローネ	取得資産	内部開発ソフト ウェア	合計 2010年
期首取得原価	2,412	530	2,942
無形資産取得原価追加分	-	92	92
処分及び除却	-	-55	-55
外貨換算影響額	-273	-10	-283
期末取得原価	2,139	557	2,696

期首償却及び減損累計額	-1,005	-155	-1,160
処分及び除却	-	55	55
当年度の予定償却	-118	-80	-198
当年度の減損	-	0 ¹	0

外貨換算影響額	118	5	123
期末償却及び減損累計額	-1,005	-175	-1,180
期末残存価値	1,134	382	1,516

1) 減損は、使用中止となったことにより耐用年数が0年と査定されたソフトウェアを示している。

償却は見積耐用年数に従って定額法で算定される。これは現在、取得資産に係るのれんが20年間で償却され、内部開発ソフトウェアが5年で償却されることを意味している。

注記P22 不動産及び器具備品

不動産及び器具備品

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
器具備品	502	553
不動産	1,145	1,158
担保権が実行された資産	446	13
合計	2,093	1,724

担保権が実行された資産の詳細については、注記P10を参照のこと。

器具備品

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
期首取得原価	1,663	1,686
新規取得	254	293
処分及び除却	-272	-252
外貨換算影響額	-57	-64
期末取得価額	1,588	1,663
期首減価償却累計額	-1,110	-1,110
当年度中の減価償却	-298	-292
処分及び除却	269	244
外貨換算影響額	53	48
期末減価償却累計額	-1,086	-1,110
帳簿価額	502	553

器具備品は、2年から10年にわたって定額法で減価償却されている。

不動産

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
期首取得原価	1,825	1,801
新規取得	-	-
新規建設及び改築	26	31
処分及び除却	2	-7

期末取得価額	1,853	1,825
期首減価償却累計額	-667	-632
当年度中の減価償却	-39	-43
処分及び除却	-2	8
当年度中に資本に計上された減損	-	-
期末減価償却累計額	-708	-667
帳簿価額	1,145	1,158

事業用設備については、構成要素別に減価償却が適用されている。耐用年数は、建造物に関しては100年、下水道に関しては35年、屋根に関しては30年、建物の正面部分、冷暖房、通気口及び電気に関しては25年、エレベーターに関しては20年、並びに建物附属設備等に関しては10年である。注記G1の連結会計方針についても参照のこと。

注記P23 その他資産

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
投資銀行の決済業務に係る債権	9,504	52,579
その他	7,704	6,014
合計	17,208	58,593

注記P24 前払費用及び未収金

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
未収利息	5,020	3,492
その他未収金	1,189	967
前払費用	186	165
合計	6,395	4,624
うち、劣後	14	7

注記P25 金融機関からの預り金

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
預り金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	49,065	21,415
その他金融機関	18,736	37,451
合計	67,801	58,866

預り金(外貨建て)

銀行	132,062	141,703
その他金融機関	61,943	59,548
合計	194,005	201,251
金融機関からの預り金合計	261,806	260,117
うち、レボ	4,055	4,889

平均取引高

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
金融機関からの預り金(スウェーデン・クローネ建て)	50,868	74,166
金融機関からの預り金(外貨建て)	215,680	237,466
合計	266,548	311,632
うち、レボ	14,494	25,477

注記P26 一般顧客からの預金及び借入金

一般顧客からの預金

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
預金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	181,286	177,463
企業	157,221	145,062
国債局	0	0
合計	338,507	322,525

預金(外貨建て)

個人	42,418	38,138
企業	112,092	112,074
国債局	-	-
合計	154,510	150,212
一般顧客からの預金合計	493,017	472,737

一般顧客からの借入金

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
借入金(スウェーデン・クローネ建て)	162,464	31,459
借入金(外貨建て)	50,084	72,984
合計	212,548	104,443
うち、レボ	8,001	9,068
一般顧客からの預金及び借入金合計	705,565	577,180

平均取引高

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
一般顧客からの預金		
一般顧客からの預金(スウェーデン・クローネ建て)	316,771	307,881
一般顧客からの預金(外貨建て)	213,430	175,440
合計	530,201	483,321

一般顧客からの借入金

一般顧客からの借入金(スウェーデン・クローネ建て)	59,250	30,941
一般顧客からの借入金(外貨建て)	45,286	27,567
合計	104,536	58,508
うち、レボ	8,459	3,784

注記P27 発行済証券

	2011年		2010年	
	額面金額	帳簿価額	額面金額	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ				
コマーシャル・ペーパー				
コマーシャル・ペーパー (スウェーデン・クローネ建て)	12,399	11,468	9,485	9,958
うち				
償却原価で計上	2,563	2,563	25	25
トレーディング目的	9,836	8,905	9,460	9,933
コマーシャル・ペーパー(外貨建て)	333,189	333,187	273,232	273,177
うち				
償却原価で計上	332,965	332,965	273,139	273,078
トレーディング目的	224	222	93	99
合計	345,588	344,655	282,717	283,135
社債				
社債(スウェーデン・クローネ建て)	24,801	23,444	34,683	32,804
うち				
償却原価で計上	11,237	10,438	32,259	30,831
公正価値ヘッジ目的	13,564	13,006	2,424	1,973
社債(外貨建て)	172,533	175,777	166,204	167,366
うち				
償却原価で計上	43,260	50,904	145,609	145,961
公正価値ヘッジ目的	129,273	124,873	20,595	21,405
合計	197,334	199,221	200,887	200,170
発行済証券合計	542,922	543,876	483,604	483,305

自社発行の負債証券の出来高

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
発行済	947,132	921,091
買戻し	71,165	59,362
満期	842,021	843,179

平均取引高

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		

スウェーデン・クローネ	37,533	46,682
外貨	463,048	458,029
合計	500,581	504,711

注記P28 ショートポジション**ショートポジション**

百万スウェーデン・クローネ

公正価値で計上されるショートポジション

	2011年	2010年
株式	3,649	2,761
利付証券	17,748	33,265
うち		
他の発行者	17,748	33,265
自社発行	-	-
合計	21,397	36,026

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
スウェーデン・クローネ	28,824	33,539
外貨	2,959	2,201
合計	31,783	35,740

注記P29 税金**繰延税金資産**

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
不動産及び器具備品	38	30
デリバティブ商品	322	253
損失引当金	-	39
合計	360	322

繰延税金負債

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
不動産及び器具備品	91	90
合計	91	90
繰延税金純額	-269	-232

損益計算書に計上された税金費用

百万スウェーデン・クローネ

	2011年	2010年
当期税金		
当期税金費用	-3,534	-2,624
過年度に関する税金の調整	96	34

繰延税金

一時差異の変動	-32	42
合計	-3,470	-2,548
スウェーデンにおける名目税率、%	26.3	26.3
乖離		
非課税所得/損金不算入費用	-0.1	0.4
過年度に関する税金及びその他	1.2	1.0
実効税率、%	27.4	27.7

繰延税金の変動、2011年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書 に計上	その他包括利益 に計上	期末残高
不動産及び器具備品	60	-7	-	53
デリバティブ商品	-253	-	-69	-322
損失引当金	-39	39	-	-
合計	-232	32	-69	-269

繰延税金の変動、2010年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書 に計上	その他包括利益 に計上	期末残高
不動産及び器具備品	63	-3	-	60
デリバティブ商品	-204	-	-49	-253
損失引当金	-	-39	-	-39
合計	-141	-42	-49	-232

注記P30 引当金

百万スウェーデン・クローネ	保証契約に 関する引当金	その他引当金	合計 2011年	合計 2010年
期首引当金	66	8	74	188
当期の引当金繰入	-	-	-	5
取崩し	-	-	-	-61
戻入れ	-45	-5	-50	-58
期末引当金	21	3	24	74

保証契約に関する引当金は、いくつかのオフバランスシート項目に関する引当金より構成されている。

注記P31 その他負債

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
投資銀行の決済業務に係る負債	5,909	5,087
その他	7,149	8,295
合計	13,058	13,382

注記P32 未払費用及び繰延収益

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
未払利息費用	6,094	5,059
その他未払費用	3,529	3,196
繰延収益	70	95
合計	9,693	8,350

注記P33 劣後負債

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	9,562	7,367
劣後ローン(外貨建て)	25,763	36,592
合計	35,325	43,959

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	8,544	7,463
劣後ローン(外貨建て)	28,430	45,626
合計	36,974	53,089

劣後ローン、内訳

発行/転換/最終支払年度	通貨	各通貨別の 当初名目金額	金利、%	残高
スウェーデン・クローネ建て				
その他のスウェーデン・クローネ建て劣後 ローン ¹				9,562
合計				9,562

外貨建て

2005/2017 ²	ユーロ	700	変動金利	6,247
2005/永久 ³	ユーロ	500	4.194	4,770
2007/永久 ⁴	ユーロ	600	変動金利	5,347
その他の外貨建て劣後ローン ⁵				9,399
合計				25,763

劣後負債合計

35,325

- 1) ここに明示されていないその他のスウェーデン・クローネ建て劣後ローンは、期限付又は永久劣後ローンの形態で発行されている。合計金額には、市場条件に従って当行グループの従業員に対して発行された二つの劣後転換ローン、額面金額にして、それぞれ2.3十億及び2.5十億クローネが含まれている。2.3十億クローネの劣後ローンは、ハイブリッドでハンデルスバンクの株式に転換可能である。転換は、2011年6月1日以降可能となり、転換価格は187.56クローネである。これは、2008年5月6日から12日までの期間における平均株価の110%に相当し、2008年の配当金について調整されている。2013年5月21日以降、転換価格で、あるいは株価が転換価格及び市場価格より低い場合には同日に適用される株価でハンデルスバンクの株式に転換可能である。2.5十億クローネの劣後ローンは、Tier 2 資本に該当し、2016年5月1日以降に当初転換価格256.52スウェーデン・クローネで、ハンデルスバンク

の株式に転換可能である。これは、2011年4月19日から5月4日までの期間の平均株価の122%に相当し、当該転換価格は、その後、配当金支払のために調整される。2016年5月31日以降は、株式の転換価格と市場価格のうち低い方の金額でハンデルスバンクの株式に転換可能となる。転換開始最終日は、2016年11月30日である。

- 2) 3ヶ月物変動金利期限付劣後ローンは、Euriborと連動している。契約条件に従って、2012年10月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。
- 3) 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2015年12月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はEuriborに連動した変動金利に変更される。
- 4) 3ヶ月物変動金利永久劣後ローンは、Euriborと連動している。契約条件に従って、2012年3月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。
- 5) ここに明示されていないその他の外貨建て劣後ローンは、期限付又は永久劣後ローンの形態で発行されている。

注記P34 非課税剰余金

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
予定償却を超過したのれんの償却累計額	998	1,110
合計	998	1,110

注記P35 損益計算書への再分類

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
ヘッジ準備金からの再分類	5	3
公正価値評価差額準備金からの再分類	-183	-100
為替換算調整準備金からの再分類	-17	-4
再分類された税金	51	-41
うち、ヘッジ準備金	-1	-1
うち、公正価値評価差額準備金	47	26
うち、為替換算調整準備金	5	-
再分類調整合計	-144	-142

再分類調整は、過年度にその他包括利益に計上され、当年度中に損益計算書へ再分類された収益及び費用より構成される。上表の負の金額は、損益計算書に計上された収益、正の金額は損益計算書に計上された損失を表している。注記G1の会計方針は、損益計算書に金額が報告されている項目について記載している。

注記P36 資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
期首ヘッジ準備金	-710	-573
当期における未実現損益の価値変動	-198	-139
非有効部分による損益計算書計上額	4	2
期末ヘッジ準備金	-904	-710

売却可能商品の内訳(税引後)

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
---------------	-------	-------

期首公正価値評価差額準備金	769	-821
当期における売却	136	75
留保分及び新規持分に関する当期の未実現市場価値の変動	-1,090	1,515
期末公正価値評価差額準備金	-185	769

為替換算調整準備金の変動

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
期首為替換算調整準備金	-1,052	410
海外支店における為替換算差額の変動	36	-1,462
期末為替換算調整準備金	-1,016	-1,052

注記P37 担保として差し入れた資産及び受取った担保**自己の負債の担保として差し入れた資産**

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
現金	2,517	3,073
中央銀行及び金融機関に担保として差し入れた国債及び社債	43,757	47,606
国債及び社債(買戻契約)	12,078	13,979
株式	2,506	2,354
貸付有価証券	10,806	12,388
その他	343	191
合計	72,007	79,591

その他担保資産

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
現金	-	-
国債及び社債	5,236	4,398
合計	5,236	4,398

その他担保資産は、貸借対照表上に報告されていない債務に対して差し入れた担保のことである。

受取った資産

売戻契約及び証券貸付の構成要素として、当行グループは、第三者に売却又は再担保として差し入れることのできる資産を受領している。この種の受取った資産の公正価値は、当事業年度末現在において、45,055(67,823)百万クローネで、第三者に売却又は再担保として差し入れられた資産の価値は、1,125(3,531)百万クローネであった。

注記P38 偶発債務/コミットメント

	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
保証、与信	76,110	61,212
保証、その他	42,599	40,020

信用状	29,404	28,794
その他	948	1,453
合計	149,061	131,479

偶発債務/コミットメントは、様々な種類の保証より構成されている。この表には保証の額面金額が示されている。「その他」には、当行グループが提訴しているいくつかの民事訴訟に関連する2(60)百万クローネが含まれている。当行グループは、訴訟が当行グループに有利に決着すると評価している。係争金額又は保険給付額は、収益として認識されていない。

注記P39 その他コミットメント

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
約定貸付	249,093	233,571
当座貸越枠の未使用分	154,201	167,248
その他	109,923	14,952
合計	513,217	415,771

支払期限の年度毎に配分された契約上取消不能な将来オペレーティング・リース費用

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
2012年	594	469
2013年から2016年	1,085	873
2017年以降	676	457
合計	2,355	1,799

オペレーティング・リースは、主として、事務所及び事務所設備に関する運営のための標準的な契約に関するものである。

注記P40 年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
制度資産の公正価値	18,300	23,318
年金債務	18,269	19,402
余剰金	31	3,916

年金債務、制度資産及び年金契約に関する引当金は、年金債務保護法及びスウェーデン金融監督庁の規定に従って算定されている。これらは以下のとおり策定されている。上述の法律に基づく債務は、全額、年金財団の資産でカバーされており、貸借対照表には計上されていない。当行の年金基金(Pensionskassan SHB, försäkringsförening)における年金債務は、3,871(3,024)百万クローネであり、当該資産の市場価値は、7,666(9,239)百万クローネである。したがって、Pensionskassan SHB, försäkringsföreningにおける余剰金は、3,795(6,215)百万クローネである。

当期に計上された年金費用の内訳

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
年金支払額	-484	-492
年金保険料支払額	-396	-326

給与税	0	0
年金財団から支払われた資金	540	410
損益計算書に計上された年金費用	-340	-408

確定給付年金制度の翌年度の支払予定額は、594百万クローネである。年金費用には、BTPK制度(確定拠出年金制度)への保険料77(75)百万クローネが含まれている。

制度資産	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
期首残高	23,318	18,268
利益	-4,478	5,460
年金財団から支払われた資金	-540	-410
期末残高	18,300	23,318
特別に分離した資産に係る利益割合	19%	30%

当該制度資産の公正価値8,368百万クローネは、当行の利益分配制度オクトゴーネン内のコミットメントである。

年金債務	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
期首残高	19,402	16,636
数理計算上の年金費用	508	477
利息費用	369	401
指数化	85	83
早期退職	153	187
年金支払額	-484	-492
仮定の変動	-216 ¹	805 ¹
条件付債務の価値の変動	-1,599	1,715
資本価値におけるその他の増加	51	-410
期末残高	18,269	19,402

1) スウェーデン金融監督庁の通達に従った変更後の割引率による影響。

当該制度資産は、主として株式及び利付証券により構成されており、貸借対照表日の市場価値は以下のとおりである。

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
株式及び参加持分	15,451	20,505
利付証券等	2,849	2,813
合計	18,300	23,318

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会(以下「BAO」という。)とスウェーデン金融部門組合との間の、及びBAOとSACO(スウェーデン専門職連盟)との間の年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。年金額は年収の10%、所得基

準額の7.5倍を上限としている。所得基準額の7.5倍から20倍までの給与の部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20倍から30倍までの給与の部分については、退職年金は年収の32.5%である。所得基準額の30倍を上回る給与の部分については、退職年金は支給されない。

年金債務には、当行の利益分配制度オクトゴーネンの中のコミットメントが含まれている。当行グループにおいては、当該コミットメントは非確定給付年金制度とみなされている。当該コミットメントの一部6,248(7,779)百万クローネは条件付コミットメントである。

当該年金コミットメントの価値は、年金数理上の基礎に基づいて、毎年、貸借対照表日に計算される。もっとも重要な計算仮定は、死亡率及び割引率である。

死亡率仮定は、所謂DUS06における世代別死亡率である。割引率は、税金及び費用に関する仮定考慮後で2.9(2.8)%である。

注記P41 残存満期

2011年 百万スウェーデン・クローネ	要求払い	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
資産						
金融機関への貸出金	16,304	466,913	36,868	5,552	7,076	532,713
一般顧客への貸出金	10,277	609,426	34,658	25,547	6,919	686,827
財務省証券及びその他の適格証券		4,291	5,962	14,850	13,041	38,144
社債及びその他の利付証券		3,707	10,268	32,922	9,196	56,093
負債						
金融機関からの預り金	77,728	170,218	6,859	1,723	5,278	261,806
一般顧客からの預金	493,017					493,017
一般顧客からの借入金	13,561	180,161	16,473	2,289	64	212,548
発行済証券	3,900	299,938	104,561	103,415	32,062	543,876
利付証券のショートポジション	202	302	1,878	13,879	1,487	17,748
2010年						
百万スウェーデン・クローネ	要求払い	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
資産						
金融機関への貸出金	33,291	462,803	3,147	2,570	3,238	505,049
一般顧客への貸出金	7,490	593,726	46,429	30,955	12,621	691,221
財務省証券及びその他の適格証券		12,837	5,883	9,925	14,573	43,218
社債及びその他の利付証券		3,929	8,193	46,551	1,945	60,618
負債						
金融機関からの預り金	76,184	161,688	13,632	2,302	6,311	260,117
一般顧客からの預金	472,737					472,737
一般顧客からの借入金	2,780	84,925	14,820	1,871	47	104,443
発行済証券	4,550	217,656	114,338	121,165	25,596	483,305
利付証券のショートポジション			113	28,995	4,157	33,265

一定期間固定金利の条件を有する貸出契約の満期までの残存期間は、次の条件変更日までの期間に含まれている。返済が行われる請求及び負債については、満期までの残存期間は、各返済期日までの期間に含まれている。計算方法は、過年度と比べて変更され、比較数値は調整されている。

注記P42 各通貨建て資産及び負債

2011年 百万スウェーデン・クローネ	デンマーク							合計
	スウェーデン ・クローネ	ユーロ	ノルウェー・ クローネ	・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	
資産								
現金及び中央銀行預け金	1,301	3,020	7,089	91	4	239,403	684	251,592
金融機関への貸出金	227,248	138,097	64,744	29,374	528	69,195	3,527	532,713
一般顧客への貸出金	276,207	104,887	126,811	40,239	89,930	34,897	13,856	686,827
うち、企業	229,024	93,541	95,070	22,925	66,464	34,842	12,243	554,109
うち、個人	47,183	11,346	31,741	17,314	23,466	55	1,613	132,718
財務省証券及びその他の適格証券	29,226	3,368	616	1	-	3,214	1,719	38,144
社債及びその他の利付証券	42,137	6,926	1,103	65	-	5,686	176	56,093
その他資産(通貨別内訳なし)	247,892							247,892
資産合計	824,011	256,298	200,363	69,770	90,462	352,395	19,962	1,813,261
負債								
金融機関からの預り金	41,916	66,774	13,064	13,179	6,115	111,980	8,778	261,806
一般顧客からの預金及び借入金	387,800	73,590	53,159	25,840	30,007	128,904	6,265	705,565
うち、企業	183,964	60,577	38,846	15,463	25,534	128,063	6,127	458,574
うち、個人	203,836	13,013	14,313	10,377	4,473	841	138	246,991
発行済証券	34,911	166,888	9,431	456	42,811	284,963	4,416	543,876
劣後負債	9,562	16,364	-	120	7,730	211	1,338	35,325
その他項目(通貨別内訳なし)	266,689							266,689
負債及び資本合計	740,878	323,616	75,654	39,595	86,663	526,058	20,797	1,813,261
通貨別その他資産及び負債								
並びにオフバランスシート項目		67,657	-124,655	-30,150	-3,632	173,801	916	
正味外貨ポジション		339	54	25	167	138	81	804

2010年 百万スウェーデン・クローネ	デンマーク							合計
	スウェーデン ・クローネ	ユーロ	ノルウェー・ クローネ	・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	
資産								

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

現金及び中央銀行預け金	1,475	1,631	19,812	101	4	31,768	1,555	56,346
金融機関への貸出金	259,406	69,636	53,039	10,357	1,768	104,241	6,602	505,049
一般顧客への貸出金	287,026	131,189	118,777	35,910	66,728	35,601	15,990	691,221
うち、企業	239,173	99,934	91,938	18,435	50,256	35,461	12,242	547,439
うち、個人	47,853	31,255	26,839	17,475	16,472	140	3,748	143,782
財務省証券及びその他の適格証券	28,661	3,322	9,261	1	-	539	1,434	43,218
社債及びその他の利付証券	40,427	8,801	1,103	61	2	9,970	254	60,618
その他資産(通貨別内訳なし)	257,711							257,711
資産合計	874,706	214,579	201,992	46,430	68,502	182,119	25,835	1,614,163

負債								
金融機関からの預り金	96,213	54,986	11,099	15,722	12,100	54,815	15,182	260,117
一般顧客からの預金及び借入金	366,565	58,495	44,686	26,941	19,207	55,569	5,717	577,180
うち、企業	173,278	46,700	32,445	16,786	15,559	54,976	5,486	345,230
うち、個人	193,287	11,795	12,241	10,155	3,648	593	231	231,950
発行済証券	42,762	144,428	7,843	566	31,217	253,763	2,726	483,305
劣後負債	7,367	21,837	-	121	7,846	5,535	1,253	43,959
その他項目(通貨別内訳なし)	249,602							249,602
負債及び資本合計	762,509	279,746	63,628	43,350	70,370	369,682	24,878	1,614,163

通貨別その他資産及び負債								
並びにオフバランスシート項目		66,305	-138,295	-3,048	1,634	187,589	-824	
正味外貨ポジション		1,138	69	32	-234	26	133	1,164

注記P43 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する債権及び債務

	子会社		関連会社		その他関連当事者	
	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ						
金融機関への貸出金	-	-	-	-	-	-
一般顧客への貸出金	303,429	332,410	348	325	-	-
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	7,119	7,478	-	-	-	-
その他資産	6,021	2,282	-	-	23	424
合計	316,569	342,170	348	325	23	424

金融機関からの預り金	-	-	-	-	-	-
一般顧客からの預金及び借入金	78,482	54,992	160	51	496	200
発行済証券	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	19,445	17,789	-	-	5	-

劣後負債	-	-	-	-	653	651
その他負債	112	1,683	-	-	106	56
合計	98,039	74,464	160	51	1,260	907

偶発債務	24,069	33,669	-	-	-	-
デリバティブ、想定元本	415,256	384,987	-	-	-	-

関連当事者 - 収益及び費用	子会社		関連会社		その他関連当事者	
	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ						
利息収益	7,829	4,193	5	1	-	-
利息費用	-703	-369	-1	0	-87	-72
手数料及びコミッション収益	26	47	0	0	-	0
手数料及びコミッション費用	0	-51	-9	-8	-	-
公正価値で評価される金融項目からの純損益	0	0	0	0	-	-
その他収益	597	578	-	-	14	12
その他費用	-215	-219	-13	-39	-62	-56
合計	7,534	4,179	-18	-46	-135	-116

当年度において、親会社と子会社の間で通常の事業取引が行われた。子会社及び関連会社の内訳は注記P19に含まれている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々な種類のサービスにより構成される。以下の会社は、その他の関連当事者グループに含まれている。スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelse及びPensionskassan SHB försäkringsföreningの各社である。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを利用している。株主による当行グループ及び関連会社への拠出に関する開示については、注記P19に示されている。当行グループが行った拠出及び受取った拠出金に関する開示については、注記P11及び親会社の持分変動計算書に示されている。

上級経営陣への貸付金、条件、上級経営陣に対するその他の報酬に関する情報については、注記G8に記載されている。

注記P44 自己資本比率

資本基盤	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ		
Tier 1資本		
資本(親会社)	72,657	58,0331
未払配当金(当年度)	-6,085	-5,611
株式(資本基盤)	66,572	52,422
革新的なTier 1資本拠出	11,254	9,449
非革新的なTier 1資本拠出	2,910	2,916
少数株主持分	0	0
控除項目		
のれん及びその他の無形資産	-566	-406

再評価積立金	-115	-122
公正価値で測定されたポジションに対する価値調整	-56	-
繰延税金資産	-360	-322
内部格付機関に対する特別控除	-743	-597
保険会社への資本拠出	-9	-9
証券化ポジション	-219	-219
安定化フィルタに従った調整		
キャッシュフロー・ヘッジ	904	710
未実現累積利益/損失(株式)	-115	-1,223
未実現累積利益/損失(確定利付証券)	246	403
Tier 1資本合計	79,703	63,002
Tier 2資本		
永久劣後ローン	11,710	13,497
期限付劣後ローン	7,962	17,260
追加項目		
未実現累積利益/損失(株式)	115	1,223
再評価積立金	115	122
控除項目		
内部格付機関に対する特別控除	-743	-597
保険会社への資本拠出	-9	-9
証券化ポジション	-219	-219
Tier 2資本合計	18,931	31,277
Tier 1及びTier 2資本合計	98,634	94,279
資本基盤合計からの控除項目		
保険会社への資本拠出	-50	-50
自己資本比率目的での資本基盤合計	98,584	94,229

資本基盤項目及びサブ項目に関する条件及び規制に関する情報については、注記G49を参照のこと。

¹会計方針の変更による影響がない場合の当行グループが行った拠出が示されている。

所要自己資本

百万スウェーデン・クローネ	2011年	2010年
信用リスク		
標準的アプローチによる信用リスク	3,307	3,607
内部格付アプローチによる信用リスク	30,362	31,080
市場リスク		
金利リスク	850	1,346

うち、一般的なリスク	711	1,126
うち、特別なリスク	139	220
株価リスク	14	27
うち、一般的なリスク	6	12
うち、特別なリスク	7	14
うち、ファンド	1	1
為替リスク	-	-
コモディティ・リスク	20	28
決済リスク	-	-
オペレーショナル・リスク		
オペレーショナル・リスク	3,202	2,971
バーゼル に基づく所要自己資本合計	37,755	39,059
移行規定に基づく調整	8,599	7,844
バーゼル の移行規定に基づく所要自己資本合計	46,354	46,903
バーゼル に基づくリスク加重資産	471,942	488,240
バーゼル の移行規定に基づくリスク加重資産	579,423	586,288

自己資本比率分析、%	2011年	2010年
移行規定と比較したバーゼル における所要自己資本	81	83.3
以下に基づく資本比率		
バーゼル	20.9	19.3
移行規定	17.0	16.1
以下に基づくTier 1自己資本比率		
バーゼル	16.9	12.9
移行規定	13.8	10.7
以下に基づくコアTier 1自己資本比率		
バーゼル	13.9	10.4
移行規定	11.3	8.6
所要自己資本に関連した資本基盤		
バーゼル	261	241
移行規定	214	201

所要自己資本、標準的手法*	2011年		2010年	
	エクスポージャー金額 (EAD)	所要自己資本	エクスポージャー金額 (EAD)	所要自己資本
百万スウェーデン・クローネ				
ソブリン及び中央銀行	425,503	16	143,912	16
地方自治体	33,771	1	39,019	1

国際開発金融機関	2,372	0	-	-
機関	320,116	159	346,102	186
法人	23,994	1,920	26,771	2,142
リテール	7,675	461	9,173	550
不動産抵当貸付	17,295	531	13,023	395
延滞項目	183	21	458	54
その他項目	4,093	198	5,089	263
合計	835,002	3,307	583,547	3,607

* 存在するエクスポージャーをクラス毎に集約し、所要自己資本の詳細を示したもの

内部格付信用リスク	信用リスク保護考慮後の エクスポージャー (EAD)		平均リスク加重, %		所要自己資本	
	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
百万スウェーデン・クローネ						
法人エクスポージャー	691,262	650,472	40.0	44.5	22,141	23,181
うち、レボ及び有価証券貸付	6,340	12,317	1.5	0.5	8	5
うち、その他貸付(基礎的アプローチ)	373,039	361,685	43.6	45.9	13,004	13,268
うち、その他貸付(先進的アプローチ)	311,883	276,470	36.6	44.8	9,129	9,908
- 中小企業	69,266	82,866	68.1	73.9	3,773	4,898
- 不動産会社	227,129	178,710	27.9	33.4	5,062	4,775
- 住宅共同組合	15,488	14,894	23.7	19.7	294	235
リテール・エクスポージャー	136,131	153,540	14.2	15.9	1,551	1,948
うち、不動産貸付	60,071	82,242	9.8	14.2	469	936
うち、その他	76,060	71,298	17.8	17.7	1,082	1,012
小規模企業	22,842	23,336	43.0	45.6	786	852
機関エクスポージャー	158,484	181,482	12.3	10.7	1,556	1,551
うち、レボ及び有価証券貸付	79,640	102,593	0.5	0.6	32	46
うち、その他貸付	78,844	78,889	24.2	23.8	1,524	1,505
株式エクスポージャー	48,295	38,656	107.5	109.4	4,153	3,382
カウンター・パーティ・リスクを除くエク スポージャー	2,093	1,724	100	100	167	138
証券化ポジション	1,944	5,460	5	6.4	8	28
伝統的証券化	1,944	5,460	5	6.4	8	28
合成的証券化	-	-	-	-	-	-
内部格付合計	1,061,051	1,054,670	35.8	36.8	30,362	31,080
うち、レボ及び有価証券貸付	85,980	114,910	0.6	0.6	40	51
うち、その他貸付(基礎的アプローチ)	504,215	486,415	46.7	47.1	18,855	18,322
うち、その他貸付(先進的アプローチ)	470,856	453,345	30.4	35.0	11,467	12,707

利益処分案及び取締役会からの声明

ハンデルスバンケンの貸借対照表に従って、合計67,073百万クローネの利益が年次株主総会で処分される。

取締役会の利益処分案は以下のとおりである。

株主へ支払った一株当たり配当金、9.75クローネ(2010年は9.00クローネ)	6,085
繰越残高	60,988
合計割当額	67,073

当行の配当案の金額である合計6,085百万クローネを評価する際に、事業内容、範囲、連結の必要性、リスク負担、流動性並びに当行及びその他のグループ会社における一般的な状況が考慮されている。

取締役会は、上記の利益処分案が慎重に策定され、継続企業としての事業に良く適合するものであると評価する。

公正価値で計上される資産及び負債の価値の未実現変動は、株主持分に影響を及ぼしており、当行においては、正味8,156百万クローネで、当行グループにおいては、正味-74百万クローネであった。

当年度末現在における当行グループの資本基盤(配当案及び年度末以降の資本基盤の変動控除後)は、法定所要自己資本を18,592百万クローネ上回っており、当行は43,699百万クローネ上回っていた。

我々は、当該連結決算書が、国際会計基準の適用に関する欧州議会及び理事会規制(EC)第1606/2002号(2002年7月19日)に示されている国際財務報告基準に従って作成され、当行の年次決算書が株式会社の健全な会計慣行に従って作成され、年次決算書及び連結決算書が当行グループ及び当行の財政状態及び業績の公正な表示しており、法定管理報告書が当行及び当行グループの事業、財政状態及び業績の公正な外観を示し、当行及び他の会社がさらされている重要なリスク及び不確実性について記載していることをここに宣言する。

ストックホルム、2012年2月14日

アンダース・ニュレン

ハンス・ラーション
取締役会長

フレデリック・ランドバーク

ジョン・フレデリック・バクサーズ

ウルリカ・ボエティウス

トミー・ビュルンド

ヨーラン・エネルフェルト

ローン・フォンス・シュローダー

ヤン・ヨハンソン

スヴェルカー・マーティン・ロフ

ベンテ・ラッセ

パール・ボーマン

社長及びグループ最高経営責任者

[次へ](#)

RESULTATRÄKNING | KONCERNEN

Resultaträkning Koncernen

Koncernen mkr		2011	2010
Ränta-intäkter	Not K3	61 560	43 389
Räntekostnader	Not K3	-37 947	-22 052
Räntanetto		23 613	21 337
Provisionsintäkter	Not K4	8 076	9 294
Provisionskostnader	Not K4	-1 303	-1 272
Provisionsnetto		7 673	8 022
Nettorisultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	Not K5	1 016	1 377
Risikoresultat försäkring	Not K6	209	205
Övriga utdelningsintäkter		146	150
Andelar i intresseföretags resultat	Not K22	9	11
Övriga intäkter	Not K7	143	154
Summa intäkter		32 809	31 298
Administrationskostnader			
Personalkostnader	Not K8	-9 942	-9 504
Övriga kostnader	Not K9	-5 060	-5 062
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella tillgångar	Not K25, K26	-452	-452
Summa kostnader		-15 454	-15 018
Resultat före kreditförluster		17 345	16 278
Kreditförluster, netto	Not K10	-816	-1 507
Vinstförluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	Not K11	7	-1
Röreliseresultat		16 536	14 770
Skatter	Not K25	-4 372	-3 962
Årets resultat från löpande verksamhet		12 164	10 808
Årets resultat från avvecklad verksamhet, efter skatt	Not K12	159	217
Årets resultat		12 323	11 025
Värdet tillhör			
Stämaktieägare		12 323	11 025
Minoritet		0	0
Resultat per aktie, kvarvarande verksamhet, kr efter utspädning	Not K13	19,52	17,37
Resultat per aktie, avvecklad verksamhet, kr efter utspädning	Not K13	19,14	17,10
Resultat per aktie, avvecklad verksamhet, kr efter utspädning	Not K13	0,26	0,35
Resultat per aktie, total verksamhet, kr efter utspädning	Not K13	0,25	0,34
Resultat per aktie, total verksamhet, kr efter utspädning	Not K13	19,78	17,72
Resultat per aktie, total verksamhet, kr efter utspädning	Not K13	19,39	17,44

TOTALRESULTAT | KONCERNEN

Totalresultat Koncernen

Koncernen mkr	2011	2010
Årets resultat	12 323	11 025
Övrigt totalresultat		
Kassaflödessäkningar	-297	-325
Instrument tillgängliga för försäljning	-1 318	2 186
Årets omräkningsdifferens	-4	-2 015
varav säkring av nettoinvestering i dotterföretag	-2	377
Skatt hänförlig till övrigt totalresultat	443	-612
varav kassaflödessäkningar	78	85
varav instrument tillgängliga för försäljning	365	-598
varav säkring av nettoinvestering i dotterföretag	0	-99
Summa övrigt totalresultat	-1 178	-788
Årets totalresultat	11 147	10 237
Varav tillhör		
Stamaktägarna	11 147	10 237
Minoritet	0	0

Periodens omklassificeringar till resultaträkningen framgår av not K40.
Avvecklad verksamhet påverkar endast raden Årets omräkningsdifferens i Övrigt totalresultat.

Balansräkning Koncernen

Koncernen mkr		2011	2010
TILLGÅNGAR			
Kassa och tillgodehavanden hos centralbanker		251 857	56 637
Övrig utlåning till centralbanker	Nat K17	124 122	50 989
Balansingsbara statskuldförbindelser m.m.	Nat K20	43 971	50 738
Utlåning till övriga kreditinstitut	Nat K18	106 823	123 465
Utlåning till allmänheten	Nat K19	1 501 128	1 513 687
Värdeförändring på räntesäkrad post i portföljsäkring		4 490	4 744
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nat K20	60 231	68 500
Aktier och andelar	Nat K21	27 236	38 210
Andelar i intresseföretag	Nat K22	205	133
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	Nat K23	62 721	61 182
Derivatinstrument	Nat K24	142 074	102 288
Årsförsäkringstillgångar		2	12
Immateriella tillgångar	Nat K25	7 079	6 905
Fastigheter och inventarier	Nat K26	3 507	3 307
Aktuella skattefordringar		42	74
Uppskjutna skattefordringar	Nat K35	380	337
Pensions tillgångar, netto	Nat K8	4 775	4 670
Tillgångar som innehåller försäkring		944	757
Övriga tillgångar	Nat K27	14 267	60 260
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Nat K28	8 512	6 630
Summa tillgångar	Nat K14	2 464 388	2 183 630
SKULDER OCH EGET KAPITAL			
Skulder till kreditinstitut	Nat K29	201 889	251 972
In- och upplåning från allmänheten	Nat K30	724 888	564 142
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	Nat K31	62 800	61 214
Emitterade värdepapper	Nat K32	1 140 074	963 501
Derivatinstrument	Nat K24	127 303	101 753
Korta positioner	Nat K33	21 397	36 026
Försäkringskulder	Nat K34	690	723
Aktuella skatteskulder		818	882
Uppskjutna skatteskulder	Nat K35	9 466	9 144
Avsättningskulder	Nat K36	31	77
Skulder hänförliga till tillgångar som innehåller försäkring		345	302
Övriga skulder	Nat K37	13 847	12 604
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Nat K38	20 977	18 851
Efterställda skulder	Nat K39	35 317	43 948
Summa skulder	Nat K14	2 389 842	2 085 130
Minoritetsintresse		0	0
Aktiekapital		2 902	2 899
Överkursfond		793	184
Reserver	Nat K41	-2 010	-834
Balanserad vinst		80 516	75 117
Årets resultat		12 323	11 025
Summa eget kapital		94 524	88 301
Summa skulder och eget kapital		2 464 388	2 183 630

FÖRÄNDRING I EGET KAPITAL | KONCERNEN

Förändring i eget kapital Koncernen

Koncernen 2010	Aktie- kapital	Överkurs- fond	Säkrings- reserv	Verkligt värde- reserv	Områknings- reserv	Balanserade vinstmedel	Minoritet	Totalt
Ingående eget kapital 2010	2 899	184	-217	-802	951	80 072	1	83 088
Årets resultat						11 025	0	11 025
Övrigt totalresultat			-240	1 588	-2 114		0	-766
Årets totalresultat			-240	1 588	-2 114	11 025	0	10 259
Utdelning						-4 988		-4 988
Förändring i innehav av egna aktier i handelslagar						33		33
Förändring av minoritetsintressen							-1	-1
Utgående eget kapital 2010	2 899	184	-457	786	-1 163	86 142	0	88 301

Koncernen 2011	Aktie- kapital	Överkurs- fond	Säkrings- reserv	Verkligt värde- reserv	Områknings- reserv	Balanserade vinstmedel	Minoritet	Totalt
Ingående eget kapital 2011	2 899	184	-457	786	-1 163	86 142	0	88 301
Årets resultat						12 323	0	12 323
Övrigt totalresultat			-219	-953	-4		0	-1 176
Årets totalresultat			-219	-953	-4	12 323	0	11 147
Utdelning						-5 611		-5 611
Konvertering av 2008-års konvertibla förlagslån	3	103						106
Eget kapital - del av 2011-års konvertibla förlagslån		506						506
Förändring i innehav av egna aktier i handelslagar						-15		-15
Förändring av minoritetsintressen							0	0
Utgående eget kapital 2011	2 902	793	-676	-167	-1 167	92 850	0	94 524

Konvertering till aktier av seende 2008-års konvertibla förlagslån är möjlig fr o m 1 juni 2011. Vid räkenskapsårets slut hade konvertibler till ett nominellt värde av 111 mkr konverterats till 593 180 A-aktier. Vid samma tidpunkt uppgick antalet egna aktier i handelslagret till 79 520 aktier (0).

Ytterligare specifikation över förändringar i eget kapital framgår av not K41.

KASSAFLÖDESANALYS | KONCERNEN

Kassaflödesanalys Koncernen

Koncernen mkr	2011	2010
LÖPANDE VERKSAMHET		
Rörelseresultat, total verksamhet	16 735	14 979
varav inbetalda räntor	60 082	43 375
varav utbetalda räntor	-36 248	-20 813
varav inbetalda utdelningar	734	723
Justering för ej kassaflödespåverkande poster i rörelseresultatet		
Kreditförluster	1 272	1 771
Orealiserade värdeförändringar	-3 323	1 095
Av- och nedskrivningar	462	452
Betalda inkomstskatter	-3 994	-3 268
Förändring i den löpande verksamhetens tillgångar och skulder		
Övrig utlåning till centralbanker	-73 134	5 942
Utlåning till övriga kreditinstitut	16 635	-30 763
Utlåning till allmänheten	-78 964	-21 451
Räntebärande värdepapper och aktier	31 127	45 139
Skulder till kreditinstitut	-50 082	26 332
In- och upplåning från allmänheten	160 781	128
Emitterade värdepapper	176 574	-2 575
Derivatinstrument, nettopositioner	-14 100	12 511
Korta positioner	-14 629	6 380
Fondlikvidförändringar och fondlikvidskulder	43 617	-13 526
Övrigt	-8 880	-17 116
Kassaflöde från löpande verksamhet	200 097	26 030
INVESTERINGSVERKSAMHET		
Förväv av dotterföretag	-	-8
Förändring aktier	168	0
Förändring räntebärande värdepapper	-3 168	157
Förändring materiella anläggningstillgångar	-358	-299
Förändring immateriella anläggningstillgångar	-301	-99
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-3 659	-240
FINANSIERINGSVERKSAMHET		
Amortering av förlagslån	-10 835	-10 863
Emitterade förlagslån	2 512	-
Utbetald utdelning	-5 611	-4 988
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-13 934	-15 851
Årets kassaflöde	182 504	9 830
Likvida medel vid årets början	56 637	40 882
Kassaflöde från löpande verksamhet	200 097	26 030
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-3 659	-240
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-13 934	-15 851
Kursdifferens i likvida medel	12 716	-3 175
Likvida medel vid årets slut	261 867	66 637

Likvida medel definieras som Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker.

Noter Koncernen

K1 Redovisningsprinciper

INNEHÅLL

1. Lag- och föreskriftsenlighet
2. Förändrade redovisningsprinciper m m
3. Koncernredovisning och presentation
4. Segmentrapportering
5. Tillgångar och skulder i utländsk valuta
6. Redovisning av tillgångar och skulder i balansräkningen
7. Klassificering av finansiella tillgångar och skulder
8. Beräkning av verkligt värde för finansiella tillgångar och skulder
9. Kreditförluster och nedskrivning av finansiella tillgångar
10. Säkringsredovisning
11. Leasing
12. Försäkringsverksamhet
13. Immateriella tillgångar
14. Fastigheter och inventarier
15. Avsättningar
16. Eget kapital
17. Intäkter
18. Ersättningar till anställda
19. Skatter
20. Uppskattningar och väsentliga bedömningar

1. LAG- OCH FÖRESKRIFTSENLIGHET

Koncernredovisningen är upprättad i enlighet med de internationella redovisningsstandarder (IFRS) och tolkningar av dessa standarder som antagits av EU. Därutöver tillämpas de tillägg som följer av lagen 1995:1558 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag (ÅRKL) och av Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd FFFS 2008:25 Årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. I koncernredovisningen tillämpas även RFR 1 Kompletterande redovisningsregler för koncerner samt uttalanden från Rådet för finansiell rapportering. Moderbolagets redovisningsprinciper framgår av not M1.

Avgivande och fastställelse av årsredovisningen

Års- och koncernredovisningen godkändes för uttalande av styrelsen den 14 februari 2012 och blir föremål för fastställelse på årsstämman den 28 mars 2012.

2. FÖRÄNDRADE REDOVISNINGSPRINCIPER M M

Från och med räkenskapsåret 2011 har vissa motparter, bland annat värdepappersbolag och fondbolag, kategoriserats om i balansräkningen. Jämförelsesiffrorna för ut- och inlåning har

justerats i enlighet härmed. Om inte förändringen genomförts hade posten Uttåning till övriga kreditinstitut uppgått till 131 972 miljoner kronor, posten Uttåning till allmänheten uppgått till 1 565 979 miljoner kronor, posten Skulder till kreditinstitut uppgått till 218 650 miljoner kronor och posten In- och upplåning från allmänheten uppgått till 708 127 miljoner kronor per den 31 december 2011.

Koncernens egna kapital presenteras från och med 2011 uppdelat på komponenterna Aktiekapital, Överkursfond, Reserver och Balanserad vinst. I Överkursfonden redovisas optionskomponenten av emitterade konvertibla skuldebrev samt det belopp som vid emission av aktier samt vid konvertering av konvertibla skuldebrev överstiger de emitterade aktiernas kvotvärde.

I övrigt överensstämmer de redovisningsprinciper och beräkningsmetoder som tillämpats av koncernen under räkenskapsåret i allt väsentligt med de principer som tillämpades i årsredovisningen 2010.

Kommande regelverksförändringar

IASB har genomfört förändringar i IAS 19 Ersättningar till anställda som kommer att tillämpas från och med räkenskapsåret 2013 under förutsättning att de blir antagna av EU. Den reviderade IAS 19 medför ändrade principer för redovisning av förmånsbestämda pensionsplaner i koncernredovisningen. De nya principerna innebär sammanfattningsvis följande:

- Den så kallade kontometoden för periodisering av aktuariella vinster och förluster slopas. Samtliga aktuariella vinster och förluster kommer istället redovisas direkt i övrigt totalresultat i sin helhet.
- Vid beräkningen av årets pensionskostnad kommer antagandet om avkastning på förvaltningstillgångarna likställas med diskonteringsräntan för pensionskulden.

Genom principförändringen blir känsligheten större i övrigt totalresultat och eget kapital för förändringar i ställningen för koncernens förmånsbestämda pensionsplaner då samtliga aktuariella vinster och förluster får direkt genomslagskraft. En sänkning av den antagna avkastningen på förvaltningstillgångarna till en nivå motsvarande diskonteringsräntan kan förväntas leda till en ökning av den redovisade pensionskostnaden i resultaträkningen. Samtidigt kan pensionskostnaden förväntas bli något mindre volatill över tid eftersom aktuariella vinster och förluster inte längre kommer att återföras över resultaträkningen.

Under 2011 har IASB gett ut tre nya standarder som rör koncernredovisningen: IFRS 10 Consolidated Financial Statements, IFRS 11

Joint arrangements och IFRS 12 Disclosures of Interest in Other Entities. Standarderna kommer att tillämpas från och med räkenskapsåret 2013 om EU godtar dem för tillämpning. I och med de nya reglerna ersätts nuvarande bestämmelser om när ett företag ska konsolideras i koncernredovisningen i IAS 27 och SIC 12 med ett antal bedömningskriterier för när bestämmande inflytande över ett annat företag föreligger. Handelsbankens preliminära bedömning är att de företag som kommer att konsolideras i koncernredovisningen med tillämpning av de nya reglerna i allt väsentligt motsvarar de företag som konsolideras under dagens regelverk.

Av de övriga förändringar i standarder eller tolkningsmeddelanden som antagits eller förväntas antas av EU för tillämpning från och med räkenskapsåret 2013 bedöms inte någon påverka koncernens finansiella rapporter i väsentlig utsträckning.

IASB arbetar för närvarande med ett antal omarbetningar av befintliga standarder. Av dessa omarbetningar förväntas IFRS 9 Finansiella Instrument som ska ersätta IAS 39 Finansiella Instrument: Redovisning och värdering få störst påverkan på Handelsbankens finansiella rapporter. Med hänsyn till att merparten av omarbetningarna ännu inte är färdigställda avstår banken från att bedöma på vilket sätt de finansiella rapporterna kommer att påverkas eller när de nya bestämmelserna kommer att börja tillämpas.

3. KONCERNREDOVISNING OCH PRESENTATION

Dotterföretag

I koncernredovisningen har samtliga företag där Handelsbanken direkt eller indirekt har ett bestämmande inflytande (dotterföretag) konsoliderats fullständigt. Normalt anses bestämmande inflytande föreligga om Handelsbanken har mer än 50 procent av rösterna på årsstämma eller motsvarande. Bestämmande inflytande kan även föreligga i fall när ägarandelen understiger 50 procent, exempelvis då Handelsbanken genom stadgar eller antal röstgar över rätten att bestämma ett företags finansiella och operativa strategier eller den ekonomiska innebörden av affärsförbindelserna mellan Handelsbanken och ett företag tyder på att banken utövar ett bestämmande inflytande över företaget.

Dotterföretag konsolideras med tillämpning av förvärvsmetoden. Det innebär att förvärv av ett dotterföretag betraktas som en transaktion där koncernen förvärvar företagens identifierbara tillgångar och tar över dess skulder och förpliktelser. Vid rörelseförvärv upprättas en förvärvsbalans där identifierbara tillgångar och skulder värderas till verkligt värde vid förvärvs-

tidpunkten. Anskaffningsvärdet utgörs av det verkliga värdet på samtliga tillgångar, skulder och emitterade egetkapitalinstrument som lämnats som vederlag för nettotillgångarna i dotterföretaget. Eventuella överskott till följd av att anskaffningsvärdet överstiger förvärvsbalansens identifierbara nettotillgångar redovisas som goodwill i koncernens balansräkning. Dotterföretagets finansiella rapporter tas in i koncernredovisningen från och med förvärvstidpunkten till det datum bestämmande inflytande upphör. Koncerninterna transaktioner och mellanhandanden elimineras vid upprättandet av koncernens finansiella rapporter.

I den mån de redovisningsprinciper som tillämpas i ett enskilt dotterföretag inte överensstämmer med de principer som tillämpas av koncernen görs en justering av koncernräkenskaper vid konsolidering av dotterföretaget. Fondföretag i vilka banken genom fondförvaltningsavtal eller på annat sätt äger mer än 50 procent av andelarna konsolideras helt i balansräkningen på raderna Tillgångar respektive Skulder där kunden står värdepförändringsrisken.

Intresseföretag

Som intresseföretag redovisas företag där Handelsbanken har ett betydande inflytande. Betydande inflytande föreligger normalt när röstandelen i företaget uppgår till lägst 20 procent och högst 50 procent. Intresseföretag redovisas i koncernredovisningen enligt kapitalandelsmetoden. Det innebär att innehavet inledningsvis tas upp till anskaffningsvärde. Därefter värderas intresseföretaget till ett värde motsvarande koncernens andel av nettotillgångarna. Eventuella utdelningar från intresseföretag minskar det redovisade värdet på innehavet. Resultatandelar i intresseföretag redovisas som Andelar i intresseföretags resultat på egen rad i koncernens resultaträkning.

Redovisning av avvecklad verksamhet och tillgångar som innehas för försäljning
Anläggningstillgångar eller en grupp av tillgångar (avyttringsgrupp) klassificeras som att de innehas för försäljning när det redovisade värdet i huvudsak kommer att återvinnas genom försäljning och när försäljningen är mycket sannolik. Efter klassificeringen som tillgång som innehas för försäljning tillämpas särskilda värderingsprinciper. Dessa innebär i huvudsak att med undantag för bland annat finansiella tillgångar och skulder värderas tillgångar som innehas för försäljning och avyttringsgrupper till det lägsta av det redovisade värdet och verkligt värde med avdrag för försäljningskostnader. Därmed görs inte några avskrivningar på materiella eller immateriella tillgångar som innehas för försäljning. Eventuella nedskrivningar och efterföljande omvärderingar redovisas direkt i resultaträkningen. Vinst redovisas inte om den överstiger ackumulerad nedskrivning. Tillgångar och skulder som innehas för försäljning särredovisas i koncernens balansräkning fram till försäljningstidpunkten.

Som avvecklad verksamhet redovisas självständig verksamhet som är klart särskiljbar från koncernens övriga verksamhet och som klassificerats som att den innehas för försäljning

med tillämpning av ovan beskrivna principer. Som avvecklad verksamhet redovisas även dotterföretag som förvärvats uteslutande i syfte att vidareförsäljas. Redovisning som avvecklad verksamhet innebär att verksamhetens resultat särredovisas på egen rad i resultaträkningen skilt från övriga resultatposter. Resultatet från avvecklade verksamheter består av resultatet efter skatt av avvecklade verksamheter, det resultat efter skatt som uppstår vid värdering till verkligt värde med avdrag för försäljningskostnader av de tillgångar som innehas för försäljning/avyttringsgrupper som ingår i avvecklade verksamheter, samt realiserat resultat från avyttring av avvecklade verksamheter.

4. SEGMENTRAPPORTERING

I segmentrapporteringen presenteras intäkter och kostnader uppdelade på rörelsesegment. Ett rörelsesegment är en sådan del av koncernen som bedriver verksamhet som genererar ektema eller interna intäkter och kostnader och vars resultat i styringsavsnitt regelbundet granskas och följs upp av koncernledningen. Som en del av segmentrapporteringen redovisas även intäkter och kostnader uppdelat på de geografiska områden där koncernen bedriver verksamhet. Principer för segmentrapportering beskrivs vidare i not K45.

5. TILLGÅNGAR OCH SKULDER I UTLÄNDSK VALUTA

Koncernens rapporteringsvaluta är svenska kronor. Den funktionella valutan för koncernens verksamheter utomlands aviker som regel från koncernens rapporteringsvaluta. Som funktionell valuta betraktas den valuta som används i den ekonomiska miljö där verksamheten primärt bedrivs.

Transaktioner i utländsk valuta omräknas till den funktionella valutan på transaktionsdagen. Monetära poster samt tillgångar och skulder som redovisas till verkligt värde värderas till den funktionella valutans avstakurs vid balansdagens slut. Omräkningsdifferenser hänförliga från löpmonetära poster som kategoriserats som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ackumuleras i eget kapital. Så redovisas även valutakursdifferenser som uppstår vid omräkning av monetära poster som utgör en del av en nettoutvästning i en utlandsverksamhet. Övriga valutakursdifferenser redovisas i resultaträkningen.

Omräkning av utländska verksamheter till koncernens redovisningsvaluta

Vid omräkning av utländska etableringars (där bland filialers) balans- och resultaträkningar från funktionell valuta till koncernens rapporteringsvaluta tillämpas dagskursmetoden. Det innebär att tillgångar och skulder omräknas till balansdagens kurs. Eget kapital omräknas till kursen vid investerings- respektive intjänningstidpunkten. Resultaträkningen räknas om efter genomsnittskursen under året. Omräkningsdifferenser redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ingår i omräkningsreserven i eget kapital.

6. REDOVISNING AV TILLGÅNGAR OCH SKULDER I BALANSRÄKNINGEN

En tillgång definieras som en resurs över vilken kontroll finns till följd av inträffade händelser och som förväntas ge framtida ekonomiska fördelar. Tillgångar redovisas i balansräkningen när det är sannolikt att de framtida ekonomiska fördelarna förknippade med tillgången kommer att tillfålla koncernen och när tillgångens värde eller anskaffningskostnad kan mätas tillförlitligt.

Skulder är koncernens befintliga förpliktelser som till följd av inträffade händelser förväntas ge upphov till ett resursutflöde från koncernen. En skuld redovisas i balansräkningen när det är sannolikt att koncernen, för att kunna uppfylla en befintlig förpliktelse, måste lämna från sig en resurs med ett värde som kan mätas tillförlitligt.

Köp och försäljning av aktier samt penning- och kapitalmarknadsinstrument på avstamarknaden redovisas på affärsdagen. Motsvarande gäller för derivat. Övriga finansiella tillgångar och skulder redovisas normalt på livdagens. Finansiella tillgångar tas bort från balansräkningen när de avtalsenliga rättigheterna till de kassaflöden som härrör från tillgången upphör eller när samtliga risker och fördelar förknippade med tillgången överförs till någon annan. En finansiell skuld tas bort från balansräkningen när förpliktelsen upphör eller annulleras.

Vid rörelseförvärv redovisas den förvärvade rörelsen i koncernens räkenskaper från förvärvstidpunkten. Förvärvstidpunkten är den tidpunkt då bestämmande inflytande över den förvärvade enheten inträder. Förvärvstidpunkten kan skilja sig från den tidpunkt då transaktionen är lagligt fastställd.

Principerna för redovisning av tillgångar och skulder i balansräkningen har bland annat särskild betydelse för redovisning av återköps-transaktioner, värdepapperstän och leasing, se respektive separat avsnitt nedan.

7. KLASSIFICERING AV FINANSIELLA TILLGÅNGAR OCH SKULDER

I värderingsavsnitt delas alla finansiella tillgångar i enlighet med bestämmelserna i IAS 39 in i följande värderingskategorier:

1. lån och andra fordringar
2. tillgångar som innehas till förtull
3. tillgångar som värderas till verkligt värde via resultaträkningen
 - Innehav för handelsändamål
 - tillgångar som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen
4. tillgångar som är tillgängliga för försäljning.

Finansiella skulder delas in i värderingskategorier:

1. skulder som värderas till verkligt värde via resultaträkningen
 - skulder som innehas för handelsändamål
 - skulder som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen
2. övriga finansiella skulder.

Klassificeringen i balansräkningen är oberoende av värderingskategori. Olika värderingsprinciper

NOTER | KONCERNEN

kan således tillämpas för tillgångar och skulder som redovisas på samma rad i balansräkningen. En uppdelning av de klasser av finansiella tillgångar och skulder som redovisas i balansräkningen med avseende på värderingskategori görs i not K15.

Vid första redovisningstillfället redovisas alla finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde. För tillgångar och skulder som värderas till verkligt värde via resultaträkningen förs transaktionskostnader direkt till resultaträkningen vid anskaffningstillfället. För övriga finansiella instrument räknas transaktionskostnader in i anskaffningsvärdet.

Lån och andra fordringar

I kategori Lån och andra fordringar redovisas onoterade räntebärande tillgångar. Lån och fordringar värderas till upplupet anskaffningsvärde, det vill säga det diskonterade nuvärdet av alla framtida betalningar hänförliga till instrumentet där diskonteringsräntan utgörs av tillgångens effektivränta vid anskaffningstillfället. Lån och fordringar provas för nedskrivning när det finns en indikation på nedskrivningsbehov, se vidare under punkten 9. Nedskrivningar redovisas över resultaträkningen. Lån och fordringar redovisas därmed till sitt nettobelopp, efter avdrag för sannolika och konstaterade kreditförluster. Ränteskillnadsersättning avseende lån och andra fordringar som återbetalas i förtid redovisas omedelbart i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Tillgångar som innehåller förtal

I kategori tillgångar som innehåller förtal redovisas räntebärande tillgångar som koncernen har för avsikt och förmåga att hålla till förtal. Tillgångar som kategoriserats som tillgångar innehållande till förtal värderas till upplupet anskaffningsvärde. Tillgångar som innehåller förtal provas för nedskrivning när det finns en indikation på nedskrivningsbehov, se vidare under punkten 9.

Tillgångar och skulder som innehåller handelsändamål

Tillgångar och skulder som innehåller handelsändamål består av noterade finansiella instrument och derivat. Finansiella instrument som innehåller handelsändamål redovisas till verkligt värde i balansräkningen. Räntor, utdelningar och andra värdeförändringar hänförliga till dessa instrument redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Finansiella tillgångar och skulder som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen

Varmöjligheten att kategorisera finansiella instrument som värderade till verkligt värde via resultaträkningen har tillämpats för finansiella tillgångar och skulder som inte innehåller handelsändamål men för vilka den interna förvaltningen och utvärderingen baseras på verkliga värden (till exempel tillgångar och skulder till följd av fondförstärkningsavtal). Denna värderingsprincip har även tillämpats för att undvika inkonsekvens

vid värderingen av tillgångar och skulder som utgör motpositioner till varandra och förvaltas på portföljbasis. Varmöjligheten att redovisa tillgångar och skulder till verkligt värde över resultaträkningen har tillämpats för finansiella instrument som redovisas i balansräkningen under Belåningsbara statsskuldförbindelser, Utlåning till allmänheten, Obligationer och andra räntebärande värdepapper, Aktier och andelar och Tillgångar/Skulder där kunden står värdeförändringsrisken.

Förändringar i verkligt värde på finansiella instrument som värderas till verkligt värde redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat på finansiella poster värderade till verkligt värde. Ränta hänförlig till utlåning som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderad till verkligt värde över resultaträkningen redovisas i räntenettet.

Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning

Som finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning redovisas större delen av koncernens innehav i sådana finansiella instrument för vilka det finns en aktiv marknad men som inte innehåller för handel.

Finansiella tillgångar som kategoriserats som tillgängliga för försäljning värderas till verkligt värde i balansräkningen. Marknadsvärdestörändringar på tillgångarna redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ingår i verkligt värdesräven i eget kapital. Förändringar i verkligt värde redovisas i resultaträkningen först när tillgången realiseras eller när nedskrivning sker. Räntor hänförliga till denna kategori tillgångar redovisas direkt i räntenettet i resultaträkningen. Valutakurseffekter hänförliga till monetära tillgångar som är tillgängliga för försäljning redovisas i nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde. Nedskrivningsprovning av finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning sker när det finns en indikation på nedskrivningsbehov, se vidare om nedskrivningar av finansiella tillgångar under punkten 9. Utdelningar på aktier som kategoriserats som tillgängliga för försäljning redovisas löpande i resultaträkningen som Övriga utdelningsintäkter.

Omklassificering av finansiella instrument
Under räkenskapsåret 2008 omklassificerade Handelsbanken vissa portföljer av räntebärande värdepapper. Bestämmelserna IAS 39 tillåter endast omklassificering för vissa finansiella tillgångar och endast under exceptionella omständigheter. Någon ytterligare omklassificering har inte genomförts sedan den omklassificering som gjordes 2008. Effekterna av omklassificeringen framgår av not K16.

Återköpsttransaktioner

Med återköpsttransaktioner, eller repotransaktioner, avses avtal där parterna samtidigt har kommit överens om försäljning och återköp av ett visst värdepapper till ett i förväg bestämt pris. Värdepapper som säljs i en repotransaktion kvarstår i balansräkningen under transaktionens löptid. Det sålda värdepappret redovisas därutöver utanför balansräkningen som ställd

säkerhet. Emållen likvid redovisas beroende på motpart som Skuld till kreditinstitut eller In- och upplåning från allmänheten. Värdepapper som köps i en repotransaktion redovisas på motsvarande sätt, det vill säga värdepappret tas inte upp i balansräkningen under transaktionens löptid. Den erlagda likviden redovisas beroende på motpart som Övrig utlåning till centralbanker, Utlåning till övriga kreditinstitut eller Utlåning till allmänheten.

Värdepapperslån

Värdepapper som lånats ut kvarstår i balansräkningen och redovisas där till utantill balansräkningen som Ställd säkerhet. Inlånda värdepapper tas inte upp i balansräkningen, såvida de inte säljs, då ett värde motsvarande det avyttrade värdepapprets verkliga värde tas upp som skuld.

Finansiella garantier och lånelöften

Finansiella garantier är sådana förbindelser som kräver att utställaren gör angivna betalningar för att ersätta innehavaren för en förlust denne ådrar sig på grund av att en angiven gäldenär inte fullgör betalning vid förtal enligt villkoren i ett skuldinstrument, exempelvis en kreditgaranti. Det verkliga värdet på en utställd garanti motsvaras vid utfärdandet av den mottagna premien. Vid första redovisningstillfället redovisas den mottagna premien för garantin som förutbetalad intäkt i balansräkningen. Där efter värderas garantin till det högsta av den periodiserade premien, och det belopp som representerar den förväntade kostnaden för att reglera den förpliktelse som garantin ger upphov till. Därutöver redovisas det totala garanterade beloppet hänförligt till utställda garantier som en ansvarsförbindelse utanför balansräkningen. En inlådd garanti redovisas, beroende på omständigheterna, som sannolik eller konstaterad kreditförlust.

Premier för köpta finansiella garantier redovisas som minskad räntetäkt i räntenettet i den mån räntan på det instrument garantin avser redovisas där. Övriga premier för köpta garantier redovisas i provisionsnettot.

Lånelöften redovisas som ett åtagande utanför balansräkningen fram till lånets löptid. Mottagna avgifter för lånelöften periodiseras i provisionsnettot över åtagandets löptid, såvida det inte är mycket sannolikt att löftet kommer att inträffa, då mottagna avgifter räknas in i lånets effektivränta.

Sammansatta finansiella instrument

Tydligt separerbara finansiella komponenter av tillgångar och skulder (exempelvis derivat) särredovisas i balansräkningen i normalfallet. Så sker exempelvis i fråga om emitterade aktieindexobligationer och andra strukturerade produkter där derivatet redovisas separat från värkontraktet till verkligt värde över resultaträkningen.

Särredovisning sker inte i fråga om sammansatta finansiella instrument som innehåller handelsändamål samt sammansatta finansiella instrument där de ekonomiska egenskaperna och riskerna i instrumentets olika komponenter är bestående, exempelvis rörlig utlåning med räntetäkter.

Värdet av konverteringsrätten i emitterade konvertibla skuldebrev sämredovisas som eget kapital. Värdet av konverteringsrätten fastställs vid emissionsstillfället som skillnaden mellan det verkliga värdet på det konvertibla skuldebrevet som helhet minskat med det verkliga värdet på skuldkomponenten. Konverteringsrättens redovisade värde justeras inte under skuldebrevets löptid. Skuldkomponenten värderas och redovisas till verkligt värde i balansräkningen vid emissionsstillfället. Under löptiden redovisas skuldkomponenten till upplupet anskaffningsvärde till ursprunglig effektivränta.

8. BERÄKNING AV VERKLIGT VÄRDE FÖR FINANSIELLA TILLGÅNGAR OCH SKULDER

För finansiella instrument som är noterade på en aktiv marknad likställs verkligt värde med det aktuella marknadspriset. Som aktiv betraktas en sådan marknad där noterade priser med täthet och regelbundenhet finns tillgängliga på en reglerad marknad, handelsplats, tillförlig nyhetstjänst eller motsvarande och där erhållna prisuppgifter lätt kan verifieras genom regelbundet förekommande transaktioner. Det aktuella marknadspriset motsvaras i regel av aktuell köpkurs för finansiella tillgångar respektive aktuell säljkurs för finansiella skulder. För innehav som består av riskpositioner som i hög grad balanserar varandra likställs det aktuella marknadspriset med balansdagens mittkurs.

För finansiella instrument som saknar en aktiv marknad bestäms verkligt värde med hjälp av jämförelser med nyligen genomförda transaktioner i samma instrument eller instrument med likartade egenskaper. I den mån sådan information inte finns tillgänglig används värderingsmodeller som i allt väsentligt bygger på variabler från aktiva marknader, exempelvis räntor och aktiepriser. Alla värderingsmodeller som används är vedertagna på marknaden och valideras kontinuerligt av koncernens oberoende riskkontroll. För vissa finansiella instrument bygger de värderingsmodeller som används delvis på antaganden som inte direkt kan härledas från marknadsdata. Så är exempelvis fallet för onoterade aktier och andelar samt innehav i mer avancerade derivatinstrument med längre löptid. De antaganden som används vid värdering baseras på internt genererad erfarenhet och granskas löpande av riskorganisationen. Uppföljning görs mot verkliga utfall för att därigenom identifiera eventuella behov av Anpassningar av prognosverktyg. I not K15 görs en uppdelning av finansiella instrument som värderas till verkligt värde med avseende på tillämpad värderingsmetodik.

Skillnader mellan transaktionspris och verkligt värde

Vid beräkning av verkligt värde för finansiella instrument förekommer i vissa fall samtidiga skillnader mellan transaktionspris och det värde som räknats fram med hjälp av en värderingsmodell. Sådana skillnader resultatförs endast i den mån de kan härledas till marknadsdata. Resterande belopp periodiseras över instrumentets löptid.

Utlåning klassificerad att värderas till verkligt värde

Utlåning som är klassificerad att värderas till verkligt värde värderas till marknadsränta och kreditriskpremie. För utlåning som saknar tillförligt referenspris på marknaden antas den aktuella kreditriskpremie motsvaras av den ursprungliga så länge det saknas objektiva belegg för att risken har förändrats. Objektiva belegg på att en förändring i kreditrisk har skett är exempelvis försenad eller utebliven betalning, konkurs eller på annat sätt väsentligt förändrad återbetalningsförmåga.

Räntebärande värdepapper

Räntebärande värdepapper utgivna av stater samt svenska bostadsobligationer värderas med hjälp av aktuella marknadspriser. Företagsobligationer värderas med värderingstekniker som baseras på marknadsräntor för motsvarande löptid med justering för kredit- och likviditetsrisk. Värderingen genomgår regelbundet kontroll för att säkerställa att värderingen avspeglar gällande marknadspris. Kontrollerna utförs främst genom avstämning mot nyligen genomförda transaktioner i samma eller likvärdiga instrument.

Aktier och andelar

Aktier noterade på en aktiv marknad värderas till marknadspris. Onoterade aktier och andelar värderas till verkligt värde med hjälp av diskonterade kassaflöden eller andra värderingsmodeller. Val av modell styrs av vad som bedöms lämpligt för det enskilda instrumentet. För onoterade aktier för vilka bolagsavtal reglerar det pris till vilket aktierna kan avyttras, värderas innehaven till det i förväg bestämda avyttringspriset. Exempelvis finns fall där bolagsstämman beslutar till vilket värde transferering ska ske. Vid värdering av onoterade andelar i riskkapitalfonder som utgör en del av placeringstillgångarna i försäkringsverksamheten används på marknaden vedertagna värderingsmodeller som godkänts av European Venture Capital & Private Equity Association (EVCA). Dessa modeller innebär att investerarnas marknadsvärde härleds genom relativvärdering av jämförbara noterade företag i samma bransch. Resultatposter som står jämförelser mellan investeringen och jämförelsebolaget justeras och därefter värdet av investeringen på basis av vinstmultiplar som exempelvis P/E och E/EBITA.

Derivat

Derivat som handlas på en aktiv marknad värderas till marknadspris. Ett större antal derivat, exempelvis ränteswappar och olika typer av valutaderivat, värderas på basis av räntekurvor och annan marknadsinformation. Vid värdering av icke-standardiserade derivatkontrakt som inte handlas aktivt används vedertagna värderingsmodeller som baseras på alla parametrar som marknaden skulle ta i beaktande i prissättningen. Som Indata i sådana modeller används alltid marknadsinformation i första hand. I den mån tillförlig marknadsinformation saknas baseras värderingen på en rimlig skattning av Indata, exempelvis volatilitet. Alla värderingsmodeller valideras regelbundet på basis av marknadsdata i syfte att säkerställa tillförligheten.

Tillgångar och skulder där kunden står värdetförändringsrisken

Tillgångar där kunden står värdetförändringsrisken består i allt väsentligt av fondandelar i fondförsäkringsavtal och fonder som konsolideras i koncernredovisningen. Sådana fondandelar värderas till fondens aktuella marknadsvärde (NAV). Tillgångarna motsvaras av skulder för vilka kunden står värdetförändringsrisken. Värderingen av dessa skulder speglar värderingen av tillgångarna. Med hänsyn till att försäkringstagarna och fondandelsägarna har förändrats i tillgångsmassan, saknas skäl för att justera värderingen för kreditrisk.

9. KREDITFÖRLUSTER OCH NEDSKRIVNING AV FINANSIELLA TILLGÅNGAR

Lån- och fordringar som redovisas till upplupet anskaffningsvärde individuell bedömning av nedskrivningsbehov avseende lån och andra fordringar som redovisas till upplupet anskaffningsvärde genomförs löpande av samtliga kund- och kreditansvariga enheter i koncernen. Nedskrivningsprövning görs i den mån det finns objektiva omständigheter som tyder på att en fordrans återvinningsvärde understiger dess bokförda värde. Sådana objektiva belegg kan exempelvis, beroende på omständigheterna, vara försenad eller utebliven betalning, konkurs, ändrad kreditrating eller nedgång i säkerheternas marknadsvärde.

Vid nedskrivningsprövning beräknas fordrans återvinningsvärde genom en diskontering av estimerade framtida kassaflöden hämtade från fordran och eventuella säkerheter (inklusive garantier) med fordrans effektivränta. Är säkerheten en marknadsnoterad tillgång, görs värderingen av säkerheten med utgångspunkt i det noterade värdet. I annat fall görs värderingen med utgångspunkt i avkastningsvärdet eller på annat sätt uppskattat marknadsvärde. Säkerheter i form av fastighetsintekningar värderas på samma sätt som övertagna fastigheter. Nedskrivning görs om det beräknade återvinningsvärdet understiger bokfört värde och redovisas som kreditförlust i resultaträkningen. Redovisad kreditförlust reducerar fordrans bokförda värde i balansräkningen, antingen direkt (konstaterad förlust) eller genom ett avsättningskonto för kreditförluster (sannolik förlust).

Utöver denna individuella bedömning av fordringar görs en gruppvis bedömning av individuellt värderade fordringar i syfte att identifiera nedskrivningsbehov som ännu inte kan fördelas på enskilda krediter. Analysen baseras på en fördelning av individuellt värderade fordringar med avseende på riskklass. Nedskrivning görs om det är befoget med hänsyn till förändringar i riskklassificering och förväntad förlust. Nedskrivningar som redovisats för en grupp fordringar förs över till nedskrivningar avseende enskilda fordringar så snart det finns tillgänglig information om värdeminskning på individuell nivå. En gruppvis nedskrivningsprövning görs även för homogena grupper av mindre fordringar med likartad riskprofil.

Periodens kreditförluster utgörs av konstaterade och sannolika förluster för beviljade krediter med avdrag för återvinningar samt återförda

NOTER | KONCERNEN

tidigare gjorda nedskrivningar för sannolika kreditförluster. Konstaterade kreditförluster kan avse hela eller delar av fordringar och redovisas då det inte finns någon realistisk möjlighet till återvinning. Så är exempelvis fallet när konkursförvaltare lämnat uppskattning av utdelning i konkurs, när ett ackordsförslag antagits eller en fordran eftergivits på annat sätt. Belopp som efterges i samband med en omstrukturering av en fordran eller grupp av fordringar klassificeras alltid som konstaterad kreditförlust. I de fall kunden följer betalplanen för en kredit som sedan tidigare har klassificerats som konstaterad kreditförlust, sker en omprövning av förlustens storlek. Återvinningar består av återförda belopp på kreditförluster som tidigare redovisats som konstaterade. Information om sannolika och konstaterade kreditförluster lämnas i not K10.

Ränteeffekter kan i vissa fall uppstå till följd av att återvinningssvårigheten ökar när tidpunkten till betalning blir kortare. Sådan upplösning av tidigare reserverade belopp redovisas som räntetäkt i enlighet med effektivräntemetoden.

Upplysningar om osäkra fordringar

Upplysningar om osäkra fordringar lämnas brutto, innan reservering för sannolika kreditförluster, och netto efter reservering för sannolika kreditförluster. Fordringar definieras som osäkra om det inte är sannolikt att samtliga kontrakterade kassaflöden kommer att fullgöras. Varje fordran som klassificerats som osäker ingår i det redovisade värdet på osäkra fordringar med sitt fulla belopp, även om delar av fordran täcks av säkerheter. Fordringar som skrivits ned som konstaterade kreditförluster ingår inte i osäkra fordringar.

Värdering av egendom för skyddande av fordran

Vid första redovisningstillfället redovisas övertagaren egendom till verkligt värde i balansräkningen. Övertagna fastigheter och inventarier (inklusive övertagna leasingobjekt) som förväntas avyttras inom en snar framtid tas vid efterföljande värdering upp till det lägsta av redovisat värde och verkligt värde med avdrag för kostnader för försäljning. Onoterade aktieinnehav som övertas för skyddande av fordran redovisas som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning. Realiserade och orealiserade värdeförändringar på fastigheter, leasingobjekt samt onoterade finansiella instrument som övertogs för skydd av fordran redovisas som återvinningar/kreditförluster i resultaträkningen. Egendom som övertogs för skyddande av fordran realiserar så fort förutsättningar föreligger.

Nedskrivning av finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning

Nedskrivning av finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning görs när det finns objektiva bevis för att en eller flera förlusthändelser inträffat som har en inverkan på de förväntade framtida kassaflödena för tillgången. Vad avser räntebärande finansiella tillgångar utgör exempel på förlusthändelser som kan indikera ett nedskrivningsbehov en sannolik framtida konkurs, bevis för betydande finansiella svårigheter hos emittenten eller bevis för bestående förändringar i marknaden för tillgången. För eget kapital-

instrument utgör en bestående eller betydande nedgång i dess verkliga värde en indikation på nedskrivningsbehov. Vid nedskrivning förs en andel av den ackumulerade förlust som tidigare redovisats i verkligt värdereserven i eget kapital (motvarande skillnaden mellan förvärvskostnaden för instrumentet och aktuellt verkligt värde efter avdrag på eventuell tidigare nedskrivning) till resultaträkningen.

Tidigare gjorda nedskrivningar på räntebärande värdepapper som kategoriserats som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning återförs via resultaträkningen om tillgångens verkliga värde ökat efter nedskrivning och ökningen objektivt kan hänföras till en händelse som inträffat efter nedskrivningstillfället. Tidigare nedskrivningar på eget kapitalinstrument som kategoriserats som finansiella instrument tillgängliga för försäljning återförs inte.

10. SÄKRINGSREDOVISNING

Koncernen tillämpar olika metoder för sättningsredovisning beroende på syftet med säkringen. Vid säkring av verkligt värde och kassaflödes-säkring används derivat som sättningsinstrument, i huvudsak ränte- och valutaswappar. Vid säkring av valutatischer kopplade till nettoinvesteringar i utländska enheter används skulder i respektive utländsk enhets funktionella valuta som sättningsinstrument.

Säkringar av verkligt värde tillämpas i syfte att skydda koncernen mot icke önskvärda resultat-effekter på grund av exponeringar för förändringar i marknadspriser på redovisade tillgångar eller skulder. Säkrade risker i sättningspaket till verkligt värde består av ränte- och valutatischer i ut- och upplåning till fast ränta. Sättningsinstrumenten i dessa sättningspaket består av ränte- och valutaswappar. Vid säkring av verkligt värde värderas såväl sättningsinstrumentet som den säkrade risken till verkligt värde. Värdeförändringarna redovisas direkt i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Säkring av verkligt värde tillämpas för enskilda tillgångar och skulder samt för portföljer av finansiella instrument. Den säkrade risken i sådana portföljsäkringar är ränte- och valutatischer i ut- och upplåning samt räntetäkt på utlåning till rörlig ränta. Som sättningsinstrument i dessa portföljsäkringar används ränte- och valutaswappar och ränteoptioner (cappar). Vid portföljsäkring till verkligt värde marknadsvärderas den del av portföljen vars värde är exponerat för den säkrade risken. Det värde som är hänförligt till säkrade portföljer redovisas på en enskild rad i balansräkningen i anslutning till Utlåning till allmänheten.

Kassaflödes-säkring tillämpas för att eliminera icke-önskvärda exponeringar för variationer i kassaflöden hänförliga till förändringar i rörlig ränta på ut- och upplåning. Den förväntade löptiden för sådan ut- och upplåning är i regel betydligt längre än bindningstiden som är mycket kort. Osäkerheten i framtida refinansierings- och reinvesteringsräntor elimineras med hjälp av ränteswappar. Ränteswappar som är sättningsinstrument i kassaflödes-sättningspaket värderas till verkligt värde. I den mån swappens värdeförändring är effektiv, det vill säga motsvaras

av framtida kassaflöden hänförliga till den säkrade posten, redovisas den som en komponent i övrigt totalresultat och i sättningsreserven i eget kapital. Ineffektiva delar av swappens värdeförändring redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamheter tillämpas för att skydda koncernen mot valutakursdifferenser till följd av verksamhet i utlandet. Lån i utländsk valuta som tagits upp för att säkra nettoinvesteringar i utlandsverksamhet redovisas i koncernen till kursen på balansdagen. Den effektiva delen av valutakursdifferenser på sådana lån redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och i omräkningsreserven i eget kapital. Ineffektiva delar av säkringen redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

11. LEASING

Koncernens leasingavtal är antingen finansiella eller operationella. Finansiella leasingavtal är sådana avtal där de ekonomiska risker och fördelar som förknippas med ägandet av den leasade tillgången i allt väsentligt överförs från leaseglavaren till leasetagaren. Övriga leasingavtal betraktas som operationella leasingavtal. Samtliga avtal där koncernen är leaseglavare har definerats som finansiella leasingavtal. Sådana leasingavtal redovisas som operationella leasingavtal. Initialt till ett belopp som motsvarar nettoinvesteringen. Erhållna leasingavgifter redovisas löpande som räntehäntäcker respektive amorteringar. Nedskrivningsprövning av finansiella leasingavtal görs enligt samma principer som för övrig utlåning som redovisas till upplupet anskaffningsvärde.

Kostnader hänförliga från operationella leasingavtal där koncernen är leasetagare kostnadsförs linjärt över tiden som övriga kostnader.

12. FÖRSÄKRINGSVERKSAMHET

Koncernens försäkringsverksamhet bedrivs i dotterbolaget Handelsbanken Liv. Verksamhetens produkter består främst av livförsäkringar i form av traditionell livförsäkring och fondförsäkring samt riskförsäkringar i form av sjukförsäkring och premiebettelse.

Klassificering och uppdelning av försäkringskontrakt

I koncernredovisningen klassas sådana avtal som innehåller betydande försäkringsrisk som försäkring. Försäkringsrisken bedöms vara betydande om den försäkrade händelsen, i något scenario som har kommersiell innebörd för koncernen, innebär en förpliktelse att betala en ersättning som är betydande i jämförelse med den ersättning som skulle betalas ut om den försäkrade händelsen inte inträffat. Vid klassificeringen av avtal används fem procent som gränsvärde för vad som utgör betydande försäkringsrisk. Avtal som inte överför betydande försäkringsrisk klassificeras i sin helhet som investeringsavtal. I regel innebär detta att försäkringar med återbetalningsskydd klassas som försäkringskontrakt. Försäkringskontrakt som består av både försäkringskomponenter

och sparande (finansiella komponenter) delas upp och stämredovisas i enlighet med de principer som beskrivs nedan.

Redovisning av försäkringskomponenter i försäkringskontrakt

Premieintäkter och utbetalda försäkringsersättningar avseende försäkringsavtal redovisas i resultaträkningen i nettoposten Risresultat försäkring. Under denna post redovisas även årets förändring av koncernens försäkringskulder.

Mottagna premier som ännu ej intäktsförts redovisas som skuld för inbetalda premier under posten Försäkringskulder i balansräkningen. I balansposten Försäkringskulder ingår även skulder för sjukräntor, livräntor samt andra oreglerade skador. Försäkringskulderna värderas genom diskontering av uppskattade framtida kassaflöden hänförliga till ingångna försäkringsavtal. Värderingen bygger på antaganden om ränta, livslängd, hälsa och framtida avgifter. Livslängdsantagandena varierar med hänsyn till när försäkringen tecknats och beror på den förväntade framtida ökningen av livslängden. Även avgiftsantagandena beror av när försäkringen tecknats. Det innebär i huvudsak en avgift som är proportionell mot premien och en avgift som är proportionell mot livförsäkringsavsättningen. Tillämpade antagandena om de försäkrades framtida hälsa är baserade på internt genererad erfarenhet och varierar beroende på produkt. Räntheantagandena är baserade på aktuella marknadsräntor och beror på skuldens löptid. Koncernens försäkringskulder provas regelbundet och minst årligen i syfte att säkerställa att den redovisade försäkringskulderna är tillräcklig för att täcka förväntade framtida anspråk. Vid behov görs en ytterligare avsättning. Mellanskillnaden redovisas i resultaträkningen.

Redovisning av investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt

Inbetalningar och utbetalningar avseende kundens sparkapital som hänför från investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt redovisas som insättningar respektive uttag direkt i balansräkningen.

Den från försäkringskontraktet separerade finansiella komponenten i traditionella legala livförsäkringar redovisas i balansräkningen som upplåning från allmänheten. Dessa skulder värderas till det högsta av garanterat belopp och försäkringens aktuella värde. Det garanterade beloppet förtäntas med garanterad ränta och motsvarar försäkringens upplupna anskaffningsvärde. Försäkringens aktuella värde är lika med värdet av de tillgångar som förväntas för försäkringstagarnas räkning, och förtäntas med en avkastning som bestäms från totalavkastningen för tillgångarna med avdrag för eventuell avkastningsdelning. Avkastningsdelningen innebär att försäkringsgivaren tilldelas en avtalad del av totalavkastningen om denna avkastning under kalenderåret överstiger den garanterade räntan. Beräkningen görs årligen och ackumulerat för varje enskilt försäkringskontrakt. Det innebär att den villkorade återbetalningen minskar i de fall avkastningen ett enskilt år understiger garanti-räntan och vice versa. Den del av avkastningen

som enligt modellen för avkastningsdelning tillfaller koncernen redovisas som provisionshökt. I det fall avkastningen understiger den per kontrakt garanterade räntan redovisas mellanskillnaden i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Tillgångar och skulder som hänför från fondförsäkringsavtal redovisas till verkligt värde i balansräkningen som tillgångar och skulder där kunden står värdetförändringsrisken.

Premieavgifter samt administrativa avgifter avseende investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt periodiseras och redovisas i resultaträkningen i posten Provisionshökt. Anskaffningskostnader redovisas direkt i resultaträkningen.

Återförsäkring

Återförsäkrarens andel av koncernens försäkringskulder redovisas som Återförsäkrings-tillgångar i balansräkningen.

13. IMMATERIELLA TILLGÅNGAR

Redovisning i balansräkningen

En immateriell tillgång är en identifierbar, icke-monetär tillgång utan fysisk form. Immateriella tillgångar tas endast upp i balansräkningen om det är troligt att de framtida ekonomiska fördelar som hänför från tillgången kommer att tillfålla koncernen och det går att beräkna anskaffningsvärdet på ett tillförlitligt sätt. Det innebär att internt upparbetade värden i form av goodwill, varumärken, kundregister och liknande inte redovisas som tillgångar i balansräkningen.

Investeringar i egenutvecklad programvara tas till resultatet löpande i den mån utgifterna avser underhåll av befintlig affärsverksamhet eller befintlig programvara som tidigare aktiverats. Vid egen utveckling av ny programvara, eller vid utveckling av ny affärsverksamhet för befintlig programvara, aktiveras nedlagda utgifter från den tidpunkt det är sannolikt att ekonomiska fördelar kommer att uppstå som kan beräknas på ett tillförlitligt sätt. Utgifter som hänför från lånekostnader aktiveras från den tidpunkt beslut har fattats om aktivering av utgifter för utveckling av immateriell tillgång.

Vid ett rörelseförvärv hänförs förvärvspriset till värdet av förvärvade identifierbara tillgångar, skulder och eventualförpliktelser i den förvärvade rörelsen. Bland dessa tillgångar kan även ingå sådana immateriella tillgångar som inte skulle ha tagits upp i balansräkningen om de förvärvats separat eller upparbetats internt. Den del av förvärvspriset som vid ett rörelseförvärv inte kan hänföras till identifierbara tillgångar och skulder redovisas som goodwill.

Goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod

Goodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod redovisas till anskaffningsvärde med avdrag för eventuella nedskrivningar. Nedskrivningsprövning sker årligen i samband med bokslutet eller när det finns en indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivningsprövning görs genom en beräkning av tillgångens återvinningsvärde, det vill säga det högsta av nyttjandevärdet och det verkliga värdet med avdrag för försäljningskost-

nader. Så länge återvinningsvärde överstiger redovisat värde är nedskrivning ej befogad. Nedskrivningar redovisas direkt i resultaträkningen.

Med hänsyn till att det inte är möjligt att särskilja de kassaflöden som hänförs från goodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod från kassaflöden som hänförs från andra tillgångar, sker nedskrivningsprövningen på nivån kassagenererande enhet. En kassagenererande enhet är den minsta grupp tillgångar som ger upphov till inbetalningar som är oberoende av inbetalningar från andra tillgångar eller tillgångsgrupper. Väsentliga bedömningar och antaganden vid nedskrivningsprövning av goodwill framgår av not K25 samt punkten 20. Tidigare gjorda nedskrivningar av goodwill återförs inte.

Immateriella tillgångar med bestämbar nyttjandeperiod

Immateriella tillgångar för vilka det går att fastställa en bedömd nyttjandeperiod är föremål för avskrivning. Avskrivningen sker linjärt över nyttjandeperioden. Avskrivningstiden provas individuellt, dels vid nyanskaffning, dels fortlöpande vid indikation på att nyttjandeperioden kan ha ändrats. Immateriella tillgångar med bestämbar nyttjandeperiod provas för nedskrivning när det finns indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivningsprövning görs på samma sätt som för immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod, det vill säga genom en beräkning av tillgångens återvinningsvärde.

14. FASTIGHETER OCH INVENTARIER

Koncernens materiella anläggningstillgångar består av fastigheter och inventarier. Med undantag av sådana fastigheter som utgör placerings-tillgångar i försäkringsrörelsen värderas dessa tillgångar till anskaffningsvärde med avdrag för ackumulerade av- och nedskrivningar.

Avskrivningarna sker utifrån tillgångarnas bedömda nyttjandeperioder. Normalt tillämpas en linjär avskrivningsplan. De bedömda nyttjandeperioderna provas årligen. De materiella tillgångar som består av delkomponenter med olika bedömda nyttjandeperioder, indelas i olika kategorier med separata avskrivningsplaner. Sådan så kallad komponentavskrivning är normalt endast aktuellt avseende fastigheter. Som delkomponenter betraktas då de delar av fastigheten som har ett anskaffningsvärde som är betydande i förhållande till det sammanlagda anskaffningsvärdet. Resterande delar av fastigheten skrivs av som helhet över den förväntade nyttjandeperioden.

Personatorer och övrig IT-utrustning skrivs i regel av på tre år och investeringar i bankval och liknande lokalinvesteringar på tio år. Övriga inventarier skrivs normalt av på fem år.

Nedskrivningsprövning av materiella anläggningstillgångar sker när det finns indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivning görs i det fall återvinningsvärdet understiger det redovisade värdet. Eventuell nedskrivning redovisas omedelbart i resultaträkningen. En nedskrivning reverseras om det finns indikation på att nedskrivningsbehovet inte längre föreligger och det har skett en förändring i de antaganden som låg till grund för beräkningen av återvinningsvärdet.

NOTER | KONCERNEN

Fastigheter i försäkringsrörelsen

Fastigheter som utgör placeringsstillgångar i försäkringsrörelsen redovisas till verkligt värde i balansräkningen. Omvärderingen av fastigheterna ingår i beräkningen av totalavkastningen på försäkringsstillgångarna och i underlaget för avkastningsdelning. Denna redovisningsprincip tillämpas i försäkringsrörelsen med hänsyn till att värdeförändringarna på fastigheterna är direkt kopplade till storleken på de finansiella åtagandena i försäkringskontrakten. Värderingen görs med hjälp av externt anlitade sakkunniga med en metod som bygger på diskontering av förväntade kassaflöden hänförliga från fastigheterna. Prognoseerna av förväntade kassaflöden baseras på antaganden om bland annat framtida hyresnivå, vakansgrad, drift- och underhållskostnader, direktavkastningskrav och kalkylränta. Som grund för antagandena ligger orsprisanalyser av jämförbara fastighetsköp. Alla antaganden överensstämmer med de bedömningar som marknaden kan förväntas göra under rådande marknadssituation.

15. AVSÄTTNINGAR

Posten Avsättningar består av resultatförda förväntade negativa utföden av resurser från koncernen som är ovissa vad gäller förfallotidpunkt eller belopp. Avsättningar redovisas när koncernen till följd av en inträffad händelse har en legal eller informell förpliktelse som det är sannolikt att det kommer att krävas ett utflöde av resurser för att reglera. För att redovisning ska kunna ske måste det vara möjligt att göra en tillförlig uppskattning av beloppet. Avsättningen värderas till det belopp som motsvarar den bästa uppskattningen av vad som krävs för att reglera förpliktelsen på balansdagen. Vid värderingen tas hänsyn till den förväntade framtida tidpunkten för reglering.

16. EGET KAPITAL

Eget kapital består av Aktiekapital, Överkursfond, Reserver och Balanserade vinstmedel. Ett mindre minoritetsintresse klassificeras också som en del av koncernens eget kapital.

Överkursfond

Överkursfonden består av optionskomponenten av emitterade konvertibla skuldebrev samt det belopp som vid emission av aktier samt vid konvertering av konvertibla skuldebrev överstiger de emitterade aktiernas kvotvärde.

Balanserade vinstmedel

Balanserade vinstmedel består av inlånat resultat från innevarande och tidigare räkenskapsår. Utdelning samt återköp av egna aktier redovisas som avdrag från Balanserade vinstmedel.

Säkringsreserv

I säkringsreserven redovisas realiserade värdeförändringar på derivatinstrument som utgör säkringsinstrument i kassaflödesräkningar.

Reserv för verkligt värde

Reserven för verkligt värde består av realiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar som klassificerats som tillgängliga för försäljning.

Omräkningsreserv

Omräkningsreserven består av realiserade valutakurseffekter som uppstår till följd av omräkning av utländska enheter till koncernens rapporteringsvaluta.

Minoritetsintresse

Minoritetsintresse utgörs av den andel av koncernens nettotillgångar som inte direkt eller indirekt ägs av moderföretagets stamaktieägare. Minoritetsintresse redovisas som en separat andel av eget kapital.

Redovisning av egna aktier

Återköpta egna aktier redovisas inte som tillgång utan kvittas mot posten Balanserad vinst i eget kapital.

17. INTÄKTER

Intäkter redovisas i resultaträkningen när det är sannolikt att framtida ekonomiska fördelar kommer att erhållas och dessa fördelar kan beräknas på tillförlig sätt. Följande generella principer gäller i fråga om tidpunkt för intäktsföring av olika typer av ersättningar:

- Ersättningar som tjänas in successivt genom att tjänster utförs exempelvis förvaltningsavgifter inom kapitalförvaltningen, intäktsförs i takt med att dessa tjänster levereras. I praktiken sker detta linjärt över tiden.
- Ersättningar hänförliga till en specifik tjänst eller handling intäktsförs när tjänsten utförts. Till dessa intäkter hör courtage och betalningsprovisioner.
- Ersättningar som utgör en del av effektivvinsten för ett finansiellt instrument periodiseras i det fall instrumentet värderas till upplupet anskaffningsvärde i enlighet med effektivvinstmetoden. För finansiella instrument som värderas till verkligt värde intäktsförs motsvarande ersättningar direkt.

Räntenetto

Ränteintäkter och räntekostnader redovisas i räntenettet i resultaträkningen, med undantag från ränteflöden som härrör från finansiella instrument som innehas för handelsändamål. I räntenettet redovisas även räntor hänförliga till derivatinstrument som säkrar poster vars ränteflöden redovisas i räntenettet. Utöver ränteintäkter och räntekostnader ingår i räntenettet avgifter för statliga garantier, exempelvis inlåtningsgaranti och stabilitetsavgift.

För att få ett räntenetto rensat från ränteflöden som härrör från finansiella tillgångar och skulder som innehas för handel och samtidigt åstadkomma en samlad bild av handelslageraktiviteten, redovisas samtliga ränteintäkter och räntekostnader hänförliga till finansiella tillgångar och skulder som innehas för handel i resultat posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde.

Provisionsnetto

Intäkter och kostnader för olika typer av tjänster redovisas i resultaträkningen som Provisionsintäkter respektive Provisionskostnader. Det innebär bland annat att courtage och olika former av förvaltningsavgifter redovisas som

provisioner. Andra typer av intäkter som redovisas som provisioner är betalningsprovisioner och kortavgifter, premier avseende utställda finansiella garantier liksom provisioner i försäkringsverksamheten. Även positiv avkastningsdelning i försäkringsrörelsen redovisas som provision. Ränneliknande garantiprovisioner samt avgifter som utgör integrerade delar av finansiella instrument och därför räknas in i effektivvinsten redovisas inte som provisioner utan ingår i räntenettet.

Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde

Posten Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde samlar upp all den resultatpåverkan som uppstår vid värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde över resultaträkningen och vid realisation av finansiella tillgångar och skulder. Mer specifikt redovisas här:

- realisationsresultat från avyttring och reglering av finansiella tillgångar och skulder
- realiserade värdeförändringar på de tillgångar och skulder som vid första redovisningstillfället klassificerats som Tillgångar som värderas till verkligt värde via resultaträkningen, exklusive den del av värdeförändringarna som redovisas som ränta
- realiserade och realiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar och skulder som har klassificerats som Innehav för handel
- räntor hänförliga till finansiella instrument som innehas för handel, med undantag för sådana räntor som härrör från derivat som säkrar poster vars ränteflöde redovisas i räntenetto
- utdelningsintäkter på de finansiella tillgångar som har klassificerats som Innehav för handel
- realiserade förändringar i verkligt värde på de tillgångar och skulder som är säkrade poster i säkringar till verkligt värde
- realiserade värdeförändringar på derivat som utgör säkringsinstrument i säkringar till verkligt värde
- ineffektiv del av värdeförändringar på derivat som utgör säkringsinstrument i kassaflödesräkningar
- ineffektiv del av värdeförändringar på säkringsinstrument som säkrar nettoinvesteringar i utländska verksamheter
- negativ avkastningsdelning i försäkringsrörelsen, det vill säga de förluster som uppstår när avkastningen på finansiella tillgångar i försäkringsrörelsen understiger den garanterade skulduppräkningen.

Mottagen utdelning

Utdelningar på aktier som kategoriserats som tillgängliga för försäljning redovisas i resultaträkningen som Övriga utdelningsintäkter. Utdelningar på aktier som kategoriserats som finansiella tillgångar som innehas för handelsändamål redovisas i resultaträkningen som Nettoresultat på finansiella poster värderade till verkligt värde. Utdelningar på aktier i intressföretag ingår inte i posten utdelningar i resultaträkningen. Redovisning av andelar i intressföretags resultat beskrivs under punkten 3.

18. ERSÄTTNINGAR TILL ANSTÄLLDA**Personalkostnader**

Som Personalkostnader redovisas löner, pensionskostnader och andra former av direkta personalkostnader inklusive sociala kostnader, särskild löneskatt på pensionskostnader och andra former av lönebidrag. Eventuella ersättningar i samband med avslutad anställning skuldfores vid avtalets ingång och periodiseras över återstående tjänstgöringstid.

Redovisning av pensioner

Ersättningar till anställda efter anställningens upphörande utgörs av dels avgiftsbestämda, dels förmånsbestämda planer. Som avgiftsbestämda planer redovisas sådana planer för ersättningar enligt vilka koncernen betalar fastställda avgifter till en utomstående juridisk enhet och därefter saknar rättslig eller informell förpliktelse att betala ytterligare avgifter om den juridiska enheten saknar tillgångar för att fullgöra sitt åtagande gentemot den anställde. Erlagda premier för avgiftsbestämda planer redovisas löpande i resultaträkningen som personalkostnad.

Övriga planer för ersättning efter avslutad anställning redovisas som förmånsbestämda planer.

Vid förmånsbaserad pensionslösning utgår en pension baserad på lön och anställningstid vilket innebär att arbetsgivaren bär alla väsentliga risker för fullgörandet av pensionsutfästelsen. För majoriteten av de förmånsbaserade pensionsplanerna har koncernen avskilt förvaltningstillgångar i pensionsfonder och pensionskassa. Som nettoförligång i balansräkningen redovisas den del av nettot av beräknade pensionsförpliktelser och förvaltningstillgångarnas verkliga värde som kan beräknas tillgodoräknas koncernen i form av en minskning av framtida avgifter eller kontant återbetalning. Beloppet provas årligen.

Skillnaden mellan faktisk och förväntad avkastning på förvaltningstillgångar samt skillnader i faktisk och beräknad pensionsskuld till följd av förändrade antaganden eller mot tidigare gjorda antaganden avvikande utfall, benämns aktuariella vinster och förluster. Endast den del av oredovisade ackumulerade aktuariella vinster och förluster som överstiger det högre av 10 procent av nuvärdet av pensionskulden och 10 procent av förvaltningstillgångarnas verkliga värde mänt vid rapportperiodens ingång förs till resultatet. Belopp som ligger utanför denna korridor förs till resultatet linjärt under genomsnittlig återstående tjänstgöringstid. För koncernen innebär detta en periodisering av aktuariella vinster och förluster över 20 år.

Den redovisade pensionskostnaden avseende förmånsbestämda planer utgörs av nettot av följande poster:

- + Intjänad pensionsrätt under året, det vill säga årets andel av den beräknade slutliga totala pensionsutbetalningen. Beräkningen av intjänad pensionsrätt utgår från en beräknad slutlöns och är föremål för aktuariella antaganden.
- + Årets räntekostnad på grund av att nuvärdet av pensionskulden har ökat under året då tiden till utbetalning minskar. För beräkning av årets räntekostnad används aktuell statsobligationsränta för en löptid motsvarande återstående tid till utbetalning av pensions-

skulden. Från och med den tidpunkt åtagandet börjar betalas ut diskonteras återstående delar av förpliktelsen med real statsobligationsränta.

- Förväntad avkastning på förvaltningstillgångar. Den förväntade avkastningen bygger på en bedömning av den genomsnittliga långsiktiga avkastningen på den tillgångsmassa som hålls avskild för säkerställande av förmånsbaserade pensionsutfästelser. Tidshorisonten för bedömningen är relaterad till förpliktelsens hela löptid. Förväntad avkastning är reducerad med skatter och administrativa kostnader för förvaltning av tillgångarna.

+/- Eventuell resultatfördel av aktuariella vinster och förluster. Beräknade kostnader för särskild löneskatt periodiseras i enlighet med samma principer som tillämpas för den underliggande pensionskostnaden.

Beräkningen av kostnader och åtaganden med anledning av koncernens förmånsbestämda planer är förenad med ett flertal bedömningar och antaganden som kan ha en betydande inverkan på redovisade belopp. En utförligare beskrivning av dessa antaganden och bedömningar lämnas under punkten 20 samt i not K8.

19. SKATTER

Periodens skattekostnad utgörs av aktuell skatt samt uppskjuten skatt. Som aktuell skatt redovisas skatter som hänförs till periodens skattepliktiga resultat. Uppskjuten skatt är skatt som hänförs till temporära skillnader mellan en tillgångs eller skulds redovisade värde och dess skattepliktiga värde. Uppskjutna skatter värderas till den skattesats som bedöms vara tillämplig då posten realiseras. Uppskjutna skattefordringar avseende avdragsgilla temporära skillnader och underskottsavdrag redovisas endast i den mån det är sannolikt att dessa kommer att utnyttjas. Uppskjutna skatteskulder värderas till nominellt värde.

Skatt redovisas över resultaträkningen eller över övrigt totalresultat beroende på var den underliggande transaktionen redovisas.

20. UPPSKATTNINGAR OCH VÄSENTLIGA BEDÖMNINGAR

Tillämpningen av koncernens redovisningsprinciper innebär i vissa fall att bedömningar måste göras som får en väsentlig inverkan på redovisade belopp. Redovisade belopp påverkas dessutom i ett antal fall av antaganden om framtiden. Sådana antaganden innebär alltid en risk för en justering av det redovisade värdet för tillgångar och skulder. De bedömningar och antaganden som görs speglar alltid företagsledningens bästa och mest rimliga uppfattning och är kontinuerligt föremål för granskning och validering. Nedan följer en redogörelse över de bedömningar och antaganden som har haft en väsentlig påverkan på de finansiella rapporterna. Uppgifter om väsentliga antaganden lämnas även i respektive not.

Aktuariell beräkning av förmånsbestämda pensionsplaner

Beräkningen av koncernens kostnader och förpliktelser för förmånsbestämda pensioner

bygger på ett flertal aktuariella, demografiska och finansiella antaganden som har betydande inverkan på redovisade belopp. En förteckning över de antaganden som använts vid beräkningen av årets avättning finns i not K8. Beräkningen av pensionsförpliktelsens avseende anställda i Sverige bygger på DUS06 som är på marknaden vedertagna antaganden om livslängd baserade på statistik framtagen av Försäkringsförbundet. Antagandena om framtida löneökningar och inflation bygger på den förväntade långsiktiga utvecklingen. Antagandet om förväntad avkastning avseende de förvaltningstillgångar som är avskilda i bankens pensionskassa och pensionsfonder är framtaget genom en analys av långsiktig förväntad avkastning för de olika tillgångsgruppen över den motsvarande förpliktelsens hela löptid. Antagandet bygger dels på en historisk analys av riskpremie på den svenska aktiemarknaden, dels på prognoser av framtida inflation och riskfri ränta. Antagandet är fastställt efter avdrag för administrationskostnader och särskild löneskatt. Beräkningen av förvaltningstillgångarnas förväntade avkastning för perioden utgår från tillgångarnas redovisade värde, vilket motsvarar tillgångarnas verkliga värde vid den tidpunkt nuvarande redovisningsprincip först tillämpades, med uppräknig för ackumulerad redovisad förväntad avkastning från tidigare år, periodisering av ackumulerade aktuariella vinster och förluster samt justeringar för in- och utbetalningar till planen. Pensionsförpliktelserna avseende anställda i Sverige diskonteras med en ränta som motsvarar räntan för realtänkebobligationer utgivna av svenska staten med en löptid som motsvarar återstående tid till utbetalning med tillägg för långsiktig inflationsförväntan. Från och med den tidpunkt åtagandet börjar betalas ut diskonteras återstående delar av förpliktelsen med real statsobligationsränta.

Koncernens pensionsförpliktelser är långsiktiga till sin natur och de antaganden som beräkningen bygger varierar endast i mindre omfattning över tid. Känsligheten i redovisade pensionskostnader för rimligt möjliga förändringar i aktuariella antaganden bedöms därför som högst begränsad.

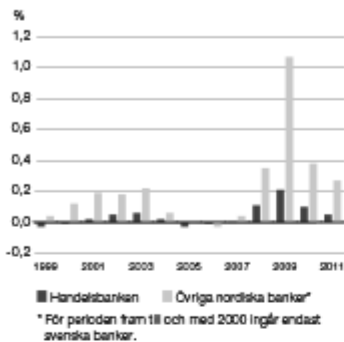
Bedömning av nedskrivningsbehov på lån och andra fordringar

Värdet på koncernens fordringar provas löpande och individuellt för varje fordran. Vid behov skrivs fordran ned till bedömt återvinningsvärde. Det uppskattade återvinningsvärdet bygger på en bedömning av motpartens finansiella återbetalningsförmåga och antaganden om realisationsvärdet på eventuella säkerheter. Det slutliga uttalet kan komma att avvika från ursprungliga reserveringar för kreditförluster. De bedömningar och antaganden som används är föremål för regelbunden kontroll inom ramen för den interna kreditorganisationen. Se vidare i not K2 för en mer utförlig beskrivning av intern riskkontroll och bankens hantering av kreditrisk.

NOTER | KONCERNEN

K2 Risk- och kapitalhantering

Kreditförluster i procent av utlåning 1999–2011



De finansiella marknaderna har under året varit under betydande stress. En bred förtroendekris gentemot skuldtyngda länder och deras förmåga att sanera sina statsfinanser har lett till en generell förtroendekris för hela eurosyste- met. Det låga förtroendet gäller också vissa banker som har betydande exponeringar mot problemtyngda stater, vilket medfört svårigheter för dessa att få tillgång till nödvändig marknadsfinansiering. Till detta kommer en osäkerhet kring utformningen av och förmågan inom banksaktorn att hantera nya regelverkskrav inom såväl likviditets- som kapitalkravsområdet. Handelsbanken har inga direkta exponeringar mot problemtyngda stater och begränsade insti- tuts exponeringar i dessa länder, men stressen på de finansiella marknaderna påverkar också bankens hemmamarknader.

Handelsbankens historiskt låga risktolerans, goda kapitalisering och starka likviditetsituation gör banken väl rustad att verka även under betydligt svårare marknadsförutsättningar än de som varit under året.

Bankens strikta förhållningssätt till risk innebär att banken medvetet undviker att delta i affärer med hög risk även om ersättningen för ögonblicket kan vara hög. Den låga risktoleransen upprätthålls genom en stark riskkultur som är utållig över tiden och som gäller på alla

områden i koncernen. Kreditgivningen har en stark lokal förankring, där den nära kundrela- tionen verkar för låga kreditrisker. Marknadsrisk- er i bankens affärsverksamhet tas i allt väsentligt endast som ett led i att lösa kunders placerings- och riskhanteringsbehov och i samband med bankens finansiering. Likviditetsituationen i banken planeras så att affärsverksamheten inte begränsas när störningar inträffar på de finansiella marknaderna.

Det strikta förhållningssättet till risk innebär att banken kan vara en stabil och utållig affärs- partner till kunderna. Det bidrar både till god riskhantering och att en hög servicenivå kan upprätthållas även när verksamheten och de marknader banken verkar på utsätts för pårest- ningar. Samma principer för bankens inställ- ning till risk gäller i alla länder där banken har verksamhet och är välgledande i den fortsatta utlandsexpansionen.

Handelsbanken har under hela finansrisken haft god tillgång på likviditet. Banken har tillgång till de finansiella marknaderna via sina kort- och långfristiga finansieringsprogram. Programmen för långfristig upplåning har utvidgats under året. Under sommaren emitterade banken under ett nytt så kallat 3(a)(2)-program i US-dollar. Detta möjliggör en ytterligare diversifiering av bankens långfristiga upplåning och tillgång till en bredare investeringsbas. Centrala Finansavdelningens likviditetsportfölj, som är en del av bankens likviditetsreserv, har en låg riskprofil och består

främst av stats- och säkerställda obligationer. Den samlade likviditetsreserven ger en hög motståndskraft mot eventuella störningar på de finansiella marknaderna. Vid årsskiftet översteg bankens likviditetsreserv 700 miljarder kronor. Av reserven uppgick likvida tillgångar placerade i centralbanker till 376 miljarder kronor, likvida obligationer till 83 miljarder kronor och reste- rande del utgjordes främst av outnyttjat emissionsutrymme av säkerställda obligationer i Stadshypotek. Likviditetsreserven hålls i alla för banken väsentliga valutor. Den totala likviditets- reserven täcker bankens likviditetsbehov i ett stressat scenario i mer än två år utan tillgång till ny marknadsfinansiering.

Bankens kapitalposition har stärkts under året och banken har haft stabil intjänning. Detta har tillsammans med fallande kreditförluster, bidragit till den starka positionen. Vidare har den låga riskprofilen i kreditportföljen lett till lägre kapitalkrav för kreditrisker jämfört med andra banker. Den starka kapitalpositionen är en bra försäkring i det fall den ännu bräckliga ekono- miska återhämtningen skulle ändras i negativ riktning. Den starka kapitalpositionen ska även ses mot bakgrund av kommande regelverks- förändringar inom kapitaltäckningsområdet.

Handelsbanken är en universalsbank och har därmed ett brett utbud av olika bank- och försäk- ringsprodukter. Därigenom uppkommer en rad olika risker som identifieras, mäts och hanteras på ett systematiskt sätt inom koncernens alla delar.

Risker i Handelsbanken

	Beskrivning
Kreditrisk	Kreditrisk är risken att banken ska drabbas av ekonomisk förlust som följd av att bankens motpartier inte kan fullfölja sina kontraktsliga förpliktelser.
Marknadsrisk	Marknadsriskarna härrör från förändringar i priser och volatiliteter på de finansiella marknaderna. Marknadsriskarna delas in i ränterisker, aktiekursrisker, valutakursrisker och råvaruprisrisker.
Likviditetsrisk	Likviditetsrisk är risken för att banken inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster.
Operativ risk	Operativ risk är risken för förluster till följd av icke ändamålsenliga eller misslyckade interna processer, mänskliga fel, tekniska system eller externa händelser. Definitionen inkluderar legal risk.
Försäkringsrisk	Risken i en försäkrings utfall, som beror på den försäkrades livslängd eller hälsa.
Fastighetsrisk	Risken i prisförändringar på bankens egna fastighetsinnehav.
Affärsrisk	Risken för oväntade resultatförändringar som inte är härtförliga till de ovan beskrivna riskslagen.
Ersättningsrisk	Ersättningsrisk utgörs av risken för förlust eller annan skada som uppkommer till följd av ersättningsystemet.

Handelsbankens riskhantering



Bankens helhetsyn på risk- och kapitalhan- teringen utgörs av följande delar:

1. Affärsverksamheten

Banken präglas av en tydlig ansvarsfördelning där varje del av affärsverksamheten bär det fulla ansvaret för sina affärer och för att riskerna hanteras. Den som bäst känner kunden och marknadsförutsättningarna har bäst möjlighet att bedöma risken och kan också på ett tidigt stadium agera om eventuella problem uppkom-

mer. Varje kontor och varje resultatansvarig enhet bär ansvaret för att hantera uppkomna problem. En följd av detta är att det finns starka incitament till hög riskmedvetenhet och till försiktighet i affärsverksamheten.

2. Verksamhetsnära kontroll av riskerna
Ansvarstagandet hos den som tar affärsbeslut kompletteras med en lokal kontroll av riskerna i regionbankerna och inom de olika affärsom- rådena. Det säkerställer att risktagandet inte

blir för stort i den enskilda affären eller i den lokala verksamheten och att affärerna är i linje med bankens syn på risktagande. Den verksamhetsnära riskkontrollen gör riskbedöm- ningar, kontrollerar bland annat limiten och att de enskilda affärerna dokumenteras och utförs på ett sätt som inte medför okända risker. Den verksamhetsnära riskkontrollen rapporterar till Centrala Riskkontrollen och till verksamhetens ledning.

3. Central riskkontroll

Behovet av central uppföljning av risk- och kapital situationen ökar med graden av decentraliserade affärsbeslut. De centrala kredit- och riskfunktionerna är således en naturlig del av bankens affärsmodell.

Centrala Kreditavdelningen förbereder beslut som fattas av styrelsen eller dess kreditkommitté. Centrala Kreditavdelningen säkerställer också att kreditbedömningarna sker på ett enhetligt sätt och att kreditgivning sker i enlighet med den kreditpolitik styrelsen har beslutat om. Vidare ansvarar Centrala Kreditavdelningen för identifiering av risker i alla större individuella engagemang och agerar stödjande och rådgivande till den övriga kreditorganisationen.

Centrala Riskkontrollen har till uppgift att identifiera, mäta, analysera och rapportera koncernens alla väsentliga risker. Den övervakar också att riskerna och riskhanteringen lever upp till bankens låga risktolerans och att ledningen

har tillräffliga underlag för hur risker ska hanteras vid kritiska situationer. Vidare har Centrala Riskkontrollen ett funktionellt ansvar för den lokala riskkontrollen i affärsområdena och dotterbolagen, att risker mäts på ett ändamålsenligt och enhetligt sätt och att bankens ledning löpande får rapporter och analyser om den aktuella risksituationen.

4. Kapitalplanering

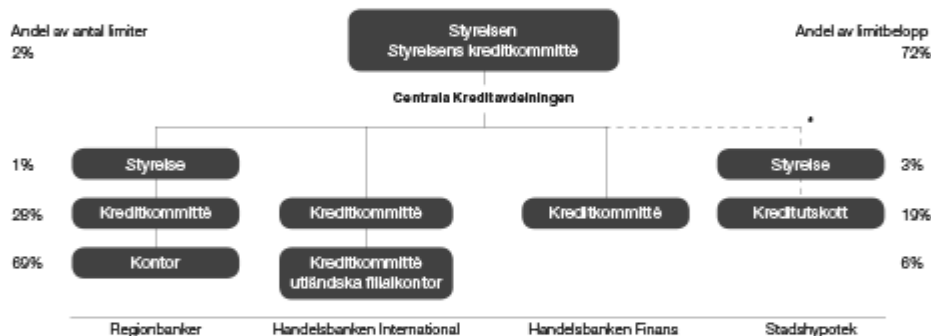
Om Handelsbanken – trots arbetet i de tre beskrivna delarna – skulle råka ut för allvariga förluster, håller banken ett kapital som ska säkerställa bankens fortlevnad även efter extrema händelser. Det är kapital situationen bedömd enligt det legala kapitalkravet, som tillsammans med beräkningen av ekonomiskt kapital och stressstester utgör grunderna i kapitalplaneringen. Genom stressstester identifieras vilka åtgärder som framtidsblickande behöver förberedas eller genomföras för att kapital situationen vid varje tidpunkt ska vara tillfredsställande.

Utöver den formella riskorganisationen har Centrala Finansavdelningen ansvar för att koncernen vid varje tidpunkt har en tillfredsställande likviditet och håller beredskap för att snabbt kunna stärka likviditeten vid behov. Centrala Finansavdelningen ansvarar även för bankens likviditetsreserv. Likviditets situationen rapporteras dagligen till CFO och regelbundet till bankens VD och styrelse.

Utöver detta granskar såväl compliancens, på central-, affärsområdes- och dotterbolagsnivå, som interna och externa revisorer verksamheten.

Att banken sedan länge har en väl fungerande riskhantering visar sig bland annat i att banken under lång tid haft lägre kreditförluster än konkurrenterna och stabil resultatutveckling.

Beslutandenivåer för krediter



* Flertalet av de krediter som lämnas av Stadshypotek beviljas på kontornivå i regionbanknätet.

KREDITRISK

Kreditrisk definieras som risken att banken ska drabbas av ekonomisk förlust som följd av att bankens motpart inte kan fullfölja sina kontraktslästa förpliktelser.

Kreditprocessen i Handelsbanken utgår från övertygelsen att en decentraliserad organisation med lokal närvaro ger hög kvalitet i kreditbesluten. Banken eftersträvar att vara en relationsbank och kontoren håller löpande kontakt med kunden, vilket ger en djup förståelse för varje enskild kund och en kontinuerligt uppdaterad bild av privatkunden, företaget eller institutet.

I Handelsbankens decentraliserade organisation bär kundansvarigt kontor det fulla kreditansvaret. Kund- och kreditansvar ligger på kontorschefen, eller den medarbetare på det lokala kontoret som kontorschefen utser.

De flesta medarbetare på kontor har personliga beslutandelimiten för krediter eller kreditlimiten för de kunder som de ansvarar för. Vid behov av större krediter finns beslutsinstanser på regional och central nivå. De största kreditlimiterna beslutas av styrelsens kreditkommitté eller av styrelsen i dess helhet, där ärenden har förberetts av Centrala Kreditavdelningen. Utan tillstyrkan av kontorschefen kan dock ingen kreditansökan processas vidare i banken.

I decentraliseringen ligger också att underlaget för kreditbeslut alltid utarbetas av det kreditansvariga kontoret oavsett om det slutliga beslutet fattas på kontoret, på regional nivå, i styrelsens kreditkommitté eller av styrelsen. Underlaget för kreditbeslut innehåller bland annat allmän och ekonomisk information om kredittagaren, en bedömning av dennes återbetalningsförmåga, värdering av säkerheter, krediter och kreditvillkor. För kredittagare vars sammantagna krediter överstiger 1 miljon kronor (vid bostadsfinansiering

avseende privatpersoner 6 miljoner kronor) fattas kreditbeslutet i form av en kreditlimit.

Beviljade kreditlimiten gäller högst ett år. För-längning sker genom att kontoret utarbetar ett motsvarande underlag som vid en ny kredit och beslutsordningen är densamma.

Handelsbanken är inte en massmarknadsbank utan är selektiv i kundurvalet och kredittagarna ska vara av hög kvalitet. Kvalitetskravet åsidosätts aldrig till förmån för högre kreditvolymer eller för att erhålla högre avkastning. Av den samlade limitvolymen för kreditexponeringar var 97 procent (96) till kunder med en bedömd återbetalningsförmåga som var normal eller bättre än normal, det vill säga hade en riskklassificering mellan 1 och 5 i bankens tiogradiga skala för riskklassificering.

Det lokala kontorets nära kontakt med kunden gör också att kontoret snabbt kan identifiera och agera vid eventuella problem. Det medför att banken i många fall kan agera

NOTER | KONCERNEN

snabbare, innan problemen har blivit stora, än vad som hade varit möjligt vid en mer centraliserad hantering av problemkrediter. Kontoret har också det fulla ekonomiska ansvaret för kreditgivningen. Kontoret hanterar således de problem som uppstår när en kund brister i betalningsförmåga och kontoret bär eventuella kreditförluster. Vid behov får kontoret stöd från det regionala huvudkontoret och från centrala avdelningar. Bankens arbetssätt leder till att alla som gör affärer förknippade med kreditrisk tillgärnar sig ett väl etablerat synsätt för sådana risker. Detta synsätt utgör en viktig del av bankens kultur.

Riskklassificeringssystemet

Handelsbankens riskklassificeringssystem består av ett antal olika system, metoder, processer, rutiner och mekanismer som stöder Handelsbankens klassificering och kvantifiering av kreditrisk.

Genom Handelsbankens interna riskklassificeringssystem mäts kreditrisken i all verksamhet på ett tillförlitligt och konsekvent sätt. Riskklassificeringen bygger på bankens interna rating, som grundar sig på en bedömning av varje motparts återbetalningsförmåga. Ratingen bestäms av risken för finansiella påfrestningar samt av den bedömda motståndskraften vid sådana påfrestningar. Metoden och klassificeringen bygger på den ratingmodell som tillämpats av banken under flera decennier.

Den interna ratingen är den viktigaste beståndsdel i bankens modell för att beräkna kapitaltäckning enligt Basel II-regelverket (IRK-modellen). Ratingen är dynamisk, det vill säga den omprövas om det finns tecken på att motpartens återbetalningsförmåga har ändrats. Vidare omprövas ratingen med den periodicitet som regelverket föreskriver. I huvudsak görs klassificeringen av den som är ansvarig för att bevilja en kredit och kontrolleras därefter av oberoende instanser.

Metoder för riskklassificeringen

För att kvantifiera bankens kreditrisker beräknas sannolikheten för att kunder ska falla (prob-

bility of default, PD), hur stor exponering banken har om fallissemang inträffar (exposure at default, EAD) och hur stor andel av den exponeringen som banken förlorar vid fallissemang (loss given default, LGD). Fallissemang definieras som att motparten antingen är 90 dagar sen med betalning eller att det gjorts en bedömning att motparten inte kommer att kunna betala kontraktensligt, till exempel i samband med konkurs.

PD-värdet uttrycks som ett procenttal, där exempelvis ett PD-värde på 0,5 procent innebär att en kredittagare av 200 med samma PD-värde väntas falla inom ett år. En fallerad kredit betyder inte nödvändigtvis att banken drabbas av förluster eftersom det i de flesta fall finns säkerhet för exponeringen. Dessutom betyder ett fallissemang inte att det är utestulet att motparten vid något tillfälle kommer att betala.

För företags- och institutsexponeringar översätts den interna ratingen som sätts för varje motpart direkt till en riskklass på en skala mellan 1 och 10 (där riskklass 10 avser fallerade motpartar). För varje riskklass beräknas en viss genomsnittlig fallissemangssannolikhet (FD). För exponeringar mot stora företag och mot institut tillämpas standardiserade värden för förlustandelen givet fallissemang (LGD) vilka bestäms av Finansinspektionens regelverk. Vilket standardiserade värde som får användas styrs av vilken säkerhet som finns för respektive exponering.

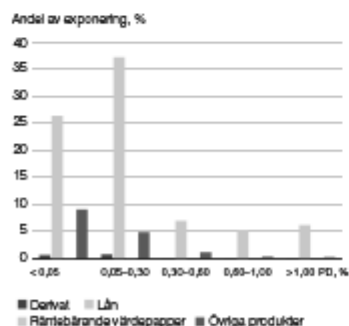
Även för hushållsexponeringar utgår riskklassificeringen från den interna rating som åsätts alla kreditkunder. Ratingen översätts inte direkt till en riskklass som för företagsexponeringar, utan de olika exponeringarna sorteras i ett antal mindre grupper, beroende på vissa faktorer. Exempel på sådana faktorer är vilken typ av kredit det gäller, motpartens betalningskänslighet och om det finns en eller flera låntagare. För var och en av de mindre grupperna beräknas en genomsnittlig fallissemangssannolikhet och baserad på denna sorteras grupperna in i någon av de tio riskklasserna. Olika modeller används för exponeringar mot privatpersoner respektive mot småföretag (som också räknas till kategorin hushållsexponeringar), men principen är densamma.

För hushållsexponeringar och för exponeringar mot medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar beräknas förlustandelen givet fallissemang (LGD) från bankens egen förlusthistorik. För hushållsexponeringar med fastighetssäkerhet i Sverige och för fastighetsexponeringar mot medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar tillämpas olika värden beroende på exponeringens betäckningsgrad. För övriga exponeringar styrs LGD-värdet av faktorer som kan bero på förekomst och värde på säkerhet, produkt eller liknande.

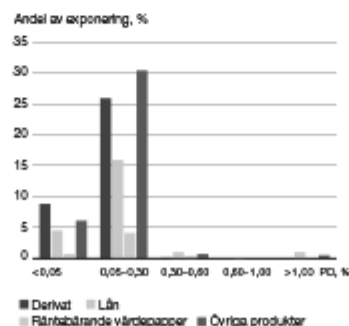
För varje exponeringsklass beräknas genomsnittlig fallissemangssannolikhet (PD) för var och en av de tio riskklasserna som avser icke-fallerade motpartar eller avtal. Fallissemangssannolikheten grundar sig på beräkningar av hur stor andelen fallissemang varit historiskt för olika typer av exponeringar. Den genomsnittliga fallissemangssannolikheten (PD) översätts därefter dels med en säkerhetsmarginal, dels med en konjunkturstörningsfaktor. Säkerhetsmarginalen syftar till att säkerställa att fallissemangssannolikheten inte underskattas. Konjunkturstörningsfaktorn tar hänsyn till att den uppmätta fallissemangssannolikheten per riskklass kan förväntas variera med konjunkturen. Den uppmätta sannolikheten behöver därtill justeras i förhållande till var i konjunkturykeln bankens låntagare befunnit sig under den period som ligger till grund för beräkningarna för att återspegla en långsiktig fallissemangssannolikhet som ska användas för riskvårdningen. Konjunkturstörningarna grundar sig på bankens interna historik för åren 1985 till 2011. Handelsbankens metod för konjunkturstörning syftar till att utjämna konjunkturvartationer i fallissemangsrisk (PD) för varje riskklass.

När exponeringsbeloppet (EAD) ska beräknas sker vissa justeringar av den bokförda exponeringen. Framförallt gäller det olika typer av åtaganden där exponeringen kan öka utan ett aktivt beslut av banken. Exempel på det är kreditlöften eller revolverande krediter, där banken avtalar med kunden om att denne får låna upp till ett visst belopp i framtiden. Denna typ av åtaganden utgör en kreditrisk som också

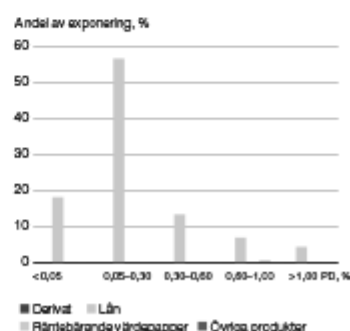
Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter – Företagsexponeringar



Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter – Institutsexponeringar



Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter – Hushållsexponeringar



NOTER | KONCERNEN

ska kapitalläckas. Normalt betyder det att den beviljade krediten justeras med en viss konverteringsfaktor (KF) för den del av krediten som inte utnyttjas. När det gäller vissa produktklasser för företagsexponeringar och för institutsexponeringar är konverteringsfaktorerna bestämda av regelverket, men för hushållsexponeringar och vissa produktklasser för medelstora företag (inklusive fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar) använder banken egenberäknade konverteringsfaktorer. Här styrs konverteringsfaktorn framförallt av vilken produkt som avses, men även andra faktorer kan spela in.

Riskmåttet (FD, EAD, LGD) används förutom vid kapitalläckningsberäkningen även för prissättning av risk i den enskilda affären och vid beräkning av ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC). Nya krediter som bedöms ha högre risk än normalt avslås oavsett pris och oavsett vilka säkerheter som erbjuds. Den använda metoden medför att bankens historiska förluster får en direkt inverkan på riskberäkningar och kapitalkrav, vilket bidrar till det för banken positiva uttalet av Basel II regelverket.

För företags-, instituts- och hushållsexponeringar återges i diagrammen hur exponeringen fördelar sig mellan obligationer och andra räntebärande värdepapper respektive lån, derivat, och övriga produkter. Diagrammen visar hur exponeringarna (EAD), exklusive fallerade krediter, fördelar sig mellan olika PD-intervall inom respektive motpartskategori. För de exponeringar som återfinns i ett visst intervall visas hur exponeringarna fördelar sig mellan lån, räntebärande värdepapper, derivat, och övriga typer av produkter. Övriga produkter är till exempel garantier och kreditlöften. De PD-värden som används är de som tillämpas för det legala kapitalkravet. Detta innebär att det finns marginaler i form av konjunktur- och säkerhetsjusteringar i PD-värdena även i beräkningarna av ekonomiskt kapital, vilket gör att de förlustnivåer som PD-värdena implikerar är konservativa.

Säkerheter

När banken bedömer kreditrisken hos en viss kund bedöms i första hand kredittagarens återbetalningsförmåga. Enligt bankens kreditpolitik kan en svag återbetalningsförmåga aldrig kompenseras med att banken erbjuds goda säkerheter.

Säkerheter kan dock reducera bankens förlust väsentligt om kredittagaren inte kan fullfölja sina förpliktelser. Krediter ska därför normalt vara betryggande säkerställda. Så är till exempel fallet med bostadsfinansiering till privatpersoner och krediter till fastighetsbolag. Detta gäller även värdepapperskrediter, fakturabetäning, leasingavtal och många andra typer av finansieringar.

Kredit utan säkerhet beviljas främst vid mindre krediter till privatpersoner och vid krediter till större företag med mycket god återbetalningsförmåga. I det senare fallet upprättas som regel särskilda lånevillkor som ger banken rätt till omförhandling eller uppsägning om kredittagarens återbetalningsförmåga skulle försämrats eller om villkoren på annat sätt bryts.

Då det som regel blir aktuellt att ta säkerheter i anspråk först sedan kredittagaren drabbats av ovanliga betalningssvårigheter inriktas värderingen av säkerheter på det värde säkerheterna förväntas ha vid en obeståndssituation. För vissa tillgångar kan värdet påverkas avsevärt vid en obeståndssituation och en därefter framvingad försäljning.

En stor del av utlåningen till kreditinstitut är omvända repor. En omvänd repa är en återköps-transaktion som innebär att banken repa in (köper) räntebärande värdepapper eller aktier med särskild överenskommelse att värdepappret ska säljas tillbaka till ett visst pris vid en viss tidpunkt. Omvända repor betraktas av banken som säkerställd utlåning.

Under speciella omständigheter kan banken köpa kreditderivat eller finansiella garantier som kreditriskskydd för fordringar. Detta förekommer dock inte inom bankens ordinarie kreditgivning.

Kreditriskeponering on balans, säkerheter mkr	2011	2010
Bostadsfastigheter ¹	905 610	843 019
Övriga fastigheter	210 943	186 347
Stat, kommun och landsting	465 047	182 554
Borgen	17 191	14 634
Övriga säkerheter	154 125	145 842
Blanko	342 666	396 656
Total kreditriskeponering on balans	2 068 582	1 780 082

¹ Inklusive bostadsrätter.

Utlåning till allmänheten, säkerhet mkr	2011	2010
Bostadsfastigheter ¹	905 610	843 019
Övriga fastigheter	210 943	186 347
Stat, kommun och landsting	61 170	72 886
Borgen	17 027	12 219
Övriga säkerheter	90 985	77 138
Blanko	305 393	322 078
Utlåning till allmänheten	1 801 128	1 613 687

¹ Inklusive bostadsrätter.

Portföljens fördelning

Bankens kreditportfölj presenteras i detta avsnitt med utgångspunkt från sammanställda balansräkningsposter. I not K49 samt i publikationen Pelare 3 2011, avsnitt Kapitalkrav för kreditrisker presenteras även kreditportföljen med kapitaltäckningsregelverket som utgångspunkt.

Till skillnad från balansräkningsinformation, där kreditriskeponeringar kategoriseras i balansräkningsposter i form av utlåning till allmänhet respektive utlåning till kreditinstitut samt off-balance poster fördelade på produkttyp, kategoriseras kreditriskeponering i kapitalkravssammanhang efter de exponeringsklasser som regelverket fastlagt för respektive beräkningsmetod. När begreppet exponering används avses summan av poster i och utanför balansräkningen.

Kreditriskeponeringar mkr	2011	2010
Utlåning till allmänheten ¹ varav omvända repor	1 801 128 13 660	1 613 687 27 023
Utlåning till kreditinstitut (inkl. Centralbanken) varav omvända repor	230 945 60 813	174 454 72 294
Öutnyttjad del av beviljade räkningskrediter	152 302	164 385
Kreditlöften	254 415	240 286
Övriga åtaganden	9 035	2 802
Garantiförbindelser, krediter	17 161	17 751
Garantiförbindelser, övriga	42 657	40 210
Dokumentkrediter	36 712	37 055
Derivat ²	142 074	102 283
Betalningsbara statskuldförbindelser m m	43 971	50 738
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	60 231	68 500
Summa	2 880 721	2 412 181

¹ Av detta belopp består 4 945 mkr (€ 435) av utlåning som vid första redovisningsföreläggandet kategoriserats som värderad till verkligt värde via resultaträkningen.

² Avser summa positiva marknadsvärden. Om rättsligt hållbara nettovärden tas beaktas uppgår exponeringen till 37 588 mkr (24 052).

NOTER | KONCERNEN

mnr	Utlåning		Åtaganden utanför balansräkningen				Totalt
	Allmänheten	Kreditinstitut	Derivat	Placeringar	Åtaganden		
					Garantier	Övrigt	
Sverige	1 129 954	56 998	141 545	93 557	32 245	307 997	1 762 296
Norge	184 565	9 377	36	-	6 892	35 517	236 387
Finland	79 720	84 357	301	-	7 281	23 788	195 447
Danmark	59 769	17 741	114	63	2 270	22 999	102 956
Storbritannien	92 621	245	-606	0	2 560	20 507	115 327
Tyskland	7 764	426	21	-	3 878	7 650	19 739
Polen	1 942	180	4	-	567	167	2 860
Holland	11 921	64	0	-	100	3 346	15 431
Övriga världen	22 872	61 557	659	10 582	4 025	30 583	130 278
Summa	1 601 128	230 945	142 074	104 202	69 818	462 954	2 880 721

mnr	Utlåning		Åtaganden utanför balansräkningen				Totalt
	Allmänheten	Kreditinstitut	Derivat	Placeringar	Åtaganden		
					Garantier	Övrigt	
Sverige	1 097 667	57 280	100 058	106 920	27 903	320 114	1 709 942
Norge	173 402	231	24	-	7 173	24 923	205 753
Finland	75 312	44 604	369	-	11 085	17 235	148 605
Danmark	59 400	1 681	120	54	2 394	15 318	69 962
Storbritannien	69 665	1 027	109	-	2 396	18 294	91 491
Tyskland	7 798	402	3	-	4 195	12 050	24 443
Polen	2 314	233	2	-	622	319	3 490
Holland	9 469	7	0	-	134	3 530	13 140
Övriga världen	27 665	68 989	1 598	12 264	2 059	32 750	145 325
Summa	1 613 687	174 484	102 283	119 238	67 961	444 628	2 412 181

Utlåning till allmänheten, sektor- och branschfördelad	2011			2010		
	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar
mnr						
Privatpersoner	713 137	-820	712 317	669 772	-703	669 069
varav hypotekslån	581 659	-30	581 629	526 722	-25	526 697
varav övriga lån säkerställda i bostad	64 122	-100	64 022	80 808	-67	80 741
varav övriga lån privatpersoner	67 356	-690	66 666	62 242	-611	61 631
Bostadsrättsföreningar	123 847	-4	123 843	111 703	-15	111 688
varav hypotekslån	109 334	-4	109 330	98 032	-4	98 028
Fastighetsförvaltning	396 961	-410	396 551	355 654	-383	355 271
Tillverkningsindustri	49 221	-497	48 724	55 801	-1 963	53 838
Handel	35 693	-305	35 388	32 728	-337	32 391
Hotell- och restaurangverksamhet	7 201	-120	7 081	6 678	-88	6 590
Person- och godstransport till sjöss	18 356	-202	18 154	14 560	-206	14 354
Övrig transport och kommunikation	37 374	-178	37 196	38 396	-130	38 266
Byggnadsverksamhet	12 371	-170	12 201	13 460	-174	13 286
Elektricitet, gas och vatten	22 091	-15	22 076	22 152	-14	22 138
Jordbruk, jakt och skogsbruk	7 331	-20	7 311	6 478	-28	6 450
Övrig serviceverksamhet	24 398	-60	24 338	17 388	-226	17 162
Holding-, investemnt-, försäkringsbolag, fonder m m	85 998	-702	85 296	90 185	-721	89 464
Stat och kommun	21 654	-	21 654	16 995	-	16 995
Övrig företagsutlåning	39 656	-292	39 364	67 329	-208	67 121
Summa utlåning till allmänheten, före beaktande av gruppvis reservering	1 605 280	-3 706	1 601 574	1 519 279	-5 106	1 514 173
Gruppvis reservering			-366			-366
Summa utlåning till allmänheten			1 601 208			1 513 807

NOTER | KONCERNEN

Kreditrisikkoncentrationer

Handelsbankens kontor är starkt fokuserade på att etablera långsiktiga relationer med kunder som har hög kreditvärdighet. Om ett kontor identifierar en bra kund ska kontoret kunna göra affär med kunden oavsett om banken som helhet har en stor exponering mot den bransch som kunden representerar. Banken har därmed i sin kreditgivning inte något inbyggt hinder mot att få relativt stora exponeringar i enskilda sektorer. Banken följer och beräknar dock koncentrationer mot olika typer av branscher, geografiska områden eller enskilda större exponeringar. Koncentrationer fångas upp i bankens beräkning av ekonomiskt kapital för kreditrisker och i de stresstester som görs i den interna kapitalvärderingen. Därigenom säkerställs att banken är väl kapitaliserad med hänsyn till koncentrationer. Om koncentrationerna skulle bedömas vara för stora har banken både möjlighet och förmåga att reducera riskerna genom olika riskreducerande åtgärder.

Handelsbanken har, utöver bolån och utlåning till bostadsrättsföreningar, en betydande utlåning till fastighetssektorn (397 miljarder kronor).

Med fastighetssektorn avses här alla företag som kreditbedöms som "fastighetsbolag". Det är vanligt förekommande att koncerner verksamma i andra branscher har dotterbolag som förvaltar de fastigheter som koncernen bedriver sin verksamhet i och även sådana fastighetsbolag anses här tillhöra fastighetssektorn. Den underliggande kreditrisken i sådana fall är dock inte enbart fastighetsrelaterad.

En stor del av fastighetsutlåningen sker till statliga fastighetsbolag, kommunala bostadsbolag och annan bostadsrelaterad verksamhet där låntagarna genomgående har mycket hög kreditvärdighet. Inom kategorin lösa bostadsrelaterad fastighetsverksamhet har kunderna ett gott driftsnetto och ett starkt kassaflöde. En stor del av utlåningen till fastighetssektorn är således till bolag med mycket låg sannolikhet för fallisemang. Bankens exponering mot fastighetssektorn finns specificerade i tabeller nedan.

Fastighetsutlåningen är genomgående av god kreditkvalitet och betädningsgraden låg. Andelen exponeringar hänförliga till motpart som har en sämre rating än bankens normala risk i riskklass 5 är mycket låg. 95 procent (95) av total fastighetsutlåning i Sverige återfinns i riskklass

5 eller bättre. Motsvarande uppgift avseende fastighetsutlåningen i Storbritannien, Danmark, Norge och Finland uppgår till 95 procent (94), 88 procent (91), 95 procent (94) respektive 99 procent (99). Av de motparter som återfinns i sämre riskklasser än normalt återfinns huvuddelen i riskklasserna 6-7 och endast små volymer i de högre riskklasserna 8-9.

Under de senaste åren har Handelsbanken haft en betydande kreditvärdighet i Storbritannien genom en medveten expansion av kontornätet. En relativt stor del av tillväxten har varit i fastighetsrelaterade krediter. Detta har skett under en tid då utvecklingen på den brittiska fastighetsmarknaden varit svag. Med en strikt kreditpolitik är det ofta enklare att bedöma kreditvärdigheten under sämre ekonomiska tider, då potentiella problem är lättare att identifiera. Handelsbanken har i sin expansion haft samma strikta krav på återbetalningstörmlåga och säkerheternas kvalitet som på övriga hemmamarknader. Resultatet av detta är en hög koncentration av kunder i goda riskklasser och en kreditförutrivning i linje med övriga hemmamarknader.

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fastighetsförvaltning

mnr	2011			2010		
	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar
Utlåning i Sverige						
Statligt ägda fastighetsbolag	11 808	-	11 808	12 259	-	12 259
Kommunalt ägda fastighetsbolag	15 566	-	15 566	18 797	-	18 797
Bostadsfastighetsbolag varav hypotekslån	65 556	-12	65 544	67 004	-21	66 983
Övrig fastighetsförvaltning varav hypotekslån	46 404	-2	46 402	47 206	-7	47 200
Övrig fastighetsförvaltning varav hypotekslån	150 250	-127	150 123	114 236	-167	114 069
	58 036	-8	58 028	50 875	-8	50 807
Total utlåning i Sverige	223 180	-130	223 041	212 308	-188	212 118
Utlåning utanför Sverige						
Danmark	9 408	-48	9 360	5 629	-38	5 591
Finland	18 718	-	18 718	16 961	-	16 961
Norge	74 615	-73	74 542	64 568	-91	64 477
Storbritannien	56 953	-127	56 826	43 417	-62	43 355
Övriga länder	14 087	-23	14 064	12 773	-4	12 769
Total utlåning utanför Sverige	173 781	-271	173 510	143 348	-100	143 183
Total utlåning - Fastighetsförvaltning	396 961	-410	396 551	355 654	-288	355 271

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fastighetsförvaltning

mnr	2011				2010			
	Total	Bolag ägda av stat och kommun/ fastighetsutlåning garanterad av stat och kommun	Flerbostadshus/ bostadsfastighet	Övrig fastighetsförvaltning	Total	Bolag ägda av stat och kommun/ fastighetsutlåning garanterad av stat och kommun	Flerbostadshus/ bostadsfastighet	Övrig fastighetsförvaltning
Sverige	223 180	29 585	74 978	118 617	212 306	32 408	70 397	109 411
Norge	74 615	26	13 177	61 412	64 568	27	12 758	51 783
Finland	18 718	6 256	2 432	10 030	16 961	5 811	2 570	8 580
Danmark	9 408	-	3 905	5 503	5 629	-	2 290	3 399
Storbritannien	56 953	-	23 239	33 714	43 417	-	14 693	28 724
Övriga världen	14 087	-	580	13 507	12 773	-	575	12 198
Total	396 961	35 841	118 311	242 763	355 654	38 338	108 223	214 085

NOTER | KONCERNEN

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fastighetsförvaltning, riskklass och land 2011

mkr

Risiklass	Sverige	Norge	Finland	Danmark	Storbritannien	Övriga världen	Total	%	Akkumulerat % av total
1	18 912	1 909	2 292	17	523	567	23 420	5,90	6
2	58 279	16 744	6 620	272	7 512	6 777	96 204	24,23	30
3	80 422	32 228	7 175	2 811	25 377	5 698	153 711	38,72	69
4	37 591	15 615	1 803	3 458	13 670	308	72 485	18,26	87
5	18 426	5 482	674	1 722	7 173	334	33 811	8,52	95
6	5 481	1 595	27	248	998	300	8 649	2,18	98
7	2 925	1 034	53	191	807	5	5 015	1,26	99
8	396	343	10	119	104	12	984	0,25	99
9	230	21	-	52	97	-	400	0,10	99
Fallsamang	518	444	64	478	692	86	2 282	0,57	100
Total	223 180	74 616	18 718	9 408	88 953	14 087	308 961	100	

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fastighetsförvaltning, riskklass och land 2010

mkr

Risiklass	Sverige	Norge	Finland	Danmark	Storbritannien	Övriga världen	Total	%	Akkumulerat % av total
1	18 389	957	1 004	64	410	525	21 349	6,00	6
2	57 289	12 410	5 698	247	3 135	7 284	86 063	24,20	30
3	63 627	23 375	7 138	1 029	16 721	4 046	115 936	32,60	63
4	43 228	15 782	1 829	2 457	12 667	205	76 168	21,42	84
5	19 469	8 076	1 068	1 340	8 079	282	38 314	10,77	95
6	6 687	1 693	88	174	1 307	320	10 269	2,89	98
7	2 433	1 256	64	248	386	4	4 391	1,23	99
8	408	119	25	4	19	70	645	0,18	99
9	148	417	4	1	21	0	591	0,17	99
Fallsamang	628	483	43	65	672	37	1 928	0,54	100
Total	212 306	64 068	16 961	5 629	43 417	12 773	305 654	100	

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fastighetsförvaltning, riskklass och typ av säkerhet 2011

mkr

Risiklass	Exponering	Säkerhet				Blanko	
		Förbottadshus/ bostadsfastighet	Kommersiell fastighet	Garanti av stat och kommun	Övriga säkerheter		
1		23 420	11 566	5 343	3 180	407	2 834
2		96 204	25 449	39 066	7 664	826	23 199
3		153 711	48 558	70 837	4 957	6 043	23 316
4		72 485	20 790	37 690	924	5 271	7 670
5		33 811	11 639	16 979	438	1 577	3 178
6		8 649	2 787	2 866	26	466	2 504
7		5 015	1 936	2 193	50	180	656
8		984	450	426	0	3	105
9		400	175	134	4	3	84
Fallsamang		2 282	859	913	3	98	409
Total		308 961	124 209	176 687	17 246	14 964	63 065

Specifikation Utlåning till allmänheten - Fastighetsförvaltning, riskklass och typ av säkerhet 2010

mkr

Risiklass	Exponering	Säkerhet				Blanko	
		Förbottadshus/ bostadsfastighet	Kommersiell fastighet	Garanti av stat och kommun	Övriga säkerheter		
1		21 349	12 077	1 352	3 783	1 143	2 994
2		86 063	22 302	34 282	6 826	851	21 802
3		115 936	38 710	53 757	4 184	4 448	14 637
4		76 168	18 362	38 699	991	4 050	14 066
5		38 314	13 268	18 969	478	1 520	4 079
6		10 269	3 615	3 354	33	479	2 788
7		4 391	1 616	2 212	30	186	347
8		645	273	269	2	6	95
9		591	223	236	4	8	120
Fallsamang		1 928	931	745	0	114	138
Total		305 654	111 377	183 876	16 331	12 806	61 298

Motpartsrisik

Motpartsrisiker uppkommer när banken har ingått derivatkontrakt, till exempel terminer, swappar eller optioner, eller kontrakt avseende lån av värdepapper med en motpart. Motpartsrisiken är att betrakta som en kreditrisk, där exponeringens storlek styrs av marknadsvärdet på kontraktet. I det fall det finns ett positivt värde på kontraktet betyder ett fallsemar hos motparten en potentiell förlust för banken, på motsvarande sätt som för en kredit.

Vid beräkningen av såväl legalt som ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC) beaktas motpartsrisikerna utifrån de exponeringsbelopp som kapitaltäckningsreglerna ställer upp. Dessa kreditexponeringar behandlas sedan på samma sätt som andra kreditexponeringar vid beräkningen av legalt kapital och vid beräkning av EC för kreditrisker. Kapitaltäckningsreglerna behandlar förutom derivat också repor och aktielån som motpartsrisiker. Vid beräkning av EC behandlas dessa transaktionstyper på motsvarande sätt. Banken tillämpar marknadsvärderingsmetoden vid beräkning av exponeringsbeloppet för motpartsrisiker för kapitaltäckningsändamål.

Storleken på motpartsrisikerna begränsas genom kreditlimitering i den ordinarie kreditprocessen. Exponeringarnas storlek kan variera kraftigt med anledning av prisförändringar på den underliggande tillgången. För att beakta risken att exponeringen kan öka görs vid kreditlimiteringen tillägg till värdet på den

aktuella exponeringen. Tilläggen beräknas med schabloner som beror av typen av kontrakt och kontraktets löptid. Exponeringarna beräknas och följs upp dagligen. Motpartsrisiken i derivat reduceras genom avtal om netting, det vill säga kvittning av positiva och negativa värden i alla derivattransaktioner med en och samma motpart. Banken har som policy att teckna nettingavtal med alla bankmotparter. Nettingavtalen kompletteras med avtal om ställande av säkerheter för nettoexponeringen, vilket ytterligare reducerar kreditrisken.

I huvudsak används kontanter som säkerhet för dessa transaktioner men även statspapper förekommer. Till följd av den höga andelen kontanter är koncentrationsriskerna i säkerhetsmassan begränsade. I ett begränsat antal av de avtal om säkerställande som banken ingått, förekommer villkor om ratingbaserade tröskelbelopp för Handelsbanken. Villkoren innebär att banken måste ställa ytterligare säkerheter till den aktuella motparten i händelse av att bankens externa rating försämrats. Vid årsskiftet skulle en nedgradering från AA- till A+ medfört att banken måste ställa ytterligare säkerheter om 153 miljoner kronor (föregående årsskifte 13 miljoner kronor).

Banken innehar en portfölj av kreditderivat (Credit Default Swaps) vilken är handelslagerklassificerad. Värdet av köpt skydd uppgår till 1,7 miljarder kronor (2,8) och värdet av sålt skydd uppgår till 1,2 miljarder kronor (1,8).

Betalningsrisik

Betalningsrisiker uppkommer vid transaktioner där banken fullgjort sina åtaganden i form av valutaväxling, betalning eller leverans av värdepapper och samtidigt inte kan kontrollera att motparten fullgjort sina åtaganden mot banken. Riskbeloppet är lika med beloppet för betalningstransaktionen. Betalningsriskerna ingår inte i respektive kunds kreditlimit. De omfattas istället av en separat limit. I normalfallet beviljas limiten för betalningsrisiken samtidigt som kreditlimiten. I banken limiteras värdet förändringsrisk vid avstaaffärer som betalningsrisk medan värdet förändringsrisk i derivattransaktioner limiteras som kreditrisk.

Handelsbanken är medlem i CLS (Continuous Linked Settlement), som är en global organisation vars syfte är att säkerställa valutaväxlingsaffärer genom att begränsa motpartsrisiken. Genom medlemskapet kan banken genomföra valutaaffärer utan betalningsrisk för de valutor och med de motparter som är medlemmar av organisationen.

Motpartsrisiker i derivatkontrakt exklusive och kontinuerligt för potentiell framtida exponering mnr	2011	2010
Positivt bruttomarknadsvärde för derivatkontrakt	140 312	102 283
Nettingvinster	102 723	78 231
Aktuell kvittad exponering	37 588	24 052
Säkerheter	14 384	10 706
Nettokreditexponering för derivat	23 204	13 346

Motpartsrisiker i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering 2011

mnr	Aktuell kvittad exponering	Potentiell framtida exponering	Total kreditexponering för derivat/EAD	Risikvägt belopp	Kapitalkrav
Statsexponeringar	5 952	2 098	8 051	4	0
Institutsexponeringar	15 794	23 555	39 349	6 668	533
Företagsexponeringar	15 722	5 360	21 082	6 960	549
Övriga	120	126	245	184	15
Total	37 588	31 139	68 727	13 716	1 007

Motpartsrisiker i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering 2010

mnr	Aktuell kvittad exponering	Potentiell framtida exponering	Total kreditexponering för derivat/EAD	Risikvägt belopp	Kapitalkrav
Statsexponeringar	1 604	1 764	3 459	7	1
Institutsexponeringar	12 854	24 128	36 982	6 651	532
Företagsexponeringar	9 418	5 205	14 651	5 655	452
Övriga	86	60	155	116	9
Total	24 062	31 166	55 247	12 429	994

NOTER | KONCERNEN

Beslutandenivåer för marknads- och likviditetsrisker



MARKNADSRISK

Marknadsriskerna härrör från pris- och volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna. Marknadsriskerna delas in i ränterisker, aktiekursrisker, valutakursrisker och råvaruprisrisker.

Handelsbanken ska ha en låg resultatvolatilitet. Av det följer att Handelsbanken har en restriktiv syn på marknadsrisker. Marknadsrisker i bankens affärsverksamhet tas i allt väsentligt endast som ett led i att lösa kunders placerings- och riskhanteringsbehov.

I en universalbank som Handelsbanken uppstår marknadsrisker till följd av att bankens kunder efterfrågar tjänster som kräver att banken har en flexibel finansiering. Vidare kan banken finansiera sig på andra marknader än där den har sin utlåning i syfte att diversifiera finansieringskällorna. Dessutom förvaltar Centrala Finansavdelningen en likviditetsportfölj som med kort varsel kan omsättas till likviditet i samband med eventuella störningar på marknaden. Portföljen säkerställer också koncernens betalningar i den dagliga clearingverksamheten och är en del av bankens likviditetsreserv.

Marknadsrisker uppstår också för att möta kunders efterfrågan på finansiella instrument med exponering mot ränte-, valuta-, aktie- eller råvarumarknaderna. För att möta denna efterfrågan kan det krävas att banken håller ett visst lager. Denna situation uppstår exempelvis när banken har åtaganden mot marknaden att ställa priser, så kallad market maker-funktion, i finansiella instrument. Slutligen har banken betydande affärsstöden vilket innebär att det är rationellt för banken att utnyttja möjliga skattefordelar.

Bankens limitssystem begränsar hur stor exponeringen mot marknaden får vara. Mätmetoder och limiter för marknadsriskerna fastställs av styrelsen. Limiterna för ränte-, valuta- och likviditetsrisk fördelas av VD och CFO till chefen för Centrala Finansavdelningen som i sin tur fördelar dessa på de affärsdrivande enheterna.

Chefen för Centrala Finansavdelningen har det övergripande ansvaret för hanteringen av ränte-, valuta- och likviditetsriskerna. VD och CFO beslutar även om kompletterande riskmått och närmare riktlinjer. De kompletterande limitmåttan syftar främst till att minska den totala känsligheten för volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna. Vidare begränsar de kompletterande limitmåttan riskerna ur ett löptidsperspektiv. Marknadsriskerna och utnyttjande av limiter rapporteras löpande till CFO, VD och styrelsen.

Affärsverksamhetens marknadsrisker uppstår och hanteras huvudsakligen i Handelsbanken Capital Markets, på Centrala Finansavdelningen och i Handelsbanken Liv. Marknadsriskerna i Handelsbanken Liv behandlas i ett särskilt avsnitt. De uppgifter som lämnas i detta avsnitt avser således riskerna exklusive Handelsbanken Liv.

Riskmätning

Marknadsrisken mäts på flera sätt inom koncernen. Olika känslighetsmått används som visar vilka värdeförändringar som uppstår av fördefinierade förändringar i priser och volatiliteter. Vidare används positionsrelaterade riskmått och sannolikhetsbaserade Value at Risk modeller (VaR). VaR uttrycker i kronor de förluster som kan uppstå i riskpositioner på grund av rörelser i underliggande marknader över en specificerad innehavsperiod och en given konfidensnivå. VaR-metoden medför att olika riskslag kan behandlas på ett enhetligt sätt, vilket möjliggör en jämförelse mellan riskslag och att de kan aggregeras till en total marknadsrisk.

Risken i Handelsbanken mäts som VaR. För Handelsbanken Capital Markets beräknas VaR för de enskilda riskslagen och på portföljnivå med 99 procent konfidensnivå och innehavsperiod på en dag. Beräkningarna bygger på historisk simulering och mäter effekten på den aktuella portföljen, omvärderad med det senaste årets dagliga ränte-, pris- och volatilitetsförändringar. Den använda modellen implicerar att var hundrade handelsdag förväntas en förlust som överstiger VaR att inträffa.

VaR för portföljen i Handelsbanken Capital Markets var i genomsnitt 22 miljoner kronor (30) under året. VaR fluktuerade mellan som högst 48 miljoner kronor (59) och som lägst 8 miljoner kronor (13). Den allmänna risknivån inom Handelsbanken Capital Markets har reducerats successivt under året.

Eftersom VaR bygger på modelntaganden är det viktigt att fortlöpande verifiera modellens aktualitet. Av den anledningen utvärderas VaR regelbundet med så kallad backtesting. I sådana tester kontrolleras antalet dagar då den verkliga förlusten översteg det beräknade VaR-måttet. Backtestningen utförs både på verkligt resultat och på hypotetiskt resultat. Det sistnämnda mäter uttalet om portföljen hade varit oförändrad under innehavsperioden.

En VaR-modell med 99 procent konfidensnivå implicerar att resultatet förväntas vara sämre än uppmätt VaR vid två till tre tillfällen per år. Överstiger observerat antal tillfällen de förväntade finns risk för att modellen underskattar den verkliga risken. Under 2011 var det hypotetiska resultatet sämre än VaR vid tre tillfällen. Det är i linje med vad en VaR-modell med 99 procent konfidensnivå implicerar.

VaR-modeller fångar inte alltid in risker vid extrema marknadsrörelser, vilka har karaktäriserat det gångna året. Beräkningarna kompletteras därför med regelbundna stresstester där portföljerna testas mot scenarier som grundar sig på alla händelser på de finansiella marknaderna under perioden 1894–2011. Resultaten av dessa stresstester redovisas löpande till Centralstyrelsen.

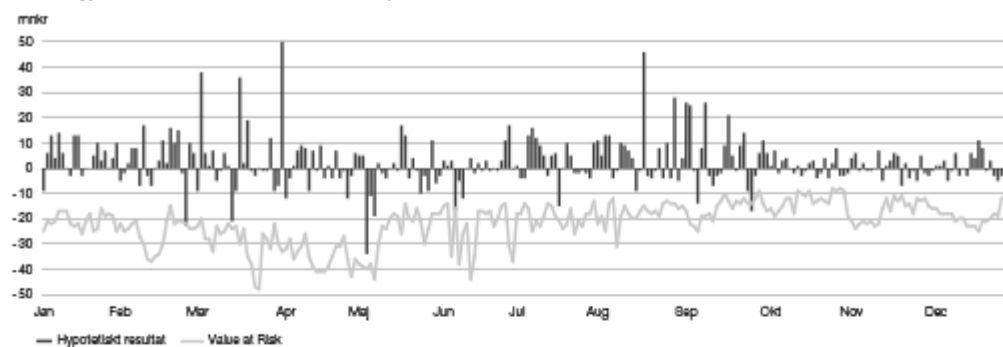
På Centrala Finansavdelningen hanteras bland annat koncernens likviditetsportfölj. Detta ger upphov till ränte- och valutakursrisker som mäts och hanteras på ett liknande sätt som inom Handelsbanken Capital Markets. Ett samlat VaR-mått, för de handelstagerklassificerade portföljerna, beräknat utifrån samma förutsättningar som för Handelsbanken Capital Markets, uppgick i genomsnitt till 6 miljoner kronor för 2011 och fluktuerade mellan som högst 13 och som lägst 3 miljoner kronor.

VaR för Handelsbanken Capital Markets

mkr	Total		Aktier		Räntor		Valuta	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Genomsnitt	22	30	4	9	22	29	4	9
Maximum	48	59	11	22	45	64	10	18
Minimum	8	13	2	3	8	11	1	2
Årskifte	13	31	2	5	12	31	3	4



VaR och hypotetiskt resultat 2011, Handelsbanken Capital Markets



Räntebindningstider för koncernens tillgångar och skulder 2011 mkr	Upp till 3 månader	3-6 mån	6-12 mån	1-5 år	Över 5 år	Totalt
Tillgångar						
Utlåning	1 139 004	68 984	64 711	288 507	29 990	1 591 196
Banker och andra finansinstitut	480 052	1 860	552	328	-	482 802
Obligationer med mera	25 845	6 586	3 613	27 730	19 093	62 804
Summa tillgångar	1 644 911	77 430	68 876	316 565	49 020	2 156 802
Skulder						
Inlåning	717 601	3 673	1 957	1 648	8	724 887
Banker och andra finansinstitut	191 572	3 787	1 799	122	5 126	202 406
Emitterade värdepapper	548 250	33 428	105 495	43 492	52 227	1 175 392
Övriga skulder	198	1 689	176	13 937	1 383	17 383
Summa skulder	1 457 621	42 677	110 427	480 699	58 744	2 120 068
Poster utanför balansräkningen	-149 235	-29 084	28 393	179 827	3 807	33 708
Skilnad mellan tillgångar och skulder inklusive poster utanför balansräkningen	38 055	5 769	-13 158	45 693	-5 917	70 442

Tabellen visar räntebindningstiden för koncernens ränterelaterade tillgångar och skulder per 2011-12-31, rapporterade per affärsdag. Icke räntebärande tillgångar och skulder har exkluderats.

Räntebindningstider för koncernens tillgångar och skulder 2010 mkr	Upp till 3 månader	3-6 mån	6-12 mån	1-5 år	Över 5 år	Totalt
Tillgångar						
Utlåning	1 114 802	56 114	64 664	230 852	34 694	1 501 126
Banker och andra finansinstitut	242 748	1 360	173	64	178	244 523
Obligationer med mera	35 293	9 795	1 938	58 137	20 493	125 593
Summa tillgångar	1 392 843	67 269	66 775	289 053	55 302	1 871 242
Skulder						
Inlåning	518 725	5 443	1 935	5 211	14 267	545 581
Banker och andra finansinstitut	209 311	4 431	1 000	1 094	10 342	226 178
Emitterade värdepapper	364 673	103 815	31 424	457 846	49 723	1 007 481
Övriga skulder	299	117	0	28 963	4 174	33 573
Summa skulder	1 093 008	113 896	34 359	483 134	78 806	1 812 813
Poster utanför balansräkningen	-103 601	-35 688	32 073	162 719	-2 491	53 012
Skilnad mellan tillgångar och skulder inklusive poster utanför balansräkningen	196 234	-82 225	64 489	-41 362	-25 695	111 441

Tabellen visar räntebindningstiden för koncernens ränterelaterade tillgångar och skulder per 2010-12-31, rapporterade per affärsdag. Icke räntebärande tillgångar och skulder har exkluderats.

Ränterisk

Ränterisken uppstår främst inom Handelsbanken Capital Markets, Centrala Finansavdelningen och i utlåningsverksamheten.

I den senare uppstår ränterisken som ett resultat av att utlåningen delvis löper med längre räntebindningstid än finansieringen. Vid obligationsfinansiering kan också det

omvända gälla, det vill säga att räntebindningstiden på obligationerna är längre än räntebindningstiden på den utlåning som obligationerna finansierar. Ränterisk hanteras till stor del genom att banken ingår avtal om ränteswappar. Generellt gäller att ränterisken i allt väsentligt tas i marknader som kännetecknas av god likviditet.

Ränterisken mäts på olika sätt inom banken. I Handelsbanken Capital Markets portföljer och på Centrala Finansavdelningen mäts risken med VaR och andra riskmått som kompletteras med olika stressscenarioer. Den icke-linjära ränterisken, exempelvis en del av risken i räntecoptioner, mäts och limiteras med fördelinerade stressscenarioer som uttrycks i matriser. Det innebär att risken

NOTER | KONCERNEN

måts som förändringar i underliggande marknadsräntor och volatiliteter.

För övriga enheter, och för den aggregerade ränterisken i koncernen, mäts ränterisken som effekten på verkligt värde vid ett kraftigt momentant parallellskift av samtliga räntor. Vid årsskiftet uppgick bankens totala ränterisk, mätt som det största utfallet vid ett parallellskift uppåt eller nedåt av avkastningskurvan med en procentenhet, till 707 miljoner kronor (-696). Marparlen av denna risk utgörs av risk i svenska kronor som tillsammans med övriga hemmamarknadsvalutor och ränterisk i US-dollar utgör 98 procent av den totala ränterisken. Detta riskmått omfattar såväl marknadsvärderade som icke marknadsvärderade räntebärande poster och är därför inte lämpligt för att bedöma effekter på balans- och resultaträkningen. Det tar inte hänsyn till det egna kapital som banken håller och beskär inte heller bankens möjligheter att anpassa sig till förändrade räntenivåer.

Den specifika ränterisken mäts och limiteras med känsligheten för förändringar i kreditspreadar. Den mäts och limiteras utifrån olika rating-kategorier och beräknas som marknadsvärdeförändring för största utfall vid +/- en baspunkts parallellförändring av kreditspreadarna, det vill säga skillnaden mellan det aktuella innehavets ränta och räntan på en statsobligation med motsvarande löptid. Detta görs för varje enskild motpart. Total specifik ränterisk uppgick vid årsskiftet till cirka 7 miljoner kronor (8).

Aktiekursrisk

Bankens aktiekursrisk uppstår i Handelsbanken Capital Markets genom kundhandel och i bankens egna aktieinnehav.

Aktiekursrisk i handelslagret

Aktiekursrisken i Handelsbanken Capital Markets uppkommer vid kundgenererade aktierelaterade affärer. Vidare är Handelsbanken Capital Markets market maker för strukturerade produkter, vilket ger upphov till aktiekursrisk, såväl linjär som icke-linjär. Den icke-linjära aktiekursrisken uppkommer via inslag av optioner som finns i de strukturerade produkterna. Omfattningen av det egna positionstagandet, som uppkommer för att lösa kundernas behov, begränsas av de limiter som bankens styrelse har beslutat. Banken limiterar och mäter aktiekursrisken i Handelsbanken Capital Markets med matriser. Fördelen med metoden är att den fångar upp aktiekursrisken inklusive den icke-linjära risken på ett ändamålsenligt sätt. VaR såväl som andra riskmått och stressscenarier används som ett komplement i mätningen av aktiekursrisken.

Aktieexponeringar utanför handelslagret

Den övervägande delen av koncernens aktieinnehav utgörs av aktier noterade på en

aktiv marknad som värderas till marknadspris. Onoterade aktier värderas till verkligt värde med hjälp av värderingsmodeller. Val av modell styrs av vad som bedöms lämpligt för varje enskild aktie. För onoterade aktier för vilka bolagsvärdet reglerar det pris till vilket aktierna kan avyttras, värderas innehaven till det i förväg bestämda avyttringspriset. Exempelvis finns fall där bolagsstämman beslutar till vilket värde transferering ska ske.

Nedanstående tabell visar risken i bankens totala aktiepositioner vid hypotetiska förändringar i underliggande priser och volatiliteter vid årsskiftet.

Valutakursrisk

Banken har hemmamarknader utanför Sverige och dessutom verksamhet i ett tiotal andra länder. Därigenom uppkommer en indirekt valutaexponering av strukturell natur då koncernens räkenskaper är uttryckta i svenska kronor. Den strukturella risken minimeras genom att tillgångar och skulder i möjligaste mån matchas i samma valuta. De valutakursförändringar som påverkar bankens egna kapital framgår i not K41. Specifikation av förändringar i eget kapital, i Årsredovisningen.

Bankens direkta valutakursexponering uppstår till följd av kunddriven intradaghandel på de internationella valutamarknaderna. Handelns bedrivs inom Handelsbanken Capital Markets. För valutakursrisken har styrelsen fastställt VaR-limiter. Vid årsskiftet uppgick VaR till 3 miljoner

kronor (4). En viss valutaexponering uppstår även i den vanliga bankdrörsen som ett led i hantering av kundföden och på den Centrala Finansavdelningen. För dessa har styrelsen allokert positionslimit. Vid årsskiftet uppgick den aggregerade nettopositionen till 188 miljoner kronor (180). Valutakursrisken i banken är således inte beroende av trendutvecklingen av en enskild valuta eller grupp av valutor, då positionerna är mycket korta och uppkommer i hanteringen av kunddrivna föden. Den samlade valutakursrisken var -44 miljoner kronor (-25), mätt som en påverkan på bankens resultat vid en momentant förändring av kronan med 5 procent. Känsligheten vid en kronförändring i någon enskild valuta översteg inte den samlade valutakursrisken.

Råvaruprisrisk

Exponering i råvarurelaterade instrument uppkommer till följd av kunddriven handel på de internationella råvarumarknaderna. Råvaruprisrisken utgör en liten del av bankens totala marknadsrisk. Handel med råvaror bedrivs uteslutande inom Handelsbanken Capital Markets. Råvaruprisrisk, såväl linjär som icke-linjär, mäts som absolutsumman av risken för alla råvaror där banken har exponering. Råvaruprisrisken var vid årsskiftet -26 miljoner kronor (-36), mätt som den maximala förlusten vid pristörändringar på 20 procent i underliggande råvaror och volatilitetsförändringar på 35 procent.

Valutakänslighet per valuta (största utfall +/- 5% förändring av SEK)	2011	2010
mkr		
DKK	0	7
EUR	-14	-26
GBP	-9	-32
NOK	-5	1
USD	-9	22
Övriga valutor	-7	3
Totalt	-44	-25

Aktieexponeringar utanför handelslagret mkr	2011	2010
Innehav klassificerade som tillgängliga för försäljning	4 343	5 696
varav noterade	3 388	5 057
varav icke noterade	955	645
Innehav klassificerade som tillgängliga för försäljning	4 343	5 696
varav näringsbetingade	565	473
varav övrigt innehav	3 778	5 223
Verkligt värde reserv vid årets ingång	1 242	60
Orealiserad marknadsvärdeförändring under året för kvarvarande samt nya innehav	-1 192	1 182
Realiserat till följd av försäljningar och avvecklingar under perioden	84	-1
Verkligt värde reserv vid årets utgång	134	1 242
Inbegripet i supplementärt kapital	133	1 241

Aktiekursrisk mkr	Förändring i volatilitet					
	2011			2010		
Förändring i aktiepris	-26%	0%	26%	-26%	0%	26%
10%	411	411	413	562	584	617
-10%	-420	-398	-380	-573	-562	-541

LIKVIDITETSRISK

Likviditetsrisk är risken för att banken inte kan följa sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster.

Centrala Finansavdelningen har det övergripande ansvaret för koncernens likviditet och upplåning. Grundförutsättningen för upplåningsverksamheten är att den ska främja en långsiktig stabil vinststillväxt genom att begränsa marknads- och likviditetsriskerna. Det sker genom att matcha kassaflöden mellan upplåningen och utlåningen. Banken minimerar på det sättet de ekonomiska riskerna i upplåningen och kan därmed bestämma stabila och långsiktiga interntäror till de affärsdrivande enheterna.

Statskultsproblem och enskilda länders svårigheter att finansiera sina egna underskott har satt de finansiella marknaderna under svår press under ett antal år och speciellt under 2011. Banken har inga direkta exponeringar mot problemtyngda länder eller banker, men påverkas av de rådande marknadsförutsättningarna. Handelsbankens förtroende på marknaden är fortsatt högt. Marknaden bedömer att Handelsbankens kreditrisk på finansieringsmarknaden är mycket låg. Detta illustreras bland annat av att kostnaden för att försäkra en kreditrisk på banken, den så kallade CDS-spreaden, är en av de absolut lägsta bland europeiska banker.

I tider av oro ökar finansieringskostnaderna för alla, även om de relativa skillnaderna mellan olika banker är stora. Handelsbanken har lägst

finansieringskostnad bland jämförbara konkurrenter. För att säkerställa att dessa kostnader beaktas av de affärsdrivande enheterna i banken är prissättning av likviditetsrisk integrerad del av den interna prissättningen. Inga kostnader förknippade med likviditetsrisk subventioneras av någon central del av banken, utan fördelas i sin helhet på de affärsdrivande enheterna. De affärsdrivande enheterna är även ansvariga för hur likviditetskostnaderna hanteras gentemot kunderna.

Handelsbanken har aldrig ett kortsiktigt perspektiv på vare sig risker eller kundrelationer. Banken ska alltid vara en stabil partner till sina kunder, även under betydligt svårare marknadssituationer än den som varit under året. Handelsbankens stora förtroende på finansieringsmarknaden är ett resultat av ett mångårigt arbete med att minska riskerna i bankens finansiering och likviditetshandling i syfte att öka motståndskraften mot störningar på marknaden. I en i övrigt helt decentraliserad affärsmodell är all finansiering och likviditetsriskhantering centraliserad till Centrala Finansavdelningen. Banken ska vid varje tidpunkt ha tillräcklig betalningsberedskap. Detta säkerställs genom en finansiering som är väl diversifierad på såväl marknader och valutor som på antalet investerare, samt av en god matchning av förtällostrukturen på skuld- och tillgångssidan, en stor andel stabil finansiering och en stor buffert med likvida medel i form av kontanter och realiserbara tillgångar.

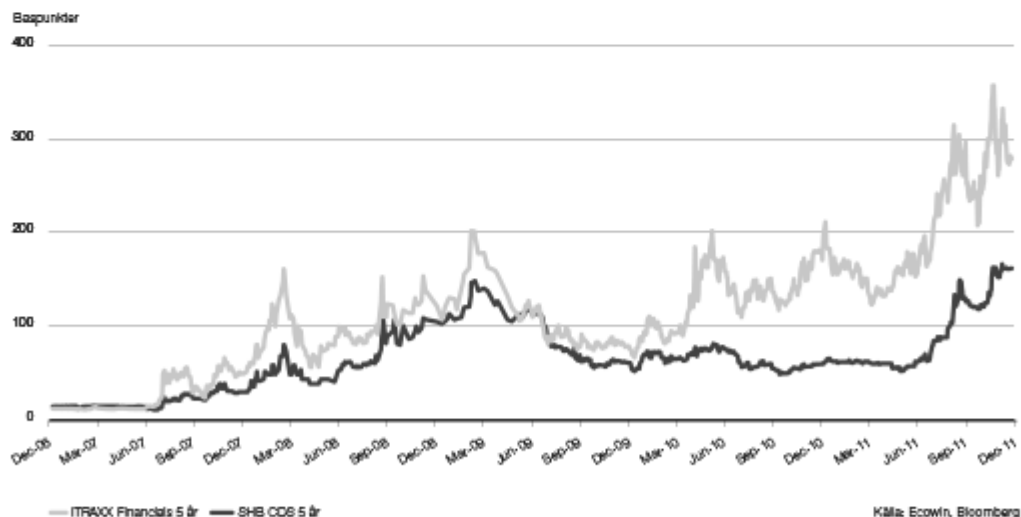
I kölvattnet av de senaste årens finansiella kris kommer ett antal nya regelverk att träda i kraft under de kommande åren. Banken har

under de senaste åren genomfört ett antal olika förändringar för att uppfylla dessa nya krav. En centraliserad finansfunktion med det övergripande ansvaret för all finansiering och likviditetsriskhantering, ökad andel långfristig finansiering, interimpriser som speglar likviditetsrisken och löplid samt en utökad marknadsrapportering är några av dessa.

Banken finansierar sig via ett flertal olika finansieringskällor. Inlåning från allmänheten och kreditinstitut respektive företagslån är några av dessa. Centrala Finansavdelningen förtogar dessutom över ett antal olika finansieringsprogram för marknadsfinansiering. Under dessa program emitteras obligationer och certifikat i såväl bankens som i Stadshypoteks namn. Finansieringsprogrammen säkerställer en väl diversifierad tillgång till finansiering med avseende på olika valutor, antal investerare och geografisk spridning. Banken strävar också efter en god balans mellan att emittera icke-säkerställda obligationer och säkerställda obligationer. Under året emitterade banken bland annat som första nordiska bank icke-säkerställda obligationer i US-dollar under ett så kallat 3(a)(2)-program. 3(a)(2) innebär att obligationerna ingår i vissa index, vilket ger tillgång till en bredare investerarsbas än flera andra program.

Banken har under året använt de flesta av finansieringsprogrammen. Kortfristig upplåning sker företrädesvis genom emissioner av bankcertifikat under de olika låneprogrammen i Sverige, Europa och USA. Dessa låneprogram kompletteras av upplåning på den internationella interbankmarknaden. Centrala Finansavdelningen säkerställer att förtällostrukturen

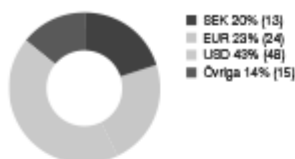
Handelsbankens 5-åriga CDS-spread jämfört med ITRAXX Financials 2007–2011



ITRAXX Financials är ett index över CDS-spreadarna för de 25 största obligationsemittenterna inom bank- och försäkringssektorn i Europa och beskriver den genomsnittliga premien som en investerare kräver för att acceptera kreditrisk på bolagen.

NOTER | KONCERNEN

Kortfristig finansiering per valuta 2011



Avser fördelning valuta 2011-12-31 för emitterade värdepapper och finansiering från kreditinstitut med en återstående löptid under ett år.

Långfristig finansiering per valuta 2011



Avser fördelning valuta 2011-12-31 för emitterade värdepapper och finansiering från kreditinstitut med en återstående löptid över ett år.

och valutasammansättningen i balansräkningen harmoniserar med bankens risktolerans. För att minska likviditetsrisken har banken under året successivt förfinansierat kommande förfall. Totalt emitterades under året 214 miljarder kronor i långfristig finansiering och banken hade vid årsskiftet förfinansierat samtliga obligationsförfall till fjärde kvartalet 2012. Banken har trots turbulensen på finansieringsmarknaden haft tillgång till finansiering i samtliga för banken väsentliga valutor, såväl kort som långfristig finansiering.

Upplysningsprogram/ramar inom koncernen per 31 december 2011

Program	Programbelopp	Ramvaluta	Outnyttjat belopp under befintlig ram	Motvärde mkr
ECP*	5 000	EUR	2 165	19 335
ECP (Stadshypotek)*	4 000	EUR	1 600	14 289
Franska certifikat	5 000	EUR	1 289	11 511
EMTCN (Stadshypotek)*	20 000	EUR	9 737	86 956
MTN*	100 000	SEK	57 273	57 273
Svenska certifikat	25 000	SEK	22 430	22 430
Svenska certifikat (Stadshypotek)	90 000	SEK	87 970	87 970
EMTN*	50 000	USD	32 470	224 132
Övrig finansiering > 1 år*	15 000	USD	13 040	90 012
USCP	15 000	USD	7 741	53 434
Extendible Notes	15 000	USD	10 376	71 623
US 144A / Sja[2]	15 000	USD	8 400	57 983
Stadshypotek US 144A	15 000	USD	13 400	92 497
Stadshypotek AUD Covered Bond Programme	5 000	AUD	5 000	35 086
Totalt				924 631
Totala program- och rambelopp, mkr	1 416 567			
Outnyttjat belopp, mkr	924 531			
Kvar att utnyttja	68%			

*Inom dessa program finns möjlighet att emittera i ett antal olika valutor förutom ramvalutan, där valutaomräkning sker vid emissionsstillfället.

Tillgodohavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven 31 december 2011, marknadsvärde

mkr	SEK	EUR	USD	Övrigt	Summa
Kassa samt tillgodohavanden hos och övrig utlåning till centralbank (exkl. repor)	14 471	87 123	239 394	34 763	375 751
Tillgodohavanden hos andra banker, övernatt (inkl. repor)	17 635	445	219	3 814	22 113
Värdepapper emitterade av stater	23 316	4 168	2 695	2	30 191
Värdepapper emitterade av kommuner och övriga offentliga enheter	797	-	-	-	797
Säkerställda obligationer	30 585	1 956	153	-	32 694
Egna säkerställda obligationer	6 260	-	-	-	6 260
Värdepapper emitterade av icke-finansiella företag	-	997	125	-	1 122
Värdepapper emitterade av finansiella företag (exkl. säkerställda obligationer)	5 309	1 050	5 165	-	11 524
Övriga värdepapper	-	-	-	-	-
Summa	98 373	95 739	247 751	38 679	480 442

Tillgodohavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven 31 december 2010, marknadsvärde

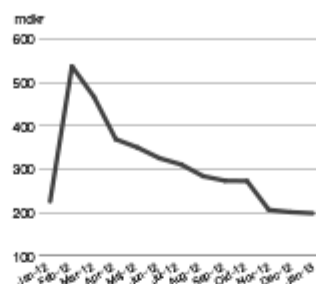
mkr	SEK	EUR	USD	Övrigt	Summa
Kassa samt tillgodohavanden hos och övrig utlåning till centralbank (exkl. repor)	6 306	46 378	31 758	22 988	107 430
Tillgodohavanden hos andra banker, övernatt (inkl. repor)	9 402	322	101	456	10 281
Värdepapper emitterade av stater	18 266	5 895	559	236	24 956
Värdepapper emitterade av kommuner och övriga offentliga enheter	-	-	-	-	-
Säkerställda obligationer	30 488	1 331	13	-	31 832
Egna säkerställda obligationer	-	-	-	-	-
Värdepapper emitterade av icke-finansiella företag	213	2 846	393	-	3 452
Värdepapper emitterade av finansiella företag (exkl. säkerställda obligationer)	60	525	15 360	254	16 199
Övriga värdepapper	-	-	-	-	-
Summa	64 736	57 297	48 184	23 634	194 100

Likviditeten planeras för att banken även under stressade förhållanden med ett antaget utflöde av inlåningsvolymerna ska kunna klara sig under minst en tolv månadersperiod utan att låna upp nya pengar på de finansiella marknaderna. För att klara detta håller banken en likviditetsreserv som vid årsskiftet uppgick till över 700 miljarder kronor. Utöver tillgodohavanden i centralbanker och värdepappersinnehav består reserven av outnyttjat emissionsutrymme av säkerställda obligationer och övriga likviditetsskapande åtgärder.

Banken hanterar en stor mängd in- och utgående kassaflöden varje dag. Gapet mellan in- och utgående kassaflöden begränsas med limiter. Likviditetsplaneringen bygger på en analys av kassaflöden för olika löptider oavsett valuta samt på en analys av kassaflöden i de respektive valutor där banken har väsentliga åtaganden. Generellt gäller att exponeringen tillåts vara större i valutor med hög likviditet än i valutor där likviditeten är låg. Gapanalysen kompletteras också med scenariotester där effekten på likviditeten stressas och analyseras under olika antaganden. Dessa stresstester utförs på såväl koncernnivå som enskilt på de för banken väsentliga valutorna.

Som ett mått på motståndskraften mot kort-siktiga störningar på finansieringsmarknaden har Basenkommissionen föreslagit ett riskmått, Liquidity Coverage Ratio (LCR), som kan komma att bli ett bindande krav på banker. Riksbanken förordar att svenska systemviktiga banker redan idag ska uppfylla detta mått. LCR anger kvoten mellan likvida tillgångar och nettokassaflöden under en mycket stressad 30-dagars period.

Stresstest av likviditeten inklusive likviditetsskapande åtgärder – ackumulerad likviditetsposition



Kvoten ska överstiga 100 procent. Vid årsskiftet uppgick koncernens LCR till 196 procent, vilket visar att banken har stor motståndskraft mot kort-siktiga störningar på finansieringsmarknaden. Detta gäller också i US-dollar och euro.

Vidstående diagram visar ett stresstest av kassaflöden under vissa antaganden. Detta visar motståndskraften mot mer långsiktiga störningar på finansieringsmarknaden. Till exempel antas att banken inte kan finansiera sig på de finansiella marknaderna samtidigt som 10 procent av inlåningen från allmänheten försvinner. Vidare antas att banken fortsätter att bedriva sin kärnverksamhet, det vill säga att den tidsbundna in- och utlåningen till hushåll och företag förblir vid förtäli och att utställda löften och kreditfaciliteter delvis utnyttjas av kunderna. Samtidigt beaktas att tillgodohavanden

den i centralbanker och banker lanspråkats och att Centrala Finansavdelningens värdepapper omedelbart kan ge likviditet genom beklning i centralbanker. Därutöver används likviditetsskapande åtgärder för att successivt ge likviditet till banken. Under dessa förutsättningar är banken likvid i över två år. Banken har således en stor motståndskraft även mot långsiktiga störningar på finansieringsmarknaden.

I förtälianalysen redovisas oddskonterade kassaflöden för de kontrakterade betalnings-åtaganden som senast ska erläggas inom de angivna tidsintervallen inklusive ränteflöden. I tabellen nedan redovisas innehav i obligationer och andra räntebärande värdepapper i det tidsintervall i vilket de kan omsättas till likviditet vid en eventuell beklning eller försäljning. Det innebär att tabellen inte återspeglar de faktiska löptiderna för de ingående värdepapperen. Vidare redovisas tillgångar, skulder och ränteflöden som förtäli i de tidsintervall som motsvarar kontraktens förtäli. Ränteflöden för utlåning i hypotekssamheten matchas tidsmässigt med de skulder som finansierats utlåningen, då dessa tillgångar har en kontraktens löptid som normalt sträcker sig längre än dess finansiering. Finansiella garantier, lönelöften och outnyttjade räkningskrediter redovisas i sin helhet i tidsintervall 0-3 månader. Totalt utestående belopp för dessa åtaganden representerar inte nödvändigtvis framtida finansieringsbehov. För derivatinstrument redovisas kassaflöden netto för ränteswappar och brutto för instrument för vilka bruttokassaflöden erläggs respektive erhålls, exempelvis valutaswappar.

Förtälianalys för finansiella tillgångar och skulder 2011 mkr	Ospecifierad löptid				Summa
	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år	
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	375 996	-	-	-	375 996
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	106 054	-	-	-	106 054
Utlåning till kreditinstitut	104 245	1 972	962	633	107 812
varav omvända repor	60 492	-	-	-	60 492
Utlåning till allmänheten	230 622	104 035	222 818	1 135 339	1 692 814
varav omvända repor	14 029	-	-	-	14 029
Summa tillgångar	816 917	106 007	223 780	1 136 972	2 282 676
Skulder till kreditinstitut	178 503	6 572	2 828	22 100	210 003
varav repor	4 056	-	-	-	4 056
In- och upplåning från allmänheten	188 899	29 291	5 489	5 490	229 169
varav repor	8 009	-	-	-	8 009
Emitterade värdepapper	439 973	212 333	527 827	56 565	1 236 698
Övriga bradingskulder	17 748	-	-	-	17 748
Efterställda skulder	9 510	6 836	16 877	6 764	39 987
Summa skulder	834 633	285 032	583 015	90 919	2 229 324
Poster utanför balansräkningen					
Finansiella garantier och ej utnyttjade lönelöften	415 842	-	-	-	415 842
Darav 2011					
mkr					
	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år	Summa
Summa darav utflöde	770 596	511 375	663 685	177 428	2 123 084
Summa darav utflöde	763 194	509 166	650 092	177 830	2 100 282
Netto	7 402	2 209	13 593	-402	22 802

NOTER | KONCERNEN

Förtätaanalys för finansiella tillgångar och skulder, 2010						
mmkr	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år	Ospecifierad löptid	Summa
Kassa och tillgodehavanden i centralbanker	107 630	-	-	-	-	107 630
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	120 820	-	-	-	-	120 820
Utlåning till kreditinstitut	115 918	3 074	4 960	-	-	123 952
varav omvända repor	72 256	-	-	-	-	72 256
Utlåning till allmänheten	180 064	96 909	205 930	1 120 780	-	1 603 683
varav omvända repor	27 033	-	-	-	-	27 033
Summa tillgångar	624 432	99 983	210 890	1 120 780	-	1 056 086
Skulder till kreditinstitut	227 551	5 837	6 424	18 891	-	258 703
varav repor	4 890	-	-	-	-	4 890
In- och upplåning från allmänheten	57 112	16 119	7 674	22 914	461 751	565 570
varav repor	9 071	-	-	-	-	9 071
Emitterade värdepapper	273 557	180 878	553 356	40 580	-	1 057 371
Övriga bradingskulder	33 265	-	-	-	-	33 265
Efterställda skulder	6 238	6 143	30 147	7 101	-	49 629
Summa skulder	597 723	208 977	607 601	96 486	461 751	1 964 538
Poster utanför balansräkningen						
Finansiella garantier och ej utrytjade lånsöfthan	407 474					
Derivat 2010	Upp till	3-12	1-5	Över 5		Summa
mmkr	3 månader	månader	år	år		
Summa derivat införde	889 792	423 873	617 546	177 027		2 108 238
Summa derivat utförde	889 558	420 053	593 917	176 685		2 080 213
Netto	234	3 820	23 629	342		28 025

RISKER I FÖRSÄKRINGSRÖRELSEN

Risken i försäkringsrörelsen består främst av marknadsriskar och försäkringsriskar.

Riskena i Handelsbanken Liv utgörs främst av risken att de garanterade åtaganden banken har gentemot kunderna i den traditionella livförsäkringen inte kan uppfyllas med mindre än att banken skjutet till kapital. Utöver dessa marknadsriskar består riskerna i huvudsak av försäkringsrisker. Marknadsriskerna uppstår i förvaltningen av tillgångarna och av att värderingen av bolagets åtaganden är känslig för ränteförändringar. Målet med förvaltningen är att trygga bolagets åtaganden gentemot försäkringstagarna med låga förvaltningskostnader. Den huvudsakliga marknadsrisken i tillgångsförvaltningen är ränterisken. För depå- och fondförsäkringsprodukter väljer kunderna själva investeringsalternativ och står själva marknadsrisken.

Försäkringsrisken är osäkerheten i en försäkrings utfall som beror på den försäkrades liv eller hälsa.

Styrelsen i Handelsbanken Liv fastställer placementsriktlinjer som anger ramarna för tillgångsförvaltningen och styr exponeringen i de olika tilltåna tillgångsklasserna. Marknadsriskerna i Handelsbanken Liv följs dagligen upp genom att riskeponeringen stäms av i förhållande till ett av styrelsen i Handelsbanken angivet belopp. Utöver detta följs företagens solvenskvot, trafiksituation och skuldteckning upp, vilka utgör myndighetskrav på kapitalets sammansättning inom försäkringsrörelsen. Försäkringsrörelsen rapporterar sina marknads-, försäkrings- och operativa risker till försäkringsbolagets styrelse

och VD, Handelsbankens Centrala Riskkontroll och till bankens CFO, VD och styrelse.

Likviditetsrisken i försäkringsrörelsen är risken för att bolaget inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förtäler, eller att bolaget inte kan sälja värdepapper till acceptabla priser. Denna risk är begränsad genom att huvuddelen av placeringsföretag placeras i marknadsnoterade värdepapper med god likviditet.

Den totala marknadsrisken i Handelsbanken Liv beräknas med VaR på 99,5 procent konfidensnivå och ett kvartals innehavsperiod. VaR-måttet inkluderar både tillgångar och skulder. Vid årsskiftet uppgick VaR till 857 miljoner kronor (838).

Försäkringsriskerna inom Handelsbanken Liv uppkommer på grund av osäkerhet i antagandena om:

- förväntad dödlighet
- förväntad livslängd
- sannolikhet att drabbas av sjukdom eller arbetsoförmåga
- sannolikhet för olyckstillfall.

En försäkring kan innehålla kombinationer av dessa fyra faktorer.

Den ökade livslängden i Sverige får konsekvenser för försäkringsbolagets framtida åtaganden för pensionsförsäkringar. Handelsbanken Liv använder sedan 2008 livslängdsantaganden enligt den så kallade CUS06, vilken är standard i branschen. Skulle dödligheten fortsatt minska och generellt bli 10 procent lägre än antagandet är nuvärdet av de tillkommande förtästerna cirka 57 miljoner kronor.

För den stora delen av Handelsbanken Livs riskprodukter som försäkrar ekonomisk kompensation vid dödsfall är prissättningen ettårig och kan förändras ensidigt av bolaget

från år till år. Ett felaktigt dödlighetsantagande kan därför korrigeras med relativt snabb verkan. När det gäller sjukförsäkringarna kan förändringarna vara större mellan åren, vilket kan bidra till variation i riskresultatet. Även dessa premier kan dock i allmänhet justeras årligen, vilket gör att bolaget kan kompensera sig för förändringarna.

Sjukresultatet bestäms av inbetalda riskpremier, skattade kostnader för inträffade sjukfall samt förändring i avsättning för kända (pågående periodisk utbetalning) och okända skador. Beräkning av avsättningarna beror bland annat på antaganden om sannolikheten att sjukfall upphör på grund av tillfrisknande eller dödsfall. Resultatet är därmed beroende av hur många försäkrade som blir sjuka (och hur stora deras ersättningar är) och hur många som tillfrisknar i förhållande till tillämpade antaganden. Sjukresultatet 2011 uppgår till 77 miljoner kronor där 29 miljoner kronor beror på inträffade sjukfall under året och 48 miljoner kronor beror på skillnaden mellan hur många som tillfrisknat och gjorda antaganden om tillfrisknande.

En betydande del av Handelsbanken Livs försäkringar är tecknade av mindre företag och privatpersoner. Någon riskkoncentration när det gäller försäkringsrisker, utöver att riskerna har sin tyngdpunkt i Sverige, finns inte.

OPERATIV RISK

Operativ risk är risken för förluster till följd av icke ändamålsenliga eller misslyckade interna processer, mänskliga fel, felaktiga system eller externa händelser. Definitionen inkluderar legal risk.

Handelsbanken har låg tolerans för operativa risker och arbetar mycket aktivt med att identifiera och hantera operativa risker. Detta arbete stöds av bankens strikta syn på risk, men också av den starka fokuseringen på kostnadseffektivitet eftersom brister i processer eller ordning och reda lätt kan ge upphov till onödiga kostnader. Operativa fel och brister reduceras därför så långt som möjligt både vad gäller mindre, men frekventa, händelser och större händelser som skulle kunna orsaka stora oväntade förluster. Ledningen har en tät och aktiv uppföljning av operativa risker genom verksamhetens organisation för riskkontroll. Särskild uppmärksamhet ägnas de operativa risker som kan leda till de mest allvarliga konsekvenserna. Internrevisionsens granskning av verksamheten är också inriktad på operativa risker.

Ansvar för hanteringen av operativa risker är fördelat mellan verksamhet, lokal riskkontroll och central riskkontroll. Verksamheten ansvarar för löpande identifiering och hantering av risker. Den lokala riskkontrollen ansvarar för att befintliga metoder och rutiner för hantering av operativa risker används i verksamheten. Dessutom ansvarar man för genomförande och uppföljning av proaktiva åtgärder. Centrala Riskkontrollen ansvarar för rutiner som används vid identifiering, styrning, kontroll och rapportering av operativa risker samt för uppföljning på koncernövergripande nivå.

Operativ risk förekommer i all verksamhet inom Handelsbanken och ansvar för löpande identifiering, styrning och kontroll av risken är en tydlig och integrerad del av chefsansvaret på alla nivåer i verksamheten. Bankens decentraliserade arbetssätt främjar en kostnadsmedvetenhet som medför verksamhet mot potentiella förlustrisker i dagliga rutiner och händelser. Med fokus på ordning och reda samt möjliga proaktiva åtgärder håller alla delar av verksamheten sina risker på en acceptabel nivå.

När funktionsansvariga chefer utfärdar interna instruktioner är operativa risker en viktig del och då beaktas ändamålsenligheten i arbets- och ansvarsfördelning, kontrollstruktur i rutiner samt informations- och rapportsystem. Regler och rutiner utvärderas årligen och den interna kontrollen av rutiner och affärsflöden dokumenteras. Dessutom genomför cheferna för varje arbetsenhet årligen säkerhetsgenomgångar med sin personal, inkluderande intern kontroll, informations säkerhet, banksäkerhet och övriga säkerhetsåtgärder.

Utöver ansvaret för operativa risker hos respektive chef finns särskilt ansvariga för informations säkerhet och koncernsäkerhet med rapporterings skyldighet direkt till VD.

På regionbanker, huvudavdelningar, dotterbolag och enheter utanför bankens hemmamarknader finns lokala riskkontroller med personer ansvariga för operativ risk. De ansvarar för

att befintliga metoder för hantering av operativa risker används och de arbetar proaktivt med att identifiera operativa risker samt att följa upp att lämpliga riskreducerande åtgärder vidtas och fullföljs.

Centrala Riskkontrollen har det övergripande ansvaret för de metoder som används för att identifiera och kvantifiera operativa risker. Centrala Riskkontrollen ansvarar också för analys och rapportering av koncernens operativa risker till ledning och styrelse samt uppföljning av åtgärder som syftar till att reducera de operativa riskerna. För att uppnå och behålla god kvalitet i denna hantering har Centrala Riskkontrollen och de lokala riskkontrollerna ett nära och löpande samarbete. Operativa risker rapporteras halvårsvis till styrelsen. Inifrån denna rapportering inhämtar Centrala Riskkontrollen information från cheferna för regionbanker, huvudavdelningar, dotterbolag och Handelsbanken International. Informationen omfattar väsentliga händelser, större förluster och pågående viktiga proaktiva åtgärder. Centrala Riskkontrollen kompletterar med en aggregerad riskbedömning på koncernnivå. När större externa händelser drabbat andra finansinstitut kan sammanställningen kompletteras med information kring intern utredning eller proaktiva åtgärder inom banken. Hela rapporten presenteras för CFO, VD och styrelsen.

Banken är noggrann i hanteringen av nya produkter och tjänster samt större förändringar av befintliga produkter och tjänster. Varje affärsområde, dotterbolag och regionbank med produktansvar hanterar nya produkter i enlighet med centrala riktlinjer vilka utgör minimikrav. Detta innefattar en beslutsordning för hur nya produkter får introduceras. Dessutom sker alltid en riskanalys under ledning av den lokala riskkontrollen före en produktansättning. I analysen beaktas riskerna för banken och för kunden, inklusive operativa risker. Centrala Riskkontrollen informeras om analysresultatet och involveras i komplicerade fall samt när så är motiverat.

Som ett stöd för löpande identifiering, hantering och bedömning av operativa risker har banken en självutvärderingsrutin, ett rapporterings- och ärendehanteringssystem för incidenter samt riskindikatorer.

För att fånga upp de operativa risker som inte identifierats och hanterats i löpande rutiner, intern kontroll eller vid godkännande av nya produkter, utför alla regionbanker, huvudavdelningar, dotterbolag och utländska enheter utanför bankens hemmamarknader årligen en självutvärdering av operativa risker, CPRA Riskanalys. Den lokala riskkontrollen ansvarar för att CPRA genomförs varje år. Centrala Riskkontrollen ger stöd vid planering och genomförande. Enheter med en mer komplex verksamhet delar upp självutvärderingen i flera övningar. Vanligtvis deltar 5-8 erfarna medarbetare som tillsammans har en god överblick över enhetens verksamhet och risker. Syftet är att identifiera risker och att bedöma konsekvens vid och sannolikhet för inträffad händelse. Konsekvensbedömningen omfattar både ekonomisk förlust och förlorat anseende. Viktig input är bland annat fakta och statistik från rapporterade incidenter under det gångna året samt händelser som drabbat andra

delar av koncernen eller andra banker och företag. Självutvärderingen utmynnar i en åtgärdsplan som anger vilka risker som ska reduceras, hur detta ska ske, vem som är ansvarig samt tidsramar för åtgärder. Åtgärdsplanen är ett arbetsunderlag som följs upp regelbundet under året av den lokala riskkontrollen. Centrala Riskkontrollen tar del av utförd CPRA inklusive åtgärdsplan som bekräftelse på att självutvärderingen är genomförd. Åtgärdsplanen används också i Centrala Riskkontrollens uppföljning av de lokala riskkontrollernas arbete med proaktiva åtgärder.

En incident är en händelse som faller under Basel II:s sju händelsetyper som täcker operativ risk. Alla anställda i hela koncernen kan och är skyldiga att rapportera in incidenter som deras enheter drabbas av. En förlust överstigande 25 000 kronor utgör alltid en incident. Rapporterade incidenter granskas och kategoriseras löpande av den lokala riskkontrollen. I arbetet ingår också uppföljning och eventuellt inledning av proaktiva åtgärder. Detta sker i tätt samarbete med drabbade avdelningar och kontor. Även lokal compliance har behörighet och kan bevaka rapporterade incidenter inom respektive regionbank, huvudavdelning, dotterbolag och utländsk enhet utanför bankens hemmamarknader. Förutom Centrala Riskkontrollen har även de centrala avdelningarna Koncernsäkerhet, Internrevision, Informations säkerhet och Compliance behörighet till databasen och kan följa alla rapporterade incidenter på koncernnivå vilket underlättar samarbetet kring hanteringen av risker och proaktiva åtgärder.

För att hantera allvariga störningar finns kris- och kontinuitetsplaner på plats i alla delar av koncernen. Krisplanering hjälper krisstaben att snabbt, organiserat och systematiskt starta sitt arbete med att ta sig an en kris situation och dess effekter. Det finns en central krisstab på koncernnivå samt en lokal krisstab inom varje regionbank, dotterbolag och utländsk enhet utanför bankens hemmamarknader samt inom Centrala Dataavdelningen och Handelsbanken Markets. Centrala Krisstaben är en permanent stab sammansatt av ett antal nyckelpersoner i eller nära bankledningen. Centrala Krisstabens uppgift är att fungera som sammanhållande krisstab vid större kriser i koncernen, stödjande eller de lokala krisstaber som arbetar med en akut kris samt fungera som krisstab för centrala huvudavdelningar. Kontinuitetsplanering syftar till att vidta förberedande åtgärder för att lindra följdverkningar av en allvarig störning i affärsverksamheten.

Handelsbanken använder schablonmetoden för att beräkna kapitalkravet för operativa risker. Kapitalkravet enligt schablonmetoden beräknas genom att en i regelverket bestämd faktor multipliceras med den genomsnittliga rörelseintäkten under de tre senaste verksamhetsåren. Olika faktorer tillämpas för olika affärssegment.

Det totala kapitalkravet för operativa risker för hela Handelsbankskoncernen uppgick vid utgången av 2011 till 4 117 miljoner kronor (3 849). Ökningen beror på en ökad genomsnittlig rörelseintäkt 2008-2010 jämfört med 2007-2008.

NOTER | KONCERNEN

RISKER I ERSÄTTNINGSSYSTEMET

Ersättningsrisk utgörs av risken för förlust eller annan skada som uppkommer till följd av ersättningsystemet.

Bankens lönepolitik syftar till att bankens konkurrenskraft och lönsamhet ska utvecklas positivt och att banken kan attrahera, behålla och utveckla kompetenta medarbetare samt att säkerställa en väl fungerande kompetensutveckling och chefsförsörjning. En god långsiktig lönsamhets- och produktivitet utveckling i banken skapar förutsättningar för en stabil och positiv löneutveckling för bankens medarbetare.

Ersättning för utfört arbete fastställs individuellt för varje medarbetare och utgår i form av fast kontant lön, sedvanliga löneförmåner och avsättningar till pension. Lönesättningen i Handelsbanken sker lokalt. Lönen fastställs i lönesamtal mellan medarbetaren och dennes chef. Denna ordning har tillämpats med stor framgång under flera år och innebär att chefer på alla nivåer deltar regelbundet i löneprocesser och tar ansvar för bankens lönepolitik och den egna enhetens personalkostnadsutveckling. Lönen baseras på i förväg kända lönegrundade faktorer, nämligen; arbetsart och svårighetsgrad, kompetens, prestationsförmåga och uppnådda arbetsresultat, ledarskap för de som har utvecklingsansvar för medarbetare, utbud och efterfrågan på marknaden och uppgiften som bärare av bankens kultur.

Banken har låg tolerans för ersättningsrisker och eftersträvar aktivt att hålla dessa risker på en låg nivå. Det sker bland annat genom att endast i ytterst begränsad omfattning använda rörlig ersättning endast inom områden där detta är marknadspraxis. I de fall rörlig ersättning förekommer är den som regel föremål för uppskjuten utbetalning.

Bankens principer för ersättningar till anställda har legat fast under lång tid. Principerna för

bankens ersättningsystem fastställs i ersättningspolicy som beslutas av styrelsen. Mer detaljerade tillämpningsföreskrifter beslutas av verkställande direktören. Ansvaret för att identifiera och hantera ersättningsrisker vilar på varje ansvarig chef i verksamheten och sker enligt interna policies, riktlinjer och instruktioner. Lokalt riskkontroll följer löpande upp att ersättningsystemet tillämpas på avsett sätt. Centrala Riskkontrollen ansvarar för att utvärdera riskerna med ersättningspolicy och ersättningsystemet inför att ersättningspolicy behandlas och beslutas av styrelsen, vilket sker minst årligen. I utvärderingen används ett brett angreppssätt och punkter som utvärderas är bland annat incitamentsstruktur, kategoriseringen av särskilt reglerad personal, balans mellan fast och rörlig ersättning, regler om uppskjutande och effekter på kapitalbasen. Centrala Riskkontrollen utvärderar dessutom ersättningssystemets tillämpning, vilket sker i samband med den interna kapitalutvärderingen. Utifrån denna riskanalys och utvärdering bedöms om ersättningsystemet är utformat på ett sätt som skulle kunna hota bankens finansiella ställning. Ansvaret omfattar även att säkerställa att riskkostnader i ersättnings-sammanhang beräknas på ett korrekt sätt.

Bedömningen är att Handelsbankens ersättningspolicy och ersättningsystem genererar låga risker och främjar en sund och effektiv riskhantering, motverkar ett överdrivet risktagande, harmoniserar med bankens låga risktolerans samt stöder bankens långsiktiga intressen. Ersättningsystemet är utformat så att det inte finns någon risk för att bankens kapitalbas riskerar att urholkas på grund av tvingande utbetalning av rörlig ersättning. Utrymme finns att nedsätta rörlig ersättning helt eller delvis – vilket gäller både avsättning till rörlig ersättning och ej utbetald uppskjuten rörlig ersättning.

För mer detaljerad information och statistik om bankens ersättningsystem se Bolagsstyrningsrapport och not KB, Personalkostnader.

EKONOMISKT KAPITAL

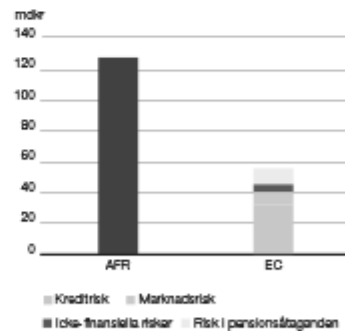
Handelsbankens modell för beräkning av ekonomiskt kapital fångar i ett mått koncernens samlade risker och anger det kapital som med en mycket hög sannolikhet ska täcka oväntade förluster eller värdepapperskningar.

Centrala Riskkontrollen har ansvaret för att driva en heltäckande bevakning av koncernens olika risker. Ett instrument i den bevakningen är bankens modell för ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC) som är en viktig del i planeringen för att säkerställa att koncernen vid varje tidpunkt har tillräckligt med kapital i förhållande till koncernens samtliga risker. Koncernperspektivet innebär således att det ekonomiska kapitalet även innefattar risker i försäkringsrörelsen och risker i bankens pensionsåtaganden.

Beräkningen av EC görs med ett års tidshorisont och en konfidensnivå som speglar en acceptabel risknivå och önskad rating. Styrelsen har beslutat att beräkningen av ekonomiskt kapital ska göras på 99,97 procent konfidensnivå, vilket fångar en för banken extremt ogynnsam händelse. Val av konfidensnivå implikerar att denna extremt ogynnsamma händelse förväntas inträffa i endast tre fall på 10 000 år. EC utgör skillnaden mellan uttalet under ett genomsnittligt år – med positivt resultat och god värdeutveckling av bankens tillgångar – och uttalet vid den extrema chocken vid 99,97 procent konfidensnivå.

I sammanräkningen av EC beaktas diversifieringseffekter mellan de olika riskslagen. Kapitalbehovet för samtliga risker är således lägre än summan av det ekonomiska kapitalet för varje individuell risk för sig, eftersom riskerna delvis är beroende av varandra.

Sammanställning av AFR och EC inklusive diversifiering, 31 december 2011



Det kapital och andra finansiella resurser som utgör en buffert som kan absorbera negativa utfall benämns tillgängliga finansiella resurser (Available Financial Resources, AFR). AFR är Handelsbankens eget kapital med tillägg av andra finansiella värden i och utanför balansräkningen som är tillgängliga med ett års tidshorisont.

Koncernen arbetar med ett aktieägarperspektiv på risk- och kapital situationen. Genom modellen för ekonomiskt kapital erhålls en samlad bild av koncernen som ger förutsättningar för att optimera risk- och kapital situationen utifrån aktieägarens perspektiv. Utfallet från beräkningarna spelar en viktig roll i den interna styrningen av banken och när nya affärer eller strukturförändringar övervägs.

Kreditrisken är beräknad med hjälp av en simulering av utfall avseende fallissemang för koncernens samliga motparter och exponeringar.

Marknadsriskerna består av tradingrisk, ränterisk i bankverksamheten, marknadsrisker i försäkringsdriften och av risken för värdeförluster i egna aktieinnehav.

Risken i pensionsåtagandena består i huvudsak av risken för att de värden som finns inom ramen för tryggandet av bankens pensionsåtagandena ska minska. Huvuddelen av pensionsåtagandena finns i Sverige och tryggas där i en pensionsstiftelse och försäkras i en tjänstepensionskassa.

De icke finansiella riskerna består av operativ risk, affärsrisk, fastighetsrisk och försäkringsrisk. Affärsrisken är relaterad till oväntade resultatförändringar inom respektive affärsområde som kan uppstå. Som exempel uppstår detta då efterfrågan eller konkurrensen förändras på ett oväntat sätt, med minskade volymer och pressade marginaler som följd. Fastighetsrisken följande risken att de fastigheter som banken äger faller i värde.

EC uppgick vid årsskiftet till 56 miljarder kronor (65), där kreditriskerna står för huvuddelen av den totala risken. Den av styrelsen fastställda målsättningen är att kvoten mellan AFR och EC ska överstiga 120 procent. Kvoten var vid årsskiftet 229 procent (208), vilket visar att banken är väl kapitaliserad i förhållande till sina totala risker. Finansinspektionen har inom ramen för sin samlade kapitalbedömning av banken kommit till samma slutsats.

Den redovisade risk- och kapital situationen är en ögonblicksbild, även om del i riskberäkningarna ingår säkerhetsmarginaler för variationer i konjunkturen. För en slutlig bedömning av koncernens kapitalbehov måste också hänsyn tas till den stress- och scenarioranalys som genomförs inom ramen för bankens kapitalplanering.

KAPITALPLANERING

Kapitalbehovet är en funktion av koncernens förväntade utveckling, regelverk, måttal, Handelsbankens modell för ekonomiskt kapital samt av stressstester. Bankens kapitalbehov rapporteras veckovis till CFO och minst kvartalsvis till styrelsen.

Målen för bankens kapital fastställs löpande av styrelsen utifrån stressstester av regleringsmässigt kapital och EC. Primärkapitalrelationen i Basel II, som är det relevanta måttet för styrningen av banken, har av styrelsen fastställts till mellan 9 och 11 procent. Mot bakgrund av förväntade nya regler och ökade kapitalkrav har banken valt att öka kapitaliseringen över målintervallet. Ett justerat kapitalmål kan beslutas först när de nya regelverken fastställts.

Som en del av den prospektiva kapitalplaneringen finns en beredskaps- och handlingsplan med konkreta åtgärder som kan vidtas om banken behöver förbättra sin kapitalposition. Syftet med beredskaps- och handlingsplaneringen är att säkerställa att det finns ett varningssystem som upptäcker potentiella hot i ett tidigt skede och att koncernen är förberedd att skyndsamt kunna genomföra åtgärder om så måste ske.

Ärligen upprättas en långsiktig kapitalplan som syftar till att ge en övergripande bild av koncernens nuvarande kapital situation, en prognos över den förväntade kapitalutvecklingen och utfallet i olika scenarier. Dessa scenarier är utformade så att de väsentligt avviker från den förväntade utvecklingen och harmonierar således med koncernens låga risktolerans. Kapitalplanen innehåller också förslag på hur kapital situationen ska kunna behållas på en tillfredsställande nivå i ett starkt negativt omvärldsscenario; både utifrån ett reglerings- och aktieägarperspektiv.

Kapitalplaneringen är uppdelad i ett kortsiktigt och ett medellångt till långsiktigt prognosarbete.

Den del av kapitalplaneringen som utgörs av kortsiktiga prognoser på upp till två år är främst inriktad på att bedöma rådande resultatutveckling och utveckling av kapitalkravet. Prognosarbetet är nödvändigt för att löpande kunna anpassa kapitalbasens storlek och sammansättning.

Kapitalplaneringen görs genom en löpande analys av volym-, risk- och resultatutvecklingen samt genom bevakning av händelser som kan påverka kapitalbehovet och kapitalmängden. Det kortsiktiga prognosarbetet omfattar alla

delkomponenter som utgör koncernens kapitalbas. I detta arbete ingår också att i ett kortsiktigt perspektiv utföra olika känslighetsanalyser av den förväntade utvecklingen av kapitalkravet och kapitalbasen för att vid behov vara beredd att påverka kapitalbasens storlek och sammansättning genom till exempel marknadsoperationer.

Resultatet av den kortsiktiga analysen utgör grunden för de eventuella kapitaloperationer som genomförs och resultatet rapporteras löpande till CFO och vid behov till VD och styrelsen. Analysen utgår från ett försiktigt grundscenario med beslutspunkter i närtid om hur den befintliga intjäningsförmågan klarar av att bära olika volymförändringar och vilka effekter som uppkommer av potentiella kapitaloperationer.

Den del av kapitalplaneringen som utgörs av medellånga till långsiktiga prognoser syftar till att säkerställa dels att de lagstadgade kapitalkraven uppfylls, dels att koncernens AFR vid varje tidpunkt med marginal täcker alla risker beräknade enligt modellen för ekonomiskt kapital. Syftet är att prognostisera den förväntade utvecklingen och bedöma huruvida bankens motståndskraft är tillfredsställande i olika scenarier. Planeringsperioden är minst fem år och beaktar utvecklingen i hela koncernen.

Även i detta prognosarbete utförs kontinuerligt scenario- och stressstester. Basen för kapitalprognosen är ett grundscenario som ges av den förväntade utvecklingen under de kommande fem åren beträffande resultat, volymtillväxt, finansiella antaganden som exempelvis kreditförluster samt utveckling på aktie-, fastighets- och räntemarknaden. Grundscenariot ställs sedan mot utfallen i ett antal konjunktur- och kris scenarier. Stressscenarierna har fastställts efter analys av de historiska sambanden mellan olika makroekonomiska variablers påverkan på de finansiella marknaderna och har valts utifrån de scenarier som kan förväntas påverka Handelsbanken mest negativt.

Resultatet av den interna kapitalutvärderingen rapporteras kvartalsvis till styrelsen.

Primärkapitalrelationen enligt Basel II uppgick vid utgången av 2011 till 18,4 procent då banken i avvaktan på beslut om nya kapitalregelverk har valt att öka kapitaliseringen till en nivå som överstiger bankens målintervall i Basel II på 9-11 procent.

NOTER | KONCERNEN

K3 Räntenetto

mkr	2011	2010
Räntelänsintäkter		
Kreditinstitut och centralbanker	2 375	1 254
Allmänheten	57 336	43 076
Betalningsbara statsskuldförbindelser	3 187	2 856
Räntebärande värdepapper	4 682	3 175
Säkring redovisade derivat	-1 509	-3 727
Övriga räntelänsintäkter	1 270	1 225
Summa räntelänsintäkter	67 311	47 800
Varav räntelänsintäkter redovisade i nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	5 751	4 470
Räntelänsintäkter enligt resultaträkning	61 560	43 330
Räntekostnader		
Kreditinstitut och centralbanker	-3 485	-1 576
Allmänheten	-7 387	-3 196
Emission av värdepapper	-24 366	-22 750
Säkring redovisade derivat	1 603	8 858
Efterställda skulder	-1 656	-1 924
Övriga räntekostnader	-8 384	-6 494
Summa räntekostnader	-43 676	-27 082
Varav räntekostnader redovisade i nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	-5 728	-5 030
Räntekostnader enligt resultaträkning	-37 947	-22 052
Räntenetto	23 613	21 278

Inkluderar räntelänsintäkter på osäkra fordringar 136 mkr (94). Totala räntelänsintäkter på tillgångar bokförda till upplupet anskaffningsvärde samt tillgångar som är tillgängliga för försäljning var 61 384 mkr (45 387). Totala räntekostnader på skulder bokförda till upplupet anskaffningsvärde var 39 550 mkr (30 910).

K4 Provisionsnetto

mkr	2011	2010
Provisionsintäkter		
Courtaga	1 400	1 867
Fonder	1 539	1 590
Depå	370	374
Rådgivning	211	223
Förätkningar	647	605
Betalningar	2 567	2 455
Ut- och inlåning	1 239	1 231
Garantier	475	521
Övrigt	428	428
Summa provisionsintäkter	9 976	9 294
Provisionskostnader		
Courtaga, fonder och depå	-214	-219
Betalningar	-979	-968
Övrigt	-110	-90
Summa provisionskostnader	-1 303	-1 277
Provisionsnetto	7 673	8 017

K5 Nettoresultat av finansiella poster värderade till verkligt värde

mkr	2011	2010
Tillgängligt för försäljning, realiserat	100	20
varav aktier	111	-1
varav räntebärande värdepapper	-11	21
Säkringsredovisning		
Säkring av verkligt värde	-74	330
varav säkringsinstrument	6 119	-2 479
varav säkrad post	-6 193	2 818
Ineffektivitet på kassaflödesäkringar	-9	-2
Ineffektivitet på säkringar av nettoinvesteringar	-	-
Instrument klassificerade att värderas till verkligt värde		
Lån och fordringar	69	22
varav förändring på grund av förändrad interbankränta	36	17
Räntebärande värdepapper	2 712	-182
Lån och andra fordringar till upplupet anskaffningsvärde	276	401
Finansiella skulder till upplupet anskaffningsvärde	-66	-357
Vinst/förlust på dekomponerade försäkringskontrakt	-8	-70
Handel/ Övrigt	-1 584	1 206
Summa	1 018	1 377

Tillgängligt för försäljning

Som "Tillgängligt för försäljning" redovisas realiserat resultat avseende sådana finansiella tillgångar som klassificerats som tillgängliga för försäljning. Ränta avseende dessa tillgångar redovisas i räntenettet. Under året har realiserade värdeförändringar på -1 089 miljoner kronor efter skatt häntförliga från finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning redovisats i övrigt totalresultat. Realiserade värdeförändringar på finansiella instrument tillgängliga för försäljning som tidigare redovisats i övrigt totalresultat och som under räkenskapsåret omklassificerats till resultaträkningen uppgick till 183 miljoner kronor (före skatt). Beloppet har delvis redovisats i räntenettet.

Säkringsredovisning

På raden "Säkring av verkligt värde" redovisas nettoresultatet av orsakerade och realiserade marknadsvärdeförändringar på finansiella tillgångar och skulder som ingår i säkringspaketet.

Räntetäcknad och räntekostnader avseende dessa instrument redovisas i räntenettet. Resultateffekten på den ineffektiva del av derivatkontrakt som används för säkring av kassaflöden redovisas på raden "Ineffektivitet på kassaflödesäkringar". Resultateffekten på ineffektiva delar av säkringar av nettoinvesteringar i utländska enheter redovisas på raden "Ineffektivitet på säkringar av nettoinvesteringar".

Instrument klassificerade att värderas till verkligt värde

Under "Instrument klassificerade att värderas till verkligt värde" redovisas orsakerade och realiserade värdeförändringar på sådana instrument som vid första redovisningsstillfället klassificerats att värderas till verkligt värde över resultaträkningen, med undantag för värdeförändringar som härrör från finansiella instrument som utgör förväningstillgångar i koncernens försäkringsörelse. Principerna för redovisning av resultat som härrör från försäkringsverksamhet framgår av not K1.

Lån och andra fordringar och finansiella skulder till upplupet anskaffningsvärde

"Lån och andra fordringar till upplupet anskaffningsvärde" består av realisationsresultat som uppstår vid förälsning utlåning. "Finansiella skulder till upplupet anskaffningsvärde" innehåller realisationsresultat som genereras vid återköp av egna emitterade värdepapper.

Vinst/förlust på dekomponerade försäkringskontrakt

"Vinst/förlust på dekomponerade försäkringskontrakt" motsvaras av det resultat som har uppkommit vid omvärdering av den finansiella komponenten i skulder för försäkringskontrakt.

Innehav för handel/övrigt

Posten innehåller orsakerade och realiserade marknadsvärdeförändringar samt räntor avseende finansiella tillgångar och skulder som innehas för handelsändamål.

K6 Riskresultat försäkring

mkr	2011	2010
Premieinkomst	512	514
Utbetalda försäkringsersättningar	-399	-419
Förändring av sättnings oragrarade skador	49	152
Övrigt	47	-42
Summa	209	206

K7 Övriga intäkter

mkr	2011	2010
Hyrinntäkter	33	36
Andra rörelseintäkter	110	118
Summa	143	154

NOTER | KONCERNEN

K8 Personalkostnader

mkr	2011	2010
Löner och arvoden	-6 656	-6 367
Sociala avgifter	-1 632	-1 509
Pensionskostnader ¹	-273	-216
Avsättning till vinstandelsstiftelse	-913	-842
Andra personalkostnader	-468	-480
Summa	-9 942	-9 804

¹ Komponenterna i redovisade pensionskostnader framgår av tabellen Pensionstillgångar, netto.

Medkultural anställda	2011	Män	Kvinnor	2010	Män	Kvinnor
Sverige	7 648	3 520	4 128	7 540	3 578	3 971
Norge	790	435	354	765	402	363
Finland	607	256	351	582	224	358
Danmark	705	354	351	699	335	364
Storbritannien	837	533	304	708	463	245
Luxemburg	92	53	39	89	49	40
Tyskland	61	39	22	59	35	24
USA	78	51	27	74	47	27
Nederländerna	67	44	23	46	30	16
Singapore	39	11	28	32	8	24
Hongkong	31	18	13	28	16	12
Polen	64	28	36	60	26	34
Ryssland	51	13	38	60	17	43
Övriga länder	105	38	67	99	35	64
Summa	11 184	5 393	5 791	10 890	5 266	5 624

ERSÄTTNINGAR TILL ANSTÄLLDA

Bankens principer för ersättningar till anställda har legat fast under lång tid. Handelsbanken har generellt en låg risktolerans och anser att fast ersättning bidrar till sund verksamhet och därför ska tillämpas som huvudregel. Banken har en långsiktig syn på medarbetarnas anställning. Utvecklingen av lön och andra ersättningar varierar över en medarbetarens anställningstid i banken och en god insats ska alltid belönas. Den totala kompensationen ska bidra till att bankens konkurrenskraft och lönsamhet utvecklas genom att banken kan attrahera, behålla och utveckla kompetenta medarbetare samt att säkerställa en väl fungerande kompetensutveckling och chefsförordning.

Ersättning utgår i form av fast kontant lön, sedvanliga löneförhöjningar och avsättning till pension. Lön fastställs lokalt i enlighet med bankens decentraliserade arbetssätt och baseras på i förväg kända lönegrundande faktorer nämligen arbetsart och svårighetsgrad, kompetens, prestationer, förmåga och uppnådda arbetsresultat, ledarskap för de som har utvecklingsansvar för medarbetare, utbud och efterfrågan på marknaden samt som bärare av bankens kultur.

Rörlig ersättning förekommer enbart i begränsad utsträckning inom verksamhet där sådan ersättning bedöms vara en marknadsförutsättning. Bankens styrelse fattar beslut om det slutliga beloppets storlek för rörlig ersättning. Beslut om var rörlig ersättning får förekomma fattas av verkställande direktören under de förutsättningar som styrelsen angivit.

Ersättningspolicy

Principerna för bankens ersättningsystem fastställs i en ersättningspolicy som beslutas av styrelsen efter beredning i bankens ersättningsutskott. Bankens ersättningsutskott innefattar tre till

banken oberoende ledamöter som samtliga ingår i bankens styrelse. I frågor som rör ersättningar har ledamöterna befogenhet att förebreda förslag inför beslut i styrelsen samt att utvärdera villkor för ledande befattningshavare. I ersättningsutskottet ingår: Hans Larsson (styrelsens ordförande), Bente Rathe och Göran Ennerfelt.

Bankens ersättningspolicy ses över årligen eller vid behov. Handelsbankens låga risktolerans har präglat arbetet med att under året utforma en policy för ersättningar. Arbetet med att ta fram förslag till ersättningspolicy och den till det arbetet kopplade analysen av risker med rörliga ersättningar har genomförts av en intern arbetsgrupp bestående av representanter från Handelsbanken Capital Markets, Central Riskkontroll, Centrala Juristavdelningen, Centrala Finans- och Ekonomisavdelningen, Corporate Governance och Centrala Personalavdelningen. Bankens ersättningspolicy bygger på riskanalys framtagen av Central Riskkontroll. För stöd i frågor som berör ersättningar har PWC anlåtts som extern konsult.

Rörliga ersättningar

Från den 1 mars 2011 gäller Finansinspektionens föreskrifter om ersättningsystem i kreditinstitut, värdepappersbolag och fondbolag med tillstånd för diskretionär portföljförvaltning (FFFS 2011:1). Föreskrifterna innehåller bland annat särskilda regler för anställda som erhåller rörlig ersättning och som kan påverka risknivån i ett institut. Föreskrifterna omfattar även bestämmelser om uppskjuten ersättning.

Inom Handelsbanken förekommer rörlig ersättning i begränsad utsträckning och endast inom affärsområdet Handelsbanken Capital Markets. Rörlig ersättning tillämpas inte heller för bankens ledning eller för någon anställd som fattar beslut om krediter eller liknande. Medarbetare som själv eller tillsammans med andra har rätt att

besluta om kredit-, marknads-, likviditets-, råvara-, valuta- eller ränterisk och medarbetare som genom beslut om produktvillkor kan påverka bankens riskprofil, kan endast få fast ersättning. Genom att det resultat som rörliga ersättningar grundar sig på belastas med faktiska kostnader för det kapital och likviditet som verksamheten kräver, säkerställs att ersättningsnivåerna ligger i linje med bankens övergripande mål.

Rörlig ersättning baseras på bankens modell för lönesättning och de lönegrundande faktorerna. Utöver de lönegrundande faktorerna förekommer även verksamhetsspecifika faktorer och särskilt stor vikt läggs vid sunt risktagande, iakttagande av god ordning och regelbundenhet. Rörlig ersättning utgår endast kontant.

Samtliga medarbetare som omfattas av rörlig ersättning hamnar under begreppet särskilt reglerad personal och omfattas av regler kring uppskjutande av ersättning. Handelsbanken skjuter upp 40 till 60 procent under minst tre år i de fall den rörliga ersättningen överstiger 100 000 kronor. Rörlig ersättning på särskilt höga belopp skjuts upp med 60 procent i fyra år. Enligt bankens policy är huvudregeln att rörlig ersättning på individnivå inte får överstiga 150 procent av den fasta ersättningen. Fastställda regler för uppskjutande av rörlig ersättning gäller för samtliga medarbetare och chefer. Utbetalning av och äganderätt till uppskjuten ersättning övergår till den anställda vid uppskjutandeperiodens utgång. Bortfall eller nedjustering av uppskjuten rörlig ersättning sker om det visar sig att föruster, ökade risker och kostnader uppstår under uppskjutandeperioden. Bortfall eller nedjustering ska också ske om utbetalning bedöms oförvärlig med hänsyn till bankens finansiella situation eller om banken för att kunna fortsätta sin verksamhet är föremål för särskilt stöd enligt lagen om statligt stöd till kreditinstitut eller liknande.

NOTER | KONCERNEN

Totala ersättningar	2011			2010		
	Verkställande ledning ¹	Rikstagare	Övriga	Verkställande ledning ¹	Rikstagare	Övriga
mkr						
Intjänade fasta ersättningar, mkr	95	2 606	3 855	89	2 631	3 468
Intjänade rörliga ersättningar, mkr	-	-	100 ²	-	17	162
Summa	95	2 606	3 955	89	2 648	3 630
Antal personer med enbart fast ersättning	21	4 962	5 761	24	5 431	4 895
Antal personer med möjlighet till både fast och rörlig ersättning	-	84	356	-	81	419
Summa antal personer	21	5 046	6 117	24	5 512	5 314
Tilldelade rörliga ersättningar, mkr	-	17	162	-	-	381 ³
varav uppskjut ³	-	9	-	-	-	-
varav utbet ³	-	8	162	-	-	381
Antal personer till vilka rörlig ersättning tilldelats	-	18	264	-	-	474
Garanterade kostnadsfria rörliga ersättningar i samband med nyanställning, mkr	-	0	27	-	2	24
Utfästa garanterade rörliga ersättningar i samband med nyanställning, mkr	-	0	30	-	-	13

Intjänade ersättningar har kostnadsförts i sin helhet. Intjänade rörliga ersättningar tilldelas på individuell nivå under räkenskapsåret efter intjänningen. Årets tilldelade rörliga ersättningar intjänades i sin helhet under 2010. Tilldelade rörliga ersättningar betalas ut eller skjuts upp i enlighet med bankens policy för rörliga ersättningar. Förtoganderätten över uppskjutna ersättningar övergår till den anställde vid utbetalningstillfället. All rörlig ersättning utgår kontant. Beloppet redovisas exklusive sociala avgifter. Under året har avgångsvederlag till 120 personer (80) kostnadsförts med 63 mkr (57) och utfästis med 20 mkr (5) till 60 personer (10). Det högsta enskilda utfästis avgångsvederlaget uppgår till 3,1 mkr (0,9). Under året har garanterad rörlig ersättning erhållits av 20 personer (18).

¹ Verkställande ledning motsvarar av VD, WD och Central Koncernledning.

² Årets totala avsättning för rörliga ersättningar på 100 mkr avser både Rikstagare och Övriga. Med hänsyn till att beslut om tilldelning fattas efter balansdagen redovisas dock beloppet i sin helhet i kolumnen Övriga.

³ Beloppet tilldelades i december 2009. Principen om uppskjuten ersättning för rikstagare tillämpades första gången avseende ersättningar intjänade under 2010.

LEDANDE BEFATTNINGSHAVARES VILLKOR OCH ERSÄTTNINGAR

För principer samt beslutsprocess avseende ersättningar till ledande befattningshavare hänvisas till Bolagsstyrningsrapporten på sidan 59 i Förvaltningsberättelsen.

Generellt

Ersättningar till ledande befattningshavare i Handelsbanken utgår i form av fast lön, sedvanliga förmåner som tjänstebil och liknande samt pensionsavsättning. Rörlig ersättning förekommer inte för denna grupp. Det finns heller inga avtal om avgångsvederlag.

Styrelsens ersättningar

Styrelseledamöter som inte är anställda i banken har endast erhållit arvode enligt bolagsstämans beslut. Arvodena framgår på sidorna 64-65. Styrelseledamöter som är anställda i banken erhåller ersättning och pensionsförmåner med anledning av sin anställning. Inga ytterligare ersättningar eller pensionsförmåner utgår på grund av styrelsuppdraget.

Verkställande direktörens villkor och ersättningar

Bankens verkställande direktör, Pär Boman, har under 2011 erhållit en fast lön om 10,4 miljoner kronor (10,0), en pensionsavsättning om 5,1 miljoner kronor (4,1) samt övriga förmåner om 0,7 miljoner kronor (0,8). Externa arvoden från styrelsuppdrag i andra bolag, har fakturerats och levererats in till banken.

Under tiden fram till pension tjänas denna, via avsättningarna, successivt in till att bli 65 procent av lönen vid pensionstillfället. Efter uppnådd pensionsålder görs inga ytterligare avsättningar. Den verkställande direktörens pensionsålder är 60 år. Avgår den verkställande

direktören tidigare upphör avsättningarna och intjänad pension läggs i så kallat fibrev. Intjänad pensionsrätt under året har ökat pensionsförpliktelserna för verkställande direktören med 5,1 miljoner kronor (4,1). Pensionsförpliktelserna för verkställande direktören uppgick till 132,2 miljoner kronor (108,9). Ändrat räntesantagande har påverkat ökningen av pensionsförpliktelserna.

Verkställande direktören och andra ledande befattningshavare erhåller tilldelning med en andel i Handelsbankens resultatandelssystem Oktogonen. Tilldelning sker i enlighet med samma principer som för alla andra medarbetare i banken i de länder där Oktogonen implementerats. En svensk andel motsvarade 2011 (avseende 2010) 64 806 kronor. För 2010 var motsvarande belopp 58 190 kronor.

Ledande befattningshavares villkor

Centrala koncernledningen och övriga vice verkställande direktörer har till 60 års pensionsålder. I åldersintervallet 60-64 år utgår ålderspensionen 65 procent av lönen vid pensionstillfället. Från och med 65 års ålder utgår ålderspension med 10 procent av årslönen upp till 7,5 prisbasbelopp. Härutöver tillkommer pension enligt allmän försäkring. På knedel överstigande 7,5 prisbasbelopp utgår ålderspension från banken med 65 procent av slutlönen vid pensionstillfället. För ledande befattningshavare som inte är vice verkställande direktörer utgår pension enligt kollektivavtal, vilket innebär 10 procent av årslönen upp till 7,5 inkomstbasbelopp. På knedel mellan 7,5 och 20 inkomstbasbelopp utgår ålderspension med 65 procent och på knedel mellan 20 och 30 inkomstbasbelopp med 32,5 procent. På knedel därutöver utgår ingen pension.

Pension för verkställande direktören, centrala koncernledningen och övriga vice verkställande

direktörer intjänas successivt under året fram till pensionsåldern, och är fullt intjänad när fastställd pensionsålder uppnås. Banken belastas årligen för kostnaden i samma takt som intjänning sker. Intjänade uttälster är oantastliga och tryggas i bankens pensionsstiftelse alternativt försäkras i bankens pensjonskassa. Vid avgång före fastställd pensionsålder utfärdas fibrev på intjänad pension.

Ledande befattningshavares ersättningar

Till vice verkställande direktören Magnus Ugglå har ersättning och övriga förmåner utgått med 6,3 miljoner kronor (5,1), varav övriga förmåner utgör 0,8 miljoner kronor (1,2).

Till övriga ledande befattningshavare, 19 personer (22), har ersättningar utgått med 77,4 miljoner kronor (72,2), varav övriga förmåner utgör 6,0 miljoner kronor (5,8). Arvoden från externa styrelsuppdrag som bedömts ligga i bankens intresse levereras in till banken.

Intjänad pensionsrätt för ledande befattningshavare

Intjänad pensionsrätt under året har ökat pensionsförpliktelserna för vice verkställande direktören Magnus Ugglå med 2,0 miljoner kronor (1,8). Pensionsförpliktelserna uppgick till 70,9 miljoner kronor (62,1).

Intjänad pensionsrätt under året har ökat pensionsförpliktelserna för ledande befattningshavare med 20,0 miljoner kronor (18,0).

Ledande befattningshavares ersättningar i dotterbolag

Till ledande befattningshavare i dotterbolag har ersättning och övriga förmåner utgått med 34,8 miljoner kronor (40,0), varav övriga förmåner utgör 2,4 miljoner kronor (2,3).

NOTER | KONCERNEN

K8 Forts

Pensionsförpliktelser till samtliga nuvarande och tidigare ledande befattningshavare intjänad pensionsrätt under året avseende förmånsbaserade samt premier avseende premiebaserade pensionslösningar för nuvarande och tidigare styrelse, verkställande direktörer samt övriga ledande befattningshavare uppgår i koncernen till 31,1 miljoner kronor (32,1) och i moderbolaget till 27,2 miljoner kronor (26,2). Pensionsförpliktelserna för samma krets uppgår till 2 478 miljoner kronor (1 889) i koncernen och 2 215 miljoner kronor (1 768) i moderbolaget. Antal personer som omfattas av dessa förpliktelser är i koncernen 79 (78), varav 40 (33) är pensionärer. Motsvarande antal för moderbolaget är 54 (57), varav 30 (30) är pensionärer.

Samtliga ovan nämnda uppgifter om pensionsförpliktelser och intjänad pensionsrätt under året är beräknade enligt IAS 19. Ändrat räntesatgande har påverkat ökningen av pensionsförpliktelserna.

Lån till samtliga ledande befattningshavare Lån till styrelseledamöter, verkställande direktörer, vice verkställande direktörer samt övriga ledande befattningshavare i banken eller koncernföretag uppgår i banken eller andra koncernföretag till 283 miljoner kronor (181). Bankens räntelån för lån till ovan nämnda kategorier uppgår till 4,4 miljoner kronor (3). Bankens räntekostnader för inlåning från ovan nämnda kategorier uppgår till 1 miljon kronor (0,2).

Ledande befattningshavare som är anställda i banken omfattas av samma kreditvillkor som övriga anställda. Förmånsräntan på krediter upp till 1,5 miljoner kronor bestäms utifrån Riksskatteverkets årligen fastställda statstån ränta plus en procentenhet. Förmånsräntan beskattas löpande i samband med ordinarie löneutbetalning och är underlag för arbetsgivareavgift för banken. Ränta på krediter utöver 1,5 miljoner kronor fastställs enligt marknadsmässiga villkor. Alla krediter beviljas efter sedvanlig kreditprövning.

Pensionsförpliktelser, netto	2011	2010
Följande avsättningar för pensionsförpliktelser har gjorts i balansräkningen, mkr		
Pensionsförpliktelser	19 695	17 212
Förvaltningsutgångarnas verkliga värde	18 295	23 223
Pensionsförpliktelser minus förvaltningsutgångar	1 401	-6 011
Balanserade aktuariella vinster (-)/förluster (+)	-6 176	1 341
Avsatt för pensioner	-4 776	-4 670

Att avsatt till pensioner summerar till ett negativt belopp innebär att en pensionsutgång redovisas i balansräkningen.

Pensionskostnader	2011	2010
Pensioner intjänade under året	-521	-472
Ränta på pensionsavsättning	-623	-616
Förväntad avkastning på förvaltningsutgångar	1 198	1 157
Intäsen pensionskostnad	-	59
Avskrivning på balanserade aktuariella vinster (-)/förluster (+)	-31	-47
Pensionskostnader, förmånsbaserade planer	23	81
Kostnader för förtida avtalspensioner	0	0
Pensionskostnader, fonderade planer	23	81
Pensionskostnader, avgiftsbaserade planer	-285	-287
Löne- och avkastningskostnader, övriga pensionskostnader	-10	-10
Totala pensionskostnader	-278	-218

Pensionsförpliktelser, förvaltningsutgångar och avsättningar för pensionsåtaganden samt aktuariella nettovinstar/förluster för de förmånsbaserade pensionsplanerna har utvecklings på följande sätt. Utbetalda medel till arbetsgivaren avser utbetalda medel för pensionskostnader som arbetsgivaren har haft.

Pensionsförpliktelser	2011	2010
Ingående balans	17 212	16 007
Förmåns intjänade under året	521	472
Räntekostnader	623	616
Betalda förmåns	-524	-563
Intäsen av pensionsförpliktelser	-	54
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	1 845	911
Kursdifferenser	19	-177
Utgående balans	19 696	17 212

Förvaltningsutgångar	2011	2010
Ingående balans	23 223	17 945
Förväntad avkastning på förvaltningsutgångar	1 198	1 157
Tillskjutna medel från arbetsgivaren	161	158
Utbetalda medel till arbetsgivaren	-558	-429
Utbetalda medel direkt till anställd	-49	-91
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	-5 695	4 618
Kursdifferenser	15	-135
Utgående balans	18 295	23 223

Avkastning på förvaltningsutgångar	2011	2010
Förväntad avkastning på förvaltningsutgångar	1 198	1 157
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	-5 695	4 618
Verkligt avkastning	-4 497	6 775

Avsättning för pensionsförpliktelser	2011	2010
Ingående balans	-4 670	-4 380
Pensionskostnader, förmånsbaserade planer	-23	-22
Betalda förmåns	83	-43
Tillskjutna medel från arbetsgivaren	-161	-158
Indöst pensionskostnad	-	59
Kursdifferenser	-4	-8
Utgående balans	-4 776	-4 670

Aktuariella nettovinstar/förluster	2011	2010
Ingående balans, aktuariella vinster (-)/förluster (+)	1 341	-2 442
Aktuariella vinster (-)/förluster (+) att redovisa	31	47
Aktuariella vinster (-)/förluster (-), pensionsförpliktelser	-1 845	-911
Aktuariella vinster (-)/förluster (-), förvaltningsutgångar	-5 695	4 618
Kursdifferenser	-8	29
Utgående balans, aktuariella vinster (-)/förluster (-)	-6 176	1 341

Förvaltningsutgångarna består huvudsakligen av aktier och räntebärande värdepapper med följande marknadsvärden på balansdagen:

mkr	2011	2010
Aktier och andelar	14 510	20 167
Räntebärande värdepapper m.m	3 785	3 056
Summa	18 295	23 223

I förvaltningsutgångarna ingår aktier i Svenska Handelsbanken AB (publ) med ett marknadsvärde om 0 mkr (0) på balansdagen 2011-12-31.

NOTER | KONCERNEN

Historik mkr	2011	2010	2009	2008	2007
Pensionsförpliktelser	19 696	17 212	16 007	15 529	14 728
Förvaltningsåtgångarnas verkliga värde	18 295	23 229	17 945	13 332	22 059
Pensionsförpliktelser minus förvaltningsåtgångar	1 401	-6 017	-1 938	2 197	-7 331
Periodens aktuariella vinster (-)/förluster (+), pensionsförpliktelser varav erfarenhetsbaserade	-1 845 -29	-911 -200	124 136	-577 22	-719 -693
varav förändrade aktuariella antaganden	-1 815	-711	-12	-599	-26
Periodens aktuariella vinster (-)/förluster (+), förvaltningsåtgångar varav erfarenhetsbaserade	-5 695 -5 690	4 618 4 618	4 048 4 048	-9 209 -9 193	-2 383 -2 383
varav förändrade aktuariella antaganden	-5	0	0	-16	0
Framtida kassaflöden mkr				Utfall 2011	Prognos 2012
Förväntade pensionsutbetalningar				-513	-488

Förmånsbestämd pension utgår huvudsakligen för personal i Sverige, Norge och Storbritannien.

I Sverige utgår ålderspension från och med 55 års ålder enligt pensionsavtal mellan BAO och Finanstjänstförbundet/SACO-förbunden med 10% av årslönen upp till 7,5 inkomstbasbelopp. På lönedal i inkomstbasbeloppintervall 7,5–20 utgår ålderspension med 65% och i inkomstbasbeloppintervall 20–30 med 32,5% av årslönen. På lönedal överstigande 30 inkomstbasbelopp utgår ingen ålderspension.

I Norge utgår ålderspension från och med 67 års ålder. Pensionens storlek beror bl a på tjänstgöringstid och slutlön upp till tolv grundbelopp. Inklusive lagstadgad pension förväntas ålderspensionen bli ca 70% av slutlönen upp till tolv grundbelopp.

I Storbritannien utgår förmånsbestämd pension för personal som anställts innan den 1 januari 2005. För personal som anställts därefter utgår premiärbestämd pension.

Normal pensionsålder är 65 år. Maximal ålderspension är ca 67% av pensionsmedförande lön, vilken uppnås efter 40 års tjänstetid. Pensionamedförande lön begränsas av ett maxbelopp som för närvarande uppgår till 129 600 GBP.

Väsentliga antaganden	Sverige		Norge		Storbritannien	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Diskonteringsränta, %	3,0	3,5	3,7	3,7	4,7	5,4
Förväntad löneökning, %	3,5	3,5	4,0	4,0	4,7	5,1
Förväntad avkastning på förvaltningsåtgångar, %	7,0	7,0	4,6	5,6	5,5	6,2
Pensionsuppräkring, %	2,0	2,0	0,5	0,5	3,1	3,4
Inkomstbasbelopp, %	3,0	3,0	na	na	na	na
Personalskattning, %	3,0	3,0	0–8 ¹	0–8 ¹	na	na
Förväntad återstående tjänstgöringstid, år	21,1	20,0	16,0	16,0	17,0	16,0

¹Åldersbaserande trappa. För de yngsta 8% årligen för att sedan successivt gå ner till 0% för de äldre.

K9 Övriga kostnader

mkr	2011	2010
Fastigheter och lokaler	-1 089	-1 082
Externa datakostnader	-1 533	-1 585
Kommunikation	-379	-413
Raser och marknadsföring	-423	-405
Köpta tjänster	-976	-911
Materialanskaffning	-216	-298
Andra omkostnader	-444	-368
Summa	-6 060	-6 062
Värd kostnader avseende operationell leasing		
Minileasavgift	-593	-578
Variabel avgift	-19	-16
Summa	-612	-604

Operationell leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorlokaler och kontorstrustning. Hyreskostnader avseende lokaler har normalt en variabel avgift knuten till inflation och fastighetsskatt. Kostnaden för det enkligt största leasingavtalet uppgick under 2011 till ca. 155 mkr (148). Inget av de största leasingavtalen köper med variabel avgift.

Ersättning till revisorer och revisionsbolag mkr	KPMG		Ernst & Young AB	
	2011	2010	2011	2010
Revisionsuppdraget	-11	-10	-2	-2
Revisionsverksamhet utöver revisionsuppdraget	-5	-4	-	-
Skatterådgivning	0	-1	0	-3
Övriga tjänster	-1	-1	-	-

Kostnader för interrevison har under året uppgått till 122 mkr (108).

NOTER | KONCERNEN

K10 Kreditförluster

mnkr	2011	2010
Specifik reservering för individuellt värderade fordringar		
Årets reservering	-1 341	-1 615
Återfört från tidigare gjorda reserveringar	335	360
Summa	-1 006	-1 255
Gruppvis reservering		
Årets nettoreservering för individuellt värderade fordringar	29	64
Årets nettoreservering för homogena fordringar	33	5
Årets nettoreservering för utobalansposter	2	10
Summa	64	79
Övriga reserveringar		
Avsättningar för utobalansposter	14	0
Återfört från tidigare gjorda reserveringar	-	-
Infrida garantier	-	-
Summa	14	0
Bortskrivningar		
Årets konstaterade kreditförluster	-2 669	-1 355
Utnyttjad andel av tidigare reserveringar	2 271	760
Återvinningar	510	264
Summa	112	-331
Värdeförändring på övertagen egendom		
Årets värdeförändring	-	0
Kreditförlust, netto	-816	-1 607
Osäkra fordringar m m		
mnkr	2011	2010
Osäkra fordringar	6 858	9 212
Specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar	-3 680	-5 009
Reserveringar för gruppvis värderade homogena grupper av fordringar med begränsat värde och likartad kreditrisk	-115	-157
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar	-366	-395
Osäkra fordringar, netto	2 697	3 651
Total reserveringsgrad för osäkra fordringar, %	63,7	60,7
Andel osäkra fordringar, %	0,16	0,23
Reserveringsgrad exkl gruppvisa reserveringar, %	55,3	56,4
Oreglerade men ej osäkra fordringar	2 151	1 684
Osäkra fordringar som under året omklassificerats till normallån	344	72

Fordringar klassificeras som osäkra om kontrakterade kassaflöden sannolikt inte kommer att fullföljas. Varje fordran som ger upphov till specifik reservering ingår i osäkra fordringar med sitt fulla belopp även om delar täcks av säkerheter. Det innebär att reserveringsgraden ej beaktar erhållna säkerheter. Som oreglerade klassificeras fordringar för vilken ränta, amortering eller överbetalning är förtälna till betalning sedan mer än 60 dagar. För övriga definitioner se sidan 176.

NOTER | KONCERNEN

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2011				
mkr	Reserv för individuellt värderade fordringar	Gruppvis reserv individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
Reserv vid årets ingång	-5 039	-396	-157	-5 592
Årets reservering	-1 341		-78	-1 421
Åsattfört från tidigare reserveringar	335	29	33	397
Uttrytt för konstaterade förluster	2 271		78	2 350
Valutaeffekt m m	94	1	9	105
Reserv vid årets utgång	-3 680	-368	-115	-4 163

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2010				
mkr	Reserv för individuellt värderade fordringar	Gruppvis reserv individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
Reserv vid årets ingång	-4 731	-474	-175	-5 380
Årets reservering	-1 615		-112	-1 727
Åsattfört från tidigare reserveringar	360	64	20	444
Uttrytt för konstaterade förluster	760		98	858
Valutaeffekt m m	187	14	12	213
Reserv vid årets utgång	-5 039	-396	-157	-5 592

Oredrä och/eller oreglerade fordringar, sektor- och branschfördelade 2011				
mkr	Oredrä fordringar			Oreglerade fordringar som inte är oredrä
	Brutto	Reserver	Netto ¹	
Privatpersoner	1 418	-830	598	1 464
Bostadsrättsföreningar	7	-4	3	76
Fastighetsförvaltning	1 275	-410	865	296
Tillverkningsindustri	933	-497	436	51
Handel	497	-305	192	59
Hotell- och restaurangverksamhet	173	-120	53	29
Person- och godstransport till sjöss	202	-202	0	-
Övrig transport och kommunikation	244	-178	66	20
Byggnadsverksamhet	289	-170	119	51
Elektricitet, gas och vatten	37	-15	22	-
Jordbruk, jakt och skogsbruk	26	-20	6	23
Övrig serviceverksamhet	115	-60	55	56
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m m	1 231	-702	529	33
Övrig företagsutlåning	411	-292	119	3
Kreditinstitut	-	-	-	-
Summa	8 898	-3 705	3 083	2 161

Oredrä och/eller oreglerade fordringar, sektor- och branschfördelade 2010				
mkr	Oredrä fordringar			Oreglerade fordringar som inte är oredrä
	Brutto	Reserver	Netto ¹	
Privatpersoner	1 272	-703	569	937
Bostadsrättsföreningar	27	-15	12	55
Fastighetsförvaltning	983	-383	600	309
Tillverkningsindustri	2 394	-1 963	431	62
Handel	492	-337	155	62
Hotell- och restaurangverksamhet	177	-88	89	9
Person- och godstransport till sjöss	1 342	-206	1 136	1
Övrig transport och kommunikation	206	-130	76	10
Byggnadsverksamhet	403	-174	229	103
Elektricitet, gas och vatten	36	-14	22	-
Jordbruk, jakt och skogsbruk	49	-28	21	1
Övrig serviceverksamhet	365	-226	139	32
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m m	1 189	-721	468	27
Övrig företagsutlåning	277	-208	69	27
Kreditinstitut	-	-	-	-
Summa	9 212	-5 198	4 014	1 684

¹Redovisat värde efter bakåtläggande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

NOTER | KONCERNEN

K10 Forts

mkr	Oskräta fordringar				Oreglerade fordringar som inte är oskräta
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Oskräta och/eller oreglerade fordringar, geografiskt fördelade 2011					
Sverige	2 576	-1 591	985	913	1 252
Norge	564	-358	206	188	565
Finland	817	-374	443	279	224
Danmark	895	-541	354	195	43
Storbritannien	815	-260	555	316	33
Övriga Europa	103	-31	72	27	44
Nordamerika	1 083	-639	444	-	-
Asien	5	-1	4	1	-
Summa	8 898	-3 706	3 063	1 919	2 161

mkr	Oskräta fordringar				Oreglerade fordringar som inte är oskräta
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Oskräta och/eller oreglerade fordringar, geografiskt fördelade 2010					
Sverige	3 797	-2 995	802	690	729
Norge	506	-256	250	340	572
Finland	919	-477	442	325	182
Danmark	1 960	-491	1 469	210	37
Storbritannien	847	-340	507	248	122
Övriga Europa	23	-8	15	11	39
Nordamerika	1 068	-629	439	-	-
Asien	2	0	2	2	3
Summa	9 212	-5 198	4 016	1 826	1 684

¹ Redovisat värde efter beaktande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

mkr	Utlåning till kreditinstitut	Utlåning till allmänheten			Summa
		Hushåll	Företag	Övrigt	
Åldersanalys förtälna fordringar som inte är oskräta 2011					
Förtälna ≥ 5 dagar ≤ 1 månad	-	3 254	1 219	0	4 473
Förtälna > 1 månad ≤ 2 månader	-	577	167	-	744
Förtälna > 2 månader ≤ 3 månader	-	435	149	-	584
Förtälna > 3 månader ≤ 12 månader	-	807	291	-	1 098
Förtälna > 12 månader	-	324	156	-	480
Summa	-	5 397	1 682	0	7 379

mkr	Utlåning till kreditinstitut	Utlåning till allmänheten			Summa
		Hushåll	Företag	Övrigt	
Åldersanalys förtälna fordringar som inte är oskräta 2010					
Förtälna ≥ 5 dagar ≤ 1 månad	-	2 603	940	-	3 543
Förtälna > 1 månad ≤ 2 månader	-	572	261	0	833
Förtälna > 2 månader ≤ 3 månader	-	192	44	-	236
Förtälna > 3 månader ≤ 12 månader	-	660	340	-	1 000
Förtälna > 12 månader	-	294	154	-	448
Summa	-	4 321	1 739	0	6 060

mkr	Egendom övertagen för skyddande av fordran	Summa	
		2011	2010
Fastigheter		446	40
Lös egendom		17	31
Aktier och andelar		72	23
Redovisat värde		535	94

Lös egendom består i all väsentligt av återtagna leasingobjekt. Utöver övertagen egendom redovisat i ovanstående tabell redovisas egendom som övertagits för skyddande av fordran i verksamhet under avveckling, se vidare not K12. Värderingsprinciper för tillgångar och skulder som övertagits för skyddande av fordran beskrivs i not K1.

NOTER | KONCERNEN

K11 Vinster/förluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar

mkr	2011	2010
Inventarier	7	-1
Fastigheter	-	-
Summa	7	-1

K12 Avvecklad verksamhet

Resultat från avvecklad verksamhet	2011	2010
mkr		
Intäkter	1 797	1 674
Kostnader	-1 598	-1 465
Rörelseresultat från avvecklad verksamhet	199	209
Skatt	-40	8
Årets resultat från avvecklad verksamhet	159	217

Resultat från avvecklade verksamheter består huvudsakligen av avkastning från bankens andelar i Plastakoncernen. Verksamheten i Plastakoncernen består av tillverkning av extruderade plastkomponenter till fordonsindustrin. Bankens avsikt är att avyttra verksamheten i Plastal så snart förutsättningar föreligger.

K13 Resultat per aktie

	2011	2010
Årets resultat från kvarvarande verksamhet, mkr	12 164	10 808
varav räntekostnad på konvertibla skuldbrev efter skatt	- 134	- 39
Årets resultat från avvecklad verksamhet, mkr	159	217
varav räntekostnad på konvertibla skuldbrev efter skatt	-	-
Årets resultat från total verksamhet, mkr	12 323	11 025
varav räntekostnad på konvertibla skuldbrev efter skatt	- 134	- 39
Genomsnittligt antal konverterade aktier, miljoner	0,3	-
Genomsnittligt innehav av egna aktier i handelslager, miljoner	0,7	1,4
Genomsnittligt antal utstående aktier, miljoner	623,1	622,1
Genomsnittlig utspädningseffekt antal aktier, miljoner	19,3	12,2
Genomsnittligt antal utstående aktier efter utspädning, miljoner	642,4	634,3
Resultat per aktie, kvarvarande verksamhet, kr	19,62	17,37
efter utspädning	19,14	17,10
Resultat per aktie, avvecklad verksamhet, kr	0,26	0,36
efter utspädning	0,25	0,34
Resultat per aktie, total verksamhet, kr	19,78	17,72
efter utspädning	19,39	17,44

Resultat per aktie efter utspädning beräknas genom att ta hänsyn till effekterna av en konvertering av utstående konvertibla skuldbrev. Det innebär att genomsnittligt antal aktier justeras med potentiella stamaktier och att årets resultat justeras med årets räntekostnad på utstående konvertibla skuldbrev efter skatt.

NOTER | KONCERNEN

K14 Klassificering av finansiella tillgångar och skulder

mkr	Värdet till verkligt värde i FR uppdelat på		Derivat identifierat som säkrings- instrument	Investeringar som hålls till förfall	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar för fördelning	Övriga finansiella tillgångar/ skulder	Summa redovisat värde	Verkligt värde
	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					251 857			251 857	251 857
Övrig utlåning till centralbanker					124 122			124 122	124 122
Beväringbara statskultförbindelser	14 350	21 435		6 461		1 725		43 971	44 081
Utlåning till övriga kreditinstitut					106 823			106 823	106 820
Utlåning till allmänheten		4 945			1 586 183			1 591 128	1 601 422
Värdeförändring på räntesäkrad post i portföljvärdering					4 450			4 450	
Obiljagbara och andra räntebärande värdepapper	14 401	35 751		3 339		6 740		60 231	60 235
Aktier och andelar	20 345	2 597				4 294		27 236	27 236
Andelar i intresseföretag							205	205	205
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken		61 212			1 509			62 721	62 721
Derivatinstrument	117 588		24 486					142 074	142 074
Övriga tillgångar	43				14 224			14 267	14 267
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	173	1 305		172	6 861	1		8 512	8 512
Summa finansiella tillgångar	166 900	127 245	24 486	9 072	2 006 060	12 760	206	2 437 637	2 443 562
icke finansiella tillgångar								16 729	
Summa tillgångar								2 454 366	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							201 889	201 889	201 431
In- och upplåning från allmänheten							724 888	724 888	725 044
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken		61 291					1 509	62 800	62 800
Emitterade värdepapper	9 125						1 130 249	1 140 074	1 140 830
Derivatinstrument	118 286		9 017					127 303	127 303
Korta positioner	21 397							21 397	21 397
Övriga skulder	46						13 801	13 847	13 847
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	168						20 809	20 977	20 977
Efterställda skulder							35 317	35 317	37 068
Summa finansiella skulder	140 022	61 291	9 017				2 129 162	2 348 492	2 359 607
icke finansiella skulder								11 350	
Summa skulder								2 360 842	

¹Klassificerats att värderas till verkligt värde.**BERÄKNING AV VERKLIGT VÄRDE PÅ
FINANSIELLA INSTRUMENT**

Principer för värdering av finansiella instrument som redovisas till verkligt värde i balansräkningen framgår av koncernens redovisningsprinciper i not K1. I kolumnen till höger i tabellen ovan lämnas även information om verkligt värde för finansiella instrument som i balansräkningen redovisas till upplupet anskaffningsvärde eller på annat sätt. Uppgifter om verkligt värde för dessa instrument har tagits fram i enlighet med principerna nedan.

För betalningsmedel, fordringar och skulder med rörlig ränta samt kortfristiga fordringar och skulder har det redovisade värdet bedömts vara

en godtagbar estimering av verkligt värde. Fordringar och skulder med förfallodag, alternativt tidpunkt för nästkommande räntesättning som infaller inom 30 dagar, har definierats som kortfristiga.

Utlåning till fast ränta har värderats med hjälp av aktuell marknadsränta för motsvarande löptid med justering för kredit- och likviditetsrisk. Den kredit- och likviditetsriskpremie som marknadsräntan justerats med har antagits vara lika med den genomsnittliga marginalen för nyutlåning vid mättidpunkten.

I den mån marknadspriser saknats för räntebärande värdepapper som redovisas som innehav till förfall eller som utlåning, har verkligt

värde fastställts genom priser eller marknadsräntor för instrument med motsvarande löptid och egenskaper i övrigt.

Andelar i intresseföretag har tagits upp till redovisat värde enligt kapitalandelsmetoden. Emitterade värdepapper noterade på en aktiv marknad har värderats till marknadspris. Onoterade emitterade värdepapper och övrig upplåning har värderats till koncernens aktuella upplåningsränta.

Uppgift om verkligt värde för lån och fordringar som redovisas som tillgångar för vilka kunden bär risk, har tagits fram på motsvarande sätt som för övriga lån och fordringar.

NOTER | KONCERNEN

2010 mkr	Värdet till verkligt värde i RR uppdelat på		Derivat identifierat som säkerings- instrument	Investeringar som hålls till förfall	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar för föreblivning	Övriga finansiella tillgångar/ skulder	Summa sockelat värde	Verkligt värde
	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					56 637			56 637	56 637
Övrig utlåning till centralbanker					50 989			50 989	51 517
Balansräkningar statskuld förbindelser	21 059	22 547		5 609		1 433		50 738	50 725
Utlåning till övriga kreditinstitut					123 465			123 465	147 591
Utlåning till allmänheten		5 435			1 508 252			1 513 687	1 497 701
Värdeförändring på räntesäkrad post i portföljsäkring					4 744			4 744	
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	25 187	30 939		1 139		11 235		68 500	68 499
Aktier och andelar	29 404	3 110				5 696		38 210	38 210
Andelar i intresseföretag							111	111	111
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisiken		59 538			1 649			61 182	61 182
Derivatinstrument	81 620		20 663					102 283	102 283
Övriga tillgångar	7				60 253			60 260	60 260
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	573	858		148	5 050	1		6 630	6 630
Summa finansiella tillgångar	157 800	122 422	20 663	6 068	1 811 039	18 365	111	2 137 436	2 141 348
Icke finansiella tillgångar								16 094	
Summa tillgångar								2 153 530	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							251 972	251 972	252 167
In- och upplåning från allmänheten							564 142	564 142	562 718
Skulder där kunden står värdeförändringsrisiken		59 565					1 649	61 214	61 214
Emitterade värdepapper	10 032						963 469	963 501	966 730
Derivatinstrument	92 557		9 195					101 753	101 753
Korta positioner	36 026							36 026	36 026
Övriga skulder	26						12 578	12 604	12 604
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	457						18 394	18 851	18 851
Efterställda skulder							43 948	43 948	45 554
Summa finansiella skulder	130 068	60 665	9 195				1 846 162	2 054 011	2 057 617
Icke finansiella skulder								11 128	
Summa skulder								2 065 139	

¹Klassificerats att värderas till verkligt värde.

NOTER | KONCERNEN

K15 Värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde

2011 mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statskultförbindelser	37 510	-	-	37 510
Utlåning till allmänheten	-	4 920	25	4 945
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	46 003	10 899	-	56 892
Aktier och andelar	24 974	460	1 802	27 236
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	61 212	-	-	61 212
Derivatinstrument	1 764	140 310	-	142 074
Summa finansiella tillgångar till verkligt värde	171 463	186 879	1 827	320 869
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	61 291	-	-	61 291
Emitterade värdepapper	625	8 423	77	9 125
Derivatinstrument	3 324	123 976	3	127 903
Korta positioner	20 386	1 011	-	21 397
Summa finansiella skulder till verkligt värde	85 626	133 410	80	219 116

2010 mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statskultförbindelser	45 039	-	-	45 039
Utlåning till allmänheten	-	5 411	24	5 435
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	47 357	18 167	1 837	67 361
Aktier och andelar	35 717	679	1 814	38 210
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	59 533	-	-	59 533
Derivatinstrument	1 941	100 292	50	102 283
Summa finansiella tillgångar till verkligt värde	189 887	124 549	3 725	318 661
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	59 565	-	-	59 565
Emitterade värdepapper	-	9 955	77	10 032
Derivatinstrument	3 115	98 501	137	101 753
Korta positioner	35 026	1 000	-	36 026
Summa finansiella skulder till verkligt värde	97 706	109 456	214	207 376

I tabellerna ovan görs en uppdelning av finansiella tillgångar och skulder som redovisas till verkligt värde i balansräkningen med avseende på den värderingsmetodik som tillämpas vid värderingen. Nivå 1 består av instrument för vilka det finns noterade priser på en aktiv marknad. En marknad betraktas som aktiv om prisuppgifterna är lättillgängliga och motsvaras av verkliga och regelbundet förekommande transaktioner. Innehaven i nivå 1 omfattar främst noterade aktier, statspapper och andra räntebärande värdepapper som handlas aktivt samt korta positioner i motsvarande tillgångar. I nivå 1 redovisas även fondandelar och andra tillgångar kopplade till fondförsäkringskontrakt och liknande avtal samt motsvarande poster på

skuldsidan (tillgångar och skulder där kunden står värdeförändringsrisken). Nivå 2 består av instrument som direkt eller genom en värderingsmodell värderats med hjälp av information som hämtats från marknaden, exempelvis noterade räntor eller priser för närbestämda instrument. Innehaven i nivå 2 utgörs huvudsakligen av räntebärande värdepapper värderade på basis av marknadsräntor samt ränte- och valutarelaterade derivat. Någon väsentlig överföring av finansiella instrument mellan nivå 1 och 2 har inte gjorts under året.

I nivå 3 redovisas instrument som värderats med hjälp av en modell där någon eller några indata som i väsentlig grad har påverkat värderingen utgörs av ett antagande. Redovisade

innehav i nivå 3 består främst av onoterade aktier och investeringar i riskkapitalfonder i försäkringsrörelsen. Årets förändring av koncernens innehav av finansiella instrument i nivå 3 redovisas i en separat tabell. Under året har en post onoterade aktier överförs till nivå 3 till följd av ändrad bedömning av den tillämpade värderingsmetoden. Vidare har delar av en låneportfölj som klassificerats att värderas till verkligt värde över resultaträkningen överförs till nivå 3 till följd av förändringar i antagen kreditriskpremie. Förflyttningar från nivå 3 består till största delen av aktierelaterade OTC derivat som värderas med utgångspunkt i marknadsdata och därför inte längre är känsliga för förändrade antaganden.

NOTER | KONCERNEN

Förändring av innehav i nivå 3 2011					
mkr	Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Aktier och andelar	Derivat, nettoposition	Utlåning till allmänheten	Emitterade värdepapper
Redovisat värde vid årets ingång	1 837	1 814	-87	24	-77
Nyanskaffning	-	691	4	-	-
Emitterat under året	-	-	-	-	-
Återköpt under året	-	-	-	-	1
Avyttrat under året	-	-577	-	-	-
Förtal under året	-1 844	-	-	-15	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-20	-12	-	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	-319	4	0	-1
Värdeförändring redovisad i övrigt totalresultat	27	-45	-	0	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	251	-	16	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-1	76	-	0
Redovisat värde vid årets utgång	0	1 802	-3	25	-77

Förändring av innehav i nivå 3 2010					
mkr	Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Aktier och andelar	Derivat, nettoposition	Utlåning till allmänheten	Emitterade värdepapper
Redovisat värde vid årets ingång	2 190	1 516	-	-	-76
Nyanskaffning	-	191	-	-	-8
Emitterat under året	-	-	-47	-	-
Återköpt under året	-	-	-	-	-
Avyttrat under året	-	-	-	-	-
Förtal under året	-276	-	-	-	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	-145	-	-	10
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	-17	-	-	-3
Värdeförändring redovisad i övrigt totalresultat	-77	39	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	244	-40	24	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-14	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 837	1 814	-87	24	-77

K16 Omklassificerade finansiella tillgångar

mkr	Innehav klassificerade som lån och andra fordringar		Finansiella tillgångar tillgängliga för förståjning		Investeringar som hålls till förtal
	Omklassificerat från innehav för handel	Omklassificerat från tillgängligt för förståjning	Omklassificerat från innehav för handel	Omklassificerat från tillgängligt för förståjning	
Redovisat värde	132	11 992	378	-	-
Verkligt värde	131	11 897	380	-	-
Redovisat värde vid omklassificeringen 2008-07-01	3 041	19 722	2 578	209	-
Redovisat värde vid ingången av 2011	1 158	15 147	2 171	198	-
Verkligt värde vid ingången av 2011	1 156	15 249	2 154	199	-
Redovisad värdeförändring i resultaträkningen 2011	-	-23	-	-	-
Redovisad värdeförändring i resultaträkningen 2010	-	-109	-	-29	-
Redovisad värdeförändring i övrigt totalresultat 2011	1	153	22	-	-
Redovisad värdeförändring i övrigt totalresultat 2010	-57	-329	-46	-	-
Värdeförändring som skulle redovisats i resultaträkningen 2011 om omklassificering ej skett	3	19	41	-	-
Värdeförändring som skulle redovisats i resultaträkningen 2010 om omklassificering ej skett	32	-119	90	-29	-
Värdeförändring som skulle redovisats i övrigt totalresultat 2011 om omklassificering ej skett	-	-90	-	0	-
Värdeförändring som skulle redovisats i övrigt totalresultat 2010 om omklassificering ej skett	-	-67	-	1	-
Andel amorteringar och förtal sedan omklassificeringen	96%	65%	88%	100%	-
Intäktstöd ränta 2011	2	274	13	1	-

Tabellen visar effekter på redovisade belopp av den omklassificering av delar av koncernens likviditetsportfölj som genomfördes den 1 juli 2008. Sedan detta tillfälle har inte någon ytterligare omklassificering genomförts. Realiserade resultat på finansiella tillgångar som tidigare redovisades som tillgängliga för förståjning periodiseras i räntebudet över instrumentens återstående löptid. De belopp som ovan uppges skulle ha påverkat resultaträkningen/övrigt totalresultat om omklassificeringen inte genomförts utgåva av periodens förändring i verkligt värde på de innehav som vid räkenskapsårets slut kvarstod i balansräkningen.

NOTER | KONCERNEN

K17 Övrig utlåning till centralbanker

mkr	2011	2010
Övrig utlåning till centralbanker i svenska kronor	13 108	5 025
Övrig utlåning till centralbanker i utländsk valuta	111 014	45 963
Summa	124 122	50 988
Varav omvänta repor	228	59
Medelvolymer		
mkr	2011	2010
Övrig utlåning till centralbanker i svenska kronor	9 406	34 555
Övrig utlåning till centralbanker i utländsk valuta	45 518	6 892
Summa	54 924	41 447
Varav omvänta repor	2 223	1 494

K18 Utlåning till övriga kreditinstitut

mkr	2011	2010
Utlåning i svenska kronor		
Banker	21 896	22 948
Övriga kreditinstitut	4 872	23 825
Summa	26 768	46 773
Utlåning i utländsk valuta		
Banker	27 485	35 220
Övriga kreditinstitut	52 570	41 472
Summa	80 055	76 692
Sannolika kreditförluster	-	-
Summa utlåning till övriga kreditinstitut	106 823	123 465
Varav omvänta repor	60 585	72 235
Varav efterställda	3	3
Medelvolymer		
mkr	2011	2010
Utlåning till övriga kreditinstitut i svenska kronor	29 155	52 111
Utlåning till övriga kreditinstitut i svenska kronor, försäkringsrörelsen	29	11
Utlåning till övriga kreditinstitut i utländsk valuta	142 018	123 499
Utlåning till övriga kreditinstitut i utländsk valuta, försäkringsrörelsen	3	17
Summa	171 205	178 638
Varav omvänta repor	17 499	42 534

NOTER | KONCERNEN

K19 Utlåning till allmänheten

mnkr	2011	2010
Utlåning i svenska kronor		
Hushåll	582 521	554 261
Företag	483 473	454 340
Riksgälden	8 679	6 760
Summa	1 074 673	1 015 361
Utlåning i utländsk valuta		
Hushåll	165 676	147 405
Företag	354 940	396 513
Riksgälden	-	-
Summa	520 616	503 918
Sannolika kreditförluster	-4 161	-5 592
Summa utlåning till allmänheten	1 591 128	1 513 687
Värv omvända repor	13 669	27 023
Modervolymer, exkl Riksgälden		
mnkr	2011	2010
Utlåning till allmänheten i svenska kronor	1 055 089	974 752
Utlåning till allmänheten i utländsk valuta	496 876	500 736
Summa	1 551 965	1 475 488
Värv omvända repor	19 677	9 644

K20 Räntebärande värdepapper

mnkr	2011			2010		
	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Balansbara statskuldförbindelser m m	39 445	44 081	43 971	46 821	50 725	50 738
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	58 018	60 235	60 231	67 914	68 499	68 500
Summa	97 463	104 316	104 202	114 735	119 224	119 238
Värv onoterade värdepapper		237	237		2 595	2 595
Räntebärande värdepapper fördelat på emittent						
mnkr	2011	2010				
	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Stat	39 431	44 058	43 958	46 328	50 188	50 200
Kreditinstitut	10 821	11 038	11 035	18 426	18 531	18 533
Bostadsinstitut	33 504	35 483	35 483	34 070	34 532	34 532
Övrigt	13 707	13 727	13 726	15 911	15 973	15 973
Summa	97 463	104 316	104 202	114 735	119 224	119 238
Modervolymer						
mnkr	2011	2010				
Räntebärande värdepapper	113 019	157 492				
Räntebärande värdepapper, försäktingsarbiträren	11 868	19 191				
Summa	124 887	176 683				

NOTER | KONCERNEN

K21 Aktier och andelar

mnkr	2011	2010
Innehav värderat till verkligt värde över resultatböringen		
Noterade	21 760	31 166
Icke noterade	1 124	1 348
Summa	22 883	32 514
Innehav klassificerade som Tillgängliga för försäljning		
Noterade	3 388	5 051
Icke noterade	955	645
Summa	4 343	5 696
Summa aktier och andelar	27 226	38 210

K22 Andelar i intresseföretag

Innehav i intresseföretag mnkr	2011	2010
Icke noterade	205	133
Summa	205	133
Andelar i intresseföretag		
Redovisat värde vid årets början	133	93
Andel av årets resultat	9	11
Skatt	-4	-2
Aktieägarutskott	12	-
Utdelning	-	-6
Förvärf	0	15
Avyttringar	-	-
Övriga förändringar ¹	-	22
Återvinningar	54	-
Omräkningdifferenser	1	-
Redovisat värde vid årets slut	205	133

¹Flytt från avvecklad verksamhet.

Intresseföretag	Organisationsnummer	Säte	Antal aktier	Röstandel %	Redovisat värde mnkr	
					2011	2010
Bankamas Automobolag AB	556817-9716	Stockholm	150	20,0	24	15
Bankomatcentralen AB	556197-2255	Stockholm	1 100	21,9	0	0
BCB Bankamas Depå AB	556695-3567	Stockholm	13 000	20,0	8	49
BGC Holding AB ¹	556607-0938	Stockholm	25 382	25,4	59	7
Dyson Group plc ²	00163096	Sheffield	49 765 259	30,0	55	1
Festval AB	993 798 304	Kristiansand	9 800 000	49,0	14	15
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	Stockholm	12 735	28,3	21	17
Risekompaniet Holding AB	992 999 136	Cole	45	44,0	0	0
Innovativ Vision Holding AB	556708-7589	Linköping	662 419 293	33,0	2	6
Upplysningscentralen UC AB ¹	556137-5113	Stockholm	2 429	24,3	22	23
Summa					205	133

¹Kapitalandelen är 17%. För övriga innehav är röstandelen lika som kapitalandelen.

Finansiell information om intresseföretag, avser 100% av respektive bolag mnkr	2011				2010			
	Tillgångar	Skulder	Intäkter	Resultat	Tillgångar	Skulder	Intäkter	Resultat
Bankamas Automobolag AB	123	7	1	-19	92	20	0	-2
Bankomatcentralen AB	1	0	0	0	1	0	0	0
BCB Bankamas Depå AB	3 013	2 795	88	2	2 826	2 750	50	5
BGC Holding AB ¹	368	123	759	36	299	104	701	11
Dyson Group plc	427	49	49	6	651	523	56	-2
Festval AB	118	89	179	-3	124	99	208	-1
Finansiell ID-teknik BID AB	89	13	111	7	78	19	132	13
Risekompaniet Holding AB	277	346	341	-18	285	343	153	-26
Innovativ Vision Holding AB	114	80	63	-16	114	80	63	-16
Upplysningscentralen UC AB ¹	176	87	414	3	185	87	398	12

¹Avser uppgifter för koncernen.

K23 Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken

mkr	2011	2010
Fondförsäkringsstillgångar	55 842	55 605
Övriga fondtillgångar	3 325	3 138
Ej ägd andel av konsoliderade fonder	3 554	2 444
Summa	62 721	61 182

K24 Derivatinstrument och säkringsredovisning

mkr	Nominellt belopp/löptid			Nominellt belopp		Positiva marknadsvärden		Negativa marknadsvärden	
	upp till 1 år	mer än 1 år upp till 5 år	mer än 5 år	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Derivat för handel									
Ränterelaterade kontrakt									
Optioner	465 943	181 896	35 723	683 562	715 926	5 752	3 593	4 508	2 782
FFA/Terminaler	4 193 595	1 198 637	9 578	5 401 810	4 757 915	3 362	2 702	3 453	2 553
Swappar	1 448 373	1 798 577	905 511	4 152 461	3 670 839	77 300	46 769	80 544	50 139
Övriga instrument	-	-	-	-	1 787	-	20	-	0
Valutarrelaterade kontrakt									
Optioner	78 351	3 822	0	82 178	89 921	686	635	895	813
Terminaler	976 119	18 571	407	995 097	1 048 520	17 326	13 341	13 081	15 467
Swappar	161 526	309 447	75 596	546 569	525 171	9 582	8 799	7 400	9 099
Övriga instrument	-	-	29	29	28	-	-	64	55
Aktierelaterade kontrakt									
Optioner	47 285	39 161	258	86 704	88 572	2 125	2 433	3 810	5 621
Terminaler	2 680	198	11	2 864	16 839	54	35	23	108
Swappar	12 599	5 229	246	18 074	30 511	280	465	1 448	899
Övriga instrument	1 350	6	2 005	3 361	3 753	21	26	549	754
Övriga derivatkontrakt	27 348	13 871	1 771	42 990	57 355	1 100	2 802	2 511	4 267
Summa	7 415 149	3 660 410	1 091 136	12 015 694	11 007 237	117 688	81 620	118 288	92 567
Derivat för marknadsvärdessättnings									
Ränterelaterade kontrakt									
Optioner	1 270	12 023	-	13 293	11 623	62	147	-	-
Swappar	81 072	316 877	52 533	450 482	402 733	22 497	18 730	3 377	1 873
Övriga instrument	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Valutarrelaterade kontrakt									
Swappar	976	66 517	1 966	69 459	57 226	1 329	1 175	4 406	6 333
Summa	83 318	395 417	64 499	633 234	471 684	23 888	20 062	7 783	8 206
Derivat för kassaflödesvärdering									
Ränterelaterade kontrakt									
Swappar	11 746	22 964	4 334	39 044	43 057	596	607	1 157	973
Valutarrelaterade kontrakt									
Swappar	558	2 839	162	3 559	2 009	2	4	77	17
Summa	12 304	25 803	4 496	42 603	45 066	608	611	1 234	990
Summa derivatinstrument	7 510 771	3 990 630	1 096 130	12 591 531	11 623 887	142 074	102 293	127 303	101 763
Värdet direkt CTC				160 034	-	112	-	20	-
Värdet övrigt oisnat				2 454 692	2 940 018	1 348	2 685	2 916	3 590
Valutafördelning av marknadsvärden									
SEK						-10 177	145 793	92 954	239 737
USD						374 072	897	194 046	-164 120
EUR						-74 756	-55 430	-181 025	-109 499
Övriga						-147 065	11 023	21 328	135 635

NOTER | KONCERNEN

K25 Immateriella tillgångar

2011		Varumärken och andra rättigheter	Kund- kontrakt	Internt utvecklad programvara	Totalt 2011
mkr	Goodwill				
Anskaffningsvärde vid ingången av året	6 371	3	140	625	7 148
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	-	-	301	301
Avyttringar och uträningar	-	-	-	-14	-14
Valutaeffekt	-19	-	0	-1	-20
Anskaffningsvärde vid utgången av året	6 382	3	140	911	7 418
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-	-	-17	-226	-243
Avyttringar och uträningar	-	-	-	14	14
Årets avskrivningar	-	-	-8	-98	-106
Årets nedskrivningar	-	-	-	-2 ¹	-2
Valutaeffekt	-	-	0	1	1
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-	-	-26	-311	-336
Utgående restvärde	6 382	3	114	600	7 079
2010		Varumärken och andra rättigheter	Kund- kontrakt	Internt utvecklad programvara	Totalt 2010
mkr	Goodwill				
Anskaffningsvärde vid ingången av året	6 759	3	169	591	7 522
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	1	-	-	99	100
Avyttringar och uträningar	-	-	-	-55	-55
Valutaeffekt	-389	-	-20	-10	-419
Anskaffningsvärde vid utgången av året	6 371	3	149	625	7 148
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-	-	-9	-194	-203
Avyttringar och uträningar	-	-	-	55	55
Årets avskrivningar	-	-	-8	-89	-97
Årets nedskrivningar	-	-	-	-2 ¹	-2
Valutaeffekt	-	-	0	4	4
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-	-	-17	-226	-243
Utgående restvärde	6 371	3	132	399	6 905

¹ Nedskrivningarna avser programvara som tagits ur bruk och vars nyttjandevärde därför bedöms vara noll.

Avskrivningar görs linjärt efter bedömd nyttjandeperiod. För närvarande innebär det att kundkontrakt skrivs av på 20 år och att internt utvecklad programvara skrivs av på 5 år. Goodwill och varumärken är inte föremål för avskrivning.

mkr	Goodwill		Immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod	
	2011	2010	2011	2010
Kontorsrörelsen i Sverige	3 263	3 263	-	-
Kontorsrörelsen utanför Sverige	3 010	3 029	-	-
Capital Markets	79	79	3	3
Summa	6 382	6 371	3	3

NEDSKRIVNINGSPRÖVNING AV GOODWILL OCH IMMATERIELLA TILLGÅNGAR MED OBESTÄMBAR NYTTJANDEPERIOD

Nedskrivningsprövning av goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod (varumärken) genomförs årligen i samband med årsbokslutet. Enhetens nyttjandevärde beräknas genom diskontering av estimerade framtida kassaflöden samt slutvärde. Skattade framtida kassaflöden bygger de första fem åren på detaljerade prognoser på riskvägda volymer, intäkter, kostnader (inklusive finansieringskostnader) samt kreditförluster. Detaljerade prognoser baseras främst på internt genererad erfarenhet. Efter den första femårsperioden görs en prognos baserad på ett antagande om långsiktig tillväxttakt. Antagandet om kassaflödestillväxt baseras på historisk real BNP-utveckling samt

Riksbankens långsiktiga infallensmål. Den totala kassaflödesperioden för bankverksamhet är 20 år. Som slutvärde används det prognostiserade substansvärdet för den prövade enheten. Prognostiserade kassaflöden har diskonterats med en ränta som baseras på riskfri ränta samt riskjustering motsvarande marknadens genomsnittliga avkastningskrav. Diskonteringsräntan uppgick vid årets nedskrivningsprövning till 6,4 procent före skatt. Metoden för uppskattning av diskonteringsränta har ändrats under räkenskapsåret. Tidigare har uppskattningen baserats på koncernens genomsnittliga kapitalkostnad före skatt. Vid fjolårets nedskrivningsprövning uppgick diskonteringsräntan till 3,9 procent.

Redovisad koncerngoodwill hälmör till övervägande del från traditionell bankverksamhet på Handelsbankens hemmamarknader. Den goodwillpost som avser svensk kontorsrörelse uppkom

vid förvärvet av Stadshypotek 1996. Goodwillposterna som avser kontorsrörelsen utanför Sverige hälmör främst från förvärvet av Lokalbanken och Midtbank i Danmark samt Bergensbank i Norge. Hur tillgångslagen fördelats på koncernens segment framgår av tabellen ovan.

Vid årets nedskrivningsprövning bedömdes avståndet mellan återvinningsvärde och bokfört värde på goodwill vara betydande. Det beräknade nyttjandevärdet på goodwill är känsligt för ett antal olika variabler som har betydelse för förväntade kassaflöden samt diskonteringsräntan. De variabler som har störst betydelse för beräkningen är antaganden om ränta och andra marknadsparametrar, kreditförluster, tillväxt, framtida marginaler och kostnadseffektivitet. Ingen rimligt möjlig förändring i något av dessa antaganden skulle påverka det redovisade värdet på goodwill i väsentlig utsträckning.

K26 Fastigheter och inventarier

Fastigheter och inventarier mkr	2011	2010
Inventarier	535	589
Fastigheter	1 369	1 387
Fastigheter inom försäkringsrörelsen	1 140	1 260
Egendom överlragen för skyddande av fordran	463	71
Summa	3 807	3 307

För ytterligare information avseende egendom överlragen för skyddande av fordran se not K10.

Inventarier mkr	2011	2010
Ingående anskaffningsvärde	1 784	1 899
Nyanskaffning	268	303
Avyttringar och utrangeringar	-293	-357
Valutaeffekt	-58	-61
Utgående anskaffningsvärde	1 701	1 784
Ingående ackumulerade avskrivningar	-1 195	-1 275
Årets avskrivningar	-310	-305
Avyttringar och utrangeringar	284	343
Valutaeffekt	55	42
Utgående ackumulerade avskrivningar	-1 168	-1 195

Redovisat värde

Inventarier skrivs av linjärt på 2-10 år.

Fastigheter mkr	2011	2010
Ingående anskaffningsvärde	2 060	2 072
Nyanskaffning	-	-
Ny- och ombyggnation	26	31
Avyttringar och utrangeringar	2	-8
Valutaeffekt	-2	-35
Utgående anskaffningsvärde	2 066	2 060

Ingående ackumulerade avskrivningar	-673	-636
Årets avskrivningar	-43	-47
Avyttringar och utrangeringar	-2	8
Nedskrivning under året mot eget kapital	-	-
Valutaeffekt	1	2
Utgående ackumulerade avskrivningar	-717	-673

Redovisat värde

För rörelsefastigheter tillämpas komponentavskrivning. Nyttjandeperioderna är för stomma 100 år, för vatten och avlopp 35 år, för tak 30 år, för fasad, värme, ventilation och el 25 år, för hissar 20 år och för byggnadsinventarier 10 år. Se vidare koncernens redovisningsprinciper not K1.

Fastigheter inom försäkringsrörelsen mkr	2011	2010
Redovisat värde vid årets ingång	1 260	1 150
Nyanskaffning	-	-
Omvärdering	-120	110
Avyttringar och utrangeringar	-	-
Redovisat värde	1 140	1 260

Fastigheter i försäkringsrörelsen värderas till verkligt värde. Se vidare not K1. Redovisat värde på fastigheterna skulle varit 1 032 mkr (1 045) om de inte tagits upp till verkligt värde.

K27 Övriga tillgångar

mkr	2011	2010
Fondlikvidfordringar	10 765	55 206
Övrigt	3 502	5 052
Summa	14 267	60 260

K28 Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter

mkr	2011	2010
Upplupna räntaintäkter	6 886	5 356
Övriga upplupna intäkter	1 397	1 123
Förutbetalda kostnader	229	151
Summa	8 512	6 630

Vinav efterstånde

NOTER | KONCERNEN

K29 Skulder till kreditinstitut

mkr	2011	2010
Skulder i svenska kronor		
Banker	53 785	23 861
Övriga kreditinstitut	13 683	32 300
Summa	67 468	56 161
Skulder i utländsk valuta		
Banker	132 025	141 888
Övriga kreditinstitut	2 395	53 923
Summa	134 421	195 811
Summa skulder till kreditinstitut	201 889	251 972
Varav repor	4 055	4 880

Medelvolymer mkr	2011	2010
Skulder till kreditinstitut i svenska kronor	59 819	77 360
Skulder till kreditinstitut i utländsk valuta	221 508	201 393
Summa	281 327	278 753
Varav repor	14 494	25 479

K30 In- och upplåning från allmänheten

Inlåning från allmänheten mkr	2011	2010
Inlåning i svenska kronor		
Hushåll	182 318	178 532
Företag	151 330	140 429
Riksgälden	0	0
Summa	333 648	318 961
Inlåning i utländsk valuta		
Hushåll	42 707	38 389
Företag	113 103	112 018
Riksgälden	-	-
Summa	155 810	150 407
Summa inlåning från allmänheten	489 458	469 368

Medelvolymer mkr	2011	2010
Inlåning från allmänheten		
Inlåning från allmänheten i svenska kronor	319 053	304 156
Inlåning från allmänheten i utländsk valuta	214 941	176 361
Summa	534 004	480 517

Upplåning från allmänheten	2011	2010
Upplåning i svenska kronor	62 308	32 130
Upplåning i svenska kronor, försäkringsbranschen	14 897	22 978
Upplåning i utländsk valuta	48 303	30 275
Summa	125 508	85 383
Varav repor	8 452	3 784

Upplåning från allmänheten mkr	2011	2010
Upplåning i svenska kronor	179 698	51 388
Upplåning i utländsk valuta	55 732	43 386
Summa	235 430	94 774
Varav repor	8 001	9 068
Varav försäkringsbranschen	7 402	9 995
Summa in- och upplåning från allmänheten	724 888	564 142

K31 Skulder där kunden står värdeförändringsrisken

mkr	2011	2010
Fondförsäkringskulder	55 802	55 605
Övriga fondskulder	3 354	3 164
Ej ägd andel av konsoliderade fonder	3 554	2 444
Summa	62 710	61 213

NOTER | KONCERNEN

K32 Emitterade värdepapper

mkr	2011		2010	
	Nominellt belopp	Rödovisat värde	Nominellt belopp	Rödovisat värde
Certifikat				
Certifikat i svenska kronor	14 429	13 489	9 485	9 958
Värav				
till upplupet enskattningvärde	4 593	4 584	25	25
för handel	9 836	8 905	9 460	9 933
Certifikat i utländsk valuta	404 850	404 761	313 379	313 289
Värav				
till upplupet enskattningvärde	404 626	404 539	313 286	313 190
för handel	224	222	93	99
Summa	419 279	418 250	322 864	323 247
Obligationsskuld				
Obligationsskuld i svenska kronor	447 308	472 068	391 464	413 525
Värav				
till upplupet enskattningvärde	287 756	294 585	225 735	239 677
för marknadsvärdesändringar	159 552	177 483	165 729	173 848
Obligationsskuld i utländsk valuta	243 323	249 756	223 778	226 729
Värav				
till upplupet enskattningvärde	43 260	50 904	14 569	14 960
för marknadsvärdesändringar	200 063	198 852	78 169	80 769
Summa	690 631	721 824	615 242	640 254
Summa emitterade värdepapper	1 109 910	1 140 074	938 108	963 501

Omsättning av egna skuldinstrument mkr	2011	2010
Emitterade	1 479 253	1 431 927
Återköpta	227 430	241 131
Förtälna	1 102 854	1 126 157

Medelvolymer mkr	2011	2010
Svenska kronor	447 347	430 651
Utländsk valuta	503 574	568 769
Summa	1 040 921	1 008 430

K33 Korta positioner

mkr	2011	2010
Korta positioner värderade till verkligt värde		
Aktier	3 649	2 761
Räntebärande värdepapper	17 748	33 265
Värav		
övriga emitterar	14 541	27 395
egna emitterade	3 207	5 870
Summa	21 397	36 026

Medelvolymer mkr	2011	2010
Svenska kronor	28 824	33 539
Utländsk valuta	2 959	2 201
Summa	31 783	35 740

K34 Försäkringsskulder

mkr	2011	2010
Skuld för sjukintor	205	234
Skuld för livsfall	157	146
Skuld för andra oregrerade skador	286	299
Skuld för förinbetalda premier	42	44
Summa	690	723

NOTER | KONCERNEN

K35 Skatter

Uppskjutna skattefordringar mkr	2011	2010
Derivatinstrument	322	253
Fastigheter och inventarier	45	36
Övrigt	13	48
Summa	380	337

Uppskjutna skattekulder mkr	2011	2010
Utlåning till allmänheten ¹	7 879	7 587
Derivatinstrument	82	91
Immateriella tillgångar	36	32
Fastigheter och inventarier	91	93
Pensionstillgångar	1 282	1 244
Övrigt	96	97
Summa	9 468	9 144
Netto uppskjutna skattekulder	9 088	8 807

¹Varav leasing 7 866 mkr (7 583).

Förändring av uppskjutna skatter 2011 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
Utlåning till allmänheten	7 587	292	-	7 879
Derivatinstrument	-162	-	-78	-240
Immateriella tillgångar	32	4	-	36
Fastigheter och inventarier	57	-11	-	46
Pensionstillgångar	1 244	38	-	1 282
Övrigt	49	39	-5	83
Summa	8 807	362	-83	9 088

Förändring av uppskjutna skatter 2010 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
Utlåning till allmänheten	6 967	620	-	7 587
Derivatinstrument	-77	-	-85	-162
Immateriella tillgångar	37	-2	-3	32
Fastigheter och inventarier	63	-6	-	57
Pensionstillgångar	1 174	69	1	1 244
Övrigt	-19	-41	109	49
Summa	8 145	640	22	8 807

Redovisade skattekostnader i resultaträkningen mkr	2011	2010
Aktuell skatt		
Årets skattekostnad	-4 090	-3 360
Justering av skatt hänförlig till tidigare år	80	38
Uppskjutna skatt		
Förändringar i temporära skillnader	-362	-640
Summa	-4 372	-3 962
Nominell skattesats i Sverige, %	26,3	26,3
Avvikelser		
Annan skattesats i försäkringsrörelse	-0,3	-0,2
Ej skattepliga intäkter/avdragsgilla kostnader	0,2	0,0
Skatt avseende tidigare år och övrigt	0,2	0,7
Effektiv skattesats, %	26,4	26,8

K36 Avsättningar

mkr	Avsättning för garanti- taganden	Övriga avsättningar	Summa 2011	Summa 2010
Avsättningar vid årets ingång	66	11	77	199
Avsatt under året	-	-	-	2
Anspråktaget	-	-	-	-61
Återfört	-46	-1	-46	-63
Avsättningar vid årets utgång	21	10	31	77

Avsättning för garantitaganden består av avsättningar för ett antal utombalansposter.

K37 Övriga skulder

mkr	2011	2010
Fondlikvidskulder	5 910	5 088
Övrigt	7 937	7 516
Summa	13 847	12 604

K38 Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter

mkr	2011	2010
Upplupna räntekostnader	16 862	15 125
Övriga upplupna kostnader	3 963	3 556
Förutbetalda intäkter	152	170
Summa	20 977	18 851

K39 Efterställda skulder

mkr	2011	2010
Förlagslån i svenska kronor	9 562	7 367
Förlagslån i utländsk valuta	25 755	36 581
Summa	35 317	43 948

Medelvolymer		2011	2010
Förlagslån i svenska kronor		8 544	7 463
Förlagslån i utländsk valuta		28 430	45 626
Summa		36 974	53 089

Specifikation, förlagslån	Ursprungligt nominellt belopp av respektive valuta		Räntesats %	Utestående belopp
	Utgivn/kom/slutbet år	Valuta		
I SVENSKA KRONOR				
Övriga svenska ¹				9 562
Summa				9 562
I UTLÄNDISK VALUTA				
2005/2017 ²	EUR	700	rörig	6 247
2005/avgift ³	EUR	500	4,194	4 770
2007/avgift ⁴	EUR	600	rörig	5 347
Övriga utländska ⁵				9 391
Summa				26 756
Summa efterställda skulder				36 317

¹Övriga svenska här ej specificerade förlagslån är emitterade i form av tidsbundna eller sviga förlagslån. I totalbeloppet ingår två konvertibla förlagslån på nom 2,3 respektive 2,5 miljarder kronor riktat till koncernens anställda på marknadsmissägilliker. Lånet om 2,3 miljarder har hybridstatus och kan omvandlas till Handelsbanksaktier. Konvertering kan ske från den 1 juni 2011 till konverteringskursen 187,56 kronor, vilket motsvarar 110 procent av den genomsnittliga aktiekursen under perioden 6–12 maj 2008 justerat för 2008 års utdelning. Från den 21 maj 2013 finns möjlighet att konvertera till Handelsbanksaktier till konverteringskursen eller den då gällande börskursen om denna skulle vara lägre än konverteringskursen. Lånet om 2,5 miljarder har status som supplementärkapital och kan omvandlas till Handelsbanksaktier. Konvertering kan ske från den 1 maj 2016 till den initiala konverteringskursen 256,52 kronor, vilket motsvarar 122 procent av den genomsnittliga aktiekursen under perioden 19 april–4 maj 2011. Den initiala konverteringskursen justeras för utdelningar under löptiden. Från den 31 maj 2016 finns möjlighet att konvertera till Handelsbanksaktier till konverteringskursen eller den då gällande börskursen om denna skulle vara lägre än konverteringskursen. Sista dag att begära konvertering är den 30 november 2016.

²Tidsbundet förlagslån med tre månaders rörlig kupong knuten till Euribor Vilkoran ger möjlighet att förtidslösa lånet vid varje ränteförändring från 1 oktober 2012. Vid förtidslösen krävs Finansinspektionens medgivande.

³Evigt förlagslån till fast ränta. Villkoren ger möjlighet att förtidslösa lånet vid varje ränteförändring från 1 december 2015. Vid förtidslösen krävs Finansinspektionens medgivande. I samband med rätten att förtidslösa blir räntan rörlig, knuten till Euribor.

⁴Evigt förlagslån med tre månaders rörlig kupong knuten till Euribor. Villkoren ger möjlighet att förtidslösa lånet vid varje ränteförändring från 1 mars 2012. Vid förtidslösen krävs Finansinspektionens medgivande.

⁵Övriga utländska, här ej specificerade förlagslån, är emitterade i form av tidsbundna eller sviga förlagslån.

K40 Omklassificeringar till resultaträkningen

mkr	2011	2010
Omklassificerat från säkerhetsreserv	9	2
Omklassificerat från verkligt värdesreserv	-183	-100
Omklassificerat från omräkningsreserv	-4	-5
Omklassificerat skatt	49	-41
varav säkerhetsreserv	-3	-1
varav verkligt värdesreserv	47	26
varav omräkningsreserv	5	0
Summa omklassificeringjusteringar	-120	-144

Omklassificeringsjusteringar består av sådana intäkter och kostnader som tidigare redovisats under övrigt totalresultat och som under räkenskapsåret omklassificerats till att redovisats i resultaträkningen. Belopp som är negativa i ovanstående tabell har redovisats som intäkter i resultaträkningen och vice versa. Var i resultaträkningen beloppen redovisats framgår av redovisningsprinciperna i not K1.

NOTER | KONCERNEN

K41 Specifikation av förändringar i eget kapital

Förändring av säkerhetsreserv mkr	2011	2010
Säkerhetsreserv vid årets ingång	-457	-217
Realiserade värdeförändringar under året	-225	-241
Redovisat i resultaträkningen till följd av ineffektivitet	6	1
Säkerhetsreserv vid årets utgång	-676	-467

Specifikation av instrument tillgängliga för försäljning (belopp efter skatt) mkr	2011	2010
Verkligt värdesreserv vid årets ingång	786	-802
Avyttrat under året	136	75
Realiserad marknadsvärdeförändring under året för kvarvarande samt nya innehav	-1 080	1 513
Verkligt värdesreserv vid årets utgång	-167	786

Förändring av omräkningsreserv mkr	2011	2010
Omräkningsreserv vid årets ingång	-1 163	951
Förändring av omräkningsdifferens i filialer	13	-1 764
Förändring av omräkningsdifferens i dotterföretag	-15	-628
Förändring av omräkningsdifferens på finansiering av nettofölgningar i dotterföretag	-2	278
Omräkningsreserv vid årets utgång	-1 167	-1 163

K42 Ställda och mottagna säkerheter

För egna skulder ställda säkerheter mkr	2011	2010
Kontanter	7 517	13 073
Statspapper och obligationer, pantsatta i centralbanker och kreditinstitut	43 757	47 606
Statspapper och obligationer, återköpsavtal	12 078	13 979
Utlåning till allmänheten	584 238	488 330
Aktier	2 506	2 354
Utlånade värdepapper	10 806	12 388
För försäkringstagare registrerade tillgångar	74 043	78 912
Övrigt	343	101
Summa	735 288	686 833

Övriga ställda säkerheter mkr	2011	2010
Kontanter	-	-
Statspapper och obligationer	5 323	4 468
Summa	5 323	4 468

Med Övriga ställda säkerheter avses säkerheter som ställs för förpliktelser som ej redovisas i balansräkningen.

STÄLLDA SÄKERHETER

Ställda säkerheter i form av statspapper och obligationer består i huvudsak av värdepapper som ställs som säkerhet i centralbanker samt värdepapper som sålts under bindande återköpsavtal.

Utlåning till allmänheten som ställs som säkerhet utgörs till största delen av den registrerade säkerhetsmassan till förmån för innehavare av säkerställda obligationer emitterade av Stadshypotek. Säkerhetsmassan består av hypotekslån som lämnats mot pant i småhus, fritidshus, flerbostadshus och bostadsrätter med betalningsgrad inom 75 procent av marknadsvärdet. I händelse av bolagets obestånd har innehavarna av de

säkerställda obligationerna förmånsrätt enligt förmånsrättslagen i de pantförskrivna tillgångarna. Om tillgångarna i säkerhetsmassan vid tiden för ett konkursbeslut uppfyller de villkor som uppställts i lagen ska de hållas åtskilda från konkursboets övriga tillgångar och skulder. Innehavarna av obligationerna erhåller då fortsatt kontraktsenliga betalningar enligt obligationsvilkoren fram till förfall.

Utlånade värdepapper består i huvudsak av utlånade aktier mot kontantsäkerhet som redovisas som fordran i balansräkningen.

För försäkringstagare registrerade tillgångar består av tillgångar under livförsäkringsavtal i Handelsbanken Liv i vilka försäkringstagarna har förmånsrätt.

MOTTAGNA SÄKERHETER

Vid omvända återköpsavtal och värdepappersinlåning mottas säkerheter i form av värdepapper som kan säljas eller pantsättas vidare till tredje part. Sådana värdepapper redovisas inte i balansräkningen. Det verkliga värdet av mottagna säkerheter under omvända återköpsavtal och värdepappersinlåning uppgick till 42 721 miljoner kronor (57 268) vid räkenskapsårets slut, varav säkerheter till ett värde av 1 125 miljoner kronor (3 531) sålts eller pantsatts vidare.

K43 Ansvarsförbindelser/eventualförpliktelser

Ansvarsförbindelser mkr	2011	2010
Garantiförbindelser, krediter	17 161	17 751
Garantiförbindelser, övriga	42 657	40 210
Oåterkallliga rembursar	29 404	28 802
Övrigt	7 314	8 348
Summa	96 536	95 111

Ansvarsförbindelserna/eventualförpliktelserna består i huvudsak av olika typer av garantiförbindelser. I tabellen anges garantiernas nominella belopp. I beloppet "Övrigt" ingår 3 miljoner kronor (2) avseende ett antal tvistemål som koncernen driver i allmänna domstolar. Koncernens bedömning är att tvistemålen i allt väsentligt kommer att utfalla till bankens fördel. Inget tvistebelopp eller eventuell försäkringsersättning har resultatförts.

K44 Övriga åtaganden

mkr	2011	2010
Kreditlöften	254 415	240 286
Outrymjad del av beviljade räkningkrediter	152 392	164 385
Övrigt	9 035	2 802
Summa	415 842	407 473

Avtalade, ej uppdelbara, framtida operationella leasingavgifter fördelade på de år de förtälar till betalning mkr	2011	2010
2012	561	463
2013 - 2016	1 067	908
2017 och senare	740	517
Summa	2 377	1 888

Operationell leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning.

K45 Leasing

Uppgift om bruttoinvestering och nuvärdet av fordran avseende framtida minimileaseavgifter mkr	2011	2010	Ej intjänade finansiella intäkter mkr	2011	2010
Bruttoinvestering	52 142	51 413	Ej intjänade finansiella intäkter	5 657	4 296
Nuvärdet av fordran avseende framtida minimileaseavgifter per balansdagen	46 485	47 117			

Fördelning av bruttoinvestering och minimileaseavgifter på förtäktidpunkter mkr	Inom 1 år	Mellan 1 och 5 år	Senare än 5 år	Summa
2011				
Fördelning av bruttoinvestering	5 950	17 416	28 776	52 142
Fördelning av nuvärdesberäknade minimileaseavgifter	5 891	16 528	24 066	46 485
2010				
Fördelning av bruttoinvestering	6 169	15 803	29 441	51 413
Fördelning av nuvärdesberäknade minimileaseavgifter	6 124	15 203	25 790	47 117

I samtliga finansiella leasingavtal är koncernen leasegivare. Samtliga leasingavtal har garanterade restvärden. Bokförd reserver för osäkra fordringar avseende minimileaseavgifter uppgår till 22,9 miljoner kronor (25,1). Den variabla delen av leasingavgifter som ingår i årets resultat uppgår till 729 miljoner kronor (48%). Ökningen beror på det högre räntelaget under 2011 jämfört med 2010.

Vid utgången av året fanns i koncernen sex leasingengagemang som vart och ett enskilt hade ett redovisat värde överstigande 1 miljard kronor. Totalt redovisat värde på dessa engagemang var 20,6 miljarder kronor vilket motsvarar 1,1 procent av koncernens totala kreditvolym per den 31 december 2011. Det redovisade värdet på det enskilt största engagemang var 9,2 miljarder kronor (0,6). Genomsnittlig återstående löptid för detta engagemang var 8,2 år. Engagemangen riktar sig mot branscherna transport och energi.

NOTER | KONCERNEN

K46 Segmentinformation

Segmentinformation 2011							
mkr	Kontors- rörelsen i Sverige	Kontors- rörelsen utanför Sverige	Capital Markets	Övrigt	Justeringar och elimine- ringar	Körvarande verksamhet	
Räntanetto	15 827	6 863	711	246	-34		23 613
Provisionsnetto	3 630	1 428	2 611	4			7 673
Nettoreultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	510	388	628	-510			1 016
Risikoresultat försäkring			209				209
Andelar i intresseföretags resultat				9			9
Övriga intäkter	20	55	18	196			289
Summa intäkter	19 087	8 734	4 177	-65	-34		32 809
Personalkostnader	-3 118	-2 766	-2 111	-2 632	685		-9 942
Övriga administrativa kostnader	-1 245	-976	-889	-1 950			-5 060
Internt köpta och sålda tjänster	-2 734	-1 059	-77	3 896	34		
Avskrivningar	-91	-70	-49	-252			-462
Summa kostnader	-7 188	-4 871	-3 128	-908	719		-16 464
Resultat före kreditförluster	12 709	3 863	1 051	-1 063	686		17 345
Kreditförluster, netto	-47	-769					-816
Vinstskatteförluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	0	1		6			7
Rörelseresultat	12 762	3 095	1 051	-1 047	686		16 536
Resultatutdelning	664	145	-809	0			
Rörelseresultat efter resultatutdelning	13 418	3 240	242	-1 047	686		16 536
Interna intäkter	-2 804	-6 425	-911	10 140			
K/I-tal, %	34,8	54,9	92,8				47,1
Kreditförlustnivå, %	0,00	0,18					0,05
Tillgångar	1 233 568	640 606	335 834	1 423 041	-1 178 683		2 454 366
Skulder	1 183 160	612 553	328 660	1 423 041	-1 187 572		2 359 842
Alokerat kapital	50 408	28 053	7 174		8 889		94 524
Räntabilitet på alokerat kapital, %	19,6	9,4	2,7				13,4
Årets investeringar i icke finansiella anläggningstillgångar	54	65	242	234			595
Årets investeringar i intresseföretag				12			12
Medelantal anställda	4 478	3 144	1 626	1 936			11 184

Geografisk segmentinformation 2011							
mkr	Sverige	Denmark	Finland	Norge	Stor- britannien	Övriga världen	Koncernen
Intäkter	17 364	2 287	2 328	7 127	2 455	1 248	32 809
Tillgångar	1 424 290	83 154	169 582	205 433	198 554	378 353	2 454 366

Övriga upplysningar							
Investeringar i icke-finansiella tillgångar	508	9	15	26	12	25	595

Intäkter och tillgångar som presenteras i den Geografiska segmentinformationen består endast av de externa intäkterna och tillgångarna i respektive land.

Rörelsesegmenten redovisas i enlighet med IFRS 8 Rörelsesegment, vilket innebär att segmentinformationen presenteras på motsvarande sätt som tillämpas internt i styringssyfte. Handelsbankens verksamhet presenteras uppdelat på segmenten Kontorsrörelsen i Sverige, Kontorsrörelsen utanför Sverige och Capital Markets. Kontorsrörelsen i Handelsbanken, vars verksamhet består av att tillhandahålla universalbanktjänster, är uppdelad i tolv regionbanker, varav sex stycken är svenska och sex stycken bedrivs utanför Sverige. Varje regionbank styrs av en regionbankschef och följs upp som en fristående resultatenhet. Segmentet Capital Markets är bankens investmentbank vilket bland annat inbegriper värdepappershandel och in-

vesteringsrådgivning. I verksamheten ingår även kapitalförvaltning och försäkringsverksamhet.

Segmentens resultat visas före och efter intern resultatutdelning. Den interna resultatutdelningen innebär att kundansvarig enhet tilldelas allt resultat som härrör från dess kunders transaktioner med banken oavsett inom vilket segment transaktionen är genomförd. Dessutom redovisas intäkter och kostnader för internt utförda tjänster netto på raden "Internt köpta och sålda tjänster". Transaktioner mellan segmenten redovisas huvudsakligen enligt självkostnadsprincipen. I kolumnerna Övrigt och Justeringar och eliminerings visas poster som inte hör till något specifikt segment eller elimineras på koncernnivå. I kolumnen Övrigt ingår finans-

förvaltning och centrala stabsavdelningar samt kostnaden för avsättningen till Oktogonen som uppgår till 913 miljoner kronor (842). I kolumnen Justeringar och eliminerings redovisas bland annat omräkningsdifferenser och justeringar för personalkostnader. I justeringar för personalkostnader ingår skillnaden mellan koncernens pensionskostnader beräknade enligt IAS 19 Ersättningar till anställda och segmentens schablonmässiga pensionskostnader, vilken uppgår till 145 miljoner kronor (263), samt gottgörelse från pensionsstiftelsen på 540 miljoner kronor (410).

Interna intäkter består främst av interna räntor och provisioner. I segmentens resultaträkningar ingår dessutom interna poster i form av ersätt-

NOTER | KONCERNEN

Segmentinformation 2010						
mkr	Kontors- rörelsen i Sverige	Kontors- rörelsen utanför Sverige	Capital Markets	Övrigt	Justerings- och elimine- ringar	Kvarvarande verksamhet
Räntanetto	12 993	6 933	628	832	-49	21 337
Provisionsnetto	3 819	1 537	2 510	156		8 022
Nettorisultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	704	273	1 280	-892	12	1 377
Risikoresultat försäkring			205			205
Andelar i intresseföretags resultat				11		11
Övriga intäkter	16	66	16	246		344
Summa intäkter	17 532	8 809	4 639	383	-37	31 296
Personalkostnader	-3 012	-2 550	-2 054	-2 521	673	-9 504
Övriga administrativa kostnader	-1 010	-1 054	-927	-2 073	2	-5 052
Internt köpta och sålda tjänster	-2 958	-900	-91	3 902	47	
Avskrivningar	-85	-73	-44	-238	-12	-452
Summa kostnader	-7 065	-4 617	-3 116	-980	710	-15 018
Resultat före kreditförluster	10 467	4 192	1 523	-677	673	16 278
Kreditförluster, netto	-99	-1 408				-1 507
Vinstier/förluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	0	0	-4	3		-1
Rörelseresultat	10 368	2 784	1 519	-674	673	14 770
Resultatutdelning	811	202	-1 013			
Rörelseresultat efter resultatutdelning	11 179	2 986	506	-674	673	14 770
Intärna intäkter	-2 004	-5 954	-1 380	9 338		
KV-bal, %	38,5	51,2	85,9			48,0
Kreditförlustnivå, %	0,01	0,28				0,10
Tillgångar	1 259 184	511 790	404 849	1 074 981	-1 097 274	2 153 530
Skulder	1 215 304	486 673	394 635	1 074 981	-1 106 454	2 085 139
Alokerat kapital	43 880	25 117	10 214		9 180	88 391
Räntabilitet på alokerat kapital, %	19,5	8,4	9,0			12,6
Årets investeringar i icke finansiella anläggningstillgångar	114	65	25	230		434
Årets investeringar i intresseföretag				15		15
Medelantal anställda	4 386	2 931	1 604	1 929		10 850

Geografisk segmentinformation 2010							
mkr	Sverige	Danmark	Finland	Norge	Stor- britannien	Övriga världen	Koncernen
Intäkter	16 653	2 455	1 894	6 740	2 063	1 491	31 296
Tillgångar	1 450 390	57 516	127 166	198 509	136 049	183 910	2 153 530

Övriga upplysningar

Investeringar i icke-finansiella tillgångar	361	16	21	6	8	22	434
---	-----	----	----	---	---	----	-----

Intäkter och tillgångar som presenteras i den Geografiska segmentinformationen består endast av de externa intäkterna och tillgångarna i respektive land.

ningar för interna tjänster. Interndeckering sker huvudsakligen enligt självkostnadsprincipen. I kontorsrörelsen består tillgångarna till största delen av utlåning till allmänheten och skulderna av inlåning från allmänheten samt intern upplåning. I segmentet Capital Markets består tillgångarna främst av värdepapper som förvaltas inom ramen för kapitalförvaltnings- och försäkringsverksamheten. Tillgångarna i kolumnen Övrigt består till övervägande del av internutlåning till de olika segmenten medan skulderna framför allt består av extern upplåning. Räntabilitet på alokerat kapital för segmenten är beräknad på genomsnittligt alokerat kapital och skattesatsen 26,3 procent. För koncernen beräknas räntabilitet på eget kapital efter redovisad skatt.

Intäkter per produktområde		
mkr	2011	2010
Investmentbank	4 520	4 704
Bankinlåning och utlåning företag	11 359	10 661
Finansbolags tjänster	1 946	1 944
Bankinlåning och utlåning privatpersoner	4 517	4 097
Hypotek	5 754	5 320
Penion och Försäkring	1 181	1 023
Kapitalmarknad	1 664	1 664
Handelsfinansiering	571	579
Övrig verksamhet	1 297	1 304
Summa	32 800	31 296

NOTER | KONCERNEN

K47 Tillgångar och skulder i valuta

2011 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	1 302	3 169	7 090	91	4	239 403	798	251 857
Övrig utlåning till centralbanker	13 108	83 974	9 406	17 555	79	-	0	124 122
Utlåning till övriga kreditinstitut	22 456	14 790	138	580	58	65 410	3 391	106 823
Utlåning till allmänheten	1 073 324	144 068	182 275	51 510	90 875	34 989	14 087	1 591 128
varav företag	490 487	109 206	105 463	23 489	67 022	34 909	12 355	842 931
varav hushåll	582 837	34 862	76 812	28 021	23 853	80	1 732	748 197
Belåningsbara statskultförbindelser	34 868	3 519	616	35	-	3 214	1 719	43 971
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	46 275	6 926	1 103	65	-	5 686	176	60 231
Övriga ej valutafördelade poster	276 234	-	-	-	-	-	-	276 234
Summa tillgångar	1 467 567	266 448	200 628	69 836	91 016	348 702	20 171	2 454 366
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	41 594	61 476	11 797	12 626	5 552	60 366	8 478	201 889
In- och upplåning från allmänheten	400 176	78 267	53 125	25 250	31 124	130 509	6 437	724 888
varav företag	180 106	64 689	38 773	14 860	26 123	129 267	6 195	468 947
varav hushåll	211 070	13 578	14 412	10 390	5 001	1 248	242	255 941
Emitterade värdepapper	485 556	243 320	9 431	456	46 590	346 179	8 542	1 140 074
Efterställda skulder	9 562	16 364	-	112	7 730	211	1 338	35 317
Övriga ej valutafördelade poster	352 198	-	-	-	-	-	-	352 198
Summa skulder och eget kapital	1 289 086	399 427	74 363	38 444	90 996	837 286	24 705	2 454 366
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder samt utombalansposter		143 320	-126 221	-31 367	147	168 701	4 705	
Nettoposition i valuta		339	54	25	167	138	81	804
2010								
mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	1 476	1 732	19 812	102	4	31 767	1 744	56 637
Övrig utlåning till centralbanker	5 026	44 164	59	1 680	60	-	-	50 989
Utlåning till övriga kreditinstitut	20 479	14 870	659	531	914	79 867	6 145	123 465
Utlåning till allmänheten	1 036 806	142 382	169 680	44 013	67 899	35 919	16 988	1 513 687
varav företag	481 136	108 837	101 738	19 187	51 002	35 752	13 115	810 777
varav hushåll	555 670	33 545	67 942	24 826	16 897	157	3 873	702 910
Belåningsbara statskultförbindelser	35 686	3 544	9 482	6	-	552	1 468	50 738
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	47 326	9 219	1 155	89	2	10 443	266	68 500
Övriga ej valutafördelade poster	289 514	-	-	-	-	-	-	289 514
Summa tillgångar	1 436 313	215 911	200 847	46 421	68 879	188 848	28 611	2 183 830
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	90 559	53 968	10 995	15 232	11 805	54 287	15 286	251 972
In- och upplåning från allmänheten	382 985	59 865	44 631	26 356	19 878	24 063	6 364	564 142
varav företag	179 158	47 538	32 275	16 185	15 792	23 219	6 046	320 212
varav hushåll	209 827	12 327	12 356	10 171	4 086	845	318	243 930
Emitterade värdepapper	429 483	192 403	7 843	566	35 732	264 756	38 718	963 501
Efterställda skulder	7 367	21 837	-	110	7 846	5 535	1 253	43 948
Övriga ej valutafördelade poster	329 967	-	-	-	-	-	-	329 967
Summa skulder och eget kapital	1 234 361	327 973	63 409	42 284	75 261	348 641	61 621	2 183 830
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder samt utombalansposter		113 200	-137 369	-4 124	6 148	190 097	35 168	
Nettoposition i valuta		1 138	69	33	-234	4	158	1 168

K48 Upplysningar om närstående

Fordringar på och skulder till närstående	Intresseföretag		Övriga närstående	
	2011	2010	2011	2010
<i>mkr</i>				
Utlåning till kreditinstitut	-	-	-	-
Utlåning till allmänheten	348	325	-	-
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	-	-	-	-
Övriga tillgångar	-	-	23	424
Summa	348	325	23	424
Skulder till kreditinstitut	-	-	-	-
In- och upplåning från allmänheten	160	51	426	200
Emitterade värdepapper	-	-	-	-
Efterställda skulder	-	-	653	651
Övriga skulder	-	-	111	56
Summa	160	51	1 280	907

Närstående – intäkter och kostnader	Intresseföretag		Övriga närstående	
	2011	2010	2011	2010
<i>mkr</i>				
Ränta-intäkter	5	1	-	-
Räntekostnader	-1	0	-87	-72
Provisionsintäkter	0	0	0	0
Provisionskostnader	-15	-14	-	-
Nettoreultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	0	0	-	-
Övriga intäkter	-	-	14	12
Övriga kostnader	-13	-39	-52	-56
Summa	-24	-62	-135	-118

Specifikation över intresseföretagen samt information om aktieägarförhållande till intresseföretag finns i not K22. Intresseföretagens verksamhet består i att utföra olika typer av tjänster som har anknytning till bankens verksamhet. I gruppen "Övriga närstående" ingår tillhörande företag: Svenska Handelsbanken Pensionstjänst, Svenska Handelsbankens Personalförhållande och Pensionskassan SHB Försäkringsförening. Företagen är till Svenska Handelsbanken AB för sedvanliga bank- och redovisningstjänster. Inga transaktioner av väsentlig karaktär mellan koncernen och närstående företag har skett under perioden.

Information om krediter till ledande befattningshavare samt om ledande befattningshavares villkor och ersättningar i övrigt framgår av not KB.

K49 Kapitalkäckning

KAPITALPOLICY

Banken har som mål att upprätthålla en betryggande kapitalnivå som svarar mot de risker som koncernens verksamhet innebär och som överstiger de minimikrav som lagen föreskriver. En god kapitalnivå behövs för att kunna hantera situationer med finansiell påfrestning, men även andra händelser såsom förvärv och kraftig volymtillväxt.

KAPITALKRAV ENLIGT LAG

Enligt de nya kapitalkrävsregler, Basel II, som infördes i Sverige den 1 februari 2007 genom lagen (2006:1371) om Kapitalkäckning och stora exponeringar ska banken upprätthålla en kapitalbas som minst motsvarar summan av kapitalkraven för kreditrisker, marknadsrisker och operativa risker. Utöver att hålla kapital enligt minimikravet ska banken göra en intern kapitalvärdering. Handelsbankens kapitalpolicy – senast fastställd under 2011 – anger riktlinjerna för den interna kapitalvärderingen. Banken omfattas även av ett kapitalkrav på nivå för finansiellt konglomerat enligt lagen (2006:531) om särskild tillsyn över finansiella konglomerat, se vidare kapitalkäckning för det finansiella konglomeratet nedan. Banken har under 2011, med god marginal, uppfyllt den lagstadgade miniminivån för kapitalbasen.

Detaljerad information om bankens kapitalbas och kapitalkrav finns i not K2, Risk- och kapital-

hantering, samt i dokumentet Handelsbankens risk- och kapitalhantering – information enligt Pelare 3, se www.handelsbanken.se/r.

BESKRIVNING AV DEN FINANSIELLA FÖRETAGSGRUPPEN

Den finansiella företagsgruppen består av moderbolaget samt dotter- och intresseföretag som också ingår i koncernens redovisning, se tabell på sidan 128. De bolag som ingår i koncernredovisningen och som inte ingår i den finansiella företagsgruppen framgår även av tabell på sidan 128. I kapitalkäckningen konsolideras samtliga bolag fullständigt, i koncernredovisningen konsolideras intresseföretag enligt kapitalandelsmetoden.

BESKRIVNING AV KAPITALBASEN FÖR DEN FINANSIELLA FÖRETAGSGRUPPEN

Kapitalbasen består av primärt kapital respektive supplementärt kapital. Det primära kapitalet består av eget kapital samt utgivna primärkapitaltillskott i de bolag som ingår i den finansiella företagsgruppen där Handelsbanken AB är moderinstitut. Det supplementära kapitalet består huvudsakligen av eviga och lödsbundna förlagslån. Från kapitalbasen görs därefter vissa avdrag. Avdragen görs dels från det primära, dels från det supplementära kapitalet samt från kapitalbasen som helhet. Endast kapital från bolag som ingår i den finansiella företagsgruppen ingår i kapitalbasen.

För bankens riskhantering är det viktigt att såväl koncernen som den finansiella företagsgruppen riskmässigt kan ses som en enhet. För att risker ska kunna hanteras effektivt i koncernen kan kapital behöva omfördelas mellan de olika företagen i koncernen. Banken har generellt sett möjlighet att omfördela kapital mellan koncernens bolag, inom ramen för de begränsningar som följer av lagstiftning, till exempel kapitalkrävsregler och bolagsrättsliga begränsningar. Banken ser i övrigt inga materiella eller rättsliga hinder för en snabb överföring av medel ur kapitalbasen eller återbetalning av skulder mellan moderbolaget och dess dotterföretag.

Primärkapital

Primärkapital utgör till största delen av eget kapital i den finansiella företagsgruppen. I och med att koncernens försäkringsbolag inte ingår i den finansiella företagsgruppen ingår inte utarbetade vinster i dessa bolag i primärkapitalet. Vissa typer av eviga förlagslån får efter tillstånd från Finansinspektionen räknas med i primärkapitalet (så kallade primärkapitaltillskott). Hur stor andel som får räknas med netto efter reduktionsposter beror på kontraktsvillkoren för de emitterade tillskotten. Totalt får primärkapitaltillskott uppgå till högst 50 procent av det sammanlagda primärkapitalet. Sådana primärkapitaltillskott som ej är konverterbara till aktier eller som kan återlösas till nominellt värde av banken får högst ingå

NOTER | KONCERNEN

K49 Forts

Företag som ingår i den finansiella företagsgruppen	Org nummer	Säte	Kapitalbas mkr	2011	2010
Handelsbanken AB (publ)¹	502007-7862	Stockholm			
KONCERNFÖRETAG			PRIMÄRT KAPITAL		
Handelsbanken Finans AB¹	556053-0841	Stockholm	Eget kapital, koncernen	94 524	88 391
Kredit-Inkasso AB	556069-3185	Stockholm	Upparbetad utskänning innevarande år	-6 085	-5 611
Handelsbanken Rahotus Oy	0112308-8	Helsingfors	Avgående eget kapital utanför finansiell företagsgrupp	-558	-243
Kredit-Inkasso AB	955074203	Fredrikstad	Avgående resultat utanför finansiell företagsgrupp	-520	-440
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	Shanghai	Koncernens minoritetsintressen	0	-1
Stadshypotek AB ¹	556459-6715	Stockholm	Eget kapital, kapitalbas	87 361	82 066
Stadshypotek Delaware Inc. (inaktiv)	98-0342158	New York	Innovativa primärkapitalbilsnitt	11 254	11 283
Svenska Intecknings Garant AB Elgab (inaktiv)	556432-7285	Stockholm	Icke-innovativa primärkapitalbilsnitt	2 910	2 916
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	556070-0683	Stockholm	Minoritetsintressen i finansiell företagsgrupp	423	347
Handelsbanken Fonder AB	556418-8851	Stockholm	Avgående poster		
Handelsinvest Investeförvaltning A/B	12903879	Köpenhamn	Goodwill och andra immateriella tillgångar	-7 234	-6 838
Handelsbanken Fondbolag AB	1105019-3	Helsingfors	Uppskrivningsfond	-115	-122
Handelsbanken Kapitalförvaltning AB	973194860	Oslo	Fritjusteringar för positioner redovisade till verkligt värde	-56	-
XACT Fonder AB	556582-4504	Stockholm	Uppskjuten skattefordran	-386	-337
AB Handel och Industri	556013-5336	Stockholm	Bärskit avdrag för IFK-Institut	-945	-715
Ejendomsselskabet af 1. januar 2002 A/B	38900512	Herning	Kapitalbilsnitt i försäkringsbolag och andra finansiella företag	-234	-234
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/B ¹	59173812	Hilleröd	Positioner i värdepappersering	-219	-219
Forva AB	945812141	Oslo	Justeringar enligt stabilitetsfiter		
Fritidsvården AB	556192-4803	Göteborg	Kassaflödesklasseringar	676	457
Lajontrotten AB	556481-1551	Göteborg	Orsakerad ackumulerad positiv värdeförändring, aktier	-133	-1 241
Handelsbanken Markets Securities, Inc ¹	11-3257438	New York	Orsakerad ackumulerad värdeförändring räntainstrument	246	403
Handelsbanken Mazzanina Fond 1 KB (inaktiv)	969710-3126	Stockholm	Summa primärt kapital	93 848	87 798
Handelsbanken Mazzanina Management AB (inaktiv)	556679-2668	Stockholm	SUPPLEMENTÄRT KAPITAL		
Lokalbolag A/B	78488018	Hilleröd	Eviga förlagslån	11 710	11 664
Rådstupass 4 AB	910508423	Bergen	Tidsbundna förlagslån	7 957	17 248
SL (Nominees) Limited (inaktiv)	1932320	London	Tillkommande poster		
Svenska Handelsbanken Delaware Inc.	13-3153272	Delaware	Orsakerad ackumulerad positiv värdeförändring, aktier	133	1 241
Svenska Handelsbanken S.A. ¹	RCS Lux B-15092	Luxemburg	Uppskrivningsfond	115	122
Svenska Property Nominees Limited (inaktiv)	2308524	London	Avgående poster		
ZAO Svenska Handelsbanken ¹	1057711005384	Moskva	Bärskit avdrag för IFK-Institut	-945	-715
INTRESSEFÖRETAG			Kapitalbilsnitt i försäkringsbolag och andra finansiella företag	-234	-234
Bankamas Automobolag AB	556817-0716	Stockholm	Positioner i värdepappersering	-219	-219
Bankomatcentralen AB	556197-2265	Stockholm	Summa supplementärt kapital	18 817	20 107
BDB Bankamas Dapå AB	556605-3567	Stockholm	Summa primärt och supplementärt kapital	112 065	116 908
BGC Holding AB	556607-0933	Stockholm	Avgående poster från total kapitalbas		
Bankgirocentralen BGC AB	558047-3521	Stockholm	Kapitalbilsnitt i försäkringsbolag	-4 417	-4 567
Devisa Business Transactions Sweden AB	556564-5404	Stockholm	Övervärde pensionstillgångar	-1 471	-1 367
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	Stockholm	Total kapitalbas för kapitalbilsningsändamål	106 177	110 969
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	Stockholm			

¹Kreditinstitut.

Företag som inte ingår i finansiell företagsgrupp	Org nummer	Säte
Handelsbanken Liv Försäkring AB (koncernen)	516401-8284	Stockholm
Svenska Ra S.A.	RCS Lux B-32053	Luxemburg
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	Stockholm
Handelsbanken Renting AB	556043-2766	Stockholm
Innovativ Vision Holding AB	556708-7589	Linköping
Risikompaniet Holding AB	992999136	Oslo
Dyson Group plc	163096	Sheffield
Plastal Industri AB	556532-8845	Göteborg
Festival AB	993798304	Segna

NOTER | KONCERNEN

med 35 procent. För innovativa primärkapitaltillskott, vilka innehåller en ökning av räntepåslaget (så kallad step-up), gäller att dessa får ingå med högst 15 procent. Det totala utrymmet för att emittera primärkapitaltillskott var vid utgången av 2011, 65,2 miljarder kronor, varav primärkapitaltillskott som ej är konverterbara till aktier eller som kan återlösas till nominellt värde av banken utgjorde 41,4 miljarder kronor. Utrymmet för att emittera innovativa primärkapitaltillskott utgjorde 12,6 miljarder kronor.

Av bankens samtliga emitterade primärkapitaltillskott utgörs 6,9 miljarder kronor av vanliga primärkapitaltillskott och 7,3 miljarder kronor utgörs av så kallade enhanced primärkapitaltillskott. Vanliga primärkapitaltillskott ger banken rätt att omvandla instrumentet till eget kapital för att undvika likviditetsrisk. För enhanced primärkapitaltillskott gäller att banken har rätt att omvandla instrumenten till eget kapital redan tidigare för att undvika att bryta mot regleringsmässiga krav. I händelse av likvidation skuldörs instrumenten, även till den del som sådan tidigare omvandlats till eget kapital och har då lika rätt till utskötning av bolagets medel. Denna rätt är efterställd alla andra fordringshavare. Det är endast aktiedagarna som har en sämre rätt till utskötning. För enhanced primärkapitaltillskott har banken en ovillkorlig rätt att ställa in kupongbetalningar, det vill säga räntebetalningar kan ställas in när som helst. I det fall utdelningsbara medel saknas måste kupongutbetalningar ställas in för båda typer av tillskott.

Samtliga primärkapitaltillskott är emitterade efter tillstånd enligt tidigare regelverk, hela beloppet räknas därmed in efter tillämpning av övergångsbestämmelserna i FFFS 2010:10.

De poster som ska exkluderas från det primära kapitalet är främst goodwill och andra immateriella tillgångar samt realiserade vinster på aktier som klassificerats som tillgängliga för försäljning. Även uppskjutna skattefordringar

samt uppskrivningar av fastigheter reducerar primärkapitalet. Neutraliseringsåtgärder görs för räntebärande instrument klassificerade som tillgängliga för försäljning samt påverkan som kassofödersåkringar har haft på eget kapital. Med anledning av ändrade kapitaltäckningsregler som gäller från och med den 31 december 2011 ska ett avdrag göras för prisjusteringar för samtliga mindre likvida positioner som värderas till verkligt värde. Tidigare regler inkluderade endast likvida positioner i handelslaget.

Supplementärkapital

I det supplementära kapitalet ingår företagslån, avdrag som gjorts avseende uppskrivningar av fastigheter samt realiserade vinster på aktier som klassificerats som tillgängliga för försäljning. Det supplementära kapitalet får brutto inte överstiga det primära kapitalet. En ytterligare begränsning är att de tidsbundna företagslånen maximalt får inräknas i kapitalbasen till 50 procent av totalt primärt kapital. Innehaven av olika former av efterställda skulder ryms inom begränsningsreglerna. För en närmare beskrivning av villkoren för utestående företagslån hänvisas till not K39, Efterställda skulder.

Avdrag från primär- och supplementärkapital

Institut som har tillstånd att använda interna riskklassificeringsmodeller (IRK-institut) ska göra ett avdrag för skillnaden mellan förväntad kreditförlust enligt IRK-modellen och gjorda reserveringar för sannolika kreditförluster i det fall de förväntade kreditförlusterna överstiger gjorda reserveringar. Avdrag ska också göras för kapitaltillskott i vissa finansiella företag om det föreligger intressebolagsförhållande, om kapitalandelen överstiger 10 procent, eller om de sammanlagda tillskotten överstiger 10 procent, av företagets kapital. Dessa avdrag ska göras med hälften från det primära och hälften från det supplementära kapitalet.

Avdrag från total kapitalbas

Från den totala kapitalbasen ska avdrag göras för nettovärdet av redovisade övervärden i pensionstillgångar. Avdraget får emellertid minskas med ett belopp som motsvarar bankens rätt till ersättning för pensionskostnader från Handelsbankens Pensionsstiftelse. Den totala kapitalbasen ska även reduceras med tillskott till försäkringsbolag som lämnats innan den 20 juni 2005. Från 2013 ska dessa tillskott dras av med hälften från det primära och hälften från det supplementära kapitalet.

KAPITALKRAV

För riskklassificering och beräkning av kreditrisk tillämpas en metod för intern riskklassificering (IRK). Det finns två olika IRK-metoder, en grundmetod och en avancerad metod.

I grundmetoden beräknar banken med en egen metod sannolikheten för att kunden ska falla inom ett år (PD), medan övriga parametrar är givna av Finansinspektionen. I den avancerade metoden använder banken egna metoder för att räkna förlust givet fallissemang (LGD) och exponering vid fallissemang (EAD).

Handelsbanken tillämpar IRK-grundmetod för exponeringar mot stora företag och institut i hela regionbanksrörelsen samt i dotterbolagen Stadshypotek AB, Handelsbanken Finans AB, Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co Ltd och Rahotus Oy. Därutöver har IRK-grundmetod använts för vissa större företagsexponeringar i Handelsbankens utländska filialer som inte tillhör regionbanksrörelsen.

Avancerad IRK-metod har tillämpats för hushållsexponeringar (hushåll och små företag) i Sverige, Norge, Danmark och Finland, samt i dotterbolagen Stadshypotek AB, Handelsbanken Finans AB och Rahotus Oy. Vidare har Handelsbanken från och med rapporteringen per den 31 december 2010 och efter beslut av Finansinspektionen tillämpat avancerad

Kreditrisk IRK	Exponering efter kreditrisiklydd (EAD)		Genomsnittlig relevans i %		Kapitalkrav	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010
mkr						
Företag	917 480	890 427	33,4	37,7	24 629	25 022
varav repor och värdepapperslån	6 340	12 317	1,5	0,5	8	5
varav övrig utlåning, grundmetod	374 461	365 655	43,6	45,7	13 052	13 363
varav övrig utlåning, avancerad metod	536 679	491 455	26,7	32,6	11 469	12 554
- Medelstora företag	75 068	89 788	65,8	71,6	3 049	5 145
- Fastighetsbolag	339 390	291 292	25,1	29,9	6 812	6 739
- Bostadsrättsföreningar	122 221	110 375	7,2	7,6	708	670
Hushåll	730 680	691 474	7,2	7,4	4 217	4 095
varav fastighetskrediter	643 449	670 234	5,4	5,7	2 795	2 781
varav övriga	87 230	81 240	20,4	20,2	1 422	1 314
Små företag	29 800	29 041	38,0	40,8	927	977
Institut	188 638	181 674	12,3	10,7	1 660	1 657
varav repor och värdepapperslån	79 640	102 593	0,5	0,6	32	46
varav övrig utlåning	78 898	78 081	24,2	23,9	1 527	1 511
Aktieexponeringar	4 385	5 725	136,2	115	475	626
Motpartsloka exponeringar	2 364	2 044	100	100	180	164
Värdepappersföring	1 944	5 460	6,0	6,4	8	28
Traditional värdepappersföring	1 944	5 460	5,0	6,4	8	28
Synfaktisk värdepappersföring	-	-	-	-	-	-
Total IRK	1 845 160	1 776 646	21,8	23,4	31 004	33 269
varav repor och värdepapperslån	85 980	114 910	0,6	0,6	40	51
varav övrig utlåning, grundmetod	462 022	457 964	41,3	42,6	15 251	15 592
varav övrig utlåning, avancerad metod	1 297 148	1 202 871	16,0	18,3	16 613	17 626

NOTER | KONCERNEN

K49 Forts

IRK-metod för medelstora företag, bostadsrättsföreningar och fastighetsbolag i regionbanksrörelsen, Handelsbanken Capital Markets, Stadshypotek AB samt Handelsbanken Finans.

IRK-metoden omfattade vid årsskiftet 2011/2012 ungefär 80 procent av de totala riskvägda tillgångarna avseende kreditrisk beräknade enligt Basel II. För resterande kreditrisk-exponeringar mättes kapitalkravet under 2011 enligt Basel II-regelverkets schablonregler.

Stifferuppgifter som redovisas i detta avsnitt avser minimikapitalkraven enligt Pelare I i kapitaltäckningsreglerna, Basel II. När det i tabellerna står enligt Basel II är utgångspunkten hur minimikapitalkraven ser ut efter det att övergångsreglerna upphört att gälla. Övergångsreglerna gäller tills vidare.

I tabellen över kapitalkrav enligt IRK-metoden särredovisas repor och värdepapperstån

eftersom dessa ger upphov till mycket låga kapitalkrav samtidigt som volymerna varierar betydligt över tiden. Det låga kapitalkravet beror på att exponeringen presenteras brutto och att exponeringen är säkerställd.

Den totala genomsnittliga riskvikten för IRK-exponeringarna minskade under året med 1,8 procentenheter. Minskningen beror främst på att den genomsnittliga riskvikten för företagsexponeringar har minskat. Detta i sin tur beror främst på ökad kreditvolym under året till motparter med relativt låg riskvikt samtidigt som volymen till motparter med relativt höga riskvikter minskat. För närmare information om förändringar under året hänvisas till bankens delårsrapporter under 2011 samt till bankens upplysningar enligt den särskilda informationen om kapitaltäckningen som återfinns i Risk- och kapitalhantering - information enligt Pelare 3.

Operativa risker

Handelsbanken använder schablonmetoden, enligt vilken kapitalkravet beräknas med utgångspunkt i bankens intäkter inom olika affärsområden.

Marknadsrisker

Kapitalkravet för marknadsrisker beräknas för den finansiella företagsgruppen. Kapitalkravet för ränterisker och aktiekursrisker beräknas dock endast för positioner i handelstaget. Vid beräkning av kapitalkravet för marknadsrisker tillämpas schablonmetoden.

Kapitalkrav schablonmetoden*	2011		2010	
	Exponeringsbelopp (EAD)	Kapitalkrav	Exponeringsbelopp (EAD)	Kapitalkrav
mkr				
Stater och centralbanker	426 725	19	144 442	16
Kommuner	57 897	1	54 207	2
Multilaterala utvecklingsbanker	2 372	0	-	-
Institut	6 835	154	5 532	122
Företag	24 485	1 958	27 606	2 209
Hushåll	9 015	541	10 817	640
Säkerhet i fastighet	17 833	548	13 481	400
Oräglade poster	190	22	532	63
Övriga poster	11 253	517	12 072	581
Totalt schablon	858 606	3 780	268 680	4 081

*Uppgifter om kapitalkrav för exponeringsklasser där det förekommer exponeringar.

Kapitalkrav	2011	2010
Kreditrisk		
Kreditrisk enligt schablonmetoden	3 780	4 051
Kreditrisk enligt IRK-metoden	31 904	33 269
Marknadsrisk		
Ränterisk	850	1 346
varav generell risk	771	1 126
varav specifik risk	139	220
Aktiekursrisk	14	27
varav generell risk	6	12
varav specifik risk	7	14
varav fonder	1	1
Valutarisk	-	-
Rävarerisk	20	28
Avvecklingsrisk	-	-
Operativ risk		
Operativ risk	4 117	3 840
Summa kapitalkrav enligt Basel II	40 685	42 670
Justering enligt övergångsregler	38 389	33 715
Summa kapitalkrav enligt Basel II, övergångsregler	79 074	76 385
Riskvägdt volym enligt Basel II, övergångsregler	988 190	953 561
Riskvägdt volym enligt Basel II	508 317	532 136

Kapitaltäckningsanalys, %	2011	2010
Kapitalkrav i Basel II jämfört med övergångsregler	51	56
Kapitaltäckningsgrad enligt Basel II	20,9	20,9
övergångsregler	10,7	11,6
Primärkapitalrelation enligt Basel II	18,4	16,5
övergångsregler	9,5	9,2
Kämplig primärkapitalrelation enligt Basel II	15,6	13,8
övergångsregler	8,0	7,7
Kapitalbas i förhållande till kapitalkrav enligt Basel II	267	267
övergångsregler	134	145

KAPITALTÄCKNING FÖR DET FINANSIELLA KONGLOMERATET

Institut och försäkringsbolag som ingår i ett finansiellt konglomerat ska ha en kapitalbas som är tillräckligt stor för att uppfylla konglomeratets kapitalkrav. Kapitalbasen för det finansiella konglomeratet har beräknats med hjälp av en kombination av sammanläggnings- och avräkningsmetoden och konsolideringsmetoden. Det innebär att kapitalbasen för den finansiella företagsgruppen har lagts samman med kapitalbasen för Handelsbanken Liv AB försäkringsgrupp. För att beräkna kravet för konglomeratet har på motsvarande sätt kapitalkravet för den finansiella företagsgruppen adderats med solvenskravet för försäkringsgruppen.

Kapitaltäckning finansiella konglomeratet	2011	2010
mkr		
Kapitalbas efter avdrag och justeringar	106 734	115 925
Kapitalkrav	80 078	77 487
Överskott	26 656	38 438

RESULTATRÄKNING | MODERBOLAGET

Resultaträkning Moderbolaget

mkr		2011	2010
Räntaer			
Räntaer	Not M3	37 014	25 206
Räntekostnader	Not M3	-21 330	-10 657
Räntanetto		15 684	14 549
Erhållna utdelningar	Not M4	5 733	2 749
Provisionsräntaer	Not M5	7 382	7 870
Provisionskostnader	Not M5	-1 356	-1 415
Provisionsnetto		6 026	6 455
Nettoreultat av finansiella transaktioner	Not M6	458	790
Övriga röreliser	Not M7	640	634
Summa röreliser		28 541	28 187
Allmänna administrationskostnader			
Personalkostnader	Not M8	-9 247	-8 838
Övriga administrationskostnader	Not M9	-4 723	-4 775
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar	Not M21, M22	-538	-533
Summa kostnader före kreditförluster		-14 508	-14 146
Resultat före kreditförluster		14 033	11 021
Kreditförluster, netto	Not M10	-1 081	-1 466
Nedskrivning av finansiella tillgångar		-375	-470
Röreliseresultat		12 577	9 085
Bokslutsdispositioner	Not M11	106	108
Resultat före skatter		12 683	9 193
Skatter	Not M20	-3 470	-2 548
Årets resultat		9 213	6 645

TOTALRESULTAT | MODERBOLAGET

Totalresultat Moderbolaget

mnkr	2011	2010
Årets resultat	9 213	6 645
Övrigt totalresultat		
Kassafödersäkringar	-264	-186
Instrument tillgängliga för försäljning	-1 319	2 188
Årets omräkningsdifferens	96	-1 462
Skatt hänförlig till övrigt totalresultat	435	-549
varav kassafödersäkringar	70	49
varav instrument tillgängliga för försäljning	365	-598
Summa övrigt totalresultat	-1 112	-9
Årets totalresultat	8 101	6 636

Periodens omklassificeringar till resultaträkningen framgår av not M35.

BALANSRÄKNING | MODERBOLAGET

Balansräkning Moderbolaget

mnr		2011	2010
TILLGÅNGAR			
	Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	251 592	56 346
	Belåningsbara statskultförbindelser m m	Nat M17 38 144	43 218
	Utlåning till kreditinstitut	Nat M15 532 713	505 049
	Utlåning till allmänheten	Nat M16 686 827	691 221
	Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nat M17 56 093	60 618
	Aktier och andelar	Nat M18 24 636	35 113
	Aktier i koncern- och intresseföretag	Nat M19 44 020	44 547
	Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	2 644	2 080
	Derivatinstrument	Nat M20 148 972	109 192
	Immateriella tillgångar	Nat M21 1 564	1 516
	Fastigheter och inventarier	Nat M22 2 093	1 724
	Uppskjutna skattefordringar	Nat M23 360	322
	Övriga tillgångar	Nat M23 17 208	58 593
	Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Nat M24 6 395	4 624
	Summa tillgångar	Nat M12 1 813 281	1 614 188
SKULDER OCH EGET KAPITAL			
	Skulder till kreditinstitut	Nat M25 261 806	260 117
	In- och upplåning från allmänheten	Nat M26 705 565	577 180
	Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	2 673	2 112
	Emitterade värdepapper m m	Nat M27 543 876	483 305
	Derivatinstrument	Nat M28 145 421	118 506
	Korta positioner	Nat M28 21 397	36 026
	Aktuella skatteskulder	677	382
	Uppskjutna skatteskulder	Nat M29 91	90
	Avsättningar	Nat M30 24	74
	Övriga skulder	Nat M31 13 058	13 382
	Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Nat M32 9 693	8 350
	Efterställda skulder	Nat M33 35 325	43 969
	Summa skulder	Nat M12 1 739 606	1 643 483
	Obeskattade reserver	Nat M34 908	1 110
	Aktiekapital	2 902	2 899
	Överkursfond	793	184
	Andra fonder	Nat M36 577	1 689
	Balanserad vinst	59 172	58 153
	Årets resultat	9 213	6 645
	Summa eget kapital	72 687	60 670
	Summa skulder och eget kapital	1 813 281	1 614 188
POSTER INOM LINJEN			
	För egna skulder ställda säkerheter	Nat M37 72 007	79 591
	Övriga ställda säkerheter	Nat M37 5 236	4 398
	Ansvarförbindelser/ventualförpliktelser	Nat M38 140 061	131 479
	Övriga ålaganden	Nat M39 513 217	415 771

Förändring i eget kapital Moderbolaget

mkr	Bundet eget kapital		Fritt eget kapital				Balanserade vinstermedel	Totalt
	Aktiekapital	Reservfond	Övertursfond	Säkringsreserv ¹	Verdligt värde-reserv ¹	Omräkningsreserv ¹		
Ingående eget kapital 2010	2 899	2 682	184	-573	-821	410	63 108	67 889
Årets resultat							6 645	6 645
Övrigt totalresultat				-137	1 500	-1 452		-9
Årets totalresultat				-137	1 500	-1 462	6 645	6 636
Utdelning							-4 988	-4 988
Förändring i innehav av egna aktier i handelslager							33	33
Utgående eget kapital 2010	2 899	2 682	184	-710	769	-1 082	64 768	69 570

mkr	Bundet eget kapital		Fritt eget kapital				Balanserade vinstermedel	Totalt
	Aktiekapital	Reservfond	Övertursfond	Säkringsreserv ¹	Verdligt värde-reserv ¹	Omräkningsreserv ¹		
Ingående eget kapital 2011	2 899	2 682	184	-710	769	-1 052	64 768	69 570
Årets resultat							9 213	9 213
Övrigt totalresultat				-194	-954	36		-1 112
Årets totalresultat				-194	-954	36	9 213	8 101
Utdelning							-5 611	-5 611
Konvertering av 2008-års konvertibla förlagslån	3		103					106
Eget kapital - del av 2011-års konvertibla förlagslån			506					506
Förändring i innehav av egna aktier i handelslager							-15	-15
Utgående eget kapital 2011	2 902	2 682	793	-904	-186	-1 016	68 386	72 657

¹Ingår i fond för verdligt värde.

Konvertering till aktier avseende 2008-års konvertibla förlagslån är möjlig fr o m 1 juni 2011. Vid räkenskapsårets slut hade konvertibler till ett nominellt värde av 111 mkr konverterats till 593 160 A-aktier. Vid samma tidpunkt uppgick antalet egna aktier i handelslaget till 79 530 aktier (3).

Ytterligare specifikation över förändringar i eget kapital framgår av not M36.

KASSAFLÖDESANALYS | MODERBOLAGET

Kassaflödesanalys Moderbolaget

mkr	2011	2010
LÖPANDE VERKSAMHET		
Rörelseresultat	12 577	9 085
varav inbetalda räntor	35 484	25 134
varav utbetalda räntor	-20 339	-10 701
varav inbetalda utdelningar	805	1 056
Justering för ej kassaflödespåverkande poster i rörelseresultatet		
Kreditförluster	1 233	1 641
Orealiserade värdeförändringar	-3 168	1 346
Av- och nedskrivningar	913	1 003
Koncernbidrag att erhålla	-4 928	-1 628
Betalda inkomstskatter	-3 142	-2 577
Förändring i den löpande verksamhetens tillgångar och skulder		
Utlåning till kreditinstitut	-27 664	-109 048
Utlåning till allmänheten	2 728	49 626
Räntebärande värdepapper och aktier	25 024	38 378
Skulder till kreditinstitut	1 688	35 067
In- och upplåning från allmänheten	128 385	7 015
Emitterade värdepapper	60 571	9 100
Derivatinstrument, nettopositioner	-12 725	7 691
Korta positioner	-14 629	6 380
Fondlikvidförändringar och fondlikvidskulder	42 254	-18 892
Övrigt	-9 289	-8 255
Kassaflöde från löpande verksamhet	199 828	24 932
INVESTERINGSVERKSAMHET		
Förändring aktier	293	0
Förändring räntebärande värdepapper	-3 168	157
Förändring materiella anläggningstillgångar	-277	-308
Förändring immateriella anläggningstillgångar	-255	-92
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-3 407	-243
FINANSIERINGSVERKSAMHET		
Amortering av förlagslån	-10 835	-10 863
Emitterade förlagslån	2 512	-
Utbetalad utdelning	-5 611	-4 988
Koncernbidrag	41	970
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-13 893	-14 881
Årets kassaflöde	182 628	9 808
Likvida medel vid årets början	56 346	49 681
Kassaflöde från löpande verksamhet	199 828	24 932
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-3 407	-243
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-13 893	-14 881
Kursdifferens i likvida medel	12 718	-3 143
Likvida medel vid årets slut	261 602	66 346

5-årsöversikt Moderbolaget

Resultaträkning mkr	2011	2010	2009	2008	2007
Räntanetto	15 684	14 549	14 584	13 297	10 236
Erfådda utdelningar	5 733	2 749	6 687	5 224	9 887
Provisionsnetto	6 026	6 455	5 925	5 661	6 428
Nettorresultat av finansiella transaktioner	458	790	2 453	2 304	1 867
Övriga rörelseintäkter	640	624	597	904	695
Summa rörelseintäkter	28 541	25 167	30 316	27 390	29 113
Allmänna administrationskostnader					
Personalkostnader	-9 247	-8 838	-8 938	-7 556	-7 295
Övriga administrationskostnader	-4 723	-4 775	-4 450	-4 480	-4 174
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar	-538	-533	-574	-498	-441
Summa kostnader före kreditförluster	-14 508	-14 146	-13 962	-12 534	-11 910
Resultat före kreditförluster	14 033	11 021	16 354	14 856	17 203
Kreditförluster, netto	-1 081	-1 465	-3 781	-1 580	-64
Nedskrivning av finansiella tillgångar	-375	-470	-30	-	-
Rörelseresultat	12 577	9 085	12 543	13 276	17 139
Bakslutsdispositioner	106	108	1 100	-872	-227
Resultat före skatt	12 683	9 193	13 643	12 404	16 912
Skatter	-3 470	-2 548	-2 784	-3 097	-3 255
Årets resultat	9 213	6 645	10 859	9 307	13 647
Utdelning för året	6 085 ¹	5 611	4 988	4 364	8 416

¹ Enligt styrelsens förslag.

Totalresultat mkr	2011	2010	2009	2008	2007
Årets resultat	9 213	6 645	10 859	9 307	13 647
Övrigt totalresultat					
Kassafödersäkringar	-264	-186	13	-1 040	144
Instrument tillgängliga för försäljning	-1 319	2 188	3 277	-5 142	-752
Fusionsresultat	-	-	-	-	68
Årets omräkningadifferens	36	-1 462	51	169	297
Skatt hänförlig till övrigt totalresultat	435	-549	-927	1 721	134
varav kassafödersäkringar	70	49	-3	277	-40
varav instrument tillgängliga för försäljning	365	-598	-924	1 444	174
Summa övrigt totalresultat	-1 112	-9	2 414	-4 292	-100
Årets totalresultat	8 101	6 636	13 273	5 015	13 538

5-ÅRSÖVERSIKT | MODERBOLAGET

5-årsöversikt Moderbolaget, forts

Balansräkning mkr	2011	2010	2009	2008	2007
Tillgångar					
Utlåning till allmänheten	686 827	691 221	741 496	790 613	711 626
Utlåning till kreditinstitut	532 713	505 049	396 001	381 874	318 859
Räntebärande värdepapper	94 237	103 836	154 790	144 523	156 317
Övriga tillgångar	499 484	314 057	278 351	343 582	179 104
Summa tillgångar	1 813 261	1 614 163	1 570 638	1 660 592	1 365 906
Skulder och eget kapital					
In- och upplåning från allmänheten	705 565	577 180	570 166	505 903	482 487
Skulder till kreditinstitut	261 806	250 117	225 049	373 996	307 151
Emissionerade värdepapper	543 876	483 305	474 205	427 426	294 705
Efterställda skulder	35 325	43 959	59 021	61 306	52 909
Övriga skulder	193 034	178 922	172 940	230 457	164 952
Obeskattade reserver	998	1 110	1 368	2 490	1 484
Eget kapital	72 657	69 570	67 889	59 014	62 218
Summa skulder och eget kapital	1 813 261	1 614 163	1 570 638	1 660 592	1 365 906
Poster inom linjen					
För egna skulder ställda säkerheter	72 007	79 591	171 051	226 726	119 896
Övriga ställda säkerheter	5 236	4 398	8 124	6 943	21 841
Ansvärsförbindelser/ventualförpliktelser	149 061	131 479	154 338	180 826	139 431
Övriga ålaganden	513 217	415 771	376 628	330 253	356 797
Nyckeltal					
Reserveringsgrad för osäkra fordringar, %	61,0	61,5	61,9	51,1	81,2
Andel osäkra fordringar, %	0,24	0,33	0,33	0,22	0,04
Kapitaltäckningsgrad, % enligt Basel II	20,9	19,3	20,2	16,2	18,7
Primärkapitalrelation, % enligt Basel II	16,9	12,9	12,0	8,7	10,1

Noter Moderbolaget

M1 Redovisningsprinciper

Lag- och föreskriftsenlighet

Moderbolagets årsredovisning är upprättad i enlighet med lagen 1996:1559 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag (ÅRKL), Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd FFFS 2008:25 Årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag, Rådet för finansiell rapporteringsrekommendation RFR 2 Redovisning för juridiska personer samt uttalanden från Rådet för finansiell rapportering. I enlighet med Finansinspektionens allmänna råd tillämpar moderbolaget så kallad lagbegränsad IFRS. Det innebär att de internationella redovisningsstandarder och tolkningar av dessa standarder som har antagits av EU har tillämpats i den utsträckning som det är möjligt inom ramen för nationella lagar och föreskrifter samt sambandet mellan redovisning och beskattning.

Sambandet mellan moderbolagets och koncernens redovisningsprinciper

Moderbolagets redovisningsprinciper överensstämmer i stora delar med koncernens. I det tilläggande redogörs endast för de områden där moderbolagets principer skiljer sig från koncernens. I allt övrigt hänvisas till redovisningsprinciperna för koncernen i not K1.

Förändrade redovisningsprinciper

Med tillämpning från räkenskapsåret 2011 har Rådet för finansiell rapportering dragit tillbaka UFR 2 Redovisning av koncumbidrag och aktieägartillskott. Istället har en vägledning avseende redovisning av koncumbidrag inarbetats i RFR 2. De nya principerna innebär att alla mottagna koncumbidrag kommer att redovisas som mottagen utdelning i moderbolagets resultaträkning. Lämnade koncumbidrag redovisas som en ökning av värdet på andelarna i dotterföretaget i moderbolagets balansräkning.

Moderbolagets egna kapital presenteras från och med 2011 uppdelat på komponenterna Aktiekapital, Överkursfond, Andra fonder och Balanserad vinst. I Överkursfonden redovisas optionskomponenten av emitterade konvertibla skuldebrev samt det belopp som vid konvertering av konvertibla skuldebrev som överstiger de emitterade aktiernas kvotvärde. Reservfonden, som tidigare särredovisades i balansräkningen, ingår i posten Andra fonder.

I övrigt är moderbolagets redovisningsprinciper i allt väsentligt desamma som tillämpades i räkenskapsåret 2010.

Presentation

Moderbolaget tillämpar de uppställningsformer för resultat- och balansräkning som följer av ÅRKL och Finansinspektionens föreskrifter. Det innebär främst följande skillnader i förhållande till den uppställning som tillämpas av koncernen:

- fordringar på centralbanker som är direkt disponerbara på anmodan som i koncernens balansräkning redovisas i posten Övrig utlåning till centralbanker, redovisas i moderbolagets balansräkning som Utlåning till kreditinstitut
- broker- och börskostnader redovisas i moderbolaget som provisionskostnader
- erhållna utdelningar redovisas på särskild rad i moderbolagets resultaträkning
- resultat vid avyttring av materiella och immateriella anläggningstillgångar redovisas i moderbolaget som Övrig intäkt/kostnad
- poster inom linjen redovisas i direkt anslutning till moderbolagets balansräkning
- obeskattade reserver som i koncernen delas upp i eget kapitalandel respektive skatteskuld, redovisas i moderbolaget i en egen balanspost.

Tillgångar och skulder i utländsk valuta

Lån i moderbolaget som säkras nettobestyrningar i utlandsverksamhet värderas till historisk anskaffningskurs.

Tillgångar som innehas för försäljning och avvecklad verksamhet

Någon särredovisning av Nettoresultat efter skatt från avvecklad verksamhet sker inte i moderbolagets resultaträkning. I balansräkningen görs inte heller någon särskild uppdelning av tillgångar som innehas för försäljning.

Aktier och andelar i dotter- och intresseföretag

Aktier och andelar i dotterföretag och intresseföretag värderas till anskaffningsvärde. Utdelningar på aktier i dotter- och intresseföretag redovisas som intäkt i resultaträkningen i posten Erhållna utdelningar.

Finansiella garantier

Finansiella garantier i form av borgenförbindelser till förmån för dotter- och intresseföretag redovisas i moderbolaget som en avsättning i balansräkningen i den utsträckning moderbolaget har ett befintligt åtagande och betalning sannolikt erfordras för att reglera åtagandet.

Immateriella tillgångar

I moderbolaget görs avskrivningar på inkrångsgoodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod i enlighet med bestämmelserna i ÅRKL. De kundrelationer som förvärvat gett upphov till, och därmed nyttjandeperioden för inkrångsgoodwill, är erfarenhetsmässigt mycket långa. Avskrivningstiden är satt till 20 år.

Utdelningar

I posten Erhållna utdelningar redovisas alla erhållna utdelningar i moderbolaget, inklusive utdelningar från dotterföretag och intresseföretag, samt erhållna koncumbidrag.

Antecknad utdelning redovisas endast om moderföretaget har beslutanderätt avseende utdelningens storlek och beslutet har fattats innan publiceringen av de finansiella rapporterna.

Redovisning av pensioner

Moderbolaget tillämpar inte bestämmelserna IAS 19 om redovisning av förmånsbestämda planer. Istället sker beräkning av kalkymässigt pensionskostnad i moderbolaget enligt Trygghetslagens bestämmelser och Finansinspektionens föreskrifter. Det innebär framförallt skillnader i fråga om hur diskonteringsräntan fastställs, att beräkningen av framtida förpliktelse inte tar hänsyn till antaganden om framtida löneökningar och att aktuella vinster och förluster tas upp i sin helhet när de uppstår vid beräkningen av moderbolagets pensionsförpliktelse. Redovisad nettokostnad för pensioner beräknas som erlagda pensioner och pensionspremier med avräkning för eventuell gottgörelse från pensionsstiftelse. Årets nettokostnad för pensioner redovisas som Personalkostnad i moderbolagets resultaträkning.

Överskjutande belopp till följd av att förvaltningstillgångarnas värde överstiger beräknade pensionsförpliktelser redovisas inte som en tillgång i moderbolagets balansräkning. Underskott redovisas som en skuld.

Skatter

I moderbolaget redovisas obeskattade reserver som en egen post i balansräkningen. Obeskattade reserver kan delas upp i en del uppskjutna skatteskulder och en del eget kapital.

NOTER | MODERBOLAGET

M2 Risk- och kapitalhantering

Handelsbankskoncernens riskhantering beskrivs i not K2. Specifika upplysningar över moderbolagets riskar presenteras nedan. För definitioner se sidan 176.

Kreditrisk

Kreditriskexponering mkr	2011	2010
Utlåning till allmänheten ¹	686 827	691 221
varav repor	13 669	27 023
Utlåning till kreditinstitut	532 713	505 049
varav repor	60 873	72 293
Övriga del av beviljade räkningsskrediter	154 201	167 248
Kreditförlust	249 093	233 571
Övriga åtaganden	109 923	14 952
Garanti/förbindelser, krediter	76 110	61 212
Garanti/förbindelser, övriga	42 599	40 020
Dokumentkrediter	30 348	30 152
Derivat	148 972	109 192
Beviljningsbara statskuldförbindelser m m	38 144	43 218
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	56 093	60 618
Summa	2 126 023	1 956 483

¹Av detta belopp består 4 945 mkr (5 435) av utlåning som vid första redovisningsstillfället kategoriserats som värderad till verkligt värde via resultatrisken.

Utlåning till allmänheten, sektor- och branschfördelad mkr	2011			2010		
	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar
Privatpersoner	120 040	-648	119 392	130 400	-493	129 907
Bostadsrättsföreningar	14 578	0	14 578	13 670	-11	13 659
Fastighetsförvaltning	270 062	-400	269 662	238 732	-372	238 360
Tillverkningsindustri	44 389	-496	43 893	51 529	-1 963	49 566
Handel	32 865	-303	32 562	29 507	-334	29 173
Hotell- och restaurangverksamhet	6 422	-120	6 302	5 733	-88	5 645
Person- och godstransport till sjöss	16 547	-202	16 345	12 432	-206	12 226
Övrig transport och kommunikation	14 900	-178	14 722	15 463	-130	15 333
Byggnadsverksamhet	9 151	-170	8 981	10 340	-173	10 167
Elektricitet, gas och vatten	11 172	-15	11 157	11 479	-14	11 465
Jordbruk, jakt och skogsbruk	4 706	-11	4 695	4 204	-22	4 182
Övrig serviceverksamhet	19 961	-52	19 909	13 611	-218	13 393
Holding-, investemant-, försäkringsbolag, fonder m m	78 605	-702	77 903	84 176	-721	83 455
Stat och kommun	12 382	0	12 382	11 150	0	11 150
Övrig företagsutlåning	35 596	-292	35 304	64 138	-208	63 930
Summa utlåning till allmänheten, före beaktande av grupps reservering	600 778	-3 689	607 187	606 664	-4 053	609 611
Grupps reservering			-360			-390
Summa utlåning till allmänheten	600 778		606 827	606 664		609 221

Utlåning till allmänheten, säkerhet mkr	2011	2010	Kreditriskexponering on balans, säkerhet mkr	2011	2010
Bostadsfastigheter ¹	136 225	144 747	Bostadsfastigheter ¹	136 225	144 747
Övriga fastigheter	167 276	145 952	Övriga fastigheter	167 276	145 952
Stat, kommun och landsting	11 905	33 945	Stat, kommun och landsting	415 746	143 517
Borgen	14 143	9 475	Borgen	14 307	11 891
Övriga säkerheter	71 266	58 415	Övriga säkerheter	143 000	133 593
Blanko	286 012	298 687	Blanko	651 598	721 922
Utlåning till allmänheten	686 827	691 221	Total kreditriskexponering	1 628 162	1 301 622

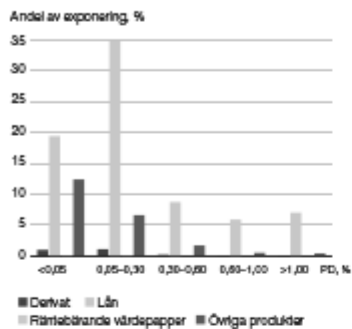
¹Inklusive bostadsrätter.

¹Inklusive bostadsrätter.

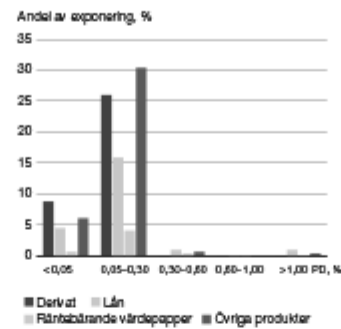
NOTER | MODERBOLAGET

Kreditkvalitet

Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter – Företageexponeringar



Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter – Institutexponeringar



Andel exponering per produkttyp per PD-intervall exklusive fallerade krediter – Hushållsexponeringar



Marknaderisker*

mkr	2011	2010
Ränterisk	-458	-458
Valutakursrisk **	-44	-25

*För information om aktie- och råvarukursrisk i moderbolaget hänvisas till not K2.

**Värsta utfall av +/-5% förändring av SEK.

Fördelning för finansiella skulder, 2011

mkr	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år	Ospecifierad köptid	Summa
Skulder till kreditinstitut	174 110	5 794	1 972	14 185	-	196 061
varav repon	4 058	-	-	-	-	4 058
In- och upplåning från almanstaden	196 163	29 628	5 043	1 268	477 919	700 021
varav repon	8 008	-	-	-	-	8 008
Emitterade värdepapper	306 689	107 974	117 984	36 774	-	569 371
Övriga tradingskulder	17 748	-	-	-	-	17 748
Efterställda skulder	9 512	6 838	16 880	6 765	-	39 995
Summa	694 222	160 234	141 829	68 992	477 919	1 623 198

Poster utanför balansräkningen

Finansiella garantier och ojusterade lånelöften 411 080

Derivat 2011 mkr	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år	Summa
Summa derivat inlöste	773 214	519 781	682 420	179 070	2 154 485
Summa derivat utflöste	766 741	519 613	676 872	179 471	2 142 697
Netto	6 473	168	5 548	-401	11 788

NOTER | MODERBOLAGET

M2 Forts

Förteckning för finansiella skulder, 2010						
mkr	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år	Ospecificerad löptid	Summa
Skulder till kreditinstitut	246 127	5 834	3 154	9 297	-	264 412
varav repor	4 890	-	-	-	-	4 890
In- och upplåning från allmänheten	90 887	18 119	4 557	7 926	457 201	578 690
varav repor	9 071	-	-	-	-	9 071
Emitterade värdepapper	226 646	115 256	131 947	28 654	-	502 503
Övriga tradingsskulder	33 265	-	-	-	-	33 265
Efterställda skulder	6 238	6 143	30 147	7 101	-	49 629
Summa	608 163	140 392	169 806	82 978	457 201	1 428 409
Postrar utanför balansräkningen						
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	408 020					
Derivat 2010						
mkr	Upp till 3 månader	3-12 månader	1-5 år	Över 5 år		Summa
Summa derivat inflöde	892 410	432 279	636 281	178 689		2 139 659
Summa derivat utflöde	893 105	430 500	620 697	178 326		2 122 628
Netto	-695	1 779	15 584	343		17 011

M3 Räntenetto

mkr	2011	2010
Räntelänsintäkter		
Kreditinstitut och centr banker	10 130	5 414
Allmänheten	25 493	21 177
Bekräftade statskuldstituleringar	3 169	2 833
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	4 652	3 175
Säkringsredovisade derivat	-1 835	-3 980
Övriga räntelänsintäkter	1 156	1 058
Summa räntelänsintäkter	42 786	29 677
Varav räntelänsintäkter redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner värderade till verkligt värde	5 751	4 470
Räntelänsintäkter enligt resultaträkning	37 014	25 207
Räntekostnader		
Kreditinstitut och centr banker	-2 998	-1 621
Allmänheten	-7 322	-3 125
Emitterade värdepapper	-7 966	-7 408
Säkringsredovisade derivat	1 022	4 752
Efterställda skulder	-1 653	-1 921
Övriga räntekostnader	-8 141	-6 364
Summa räntekostnader	-27 068	-16 687
Varav räntekostnader redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner värderade till verkligt värde	-5 738	-5 029
Räntekostnader enligt resultaträkning	-21 330	-10 668
Räntenetto	15 684	14 540

Inkluderar räntelänsintäkter på osäkra fordringar 130 mkr (91). Totala räntelänsintäkter på tillgångar bokförda till upplupet anskaffningsvärde samt tillgångar som är tillgängliga för försäljning var 37 164 mkr (27 458). Totala räntekostnader på skulder bokförda till upplupet anskaffningsvärde var 22 352 mkr (15 410).

M4 Erhållna utdelningar

mkr	2011	2010
Utdelningar på aktier och andelar	726	789
Utdelningar från intressföretag	-	6
Utdelningar från koncernföretag	79	326
Erhållna koncernbidrag	4 528	1 628
Summa	5 733	2 749

M5 Provisionsnetto

mkr	2011	2010
Courtage	1 349	1 792
Fonder	752	764
Depå	330	332
Rådgivning	211	222
Betalningar	2 565	2 480
Ut- och inlåning	547	982
Garantier	469	517
Övrigt	759	781
Summa provisionsintäkter	7 382	7 870
Courtage, fonder och depå	-318	-335
Betalningar	-565	-959
Övrigt	-73	-121
Summa provisionskostnader	-1 356	-1 415
Provisionsnetto	6 026	6 455

M6 Nettoresultat av finansiella transaktioner

mkr	2011	2010
Tillgängligt för försäljning, realiserat	97	20
varav aktier	108	-7
varav ämt behårande värdepapper	-11	27
Säkringsredovisning		
Säkring av verkligt värde	-37	183
varav säkringsinstrument	2 582	-820
varav säkrad post	-2 619	811
Ineffektivitet på kassafödersäkringar	-5	-3
Instrument klassificerade att värderas till verkligt värde		
Lån och fordringar	69	22
varav förbindning på grund av förbindnad interbankränta	36	17
Räntebärande värdepapper	2 712	-182
Lån och andra fordringar till upplupet anskaffningsvärde	100	68
Finansiella skulder till upplupet anskaffningsvärde	-24	-97
Handel/ Övrigt	-2 454	779
Summa	488	790

M7 Övriga rörelseintäkter

mkr	2011	2010
Hyrinntäkter	25	29
Andra rörelseintäkter	615	595
Summa	640	624

NOTER | MODERBOLAGET

M8 Personalkostnader

mkr	2011	2010
Löner och avoden	-6 091	-5 757
Sociala avgifter	-1 404	-1 442
Pensionskostnader ¹	-340	-408
Avsättning till vinstandelsstiftelse	-859	-733
Andra personalkostnader	-483	-498
Summa	-9 247	-8 838

¹ Uppgift om pensionskostnaderna visas i not M40.

Löner och avoden mkr	2011	2010
Styrelse, VD och v VD ²	-98	-87
Övriga	-5 993	-5 670
Summa	-6 091	-5 757

Könsfördelning i %	2011		2010	
	Män	Kvinnor	Män	Kvinnor
Styrelse	75	25	75	25
VD och v VD ²	80	20	81	19

² Inklusive Centrala koncernledningarna.

Medelantal anställda	2011	Män	Kvinnor	2010	Män	Kvinnor
Sverige	7 086	3 259	3 817	6 933	3 193	3 740
Norge	784	434	350	727	373	354
Finland	522	218	304	492	180	312
Danmark	680	341	339	671	321	350
Storbritannien	831	529	302	702	459	243
Luxemburg	33	20	13	21	9	12
Tyskland	61	39	22	59	35	24
USA	78	51	27	74	47	27
Nederländerna	67	44	23	46	30	16
Singapore	39	11	28	32	8	24
Hongkong	31	18	13	28	16	12
Polen	63	27	36	58	25	33
Övriga länder	97	34	63	93	32	61
Summa	10 372	5 085	5 387	9 936	4 728	5 208

Information om ersättningar till ledande befattningshavare i moderbolaget framgår av not K8.

M9 Övriga administrationskostnader

mkr	2011	2010
Fastigheter och lokaler	-1 043	-1 028
Externa datakostnader	-1 487	-1 546
Kommunikation	-343	-369
Resor och marknadsföring	-349	-338
Köpta tjänster	-912	-859
Materialanskaffning	-205	-282
Andra omkostnader	-383	-353
Summa	-4 722	-4 776
Varav kostnader avseende operationell leasing		
Minimileasingavgift	-650	-632
Variabel avgift	-79	-75
Summa	-660	-648

Operationell leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorstrustning. Hyreskostnader avseende lokaler har normalt en variabel avgift knuten till inflation och fastighetsskatt. Kostnaden för det enskilt största leasingavtalet uppgick under 2011 till ca 155 mkr (143), inget av de största leasingavtalen löper med variabel avgift.

Ersättning till revisorer och revisionsbolag mkr	KPMG		Ernst & Young AB	
	2011	2010	2011	2010
Revisionsuppdraget	-8	-7	-2	-2
Revisionsverksamhet utöver revisionsuppdraget	-4	-1	-	-
Skatterådgivning	0	-1	0	-3
Övriga tjänster	0	-1	-	-

M10 Kreditförluster

mnkr	2011	2010
Specifik reservering för individuellt värderade fordringar		
Årets reservering	-1 303	-1 584
Årsfört från tidigare gjorda reserveringar	304	345
Summa	-999	-1 239
Gruppvis reservering		
Årets nettoreservering för individuellt värderade fordringar	29	59
Årets nettoreservering för homogena fordringar	4	4
Årets nettoreservering för utobalansposter	2	9
Summa	35	72
Övriga reserveringar		
Avsättningar för utobalansposter	14	0
Årsfört från tidigare gjorda reserveringar	-	-
Inträde garantier	-	-
Summa	14	0
Bortskrivningar		
Årets konstaterade kreditförluster	-2 535	-1 205
Utnyttjad andel av tidigare reserveringar	2 251	731
Årsvinningar	153	175
Summa	-131	-299
Värdetförändring på övertagen egendom		
Årets värdetförändring	-	-
Kreditförluster, netto	-1 081	-1 468
Osäkra fordringar m m		
mnkr	2011	2010
Osäkra fordringar	6 476	8 687
Specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar	-3 589	-4 953
Reserveringar för gruppvis värderade homogena grupper av fordringar med begränsat värde och likartad kreditrisk	-	-
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar	-360	-390
Osäkra fordringar, netto	2 627	3 344
Total reserveringsgrad för osäkra fordringar, %	61,0	61,5
Andel osäkra fordringar, %	0,24	0,33
Reserveringsgrad exklusive gruppvisa reserveringar, %	55,4	57,0
Oreglerade fordringar som inte är osäkra	1 168	1 175
Osäkra fordringar som under året omklassificerats till normaltån	340	60

Fordringar klassificeras som osäkra om kontraherande kassastöden sannolikt inte kommer att fullföljas. Varje fordran som ger upphov till specifik reservering ingår i osäkra fordringar med sitt fulla belopp även om delar täcks av säkerheter. Det innebär att reserveringsgraden ej beaktar erhållna säkerheter. Som oreglerade klassificeras fordringar för vilka ränta, amortering eller övertrassering är förtälna till betalning sedan mer än 60 dagar. För övriga definitioner se sidan 176.

NOTER | MODERBOLAGET

M10 Forts

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2011	Reserv för individuellt värderade fordringar	Gruppvis reserv individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
<i>mkr</i>				
Reserv vid årets ingång	-4 953	-390	-	-5 343
Årets reservering	-1 303	-	-	-1 303
Åsattört från tidigare reserveringar	304	29	-	333
Utryttjat för konstaterade förluster	2 251	-	-	2 251
Valutaeffekt m.m.	112	1	-	113
Reserv vid årets utgång	-3 589	-360	-	-3 949

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2010	Reserv för individuellt värderade fordringar	Gruppvis reserv individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
<i>mkr</i>				
Reserv vid årets ingång	-5 064	-463	-	-5 527
Årets reservering	-1 584	-	-	-1 584
Åsattört från tidigare reserveringar	345	59	-	404
Utryttjat för konstaterade förluster	731	-	-	731
Valutaeffekt m.m.	619	14	-	633
Reserv vid årets utgång	-4 953	-390	-	-5 343

Odläta och/eller oreglerade fordringar, sektor- och branschfördelade 2011	Odläta fordringar				Oreglerade fordringar som inte är odlätta
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
<i>mkr</i>					
Privatpersoner	1 089	-648	441	350	620
Bostadsrättsföreningar	-	-	-	-	71
Fastighetsförvaltning	1 261	-400	861	512	166
Tillverkningsindustri	925	-496	429	300	51
Handel	494	-303	191	182	56
Hotell- och restaurangverksamhet	173	-120	53	53	29
Person- och godstransport till sjöss	202	-202	0	-	-
Övrig transport och kommunikation	242	-178	64	56	21
Byggnadsverksamhet	289	-170	119	114	51
Elektricitet, gas och vatten	37	-15	22	2	-
Jordbruk, jakt och skogsbruk	16	-11	5	5	18
Övrig serviceverksamhet	106	-52	54	43	50
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m.m.	1 231	-702	529	44	33
Övrig företagsutlåning	411	-292	119	100	2
Kreditinstitut	-	-	-	-	-
Summa	8 478	-3 589	2 887	1 761	1 168

Odläta och/eller oreglerade fordringar, sektor- och branschfördelade 2010	Odläta fordringar				Oreglerade fordringar som inte är odlätta
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
<i>mkr</i>					
Privatpersoner	850	-493	357	294	501
Bostadsrättsföreningar	20	-11	9	9	54
Fastighetsförvaltning	968	-372	596	304	287
Tillverkningsindustri	2 386	-1 963	423	294	62
Handel	485	-334	151	124	62
Hotell- och restaurangverksamhet	177	-88	89	86	9
Person- och godstransport till sjöss	1 342	-206	1 136	1	0
Övrig transport och kommunikation	202	-130	72	65	10
Byggnadsverksamhet	392	-173	219	208	103
Elektricitet, gas och vatten	36	-14	22	-	-
Jordbruk, jakt och skogsbruk	26	-22	4	2	1
Övrig serviceverksamhet	340	-218	122	109	32
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m.m.	1 189	-721	468	7	27
Övrig företagsutlåning	274	-208	66	59	27
Kreditinstitut	-	-	0	-	-
Summa	8 687	-4 963	3 724	1 562	1 175

¹ Redovisat värde efter beaktande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

NOTER | MODERBOLAGET

mkr	Oeåkra fordringar				Oreglerade fordringar som inte är oeåkra
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Sverige	2 392	-1 478	914	858	396
Norge	555	-357	198	180	517
Finland	676	-313	363	199	158
Danmark	848	-510	338	180	20
Storbritannien	814	-260	554	316	33
Övriga Europa	103	-31	72	27	44
Nordamerika	1 083	-639	444	-	-
Asien	5	-1	4	1	-
Summa	8 478	-3 689	2 887	1 761	1 188

mkr	Oeåkra fordringar				Oreglerade fordringar som inte är oeåkra
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav oreglerade	
Sverige	3 555	-2 870	685	590	298
Norge	576	-256	320	320	404
Finland	746	-393	353	237	182
Danmark	1 870	-457	1 413	154	37
Storbritannien	847	-340	507	248	122
Övriga Europa	23	-8	15	11	39
Nordamerika	1 068	-629	439	-	-
Asien	2	-	2	2	3
Summa	8 887	-4 963	3 734	1 662	1 176

¹ Redovisat värde efter beaktande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

mkr	Utövning till kreditinstitut	Utövning till allmänheten			Summa
		Hushåll	Företag	Övrigt	
Förtälna ≤ 5 dagar ≤ 1 månad	-	677	626	-	1 303
Förtälna > 1 månad ≤ 2 månader	-	257	113	-	370
Förtälna > 2 månader ≤ 3 månader	-	175	116	-	291
Förtälna > 3 månader ≤ 12 månader	-	364	194	-	558
Förtälna > 12 månader	-	199	121	-	320
Summa	-	1 672	1 170	-	2 842

mkr	Utövning till kreditinstitut	Utövning till allmänheten			Summa
		Hushåll	Företag	Övrigt	
Förtälna ≤ 5 dagar ≤ 1 månad	-	701	673	-	1 374
Förtälna > 1 månad ≤ 2 månader	-	130	221	-	351
Förtälna > 2 månader ≤ 3 månader	-	184	31	-	165
Förtälna > 3 månader ≤ 12 månader	-	369	311	-	680
Förtälna > 12 månader	-	194	136	-	330
Summa	-	1 628	1 372	-	2 900

Egendom övertagen för skyddande av fordran		2011	2010
mkr			
Fasligheter		446	13
Lös egendom		-	-
Aktier och andelar		1	1
Redovisat värde		447	14

M11 Bokslutsdispositioner

mkr	2011	2010
Förändring av övriga skrivning goodwill	106	108
Summa	106	108

NOTER | MODERBOLAGET

M12 Klassificering av finansiella tillgångar och skulder

2011	Värderas till verkligt värde i FR uppdelat på		Derivat som säkringsinstrument	Investeringar som hålls till förtull	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Övriga finansiella tillgångar/skulder	Summa redovisat värde	Verkligt värde
	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					251 592			251 592	251 592
Belåningsbara statsobligationsförbindelser	14 350	15 614		6 461		1 719		38 144	38 256
Utlåning till kreditinstitut					532 713			532 713	411 760
Utlåning till allmänheten		4 945			681 882			686 827	687 067
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	14 401	31 612		3 340		6 740		56 093	56 096
Aktier och andelar	20 344					4 292		24 636	24 636
Aktier i koncern- och intressaföretag							44 020	44 020	44 020
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken		1 816			828			2 644	2 644
Derivatinstrument	143 018		5 954					148 972	148 972
Övriga tillgångar	43				17 150		6	17 208	17 208
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	173	1 107		172	4 943			6 395	6 395
Summa finansiella tillgångar	192 320	85 094	5 964	9 973	1 480 117	12 761	44 026	1 809 244	1 688 648
icke finansiella tillgångar								4 017	
Summa tillgångar								1 813 261	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							261 806	261 806	261 382
In- och upplåning från allmänheten							705 565	705 565	705 721
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken		1 845					828	2 673	2 673
Emitterade värdepapper	9 125						534 751	543 876	551 625
Derivatinstrument	143 025		2 395					145 421	145 421
Korta positioner	21 397							21 397	21 397
Övriga skulder	47						13 011	13 058	13 058
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	168						9 525	9 693	9 693
Efterställda skulder							35 325	35 325	37 076
Summa finansiella skulder	173 782	1 845	2 395				1 060 811	1 738 814	1 748 048
icke finansiella skulder								792	
Summa skulder								1 739 606	
2010									
2010	Värderas till verkligt värde i FR uppdelat på		Derivat som säkringsinstrument	Investeringar som hålls till förtull	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Övriga finansiella tillgångar/skulder	Summa redovisat värde	Verkligt värde
	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					56 346			56 346	56 346
Belåningsbara statsobligationsförbindelser	21 054	15 034		5 609		1 431		43 218	43 205
Utlåning till kreditinstitut					505 040			505 049	529 429
Utlåning till allmänheten		5 435			685 786			691 221	668 968
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	25 187	23 057		1 139		11 235		60 618	60 616
Aktier och andelar	29 403					5 710		35 113	35 113
Aktier i koncern- och intressaföretag							33 010	33 010	33 010
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken		1 485			595			2 080	2 080
Derivatinstrument	105 878		3 314					109 192	109 192
Övriga tillgångar	7				58 586			58 593	58 593
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	573	575		148	3 327	1		4 624	4 624
Summa finansiella tillgångar	182 102	45 898	3 314	8 088	1 309 680	18 377	33 010	1 590 064	1 601 177
icke finansiella tillgångar								3 562	
Summa tillgångar								1 602 626	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							260 117	260 117	292 822
In- och upplåning från allmänheten							577 180	577 180	543 758
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken		1 517					505	2 112	2 112
Emitterade värdepapper	10 032						473 273	483 305	489 126
Derivatinstrument	116 725		1 781					118 506	118 506
Korta positioner	36 026							36 026	36 026
Övriga skulder	26						13 356	13 382	13 382
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	457						7 893	8 350	8 350
Efterställda skulder							43 959	43 959	45 565
Summa finansiella skulder	163 268	1 517	1 781				1 376 373	1 542 937	1 640 647
icke finansiella skulder								546	
Summa skulder								1 543 483	

¹Klassificeras till värderas till verkligt värde.

Redogörelse för tillämpade principer för värdering till verkligt värde återfinns i not K14. För aktier i koncern- och intressaföretag anges inget verkligt värde utan anskaffningsvärde.

M13 Värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde

2011 mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Balansbara statskuldförbindelser	31 683	-	-	31 683
Utlåning till allmänheten	-	4 920	25	4 945
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	43 130	9 623	-	52 753
Aktier och andelar	23 436	460	740	24 636
Tillgångar där kunden står värdetförändringsrisken	1 816	-	-	1 816
Derivatinstrument	1 750	147 213	-	148 972
Summa finansiella tillgångar till verkligt värde	101 824	162 216	765	264 806
Skulder				
Skulder där kunden står värdetförändringsrisken	1 845	-	-	1 845
Emitterade värdepapper	625	8 423	77	9 125
Derivatinstrument	3 324	142 094	3	145 421
Korta positioner	20 386	1 011	-	21 397
Summa finansiella skulder till verkligt värde	26 180	161 528	80	177 788
2010				
mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Balansbara statskuldförbindelser	37 519	-	-	37 519
Utlåning till allmänheten	-	5 411	24	5 435
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	42 062	15 580	1 837	59 479
Aktier och andelar	33 898	679	536	35 113
Tillgångar där kunden står värdetförändringsrisken	1 485	-	-	1 485
Derivatinstrument	1 913	107 229	50	109 192
Summa finansiella tillgångar till verkligt värde	116 877	128 899	2 447	248 223
Skulder				
Skulder där kunden står värdetförändringsrisken	1 517	-	-	1 517
Emitterade värdepapper	-	9 955	77	10 032
Derivatinstrument	3 097	115 272	137	118 506
Korta positioner	35 026	1 000	-	36 026
Summa finansiella skulder till verkligt värde	39 640	126 227	214	166 081

Redogörelse för tillämpade principer återfinns i not K15.

Förändring av innehav i nivå 3 2011					
mkr	Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Aktier och andelar	Derivat, nettoposition	Utlåning till allmänheten	Emitterade värdepapper
Redovisat värde vid årets ingång	1 837	536	-87	24	-77
Nyanskaffning	-	-	4	-	-
Emitterat under året	-	-	-	-	-
Årsköpt under året	-	-	-	-	1
Avyttrat under året	-	-6	-	-	-
Förtälet under året	-1 844	-	-	-15	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-20	-3	-	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	8	4	-	-1
Värdetförändring redovisad i övrigt totalresultat	27	-45	-	0	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	251	-	16	-
Förflyttning till värderingskategori 1 eller 2	-	-1	76	-	0
Redovisat värde vid årets utgång	0	740	-3	26	-77

Förändring av innehav i nivå 3 2010					
mkr	Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Aktier och andelar	Derivat, nettoposition	Utlåning till allmänheten	Emitterade värdepapper
Redovisat värde vid årets ingång	2 150	302	-	-	-76
Nyanskaffning	-	14	-	-	-8
Emitterat under året	-	-	-47	-	-
Årsköpt under året	-	-	-	-	-
Avyttrat under året	-	-	-	-	-
Förtälet under året	-276	-	-	-	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	-	-	-	10
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	-17	-	-	-3
Värdetförändring redovisad i övrigt totalresultat	-77	-7	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	244	-40	24	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 837	636	-87	24	-77

NOTER | MODERBOLAGET

M14 Omklassificerade finansiella tillgångar

mkr	Innehav klassificerade som lån och andra fordringar		Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning		Investeringar som hålls till förtal	
	Omklassificerat från innehav för handel	Omklassificerat från tillgängligt för försäljning	Omklassificerat från innehav för handel	Omklassificerat från tillgängligt för försäljning		
Redovisat värde	132	11 992	378	-		
Verkligt värde	131	11 837	380	-		
Redovisat värde vid omklassificeringen 2008-07-01	3 041	19 722	2 578	209		
Redovisat värde vid ingången av 2011	1 158	15 147	2 171	198		
Verkligt värde vid ingången av 2011	1 156	15 240	2 154	199		
Redovisad värdeförändring i resultaträkningen 2011	-	-23	-	-		
Redovisad värdeförändring i resultaträkningen 2010	-	-109	-	-29		
Redovisad värdeförändring i övrigt totalresultat 2011	1	133	22	-		
Redovisad värdeförändring i övrigt totalresultat 2010	-57	-329	-46	-		
Värdeförändring som skulle redovisats i resultaträkningen 2011 om omklassificering ej skett	3	19	41	-		
Värdeförändring som skulle redovisats i resultaträkningen 2010 om omklassificering ej skett	32	-119	90	-29		
Värdeförändring som skulle redovisats i övrigt totalresultat 2011 om omklassificering ej skett	-	-90	-	0		
Värdeförändring som skulle redovisats i övrigt totalresultat 2010 om omklassificering ej skett	-	-67	-	1		
Andel amorteringar och förtal sedan omklassificeringen	96%	65%	88%	100%		
Intäktför ränta 2011	2	274	13	1		

Omklassificeringen av finansiella tillgångar beskrivs i not K16.

M15 Utlåning till kreditinstitut

mkr	2011	2010
Utlåning i svenska kronor		
Banker	34 973	27 937
Övriga kreditinstitut	196 567	257 763
Summa	231 540	285 700
Utlåning i utländsk valuta		
Banker	138 179	80 881
Övriga kreditinstitut	162 904	138 468
Summa	301 173	219 349
Sannolika kreditförluster	-	-
Summa utlåning till kreditinstitut	532 713	505 049
Varav omvänta repor	60 873	72 293
Varav efterställda	16 727	8 827

Medelhövmär mkr	2011	2010
Utlåning till kreditinstitut i svenska kronor	248 217	238 627
Utlåning till kreditinstitut i utländsk valuta	298 357	194 867
Summa	546 574	433 494
Varav omvänta repor	17 428	44 028

NOTER | MODERBOLAGET

M16 Utlåning till allmänheten

mkr	2011	2010
Utlåning i svenska kronor		
Hushåll	46 857	46 445
Företag	221 891	212 343
Riksgälden	8 679	6 760
Summa	277 427	265 448
Utlåning i utländsk valuta		
Hushåll	85 851	96 093
Företag	327 488	335 023
Riksgälden	-	-
Summa	413 339	431 116
Sannolika kreditförluster	-3 949	-5 343
Summa utlåning till allmänheten	686 827	691 221
Växv omvända repor	13 669	27 023
Växv återställda	1 129	1 129

Modervolymer, exkl Riksgälden mkr	2011	2010
Utlåning till allmänheten i svenska kronor	276 548	259 630
Utlåning till allmänheten i utländsk valuta	409 425	430 905
Summa	685 973	690 535
Växv omvända repor	19 617	9 644

M17 Räntebärande värdepapper

mkr	2011			2010		
	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Balansingsbart emitterade av stat	34 260	38 243	38 130	39 255	42 668	42 680
Balansingsbart emitterade av andra	14	13	14	497	538	538
Summa balansingsbara statskultförbindelser m m	34 274	38 256	38 144	39 752	43 206	43 218
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	54 037	56 096	56 093	60 120	60 616	60 618
Summa räntebärande värdepapper	88 311	94 352	94 237	99 872	103 822	103 836
Växv noterade värdepapper		231	231		2 595	2 595

mkr	2011			2010		
	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Räntebärande värdepapper fördelat på emittent						
Stat	34 260	38 243	38 130	39 255	42 668	42 680
Kreditinstitut	10 325	10 522	10 520	17 051	17 168	17 170
Bostadsinstitut	30 749	32 611	32 611	28 862	29 260	29 260
Övrigt	12 977	12 976	12 976	14 704	14 726	14 726
Summa	88 311	94 352	94 237	99 872	103 822	103 836

Modervolymer mkr	2011	2010
Räntebärande värdepapper	113 014	157 576

M18 Aktier och andelar

mkr	2011	2010
Innehav värderade till verkligt värde över resultaträkningen		
Noterade	20 234	29 333
Ikke noterade	62	70
Summa	20 296	29 403

mkr	2011	2010
Innehav klassificerade som tillgängliga för försäljning		
Noterade	3 386	5 050
Ikke noterade	954	660
Summa	4 340	5 710
Summa aktier och andelar	24 636	35 113

NOTER | MODERBOLAGET

M19 Aktier i koncern- och intresseföretag

Innehav i koncern- och intresseföretag mkr	2011	2010
Intresseföretag, icke noterade	62	50
Koncernföretag, icke noterade	43 958	44 497
Summa	44 020	44 547

Intresseföretag	Organisations- nummer	Stäte	Antal aktier	Ägarandel %	Redovisat värde mkr	
					2011	2010
Bankamas Automobolag AB	556817-9716	Stockholm	150	20,0	27	15
Bankomatcentralen AB	556197-2265	Stockholm	1 100	21,9	0	0
BCE Bankamas Dapå AB	556605-3567	Stockholm	13 000	20,0	7	7
BGC Holding AB	556607-0933	Stockholm	25 382	25,4	4	4
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	Stockholm	12 735	28,3	24	24
Upplysningscentralen UCAB	556137-5113	Stockholm	2 429	24,3	0	0
Summa					62	60

Koncernföretag	Organisations- nummer	Stäte	Antal aktier	Ägarandel %	Redovisat värde mkr	
					2011	2010
Handelsbanken Finans AB¹	556053-0841	Stockholm	1 550 000	100	11 672	11 672
Kredit-Inkasso AB	556069-3185	Stockholm		100		
Handelsbanken Rahollus Oy	0112908-8	Helsingfors		100		
Kredit-Inkasso AS	955074203	Oslo		100		
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	Shanghai		100		
Stadshypotek AB¹	556459-6715	Stockholm	162 000	100	26 870	26 870
Stadshypotek Delaware Inc.	98-0342158	New York		100		
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	556070-0683	Stockholm	10 000	100	1	1
Handelsbanken Fonder AB	556416-8851	Stockholm		100		
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/B	12930879	Köpenhamn		100		
Handelsbanken Fondbolag AB	1105019-3	Helsingfors		100		
Handelsbanken Kapitalförvaltning AS	973194860	Oslo		100		
XACT Fonder AB	556582-4504	Stockholm		100		
Handelsbanken Liv Försäkrings AB	516401-8284	Stockholm	100 000	100	3 688	3 688
Handelsbanken Life & Pension Ltd	453703	Dublin		100		
SHE Liv Försäkringsaktieselskab	20594942	Köpenhamn		100		
AB Handel och Industri	556013-5336	Stockholm	100 000	100	63	63
Plastal Industri AB	556532-8845	Göteborg		100		
Ejendomsselskabet af 1. januar 2002 A/B	38300512	Härnäs	2 460 000	100	392	392
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/B ²	59173812	Hillared	2 700 000	100	727	1 025
Forva AB	945812141	Oslo	4 000 000	100	1	1
Fritidsvärlden AB	556192-4803	Göteborg	1 000	100	0	0
Lejontroppen AB	556481-1551	Göteborg	1 000	100	0	0
Handelsbanken Försäkring AB	516401-8326	Stockholm	-	-	-	150
Handelsbanken Markets Securities, Inc ¹	11-3257438	New York	1 000	100	39	23
Handelsbanken Mazzanin Fond 1 KB	969710-3126	Stockholm	Andel	100	0	0
Handelsbanken Mazzanin Management AB	556679-2668	Stockholm	5 000	100	1	1
Handelsbanken Renting AB	556043-2766	Stockholm	1 000	100	14	14
Handelsbanken Skadeförstärkings AB	516401-6767	Stockholm	1 500	100	31	31
Lokalbolig A/B	78488018	Hillared	540 000	54	1	-
Rådslustpass 4 AB	910508423	Bergen	40 000	100	0	0
SIL (Nominees) Limited	1932820	London	100	100	-	-
Svenska Finans International BV	0055 97 705	Rotterdam	-	-	-	54
Svenska Handelsbanken Delaware Inc.	19-3153272	Delaware	1 000	100	0	0
Svenska Handelsbanken S.A. ²	RCS Lux B-15992	Luxemburg	999 999	100	147	147
Svenska Handelsbanken Service AB	556873-0021	Stockholm	50 000	100	0	-
Svenska Property Nominees Limited	2308524	London	100	100	-	-
Svenska Ra B.A.	RCS Lux B-32053	Luxemburg	19 999	99,99	35	35
ZAO Svenska Handelsbanken ³	1057711005384	Moskva	1 500 000	100	276	330
Summa					43 958	44 497

Förteckningen över koncernföretag omfattar direktägda dotterföretag samt sådana dotterföretag till dessa.

¹Kreditinsösn.

²Moderbolagets andelar i Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/B har under tillämpningsperioden skrivits ned med 298 mkr till ett värde motsvarande bolagets marknadsvärde med avdrag för försämringskostnader.

³Moderbolagets andelar i ZAO Svenska Handelsbanken har under tillämpningsperioden skrivits ned med 77 mkr till ett värde motsvarande bolagets marknadsvärde med avdrag för försämringskostnader.

NOTER | MODERBOLAGET

M20 Derivatinstrument och säkringsredovisning

mnr	Nominellt belopp/löptid			Nominellt belopp		Positiva marknadsvärden		Negativa marknadsvärden	
	upp till 1 år	mer än 1 år upp till 5 år	mer än 5 år	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Derivat för handel									
Räntelaterade kontrakt									
Optioner	477 133	205 942	35 723	718 798	739 171	5 982	3 740	4 846	2 929
FRA/terminer	4 193 530	1 198 637	9 578	5 401 745	4 757 677	3 359	2 701	3 453	2 552
Swappar	1 570 400	2 295 253	932 941	4 798 594	4 270 100	97 847	64 822	100 788	69 007
Övriga instrument	-	-	65	65	6 859	0	20	-	0
Valutalaterade kontrakt									
Optioner	78 351	3 822	-	82 173	89 921	686	635	895	813
Terminer	961 377	18 545	407	960 329	1 021 428	17 202	12 986	12 239	15 316
Swappar	163 480	448 431	75 596	687 507	641 791	14 362	15 213	12 398	15 959
Övriga instrument	-	-	29	29	28	-	-	64	55
Aktielaterade kontrakt									
Optioner	47 285	39 161	258	86 704	88 565	2 125	2 433	3 810	5 621
Terminer	2 650	193	11	2 854	16 821	54	35	23	108
Swappar	12 599	5 230	246	18 075	30 611	280	465	1 448	899
Övriga instrument	1 350	6	2 005	3 361	3 753	21	26	549	754
Övriga derivatkontrakt	27 348	13 871	1 771	42 990	57 354	1 100	2 802	2 512	2 802
Summa	7 836 808	4 220 091	1 088 830	12 823 224	11 724 079	143 018	108 878	143 028	116 728
Derivat för marknadsvärdereguleringar									
Räntelaterade kontrakt									
Swappar	30 880	78 702	39 050	148 632	131 585	5 211	2 640	1 162	696
Övriga instrument	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Valutalaterade kontrakt									
Swappar	-	-	1 966	1 966	1 904	736	644	-	95
Summa	30 880	78 702	41 016	150 598	133 491	5 947	3 284	1 162	791
Derivat för kassaflödesreguleringar									
Räntelaterade kontrakt									
Swappar	4 730	16 165	4 334	25 229	25 478	5	26	1 157	973
Valutalaterade kontrakt									
Swappar	558	2 839	162	3 559	2 009	2	4	77	17
Summa	5 288	19 004	4 496	28 788	27 487	7	30	1 234	990
Summa derivatinstrument	7 871 871	4 328 797	1 104 142	13 002 810	11 885 067	148 972	109 192	145 421	118 606
Värdet clearing OTC				160 034	-	1 12	-	20	-
Värdet övrigt clearing				2 453 229	2 040 078	1 344	2 686	2 916	3 590
Valutafördelning av marknadsvärden									
SEK						28 164	163 224	88 394	252 517
USD						370 577	301	193 113	-164 652
EUR						-101 908	-61 768	-164 514	-109 248
Övriga						-147 861	7 435	28 428	139 889

NOTER | MODERBOLAGET

M21 Immateriella tillgångar

2011	Inkräms- goodwill	Intern utvecklad program- vara	Total 2011
mkr			
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 139	557	2 696
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	292	292
Avyttringar och uträningar	-	-37	-37
Valutaeffekt	-13	-1	-14
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 126	811	2 937
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 005	-175	-1 180
Avyttringar och uträningar	-	0	0
Årets avskrivningar enligt plan	-113	-85	-198
Årets nedskrivningar	-	-2 ¹	-2
Valutaeffekt	7	0	7
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 111	-282	-1 393
Utgående restvärde	1 015	540	1 554

2010	Inkräms- goodwill	Intern utvecklad program- vara	Total 2010
mkr			
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 412	530	2 942
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	92	92
Avyttringar och uträningar	-	-55	-55
Valutaeffekt	-273	-10	-283
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 139	567	2 606
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 005	-155	-1 160
Avyttringar och uträningar	-	55	55
Årets avskrivningar enligt plan	-118	-80	-198
Årets nedskrivningar	-	0 ¹	0
Valutaeffekt	118	5	123
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 005	-175	-1 180
Utgående restvärde	1 134	382	1 516

¹ Nedskrivningarna avser programvara som tagits ur bruk och vars nyttjandevärde därför bedömts vara 0.

Avskrivningar görs linjärt efter bedömd nyttjandeperiod. För närvarande innebär det att Inkrämsgoodwill skrivs av på 20 år och att Intern utvecklad programvara skrivs av på 5 år.

M22 Fastigheter och inventarier

Fastigheter och inventarier	2011	2010
mkr		
Inventarier	502	553
Fastigheter	1 145	1 158
Egendom övertagen för skyddande av fordran	446	13
Summa	2 093	1 724

För ytterligare information avseende egendoms övertagen för skyddande av fordran se not M10

Inventarier	2011	2010
mkr		
Inglående anskaffningsvärde	1 663	1 686
Nyanskaffning	254	293
Avyttringar och uträningar	-272	-252
Valutaeffekt	-57	-64
Utgående anskaffningsvärde	1 588	1 663
Inglående ackumulerade avskrivningar	-1 110	-1 110
Årets avskrivningar	-298	-292
Avyttringar och uträningar	369	344
Valutaeffekt	53	48
Utgående ackumulerade avskrivningar	-1 088	-1 110
Redovisat värde	502	553

Inventarier skrivs av linjärt på 2-10 år.

Fastigheter	2011	2010
mkr		
Inglående anskaffningsvärde	1 825	1 801
Nyanskaffning	-	-
Ny- och ombyggnation	26	31
Avyttringar och uträningar	2	-7
Utgående anskaffningsvärde	1 853	1 825
Inglående ackumulerade avskrivningar	-657	-632
Årets avskrivningar	-39	-43
Avyttringar och uträningar	-2	8
Nedskrivning under året mot eget kapital	-	-
Utgående ackumulerade avskrivningar	-708	-667
Redovisat värde	1 145	1 158

För rörelsefastigheter tillämpas komponentavskrivning. Nyttjandeperioderna är för stomme 100 år, för valven och avlopp 35 år, för tak 30 år, för fasad, värme, ventilation och el 25 år, för hissar 20 år och för byggnadsinventarier 10 år. Se vidare koncernens redovisningsprinciper not K1.

M23 Övriga tillgångar

mkr	2011	2010
Fondlikvidfördringar	9 504	52 579
Övrigt	7 704	6 014
Summa	17 208	58 593

M24 Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter

mkr	2011	2010
Upplupna räntaintäkter	5 020	3 492
Övriga upplupna intäkter	1 199	967
Förutbetalda kostnader	196	165
Summa	6 396	4 624
Värv efterställda	14	7

M25 Skulder till kreditinstitut

mkr	2011	2010
Skulder i svenska kronor		
Banker	49 055	21 415
Övriga kreditinstitut	18 736	37 451
Summa	67 801	68 866
Skulder i utländsk valuta		
Banker	132 062	141 703
Övriga kreditinstitut	61 943	59 548
Summa	194 006	201 251
Summa skulder till kreditinstitut	261 806	280 117
Värv repor	4 055	4 889

Medelvolymer mkr	2011	2010
Skulder till kreditinstitut i svenska kronor	50 868	74 166
Skulder till kreditinstitut i utländsk valuta	215 680	237 466
Summa	266 548	311 632
Värv repor	14 494	25 477

M26 In- och upplåning från allmänheten

Inlåning från allmänheten mkr	2011	2010
Inlåning i svenska kronor		
Hushåll	181 286	177 463
Företag	157 221	145 062
Riksgälden	0	0
Summa	338 507	322 525
Inlåning i utländsk valuta		
Hushåll	42 418	38 138
Företag	112 092	112 074
Riksgälden	-	-
Summa	154 510	150 212
Summa inlåning från allmänheten	493 017	472 737

Upplåning från allmänheten mkr	2011	2010
Upplåning i svenska kronor	162 464	31 459
Upplåning i utländsk valuta	50 084	72 084
Summa	212 548	104 443
Värv repor	8 001	9 068
Summa in- och upplåning från allmänheten	220 549	113 511

Medelvolymer mkr	2011	2010
Inlåning från allmänheten		
Inlåning från allmänheten i svenska kronor	316 771	307 881
Inlåning från allmänheten i utländsk valuta	213 430	175 440
Summa	530 201	483 321
Upplåning från allmänheten		
Upplåning från allmänheten i svenska kronor	59 250	30 941
Upplåning från allmänheten i utländsk valuta	45 286	27 567
Summa	104 536	68 608
Värv repor	8 459	3 784

NOTER | MODERBOLAGET

M27 Emitterade värdepapper

mkr	2011		2010	
	Nominellt belopp	Redovisat värde	Nominellt belopp	Redovisat värde
Certifikat				
Certifikat i svenska kronor	12 300	11 468	9 485	9 058
Värav				
till upplupet anskaffningsvärde	2 563	2 563	25	25
för handel	9 836	8 905	9 460	9 033
Certifikat i utländsk valuta	333 189	333 187	273 232	273 177
Värav				
till upplupet anskaffningsvärde	332 965	332 965	273 139	273 078
för handel	224	222	93	99
Summa	345 688	344 665	282 717	283 135
Obligationer				
Obligationer i svenska kronor	24 801	23 444	34 683	32 804
Värav				
till upplupet anskaffningsvärde	11 237	10 438	32 259	30 631
för marknadsvärdesåteringar	13 564	13 006	2 424	1 973
Obligationer i utländsk valuta	172 533	175 777	166 204	167 366
Värav				
till upplupet anskaffningsvärde	43 260	50 904	145 609	145 967
för marknadsvärdesåteringar	129 273	124 873	20 595	21 405
Summa	197 934	199 221	200 887	200 170
Summa emitterade värdepapper	542 922	543 876	483 604	483 305

Omsättning av egna skuldinstrument mkr	2011	2010
Emitterade	947 132	921 091
Återköpta	71 165	59 362
Förändring	842 021	843 179

Medelvolymer mkr	2011	2010
Svenska kronor	37 533	46 682
Utländsk valuta	463 048	458 029
Summa	500 581	504 711

M28 Korta positioner

Korta positioner mkr	2011	2010
Korta positioner värderade till verkligt värde		
Aktier	3 649	2 761
Räntebärande värdepapper	17 748	33 265
Värav		
övriga emittenter	17 748	33 265
egna emitterade	-	-
Summa	21 397	36 026

Medelvolymer mkr	2011	2010
Svenska kronor	28 824	33 539
Utländsk valuta	2 959	2 201
Summa	31 783	35 740

NOTER | MODERBOLAGET

M29 Skatter

Uppskjutna skattefordringar mkr	2011	2010
Fastigheter och inventarier	38	30
Derivatinstrument	322	253
Förlustreserv	-	30
Summa	360	322

Uppskjutna skattekulder mkr	2011	2010
Fastigheter och inventarier	91	90
Summa	91	90

Netto uppskjutna skatter	2011	2010
	-260	-232

Redovisade skattekostnader i resultaträkningen mkr	2011	2010
Aktuell skatt		
Årets skattekostnad	-3 534	-2 624
Justering av skatt hänförlig till tidigare år	95	34
Uppskjutna skatt		
Förändringar i temporära skillnader	-32	42
Summa	-3 470	-2 648
Nominal skattesats i Sverige, %	26,3	26,3
Avvikelser		
Ej skattepliktiga intäkter/ej avdragsgilla kostnader	-0,1	0,4
Skatt avseende tidigare år och övrigt	1,2	1,0
Effektiv skattesats, %	27,4	27,7

Förändring av uppskjutna skatter 2011

mkr	Ingående balans	Redovisat över resultat- räkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
Fastigheter och inventarier	60	-7	-	53
Derivatinstrument	-253	-	-69	-322
Förlustreserv	-30	30	-	-
Summa	-232	32	-69	-269

Förändring av uppskjutna skatter 2010

mkr	Ingående balans	Redovisat över resultat- räkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
Fastigheter och inventarier	63	-3	-	60
Derivatinstrument	-204	-	-49	-253
Förlustreserv	-	-39	-	-39
Summa	-141	-42	-49	-232

M30 Avsättningar

mkr	Avsättning för garanti- åtaganden	Övriga avsättningar	Summa 2011	Summa 2010
Avsättningar vid årets ingång	66	8	74	188
Avsatt under året	-	-	-	5
Anspråktaget	-	-	-	-61
Återfört	-45	-5	-50	-58
Avsättningar vid årets utgång	21	3	24	74

Avsättning för garantiåtaganden består av avsättningar för ett antal utombalansposter.

M31 Övriga skulder

mkr	2011	2010
Fondlikvidskulder	5 909	5 087
Övrigt	7 149	8 295
Summa	13 058	13 382

M32 Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter

mkr	2011	2010
Upplupna räntekostnader	6 094	5 059
Övriga upplupna kostnader	3 529	3 196
Förutbetalda intäkter	70	95
Summa	9 693	8 350

NOTER | MODERBOLAGET

M33 Efterställda skulder

mnkr	2011	2010
Förlagslån i svenska kronor	9 562	7 367
Förlagslån i utländsk valuta	25 763	36 592
Summa	35 325	43 959

Medelvolymer	2011	2010
Förlagslån i svenska kronor	8 544	7 463
Förlagslån i utländsk valuta	28 430	45 626
Summa	36 974	53 090

Specifikation, förlagslån	Ursprungligt nominellt belopp av respektive valuta	Räntesats %	Utestående belopp	
Utgiv/konvolutbet år	Valuta			
I SVENSKA KRONOR				
Övriga svenska ¹			9 562	
Summa			9 562	
I UTLÄNDSK VALUTA				
2005/2017 ²	EUR	700	rörlig	6 247
2005/evigt ³	EUR	500	4,194	4 770
2007/evigt ⁴	EUR	600	rörlig	5 347
Övriga utländska ⁵				9 399
Summa				25 763
Summa efterställda skulder				35 325

¹ Övriga svenska här ej specificerade förlagslån är emitterade i form av tidsbundna eller eviga förlagslån. I totalt beloppet ingår två konvertibla förlagslån på nom 2,3 respektive 2,5 miljarder kronor riktat till koncernens anställda på marknadsmissiga villkor. Lånet om 2,3 miljarder har hybridsstatus och kan omvandlas till Handelsbanksaktier. Konvertering kan ske från den 1 juni 2011 till konverteringskursen 187,56 kronor, vilket motsvarar 110 procent av den genomsnittliga aktiekursen under perioden 6-12 maj 2008 justerat för 2008 års utdelning. Från den 21 maj 2013 finns möjlighet att konvertera till Handelsbanksaktier till konverteringskursen eller den då gällande börskursen om denna skulle vara lägre än konverteringskursen. Lånet om 2,5 miljarder har status som supplementärkapital och kan omvandlas till Handelsbanksaktier. Konvertering kan ske från den 1 maj 2016 till den initiala konverteringskursen 256,52 kronor vilket motsvarar 122 procent av den genomsnittliga aktiekursen under perioden 19 april-4 maj 2011. Den initiala konverteringskursen justeras för utdelningar under löptiden. Från den 31 maj 2016 finns möjlighet att konvertera till Handelsbanksaktier till konverteringskursen eller den då gällande börskursen om denna skulle vara lägre än konverteringskursen. Sista dag att begära konvertering är den 30 november 2016.

² Tidsbundet förlagslån med 3 månaders rörlig kupong knuten till Euribor. Villkoren ger möjlighet att förtidslösa lånet vid varje ränteförfallsdag fr o m oktober 2012. Vid förtidslösen krävs Finansinspektionens medgivande.

³ Evigt förlagslån till fast ränta. Villkoren ger möjlighet att förtidslösa lånet vid varje ränteförfallsdag fr o m december 2015. Vid förtidslösen krävs Finansinspektionens medgivande. I samband med rättslig förtidslösning blir räntan rörlig, knuten till Euribor.

⁴ Evigt förlagslån med med 3 månaders rörlig kupong knuten till Euribor. Villkoren ger möjlighet att förtidslösa lånet vid varje ränteförfallsdag fr o m mars 2012. Vid förtidslösen krävs Finansinspektionens medgivande.

⁵ Övriga utländska, här ej specificerade förlagslån, är emitterade i form av tidsbundna eller eviga förlagslån.

M34 Obeskattade reserver

mnkr	2011	2010
Akkumulerade överavskrivningar goodwill	998	1 110
Summa	998	1 110

M35 Omklassificeringar till resultaträkningen

mnkr	2011	2010
Omklassificerat från säkerhetsreserv	5	3
Omklassificerat från verkligt värdesreserv	-183	-100
Omklassificerat från omräkningsreserv	-17	-4
Omklassificerat skatt	51	-41
varav säkerhetsreserv	-7	-7
varav verkligt värdesreserv	47	26
varav omräkningsreserv	5	-
Summa omklassificeringsjusteringar	-144	-142

Omklassificeringsjusteringar består av sådana intäkter och kostnader som tidigare redovisats under övrigt totalresultat och som under räkenskapsåret omklassificerats till att redovisas i resultaträkningen. Belopp som är negativa i ovanstående tabell har redovisats som intäkter i resultaträkningen och vice versa. Var i resultaträkningen beloppen redovisats framgår av redovisningsprinciperna i not K1.

M36 Specifikation av förändringar i eget kapital

Förändring av säkerhetsreserv mkr	2011	2010
Säkerhetsreserv vid årets ingång	-710	-573
Realiserade värdeförändringar under året	-198	-139
Redovisat i resultaträkningen till följd av ineffektivitet	4	2
Säkerhetsreserv vid årets utgång	-904	-710

Specifikation av instrument tillgängliga för försäljning (belopp efter skatt) mkr	2011	2010
Verkligt värdereserv vid årets ingång	769	-821
Avyttrat under året	136	75
Realiserad marknadsvärdeförändring under året för kvarvarande samt nya innehav	-1 020	1 515
Verkligt värdereserv vid årets utgång	-185	769

Förändring av omräkningsreserv mkr	2011	2010
Omräkningsreserv vid årets ingång	-1 052	410
Förändring av omräkningsdifferens i utländska filialer	36	-1 462
Omräkningsreserv vid årets utgång	-1 016	-1 052

M37 Ställda och mottagna säkerheter

För egna skulder ställda säkerheter mkr	2011	2010
Kontanter	2 517	3 073
Statspapper och obligationer, pantsatta centralbanker och kreditinstitut	43 757	47 606
Statspapper och obligationer, ålarköpsavtal	12 078	13 979
Aktier	2 506	2 354
Utlånade värdepapper	10 806	12 388
Övrigt	543	191
Summa	72 007	79 501

Övriga ställda säkerheter mkr	2011	2010
Kontanter	-	-
Statspapper och obligationer	5 236	4 398
Summa	5 236	4 398

Med Övriga ställda säkerheter avses säkerheter som ställs för förpliktelser som ej redovisas i balansräkningen.

Mottagna säkerheter

Som en del av ingångna omvända ålarköpsavtal och värdepapperslån har koncernen accepterat säkerheter som kan säljas eller pantsättas vidare till tredje part. Det verkliga värdet av sådana accepterade säkerheter uppgick till 45 065 mkr (67 823) vid räkenskapsårets slut, varav säkerheter till ett värde av 1 125 mkr (3 531) var sålda eller pantsatta till tredje part.

M38 Ansvarsförbindelser/eventualförpliktelser

mkr	2011	2010
Garantiförbindelser, krediter	76 110	61 212
Garantiförbindelser, övriga	42 599	40 020
Ramburser	29 404	28 794
Övrigt	948	1 453
Summa	149 061	131 479

Ansvarsförbindelserna bestod i huvudsak av olika typer av garantiförbindelser. I tabellen anges garantiernas nominella belopp.

I beloppet "Övrigt" ingår 2 mkr (60) avseende ett antal tvistemål som koncernen driver i allmänna domstolar. Koncernens bedömning är att tvistemålen i all väsentligt kommer att utgå till bankens fördel. Inget tvistebelopp eller eventuell försäkringsersättning har resultatförts.

M39 Övriga åtaganden

mkr	2011	2010
Kreditförlän	249 093	233 571
Outnyttjad del av beviljade rättningskrediter	154 201	167 248
Övrigt	109 923	14 952
Summa	513 217	415 771

Avtalade, ej upplösta, framtida operationella leasingavgifter fördelade på de år de förfaller till betalning mkr	2011	2010
2012	594	469
2013–2016	1 085	873
2017 och senare	676	457
Summa	2 355	1 799

Operationell leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorsskolor och kontorsutrustning.

NOTER | MODERBOLAGET

M40 Pensionsförpliktelser

mkr	2011	2010
Förvaltningsstillgångarnas verkliga värde	18 300	23 318
Pensionsförpliktelser	18 269	19 402
Överskott	31	3 916

Pensionsförpliktelser, förvaltningsstillgångar och avsättningar för pensionsåtaganden är beräknade enligt Tryggandelagens grunder och Finansinspektionens föreskrifter och har utvärderats på följande sätt: Förpliktelser enligt tryggandelagen täcks helt av tillgångarna i stiftelseföretag och redovisas inte i balansräkningen. I Pensionskassan SHB försäkringsförening uppgår pensionsförpliktelserna till 3 871 mkr (3 024) och marknadsvärdet av tillgångarna till 7 666 mkr (9 239). Överskottet i Pensionskassan SHB försäkringsförening uppgår således till 3 795 mkr (6 215).

Specifikation av periodens redovisade pensionkostnad mkr	2011	2010
Erlagda pensioner	-484	-492
Betalda pensionspremier	-396	-326
Löneskatt	0	0
Utbetalda medel från pensionsstiftelsen	540	410
Redovisad pensionkostnad i resultaträkningen	-340	-408

Nästa års förväntade utbetalning avseende förmånsbestämda pensionsplaner uppgår till 594 mkr. I pensionskostnaderna ingår premier för BTPK (avgiftsbestämd pension) med 77 mkr (75).

Förvaltningsstillgångar mkr	2011	2010
Ingående balans	23 318	18 268
Avkastning	-4 478	5 460
Utbetalda medel från pensionsstiftelsen	-540	-410
Utgående balans	18 300	23 318
Procentuell avkastning på särskilt avskilda tillgångar	19%	30%

Av det verkliga värdet på förvaltningsstillgångarna avser 8 368 mkr utfästelse inom bankens vinstandelsstiftelse Oktogonen.

Pensionsförpliktelser mkr	2011	2010
Ingående balans	19 402	16 636
Kalkylmässig pensionskostnad	508	477
Räntekostnader	369	401
Värdestärkning	85	83
Förtida pensionering	153	187
Erlagda pensioner	-484	-492
Ändrade antaganden	-216 ¹	805 ¹
Värdestyrning vid likviditet	-1 509	1 715
Annan ökning av kapitalvärdet	51	-410
Utgående balans	18 269	19 402

¹ Avser effekt av ändrad diskonteringsränta enligt Finansinspektionens anvisningar.

Förvaltningsstillgångarna består huvudsakligen av aktier och räntebärande värdepapper med följande marknadsvärden på balansdagen.

mkr	2011	2010
Aktier och andelar	15 451	20 505
Räntebärande värdepapper m m	2 849	2 813
Summa	18 300	23 318

I Sverige utgår ålderspension från och med 65 års ålder enligt pensionsavtal mellan BAO och Finansförbundet respektive BAO och SACO-förbunden med 10% av årslönen upp till 7,5 inkomstbasbelopp. På lönebelopp i inkomstbasbeloppintervall 7,5–20 utgår ålderspension med 65% och i inkomstbasbeloppintervall 20–30 med 32,5% av årslönen. På lönebelopp överstigande 30 inkomstbasbelopp utgår ingen ålderspension.

I förpliktelserna ingår även utfästelse inom bankens vinstandelsstiftelse Oktogonen. Utfästelsen betraktas i koncern som en liten förmånsbaserad plan. En del av utfästelsen, 6 248 mkr (7 779), är villkorad.

Värdet av pensionsförpliktelserna beräknas årligen, per balansdagen, på försäkrings-tekniska grunder. Det mest väsentliga beräkningsantagandena är dödligheten och diskonteringsräntan. Dödlighetsantagandet är den s k generationsdödligheten DUS06. Diskonteringsräntan är 2,9% (2,8) efter skatt och antagandena om omkostnader.

M41 Återstående löptider

2011 mkr	Betalbara på anfordran	Inom 3 mån	>3 mån till 1 år	>1 år till 5 år	Längre än 5 år	Summa
Tillgångar						
Utlåning till kreditinstitut	16 304	466 913	36 868	5 552	7 076	532 713
Utlåning till allmänheten	10 277	609 426	34 658	25 547	6 919	686 827
Belåningsbara statskuldförbindelser m m		4 291	5 962	14 850	13 041	38 144
Obligationer och andra räntebärande värdepapper		3 707	10 268	32 922	9 196	56 093
Skulder						
Skulder till kreditinstitut	77 728	170 218	6 859	1 723	5 278	261 806
Inlåning från allmänheten	493 017					493 017
Upplåning från allmänheten	13 561	180 161	16 473	2 289	64	212 548
Emitterade värdepapper	3 900	299 938	104 561	109 415	32 062	549 876
Korta positioner räntebärande värdepapper	202	302	1 878	13 879	1 487	17 748
2010 mkr						
Tillgångar						
Utlåning till kreditinstitut	33 291	462 803	3 147	2 570	3 288	505 049
Utlåning till allmänheten	7 490	598 726	46 429	30 955	12 621	691 221
Belåningsbara statskuldförbindelser m m		12 837	5 883	9 925	14 573	43 218
Obligationer och andra räntebärande värdepapper		3 929	8 198	46 551	1 945	60 618
Skulder						
Skulder till kreditinstitut	76 184	161 688	13 632	2 302	6 311	260 117
Inlåning från allmänheten	472 737					472 737
Upplåning från allmänheten	2 780	84 925	14 820	1 871	47	104 443
Emitterade värdepapper	4 550	217 656	114 338	121 165	25 506	483 305
Korta positioner räntebärande värdepapper			113	28 995	4 157	33 265

Återstående löptid för låneavtal med periodvis bundna villkor beräknas som tiden fram till nästa dag för villkorändring. För fordringar och skulder med amortering har återstående löptid beräknats som tiden fram till förtäldagen för respektive amortering. Beräkningsmetoden har ändrats i jämförelse med tidigare räkenskapsår. Jämförelsesiffrorna är justerade.

NOTER | MODERBOLAGET

M42 Tillgångar och skulder i valuta

2011 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	1 301	3 020	7 089	91	4	230 403	684	251 502
Utlåning till kreditinstitut	227 248	139 097	84 744	29 974	528	89 195	3 527	532 713
Utlåning till allmänheten	278 207	104 887	126 811	40 230	89 930	34 937	13 858	688 827
varav företag	229 024	93 541	95 070	22 925	66 464	34 842	12 243	554 109
varav hushåll	47 183	11 346	31 741	17 314	23 466	55	1 613	132 718
Balanserade statskuldförbindelser	29 226	3 368	616	1	-	3 214	1 719	38 144
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	42 137	6 926	1 103	65	-	5 686	176	56 033
Övriga ej valutafördelade poster	247 892							247 892
Summa tillgångar	824 011	258 208	200 383	69 770	90 462	352 306	10 982	1 813 281
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	41 916	66 774	13 064	13 179	6 115	111 980	8 778	261 806
In- och upplåning från allmänheten	387 800	73 500	53 159	25 840	30 037	128 904	6 265	705 565
varav företag	183 364	60 577	38 846	15 463	25 534	128 063	6 127	458 574
varav hushåll	203 836	13 013	14 313	10 377	4 473	841	138	246 591
Emitterade värdepapper	34 911	166 888	9 431	456	42 811	284 963	4 416	543 876
Efterställda skulder	9 562	16 364	-	120	7 730	211	1 338	35 325
Övriga ej valutafördelade poster	266 689							266 689
Summa skulder och eget kapital	740 878	323 618	75 654	39 696	88 683	626 068	20 767	1 813 281
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder samt utombalansposter		67 657	-124 655	-30 150	-3 632	173 801	916	
Nettoposition i valuta		339	54	25	167	138	91	904

2010 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	1 475	1 631	19 812	101	4	31 768	1 555	56 346
Utlåning till kreditinstitut	259 406	69 636	53 039	10 957	1 768	104 241	6 602	505 049
Utlåning till allmänheten	287 026	131 189	118 777	35 910	66 728	36 601	15 990	691 221
varav företag	239 173	99 934	91 038	18 436	50 256	35 461	12 242	547 430
varav hushåll	47 853	31 255	26 839	17 475	16 472	140	3 748	143 782
Balanserade statskuldförbindelser	28 661	3 322	9 261	1	-	539	1 434	43 218
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	40 427	8 801	1 103	61	2	9 970	254	60 618
Övriga ej valutafördelade poster	257 711							257 711
Summa tillgångar	874 706	214 579	201 992	46 430	68 502	182 119	26 836	1 614 168
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	96 213	54 086	11 009	15 722	12 100	54 815	15 182	260 117
In- och upplåning från allmänheten	366 565	58 495	44 686	26 941	19 207	55 569	5 717	577 180
varav företag	173 278	46 700	32 445	16 786	15 559	54 076	5 486	345 230
varav hushåll	193 287	11 795	12 241	10 155	3 648	593	231	231 950
Emitterade värdepapper	42 762	144 428	7 843	566	31 217	253 763	2 726	483 305
Efterställda skulder	7 367	21 837	-	121	7 846	5 535	1 253	43 959
Övriga ej valutafördelade poster	249 602							249 602
Summa skulder och eget kapital	762 009	279 748	63 628	43 300	70 370	389 682	24 878	1 614 168
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder samt utombalansposter		66 935	-138 295	-3 048	1 634	187 589	-824	
Nettoposition i valuta		1 138	69	32	-234	26	133	1 164

NOTER | MODERBOLAGET

M43 Upplysningar om närstående

Fordringar på och skulder till närstående	Dotterföretag		Intrasseföretag		Övriga närstående	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010
mnkr						
Utlåning till kreditinstitut	-	-	-	-	-	-
Utlåning till allmänheten	303 429	332 410	348	325	-	-
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	-	-	-	-	-	-
Derivat	7 119	7 478	-	-	-	-
Övriga tillgångar	6 021	2 282	-	-	23	424
Summa	316 569	342 170	348	325	23	424
Skulder till kreditinstitut	-	-	-	-	-	-
In- och upplåning från allmänheten	78 482	54 992	160	51	495	200
Emitterade värdepapper	-	-	-	-	-	-
Derivat	19 445	17 789	-	-	5	-
Efterställda skulder	-	-	-	-	653	651
Övriga skulder	112	1 683	-	-	106	56
Summa	98 039	74 464	160	51	1 260	907
Ansvarsförbindelser	34 059	33 669	-	-	-	-
Derivat, nominella värden	415 256	384 987	-	-	-	-

Närstående – intäkter och kostnader	Dotterföretag		Intrasseföretag		Övriga närstående	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010
mnkr						
Räntaintäkter	7 829	4 193	5	1	-	-
Räntekostnader	-703	-369	-1	0	-67	-72
Provisionsintäkter	26	47	0	0	-	0
Provisionskostnader	0	-51	-9	-8	-	-
Nettoreultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	0	0	0	0	-	-
Övriga intäkter	597	578	-	-	14	12
Övriga kostnader	-215	-219	-13	-39	-62	-56
Summa	7 634	4 179	-18	-46	-135	-116

Under året har normala affärstransaktioner skett mellan moder- och dotterbolag. Specifikation över dotterbolagen och intrasseföretagen finns i not M19. Intrasseföretagens verksamhet består i att utföra olika typer av tjänster i anknytning till de finansiella marknaderna. I gruppen övriga närstående ingår följande företag: Svenska Handelsbanken Pensionsstiftelse, Svenska Handelsbankens Personalförhållanden och Pensionskassan S-H försäkringsförening. Företagen anlitar Svenska Handelsbanken AB för sedvanliga bank- och redovisningstjänster. Upplysningar om aktieägarintäkter till koncern- och intrasseföretag lämnas i not M19. Upplysningar om lämnade och erhållna koncernbidrag lämnas i not M11 och i specifikationen över förändringar i moderbolagets egna kapital.

Information om krediter till ledande befattningshavare samt om ledande befattningshavares villkor och ersättningar övrigt framgår av not K8.

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Kapitaltäckning

Kapitalbas mkr	2011	2010	Kapitalkrav mkr	2011	2010
PRIMÄRT KAPITAL					
Eget kapital, moderbolaget	72 657	58 039 ¹	Kreditrisk enligt schablonmetoden	3 307	3 607
Upparbetad utdelning innevarande år	-6 085	-5 611	Kreditrisk enligt IRK-metoden	30 362	31 080
Eget kapital, kapitalbas	66 572	52 428	Marknadsrisk		
Innovativa primärkapitalfiskott	11 254	9 449	Ränterisk	850	1 346
Icke-innovativa primärkapitalfiskott	2 910	2 916	varav generell risk	711	1 126
Minoritetsintransen	0	0	varav specifik risk	139	220
Avgående poster			Aktiekursrisk	14	27
Goodwill och andra immateriella tillgångar	-566	-406	varav generell risk	6	12
Uppskrivningsfond	-115	-122	varav specifik risk	7	14
Prisjusteringar för positioner redovisade till verkligt värde	-56	-	varav fondar	1	1
Uppskjuten skattefordran	-360	-322	Valutarisk	-	-
Särskilt avdrag för IRK-institut	-743	-597	Rävarurisk	20	28
Kapitalfiskott i försäkringsbolag och andra finansiella företag	-9	-9	Avvecklingsrisk	-	-
Positioner i värdepappersering	-219	-219	Operativ risk	-	-
Justeringar enligt stabilitetsfiter	-	-	Operativ risk	3 202	2 971
Kassaföreskrifter	904	710	Summa kapitalkrav enligt Basel II	37 786	39 080
Realiserad ackumulerad positiv värdeförändring, aktier	-115	-1 223	Justering enligt övergångsregler	8 599	7 844
Realiserad ackumulerad värdeförändring, ränteinstrument	246	403	Summa kapitalkrav enligt Basel II, övergångsregler	46 384	46 924
Summa primärt kapital	79 708	63 002	Risikvägd volym enligt Basel II	471 942	488 240
			Risikvägd volym enligt Basel II, övergångsregler	579 423	596 288
SUPPLEMENTÄRT KAPITAL					
Övriga företagsån	11 710	13 497	Kapitaltäckningsanalys, %	2011	2010
Tidsbundna företagsån	7 962	17 260	Kapitalkrav i Basel II jämfört med övergångsregler	81	83,3
Tillkommande poster			Kapitaltäckningsgrad enligt		
Realiserad ackumulerad positiv värdeförändring, aktier	115	1 223	Basel II	20,9	19,3
Uppskrivningsfond	115	122	övergångsregler	17,0	16,1
Avgående poster			Primärkapitalrelation enligt		
Särskilt avdrag för IRK-institut	-743	-597	Basel II	16,9	12,9
Kapitalfiskott i försäkringsbolag och andra finansiella företag	-9	-9	övergångsregler	13,8	10,7
Positioner i värdepappersering	-219	-219	Känpriärkapitalrelation enligt		
Summa supplementärt kapital	18 931	31 277	Basel II	13,9	10,4
			övergångsregler	11,3	8,6
Summa primärt och supplementärt kapital	98 639	94 279	Kapitalbas i förhållande till kapitalkrav		
Avgående poster från total kapitalbas			Basel II	267	247
Kapitalfiskott i försäkringsbolag	-50	-50	övergångsregler	214	207
Total kapitalbas för kapitaltäckningsändamål	98 589	94 229			

För information om villkor och bestämmelser för kapitalbasens poster och delposter, se not K4Q.

¹Har ej påverkats av ändrade redovisningsprinciper för lämnade koncernbidrag.

Kapitalkrav schablonmetoden ^a mkr	2011		2010	
	Exponerings- belopp (EAD)	Kapitalkrav	Exponerings- belopp (EAD)	Kapitalkrav
Stater och centralbanker	425 503	16	143 912	16
Kommuner	33 771	1	39 019	1
Multilaterala utvecklingsbanker	2 372	0	-	-
Institut	320 116	159	346 102	186
Företag	23 994	1 920	26 771	2 142
Hushåll	7 675	461	9 173	550
Säkerhet i fastighet	17 256	531	13 023	395
Oreglerade poster	183	21	458	54
Övriga poster	4 053	198	5 089	263
Total	835 002	3 307	683 647	3 607

^a Uppgifter om kapitalkrav för exponeringsklasser där det förekommer exponeringar.

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Forts

Kreditrisker IRK	Exponering efter kreditriskeydd (EAD)		Genomsnittlig riskvikt i %		Kapitalkrav	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010
mnkr						
Företag	691 262	690 472	40,0	44,6	22 141	23 181
varav repor och värdepapperssän	6 340	12 317	1,5	0,5	8	5
varav övrig utlåning grundmetod	373 030	351 685	43,6	45,9	13 004	13 258
varav övrig utlåning avancerad metod	311 883	276 470	36,6	44,8	9 129	9 908
- Medeltäta företag	69 266	82 956	68,1	73,9	3 773	4 698
- Fastighetsbolag	227 129	178 710	27,9	33,4	5 062	4 775
- Sektorsaffärsföreningar	15 488	14 804	23,7	13,7	294	235
Hushåll	136 131	183 040	14,2	15,9	1 001	1 948
varav fastighetskreditor	60 071	82 242	3,8	14,2	469	936
varav övriga	76 060	71 298	17,8	17,7	1 082	1 012
Små företag	22 842	23 336	43,0	45,6	786	862
Institut	188 484	181 482	12,3	10,7	1 066	1 061
varav repor och värdepapperssän	79 640	102 593	0,5	0,6	32	46
varav övrig utlåning	78 844	78 889	24,2	23,8	1 524	1 505
Aktieexponeringar	48 206	38 666	107,6	100,4	4 183	3 362
Multipelrisk exponeringar	2 063	1 724	100	100	167	138
Värdepappersbering	1 944	5 460	6	6,4	8	28
Traditionell värdepapperssän	1 944	5 460	5	6,4	8	28
Syntetisk värdepapperssän	-	-	-	-	-	-
Total IRK	1 061 061	1 064 670	36,8	36,8	30 362	31 060
varav repor och värdepapperssän	85 980	114 910	0,6	0,6	40	51
varav övrig utlåning grundmetod	504 215	486 415	46,7	47,1	18 855	18 322
varav övrig utlåning avancerad metod	470 856	453 345	39,4	35,0	11 467	12 707

FÖRSLAG TILL VINSTDISPOSITION

Förslag till vinstdisposition
samt yttrande från styrelsen

Till årsstämman förlagande står enligt balansräkningen för Handelsbanken vinstmedel på sammanlagt 67 073 miljoner kronor.

Styrelsen föreslår att vinstmedlen disponeras på följande sätt:

Till aktieägarna utdelas per aktie 9,75 kronor (9,00 kronor för 2010)	6 085
Till nästa år överförs	60 988
Summa disponerat	67 073

Vid bedömningen om storleken på bolagets föreslagna utdelning totalt 6 085 miljoner kronor, har hänsyn tagits till verksamhetens art, omfattning, konsolideringsbehov, räktagande, likviditet och ställning i övrigt såväl i banken som i koncernen.

Styrelsen bedömer att ovanstående vinstdisposition är försiktig och väl avpassad för verksamhetens fortlevnad.

Realiserade värdeförändringar på tillgångar och skulder värderade till verkligt värde har påverkat det egna kapitalet med netto 8 156 miljoner kronor i banken och -74 miljoner kronor i koncernen.

Den franska företagsgruppens kapitalbas vid årsskiftet, minskat med föreslagna utdelning och ändringar av kapitalbasen efter årsskiftet, översteg det lagstadgade kapitalkravet med 18 592 miljoner kronor och i moderbolaget 43 699 miljoner kronor.

Härmed försäkras att koncernredovisningen har upprättats i enlighet med de internationella redovisningsstandarder som avses i Europaparlamentets och rådets förordning (EG) nr 1606/2002 av den 19 juli 2002 om tillämpning av internationella redovisningsstandarder, att moderbolagets årsredovisning har upprättats i enlighet med god redovisningssed för aktiemarknadsbolag, att års- och koncernredovisningen ger en rättvisande bild av koncernens och moderbolagets ställning och resultat samt att förvaltningsberättelsen ger en rättvisande översikt över utvecklingen av moderbolagets och koncernens verksamhet, ställning och resultat samt beskriver väsentliga risker och osäkerhetsfaktorer som moderbolaget och de övriga företag som ingår i koncernen står inför.

STOCKHOLM DEN 14 FEBRUARI 2012

Anders Nyrén

Hans Larsson
Styrelseordförande

Fredrik Lundberg

Jon Fredrik Baksaas

Ulrika Boëthius

Tommy Bylund

Göran Enerfelt

Lone Fønss Schreder

Jan Johansson

Sverker Martin-Löf

Bente Ratho

Pär Boman
Verkställande direktör

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 - 1 - (1) 2012年12月31日終了事業年度財務書類」中、当行グループの連結財務書類及び親会社の財務書類の注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 訴訟及び規制手続

該当事項なし。

(2) 後発事象

2013年5月24日、当行は英国の資産運用会社であるハートウッド・ウェルス・グループ・リミテッドの取得を完了したと発表した。

(3) 2013年3月31日終了3ヶ月間の財務書類

発行会社は、2013年4月24日、本国において、2013年第1四半期の財務報告書を公表した。以下は当該財務報告書から当該期の財務書類の抜粋を邦訳したものである。

要約財務諸表 当行グループ

主要な数値 当行グループ

	2013年 第1 四半期	2012年 第1 四半期	2012年 第4 四半期	2013年 1-3月	2012年 1-3月	2012年
事業合計からの株主資本利益率*	13.8%	14.1%	17.5%	13.8%	14.1%	14.9%
継続事業からの株主資本利益率*	13.7%	13.9%	17.8%	13.7%	13.9%	14.8%
継続事業からの収益に対する費用の比率	47.5%	46.4%	51.1%	47.5%	46.4%	47.6%
貸倒損失を含む継続事業からの収益に対する費用の比率	50.7%	49.7%	55.6%	50.7%	49.7%	51.2%
事業合計から一株当たり利益 (スウェーデン・クローネ)	5.47	5.23	6.78	5.47	5.23	22.34
希薄化後	5.41	5.10	6.67	5.41	5.10	21.85
配当金 (スウェーデン・クローネ)			10.75			10.75
一株当たり調整後資本 (スウェーデン・クローネ)**	157.20	144.94	162.63	157.20	144.94	162.63
パーゼル に基づく自己資本比率	21.1%	19.7%	20.7%	21.1%	19.7%	20.7%
パーゼル に基づくTier1自己資本比率	20.4%	18.5%	20.4%	20.4%	18.5%	20.4%
パーゼル の所要自己資本に関連した資本基盤	264%	247%	258%	264%	247%	258%
平均従業員数、継続事業	11,242	11,135	11,156	11,242	11,135	11,192
スウェーデン国内における支店数	461	461	461	461	461	461
スウェーデン国外における支店数	321	294	313	321	294	313

* 株主資本利益率を算定する際に、株主資本は「売却可能」として分類される金融資産の価値の未実現変動額による影響並びにキャッシュフロー・ヘッジ及び確定給付債務に係る再評価による影響に関して調整されている。

** 一株当たり株主資本を算定する際に、株主資本はキャッシュフロー・ヘッジ及び希薄化による影響に関して調整されている。

ハンデルスバンケンの株式

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

	2013年 第1 四半期	2012年 第1 四半期	2012年 第4 四半期	2013年 1-3月	2012年 1-3月	2012年
転換による発行株式数	1,790,667	2,642,857	822,942	1,790,667	2,642,857	8,744,470
買戻し株式数	-	-	-	-	-	-
トレーディング勘定に保有している自己株式、期末現在	-	11	-	-	11	-
買戻し及びトレーディング勘定から控除後の発行済株式数、期末現在	634,597,779	626,705,488	632,807,112	634,597,779	626,705,488	632,807,112
希薄化後発行済株式数、期末現在	647,835,385	648,705,088	648,210,569	647,835,385	648,705,088	648,210,569
期中に転換された株式の平均保有数	714,286	575,649	8,474,744	714,286	575,649	4,879,731
自己株式の平均保有数 (買戻し及びトレーディング勘定における保有)	374,600	255,466	424,194	374,600	255,466	444,293
平均発行済株式数	633,146,798	624,382,825	632,113,192	633,146,798	624,382,825	628,498,080
- 希薄化後	647,316,445	650,119,620	647,786,779	647,316,445	650,119,620	649,930,793
クラスA普通株式の株価 (スウェーデン・クローネ)	278.50	210.90	232.40	278.50	210.90	232.40
時価総額 (十億スウェーデン・クローネ)	177	132	147	177	132	147

損益計算書 当行グループ

	2013年 第1 四半期	2012年 第1 四半期	変動	2012年 第4 四半期	変動	2013年 1-3月	2012年 1-3月	変動	2012年
百万スウェーデン・クローネ									
利息収益	13,777	16,832	-18%	14,428	-5%	13,777	16,832	-18%	62,814
利息費用	-7,236	-10,272	-30%	-7,944	-9%	-7,236	-10,272	-30%	-36,733
純利息収益	注記2 6,541	6,560	0%	6,484	1%	6,541	6,560	0%	26,081
純手数料及びコミッション収益	注記3 1,877	1,892	-1%	1,910	-2%	1,877	1,892	-1%	7,369
金融取引における純損益	注記4 259	344	-25%	366	-29%	259	344	-25%	1,120
保険リスク	51	36	42%	88	-42%	51	36	42%	196
その他配当収益	1	1	0%	1	0%	1	1	0%	152
関連会社の持分利益	-5	-5	0%	7		-5	-5	0%	8
その他収益	76	38	100%	35	117%	76	38	100%	136
収益合計	8,800	8,866	-1%	8,891	-1%	8,800	8,866	-1%	35,062
人件費	-2,783	-2,781	0%	-2,923	-5%	-2,783	-2,781	0%	-11,167
その他管理費用	注記5 -1,279	-1,214	5%	-1,511	-15%	-1,279	-1,214	5%	-5,069
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-120	-122	-2%	-112	7%	-120	-122	-2%	-464
費用合計	-4,182	-4,117	2%	-4,546	-8%	-4,182	-4,117	2%	-16,700
貸倒損失控除前利益	4,618	4,749	-3%	4,345	6%	4,618	4,749	-3%	18,362
貸倒損失、正味	注記6 -283	-291	-3%	-395	-28%	-283	-291	-3%	-1,251
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	1	0		-2		1	0		-3
営業利益	4,336	4,458	-3%	3,948	10%	4,336	4,458	-3%	17,108
法人税等	-885	-1,242	-29%	400		-885	-1,242	-29%	-3,092
継続事業からの当期利益	3,451	3,216	7%	4,348	-21%	3,451	3,216	7%	14,016

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

非継続事業に関連する当期利益、税引後	注記7	15	49	-69%	-64	15	49	-69%	22	
当期利益		3,466	3,265	6%	4,284	3,466	3,265	6%	14,038	
帰属先:										
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主		3,466	3,265	6%	4,283	-19%	3,466	3,265	6%	14,037
少数株主持分		0	0		1		0	0		1

一株当たり利益 当行グループ

	2013年 第1 四半期	2012年 第1 四半期	変動	2012年 第4 四半期	変動	2013年 1-3月	2012年 1-3月	変動	2012年
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主に帰属する当期利益 (百万スウェーデン・クローネ)	3,466	3,265	6%	4,283	-19%	3,466	3,265	6%	14,037
うち、転換劣後ローンに係る利息費用 (税引後)(百万スウェーデン・クローネ)	-35	-48	-27%	-35	0%	-35	-48	-27%	-162
平均発行済株式数、百万株	633.1	624.4		632.1		633.1	624.4		628.5
平均発行済株式数、希薄化後、 百万株	647.3	650.1		647.8		647.3	650.1		649.9
継続事業からの一株当たり利益 (スウェーデン・クローネ)	5.45	5.15	6%	6.88	-21%	5.45	5.15	6%	22.30
- 希薄化後	5.39	5.03	7%	6.77	-20%	5.39	5.03	7%	21.82
非継続事業からの一株当たり利益 (スウェーデン・クローネ)	0.02	0.08	-75%	-0.10		0.02	0.08	-75%	0.04
- 希薄化後	0.02	0.07	-71%	-0.10		0.02	0.07	-71%	0.03
事業合計からの一株当たり利益 (スウェーデン・クローネ)	5.47	5.23	5%	6.78	-19%	5.47	5.23	5%	22.34
- 希薄化後	5.41	5.10	6%	6.67	-19%	5.41	5.10	6%	21.85

希薄化後一株当たり利益は、発行済転換可能負債商品の転換による影響を考慮して算定されている。これは、平均株式数が潜在的株式によって調整され、当期の損益が、発行済転換可能負債商品に係る当期利息費用(税引後)によって調整されることを意味している。

包括利益計算書 当行グループ

百万スウェーデン・クローネ	2013年 第1 四半期	2012年 第1 四半期	変動	2012年 第4 四半期	変動	2013年 1-3月	2012年 1-3月	変動	2012年
当期利益	3,466	3,265	6%	4,284	-19%	3,466	3,265	6%	14,038
その他包括利益									
損益に組み替えられない項目									
確定給付年金制度	1,063	1,835	-42%	1,320	-19%	1,063	1,835	-42%	2,583
損益に組み替えられない項目に係る税金	-171	-483	65%	-236	28%	-171	-483	65%	-568
損益に組み替えられない項目合計	892	1,352	-34%	1,084	-18%	892	1,352	-34%	2,015

損益に組み替えられる項目

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

キャッシュフロー・ヘッジ	-346	-311	-11%	691	-346	-311	-11%	2,390
売却可能商品	320	709	-55%	370	320	709	-55%	984
当期為替換算差額	-1,378	261		294	-1,378	261		-126
うち、在外営業活動体における 純投資のヘッジ	-109	374		-166	34%	-109	374	486
損益に組み替えられる項目に係る 税金	54	-194		-135	54	-194		-913
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	76	82	-7%	-118	76	82	-7%	-565
うち、売却可能商品	-46	-177	74%	-88	48%	-46	-177	74%
うち、在外営業活動体における 純投資のヘッジ	24	-99		71	-66%	24	-99	-100
損益に組み替えられる項目合計	-1,350	465		1,220	-1,350	465		2,335
当期その他包括利益合計	-458	1,817		2,304	-458	1,817		4,350
当期包括利益合計	3,008	5,082	-41%	6,588	-54%	3,008	5,082	-41%
帰属先：								
スウェンスカ・ハンデルスバンケン ・エイ・ビーの株主	3,008	5,082	-41%	6,587	-54%	3,008	5,082	-41%
少数株主持分	0	0	0%	1	-100%	0	0	0%

非継続事業に対しては、当期その他包括利益のうち為替換算差額だけが影響している。

四半期実績 当行グループ

百万スウェーデン・クローネ	2013年 第1 四半期	2012年 第4 四半期	2012年 第3 四半期	2012年 第2 四半期	2012年 第1 四半期
利息収益	13,777	14,428	15,448	16,106	16,832
利息費用	-7,236	-7,944	-8,986	-9,531	-10,272
純利息収益	6,541	6,484	6,462	6,575	6,560
純手数料及びコミッション収益	1,877	1,910	1,742	1,825	1,892
金融取引における純損益	259	366	191	219	344
保険リスク	51	88	33	39	36
その他配当収益	1	1	8	142	1
関連会社の持分利益	-5	7	1	5	-5
その他収益	76	35	29	34	38
収益合計	8,800	8,891	8,466	8,839	8,866
人件費	-2,783	-2,923	-2,678	-2,785	-2,781
その他管理費用	-1,279	-1,511	-1,108	-1,236	-1,214
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び 減損費用	-120	-112	-113	-117	-122
費用合計	-4,182	-4,546	-3,899	-4,138	-4,117
貸倒損失控除前利益	4,618	4,345	4,567	4,701	4,749
貸倒損失、正味	-283	-395	-277	-288	-291
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	1	-2	-1	0	0
営業利益	4,336	3,948	4,289	4,413	4,458
法人税等	-885	400	-1,137	-1,113	-1,242
継続事業からの当期利益	3,451	4,348	3,152	3,300	3,216
非継続事業に関連する当期利益、税引後	15	-64	8	29	49
当期利益	3,466	4,284	3,160	3,329	3,265

継続事業からの一株当たり利益 (スウェーデン・クローネ)	5.45	6.88	5.00	5.27	5.15
- 希薄化後	5.39	6.77	4.93	5.17	5.03
非継続事業からの一株当たり利益 (スウェーデン・クローネ)	0.02	-0.10	0.01	0.04	0.08
- 希薄化後	0.02	-0.10	0.01	0.04	0.07
事業合計からの一株当たり利益 (スウェーデン・クローネ)	5.47	6.78	5.01	5.31	5.23
- 希薄化後	5.41	6.67	4.94	5.21	5.10

貸借対照表 当行グループ

	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
百万スウェーデン・クローネ					
資産					
現金及び中央銀行預け金	219,746	236,545	341,208	272,483	225,695
中央銀行へのその他の貸出金 注記8	40,312	12,370	35,777	167,300	120,663
中央銀行への担保として適格な利付証券	56,866	48,906	50,005	49,316	55,657
その他金融機関への貸出金 注記8	87,206	89,511	84,364	90,927	86,399
一般顧客への貸出金 注記8	1,655,041	1,680,479	1,620,505	1,632,464	1,627,093
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対 象の価値変動	2,702	5,271	5,792	5,042	5,121
社債及びその他の利付証券	72,049	68,354	69,738	62,657	64,185
株式	35,488	30,146	25,748	24,892	26,022
関連会社に対する投資	219	203	195	195	164
顧客が価値変動リスクを負う資産	75,098	69,590	68,788	66,424	66,698
デリバティブ商品 注記9	101,865	110,850	135,490	125,903	114,080
再保険資産	1	1	1	1	1
無形資産 注記10	7,162	7,206	7,068	7,145	7,118
不動産及び器具備品	2,156	2,209	2,201	2,243	3,431
当期税金資産	365	129	612	271	264
繰延税金資産	362	350	63	70	362
正味退職給付資産	1,964	766	-	-	471
売却目的で保有する資産	985	854	1,019	1,031	958
その他資産	21,043	12,812	50,924	25,342	41,962
前払費用及び未収金	8,250	7,399	8,691	7,854	9,134
資産合計	2,388,880	2,383,951	2,508,189	2,541,560	2,455,478
負債及び資本					
金融機関からの預り金 注記11	213,004	183,945	227,153	265,528	249,783
一般顧客からの預金及び借入金 注記11	642,314	682,223	728,572	723,669	683,182
顧客が価値変動リスクを負う負債	75,118	69,638	68,835	66,472	66,755
発行済証券	1,158,140	1,151,426	1,150,503	1,167,523	1,141,561
デリバティブ商品 注記9	92,369	106,044	133,370	116,512	113,160
ショートポジション	29,040	16,201	19,504	24,626	15,280
保険負債	679	666	649	693	1,346
当期税金負債	1,389	497	1,581	966	1,181

繰延税金負債	8,027	8,713	8,540	8,210	8,418
引当金	111	120	49	56	29
正味年金債務	-	-	124	579	-
売却目的で保有する資産にかかる負債	442	349	351	492	406
その他負債	24,724	17,848	23,583	24,778	36,905
未払費用及び繰延収益	23,184	21,264	23,857	23,041	22,121
劣後負債	19,973	21,167	24,406	25,530	25,907
負債合計	2,288,514	2,280,101	2,411,077	2,448,675	2,366,034
少数株主持分	2	2	1	1	1
株式資本	2,951	2,943	2,939	2,924	2,914
資本剰余金	2,659	2,337	2,191	1,647	1,266
準備金	1,882	2,340	36	-472	-193
利益剰余金	89,406	82,191	82,191	82,191	82,191
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主に帰属する当期利益	3,466	14,037	9,754	6,594	3,265
資本合計	100,366	103,850	97,112	92,885	89,444
負債及び資本合計	2,388,880	2,383,951	2,508,189	2,541,560	2,455,478

持分変動計算書 当行グループ

	株式資本	資本剰余金	確定給付年金制度	ヘッジ準備金	公正価値評価差額準備金	為替換算調整準備金	利益剰余金	少数株主持分	合計
2012年1月 3月 百万スウェーデン・クローネ									
期首資本	2,902	793		-676	-167	-1,167	92,839	0	94,524
改訂IAS第19号の適用による影響							-4,552		-4,552
期首資本 (調整後)	2,902	793		-676	-167	-1,167	88,287	0	89,972
当期利益							3,265	0	3,265
その他包括利益			1,352	-229	532	162		0	1,817
当期包括利益合計			1,352	-229	532	162	3,265	0	5,082
配当金							-6,110		-6,110
2008年に発行した転換可能劣後ローンの転換	12	473							485
トレーディング勘定で保有されている自己株式の変動							14		14
少数株主持分の変動								1	1
期末資本	2,914	1,266	1,352	-905	365	-1,005	85,456	1	89,444
2013年1月 3月 百万スウェーデン・クローネ									
期首資本	2,943	2,337		1,149	569	-1,393	101,290	2	106,897
改訂IAS第19号の適用による影響			2,015				-5,062		-3,047
期首資本 (調整後)	2,943	2,337	2,015	1,149	569	-1,393	96,228	2	103,850
当期利益							3,466	0	3,466
その他包括利益			892	-270	274	-1,354		0	-458
当期包括利益合計			892	-270	274	-1,354	3,466	0	3,008

配当金							-6,822		-6,822
2008年に発行した転換可能劣 後ローンの転換	8	322							330
少数株主持分の変動							0	0	0
期末資本	<u>2,951</u>	<u>2,659</u>	<u>2,907</u>	<u>879</u>	<u>843</u>	<u>-2,747</u>	<u>92,872</u>	<u>2</u>	<u>100,366</u>

2013年1月から3月までの期間において、2008年の転換可能劣後社債に関連する名目金額336(496)百万クローネの転換社債が、クラスA株式1,790,667株(2,642,857株)に転換された。当期末現在において、トレーディング勘定におけるハンデルスバンケンの株式数は、0(11)株であった。

要約キャッシュ・フロー計算書 当行グループ

百万スウェーデン・クローネ	2013年1月 3月	2012年1月 3月	2012年
営業活動からのキャッシュ・フロー	-8,686	-33	10,324
投資活動からのキャッシュ・フロー	245	46	3,912
財務活動からのキャッシュ・フロー	-6,822	-8,531	-18,010
当期キャッシュ・フロー	-15,263	-8,518	-3,774
期首流動資金	236,545	251,857	251,857
当期キャッシュ・フロー	-15,263	-8,518	-3,774
流動資金の為替換算差額	-1,536	-17,644	-11,538
期末流動資金	219,746	225,695	236,545

注記1 会計方針

当行グループの情報は、IAS第34号に従って表示されている。当行グループ及び親会社の四半期報告書の内容は双方とも、信用機関及び証券会社に係る年次報告法、スウェーデン金融監督庁が発行した規定、信用機関及び証券会社における年次報告に係る一般指針FFFS 2008年第25号、並びにスウェーデン財務報告審議会による勧告に準拠している。

2013年1月1日にIAS第19号「従業員給付」の改訂がEU域内において適用となった。当該改訂では、年金数理上の損益の会計処理から「回廊」方式を排除しているため、ハンデルスバンケンの確定給付年金制度の報告方法に影響を及ぼしている。さらに制度資産の収益に関する現在の仮定は、年金債務の割引率に相当する予想利回りに置き換えられており、これが、損益計算書上に計上される年金費用の計算に影響を及ぼしている。数理計算上の損益累計額は、移行期間においては利益剰余金に対して計上される。その後の債務及び資産における価値変動は、その他包括利益に計上される。当該方針変更の結果、2013年期首現在における当行グループの株式資本は3,047百万クローネ減少した。2012年の比較数値は調整されており、4月15日付のプレス・リリースで公表された。調整後の比較数値はまた、注記22に記載されている。

IFRS第13号「公正価値測定」もまた、2013年1月1日にEUにおいて適用となった。当該基準は、財務諸表上に公正価値で計上されるほとんどの資産及び負債の公正価値測定、又は公正価値に関して提示を義務付けられている情報についての共通の原則を取り扱っている。IFRS第13号は、過年度においてIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って適用されていた公正価値測定の原則の一部を明確化している。IFRS第13号の適用による金融商品の価値に対する重要な影響は生じていない。但し、新基準は、公正価値測定の開示に関するより広範な要件（特に公正価値ヒエラルキーのレベル3の公正価値に関する要件）を含んでいる。公正価値測定に関する開示については、注記16に記載されている。

2013年度では、IFRS第7号「金融商品」に準拠して、金融資産及び負債の相殺に関して新しい開示がなされている。当該基準は、2013年1月1日に適用となっており、当該開示に関しては注記17を参照のこと。

2013年1月1日にIAS第1号「金融商品の表示」の改訂がEU域内において適用となった。当該改訂は、当行のその他包括利益の表示に影響を及ぼしている。これにより、当期より後の期間に損益計算書へ組み替えられる項目については、当期より後の期間に組み替えられない項目とは別個に表示されている。

その他のすべての点において、当行グループ及び親会社の四半期報告書は、2012年度年次報告書に適用されたものと同じ会計方針及び計算方法に従って作成されている。

注記2 純利息収益

	2013年 第1 四半期	2012年 第1 四半期	変動	2012年 第4 四半期	変動	2013年 1-3月	2012年 1-3月	変動	2012年
百万スウェーデン・クローネ									
利息収益									
金融機関及び中央銀行	374	644	-42%	502	-25%	374	644	-42%	2,295
一般顧客	13,193	15,613	-15%	13,819	-5%	13,193	15,613	-15%	59,084
財務省証券及びその他適格証券	634	493	29%	114	456%	634	493	29%	1,534
利付証券	512	920	-44%	-788		512	920	-44%	1,967
ヘッジとして認識されるデリバティブ商品	-554	-139	-299%	-584	5%	-554	-139	-299%	-1,198
その他利息収益	383	340	13%	483	-21%	383	340	13%	1,498
利息収益合計	14,542	17,871	-19%	13,546	7%	14,542	17,871	-19%	65,180
うち、金融取引における純損益に計上される利息収益	765	1,039	-26%	-882		765	1,039	-26%	2,366
損益計算書に計上される利息収益	13,777	16,832	-18%	14,428	-5%	13,777	16,832	-18%	62,814
利息費用									
金融機関及び中央銀行	-385	-640	-40%	-418	-8%	-385	-640	-40%	-2,066
一般顧客	-1,232	-2,082	-41%	-1,398	-12%	-1,232	-2,082	-41%	-7,151
発行済証券	-5,687	-6,544	-13%	-6,174	-8%	-5,687	-6,544	-13%	-25,527
ヘッジとして認識されるデリバティブ商品	1,041	-61		968	8%	1,041	-61		1,529
劣後負債	-318	-374	-15%	-341	-7%	-318	-374	-15%	-1,359
その他利息費用	-1,358	-1,707	-20%	462		-1,358	-1,707	-20%	-4,481
利息費用合計	-7,939	-11,408	-30%	-6,901	15%	-7,939	-11,408	-30%	-39,055
うち、金融取引における純損益に計上される利息費用	-703	-1,136	-38%	1,043		-703	-1,136	-38%	-2,322
損益計算書に計上される利息費用	-7,236	-10,272	-30%	-7,944	-9%	-7,236	-10,272	-30%	-36,733
純利息収益	6,541	6,560	0%	6,484	1%	6,541	6,560	0%	26,081

注記3 純手数料及びコミッション収益

	2013年 第1 四半期	2012年 第1 四半期	変動	2012年 第4 四半期	変動	2013年 1-3月	2012年 1-3月	変動	2012年
百万スウェーデン・クローネ									
仲介及びその他証券コミッション	306	355	-14%	273	12%	306	355	-14%	1,137
ミューチュアル・ファンド	465	395	18%	438	6%	465	395	18%	1,680
カスタディ	84	89	-6%	92	-9%	84	89	-6%	348
助言サービス	104	70	49%	51	104%	104	70	49%	195
保険	141	162	-13%	137	3%	141	162	-13%	583
支払	619	612	1%	709	-13%	619	612	1%	2,676
貸出金及び預金	282	298	-5%	305	-8%	282	298	-5%	1,195
保証	108	126	-14%	115	-6%	108	126	-14%	466
その他	101	108	-6%	157	-36%	101	108	-6%	470
コミッション収益	2,210	2,215	0%	2,277	-3%	2,210	2,215	0%	8,750

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

証券コミッション	-58	-60	-3%	-54	7%	-58	-60	-3%	-216
支払コミッション	-253	-242	5%	-291	-13%	-253	-242	5%	-1,070
その他コミッション費用	-22	-21	5%	-22	0%	-22	-21	5%	-95
コミッション費用	-333	-323	3%	-367	-9%	-333	-323	3%	-1,381
純手数料及びコミッション収 益	1,877	1,892	-1%	1,910	-2%	1,877	1,892	-1%	7,369

注記4 金融取引における純損益

	2013年 第1 四半期	2012年 第1 四半期	変動	2012年 第4 四半期	変動	2013年 1-3月	2012年 1-3月	変動	2012年
百万スウェーデン・クローネ									
トレーディング・デリバティブ、為替換 算による影響	634	761	-17%	171		634	761	-17%	80
公正価値で計上されるその他の商品	-374	-460	19%	115		-374	-460	19%	732
うち、利付証券	-319	-438	27%	87		-319	-438	27%	730
うち、貸出金及び債権	-55	-22	-150%	28		-55	-22	-150%	2
償却原価で計上される金融商品	-18	20		78		-18	20		103
うち、貸出金及び債権	62	58	7%	128	-52%	62	58	7%	329
うち、金融負債	-80	-38	-111%	-50	-60%	-80	-38	-111%	-226
売却可能、実現額	-15	15		4		-15	15		18
ヘッジ会計	52	26	100%	11	373%	52	26	100%	205
うち、公正価値ヘッジ	15	25	-40%	17	-12%	15	25	-40%	210
うち、ヘッジの非有効部分	37	1		-6		37	1		-5
アンバンドル型の保険契約に係る損益	-20	-18	-11%	-13	-54%	-20	-18	-11%	-18
合計	259	344	-25%	366	-29%	259	344	-25%	1,120

注記5 その他管理費用

	2013年 第1 四半期	2012年 第1 四半期	変動	2012年 第4 四半期	変動	2013年 1-3月	2012年 1-3月	変動	2012年
百万スウェーデン・クローネ									
不動産及び建物設備	-281	-290	-3%	-400	-30%	-281	-290	-3%	-1,232
外部IT費用	-422	-385	10%	-460	-8%	-422	-385	10%	-1,588
通信費	-99	-92	8%	-82	21%	-99	-92	8%	-345
旅費及びマーケティング費用	-82	-84	-2%	-128	-36%	-82	-84	-2%	-392
購入したサービス	-261	-225	16%	-290	-10%	-261	-225	16%	-1,003
備品費	-46	-50	-8%	-55	-16%	-46	-50	-8%	-190
その他費用	-88	-88	0%	-96	-8%	-88	-88	0%	-319
その他管理費用	-1,279	-1,214	5%	-1,511	-15%	-1,279	-1,214	5%	-5,069

注記6 貸倒損失及び減損貸出金

貸倒損失

	2013年 第1 四半期	2012年 第1 四半期	変動	2012年 第4 四半期	変動	2013年 1-3月	2012年 1-3月	変動	2012年
百万スウェーデン・クローネ									
個別に評価された貸出金債権に対する 特定の引当金									
当期引当金	-312	-358	-13%	-514	-39%	-312	-358	-13%	-1,460
前期の引当金の戻入れ	37	79	-53%	151	-75%	37	79	-53%	344
合計	-275	-279	-1%	-363	-24%	-275	-279	-1%	-1,116

集合的引当金

個別に評価された債権に対する当期中

の									
引当金純額	5	-12		27	-81%	5	-12		77

同種の貸出金債権に対する当期中の引

当金									
純額	0	3	-100%	6	-100%	0	3	-100%	5

合計	5	-9		33	-85%	5	-9		82
-----------	----------	-----------	--	-----------	-------------	----------	-----------	--	-----------

その他引当金

オフ・バランスシート項目に係る損

失	-	-		-		-	-		-
---	---	---	--	---	--	---	---	--	---

オフ・バランスシート項目に係る損失

の									
戻入れ	0	-		-		0	-		0

オフ・バランスシート項目に対する集

合的									
引当金の変動	-1	5		-2	-50%	-1	5		5

合計	-1	5		-2	-50%	-1	5		5
-----------	-----------	----------	--	-----------	-------------	-----------	----------	--	----------

償却

当期中の実際 の貸倒損失	-464	-388	20%	-519	-11%	-464	-388	20%	-1,383
--------------	------	------	-----	------	------	------	------	-----	--------

前期引当金の取崩し	417	329	27%	407	2%	417	329	27%	975
-----------	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----

回収	35	51	-31%	49	-29%	35	51	-31%	186
----	----	----	------	----	------	----	----	------	-----

合計	-12	-8	50%	-63	-81%	-12	-8	50%	-222
-----------	------------	-----------	------------	------------	-------------	------------	-----------	------------	-------------

									-
--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

貸倒損失、正味	-283	-291	-3%	-395	-28%	-283	-291	-3%	-1,251
----------------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	---------------

減損貸出金

減損貸出金には、契約上の返済が行われないことが見込まれるすべての貸出金が含まれている。個別引当金の対象となっているすべての貸出金は、担保によってカバーされる金額を含めて、減損貸出金に含まれている。これは、減損貸出金の引当率が受取った担保の金額を考慮せずに表示されていることを意味する。したがって、この主要な数値は、引当方針に変更がないとしても、四半期毎に大幅に変動する可能性がある。

	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
百万スウェーデン・クローネ					
減損貸出金	7,006	7,325	7,171	6,872	6,762
個別に評価された貸出金に対する特定の引当金	-3,522	-3,725	-3,673	-3,608	-3,527
小口かつ同種の貸出金グループに対する集合的に評価された引当金	-113	-115	-118	-110	-113
個別に評価された貸出金に対する集合的引当金	-280	-288	-313	-372	-378
減損貸出金純額	3,091	3,197	3,067	2,782	2,744
減損貸出金引当率	55.9%	56.4%	57.2%	59.5%	59.4%
減損貸出金の割合、%	0.18%	0.18%	0.18%	0.16%	0.16%
集合的引当金を除いた減損貸出金引当率	51.9%	52.4%	52.9%	54.1%	53.8%
貸出金（累計額）の割合としての貸倒損失比率、%	0.06%	0.08%	0.07%	0.07%	0.07%
不良債権	6,396	6,988	7,029	6,814	6,490
不良債権であるが減損貸出金ではないもの	2,136	2,563	2,715	2,852	2,753

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別

2013年3月31日	減損貸出金				不良債権だが 減損貸出金で はないもの
	総額	引当金	純額*	うち不良債権	
百万スウェーデン・クローネ					
個人	1,516	-818	698	597	1,528
住宅協同組合	69	-23	46	31	22
不動産管理	1,107	-417	690	426	231
製造	1,045	-628	417	198	105
リテール	779	-295	484	376	47
ホテル及びレストラン	70	-37	33	32	10
海運	412	-403	9	9	-
その他運輸及び通信	157	-67	90	87	4
建設	224	-128	96	94	74
電気、ガス及び水道	84	-25	59	1	11
農業、狩猟業及び林業	33	-19	14	11	7
その他サービス	170	-104	66	40	46
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	1,224	-599	625	104	2
その他法人貸付	116	-72	44	78	49
金融機関	-	-	-	-	-
合計	7,006	-3,635	3,371	2,084	2,136

* 個別の引当金控除後の帳簿価額

2012年12月31日	減損貸出金				不良債権だが 減損貸出金で はないもの
	総額	引当金	純額*	うち不良債権	
百万スウェーデン・クローネ					
個人	1,541	-852	689	584	1,611
住宅協同組合	32	-17	15	12	46
不動産管理	1,004	-365	639	365	465
製造	829	-473	356	174	118
リテール	1,085	-441	644	399	45
ホテル及びレストラン	79	-36	43	42	19
海運	419	-406	13	13	-
その他運輸及び通信	288	-182	106	105	17
建設	216	-106	110	107	66
電気、ガス及び水道	88	-25	63	1	13
農業、狩猟業及び林業	26	-15	11	9	36
その他サービス	415	-213	202	190	59
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	1,153	-601	552	25	13
その他法人貸付	150	-108	42	42	55
金融機関	-	-	-	-	-
合計	7,325	-3,840	3,485	2,068	2,563

* 個別の引当金控除後の帳簿価額

注記7 非継続事業

非継続事業は、Plastal Groupの取得部分を含むPlastal Industri AB子会社からの実績より構成されている。当行は、Plastal Industri ABを売却する予定である。

注記8 貸出金及び信用エクスポージャー

スウェーデン・ハンデルスバンク・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
百万スウェーデン・クローネ					
一般顧客への貸出金	1,655,041	1,680,479	1,620,505	1,632,464	1,627,093
うち、リバース・レボ	16,056	33,799	14,295	24,219	23,440
金融機関への貸出金	87,206	89,511	84,364	90,927	86,399
うち、リバース・レボ	53,826	59,241	56,132	54,747	55,234
中央銀行へのその他貸出金	40,312	12,370	35,777	167,300	120,663
うち、リバース・レボ	1,389	2,820	1,440	582	5,534

一般顧客への貸出金、セクター別

百万スウェーデン・クローネ	2013年3月31日			2012年12月31日		
	貸出金総額	引当金	貸出金純額	貸出金総額	引当金	貸出金純額
個人	745,594	-818	744,776	743,454	-852	742,602
うち、住宅ローン	612,392	-43	612,349	607,163	-44	607,119
うち、不動産貸付を含むその他のローン	66,638	-113	66,525	67,031	-115	66,916
うち、個人へのその他貸出金	66,564	-662	65,902	69,260	-693	68,567
住宅協同組合	131,811	-23	131,788	129,131	-17	129,114
うち、住宅ローン	119,964	-9	119,955	105,421	-4	105,417
不動産管理	432,976	-417	432,559	436,694	-365	436,329
製造	43,581	-628	42,953	45,170	-473	44,697
リテール	33,259	-295	32,964	33,646	-441	33,205
ホテル及びレストラン	7,922	-37	7,885	8,234	-36	8,198
海運	17,452	-403	17,049	17,839	-406	17,433
その他運輸及び通信	29,784	-67	29,717	32,406	-182	32,224
建設	13,603	-128	13,475	13,395	-106	13,289
電気、ガス及び水道	23,658	-25	23,633	23,965	-25	23,940
農業、狩猟業及び林業	9,039	-19	9,020	8,917	-15	8,902
その他サービス	24,750	-104	24,646	25,558	-213	25,345
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ ファンド等	92,737	-599	92,138	89,219	-601	88,618
政府及び地方自治体	21,502	-	21,502	36,711	-	36,711
その他法人貸付	31,288	-72	31,216	40,268	-108	40,160
一般顧客への貸出金合計、集会的引当金控除前	1,658,956	-3,635	1,655,321	1,684,607	-3,840	1,680,767
集会的引当金			-280			-288
一般顧客への貸出金合計			1,655,041			1,680,479

一般顧客への貸出金の内訳 不動産管理

百万スウェーデン・クローネ	2013年3月31日			2012年12月31日		
	貸出金総額	引当金	貸出金純額	貸出金総額	引当金	貸出金純額
スウェーデンにおける貸出金						
国有不動産会社	8,063	-	8,063	9,213	-	9,213
自治体所有不動産会社	14,729	-	14,729	14,468	-	14,468
住宅不動産会社	74,260	-12	74,248	72,894	-13	72,881
うち、住宅ローン	55,759	-	55,759	52,759	-3	52,756
その他不動産管理	146,414	-138	146,276	145,066	-129	144,937
うち、住宅ローン	63,109	-4	63,105	61,097	-5	61,092
スウェーデンにおける貸出金合計	243,466	-150	243,316	241,641	-142	241,499

スウェーデン国外における貸出金

デンマーク	10,717	-94	10,623	10,623	-96	10,527
フィンランド	19,350	-10	19,340	19,481	-10	19,471
ノルウェー	75,747	-85	75,662	80,549	-74	80,475
英国	68,867	-56	68,811	69,699	-20	69,679
その他諸国	14,829	-22	14,807	14,701	-23	14,678
スウェーデン国外における貸出金合計	189,510	-267	189,243	195,053	-223	194,830
貸出金 不動産管理、合計	432,976	-417	432,559	436,694	-365	436,329

信用リスク・エクスポージャー

	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
百万スウェーデン・クローネ					
一般顧客への貸出金	1,655,041	1,680,479	1,620,505	1,632,464	1,627,093
うち、リバース・レボ	16,056	33,799	14,295	24,219	23,440
金融機関への貸出金	87,206	89,511	84,364	90,927	86,399
うち、リバース・レボ	53,826	59,241	56,132	54,747	55,234
当座貸越枠の未使用部分	120,386	132,534	125,266	125,622	149,940
貸出金コミットメント	240,965	239,774	238,672	240,475	254,537
その他コミットメント	21,851	20,779	8,214	12,080	7,974
保証、与信	10,364	10,723	10,702	15,346	16,817
保証、その他	56,416	39,913	39,310	41,456	43,254
信用状	9,609	30,164	33,686	33,650	32,249
デリバティブ商品	101,865	110,850	135,490	125,903	114,080
財務省証券及びその他の適格証券	56,866	48,906	50,005	49,316	55,657
債券及びその他の確定利付証券	72,049	68,354	69,738	62,657	64,185
合計	2,432,618	2,471,987	2,415,952	2,429,896	2,452,185

*正の市場価値合計を示している。

注記9 デリバティブ

	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
百万スウェーデン・クローネ					
正の市場価値					
トレーディング	77,735	83,357	105,761	99,919	90,877
公正価値ヘッジ	13,143	21,702	23,255	20,232	19,512
キャッシュフロー・ヘッジ	10,987	5,791	6,474	5,752	3,691
合計	101,865	110,850	135,490	125,903	114,080
負の市場価値					
トレーディング	74,343	85,933	111,150	101,132	98,051
公正価値ヘッジ	2,814	12,112	13,495	8,907	8,918
キャッシュフロー・ヘッジ	15,212	7,999	8,725	6,473	6,191
合計	92,369	106,044	133,370	116,512	113,160
想定元本					
トレーディング	7,116,556	7,185,555	9,714,008	11,049,529	11,742,363
公正価値ヘッジ	308,575	518,885	552,160	499,553	490,836
キャッシュフロー・ヘッジ	392,017	268,215	269,158	235,292	186,940
合計	7,817,148	7,972,655	10,535,326	11,784,374	12,420,139

注記10 のれん及びその他無形資産

百万スウェーデン・クローネ	2013年1-3月	2012年1-3月	2012年
期首残存価値	7,206	7,079	7,079
当期中の増加	91	84	333
当期中の償却	-33	-29	-118
当期中の減損	-	-3	-3
外貨換算影響額	-102	-13	-85
期末残存価値	7,162	7,118	7,206

注記11 金融機関からの預り金、一般顧客からの預金及び借入金

百万スウェーデン・クローネ	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
金融機関からの預り金	213,004	183,945	227,153	265,528	249,783
うち、レボ	3,200	2,391	1,326	4,271	4,041
一般顧客からの預金及び借入金	642,314	682,223	728,572	723,669	683,182
うち、レボ	5,204	12,294	9,004	11,854	10,589

注記12 運用資産

十億スウェーデン・クローネ	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
ミューチュアル・ファンド、PPMを除く	175	164	155	146	148
PPM	12	11	10	10	10
ユニットリンク型保険	52	49	47	45	45
ミューチュアル・ファンド合計	239	224	212	201	203
債券ポートフォリオ 保険	16	15	16	15	16
従来型保険	11	12	12	12	13
機関	109	104	106	106	98
うち、ハンデルスバンクのミューチュアル・ファンド	53	51	47	43	44
仕組商品	27	28	29	29	29
保管直接所有株式	181	164	159	149	166
その他保管有価証券	45	48	45	46	43
ハンデルスバンクの財団	53	49	48	45	47
うち、ハンデルスバンクのミューチュアル・ファンドにおけるもの	5	5	6	5	4
運用資産合計	623	588	574	555	567

注記13 自社の負債商品及び株式の発行及び買戻し

ハンデルスバンク・グループは、自社の負債商品及び株式関連証券の発行及び買戻しを行っている。当該発行及び買戻しは主として、当行の証券事業の一環として行われており、当行の事業に対する資金調達の構成要素にもなっている。2013年1月から3月までの期間における発行及び買戻しは以下のとおりであった。

利付証券、債券及び証書 (十億スウェーデン・クローネ)	当行グループ	親会社
発行 (売却)	20	271
買戻し (購入)	82	12
返済	307	249

株式関連証券 (十億スウェーデン・クローネ)

発行 (売却)	0.8
買戻し (購入)	0.6

注記14 担保として差し入れた資産、偶発債務及びその他コミットメント

	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
百万スウェーデン・クローネ					
自己の負債の担保として差し入れた資産	747,573	750,684	747,190	745,345	739,251
その他担保として差し入れた資産	33,027	2,564	5,154	5,434	4,640
偶発債務	76,389	80,823	83,708	90,462	92,326
その他コミットメント	383,202	393,087	372,152	378,177	412,451

偶発債務合計は主に信用保証より構成されている。この金額には、当行グループが通常裁判所に提起している数件の民事訴訟に関連した20(20)百万クローネが含まれている。

注記15 金融資産及び負債の分類

以下の表は、IAS第39号に従った金融商品の評価区分を示したものである。

2013年3月31日	損益計算書に公正価値で計上されるもの		ヘッジ手段として特定されたデリバティブ	満期保有投資	貸出金及び債権	売却可能金融資産	その他金融資産/負債	非金融資産/負債	帳簿価額合計	公正価値
	トレーディング目的	その他								
百万スウェーデン・クローネ										
資産										
現金及び中央銀行預け金					218,743			1,003	219,746	219,746
中央銀行へのその他の貸出金					40,312				40,312	40,312
中央銀行への担保として適格な利付証券	33,970	18,202		3,727		967			56,866	56,915
その他金融機関への貸出金					87,206				87,206	86,623
一般顧客への貸出金		3,241			1,651,800				1,655,041	1,664,118
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値変動					2,702				2,702	
社債およびその他の利付証券	35,421	34,444		922		1,262			72,049	72,046
株式	28,361	1,665				5,462			35,488	35,488
関連会社に対する投資							219		219	219
顧客が価値変動リスクを負う資産		72,898			2,200				75,098	75,098
デリバティブ商品	77,735		24,130						101,865	101,865
その他資産	24				20,536		346	137	21,043	21,043
前払費用及び未収金	717	1,061		161	4,390	0		1,921	8,250	8,250
金融資産合計	176,228	131,511	24,130	4,810	2,027,889	7,691	565	3,061	2,375,885	2,381,723
その他非金融資産									12,995	
資産合計									2,388,880	

2012年12月31日										
損益計算書に公正価値で計上されるもの										
	トレーディング目的	その他	ヘッジ手段として特定されたデリバティブ	満期保有投資	貸出金及び債権	売却可能金融資産	その他金融資産/負債	非金融資産/負債	帳簿価額合計	公正価値
負債										
金融機関からの預り金							213,004		213,004	215,032
一般顧客からの預金及び借入金							642,314		642,314	642,393
顧客が価値変動リスクを負う負債		72,918					2,200		75,118	75,118
発行済証券	18,934						1,139,206		1,158,140	1,171,469
デリバティブ商品	74,343		18,026						92,369	92,369
ショートポジション	29,040								29,040	29,040
その他負債	23						24,076	625	24,724	24,724
未払費用及び繰延収益	842						16,598	5,744	23,184	23,184
劣後負債							19,973		19,973	21,721
金融負債合計	123,182	72,918	18,026				2,057,371	6,369	2,277,866	2,295,050
その他非金融負債									10,648	
負債合計									2,288,514	
資産										
現金及び中央銀行預け金					234,932			1,613	236,545	236,545
中央銀行へのその他の貸出金					12,370				12,370	12,370
中央銀行への担保として適格な利付証券	26,474	17,622		3,759		1,051			48,906	48,973
その他金融機関への貸出金					89,511				89,511	89,292
一般顧客への貸出金		4,078			1,676,401				1,680,479	1,689,938
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値変動					5,271				5,271	-
社債およびその他の利付証券	30,535	35,073		1,340		1,406			68,354	68,351
株式	23,078	1,863				5,205			30,146	30,146
関連会社に対する投資							203		203	203
顧客が価値変動リスクを負う資産		68,565			1,025				69,590	69,590
デリバティブ商品	83,357		27,493						110,850	110,850
その他資産	28				12,774			10	12,812	12,812
前払費用及び未収金	229	1,043		118	4,454	0		1,555	7,399	7,399
金融資産合計	163,701	128,244	27,493	5,217	2,036,738	7,662	203	3,178	2,372,436	2,376,469
その他非金融資産									11,515	
資産合計									2,383,951	

負債

金融機関からの預り金				183,945		183,945	186,259
一般顧客からの預金及び借入金				682,223		682,223	682,320
顧客が価値変動リスクを負う負債	68,613			1,025		69,638	69,638
発行済証券	13,756			1,137,670		1,151,426	1,167,175
デリバティブ商品	85,933	20,111				106,044	106,044
ショートポジション	16,201					16,201	16,201
その他負債	19			17,206	623	17,848	17,848
未払費用及び繰延収益	54			16,445	4,765	21,264	21,264
劣後負債				21,167		21,167	22,507
金融負債合計	115,963	68,613	20,111	2,059,681	5,388	2,269,756	2,289,256
その他非金融負債						10,345	
負債合計						2,280,101	

注記16 金融資産及び負債の公正価値測定

以下の表は、公正価値で計上される金融資産及び負債に適用される評価技法について示したものである。レベル1は、活発な市場における市場価格のある商品より構成される。レベル2は、市場情報を用いて、間接的に評価される商品より構成される。レベル3は、市場で直接入手できない変数によって、評価が著しく変動する商品より構成される。

2013年3月31日

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
中央銀行に対する担保として適格な利付証券	53,139	-	-	53,139
一般顧客への貸出金	-	3,222	19	3,241
社債及びその他利付証券	53,761	17,366	-	71,127
株式	32,971	1,243	1,274	35,488
顧客が価値変動リスクを負う資産	72,898	-	-	72,898
デリバティブ商品	1,788	100,077	-	101,865
公正価値で計上される金融資産合計	214,557	121,908	1,293	337,758
負債				
顧客が価値変動リスクを負う負債	72,918	-	-	72,918
発行済証券	5	18,855	74	18,934
デリバティブ商品	2,844	89,525	-	92,369
ショートポジション	25,941	3,099	-	29,040
公正価値で計上される金融負債合計	101,708	111,479	74	213,261

2012年12月31日

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
中央銀行に対する担保として適格な利付証券	44,808	339	-	45,147
一般顧客への貸出金	-	4,054	24	4,078

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

社債及びその他利付証券	53,204	13,810	-	67,014
株式	28,060	526	1,560	30,146
顧客が価値変動リスクを負う資産	68,565	-	-	68,565
デリバティブ商品	1,242	109,608	-	110,850
公正価値で計上される金融資産合計	195,879	128,337	1,584	325,800

負債				
顧客が価値変動リスクを負う負債	68,613	-	-	68,613
発行済証券	5	13,674	77	13,756
デリバティブ商品	2,508	103,536	-	106,044
ショートポジション	15,430	771	-	16,201
公正価値で計上される金融負債合計	86,556	117,981	77	204,614

レベル3の金融商品の調整

2013年1-3月 百万スウェーデン・クローネ	社債及びその 他利付証券	株式	デリバティブ の正味ポジ ション	一般顧客への 貸出金	発行済証券
期首現在帳簿価額	-	1,560	-	24	-77
新規取得	-	74	-	-	0
当期中の売却	-	-364	-	-	0
当期中に満期を迎えるもの	-	-	-	-	-
実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	-	-	-	-
未実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	48	-	0	3
その他包括利益に認識される価値変動	-	-44	-	-1	-
レベル1又は2からの振替	-	-	-	1	-
レベル1又は2への振替	-	-	-	-5	-
期末現在帳簿価額	-	1,274	-	19	-74

2012年1-12月 百万スウェーデン・クローネ	社債及びその 他利付証券	株式	デリバティブ の正味ポジ ション	一般顧客への 貸出金	発行済証券
期首現在帳簿価額	-	1,802	-3	25	-77
新規取得	-	84	-	-	-
当期中の売却	-	-397	-	-	2
当期中に満期を迎えるもの	-	-	-	-6	-
実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	76	-	-	-
未実現価値変動 (損益計算書に計上)	-	23	-	0	-2
その他包括利益に認識される価値変動	-	-28	-	-1	-
レベル1又は2からの振替	-	-	-	6	-
レベル1又は2への振替	-	-	3	-	-
期末現在帳簿価額	-	1,560	-	24	-77

ハンデルスバンケンの独立したリスク管理部門は、金融商品の公正価値評価に関する責任を担っている。当該リスク管理部門にはまた、それらの金融商品の測定方法及び使用される市場データの範囲といった観点から、評価を区分する責任もある。当該区分は、市場活動の評価及び評価において用いられるインプット・データに基づいて行われる。これは、上表のレベル1から3に示されている。一般に、評価は、状況に応じて、案件毎に可能な限り、外部的に生成されたデータに基づいて行われる。評価モデルの選定に当たっては、市場で設定されているモデルが主に利用される。当該評価に基づくモデル及びインプット・

データは、それらが市場慣行及び金融理論に確実に整合するようにするために定期的に検証されている。

金融商品は、価格情報が容易に入手可能かつ活発な市場で実際に頻繁に行われている取引を示していることを条件として、貸借対照表日現在の市場価格に基づいて評価されている。現在の買呼値は金融資産に対して用いられ、現在の売呼値は金融負債に対して用いられる。市場リスクに関して当行の正味エクスポージャーに基づいて管理される金融商品グループについては、基本的に当行のリスク・ポジション全般のバランスをとれる場合、現在の市場価格が貸借対照表日の終値と同じものとして扱われる。

現在の市場価格で評価される金融商品は、レベル1に区分される。これらの金融商品は主として、国債及び活発に取引されるその他利付証券、上場株式及び対応する資産のショートポジションより構成される。レベル1にはまた、ミューチュアル・ファンドにおける株式、ユニットリンク契約及び類似した契約に関連したその他資産並びに負債の部における対応項目（顧客が価値変動リスクを負う場合の資産及び負債）が含まれる。

市場価格に関する信頼できる情報が存在しない金融商品については、評価モデルを用いて、公正価値が設定される。これらの評価モデルは、同一商品又は類似した特性を有する商品において最近実行された取引との比較に基づくことができる。そうした市場アプローチが不可能、又は適切でない場合、通常、その商品の性質に応じて、予想キャッシュ・フローの現在価値の計算に基づいた評価モデル、又はオプション評価モデルが用いられる。当該評価は市場金利及び株価をインプット・データとして用い、さらに価格設定の際に市場参加者が考慮すると予想されるその他の変数に関する調整を行っている。

デリバティブのモデル評価においては、当初認識時に算定された価値と取引価格との正の差額（取引日利益）は、その金融商品の全期間にわたって償却計上される。それらの差額は、適用した評価モデルがデリバティブの価値におけるすべての要素を全額取り込むことができない場合に発生する。この原則を適用した結果、当期中において、金融取引に係る純損益19百万クローネが償却計上されている。期末現在においては、償却計上されなかった取引日利益は、357(341)百万クローネであった。さらに、当行は、店頭デリバティブ残高に関して、信用リスク構成要素(自己の信用リスク及びカウンターパーティ・リスク)合計の独立した評価を行っている。信用リスクの増加による公正価値の変動は、取引日利益の償却計上されない部分を上回る影響について、損益に計上されている。

実質的に市場データに基づく評価モデルを用いて評価される金融商品は、レベル2に区分される。レベル2には、主として利付商品、債券及び通貨関連デリバティブが含まれる。当期中において、339百万クローネ相当の利付証券が、市場活動の増加によりレベル2からレベル1へと振り替えられた。

外部の市場情報を用いて検証できないインプット・データが評価に重要な影響を及ぼしているモデルを使用して評価される金融商品は、レベル3に区分される。これらの商品の保有は、主に、保険事業におけるプライベート・エクイティ・ファンドへの投資と未上場株式より構成される。

プライベート・エクイティ・ファンドへの投資は、主に同一部門の比較可能な上場企業の相対的評価に基づいて、評価モデルを使用して評価される。比較に使用される利益の測定は、当該投資及び比較のために利用される当該会社の間を比較を歪める要因について調整される。この調整の後、収益乗数(例：株価収益率)に基づいて評価が行われる。プライベート・エクイティ・ファンドへのすべての投資は、当行グループの保険事業における制度資産である。したがって、これらの保有における価値の変動は、保険事業における利回りを分割して計算する際の基礎に含まれる。

当行グループが保有している非上場株式は、主に当行の業務に関連した様々な種類の共同事業における当行の参加持分より構成されている。例えば、これらは決済機関における参加持分の場合もあれば、ハンデルスバンケンの国内市場におけるインフラ関連の協業における参加持分の場合もある。一般に、それらの持分は、当該会社における純資産価額に占める当行の持分、あるいは当該会社に関する最終取引価格で評価される。当期中におけるレベル3の変動は、別個の表に表示されている。重要な未上場株式については、ほとんど売却可能に分類されている。したがって、これらの持分の価値変動は、その他包括利益に計上されている。

レベル3にはまた、公正価値で計上される貸出金及び評価が外部で生成されたデータで検証できない信用リスクの仮定によって著しく影響を受けるものが含まれている。これらの信用リスクの仮定における合理的に起こり得る変動は、当行グループの財政ポジション又は利益に対して重要な影響を与えないとみられる。公正価値で計上される貸出金の価値の変動は、金融

取引における純損益に計上される。

注記17 金融商品の相殺

2013年3月31日

百万スウェーデン・クローネ

相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融資産

	デリバティブ	買戻し契約、証券貸付/借入及び類似した契約	合計
認識済金融資産総額	105,346	72,388	177,734
貸借対照表上で相殺される認識済金融負債総額	-3,481	-	-3,481
貸借対照表に表示された金融資産、純額	101,865	72,388	174,253
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
貸借対照表上で相殺されない金融商品	-68,868	-	-68,868
受領した担保	-9,650	-72,379	-82,029
純額	23,347	9	23,356

相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融負債

認識済金融負債総額	95,850	8,404	104,254
貸借対照表上で相殺される認識済金融資産総額	-3,481	-	-3,481
貸借対照表に表示された金融負債、純額	92,369	8,404	100,773
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
貸借対照表上で相殺されない金融商品	-68,868	-	-68,868
担保として差し入れた資産	-5,023	-8,404	-13,427
純額	18,478	-	18,478

2012年12月31日

百万スウェーデン・クローネ

相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融資産

	デリバティブ	買戻し契約、証券貸付/借入及び類似した契約	合計
認識済金融資産総額	114,799	96,313	211,112
貸借対照表上で相殺される認識済金融負債総額	-3,949	-	-3,949
貸借対照表に表示された金融資産、純額	110,850	96,313	207,163
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
貸借対照表上で相殺されない金融商品	-78,534	-	-78,534
受領した担保	-9,230	-96,290	-105,520
純額	23,086	23	23,109

相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融負債

認識済金融負債総額	109,993	14,686	124,679
貸借対照表上で相殺される認識済金融資産総額	-3,949	-	-3,949
貸借対照表に表示された金融負債、純額	106,044	14,686	120,730
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
貸借対照表上で相殺されない金融商品	-78,534	-	-78,534
担保として差し入れた資産	-6,647	-14,686	-21,333
純額	20,863	-	20,863

当行が項目を相殺する契約上の権利を有している場合、デリバティブは貸借対照表上で相殺され、同時に支払額は純額で決済されることとなる。デリバティブの残存カウンターパーティ・リスクは、ネットティング契約を通じて軽減されており、同一取引相手とのすべてのデリバティブ取引に関して正の価値と負の価値を相殺することが含まれている。ハンデルスバンケンは、すべての銀行取引相手との間でネットティング契約を締結することを方針としている。ネットティング契約は、正味エクスポージャーに対して担保を提供する補完契約により、更に信用リスクが軽減されている。これらの取引に対する担保は、主に現金であるが、国債も用いられる。買戻し契約並びに有価証券貸付及び借入契約に関する担保は、通常、現金又はその他の有価証券の形態をとっている。

[次へ](#)

注記18 通貨別資産及び負債

2013年3月31日 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・クローネ		ノルウェー・クローネ	デンマーク・クローネ	英ポンド	米ドル	その他の通貨	合計
	ネ	ユーロ						
資産								
現金及び中央銀行預け金	764	46,706	4,130	69	3	167,614	460	219,746
中央銀行へのその他の貸出金	27,243	8,387		4,589	92		1	40,312
その他金融機関への貸出金	15,036	11,413	850	207	93	56,717	2,890	87,206
一般顧客への貸出金	1,116,143	150,193	187,907	54,569	108,348	28,810	9,071	1,655,041
うち、企業	511,400	114,014	107,640	23,397	78,536	28,744	7,737	871,468
うち、個人	604,743	36,179	80,267	31,172	29,812	66	1,334	783,573
中央銀行への担保として適格な利付証券	29,502	3,219	4,847	5		18,330	963	56,866
社債及びその他の利付証券	59,835	5,705	4,915	129		1,338	127	72,049
その他項目(通貨別内訳なし)	257,660							257,660
資産合計	1,506,183	225,623	202,649	59,568	108,536	272,809	13,512	2,388,880
負債								
金融機関からの預り金	33,856	53,801	10,904	6,586	7,848	88,986	11,023	213,004
一般顧客からの預金及び借入金	407,595	68,553	50,848	20,637	39,346	51,548	3,787	642,314
うち、企業	183,975	56,838	35,569	10,232	33,630	50,213	3,551	374,008
うち、個人	223,620	11,715	15,279	10,405	5,716	1,335	236	268,306
発行済証券	463,483	259,499	17,460	354	67,125	336,748	13,471	1,158,140
劣後負債	10,597	4,158			4,001	184	1,033	19,973
その他項目(通貨別内訳なし)	355,449							355,449
負債及び資本合計	1,270,980	386,011	79,212	27,577	118,320	477,466	29,314	2,388,880
通貨別その他資産及び負債、並びに								
オフ・バランスシート項目		160,430	-123,475	-31,991	9,801	204,599	15,860	
正味外貨ポジション		42	-38	0	17	-58	58	21
2012年12月31日								
百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・クローネ		ノルウェー・クローネ	デンマーク・クローネ	英ポンド	米ドル	その他の通貨	合計
	ネ	ユーロ						
資産								
現金及び中央銀行預け金	1,333	77,689	8,628	73	4	148,320	498	236,545
中央銀行へのその他の貸出金	2,444	-422	375	9,875	98			12,370
その他金融機関への貸出金	9,928	11,844	2,845	250	134	60,822	3,688	89,511
一般顧客への貸出金	1,126,737	150,201	199,231	54,637	110,953	27,488	11,232	1,680,479
うち、企業	529,830	114,036	115,970	23,374	80,975	27,426	9,808	901,419
うち、個人	596,907	36,165	83,261	31,263	29,978	62	1,424	779,060
中央銀行への担保として適格な利付証券	28,612	3,332	183	5		15,727	1,047	48,906
社債及びその他の利付証券	57,812	5,971	3,081	107		1,251	132	68,354
その他項目(通貨別内訳なし)	251,693							251,693
資産合計	1,478,559	248,615	214,343	64,947	111,189	253,608	16,597	2,387,858
負債								

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

金融機関からの預り金	27,773	46,440	12,076	12,109	3,811	66,438	15,298	183,945
一般顧客からの預金及び借入金	413,908	65,822	57,421	23,578	43,836	72,803	4,855	682,223
うち、企業	192,469	53,594	41,591	13,088	37,894	71,543	4,631	414,810
うち、個人	221,439	12,228	15,830	10,490	5,942	1,260	224	267,413
発行済証券	478,244	268,211	15,999	365	64,320	310,628	13,659	1,151,426
劣後負債	10,896	4,655			4,300	186	1,130	21,167
その他項目(通貨別内訳なし)	349,097							349,097
負債及び資本合計	1,279,918	385,128	85,496	36,052	116,267	450,055	34,942	2,387,858
通貨別その他資産及び負債、並びに オフ・バランスシート項目		136,415	-128,745	-28,910	5,010	196,266	18,627	
正味外貨ポジション		-98	102	-15	-68	-181	282	22

注記19 関連当事者取引

当期中において、関連当事者との間で重要な取引は行われていない。関連会社とのすべての取引は、市場条件に基づいて行われている。

注記20 当行グループの資本基盤及び所要自己資本

このセクションに記載されている定量的情報は、自己資本比率及びリスク管理に関連する情報の公表に関するスウェーデン金融監督庁の指令及び一般的な指針に従ったものである。このセクションで報告されている数値は、バーゼル の第一の柱に基づく最低所要自己資本に言及している。

資本基盤

	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
百万スウェーデン・クローネ					
Tier 1資本					
資本(当行グループ)	100,366	103,850	97,112	92,885	89,444
未払配当金(当年度)	-1,707	-6,804	-4,621	-3,066	-1,528
過年度に関する配当金(未払額)	-	-	-	-	-
当銀行グループ以外の資本の控除	1,843	-1,018	-1,020	-1,034	-1,043
当銀行グループと当行グループ間の損益の差額	-174	2,851	2,930	3,026	-67
少数株主持分(当行グループ)	-2	-2	-1	-1	-1
資本(資本基盤)	100,326	98,877	94,400	91,810	86,805
少数株主持分(当銀行グループ)	563	572	559	549	436
控除項目					
のれん及びその他の無形資産	-7,533	-7,458	-7,285	-7,350	-7,302
再評価積立金	-106	-108	-109	-111	-113
繰延税金資産	-66	-61	-72	-80	-48
公正価値で測定されたポジションに対する価値調整	-12	-14	-14	-20	-27
IRB機関に対する特別控除	-1,111	-1,094	-1,050	-1,097	-1,017
当銀行グループ以外の企業への資本拠出	-3,691	-1,483	-1,483	-1,483	-233
証券化におけるポジション	-248	-248	-207	-218	-210
安定化フィルタに従った調整					
キャッシュフロー・ヘッジ	-879	-1,149	-576	-339	905
未実現累積利益(株式)	-1,043	-797	-524	-285	-645

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

未実現累積利益/損失(債券)	144	170	178	212	223
コアTier 1資本合計	86,344	87,207	83,817	81,588	78,774
革新的Tier 1資本拠出	8,715	9,323	9,513	10,298	10,609
非革新的Tier 1資本拠出	2,902	2,903	2,905	2,906	2,908
Tier 1資本合計	97,961	99,433	96,235	94,792	92,291
Tier 2資本					
永久劣後ローン	2,944	3,133	3,155	3,233	3,165
期限付劣後ローン	4,287	4,274	7,588	7,803	7,914
追加項目					
未実現累積利益(株式)	1,043	797	524	285	645
再評価積立金	106	108	109	111	113
控除項目					
IRB機関に対する特別控除	-1,111	-1,094	-1,050	-1,097	-1,017
当銀行グループ以外の企業への資本拠出	-3,691	-1,483	-1,483	-1,483	-233
証券化におけるポジション	-248	-248	-207	-218	-210
Tier 2資本合計	3,330	5,487	8,636	8,634	10,377
Tier 1及びTier 2資本合計	101,291	104,920	104,871	103,426	102,668
資本基盤合計からの控除項目					
保険会社への資本拠出	-	-4,417	-4,417	-4,417	-4,417
年金資産の余剰価値	-174	-	-	-	-
自己資本比率目的での資本基盤合計	101,117	100,503	100,454	99,009	98,251

所要自己資本

	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
百万スウェーデン・クローネ					
標準的アプローチによる信用リスク	3,690	3,654	3,594	3,754	3,827
内部格付アプローチによる信用リスク	29,342	30,174	30,127	31,596	30,868
金利リスク	1,047	880	888	873	928
株価リスク	26	26	19	30	27
為替リスク	-	-	-	-	-
コモディティ・リスク	16	9	8	16	18
決済リスク	-	3	1	-	-
オペレーショナル・リスク	4,246	4,181	4,181	4,181	4,181
バーゼル に基づく所要自己資本合計	38,367	38,927	38,818	40,450	39,849
移行規定に基づく調整	41,990	41,454	40,488	39,918	39,569
バーゼル 移行規定に基づく所要自己資本	80,357	80,381	79,306	80,368	79,418
移行規定に基づくリスク加重資産	1,004,465	1,004,763	991,325	1,004,600	992,725
バーゼル に基づくリスク加重資産	479,588	486,588	485,225	505,625	498,113

自己資本比率分析

	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
移行規定と比較したバーゼル における所要自己資本	48%	48%	49%	50%	50%
自己資本比率、バーゼル	21.1%	20.7%	20.7%	19.6%	19.7%
自己資本比率、移行規定	10.1%	10.0%	10.1%	9.9%	9.9%
Tier 1自己資本比率、バーゼル	20.4%	20.4%	19.8%	18.7%	18.5%

スウェーデン・ハンデルスバンク・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

Tier 1自己資本比率、移行規定	9.8%	9.9%	9.7%	9.4%	9.3%
コアTier 1自己資本比率、バーゼル	18.0%	17.9%	17.3%	16.1%	15.8%
バーゼル 所要自己資本に関連した資本基盤	264%	258%	259%	245%	247%
移行規定に基づく所要自己資本に関連した資本基盤	126%	125%	127%	123%	124%

このセクションにおいて報告されている数値は、バーゼル 自己資本比率規制の第一の柱に基づく最低所要自己資本に言及している。表の中の「バーゼル に基づく」とは、数値が、移行規定が適用されなくなった後の最低所要自己資本に基づいていることを意味している。

法定所要自己資本に関する実績(改訂IAS第19号にかかる調整はなされていない)

	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
百万スウェーデン・クローネ				
コアTier 1自己資本	90,107	87,553	85,577	81,915
合計Tier 1自己資本	102,333	99,971	98,781	95,432
自己資本比率目的での資本基盤合計	101,879	102,483	101,161	99,393
所要自己資本合計、バーゼル	39,072	39,041	40,650	39,986
バーゼル の移行規定に基づく所要自己資本	80,498	79,485	80,528	79,528
リスク加重資産、移行規定	1,006,219	993,559	1,006,595	994,096
リスク加重資産、バーゼル	488,400	488,007	508,124	499,826
自己資本比率、バーゼル	20.9%	21.0%	19.9%	19.9%
自己資本比率、移行規定	10.1%	10.3%	10.0%	10.0%
Tier1自己資本比率、バーゼル	21.0%	20.5%	19.4%	19.1%
Tier1自己資本比率、移行規定	10.2%	10.1%	9.8%	9.6%

信用リスクIRB

	信用リスク保護考慮後の エクスポージャー(EAD)		平均リスク加重、%		所要自己資本	
	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2013年 3月31日	2012年 12月31日
百万スウェーデン・クローネ						
法人	934,564	944,987	29.9	30.5	22,319	23,026
うち、レボ及び有価証券貸付	9,442	23,286	0.3	0.6	3	12
うち、その他貸付(基礎的アプローチ)	341,322	341,048	42.9	44.5	11,713	12,137
うち、その他貸付(先進的アプローチ)	583,800	580,653	22.7	23.4	10,603	10,877
うち、中規模企業	72,345	72,467	60.4	61.2	3,495	3,549
うち、不動産会社	381,033	380,147	21.2	21.7	6,467	6,612
うち、住宅共同組合	130,422	128,039	6.1	7.0	641	716
個人	754,875	752,176	7.4	7.5	4,445	4,530
うち、不動産貸付	672,548	665,969	5.3	5.4	2,850	2,885
うち、その他貸付	82,327	86,207	24.2	23.8	1,595	1,645
小規模企業	28,357	28,596	37.1	38.1	842	872
機関	134,499	128,748	8.7	9.5	934	976
うち、レボ及び有価証券貸付	83,847	76,588	0.6	0.6	40	38
うち、その他貸付	50,652	52,160	22.1	22.5	894	938
株式エクスポージャー	5,464	5,206	140.3	140.1	613	584
カウンターパーティ・リスクを除くエクスポージャー	2,321	2,279	100.0	100.0	186	182
証券化ポジション	987	1,323	3.5	3.5	3	4
うち、伝統的証券化	987	1,323	3.5	3.5	3	4

うち、合成的証券化	-	-	-	-	-	-
内部格付合計	1,861,067	1,863,315	19.7	20.2	29,342	30,174
うち、レボ及び有価証券貸付	93,289	99,874	0.6	0.6	43	50
うち、その他貸付(基礎的アプローチ)	420,746	402,016	39.8	43.0	13,409	13,845
うち、その他貸付(先進的アプローチ)	1,347,032	1,361,425	14.7	14.9	15,890	16,279

ハンデルスバンケンは、各段階における信用エクスポージャーに対処するためにIRBモデルを導入している。IRB報告に関しては、個人及び小規模企業に対するスウェーデン、デンマーク、フィンランド及びノルウェーのエクスポージャー、並びにハンデルスバンケン・フィナンス及びスタッドフィポテック・グループにおける同様のエクスポージャーが承認されている。地方銀行業務の一部ではないハンデルスバンケンの海外支店における機関及び大規模エクスポージャーと同様に法人及び機関エクスポージャーについては、IRBモデルに従った所要自己資本の算定に関して、すべての地方銀行、スタッドフィポテック及びハンデルスバンケン・フィナンスにおけるエクスポージャーが承認されている。2010年において、ハンデルスバンケン、スウェーデン金融監督庁から、2010年12月31日現在において初年度適用となる報告から、先進的IRBアプローチに従って法人ポートフォリオの一部を報告することを許可されている。この許可は、中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合として区分される取引相手を対象としたものである。2012年において、大企業に対する補完的適用がスウェーデン金融監督庁に提出された。この表は2013年3月31日現在における法人エクスポージャーを示したものであり、基礎的アプローチと先進的アプローチに分けて表示している。さらにレボ及び証券貸付についても、所要自己資本は非常に低水準であるものの、開示対象期間にわたって取引高がかなり変動することを考慮し、別個に計上している。レボ及び証券貸付におけるエクスポージャーは総額で計上されており、当該エクスポージャーが担保でカバーされているため、所要自己資本は低水準となっている。

2013年3月31日現在におけるIRBエクスポージャーに関するリスク加重平均は、19.7%であった。法人エクスポージャーに関する当該リスク加重は、平均を下回るリスク加重の取引相手に対する貸付が増加したことにより、引き続き減少している。信用の質は非常に高い。ハンデルスバンケンの法人エクスポージャーの96%程度が、正常以上(すなわち、当行の10ポイントの格付スケールの1から5までの間の格付)と評価されている返済能力を有する顧客に対するものであった。

先進的IRBモデルは、最近の金融危機及び1990年代初頭のスウェーデンの銀行危機の双方によって生じた過去の損失に基づいている。これらのリスク加重は、ハンデルスバンケンが長期にわたって報告している貸倒損失が低いという事実を反映している。適用されているリスク測定はまた、リスクが過小評価されないようにするために余裕安全率を含んでいる。

ポートフォリオ構成の観点においても、また、様々な貸出金がどのように異なるエクスポージャー・クラスに分類されるかにおいても、法人エクスポージャーにおけるリスク加重の水準が考慮されなければならない。ハンデルスバンケン住宅協同組合に対する貸付を法人に分類しているが、他の銀行の中には、これをリテールに分類することを選択している銀行もある。

注記21 リスク及び資本管理

リスク及び不確定要因

欧州域内における債務危機及び脆弱な世界的景気循環を原因とする事象は引き続き発生している。多くの債務国を抱えた世界経済において不均衡が蔓延している限り、不安定な状況が引き続き経済動向、及び金融市場の混乱の原因となるリスクに影響を及ぼすと思われる。ハンデルスバンケン、「PIIGS」諸国に対するソブリン・エクスポージャーを有していないものの、危機が著しく悪化した場合には間接的に影響を受ける可能性がある。但し、ハンデルスバンケンの過去最低水準のリスク許容度、健全な資本管理及び厳格な流動性管理によって当行は、こうした状況においても、十分に対応できる体制を整えている。

金融市場における混乱は、主に、金融部門が長期的な資金調達を行う機会に影響を及ぼしている。ハンデルスバンケン、全体として高い流動性を有するとともに、当行にとって重要なすべての通貨においても高い流動性を維持しており、引き続き資本市場に対する全面的なアクセスを有している。したがって、当行は金融市場の混乱が高まっている状況においてもそれを十分に管理できる体制を整えている。

ハンデルスバンクの市場リスクに対する許容度は低い。2013年第1四半期において、バリュー・アット・リスク (以下「VaR」という。)として測定されるトレーディング勘定の平均エクスポージャー総額は、17百万クローネ (2012年第1四半期: 13百万クローネ) であった。当期中において、当該リスクは9(7)百万クローネから42(22)百万クローネの間で変動した。ハンデルスバンクの流動性は健全であり、それは「流動性及び資金調達」という見出しの項目において、より詳細に記述されている。

当行のリスク及び資本管理に関するその他の側面については、ハンデルスバンクの2012年度アニュアルレポート及びハンデルスバンクの「リスク及び資本管理 2012年の第三の柱に基づく情報」(訳注: ハンデルスバンクの2012年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。)に記載されている。これらの文書は本四半期報告書には含まれていないが、これらの文書が公表された後は、重大な変動は発生していない。

流動性及び資金調達

ハンデルスバンクの流動性に関する状況は健全である。長期にわたって当行は積極的に流動性対策を取ってきており、保守的なアプローチを採用している。この作業の一部には、流動性リスク管理の強化及びすべてのシナリオにおいて当行の資金調達を保証し、最適化することを目的として中央で集中的に流動性管理を行うことも含まれている。当行は、長期にわたって、債券発行を増やすことによって資金調達の期限を延長することや、内部的な価格設定において、流動性リスクを確実に反映できるようにするために活動している。当行の資金調達プログラムは、スウェーデン・クローネ、ユーロ及び米ドルにおけるすべての満期分布を確実にカバーしている。これらの通貨は、当行が貸付の資金調達を行う上で必要であり、また、当行に関係のあるすべての通貨での債券発行の機会を創出するために必要である。

資金調達プログラム/限度額、2013年3月31日現在 当行グループ

プログラム (単位: 百万)	プログラム 規模	通貨	未使用金額	対価 (百万ス ウェーデン・ クローネ)	最新の発行
ユーロ・コマーシャル・ペーパー*	5,000	ユーロ	2,125	17,732	2013年3月
ユーロ・コマーシャル・ペーパー(スタッドフィボテック)*	4,000	ユーロ	2,305	19,234	2013年3月
フランスのコマーシャル・ペーパー	5,000	ユーロ	2,059	17,181	2013年3月
EMTCN(スタッドフィボテック)*	20,000	ユーロ	5,896	49,199	2013年3月
MTN*	100,000	スウェーデン ・クローネ	71,171	71,171	2013年3月
スウェーデンのコマーシャル・ペーパー	25,000	スウェーデン ・クローネ	24,865	24,865	2013年3月
スウェーデンのコマーシャル・ペーパー(スタッドフィボテック)	90,000	スウェーデン ・クローネ	89,820	89,820	2012年10月
EMTN*	50,000	米ドル	29,071	189,464	2013年3月
1年超の一般の資金調達*	15,000	米ドル	13,478	87,840	2013年1月
米国コマーシャル・ペーパー	15,000	米ドル	5,550	36,171	2013年3月
延長可能ノート	15,000	米ドル	10,295	67,096	2013年2月
US 144A/3(a)(2)	15,000	米ドル	7,650	49,857	2013年3月
スタッドフィボテック US 144A	15,000	米ドル	11,900	77,556	2012年10月
スタッドフィボテック 豪ドル建てカバード・ボンド・プログラム	5,000	豪ドル	4,250	28,876	2012年10月
合計				826,062	
プログラム合計 (又は限度) 額、百万スウェーデン・クローネ	1,347,347				
制限なく利用できる金額、百万スウェーデン・クローネ	826,062				
未使用割合	61%				

* これらのプログラムに基づき、当初のプログラム通貨とは違う通貨で発行することが可能である。発行時に通貨の転換が行

われる。

2013年3月31日現在、流動性準備金総額は、750十億クローネを超えていた。中央銀行及び銀行預け金、並びに中央銀行への担保として適格な有価証券の保有は、合計373十億クローネであった。さらにカバード・ボンド及びその他の流動性創出措置に関する未使用発行残高が存在していた。

中央銀行及び銀行預け金、流動性準備金における有価証券残高

	市場価値				
	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
百万スウェーデン・クローネ					
現金及び中央銀行預け金並びに中央銀行へのその他の貸出金	258,670	246,094	376,985	437,648	340,824
銀行及び国債局預け金、翌日物 (レボを含む、2012年12月より前)	9,701	17,288	20,836	14,217	37,675
国債及び公債	42,969	36,087	42,326	35,988	49,771
カバード・ボンド	57,910	73,541	53,878	45,337	43,686
金融機関以外の会社が発行した証券	1,141	1,233	-	-	1,821
金融機関が発行した証券	2,119	2,706	4,155	4,029	2,737
合計	372,510	376,949	498,180	537,219	476,514
うち、スウェーデン・クローネ建て	100,384	98,661	116,944	97,788	117,366
うち、ユーロ建て	63,374	85,505	102,662	112,433	90,858
うち、米ドル建て	187,881	166,328	249,924	266,910	228,323
うち、その他の通貨建て	20,871	26,455	28,650	60,088	39,967

2013年3月31日

	スウェーデン ・クローネ	ユーロ	米ドル	その他	合計
市場価値、百万スウェーデン・クローネ					
現金及び中央銀行預け金並びに中央銀行へのその他の貸出金	26,685	55,042	167,606	9,337	258,670
その他の銀行預け金、翌日物	6,431	379	425	2,466	9,701
国債	22,293	3,699	11,429	4,866	42,287
地方債及び公債	682	-	-	-	682
カバード・ボンド	28,195	2,456	6,745	1,972	39,368
自己所有のカバード・ボンド	15,435	877	-	2,230	18,542
金融機関以外の会社が発行した証券	-	-	1,141	-	1,141
金融機関が発行した証券	663	921	535	-	2,119
その他証券	-	-	-	-	-
合計	100,384	63,374	187,881	20,871	372,510

米ドル建て資産及び負債の満期

2013年3月31日

	3ヶ月以内	3ヶ月から 12ヶ月	1年から5年	5年超	不確定満期	合計
百万スウェーデン・クローネ						
現金及び中央銀行預け金	167,614	-	-	-	-	167,614
社債及びその他の利付証券	19,668	-	-	-	-	19,668
金融機関への貸出金	49,005	311	48	3,170	4,183	56,717
一般顧客への貸出金	11,404	3,668	8,721	2,960	2,057	28,810
その他 (デリバティブを含む)	38,004	125,211	27,805	11,593	1,986	204,599
資産合計	285,695	129,190	36,574	17,723	8,226	477,408

金融機関からの預り金	84,558	2,186	73	0	2,169	88,986
一般顧客からの預金及び借入金	39,383	88	-	-	12,077	51,548
発行済証券	129,742	132,854	57,319	16,833	-	336,748
劣後負債	-	-	184	-	-	184
負債合計	253,683	135,128	57,576	16,833	14,246	477,466

流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率(LCR)、%	2013年	2012年	2012年	2012年	2012年
	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
ユーロ	132	301	114	166	162
米ドル	229	174	209	281	442
合計*	135	136	139	178	168

* 2012年第4四半期以降は、2013年1月1日時点での新規制に従って算定されている。

流動性カバレッジ比率(LCR)、内訳、百万スウェーデン・クローネ	2013年	2012年
	第1四半期	第4四半期
流動資産	186,891	210,299
流動資産レベル1	154,375	161,442
流動資産レベル2	32,516	48,857
現金流出	403,258	402,356
預金	175,906	149,860
市場での資金調達	163,881	207,681
その他の現金流出	63,471	44,815
現金流入	265,085	247,176
金融機関以外の顧客に対する貸付の満期による		
流入	29,381	26,122
その他の現金流入	235,704	221,054

構成要素は、スウェーデン金融監督庁の提案に従って、流動性カバレッジ比率に関する定量的要件の計算並びに流動資産及びキャッシュ・フローの報告に関する基準に基づいて定義されている。流動資産レベル1は第3章のセクション6に、流動資産レベル2は、第3章のセクション7に対応している。顧客預金は、第4章のセクション4-9に対応している。市場での資金調達は、第4章のセクション10-13に対応している。その他のキャッシュ・フローは、第4章のセクション14-25に対応している。金融機関以外の顧客に対する貸出金は、第5章のセクション4に対応している。その他の現金流入は、第5章のセクション6-12に対応している。

バーゼル委員会は、資金調達市場における短期的な混乱に対する感応度のリスク測定尺度として、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）を提案している。この測定尺度は、EUの導入計画に従って、CRD を通じて定量的要件として導入される予定である。スウェーデンにおいては、2013年1月1日よりスウェーデン金融監督庁の流動性カバレッジ比率規制（FFFS2012年：第6号）が適用されている。スウェーデン金融監督庁の定義は、2015年にCRD として導入される予定のバーゼル委員会が提案する測定とは異なっている。スウェーデン金融監督庁の定義は、当行の流動性バッファと30日間のストレス・シナリオにおける正味キャッシュ・フローとの比率として定義されている。当該比率は100%超でなければならない。短期流動性比率は、一定期間にわたるボラティリティの程度を示す場合があり、例えば、当初長期で住宅ローンの資金調達を目的とした資金調達が、新しい長期資金調達に取って代わる場合、又は取引相手の構成が短期資金調達に変化する場合などである。2013年3月31日現在、スウェーデン金融監督庁の定義に従ったハンデルスバンケンのLCRは、135%であった。これは、当行が資金調達市場における短期的な混乱に対して十分な予防策を講じていることを示している。また、これは米ドル及びユーロにも当てはまる。

流動性創出措置としてのストレス・テスト

当行の流動性ポジションは、定期的なストレス・テストの対象となっている。ストレス・テストにおいては、定義づけられた一定の仮定に基づいて、当行のキャッシュ・フローにストレスが加えられている。当該ストレス・テストは、当行がより長期的な市場の混乱に対する予防策を有していることを示している。例えば、ストレス・テストにおいては、最初の1ヶ月間に個人及び法人からの預金の10%が徐々に消失する一方で、当行は金融市場において資金調達できないことが想定されている。さらに当行が引き続き、中核的な活動(すなわち、個人及び法人への貸出金)を行うこと、また約定貸出金及びその他の与信枠が顧客によって一部利用されることが仮定されている。また、中央銀行に対する残高が利用され、中央財務部門の流動性ポートフォリオが即時に補完的な流動性を提供できるという事実が考慮されている。さらに、流動性創出措置(例えば、カバード・ボンドを発行するための未使用枠)が、徐々に当行に対する流動性を提供するために使用される。ストレス・テストの結果、ストレス・シナリオにおいて、市場における新規資金調達への道が断たれたとしても、2年間にわたって、流動性準備金により、当行の流動性要件がカバーされることが示されている。

担保権が設定されていない資産 (NEA)

2013年3月31日

	NEA	無担保資金調達 [*] に対するカ バレッジ比率
十億スウェーデン・クローネ		
中央銀行に対する残高及び流動性ポートフォリオにおける有価証券	365	43%
住宅ローン	301	79%
その他個人向け貸付	121	94%
低リスク・クラス(1-3)の不動産会社への貸付	191	116%
低リスク・クラス(1-3)のその他の法人向け貸付	195	139%
低リスク・クラス(1-3)の金融機関への貸出金	87	150%
その他の法人向け貸付	234	178%
その他資産	114	191%
担保権が設定されていない資産(NEA)合計	1,608	191%
基礎となる負債を伴わない担保権が設定されている資産^{**}	56	
基礎となる負債を伴う担保権が設定されている資産	725	
資産合計、当行グループ	2,389	

2012年12月31日

	NEA	無担保資金調達 [*] に対するカ バレッジ比率
十億スウェーデン・クローネ		
中央銀行に対する残高及び流動性ポートフォリオにおける有価証券	360	46%
住宅ローン	292	82%
その他個人向け貸付	124	98%
低リスク・クラス(1-3)の不動産会社への貸付	195	123%
低リスク・クラス(1-3)のその他の法人向け貸付	194	147%
低リスク・クラス(1-3)の金融機関への貸出金	86	158%
その他の法人向け貸付	266	192%
その他資産	118	207%
担保権が設定されていない資産(NEA)合計	1,635	207%
基礎となる負債を伴わない担保権が設定されている資産^{**}	51	
基礎となる負債を伴う担保権が設定されている資産	702	
資産合計、当行グループ	2,388	

* 短期及び長期無担保資金調達及び金融機関からの預り金

**カバール・プールにおける超過担保(OC)

注記22 IAS第19号による財務報告の修正再表示 当行グループ

当該修正再表示は、IAS第19号「従業員給付」に基づく確定給付年金制度の会計処理に関連している。当初の影響は、2012年1月1日現在の利益剰余金に対して認識されている。当該変更に関する詳細情報については、注記1に記載されている。

当行グループ

	2012年 第1 四半期	IAS第19 号への 調整	2012年 第1四半 期への 調整	2012年 第 2四半期	IAS第19 号への 調整	2012年 第2四半 期への 調整	2012年 1-6月	IAS第 19号へ の調整	2012年 1-6月へ の調整
百万スウェーデン・クローネ									
収益合計	8,866		8,866	8,839		8,839	17,705		17,705
人件費	-2,668	-113	-2,781	-2,670	-115	-2,785	-5,338	-228	-5,566
その他管理費	-1,214		-1,214	-1,236		-1,236	-2,450		-2,450
不動産及び器具備品並びに無形 資産の減価償却費、償却費及 び減損費用	-122		-122	-117		-117	-239		-239
費用合計	-4,004	-113	-4,117	-4,023	-115	-4,138	-8,027	-228	-8,255
貸倒損失控除前利益	4,862	-113	4,749	4,816	-115	4,701	9,678	-228	9,450
貸倒損失、正味	-291		-291	-288		-288	-579		-579
不動産及び器具備品並びに 無形資産の処分損益	0		0	0		0	0		0
営業利益	4,571	-113	4,458	4,528	-115	4,413	9,099	-228	8,871
法人税等	-1,272	30	-1,242	-1,143	30	-1,113	-2,415	60	-2,355
継続事業からの当期利益	3,299	-83	3,216	3,385	-85	3,300	6,684	-168	6,516
非継続事業に関連する当期 利益、税引後	49		49	29		29	78		78
当期利益	3,348	-83	3,265	3,414	-85	3,329	6,762	-168	6,594
帰属先：									
スウェンスカ・ハンデルスバン ケン・エイ・ビーの株主	3,348	-83	3,265	3,414	-85	3,329	6,762	-168	6,594
少数株主持分	0		0	0		0	0		0
継続事業からの一株当たり利 益、スウェーデン・クローネ	5.28	-0.13	5.15	5.40	-0.13	5.27	10.68	-0.27	10.41
希薄化後	5.15	-0.12	5.03	5.30	-0.13	5.17	10.42	-0.26	10.16
事業合計からの一株当たり利 益、スウェーデン・クローネ	5.36	-0.13	5.23	5.44	-0.13	5.31	10.81	-0.27	10.54
希薄化後	5.22	-0.12	5.10	5.34	-0.13	5.21	10.54	-0.26	10.28
当期利益	3,348	-83	3,265	3,414	-85	3,329	6,762	-168	6,594
その他包括利益									
キャッシュフロー・ヘッジ	-311		-311	1,689		1,689	1,378		1,378
売却可能商品	709		709	-474		-474	235		235
当期為替換算差額	261		261	-572		-572	-311		-311
確定給付制度		1,835	1,835	0	-1,033	-1,033		802	802
その他包括利益に係る税金	-194	-483	-677	-161	272	111	-355	-211	-566
その他包括利益合計	465	1,352	1,817	482	-761	-279	947	591	1,538
当期包括利益合計	3,813		5,082	3,896		3,050	7,709		8,132
帰属先：									
スウェンスカ・ハンデルスバン ケン・エイ・ビーの株主	3,813		5,082	3,896		3,050	7,709		8,132

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当行グループ												
	2012年 第3 四半期	IAS第 19号 への 調整	2012年第 3四半期 への調整	2012年 1-9月	IAS第19 号への 調整	2012年 1-9月へ の調整	2012年 第4四半 期	IAS第 19号 への 調整	2012年 第4四半 期への 調整	2012年	IAS第 19号 への 調整	2012年への 調整
百万スウェーデン・ク ローネ												
収益合計	8,466		8,466	26,171		26,171	8,891		8,891	35,062		35,062
人件費	-2,562	-116	-2,678	-7,900	-344	-8,244	-2,811	-112	-2,923	-10,711	-456	-11,167
その他管理費	-1,108		-1,108	-3,558		-3,558	-1,511		-1,511	-5,069		-5,069
不動産及び器具備品並び に無形資産の減価償却 費、償却費及び減損費 用	-113		-113	-352		-352	-112		-112	-464		-464
費用合計	-3,783	-116	-3,899	-11,810	-344	-12,154	-4,434	-112	-4,546	-16,244	-456	-16,700
貸倒損失控除前利益	4,683	-116	4,567	14,361		14,017	4,457	-112	4,345	18,818		18,362
貸倒損失、正味	-277		-277	-856		-856	-395		-395	-1,251		-1,251
不動産及び器具備品並び に 無形資産の処分損益	-1		-1	-1		-1	-2		-2	-3		-3
営業利益	4,405	-116	4,289	13,504	-344	13,160	4,060	-112	3,948	17,564	-456	17,108
法人税等	-1,167	30	-1,137	-3,582	90	-3,492	544	-144	400	-3,038	-54	-3,092
継続事業からの当期利益	3,238	-86	3,152	9,922	-254	9,668	4,604	-256	4,348	14,526	-510	14,016
非継続事業に関連する当 期 利益、税引後	8		8	86		86	-64		-64	22		22
当期利益	3,246	-86	3,160	10,008	-254	9,754	4,540	-256	4,284	14,548	-510	14,038
帰属先：												
スウェンスカ・ハンデル スバンケン・エイ・ ビーの株主	3,246	-86	3,160	10,008	-254	9,754	4,539	-256	4,283	14,547	-510	14,037
少数株主持分	0		0	0		0	1		1	1		1
継続事業からの一株当た り利益、スウェーデン ・クローネ	5.14	-0.14	5.00	15.82	-0.40	15.42	7.28	-0.40	6.88	23.11	-0.81	22.30
希薄化後	5.06	-0.13	4.93	15.46	-0.39	15.07	7.16	-0.39	6.77	22.60	-0.78	21.82
事業合計からの一株当た り利益、スウェーデン ・クローネ	5.15	-0.14	5.01	15.95	-0.40	15.55	7.18	-0.40	6.78	23.15	-0.81	22.34
希薄化後	5.07	-0.13	4.94	15.59	-0.39	15.20	7.06	-0.39	6.67	22.63	-0.78	21.85
当期利益	3,246	-86	3,160	10,008	-254	9,754	4,540	-256	4,284	14,548	-510	14,038
その他包括利益												
キャッシュフロー・ヘッ ジ	321		321	1,699		1,699	691		691	2,390		2,390
売却可能商品	379		379	614		614	370		370	984		984
当期為替換算差額	-109		-109	-420		-420	294		294	-126		-126
確定給付制度		461	461		1,263	1,263		1,320	1,320		2,583	2,583

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

その他包括利益に係る税金	-423	-121	-544	-778	-332	-1,110	-135	-236	-371	-913	-568	-1,481
その他包括利益合計	168	340	508	1,115	931	2,046	1,220	1,084	2,304	2,335	2,015	4,350
当期包括利益合計	3,414		3,668	11,123		11,800	5,760		6,588	16,883		18,388

帰属先:

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主	3,414		3,668	11,123		11,800	5,759		6,587	16,882		18,387
少数株主持分	0		0	0		0	1		1	1		1

当行グループ

百万スウェーデン・クローネ	2011年 12月31日	IAS第19 号への調 整	2012年 1月1日	2012年 3月31日	IAS第19 号への 調整	2012年 3月31日へ の調整	2012年 6月30日	IAS第19 号への 調整	2012年 6月30日へ の調整
資産									
正味年金資産	4,775	-4,775		4,925	-4,454	471	5,023	-5,023	
その他資産	2,449,591		2,449,591	2,455,007		2,455,007	2,541,560		2,541,560
資産合計	2,454,366	-4,775	2,449,591	2,459,932	-4,454	2,455,478	2,546,583	-5,023	2,541,560
負債及び資本									
繰延税金負債	9,466	-1,624	7,842	9,589	-1,171	8,418	9,683	-1,473	8,210
正味年金債務		1,401	1,401					579	579
その他負債	2,350,376		2,350,376	2,357,616		2,357,616	2,439,886		2,439,886
負債合計	2,359,842	-223	2,359,619	2,367,205	-1,171	2,366,034	2,449,569	-894	2,448,675
その他資本	1,685		1,685	2,636		2,636	3,509		3,509
確定給付制度					1,352	1,352		591	591
利益剰余金	80,516	-4,552	75,964	86,743	-4,552	82,191	86,743	-4,552	82,191
当期利益	12,323		12,323	3,348	-83	3,265	6,762	-168	6,594
資本合計	94,524	-4,552	89,972	92,727	-3,283	89,444	97,014	-4,129	92,885
負債及び資本合計	2,454,366	-4,775	2,449,591	2,459,932	-4,454	2,455,478	2,546,583	-5,023	2,541,560

当行グループ

百万スウェーデン・クローネ	2012年 9月30日	IAS第19 号への調 整	2012年 9月30日	2012年 12月31日	IAS第19号 への 調整	2012年 12月31日へ の調整
資産						
正味年金資産	5,133	-5,133		4,673	-3,907	766
その他資産	2,508,189		2,508,189	2,383,185		2,383,185
資産合計	2,513,322	-5,133	2,508,189	2,387,858	-3,907	2,383,951
負債及び資本						
繰延税金負債	9,922	-1,382	8,540	9,573	-860	8,713
正味年金債務		124	124			
その他負債	2,402,413		2,402,413	2,271,388		2,271,388
負債合計	2,412,335	-1,258	2,411,077	2,280,961	-860	2,280,101
その他資本	4,236		4,236	5,607		5,607
確定給付制度		931	931		2,015	2,015
利益剰余金	86,743	-4,552	82,191	86,743	-4,552	82,191
当期利益	10,008	-254	9,754	14,547	-510	14,037
資本合計	100,987	-3,875	97,112	106,897	-3,047	103,850

負債及び資本合計	2,513,322	-5,133	2,508,189	2,387,858	-3,907	2,383,951
----------	-----------	--------	-----------	-----------	--------	-----------

要約財務諸表 親会社

損益計算書 (親会社)

百万スウェーデン・クローネ	2013年 第1四半期	2012年 第1四半期	変動	2012年 第4四半期	変動	2013年 1-3月	2012年 1-3月	変動	2012年
純利息収益	3,897	4,155	-6%	3,964	-2%	3,897	4,155	-6%	16,431
受取配当金	92	135	-32%	8,240	-99%	92	135	-32%	9,152
純手数料及びコミッション収益	1,461	1,481	-1%	1,490	-2%	1,461	1,481	-1%	5,724
金融取引における純損益	190	207	-8%	451	-58%	190	207	-8%	3,994
その他営業収益	489	176	178%	222	120%	489	176	178%	758
収益合計	6,129	6,154	0%	14,367	-57%	6,129	6,154	0%	36,059
人件費	-2,591	-2,638	-2%	-2,102	23%	-2,591	-2,638	-2%	-9,808
その他管理費用	-1,247	-1,090	14%	-1,458	-14%	-1,247	-1,090	14%	-5,157
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-129	-141	-9%	-121	7%	-129	-141	-9%	-518
貸倒損失控除前費用合計	-3,967	-3,869	3%	-3,681	8%	-3,967	-3,869	3%	-15,483
貸倒損失控除前利益	2,162	2,285	-5%	10,686	-80%	2,162	2,285	-5%	20,576
貸倒損失、正味	-274	-257	7%	-365	-25%	-274	-257	7%	-1,154
金融資産の減損損失	-	-	-	-722	-	-	-	-	-820
営業利益	1,888	2,028	-7%	9,599	-80%	1,888	2,028	-7%	18,602
利益処分	4,193	26	-	-4,142	-	4,193	26	-	-4,065
税引前利益	6,081	2,054	196%	5,457	11%	6,081	2,054	196%	14,537
法人税等	-1,360	-579	135%	-1,227	11%	-1,360	-579	135%	-2,985
当期利益	4,721	1,475	220%	4,230	12%	4,721	1,475	220%	11,552

包括利益計算書 (親会社)

百万スウェーデン・クローネ	2013年 第1四半期	2012年 第1四半期	変動	2012年 第4四半期	変動	2013年 1-3月	2012年 1-3月	変動	2012年
当期利益	4,721	1,475	220%	4,230	12%	4,721	1,475	220%	11,552
その他包括利益									
損益に組み替えられる項目									
キャッシュフロー・ヘッジ	-436	-256	-70%	733	-436	-256	-70%	2,522	
売却可能金融商品	315	709	-56%	370	315	709	-56%	983	
当期為替換算差額	-1,133	267	-	158	-1,133	267	-	-10	
うち、在外営業活動体における純投資ヘッジ	-160	363	-	-44	-160	363	-	481	
その他包括利益に係る税金	85	-205	-	-194	85	-205	-	-962	
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	96	67	43%	-138	96	67	43%	-608	
うち、売却可能商品	-46	-177	74%	-88	-46	-177	74%	-248	
うち、在外営業活動体における純投資ヘッジ	35	-95	-	32	35	-95	-	-106	
損益に組み替えられる項目合計	-1,169	515	-	1,067	-1,169	515	-	2,533	
当期その他包括利益合計	-1,169	515	-	1,067	-1,169	515	-	2,533	
当期包括利益合計	3,552	1,990	78%	5,297	-33%	3,552	1,990	78%	14,085

貸借対照表 (親会社)

百万スウェーデン・クローネ	2013年 3月31日	2012年 12月31日	2012年 9月30日	2012年 6月30日	2012年 3月31日
資産					
現金及び中央銀行預け金	219,496	236,447	341,089	272,356	225,505
中央銀行への担保として適格な利付証券	52,358	45,259	45,764	44,878	51,060
金融機関への貸出金	460,841	422,897	421,475	563,671	519,073
一般顧客への貸出金	694,576	731,967	693,603	716,304	721,276
社債及びその他の利付証券	67,206	62,939	64,192	56,968	59,000
株式	33,810	28,269	23,117	22,377	23,427
子会社株式及び関連会社投資	45,753	45,734	46,452	46,452	44,020
顧客が価値変動リスクを負う資産	2,146	2,011	1,950	2,146	2,127
デリバティブ商品	115,317	122,525	148,401	134,910	123,021
無形資産	1,646	1,643	1,575	1,604	1,588
不動産及び器具備品	944	967	956	994	2,027
当期税金資産	-	-	299	-	-
繰延税金資産	346	333	41	46	333
その他資産	14,224	18,428	33,141	23,181	32,227
前払費用及び未収金	5,875	5,347	6,375	5,739	7,001
資産合計	1,714,538	1,724,766	1,828,430	1,891,626	1,811,685
負債及び資本					
金融機関からの預り金	284,862	243,332	282,211	323,743	293,660
一般顧客からの預金及び借入金	626,806	668,683	713,627	708,044	668,001
顧客が価値変動リスクを負う負債	2,166	2,059	1,997	2,194	2,183
発行済証券	530,401	531,284	517,940	560,539	553,811
デリバティブ商品	109,121	126,922	154,579	135,144	130,900
ショートポジション	29,040	16,201	19,504	24,626	15,280
当期税金負債	635	340	-	299	346
繰延税金負債	577	707	307	19	109
引当金	104	116	37	42	20
その他負債	20,065	17,154	22,976	24,244	41,095
未払費用及び繰延収益	10,679	9,531	13,184	11,999	10,361
劣後負債	19,973	21,167	24,406	25,530	25,915
負債合計	1,634,429	1,637,496	1,750,768	1,816,423	1,741,681
非課税剰余金	816	5,038	877	935	968
株式資本	2,951	2,943	2,939	2,924	2,914
資本剰余金	2,659	2,337	2,191	1,647	1,266
その他積立金	1,941	3,110	2,043	1,643	1,091
利益剰余金	67,021	62,290	62,290	62,290	62,290
当期利益	4,721	11,552	7,322	5,764	1,475
資本合計	79,293	82,232	76,785	74,268	69,036
負債及び資本合計	1,714,538	1,724,766	1,828,430	1,891,626	1,811,685
補足項目					
自己債務の担保として供した資産	28,902	59,195	64,487	72,489	76,895
担保に供したその他資産	33,027	2,564	5,066	5,348	4,557
偶発債務及びコミットメント	135,041	131,586	124,872	130,987	135,591
その他コミットメント	550,944	475,287	428,578	444,335	501,002

(翻訳)

独立監査人の四半期レビュー報告書スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの取締役会御中
企業識別番号502007-7862号**序文**

私たちは、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの2013年3月31日現在及び同日に終了する3ヶ月間における四半期報告書のレビューを行った。取締役会及び最高経営責任者の責任は、IAS第34号及び信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して四半期報告書を作成し表示することにある。私たちの責任は、私たちのレビューに基づいて当該四半期報告書について意見を表明することにある。

レビューの要点及び範囲

私たちは、レビュー基準S ö G2410「会社が選定した監査人による四半期財務諸表のレビュー」に従って、レビューを行った。四半期レビューにおいては、主として財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段、及びその他の四半期レビュー手段が実施される。四半期レビュー手段は、その範囲において、国際監査基準及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施される年次監査に比べて限定された手段である。四半期レビューにおいて実施された手段では、監査において特定され得るすべての重要事項についての一定の証拠を入手することはできない。したがって、私たちの実施したレビューによる結論は、年次監査において表明される結論と同一水準の保証を与えるものではない。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期報告書が、当行グループについてはIAS第34号及び信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法、親会社については信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠していないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

ストックホルム、2013年4月24日

ケーピーエムジーエービー
ステファン・ホルムストローム
公認会計士アーンスト・アンド・ヤング・エービー
エリック・アストローム
公認会計士

4【IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行グループの連結財務書類は欧州委員会により承認されている国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び国際財務報告委員会解釈指針委員会による基準の解釈指針に準拠して作成されている。さらに、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年第1559号)及びスウェーデン金融監督庁が発行した規程及び一般指針、FFFS 2008年第25号及び信用機関及び投資会社における年次報告にも従っている。連結財務書類には企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も適用されている。

親会社の財務書類は、スウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法(1995年第1559号)スウェーデン金融監督庁が発行した規定及び一般指針、FFFS2008年第25号、信用機関及び投資会社における年次報告、スウェーデンの財務報告審議会の勧告RFR第2号「事業体に関する会計処理」及びスウェーデン財務報告審議会による意見書に準拠して作成されている。金融監督庁の推奨に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用する国際財務報告基準及びこれらの基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り採用されていることを意味する。

以下の記述は、当行グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則の差異を概説したものである。当行グループは、連結財務書類並びに親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

(1) 連結

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSにおいて、連結財務書類には、親会社及び親会社が支配する会社(すなわち子会社、特別目的会社を含む。)の財務書類が含まれている。「支配」は、親会社がその会社の財務及び経営に関する方針を左右する力を(直接的又は子会社を通じて間接的に)有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じるが、これは絶対的な要件ではなく、議決権の過半数を保有しなくとも支配が存在する場合がある。(IAS第27号)

日本の会計原則

日本の会計原則でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものと推定され、連結することが求められない。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の会計処理、研究開発費の会計処理、投資不動産の時価評価、及び少数株主持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合、のれん及び無形資産

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。のれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれん及びその他の耐用年数を確定できない無形固定資産については年一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される。(IFRS第3号、IAS第36号)

IAS第38号によると、のれん及び耐用年数を確定できない無形固定資産は連結財務書類において償却されない。親会社において、耐用年数を確定出来ないその他の無形固定資産の取得は年次報告法の規定に準拠して償却される。通常、買収により取得したのれんは20年で償却される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。なお、従来まで一定の厳格な条件の下で持分の結合と識別される限られた場合には、パーチェス法ではなく持分プーリング法により会計処理することが認められていた。2008年12月26日において「企業結合に係る会計基準」が改正され、2010年4月1日以降実施される企業結合より持分プーリング法は禁止されている。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、各事業年度末において資産の減損の兆候について評価される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、必要な場合に減損損失が損益に認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には損益に戻入ることができるが、戻入後に増加する資産額は、減損処理前の価格を超えてはならない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前で見積り将来キャッシュ・フロー総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) ヘッジ会計

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、認識済みの資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に計上されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、これもまた損益計算書に計上されている。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ(すなわち、認識済み資産又は負債に係る特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益計算書に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポート

フォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えられる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じの会計期間に損益に計上する。)が適用されるが、売却可能有価証券については、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

日本の会計原則では、共通したリスク要因(金利リスク、為替リスク等)、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ同様である場合に、ポートフォリオに対するヘッジ指定ができる。

(5) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度において年金債務は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて、優良社債又はそのような市場が存在しない場合には国債を参照した割引率を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。IAS第19号改訂版が適用される前は、数理計算上の差異は、即時に計上されずに数理計算上の差異の正味累計額が確定給付債務の現在価値又は制度資産の公正価値のいずれか大きい方の10%に相当する「回廊(コリドー)」を上回る場合にのみ、その超過額は年金制度に参加する従業員の予想平均残存勤務期間にわたって損益計算書に計上されていた。そうでない場合、数理計算上の差異は認識されなかった。

2013年1月1日にIAS第19号の改訂がEU域内において適用となった。利息費用又は利息収益は、正味確定給付債務(資産)に対して割引率を適用することで計算される。利息費用/収益及び勤務費用は損益計算書に認識される。

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わりに、年金費用は年金債務保護法の規定及びスウェーデン金融監督庁の規定に準拠して親会社の年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算において将来債務の計算に将来の昇給が考慮されていない事、年金数理差損益は発生時に金額が認識されることに関して差異があることを意味する(改訂IAS第19号と類似しているが、旧IAS第19号とは異なる。)。認識された正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出から年金基金からの支給を控除したものとされる。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積もり年金債務を超過したことによる超過額は親会社の財務書類において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型年金制度について、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として貸借対照表に計上する。退職給付に係る費用は、数理計算上の差異も含め、すべて営業費用として損益計算書に計上される。数

理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。

(6) 包括利益計算書

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

包括利益計算書は財務書類の一部として表示しなければならない。包括利益計算書には、株主としての地位に基づく株主との取引による変動を除く持分変動が含まれる。(IAS第1号(改訂版))

日本の会計原則

日本の会計原則では、認識収益・費用計算書及び包括利益計算書に関する会計基準は従来存在せず、純資産の部に直接計上される項目は株主資本等変動計算書において表示されていた。なお、包括利益計算書についてIFRSと同様の規定である「包括利益の表示に関する会計基準」が2010年6月30日に公表され、2011年3月31日以後終了する事業年度の年次連結財務書類から適用されている。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本の会計原則では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(8) 公正価値オプション

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

一定の場合に、金融資産又は金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目に分類することを選択できるが、当該オプションを事後に取消すことはできない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(9) 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

IFRS

売却目的に分類された非流動資産又は処分グループは、財政状態計算書上、他の資産と区分して表示される。売却目的保有に分類された処分グループに含まれる負債は、財政状態計算書上、他の負債と区分して表示しなければならない。これら資産及び負債は相殺して単一の金額として表示されない。また、売却目的保有として分類した非流動資産(又は処分グループ)に関連してその他包括利益で認識された収益又は費用の累計額を区分して表示しなければならない。(IFRS第5号)

日本の会計原則

資産又は負債を売却目的保有あるいは処分グループへの分類に関する基準、並びに非継続事業の区分表示に関する基準はない。

(10) 保険契約

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRS第4号「保険契約」の定義を満たす保険契約及び裁量権のある有配当性のある金融商品に対してIFRS第4号が適用される。IFRS第4号における「保険契約」とは、「一方の当事者(保険者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計原則

日本においては、IFRS第4号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。保険契約には保険業法による会計処理が適用される。

(11) 保険契約における預り金要素のアンバンドリング

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

保険契約の中には保険要素と預り金要素の両方を有するものがある。場合によっては、保険者は、それらの構成要素を区分(アンバンドリング)することを要求又は許容される。

(a) 次の要件をいずれも満たす場合には、預り金要素のアンバンドリングが要求される。

() 保険者が当該預り金要素(すべての組込解約オプションを含む)を分離して(すなわち、保険要素を考慮することなく)測定することが可能である。

() 当該保険者の会計方針が、預り金要素から生じるすべての義務及び権利を認識することを特に要求していない。

(b) 保険者が預り金要素を(a)()に記述のように分離して測定することが可能であるが、会計方針が預り金要素から生じるすべての義務及び権利を認識することを求めている場合には、権利及び義務の測定に使用される基礎に関係なく、アンバンドリングは許容されるが要求はされない。

(c) 保険者が預り金要素を(a)()のように分離して測定することができない場合には、アンバンドリングは禁止される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、保険契約における預り金要素のアンバンドリングを扱った基準はない。

(12) グループ利益分配

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

スウェーデンにおいては、連結税務申告は認められていない。但し、グループ利益分配制度により、企業はグループ利益分配の方法で課税所得を連結することができる。スウェーデン財務報告審議会が公表するUFR

第2号「グループ利益の分配及び株主の抛出」に従って、税金費用を最適化するためにグループ会社へ支払われた分担金、又は受領金は、その他包括利益を通じて非制限持分の増加/減少(税額調整後)として報告されていた。

2011年には上記基準が廃止され、子会社から受領したグループ利益分配は、すべて親会社の損益計算書において受取配当金として報告される。このグループ利益分配は、親会社の貸借対照表において子会社持分の価値の増加として報告される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、税金費用の最適化目的で行うグループ利益分配についての基準はない。

(13) 過年度の財務書類の修正再表示

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

会計原則に変更があった場合(新たな会計基準が公表された場合を含む)、又は過年度の財務書類に重要かつ基本的な誤りが発見された場合には、過年度の財務書類は一般的に、当該変更又は誤りを反映して再表示される。

日本の会計原則

日本基準においては、会計原則の変更又は誤謬の影響は、それが明らかとなった年度の財務書類に反映されていた。過年度の財務書類の修正再表示は認められていなかった。2011年4月1日以降に開始する事業年度より企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が適用され、会計方針の変更及び過年度財務書類の誤謬の訂正は遡及的に反映される。

第7【外国為替相場の推移】**1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】**

(1スウェーデン・クローネ当たり、単位：円)

事業年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	18.00	13.57	13.18	13.68	13.33
最低	11.16	10.44	11.26	11.04	10.74
平均	15.96	12.29	12.18	12.31	11.79
期末	11.63	12.76	11.98	11.28	13.33

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1スウェーデン・クローネ当たり、単位：円)

月別	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月
最高	13.33	14.36	14.87	15.12	15.68	15.55
最低	12.32	13.28	14.27	14.36	14.25	14.99
平均	12.65	13.75	14.64	14.72	15.06	15.29

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

3【最近日の為替相場】

1スウェーデン・クローネ = 15.35円 (2013年5月20日)

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

該当事項なし。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

第四部【特別情報】

第1【最近の財務書類】

株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した2013年4月3日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値1スウェーデン・クローネ=14.42円の換算レートで換算している。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。本書記載のスウェーデン・クローネから日本円の換算は、単に便宜目的でなされているに過ぎず、将来の為替レートについて保証するものではない。

2009年12月31日終了事業年度財務書類

損益計算書(当行グループ)

適用されている会計及び評価方針はG1に示されている。

		2009年		2008年	
		(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記G3	51,276	739,400	83,355	1,201,979
利息費用	注記G3	-29,276	-422,160	-64,132	-924,783
純利息収益		22,000	317,240	19,223	277,196
手数料及びコミッション収益	注記G4	8,666	124,964	8,030	115,793
手数料及びコミッション費用	注記G4	-1,273	-18,357	-1,235	-17,809
純手数料及びコミッション収益		7,393	106,607	6,795	97,984
公正価値で評価される金融項目からの					
純損益	注記G5	2,457	35,430	3,169	45,697
保険リスク	注記G6	171	2,466	215	3,100
その他配当金収益		141	2,033	225	3,245
関連会社の持分利益	注記G21	26	375	79	1,139
その他収益	注記G7	147	2,120	184	2,653
収益合計		32,335	466,271	29,890	431,014
管理費用					
人件費	注記G8	-10,018	-144,460	-8,114	-117,004
その他費用	注記G9	-4,719	-68,048	-4,688	-67,601
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却 費、償却費及び減損費用	注記G24, G25	-483	-6,965	-427	-6,157
費用合計		-15,220	-219,472	-13,229	-190,762
貸倒損失控除前利益		17,115	246,798	16,661	240,252
貸倒損失、正味	注記G10	-3,392	-48,913	-1,605	-23,144
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	注記G11	4	58	270	3,893
営業利益		13,727	197,943	15,326	221,001
法人税等	注記G33	-3,519	-50,744	-3,382	-48,768

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

継続事業からの当期利益		10,208	147,199	11,944	172,232
非継続事業からの当期利益、税引後	注記G12	36	519	187	2,697
当期利益		10,244	147,718	12,131	174,929
帰属先：					
普通株主		10,244	147,718	12,131	174,929
少数株主持分		0	0	0	0
継続事業からの一株当たり利益、					
スウェーデン・クローネ / 円	注記G13	16.38	236	19.16	276
希薄化後	注記G13	15.92	230	19.02	274
非継続事業からの一株当たり					
利益、スウェーデン・クローネ / 円	注記G13	0.06	1	0.30	4
希薄化後	注記G13	0.06	1	0.29	4
事業合計からの一株当たり利益、スウェーデン					
・クローネ / 円	注記G13	16.44	237	19.46	281
希薄化後	注記G13	15.98	230	19.31	278

包括利益計算書 (当行グループ)

	2009年		2008年	
	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
当期利益	10,244	147,718	12,131	174,929
その他包括利益				
キャッシュフロー・ヘッジ	47	678	-535	-7,715
売却可能金融商品	3,274	47,211	-5,139	-74,104
為替要素の変動	-109	-1,572	606	8,739
うち、子会社における純投資のヘッジ	-6	-87	-169	-2,437
その他包括利益に関する税金	-934	-13,468	1,628	23,476
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-12	-173	144	2,076
うち、売却可能金融商品	-924	-13,324	1,440	20,765
うち、子会社における純投資ヘッジ	2	29	44	634
その他包括利益合計	2,278	32,849	-3,440	-49,605
当期包括利益合計	12,522	180,567	8,691	125,324
当期包括利益合計の帰属先：				
普通株主	12,522	180,567	8,691	125,324
少数株主持分	0	0	0	0

当期の損益計算書における修正再表示は注記G39に示されている。

貸借対照表(当行グループ)

適用されている会計及び評価方針は注記G1に示されている。

2009年

2008年

スヴェンスカ・ハンデルスバンク・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金		49,882	719,298	66,894	964,611
財務省証券及びその他の適格証券	注記G19	105,156	1,516,350	84,781	1,222,542
金融機関への貸出金	注記G17	168,100	2,424,002	164,981	2,379,026
一般顧客への貸出金	注記G18	1,477,183	21,300,979	1,481,475	21,362,870
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ 対象の価値変動		2,979	42,957	144	2,076
社債及びその他の利付証券	注記G19	70,846	1,021,599	81,497	1,175,187
株式及び参加持分	注記G20	24,883	358,813	15,689	226,235
関連会社における持分	注記G21	93	1,341	84	1,211
顧客が価値変動リスクを負う資産	注記G22	51,032	735,881	31,552	454,980
デリバティブ商品	注記G23	107,155	1,545,175	192,239	2,772,086
再保険資産		12	173	13	187
無形資産	注記G24	7,319	105,540	7,057	101,762
不動産及び器具備品	注記G25	3,281	47,312	3,416	49,259
当期税金資産		108	1,557	1,100	15,862
繰延税金資産	注記G34	303	4,369	405	5,840
正味退職給付資産	注記G8	4,380	63,160	4,646	66,995
売却目的で保有する資産		724	10,440	-	-
その他資産	注記G26	42,594	614,205	12,937	186,552
前払費用及び未収金	注記G27	6,813	98,243	9,874	142,383
資産合計	注記G14	2,122,843	30,611,396	2,158,784	31,129,665
負債及び資本					
金融機関からの預り金	注記G28	239,790	3,457,772	319,113	4,601,609
一般顧客からの預金及び借入金	注記G29	549,748	7,927,366	543,760	7,841,019
顧客が価値変動リスクを負う負債	注記G30	51,103	736,905	31,654	456,451
発行済証券	注記G31	966,075	13,930,802	895,709	12,916,124
デリバティブ商品	注記G23	93,101	1,342,516	169,640	2,446,209
その他トレーディング負債	注記G32	29,647	427,510	17,580	253,504
保険負債	注記G33	952	13,728	865	12,473
当期税金負債		834	12,026	115	1,658
繰延税金負債	注記G34	8,448	121,820	7,933	114,394
引当金	注記G35	199	2,870	379	5,465
売却目的で保有する資産にかかる負債		222	3,201	-	-
その他負債	注記G36	23,175	334,184	15,951	230,013
未払費用及び繰延収益	注記G37	17,456	251,716	19,688	283,901
劣後負債	注記G38	59,005	850,852	61,434	885,878
負債合計	注記G14	2,039,755	29,413,267	2,083,821	30,048,699
少数株主持分		1	14	1	14
株式資本		2,899	41,804	2,899	41,804
準備金	注記G40	-68	-981	-2,346	-33,829
利益剰余金		70,012	1,009,573	62,278	898,049
当期利益		10,244	147,718	12,131	174,929

資本合計	83,088	1,198,129	74,963	1,080,966
負債及び資本合計	2,122,843	30,611,396	2,158,784	31,129,665

持分変動計算書 (当行グループ)

2008年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	利益 剰余金	少数株主 持分	合計
2008年期末株主資本	2,890	139	547	408	70,507	0	74,491
当期包括利益合計		-391	-3,699	650	12,131	0	8,691
配当金					-8,417		-8,417
トレーディング勘定で保有されている自己株式					13		13
転換可能劣後ローンのオプション部分					184		184
消却による株式資本の減少	-22				22		-
株式無償交付	31				-31		-
少数株主持分の取得						1	1
2008年期末株主資本	2,899	-252	-3,152	1,058	74,409	1	74,963
2009年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	利益 剰余金	少数株主 持分	合計
2009年期末株主資本	2,899	-252	-3,152	1,058	74,409	1	74,963
当期包括利益合計		35	2,350	-107	10,244	0	12,522
配当金					-4,364		-4,364
トレーディング勘定で保有されている自己株式					-33		-33
2009年期末株主資本	2,899	-217	-802	951	80,256	1	83,088

より詳しい資本変動の詳細は注記G40に示されている。

2008年当行グループ (百万円)	株式資本	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	利益 剰余金	少数株主 持分	合計
2008年期末株主資本	41,674	2,004	7,888	5,883	1,016,711	0	1,074,160
当期包括利益合計		-5,638	-53,340	9,373	174,929	0	125,324
配当金					-121,373		-121,373
トレーディング勘定で保有されている自己株式					187		187
転換可能劣後ローンのオプション部分					2,653		2,653
消却による株式資本の減少	-317				317		-
株式無償交付	447				-447		-
少数株主持分の取得						14	14
2008年期末株主資本	41,804	-3,634	-45,452	15,256	1,072,978	14	1,080,966

2009年当行グループ (百万円)	株式資本	ヘッジ 準備金	公正価値	為替換算	利益 剰余金	少数株主 持分	合計
			評価差額 準備金	調整 準備金			
2009年期末株主資本	41,804	-3,634	-45,452	15,256	1,072,978	14	1,080,966
当期包括利益合計		505	33,887	-1,543	147,718	0	180,567
配当金					-62,929		-62,929
トレーディング勘定で保有されている自己株式					-476		-476
2009年期末株主資本	41,804	-3,129	-11,565	13,713	1,157,292	14	1,198,129

より詳しい資本変動の明細は注記G40に示されている。

キャッシュ・フロー計算書 (当行グループ)

	2009年		2008年	
	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
営業活動				
すべての営業利益	13,766	198,506	15,586	224,750
うち、受取利息	54,631	787,779	82,846	1,194,639
うち、支払利息	-32,876	-474,072	-63,652	-917,862
うち、受取配当金	561	8,090	1,425	20,549
損益における非現金項目の調整				
貸倒損失	3,565	51,407	1,916	27,629
未実現評価差額	3,356	48,394	-2,649	-38,199
減価償却費、償却費及び減損	499	7,196	427	6,157
法人税の支払	-1,169	-16,857	-3,296	-47,528
営業活動による資産及び負債の変動				
金融機関への貸出金	-3,287	-47,399	4,139	59,684
一般顧客への貸出金	-2,391	-34,478	-193,672	-2,792,750
利付証券及び株式	-13,064	-188,383	64,643	932,152
金融機関からの預り金	-79,094	-1,140,535	25,333	365,302
一般顧客からの預金及び借入金	5,841	84,227	26,372	380,284
発行済証券	70,367	1,014,692	189,002	2,725,409
デリバティブ商品の正味ポジション	8,485	122,354	-28,394	-409,441
ショートポジション	12,066	173,992	-41,924	-604,544
投資銀行業務の決済における債権及び債務	-33,386	-481,426	13,767	198,520
その他	11,540	166,407	-20,407	-294,269
営業活動からのキャッシュ・フロー	-2,906	-41,905	50,843	733,156
投資活動				
子会社の取得	-393	-5,667	-1,013	-14,607
持分変動	-1	-14	1,085	15,646
利付証券の変動	-5,700	-82,194	-1,105	-15,934
不動産及び器具備品の変動	-338	-4,874	75	1,082
無形固定資産の変動	-112	-1,615	-162	-2,336
投資活動からのキャッシュ・フロー	-6,544	-94,364	-1,120	-16,150

財務活動

劣後ローンの返済	-3,280	-47,298	-1,346	-19,409
劣後ローンの発行	2,922	42,135	2,556	36,858
転換可能劣後ローンの発行	-	-	2,296	33,108
配当金の支払	-4,364	-62,929	-8,416	-121,359
財務活動からのキャッシュ・フロー	-4,722	-68,091	-4,910	-70,802
当期キャッシュ・フロー	-14,172	-204,360	44,813	646,203
期首流動資金	66,894	964,611	13,590	195,968
営業活動からのキャッシュ・フロー	-2,906	-41,905	50,843	733,156
投資活動からのキャッシュ・フロー	-6,544	-94,364	-1,120	-16,150
財務活動からのキャッシュ・フロー	-4,722	-68,091	-4,910	-70,802
流動資金の為替換算差額	-2,840	-40,953	8,491	122,440
期末流動資金	49,882	719,298	66,894	964,611

流動資金は、現金及び中央銀行預け金と定義されている。

[次へ](#)

注記G1 会計方針

1. 準拠表明

連結財務諸表は国際財務報告基準 (以下「IFRS」という。) 及びEUにより採択された同基準の解釈に準拠して作成されている。さらに、会計方針は、信用機関及び証券会社にかかる年次報告法 (1995年第1559号) 及びスウェーデン金融監督庁が発行した規定及び一般指針、FFFS 2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告にも従っている。企業グループの報告を規定するRFR第1.2号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も連結財務諸表に適用されている。

親会社の会計方針は注記P1に示されている。

連結財務諸表の発行及び採択

連結財務諸表は2010年2月17日における取締役会により発行が承認された。また、2010年4月29日の年次株主総会 (AGM) で採択される予定である。

2. 会計方針等の変更

以下に示されている変更点を除き、当事業年度において採用されている会計方針は、すべての主要な点において、2008年の年次報告書に記載されている会計方針と同様である。

IAS第1号「財務諸表の表示」の新たな規定により、当行グループは、2009年度より、その他包括利益に含まれる項目を別個の報告書で表示している。その他包括利益に関する報告書には、株主との取引によらない資本の変動が含まれている。当行グループの包括利益は、損益計算書で報告される利益 / 損失及びその他包括利益に含まれる項目で構成されている。したがって、持分変動計算書には、株主との取引による変動のみが含まれている。

2009年度より、当行グループは新たにIFRS第8号「事業セグメント」を適用している。これは、事業セグメントの報告に関する基準が新たに適用されたことを意味する。IFRS第8号に従って、中央及び経営部門への内部報告で使用されているものと同じ基準に基づいてセグメント情報を表示している。これによるハンデルスバンケン・グループへの影響の一つに、セグメントに関する利益を、内部利益を商品単位で配分する前の金額で表示していることがある。各セグメントへの利益配分額は、損益計算書の営業利益の後に別個の科目で計上されている。また、内部で提供されたサービスに関する原価基準による収益及び費用は、セグメント情報における別個の科目に純額で計上されている。他方で、IFRS第8号の適用によるセグメント損益の表示の変更箇所はごく少数にとどまっている。当行の事業を事業セグメントに分割する際に適用した基準は、注記G44に詳細に示されている。

当事業年度において適用することを採択したIFRS第7号「金融商品：開示」の改定には、一部を市場データ以外の要素に基づいて評価した金融商品についての開示を強化することが規定されている。

軽微な影響を伴う基準変更

2009年度より発効する以下のIFRS及び(IFRICが公表する)その解釈指針の改定による当行グループの財務報告への影響は、極めて軽微であった。

- IFRIC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」。この解釈指針は、例えば、ロイヤルティ特典クレジット制度を通じて、購入に関連して顧客にコミットメントを提供する企業の収益及び費用を認識する際に適用される。
- 組込デリバティブに関するIFRIC解釈指針第9号及びIAS第39号の改定。この改定は、場合によっては分類変更後に損益を通じた公正価値による評価を中止する金融商品に組み込まれているデリバティブを、分類変更日後に区分して会計処理しなければならないことを明示している。
- 子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に関するIAS第27号の改定。この改定は、とりわけ法人への配当の認識に影響を及ぼす。注記P1の親会社の会計方針を参照。

- ・ プッタブル金融商品及び清算時に生じる義務に関するIAS第32号及びIAS第1号の改定。この改定は、特定のプッタブル金融商品を資本に分類しなければならないことを示している。
- ・ IFRS第2号「株式に基づく報酬」の改定。この改定による影響の一つに、株式に基づく報酬制度の従業員のサービスに直接に関連しない条件は、その制度のオプション価値を測定する際に考慮に入れるべき事項となるということがある。
- ・ IAS第23号「借入コスト」の改定。この改定によると、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、常にその資産の取得原価に含めなければならない。当行グループはすでにこの基準を適用している。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の改定や、IASBの年次改善プロジェクトの枠内での改定も数度行われた。これらの改定による当行グループの財務報告への影響はなかった。

将来の基準変更

2010年度より、新たにIFRS第3号「企業結合」及び改定後のIAS第27号「連結及び個別財務諸表」を連結財務諸表に適用する予定である。IFRS第3号の改定により、取得時に発生する取引費用は取得後ただちに費用化されなければならない。今後は購入対価の一部として認識されなくなる。この改定はまた、企業結合におけるのれん全体を(非支配持分に帰属するのれんも含めて)公正価値で認識するオプションも規定している。また、この改定は、段階的に達成される企業結合及び条件付対価の認識に関する基準を新たに規定している。IAS第27号の改定は、親会社の子会社に対する支配の喪失となる子会社への所有持分の変動の会計処理に関する基準を新たに示している。この改定はまた、子会社に対する支配の喪失とならない場合の所有持分の変動に適用される会計原則も明示している。

2010年度以降に適用することを採択した他の基準書の改定又は新たな解釈指針に、当行グループの財務報告に重要な影響を及ぼすとみなされるものはない。

2009年に、IASBはIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の差替えプロジェクトを開始した。この改定は、三つのサブプロジェクトを経て達成される予定である。一つめのプロジェクトは、金融資産の分類及び測定に関する基準を規定するものであり、すでにIFRS第9号「金融商品」という基準書の形で完成している。この新たな基準書は、まだEUによる適用の採択は行われていない。この新たな基準書の適用により、金融商品の認識及び分類に関する方針に大幅な変更が加わることとなる。IAS第39号を差し替えている最中である他の二つのサブプロジェクトは、金融商品の減損及びヘッジ会計に関するものである。これらのプロジェクトは、まだIASBによる基準書の形で完成には至っていない。

3. 連結の基礎及び表示

子会社

ハンデルスバンケンに直接又は間接的に支配されている企業(子会社)は完全に連結されている。支配は通常、ハンデルスバンケンが株主総会又は同等の会議体において過半数の議決権を保有している場合に存在するとみなされる。また、支配は参加持分が50%未満の場合においても、例えば法律又は契約によりその会社の財務及び事業戦略を決定する権利がハンデルスバンケンに与えられている場合、あるいはハンデルスバンケンとその会社の事業における財務的な関係によりハンデルスバンケンによる当該会社の支配が示される場合に存在する。

子会社は取得法に従って連結される。ここにおける子会社の取得とは、当行グループがその会社の識別可能な資産を取得し、その負債及び義務を引受ける取引を意味している。企業結合の場合、識別可能資産及び負債を取得時の公正価値で評価した取得貸借対照表が作成される。企業結合の対価は、子会社の純資産に対する支払として提供されたすべての資産、負債及び発行した資本性商品の公正価値で構成される。当該企業結合の対価が当該取得貸借対照表上の識別可能純資産を超過する剰余部分は当行グループの貸借対照表にのれんとして認識される。

その子会社の財務報告は取得日から支配が中止される日まで連結財務諸表に含まれる。グループ内取引及び残高は当行グループの財務報告の作成時に消去される。

子会社で個別に採用されている会計方針が当行グループで採用されている会計方針と一致していない場合、子会社の連結時に連結財務諸表を修正している。

関連会社

ハンデルスバンケンが重要な影響を有している会社は関連会社として報告される。重要な影響は、通常、その会社における議決権の割合が少なくとも20%、最大で50%である場合に存在する。関連会社は連結財務諸表において持分法に従って報告される。これは持分が当初は取得原価で報告されることを意味する。関連会社はその後、当行グループの純資産に対する持分に相当する価値で計上される。関連会社からの配当金は当該持分の帳簿価額から控除される。関連会社の持分利益は、個別科目である「関連会社の持分利益」として当行グループの損益報告書に報告される。

非継続事業及び売却目的で保有する資産

固定資産又は資産グループ（処分グループ）は、帳簿価額が主に売却により回収され、その売却の可能性が高い場合に売却目的保有に分類される。適切な地位にある企業の経営者が売却の意思決定を行い、売却に向けた活発な活動が開始されている場合には、売却の可能性は非常に高いとみなされる。売却目的で保有する資産への分類後は、特別な評価原則が適用される。これらの原則は、金融資産及び負債項目並びに年金資産を除き、主に売却目的で保有する資産及び処分グループを帳簿価額と売却費用控除後の公正価値の低い方で測定することを意味している。したがって、売却目的で保有する有形固定資産又は無形固定資産は減価償却又は償却されない。減損損失及びその後の再評価は損益計算書に直接計上される。減損損失累計額を超過する利益は認識されない。売却目的で保有する資産及び負債は、売却されるまで当行グループの貸借対照表上の個別科目で報告される。

当行グループの他の事業から明らかに区分可能な独立した事業で、上記の方針により売却目的保有に分類されている事業は、非継続事業として認識される。再売却目的のみで取得した子会社もまた、非継続事業に認識される。非継続事業として認識するにあたり、その事業からの収益は損益計算書においてその他の損益項目とは別の個別科目で報告される。非継続事業からの損益は、非継続事業からの損益（税引後）、非継続事業に含まれる売却目的で保有する資産/処分グループ資産の売却費用控除後の公正価値評価から生じる損益（税引後）、及び非継続事業の処分からの実現損益で構成されている。

認識された非継続事業からの利益はハンデルスバンケンが2009年7月に取得したPlastal groupへの持分によるものであり、残りの営業利益は2007年12月のSPPの売却によるものである。注記G12を参照。

4. セグメント報告

セグメント報告は収益及び費用を事業セグメントで分割したものを表示している。事業セグメントは当行グループの一部で外部又は内部収益及び費用をもたらす事業を運営するものであり、これらの収益/費用はコーポレート・ガバナンスの一環として定期的に経営陣に評価され管理される。セグメント報告の一環として、収益及び費用は当行グループが運営する地域別でも報告される。セグメント報告の原則は注記G44で詳しく説明されている。

5. 外貨建資産及び負債

当行グループの表示通貨はスウェーデン・クローネである。スウェーデン以外における当行グループ事業の機能通貨は、当行グループの表示通貨とは異なっている場合がある。事業が主に運営されている経済環境で使用されている通貨が機能通貨とみなされる。

外貨建ての取引は取引日に機能通貨に換算される。貨幣性項目並びに公正価値で評価される資産及び負債は、貸借対照表日の機能通貨のスポット価格の終値で評価されている。売却可能金融資産に分類された非貨幣性項目からの換算差額は、その他包括利益の構成要素として計上され、資本の部に累積される。在外営業活動体への純投資の一部を構成している貨幣性項目を換算する際の換算レートの差異は同じ方法で認識される。その他の換算レートの差異は損益計算書に計上される。

在外営業活動体の当行グループの表示通貨への換算

支店を含めて海外ユニットの貸借対照表及び損益計算書を機能通貨から換算する際には、期末日レート法が使用されている。これは、資産及び負債が終値で換算されることを意味している。資本は、投資時又は稼得時に適用されるレートで換算される。損益計算書は年間平均レートで換算される。換算差額はその他包括利益に計上され、資本の為替換算調整準備金に含まれる。

6. 資産及び負債の認識

資産は過去の事象の結果、これに対する支配を有し、将来の経済的便益が期待される資源と定義される。資産はこれに関連して将来の経済的便益が当行グループに生ずる可能性が高く、その資産の価値又は取得原価を信頼性をもって測定出来る場合に貸借対照表に認識される。

負債は過去の事象の結果、当行グループに存在する債務で、当行グループから資源が流出することが予想されるものである。負債は現存する債務を履行するために、信頼性をもってその価値を測定することが可能な資源を当行グループが放棄する可能性が高い場合に貸借対照表に認識される。

金融資産は、当行グループがその金融商品の契約条項の当事者となる場合に、貸借対照表に認識される。短期金融市場商品及び資本市場商品のスポット市場での取得及び売却は、取引日に認識される。同様のことがデリバティブにも適用される。その他の金融資産及び金融負債は通常決済日に認識される。金融資産は、その資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又はその資産に関するすべてのリスク及び経済的便益が他の当事者に移転した際に貸借対照表から除かれる。金融負債は、義務が終了する、又は取消された際に貸借対照表から除かれる。

企業結合の会計処理において、被取得事業は取得日から当行グループ勘定に認識される。取得日とは取得した事業体に対する支配の影響が生じる日である。取得日は取引が法的に確定した日とは異なる場合がある。

資産及び負債を貸借対照表に認識する方針は、買戻取引、証券貸付及びリースの場合は特に重要である。これらの論点については下記の個別のセクションを参照のこと。

7. 金融資産及び金融負債の認識及び測定

IAS第39号に準拠して、すべての金融資産は測定目的で以下の区分に分類される。

1. 貸出金及び債権
2. 満期保有目的資産
3. 損益を通じて公正価値で評価される資産
 - ・トレーディング目的保有
 - ・当初認識時において損益を通じて公正価値で評価することを指定した資産
4. 売却可能資産

金融負債は以下の区分に分類される。

1. 損益を通じて公正価値で評価される負債
 - ・トレーディング目的保有負債

・当初認識時において損益を通じて公正価値で評価することを指定した負債

2. その他の金融負債

貸借対照表の分類は、測定区分とは切り離されている。したがって、貸借対照表において同一科目の資産及び負債に異なる測定原則が適用されることがある。貸借対照表に認識された金融資産及び負債の測定区分への分類については注記G15に示されている。

当初認識時には、すべての金融資産及び金融負債が公正価値で測定される。損益を通じて公正価値で評価される資産及び負債について、取引費用は取得時に直接損益に計上される。その他の金融商品については、取引費用は取得価額に含まれる。

貸出金及び債権

貸出金及び債権に分類される資産は償却原価、すなわち、その商品に関連する将来キャッシュ・フローのすべてをその資産の取得時の実効金利で割引いた現在価値で計上される。貸出金及び債権は、減損の兆候が存在する際には減損テストの対象となる。詳細についてはセクション8を参照のこと。減損損失は損益計算書に計上される。したがって、貸出金及び債権は、その予想損失及び実際の損失を控除後の純額で計上される。期限前に返済された貸出債権の早期償還手数料は、直ちに損益計算書の「公正価値で評価される金融項目からの純損益」に認識される。

満期保有目的資産

当行グループが満期まで保有する意思及び能力を有する利付資産は満期保有目的資産の区分で報告される。満期保有目的に分類される資産は、償却原価で計上される。満期保有目的資産は、減損の兆候がある場合には減損テストの対象となる。詳細については、下記セクション8を参照のこと。

トレーディング目的で保有する資産及び負債

トレーディング目的で保有する資産及び負債は、公正価値で貸借対照表に計上される。これらの商品に関連する金利、配当及びその他の価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される金融項目からの純損益」に認識される。ヘッジ手段ではないデリバティブは、常にトレーディング目的保有に分類される。

当初認識時に損益を通じて公正価値評価する金融資産及び負債

損益を通じた公正価値評価に金融商品を分類するオプションは、トレーディング目的以外で保有しているが、その内部管理及び評価が公正価値に基づいている金融資産及び負債（例えば、当行グループの保険事業における資産及び負債）に適用されている。この評価原則はまた、互いに反対ポジションとなっておりポートフォリオベースで管理される資産及び負債を評価する際の不整合を回避するために適用されている。この損益を通じて資産及び負債を公正価値評価するオプションは、財務省証券及びその他の適格債券、一般顧客への貸出金、社債及びその他の利付債券、株式及び参加持分並びに顧客が価格変動リスクを負う資産 / 負債として貸借対照表に表示される金融商品にも適用されている。

公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される金融項目からの純損益」で報告される。当初認識時に損益を通じて公正価値測定に区分された貸付に関連する利息は純利息収益に計上される。

売却可能金融資産

トレーディング目的で保有しておらず、活発な市場のある利付資産は売却可能金融資産として認識される。ト

レーディング目的で保有していない資本性商品もまた、売却可能金融資産として認識される。

売却可能として分類された金融資産は、公正価値で計上される。かかる資産の市場価値の変動は、その他包括利益に計上され、資本の公正価値評価差額準備金に含まれている。公正価値の変動は、資産が実現されるか、又は減損損失が発生するまでは損益計算書に計上されない。この区分に関連する利息は損益に計上される。売却可能貨幣性資産に関連する換算レートの影響も同様に損益に計上される。売却可能金融資産の減損テストは、減損の兆候がある場合に実施される。セクション8の金融資産に関する減損損失を参照のこと。減損損失は、損益計算書に計上される。売却可能株式に対する配当は、継続的に「その他配当収益」として損益に計上される。

金融商品の分類変更

IAS第39号の規定においては、特定の金融資産の分類変更のみが例外的な状況でのみ認められている。当初認識時に損益を通じて公正価値で評価する区分に分類したデリバティブ及び金融資産は、一切分類変更されない。

2008年度において、金融資産をトレーディング目的保有の区分から売却可能並びに貸出金及び債権の区分に振り替える分類変更が行われた。また、売却可能金融商品の区分の資産を、貸出金及びその他の債権の区分並びに満期保有目的の区分に振り替えた。この分類変更による当行グループの財政状態及び損益への影響は、注記G16に記載されている。貸出金及び債権又は満期保有目的に分類変更した資産の分類変更時の公正価値は、分類変更後の償却原価の計算上当初の帳簿価額として取り扱われる。過年度に資本における公正価値評価差額準備金に計上されていた分類変更した資産の累積損益は、その資産の残存契約期間にわたり純利息収益として償却処理される。2008年度に行った分類変更以降に分類変更を行った金融商品はない。

金融資産及び負債の公正価値測定

活発な市場に上場されている金融商品の公正価値は、その市場の相場価格に等しい。活発な市場とは、規制市場、国際的なトレーディング機構、信頼性のある情報サービス又はこれに類する機関から相場価格を容易かつ定期的に入手可能な市場である。最新の市場価格は一般的に、金融資産については最新の買呼値、金融負債については最新の売呼値に等しい。大部分が相互に相殺しあうリスク・ポジションで構成されているポートフォリオの最新の市場価格は、貸借対照表日現在の市場価格の仲値である。

活発な市場のない金融商品の公正価値は、一般的に認められている評価技法を用いて算定される。その技法は一般的に、同一の又はそれに相当する商品に関して最近行われた取引についての情報を利用可能な場合に、そのような取引との比較を基にした技法である。また、観察可能な市場からの変数におおむね依拠した評価技法も用いられる。稀なケースでは、部分的に独自の仮定に基づいた高度な評価モデルも用いられる。トレーディング目的保有の金融商品の取引価格が、観察可能な市場データを基礎として評価技法を用いて計算された公正価値と異なる場合には、その差額は「公正価値で評価される金融項目からの純損益」としてただちに損益に計上される。インプット・データの大部分が市場変数ではないモデルに基づいた公正価値のうち、市場データの変動による商品の価値の変動のみが損益に認識される。独自の仮定の変更のみに起因する価値の変動は、商品の残存期間にわたり見越し計上される。

買戻取引

買戻取引、又はレポ取引は、当事者が特定の証券を売却すること及びこれらの証券を事前に決められた価格で買い戻すことを同時に合意する契約である。レポ取引で売却された証券は、取引の間、引き続き貸借対照表に計上される。また、売却された金融商品は、オフバランスの差し入れ担保として報告される。受領した代金は、取引相手によって金融機関からの預り金又は一般顧客からの預金及び借入金として計上される。レポ取引で買入れた証券はこれと対称的な方法で会計処理される。すなわち、これらは取引の間は貸借対照表に計上されない。支払った代金は、金融機関への貸出金又は一般顧客への貸出金として計上される。

証券貸付

貸し出された証券は引き続き貸借対照表に計上され、またオフバランスの差入担保として報告される。借り入れた証券は、売却される場合を除き貸借対照表に計上されない。売却された場合、売却された商品の公正価値に相当する価値が負債に計上される。

金融商品の純額による報告

同一の取引相手に対する相殺可能な債権債務は、貸借対照表に純額で計上される。債権債務を相殺する法的権利があり、かつ、その債権債務を純額で又は同時に決済する意図がある場合には、その債権債務は相殺可能である。

金融保証及び貸出コミットメント

金融保証は、例えば、信用保証のように負債商品の条件に従った所定の支払いを債務者が行わなかったことにより、保証の所有者に生じた損失の払戻を保証の発行者に求める契約である。保証の公正価値は、発行時に受領したプレミアムと同額である。当初認識時において、この保証に対して受領したプレミアムは繰延収益として貸借対照表に計上される。その後この保証は、償却後プレミアム又はその義務が生じた際に債務を決済するための予想費用のいずれが高い方で測定される。さらに、発行した保証に関連する保証金額の合計は、偶発債務としてオフバランス処理される。

購入した金融保証のプレミアムは、保証される負債性商品の利息が純利息収益に認識されている場合は利息収益の減少として認識される。購入した保証のその他プレミアムは、手数料及びコミッション収益に計上される。

貸出コミットメントはその貸出の決済日までオフバランス項目として報告される。貸出コミットメントに対して受領した手数料は、そのコミットメントの残存期間にわたり手数料及びコミッション収益として償却処理される。

あらかじめ金利が固定されている未履行の貸出金は、その決済日までオフバランス処理されたコミットメントとみなされる。

複合金融商品

資産及び負債の財務構成要素で明らかに分離可能（デリバティブなど）なものは通常、貸借対照表において個別に会計処理される。これについては、デリバティブがホスト契約から区分されて損益を通じて公正価値で認識される発行済み仕組商品といった例がある。

トレーディング目的で保有される複合金融商品、並びにその金融商品に含まれる様々な構成要素のリスクと経済的な特徴が類似する複合金融商品（金利キャップの付された変動金利貸付といったもの）については区分した会計処理を行わない。

発行済み転換可能劣後債券の転換権の価値は、区分されて非拘束資本に計上される。残りの部分は、劣後負債に計上される。

8. 貸倒損失及び金融資産の減損

償却原価で認識される貸出金及び債権

ハンデルスバンケン・グループの顧客及び融資義務を有するすべてのユニットは、償却原価で認識される貸出債権及びその他の債権の減損損失の認識の必要性について定期的に個別評価を実施する。減損テストは債権の回収可能価額が帳簿価額を下回ることを示す客観的な証拠がある場合に実施される。客観的な証拠とは、状況に応じて、支払遅延又は不払、格付の変更、又は担保の市場価格の下落である場合がある。

減損テストを実施する際の債権の回収可能価値は、その債権に関連する見積り将来キャッシュ・フロー及び担保を債権の実効金利で割り引くことで算定される。担保が上場資産の場合、担保の評価は相場価格に基づく。それ以外の場合、評価は収益価値又はその他の方法で見積もられた市場価値に基づく。不動産抵当形式の担保は担保権実行不動産と同じ方法で評価される。見積り回収可能価値が帳簿価格を下回る場合には減損損失が認識されるが、これは貸倒損失として損益計算書に計上される。計上された貸倒損失は、貸借対照表上の貸出金の帳簿価額から控除される。

この貸出金の個別評価に加えて、個別貸出金にまだ配分されていない減損損失を認識する必要性を特定するために、個別測定された貸出金及び類似のリスク特性を有する同質の貸出金のグループの集成的評価が実施される。必要な場合には、貸出金のグループに係る減損損失をまとめて計上する。貸出金グループに対して認識された減損損失は、個別レベルでの価値の減損に関する情報を入手後、直ちに個別貸出金の減損損失に振替えられる。

当期の貸倒損失は信用供与における実際の損失及び予想損失から、予想貸倒損失として過去に認識した減損損失の回収及び戻入を差し引いたもので構成されている。実際の貸倒損失は実質的に回収可能性がなくなった場合に認識されるが、それは貸出金の全体ではなく、一部を参照していることもある。例えば、破産管財人により破産配当金が見積られた場合、債務整理計画が承認された場合又はその他の方法で債権が減額された場合が該当する。債務再編により返済を免除された貸出金又は貸出金グループは、常に実際の損失に区分される。実際の損失に区分した後も顧客が貸出金の返済計画に従っている場合、損失額は新たなテスト対象となる。回収額は過去に実際の貸倒損失として報告されたものの戻入で構成されている。予想損失及び実際の損失に関する情報については注記G10に記載されている。

減損貸出金に関する情報

減損貸出金に関する情報は、予想貸倒損失引当金控除前の総額及び予想貸倒損失引当金控除後の純額で表示されている。貸出金は契約上のキャッシュ・フローのすべてが履行されない可能性が高い場合、減損していると定義される。貸出金の一部が担保でカバーされている場合でも減損に区分される貸出金の総額が減損貸出金として計上されている。貸倒損失により償却された貸出金は減損貸付金に含まれていない。

担保権実行資産の評価

債権を担保するために担保権が実行された資産は、条件が整い次第、直ちに売却される。担保権実行資産は当初認識時において公正価値で貸借対照表に計上される。その後の評価において、近い将来に処分が予想される担保権実行不動産及び器具備品（担保権を実行したリース資産を含む）は、帳簿価格又は公正価値（売却費用控除後）のいずれか低い方で評価される。債権を担保するために譲り受けた非上場金融商品は売却可能金融資産として計上される。不動産、リース資産及び非上場金融商品の実現及び未実現損益は、損益計算書において回収/貸倒損失として計上される。他の担保権実行資産は、他の同種の資産と同様に認識及び測定される。

売却可能金融資産の減損損失

売却可能金融資産の減損損失は、その資産の予想将来キャッシュ・フローに影響する、ひとつ以上の不履行事象が発生したという客観的な証拠がある場合に認識される。利付金融資産の場合、減損損失の兆候を示す不履行事象の例は、将来の倒産の可能性、発行体における重大な財政難の証拠、又は資産が取引されている市場における恒久的な価値の変動の証拠がある。資本性商品の場合、公正価値の恒久的又は重大な下落は、減損損失の認識が必要となる兆候のひとつである。減損損失を認識する場合、過去に資本の公正価値評価差額準備金に認識された累積損失部分（取得原価と最新の公正価値の差額から、過去に減損損失として計上した額を控除したものに相当する）は損益計算書に計上される。

売却可能金融資産に分類される利付証券について、減損損失の認識後に資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失の認識後に発生した事象と客観的に関連づけられる場合、過去に認識された減損損失は損益計算書を通して戻入れられる。売却可能金融商品に分類された資本性商品における過去の減損損失が戻入れられることはない。

9. ヘッジ会計

当行グループはヘッジ会計について、ヘッジ目的に応じて異なる方法を採用している。公正価値ヘッジ及びキャッシュフロー・ヘッジについてデリバティブはヘッジ手段として使用されており、主に金利スワップが使用されている。海外ユニットにおける純投資にかかる通貨リスクをヘッジする場合には、海外ユニットの機能通貨による金融負債がヘッジ手段として使用される。

公正価値ヘッジは、認識済資産又は負債の市場価格が変動することによる望ましくない影響から当行グループを保護するために使用される。公正価値ヘッジの場合、ヘッジ手段及びヘッジ対象リスクの両方が公正価値で認識される。価値の変動は損益計算書の「公正価値で評価される金融項目からの純損益」に直接計上される。

公正価値ヘッジは個別資産及び負債並びに金融商品ポートフォリオで採用されている。公正価値評価されるポートフォリオ・ヘッジにおいて、ヘッジ対象リスクにさらされているポートフォリオの価値の一部は市場価値で測定される。ヘッジ対象ポートフォリオに帰属する価値は、一般顧客への貸出金とは別に、個別に貸借対照表に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジは貸付及び資金調達の変動金利に関連する金利変動によるキャッシュ・フローの不利益な変動を軽減するために採用される。金利スワップは、このような金利リスクをヘッジするために、ヘッジ手段として使用されている。キャッシュフロー・ヘッジにおいて、ヘッジ手段は公正価値で認識される。スワップの価値変動が効果的に、すなわちヘッジ対象のキャッシュ・フローと連動する場合、スワップの価値変動はその他包括利益の構成要素、及び資本のヘッジ準備金に認識される。スワップに係る損益のうち非有効部分は、損益計算書に計上される。

海外ユニットにおける純投資ヘッジは、海外事業における為替レートの変動から当行グループを保護するために採用されている。在外営業活動体における純投資をヘッジするために実施された外貨建ローンは、貸借対照表日の為替レートで当行グループの貸借対照表に計上される。このようなローンの為替差額の有効部分はその他包括利益の構成要素として認識され、また資本の為替換算調整準備金に認識される。ヘッジの非有効部分は損益計算書に計上される。ヘッジ会計に関するより詳細な情報については、注記G23を参照。

10. リース

当行グループのリースはファイナンスリース、又はオペレーティング・リースのいずれかである。ファイナンスリースは、リース資産の法的所有権に付随する実質的にすべてのリスク及び経済的価値を貸し手から借り手に移転するものである。その他のリースはオペレーティング・リースである。

当行グループが貸し手である大半のリースはファイナンスリースである。この種類のリース契約は貸借対照表に貸出金として、当初は純投資に相当する金額で会計処理される。受取リース料は継続的に利息収益及び元本の返済として認識される。ファイナンスリース契約の減損テストは償却原価で計上されるその他の貸付と同じ方法で実施される。

オペレーティング・リースによる賃料収入及び費用は、その他収益/費用として会計処理される。

11. 保険事業

当行グループの保険事業は、子会社のハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツを通して運営されている。ハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツの商品は、主に従来型生命保険の形式による法的な生命保険、ユニットリン

ク保険並びに健康保険及び保険料払込免除特約の形式によるリスク保険で構成される

保険契約の分類及びアンバンドリング

重要な保険リスクを含む契約は、連結財務諸表において保険契約として分類される。保険リスクが重要とみなされる場合とは、当行グループにとって経済的な実態のあるいずれかの保険事故シナリオにおいて、保険事故が発生しなかった場合に支払われる補償と比較して保険事故により重要な補償の支払義務が生じる場合である。契約を分類するにあたり5%を重要な保険リスクの基準として使用している。重要な保険リスクを移転しない契約は、投資契約に分類される。通常、これは払戻保証が付された保険契約が投資契約に分類され、それ以外の契約は保険契約に分類されることを意味する。保険要素と貯蓄（金融要素）の両方で構成される保険契約は、以下に記述する原則に従ってアンバンドリングされ、個別に認識される。

保険契約における保険要素の会計処理

全体が保険要素に分類されている契約に係る受取保険料は、「払込済保険料」として貸借対照表の保険負債に計上される。払込済保険料に係る負債は、定額法に基づいて(時間比例配分法による処理で)償却される。一部が貯蓄要素に分類されている契約の保険要素に係る保険料は、保険リスクが上昇するにつれて、保険契約者の持分から控除される。保険契約に係る保険料収入及び支払保険金は、損益計算書の「保険リスク」の項目に純額で計上される。当行グループの保険負債の変動もこの項目に計上される。

「保険負債」という貸借対照表項目には、全体が保険要素に分類されている契約による負債、及び金融要素と保険要素にアンバンドリングされている契約の保険要素による負債も含まれている。この項目は、事業年度の末日現在で発生しているが報告されていない保険金に係る負債(これらの保険金を決済するのに要する見積将来営業費用を含む)を含んでいる。また、この保険負債部分は、発生しているが報告されていない保険金に係る支払備金も含んでいる。この項目はまた、保険料積立金(すなわち、前受保険料及び終身年金に係る負債)も含んでいる。

保険負債は、金利、死亡率、疾病率及び費用等の要因に関する仮定及び見積りを用いて計算される。死亡率に関する仮定は契約時期によって様々であるが、予想される将来の余命の延びを考慮に入れている。手数料に関する仮定もまた、契約時期によって様々である。基本的に、一部の手数は保険料に比例し、一部の手数は保険引当金に比例する。被保険者の将来の健康状態に関して採用される仮定は内部で入手した実績に基づいており、商品によって様々である。

当行グループの保険負債は、少なくとも年に一度実施される定期レビューの対象となっており、現行の保険契約を参照しつつ、すべての見積将来キャッシュ・フローに関する現状を考慮に入れて検討される。保険負債の計上額が不十分と判断される場合には、追加の引当金が計上される。引当金の変動額は損益計算書に計上される。

投資契約及び保険契約の金融要素の会計処理

投資契約における顧客の貯蓄元本及び保険契約の金融要素に関する払込及び払戻は、預り金及び引出金として貸借対照表に直接計上される。

保険契約から分離される従来型生命保険契約の金融要素は、貸借対照表に一般顧客からの預金及び借入金として認識される。これらの負債は保険契約者に対する保証額と保険契約の現在価値のいずれか高い方で評価される。保険契約の現価は保険契約者に代わって運用する資産価値と同一であり、その資産の総利回り(利回り分割分を控除する)に基づく利息を稼得する。利回り分割は、歴年中に総利回りが保証金利を超過する場合に、総利回りのうちの契約部分が保険者に配賦されることを意味する。この算定は年次で実施され、契約毎に累積する。これは、各年度の利回りが保証金利を下回る年度において条件付き配当が減少することを意味し、保証金利を上回る年度においては条件付き配当が増加することを意味する。利回り分割モデルにおいて当行グループの稼得分は手数料及びコミッション収益として報告される。利回りが契約上の保証金利を下回る場合は、差異部分を損益計算

書の公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上する。

ユニットリンク保険契約の資産及び負債は貸借対照表に公正価値で「顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債」として計上される。

保険手数料並びに投資契約及び保険契約の金融要素に関する管理費用は、「手数料及びコミッション」として損益計算書に計上される。取得費用は損益計算書に直接計上される。

再保険

当行グループの保険負債の再保険者分担部分は、貸借対照表の「再保険資産」として計上される。

12. 無形資産

貸借対照表における認識

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産はその資産に起因する経済的便益が当行グループに流入する可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限り貸借対照表に計上される。これは、のれん、商標、著作権、顧客データベース及び類似する形式により自己創設された価値は資産として認識されないことを意味する。

当行が開発するソフトウェアへの投資のうち、既存の事業運営又は以前に資産計上されたソフトウェアの維持費用の範囲とされるものについては発生基準で費用計上している。ソフトウェアの新規開発、又は既存ソフトウェアのための新規事業開発の場合、信頼性をもって測定可能な経済的便益の発生可能性が高くなった時点から発生費用を資産計上する。借入に関する費用は、無形資産の開発費用を資産計上するように決定した日から資産計上される。

企業結合の会計処理に際し、取得価格は取得事業において取得した識別可能無形資産、負債、及び偶発債務の価値に配分される。これらの資産には、個別に取得した場合、又は自己創設された場合には貸借対照表に計上されない無形資産も含まれることがある。企業結合において識別可能資産及び負債に配分が出来ない取得価格はのれんとして認識される。

無形資産は、償却及び減損累計額控除後の取得原価で計上される。

確定可能な耐用年数を有する無形資産

見積耐用年数の設定が可能な無形資産は償却される。償却は、定額法によりその資産の耐用年数にわたって行われる。耐用年数は通常5年を超えない。ただし、取得した商標及び顧客契約は耐用年数が非常に長いものとみなされるため、その償却期間は5年よりもはるかに長くなる可能性がある。償却期間は新規取得時に個別に評価されるが、継続的にも耐用年数の変更が示唆される場合にはテストが行われる。

無形資産の減損損失は、その回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に認識される。回収可能価額は、資産の使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額として計算される。減損テストは、資産の価値が下落した可能性を示す兆候がある場合に行われる。減損損失はただちに損益計算書に計上される。減損損失がもはや存在しないこと及び回収可能価額の見積りの前提となる仮定に変化があったことを示す兆候がある場合には、減損損失の戻入れを行う。減損損失の戻入れにより増加した資産の帳簿価額は、減損損失が認識されなかったならば算定されていたであろう(償却費控除後の)帳簿価額を超えてはならない。無形資産からもたらされるキャッシュ・フローと他の資産からもたらされるキャッシュ・フローとを区別できない場合には、減損テストは資金生成単位で行われる。資金生成単位とは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローをもたらすものとして識別される資産グループの最小単位である。

のれん及び耐用年数を確定出来ない無形資産

のれん及び一部の無形資産については、その耐用年数を確定できないものとみなされることから、継続的な償却は行われない。その代わりに、このような資産には、年次報告書の作成時期に毎年、又は資産に減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。減損テストは、上記の原則に従って回収可能価額を算定することによって行われる。

のれん及び耐用年数を確定出来ないその他の無形資産から発生するキャッシュ・フローを、その他の資産から発生するキャッシュ・フローから区別することが不可能なため、のれんの減損テストは資金生成単位レベルで行われる。のれんの減損テストにおける重要な評価及び仮定は、注記G24及びセクション19に記載されている。過去に認識されたのれんの減損は戻入れない。

13. 不動産及び器具備品

当行グループの有形固定資産は不動産及び器具備品で構成される。保険事業における投資資産に含まれる不動産を除き、これらの資産は減価償却累計額及び減損損失控除後の取得原価で計上される。

減価償却は資産の見積り耐用年数に基づき、通常、定額法が適用されている。見積り耐用年数は年次でテストされる。見積り耐用年数が異なる構成要素から成る有形資産は、異なる区分に分割され別個に減価償却される。そのような構成要素の償却は通常、不動産への適用に限定される。その資産の構成要素の取得原価が、不動産の取得原価合計に対して重要である場合に限り、分割して償却される。当該不動産の残余部分はその全体を予想耐用年数で償却する。

パーソナル・コンピューターは通常3年間にわたり償却される。また、銀行の金庫室及び類似する建物附属設備への投資は10年間にわたり償却される。その他の機器は通常5年間で償却される。

不動産及び器具備品の減損テストは、資産の価値が減少した可能性を示す兆候がある場合に実施される。減損損失は回収可能額が帳簿価額を下回る場合に認識される。減損損失は損益計算書に直ちに計上される。減損費用は、減損損失がもはや存在せず、前提となる見積り回収可能額の仮定に変化があったことが示される場合に戻入られる。減損損失の戻入れにより増加した資産の帳簿価額は、減損損失が認識されなかったならば算定されていたであろう(減価償却費控除後の)帳簿価額を超えてはならない。

保険事業における不動産

保険事業における投資資産で構成される不動産は貸借対照表に公正価値で計上される。この評価方法は不動産価値の変動が保険契約における金融債務の規模に直接連動する保険事業に適用されている。

14. 引当金

引当金は、当行グループから認識済み資源が流出すると予想されるものの、その時期又は金額が不確実なもので構成されている。引当金は、過去の事象の結果として当行グループが法的又は推定的債務を有しており、その債務を決済するため資源の流出が必要になる可能性が高い場合に報告される。認識にあたり、その金額を信頼性をもって見積もることが可能でなければならない。引当金として認識された金額は、貸借対照表日においてその債務を決済するために必要な支出の最善の見積りに相当するものである。見積りにおいては予想される決済日も考慮されている。

15. 資本

資本のそれぞれの要素の詳細な説明は、注記G40に示されている。

少数株主持分

少数株主持分は、当行グループの純資産のうち、親会社に直接又は間接的に所有されていない部分で構成され

る。少数株主持分は、資本における個別の構成要素として計上される。

自己株式の会計処理

買戻した自己株式は、資産として計上されないが、資本の利益剰余金と相殺される。

16. 収益

収益は、将来の経済的便益を得る可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定可能な場合に損益計算書に計上される。以下の一般原則が様々な種類の手数料及び請求の収益認識に適用される。

- ・ 例えば資産管理における管理手数料など、サービスを履行する都度、段階的に稼得した手数料は、これらのサービスが提供されるレートで損益計算書に計上される。実務上、これらは定額基準で認識される。
- ・ 特定のサービス又は行為に起因する手数料は、サービスの履行時に認識される。こういった手数料の例としては仲介料及び支払コミッションがある。
- ・ 実効金利法に従った償却原価で商品が評価されるような場合、手数料は金融商品の実効金利を構成する一部として計上される。公正価値で評価される金融商品については、そのような手数料は損益計算書に直ちに計上される。

純利息収益

利息収益及び利息費用は、損益計算書に純利息収益として認識される。但し、トレーディング目的で保有する金融商品からの利息を除く。純利息収益にはまた、ヘッジ対象の金利が純利息収益に計上されるデリバティブ商品からの利息も含まれる。利息収益及び利息費用に加えて、純利息収益には預金保証及び安定手数料といった政府保証料が含まれる。

トレーディング目的で保有する金融資産及び金融負債からの利息を除いた純利息収益の金額を計算するため、及びトレーディング活動における全体像を把握するために、トレーディング目的で保有する金融資産及び金融負債に関連するすべての利息収益及び利息費用は公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される。

純手数料及びコミッション収益

様々な種類のサービスからの収益及び費用は、損益計算書の手数料及びコミッション収益並びに手数料及びコミッション費用にそれぞれ計上される。これは仲介収益及び様々な種類の管理手数料がコミッションとして認識されることを意味する。コミッションとして認識されるその他の形式の収益は、受取コミッション及びカード手数料、金融保証の発行で提示されるプレミアム、並びに保険事業からのコミッションである。保険事業における正の利回り分割もまた、コミッションとして認識される。利息に相当する保証コミッション、及び複合金融商品の一部に対する手数料として実効金利の計算に含められるものは、コミッションではなく利息収益として認識される。

公正価値で評価される金融項目からの純損益

公正価値で評価される金融項目からの純損益には、金融資産及び金融負債を損益計算書を通して公正価値で測定する際、並びに金融資産及び金融負債が実現した際に発生する、損益に影響するすべての項目が含まれる。特にここで報告される項目には以下のものがある。

- ・ 金融資産及び金融負債の処分並びに決済によるキャピタルゲイン及びロス
- ・ 当初認識時に損益を通じて公正価値で評価される資産に分類された資産及び負債の未実現の価値変動。但し、価値変動が利息として認識された構成要素を除く。
- ・ トレーディング目的保有に分類された資産及び負債の実現及び未実現の価値変動

- ・ トレーディング目的保有の金融商品からの利息、但し金融商品をヘッジするデリバティブからの利息であって純利息収入に報告されるものを除く。
- ・ トレーディング目的保有の金融資産における配当金収益
- ・ 公正価値ヘッジによるヘッジ会計が適用されている資産及び負債の公正価値の未実現の変動、但し、価値変動が利息として計上された構成要素を除く。
- ・ 他の金融資産及び負債をヘッジするデリバティブ契約の利息以外の要素の実現及び未実現の価値変動
- ・ キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ手段として用いられているデリバティブの価値変動の非有効部分
- ・ 在外営業活動体への純投資におけるヘッジ手段の価値変動の非有効部分
- ・ 保険事業における負の利回り分割、すなわち、保険事業における金融資産の利回りが保証金利を下回ることから発生する損失

受取配当金

売却可能に分類された株式の配当金は、その他配当金収益として損益に計上されている。トレーディング目的で保有する金融資産に分類された株式の配当金は、損益計算書の公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される。関連会社株式の配当金は損益計算書の配当金項目に含まれない。関連会社の持分利益の会計処理はセクション3に記載されている。

17. 従業員給付

人件費

人件費は給与、年金費用及び社会保障費、年金費用にかかる法定福利費を含むその他の形式の直接人件費、並びに給与関連のその他の形式の間接費が含まれている。解雇に関連する給付は、合意に達した時に負債として認識され、残存雇用期間にわたって償却される。

退職給付会計

退職後給付は、確定拠出制度及び確定給付制度で構成されている。当行グループが別の事業体に固定額の拠出を支払うことで、その後に当該事業体が従業員に対する義務を履行するための十分な資産を保有していなかった場合でも、当行グループが追加拠出の支払義務を法的及び推定的に負わない給付制度は確定拠出制度として会計処理される。確定拠出制度に支払われた保険料は損益計算書に人件費としてその都度計上される。

その他の退職後給付制度は、確定給付制度として会計処理される。

確定給付制度の未払給付金は給与及び雇用期間に基づいており、雇用主が年金支払義務の履行に係るすべての重要なリスクを負担することを意味する。確定給付制度の大部分について、当行グループは制度資産を個別の年金基金及び年金ファンドで保有している。見積み年金債務及び制度資産（当行グループに発生する将来の費用又は現金支給を減少させるもの）の公正価値との正味価値部分は貸借対照表における資産として純額で認識されている。この金額は年次でテストされる。

制度資産の実際と期待収益との差異、並びに年金債務の実際と見積みとの差異（仮定の変更又は以前の仮定に関する実際の結果との相違）は年金数理差損益と呼ばれる。未認識累積数理差損益のうち、報告期間の期首に測定された年金債務の現在価値の10%又は制度資産の公正価値の10%の大きい方を超える部分のみが損益計算書に計上される。このコリドールを超える金額は、平均残存勤務期間にわたり定額基準で損益計算書に認識される。当行グループは、年金数理差損益を20年の期間にわたって配分している。

確定給付制度のために認識された年金費用は以下の項目の純額である。

- + 当年度に発生した年金の権利、すなわち、計算された年金額の最終合計のうちの当期部分。未払年金権利の計算は、見積み最終給与に基づいており、年金数理計算上の仮定の対象となっている。

- + 支給までの期間が減少し年金債務の現在価値が当期において増加したことにより発生した当期利息費用。
当期の利息費用の計算に適用される金利は、年金債務の支払までの残存期間に相当する満期を有する国債の最新の金利である。債務の支払開始時より後の引当金の残存部分は国債の実際の金利で割り引かれる。
 - 制度資産の期待収益。期待収益は、確定給付債務に対応するために個別に保有される資産が稼得する平均収益の評価に基づく。評価期間は約定期間の全体に関連する。期待収益からは税金及び資産運用のための管理費用が控除される。
- +/- 損益計算書に計上されたすべての年金数理差損益。
見積み法定福利費は該当する年金費用と同じ原則で未払い計上される。
当行グループの給付関連制度の費用及び債務の算定は、報告値に重要な影響を及ぼす可能性のあるいくつかの評価及び仮定に左右される。これらの仮定及び評価の詳細な記述はセクション19及び注記G8に示されている。

18. 税金

当期の税金費用は当期税金及び繰延税金で構成される。当期税金は当期の課税所得に関する税金を示す。繰延税金は資産又は負債の帳簿価額とその税務上の価額との間の一時差異に関する税金である。繰延税金はその項目が実現する時に適用するとみなされる税率で評価される。

税金は関連する取引が報告される項目により損益計算書又はその他包括利益に計上される。税率の変更による影響は損益計算書に計上される。

19. 見積み及び主な仮定

場合によっては、当行グループの会計方針を適用して、部分的に将来に関する見積み及び仮定を踏まえて金額を計上することがある。適用される見積み及び仮定は、常に経営陣による将来についての最善かつ最良の評価を踏まえており、その評価は継続的に検査及び検証の対象となる。これにもかかわらず、将来の結果が当初の仮定とある程度相違する可能性はある。当行グループの会計方針を適用する際には、例えば、資産及び負債に関連するリスク及び便益の移転に要する期間に関する評価等、財務報告に影響を及ぼすような評価も多数行われている。以下は、仮定及び見積みにより報告額に重要な影響が及ぶ分野に関する説明である。主要な仮定については、関連する注記にも記載されている。

連結財務諸表

連結財務諸表の作成に際して、当行グループ企業が運営するミューチュアル・ファンドは、当行グループがその持分を過半数保有している場合に連結される。また、当行グループ企業が運営する投資規制が比較的緩く、当行グループの報酬が変動制になっているファンドについては、当行グループのそのファンドからの総収益がそのファンドの総収益の5%を超える場合に連結される。ファンドの連結に際して、他の持分所有者に帰属するファンドの資産部分は、「顧客が価値変動リスクを負う資産/負債」という科目で計上される。ユニットリンク保険契約の資産である当行グループのファンドへの持分も同様に計上される。他のファンドへのユニットは、当行グループの貸借対照表の「株式」という科目で計上される。

確定給付制度の年金数理計算

当行グループの費用及び確定給付債務の計算は、認識額に重要な影響を及ぼす多くの数理的、統計的及び財務的な仮定に基づいている。注記G8には当期の引当金の計算に使用された最も重要な仮定のリストが含まれている。当期のスウェーデン従業員に対する債務の計算は、市場で一般的に認められており、スウェーデン保険連盟により作成された統計に基づく死亡率の仮定であるいわゆるDUS06に基づいている。将来の昇給率及びインフレーションの仮定は長期予測トレンドに基づいている。当行の年金ファンド及び年金基金で個別に保有されている制

度資産における期待収益の仮定は、給付義務の全期間にわたり相当する様々な資産区分の長期期待収益を分析することで作成されている。この仮定の一部はスウェーデンの資本市場における過去のリスク・プレミアム分析、一部は将来のインフレーション及びリスク・フリー収益の予測に基づいている。この仮定は管理費用及び法定福利費を控除後に決定される。当期の制度資産の期待収益の計算は、その資産の帳簿価額、つまり現行の会計方針の初度適用時における公正価値相当額に過年度の期待収益の累積報告値を上方修正し、累積数理差損益の償却並びに制度への又は制度からの支払を調整したものにに基づいている。年金引当金は、残存支給期間に相当する満期を有する国債の金利に類似した割引率で割り引かれる。債務の支給開始時より後の引当金の残存部分は国債の実際の金利で割り引かれる。

貸出金の減損損失に関する要件の評価

当行グループの貸出債権の価値は、貸出債権別に定期的及び個別にテストされる。必要な場合には、貸出債権は回収可能評価額まで評価減される。回収可能価額を見積るために、相手方の返済能力や担保の実現可能価額等の多数の評価及び仮定が検討される。最終的な結果は当初の貸倒引当金とは異なることがある。使用される評価及び仮定は内部の与信組織の定期的な検査の対象となる。内部リスク管理及び当行の信用リスク管理の詳述については注記G2も参照のこと。

のれんの減損テスト

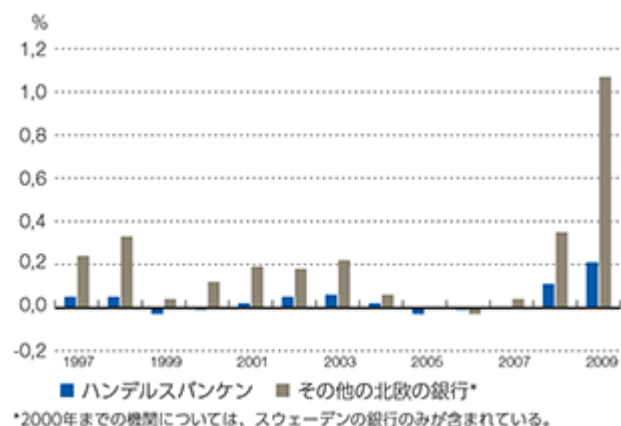
のれんには毎年、注記G24に記載されている原則に従って減損テストを行う。そのテストでは、市況、費用の推移、将来の成長率及び割引率についての多数の評価が行われる。

[次へ](#)

注記G2 リスク及び資本管理

2009年度の経済に関しては、相当程度の不確実性が存在した。企業は、需要の減少及び失業率の増加に適応しなければならなかった。この傾向は、直接的又は間接的に当行の顧客、ひいては当行に影響を及ぼすものである。他方で、この不況により当行の業務に変更が生じることはなかった。すべての業務上の意思決定においては、常に外部状況の変化に関するリスクを考慮に入れている。この成果は、長期にわたる低い貸倒実績率という形で、財務実績にも表れている。さらに、ハンデルスバンケンは、政府又は中央銀行による支援を活用したことはない。

貸出金の貸倒損失の割合 (1997年-2009年)



ハンデルスバンケンのリスクに対する厳格なアプローチは、たとえその時点で高い費用がかかったとしても、当行がハイリスクの取引を慎重に回避することを意味している。長期にわたって持続され、かつ当行グループのすべての分野に適用される、厳格なリスク管理カルチャーを通じて、当行の低いリスク許容度は維持されている。貸付においては現場の多大な関与が必要となり、緊密な顧客関係により信用リスクを低水準に抑えることを促進する。基本的に、銀行業務における市場リスクは、顧客の投資及びリスク管理の必要性を満たす過程においてのみ取られている。当行の流動性に関しては計画的に管理されており、金融市場に混乱が起きた場合においても事業が制限されないようになっている。

また、このリスクに対する厳格なアプローチにより、当行の経営は安定し、顧客に対して長期的なビジネス・パートナーとなることができる。ハンデルスバンケンの顧客関係に関する見通しは、当行が信用リスクを証券化し売却することをせずに自己勘定において維持していることによっても強調されている。これが、健全なリスク管理につながるとともに事業及び当行が事業を行っている市場が逼迫した場合でも、高水準のサービスを維持することにつながっている。これと同じ原則が、当行が事業を行っているすべての国に適用されており、当行の将来における国際的な事業拡大における指針となっている。

金融危機を通じて、ハンデルスバンケンの流動性へのアクセスは良好であり、その期間を通じて全般的に流動性準備金が積み立てられた。なぜなら、一つには当行が短期及び長期資金調達プログラムを通じて金融市場へのアクセスが可能であったからであり、もう一つには当行が市場で享受している強固な信用により金融機関及び一般顧客からより多額の預金を集めることによって流動性へのアクセスが良好であったからである。当行の流動性準備金の一部である中央財務部門の流動性ポートフォリオは、かなりのローリスク・プロファイルであり、主に国債、カバード・ボンド及び政府保証債より構成される。流動性準備金全体では、金融市場の混乱の可能性に対して高水準の予防策を提供している。当年度末現在、当行の流動性準備金は、450十億クローネを超えていた。この準備金により、当行が資金調達のために新たな市場へアクセスしなくても、当行の2年超にわたる流動性要件がカバーされている。

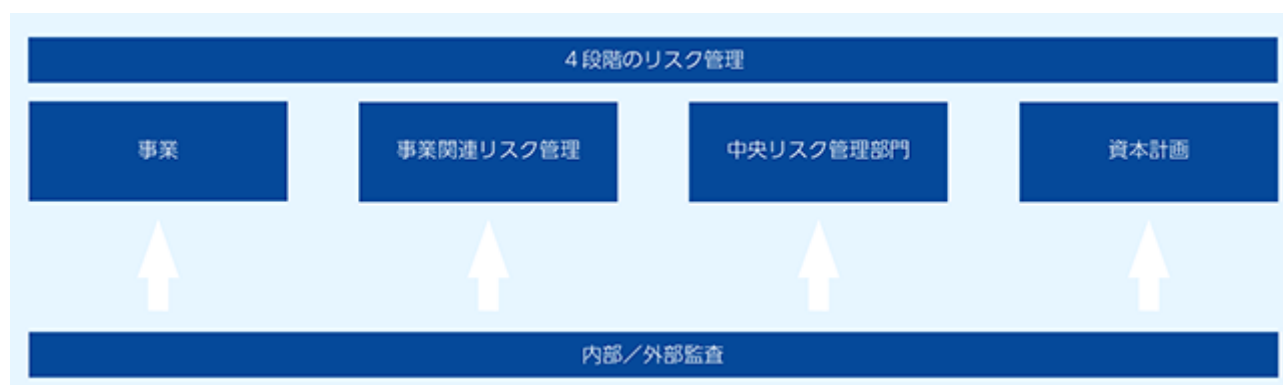
ハンデルスバンケンの資本状況は当年度中に強化された。当行の収益性は安定している。外部状況にもかかわらず、低い貸倒実績率とあいまって、当行の健全な地位が維持されている。信用ポートフォリオのローリスク・プロファイルは、信用リスクに対して比較的低い所要自己資本をもたらしている。当行はまた、Tier 1資本性ローンを2.7十億クローネで発行した。このような堅調な資本状況は、外部状況が悪化した場合に備えた確固たる保護を提供するものである。

ハンデルスバンケンは、ユニバーサル・バンクであり、広範囲にわたる様々な銀行業務及び保険商品を提供している。これらは、グループ全体で組織的に識別、測定及び管理される様々なリスクを伴うものである。

ハンデルスバンケンの リスク	説明
信用リスク	信用リスクは、当行の取引相手が契約上の義務を履行することができないために当行が経済的損失に直面するリスクである。
市場リスク	市場リスクは、金融市場の価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。
流動性リスク	流動性リスクは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払い義務を履行することができないリスクである。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクは、不適切な内部プロセス又はそれらの不備、人為的ミス、誤ったシステム若しくは外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法的リスクも含まれている。
保険リスク	保険の業績におけるリスクであり、被保険者の死亡率または健康状態によって変わる。
不動産リスク	当行が保有している不動産の価格変動リスクである。
事業リスク	上述のリスク・カテゴリーに属さない損益の予期せぬ変動リスクである。

当行のリスク及び資本管理の全体像は、4段階のリスク管理及びその運用という観点から説明することができる。

4段階のリスク管理



1. 事業活動

当行は、各事業部門がそれぞれの事業及びリスク管理の全責任を負うという明確な責任分担を特徴としている。顧客及び市場の状況を最もよく知る人物がリスク評価者として適任であり、また、諸問題の発生時に早い段階で措置を講じることが可能である。各支店及び収益部門は、発生した問題に対応する責任を負っている。この結果、ハイリスクに対する認識が高まり、事業活動を慎重に遂行することにつながっている。

2. 事業関連リスク管理

事業上の決定権を有する人物の責任は、地方銀行及び様々な事業分野における現地のリスク管理部門によって補完されている。これにより、個別の取引又は現地での業務において、過度なリスクを引き受けることを回避している。業務関連のリスク管理は、リスクを評価し、リスク限度等を確認するとともに、個別の事業取引が文書化され、未知のリスクを伴わない方法で遂行されているかを検証している。業務関連のリスク管理部門は、とりわけ中央リスク管理部門に報告を行っている。

3. 中央リスク管理部門

事業上の意思決定が分散化されているため、リスク及び資本状況を中央で監視する必要性が高まる。したがって、中央与信部門及びリスク部門が、おのずと当行のビジネス・モデルの構成要素となっている。

中央与信部門は、取締役会又は取締役会の与信委員会が下した決定を展開する。中央与信部門はまた、信用評価が一貫していること、そして貸出金が取締役会の決定した与信方針に従って実行されていることを確認している。また、中央与信部門には、すべての主要な個別コミットメントにおけるリスクを識別し、与信組織の他の分野に支援及び助言を行う責任がある。

中央リスク管理部門は、当行グループのすべての重要なリスクを識別、測定、分析及び報告する役割を担っている。中央リスク管理部門はまた、リスク及びリスク管理が当行の低いリスク許容度に従っているかを監視している。さらに、中央リスク管理部門は、各事業分野及び子会社における現地のリスク管理が適切な水準に達していること、リスクが効果的かつ一貫して評価されていること、並びに当行の上級経営陣にリスク管理の現状に関する報告書及び分析が継続的に提出されるようにすることに対して責任を有している。

4. 資本計画

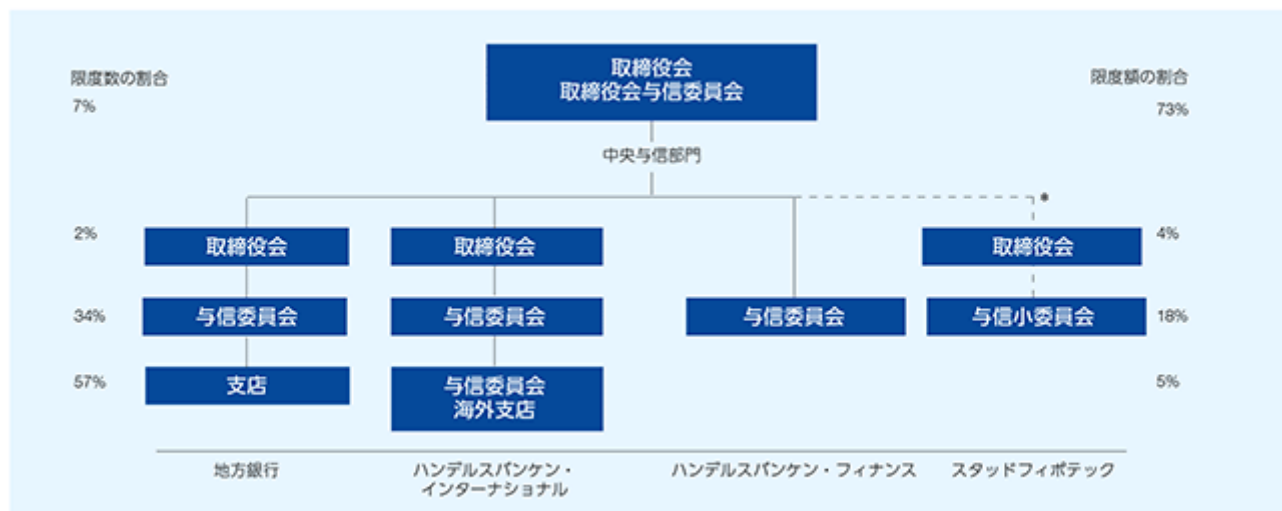
上述のこれら3つの段階での取組みにもかかわらず、ハンデルスバンケンが深刻な損失を被った場合、極端な事象の発生後であっても、当行は確実に存続できるだけの資本を保有している。資本計画は、自己資本比率規制に観点を置いたものに、経済資本の算定及びストレス・テストを合わせた資本状況の評価に基づくものである。ストレス・テストは、常に十分な資本を確保しておくために準備し、実行するための対策を識別するためのものである。中央財務部門は、正式なリスク組織とは別に、当行グループが十分な流動性を常に確保することに責任を持ち、必要に応じて迅速に流動性を高めるための準備を整えている。流動性報告書は、日次で最高財務責任者に対して発行され、定期的に当行グループの最高経営責任者及び取締役会に対して発行される。

これら4段階のリスク管理に加えて、内部及び外部監査人がその運用状況を評価する。

ハンデルスバンケンのリスク管理活動は時の流れに耐えるものであるが、その有効性は当行が長期にわたって競合他社よりも貸倒損失が少ないという事実で示されている。これは主に事業活動及び事業関連リスク管理におけるリスク管理によるものと見ることができる。バーゼル 規制に基づいた自己資本比率の算定上、リスク感応度の重要性が高まったことにより、当行グループのリスク管理及び資本計画に対する要求水準も一層高まっている。したがって、これらの部門は近年、当行グループにおいてより重要な役割を果たしている。

当行は、信用リスクに対応する所要自己資本を計算するために設定した内部格付制度の基礎的アプローチについて承認を得た。2009年に、当行は、所要自己資本を計算するために設定した先進的アプローチの2010年度中の適用をにらみ、スウェーデン金融監督庁にその承認を申請した。

与信実行に関する決定レベル



* スタッドフィボテックが提供している与信のほとんどは、地方銀行業務の支店レベルで実施されている。

信用リスク

信用リスクは、当行の取引相手が契約上の義務を履行することができないために当行が経済的損失に直面するリスクであると定義されている。

当行の分散型の組織において、支店は、顧客に対する全面的な与信責任を負っている。与信限度額は与信額に応じて異なるレベルで最終決定されるものの、支店はすべての与信決定に対する責任を負っている。ハンデルスバンケンの顧客選択は選別的で、大規模市場銀行よりもむしろ、質の高い借手を選択している。より高い取引高を追求して、又はより高い収益性を達成するために質的要件が軽視されたことはない。信用エクスポージャーに関して、与信限度額全体の約95% (97%) が返済能力は正常又は正常よりも高い水準で評価されている顧客に対するものである。すなわち、当行の10段階の格付基準では、1と5の間である。

当行は、取引銀行となることを目指しており、支店は、顧客と継続的にコンタクトを取っている。そうすることによって、各顧客への理解を深めるとともに個人又は法人の全体像を継続的に更新することにつながる。また、このコンタクトにより、支店は即座に問題を識別し、その問題に対する措置を講じることが可能になる。このことは、多くの場合、当行がより中央集約化された不良債権管理を行うよりも早く、問題が悪化する前に措置を講じることが可能であることを意味している。支店はまた、与信決定に関する財務上の全責任を負っているため、顧客が返済困難に陥っている場合に発生する問題に対処することが可能で、貸倒損失も負担することになる。支店は、必要に応じて、地域本部及び中央部門からの支援を受けることになる。当行の対応方法として、信用リスクに関連する取引を行うすべての従業員は、それらのリスクに対する堅実かつ系統立ったアプローチを利用できることを意味する。当該アプローチは、当行の行風の重要な一部を形成している。

信用リスク格付け

ハンデルスバンケンの内部格付制度は、すべての業務における信用リスクを信頼性及び一貫性をもって測定するために使用される。信用リスク格付けは、当行の内部格付制度に基づいて行われ、支店の各取引相手の返済能力の評価に基づいている。格付けは、財務逼迫リスク及びそれらの逼迫に対する耐久力に基づいて決定されている。手法及び分類は、当行が長年にわたって適用している格付モデルに基づいて決定されている。

内部格付けは、当行のモデルの中でパーゼル 規定に基づいた自己資本比率(内部格付アプローチ)を算定するための最も重要な要素である。格付けは動的なものであり、取引相手の返済能力に変更の兆候がある場合には、再評価が行われる。当該格付はまた、規制上明記されているとおり、定期的に見直される。当該格付けは、主に与信を

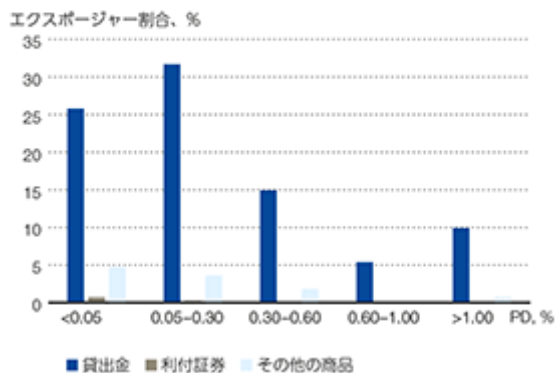
担当する人物によって割り当てられる。

中央リスク管理部門は、内部格付制度のより詳細な評価を毎年行い、その結果を取締役に報告している。その評価には、リスク測定及びリスクの格付けのために適用するモデルの年次の妥当性検証が含まれる。また、リスクが信頼性をもって首尾一貫して測定されるようにするために、定期検査も行われる。

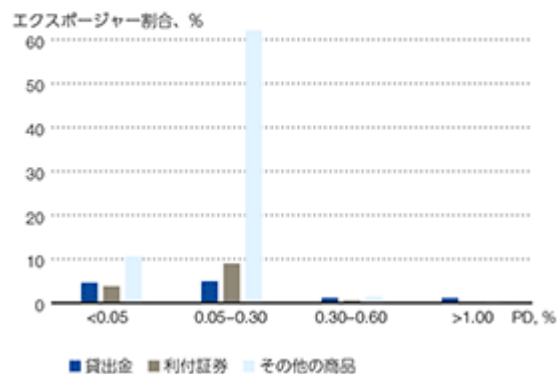
内部監査部門は、リスクの格付システム及びその適用状況を定期的に検証する。また、当行がリスクを算定、評価及び定量化し、その手法を検証する方法は、当行の内部格付手法の適用の承認に関連して行われるスウェーデン金融監督庁によるレビューの重要な検証項目である。

信用リスクの測定方法

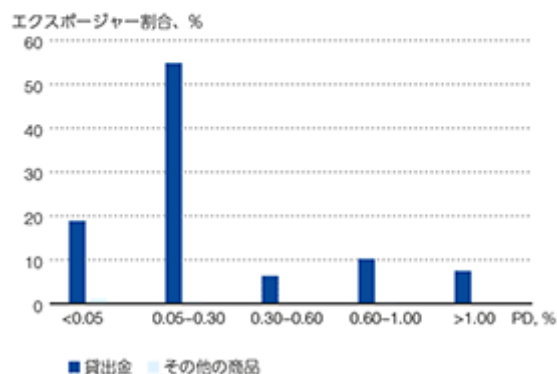
債務不履行を除く、エクスポージャー・タイプ別、PD区間別、エクスポージャー割合 (法人エクスポージャー)



債務不履行を除く、エクスポージャー・タイプ別、PD区間別、エクスポージャー割合 (機関エクスポージャー)



債務不履行を除く、エクスポージャー・タイプ別、PD区間別、エクスポージャー割合 (リテール・エクスポージャー)



当行は、信用リスクを定量化するために、デフォルト確率(以下「PD」という。)、当行のデフォルト時エクスポージャー (以下「EAD」という。) 及び、デフォルト時に当行が失う貸出金の割合 (デフォルト時損失率、以下「LGD」という。) を算定している。当行は、小規模及び中規模法人並びに個人のPDを、当行自身の損失実績を基礎として算定している。大規模法人及び銀行(機関に対するエクスポージャー)のPDは、内部と外部両方のデータを用いて算定される。また、個人及び小規模法人のEAD及びLGDは、損失実績を基礎として算定される。

PD値はパーセントで表され、PD値が0.5%である場合には、統計的には200人の借り手のうちの1人が1年以内に債務不履行に陥ると予想されることを意味する。多くの場合、エクスポージャーに対する担保が徴求されているため、債務不履行は、必ずしも当行が損失を被ることを意味しているわけではない。あるいは、取引相手が将来のある時点において、支払いが不可能であることを意味しているわけでもない。

法人及び機関に対するエクスポージャーに関しては、取引相手別に与信組織が設定した内部格付が直接10段階のリスク区分に転換されている。各リスク区分に対して一定の平均的なPDが算定される。法人に対するエクスポージャーに関しては、LGDとして当局の規定する規則によって規定された標準値が適用されている。ここで使用される標準値は、特定のエクスポージャーに対して提供された担保によって決定されている。

リテール・エクスポージャーのリスク区分もまた、すべての与信顧客に割り当てられた内部格付けに基づいている。当該格付けは、法人エクスポージャーのようにリスク格付けに直接変換されるわけではない。その代わりに、様々なエクスポージャーが、与信の種類、取引相手の不払記録及び借り手の数等の特定の要因によって数多くのより小規模なグループに分類される。平均的なデフォルト確率は、小規模グループ毎に算定され、その確率の規模に基づき、グループ毎に10段階のリスク区分のいずれかに分類される。個人及び小規模事業に対するエクスポージャーの算定には、それぞれ異なるモデルが使用される(リテール・エクスポージャーのカテゴリーにおいても区分別に分類される)が、原則は同じである。

リテール・エクスポージャーのLGDは、当局の規定ではなく、当行自身の損失実績に基づいて決定される。リテール・エクスポージャーの2つの下位区分(不動産エクスポージャー及びその他のエクスポージャー)には、それぞれ異なる値が用いられる。スウェーデンの不動産エクスポージャーについては、適用される値は、当該エクスポージャーの不動産価値に対する融資比率(LTV比率)によって決定される。その他のエクスポージャーについては、LGD値は担保、商品及び類似する要素によって変動する要因に基づいて決定される。

リスク(PD、EAD、LGD)の測定は、自己資本比率の計算だけでなく、個々の取引における価格リスク並びに経済資本(以下「EC」という。)及び所要自己資本の算定にも用いられる。通常よりも高いリスクを伴うと判定される新規与信については、担保の有無にかかわらず却下される。こうした手法を使用することで、当行の過去の(低い)損失率がリスク計算及び所要自己資本比率に直接影響を与え、それが当行の新たな自己資本比率規制において好ましい結果をもたらしている。

法人、機関及びリテール・エクスポージャーに関する数値は、債券及びその他の固定利付証券、並びに貸出金及びその他のエクスポージャーそれぞれについて、エクスポージャーがどのように分布しているかを示している。表は、債務不履行になった与信を除いた取引相手毎のエクスポージャーが、どのPDレンジに分布しているかを示している。また、一定のPDレンジ内において貸出金、固定利付証券及びその他の種類のエクスポージャーの間でエクスポージャーがどのように分布しているかが示されている。例えば、その他の商品は、デリバティブ、保証及び信用コミットメントである。使用されるPD値は、自己資本規制比率の計算に適用される値である。このことは、景気循環の形態における余裕安全率とPD値における安全調整が存在することを意味する。したがって、PD値が示唆する損失水準は、慎重を期することにより過大に見積もられている。

担保

ハンデルスバンケンが特定の顧客の信用リスクを評価する場合、まずは借り手の返済能力から評価が行われる。当行の与信方針によれば、返済能力が低ければ良質な担保の差入れがあったとしても、それで補われることは

ない。

但し、借手が当行に対して返済義務を履行できない場合、当行の損失は担保によって大幅に削減される可能性がある。したがって、通常、与信は適切に担保されていなければならない。これは、例えば、個人向け住宅ローン及び不動産会社向け貸出金に適用される。また、証券貸付、ファクタリング、リース及びその他の種類の数多くのファイナンスにも適用される。

無担保の与信は、主に個人向けの少額の貸出金や非常に健全な返済能力を有する大企業向けの貸出金の場合に実行される。後者の場合には、特別な貸付条件が策定されることが多く、借手の返済能力が悪化するか、又は違反が認められた場合に、当行に再交渉又は契約を終了する権利が与えられる。

通常、借手が深刻な返済困難に直面しない限り担保は実行されないため、担保価値の評価は、支払不能となった場合の予想価値に基づいて行われる。特定の資産の価値は、支払不能状況及び強制売却が行われる状況において、大幅に変動する可能性がある。

金融機関に対する貸付の大部分は、リバース・レポにより構成されている。リバース・レポは買戻取引で、当行はリバース・レポに基づいて利付証券又は株式を特定日に特定価格で売り手に再売却するという契約により利付証券又は株式を購入する。ハンデルスバンケンは、リバース・レポを担保付貸付とみなしている。

特別な状況において、当行は、貸出債権の信用リスクをヘッジするためにクレジット・デリバティブ又は金融保証を購入する場合があるが、これは当行の通常の貸付業務の一環ではない。

信用リスクの集中

ハンデルスバンケンの支店は、健全な信用力を有する優良顧客と長期的な関係を築くことに重点をおいている。支店は優良顧客を見出した場合、その顧客が属するセクターに対する当行全体のエクスポージャーの大きさに関わらずにこの顧客と取引を行うことができる。したがって、当行は与信枠を付与するに当たって、比較的大きなエクスポージャーがある個別セクターに対してあらかじめ決められた制限を設けていない。当行は様々な事業セクター、地域及び個別に大きなエクスポージャーに対して、継続的にリスクの集中を監視し、算定を行っている。リスクの集中は当行の信用リスクに対する経済資本の算定において、また、全体的な自己資本の評価において実施されるストレス・テストにおいて特定される。これにより、ハンデルスバンケンには、リスクの集中を考慮して十分な資本を確保することができるようになる。リスクの集中が過剰であると判断される場合には、当行は様々なリスク軽減策を用いてリスクを軽減する機会及び能力がある。

住宅ローンに加え、ハンデルスバンケンには不動産セクターに対してかなりの貸付業務を行っている(346十億クローネ。)ここでの不動産セクターとは、信用目的で「不動産会社」として評価されているすべての会社を指す。他の業界で事業を行っているグループ会社が、不動産管理を行う子会社を所有していて同グループが子会社の事業を遂行することは一般的であるが、そうした不動産会社もここでは不動産部門に属しているとみなされる。但し、そうした場合に存在する信用リスクは、不動産関連のリスクのみではない。

不動産貸付の大部分は、借手の信用力が一貫して非常に高い、国有の不動産会社、地方自治体所有の住宅会社、住宅協同組合及びその他の住宅関連会社である。住宅以外の不動産事業のカテゴリーにおいては、顧客は健全な正味営業利益及び堅調なキャッシュ・フローを有している。したがって、不動産部門に対する貸付の大部分は債務不履行の可能性がかなり低い会社に対するものである。当行の不動産セクターに対するエクスポージャーは、以降のページの表に明記されている。

信用リスク・エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ

一般顧客への貸出金¹

2009年

2008年

1,477,183

1,481,475

うち、リバース・レポ	11,544	4,781
金融機関への貸出金	168,100	164,981
うち、リバース・レポ	64,701	48,870
付与された当座貸越枠の未使用部分	152,560	125,534
信用コミットメント	229,525	246,281
その他のコミットメント	1,971	249
保証、貸出金	20,178	26,907
保証、その他	48,038	51,656
信用状	42,474	56,647
デリバティブ ²	107,155	192,239
財務省証券及びその他の適格証券	105,156	84,781
債券及びその他の利付証券	70,846	81,497
合計	2,423,186	2,512,247

¹この金額のうち、5,728(6,688)百万クローネは、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で評価するものとして分類されていた貸出金である。

²正の市場価値の合計を表す。法的に有効なネットティング契約を含むエクスポージャーは、31,269(56,087)百万クローネである。

地理的分布

2009年 百万スウェーデン・クローネ	貸出金		オフ・バランスシート・コミットメント				
	一般顧客	金融機関	デリバティブ	投資	保証	その他	合計
スウェーデン	1,036,061	112,345	104,933	158,594	33,605	285,111	1,730,649
ノルウェー	176,899	143	426	-	9,086	30,002	216,556
フィンランド	86,880	1,528	468	2,062	9,466	23,068	123,472
デンマーク	55,940	2,417	158	73	3,217	7,671	69,476
英国	63,481	1,711	115	1,936	1,631	14,348	83,222
ドイツ	12,956	526	3	-	7,337	5,953	26,775
ポーランド	3,092	1,037	5	-	986	1,139	6,259
オランダ	6,533	6	-	-	116	1,661	8,316
その他諸国	35,341	48,387	1,047	13,337	2,772	57,577	158,461
合計	1,477,183	168,100	107,155	176,002	68,216	426,530	2,423,186

一般顧客への貸出金、セクター別

百万スウェーデン・クローネ	2009年		2008年	
	貸出金(引当金控除前)	潜在的な貸倒損 失に対する 引当金	貸出金(引当金控除後)	貸出金(引当金控除後)
個人	627,463	-664	626,799	574,541

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

うち住宅抵当ローン	476,112	-18	476,094	433,881
うちその他の貸出金(不動産抵当付)	82,820	-41	82,779	76,939
うちその他の貸出金(個人)	68,531	-605	67,926	63,721
住宅協同組合	103,431	-15	103,416	92,151
うち住宅ローン	92,793	-4	92,789	85,562
不動産管理	346,524	-538	345,986	342,834
製造	67,740	-2,190	65,550	69,465
リテール	38,694	-444	38,250	40,173
ホテル及びレストラン	7,667	-24	7,643	5,622
海運	16,730	-	16,730	13,385
その他運輸及び通信	39,421	-111	39,310	23,284
建設	13,958	-155	13,803	13,546
電気、ガス及び水道	22,030	-8	22,022	21,439
農業、狩猟業及び林業	4,652	-23	4,629	6,432
その他サービス	18,189	-46	18,143	16,686
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアルファンド等	110,025	-370	109,655	122,673
政府及び地方自治体	21,248	-	21,248	16,638
その他法人貸付	44,783	-310	44,473	123,088
一般顧客への貸出金合計(集会的引当金控除前)	1,482,555	-4,898	1,477,657	1,481,957
集会的引当金			-474	-482
一般顧客への貸出金合計			1,477,183	1,481,475

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理

	2009年		2008年	
	貸出金(引当金 控除前)	潜在的な貸倒損 失に対する 引当金	貸出金(引当金控 除後)	貸出金(引当金控除 後)
百万スウェーデン・クローネ				
スウェーデンにおける貸出金				
国有不動産会社	6,855	-	6,855	8,451
地方自治体が所有する不動産会社	18,152	-	18,152	18,596
住宅用不動産会社	58,640	-93	58,547	56,982
うち住宅ローン	37,181	-4	37,177	29,946
その他の不動産管理	119,487	-230	119,257	125,068
うち住宅ローン	60,943	-15	60,928	45,023
スウェーデンにおける貸出合計	203,134	-323	202,811	209,097
スウェーデン国外における貸出金				
デンマーク	5,786	-20	5,766	5,635
フィンランド	21,518	-2	21,516	22,247
ノルウェー	65,151	-90	65,061	60,352
英国	41,397	-103	41,294	34,332

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

その他諸国	9,538	-	9,538	11,171
スウェーデン国外における貸出合計	143,390	-215	143,175	133,737
貸出金合計 - 不動産管理	346,524	-538	345,986	342,834

内訳

- 一般顧客への貸出金

- 不動産管理

百万スウェーデン・ クローネ	国及び地方自治体が所有する企 業/国及び地方自治体によって保 証されている不動産貸付			
	合計	集合住宅/ 住宅用不動産	その他の 不動産管理	
スウェーデン	203,134	35,612	70,566	96,956
ノルウェー	65,151	1	10,596	54,554
フィンランド	21,518	7,699	4,400	9,419
デンマーク	5,786	-	2,348	3,438
英国	41,397	-	12,784	28,613
その他諸国	9,538	-	638	8,900
合計	346,524	43,312	101,332	201,880

内訳 - 一般顧客への貸出金 - 不動産管理、リスク区分及び国

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	スウェーデン						合計	%	合計に占める 割合、%
	デン	ノルウェー	フィン ランド	デンマーク	英国	その他諸国			
1	15,893	588	893	100	177	581	18,232	5.3	5.3
2	46,918	9,973	4,295	254	1,805	3,950	67,195	19.4	24.7
3	55,696	24,229	9,047	722	13,333	3,529	106,556	30.7	55.4
4	41,699	15,242	2,891	1,962	14,095	807	76,696	22.1	77.5
5	30,486	10,017	3,720	2,248	10,088	429	56,988	16.4	94.0
6	7,767	2,120	481	207	788	145	11,508	3.3	97.3
7	3,145	1,947	126	211	481	13	5,923	1.7	99.0
8	581	152	2	9	0	50	794	0.2	99.2
9	254	308	15	2	0	0	579	0.2	99.4
債務不履行	695	575	48	71	630	34	2,053	0.6	100.0
合計	203,134	65,151	21,518	5,786	41,397	9,538	346,524	100	

一般顧客への貸出金、担保

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
住宅用不動産 ¹	790,075	740,023
その他の不動産	159,191	144,275

政府、地方自治体及び県域自治体	77,824	99,206
保証	16,604	28,126
無担保	319,581	294,229
その他の担保	113,908	175,616
一般顧客への貸出金	1,477,183	1,481,475

¹住宅協同組合の住宅を含む。

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク

(潜在的な将来エクスポージャーに関する標準的な補完を除く)

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
デリバティブ契約に関する正の市場価値総額	107,155	192,204
ネットティングによる相殺	75,886	136,117
相殺後のエクスポージャー	31,269	56,087
担保	13,419	8,665
デリバティブに関する正味信用エクスポージャー	17,850	47,422

カウンターパーティ・リスク

カウンターパーティ・リスクは、当行が取引相手との間で先物、スワップ又はオプション等の商品に関するデリバティブ契約を締結する場合に発生する。カウンターパーティ・リスクは、その契約の市場価値によってエクスポージャーの規模が決まる場合には信用リスクとみなされる。その契約の価値が正の値である場合、取引相手方の債務不履行は貸出金の場合と同様に当行の損失を意味する。

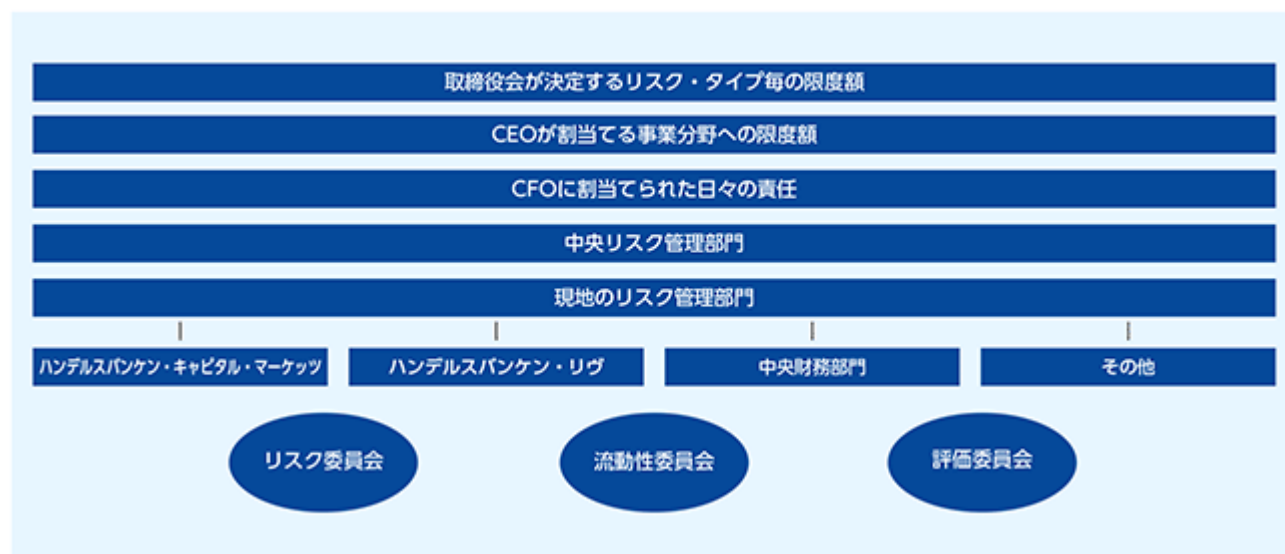
カウンターパーティ・エクスポージャーの規模は、通常の与信プロセスにおいて与信限度額を設定することによって制限されている。当該エクスポージャーの規模は、原資産の価格の変動により著しく変動する可能性がある。このエクスポージャーが増加するリスクに備えるため、与信限度額を設定する際には、該当するエクスポージャーの価値に対して補完が行われる。この補完は、標準金額を用いて算定され、契約の種類及び満期までの期間によって変わる。当該エクスポージャーは日次で計算され、フォローアップされる。デリバティブのカウンターパーティ・リスクは、ネットティング契約を通じて軽減される。ネットティング契約では、同一取引相手とのすべてのデリバティブ取引において、正の値と負の値が相殺される。ハンデルスバンケンは、すべての取引相手との間でネットティング契約を締結することを方針としている。ネットティング契約は、正味エクスポージャーに対して担保の取決めを設定することで補完されており、これにより、信用リスクはさらに軽減されている。これらの取引に対する担保は、主に現金であるが、国債も使用される。現金依存度が高いため、担保におけるリスクの集中は限定的である。

支払リスク

取引における支払リスクは、有価証券の為替換算、支払又は引渡しにおけるコミットメントを履行しているものの、同時に取引相手が当行に対するコミットメントを履行したことを確認できない場合に発生する。リスク金額は、支払取引の金額と同一である。支払リスクは、各顧客の与信限度額には含まれておらず、別の限度額によってカバーされている。通常、支払リスクの限度額は、与信限度額と同時に承認される。ハンデルスバンケンでは、直物取引における価格変動リスクは、支払リスクとして分類されるが、デリバティブ取引における価値変動リスクは信用リスクとして分類される。

ハンデルスバンケンはCLS(Continuous Linked Settlement)の会員であり、CLSは、安定的な為替取引の実現を目指す世界的な組織である。当行は、CLSの会員であることにより、CLSの会員である取引相手との間で、通貨に対する支払リスクを伴うことなく、通貨取引を実行することができる。

市場リスクに関する決定レベル及びその管理体制



市場リスク

市場リスクは、金融市場における価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。

ハンデルスバンケンは、その業務において、市場リスクに関連して低い損失許容度を有している。したがって、リスク・エクスポージャーは限定されており、ポジションは通常顧客に関連する取引の一環として取得されたもののみである。リスク・エクスポージャーを管理するために、取締役会は市場リスクの測定手法及び限度額を設定している。限度額は、最高経営責任者及び最高財務責任者によって当行グループに割り振られる。最高財務責任者、最高経営責任者及び取締役会は、継続的に市場リスク及び限度額の活用状況に関する報告書を受領している。

当行の業務における市場リスクは、主にハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、中央財務部門及びハンデルスバンケン・リヴにおいて生じており、それぞれ管理されている。ハンデルスバンケン・リヴにおける市場リスクは、別のセクションに表示されている。したがって、本セクションの情報は、ハンデルスバンケン・リヴを除くリスクについて言及している。

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットは、債券、為替、株式及びコモディティのマーケット・メーカーとなることによって市場リスクを負担している。市場リスクは、他の顧客に関連する取引又は金融市場において主に顧客との取引によって生じる当行自身のポジションを通じても発生する。中央財務部門の市場リスクは主に金利リスクで構成されており、金利リスクは当行グループの資金調達及び流動性に関する要件を満たすために行う借入れに関連して発生する。この資金調達及び流動性の管理のために、国債及び高格付けの社債を含んでいる流動性ポートフォリオの管理を行っている。これらの証券は、リクスバンク（スウェーデン中央銀行）及び他の中央銀行に対する担保として適格である。このポートフォリオは、当行グループの日次清算業務における支払いを確実に行うとともに、当行の流動性準備金の一部を形成している。この流動性ポートフォリオは、起こりうる市場の流動性に関する混乱に際して、緊急通知を行うことで流動資金に転換することができる。

リスク測定

当行グループにおいて、市場リスクは複数の方法で測定されている。あらかじめ定義された価格及びボラティリティの変動によって生じる価値の変動を表すストレス・テストが主に用いられている。バリュー・アット・リスク・モデル(以下「VaR」という。)も用いられている。VaRは、特定の保有期間にわたる一定の信頼度水準において、市場の変動によりリスク・ポジションに生じるスウェーデン・クローネの損失を示している。VaR手法は、様々なリスク・カテゴリーを1つの方法で取り扱うことができることを意味するものであり、そうすることによって、比較が可能になると同時に、累計して市場リスク合計を算定することができる。

VaRで測定したハンデルスバンク・キャピタル・マーケットにおけるリスク

ハンデルスバンク・キャピタル・マーケットに関するVaRは、個別のリスク・カテゴリー毎に99%の信頼度にて、保有期間を1日として算定される。この計算は過去のシミュレーションに基づいて行われ、対象となるポートフォリオにおける過年度の金利及び価格の日次変動を用いて再評価による影響を測定する。使用されたモデルは、100日目の取引日毎にVaRを超過する損失が発生することを示唆している。

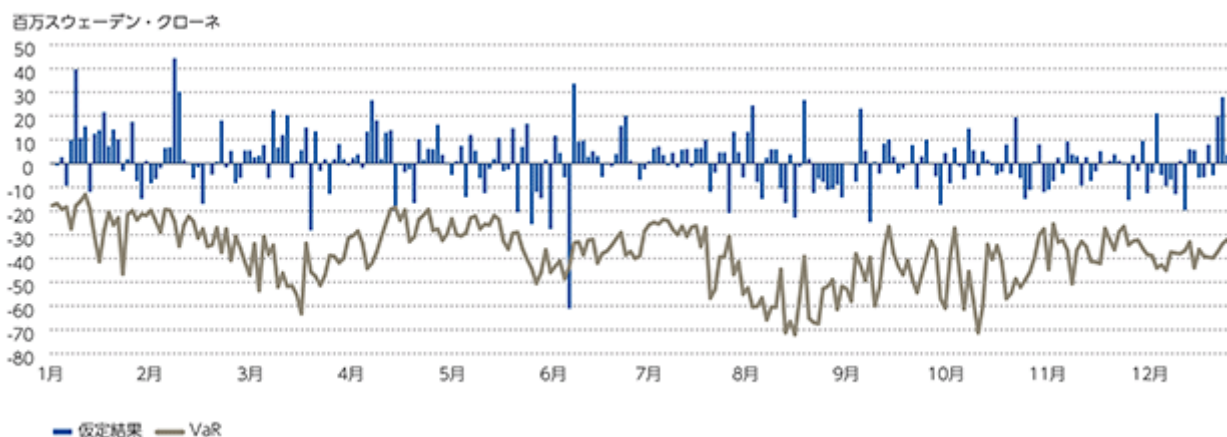
当年度において、ハンデルスバンク・キャピタル・マーケットのトレーディング・ポートフォリオに関するVaRは、平均38(41)百万クローネであった。VaRは最高72(86)百万クローネと最低13(18)百万クローネの間で変動した。

VaRはモデルによる仮定に基づいているため、当該モデルの有効性について継続的に検証することが重要である。そのため、VaRはバック・テストを用いて、定期的に評価されている。これらのテストは実際の損失がVaRを超過した場合の日数を検証している。バック・テストは実際の結果と仮説に基づく結果の双方において実施される。後者は、保有期間中にポートフォリオが変動しなかった場合の結果を測定する。

トレーディング・ポートフォリオ、 ハンデルスバンク・キャピタル・ マーケットのVaR

	合計		株式		債券		通貨	
	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ								
平均	38	41	12	12	32	38	13	11
最高	72	86	40	40	61	85	24	25
最低	13	18	3	3	14	16	4	3
当年度末	32	18	13	10	34	17	11	18

2009年におけるトレーディング・ポートフォリオのVaR及び仮説に基づく結果、ハンデルスバンク・キャピタル・マーケット



2009年には、仮説に基づく結果の方がVaRよりも悪かったケースが2回発生した。これは、99%の信頼度を有するVaRモデルが2, 3回は生じると示唆することと一致する。VaRモデルは、過去に発生したような極端な市場変動に関連したリスクを常に特定できるわけではない。したがって、計算は定期的なストレス・テストで補完される。ポートフォリオのテストは、1994年から2009年までの期間の金融市場において発生した事象に基づくシナリオに対して行われる。必要に応じて、ポートフォリオのテストは極端な仮説に対しても行われる。2009年のテストによると、所与のポジション及び過去の市場における事象を前提に、ポートフォリオは最大で79百万クローネの損失を被る可能性がある。ストレス・テストにおける最悪の仮説に基づく結果と該当する期間におけるVaRとを比較すると、ストレス・テストにおける結果は、実際のVaRよりも最大で2倍上回っていた。

トレーディング・ポートフォリオのストレス・テストによる最悪の結果

ハンデルスバンク・キャピタル・マーケット

百万スウェーデン・クローネ

	最悪のシナリオに基づく テストの結果
平均	55
最高	79
最低	34
当年度末	79

金利リスク

金利リスクは、主としてハンデルスバンク・キャピタル・マーケット、中央財務部門及び貸付業務において生じる。貸付業務における金利リスクは、資金調達期間よりも貸付期間の一部が長期になることにより生じる。当行は、金利スワップ契約を締結することによって、リスクの大半を排除している。一般に金利リスク・エクスポージャーは、流動性の高い市場に存在する。

当行は、複数の方法を用いて金利リスクを測定している。様々なストレス・シナリオによって補完されるVaR及びその他のリスク測定は、ハンデルスバンク・キャピタル・マーケットのトレーディング・ポートフォリオで用いられる。例えば、金利オプションにおけるリスクの一部である非線形金利リスクは、マトリクスであらかじめ定義されたストレス・シナリオを用いて測定され、限度額が設定される。これは、金利リスクが基礎となる市場金利及びボラティリティの変動として測定されることを意味している。

その他の部門及び当行グループの累積金利リスクに関しては、金利リスクは、すべての金利が同時に平行移動した場合の公正価値への影響として測定される。

当年度末現在の当行の金利リスクを、イールド・カーブの1%の上昇又は下落という平行移動があったとして測定した場合、最悪の結果では、-866(-709)百万クローネであった。

当行グループの資産及び負債に関する金利

調整期間

百万スウェーデン・クローネ

	3ヶ月以内	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1 - 5年	5年超	合計
資産						
貸出金	1,142,208	69,591	68,406	185,161	43,246	1,508,611
銀行及びその他の金融機関	202,918	2,015	69	140	208	205,349
債券等	93,619	4,744	3,070	60,236	24,054	185,723
資産合計	1,438,745	76,349	71,544	245,536	67,508	1,899,683

負債

預金	-522,389	-4,865	-2,348	-7,453	-18,784	-555,839
銀行及びその他の金融機関	-195,729	-11,130	-2,077	-2,102	-3,321	-214,360
発行済証券	-450,719	-49,842	-88,285	-373,847	-56,979	-1,019,674
その他負債	338	-997	-53	-13,063	-11,726	-25,500
負債合計	-1,168,500	-66,834	-92,763	-396,465	-90,810	-1,815,373
オフ・バランスシート項目	-140,319	-37,327	54,906	170,302	-6,611	40,951
資産と負債の差額(オフ・バランスシート項目を含む)	129,926	-27,812	33,687	19,374	-29,913	125,261

この表は、取引日基準で報告された2009年12月31日現在の当行グループの金利関連資産及び負債の金利更改期間を示したものである。無利子資産及び負債は除かれている。

特定の金利リスクは、信用スプレッドの変動に対する感応度を考慮に入れて測定され、限度額が設定される。特定の金利リスクは、個々の取引相手に関して、異なる格付区分毎に測定され、信用スプレッド(すなわち、現在のポートフォリオの金利と満期が同一である国債の金利との差額)における+/-1ベース・ポイントの平行移動があった場合、市場価値の変動に最悪の結果をもたらすものとして計算される。当年度末における特定の金利リスク総額は、約9(13)百万クローネであった。

市場金利の変動に対する感応度を用いて測定されるもう一つのリスクは、純利息収益リスクである。当行は、純利息収益リスクを、イールド・カーブがすべての通貨について即時に1%平行移動することによる翌年度の純利息収益への影響と定義している。純利息収益リスクは、満期が到来する(または、翌12ヶ月間に金利が更改される)すべての利付資産、負債及びデリバティブ商品が、市場金利が1%高い金利局面において更新されると仮定することによって計算される。当年度末の銀行業務における純利息収益リスクの影響額は、1,393(1,748)百万クローネであった。

株価リスク

当行の株価リスクは、主に当行自身の株式ポートフォリオ及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおいて生じている。

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットは、仕組商品のマーケット・メーカーであり、線形及び非線形双方の株価リスクが発生する。これらの顧客との間の取引に関連して、当行はある程度自己ポジションを保有する。この保有の程度は少額であり、当行の取締役会が設定した限度額によって制限されている。当行は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの限度額を設定し、株価リスクをマトリクスを用いて測定している。この手法の利点は、非線形リスクを含む株価リスクを効果的に特定することである。VaR並びにその他のリスク測定手法及びストレス・シナリオは、株価リスク測定の補完として使用される。

以下の表は、当年度末において基準株価及びボラティリティの仮説による変動があった場合のエクイティ・ポジションにおけるリスクを示したものである。

株価リスク、2009年12月31日

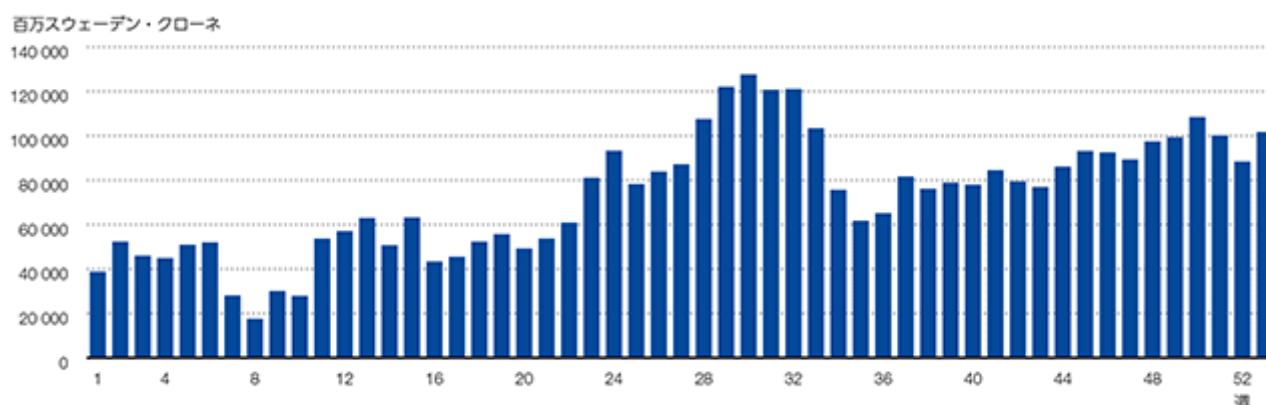
百万スウェーデン・クローネ

ボラティリティの変動

株価の変動	-25%		0%		25%	
	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年

10%	408	309	442	307	478	304
-10%	-468	-277	-474	-284	-475	-289

ハンデルスバンケンのリクスバンク(スウェーデン中央銀行)に対する週次のネット・ポジション



為替リスク

当行の為替エクスポージャーは、主に国際為替市場における顧客主導の日中取引の結果として生じる。取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットで行われる。当行の取締役会は、為替リスクに関してVaR限度額を設定している。通常の銀行業務においても顧客の支払フローの一環として、ある程度のが為替エクスポージャーが生じている。取締役会は、これらのエクスポージャーに対して、少額のポジション限度額を割り当てることを決定した。為替リスク影響額は、-27(-36)百万クローネであるが、これはスウェーデン・クローネが5%減価した場合における当行の収益に対する影響として測定された。個別通貨に対してスウェーデン・クローネが減価した場合の感応度は、為替リスク総額を上回っていなかった。

コモディティ価格リスク

コモディティ関連商品のエクスポージャーは、国際コモディティ市場における顧客に基づく取引の結果として発生する。コモディティ価格リスクは、当行の市場リスク全体のごく僅かな部分にすぎない。コモディティ取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのみで行われている。線形及び非線形コモディティ・リスクは双方とも、当行がさらされているすべてのコモディティに対するリスクの絶対的な合計として測定されている。当年度末現在、コモディティ価格リスク影響額は、-55(-16)百万クローネで、基礎となるコモディティの20%の価格変動及びボラティリティの35%の変動に係る最大損失として測定されている。

流動性リスク

流動性リスクは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払義務を履行することができないリスクである。

年間を通じて激動的な状況にありながら、当行は継続的にカバード・ボンドを発行し、スウェーデン及び国際的な市場における長期資金調達へのアクセスを常に保持してきた。ハンデルスバンケンはまた、スウェーデン及び国際的な資本市場において様々な長期債券を発行した。その発行総額は、263十億クローネであった。窮迫した市場にありながら、当行の資金調達へのアクセスは良好であった。これは、ハンデルスバンケンの資金調達及び流動性管理におけるリスクの予測に対する取り組みの結果である。当行が、早期の段階で市場、通貨、資金調達プログラム及び投資家の数という観点から資金調達を多様化したことにより、アクセスが容易になった。これにより、当行の市場の混乱に対する脆弱性は著しく低減した。2009年に、ハンデルスバンケンは、欧州の銀行の中でも信用リスクの価格が最も低い銀行の一つとなった。当行はまた、スウェーデンの翌日物コール市場における継続的な

純出し手であり、スウェーデンのリクスバンク(スウェーデン中央銀行)及びその他の中央銀行に対して大口の預金を保有している。

2009年に、ハンデルスバンケンは、資金調達業務のために新たな体制の運用を開始した。この目的は、流動性リスクの管理を促進し、当行の資金調達の仕組みを最適化することにある。また、中央財務部門は、現在当行の短期及び長期両面の資金調達に対して全般的に業務執行の責任を負っている。この過程の一環として、流動性の分野におけるリスクの管理体制の構築及び強化が行われた。例えば、当行が内部金利を設定する際には、流動性リスクの価格設定が適用されている。

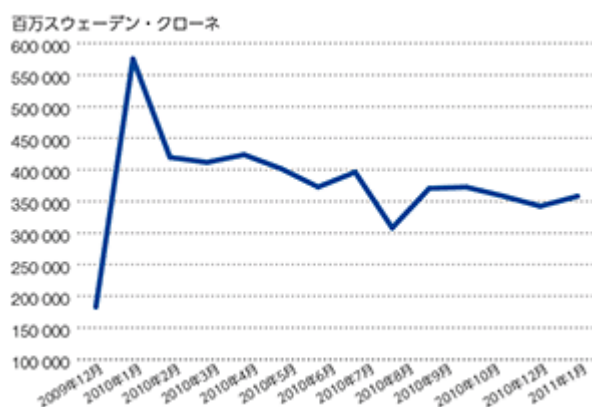
この体制の変更はまた、スウェーデン及び他の国々で導入が予定される新たな流動性に関する規制の遵守を促すことにもなる。この新たな規制により、銀行の流動性リスクの管理に対する責任が明確化されることが予想される。今後の規制においては、中央による流動性リスクの健全な監視及び管理体制、並びに様々な種類の業務における流動性リスクを考慮に入れた内部統制が明示的に要求されることも予想される。当行はすでにこれを実施している。

これらの規制の改正を踏まえ、ハンデルスバンケンは、この分野における流動性管理及びリスク管理体制を整備し続けている。当行の流動性状況に関する経営陣への報告事項は増えており、より精度の高いストレス・テストを開発する作業も開始されている。

流動性は計画的に管理されているため、当行は金融市場から新たに資金の借入れを行わずに、最低12ヶ月間は対応することができる。当年度中は金融市場においてたびたび大規模な混乱が生じたにもかかわらず、ハンデルスバンケンの流動性準備金は増加した。この流動性準備金の総額(中央財務部門の流動性ポートフォリオを含む)は、中央銀行に預けた資産、中央銀行に対する担保として適格な資産及び中央銀行に担保として提供された場合には緊急通知を行うことで確実に流動資金に転換することができる資産で構成されている。当年度末現在、流動性準備金は450十億クローネを超えていた。この準備金により、当行が資金調達のために新たな市場へアクセスしなくても、当行の2年超にわたる流動性要件がカバーされている。

当行は、日次で多額の現金流入及び流出を処理しなければならない。現金流入と流出の差異は、限度額を設けることによって制限されている。予想される現金流入と流出の差異を解消するために、当行は、流動性準備金を維持し金融市場において借入れを行うことによる流動性計画を策定している。流動性計画は、通貨に関わらず、異なる満期毎のキャッシュ・フロー分析及び当行が重要なコミットメントを有しているそれぞれの通貨におけるキャッシュ・フロー分析に基づくものである。一般的な規定として、流動性の高い通貨は、流動性の低い通貨よりも大規模なエクスポージャーが認められる。ギャップ分析はまた、シナリオ・テストで補完されており、流動性に対するストレスの影響については、例えば、預金残高の著しい減少、信用コミットメントの利用の増加又は金融市場において資金調達が不可能となることに関する様々な仮定を用いてシミュレート及び分析される。

流動性創出手法を含むスウェーデン・クローネの流動性ストレス・テスト

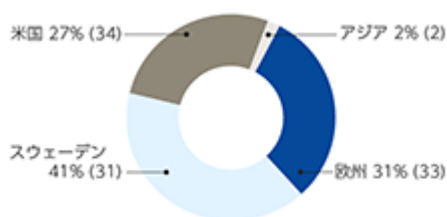


上記のグラフに示されている数値は、特定の仮定に基づくキャッシュ・フローのストレス・テストを示している。例えば、当行が金融市場から資金調達を行えない場合、同時に一般顧客からの預金の10%が消失すると仮定されている。さらに、当行は引き続き当行の中核業務、すなわち、家計及び企業に対する定期借入れ及び貸付を実施し、これらは満期時に更新されると仮定されている。中央財務部門の流動性ポートフォリオを中央銀行に担保として提供することによって即座に追加的に流動性を確保することができることも考慮に入れられており、当行もまた他方で即座に活用できる準備金を十分に確保していることも考慮に入れられている。

短期資金調達は、スウェーデン、米国及び欧州のコマーシャル・ペーパー・プログラムによって確保されている。これらのプログラムは、国際的なインターバンク市場における借入れによって補完されている。

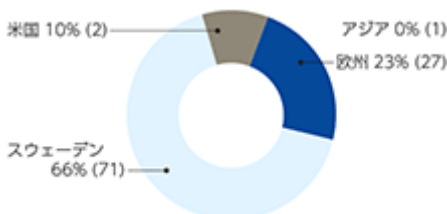
長期資金調達は、主にスウェーデン・クローネ建てのカバード・ボンドの発行及び当行の他の資金調達プログラムの利用を通じて確保されている。プログラム取引高の合計は、1,185十億クローネであり、そのうち、683十億クローネが利用されていない。流動性ポートフォリオ又は満期構造において、あるリスクについて過度の集中が見られる場合には、中央財務部門は、その集中を分散させる、又は貸借対照表の満期構造を変更するよう促す。例えば、金融危機の発生前に満期構造上の長期負債の比率は高まっていた。また、金融市場の混乱にもかかわらず、当行は継続的に証券(主に、コマーシャル・ペーパー、社債及びカバード・ボンド)の発行を行っていた。約263十億クローネに相当する長期資金調達商品が、当年度中に発行された。この資金調達は、政府保証による支援を受けずに行われた。当年度中に増加した資金調達全体に占める社債の割合は、当年度末現在で約33%にのぼる。

市場別短期資金調達(2009年)



残存満期が1年未満の発行済証券及び金融機関からの資金調達に関する、2009年12月31日現在の市場分布。

市場別長期資金調達(2009年)



残存満期が1年超の発行済証券及び金融機関からの資金調達に関する、2009年12月31日現在の市場分布。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な内部プロセス又はそれらの不備、人為的ミス、誤ったシステム若しくは外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法的リスクも含まれている。

オペレーショナル・リスクは、ハンデルスバンクンのすべての業務に存在している。日次でのリスクの特定及び管理に関する責任は、すべての階層において、経営責任の明確かつ重要な一部となっている。当行の作業分散化は費用対効果を向上させ、結果として、日々の手続及び事象における潜在的な損失リスクに対する警戒につながっている。

オペレーショナル・リスクの責任を担っているそれぞれの管理者とは別に、情報セキュリティ及び物理的セキュリティに関する特別な責任を有している管理者があり、当行グループの最高経営責任者に直接報告を行っている。

中央リスク管理部門は、オペレーショナル・リスクを特定及び定量化し、これらのリスクを監視し経営陣及び取締役会に報告するための手法に関する責任を持つ。

当行は、オペレーショナル・リスクの特定、処理及び評価に対する補完措置として、業務上の障害及び損失毎に別個の報告システムを有している。その報告は検証され、多大な労力をもって業務上の障害及び損失の発生が繰り返されないようにするための対策が講じられる。

オペレーショナル・リスクの日次の管理に加えて、すべての主要部門、地方銀行及び支店において、オペレーショナル・リスクの年次自己評価が実施されている。この評価は、オペレーショナル・リスクを特定し、発生する可能性のある損失を定量化することを目的としている。この評価に従って、リスクを軽減するための措置が講じられ、その措置を適用することとなっている。当行グループのオペレーショナル・リスクの一般的な評価は、年に二回、地方銀行、主要部門及び支店の幹部によって実施される。これらの評価の結果は、最高財務責任者、当行グループの最高経営責任者及び取締役会に報告されている。

商品、サービス及びITシステムの新規の導入及び大幅な変更に際しては、オペレーショナル・リスクを含むリスク分析が実施される。

深刻な混乱に対応するために、当行グループのすべての部署に緊急時における計画及び継続的な計画が設定されている。

ハンデルスバンケンは、オペレーショナル・リスクにおける所要自己資本を算定するために標準アプローチを使用している。所要自己資本は、標準アプローチに従って、規制で定められた係数を平均営業収益に乗じて計算される。異なる事業セグメントにおいては、異なる係数が適用される。

ハンデルスバンケン・グループ全体のオペレーショナル・リスクに関する所要自己資本の合計は、2009年度末現在で3,484(3,292)百万クローネであった。

保険事業におけるリスク

保険事業におけるリスクは、主として、市場リスク及び保険リスクより構成されている。

ハンデルスバンケン・リヴにおけるリスクは、主として市場リスク及び保険リスクである。市場リスクは、資産運用によって生じる場合もあれば、当社の債務の評価が金利変動に敏感であるという事実によって生じる場合もある。資産運用の目標は、契約管理費用を低く抑えながら、保険契約者に対する当社の義務を確実に履行することである。資産運用における主な市場リスクは、金利リスク及び株価リスクである。保険リスクは、被保険者の寿命又は健康状態に左右される、保険契約の結果の不確実性である。

ハンデルスバンケン・リヴの取締役会は、資産運用の枠組みを設定し、許容範囲内の様々な資産区分のエクスポージャーをコントロールする投資方針を決定している。ハンデルスバンケン・リヴの市場リスクは、ハンデルスバンケンの取締役会が規定した金額に対するリスク・エクスポージャーを確認することによって、日次で監視されている。さらに、当社のソルベンシーに関する状況も監視されている。保険事業は、市場リスク及び保険リスクについて、保険会社の最高経営責任者、ハンデルスバンケンの中央リスク管理部門、並びに当行最高財務責任者、当行グループの最高経営責任者及び取締役会に報告する。

保険事業における流動性リスクは、支払期限到来時に当社が支払義務を満たすことができないか、あるいは当社が妥当な価格で有価証券を売却できないリスクである。当該リスクは、投資資産のほとんどが流動性の高い上場有価証券に投資されているため、限定的である。

ハンデルスバンケン・リヴにおける市場リスク合計は、99.5%の信頼水準を有するVaRを用いて、保有期間を1四半期として算定されている。市場リスクの算定は、2009年度に初めて行われるため、2008年度との比較は不可能

である。VaRの測定には、金利リスク及び株価リスクの双方が含まれている。当年度末現在、VaRは977百万クローネであった。

ハンデルスバンケン・リヴにおける保険リスクは、以下に関する仮定の不確実性によって生じる。

- ・ 予定死亡率
- ・ 余命
- ・ 疾病又は就業不能の可能性
- ・ 事故の可能性

保険契約は、これら4つの要素を複数含んでいる場合がある。スウェーデンにおける余命の伸びは、保険会社の将来の年金保険債務に影響を与える。ハンデルスバンケン・リヴは、余命の伸びによる将来損失をカバーするために、引当金142百万クローネを計上した。引当金の計上額は、保険業界が共同で取りまとめた将来死亡率に関する仮定を基礎として算定されている。仮に死亡率が仮定よりもおしなべて10%低くなった場合、将来損失の現在価値は、約50百万クローネとなる。

ハンデルスバンケン・リヴのリスク商品(大部分が死亡時に給付金を支払う)は、毎年、価格設定され、当社は毎年、単独で保険料を変更している。したがって、不正確な死亡率の仮定は、比較的迅速に訂正できる。健康保険に関しては、年毎の変動がより大きくなる可能性があり、リスク結果に変動が生じる可能性がある。但し、これらの保険料も通常、年次で調整されるため、当社は変動を補填することができる。

小規模企業及び個人がハンデルスバンケン・リヴの保険契約者の大部分を占めている。保険リスクに関しては、リスクが主にスウェーデンに所在するという以外にリスクの集中は存在しない。

経済資本に関するモデル

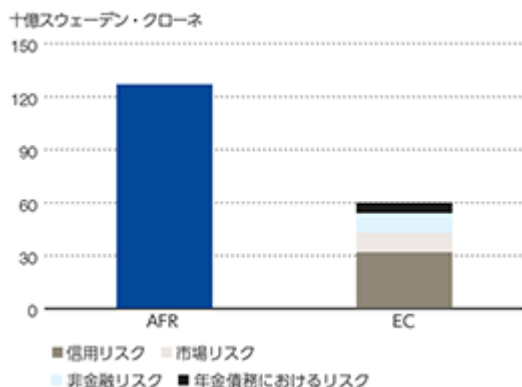
ハンデルスバンクンの経済資本算定モデルは、当行グループ全体のリスクに対する1つの尺度を提供している。また、当該モデルは、資本が予想外の損失又は価値の下落を補填できる可能性が非常に高いことを示している。

中央リスク管理部門は、当行グループの様々なリスクについて総合的に監視する責任を有している。当行の経済資本(以下「EC」という。)モデルは、当該監視における重要な手段である。経済資本は、当行グループが、当行グループのすべてのリスクに関連して、常に十分な資本を保有できるようにするために不可欠な構成要素である。したがって、当行グループの見解では、経済資本は、保険事業におけるリスク及び当行の年金債務におけるリスクを含んでいる。

経済資本は、1年間の対象期間にわたって、容認可能なリスク水準及び望ましい格付を反映した信頼水準で計算される。取締役会は、経済資本の算定を99.97%の信頼水準で行われなければならないと決定している。ECは平均的な年(収益があり当行の資産価値が増加する年)における結果と99.97%の信頼水準で極端な事象が発生した年の結果との差額である。

異なるリスク区分間への分散効果は、ECを算定する際に考慮されている。したがって、すべてのリスクに対する所要自己資本は、個別のリスクに対する経済資本の合計を下回る。これは、リスクの一部が相互に独立しているためである。

2009年12月31日現在における分散化を含むAFR及びEC合計



負の結果を吸収できるバッファを形成している資本及びその他の財源は、利用可能な財源(以下「AFR」という。)と呼ばれる。AFRは、オン・バランスシート及びオフ・バランスシートのその他の財務的価値の見積り、及び1年間の対象期間にわたって利用可能なハンデルスバンケンの資本である。

当行グループは、株主の観点からのリスク管理及び資本管理を採用している。経済資本モデルは当行グループの全体的な見解を示すものであり、これにより株主から見たリスク及び資本の状態を最適化することができる。計算結果は、新規取引又は構造上の変更が検討される際に、ますます重要な役割を果たしている。

信用リスクは、当行グループのすべての取引相手及びエクスポージャーに対する債務不履行のシミュレーション結果を用いて、算定される。

市場リスクは、トレーディング・リスクに加え、銀行業務における金利リスク、保険事業における市場リスク及び当行独自の株式ポートフォリオにおける価値の減損リスクを含んでいる。

年金債務におけるリスクは、主として、当行の年金債務を引き受けるために存在する価値の減少リスクより構成されている。年金債務のほとんどはスウェーデンにおけるものであり、年金基金において保証され、職業年金基金において保険がかけられている。

非金融リスクは、オペレーショナル・リスク、事業リスク、不動産リスク及び保険リスクである。事業リスクは、問題となっている事業の損益の予想外の変動に関連しており、例えば、需要又は競争環境が予想外に変化し、結果として取引高の低下及び利鞘の縮小につながってしまうような場合に生じる可能性がある。不動産リスクは当行が所有している不動産価値の下落のリスクである。

年度末において、ECは60(60)十億クローネであり、このうち信用リスクが全リスクの大部分を占めていた。取締役会は、AFR/EC比率は最低、120%とすると規定している。年度末におけるAFR/EC比率は、211(177)%であり、当行がリスク全般に関して十分な資本を準備していることを示している。スウェーデン金融監督庁は、当行の資本評価全般について、同じ結論に至っている。

報告されたリスク及び資本状態は、リスクの算定に景気変動に対する余裕安全率が含まれているとはいえ、あくまでも断片的なものである。当行グループの自己資本比率の最終評価を実施するに当たっては、当行の資本計画の一環として実行されたストレス・テスト及びシナリオ分析も考慮されなければならない。

資本計画

ハンデルスバンケンの資本計画は、当行グループが常に利用可能な財源及び適正な資本構成を確保することを目的としている。所要自己資本は、当行グループの予想される発展、規制の運用、ハンデルスバンケンの経済資本モデル及びストレス・テストの関数である。当行の所要自己資本は毎週、当行の最高財務責任者に報告され、少なくとも四半期毎に取締役会に報告される。

当行の資本の目標は、Tier 1資本及びECのストレス・テストに基づいて、取締役会が定期的に決定する。取締役会は、当行の経営に関する関連測定であるバーゼルにおけるTier 1比率を9%から11%の間にしなければならないと規定している。

当行には、積極的な資本計画の一環として、当行が資本状況を改善する必要がある場合に講じることができる具体的な対策を盛り込んだ危機管理計画及び行動計画がある。危機管理計画及び行動計画の目的は、早い段階で潜在的な脅威を特定し、当行グループが必要に応じて迅速に行動する準備をするための警告システムを確保することにある。

長期資本計画は、毎年策定され、当行グループの現在の資本状況、予想される資本業績の予測及び様々なシナリオにおける結果についての包括的な概要を提示することを目的として策定されている。これらのシナリオは、予想される事象とは大幅に異なるように作成されているため、当行グループの低いリスク許容度と調和している。資本計画にはまた、規制上の見解及び株主の見解の双方を考慮し、極端に不利な事業環境においていかに資本状況を満足いく水準に維持するかについての提案も含まれている。

資本計画は、短期及び中長期的な予測に分類されている。

資本計画の一部は最大2年後までの短期予測より構成されており、主に既存の業績と所要自己資本の策定に重点を置いている。当該予測は、資本基盤の規模及び構成を継続的に採用できるようにするために必要である。

資本計画作業は、取引高、リスク及び業績の変動についての継続的な分析を通じて、また所要自己資本及び資本金額に影響を及ぼす可能性のある事象を監視することによって実行される。短期予測には、当行グループの資本基盤を構成するすべてのサブ・コンポーネントが含まれている。当該作業にはまた、短期的な視点から自己資本比率及び資本基盤において予想される変動についての様々な感応度分析を行うことも含まれている。したがって、当行は、例えば市場操作を通じて、必要に応じて資本基盤の規模及び構成を変更する準備を整えることができる。

短期分析の結果は、実施される資本運営の基礎を形成しており、定期的に最高財務責任者に報告され、必要に応じて最高経営責任者及び取締役会に報告される。当該分析は、既存の収益能力が取引高の様々な変動にいかに対処できるか、及び潜在的に可能な資本運営からどのような影響が生じるかについての近い将来における判断のポイントを伴った慎重な基本シナリオに基づくものである。

中長期的な予測より構成される資本計画の一部は、法定自己資本比率に確実に準拠することを目的としており、当行グループのAFRが、経済資本モデルに従って計算されたすべてのリスクに関する妥当な利益率を常にカバーできるようにすることを目的としている。その目的は、予想される業績を予測することであり、様々なシナリオにおける当行の抵抗力が満足いく水準にあるか否か判断することである。計画期間は最低5年間で、当行グループの事業業績傾向全般を考慮に入れている。

シナリオ及びストレス・テストはまた、この予測作業において継続的に実施される。基本シナリオは、資本予測の基礎を形成している。当該シナリオは利益、取引高の増加、貸倒損失等財政上の仮定並びに株式市場、不動産市場及び債券市場の業績に関する今後5年間の予想される業績より取得されている。基本シナリオは、その後、数多くの景気循環シナリオ及び危機シナリオにおける結果と比較される。ストレス・シナリオは、金融市場における異なるマクロ経済変数の影響と歴史的関連との分析に従って策定され、ハンデルスバンケンに最も不利な影響をもたらすと予想されるシナリオを用いて選定される。

内部的な自己資本に関する評価結果は、四半期毎に当行の取締役会に報告される。

2009年度末現在において、バーゼル に基づくTier 1比率は14.2%であり、当行の長期の目標値である9%から11%を上回っている。金融危機のさなか、健全な資本状況は有利に働き、資金調達コストを低く抑えることに役立った。12月に、バーゼル委員会は、銀行の自己資本比率規制に関する新たな規定案を公表した。当該規定案は、2010年上半期に検討される予定である。当行は、金融危機に瀕しても所要自己資本に関する見通しを変えなかった。最新の定義によると、9%から11%の間のTier 1比率は引き続き、ハンデルスバンケンが行う業務に関連するリスクをカバーするのに十分なマージンをもたらす水準にあると判定されている。

[次へ](#)

注記G3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
利息収益		
金融機関及び中央銀行	1,655	6,978
一般顧客	49,409	75,272
財務省証券及びその他の適格証券	2,755	3,948
利付証券	4,318	7,024
ヘッジ手段として認識されるデリバティブ	-1,824	1,297
その他利息収益	1,361	1,186
利息収益合計	57,674	95,705
うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息収益	6,398	12,350
損益計算書に計上される利息収益	51,276	83,355
利息費用		
金融機関及び中央銀行	-2,511	-11,253
一般顧客	-4,661	-16,809
発行済証券	-24,509	-32,374
ヘッジ手段として認識されるデリバティブ	5,693	-3,258
劣後負債	-2,407	-2,677
その他利息費用	-6,329	-8,557
利息費用合計(トレーディング関連項目を含む)	-34,724	-74,928
うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息費用	-5,448	-10,796
損益計算書に計上される利息費用	-29,276	-64,132
純利息収益	22,000	19,223

減損貸出金に係る利息収益139(113)百万クローネを含む。償却原価で認識される資産及び売却可能資産に係る利息収益は、合計43,871(77,029)百万クローネであった。償却原価で認識される負債に係る利息費用は、合計21,526(46,214)百万クローネであった。

注記G4 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
仲介	1,862	1,676
ミューチュアル・ファンド及びカストディ	1,567	1,559
助言サービス	196	192
保険	532	520
支払	2,377	2,257
貸出金及び預金	1,109	894

保証	529	430
その他	494	502
手数料及びコミッション収益合計	8,666	8,030
仲介、ミューチュアル・ファンド及びカストディ	-223	-258
支払	-957	-907
その他	-93	-70
手数料及びコミッション費用合計	-1,273	-1,235
純手数料及びコミッション収益	7,393	6,795

注記05 公正価値で評価される金融項目からの純損益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
売却可能(実現額)	58	171
うち株式	7	701
うち利付証券	51	-530
ヘッジ会計		
公正価値ヘッジ	-80	-443
うちヘッジ手段	815	6,303
うちヘッジ対象	-895	-6,746
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	-6	-10
純投資ヘッジの非有効部分	0	-1
公正価値で測定される商品		
貸出金及び債権	-23	236
うち銀行間金利の変動によるもの	-50	246
利付証券	23	1,072
金融負債	158	-158
うち銀行間金利の変動によるもの	158	-158
償却原価で計上される貸出金及び債権	514	41
償却原価で計上される金融負債	-648	17
アンバンドル型の保険契約に係る損益	-253	-51
トレーディング(トレーディング関連利息を含む)	2,714	2,295
合計	2,457	3,169

各項目への計上額は、過年度に公表された情報から僅かに調整されているが、それによる純損益の変動はない。

売却可能

「売却可能」は、売却可能として分類された金融資産の実現損益を示している。売却可能資産に係る利息は、純利息収益に計上されている。

ヘッジ会計

「公正価値ヘッジ」には、ヘッジ対象の一部となっている金融資産及び負債の市場価値の実現及び未実現変動に係る純損益が含まれる。これらの商品の利息収益及び利息費用は、純利息収益に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジに用いられるデリバティブ契約の非有効部分の損益に関する影響は、「キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分」に計上される。海外ユニットへの純投資ヘッジの非有効部分の損益に関する影響は、「純投資ヘッジの非有効部分」に計上される。ヘッジ会計に関する詳細な情報は、注記G23に示されている。

公正価値で測定される商品

「公正価値で測定される商品」には、当初認識時に損益を通じて公正価値で評価するものとして分類された商品の実現及び未実現価値の変動が含まれる。これらの商品に係る利息収益は、純利息収益に計上されている。信用リスクに係る当初マージンは通常、信用リスクが変化するという客観的な証拠がない限りは、商品の残存期間にわたる信用リスク・プレミアムを見積るうえでの適切な指標となる。信用リスクの変化を示す客観的な証拠の例には、支払いの遅延若しくは不払い、破産又は信用格付けの変更がある。

償却原価で計上される貸出金、債権及び金融負債

「償却原価で計上される貸出金及び債権」は、貸出金が繰上償還される場合に生じるキャピタルゲイン/ロスである。「償却原価で計上される金融負債」には、当行が発行した株式の買戻しによって生じたキャピタルゲイン/ロスが含まれる。

アンバンドル型の保険契約に係る損益

「アンバンドル型の保険契約に係る損益」は、保険契約者に対する負債の金融要素を再評価する際に生じた損益に相当する。

トレーディング

トレーディングには、トレーディング目的で保有する金融資産及び負債に係る市場価値、及び金利の未実現及び実現変動が含まれる。

注記G6 保険リスク

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
保険料収入	719	792
支払保険金	-477	-470
未払保険金の変動	-11	-29
その他	-60	-78
合計	171	215

注記G7 その他収益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
賃料収入	35	27
その他営業収益	112	157
合計	147	184

注記G8 人件費

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
給与及び報酬	-6,660	-6,053
社会保障費	-1,596	-1,511
年金費用*	-520	-140
利益分配財団に対する引当金	-748	-7
その他人件費	-494	-403
合計	-10,018	-8,114

*) 既報告年金費用の構成要素は、正味年金資産の表に示されている。

男女別分布

%	2009年		2008年	
	男性	女性	男性	女性
従業員数合計	45	55	46	54
経営陣	62	38	63	37
最高経営責任者及び副社長	82	18	86	14
取締役	75	25	67	33
取締役(子会社を含む)	81	19	79	21

疾病休業率、スウェーデン、2009年

%	2009年			2008年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
29歳以下	1.4	2.8	2.7	1.5	2.5	2.1
30歳から49歳	1.6	3.3	2.5	1.6	3.8	2.8
50歳以上	2.5	6.1	4.5	2.6	6.5	4.6
疾病休業率合計	1.8	4.1	3.1	1.9	4.4	3.3
うち長期休業	0.6	2.1	1.4	0.6	2.4	1.6

疾病休業率は、所定労働時間に対する割合で表示されている。長期休業とは、60日以上の休業期間をいう。

給与及びその他の報酬

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
取締役会、最高経営責任者及び副社長		
スウェーデン	-101	-91
ノルウェー	-7	-7
フィンランド	-7	-7
デンマーク	-7	-6
英国	-7	-7
ルクセンブルグ	-2	-2
米国	-1	-
ロシア	-5	-
上海	-1	-2
合計	-138	-122

その他

スウェーデン	-3,947	-3,669
ノルウェー	-674	-617
フィンランド	-401	-382
デンマーク	-610	-453
英国	-421	-412
ルクセンブルグ	-104	-87
ドイツ	-55	-45
米国	-114	-119
シンガポール	-21	-21
香港	-22	-14
ポーランド	-43	-45
ロシア	-31	-28
その他諸国	-79	-39
合計	-6,522	-5,931
合計	-6,660	-6,053

平均従業員数

	<u>2009年</u>	<u>男性</u>	<u>女性</u>	<u>2008年</u>
スウェーデン	7,502	3,376	4,126	7,715
ノルウェー	772	389	383	755
フィンランド	624	243	381	647
デンマーク	750	357	393	615
英国	574	380	194	516
ルクセンブルグ	100	60	40	100
ドイツ	63	38	25	60
米国	80	51	29	87
シンガポール	36	11	25	40
香港	31	18	13	32
ポーランド	86	36	50	100
ロシア	63	19	44	58
その他諸国	140	58	82	108
合計	10,821	5,036	5,785	10,833

上級経営陣の任期及び報酬

上級経営陣に対する報酬に関する方針及び決定プロセスについては、管理報告書のコーポレート・ガバナンス・レポートを参照のこと。

全般情報

ハンデルスバンケンの上級経営陣に対する報酬は、固定給、社用車又は類似するもの等の一般的な手当、及び年金給付の形式で支払われる。上級経営陣には変動報酬は支払われない。また、解雇給付に関する契約も存在しない。

最高経営責任者の任期及び報酬

2009年において当行の最高経営責任者であるPär Boman氏は、固定給7.8(7.4)百万クローネ、年金給付3.9(3.5)百万クローネ及びその他給付0.4(0.4)百万クローネを受領した。したがって、Pär Boman氏の報酬合計は、12.1(11.3)百万クローネである。

Pär Boman氏の退職年齢は58歳であり、この年齢に達するまで最高経営責任者として在職する予定である。退職までの期間に、同氏の年金は退職日における給与の65%に達するまで継続的に引当金に未払計上される。2009年度末現在の未払年金額は、同氏の2009年度の給与の27%分であった。同氏が退職年齢に到達した後は、引当金は計上されない。最高経営責任者が早期退職した場合、引当金が中止され、未払年金は払込済契約に預託される。他の企業の取締役を務めたことによる報酬等の外部報酬は、当行に支払われなければならない。2009年度に受領した外部報酬はない。

当行のその他すべての従業員と同様に、最高経営責任者及びその他の上級経営陣は、ハンデルスバンケンの利益分配計画であるオクトゴーネンの1ユニットが割当てられている。2008年度に係る利益の2009年度における分配はなかった。2007年度に係る利益の2008年度における分配額は、スウェーデンの1ユニットにつき5,819クローネであった。

その他の上級経営陣の任期

当行の副社長の最低年金支給年齢は60歳である。60歳から64歳までの退職年金は、退職日の給与の65%である。65歳からの退職年金は、年収の10%であり、価格基準額の7.5倍を上限としている。一般的な国家保険制度に基づく年金も支払われる。退職日の最終給与の65%にあたる退職年金は、価格基準額の7.5倍を超える給与部分に関して支払われる。

最高経営責任者及び副社長に対する年金は、退職年齢に達するまでの期間に毎年、継続的に未払計上され、規定された退職年齢に達するまで全額未払計上される。当行は、毎年、年金が未払計上されるのと同じ比率で費用を計上している。未払年金債務は、当行の年金基金又は年金ファンドにおいて権利が確定し保証される。規定の退職年齢よりも早く退職する場合、未払年金に対する払込済契約が発行される。

その他の上級経営陣及び取締役会メンバーの報酬

当行の従業員ではない取締役会メンバーは、定時株主総会の決議に従った報酬のみを受領している。当該報酬は、50-51ページ(訳注：原文のページ数である)に記載されている。

当行の従業員である取締役会メンバーは、従業員であるため、報酬及び年金給付を受領する。取締役会のメンバーに対しては、その他の報酬又は年金給付は支給されない。

副社長であるOlle Lindstrand氏は、報酬及びその他給付として2.6(2.6)百万クローネを受領した。このうち、0.1(0.1)百万クローネがその他給付である。外部報酬は受領していない。

その他の20(23)名の副社長は、合計75.0(70.7)百万クローネの報酬及びその他給付を受領していた。このうち、4.9(4.6)百万クローネがその他給付である。当行に対する外部報酬の支払いはなかった。

年金債務

当年度中の未払年金受給権は、最高経営責任者の年金債務を3.9(3.5)百万クローネ、副社長であるOlle Lindstrand氏の年金債務を0.8(0.8)百万クローネ増加させている。最高経営責任者の年金債務は、81.8(74.3)百

万クローネであった。当年度中の未払年金受給権は、その他の20(23)名の副社長の年金債務を20.2(22.5)百万クローネ増加させている。

現在及び過去の取締役、最高経営責任者及び副社長に対する当年度中の確定給付年金制度に関する未払年金受給権及び確定拠出年金制度に関する年金保険料は、当行グループが37.0(40.4)百万クローネ、親会社が31.8(33.8)百万クローネであった。

年金債務は、当行グループが1,822(1,784)百万クローネで、親会社が1,614(1,576)百万クローネであった。これらの債務でカバーされる人数は、当行グループが76(75)人で、このうち32(32)人が年金受給者である。親会社においては、57(57)人で、このうち28(28)人が年金受給者である。これらの債務は、当行の年金基金でカバーされているか、又は当行の年金ファンドで保証されている。

当年度の年金債務及び未払年金受給権に関する情報は、すべてIAS第19号に従って計算されている。

取締役会メンバー及び上級経営陣に対する貸付金

当行又はグループ会社の取締役、最高経営責任者及び副社長に対する貸付金は、当行又はグループ会社において231.7(168.2)百万クローネ、親会社において132.6(112)百万クローネであった。

正味年金資産

以下の年金債務に対する引当金が貸借対照表上に計上されている

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
年金債務	16,007	15,529
制度資産の公正価値	17,945	13,332
年金債務から制度資産を控除した金額	-1,938	2,197
年金数理上の利益(+)/損失(-)	-2,442	-6,843
年金計上額	-4,380	-4,646

年金計上額の合計金額がマイナスであるという事実は、貸借対照表に年金資産が計上されていることを意味している。

年金費用

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
当年度中に発生した年金	-509	-437
年金引当金に係る利息	-609	-574
制度資産に係る期待収益	1,129	1,104
年金負債の清算	-	6
数理計算上の利益(+)/損失(-)の償却	-262	48
年金費用、確定給付年金制度	-251	147
早期退職年金費用	-3	-18
年金費用、積立制度	-254	129
年金費用、確定拠出年金制度	-251	-204
雇用主の特別拠出及び年金契約者の税金、その他年金費用	-15	-65
年金費用合計	-520	-140

年金債務及び年金費用の数理計算は、以下の仮定を主要な計算基礎としている。

	2009年	2008年
割引率、%	3.9	3.9
予想昇給率、%	3.8	3.8
制度資産に係る期待収益率、%	6.9	7.0
年金指標、%	2.1	2.1
所得基準額、%	2.8	2.8
離職率、%	2.8	2.8
退職までの予想勤務年数	20.0	20.0

年金債務、制度資産及び年金引当金並びに確定給付年金制度に関する数理計算上の純利益/損失は、以下に示すとおりである。雇用主に対して支払われる積立金は、雇用主の年金費用に関して支払われる積立金のことである。

年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
期首残高	15,529	14,728
当年度中に発生した年金	509	437
利息費用	609	574
給付金支払額	-611	-594
年金債務の清算	-	-6
過年度計上額の利益剰余金への振替	-	-3
数理計算上の利益(+)/損失(-)	-124	577
外貨換算影響額	95	-184
期末残高	16,007	15,529

制度資産

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
期首残高	13,332	22,059
制度資産の期待収益	1,129	1,104
雇用主の拠出による積立金	161	364
雇用主に対して支払われる積立金	-621	-578
従業員に直接支払われる積立金	-159	-289
数理計算上の利益(+)/損失(-)	4,048	-9,209
外貨換算影響額	55	-119
期末残高	17,945	13,332

制度資産に係る収益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
制度資産の期待収益	1,129	1,104

数理計算上の利益(+)/損失(-)	4,048	-9,209
実際の収益	5,177	-8,105

年金債務に係る引当金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
期首残高	-4,646	-4,386
年金費用、確定給付年金制度	251	-147
給付金支払額	169	273
雇用主の拠出による積立金	-161	-364
外貨換算影響額	7	-22
期末残高	-4,380	-4,646

数理計算上の純利益/損失

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
期首残高、数理計算上の利益(+)/損失(-)	-6,843	2,945
数理計算上の利益(+)/損失(-)計上額	262	-48
数理計算上の利益(+)/損失(-)、年金引当金の清算	0	0
数理計算上の利益(+)/損失(-)、年金債務	124	-577
数理計算上の利益(+)/損失(-)、制度資産	4,048	-9,209
外貨換算影響額	-33	46
期末残高、数理計算上の利益(+)/損失(-)	-2,442	-6,843

制度資産は、主として株式及び利付証券より構成されており、貸借対照表日における市場価値は以下のとおりである。

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
株式及び参加持分	14,741	9,907
利付証券等	3,204	3,425
合計	17,945	13,332

制度資産には、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの株式が含まれており、貸借対照表日である2009年12月31日における市場価値は0(402)百万クローネである。スウェーデン、ノルウェー、英国及びドイツにおける年金制度は確定給付制度によっており、年金額は最終給与額の一定の割合を基礎として算定される。退職後医療保障制度はない。

実績

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
年金債務	16,007	15,529	14,728	13,669	13,709
制度資産の公正価値	17,945	13,332	22,059	23,842	20,147
年金債務から制度資産を控除した金額	-1,938	2,197	-7,331	-10,173	-6,438
当期の数理計算上の利益(+)/損失(-)、年金債務	124	-577	-719	431	-1,286
うち、実績調整によるもの	136	22	-693	462	-1,089

うち、数理計算上の仮定の変更によるもの	-12	-599	-26	-31	-197
当期の数理計算上の利益(+)/損失(-)、制度資産	4,048	-9,209	-2,383	3,126	3,142
うち、実績調整によるもの	4,048	-9,193	-2,383	3,126	3,142
うち、数理計算上の仮定の変更によるもの	0	-16	0	0	0

将来キャッシュ・フロー

百万スウェーデン・クローネ

予想年金支払額

2009年実績

2010年予測

-611

-559

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会(以下「BAO」という。)とスウェーデン金融セクター組合、並びにBAOとSACO(スウェーデン専門職連盟)との年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。年金額は年収の10%、所得基準額の7.5倍を上限としている。所得基準額の7.5倍から20倍までの給与の部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20倍から30倍までの給与の部分については、退職年金は32.5%である。所得基準額の30倍を上回る給与については、退職年金は支給されない。

注記G9 その他費用

百万スウェーデン・クローネ

2009年

2008年

不動産及び建物設備

-1,090

-1,028

外部IT費用

-1,339

-1,309

通信費

-421

-414

旅費及びマーケティング費用

-381

-394

購入したサービス

-840

-771

備品費

-303

-235

その他管理費用

-345

-537

合計

-4,719

-4,688

うち、オペレーティング・リースに係る費用

最低リース料

-709

-687

変動手数料

-13

-82

合計

-722

-769

オペレーティング・リースは主として、事務所及び事務所設備に関する運営のための標準的な契約によるものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。2009年の最大の個別リース契約費用は、約128(128)百万クローネであった。主要な契約には変動リース料は含まれていない。

監査費用

監査

コンサルティング

百万スウェーデン・クローネ

2009年

2008年

2009年

2008年

定時株主総会で選任された監査人

ケーピーエムジーエービー

-12

-14

-1

-1

アーンスト・アンド・ヤング・エー

ビー -2 -2 -1 -1

内部監査 -98 -90

注記G10 貸倒損失

百万スウェーデン・クローネ

2009年

2008年

個別に評価された貸出金債権に対する特定の引当金

当年度引当金 -3,341 -1,262

過年度の引当金の戻入れ 204 189

合計 -3,137 -1,073

集会的引当金

個別に評価された貸出金債権に対する当年度中の集会的引当金 13 -189

同種の貸出金債権に対する当年度中の集会的引当金 -98 -69

オフ・バランスシート項目に対する当年度の集会的引当金 -30 -

合計 -115 -258

その他引当金

オフ・バランスシート項目に対する引当金 -16 -95

過年度の引当金の戻入れ 78 -

合計 62 -95

償却

当年度中の実際の貸倒損失 -881 -963

過年度引当金の取崩し 532 495

回収 148 289

合計 -201 -179

担保権実行不動産の価値の変動

当年度中の価値の変動 -1 -

貸倒損失、正味 -3,392 -1,605

減損貸出金等

百万スウェーデン・クローネ

2009年

2008年

減損貸出金 8,615 5,367

個別に評価された貸出金債権に対する特定の引当金 -4,686 -2,102

小口かつ類似した信用リスクを有する集会的に評価された同種の貸出金債権グループに対する引当金 -220 -161

個別に評価された貸出金債権に対する集会的引当金 -474 -482

減損貸出金純額	3,235	2,622
減損貸出金引当率、%	62.4	51.1
減損貸出金の割合、%	0.21	0.17
集会的引当金を除いた減損貸出金引当率、%	56.9	42.2
不良債権であるが減損貸出金ではないもの、百万スウェーデン・クローネ	1,519	1,709
当年度中に再編された貸出金債権の帳簿価額、再構築前、百万スウェーデン・クローネ	1,479	1,316
当年度中に再編された貸出金債権の帳簿価額、再構築後、百万スウェーデン・クローネ	1,463	1,316
当年度中に正常債権に区分変更された減損貸出金、百万スウェーデン・クローネ	100	127

契約上のキャッシュ・フローを実現できない可能性が高い場合、貸出金債権は減損貸出金として分類される。個別引当金の対象となるすべての貸出金は、一部担保でカバーされる場合でも、全額が減損貸出金に含まれる。これは、引当金繰入率の算定において受領した担保は考慮されないことを意味する。不良債権は、利息、元本返済又は当座貸越の支払期限が60日を超過している貸出金のことである。その他の定義については、160ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2009年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）を参照のこと。

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、
2009年

	減損貸出金				不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額*	うち不良債権	
百万スウェーデン・クローネ					
個人	1,222	-664	558	541	966
住宅協同組合	90	-15	75	71	85
不動産管理	1,304	-538	766	318	92
製造	2,852	-2,190	662	599	130
リテール	607	-444	163	20	44
ホテル及びレストラン	29	-24	5	2	11
その他運輸及び通信	142	-111	31	20	5
建設	335	-155	180	122	101
電気、ガス及び水道	10	-8	2	0	2
農業、狩猟業及び林業	33	-23	10	7	0
その他サービス	63	-46	17	16	11
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	1,311	-376	935	71	5
その他法人貸付	617	-313	304	239	67
合計	8,615	-4,907	3,708	2,026	1,519

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、
2008年

	減損貸出金				不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額*	うち不良債権	
百万スウェーデン・クローネ					
個人	875	-431	444	422	939
住宅協同組合	38	-20	18	12	68
不動産管理	1,190	-285	905	423	390
製造	557	-401	156	151	50
リテール	359	-199	160	143	92
ホテル及びレストラン	17	-10	7	8	15
その他運輸及び通信	57	-39	18	17	5
建設	118	-46	72	70	54
電気、ガス及び水道	4	0	4	4	26
農業、狩猟業及び林業	37	-15	22	16	-
その他サービス	31	-15	16	15	13
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	1,359	-332	1,027	27	14
その他法人貸付	725	-470	255	257	43
合計	5,367	-2,263	3,104	1,565	1,709

*) 個別に評価された貸出金債権に対する特定の引当金及び集会的に評価された貸出金債権に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金債権に対する集会的引当金を除く。

減損貸出金及び/又は不良債権、
地理的分布別、2009年

	減損貸出金				不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額*	うち不良債権	
百万スウェーデン・クローネ					
スウェーデン	4,810	-3,370	1,440	1,140	866
ノルウェー	829	-408	421	422	276
フィンランド	513	-318	195	71	362
デンマーク	412	-226	186	127	15
英国	772	-244	528	184	0
その他欧州	93	-10	83	82	0
北米	1,186	-331	855	0	0
アジア	0	0	0	0	0
合計	8,615	-4,907	3,708	2,026	1,519

減損貸出金及び/又は不良債権、
地理的分布別、2008年

減損貸出金				
-------	--	--	--	--

	総額	引当金	純額*	うち不良 債権	不良債権で あるが減損 貸出金では ないもの
百万スウェーデン・クローネ					
スウェーデン	2,192	-1,253	939	793	910
ノルウェー	594	-136	458	457	432
フィンランド	279	-173	106	84	244
デンマーク	365	-183	182	150	36
英国	604	-188	416	78	87
その他欧州	3	0	3	3	0
北米	1,330	-330	1,000	0	0
アジア	0	0	0	0	0
合計	5,367	-2,263	3,104	1,565	1,709

*) 個別に評価された貸出金債権に対する特定の引当金及び集的に評価された貸出金債権に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金債権に対する集的引当金を除く。

延滞しているが減損していない貸出金債権の分析, 2009年

	金融機関 に対する 貸出金	一般顧客に対する貸出金			合計
		個人	法人	その他	
百万スウェーデン・クローネ					
5日から30日までの延滞	-	2,554	1,336	4	3,894
31日から60日までの延滞	-	413	300	0	713
61日から90日までの延滞	-	231	215	0	446
91日から360日までの延滞	-	515	249	0	764
360日超の延滞	-	220	90	0	310
合計	-	3,933	2,190	4	6,127

延滞しているが減損していない貸出金の分析, 2008年

	金融機関 に対する 貸出金	一般顧客に対する貸出金			合計
		個人	法人	その他	
百万スウェーデン・クローネ					
5日から30日までの延滞	1	3,630	2,765	1	6,397
31日から60日までの延滞	-	581	617	0	1,198
61日から90日までの延滞	-	278	280	0	558
91日から360日までの延滞	-	480	289	-	769
360日超の延滞	-	181	201	-	382
合計	1	5,150	4,152	1	9,304

注記G11 不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年

器具備品	4	-3
不動産	-	273
合計	4	270

受領した金額と売却した不動産及び器具備品並びに無形資産の帳簿価額の差額をこの欄で報告している。

注記012 非継続事業

非継続事業からの損益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
収益	776	385
費用	-737	-125
非継続事業からの営業利益	39	260
法人税	-3	-73
非継続事業からの当期利益	36	187

非継続事業からの損益は主として、当年度中に取得したPlastal Groupの事業、並びに当行がSPP(自社ブランド)のために提供した資産運用業務及びその他のサービスの対価としてハンデルスバンケンが受領した2009年第1四半期までの報酬の純額で構成されている。

2009年7月2日に、Plastal Group及びPlastal Holdingの破産管財人との取決めを通じてPlastalの事業を取得した。その取決めにより、スウェーデンにおける事業の資産及び負債並びにPlastal AS、Plastal NV及びPlastal Building ABの株式100%を取得した。その株式は契約日時点で承継及び譲渡され、その資産及び負債は2009年9月1日に承継及び譲渡された。購入価格合計は、381百万クローネであった。この金額の大半は、当行の破産債権の償却を通じて当行に払い戻された。取得した事業が当事業年度全体を通じて当行グループの一部となっていた場合でも、当行グループの収益及び利益は基本的に同額となっていたであろう。

Plastal Groupの事業は、自動車産業のエクステリアに用いるプラスチック・コンポーネントの製造より構成されている。この取得により、当行は財政的に持続可能な正のキャッシュ・フローをもたらすと考えられる事業を承継した。取得したPlastal Groupの事業は、スウェーデン、ノルウェー及びベルギーで業務を行っている。当行は、Plastalの事業を可及的速やかに売却する意向である。

下表は、購入価格を取得した事業の資産及び負債にどのように配分したかを示したものである。取得した事業の資産の公正価値は、取得時の価格を68百万クローネ上回っている。この金額は、損益計算書の「回収/貸倒損失」で報告されている。

百万スウェーデン・クローネ	取得時に認識された 価値(IFRS)	取得前のPlastalの 帳簿価額
現金	60	60
無形資産	7	7
不動産及び器具備品	271	271
その他資産	301	301
前払費用及び未収金	14	14
資産合計	653	653

当期税金負債	2	2
年金負債	32	0
その他負債	97	97
未払費用及び繰延収益	73	73
負債合計	204	172
純資産合計	449	481

注記G13 一株当たり利益

	2009年	2008年
当期利益、継続事業、百万スウェーデン・クローネ	10,208	11,944
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-25	-64
当期利益、非継続事業、百万スウェーデン・クローネ	36	187
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-	-
当期利益、事業全体、百万スウェーデン・クローネ	10,244	12,131
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-25	-64
発行済株式の平均株式数(百万株)	623.3	623.3
希薄化効果のある株式の平均株式数(百万株)	19.3	8.2
希薄化後発行済株式の平均株式数(百万株)	642.6	631.5
継続事業から一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	16.38	19.16
希薄化後	15.92	19.02
非継続事業から一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	0.06	0.30
希薄化後	0.06	0.29
事業合計から一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	16.44	19.46
希薄化後	15.98	19.31

一株当たり利益は、普通株主に帰属する純利益を当年度中の加重平均発行済普通株式数で除して計算される。分母からは当行が買い戻した保有自己株式数を控除する。

希薄化後一株当たり利益は、分子に当年度中に支払った転換可能劣後ローンに係る利息費用を足し戻し、分母に転換に応じた場合に追加される平均株式数の調整を行うことによって計算される。

注記G14 金融資産及び負債の分類

2009年	損益に公正価値で計上されるもの		ヘッジ手段として特定されたデリバティブ							帳簿価額合計	公正価値
	トレーディング目的	その他*	満期保有投資	貸出金及び顧客に対する債権	売却可能金融資産	その他金融資産/負債					
百万スウェーデン・クローネ											
資産											

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

現金及び中央 銀行預け金					49,882			49,882	49,882
財務省証券及 びその他の 適格証券	24,771	73,098		5,700		1,587		105,156	105,151
金融機関への 貸出金					168,100			168,100	167,883
一般顧客への 貸出金		5,728			1,471,455			1,477,183	1,487,516
ポートフォリ オ・ヘッジ における金 利ヘッジ対 象の価値変 動					2,979			2,979	2,979
社債およびそ の他の利付 証券	20,575	33,436		1,368		15,467		70,846	70,845
株式及び参加 持分	17,076	3,746				4,061		24,883	24,883
関連会社にお ける持分利 益							93	93	93
顧客が価値変 動リスクを 負う資産		47,666			3,366			51,032	51,032
デリバティブ 商品	90,096		17,059					107,155	107,155
その他資産	61				42,533			42,594	42,594
前払費用及び 未収金	92	1,211		145	5,364	1		6,813	6,813
金融資産合計	152,671	164,885	17,059	7,213	1,743,679	21,116	93	2,106,716	2,116,826
非金融資産								16,127	
資産合計								2,122,843	
負債									
金融機関から の預り金							239,790	239,790	239,792
一般顧客から の預金及び 借入金							549,748	549,748	550,750
顧客が価値変 動リスクを 負う負債		47,737					3,366	51,103	51,103
発行済証券	8,846						957,229	966,075	976,813
デリバティブ 商品	88,292		4,809					93,101	93,101
その他トレー ディング負 債	29,647							29,647	29,647
その他負債							23,175	23,175	23,175
未払費用及び 繰延収益							17,456	17,456	17,456

劣後負債						59,005	59,005	61,174
金融負債合計	126,785	47,737	4,809			1,849,769	2,029,100	2,043,011
非金融負債							10,655	
負債合計							2,039,755	

*) 公正価値で測定されるものに分類されるもの

金融資産及び負債に関する公正価値の計算

金融資産及び負債の公正価値に関する情報は、以下のように作成されている。

帳簿価額が公正価値の妥当な近似値となる資産及び負債

支払手段、変動利付債権及び負債、並びに短期債権及び負債に関しては、公正価値は帳簿価額と同額とみなされる。満期日又は次の金利確定日が30日以内に到来する債権及び負債は、短期と定義される。

貸付

償却原価で計上される固定利付貸付の公正価値は、同じ満期を有する貸付の最新の市場金利を信用リスク及び流動性リスクで調整したものを使用して測定される。市場金利が調整されている信用リスク及び流動性リスク・プレミアムは、測定時に新規貸付に対する平均マージンと同一と仮定される。

財務省証券、その他の適格証券及びその他の利付証券

政府が発行する証券及びスウェーデンの抵当債券は、最新の市場価格を使用して評価される。社債は、同じ満期の市場金利を信用リスク及び流動性リスクで調整したものを基礎とする評価技法を適用して評価される。その評価は、最新の市場価格を反映していることを確認するために、定期的に見直される。その見直しは、主に同一又は類似商品において最近成立した取引と比較することにより実施される。

株式及び参加持分

当行グループのポートフォリオの大半は、活発な市場に上場されている市場価格で評価される株式である。非上場株式は、評価モデルを適用して公正価値で測定される。モデルの選択は、個別の株式にとって適切と判断されるものによって決定される。企業の契約書によって株式を処分できる価格が規定されている非上場株式の場合、そのポートフォリオは事前に決定された処分価格で評価される。例えば、株主総会でその譲渡価格が決議される場合がある。プライベート・エクイティ・ファンドへの投資を評価する際には、欧州ベンチャー・キャピタル・アンド・プライベート・エクイティ・アソシエーション (EVCA) で採用されている、同じ業種の比較可能な上場企業の収益率を基礎とした評価原則を適用する。関連会社への参加持分の場合、公正価値ではなく、持分法に従った帳簿価額で報告される。

資金調達及び発行済証券

活発な市場に上場されている発行済証券は、市場価格で評価される。非上場発行済証券及びその他の資金調達は、当行グループの最新の資金調達金利で評価される。

デリバティブ

活発な市場で取引されているデリバティブは、市場価格で評価される。他のデリバティブは、市場から得られるデータを主要な基礎とする、一般的に認められている評価技法を適用して評価される。適用される評価技法はすべて、市場において一般的に認められており、市場における価格付けの際に考慮されるであろうすべてのパラ

メーターを考慮に入れるものである。その評価技法は、その信頼性を確保するために定期的に検証される。ごく限られた種類の契約については、市場から直接得られない仮定に部分的に依拠する高度な評価モデルを適用する。適用される仮定は、評価結果を調整する必要性及び予測の手段を見出すために、実際の結果と対比して定期的に評価される。

顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債

これらの項目は、取引相手が価値変動リスク全体を負うような資産及び負債(例：ユニットリンク保険契約における資産及び負債)に該当する。ミューチュアル・ファンドへの持分は、最新の市場価値で評価される。顧客がリスクを負う負債の評価は、その負債に対応する資産の評価を反映する。顧客がリスクを負う資産として表示されている貸出金及び債権に関する情報は、その他の貸出金及び債権と同じ方法で入手される。

2008年	損益に公正価値で計上されるもの		ヘッジ手段として特定されたデリバティブ		貸出金及び顧客に対する債権		売却可能金融資産	その他金融資産/負債	帳簿価額 合計	公正価値
	トレーディング目的	その他*	満期保有投資							
資産										
現金及び中央銀行預け金					66,894				66,894	66,894
財務省証券及びその他の適格証券	7,992	76,404					385		84,781	84,781
金融機関への貸出金					164,981				164,981	165,539
一般顧客への貸出金		6,688			1,474,787				1,481,475	1,493,483
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値変動					144				144	144
社債およびその他の利付証券	30,525	25,598		1,435			23,939		81,497	81,497
株式及び参加持分	8,253	4,485					2,951		15,689	15,689
関連会社における持分利益								84	84	84
顧客が価値変動リスクを負う資産		31,552							31,552	31,552
デリバティブ商品	184,987		7,252						192,239	192,239
その他資産	8						12,929		12,937	12,937
前払費用及び未収金	244	1,133		12	8,475		10		9,874	9,874
金融資産合計	232,009	145,860	7,252	1,447	1,728,210	27,285	84	2,142,147	2,154,713	

非金融資産						16,637	
資産合計						2,158,784	
負債							
金融機関からの預り金		41,385			277,728	319,113	320,848
一般顧客からの預金及び借入金					543,760	543,760	544,131
顧客が価値変動リスクを負う負債		31,654				31,654	31,654
発行済証券	3,162				892,547	895,709	907,549
デリバティブ商品	166,660		2,980			169,640	169,640
その他トレーディング負債	17,580					17,580	17,580
その他負債					15,951	15,951	15,951
未払費用及び繰延収益	326	290			19,072	19,688	19,688
劣後負債					61,434	61,434	64,819
金融負債合計	187,728	73,329	2,980		1,810,492	2,074,529	2,091,860
非金融負債						9,292	
負債合計						2,083,821	

*) 公正価値で測定されるものに分類されるもの

注記G15 金融資産及び負債の公正価値測定

2009年	市場データ	市場データ	市場データ	市場データ
百万スウェーデン・クローネ	上場価格	に基づく評価	以外のデータに基づく評価	合計
資産				
財務省証券及びその他の適格証券	99,456			99,456
一般顧客への貸出金		5,728		5,728
社債およびその他の利付証券	59,172	10,306	-	69,478
株式及び参加持分	20,454	2,977	1,452	24,883
顧客が価値変動リスクを負う資産	47,666			47,666
デリバティブ商品	3,279	103,876	-	107,155
公正価値で計上される金融資産合計	230,027	122,887	1,452	354,366
負債				
金融機関からの預り金				-
顧客が価値変動リスクを負う負債	46,450	1,287		47,737
発行済証券		8,846		8,846

デリバティブ商品	2,841	90,260	-	93,101
その他トレーディング負債	29,634	13		29,647
公正価値で計上される金融負債合計	78,925	100,406	-	179,331

2008年 百万スウェーデン・クローネ	市場データに 基づく評価	市場データ以外 のデータに 一部基づく評 価	合計	
資産				
財務省証券及びその他の適格証券	84,781		84,781	
一般顧客への貸出金		6,688	6,688	
社債およびその他の利付証券	55,513	24,501	48	80,062
株式及び参加持分	10,094	4,182	1,413	15,689
顧客が価値変動リスクを負う資産	31,552			31,552
デリバティブ商品	13,197	178,599	443	192,239
公正価値で計上される金融資産合計	195,137	213,970	1,904	411,011

負債

金融機関からの預り金	227	41,158		41,385
顧客が価値変動リスクを負う負債	29,934	1,720		31,654
発行済証券	972	2,190		3,162
デリバティブ商品	12,518	157,109	13	169,640
その他トレーディング負債	17,399	181		17,580
公正価値で計上される金融負債合計	61,050	202,358	13	263,421

この情報に対応する2008年年次報告書における情報とは異なり、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象は、ヘッジ対象となる金利リスクに起因する市場価値でのみ測定されるため、上記の情報には含まれていない。比較数値は調整されている。

上表は、適用される評価技法に従って、公正価値で計上される金融資産及び負債の区分を示したものである。

「上場価格」欄は、活発な市場における市場価格のある商品(レベル1)より構成されている。市場価格が十分な規則性をもって容易に入手可能である場合、市場は活発であるとみなされる。「市場データに基づく評価」欄は、市場金利又は関連の深い商品の価格等、その他外部の市場情報を用いて評価される金融商品(レベル2)を示したものである。「市場データ以外のデータの一部に基づく評価」欄は、一部の重要なインプットが相関又は将来キャッシュ・フローに関する仮定等の市場から直接入手できない見積り又は仮定に基づいている評価モデルを使用して評価される商品(レベル3)より構成される。

下表は、当事業年度において当行グループが保有する市場データ以外のデータの一部に基づいて評価される商品の調整表である。

市場データ以外のデータの一部に基づいて評価される商品	社債及びその他の利付証券	株式及び参加持分	デリバティブの正味ポジション	合計 2009年
百万スウェーデン・クローネ				
期首現在帳簿価額	48	1,413	430	1,891
新規取得		51		51

当年度の発行			-4	-4
当年度に満期を迎えたもの			5	5
実現価値変動 (損益に計上)	-48	-376	-376	-800
未実現価値変動 (損益に計上)			-139	-139
その他包括利益に計上された価値変動		14		14
レベル1からの振替		350		350
レベル2への振替			84	84
期末現在帳簿価額	-	1,452	-	1,452

注記G16 分類変更された金融資産

2008年7月1日に、当行グループの流動性ポートフォリオの一部を、トレーディング目的保有の区分から売却可能並びに貸出金及び債権の区分に分類変更した。また、従来売却可能の区分として報告していた特定のポートフォリオを、貸出金及びその他の債権並びに満期保有目的の区分に分類変更した。より詳細な分類変更に関する原則は、当行グループの会計方針(注記G1)に記載されている。下表は、この分類変更による報告額への影響を示したものである。2008年7月1日の分類変更以来、金融資産の新たな分類変更は行われていない。

	貸出金として分類 された保有		売却可能 金融資産	満期保有 投資
	トレーディング 目的保有から分 類変更	売却可能から 分類変更	トレーディング 目的保有から 分類変更	売却可能から 分類変更
百万スウェーデン・クローネ				
帳簿価額	1,595	18,662	2,745	227
公正価値	1,571	18,555	2,745	227
2008年7月1日の分類変更時における帳簿価額	3,041	19,722	2,578	209
2009年期首現在における帳簿価額	3,073	23,159	2,949	241
2009年期首現在における公正価値	2,953	21,535	2,949	231
2009年に損益計算書に計上された価値変動	5	-123	1	-13
2009年にその他包括利益に計上された価値変動	-125	-896	118	-
2009年に損益計算書に計上されていたであろう価値変動 (分類変更が行われなかった場合)	57	-127	333	-13
2008年にその他包括利益に計上されていたであろう価値 変動(区分変更が行われなかった場合)	-117	-	-334	-
2009年にその他包括利益に計上されていたであろう価値 変動(分類変更が行われなかった場合)	-	1,539	-	8
2008年にその他包括利益に計上されていたであろう価値 変動(分類変更が行われなかった場合)	-	-1,227	-	-9
分類変更以降の償却額及び満期の到来したものの額	-1,731	-3,599	-286	-
2009年の利息収益	39	565	85	7

損益計算書及びその他包括利益に計上された価値変動は、資産の公正価値について認識された変動で構成されている。

注記G17 金融機関への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	71,312	54,286
その他金融機関	14,733	16,687
合計	86,045	70,973
貸出金(外貨建て)		
銀行	30,524	41,273
その他金融機関	51,540	52,739
合計	82,064	94,012
潜在的な貸倒損失	-9	-4
合計	168,100	164,981
うちリバース・レボ	64,701	48,870

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
金融機関への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	91,567	75,167
金融機関への貸出金(外貨建て)	127,152	131,834
合計	218,719	207,001
うちリバース・レボ	25,601	36,244

残存期間

百万スウェーデン・クローネ	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2009年	60,732	86,535	5,578	11,065	4,190	168,100
2008年	62,831	72,172	11,131	12,857	5,990	164,981

注記G18 一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	511,315	474,781
企業(国債局含む)	444,269	456,277
合計	955,584	931,058
貸出金(外貨建て)		
個人	144,332	133,396
企業(国債局含む)	382,638	419,762
合計	526,970	553,158

潜在的な貸倒損失	-5,371	-2,741
一般顧客への貸出金合計	1,477,183	1,481,475

うちリバース・レボ	11,544	4,781
うち劣後分	0	1,600

平均取引高、一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
一般顧客への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	939,913	901,987
一般顧客への貸出金(外貨建て)	554,791	478,707
合計	1,494,704	1,380,694

うちリバース・レボ	8,170	13,174
-----------	-------	--------

残存期間 百万スウェーデン・クローネ	要求払い	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2009年	99,577	395,972	221,032	446,043	314,559	1,477,183
2008年	63,345	424,216	193,746	490,179	309,989	1,481,475

注記G19 利付証券

百万スウェーデン・クローネ	2009年		2008年	
	額面価額	公正価値	額面価額	公正価値
政府	99,396	103,677	81,921	84,781
金融機関	17,903	18,260	31,180	31,288
住宅金融専門機関	32,946	34,260	31,140	31,974
その他	19,753	19,799	20,010	18,193
合計	169,998	175,996	164,251	166,236

満期保有目的投資の帳簿価額の調整	6	42
帳簿価額合計	176,002	166,278

担保適格証券	100,773	105,151	79,896	84,781
社債及びその他の利付証券	69,225	70,845	84,355	81,455
利付証券合計	169,998	175,996	164,251	166,236

うち非上場証券	1,800	1,556
うち劣後分	0	59

残存期間 百万スウェーデン・クローネ	要求払い	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
2009年	12,257	63,217	10,446	64,675	25,407	176,002
2008年	11,611	56,355	18,283	62,343	17,686	166,278

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
利付証券	125,097	103,752
利付証券、保険事業	20,492	21,388
合計	145,589	125,140

注記G20 株式及び参加持分

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
トレーディング目的保有		
上場	18,446	9,552
非上場	2,376	3,185
合計	20,822	12,737

売却可能に分類

上場	3,394	2,290
非上場	667	662
合計	4,061	2,952
株式及び参加持分合計	24,883	15,689

注記G21 関連会社における持分

関連会社の保有

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
非上場	93	84
株式及び参加持分合計	93	84

関連会社における参加持分

期首現在帳簿価額	84	448
当年度持分利益	26	79
法人税	-7	-24
配当金	-3	0
処分	-7	-417
換算差額	-	-2
期末現在帳簿価額	93	84

関連会社	帳簿価額 百万スウェーデン・クローネ					
	企業識別番号	所在地	株式数	参加持分、%	2009年	2008年
Bankomatcentralen AB	556197-2265	ストックホルム	1,100	21.9	0	0
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.4	45	49
BDB Bankernas Dep ä AB	556695-3567	ストックホルム	13,000	20.0	7	4
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.3	12	6
Privatgirot AB	556302-4552	ストックホルム	-	-	-	6
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	ストックホルム	2,429	24.3	29	19
合計					93	84

関連会社の100%に係る

財務情報	2009年				2008年			
	資産	負債	収益	利益/ 損失	資産	負債	収益	利益/ 損失
百万スウェーデン・クローネ								
Bankomatcentralen AB	1	0	0	0	0	0	0	0
BGC Holding AB*	267	88	672	5	312	119	737	40
BDB Bankernas Dep ä AB	2,558	2,520	76	14	2,451	2,429	152	8
Finansiell ID-teknik BID AB	56	18	109	12	31	11	78	9
Privatgirot AB	-	-	-	-	50	30	119	1
Upplysningscentralen UC AB*	212	80	387	39	201	190	320	0

*) 当行グループに関する情報である。

注記G22 顧客が価値変動リスクを負う資産

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
ユニットリンク保険資産	41,910	26,908
その他ファンド資産	4,611	1,704
所有していない連結ファンドの持分	4,511	2,940
合計	51,032	31,552

注記G23 デリバティブ商品

	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ									
トレーディング 目的で保有する デリバティブ									
金利関連契約									
オプション	195,223	136,880	30,218	362,321	202,502	3,886	4,210	2,395	2,664

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

FRA/先物	3,063,378	1,411,036	66,946	4,541,360	6,684,809	3,508	13,031	3,739	13,745
スワップ	1,088,100	1,379,244	780,334	3,247,678	4,297,600	50,659	82,759	53,630	84,975
その他の商品	16,285	88	173	16,546	78,038	5	220	1	328
通貨関連契約									
オプション	138,212	1,794	2,754	142,760	265,039	1,210	4,557	1,326	5,228
先物	953,071	26,849	10,282	990,202	1,198,149	17,916	54,578	12,964	45,988
スワップ	117,635	264,580	45,607	427,822	357,821	7,839	19,552	7,248	9,382
その他の商品	-	-	-	-	15	-	0	-	0
株式関連契約									
オプション	43,046	49,594	115	92,755	100,192	2,318	3,105	4,146	2,312
先物	12,644	256	-	12,900	7,970	206	426	128	249
スワップ	19,076	5,976	-	25,052	28,567	661	390	840	150
その他の商品	4,956	-	-	4,956	3,670	20	-2	196	46
その他デリバ ティブ契約	34,031	16,719	27	50,777	47,948	1,868	2,161	1,679	1,593
合計	5,685,657	3,293,016	936,456	9,915,129	13,272,320	90,096	184,987	88,292	166,660

公正価値ヘッジ

デリバティブ

金利関連契約

オプション	530	5,873	30	6,433	4,435	67	13	-	-
スワップ	48,775	229,214	48,085	326,074	202,244	15,944	6,638	2,853	2,794
その他の商品	-	-	248	248	-	0	-	-	-

通貨関連契約

スワップ	1,489	31,929	1,094	34,512	9,129	358	8	1,169	39
------	-------	--------	-------	--------	-------	-----	---	-------	----

合計	50,794	267,016	49,457	367,267	215,808	16,369	6,659	4,022	2,833
-----------	---------------	----------------	---------------	----------------	----------------	---------------	--------------	--------------	--------------

百万スウェー デン・クローネ	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
キャッシュフ ロー・ ヘッジ・デリ バティブ									
金利関連契約									
スワップ	6,240	31,561	4,780	42,581	31,904	682	593	787	147
通貨関連契約									
先物	0	1,539	236	1,775	-	8	-	0	-
合計	6,240	33,100	5,016	44,356	31,904	690	593	787	147
合計	5,742,691	3,593,132	990,929	10,326,752	13,520,032	107,155	192,239	93,101	169,640
うち清算済み				2,268,035	3,259,173	1,118	4,177	1,322	4,790

市場価値の

通貨別内訳

スウェーデン・ クローネ	-37,511	-36,363	86,558	70,618
米ドル	225,563	103,973	40,776	-78,468
ユーロ	8,192	198,716	-71,956	154,291
その他	-89,089	-74,087	37,723	23,199

ヘッジ会計

公正価値ヘッジ

ハンデルスバンケンは、固定金利による貸付及び預金の公正価値の変動による損益への望ましくない影響を回避し、外貨建て借入れに際しての為替エクスポージャーをヘッジするために公正価値ヘッジを使用している。当初の固定利息期間が3ヶ月の貸付ポートフォリオの金利リスク、及び変動利付貸付ポートフォリオの金利キャップは、公正価値ポートフォリオ・ヘッジを使用してヘッジされる。これらのポートフォリオ・ヘッジに関するヘッジ手段は、金利スワップ及び金利オプション(キャップ)である。資産ポートフォリオの公正価値ヘッジにおいて、ポートフォリオのヘッジ対象リスクに晒されている価値部分は、市場価値で測定される。ポートフォリオのヘッジ対象部分に帰属する価値は、貸借対照表に「一般顧客への貸出金」とは別の科目で報告される。

公正価値ヘッジ手段として利用しているデリバティブの公正価値は、正の価値で16(7)十億クローネ、負の価値で4(3)十億クローネであった。これらのデリバティブの想定元本は、367(216)十億クローネであった。当年度における公正価値ヘッジに利用しているデリバティブの公正価値の変動は、815(6,303)百万クローネであった。ヘッジ対象のヘッジ対象リスクに関連する公正価値の変動は、-895(-6,746)百万クローネであった。したがって、当行グループの公正価値ヘッジが当年度の利益に及ぼす影響額は、-80(-443)百万クローネであった。ヘッジ手段とヘッジ対象の両方に係る価値変動は、損益を通じて「公正価値で評価される金融項目からの純損益」で計上される。

キャッシュフロー・ヘッジ

ハンデルスバンケンは、変動金利による貸付及び資金調達から生じる将来キャッシュ・フローの不確実性に対処するためにキャッシュフロー・ヘッジを使用している。これらの変動金利は、1ヶ月から6ヶ月間固定される。このような貸出金の満期はこの固定利息期間よりもはるかに長い期間であるが、最長でも15年である。規定される満期までの将来の利息の支払額をヘッジするために、金利スワップが利用される。再投資又は再調達される予定の将来キャッシュ・フローについて、金利スワップは、既知の再投資又は再調達金利を保証するために、将来におけるそれぞれの実行日に合わせて適用される。その将来キャッシュ・フローは契約により規定されているため、その発生可能性は非常に高いと判断される。

キャッシュフロー・ヘッジに利用しているデリバティブの公正価値は、正の価値で690(593)百万クローネ、負の価値で787(147)百万クローネであった。これらのデリバティブの想定元本は、44(32)十億クローネであった。キャッシュフロー・ヘッジに利用しているスワップの公正価値の変動は、固定金利と変動金利の差額並びに残存期間に起因して生じる。デリバティブ契約の価値の変動のうち、ヘッジの有効部分は、資本のヘッジ準備金に計上される。ヘッジが有効である場合、ヘッジ準備金に計上される価値変動合計は、スワップが失効する際にゼロとなる。

注記G24 無形資産

2009年 百万スウェーデン・クローネ	のれん	商標及び その他の権利	顧客契約	内部開発 ソフトウェア	合計 2009年
期首取得原価	6,511	3	180	476	7,170
無形資産取得原価追加分	293	-	-	120	413
処分及び除却	-12	-	-	-	-12

外貨換算影響額	-33	-	-11	-5	-49
期末取得原価	6,759	3	169	591	7,522
期首償却及び減損累計額	-12	-	-3	-98	-113
処分及び除却	12	-	-	-	12
当年度の償却	-	-	-9	-71	-105
当年度の減損	-	-	-	-25*	-25
外貨換算影響額	-	-	3	0	3
期末償却及び減損累計額	-	-	-9	-194	-203
期末残存価値	6,759	3	160	397	7,319

*) 当年度の減損は、使用されていないソフトウェアを示しており、減損により耐用年数が0年と査定された。

2008年	のれん	商標及び その他の権利	顧客契約	内部開発 ソフトウェア	合計 2008年
百万スウェーデン・クローネ					
期首取得原価	6,032	3	4	294	6,333
無形資産取得原価追加分	218	-	160	172	550
外貨換算影響額	261	-	16	10	287
期末取得原価	6,511	3	180	476	7,170
期首償却及び減損累計額	-	-	-1	-49	-50
当年度の償却	-	-	-2	-36	-38
当年度の減損	-12	-	-	-12	-24
外貨換算影響額	-	-	0	-1	-1
期末償却及び減損累計額	-12	-	-3	-98	-113
期末残存価値	6,499	3	177	378	7,057

償却は見積耐用年数を基礎とする定額法で算定される。これは現在、主に以下の償却率が適用されていることを意味している。

のれん	非償却
商標権	非償却
顧客契約	20年
内部開発ソフトウェア	5年

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産に関する減損テスト

のれんの減損テストは、事業年度の末日及び減損テストを必要とする兆候がある場合に行われる。減損テストは、のれんの属する資金生成単位の回収可能価額を計算することにより行われる。資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を上回る限りは、減損損失の認識は不要である。グループののれんに加えて、取得した特定のブランド名についても、耐用年数を確定できないものと判断される。これらの資産は、のれんと同様に減損テストの対象となる。減損テストの際には、以下の資金生成単位にそれぞれの種類の資産が配分されている。

	のれん		耐用年数を確定できない 無形資産	
	2009年	2008年	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ				
支店業務	6,681	6,421	-	-
資産運用	10	10	3	3
保険事業	68	68	-	-
合計	6,759	6,499	3	3

回収可能価額は、各資金生成単位の耐用年数を計算することによって算定された。耐用年数は、資金生成単位の見積将来キャッシュ・フロー及び最終価値を割り引くことによって計算される。予測期間は、契約の種類及び期間並びに業務の性質に基づいて選択される。銀行業務に適用されるキャッシュ・フロー期間は20年であり、保険事業に適用されるキャッシュ・フロー期間は40年である。伝統的な銀行業務については、最初の5年間のリスク加重取引高、収益、費用及び貸倒損失についての詳細な予測が行われる。その予測は、過去の傾向及びその傾向に影響を及ぼすことが予想される将来事象に関する知識を基礎とする合理的で裏付けのある仮定に基づいている。但し、再構築の影響及びのれんの減損テストの対象となる資金生成単位の構成を変更する手段は、その予測に含まれない。

支店業務については、各地域における市況を考慮に入れてキャッシュ・フローの予想成長率を評価している。適用される予測の手法及び価値の信頼性を確保するために、過年度の予測と各年度の結果の比較を常に行っている。将来のモデルの調整及び仮定は、この比較に基づいている。5年より先の期間については、その予測は長期成長率に関する仮定に基づいて行われる。通常、キャッシュ・フローは、過去のGDPの推移に裏付けられている成長率よりも早い割合で成長することは想定されない。当年度の減損テストは、スウェーデン中央銀行の長期インフレ目標に対応する2%の長期成長率に基づいている。適用される最終価値は、テスト対象となる資金生成単位の予想純資産価値である。

割引率は、のれんの属する事業の平均要求利益率を反映している。

ハンデルスバンケンの国内市場における伝統的な銀行業務に由来するのれんについて、当行グループは加重平均資本コストを適用している。加重平均資本コストは、期待資本利益率及び長期負債コストの加重平均である。但し、状況に応じてその利率は常に見直されている。当年度末に適用される割引率は、3.8(3.8)% (税引前)であった。当年度ののれんの減損テストにおいては、その回収可能価額と帳簿価額の差額は要求水準を満たすものと判断された。これは、減損の認識をもたらすと評価される主要な仮定における合理的な変更はなかったことを意味する。

取得した貸借対照表項目及びのれんの報告額の調整

2008年10月20日に、ハンデルスバンケンは、Lokalbanken i Nordsjælland A/Sの株式を取得した。当年度において、追加の株式を9百万クローネで取得した。さらに、その取得価格には、追加的な取引コストとして、3百万クローネが上乘せされた。取得時に事前に算定された取得した貸借対照表項目は、それぞれの貸借対照表項目を以下のように再評価することによって調整された。一般顧客への貸出金：-294、株式及び参加持分：-49、引当金：17。下表は、取得した貸借対照表項目並びに取得価格が取得した資産及び負債にどのように配分されたかを示したものである。

取得価格	1,007
取得に直接起因する費用	18
費用合計	1,025

公正価値で報告される資産(内訳は下記のとおり)

識別可能な無形資産	394
顧客基盤	160
繰延税金	-40
取得した純資産合計	514

取得したのれん	511
----------------	------------

百万スウェーデン・クローネ	取得した貸借対照表項目の確定額
財務省証券及びその他の適格証券	20
金融機関への貸出金	562
一般顧客への貸出金	4,499
社債及びその他の利付証券	45
株式及び参加持分	140
デリバティブ商品	3
無形資産	-
不動産及び器具備品	266
その他資産	889
資産合計	6,424

金融機関からの預り金	996
一般顧客からの預金及び借入金	4,548
発行済証券	229
デリバティブ商品	14
引当金	17
その他負債	226
負債合計	6,030

純資産合計	394
--------------	------------

注記G25 不動産及び器具備品

不動産及び器具備品

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
器具備品	624	696
不動産	1,436	1,477

保険事業における不動産	1,150	1,185
担保権が実行された資産	71	58
合計	3,281	3,416

器具備品

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
期首取得原価	2,009	1,764
新規取得	316	411
企業結合による変動	-	38
処分及び除却	-433	-210
外貨換算影響額	7	6
期末取得価額	1,899	2,009
期首減価償却累計額	-1,313	-1,167
当年度の減価償却	-333	-320
企業結合による変動	-	-33
処分及び除却	379	200
外貨換算影響額	-8	7
期末減価償却累計額	-1,275	-1,313
帳簿価額	624	696

器具備品は、2年から10年にわたって定額法で減価償却されている。

不動産

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
期首取得原価	2,069	2,038
新規取得	-	-
企業結合に伴う変動	-	260
新規建設及び改築	19	17
処分及び除却	-	-275
外貨換算影響額	-16	29
期末取得価額	2,072	2,069
期首減価償却累計額	-592	-601
当年度の減価償却	-45	-43
処分及び除却	-	53
当年度に資本に計上された減損	-	-1
外貨換算影響額	1	-
期末減価償却累計額	-636	-592
帳簿価額	1,436	1,477

事業用設備については、構成要素別に減価償却が適用されている。耐用年数は、20年から100年まで様々である。注記G1の連結会計方針についても参照のこと。

保険事業における不動産

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
期首取得原価	1,185	1,300
新規取得	-	-
再評価	-35	-115
処分及び除却	-	-
帳簿価額	1,150	1,185

保険事業における不動産は、割引キャッシュ・フローを用いて貸借対照表日現在の公正価値で測定される。その評価は、外部の専門的な鑑定士が行っている。不動産が公正価値で計上されていなかった場合、不動産の帳簿価額は1,057(1,069)百万クローネとなる。

担保権が実行された資産

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
不動産	33	33
担保権が実行されたリース資産	38	25
帳簿価額	71	58

担保権が実行された不動産は、非継続事業にも含まれている。注記G12も参照のこと。債権の保護を目的として担保権が実行された不動産の評価原則については、注記G1に記載されている。担保権実行不動産は、市場の条件が満たされれば、即時に処分される。

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
スウェーデンの不動産の課税標準額	3,006	2,979

注記G26 その他資産

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
投資銀行の決済業務に係る債権	35,208	7,009
その他	7,386	5,928
合計	42,594	12,937

注記G27 前払費用及び未収金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
未収利息	5,337	8,692
その他未収金	1,307	1,026

前払費用	169	156
合計	6,813	9,874
うち、劣後	-	-

注記G28 金融機関からの預り金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
預り金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	60,990	101,987
その他金融機関	49,773	30,366
合計	110,763	132,353
預り金(外貨建て)		
銀行	119,755	173,982
その他金融機関	9,272	12,778
合計	129,027	186,760
合計	239,790	319,113
うち、レボ	26,131	7,965

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
金融機関からの預り金(スウェーデン・クローネ建て)	87,979	88,234
金融機関からの預り金(外貨建て)	200,613	261,596
合計	288,592	349,830
うち、レボ	17,224	26,586

残存期間

百万スウェーデン・クローネ	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2009年	86,477	129,278	13,522	2,225	8,288	239,790
2008年	65,919	211,768	31,846	3,616	5,964	319,113

注記G29 一般顧客からの預金及び借入金

一般顧客からの預金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
預金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	162,343	140,146
企業(国債局含む)	143,196	132,008
合計	305,539	272,154

預金(外貨建て)

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

個人	40,538	36,020
企業(国債局含む)	114,624	109,940
合計	155,162	145,960
一般顧客からの預金合計	460,701	418,114

一般顧客からの借入金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
借入金(スウェーデン・クローネ建て)	63,208	88,407
借入金(外貨建て)	25,839	37,239
合計	89,047	125,646
うち、レボ	7,585	6,066
一般顧客からの預金及び借入金合計	549,748	543,760

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
一般顧客からの預金		
一般顧客からの預金(スウェーデン・クローネ建て)	285,493	245,616
一般顧客からの預金(外貨建て)	170,249	144,656
合計	455,742	390,272

一般顧客からの借入金

借入金(スウェーデン・クローネ建て)	47,892	54,514
借入金(スウェーデン・クローネ建て)、保険事業	27,542	27,144
借入金(外貨建て)	42,536	45,075
合計	117,970	126,733
うち、レボ	3,559	6,223

2008年の「借入金(スウェーデン・クローネ建て)、保険事業」の平均取引高は、公表数値から調整が行われている。

残存期間 百万スウェーデン・クローネ	要求払い	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
預金						
2009年	431,496	14,758	3,766	1,809	8,872	460,701
2008年	381,561	27,444	2,988	748	5,373	418,114
借入金						
2009年	5,453	45,948	10,367	6,900	20,379	89,047
2008年	5,556	69,554	24,454	6,266	19,816	125,646

注記G30 顧客が価値変動リスクを負う負債

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
ユニットリンク保険負債	41,939	26,994
その他のファンド負債	4,653	1,720
所有していない連結ファンドの持分	4,511	2,940
合計	51,103	31,654

注記G31 発行済証券

百万スウェーデン・クローネ	2009年		2008年	
	額面価格	帳簿価額	額面価格	帳簿価額
証書				
証書(スウェーデン・クローネ建て)	39,464	47,096	29,296	31,133
うち				
償却原価で計上	38,355	38,315	29,241	29,025
トレーディング目的	1,109	8,781	55	2,108
証書(外貨建て)	314,810	314,700	332,081	331,384
うち				
償却原価で計上	314,742	314,635	332,020	331,301
トレーディング目的	68	65	61	83
合計	354,274	361,796	361,377	362,517
社債				
社債(スウェーデン・クローネ建て)	351,543	370,013	351,455	361,345
うち				
償却原価で計上	220,814	226,053	258,941	262,915
公正価値ヘッジ目的	130,729	143,960	92,514	98,430
社債(外貨建て)	233,040	234,266	172,427	171,847
うち				
償却原価で計上	157,970	157,959	110,970	108,775
公正価値ヘッジ目的	75,070	76,307	61,457	63,072
合計	584,583	604,279	523,882	533,192
発行済証券合計	938,857	966,075	885,259	895,709

発行済、買戻し及び満期

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
発行済	1,599,706	1,318,425
買戻し	230,669	205,521
満期	1,314,656	1,044,231

発行済証券の平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
---------------	-------	-------

スウェーデン・クローネ	395,295	379,712
外貨	553,514	411,271

残存期間別帳簿価額 百万スウェーデン・クローネ	要求払い	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2009年	10,274	324,692	179,087	422,905	29,117	966,075
2008年	3,599	348,738	177,439	342,611	23,322	895,709

注記G32 その他トレーディング負債

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
公正価値で計上されるショートポジション		
株式	3,746	1,393
利付証券	25,901	16,187
うち		
他の発行者	21,452	14,399
自社発行	4,449	1,788
合計	29,647	17,580

その他トレーディング負債の平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
スウェーデン・クローネ	22,920	35,393
外貨	1,907	3,125

ショートポジションの利付証券の

残存期間 百万スウェーデン・クローネ	要求払い	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2009年	-	-	1,090	13,068	11,743	25,901
2008年	-	84	1,540	7,004	7,559	16,187

注記G33 保険負債

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
疾病年金に係る負債	290	388
生命年金に係る負債	142	-
その他未払保険金に係る負債	350	465
前払保険料に係る負債	170	12
合計	952	865

当事業年度において、保険事業に適用される死亡率に関する仮定を業界標準に合わせた。これにより、生命年金に係る引当金142百万クローネを追加計上した。

注記G34 税金

繰延税金資産

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
一般顧客への貸出金	12	62
デリバティブ商品	204	208
不動産及び器具備品	30	28
その他	57	107
合計	303	405

繰延税金負債

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
一般顧客への貸出金*	6,979	6,103
デリバティブ商品	127	118
無形資産	37	55
不動産及び器具備品	93	96
年金資産	1,174	1,242
税配分準備金	-	273
その他	38	46
合計	8,448	7,933
繰延税金負債純額	8,145	7,528

*) うち、6,975(6,086)百万クローネはリース。

繰延税金の変動、2009年 百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書 に計上	取得した貸借 対照表項目の 調整*	資本に 直接計上	期末残高
一般顧客への貸出金	6,041	998	-74	2	6,967
デリバティブ商品	-90	-	-	13	-77
無形資産	55	-16	-	-2	37
不動産及び器具備品	68	-4	-	-1	63
年金資産	1,242	-56	-	-12	1,174
税配分準備金	273	-273	-	-	-
その他	-61	-14	-4	60	-19
合計	7,528	635	-78	60	8,145

繰延税金の変動、2008年 百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書 に計上	取得した貸借 対照表項目の 調整*	資本に 直接計上	期末残高
一般顧客への貸出金	5,353	740	-57	5	6,041
株式及び参加持分	272	4	-4	-272	-
デリバティブ商品	-15	-	-	-75	-90
無形資産	4	7	40	4	55
不動産及び器具備品	109	-43	1	1	68

リストラクチャリング準備金	-65	65	-	-	-
年金資産	1,235	4	-	3	1,242
税配分準備金	-	273	-	-	273
その他	13	10	-12	-72	-61
合計	6,906	1,060	-32	-406	7,528

*) 2008年のLokalbankenの取得に関する調整である。

損益計算書に計上される税金費用

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
当期税金		
当期税金費用	-2,939	-2,368
過年度に関する税金の調整	55	45
繰延税金		
一時差異の変動	-635	-1,059
合計	-3,519	-3,382
スウェーデンにおける名目税率, %	26.3	28.0
乖離		
保険事業における異なる税率	0.5	-0.4
スウェーデンの税率の変更	-	-3.1
非課税所得/損金不算入費用	0.0	-2.1
過年度に関する税金及びその他	-1.2	-0.3
実効税率, %	25.6	22.1

注記G35 引当金

百万スウェーデン・クローネ	リストラク チャリング 準備金	保証契約 に関する 引当金	その他 引当金	合計 2009年	合計 2008年
期首引当金	182	164	33	379	378
当期の引当金繰入	-	47	-1	46	129
取崩し	-121	-53	-5	-179	-128
戻入れ	-	-34	-13	-47	-
期末現在引当金	61	124	14	199	379

2007年にSPPが売却された際に再編準備金に対して引当金が計上された。引当金残高は2010年中に全額決済される予定である。保証契約に対する引当金は、いくつかのオフバランスシート項目に関する引当金より構成され、個別の契約の最高額は、77百万クローネである。当該契約に対する引当金は、2008年に計上されており、引当金残高は2010年中に全額決済される予定である。保証契約に対するその他の引当金とは、主に当初満期が主に1年から5年の少額契約に関するものである。

注記G36 その他負債

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
---------------	-------	-------

投資銀行の決済業務に係る負債	11,558	6,371
その他	11,617	9,580
合計	23,175	15,951

注記G37 未払費用及び繰延収益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
未払利息費用	13,820	17,237
その他未払費用	3,477	2,281
繰延収益	159	170
合計	17,456	19,688

注記G38 劣後負債

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	7,347	4,678
劣後ローン(外貨建て)	51,658	56,756
合計	59,005	61,434

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	6,855	1,255
劣後ローン(外貨建て)	54,754	52,045

劣後ローン、内訳

発行/転換/最終支払年度	各通貨別の			
	通貨	当初名目金額	金利、%	残高
スウェーデン・クローネ建て				
その他のスウェーデン・クローネ建て劣後 ローン ⁶				7,347
合計				7,347

外貨建て

2005/2017 ¹	ユーロ	700	変動金利	7,217
2005/永久 ²	ポンド	500	5.000	5,852
2006/2016 ³	ユーロ	600	4.000	6,386
2006/2016 ⁴	米ドル	800	変動金利	5,744
2007/永久 ⁵	ユーロ	600	変動金利	6,176
その他の外貨建て劣後ローン ⁶				20,283
合計				51,658

合計				59,005
-----------	--	--	--	---------------

1) 3ヶ月物変動金利期限付劣後ローンは、Euriborと連動している。契約条件に従って、2012年10月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償

還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。

- 2) 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2010年11月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はLiborに連動した変動金利に変更される。
- 3) 固定金利期限付劣後ローン。契約条件に従って、2011年4月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はEuriborに連動した変動金利に変更される。
- 4) 3ヶ月物変動金利期限付劣後ローンは、Liborと連動している。契約条件に従って、2011年3月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。
- 5) 3ヶ月物変動金利永久劣後ローンは、Euriborと連動している。契約条件に従って、2012年3月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。
- 6) ここに明示されていないその他の劣後ローンは、期限付又は永久劣後ローンの形態で発行されている。

注記G39 損益計算書への再分類

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
ヘッジ準備金からの再分類	6	10
公正価値評価差額準備金からの再分類	223	20
為替換算調整準備金からの再分類	-6	0
再分類された税金	-151	-72
うち、ヘッジ準備金	-2	-3
うち、公正価値評価差額準備金	-144	-6
うち、為替換算調整準備金	-5	-63
再分類調整合計	72	-42

再分類調整は、過年度にその他包括利益に計上され、当年度に損益計算書へ再分類された収益及び費用より構成される。上表の負の金額は、損益計算書に収益として計上され、正の金額は損益計算書に損失として計上されている。注記G1の会計方針は、損益計算書に金額が計上されている項目について記載している。

注記G40 資本変動の内訳

ヘッジ準備金

キャッシュフロー・ヘッジに利用されているデリバティブ商品の未実現の価値変動は、ヘッジ準備金に報告されている。

ヘッジ準備金の変動

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
期首ヘッジ準備金	-252	139
当期における未実現損益の価値変動	31	-398
非有効部分の損益の計上額	4	7
期末ヘッジ準備金	-217	-252

公正価値評価差額準備金

公正価値評価差額準備金は、売却可能の区分に分類されている金融資産の未実現の価値変動より構成されている。

売却可能商品の内訳(税引後)

	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
期首公正価値評価差額準備金	-3,152	547
当期における売却	162	14
留保分及び新規持分に関する当期の未実現市場価値の変動	2,188	-3,713
期末公正価値評価差額準備金	-802	-3,152

為替換算調整準備金

為替換算調整準備金は、在外営業活動体の財務報告を連結財務諸表の表示通貨に換算する際の為替レートの変動による影響額より構成されている。

為替換算調整準備金の変動

	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
期首為替換算調整準備金	1,058	408
支店における為替換算差額の変動	25	407
子会社における為替換算差額の変動	-128	429
関連会社における為替換算差額の変動	-	-2
子会社純資産の調達に係る為替換算差額の変動	-4	-184
期末為替換算調整準備金	951	1,058

利益剰余金

利益剰余金は、当行グループの当期利益を含む利益の累積額より構成されている。この項目には、過年度に法定準備金としていた引当金も含まれる。利益剰余金からは、当行グループが保有する自己株式の取得原価が控除される。

自己株式の買戻し

	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
期首現在における自己株式の買戻し	-	-1,000
当期における株式の買戻し	-	-
当期における株式の消却	-	1,000
期末現在における自己株式の買戻し	-	-

自己株式の買戻しに関する詳細な情報は、「株式及び株主」というセクションで参照することができる。

資本に直接に認識された保険事業の再評価

	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
資本に直接に認識された不動産の価値変動	-35	-115
資本に直接に認識された保険負債	35	115
合計	-	-

注記G41 差入担保、偶発負債/コミットメント及び偶発資産

国債及び社債の担保は、主に中央銀行との取引のために差し入れされている。一般顧客への貸出金の形式による担保は、不動産価値に対する融資比率が市場価値の75%以内である一世帯向け住宅、セカンド・ハウス、多世帯住居及び住宅協同組合の住宅ローンで実行された貸出金、並びに封鎖勘定内の現金資金の形態による補足的な担保

より構成されている。差し入れられた資産及びカバード・ボンド、並びにこれらに関連するデリバティブについて、それぞれ別個の明細を設けている。会社が破綻した際には、優先権法に従ってスタッドフィポテックのカバード・ボンドの所有者が担保として登記された資産の優先権をもつ。破産決定時に担保として差し入れたすべての資産が当該優先権法の条件を満たすことができる場合には、これらは、破産財団のその他資産及び負債とは別個に保持される。この状況において、社債の保有者は、社債の条件に基づいて満期まで契約上の支払いを受けることとなる。

自己の負債のために差し入れた担保

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
国債及び社債	103,858	179,182
一般顧客への貸出金	405,327	388,006
レポ	33,774	14,403
株式	83	-
現金資金	22,926	22,887
証券貸付	10,410	10,637
合計	576,378	615,115

その他差入担保

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
現金資金	176	158
国債及び社債	4,148	3,962
保険契約者を代理して登録された資産	72,518	57,619
証券貸付	3,868	3,185
合計	80,710	64,924

その他差入担保は、貸借対照表上に報告されていない債務に対して差し入れた担保のことである。

受入担保

売戻契約及び証券貸付の一環として、当行グループは、第三者に売却又は再担保として差入可能な担保を受け入れた。この形態の受入担保の公正価値は、当年度末現在で60,874(45,275)百万クローネであり、このうち第三者に売却又は再担保として差し入れた担保の価値は、6,439(1,174)百万クローネであった。

偶発負債/コミットメント

偶発負債/コミットメントの合計は、110,799(135,304)百万クローネである。この金額には、当行グループが一般法廷で提訴しているいくつかの民事訴訟に関連する106(91)百万クローネが含まれている。個別の係争金額は、最大で25(43)百万クローネである。ハンデルスバンケンは、これらの訴訟は基本的に当行グループに有利な形で決着すると評価している。係争金額も保険による給付も損益に計上されていない。偶発負債に関するデータは想定金額で報告されており、予想評価額は当行グループが提訴している民事訴訟に関する「その他」の金額に含まれている。

偶発債務

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
保証、与信	20,178	26,907
保証、その他	48,038	51,656
取消不能信用状	37,335	51,431
自己引受手形	221	800
その他	5,027	4,510
合計	110,799	135,304

偶発資産

当行グループは現在、税務争訟を申し立てている。請求金額合計(利息を除く)は約20百万クローネであり、有利な判決が下される場合には当行グループの収益が同額分増加することとなる。

注記G42 その他コミットメント

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
クレジット・コミットメント	229,525	246,281
当座貸越枠の未使用分	152,560	125,534
その他コミットメント	1,971	249
合計	384,056	372,064

支払期限の年度毎に配分された契約上取消不能な将来オペレーティング・リース費用

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
2010年	672	503
2011年	595	400
2012年	536	282
2013年	291	200
2014年	166	126
2015年	133	97
2016年	121	84
2017年	112	68
2018年	94	52
2019年	87	43
2020年	76	34
2021年以降	108	33
合計	2,991	1,922

オペレーティング・リースは、主として、事務所及び事務所設備に関する運営のための標準的な契約に関するものである。

注記G43 リース

投資総額及び将来最低リース料の現在価値に関する開示

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
投資総額	54,832	58,024
貸借対照表日における将来最低リース料の現在価値	48,094	51,399

未収金融収益

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
未収金融収益	6,738	6,625

満期別の投資総額及び最低リース料の配分

百万スウェーデン・クローネ

	1年以内	1年から5年	5年超	合計
2009年				
投資総額の配分	6,974	16,164	31,694	54,832
最低リース料の現在価値の配分	6,954	15,323	25,817	48,094
2008年				
投資総額の配分	6,638	16,590	34,796	58,024
最低リース料の現在価値の配分	6,609	15,847	28,943	51,399

当行グループは、ファイナンス・リースの貸手である。すべてのリースは、残存価値が保証されている。最低リース料に対する減損貸出金引当金の帳簿価額は、23.3(15.5)百万クローネである。当年度の利益に含まれているリース料の変動部分は、719(1,603)百万クローネである。この減少は主に、2008年に比べ、2009年の金利が著しく低いことによる。当年度末において、当行グループには、個別の帳簿価額が10億クローネを超えていた7つのリース・エクスポージャーがあった。これらのエクスポージャーの帳簿価額合計は、20.1十億クローネで、2009年12月31日現在の当行グループの与信残高合計の1.3%に相当する。個別のエクスポージャーのうち最も高額な帳簿価額は10.0(10.4)十億クローネであった。当該エクスポージャーに関する平均残存期間は、10.1年であった。これらのエクスポージャーは、通信、運輸及びエネルギーセクターにおけるものである。

注記G44 セグメント報告

セグメント報告、2009年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン国内における支店業務	スウェーデン国外における支店業務	キャピタル・マーケット	調整及び			
	務	務	ツ	資産運用	その他	消去	継続事業
純利息収益	13,305	7,317	465	134	821	-42	22,000
純手数料及びコミッション収益	3,377	1,533	1,440	1,080	-37		7,393
公正価値で評価される金融項目からの純損益	512	250	3,055	-267	-1,151	58	2,457
保険リスク				171			171
関連会社の持分利益					26		26
その他収益	76	6	3	9	197	-3	288
収益合計	17,270	9,106	4,963	1,127	-144	13	32,335

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

人件費	-3,060	-2,778	-1,849	-522	-2,234	425	-10,018
その他管理費用	-1,032	-1,133	-567	-241	-1,747	1	-4,719
内部的に購入及び売却されたサービス	-2,534	-842	85	-159	3,450		
償却	-80	-84	-31	-6	-269	-13	-483
費用合計	-6,706	-4,837	-2,362	-928	-800	413	-15,220
貸倒損失控除前利益	10,564	4,269	2,601	199	-944	426	17,115
貸倒損失、正味	-2,325	-1,067					-3,392
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分 損益	0	0	-	-	4		4
営業利益	8,239	3,202	2,601	199	-940	426	13,727
利益配分	757	294	-851	-200			
利益配分後の営業利益	8,996	3,496	1,750	-1	-940	426	13,727
内部収益	-3,733	-5,524	1,142	-682	8,797	-	
C/I比率、%	38.8	53.1	47.6	82.3	-		47.1
C/I比率(利益配分後)、%	37.2	51.5	57.4	100.1	-		47.1
貸倒実績率、%	0.24	0.19					0.21
資産	1,163,512	544,470	289,728	86,384	916,775	-878,026	2,122,843
負債	1,124,737	517,441	285,885	80,123	909,595	-878,026	2,039,755
割当済資本	38,775	27,029	3,843	6,261		7,180	83,088
割当済資本に係る利益率、%	17.3	9.4	36.7	0.0			12.5
当年度の非金融固定資産への投資	131	65	34	4	502		736
当年度の関連会社への投資					-		-
平均従業員数	4,481	2,976	1,041	531	1,792		10,821
地理別セグメント情報、2009年	スウェー	デン	フィン	ノル	英国	その他	当行
百万スウェーデン・クローネ	デン	マーク	ランド	ウェー		諸国	グループ
収益	17,839	2,642	1,994	6,746	1,787	1,327	32,335
資産	1,457,677	64,450	95,326	192,314	136,854	176,222	2,122,843
その他の情報							
非金融資産への投資	646	11	25	20	6	28	736

2009年度現在、事業セグメントは、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠して認識されている。これは、セグメント情報がコーポレート・ガバナンスの一環として内部的に採用される方法と類似した方法で表示されていることを意味する。ハンデルスバンケンのセグメントは、スウェーデン国内外における支店業務、キャピタル・マーケット及び資産運用である。ユニバーサル・バンキング・サービスを提供しているハンデルスバンケンの支店業

務は、複数の地方銀行に分割されている。これらのうち6行はスウェーデン国内にあり、5行はスウェーデン国外にある。各地方銀行は、地方銀行の支店長のもとで業務を行い、独立した収益部門として監視されているが、セグメント数が多くなり過ぎないようにするために、当行は、支店業務をスウェーデン国内とスウェーデン国外の2つのセグメントに分割した。なぜなら、これらの両セグメントは商品構成及びサービス内容の点で類似の財務的特徴を有しているためである。キャピタル・マーケット・セグメントは、有価証券売買、投資助言サービス等を含む、ハンデルスバンケンの投資銀行である。資産運用セグメントにおける業務は、資本投資に関連する商品及びサービスを提供している。

セグメントに関する利益/損失は、内部的な利益配分の前と後の両方で報告される。内部的な利益配分は、まず取引が実行されたセグメントがどのセグメントであるかにかかわらず、当行と顧客との取引によって生じたすべての利益が顧客に対する責任を担っている部門に配分されるが、内部的に実施されたサービスに関する収益及び費用は、別個の項目である「内部的に購入及び売却されたサービス」に純額で報告される。セグメント間取引は、主として原価基準で報告される。その他並びに調整及び消去の欄は、特定のセグメントに属さない項目又は当行グループ・レベルで消去されている項目を示している。その他には、トレジャリー及び中央部門が含まれ、オクトゴーネン年金制度の利益分配計画の費用748百万クローネも含まれている。調整及び消去の欄には、換算差額及びIAS第19号「従業員給付」に従って計算される年金費用に対する調整が含まれており、その合計は213百万クローネである。

セグメントの損益計算書には、主に原価基準に従って、内部利息、コミッション及び内部サービスの提供に対する支払等の内部項目が含まれている。各セグメントに関する割当済資本に係る利益率は平均株主資本及び26.3%の税率に基づいて計算される。当行グループの株主資本利益率は、報告されている法人税を控除後の金額で算定される。

セグメント報告、2008年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン国内における支店	スウェーデン国外における支店	キャピタル・マーケット	調整及び			
	業務	業務	ツ	資産運用	その他	消去	継続事業
純利息収益	13,428	5,700	584	379	-835	-33	19,223
純手数料及びコミッション収益	3,275	1,308	1,028	1,087	97	0	6,795
公正価値で評価される金融項目からの純損益	459	295	1,928	-116	838	-235	3,169
保険リスク				215			215
関連会社の持分利益					79		79
その他収益	50	18	24	28	424	-135	409
収益合計	17,212	7,321	3,564	1,593	603	-403	29,890
人件費	-3,025	-2,325	-1,654	-474	-1,456	820	-8,114
その他管理費用	-1,079	-1,065	-581	-351	-1,614	2	-4,688
内部的に購入及び売却されたサービス	-2,249	-675	75	-186	3,035	0	
償却	-81	-71	-34	-15	-220	-6	-427
費用合計	-6,434	-4,136	-2,194	-1,026	-255	816	-13,229
貸倒損失控除前利益	10,778	3,185	1,370	567	348	413	16,661
貸倒損失、正味	-834	-771					-1,605

不動産及び器具備品並びに無形資産の処分

損益	0	-1	-	-	271		270
営業利益	9,944	2,413	1,370	567	619	413	15,326
利益配分	559	224	-550	-234	1		
利益配分後の営業利益	10,503	2,637	820	333	620	413	15,326
内部収益	-7,827	-9,850	8,391	-746	9,035	997	
C/I比率, %	37.4	56.5	61.6	64.4	42.3	202.5	44.3
C/I比率(利益配分後), %	36.2	54.8	72.8	75.5	42.2	202.5	44.3
貸倒実績率, %	0.09	0.20					0.11
資産	1,078,933	846,548	630,197	70,711	722,691	-1,190,296	2,158,784
負債	1,043,061	823,428	625,423	66,908	715,297	-1,190,296	2,083,821
割当済資本	35,872	23,120	4,774	3,803		7,394	74,963
割当済資本に係る利益率, %	20.3	9.5	13.2	6.5			16.0
当年度の非金融固定資産への投資	214	278	31	8	447		978
当年度の関連会社への投資					-		-
平均従業員数	4,685	2,781	1,068	550	1,749		10,833

地理別セグメント情報, 2008年

百万スウェーデン・クローネ	スウェー デン	デン マーク	フィン ランド	ノル ウェー	英国	その他 諸国	当行 グループ
収益	17,088	2,073	2,316	8,856	2,026	-2,469	29,890
資産	1,379,751	70,489	111,101	164,325	177,132	255,986	2,158,784

その他の情報

非金融資産への投資	608	203	76	26	15	50	978
-----------	-----	-----	----	----	----	----	-----

商品分野毎の収益

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
投資銀行	8,736	6,666
銀行預金及び法人貸出金	8,059	8,940
金融会社サービス	1,923	1,895
銀行預金及び個人向け貸出金	3,978	5,275
住宅ローン	5,574	3,030
年金及び保険	638	1,017
キャピタル・マーケット	1,519	1,602
貿易金融	625	600
その他の事業	1,283	865

合計	32,335	29,890
-----------	---------------	---------------

注記G45 約定支払コミットメントの満期分析

当該満期分析は、表示時間に支払うことになっている約定支払コミットメント(利息支払を含む)の割引前キャッシュ・フローを示したものである。金融保証及びローン・コミットメントを含む、要求払のコミットメントは、0から3ヶ月間の範囲に全額報告されている。

デリバティブについては、金利スワップに関しては純額で、通貨スワップのようにキャッシュ・フローが総額で支払われているか、受領されている商品に関しては総額で報告されている。規制の変更に伴い、比較数値は変更されている。

約定支払コミットメントの満期分析**- 契約上の残存満期、**

2009年	3ヶ月超				合計
百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月以内	12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	
金融機関からの預り金	216,721	13,722	2,827	9,779	243,049
一般顧客からの預金	447,226	3,834	2,793	8,875	462,728
一般顧客からの借入金	51,582	10,397	6,909	20,379	89,267
発行済証券	341,319	198,712	472,171	33,111	1,045,313
その他トレーディング負債			14,159	11,743	25,902
劣後負債	6,122	6,802	41,093	12,798	66,815
合計	1,062,970	233,467	539,952	96,685	1,933,074

オフ・バランスシート項目

金融保証及び未使用ローン・コミットメント	407,492	407,492
----------------------	---------	---------

デリバティブ、2009年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月超				合計
百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月以内	12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	
デリバティブに係る現金流入合計	816,561	280,416	317,223	49,208	1,463,407
デリバティブに係る現金流出合計	810,512	274,978	301,903	51,942	1,439,336
合計	6,049	5,437	15,319	-2,734	24,071

約定支払コミットメントの満期分析**- 契約上の残存満期、**

2008年	3ヶ月超				合計
百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月以内	12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	
金融機関からの預り金	282,001	32,376	5,273	8,943	328,593
一般顧客からの預金	409,675	4,254	1,424	5,374	420,727
一般顧客からの借入金	76,377	24,679	6,278	19,816	127,150
発行済証券	366,312	199,323	379,907	26,375	971,917
その他トレーディング負債	84	1,540	7,004	7,560	16,188
劣後負債	4,108	1,767	52,834	15,234	73,943
合計	1,138,557	263,939	452,720	83,302	1,938,518

オフ・バランスシート項目

金融保証及び未使用ローン・コミットメン

ト 397,533 397,533

デリバティブ、2008年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月超				合計
	3ヶ月以内	12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	
デリバティブに係る現金流入合計	376,045	119,719	1,068,467	43,066	1,607,297
デリバティブに係る現金流出合計	371,269	115,455	1,055,163	45,410	1,587,297
合計	4,777	4,264	13,304	-2,344	20,001

注記G46 各通貨建て資産及び負債

2009年

百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・クローネ	ノルウェー・クローネ	デンマーク・クローネ	スイス				シンガポール		その他の通貨	合計	
	ユーロ	英ポンド	米ドル	フラン	円	香港ドル	ドル					
資産												
金融機関への												
貸出金	86,036	12,261	3,850	2,518	5,017	55,395	415	249	11	22	2,326	168,100
一般顧客への												
貸出金	951,921	170,648	173,242	49,280	61,323	50,406	5,463	2,192	1,618	610	10,480	1,477,183
うち企業	440,606	133,243	108,825	23,646	48,388	50,207	2,896	1,750	1,601	609	9,764	821,535
うち個人	511,315	37,405	64,417	25,634	12,935	199	2,567	442	17	1	716	655,648
財務省証券及びその他の												
適格証券	96,183	4,298	3,158	1	0	0	-	-	1,483	33	-	105,156
社債及びその他の利付証券												
券	45,907	12,421	356	214	173	11,472	-	-	-	-	303	70,846
その他資産(通貨別内訳なし)												
	301,558											301,558
資産合計	1,481,605	199,628	180,606	52,013	66,513	117,273	5,878	2,441	3,112	665	13,109	2,122,843
負債												
金融機関からの												
預り金	110,763	40,177	4,572	3,531	14,260	53,163	3,984	149	6,424	22	2,745	239,790
一般顧客からの												
預金及び借入金	368,747	46,956	49,885	25,372	18,654	23,037	789	113	607	451	15,137	549,748
うち企業	180,351	32,261	38,980	13,928	14,725	21,948	783	106	584	429	14,916	319,011
うち個人	188,396	14,695	10,905	11,444	3,929	1,089	6	7	23	22	221	230,737
発行済証券	417,109	256,138	9,742	565	35,643	239,664	5,509	1,404	250	51	-	966,075

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

劣後負債	7,347	30,179	-	123	14,421	5,765	-	1,170	-	-	-	59,005
その他負債(通貨別内訳なし)	308,225											308,225
負債及び資本												
合計	1,212,191	373,450	64,199	29,591	82,978	321,629	10,282	2,836	7,281	524	17,882	2,122,843
通貨別その他												
資産及び負債並びにオフ・バランスシート項目		173,323	-116,154	-22,438	16,696	204,128	4,097	262	4,166	-155	4,950	
正味外貨ポジション		-499	253	-16	231	-228	-307	-133	-3	-14	177	-539

注記G47 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する債権及び債務

	関連会社		その他関連当事者	
	2009年	2008年	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ				
金融機関への貸出金	-	-	-	-
一般顧客への貸出金	276	310	-	-
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-
その他資産	-	-	598	574
合計	276	310	598	574

金融機関からの預り金	-	-	-	-
一般顧客からの預金及び借入金	109	75	279	341
発行済証券	-	-	-	-
劣後負債	-	-	651	659
その他負債	-	-	125	50
合計	109	75	1,055	1,050

関連当事者 - 収益及び費用

	関連会社		その他関連当事者	
	2009年	2008年	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ				
利息収益	3	3	-	-
利息費用	0	-8	-77	-21
手数料及びコミッション収益	0	0	4	4
手数料及びコミッション費用	-12	-5	-	-
公正価値で評価される金融項目からの純損益	0	-	-	-
その他収益	-	-	19	9
その他費用	-27	-1	-52	-14

合計	-36	-11	-106	-22
----	-----	-----	------	-----

関連会社リスト及び関連会社に対する株主の拠出に関する情報は、注記G21に表示されている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々なサービスより構成されている。当年度においては、グループ会社間で通常の事業取引が行われた。スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelse及びPensionskassan SHB försäkringsförensingの各社は、「その他関連当事者」グループに含まれている。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを利用している。

最高経営責任者、副社長及び取締役会との関連当事者間取引

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
貸出金	251	168
預金	21	21
利息収益	8	5
利息費用	0	1

当行の従業員(取締役会メンバーではない)の近親者の与信条件は、他の従業員と同様である。これは、1.5百万クローネまでの与信に係る金利が外部顧客に対するものよりも2%低いことを意味している。従業員はこの利益に対して課税される。また、この利益は、当行にとって雇用主としての支払を形成することになる。1.5百万クローネを超える与信に係る利息は、通常の商取引の条件に従って算定される。すべての与信が通常の信用評価の対象となる。近親者への与信は通常の商取引の条件に従って付与されており、上表には含まれていない。

例外的に、近親者への与信が上記の補助的な金利で付与される場合には、この補助による利益は従業員の課税所得として報告される。

上級経営陣の条件及び報奨に関する情報は、注記G8に表示されている。

注記G48 自己資本比率

資本方針

当行は、当行グループの業務に伴うリスクに対応し、法律で定められた最低要件を上回る堅実な資本水準を維持することを目的としている。健全な資本水準は、金融逼迫状態並びに買収及び取引高の大幅な増加等その他の事象に対処するために必要となる。

自己資本規制

新しい自己資本比率規制であるパーゼル (自己資本比率並びに金融機関及び証券会社の大規模エクスポージャーに関する法律(2006年:第1371号)を通じて2007年2月1日にスウェーデンで導入された)に従って、当行は、少なくとも、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関する所要自己資本合計に対応する資本基盤を維持しなければならない。当行は、最低要件に従って資本を維持することに加え、自己資本比率の内部評価を行わなければならない。2009年に採用された最新のハンデルスバンケンの資本方針は、自己資本比率の内部評価に関するガイドラインを規定している。当行はまた、金融コングロマリット(特別監督)法(2006年:第531号)に従って、金融コングロマリットレベルでの所要自己資本にも準拠しなければならない。金融コングロマリットの所要自己資本に関する詳細については、下記を参照のこと。2009年に当行は、当行の資本基盤に関する規制上の最低水準を満たしている。

当行の資本基盤及び所要自己資本に関するより詳細な情報については、「ハンデルスバンケンのリスク及び資本管理 - 第三の柱に関する情報」というタイトルの文書から入手可能である (www.handelsbanken.se/i_rengを参照のこと)。

当銀行グループの資本基盤に関する情報

資本基盤は、Tier 1(基本的項目)資本及びTier 2(補完的項目)資本より構成される。Tier 1資本は、ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトが親会社となっている銀行グループに属する会社の資本及びTier 1株式発行による払込資本で構成されている。Tier 2資本は、主に永久及び期限付劣後ローンより構成されている。その後、資本基盤からの一定の減額が行われる。当該減額は、Tier 1資本、Tier 2資本及び資本基盤全体から行われる。当銀行グループにおいて、当行グループの子会社は完全に連結されているが、関連会社は完全に連結されているか、若しくは持分法に従って連結されている。当銀行グループに属さず、自己資本規制が当行グループの他の企業と同様には適用されない企業は、下表に示されている。

当行のリスク管理においては、リスクの観点から当行グループ及び当銀行グループの双方が一つの単位とみなされることが重要である。当行グループにおける効果的なリスク管理を可能にするために、当行グループの様々な会社間で資本の再配分を行うことが必要になる可能性がある。通常、ハンデルスバンケンは、法律で許容されている範囲(例えば、自己資本比率規制及び会社法における制限等)で当行グループ会社間において資本の再配分を行うことができる。

銀行グループに属していない会社

	企業識別番号	所在地
Handelsbanken Liv Försäkring AB (グループ)	516401-8284	ストックホルム
Handelsbanken Försäkring AB	516401-8326	ストックホルム
Svenska Re S.A.	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	ストックホルム
Handelsbanken Renting AB	556043-2766	ストックホルム
Flisekompaniet Holding AS	992999136	オスロ
Gryck Invest AB	556759-2505	イエーテボリ
Festival AS	993798304	ソンゲ
Plastal Industri AB	556532-8845	イエーテボリ

資本基盤

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
Tier 1資本		
資本 ¹	78,003	70,488
Tier 1資本拠出	14,845	11,579
少数株主持分	282	1
控除項目		
のれん及びその他の無形資産	-7,252	-6,990
再評価積立金	-130	-137
繰延税金資産	-303	-405
内部格付機関に対する特別控除	-443	-903
保険会社への資本拠出	-233	-233
証券化ポジション	-165	-140
安定化フィルタに従った調整		

キャッシュフロー・ヘッジ	217	252
未実現累積利益/損失(株式)	-56	-
未実現累積利益/損失(確定利付証券)	810	2,342
Tier 1資本合計	85,575	75,854
Tier 2資本		
永久劣後ローン	18,650	22,916
期限付の劣後ローン	24,424	25,912
追加項目		
未実現累積利益/損失(株式)	56	-
再評価積立金	130	137
控除項目		
内部格付機関に対する特別控除	-443	-903
保険会社への資本拠出	-233	-233
証券化ポジション	-165	-140
Tier 2資本合計	42,419	47,689
Tier 1及びTier 2資本合計	127,994	123,543
資本基盤合計からの控除項目		
保険会社への資本拠出	-4,717	-6,317
年金資産の余剰価値	-1,524	-1,721
自己資本比率目的での資本基盤合計	121,753	115,505

1) Tier 1資本は、取締役会の利益処分案による影響を受けている。

Tier 1資本

当銀行グループにおけるTier 1資本は、主に株式より構成されている。当行グループの保険会社は銀行グループに属していないため、保険会社のもたらす利益はTier 1資本に含まれていない。スウェーデン金融監督庁の了承の下、特定の永久劣後ローンは、Tier 1資本に含まれる場合がある(複合ローン)。複合ローンは、減額項目控除後のTier 1資本合計の30%まで含めることができる。金利マージンの増加(ステップアップ)を含む複合ローンは、減額項目控除後のTier 1資本合計の15%まで含めることができる。2009年度末において、複合ローンは、合計15.5十億クローネであり、そのうちステップアップ付きの複合ローンは3.2十億クローネであった。Tier 1資本から除外される項目は、主として、のれん及びその他無形資産、並びに売却可能に分類された株式に係る未実現利益である。繰延税金資産及び不動産の評価増もまたTier 1資本の減額につながっている。売却可能として分類される利付証券及びキャッシュフロー・ヘッジの資本への影響に関しては、中立的調整が行われる。

Tier 2資本

Tier 2資本には、劣後ローン、不動産の評価増及び売却可能として分類された株式に係る未実現利益に関する減額が含まれる。Tier 2資本総額は、Tier 1資本を超過してはならない。さらに、資本基盤に含まれる期限付劣後ローンの上限は、Tier 1資本合計の50%に制限されている。また、様々な種類の劣後負債は、規制対象の中に含まれている。劣後ローン残高の詳細については、注記G38「劣後負債」を参照のこと。

Tier 1及びTier 2資本からの控除

内部格付に基づくモデルの使用を許可されている機関(以下「IRB機関」という。)は、IRBモデルに基づく予想貸倒損失が計上された引当金を超過した場合、IRBモデルに基づく予想貸倒損失と潜在的な貸倒損失に対する引当金の差額を控除しなければならない。また、特定の金融機関においては、関連会社の資本持分又は持分合計がその会社の資本の10%を超過する場合には、資本拠出について控除しなければならない。これらの控除は、半分はTier 1資本から行われ、もう半分はTier 2資本から行われなければならない。

資本基盤合計からの控除

年金資産の認識済剰余金の純額に関して、資本基盤合計からの控除が行われなければならない。但し、当該控除からは、当行がハンデルスバンケンの年金基金から返還を受ける権利のある年金費用に相当する分を減額しなければならない。資本基盤合計はまた、2006年6月20日より前に行われた保険会社に対する拠出も減額しなければならない。2013年より、これらの拠出の半分はTier 1資本から控除し、もう半分はTier 2資本から控除しなければならない。

所要自己資本

ハンデルスバンケンは、リスクの区分及び信用リスクの算定にIRBモデルと呼ばれる内部手法を適用している。内部格付アプローチには、基礎的アプローチと先進的アプローチの二つの異なるアプローチがある。基礎的アプローチでは、当行は1年以内に顧客が債務不履行に陥る可能性(以下「PD」という。)を判断するために当行独自の手法を用いるが、一方で、その他のパラメーターは金融監督庁によって設定される。先進的アプローチでは、当行は、債務不履行時の損失(以下「LGD」という。)及び債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)を算定する際に当行独自の手法を用いる。金融監督庁からの承認を受けて、2009/2010年度末に、ハンデルスバンケンは、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク及びフィンランドにおけるリテール・エクスポージャー(個人及び小規模企業)、並びに子会社(スタッドフィポテック AB、Handelsbanken Finans AB及びRahoitus Oyの各社)におけるリテール・エクスポージャーに対して先進的IRB手法を用いた。基礎的IRB手法は、地方銀行業務全体における法人に対するエクスポージャー、及び機関に対するエクスポージャーに対して用いられた。基礎的IRB手法はまた、地方銀行業務に含まれていないハンデルスバンケンの海外支店における一定の大規模法人に対するエクスポージャーに対しても用いられた。

2009年12月31日現在、IRBモデルは、バーゼル に従って算定されたリスク加重資産合計の約91%をカバーしていた。残りの信用リスク・エクスポージャーに関して、2009年度の所要自己資本はバーゼル の標準規定を用いて測定された。ハンデルスバンケンは、法人及び機関に対するエクスポージャーに対して先進的IRBモデルを適用することを決定し、2010年度中にこのモデルの使用を開始する計画を策定した。

このセクションで報告されている数値は、新たな自己資本比率規制であるバーゼル の第一の柱に基づく最低所要自己資本を参照している。この表における「バーゼル に基づく」とは、移行規定の適用終了後の最低所要自己資本に基づく数値であることを意味している。2009年12月に、スウェーデン金融監督庁は、今後2年間、すなわち2011年度末までは移行規定を適用することを決定した。

レポは、所要自己資本が非常に低いものの、レポの取引高が常にかなりの変動があることから、IRBモデルに従った所要自己資本の表に別個に報告されている。所要自己資本が低いのは、レポのエクスポージャーが総額で報告され、当該エクスポージャーに担保が付されているためである。

内部格付信用リスク	信用リスク保護考慮後の エクスポージャー(EAD)		平均リスク加重、%		所要自己資本	
	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ						

法人	918,506	961,710	42.6	49.1	31,290	37,797
うち、レボ	14,368	4,209	1.0	0.3	12	1
うち、その他貸付	904,138	957,501	43.2	49.3	31,278	37,796
リテール	643,585	565,725	9.1	8.8	4,680	3,980
うち、不動産貸付	555,021	493,137	6.7	6.6	2,984	2,596
うち、その他	88,564	72,588	23.9	23.8	1,696	1,384
小規模企業	31,435	32,677	42.9	43.8	1,080	1,145
機関	167,270	147,002	10.5	11.6	1,406	1,364
うち、レボ	90,401	46,524	0.4	0.2	31	6
うち、その他貸付	76,869	100,478	22.4	16.9	1,375	1,358
その他	13,931	15,649	51.8	46.2	577	578
内部格付合計	1,774,727	1,722,763	27.5	32.6	39,033	44,864

当年度において、IRBエクスポージャーに関する平均リスク加重合計は、5%余り低下した。この低下は、リスク加重の低いエクスポージャーの割合が増加した一方でリスク加重の高いエクスポージャーの割合が減少したこととともに、法人に対するエクスポージャーの平均リスク加重が減少したことによるものであった。当年度における変動に関する詳細については、2009年の当行の中間報告書及び「リスク及び資本管理 - 第三の柱に関する情報」に記載されている所要自己資本に関する特別情報に従った当行の開示を参照のこと。

所要自己資本、標準的手法

百万スウェーデン・クローネ	エクスポージャー金額 (EAD)	所要自己資本
政府及び中央銀行	140,491	33
地方自治体	49,501	1
機関	5,020	130
法人	28,351	2,268
リテール	12,478	749
不動産抵当貸付	11,828	357
延滞貸出金	860	100
その他項目	12,976	652
合計	261,505	4,290

オペレーショナル・リスク

ハンデルスバンケンの所要自己資本の計算は標準的手法に従っているが、これはその計算が当行の様々な事業セグメントの収益に基づいて行われるということである。

市場リスク

市場リスクは、スウェーデン金融監督庁が指示する標準的手法に従って計算される。

所要自己資本

百万スウェーデン・クローネ

2009年

2008年

標準的アプローチによる信用リスク	4,290	7,884
内部格付アプローチによる信用リスク	39,033	44,864
金利リスク	1,308	1,690
株価リスク	30	20
為替リスク	-	-
コモディティ・リスク	41	12
決済リスク	-	-
オペレーショナル・リスク	3,484	3,292
バーゼル に基づく所要自己資本合計	48,186	57,762

移行規定に基づく調整	27,102	29,332
バーゼル 移行規定に基づく所要自己資本合計	75,288	87,094

バーゼル に基づくリスク加重資産	1,190,218	1,234,713
バーゼル に基づく所要自己資本(リスク加重資産8%)	95,217	98,777
バーゼル に基づくリスク加重資産	602,330	722,002

自己資本比率分析, %

	2009年	2008年
バーゼル と比較したバーゼル における所要自己資本	51	58
移行規定と比較したバーゼル における所要自己資本	64	66
バーゼル に基づく資本比率	20.2	16.0
バーゼル に基づく資本比率	10.3	9.5
移行規定に基づく資本比率	12.9	10.6
バーゼル に基づくTier 1自己資本比率	14.2	10.5
バーゼル に基づくTier 1自己資本比率	7.3	6.2
移行規定に基づくTier 1自己資本比率	9.1	7.0
バーゼル の所要自己資本に関連した資本基盤	253	200
バーゼル の所要自己資本に関連した資本基盤	129	119
移行規定に基づく所要自己資本に関連した資本基盤	162	133

金融コングロマリットに関する所要自己資本

金融コングロマリットの一部である機関及び保険会社は、金融コングロマリットの所要自己資本に関して十分な資本基盤を有していなければならない。金融コングロマリットに関する資本基盤は、集約方式、決済方式及び連結方式を組み合わせることによって計算されている。これは、銀行グループの資本基盤がハンデルスバンケン・リヴ AB保険グループに関する資本基盤と合算されていることを意味する。そのため、金融コングロマリットに関する所要自己資本を計算するために、当銀行グループの所要自己資本に、保険グループに関するソルベンシー要件が追加されている。

金融コングロマリットの所要自己資本

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
---------------	-------	-------

控除及び調整後の資本基盤	125,027	117,490
所要自己資本	76,733	88,587
剰余金	48,294	28,903

[次△](#)

損益計算書(親会社)

適用されている会計方針及び評価方針は注記G1及びP1に記述されている。

		2009年		2008年	
		(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記P3	31,554	455,009	58,921	849,641
利息費用	注記P3	-16,970	-244,707	-45,624	-657,898
純利息収益		14,584	210,301	13,297	191,743
受取配当金	注記P4	3,096	44,644	1,557	22,452
手数料及びコミッション収益	注記P5	7,408	106,823	6,963	100,406
手数料及びコミッション費用	注記P5	-1,413	-20,375	-1,302	-18,775
純手数料及びコミッション収益		5,995	86,448	5,661	81,632
金融事業における純損益	注記P6	2,453	35,372	2,304	33,224
その他営業収益	注記P7	597	8,609	904	13,036
営業収益合計		26,725	385,375	23,723	342,086
一般管理費用					
人件費	注記P8	-8,938	-128,886	-7,556	-108,958
その他管理費用	注記P9	-4,450	-64,169	-4,480	-64,602
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却 費、償却費及び減損費用	注記P21, P22	-574	-8,277	-498	-7,181
貸倒損失控除前費用合計		-13,962	-201,332	-12,534	-180,740
貸倒損失控除前利益		12,763	184,042	11,189	161,345
貸倒損失、正味	注記P10	-3,781	-54,522	-1,580	-22,784
金融資産の減損損失		-30	-433	-	-
営業利益		8,952	129,088	9,609	138,562
利益処分	注記P11	4,691	67,644	2,795	40,304
税引前利益		13,643	196,732	12,404	178,866
法人税等	注記P29	-2,784	-40,145	-3,097	-44,659
当期利益		10,859	156,587	9,307	134,207

貸借対照表(親会社)

適用されている会計方針及び評価方針は注記G1及びP1に示されている。

		2009年		2008年	
		(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金		49,681	716,400	64,774	934,041
財務省証券及びその他の適格証券	注記P17	96,701	1,394,428	70,691	1,019,364
金融機関への貸出金	注記P15	414,441	5,976,239	381,874	5,506,623
一般顧客への貸出金	注記P16	723,056	10,426,468	790,613	11,400,639
社債及びその他の利付証券	注記P17	58,089	837,643	73,832	1,064,657

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (S v e n s k a H a n d e l s b a n k e n A B (p u b l)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

株式及び参加持分	注記P18	21,167	305,228	10,980	158,332
子会社及び関連会社株式	注記P19	33,458	482,464	33,435	482,133
顧客が価値変動リスクを負う資産		3,376	48,682	1,704	24,572
デリバティブ商品	注記P20	110,177	1,588,752	195,054	2,812,679
無形資産	注記P21	1,782	25,696	1,848	26,648
不動産及び器具備品	注記P22	1,750	25,235	1,785	25,740
当期税金資産		-	-	980	14,132
繰延税金資産	注記P29	231	3,331	233	3,360
その他資産	注記P23	41,670	600,881	16,714	241,016
前払費用及び未収金	注記P24	4,691	67,644	7,639	110,154
資産合計	注記P12	1,560,270	22,499,093	1,652,156	23,824,090
負債及び資本					
金融機関からの預り金	注記P25	272,712	3,932,507	373,996	5,393,022
一般顧客からの預金及び借入金	注記P26	522,503	7,534,493	505,903	7,295,121
顧客が価値変動リスクを負う負債		3,419	49,302	1,720	24,802
発行済証券等	注記P27	474,205	6,838,036	427,426	6,163,483
デリバティブ商品	注記P20	110,788	1,597,563	183,488	2,645,897
その他トレーディング負債	注記P28	29,647	427,510	17,580	253,504
当期税金負債		369	5,321	-	-
繰延税金負債	注記P29	90	1,298	93	1,341
引当金	注記P30	188	2,711	352	5,076
その他負債	注記P31	20,106	289,929	15,786	227,634
未払費用及び繰延収益	注記P32	8,333	120,162	11,438	164,936
劣後負債	注記P33	59,021	851,083	61,306	884,033
負債合計	注記P12	1,501,381	21,649,914	1,599,088	23,058,849
非課税剰余金	注記P34	1,368	19,727	2,490	35,906
株式資本		2,899	41,804	2,899	41,804
法定準備金		2,682	38,674	2,682	38,674
利益剰余金	注記P35	41,081	592,388	35,690	514,650
当期利益		10,859	156,587	9,307	134,207
資本合計		57,521	829,453	50,578	729,335
負債及び資本合計		1,560,270	22,499,093	1,652,156	23,824,090
補足項目					
自己負債のために差し入れた担保	注記P36	171,051	2,466,555	226,726	3,269,389
その他差入担保	注記P37	8,124	117,148	6,943	100,118
偶発債務 / コミットメント	注記P38	154,338	2,225,554	180,826	2,607,511
その他コミットメント	注記P40	376,563	5,430,038	339,956	4,902,166

持分変動計算書 (親会社)

制限資本

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

(百万スウェーデン・クローネ)		株式資本	法定 準備金	ヘッジ 準備金 ¹	公正価値 評価差額 準備金 ¹	為替換算 調整 準備金 ¹	利益 剰余金	合計
2008年期首資本		2,890	2,682	180	524	190	49,556	56,022
キャッシュフロー・ヘッジの 変動、税引後	注記P35			-763				-763
売却可能金融商品の変動、税引 後	注記P35				-3,698			-3,698
為替換算差額、税引後	注記P35					169		169
資本に直接計上された損益合計		-	-	-763	-3,698	169	-	-4,292
当期利益							9,307	9,307
所有者との取引前の変動合計		-	-	-763	-3,698	169	9,307	5,015
配当金							-8,417	-8,417
グループ利益分配							-2,239	-2,239
トレーディング勘定で保有され ている自己株式							13	13
転換可能劣後ローンの転換部分							184	184
消却による株式資本の減少		-22					22	-
株式無償交付		31					-31	-
2008年期末資本		2,899	2,682	-583	-3,174	359	48,395	50,578

制限資本

(百万スウェーデン・クローネ)		株式資本	法定 準備金	ヘッジ 準備金 ¹	公正価値 評価差額 準備金 ¹	為替換算 調整 準備金 ¹	利益 剰余金	合計
2009年期首資本		2,899	2,682	-583	-3,174	359	48,395	50,578
キャッシュフロー・ヘッジの 変動、税引後	注記P35			10				10
売却可能金融商品の変動、税引 後	注記P35				2,353			2,353
為替換算差額、税引後	注記P35					51		51
資本に直接計上された利益合計		-	-	10	2,353	51	-	2,414
当期利益							10,859	10,859
所有者との取引前の変動合計		-	-	10	2,353	51	10,859	13,273
配当金							-4,364	-4,364
グループ利益分配							-1,933	-1,933
トレーディング勘定で保有され ている自己株式							-33	-33
2009年期末資本		2,899	2,682	-573	-821	410	52,924	57,521

¹公正価値ファンドに含まれている。

制限資本

(百万円)		株式資本	法定 準備金	ヘッジ 準備金 ¹	公正価値 評価差額 準備金 ¹	為替換算 調整 準備金 ¹	利益 剰余金	合計
-------	--	------	-----------	-------------------------	----------------------------------	--------------------------------	-----------	----

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

2008年期首資本		41,674	38,674	2,596	7,556	2,740	714,598	807,837
キャッシュフロー・ヘッジの 変動、税引後	注記P35			-11,002				-11,002
売却可能金融商品の変動、税引 後	注記P35				-53,325			-53,325
為替換算差額、税引後	注記P35					2,437		2,437
資本に直接計上された損益合 計		-	-	-11,002	-53,325	2,437	-	-61,891
当期利益							134,207	134,207
所有者との取引前の変動合計		-	-	-11,002	-53,325	2,437	134,207	72,316
配当金							-121,373	-121,373
グループ利益分配							-32,286	-32,286
トレーディング勘定で保有さ れている自己株式							187	187
転換可能劣後ローンの転換部 分							2,653	2,653
消却による株式資本の減少		-317					317	-
株式無償交付		447					-447	-
2008年期末資本		41,804	38,674	-8,407	-45,769	5,177	697,856	729,335
制限資本								
(百万円)		株式資本	法定 準備金	ヘッジ 準備金¹	公正価値 評価差額 準備金¹	為替換算 調整 準備金¹	利益 剰余金	合計
2009年期首資本		41,804	38,674	-8,407	-45,769	5,177	697,856	729,335
キャッシュフロー・ヘッジの 変動、税引後	注記P35			144				144
売却可能金融商品の変動、税引 後	注記P35				33,930			33,930
為替換算差額、税引後	注記P35					735		735
資本に直接計上された利益合 計		-	-	144	33,930	735	-	34,810
当期利益							156,587	156,587
所有者との取引前の変動合計		-	-	144	33,930	735	156,587	191,397
配当金							-62,929	-62,929
グループ利益分配							-27,874	-27,874
トレーディング勘定で保有さ れている自己株式							-476	-476
2009年期末資本		41,804	38,674	-8,263	-11,839	5,912	763,164	829,453

¹公正価値ファンドに含まれている。

キャッシュ・フロー計算書 (親会社)

	2009年		2008年	
	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン ・クローネ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	8,952	129,088	9,609	138,562

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

うち、受取利息	34,728	500,778	58,113	837,989
うち、支払利息	-21,309	-307,276	-44,994	-648,813
うち、受取配当金	3,096	44,644	1,557	22,452
損益における非現金項目の調整				
貸倒損失	3,875	55,878	1,751	25,249
未実現評価差額	3,019	43,534	-2,819	-40,650
減価償却費、償却費及び減損	604	8,710	498	7,181
法人税の支払	-1,439	-20,750	-3,926	-56,613
営業活動による資産及び負債の変動				
金融機関への貸出金	-32,568	-469,631	-79,605	-1,147,904
一般顧客への貸出金	63,677	918,222	-88,656	-1,278,420
利付証券及び株式	-14,297	-206,163	60,086	866,440
金融機関からの預り金	-101,283	-1,460,501	66,899	964,684
一般顧客からの預金及び借入金	16,601	239,386	23,416	337,659
発行済証券	46,779	674,553	132,721	1,913,837
デリバティブの正味ポジション	12,117	174,727	-17,050	-245,861
ショートポジション	12,066	173,992	-41,924	-604,544
投資銀行業務の決済における債権及び債務	-26,591	-383,442	8,362	120,580
その他	6,646	95,835	-22,372	-322,604
営業活動からのキャッシュ・フロー	-1,842	-26,562	46,990	677,596
投資活動				
子会社の取得	-12	-173	-1,013	-14,607
持分変動	-114	-1,644	793	11,435
利付証券の変動	-5,700	-82,194	-1,105	-15,934
不動産及び器具備品の変動	-312	-4,499	137	1,976
無形固定資産の変動	-175	-2,524	-151	-2,177
投資活動からのキャッシュ・フロー	-6,313	-91,033	-1,339	-19,308
財務活動				
劣後ローンの返済	-3,280	-47,298	-1,346	-19,409
劣後ローンの発行	2,922	42,135	2,556	36,858
劣後転換可能ローンの発行	-	-	2,296	33,108
配当金の支払	-4,364	-62,929	-8,416	-121,359
グループ利益分配	558	8,046	2,423	34,940
財務活動からのキャッシュ・フロー	-4,164	-60,045	-2,487	-35,863
当期キャッシュ・フロー	-12,319	-177,640	43,164	622,425
期首流動資金	64,774	934,041	13,380	192,940
営業活動からのキャッシュ・フロー	-1,842	-26,562	46,990	677,596
投資活動からのキャッシュ・フロー	-6,313	-91,033	-1,339	-19,308
財務活動からのキャッシュ・フロー	-4,164	-60,045	-2,487	-35,863
流動資金の為替換算差額	-2,774	-40,001	8,230	118,677
期末流動資金	49,681	716,400	64,774	934,041

5年間の概要(親会社)

適用されている会計方針及び評価方針は注記P1に示されている。

損益計算書

(百万スウェーデン・クローネ)

	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
純利息収益	14,584	13,297	10,236	9,134	8,599
受取配当金	3,096	1,557	5,684	3,362	815
純手数料及びコミッション収益	5,995	5,661	6,428	5,831	5,246
金融事業における純損益	2,453	2,304	1,867	2,220	2,582
その他営業収益	597	904	695	812	608
営業収益合計	26,725	23,723	24,910	21,359	17,850
一般管理費用					
人件費	-8,938	-7,556	-7,295	-7,186	-6,629
その他管理費用	-4,450	-4,480	-4,174	-3,695	-3,192
不動産及び器具備品並びに無形資産の減 価償却費、償却費及び減損費用	-574	-498	-441	-634	-310
貸倒損失控除前費用合計	-13,962	-12,534	-11,910	-11,515	-10,131
貸倒損失控除前利益	12,763	11,189	13,000	9,844	7,719
貸倒損失、正味	-3,781	-1,580	-64	-200	-160
金融資産の減損損失	-30	-	-	-	-
営業利益	8,952	9,609	12,936	9,644	7,559
利益処分	4,691	2,795	3,976	4,365	4,712
税引前利益	13,643	12,404	16,912	14,009	12,271
法人税等	-2,784	-3,097	-3,265	-3,302	-3,404
当期利益	10,859	9,307	13,647	10,707	8,867
当期配当金	4,988*	4,364	8,416	5,074	4,585

*取締役会の処分案によるもの

貸借対照表

(百万スウェーデン・クローネ)

	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
資産					
一般顧客への貸出金	723,056	790,613	711,626	571,960	495,442
金融機関への貸出金	414,441	381,874	318,859	338,037	312,391
利付証券	154,790	144,523	156,317	191,419	186,088
その他資産	267,983	335,146	172,908	166,776	155,135
資産合計	1,560,270	1,652,156	1,359,710	1,268,192	1,149,056
負債及び資本					
一般顧客からの預金及び借入金	522,503	505,903	482,487	412,664	376,947
金融機関からの預り金	272,712	373,996	307,151	353,112	311,876
発行済証券	474,205	427,426	294,705	254,484	217,774
劣後負債	59,021	61,306	52,909	51,672	46,795
その他負債	172,940	230,457	164,952	144,068	144,587
非課税剰余金	1,368	2,490	1,484	1,183	1,397

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

資本	57,521	50,578	56,022	51,009	49,680
負債及び資本合計	1,560,270	1,652,156	1,359,710	1,268,192	1,149,056
補足項目					
自己の負債のために差し入れた担保	171,051	226,726	119,896	121,978	79,319
その他差入担保	8,124	6,943	21,841	5,397	5,986
偶発債務	154,338	180,826	139,431	136,268	126,703
その他コミットメント	399,999	365,425	356,797	309,852	271,389

[次へ](#)

注記P1 会計方針

1. 準拠表明

親会社の年次報告書は信用機関及び証券会社に係る年次報告法 (1995年第1559号)、スウェーデン金融監督庁が発行した規定及び一般指針、FFFS 2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告、スウェーデンの財務報告審議会の勧告RFR第2.2号「事業体に関する会計処理」及びスウェーデン財務報告審議会による意見書に準拠して作成されている。金融監督庁の一般指針に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用する国際財務報告基準及びこれら基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り適用されていることを意味する。

年次報告書の公表及び採択

年次報告書は2010年2月17日の取締役会により公表が承認された。また2010年4月29日の定期株主総会で採択される。

2. 親会社及び当行グループの会計方針における関連性

親会社の主な会計方針は当行グループの会計方針と一致している。以下は当行グループの会計方針と異なる親会社の会計方針に限定した記述である。その他については注記G1の会計方針を参照のこと。

3. 会計方針の変更

2009年7月1日に、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」が改定され、子会社からの配当金は常に親会社の損益計算書に配当金として計上することになった。配当後の子会社の回収可能額が親会社における該当株式の報告価値より小さい場合、当該株式の帳簿価額は回収可能額まで減損される。

これ以外の親会社が当事業年度において採用した会計方針は、すべての重要な点において2008年度に適用されていた会計方針と同様である。

将来の基準変更

2010年度において、包括利益計算書に関するIAS第1号の規定が親会社にも全面的に適用される。これは連結勘定と同様に、通常の損益計算書に加えその他包括利益の構成要素を示す個別の計算書が表示されることを意味している。したがって、親会社の持分変動計算書には所有者との取引のみが含まれることになる。

4. 表示

親会社は損益計算書及び貸借対照表について信用機関及び証券会社に係る年次報告法並びにスウェーデン金融監督庁の規定に準拠した表示モデルを採用している。これは当行グループの表示と比較して主に以下の相違があることを意味する。

- ・ 親会社には、その他包括利益に含まれている構成要素の個別報告がない。したがって、損益計算書で報告されていない資本変動のすべてを親会社の持分変動計算書で報告している。
- ・ 仲介及び取引費用は親会社においてコミッション費用として報告されている。
- ・ 受取配当金は親会社の損益計算書において個別の科目で報告されている。
- ・ 親会社が不動産、器具備品及び無形固定資産を処分する際の損益は、その他損益に報告される。
- ・ 親会社ではオフバランスシート項目を貸借対照表上で報告している。

5. 外貨建て資産及び負債

親会社の貸出金で在外営業活動体における純投資をヘッジするものは、当初の換算レートで測定される。

6. 売却目的保有資産及び非継続事業

非継続事業からの税引後純利益は親会社の損益計算書において個別に認識されない。また売却目的保有資産は貸借対照表において個別に表示されない。

7. 子会社及び関連会社株式並びに参加持分

子会社及び関連会社株式並びに参加持分は取得原価で測定される。子会社及び関連会社株式からの配当金は収益として損益計算書の受取配当金に計上される。

8. 金融保証

保証の形式による子会社及び関連会社への金融保証は、親会社にコミットメントが存在し、コミットメントを決済するための支払いが求められる可能性が高い場合、親会社の貸借対照表に引当金として計上される。

9. リース

親会社は多くのリース契約における賃借人となっている。すべてのリース契約はオペレーティング・リースとして計上されている。これは、リース費用が発生時に損益計上されることを意味する。

10. 無形資産

親会社において、のれん及び耐用年数を確定出来ないその他の無形資産の取得は、前述の年次報告法の規定に準拠して償却される。親会社における取得資産の耐用年数は、非常に長期なものと評価される。償却期間は20年と定められている。

11. 配当金

受取配当金項目は、すべて親会社の子会社及び関連会社からの配当金を含めて受領した配当金で構成されている。

配当予想は、親会社に配当金額を決定する権利があり、財務報告の公表前に決定されている場合に限り認識される。

12. 年金会計

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わりに、年金費用は年金債務保護法の規定及びスウェーデン金融監督庁の規定に準拠して親会社の年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算において将来債務の計算に将来の昇給が考慮されていないこと、年金数理差損益は発生時に全額が認識されることに関して差異があることを意味する。認識された正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出から年金基金からの支給を控除したものとされる。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積り年金債務を超過したことによる超過額は親会社の財務諸表において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

13. 税金

親会社において、非課税剰余金は貸借対照表において個別項目として認識される。非課税剰余金は貸借対照表において、繰延税金負債部分と資本部分に分割可能である。グループ利益分配はその分配の経済的実態に従って計上される。分配が税務目的であると判断された場合には、剰余金の増加/減少の調整（税引後）として計上され

る。グループ利益分配が配当金と同等とみなされた場合には、受取側では損益計算書における利益処分として計上され、支払側では利益剰余金の減少として計上される。

注記P2 リスク及び資本管理

ハンデルスバンケン・グループのリスク管理は、注記G2に記載されている。親会社のリスクに関する具体的な情報については以下に示されている。定義については、注記G2を参照のこと。

信用リスク

信用リスク・エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
一般顧客への貸出金 ¹	723,056	790,613
うち、リバース・レボ	11,544	4,781
金融機関への貸出金	414,441	381,874
うち、リバース・レボ	64,701	48,870
付与された当座貸越枠の未使用部分	164,142	125,273
信用コミットメント	210,451	214,434
その他コミットメント	1,970	249
保証、貸出金	67,394	77,290
保証、その他	47,849	50,818
信用状	39,011	52,624
デリバティブ	110,177	195,054
財務省証券及びその他の適格証券	96,701	70,691
債券及びその他の利付証券	58,089	73,832
合計	1,933,281	2,032,752

¹この金額のうち、5,728(6,688)百万クローネは、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で評価するものとして分類されていた貸出金である。

一般顧客への貸出金、セクター別

百万スウェーデン・クローネ	2009年		2008年	
	貸出金(引当金控除前)	潜在的な貸倒損失に対する引当金	貸出金(引当金控除後)	貸出金(引当金控除後)
個人	137,433	-476	136,957	127,452
住宅協同組合	10,637	-11	10,626	6,571
不動産管理	245,369	-616	244,753	259,529
製造	59,969	-2,202	57,767	65,991
リテール	37,031	-529	36,502	36,334
ホテル及びレストラン	6,877	-48	6,829	4,792

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

海運	14,577	-2	14,575	11,099
その他運輸及び通信	14,507	-109	14,398	14,327
建設	11,143	-184	10,959	10,701
電気、ガス及び水道	13,445	-10	13,435	13,180
農業、狩猟業及び林業	3,864	-33	3,831	5,756
その他サービス	14,810	-43	14,767	13,031
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	103,323	-438	102,885	106,415
政府及び地方自治体	17,783	-	17,783	13,654
その他法人貸付	37,806	-354	37,452	102,234
一般顧客への貸出金合計(集会的引当金控除前)	728,574	-5,055	723,519	791,066
集会的引当金			-463	-453
一般顧客への貸出金合計			723,056	790,613

一般顧客への貸出金、担保

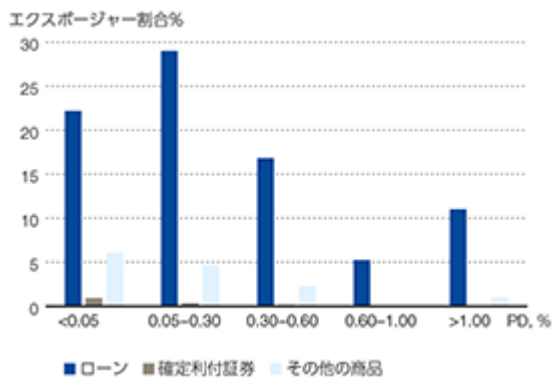
百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
住宅用不動産 ¹	148,842	159,105
その他の不動産	130,778	106,631
政府、地方自治体及び県域自治体	45,293	33,643
保証	13,669	28,126
無担保	291,986	281,419
その他の担保	92,488	181,689
合計	723,056	790,613

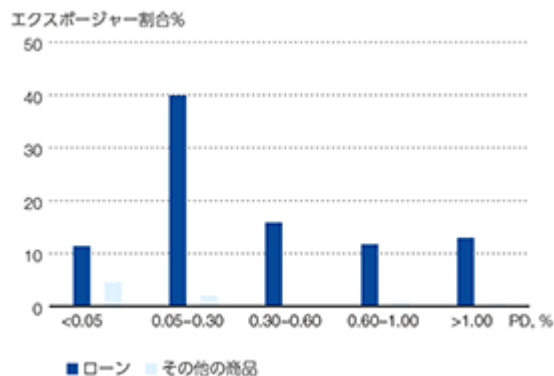
¹住宅協同組合を含む。

信用の質

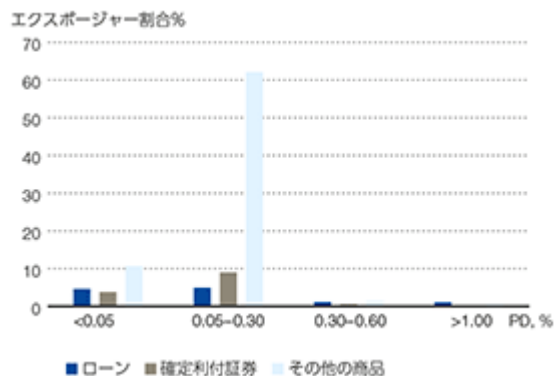
法人部門のエクスポージャー区分別のエクスポージャー割合 (デフォルトを除く)



リテール部門のエクスポージャー区分別のエクスポージャー割合 (デフォルトを除く)



機関部門のエクスポージャー区別のエクスポージャー割合 (デフォルトを除く)



市場リスク

百万スウェーデン・クローネ

金利リスク

純利息収益リスク

為替リスク

コモディティ価格リスク

2009年

2008年

-381

-283

1,205

1,411

-27

-34

-55

-16

注記P3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ

利息収益

金融機関及び中央銀行

一般顧客

財務省証券及びその他の適格証券

社債及びその他の利付証券

ヘッジ手段として認識されるデリバティブ

その他利息収益

利息収益合計

うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息収益

損益計算書に計上される利息収益

2009年

2008年

6,110

15,054

25,608

43,338

2,732

3,806

4,318

7,024

-1,992

1,112

1,176

937

37,952

71,271

6,398

12,350

31,554

58,921

利息費用

金融機関及び中央銀行	-2,785	-11,882
一般顧客	-4,524	-16,558
発行済証券	-8,905	-14,674
ヘッジ手段として認識されるデリバティブ	2,394	-2,142
劣後負債	-2,404	-2,675
その他利息費用	-6,195	-8,489
利息費用合計	-22,419	-56,420
うち、公正価値で評価される金融項目からの純損益に計上される利息費用	-5,449	-10,796
損益計算書に計上される利息費用	-16,970	-45,624
純利息収益	14,584	13,297

減損貸出金に係る利息収益137(105)百万クローネを含む。償却原価で計上される資産及び売却可能資産に係る利息収益は、合計25,220(43,208)百万クローネであった。償却原価で計上される負債に係る利息費用は、合計14,517(33,595)百万クローネであった。

注記P4 受取配当金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
株式及び参加持分からの配当金	557	1,423
関連会社からの配当金	3	0
グループ会社からの配当金	2,536	134
合計	3,096	1,557

注記P5 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
仲介	1,777	1,602
ミューチュアル・ファンド及びカストディ	850	1,007
助言サービス	196	192
支払	2,364	2,247
貸出金及び預金	836	636
保証	525	419
その他	860	860
手数料及びコミッション収益合計	7,408	6,963
仲介、ミューチュアル・ファンド及びカストディ	-322	-353
支払	-935	-887
その他	-156	-62
手数料及びコミッション費用合計	-1,413	-1,302
純手数料及びコミッション収益	5,995	5,661

注記P6 金融事業における純損益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
売却可能(実現額)	65	328
うち株式	14	858
うち利付証券	51	-530
ヘッジ会計		
公正価値ヘッジ	55	-249
うちヘッジ手段	307	1,589
うちヘッジ対象	-252	-1,838
キャッシュフロー・ヘッジ非有効部分	-5	-11
公正価値で測定される商品		
貸出金及び債権	-23	237
うち銀行間金利の変動によるもの	-50	246
利付証券	23	1,072
金融負債	158	-158
うち銀行間金利の変動によるもの	158	-158
償却原価で計上される貸出金及び債権	0	-23
償却原価で計上される金融負債	-254	17
トレーディング(トレーディング関連金利を含む)	2,434	1,091
合計	2,453	2,304

注記P7 その他営業収益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
賃料収入	27	27
不動産売却に係るキャピタル・ゲイン	-	273
その他営業収益	570	604
合計	597	904

注記P8 人件費

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
給与及び報酬	-6,019	-5,466
社会保障費	-1,447	-1,374
年金費用*	-232	-328
利益分配財団に対する引当金	-748	-
その他人件費	-492	-388
合計	-8,938	-7,556

*年金費用に関する情報については、注記P39に示されている。

給与及びその他の報酬

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
---------------	-------	-------

取締役、最高経営責任者及び副社長

スウェーデン	-83	-73
ノルウェー	-3	-4
フィンランド	-3	-5
デンマーク	-4	-4
英国	-7	-7
合計	-100	-93

その他

スウェーデン	-3,622	-3,390
ノルウェー	-623	-563
フィンランド	-348	-331
デンマーク	-588	-412
英国	-417	-408
ルクセンブルグ	-29	-20
ドイツ	-55	-45
米国	-76	-85
シンガポール	-21	-21
香港	-22	-14
ポーランド	-42	-45
その他諸国	-76	-39
合計	-5,919	-5,373

合計	-6,019	-5,466
-----------	---------------	---------------

男女別分布、%

	2009年		2008年	
	男性	女性	男性	女性
取締役	75	25	67	33
最高経営責任者及び副社長	91	9	91	9

スウェーデンにおける傷病休暇取得率(%)

	2009年			2008年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
29歳以下	1.4	2.7	2.2	1.4	2.4	2.0
30-49歳	1.6	3.3	2.5	1.6	3.6	2.7
50歳以上	2.5	6.1	4.4	2.8	6.7	4.9
平均傷病休暇取得率	1.8	4.0	3.0	1.9	4.4	3.3
うち長期休暇	0.6	2.1	1.4	0.7	2.4	1.6

親会社の上級経営陣に対する報酬に関する情報については、注記G8に示されている。

注記P9 その他管理費用

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
不動産及び設備	-1,033	-943
外部IT費用	-1,307	-1,294
通信費	-373	-366
旅費及びマーケティング費用	-321	-315
購入したサービス	-833	-794
備品費	-281	-214
その他管理費用	-302	-554
合計	-4,450	-4,480
うち、オペレーティング・リースに係る費用		
最低リース料	-789	-761
変動リース料	-13	-82
合計	-802	-843

オペレーティング・リースは主として、事務所及び事務所設備に関する運営のための標準的な契約に関するものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。2009年の最大個別リース契約費用は、約128(128)百万クローネであった。主要な契約には変動リース料は含まれていなかった。

監査費用 百万スウェーデン・クローネ	監査		コンサルティング	
	2009年	2008年	2009年	2008年
定時株主総会で選任された監査人				
ケーピーエムジーエービー	-8	-10	-1	-1
アーンスト・アンド・ヤング・エー ビー	-2	-2	-1	-1
内部監査	-93	-85		

注記P10 貸倒損失

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
個別に評価された貸出金債権に対する特定の引当金		
当年度引当金	-3,816	-1,224
過年度の引当金の戻入れ	249	182
合計	-3,567	-1,042

集会的引当金

個別に評価された貸出金債権に対する当年度中の 集会的引当金	-11	-158
同種の貸出金債権に対する当年度中の集会的引当金	-	3

オフバランスシート項目に対する当年度の集会的

引当金	-30	-
合計	-41	-155

その他引当金

オフバランスシート項目に対する引当金	-16	-95
過年度の引当金の戻入れ	78	-
合計	62	-95

償却

当年度中の実際の貸倒損失	-882	-941
過年度引当金の充当分	553	485
回収	94	168
合計	-235	-288

担保権実行不動産の価値の変動

当年度の価値の変動	-	-
貸倒損失、正味	-3,781	-1,580

減損貸出金等

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
減損貸出金	8,922	4,878
個別に評価された貸出金債権に対する特定の引当金	-5,064	-2,041
小口かつ類似した信用リスクを有する集会的に評価された同種の貸出金債権グループに対する引当金	-	0
個別に評価された貸出金債権に対する引当金	-463	-453
減損貸出金純額	3,395	2,384

減損貸出金引当率、%	61.9	51.1
減損貸出金割合、%	0.33	0.22
集会的引当金を除く減損貸出金引当率、%	56.8	41.8
不良債権であるが減損貸出金ではないもの	952	1,115
当年度中に再編された貸出金債権の帳簿価額 (再編前)	1,466	1,293
当年度中に再編された貸出金債権の帳簿価額 (再編後)	1,451	1,293
当年度中に正常債権に区分変更された減損貸出金	45	45

契約上のキャッシュ・フローを実現できない可能性が高い場合、貸出金債権は減損貸出金として分類される。個別引当金の対象となるすべての貸出金は、一部担保でカバーされる場合でも、全額が減損貸出金に含まれる。これは、引当金繰入率の算定において受領した担保は考慮されないことを意味する。不良債権は、利息、元本返済又は当座貸越の支払い期限が60日を超過している貸出金のことである。その他の定義については、160ページ (注注：ハンデルスバンケンの2009年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。) を参照のこと。

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、
2009年

	減損貸出金				不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額*	うち不良債権	
百万スウェーデン・クローネ					
個人	833	-476	357	301	434
住宅協同組合	84	-11	73	72	66
不動産管理	1,406	-616	790	311	76
製造	2,843	-2,202	641	576	130
リテール	738	-529	209	23	44
ホテル及びレストラン	81	-48	33	27	11
海運	6	-2	4	4	-
その他運輸及び通信	140	-109	31	19	5
建設	406	-184	222	112	101
電気、ガス及び水道	12	-10	2	-	2
農業、狩猟業及び林業	36	-33	3	0	0
その他サービス	59	-43	16	14	11
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	1,449	-444	1,005	71	5
その他法人貸付	829	-357	472	363	67
合計	8,922	-5,064	3,858	1,893	952

減損貸出金及び/又は不良債権、セクター別、
2008年

	減損貸出金				不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額*	うち不良債権	
百万スウェーデン・クローネ					
個人	490	-254	236	222	438
住宅協同組合	20	-10	10	10	24
不動産管理	1,143	-260	883	413	341
製造	561	-403	158	152	50
リテール	358	-200	158	141	92
ホテル及びレストラン	17	-10	7	8	15
その他運輸及び通信	56	-39	17	16	5
建設	115	-45	70	68	54
電気、ガス及び水道	17	-6	11	6	0
農業、狩猟業及び林業	21	-13	8	7	13
その他サービス	4		4	4	26

持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・

ファンド等	1,359	-332	1,027	27	14
その他法人貸付	717	-469	248	249	43
合計	4,878	-2,041	2,837	1,323	1,115

減損貸出金及び/又は不良債権、

地理的分布別、2009年

	減損貸出金				不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額*	うち不良債権	
百万スウェーデン・クローネ					
スウェーデン	4,213	-3,090	1,123	837	274
ノルウェー	829	-408	421	421	277
フィンランド	513	-318	195	71	362
デンマーク	1,316	-662	654	297	39
英国	772	-245	527	185	-
その他欧州	93	-10	83	82	-
北米	1,186	-331	855	-	-
アジア	-	-	-	-	-
合計	8,922	-5,064	3,858	1,893	952

減損貸出金及び/又は不良債権、

地理的分布別、2008年

	減損貸出金				不良債権であるが減損貸出金ではないもの
	総額	引当金	純額*	うち不良債権	
百万スウェーデン・クローネ					
スウェーデン	1,703	-1,031	672	550	315
ノルウェー	594	-136	458	458	432
フィンランド	279	-173	106	84	244
デンマーク	365	-183	182	150	36
英国	604	-188	416	78	88
その他欧州	3		3	3	0
北米	1,330	-330	1,000	0	0
アジア	-	-	-	-	-
合計	4,878	-2,041	2,837	1,323	1,115

* 個別に評価された貸出金債権に対する特定の引当金及び集散的に評価された貸出金債権に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金債権に対する集散的引当金を除く。

延滞しているが減損していない貸出金債権の
分析、2009年

一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	金融機関 への 貸出金				合計
	個人向け	法人向け	その他		
5日から30日までの延滞	-	103	1,521	-	1,624
31日から60日までの延滞	-	27	396	-	423
61日から90日までの延滞	-	66	176	-	242
91日から360日までの延滞	-	215	239	-	454
360日超の延滞	-	153	103	-	256
合計	-	564	2,435	-	2,999

延滞しているが減損していない貸出金債権の
分析, 2008年

百万スウェーデン・クローネ	一般顧客への貸出金				合計
	金融機関 への 貸出金	個人向け	法人向け	その他	
5日から30日までの延滞	-	828	1,926	-	2,754
31日から60日までの延滞	-	164	499	-	663
61日から90日までの延滞	-	139	257	-	396
91日から360日までの延滞	-	185	231	-	416
360日超の延滞	-	114	189	-	303
合計	-	1,430	3,102	-	4,532

注記P11 分配割当額

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
予定償却を超過するのれんの償却	112	116
税金配分準備金	988	-988
グループ利益分配	3,591	3,667
合計	4,691	2,795

注記P12 金融資産及び負債の分類

2009年	損益に公正価値で計上さ れるもの		ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ	満期保有 投資	貸出金及び 顧客に対す る債権		売却可能金 融資産	その他金融 資産/負債	帳簿価額 合計	公正価値
	トレーディ ング目的	その他*								
資産										
現金及び中央銀 行預け金					49,681				49,681	49,681
財務省証券及び その他の適格 証券	24,771	64,646		5,700		1,584			96,701	96,696

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

金融機関への貸 出金				414,441			414,441	414,212
一般顧客への貸 出金		5,728		717,328			723,056	723,564
社債及びその他 の利付証券	20,575	20,679	1,368		15,467		58,089	58,088
株式及び参加持 分	17,075				4,092		21,167	21,167
子会社及び関連 会社株式						33,458	33,458	33,458
顧客が価値変動 リスクを負う 資産		1,245		2,131			3,376	3,376
デリバティブ商 品	108,313		1,864				110,177	110,177
その他資産	61			41,609			41,670	41,670
前払費用及び未 収金	92	750		145	3,703	1	4,691	4,691
金融資産合計	170,887	93,048	1,864	7,213	1,228,893	21,144	33,458	1,556,507
非金融資産							3,763	
資産合計								1,560,270
負債								
金融機関からの 預り金						272,712	272,712	272,592
一般顧客からの 預金及び借入 金						522,503	522,503	523,502
顧客が価値変動 リスクを負う 負債		1,288				2,131	3,419	3,419
発行済証券	8,846					465,359	474,205	477,059
デリバティブ商 品	109,081		1,707				110,788	110,788
その他トレー ディング負債	29,647						29,647	29,647
その他負債						20,106	20,106	20,106
未払費用及び繰 延収益						8,333	8,333	8,333
劣後負債						59,021	59,021	61,189
金融負債合計	147,574	1,288	1,707			1,350,165	1,500,734	1,506,635
非金融負債							647	
負債合計								1,501,381

* 公正価値で測定されるものに分類されるもの

公正価値による測定の原則は注記G14に示されている。子会社及び関連会社株式に関しては、公正価値ではなく取得原価で表示されている。

2008年	損益に公正価値で計上されるもの		ヘッジ手段として特定されたデリバティブ							帳簿価額 合計	公正価値
	トレーディング 目的	その他*	満期保有 投資	貸出金及び 顧客に対する 債権	売却可能金 融資産	その他金融 資産/負債	帳簿価額 合計				
資産											
現金及び中央銀行預け金					64,774				64,774	64,774	
財務省証券及びその他の適格証券	7,992	62,366				333			70,691	70,691	
金融機関への貸出金					381,874				381,874	385,289	
一般顧客への貸出金		6,688			783,925				790,613	792,176	
社債及びその他の利付証券	30,525	17,959	1,435			23,913			73,832	73,832	
株式及び参加持分	8,201					2,779			10,980	10,980	
子会社及び関連会社株式							33,435		33,435	33,435	
顧客が価値変動リスクを負う資産		1,704							1,704	1,704	
デリバティブ商品	194,046		1,008						195,054	195,054	
その他資産	8				16,706				16,714	16,714	
前払費用及び未収金	244	787		12	6,586	10			7,639	7,639	
金融資産合計	241,016	89,504	1,008	1,447	1,253,865	27,035	33,435		1,647,310	1,652,288	
非金融資産									4,846		
資産合計									1,652,156		
負債											
金融機関からの預り金		41,385					332,611		373,996	375,466	
一般顧客からの預金及び借入金							505,903		505,903	506,235	
顧客が価値変動リスクを負う負債		1,720							1,720	1,720	
発行済証券	3,162						424,264		427,426	430,353	
デリバティブ商品	182,496		992						183,488	183,488	
その他トレーディング負債	17,580								17,580	17,580	
その他負債							15,786		15,786	15,786	
未払費用及び繰延収益	326	290					10,822		11,438	11,438	

劣後負債					61,306	61,306	64,692
金融負債合計	203,564	43,395	992		1,350,692	1,598,643	1,606,758
非金融負債						445	
負債合計						1,599,088	

* 公正価値で測定されるものに分類されるもの

注記P13 金融資産及び負債の公正価値測定

2009年	市場データに 基づく 評価	市場データ以 外のデータに 一部基づく評 価	合計
百万スウェーデン・クローネ	上場価格		
資産			
財務省証券及びその他の適格証券	91,001		91,001
一般顧客への貸出金		5,728	5,728
社債及びその他の利付証券	46,415	10,306	56,721
株式及び参加持分	17,952	2,977	21,167
顧客が価値変動リスクを負う資産	1,245		1,245
デリバティブ商品	3,269	106,908	110,177
公正価値で計上される金融資産合計	159,882	125,919	286,039
負債			
金融機関からの預り金			-
顧客が価値変動リスクを負う負債		1,288	1,288
発行済証券		8,846	8,846
デリバティブ商品	2,805	107,983	110,788
その他トレーディング負債	29,634	13	29,647
公正価値で計上される金融負債合計	32,439	118,130	150,569
2008年			
百万スウェーデン・クローネ	市場データに 基づく 評価	市場データ以 外のデータに 一部基づく評 価	合計
資産			
財務省証券及びその他の適格証券	70,691		70,691
一般顧客への貸出金		6,688	6,688
社債及びその他の利付証券	47,896	24,501	72,397
株式及び参加持分	6,704	4,182	10,980
顧客が価値変動リスクを負う資産	1,704		1,704
デリバティブ商品	12,160	182,451	195,054
公正価値で計上される金融資産合計	139,155	217,822	357,514

負債

金融機関からの預り金	227	41,158		41,385
顧客が価値変動リスクを負う負債		1,720		1,720
発行済証券	972	2,190		3,162
デリバティブ商品	12,290	171,185	13	183,488
その他トレーディング負債	17,399	181		17,580
公正価値で計上される金融負債合計	30,888	216,434	13	247,335

2008年の年次報告書の情報とは異なり、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象は上表には含まれていない。これは、それらのヘッジ対象がヘッジされた金利リスクに帰属する市場価格のみで測定されるためである。比較数値は調整されている。適用した原則については、注記G15に記載されている。

価値が部分的に市場データ以外のデータに基づいて評

価される商品	社債及びその 他の利付証券	株式及び 参加持分	デリバティブ の正味ポジ ション	2009年 合計
百万スウェーデン・クローネ				
期首現在帳簿価額		94	430	524
新規取得		123		123
当年度の発行			-4	-4
当年度に満期を迎えたもの			5	5
実現価値変動 (損益計算書に計上)		7	-376	-369
未実現価値変動 (損益計算書に計上)			-139	-139
その他包括利益に計上された価値変動		14		14
レベル2への振替			84	84
期末現在帳簿価額	-	238	-	238

注記P14 分類変更された金融資産

	貸出金として分類 された持分	売却可能 金融資産	満期保有 投資
	トレーディング 目的保有から分 類変更	売却可能から 分類変更	トレーディング 目的保有から分 類変更
	売却可能から 分類変更	売却可能から 分類変更	売却可能から 分類変更
百万スウェーデン・クローネ			
帳簿価額	1,595	18,662	2,745
公正価値	1,571	18,555	2,745
2008年7月1日の分類変更時における帳簿価額	3,041	19,722	2,578
2009年期首現在における帳簿価額	3,073	23,159	2,949
2009年期首現在における公正価値	2,953	21,535	2,949
2009年に損益計算書に計上された価値変動	5	-123	1
2009年にその他包括利益に計上された価値変動	-125	-896	118
2009年に損益計算書に計上されていたであろう価値変動 (分類変更が行われなかった場合)	57	-127	333

2008年に損益計算書に計上されていたであろう価値変動 (分類変更が行われなかった場合)	-117	-	-334	-
2009年にその他包括利益に計上されていたであろう価値 変動(分類変更が行われなかった場合)	-	1,539	-	8
2008年にその他包括利益に計上されていたであろう価値 変動(分類変更が行われなかった場合)	-	-1,227	-	-9
分類変更による償却及び満期の割合	-1,731	-3,599	-286	-
利息収益	39	565	85	7

金融資産の区分変更については、注記G16に記載されている。

注記P15 金融機関への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	71,360	54,281
その他金融機関	190,525	168,899
合計	261,885	223,180

貸出金(外貨建て)

銀行	32,455	43,881
その他金融機関	120,110	114,817
合計	152,565	158,698

潜在的な貸倒損失	-9	-4
合計	414,441	381,874

うちリバース・レボ	64,701	48,870
うち劣後分	8,818	8,818

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
金融機関への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	218,361	183,132
金融機関への貸出金(外貨建て)	194,275	172,424
合計	412,636	355,556
うちリバース・レボ	25,601	36,244

残存満期

百万スウェーデン・クローネ	要求払	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2009年	67,515	236,359	42,283	58,943	9,341	414,441
2008年	69,175	221,839	28,241	54,243	8,376	381,874

注記P16 一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	47,980	51,354
企業 (国債局を含む)	224,153	262,580
合計	272,133	313,934
貸出金(外貨建て)		
個人	100,258	87,780
企業 (国債局を含む)	356,183	391,389
合計	456,441	479,169
潜在的な貸倒損失	-5,518	-2,490
合計	723,056	790,613
うちリバース・レボ	11,544	4,781
うち劣後分	1,129	2,729

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
一般顧客への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	294,272	314,314
一般顧客への貸出金(外貨建て)	482,137	437,387
合計	776,409	751,701
うちリバース・レボ	8,170	13,174

残存満期

百万スウェーデン・クローネ	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2009年	46,910	90,337	103,396	266,903	215,510	723,056
2008年	37,394	156,232	119,228	270,467	207,292	790,613

注記P17 利付証券

百万スウェーデン・クローネ	2009年		2008年	
	額面価格	公正価値	額面価格	公正価値
利付証券				
政府	91,491	95,223	70,043	70,691
金融機関	17,903	18,260	30,734	30,881
住宅金融専門機関	24,970	25,964	26,432	27,114
その他	15,629	15,337	17,734	15,795
合計	149,993	154,784	144,943	144,481

満期保有投資に関する帳簿価額への調整		6		42
帳簿価額合計		154,790		144,523
中央銀行への担保として適格な国債	91,491	95,223	68,018	70,691
中央銀行への担保として適格なその他の商品	1,377	1,473	-	-
社債及びその他の利付証券	57,125	58,088	76,925	73,790
利付証券合計	149,993	154,784	144,943	144,481
うち非上場証券		1,800		1,507
うち劣後		0		-

残存満期	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
百万スウェーデン・クローネ						
2009年	12,257	62,478	9,860	50,708	19,487	154,790
2008年	11,604	53,830	17,497	56,870	4,722	144,523

平均取引高		2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ			
利付証券		125,088	103,730

注記P18 株式及び参加持分

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
トレーディング目的で保有するもの		
上場	15,595	5,804
非上場	1,480	2,397
合計	17,075	8,201

売却可能として分類されたもの

上場	3,393	2,286
非上場	699	493
合計	4,092	2,779
株式及び参加持分合計	21,167	10,980

注記P19 子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
関連会社 (非上場)	35	35
子会社 (非上場)	33,423	33,400
合計	33,458	33,435

関連会社	企業識別番号	所在地	株式数	参加持分、%	帳簿価額 百万スウェーデン・クローネ	
					2009年	2008年
Bankomatcentralen AB	556197-2265	ストックホルム	1,100	21.9	0	0
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.4	4	4
BDB Bankernas Dep å AB	556695-3567	ストックホルム	13,000	20.0	7	7
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.3	24	24
Privatgirot AB	556302-4552	ストックホルム	-	-	-	0
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	ストックホルム	2,429	24.3	0	0
合計					35	35

子会社	企業識別番号	所在地	株式数	参加持分、%	帳簿価額 百万スウェーデン・クローネ	
					2009年	2008年
スウェーデンの金融機関						
Handelsbanken Finans AB	556053-0841	ストックホルム	1,550,000	100	145	145
スタッディポテック AB	556459-6715	ストックホルム	162,000	100	26,870	26,870
合計					27,015	27,015

海外の金融機関						
Handelsbanken Markets Securities, Inc	11-3257438	ニューヨーク	1,000	100	23	23
SH 2005 S.A	017277754	ワルシャワ	-	-	-	1
Svenska Handelsbanken S.A	RCS Lux B-15992	ルクセンブルグ	1,000,000	100	147	147
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/S	59173812	ヒレロズ	2,700,000	100	1,025	1,013
ZAO Svenska Handelsbanken	1057711005384	モスクワ	1,500,000	100	530	530
合計					1,725	1,714

その他のスウェーデンの会社						
AB Handel och Industri	556013-5336	ストックホルム	100,000	100	48	5
Fritidsvärden AB*	556192-4803	イエーテボリ	1,000	100	0	0
Handelsbanken Renting AB	556043-2766	ストックホルム	1,000	100	134	134
Förrvaltnings AB Lejontrappan*	556481-1551	イエーテボリ	1,000	100	0	0
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	556070-0683	ストックホルム	10,000	100	1	1

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

Handelsbanken Försäkring AB	516401-8326	ストックホルム	1,500	100	300	300
Handelsbanken Liv Försäkrings AB	516401-8284	ストックホルム	100,000	100	3,688	3,688
Handelsbanken Mezzanine Management AB	556679-2668	ストックホルム	5,000	100	1	1
Handelsbanken Mezzanine Fond 1 KB	969710-3126	ストックホルム	Proportion	100	0	0
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	ストックホルム	1,500	100	30	30
合計					4,202	4,159

* 債権の代わりに受取った株式

その他の海外の会社

Ejendomselskabet af 1. Januar 2002A/S	38300512	ヘルニング	2,460,000	100	392	392
Forva AS	945812141	オスロ	4,000,000	100	1	1
Rädstuplass 4 ASA	910508423	ベルゲン	40,000	100	0	0
SIL(Nominees)Limited	1932320	ロンドン	100	100	-	-
Svenska Finans International BV	0055 97 705	ロッテルダム	10,200	100	54	84
Svenska Handelsbanken Delaware Inc.	13-3153272	デラウェア	1,000	100	0	0
Svenska Property Nominees Limited	2308524	ロンドン	100	100	-	-
Svenska Re S.A	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ	19,999	99.99	35	35
合計					482	512

合計 33,424 33,400

子会社のリストには親会社の直接保有分が含まれている。子会社の直接保有分に関するデータは、要請により当行より入手可能である。

注記P20 デリバティブ商品

	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	5年以内	5年超	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
百万スウェーデン・									
クローネ									
トレーディング 目的で保有する デリバティブ									
金利関連契約									

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

オプション	202,603	148,625	30,278	381,506	214,498	3,952	4,223	2,449	2,918
FRA/先物	3,061,340	1,411,036	66,946	4,539,322	6,682,490	3,498	13,019	3,733	13,729
スワップ	1,201,366	1,691,250	839,532	3,732,148	4,705,781	67,435	91,953	70,450	94,064
その他の商品	16,285	103	173	16,561	77,993	5	219	1	327
通貨関連契約									
オプション	138,212	1,794	2,754	142,760	265,077	1,210	4,557	1,326	5,228
先物	943,598	26,656	10,282	980,536	1,207,629	17,829	54,471	12,730	45,817
スワップ	135,866	334,840	47,794	518,500	409,064	9,311	19,527	11,403	16,064
株式関連契約									
オプション	43,046	49,594	115	92,755	100,192	2,318	3,105	4,146	2,311
先物	12,644	256	-	12,900	7,748	206	422	128	249
スワップ	19,076	5,976	-	25,052	28,566	661	390	840	150
その他の商品	4,956	-	-	4,956	3,670	20	-2	196	46
その他デリバ ティブ契約	34,031	16,719	27	50,777	47,948	1,868	2,162	1,679	1,593
合計	5,813,023	3,686,849	997,901	10,497,773	13,750,656	108,313	194,046	109,081	182,496

公正価値ヘッジ
・デリバティ
ブ

金利関連契約

スワップ	7,863	96,648	18,759	123,270	51,058	1,850	965	922	847
その他の商品	-	-	248	248	-	0	-	-	-

通貨関連契約

スワップ	-	-	-	-	752	-	34	-	-
合計	7,863	96,648	19,007	123,518	51,810	1,850	999	922	847

キャッシュフ
ロー・ヘッジ
・
デリバティブ

金利関連契約

スワップ	1,167	15,483	4,780	21,430	7,846	6	9	785	145
------	-------	--------	-------	--------	-------	---	---	-----	-----

通貨関連契約

スワップ	-	1,539	236	1,775	-	8	-	-	-
合計	1,167	17,022	5,016	23,205	7,846	14	9	785	145

合計	5,822,053	3,800,519	1,021,924	10,644,496	13,810,312	110,177	195,054	110,788	183,488
うちその他				2,268,035	3,259,173	1,118	4,177	1,322	4,790

市場価値の
通貨別内訳

スウェーデン・				
クローネ	-21,849	-15,985	89,471	60,335
米ドル	225,828	86,352	40,602	-78,809
ユーロ	-3,799	199,696	-61,424	177,013
その他	-90,003	-75,009	42,139	24,948

ヘッジ会計

公正価値ヘッジに使用されるデリバティブの公正価値は、正の価値にして、2(1)十億クローネ、負の価値にして1(1)十億クローネであった。これらのデリバティブの想定元本は、124(52)十億クローネであった。公正価値ヘッジとして使用されたデリバティブの当年度中の価値の変動は、307(1,589)百万クローネであった。ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象に係る公正価値の変動は、-252(-1,838)百万クローネであった。したがって、親会社の公正価値ヘッジによる当年度の利益への影響は、55(-249)百万クローネであった。

キャッシュフロー・ヘッジに使用されるデリバティブの公正価値は、正の価値にして、14(9)百万クローネ、負の価値にして785(145)百万クローネであった。

親会社のヘッジ会計の原則は、当行グループと同じである。注記G23を参照のこと。

注記P21 無形資産

2009年	取得資産	内部開発 ソフトウェア	合計 2009年
百万スウェーデン・クローネ			
期首取得原価	2,402	416	2,818
無形資産取得原価追加分	58	117	175
処分及び除却	-12	-	-12
外貨換算影響額	-36	-3	-39
期末取得原価	2,412	530	2,942
期首償却及び減損累計額	-901	-69	-970
処分及び除却	12	-	12
当年度の予定償却	-128	-62	-190
当年度の減損	-	-25 [*]	-25
外貨換算影響額	12	1	13
期末償却及び減損累計額	-1,005	-155	-1,160
期末残存価値	1,407	375	1,782

* 当年度中の減損は、使用中中止となったことにより耐用年数が0年と査定されたソフトウェアを示している。

2008年	取得資産	内部開発ソフト ウェア	合計 2008年
百万スウェーデン・クローネ			
期首取得原価	2,196	255	2,451
無形資産取得原価追加分	-	151	151
外貨換算影響額	206	10	216
期末取得原価	2,402	416	2,818

期首償却及び減損累計額	-704	-34	-738
当年度の予定償却	-118	-28	-146
当年度の減損	-7	-6	-13
外貨換算影響額	-72	-1	-73
期末償却及び減損累計額	-901	-69	-970
期末残存価値	1,501	347	1,848

償却は見積耐用年数に従って定額法で算定される。これは、現時点で、原則として以下の償却率が適用されることを意味している。

取得資産に係るのれん	20年
内部開発ソフトウェア	5年

注記P22 不動産及び器具備品

不動産及び器具備品

	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
器具備品	576	594
不動産	1,169	1,191
担保権が実行された資産	5	-
合計	1,750	1,785

器具備品

	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
期首取得原価	1,746	1,602
新規取得	291	339
企業結合による変動	42	-
処分及び除却	-413	-194
外貨換算影響額	20	-1
期末取得価額	1,686	1,746
期首減価償却累計額	-1,152	-1,057
当年度中の減価償却	-318	-296
企業結合による変動	-36	-
処分及び除却	409	193
外貨換算影響額	-13	8
期末減価償却累計額	-1,110	-1,152
帳簿価額	576	594

器具備品は、2年から10年にわたって定額法で減価償却されている。

不動産	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
期首取得原価	1,782	2,038
新規取得	-	-
新規建設及び改築	19	17
処分及び除却	-	-273
期末取得価額	1,801	1,782
期首減価償却累計額	-591	-601
当年度中の減価償却	-41	-42
処分及び除却	-	53
当年度中に資本に計上された減損	-	-1
期末減価償却累計額	-632	-591
帳簿価額	1,169	1,191

事業用設備については、構成要素別に減価償却が適用されている。耐用年数は、20年から100年の間で変動する。注記G1の連結会計方針についても参照のこと。

担保権が実行された不動産	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
不動産	5	-
帳簿価額	5	-

担保権実行不動産は、非継続事業にも含まれている。注記G12を参照のこと。債権の保護を目的として担保権が実行された不動産の評価原則については、注記G1に記載されている。担保権実行不動産は、市場の条件が満たされれば、即時に処分される。

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
スウェーデンの不動産の課税標準額	2,167	2,140

注記P23 その他資産

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
投資銀行の決済業務に係る債権	31,605	5,813
その他	10,065	10,901
合計	41,670	16,714

注記P24 前払費用及び未収金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
未収利息	3,417	6,592
その他未収金	1,137	927
前払費用	137	120

合計	4,691	7,639
うち、劣後	4	18

注記P25 金融機関からの預り金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
預り金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	53,724	94,429
その他金融機関	52,301	49,635
合計	106,025	144,064
預り金(外貨建て)		
銀行	123,463	177,566
その他金融機関	43,224	52,366
合計	166,687	229,932
合計	272,712	373,996
うち、レボ	26,131	7,813

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
金融機関からの預り金(スウェーデン・クローネ建て)	83,290	80,361
金融機関からの預り金(外貨建て)	234,609	299,489
合計	317,899	379,850
うち、レボ	17,224	26,586

残存満期

百万スウェーデン・クローネ	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2009年	99,729	156,102	13,520	306	3,055	272,712
2008年	97,872	241,547	32,406	1,588	583	373,996

注記P26 一般顧客からの預金及び借入金

一般顧客からの預金

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
預金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	161,549	139,350
企業(国債局を含む)	147,357	136,416
合計	308,906	275,766

預金(外貨建て)

個人	39,606	30,825
----	--------	--------

企業(国債局を含む)	114,494	107,605
合計	154,100	138,430
一般顧客からの預金合計	463,006	414,196

一般顧客からの借入金

百万スウェーデン・クローネ

借入金(スウェーデン・クローネ建て)

借入金(外貨建て)

合計

うち、レボ

一般顧客からの預金及び借入金合計

2009年

2008年

36,405

58,385

23,092

33,322

59,497**91,707**

7,585

6,066

522,503**505,903****平均取引高**

百万スウェーデン・クローネ

一般顧客からの預金

一般顧客からの預金(スウェーデン・クローネ建て)

一般顧客からの預金(外貨建て)

合計

2009年

2008年

289,491

250,035

166,886

143,042

456,377**393,077****一般顧客からの借入金**

一般顧客からの借入金(スウェーデン・クローネ建て)

一般顧客からの借入金(外貨建て)

合計

うち、レボ

45,043

52,164

39,191

41,467

84,234**93,631**

3,559

6,223

残存満期

百万スウェーデン・クローネ

預金

2009年

2008年

借入金

2009年

2008年

要求払

3ヶ月
以内3ヶ月超
1年以内1年超
5年以内

5年超

合計

433,807

14,759

3,753

1,810

8,877

463,006

378,453

26,883

2,814

721

5,325

414,196

5,454

41,422

9,581

2,583

457

59,497

5,554

61,741

23,178

821

413

91,707**注記P27 発行済証券**

百万スウェーデン・クローネ	2009年		2008年	
	額面金額	帳簿価額	額面金額	帳簿価額
証書				
証書(スウェーデン・クローネ建て)	3,668	11,340	6,305	8,324
うち				

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

償却原価で計上	2,559	2,559	6,250	6,216
トレーディング目的	1,109	8,781	55	2,108
証書(外貨建て)	246,066	246,005	262,483	262,120
うち				
償却原価で計上	245,998	245,940	262,422	262,037
トレーディング目的	68	65	61	83
合計	249,734	257,345	268,788	270,444
社債				
社債(スウェーデン・クローネ建て)	42,021	39,881	36,778	32,448
うち				
償却原価で計上	39,597	37,801	34,354	30,288
公正価値ヘッジ目的	2,424	2,080	2,424	2,160
社債(外貨建て)	177,016	176,979	125,806	124,534
うち				
償却原価で計上	156,421	156,412	105,211	103,086
公正価値ヘッジ目的	20,595	20,567	20,595	21,448
合計	219,037	216,860	162,584	156,982
発行済証券合計	468,771	474,205	431,372	427,426

発行、買戻し及び満期

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
発行済	985,933	780,585
買戻し	45,501	27,517
満期	891,133	698,602

発行済証券の平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

	2009年	2008年
スウェーデン・クローネ	38,413	38,048
外貨	439,908	313,931

残存満期、帳簿価額

百万スウェーデン・クローネ

	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2009年	10,274	224,815	83,983	138,531	16,602	474,205
2008年	3,598	220,006	107,545	96,049	228	427,426

注記P28 その他トレーディング負債

百万スウェーデン・クローネ

公正価値で計上されるショートポジション

	2009年	2008年
株式	3,746	1,393

利付証券	25,901	16,187
うち		
他の発行者	25,901	16,187
自社発行	-	-
合計	29,647	17,580

その他トレーディング負債の平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
スウェーデン・クローネ	22,920	35,393
外貨	1,907	3,125

ショートポジションの利付証券の残存

期間	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
百万スウェーデン・クローネ						
2009年	-	-	1,090	13,068	11,743	25,901
2008年	-	84	1,540	7,004	7,559	16,187

注記P29 税金**繰延税金資産**

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
不動産及び器具備品	27	25
デリバティブ商品	204	208
合計	231	233

繰延税金負債

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
不動産及び器具備品	90	93
合計	90	93
繰延税金純額	-141	-140

損益計算書に計上された税金費用

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
当期税金		
当期税金費用	-2,853	-3,144
過年度に関する税金の調整	64	65
繰延税金		
一時差異の変動	5	-18
合計	-2,784	-3,097
スウェーデンにおける名目税率、%	26.3	28.0
乖離		

非課税所得/損金不算入費用	-4.8	-3.3
過年度に関する税金及びその他	-1.1	0.3
実効税率、%	20.4	25.0

繰延税金の変動、2009年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書に 計上	資本に直接 計上	期末残高
デリバティブ商品	-208	-	4	-204
不動産及び器具備品	68	-5	-	63
合計	-140	-5	4	-141

繰延税金の変動、2008年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書に 計上	資本に直接 計上	期末残高
株式及び参加持分	272	-	-272	-
デリバティブ商品	-	-	-208	-208
株式及び参加持分	110	-46	4	68
デリバティブ商品	-65	65	-	-
合計	317	19	-476	-140

当年度中に-927(1,721)百万クローネに相当する税金費用が資本に直接計上された。このうち、-3(278)百万クローネは、ヘッジ準備金の変動で、-924(1,443)百万クローネは、公正価値評価差額準備金の変動である。

注記P30 引当金

百万スウェーデン・クローネ	再編 準備金	保証契約に 関する引当金	その他引当金	合計 2009年	合計 2008年
期首引当金	182	164	6	352	363
当期の引当金繰入	-	47	2	49	117
取崩し	-121	-53	-5	-179	-128
戻入れ	-	-34	-	-34	-
期末引当金	61	124	3	188	352

2007年にSPPが売却された際に再編準備金に対して引当金が計上された。引当金残高は2010年中に全額決済される予定である。保証契約に対する引当金は、いくつかのオフバランスシート項目に対する引当金より構成され、個別の契約の最高額は、77百万クローネである。当該契約に対する引当金は、2008年に計上されており、引当金残高は2010年中に全額決済される予定である。保証契約に対するその他の引当金とは、主に当初満期が1年から5年の少額契約に関するものである。

注記P31 その他負債

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
投資銀行の決済業務に係る負債	7,170	6,371
その他	12,936	9,415
合計	20,106	15,786

注記P32 未払費用及び繰延収益

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
未払利息費用	5,040	9,199
その他未払費用	3,166	2,094
繰延収益	127	145
合計	8,333	11,438

注記P33 劣後負債

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	7,347	4,678
劣後ローン(外貨建て)	51,674	56,628
合計	59,021	61,306

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	6,885	1,255
劣後ローン(外貨建て)	54,705	52,045

劣後ローン、内訳

発行/転換/最終支払年度	通貨	各通貨別の 当初名目金額	金利、%	残高
スウェーデン・クローネ建て				
その他のスウェーデン・クローネ建て劣後 ローン ⁶				7,347
合計				7,347

外貨建て

2005/2017 ¹	ユーロ	700	変動金利	7,217
2005/永久 ²	英ポンド	500	5.000	5,852
2006/2016 ³	ユーロ	600	4.000	6,386
2006/2016 ⁴	米ドル	800	変動金利	5,744
2007/永久 ⁵	ユーロ	600	変動金利	6,176
その他の外貨建て劣後ローン ⁶				20,299
合計				51,674

合計 **59,021**

- 3ヶ月物変動金利期限付劣後ローンは、Euriborと連動している。契約条件に従って、2012年10月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。
- 固定金利永久劣後ローン。契約条件に従って、2010年11月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はLiborに連動した変動金利に変更される。

- 3) 固定金利期限付劣後ローン。契約条件に従って、2011年4月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。償還の権利を行使するに当たって、金利はEuriborに連動した変動金利に変更される。
- 4) 3ヶ月物変動金利期限付劣後ローンは、Liborと連動している。契約条件に従って、2011年3月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。
- 5) 3ヶ月物変動金利永久劣後ローンは、Euriborと連動している。契約条件に従って、2012年3月より、各利息支払日に当該ローンを繰上償還できる。早期償還には、スウェーデン金融監督庁の承認が必要となる。
- 6) ここに明示されていないその他の劣後ローンは、期限付又は永久劣後ローンの形態で発行されている。

注記P34 非課税剰余金

	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
予定償却を超過したのれんの償却累計額	1,368	1,502
税金配分準備金	-	988
合計	1,368	2,490

注記P35 資本変動の内訳

ヘッジ準備金

キャッシュフロー・ヘッジに使用されるデリバティブ商品に係る価値の未実現変動額は、ヘッジ準備金に計上される。

ヘッジ準備金の変動

	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
期首ヘッジ準備金	-583	180
当期における未実現損益の価値変動	6	-771
非有効部分の損益の計上額	4	8
期末ヘッジ準備金	-573	-583

公正価値評価差額準備金

公正価値評価差額準備金には、売却可能として分類された金融資産の価値の未実現変動額が含まれている。

売却可能商品の内訳(税引後)

	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
期首公正価値評価差額準備金	-3,174	524
当期における売却	160	15
留保分及び新規持分に関する当期の未実現市場価値の変動	2,193	-3,713
期末公正価値評価差額準備金	-821	-3,174

為替換算調整準備金

為替換算調整準備金には、在外営業活動体の財務報告書を親会社の機能通貨に換算する際に生じる換算レートの変更による影響が含まれる。

為替換算調整準備金の変動

百万スウェーデン・クローネ

期首為替換算調整準備金

海外支店における為替換算差額の変動

期末為替換算調整準備金

2009年

2008年

359

51

410

190

169

359

利益剰余金

利益剰余金には、親会社の累積損益(当年度における利益を含む)が含まれている。当該項目には、過年度に計上された法定準備金が含まれる。親会社が保有している自己株式の取得原価により、資本の中の利益剰余金項目は減少する。

自己株式の買戻し

百万スウェーデン・クローネ

期首現在における自己株式の買戻し

当期における株式の買戻し

当期における株式の消却

期末現在における自己株式の買戻し

2009年

2008年

-

-

-

-

-1,000

-

1,000

-

自己株式の買戻しに関する詳細については、株式及び株主に関するセクションに記載されている。

注記P36 自己の負債のために差し入れた担保

百万スウェーデン・クローネ

国債及び社債

レポ

株式

現金

証券貸付

合計

2009年

2008年

103,858

33,774

83

22,926

10,410

171,051

179,182

14,020

-

22,887

10,637

226,726

注記P37 その他差入担保

百万スウェーデン・クローネ

現金

国債及び社債

証券貸付

合計

2009年

2008年

176

4,080

3,868

8,124

158

3,600

3,185

6,943

この表は、貸借対照表上に計上されない債務に対して差し入れた担保を示している。

受取った担保

売戻契約及び証券貸付の構成要素として、当行グループは、第三者に売却又は再担保として差し入れることのできる担保を受領している。この種の受取った担保の公正価値は、当事業年度末現在において、60,874(99,609)百万クローネで、第三者に売却又は再担保として差し入れられた資産の価値は、6,439(54,968)百万クローネであっ

た。

注記P38 偶発債務/コミットメント及び偶発資産

偶発債務/コミットメント

偶発債務/コミットメントは、合計154,338(180,826)百万クローネである。当該金額には、当行グループが提訴しているいくつかの民事訴訟に関連する81(91)百万クローネが含まれている。係争中の個々の訴訟の最高額は、25(43)百万クローネである。ハンデルスバンケンは、訴訟が当行グループに有利に決着すると評価している。係争額又は保険で賄われる可能性のある金額は、収益として計上されていない。コミットメントに関するデータは、名目金額で報告されており、親会社が提訴している民事訴訟に関連する予想金額は、「その他」に含まれている。

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
保証、与信	67,394	77,290
保証、その他	47,849	50,818
取消不能信用状	37,335	51,429
支払承諾	221	800
その他	1,539	489
合計	154,338	180,826

偶発資産

親会社は現在、税金問題で係争中である。申し立て金額は、合計約20百万クローネ(利息を除く)で、有利な判決が下された場合、当行グループの収益も同じ金額だけ増加する。

注記P39 年金債務

年金債務、制度資産及び年金契約に関する引当金は、年金債務保護法及びスウェーデン金融監督庁の規定に従って算定されている。これらは以下のとおり策定されている。上述の法律に基づく債務は、全額、年金財団の資産でカバーされており、貸借対照表には計上されていない。

当行の年金基金(Pensionskassan SHB, Försäkringsförening)における年金債務は、2,782(2,737)百万クローネであり、当該資産の市場価値は、7,312(5,909)百万クローネである。したがって、Pensionskassan SHB, Försäkringsföreningにおける余剰金は、4,530(3,172)百万クローネである。年金基金の余剰金は親会社の年金債務をカバーするために利用できるため、年金財団における不足額は、2008年の貸借対照表上に負債として計上されていない。

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
制度資産の公正価値	18,268	12,646
年金債務	16,636	14,485
余剰金/不足額	1,632	-1,839

当期に計上された年金費用の内訳

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
年金支払額	-469	-511
年金保険料支払額	-359	-319

給与税	-2	-66
年金財団から支払われた資金	598	568
損益に計上された年金費用	-232	-328

確定給付年金制度の翌年度の支払予定額は、429百万クローネである。

制度資産	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
期首残高	12,646	22,475
利益	6,220	-9,261
年金財団から支払われた資金	-598	-568
期末残高	18,268	12,646
特別に分離した資産に係る利益割合	49%	-41%

当該制度資産の公正価値8,252百万クローネは、当行の利益分配制度オクトゴーネン内のコミットメントである。

年金債務	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
期首残高	14,485	17,935
保険数理上の年金費用	424	445
利息費用	306	326
指数化	174	213
早期退職	140	280
年金支払額	-469	-511
仮定の変動	-754*	-788**
条件付債務の価値の変動	2,488	-3,663
資本価値におけるその他の増加	-158	248
期末残高	16,636	14,485

*スウェーデン金融監督庁の通達に従った変更後の割引率による影響。

**新死亡率仮定(DUS06)への移行による偶発的な影響及びスウェーデン金融監督庁が規定した割引率による偶発的な影響。

当該制度資産は、主として株式及び利付証券により構成されており、貸借対照表日の市場価値は以下のとおりである。

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
株式及び参加持分	16,910	11,528
利付証券等	1,358	1,118
合計	18,268	12,646

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会(以下「BAO」という。)とスウェーデン金融部門組合との間の、及びBAOとSACO(スウェーデン専門職連盟)との間の年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。年金額は年収の10%、所得基

準額の7.5倍を上限としている。所得基準額の7.5倍から20倍までの給与の部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20倍から30倍までの給与の部分については、退職年金は年収の年収の32.5%である。所得基準額の30倍を上回る給与の部分については、退職年金は支給されない。

年金債務には、当行の利益分配制度オクトゴーネンの中のコミットメントが含まれている。当行グループにおいては、当該コミットメントは非確定給付年金制度とみなされている。当該コミットメントの一部6,228(3,761)百万クローネは条件付コミットメントである。

親会社の年金債務は、スウェーデン金融監督庁が規定した仮定(FFFS2007-31)を用いて算定されている。

注記P40 その他コミットメント

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
信用コミットメント	210,451	214,434
当座貸越枠の未使用分	164,142	125,273
その他コミットメント	1,970	249
合計	376,563	339,956

支払期限の年度毎に配分された契約上取消不能な将来オペレーティング・リース費用

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
2010年	663	492
2011年	582	379
2012年	522	264
2013年	282	188
2014年	157	117
2015年	124	88
2016年	112	75
2017年	103	59
2018年	85	43
2019年	77	33
2020年	66	25
2021年以降	86	24
合計	2,859	1,787

オペレーティング・リースは、主として、事務所及び事務所設備に関する運営のための標準的な契約に関するものである。

注記P41 約定支払コミットメントの満期分析

当該満期分析は、表示時間に支払うことになっている約定支払コミットメント(利息支払を含む)の割引前キャッシュ・フローを示したものである。金融保証及びローン・コミットメントを含む、要求払のコミットメントは、0から3ヶ月間の範囲に全額報告されている。デリバティブについては、金利スワップに関しては純額で、通貨スワップのようにキャッシュ・フローが総額で支払われているが、受領されている商品に関しては総額で報告されている。

約定支払コミットメントの満期分析 契約上の残存満期

2009年 百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月超				
	3ヶ月 以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金融機関からの預り金	256,712	13,668	700	4,344	275,424
一般顧客からの預金	449,538	3,821	2,794	8,880	465,033
一般顧客からの借入金	47,057	9,611	2,592	457	59,717
発行済証券	236,938	87,611	148,445	17,375	490,369
その他トレーディング負債		1,091	13,068	11,743	25,902
劣後負債	6,122	6,802	41,093	12,798	66,815
合計	996,367	122,604	208,692	55,597	1,383,260

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用ローン・コミットメント	399,999				399,999
----------------------	---------	--	--	--	---------

デリバティブ

2009年 百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月超				
	3ヶ月 以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
デリバティブに係る現金流入合計	798,006	277,676	317,223	49,208	1,442,112
デリバティブに係る現金流出合計	791,972	272,251	301,903	51,942	1,418,068
合計	6,033	5,425	15,319	-2,734	24,044

約定支払コミットメントの満期分析 契約上の残存満期

2008年 百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月超				
	3ヶ月 以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金融機関からの預り金	343,541	32,936	3,245	3,562	383,284
一般顧客からの預金	406,005	4,080	1,397	5,326	416,808
一般顧客からの借入金	68,563	23,403	833	413	93,212
発行済証券	231,145	114,031	101,650	342	447,168
その他トレーディング負債	84	1,540	7,004	7,560	16,188
劣後負債	4,108	1,767	52,834	15,234	73,943
合計	1,053,446	177,757	166,963	32,437	1,430,603

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用ローン・コミットメント	365,425				365,425
----------------------	---------	--	--	--	---------

デリバティブ

2008年 百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月超				合計
	3ヶ月 以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	
デリバティブに係る現金流入合計	362,768	119,172	1,068,467	43,066	1,593,474
デリバティブに係る現金流出合計	358,348	114,948	1,055,163	45,410	1,573,870
合計	4,420	4,224	13,304	-2,344	19,604

注記P42 各通貨建て資産及び負債

百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・クローネ					米ドル
	ユーロ	ノルウェー・クローネ	デンマーク・クローネ	英ポンド		
資産						
金融機関への貸出金	261,885	83,398	3,822	2,516	5,014	54,982
一般顧客への貸出金	268,633	157,872	120,652	47,233	59,859	49,499
うち、企業	220,653	123,222	96,204	22,324	47,397	49,312
うち、個人	47,980	34,650	24,448	24,909	12,462	187
財務省証券及びその他の適格証券	87,860	4,166	3,158	1	0	0
社債及びその他の利付証券	33,192	12,421	356	172	173	11,472
その他資産(通貨別内訳なし)	267,983					
資産合計	919,553	257,857	127,988	49,922	65,046	115,953
負債						
金融機関からの預り金	106,025	52,733	6,001	4,634	18,716	67,475
一般顧客からの預金及び借入金	345,311	45,256	49,757	25,351	18,050	22,309
うち、企業	171,472	31,389	38,950	13,918	14,571	21,514
うち、個人	173,839	13,867	10,807	11,433	3,479	795
発行済証券	51,221	176,798	9,742	565	26,296	205,607
劣後負債	7,347	30,193	-	139	14,421	5,751
その他項目(通貨別内訳なし)	231,829					
負債及び資本合計	741,733	304,980	65,500	30,689	77,483	301,142
通貨別その他資産及び負債並びにオフバランスシート項目						
目		46,624	-62,235	-19,249	12,668	184,960
正味外貨ポジション		-499	253	-16	231	-229

百万スウェーデン・クローネ	スイス・フラン		シンガポール・ドル		その他の通貨	合計
	日本円	香港ドル	シンガポール・ドル			
資産						
金融機関への貸出金	415	243	11	21	2,134	414,441
一般顧客への貸出金	5,463	2,165	1,617	610	9,453	723,056
うち、企業	2,895	1,740	1,600	609	8,862	574,818

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券届出書 (通常方式)

うち、個人	2,568	425	17	1	591	148,238
財務省証券及びその他の適格証券	-	-	1,483	33	-	96,701
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-	303	58,089
その他資産(通貨別内訳なし)						267,983
資産合計	5,878	2,408	3,111	664	11,890	1,560,270
負債						
金融機関からの預り金	5,229	195	8,431	29	3,244	272,712
一般顧客からの預金及び借入金	789	107	598	441	14,534	522,503
うち、企業	783	102	584	428	14,432	308,143
うち、個人	6	5	14	13	102	214,360
発行済証券	2,271	1,404	250	51	-	474,205
劣後負債	-	1,170	-	-	-	59,021
その他項目(通貨別内訳なし)						231,829
負債及び資本合計	8,289	2,876	9,279	521	17,778	1,560,270
通貨別その他資産及び負債並びにオフバランスシート項目						
目	2,104	335	6,165	-157	6,064	
正味外貨ポジション	-307	-133	-3	-14	176	-541

注記P43 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する債権及び債務	子会社		関連会社		その他関連当事者	
	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ						
金融機関への貸出金	-	-	-	-	-	-
一般顧客への貸出金	248,468	219,230	276	310	-	-
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	-	3,588	-	-	-	-
その他資産	3,971	6,609	-	-	598	574
合計	252,439	229,427	276	310	598	574
金融機関からの預り金	-	-	-	-	-	-
一般顧客からの預金及び借入金	56,800	82,718	109	75	279	341
発行済証券	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	15,042	14,162	-	-	-	-
劣後負債	-	-	-	-	651	659
その他負債	4,327	3,334	-	-	125	50
合計	76,169	100,214	109	75	1,055	1,050
偶発債務	36,308	14,817	-	-	-	-

デリバティブ、想定元本	-14,628	-13,260	-	-	-	-
-------------	---------	---------	---	---	---	---

関連当事者 - 収益及び費用	子会社		関連会社		その他関連当事者	
	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ						
利息収益	4,487	8,142	3	3	-	-
利息費用	-670	-2,217	0	-8	-77	-21
手数料及びコミッション収益	460	470	0	0	4	4
手数料及びコミッション費用	-87	-50	-6	-5	-	-
公正価値で評価される金融項目から の純損益	0	0	0	-	-	-
その他収益	511	472	-	-	19	9
その他費用	-232	-224	-27	-1	-52	-14
合計	4,469	6,593	-30	-11	-106	-22

最高経営責任者、副社長及び取締役会との関連当事者取引

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
貸出金	150	109
預金	20	19
利息収益	4	3
利息費用	0	1

上級経営陣に対する報酬及び条件に関する情報については、注記G8に記載されている。関連当事者に対する貸出金に関する条件については、注記G47に記載されている。

当年度において、親会社と子会社の間で通常の事業取引が行われた。子会社及び関連会社の内訳は注記P19に含まれている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々な種類のサービスにより構成される。以下のスヴェンスカ・ハンデルスバンケン Pensionsstiftelse、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン Personalstiftelse 及び Pensionskassan SHB försäkringsförening の各社はその他の関連当事者グループに含まれている。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを利用している。株主による当行グループ及び関連会社への利益分配に関する開示については、注記P18に示されている。当行グループが行った拠出及び受取った拠出金に関する開示については、注記P11及び親会社の持分変動計算書に示されている。

注記P44 自己資本比率

資本基盤	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ		
Tier 1資本		
資本 ¹	52,533	46,213
Tier 1資本拠出	12,745	8,620
少数株主持分	0	0
控除項目		
のれん及びその他の無形資産	-414	-346

再評価積立金	-130	-137
繰延税金資産	-231	-233
内部格付機関に対する特別控除	-191	-769
保険会社への資本拠出	-8	-8
証券化ポジション	-165	-140
安定化フィルタに従った調整		
キャッシュフロー・ヘッジ	573	583
未実現累積利益/損失(株式)	-36	-
未実現累積利益/損失(確定利付証券)	810	2,342
Tier 1資本合計	65,486	56,125
Tier 2資本		
永久劣後ローン	20,752	25,876
期限付劣後ローン	24,439	25,785
追加項目		
未実現累積利益/損失(株式)	36	-
再評価積立金	130	137
控除項目		
内部格付機関に対する特別控除	-191	-769
保険会社への資本拠出	-8	-8
証券化ポジション	-165	-140
Tier 2資本合計	44,993	50,881
Tier 1及びTier 2資本合計	110,479	107,006
資本基盤合計からの控除項目		
保険会社への資本拠出	-50	-1,650
自己資本比率目的での資本基盤合計	110,429	105,356

¹Tier 1資本は、取締役会の利益処分案による影響を受けている。

資本基盤項目及びサブ項目に関する条件及び規制に関する情報については、注記G48を参照のこと。

資本をカバーするための標準的アプローチ

百万スウェーデン・クロネ	EAD	資本要件
政府及び中央銀行	139,849	33
地方自治体	39,248	1
諸機関	271,625	281
法人	28,352	2,268
リテール	9,983	599
不動産抵当貸付	11,359	342
延滞項目	733	85

その他の項目	6,316	330
標準的アプローチ合計	507,465	3,939

所要自己資本

百万スウェーデン・クローネ	2009年	2008年
標準的アプローチによる信用リスク	3,939	6,597
内部格付アプローチによる信用リスク	35,785	41,154
金利リスク	1,308	1,690
株価リスク	30	20
為替リスク	-	-
コモディティ・リスク	41	12
決済リスク	-	-
オペレーショナル・リスク	2,679	2,419
バーゼル に基づく所要自己資本合計	43,782	51,892

移行規定に基づく調整	7,133	7,296
バーゼル の移行規定に基づく所要自己資本合計	50,915	59,188

バーゼル に基づくリスク加重資産	801,530	843,411
バーゼル の基づく資本要件(リスク加重資産の8%)	64,122	67,473
バーゼル に基づくリスク加重資産	547,276	648,650

自己資本比率分析、%

	2009年	2008年
バーゼル と比較したバーゼル における資本要件	68	77
移行規定と比較したバーゼル における資本要件	86	88
バーゼル に基づく自己資本比率	20.2	16.2
バーゼル に基づく自己資本比率	13.9	12.7
移行規定に基づく自己資本比率	17.4	14.2
バーゼル に基づくTier 1 自己資本比率	12.0	8.7
バーゼル に基づくTier 1 自己資本比率	8.2	6.8
移行規定に基づくTier 1 自己資本比率	10.3	7.6
バーゼル 所要自己資本に関連した資本基盤	252	203
バーゼル 所要自己資本に関連した資本基盤	173	159
移行規定に基づく所要自己資本に関連した資本基盤	217	178

内部格付信用リスク	信用リスク保護考慮後の エクスポージャー(EAD)		平均リスク加重、%		所要自己資本	
	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
百万スウェーデン・クローネ						
法人	725,993	789,061	47.7	53.7	27,720	33,912
うち、レボ及び有価証券貸付	14,368	4,209	1.0	0.3	12	1

うち、その他貸付	711,625	784,852	48.7	54.0	27,708	33,911
リテール	155,408	122,232	18.5	18.9	2,297	1,846
うち、不動産貸付	77,895	57,506	16.3	17.4	1,016	801
うち、その他	77,513	64,726	20.7	20.2	1,281	1,045
小規模企業	25,024	26,119	46.1	47.8	923	998
機関	166,821	146,213	10.4	11.4	1,392	1,335
うち、レボ及び有価証券貸付	90,401	46,524	0.4	0.2	31	6
うち、その他貸付	76,420	99,689	22.3	16.7	1,361	1,329
その他	47,109	43,974	91.6	87.1	3,453	3,063
内部格付合計	1,120,355	1,127,599	39.9	45.6	35,785	41,154

利益処分案及び取締役会からの声明

ハンデルスバンケンの貸借対照表に従って、合計51,940百万クローネの利益が年次株主総会で処分される。取締役会の利益処分案は以下のとおりである。

株主へ支払った一株当たり配当金、8.00クローネ(2008年は7.00クローネ)	4,988
繰越残高	46,952
合計割当額	51,940

当行の配当案の金額を評価する際に、事業内容、範囲、連結の必要性及びリスク負担が考慮されている。当社は、上記の利益処分案が慎重に策定され、継続企業としての事業に良く適合するものであると評価する。公正価値で計上される資産及び負債の価値の未実現変動は、株主持分に正味1,445百万クローネの影響を及ぼした。

当年度末現在における当行グループの資本基盤は、法定所要自己資本を46,466百万クローネ上回っていた。当行の余剰金は59,514百万クローネであった。

我々は、当該連結決算書が、欧州議会の規制(EC)第1606/2002号及び2002年7月19日の国際会計基準の適用に関する欧州議会委員会で示されている国際財務報告基準に従って作成され、当行の年次決算書が株式会社の健全な会計慣行に従って作成され、年次決算書及び連結決算書が当行グループ及び当行の財政状態及び業績の公正な表示を示しており、法定管理報告書が当行及び当行グループの事業、財政状態及び業績の公正な外観を示し、当行及び他の会社がさらされている重要なリスク及び不確実性について記載していることをここに宣言する。

ストックホルム、2010年2月17日

アンダース・ニュレン	ハンス・ラーション 取締役会長	フレデリック・ランドバーク
ジョン・フレデリック・バクサーズ	ウルリカ・ボエティウス	トミー・ビュルンド
ヨーラン・エネルフェルト	ローン・フォンス・シュローダー	ヤン・ヨハンソン
スヴェルカー・マーティン・ロフ	ベンテ・ラッセ	
	パール・ボーマン	
	社長及びグループ最高経営責任者	

第2【有価証券の様式】

該当事項なし。

第3【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし。

(翻訳)

監査報告書

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの年次株主総会御中
企業識別番号502007-7862号

年次財務諸表及び連結財務諸表における報告

私たちは、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの2012年度の年次財務諸表及び連結財務諸表について監査を行った。

取締役及び最高経営責任者の年次財務諸表及び連結財務諸表における責任

取締役会及び最高経営責任者の責任は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して年次財務諸表を作成し適正に表示すること並びに、EUが採択した国際財務報告基準及び信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して連結財務諸表を適正に表示することにある。かかる責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表及び連結財務諸表を作成するために取締役会及び最高経営責任者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて年次財務諸表、連結財務諸表について意見を表明することにある。私たちは、国際監査基準及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。当該監査基準は、年次財務諸表及び連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私たちが倫理規定を遵守して監査を計画し、実施することを要求している。当年度において、当行の内部監査部門は継続的に内部統制及び勘定の検査を実施し、私たちはこれについて作成された報告書を受領している。監査においては、年次財務諸表および連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、私たちの判断により、不正又は誤謬による年次財務諸表及び連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表及び連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、取締役会及び最高経営責任者が採用した会計方針の妥当性並びに、年次財務諸表及び連結財務諸表を作成する際に取締役会及び最高経営責任者が行った会計上の重要な見積りの合理性の評価も含め、年次財務諸表及び連結財務諸表全体としての表示を評価することが含まれる。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、年次財務諸表は信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されているほか、親会社の2012年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況が信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠してすべての重要な点において適正に表示されているものと認める。連結財務諸表は信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されているほか、当行グループの2012年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、EUが採択した国際会計基準IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠してすべての重要な点において適正に表示されているものと認める。コーポレート・ガバナンス報告書が作成されているが、取締役会報告書及びコーポレート・ガバナンス報告書は年次財務諸表及び連結財務諸表のその他の部分と一致している。

したがって、私たちは、年次株主総会に対して親会社及び当行グループの損益計算書及び貸借対照表の承認を勧告する。

その他の法令及び規制要件に係る報告

年次財務諸表及び連結財務諸表の監査に加え、私たちは2012年度の当行の利益処分案及びスウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの取締役会及び最高経営責任者による運営を監査した。

取締役会及び最高経営責任者の責任

当行の利益処分案の提案は取締役会に責任がある。また、取締役会及び最高経営責任者は会社法、銀行・金融業法に基づく運営責任がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、当行の利益処分案及び運営に対する合理的な保証意見を表明することにある。私たちはスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。

取締役会による当行の利益処分案に対する監査意見の基礎として、私たちは、利益処分案が会社法に準拠しているかどうかを評価するために取締役会の陳述書及び選択された裏付証拠を検証した。

年次財務諸表及び連結財務諸表の私たちによる監査に加えた、責任解除に関する私たちの意見の基礎として、私たちは取締役会のいずれかのメンバー又は最高経営責任者が当行に対する義務を負っているかどうかを決定するために、当行の重要な決定、講じられた措置及び当行の状況を検証した。また私たちは、取締役会のいずれかのメンバー又は最高経営責任者が、会社法、銀行・金融業法、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法、又は定款に違反した行為を行っているかどうかについても検証した。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと確信している。

監査意見

私たちは、年次株主総会に対して、取締役会報告書に記載されている提案に従った利益処分、及び当事業年度について取締役会のメンバー及び最高経営責任者の責任解除を勧告する。

ストックホルム、2013年2月14日

ケーピーエムジーエービー
ステファン・ホルムストローム
公認会計士

アーンスト・アンド・ヤング・エービー
エリック・アストローム
公認会計士

[次へ](#)

Revisionsberättelse

Till årsstämman i Svenska Handelsbanken AB (publ), org. nr 502007-7862

Rapport om årsredovisningen och koncernredovisningen

Vi har utfört en revision av årsredovisningen och koncernredovisningen för Svenska Handelsbanken AB (publ) för år 2012.

Styrelsens och verkställande direktörens ansvar för årsredovisningen och koncernredovisningen

Det är styrelsen och verkställande direktören som har ansvaret för att upprätta en årsredovisning som ger en rättvisande bild enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och en koncernredovisning som ger en rättvisande bild enligt International Financial Reporting Standards, såsom de antagits av EU, och enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag, och för den interna kontroll som styrelsen och verkställande direktören bedömer är nödvändig för att upprätta en årsredovisning och koncernredovisning som inte innehåller väsentliga felaktigheter, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på fel.

Revisorns ansvar

Vårt ansvar är att uttala oss om årsredovisningen och koncernredovisningen på grundval av vår revision. Vi har utfört revisionen enligt International Standards on Auditing och god revisionssed i Sverige. Dessa standarder kräver att vi följer yrkesetiska krav samt planerar och utför revisionen för att uppnå rimlig säkerhet att årsredovisningen och koncernredovisningen inte innehåller väsentliga felaktigheter. Bankens interna revisionsavdelning har under året löpande granskat den interna kontrollen och räkenskaperna. Rapporter häröver har tillställts oss.

En revision innefattar att genom olika åtgärder inhämta revisionsbevis om belopp och annan information i årsredovisningen och koncernredovisningen. Revisorn väljer vilka åtgärder som ska utföras, bland annat genom att bedöma riskerna för väsentliga felaktigheter i årsredovisningen och koncernredovisningen, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på fel. Vid denna riskbedömning beaktar revisorn de delar av den interna kontrollen som är relevanta för hur bolaget upprättar årsredovisningen och koncernredovisningen för att ge en rättvisande bild i syfte att utforma granskningsåtgärder som är ändamålsenliga med hänsyn till omständigheterna, men inte i syfte att göra ett uttalande om effektiviteten i bolagets interna kontroll. En revision innefattar också en utvärdering av ändamålsenligheten i de redovisningsprinciper som har antagits och av rimligheten i styrelsens och verkställande direktörens uppskattningar i redovisningen, liksom en utvärdering av den övergripande presentationen i årsredovisningen och koncernredovisningen.

Vi anser att de revisionsbevis vi har inhämtat är tillräckliga och ändamålsenliga som grund för våra uttalanden.

Uttalanden

Enligt vår uppfattning har årsredovisningen upprättats i enlighet med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och ger en i alla väsentliga avseenden rättvisande bild av moderbolagets finansiella ställning per den 31 december 2012 och av dess finansiella resultat och kassaflöden för året enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag.

Koncernredovisningen har upprättats i enlighet med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och ger en i alla väsentliga avseenden rättvisande bild av koncernens finansiella ställning per den 31 december 2012 och av dess finansiella resultat och kassaflöden för året enligt International Financial Reporting Standards, såsom de antagits av EU, och enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. En bolagsstyrningsrapport har upprättats. Förvaltningsberättelsen och bolagsstyrningsrapporten är förenliga med årsredovisningens och koncernredovisningens övriga delar.

Vi tillstyrker därför att årsstämman fastställer resultaträkningen och balansräkningen för moderbolaget och för koncernen.

Rapport om andra krav enligt lagar och andra författningar

Utöver vår revision av årsredovisningen och koncernredovisningen har vi även utfört en revision av förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust samt styrelsens och verkställande direktörens förvaltning för Svenska Handelsbanken AB (publ) för år 2012.

Styrelsens och verkställande direktörens ansvar

Det är styrelsen som har ansvaret för förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust, och det är styrelsen och verkställande direktören som har ansvaret för förvaltningen enligt aktiebolagslagen och lagen om bank- och finansieringsrörelse.

Revisorns ansvar

Vårt ansvar är att med rimlig säkerhet uttala oss om förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust och om förvaltningen på grundval av vår revision. Vi har utfört revisionen enligt god revisionssed i Sverige.

Som underlag för vårt uttalande om styrelsens förslag till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust har vi granskat styrelsens motiverade yttrande samt ett urval av underlagen för detta för att kunna bedöma om förslaget är förenligt med aktiebolagslagen.

Som underlag för vårt uttalande om ansvarsfrihet har vi utöver vår revision av årsredovisningen och koncernredovisningen granskat väsentliga beslut, åtgärder och förhållanden i bolaget för att kunna bedöma om någon styrelseledamot eller verkställande direktören är ersättningskyldig mot bolaget. Vi har även granskat om någon styrelseledamot eller verkställande direktören på annat sätt har handlat i strid med aktiebolagslagen, lagen om bank- och finansieringsrörelse, lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag eller bolagsordningen.

Vi anser att de revisionsbevis vi har inhämtat är tillräckliga och ändamålsenliga som grund för våra uttalanden.

Uttalanden

Vi tillstyrker att årsstämman disponerar vinsten enligt förslaget i förvaltningsberättelsen och beviljar styrelsens ledamöter och verkställande direktören ansvarsfrihet för räkenskapsåret.

Stockholm den 14 februari 2013

KPMG AB Ernst & Young AB

Stefan Holmström Erik Åström
Auktoriserad revisor Auktoriserad revisor

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

(翻訳)

監査報告書

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの年次株主総会御中
企業識別番号502007-7862号

年次財務諸表及び連結財務諸表における報告

私たちは、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの2011年度の年次財務諸表及び連結財務諸表について監査を行った。

取締役及び最高経営責任者の年次財務諸表及び連結財務諸表における責任

取締役会及び最高経営責任者の責任は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して年次財務諸表を作成し適正に表示すること並びに、EUが採択した国際財務報告基準及び信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して連結財務諸表を適正に表示することにある。かかる責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表及び連結財務諸表を作成するために取締役会及び最高経営責任者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて年次財務諸表、連結財務諸表について意見を表明することにある。私たちは、国際監査基準及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。当該監査基準は、年次財務諸表及び連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私たちが倫理規定を遵守して監査を計画し、実施することを要求している。当年度において、当行の内部監査部門は継続的に内部統制及び勘定の検査を実施し、私たちはこれについて作成された報告書を受領している。監査においては、年次財務諸表および連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、私たちの判断により、不正又は誤謬による年次財務諸表及び連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表及び連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、取締役会及び最高経営責任者が採用した会計方針の妥当性並びに、年次財務諸表及び連結財務諸表を作成する際に取締役会及び最高経営責任者が行った会計上の重要な見積りの合理性の評価も含め、年次財務諸表及び連結財務諸表全体としての表示を評価することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、年次財務諸表は信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されているほか、親会社の2011年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況が信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠してすべての重要な点において適正に表示されているものと認める。連結財務諸表は信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されているほか、当行グループの2011年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、EUが採択した国際会計基準IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠してすべての重要な点において適正に表示されているものと認める。コーポレート・ガバナンス報告書が作成されているが、取締役会報告書及びコーポレート・ガバナンス報告書は年次財務諸表及び連結財務諸表のその他の部分と一致している。

したがって、私たちは、年次株主総会に対して親会社及び当行グループの損益計算書及び貸借対照表の承認を勧告する。

その他の法令及び規制要件に係る報告

年次財務諸表及び連結財務諸表の監査に加え、私たちは2011年度の当行の利益処分案及びスウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの取締役会及び最高経営責任者による運営を監査した。

取締役会及び最高経営責任者の責任

当行の利益処分案の提案は取締役会に責任がある。また、取締役会及び最高経営責任者は会社法、銀行・金融業法に基づく運営責任がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、当行の利益処分案及び運営に対する合理的な保証意見を表明することにある。私たちはスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。

取締役会による当行の利益処分案に対する監査意見の基礎として、私たちは、利益処分案が会社法に準拠しているかどうかを評価するために取締役会の陳述書及び選択された裏付証拠を検証した。

年次財務諸表及び連結財務諸表の私たちによる監査に加えた、責任解除に関する私たちの意見の基礎として、私たちは取締役会のいずれかのメンバー又は最高経営責任者が当行に対する義務を負っているかどうかを決定するために、当行の重要な決定、講じられた措置及び当行の状況を検証した。また私たちは、取締役会のいずれかのメンバー又は最高経営責任者が、会社法、銀行・金融業法、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法、又は定款に違反した行為を行っているかどうかについても検証した。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと確信している。

監査意見

私たちは、年次株主総会に対して、取締役会報告書に記載されている提案に従った利益処分、及び当事業年度について取締役会のメンバー及び最高経営責任者の責任解除を勧告する。

ストックホルム、2012年2月17日

ケーピーエムジーエービー
ステファン・ホルムストローム
公認会計士

アーンスト・アンド・ヤング・エービー
エリック・アストローム
公認会計士

[次へ](#)

Revisionsberättelse

Till årsstämman i Svenska Handelsbanken AB (publ)

Org nr 502007-7862

Rapport om årsredovisningen och koncernredovisningen

Vi har reviderat årsredovisningen och koncernredovisningen för Svenska Handelsbanken AB (publ) för år 2011.

Styrelsens och verkställande direktörens ansvar för årsredovisningen och koncernredovisningen

Det är styrelsen och verkställande direktören som har ansvaret för att upprätta en årsredovisning som ger en rättvisande bild enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och en koncernredovisning som ger en rättvisande bild enligt internationella redovisningsstandarder, såsom de antagits av EU, och lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och för den interna kontroll som styrelsen och verkställande direktören bedömer är nödvändig för att upprätta en årsredovisning och koncernredovisning som inte innehåller väsentliga felaktigheter, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på fel.

Revisorns ansvar

Vårt ansvar är att uttala oss om årsredovisningen och koncernredovisningen på grundval av vår revision. Vi har utfört revisionen enligt International Standards on Auditing och god revisionsd i Sverige. Dessa standarder kräver att vi följer yrkesetiska krav samt planerar och utför revisionen för att uppnå rimlig säkerhet att årsredovisningen och koncernredovisningen inte innehåller väsentliga felaktigheter. Bankens interna revisionsavdelning har under året löpande granskat den interna kontrollen och räkenskaperna. Rapporter häröver har avgivits till oss. En revision innefattar att genom olika åtgärder inhämta revisionsbevis om belopp och annan information i årsredovisningen och koncernredovisningen. Revisorn väljer vilka åtgärder som ska utföras, bland annat genom att bedöma riskerna för väsentliga felaktigheter i årsredovisningen och koncernredovisningen, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på fel. Vid denna riskbedömning beaktar revisorn de delar av den interna kontrollen som är relevanta för hur bolaget upprättar årsredovisningen och koncernredovisningen för att ge en rättvisande bild i syfte att utforma granskningsåtgärder som är ändamålsenliga med hänsyn till omständigheterna, men inte i syfte att göra ett uttalande om effektiviteten i bolagets interna kontroll. En revision innefattar också en utvärdering av ändamålsenligheten i de redovisningsprinciper som har använts och av rimligheten i styrelsens och verkställande direktörens uppskattningar i redovisningen, liksom en utvärdering av den övergripande presentationen i årsredovisningen och koncernredovisningen.

Vi anser att de revisionsbevis vi har inhämtat är tillräckliga och ändamålsenliga som grund för våra uttalanden.

Uttalanden

Enligt vår uppfattning har årsredovisningen upprättats i enlighet med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag, ger en i alla väsentliga avseenden rättvisande bild av moderbolagets finansiella ställning per den 31 december 2011 och av dess finansiella resultat och kassaflöden för året enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag, har koncernredovisningen upprättats i enlighet med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och ger en i alla väsentliga avseenden rättvisande bild av koncernens finansiella ställning per den 31 december 2011 och av dess resultat och kassaflöden enligt internationella redovisningsstandarder, såsom de antagits av EU, och lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. En bolagsstyrningsrapport har upprättats. Förvaltningsberättelsen och bolagsstyrningsrapporten är förenliga med årsredovisningens och koncernredovisningens övriga delar.

Vi tillstyrker därför att årsstämman fastställer resultaträkningen och balansräkningen för moderbolaget och koncernen.

Rapport om andra krav enligt lagar och andra författningar

Utöver vår revision av årsredovisningen och koncernredovisningen har vi även reviderat förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust samt styrelsens och verkställande direktörens förvaltning för Svenska Handelsbanken AB (publ) för år 2011.

Styrelsens och verkställande direktörens ansvar

Det är styrelsen som har ansvaret för förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust, och det är styrelsen och verkställande direktören som har ansvaret för förvaltningen enligt aktiebolagslagen och lagen om bank- och finansieringsrörelse.

Revisorns ansvar

Vårt ansvar är att med rimlig säkerhet uttala oss om förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust och om förvaltningen på grundval av vår revision. Vi har utfört revisionen enligt god revisionsd i Sverige.

Som underlag för vårt uttalande om styrelsens förslag till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust har vi granskat styrelsens motiverade yttrande samt ett urval av underlagen för detta för att kunna bedöma om förslaget är förenligt med aktiebolagslagen.

Som underlag för vårt uttalande om ansvarsfrihet har vi utöver vår revision av årsredovisningen och koncernredovisningen granskat väsentliga beslut, åtgärder och förhållanden i bolaget för att kunna bedöma om någon styrelseledamot eller verkställande direktören är ersättningsskyldig mot bolaget. Vi har även granskat om någon styrelseledamot eller verkställande direktören på annat sätt har handlat i strid med aktiebolagslagen, lagen om bank- och finansieringsrörelse, lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag eller bolagsordningen.

Vi anser att de revisionsbevis vi inhämtat är tillräckliga och ändamålsenliga som grund för våra uttalanden.

Uttalanden

Vi tillstyrker att årsstämman disponerar vinsten enligt förslaget i förvaltningsberättelsen och beviljar styrelsens ledamöter och verkställande direktören ansvarsfrihet för räkenskapsåret.

Stockholm den 17 februari 2012

KPMG AB

Ernst & Young AB

Stefan Holmström
Auktoriserad revisor

Erik Åström
Auktoriserad revisor

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券届出書提出会社が別途保管しております。